令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価

拠出金一覧

（注）拠出金主管課室の外務省ホームページ組織図掲載順に原則掲載。
（注）拠出金名又は「しおり」をクリックすることで、該当評価シートに移動可。
（注 1）新規案件のため評価対象外。

拠出金名	ページ数
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金	1
国際連合大学（UNU）拠出金	13
アセアン留学生交流等拠出金	22
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム）	30
国際移住機関（IOM）拠出金 （人身取引被害者の帰国支援事業及びバリ・プロセスのウェブサイト運営経費）	40
国連薬物・犯罪事務所（UNODC）拠出金	49
国際連合ボランティア計画拠出金 （平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業）	58
国連平和活動局信託基金拠出金（注 1）	64
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）拠出金	69
国連宇宙部拠出金	75
サイバーセキュリティ能力構築信託基金拠出金	81
経済協力開発機構（OECD）拠出金　（総合外交政策局主管分）	87
東京国際連合広報センター（UNIC東京）拠出金	92
国連総会議長信託基金拠出金	100
国際機関幹部職員増強拠出金	104
国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）	110
政務案件支援信託基金拠出金	117
国際連合平和構築基金（PBF）拠出金	123
国連安保理レパトワール信託基金拠出金（注 1）	132
国際移住機関（IOM）拠出金（第三国定住難民支援関係）	137
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）拠出金	144
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）能力強化拠出金	149
ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関拠出金	154
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所拠出金	165
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金拠出金	172
国際連合軍縮会議拠出金	182
対人地雷禁止条約拠出金	186
クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金	194
特定通常兵器使用禁止・制限条約（CCW）締約国会議等拠出金	200

拠出金名	ページ数
国際科学技術センター（ISTC）拠出金	205
平和的利用イニシアティブ拠出金	212
国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金	221
国際原子力機関（IAEA）拠出金（東電福島第一原発関連）	230
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	237
在サハリン「韓国人」支援特別基金拠出金	245
日韓学術文化青少年交流基金拠出金	250
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	257
太平洋諸島フォーラム（PIF）拠出金	263
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）拠出金	271
日・カリコム友好協力拠出金	278
欧州安全保障協力機構（OSCE）拠出金	286
北大西洋条約機構(NATO)信託基金拠出金	291
アジア欧州財団（ASEF）拠出金	297
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（日本・パレスチナ開発基金）	302
多国籍部隊・監視団（MFO）拠出金	310
中東淡水化研究センター拠出金	316
アフリカ連合（AU）平和基金拠出金	322
国際連合開発計画(UNDP)拠出金（アフリカ PKO センター支援）	330
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（TICAD プロセス推進支援）	337
経済協力開発機構拠出金　（経済局主管分）	345
国際貿易センター（ITC）拠出金	353
世界貿易機関（WTO）拠出金	359
APEC ビジネス諮問委員会（ABAC）拠出金	366
アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）拠出金	372
ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）事務局拠出金	378
経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金	382
経済協力開発機構・開発関連(DAC)拠出金	389
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS・VTF）拠出金	397
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）拠出金	406
国際連合世界食糧計画（WFP）拠出金	414
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金	426
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）拠出金	435
赤十字国際委員会（ICRC）拠出金	444
国際連合中央緊急対応基金（CERF）拠出金	454
国際連合国別プール基金（CBPF）拠出金	462

拠出金名	ページ数
アジア生産性機構(APO)拠出金	470
国際開発教育・研究機関拠出金	476
エスカップ(ESCAP)基金(JECF)拠出金	481
国際農業研究協議グループ(CGIAR)拠出金	489
国際連合開発計画(UNDP)拠出金(コア・ファンド)	497
日・UNDP パートナーシップ基金	506
国連訓練調査研究所(UNITAR)拠出金	514
国連防災機関(UNDRR)拠出金	522
国際連合児童基金(UNICEF)拠出金	531
国連地域開発センター(UNCRD)拠出金	541
国連人間居住財団(HABITAT)拠出金	549
国際連合人間の安全保障基金拠出金	557
初等教育関係(GPE)拠出金	565
国際機関評価ネットワーク(MOPAN)拠出金	573
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	578
国際家族計画連盟(IPPF)拠出金	587
国際連合人口基金(UNFPA)拠出金	596
世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)拠出金	608
UHC2030 拠出金	615
国際連合開発計画(UNDP)・グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)連携事業拠出金	622
ユニットエイド拠出金	632
国際熱帯木材機関(ITTO)拠出金	640
国連環境計画(UNEP)拠出金	650
UNEP 国際環境技術センター(IETC)拠出金	660
多数国間環境条約遵守・実施促進拠出金	670
世界資源研究所(WRI)拠出金	677
国際刑事裁判所被害者信託基金拠出金	683
大陸棚限界委員会信託基金拠出金	688

なお、本評価では、「コア拠出」は拠出先の通常予算に充当される拠出金、「ノンコア拠出」とは
コア以外の拠出金、「イヤマーク」は資金を特定の使途に指定することという意味で使用しています。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
S	s	s	s	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）	
3　拠出先の概要	
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は、1946 年 11 月4日に設立。本部はパリ（フランス）。2024 年3月現在、加盟国数は 194 か国、準加盟地域は 12。ユネスコは、戦争への反省を踏まえて設立された国際機関であり、正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民間の協力を促進することにより、平和及び安全に貢献することを目的としている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出金は、ユネスコが加盟国間の友好と相互理解を促進することに寄与することを目的とし、ユネスコの専門分野における取組を支援するもの。従来の「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」を 2018 年に統合し、これら拠出金を通じて支援してきた分野に限らず、ユネスコ所掌分野（教育、文化、科学、情報コミュニケーション、自然科学等）全体におけるニーズの中で、特に日本の国益の増進につなげるために重要と考えるプロジェクトに対する柔軟かつ分野横断的な支援を可能としたものである。具体的には、本拠出金の重要分野とする途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、文書遺産の保護、能力開発、防災等の事業を関係国のニーズも踏まえて実施し、ユネスコ事務局への職員派遣経費を負担。各事業を通じてユネスコにおける重要国との関係強化を推進し、ユネスコのマンデート達成を主導する。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　503,157 千円　　拠出率　100%（ユネスコ日本信託基金への拠出）	
（参考）令和6年度ユネスコ分担金当初予算額　3,815,810 千円（分担率：8.091%）。 令和5年度補正予算額：2,597,921 千円。 拠出国・機関の順位（暦年）：2023 年　21,811 千 USD（外務省、文部科学省の拠出合計額）、6位 2022 年　8,810 千 USD（外務省、文部科学省の拠出合計額）、11 位 2021 年　10,885 千 USD（外務省、文部科学省の拠出合計額）、9位	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
大臣官房（外務報道官・広報文化組織）国際文化協力室、ユネスコ日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

1

本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ－１：内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野５：文化の分野における国際協力の実施」、「測定指標５－１：文化、教育、知的交流の分野における国際協力・貢献」の下に設定された中期目標「ユネスコの各種会議への積極的な関与・貢献を通じて、途上国の文化遺産の保存・修復や人材育成事業の発掘と円滑な実施を図るとともに、（中略）「世界の記憶」事業については、加盟国間で合意に達した新制度の下、同事業が加盟国の友好と相互理解の促進というユネスコ設立の本来の趣旨と目的に沿って運用されるよう、責任ある加盟国として積極的に取り組んでいく。」を達成するための手段の一つ。より具体的には、令和5年度目標「国連教育科学文化機関拠出金を一層戦略的に活用し、途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、AI の倫理、防災等に協力していくとともに、これをユネスコ事務局との綿密な調整の下に実施することで、ユネスコのマンデートの実現に貢献する。同時に、日本信託基金への拠出に見合った我が国のプレゼンスが確保されるよう、ユネスコの組織改革や様々な意思決定の場で我が国の立場を積極的に発信し、議論を主導していく」ために拠出するもの。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 292～296 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・ユネスコは、教育、科学、文化等を所掌する国連専門機関であり、世界遺産及び無形文化遺産の登録のみならず、国際的取組・協力の推進や「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に不可欠な、外交上重要な国際機関である。ユネスコは、2度にわたる世界大戦の反省の結果設立された経緯から、相互理解の深化のためには人々の間のコミュニケーションの増加が不可欠であるという信念に基づき活動。日本は、「佐渡島の金山」のユネスコ世界遺産登録に向けて、その文化的価値が評価されるよう、内閣官房副長官補（外政）の下にタスクフォースを設置した上で、2023 年９月に第８回タスクフォース会合、2024 年３月に第９回タスクフォース会合を開催するなど関係省庁が連携して取り組んでいる。岸田総理大臣が登録実現のため、政府一体となって取り組んでいく旨表明したのに加え、2024 年１月の外交演説においても、上川外務大臣が「佐渡島の金山」の世界遺産登録に向け、関係国と丁寧な議論を行いつつ、しっかりと役割を果たしていく旨発言した。また、日本は、ユネスコにおける議論に歴史問題が持ち込まれるユネスコの政治化にかかる問題に対処しており、ユネスコの責任ある加盟国として、上記１－１（１）の目標達成のため、世界遺産登録を含む様々な意思決定の場で議論を主導できるよう、日本のプレゼンス確保のために本拠出金を戦略的に活用している。
・本拠出金を通じて、途上国における人類の貴重な有形・無形文化遺産の保存や保護、人材育成事業に対する直接的支援を実施。これらの事業は、日本の持つ専門的知見や技術的能力を開発途上国に提供し、当該国が能力を高めることを目標に策定されており、分担金と異なる「日本の顔が見える」支援として不可欠な手段である。その結果、ユネスコ事務局内における日本の世界遺産を始めとする各種申請案件に係る好意的な情勢の形成に貢献している。パレスチナについては、2023 年 11 月の第 42 回総会において採択された「パレスチナに関する決議」に従い、日本は、ユネスコが実施するガザ緊急支援に対し、児童・生徒等を対象とした教育分野における極めて重要なメンタルヘルス及び心理社会的支援（MHPSS）の提供のため 10 万米ドルを拠出した。
・第 217 回執行委員会（2023 年 10 月）ではアズレー事務局長は、日本によるウクライナの生徒のメンタルヘルスケアの取組を紹介しつつ日本に対する感謝の意を述べた。また、同事務局長は、日本が実施するユネスコの「AI の理論に関する勧告」のフォローアップ事業について、アフリカと小島嶼開発途上国（SIDS：Small Island Developing States）における勧告の運用実現に貢献しているとして、謝意を表明する等、他国に比して日本の貢献が大きくプレイアップされた。
・第 219 回執行委員会（2024 年３月）において、アズレー事務局長は、ウクライナにおけるユネスコの活動を紹介した際に、各国の支援、とりわけ日本による生徒及び教師のメンタルケアの支援について評価と感謝を述べた。また、ガザ支援について、加盟国に対し、特別口座への協力を呼びかけつつ、トルコ、アイルランド、日本など、いち早く支援を実施した国に対し、感謝の意を述べた。また、2021 年に採択した「AI の倫理に関する勧告」の実施を支援している国の筆頭として日本に言及した。

・本拠出金によるプロジェクトの選定に当たっては、日本人職員の関与は考慮事項の1つとなっており、日本人職員が主担当となる案件も多く採用されているところ、ユネスコ事務局で活躍する日本人職員にとっては、担当業務の目的達成の一助となるほか、キャリア形成につなげることのできる有益なものとなっている。
・「ユネスコ活動に関する法律」第5条に基づき、昭和 27 年(1952 年)に「日本ユネスコ国内委員会」が設置され、ユネスコとの協力を推進している。2024 年3月に、「国際情勢等を踏まえたユネスコ活動等の推進についての提言」を公表し、国内におけるユネスコ活動を活性化させることを通じて、日本の対ユネスコ外交を後押しするとともに、ユネスコに対する日本政府の関与の在り方へのインプットが行われている。こうしたインプットは例えば、ガザへの適切な支援にも結びついている。
以上のとおり、本拠出金は極めて重要な役割を果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本拠出は、日本政府が 100%拠出する信託基金に対するものであり、その使途はユネスコ事務局の優先分野・地域を踏まえ、必要に応じて事務局や申請を希望する加盟国とも直接意見交換の上、日本の外交上の有用性にも照らして日本政府が承認し、決定している。拠出先であるユネスコ自体の意思決定プロセスにも日本は以下の通り意向を反映できる地位等を確保している。
・現在、日本は、ユネスコの事業・予算をはじめとした主要政策の検討・実施に関する審議を行うユネスコ執行委員会(UNESCO Executive Board)の委員国として活動している(任期 2021 年～2025 年)。なお、同委員会は、加盟国 194 か国のうち、2年ごとの総会における選挙で選ばれた 58 か国から構成され、基本的に年に2回(通常4月と 10 月)開催される。ユネスコの運営に積極的に関与するためには、執行委員国であることが不可欠であるが、日本は、1952 年以来継続して執行委員国を務めており、第 41 回ユネスコ総会(2021 年 11 月)で実施された執行委員国選挙では、グループ内最多得票数で再選された。直近では、第 217 回執行委員会(2023 年 10 月)、第 218 回執行委員会(2023 年 11 月)及び第 219 回執行委員会(2024 年3月)に出席し、ユネスコの予算の審議、行財政における課題、各事業における重要事項の決定等に関する議論及び決定、及び執行委員会の議長などの選挙に参画し、適切な予算の編成、予算執行、組織運営に積極的に関与した。さらに、2021 年 11 月より、日本は、世界遺産の審議・登録決定を行う世界遺産委員会委員国(195 の締約国の中から選挙で選ばれる 21 か国で構成)に選出され(任期は 2025 年まで)、世界遺産委員会(直近では 2023 年9月にサウジアラビアで開催)における日本関連案件を含む世界遺産に関する円滑な審議のため、ユネスコ事務局や他の加盟国との連携に精力的に取り組んでいる。
・以上のように、日本は、ユネスコ全体の意思決定に繋がる議論を行う場である執行委員会をはじめとする、それぞれの委員会等の場で、各種議題の議論に積極的に参加し、適切な事業の運営等に携わってきており、ユネスコの各組織の運営に大きく貢献してきている。第 217 回では総会に提議する予算案を決定し、また、第 217 回及び第 219 回執行委員会においてはウクライナ、第 219 回ではパレスチナに対する支援について G7 の加盟国と協調して、事務局及びその他の加盟国に働きかけを行い、支援の方向性の決議に貢献した。
・また、その他、ユネスコ総会の下部機関として位置づけられている、①武力紛争の際の文化財の保護に関する委員会(1954 年ハーグ条約 1999 年第二議定書政府間委員会)及び②文化財原保有国返還促進政府間委員会(ICPRCP)については、現在委員国兼ビューロー国(副議長又はラポルトゥール)を務め、国際約束の規定に基づく専門的かつ重要な審議及び決定を行う場に主体的に参画している。これらの機関は、2年に1度開催されるユネスコ総会の年に、半数の委員国が改選の対象となり各国からの支持を得て選出されている。
・2023 年6月には、2018 年末に脱退した米国のユネスコ復帰について審議する特別総会が開催された。開催に当たっては、日本が加盟国に働きかけを行い、106 か国の共同提案国を得て事務局に開催を提議する等プロセス全体を主導した。また、会合においても、日本が決議案を作成し、139 か国の共同提案国を得て提出した結果、賛成 132 か国、棄権 15 か国、反対 10 か国で採択され、これを受けて7月に米国がユネスコに正式に復帰した。米国のユネスコ復帰に向けた日本の積極的な協力に対し、2023 年6月にはアズレー事務局長から林外務大臣に直々に電話があり、

3

謝意が表明された。2024 年1月に行われたオットーネ事務局長補（文化担当）による上川外務大臣表敬や同年2月に行われた上川外務大臣とアズレー事務局長との会談でも先方から謝意が表明されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

日本政府とユネスコの間では、以下のとおりハイレベルの要人往来が行われてきており、本拠出金はユネスコとの協力を促進する手段の一つとなっている。

①2023 年6月、林外務大臣とアズレー事務局長は電話会談を行い、アズレー事務局長から、米国のユネスコ復帰に向けた日本の積極的な協力に謝意が表明された。

②2023 年 11 月、高村外務大臣政務官は「第4回アンコール遺跡救済・持続的開発に関する政府間会議」出席のためフランスを訪問し、アズレー事務局長と会談した。アズレー事務局長は、日本のユネスコに対する財政的貢献及び長年にわたる文化遺産保護への貢献に対する感謝が表明した。双方は、今後の日ユネスコ関係を強化していくことで一致した。

③2023 年 12 月、盛山文科大臣は、文部科学省とユネスコの共催により東京で開催した「第 1 回 ESD-Net 2030 グローバル会合」に出席のため来日していたステファニア・ジャンニーニ ユネスコ教育担当事務局長補の表敬を受け、教育分野における協力・連携を一層強化していくことで一致した。

④2024 年1月、上川外務大臣は訪日中のエルネスト・オットーネ・ユネスコ文化担当事務局長補の表敬を受けた。オットーネ事務局長補は、日本による財政的貢献や米国再加盟に向けた外交努力に謝意を表するとともに、文化遺産保護の分野をはじめ、日・ユネスコ関係の一層の強化に向けた熱意を表明した。

⑤2024 年2月には、ブラジルにおける G20 に出席した上川外務大臣が、アズレー事務局長と会談し、上川大臣から、文化や教育は「人間の尊厳」に不可欠な要素であり、ユネスコの果たす役割の重要性が一層高まっているところ、日本としてユネスコとの関係強化に強くコミットしている旨述べ、これに対し、アズレー事務局長から、日本の長年にわたる財政的及び人的貢献や米国再加盟に向けた外交努力、また、先般のユネスコを通じた日本のウクライナ支援に感謝を述べた。また、双方は、今後一層協力を強化していくことで一致した。

⑥2024 年4月には、本拠出金に関する年次レビュー会合を対面とオンラインのハイブリッド形式で実施したが、その際に、2025 年 11 月の総会で採択される4か年事業予算計画（43C/5：2026-2029 年）の策定も見据えて、加納ユネスコ大使及び関係省庁（外務省、文部科学省、国土交通省）の出席者より、日本としてユネスコが重視すべきと考える分野や事業、改善すべきと考える点、日本がユネスコに期待する事項などにつき、全局の事務局長補に直接意見申し入れを行い、先方より、日本の貢献への感謝表明と共に検討及び考慮したいとの回答を得た。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本拠出金で行う事業については、具体的内容を検討する際に、可能な限り日本の専門的知見や技術的能力を開発途上国支援に生かせるよう、日本の関係機関、有識者との連携を図ってきている。具体的な例は以下のとおり。

①本拠出金の前身の「文化遺産保存日本信託基金」を通じ 1994 年以来継続して支援を行っているカンボジア・アンコール遺跡の修復事業では、中川武早稲田大学名誉教授を団長とし、現地アプサラ機構と共同で活動している「アンコール遺跡救済チーム（JASA）」を通じて、これまで多くの日本人専門家が現地に赴きカンボジア人スタッフと共同で保存修復作業を実施している。2023 年に設立 30 周年を迎えた「アンコール遺跡保存開発国際調整委員会」では日本は引き続きフランスとともに共同議長を務めているほか、塚脇真二金沢大学教授及び新たに稲葉信子筑波大学名誉教授らが専門家として参画し、アンコール地域における遺跡保存及び開発事業に対し助言を行っている。

②ネパール・ルンビニ遺跡の保全管理強化事業では、2010 年の事業開始時より、西村幸夫東京大学名誉教授が継続的に関与しているおり、日本人専門家らはネパール政府によるティラウラコット遺跡の世界遺産推薦プロセスにも貢献した。なお、①、②等のユネスコ拠出金による文化遺産国際協力事業については、大学や研究所、各種官民機関が

参加する文化遺産国際協力の拠点組織である「文化遺産国際協力コンソーシアム」において事例が共有されており、専門家間での経験と知見の蓄積に貢献している。

③「シルクロード世界遺産推薦プロセス支援事業（第3期）（2021 年開始、継続中）」では、2011 年に開始した事業第1期から、山内和也帝京大学教授が専門家として継続的に関与し、中央アジア諸国におけるシルクロードの世界遺産推薦のための人材育成を行い、シルクロードの「長安・天山回廊」や「ザラフシャン・カラクム回廊」の世界遺産登録に貢献してきた。実施中の第3期事業では「ヴォルガ・カスピ海回廊」を構成する西アジア及びカスピ海周辺の6か国においてドキュメンテーションや人材育成を実施した。

④「COVID-19 後の世界遺産マネジメント：世界遺産サイトにおける保存、観光と生計戦略（2021 年開始、継続中）」では、新型コロナウイルス感染症を原因とする観光業の低迷で影響を受けた世界遺産の地元コミュニティで、遺跡保存と生計向上、レジリエンス向上に貢献しうる地域産業や中小企業の活性化等のパイロットプロジェクトを実施した。支援対象地の一つであるベトナムのチャンアン遺跡では、日本の観光協会での経験を有する日本人専門家を招き、ホスピタリティ、マーケティング戦略、顧客サービス等のセミナーを開催した。対面・オンライン併せて地元中小企業関係者を中心に、100 名以上が参加者した。

⑤「ザンジバル・ストーンタウンのマジェスティックシネマ修復（2022 年開始、継続中）」では、世界遺産であるストーンタウンの建築遺産を文化的拠点として再生、活用するための支援を実施している。2024 年5月には建造物の再生と活用をテーマとしたワークショップが開催され、岡崎瑠美芝浦工科大学准教授が参画し、日本における先行事例等を紹介した。

⑥「アメンヘテプ3世王墓壁画保存修復事（第3期）（2023 年開始、継続中）」では、2002 年から吉村作治早稲田大学名誉教授らが関与し壁画修復等を実施した遺跡において、第3期事業として、東日本国際大学の関与を得て、王墓内の壁画及び支柱の保存修復作業に加え、一般公開に向けた照明、標識等の設置と安全対策、遺跡マネジメントと持続可能な観光に関する能力向上を行った。2023 年末時点で修復作業の8割が完了し、4回の能力向上ワークショップに延べ 200 名が参加した。修復作業の過程においては、エジプト政府側担当者への技術移転が行われた。

⑦「東南アジアにおける文書遺産の保全にかかる能力向上支援」事業（2023 年6月終了）では、水損資料の保全に深い知見を有する日本の国立公文書館が、能力開発プログラムの開発と実施に携わった。東南アジアや東アジアでは頻繁に大規模な洪水や暴風が発生しているので、文書遺産の水損リスクが高まっている。研修はオンラインで実施され、東南アジアだけでなくエジプトを含めて 27 名が参加した。参加者からはオンラインでなく国立公文書館で実際に手を動かしたかったという要望もあり、日本のビジビリティ確保にも大きく貢献した。

⑧「ラテンアメリカ及びカリブ海地域の建築環境における能力構築」（2020 年5月～2023 年 12 月）では、一般社団法人日本建築防災協会と日本建築学会が、学校の改修計画についてキューバのエンジニアに解決の立案をし、日本の専門的な知見やノウハウが活かされた。

⑨「武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（1954 年ハーグ条約）及び関連二議定書（1954 年・1999 年）」に関し、昨今の武力紛争、直近ではロシアによるウクライナ侵略に伴う文化財破壊等の影響で注目が増し、日本の道義的な国際貢献の重要性が高まっているところ、2011 年以来出張及び各種助言依頼をしている有識者藤岡麻理子國學院大學准教授は、事務局から個人指名を受け、第二議定書委員会のラポルトゥール及び世界会議でのプレゼンターを務め、知的貢献し、国際的プレゼンスを維持・強化している。

各事業の取組及びその成果についての詳細は2－2のとおり。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、日本が戦略的にユネスコと連携して、両者のプライオリティまたはニーズに基づき選択的に事業を実施するに当たって不可欠なツールとなっている。また、ユネスコとの関係においては、外務省の唯一の任意拠出金で

あり、ユネスコにおける日本の発言力の増大等に欠かせないものである。本拠出金を通じた支援や日本の貢献等については第217回執行委員会（2023年10月）における尾池前大使の演説、及び第219回執行委員会（2023年５月）のオープニングにおける加納大使の演説でも言及されている。

本拠出金を通じて、日本は主に途上国の有形・無形文化遺産の保存修復や保護促進、人材育成、文書遺産の保護や防災等ユネスコ事務局の優先分野に基づいた事業を行ってきているが、これにより、ユネスコにおける日本の発言力が確保・増強されている。直近では、文書遺産の保護を目的とした「世界の記憶」に関しては、2023年５月に「智証大師円珍関係文書典籍―日本・中国の文化交流史―」が新たに登録されたほか、同年11月に「増上寺が所蔵する三種の仏教聖典叢書」と「広島原爆の視覚的資料―１９４５年の写真と映像」を新たに申請した。また、2024年３月に「書道」等をユネスコ「人類の無形文化遺産の代表一覧表」への記載に向け提案した。また、世界遺産に関しては、2023年９月の世界遺産委員会において、「明治日本の産業革命遺産」の保全状況に関し日本の取組をしかるべく踏まえた決議が採択された。日本の国益にも合致した形で事業が実施されることにより、ユネスコの専門分野におけるマンデート実現にも大きく貢献した。また、ウクライナ情勢に鑑みて、ウクライナ支援をユネスコ事務局のニーズに応えて柔軟かつ迅速に対応しており、２－３に記載のとおり、日本の協力に対する特に高い評価につながっている。

本拠出金の運用に関しては、年に一度、日本政府とユネスコ事務局の関係者が議論する年次レビュー会合を実施する等緊密に連携して実施しており、2024年４月に開催された同会合には多くのセクターの事務局長補が出席し議論に参加した。これは、本拠出金がユネスコ事務局内において非常に重視されており、その有益性が認識、共有されていることの証左である。日本の貢献は裨益国からも高く評価されており、例えば、評価期間中は１－４のカンボジアのアンコール遺跡における支援についてノロドム・シハモニ国王から謝意が表明された。2023年９月に開催された世界遺産委員会でも、複数の拠出金事業対象国から、日本の過去の支援に対する謝意が表明されたほか、「カスビ王墓再建事業（2013年～2022年実施）」で支援したウガンダの世界遺産「カスビのブガンダ王国歴代王の墓」が危機遺産一覧表からの離脱を果たし、ウガンダ及びユネスコから日本に対する謝意が表明された。また、本拠出金に関し、対象期間内に日本人職員が担当する案件が対象期間内に4件承認され、日本人職員支援の観点からも重要であると認められる。更に、１－4に記載のとおり、日本の大学や機関等が関与し裨益する形で事業を実施している。

2023年12月に開催された武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（1954年ハーグ条約）及び1999年第二議定書関連会合第15回締約国会議においては、日本が日本信託基金及び補正予算から拠出した事業について、事務局及び被支援国であり新たに第２議定書を締結したイエメンから日本からの支援に謝意が示された。また、武力紛争の際の文化財の保護に関する委員会（1954年ハーグ条約1999年第二議定書政府間委員会）においては、令和４年度補正予算によるウクライナにおける文化財の保護に関する日本による支援事業（「ユネスコを通じた対ウクライナ文化・教育支援」:キャパビル、オンラインワークショップ、他の国際機関との共同文化財遠隔モニタリング）について、事務局及びウクライナから謝意表明と言及があった。このように複数回の謝意表明が事務局からあったのは日本のみである。

また、2024年５月に開催された文化財原保有国返還促進委員会（ICPRCP）第24回会合においても、日本が補正予算から拠出したモスル復興事業について、イラクから謝意が示され、同会合専門家フォーラムにおける同国専門家による「最良の事例」をテーマとしたプレゼンにおいても、同事業によりイラクと他国との連携・国際協力が強化された旨紹介された。さらに、同フォーラムでは、日本が日本信託基金から拠出した事業（サヘル地域における文化遺産保存・修復に関する人材育成及びデジタル化支援）について、スーダンから謝意表明及び当該事業の成果に関する言及があった。

以上を総合的に勘案し、本拠出金は、今回評価期間においても、日本の支援を通じたユネスコのマンデート達成及びユネスコにおける日本の戦略的な外交活動推進のために必要不可欠なツールとして外交目標の達成に極めて大きく貢献したと言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本拠出金においては、「文化遺産保存日本信託基金」、「無形文化遺産保護日本信託基金」、「人的資源開発日本信託基金」から一部資金の投入のある案件を含めて、評価期間内に事業・拠出が完了した事業は4件、現在実施中の事業は 14 件。完了した4案件については、いずれも目標を大幅に上回る 130%程度の結果が得られている（ただし、うち1件は完了直後のため、途中報告に基づくもの）。詳細は以下の例のとおり。

2023 年 11 月の第 42 回総会において採択された「パレスチナに関する決議」に従い、日本は、ユネスコが実施するガザ緊急支援として、児童・生徒等を対象に、教育分野における極めて重要なメンタルヘルス及び心理社会的支援（MHPSS）の提供のため 10 万米ドルを拠出した。今後、具体的な事業を実施していくものであるが、加盟国中いち早く協力を行ったことについて、第 219 回執行委員会におけるアズレー事務局長の冒頭スピーチで謝意が表明されている。

【今時評価対象期間内に完了した事業】

・「ラテンアメリカ及びカリブ海地域の建築環境における能力構築」（2020 年5月～2023 年 12 月）は、地震等の自然災害の多い中南米6か国を対象に、建設環境の改善を通じた災害リスク軽減を目的とする能力構築を実施した。新築建造物の耐震性能向上、既存建造物の耐震性能向上、リスクに配慮した政策策定という3つの目標に対し、建設労働者や建設申請確認担当者に向けたガイドライン策定、安全評価方法の公開、学校 288 校での安全評価の実施などの成果を挙げた。安全評価の実施は 100 校での実施を目標としていたところ、280%以上の成果を達成した。

・東南アジアにおける文書遺産の保全にかかる能力向上を目的とした支援事業（2020 年6月～2023 年6月）では自然災害に対する脆弱性を軽減し、災害からのレジリエンスを強化するため、日本の国立公文書館が目標どおり 10 か国から 27 人の受講者に研修を実施した。当初の計画になかったが、日本の知見と技術を盛りこんだ研修の教材が東南アジアの6言語に翻訳でき、その教材を新たに実施するプロジェクトで利活用され、文書遺産関係機関に共有されており、裨益国、裨益人数を大幅に増やすことができた。これらの学習教材と国立公文書館が提供する英語の追加教材を、「世界の記憶」関係の機関やパートナーへのネットワークに広めることが予定されていて、事業終了後も日本のビジビリティを確保でき、受益者も更に増えることが見込まれている。

・「Hooked on Peace」（2019 年6月～2024 年5月）では、アジアの先住民族の母語によるデジタルストーリーテリングを促進することを目的とした。研修においては、20 名を目標としていたが、10 か国 17 のコミュニティを代表する先住民族の若者 24 名が参加した。想定以上の成果としては、制作した童話や物語は、事業終了後に出版することにつながったものもあり、少数言語の学習リソースの拡大にも大きく貢献している。本事業で創作した先住民言語で平和と持続可能な開発に関するストーリーは、2019 から 2022 年にかけて本拠出金事業として実施した「T4P：Together for Peace」との関連で、相乗効果を得ることができた。アズレー事務局長から、2023 年8月9日の「世界の先住民の国際デー」におけるメッセージで本事業への謝意が述べられた。

・「小渕恵三フェローシップ」（2018 年6月～2023 年8月）は故小渕恵三元総理大臣の「人々が次世代を形作る」という精神を存続、尊重するという観点から、2001 年より長期的な視点から次世代を築く人材を育成することを目的とし研究員に奨学金を給付。今期終了した7期では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたが、研究計画が革新的かつ想像力に富んだ優先度の高い地域グループから選出し、短期的のみならず長期的にもフェローの出身国に多大な貢献をしている。

【実施中事業の例】

・アフリカ地域世界遺産推薦のためのキャパシティビルディングプログラム（2021 年６月開始）では、世界遺産一覧表における代表性向上に貢献するため、世界遺産を持たないアフリカの 10 か国を対象として、各国のニーズに合わせた支援を実施した。本事業で支援を受けたルワンダの「ニュングェ国立公園」は、９月に開催された第 45 回世界遺産委員会で、同国初の世界遺産として登録を果たした。日本人専門家が推薦書作成過程で支援したシエラレオネ及びギニアビサウは推薦書を提出し、エスワティニは世界遺産暫定一覧表を提出するなど、着実な成果を挙げている。

・「アンコール遺跡保存開発国際調整委員会（2022-2023）」は、2023 年６月に技術会合、2024 年３月に全体会合が開催され、日仏両議長のもとで、遺跡保存及び持続可能な開発の観点から、多様な事業計画の検討が行われた。さらに、2023 年 11 月には同委員会の設立 30 周年を記念し、各国ハイレベルの参加を得てパリで政府間会合が開催され、日本からは高村正大外務大臣政務官が出席した。政府間会合では、これまでの支援成果の総括を行ったほか、今後 10 年間の活動の方向性を確認する「アンコール・サンボープレイクック宣言」が採択された。

・「サヘル地域における写本の保存と公開」（2022 年１月開始）では、マリとスーダンを対象地域とし、紛争等で損害を受けたサヘル地域の重要な文書遺産である写本の保存修復及び公開を目的に、修復に係る人材育成や資料のデジタル化等の支援を実施している。当該事業での当初の計画 100 名を大幅に上回り約 12,584 名の生徒に古文書のモデル事業を実施できた。その結果がユネスコのホームページでもプレイアップされ、マリ高等教育・科学研究大臣や工芸・文化・ホテル産業・観光大臣から謝意が述べられた。2024 年２月に開催されたスーダンでの会合では、戦争で荒廃した都市や国家を含むスーダンの古文書を保存するための戦略が概説され事業が展開されている。

・2021 年のユネスコ総会で採択された「AI の倫理に関する勧告」の途上国における実施促進のため、アフリカ及び SIDS 各国を対象とし、2022 年～2025 年の3か年事業「倫理リスクに対処した AI 技術に関する対応支援事業」を実施中。アフリカ及び小島嶼開発途上国（SIDs）で、AI の倫理的、公平な開発・利用を実現することにより SDG 等の開発目標達成に貢献。ユネスコ勧告で示された AI に関する倫理影響評価・準備評価方法、AI の倫理関連施策のモニタリングメカニズム等キャパビルツールを具体化し、AI の倫理分野で支援が必要な開発途上国における勧告の効果的な実施を推進している。当初の計画では１年目に調査や開発を実施、２年目に6か国、３年目に6か国を対象として実施する予定であったが、既に2年目までにアフリカ 13 か国、SIDS6か国を対象に実施しており、３年目（2024～2025 年）には更に対象国を拡大して実施する予定である。本件事業については、折りに触れてアズレー事務局長から感謝及び評価の言及を受けていることに加え、年に１度開催されている「AI の倫理に関する勧告」についてハイレベルのグローバルフォーラム（2022 年 12 月にチェコ、2024 年２月にスロベニア。日本はスロベニア開催時に総務省より出席）においても、本件事業で開発されたキャパビルツールが紹介され、出席した各国及び EU から高い評価を得ている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

ユネスコ事務局と年に１度レビュー会合を開催し、同拠出金に関する全体的な方針の議論や、実施中の案件についての進捗確認を一緒に行っており、評価対象期間中には 2024 年４月にパリのユネスコ事務局における対面と日本からのオンライン出席によるハイブリッド形式で実施した。同会合では、外務省の他、文部科学省、国土交通省、海洋研究開発機構（JAMSTEC）が一同に揃って開催する形式をとり、ユネスコ側からは各局の事務局長補及び事務局長補代理が出席したが、今回は行財政部門として人事部幹部の出席も得た。関係幹部に対し、日本の関心事項及び重視する分野などについて説明すると共に、ユネスコ側の関心や取組みの状況について質問、また、事務局に改善及び留意を希望する点などを要請することで日本としての積極的なプレゼンスをアピールすると共に、要望を直接伝達する重要な機会となった。各局の事務局長補及び関係者からは、日本の支援に対する感謝や評価、今後の支援継続について期待の言及があった。また、実施中の案件については、日本側の担当者がユネスコ事務局及びフィールドオフィスの担当者とオンラインで会合を行い、日ユネスコ双方の担当者同士で状況を確認するとともに今後の方針を議論し、ユネスコ事務局で適切なフォローアップを行うよう要請した。同会合に合わせ、ユネスコは、日本のこれまでのユ

ネスコ事業への貢献に感謝し、その成果を紹介するため、4月 25 日を「ビジビリティ・デイ」とし、概要をユネスコのホームページや SNS で掲載する等、大きくプレイアップされた。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年7月、12 月
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月頃

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本拠出金は、ユネスコに設置している日本信託基金に対して拠出するものであるが、ユネスコ事務局とあらかじめ合意した取り決めに従い、毎年6月末と 12 月末の2回、財務報告書が提出されることとなっている。このサイクルに基づき、2023 年には2回(6月、12 月)財務報告書が提出された。最新の財務報告書(2023 年 12 月 31 日付)では、2022 年度に拠出した 2,961,160 ドル、2023 年度に拠出した 4,508,591 ドルを含めて 18,205,563 ドルが全体収入、支出分を引いた後の残高として 5,872,757 ドルが記載されている。

このほか、事業が完了した案件については、作業が終わり次第、最終財務報告書が提出されることとなっている。今次評価対象期間においては、3件の最終財務報告書が提出され、実施中・終了直後の 24 案件について中間報告書が提出された。いずれの報告書も遅滞なく、また、内容においても特段の問題は見られない。

なお、ユネスコ全体予算につき、2023 年 11 月公表の 2022 年財務報告書によると、総収入額は、多少の変動はあるものの、過去5年で増加傾向にあり、2022 年の総収入額は前年度比5%減の6億 5,800 万ドルであった。対する支出は、6億 8,300 万ドル(前年度比1%減)となった。

本拠出金については、ユネスコの規則等で定める内部・外部監査(カナダ会計検査院が実施)手続に従うものとされる旨ユネスコ事務局との間で取り決めが交わされているが、最新の外部監査(2021-2022 年の2か年)及び直近の内部監査報告(2023 年 10 月及び 2024 年3月)において、特段の指摘事項はない。

なお、ユネスコ全体の外部監査は、2017 年の第 39 回総会における選挙で選出されたカナダの会計検査院が実施し報告書を提出している。直近では、2021 年及び 2022 年の報告書が、第 217 回執行委員会(2023 年 10 月)で報告及び審議された後、第 42 回総会(同年 11 月)に提出され採択された。この報告書においては、ユネスコの財務状況は、ユネスコの財務規則に従い国際公会計基準(IPSAS)に準拠して適正に処理されており、問題はないこと、機関の権限内で取引が行われていること、財務関係資料はすべての重要な点において合理的であり、適切に管理されていることが報告されている。

また、フィールドオフィスについては、53 か所の現地事務所のうち3か所(セネガル、ブラジル、コートジボワール)の監査を実施し、監査報告に影響を与えない程度の管理マニュアルに合致しない処理がいくつか認められたものの、現地事務所の取引には問題はない旨報告されるとともに、マニュアルに従った処理や文書の整備、事務局本部と現地事務所間の財務 IT システムと業務プロセスの調和について提案されている。

その他の評価としては、財務に関連する多くの分野について、運営組織との対話の実施、財務規則の見直し、資金調達に関する検討、42C/5(2024-2025 年の2か年予算案)における資本査定の提案について言及されている他、第 41 回ユネスコ総会(2021 年 11 月)で採択された 41C/5(2022-2025 年の4か年事業・予算報告)に合致して組織運営がなされており、この2年間において上記 41C/5 で設定されている組織運営目標の 94%を達成している点が言及されている。

ユネスコは、組織機能の強化及び管理のために独立した統合監視機構である内部監査サービス部門（IOS）を有する。IOS は、IOS 憲章に基づき、4つの機能（内部監査、評価、調査及び諮問サービス）の実施を通じて、ユネスコの事業が効率的かつ効果的に提供され、戦略的な管理情報が信頼し得る及び時宜を得たものであること、並びにユネスコ事業の質と影響を高める方法及び手続の継続的な改善が促進されていることを保証するよう義務づけられている。また、国際的な基準（「内部監査の専門的実践のための国際基準」、「調査のための統一ガイドライン」及び「国連システムにおける評価のための規範と基準」、内部監査人協会（IIA）が規定する倫理綱領）を遵守し、国連システム全体の専門ネットワーク（国連評価グループ（UNEG）等）のメンバーとなっている。

実際の監査については、学習、説明責任、意思決定を評価の3つの重要な目的と定義した 2022-2029 年の評価方針に沿って実施し、年に2回開催される執行委員会において、分野及び事業ごとの報告及び総括報告を報告し、総括報告については IOS のウェブサイト上で一般に公開している。

なお、第 217 回執行委員会（2023 年 10 月）では、2022～2023 年の評価の総括報告として、OECD-DAC の標準的な評価基準に照らしたユネスコの活動状況、各分野・項目における貢献、4か年事業予算計画（2022-2025 年）の成果について分析し、適切なガバナンスの仕組みの設置、ジェンダー適用の焦点を絞ること、インクルージョンや環境への配慮等分野横断的な優先事項に焦点をあてること等について勧告がなされた他、OECD-DAC の基準をより体系的に活用し、ユネスコ評価 の指針とすることが提案された。

また、第 219 回執行委員会（2024 年3月）では、「創造都市ネットワーク」の評価、文化分野における条約及び勧告の定期評価が報告された。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ユネスコ全体としては、職員人事につき、多様性及び生産性の向上を目的として 2023-2027 年の人事戦略策定を進めている（2023 年 11 月の総会にて採択）。職員のトレーニングの充実、本部と地域事務所間の人事の流動性を高めるモビリティの実施、現地職員採用を含めた地域事務所における事業実施能力の強化、若い有為な人材確保のためのインターン制度増強などを盛り込んでいる。また、地域事務所ネットワークの改善を目指し、所掌範囲を特定の専門分野に指定していた事務所をマルチセクター化しプログラム専門官を順次配置する他、一部の事務所を国連地域常駐代表との連絡代表部とする方向で、財政負担増とならないよう留意しつつ、加盟国及び各国のユネスコ国内委員会と協議しながら地域事務所改革を進めている。

このほか、ユネスコ全体については、米国が、2011 年から分担金拠出を停止した後、2018 年に脱退したことで、米国の未払金が累計約 6.1 億ドルまで積み上がったまま、ユネスコ最大の分担金拠出国（当時）を喪失してしまったことが、最大の懸案事項の一つとなっていた。この点について、ユネスコ事務局は、米国との交渉を行うとともに、ユネスコの管理・運営面での改革や「非政治化」の改革を進め、米国のユネスコ復帰に向けた道筋作りにおいて強いリーダーシップを発揮した。こうした取組が結実し、米国は 2023 年にユネスコへの復帰意図を表明し、6月に開催された特別総会での採決を経て復帰が実現した。米国は、ユネスコによる主要な管理・運営面での改革及び政治化された議論を減らすための取組を認めた上で、今後、（1）2023 年度分担金の支払、及び、（2）1,000 万米ドルの任意拠出金拠出を行うとともに、（3）2024 年度分担金及び未払分担金精算に相当する 1.5 億米ドルを米議会に予算要求し、また翌年以降も、未払分担金が全額精算されるまで、同様の財政貢献が出来るように予算要求していくこととなった。第 42 回総会（2023 年 11 月）で採択された2か年予算（2024-2025 年）では、米国の分担金は、通常予算総額約 685 百万ドルのうち、約 151 百万ドルとなり、ユネスコの活動を強化するために 2025-2026 年予算が再編成された他、2023 年に米国から拠出された半年分に相当する分担金を特別会計とし、その財源で、全体で 29 名の職員（プロジェクト・アポイントメント（PA））を採用する等、体制も改善されている。このように、米国の復帰は、累計 6.1 億ドル相当の未払分担金の精算

や全体予算の 22%を占める毎年の分担金拠出を通じてユネスコの財政状況を大幅に改善させ、国際機関としてのパフォーマンスを抜本的に強化する端緒となるものであり、極めて重要な意義を有している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
本拠出金により実施される事業の適切な管理に当たっては、代表部を通じて要望についての働きかけや事業実施状況などの情報収集を行う等フォローしていることに加え、ユネスコ事務局への政府出向者が本拠出金による各事業の進捗状況及び基金の管理を行っている。また、ユネスコ事務局と年に一度行われる年次レビュー会合の場でも、実施中の案件について個別に日本側、ユネスコ側双方の担当者が出席して確認するとともに、必要に応じて、事業の迅速化等の申し入れを行っている。 2024 年4月に年次レビュー会合を実施し、外務省のみならずオールジャパン体制で実施することで、ビジビリティの確保や定量的指標に基づいた成果報告の必要性等問題意識が日本側でも共有された上でユネスコにも改めて依頼され、先方からも同意があった。なお、各省で個別に行われていたものを同会合に統合してからこれまでに計5回開催してきたが、各省間で優先事項や事業実施について情報共有しつつ、支援事業についての重複を避け、連携を検討する上で日本政府内においても有益な会合となっている。ユネスコ側から関係部局の事務局長補が出揃う合同セッションにおいては、日本が重視する分野を伝達すると共に、事業及び官房事項についてのユネスコ側の取組状況や今後の想定について事務局長補に直接質問すると共に、予算の適切な執行、拠出金事業に係る事務局本部とフィールドオフィスの効率的な連携、また、拠出金で実施している職員派遣に関する事務局内プロセスの改善などについても申し入れを行った。 また、事務局戦略企画部に日本政府から出向した職員が本拠出金関連業務を所掌し、日本政府の意向も踏まえつつ適切な拠出金の管理・運営を行っている。 なお、３－２（１）に記載の米国のユネスコ復帰に関しては、復帰に当たり総会での決議を経る必要があったところ、日本が主導して加盟国に働きかけを行い、139 加盟国の賛同を得て、2023 年6月に総会の特別会合が開催されることとなった。また、同会合においても、決議案は日本が主導し 108 加盟国と共同提案し、賛成 132 か国、棄権 15 か国、反対 10 か国で採択された。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
52	53	45	50	45	－5	1,204
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
4	4	3	3.67	1	-2.67	75

11

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

専門職（P）以上の全職員に占める日本人職員数は上位10か国中、フランス、イタリア、中国に次ぐ4位であり、3.7%を占める。なお、ユネスコが定める日本の「望ましい職員数」（分担金による通常予算で人件費が手当されている専門職（P）以上の850ポストを対象とし、分担率及び人口などの要素を用いて算出）は、2023年7月の米国復帰により分担率が10.377%から8.091%に変更となったことを受け、18名から30名（以前は23名から38名）に修正された結果、当該対象ポストの日本人職員数は33名で、上限を超えることとなった。職員数における公平な代表性は事務局長の優先事項となっているところ、ユネスコの新規採用において「望ましい職員数」を満たしていない加盟国出身者が優先され、新規の日本人職員の採用について不利となっており、これ以上の上積みは困難な状況。

上記の状況ではあるものの、人事支援については、事務局との対話及び意見交換を通じて情報収集を行っている他、日本人職員の送り込みのために、特に日本が重視する分野、日本が高い技術や経験を有する等得意な分野について洗い出すなど、戦略を策定している。また、日ユネスコの共同プロジェクトを主管する地域事務所等より日本人職員採用希望の相談が寄せられた際には、事務局に伝達し検討を依頼している。更には、外務本省から幹部職員が現地に出張した際には、可能な限り日本人職員との面会の機会を設け、ユネスコの人事募集や採用の方針や現状についての情報収集を行うとともに、日本人職員の昇進の希望や、昇進に資する拠出金事業の可能性などについて聴取及び意見交換を行っている。

また、ユネスコ代表部においては、ユネスコへの関心惹起とともに、中長期的な日本人職員の増強も見据え、高校生や大学生といったユース世代によるユネスコ及び代表部訪問を積極的に受け入れている。2024 年は、2月から4月にかけて、東京都立戸山高校、西南学院大学、上武大学、神戸大学、上智大学、法政大学の学生を受け入れ、ユネスコの日本人職員やユネスコ代表部との懇談、国際会議の傍聴など、ユネスコを体験できる機会を設けた。こうした機会を通じて、広く国際機関でのキャリア形成の魅力、意義等を説明することにより、ユース世代にユネスコをはじめとした国際機関に関心を持ってもらうための取組を進めている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合大学（UNU）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合大学
3　拠出先の概要
国際連合大学（以下、国連大学）は、日本の積極的な誘致活動の結果、国連決議（1973 年、第 28 回総会決議 3081）に基づき、1975 年の国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定によって設立された日本（東京都渋谷区）に本部を置く唯一の国連機関である（本部内にはサステイナビリティ高等研究所（以下、UNU-IAS）が併設されており、同研究所は金沢市にいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（以下、UNU-IAS OUIK）を設置している）。国連大学は、地球規模課題等の解決、SDGs 達成等のための調査・研究を行い、その調査・研究の成果を国連諸機関等に提言することで国連のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、大学院教育やセミナー、各種プログラムを通じた人材育成にも貢献している。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出金は、国連大学本部の運営及び事業活動のための経費であり、国連大学の活動基盤を支援するコアファンドである（文部科学省及び環境省からの拠出金は、主に UNU-IAS 等のプロジェクトへのイヤーマーク拠出となっている）。日本政府は、ホスト国として国連大学本部機能の基盤を下支えすることにより、国連大学の学術研究、教育、出版、国際会議、シンポジウムの開催等、国連大学の地球規模での活動に貢献するとともに、日本国内における SDGs 達成に向けた活動や、長期的な目標である国際機関を目指す日本人の人材育成を支援している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　157,863 千円
●2023 年（令和5年）分の日本の拠出額：5,258,359USD、日本の拠出率：17.29%（拠出順位：2位、外務省、文部科学省、環境省の拠出合計額）。参考：1位 ドイツ（9,400,289USD）、3位 ノルウェー（3,067,164USD） ●2022 年（令和4年）分の日本の拠出額：4,649,103USD、日本の拠出率：17.9%（拠出順位：3位、外務省、文部科学省、環境省の拠出合計額）。参考：1位 ドイツ（7,149,453USD）、2位 ノルウェー（4,796,782USD） ●2021 年（令和3年）分の日本の拠出額：6,264,978USD、日本の拠出率：19.68%（拠出順位：2位、外務省、文部科学省、環境省の拠出合計額）。参考：1位 ドイツ（10,270,013USD）、3位 ノルウェー（4,164,341USD）
5　担当課室・関係する主な在外公館
大臣官房（外務報道官・広報文化組織） 国際文化協力室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ-1 内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野5 文化の分野における国際協力の実施」、「測定指標 5-1 文化、教育、知的交流の分野における国際協力・貢献」の下で設定された中期目標「国連大学との連携強化を通じ地球規模課題等についての我が国の政策発信の推進と、途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る」を達成するための手段の一つと位置づけている。具体的には、国連大学との間で、持続可能な開発目標(SDGs)を始めとする日本が推進する地球規模課題の分野に関する研究やシンポジウム等の行事・事業での協力・連携の強化の他、日本で開催される国際行事に際する協力を促進するとともに、本部と UNU-IAS の国内外での活動を支援することを目標とする。

(令和5年度外務省政策評価事前分析表 292～295 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

●国連大学は、各国の分担金を財源とする国連の通常予算からの運営資金配分はなく、第 27 回国連総会決議(2951(XXVII))を基に、国連大学本部及び世界 12 か国 13 の研究所・プログラムの受入国政府からの任意拠出金等により運営している。日本政府は、ホスト国として国連大学の活動を支援する責務があり、本拠出金は、国連大学本部の運営及び事業活動のための経費であり、国連大学の活動基盤となる本部の運営を支援する極めて重要なコアファンドである。本件拠出を通じて、国連大学の活動の中心である本部機能の基盤を下支えすることにより、国連大学の学術研究、教育、出版、セミナー、シンポジウムの開催等の地球規模での活動に貢献している。

●国連大学は、国連のシンクタンクとして、地球規模課題解決に関する研究、また国連諸機関の政策立案にむけた研究を行っている。SDGs や平和構築、環境、アフリカ支援等、日本が推進する地球規模課題の分野における研究やシンポジウム、セミナー等の行事・事業において、元政府職員や国際機関の職員、大学教授など各分野の有識者が政策発信を行うことにより、SDGs を始めとする国際的な問題に対する日本国内外での関心を高めている。

●国連大学は、2010 年から、大学院学位プログラムを開始しており、シンクタンクとしてだけではなく、教育機関として、途上国出身者を中心とする人材育成にも寄与している。2023 年時点では、大学院学位プログラムに参加する 308 名の学生のうち 51%が途上国出身であり、また、国連大学で開催された講座や研修に参加した 7,068 人のうち 42%が途上国出身者であった。卒業後は国連システムや政府機関、大学・研究所等へ就職する学生も多く、途上国の人材育成にも貢献している。国連大学の途上国出身者に対する人材育成は日本の外交政策が掲げるグローバル・サウスとの連携にも寄与する活動である。

●国連大学では、毎年、学生や若い社会人を対象に、地球規模課題と国連大学の取組への意識を高めることを目的とした国連大学グローバル・セミナーを開催している。2023年８月、第39回国連大学グローバル・セミナー「持続可能な農業と食料生産:食料安全保障の確保に向けて」が開催され、参加した学生からは、国境を越えた方とのディスカッションが非常に刺激的で新しい考え方を持つことができた、等の感想を得ており、日本の若者の知見を広げることに寄与している。また、同セミナーではすべて英語で行われるため、英語を使用して自分の意見を言うことの難しさやお互いの意見を尊重しあうこと等を学ぶことができるとても良い機会である。

●2024年５月に国連大学が駐日デンマーク大使館と共催で行ったセミナーでは、地球規模課題解決の実現を切り口として、国連安保理事会における協力の成功例共有するセミナーを実施するなど、日本の外交政策上重要な課題に取り組んでいる。

●2023 年３月に着任したチリツィ・マルワラ新学長(南アフリカ出身、国連事務次長(日本国内の国連職員で最も高位))は、①日本における国連大学のビジビリティの向上、②国連大学と日本の大学との連携強化、及び③日本の大学とグローバル・サウスの大学をつなげる架け橋としての国連大学の役割の強化を目指しており、同学長の取組を後押しすることは、日本が掲げる外交政策上の目標と合致するものであるため、国連大学への支援は重要である。マルワラ学長着任に際し発出した外務報道官談話及び同年 11 月のマルワラ学長による上川外務大臣表敬の際にも、日

本政府として国連大学の活動を引き続き支援していく旨表明している。こうした緊密な連携・協力は、日本に本部を置く唯一の国連機関である国連大学だからこそ実現できるものであり、比較優位及び代替不可能性を示している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●国連大学の最高意思決定機関である理事会は、個人資格で選任される理事 12 名のほか、3名の職権上の理事（国連事務総長、ユネスコ事務局長及び国連訓練調査研究所（UNITAR）所長）及び国連大学学長で構成されている。個人資格の理事 12 名の任期は6年で、半数が3年毎に改選されるが、歴代日本人が1名選出されており、日本政府とも連携して、日本の意向をハイレベルで反映できる地位を確保している（2022 年5月より佐藤地・元ユネスコ代表部大使が理事を務めている）。

●2021 年 10 月、白波瀬佐和子氏（東京大学教授）が上級副学長に着任した。白波瀬氏は、文部科学省の科学技術・学術審議会の会長代理や復興庁の復興推進委員会の委員長代理等、日本政府のさまざまな審議会や政策提言に携わる委員会等への参加経験がある。上級副学長は、国連事務次長補ランクの重要ポストであり、同ポストに日本人職員が就任したことにより、引き続き日本の意向を国連大学の意思決定プロセスに効果的に反映できる体制となっている。

●国連大学に拠出する各省（外務省、文科省、環境省）と国連大学とのハイレベル協議を年1回開催している。国連大学の方針、運営、日本政府との共同事業等についての協議を行うことにより、日本の意向を直接学長に伝達できるという意思疎通の体制が構築されている。また、日本に本部があるという地理的メリットを最大限活用し、ハイレベル協議の他にも非公式な対話・協議を頻繁に実施し、日本の意向を可能な限り反映できるよう緊密な意思疎通・連携を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●マルワラ学長は前述（1-2）のとおり、年に1回の頻度で日本政府と国連大学とのハイレベル協議を実施しており、評価対象期間においては、2023 年 12 月に対面で実施（先方：チリツィ・マルワラ学長、白波瀬佐和子副学長、山口しのぶ UNU-IAS 所長、日本側：外務省金井正彰国際文化交流審議官他）し、国連大学の方針、運営及び日本政府との協力等について協議した。同協議以外にも、マルワラ学長と金井文化交流審議官は日頃より緊密な意思疎通を図っており、日本と国連大学の連携等について意見交換を行っている。

●2023 年 11 月、マルワラ学長は上川陽子外務大臣を表敬し、上川大臣からは、国際社会の分断が進み、直面する問題が複雑化する中、グローバルな諸課題に創造的にアプローチする国連大学の役割がより一層重要となっている、日本に本部を置く唯一の国連機関である国連大学との関係強化を重視している旨述べた。マルワラ学長からは、日本による支援に謝意を表するとともに、国連大学と日本の一層の協力強化に取り組んでいきたい旨述べた。双方は、「人間の尊厳」が守られる形での、人間中心の国際協力の推進や女性・平和・安全保障（WPS）の推進といったグローバルな諸課題への対応を始め、国連大学との連携を一層深めていくことで一致した。

●2023 年 11 月、白波瀬上級副学長は辻清人外務副大臣を表敬し、国連大学と日本の協力強化について意見交換が行われた。

●2023 年3月、マルワラ新学長は林芳正外務大臣を表敬し、国連大学と日本の一層の協力強化及びグローバル・サウスへの関与、グローバルな諸課題への対応等について意見交換が行われた。林大臣からは、日本に本部を置く唯一の国連機関である国連大学との関係強化を重視する旨、また、マルワラ学長からは、日本による支援に謝意を表するとともに、国連大学と日本の一層の協力強化に取り組んでいきたい旨述べた。同月、マルワラ新学長は、永岡桂子文部科学大臣、河野太郎内閣府特命担当大臣、山田美樹環境副大臣とも会談を行っており、日本と国連大学の協力等に関し、日本政府要人と精力的に意見交換を行っている。

●2021 年 12 月、林外務大臣が、駐日国際機関日本人職員を招いて実施した車座対話に、白波瀬上級副学長が参加した。国際機関における日本人職員や幹部の増強等につき意見交換が行われた。

●2021 年 12 月、上杉謙太郎外務大臣政務官は、国連大学を訪問し、マローン学長兼国連事務次長及び白波瀬上級副学長他と意見交換を行った。国連大学と日本の一層の協力強化に取り組んでいきたいとするマローン学長の発言を受け、上杉政務官から、国連大学の SDGs の実現を含む地球規模課題解決への尽力に敬意を表するとともに、国連大学が引き続き重要な役割を果たすことを期待する旨述べた。本訪問の機会を捉え、上杉政務官は、国連大学施設内に所在の駐日国連機関の日本人職員との車座対話や国連大学の大学院課程に在籍する留学生との意見交換も実施した。

●その他、2024 年1月、マルワラ学長は堀内俊彦外務省アフリカ部長を表敬訪問し、アフリカに関する日本と国連大学の協力の可能性について意見交換を行った。両者は、今後、TICAD などの機会を捉えて連携・協力の可能性を探っていくことで一致した。同年4月には、堀内アフリカ部長がマルワラ学長を訪問し、今後の協力についてより具体的な議論を行った。

●なお、国連大学と外務省国際文化協力室の間では、日頃から緊密な意思疎通を図っており、案件毎に意見交換や情報共有を行っている。また、年次報告等の主要資料に加え、四半期毎に国連大学関連のメディア掲載情報や運営ウェブサイト及び SNS の閲覧数等の報告を受けている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

●国連大学の最高意思決定機関である理事会に、個人資格で選出される理事 12 名のうち1名は歴代日本人が務めてきており、国連大学の運営原則・方針の決定、予算や事業プログラムの検討・承認等に関与している。

●2023 年 11 月には、国連大学が会場を提供し、第 17 回全日本高校模擬国連大会が開催された(本大会参加:58 校 83 チーム 166 名)。高校生たちが各国の国連大使になりきり、国際問題解決を目指して本物の国連さながらに熱く議論する場の提供に貢献した。

●UNU-IAS の大学院学位プログラムでは、東京大学大学院工学研究科(都市工学専攻)とのダブルディグリープログラムや、東京大学大学院新領域創成科学研究科及び上智大学との共同ディプロマのほか、東京大学、上智大学、国際基督教大学との間で単位互換制度を設けており、日本の大学の国際化に寄与している。

●国連大学では、若手研究者、専門家と国連大学との交流と対話を促進することを目的に、国連、特に国連大学での活動に関心のある大学院生を対象に年に2回募集を行い、国連大学で実践的な経験を積む機会を提供するジュニア・フェローシップ・プログラムを実施している。これまでは、1回の募集で2名、年間で4名採用していたが、今年は各回4名、年間8名に採用を拡大する見込みであり(2010 年に開設以来、70 名以上のインターンを受け入れている)、国連機関への邦人職員派遣に繋がる取組を実施している。

●マルワラ学長は日本の 47 都道府県の訪問を目指しており、訪問の際には各都道府県の主要な大学で特別講演会を実施している。これまでに、北海道大学、東海大学、静岡大学、立命館大学、関西学院大学などにおいて生徒・教職員を対象とする特別講演会を実施し、また、東京大学、上智大学、京都芸術大学、那覇市、株式会社パソナグループなどが主催するイベントにも出席し、基調講演を行うなど、日本の大学、企業、地方自治体との連携が強化されている。

●国連大学は、国際協力や SDGs に関心のある児童・学生たちを対象に国連大学本部ビル見学ツアー(UNU School Visit)を実施している。評価対象期間においては、日本国内外の学校(小学校から大学まで)20 校以上、合計 470 人以上の児童・学生を受け入れ、若者の国際問題への関心を高めることに貢献した。

●2023 年8月、UNU-IAS は、国際教養大学、環境省等と共催で、「SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ第9回定例会合(IPSI-9)」の一環として、「未来を再構築する:若者のエンパワーメントと自然共生社会への貢献」をテーマとする公開フォーラムを開催。山口しのぶ UNU-IAS 所長が登壇した。

●日本の 28 大学と連携して設立された UNU-IAS による「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム（SDG-UP）」については、2023 年6月に第 25 回ワークショップが開催され、SDGs 達成に向けた議論が行われた。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

●国連大学はSDGs達成に関する研究だけではなく、自らがSDGs達成に向けた活動も行っている。2-1（2）のとおり、目標5（ジェンダー平等を実現しよう）については職員や学生たちの男女比率に配慮した取組が行われており、目標4（質の高い教育をみんなに）及び目標10（人や国の不平等をなくそう）については、途上国出身の職員の採用や学生・インターン等を受け入れる等、国連大学自身が目標を実践し、その達成に貢献している。この点は、日本の「途上国を中心とした能力育成事業への協力を図る」との外交政策目標にも貢献しており、引き続き日本外交とのシナジーを生んでいる。

●2-3に記載の外務省主催レセプションでの交流がきっかけとなり、日本の大学においてマルワラ学長の特別講演会の実施に至った案件もあるなど、本レセプションは国連大学のビジビリティ向上、日本と国連大学の関係強化に大いに貢献したものであった。

●2-3に記載したイベント以外にも、林芳正外務大臣が出席した「UNITAR広島事務所設立20周年記念式典」は国連大学で開催されており外務省が主催した女性・平和・安全保障（WPS）パネルディスカッション（今福総合外交政策局参事官が出席）、「G7広島サミットフォローアップ：GEAC報告書発表シンポジウム　ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに向けて」、文部科学省及びUNESCO共催の「ESD-Net 2030グローバル会合開催」（本田顕子文部科学省大臣政務官が出席）、「能登復興支援シンポジウム：能登の創造的復興に向けて」（朝日健太郎環境大臣政務官、西垣淳子石川県副知事等が出席）の開催に際しても、国連大学が会場を提供し、マルワラ学長による挨拶が行われた。また、国連大学で開催された「持続可能な社会の構築における科学の役割を考える」においては、文部科学省、外務省から後援名義を付与し、渡辺正実文部科学省国際統括官が挨拶するなど、日本と国連大学の連携は強化されている。

●国連大学のウェブマガジン「our world」では、気候変動がグローバル・ヘルス、安全保障等に関する記事（日本語・英語）を掲載しており、マルワラ学長も自ら人工知能（AI）に関する記事を執筆する等、日本を含めた全世界に対する知識普及に貢献している。

●2-3に記載のとおり、Linked inやInstagramを新たに開設し、SNSで国連大学を含む国連全体に関する活動などの発信も積極的に行うなど、日本の国民への知識普及に貢献している。SNSのフォロワー数も徐々に増えており、国連大学のビジビリティも着実に向上している。

●国連大学イベント「対談シリーズ」では、評価対象期間中に、猪口邦子参議院議員、中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表、イブラヒム・ティヤウ国連砂漠化対処条約（UNCCD）事務局長、スファニア・ジャンニーニ・ユネスコ（UNESCO）教育担当事務局長補、アフナ・エザコンワ・国連開発計画（UNDP）総裁補兼アフリカ局長などの国連職員をはじめ、ブレード・ヌジマンデ・南アフリカ高等教育・科学・イノベーション大臣、カイ・ララ・シャナナ・グスマン・東ティモール民主共和国首相、ステファン・ロベーン・元スウェーデン首相、イブラヒム・マヤキ・元ニジェール首相などの閣僚経験者をゲストスピーカーとして招き、参加者との積極的な意見交換が行われた。本イベントは、参加者への知識普及だけでなく、普段あまり接することのできない人々と交流できる貴重な場となっており、参加者が様々ことに関心を持つことやモチベーションを高めることに貢献している。

●以上を総合的に勘案し、本件拠出金は、評価対象期間において、その有用性・重要性が一層高まり、本件外交政策目標の達成に極めて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

●国連大学は、国連大学戦略計画（2020 年-2024 年）において、以下の4つの包括的な目標を設定している。

（1）政策に関連した研究プログラムの追求

平和とガバナンス、社会変化と経済発展、環境・気候・エネルギーの3つの研究テーマを掲げ、各研究所で学術研究、出版、国際会議、シンポジウム、講演会の開催及び大学院レベルの人材育成等の活動を行う。また、3つの研究テーマのもと、各研究所の大学院プログラムが運営されており、若手研究者が複雑な政策課題に関する実践的な経験を積む機会を提供している。各研究所は、現地のパートーナーの支援を受けながら運営をしており、現地の大学との強固なパートナーシップを活用する。

（2）組織文化への投資とイノベーションの推進

① 性別や地理的な多様性の向上への取組。ジェンダー公正（Gender Parity）の達成を目指す。

② 平等、公平、包括的な職場を確保するため、障害者の参加を支援する。

（3）コラボレーションとコミュニケーションの強化

① 大学とその活動の認知度を高めるための大学全体のコラボレーションとコミュニケーションを強化する。

② 今後5年間で活動の拠点をヨーロッパ（ジュネーブ、ブリュッセル、ウィーン）とアフリカ（ナイロビ）に広げることを目指す。

（4）財務の持続可能性を促進する。

●本部が日本にあるという地の利を活かし、日本政府をはじめ、日本の大学や企業との連携の幅を広げ、国連大学の認知度のさらなる向上を目指している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

●2-1（1）の戦略目標に基づき、主に以下の取組・活動を実施している。

（1）2023 年には、国連大学全体で 264 の履修プログラムが実施され、7,068 名が参加した。メディアへの露出や国連大学と連携している大学等で広報協力を得るなどし、学生の関心を高めたことが参加者増加につながったと考えられる。SDGs 関連プロジェクトについては、計 177 件が実施され、うち、目標 13（気候変動に具体的政策を）は 95 件、目標 10（人や国の不平等をなくそう）及び目標 17（パートナーシップで目標を達成しよう）は 80 件であった。

（2）①国連大学理事会の理事は、12 人中 10 人が女性であり、国連大学職員は、743 人中 44%が途上国出身、56%が女性。学生においては、308 人中 51%が途上国出身で、62%が女性であった。2023 年に実施された研修参加者の42%が途上国出身であり、途上国出身者に対する人材育成についても引き続き、積極的に取り組んでいる。

②障害者雇用についても、推進するべく、現在取組が行われている。

（3）①国連大学は、各研究所の所長 13 人と学長をはじめとする国連大学本部の職員との間で国連大学研究所長・研修センター長会議（CONDIR）を年に1度対面で開催している。テレビ会議も定期的に行っており、国連大学全体の方針について緊密に意思疎通を行っている。また、地球規模課題に対応するため、国連大学のデジタル出版物を素早く検索できるよう、国連大学のホームページ（HP）において研究成果や論文等を掲載するなどの取組が行われている。2023 年から 2024 年にかけては（評価対象期間外も含む）、352 件以上が掲載され、知識の普及や国際共同研究を促進する機会提供など、国際的なシンクタンクとしての体制をデジタル面からも強化した。

②2022 年の UNU-CPR のジュネーブ事務所開設に続き、2023 年6月、イタリア・ボローニャに、AI に関する研究所の新設を発表。ビックデータや AI から得られる知見を SDGs 達成のために活用し、グローバル・サウス研究者とも共有する構想となっており、デジタル社会におけるシンクタンクとしての機能強化が期待される。

（4）日本とマレーシアに所在する国連大学事務局は、財政・財務システムの管理、国連大学理事会への予算報告、国連大学に人事や財務システムや調達サービスを提供しており、引き続き健全な財務状況の維持に努めている。また、国連大学理事会では、財政・予算・人材委員会にて予算の審議・承認が行われている。また、財源については、加盟

国の拠出金だけではなく、石川県や金沢市等の地方自治体をはじめ、リソナホールディングス等の民間団体からも支援を受けており、多様な財源を組み合わせて国連大学の活動及び研究の質の向上を確保している。

●併せて、国連大学は認知度向上につながる取組として、以下の事業を行った。

・1-4 に記載のとおり、日本の 47 都道府県の訪問を目指しているマルワラ学長は、着任以来、北海道から沖縄までの各都道府県の主要な大学を訪問し、学生・教職員に対して特別講演会を実施するなど国連大学をはじめとする国連の活動の紹介、国連大学の認知度向上にむけ、活発に活動している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

●日本は、長年にわたり国連大学のビジビリティ向上に対する働きかけ・協力を行ってきた。評価対象期間中には、学長による対談シリーズ(20 回実施)や上級副学長による BIG IDEAS 対話シリーズ(12 回)を始めとする有識者との意見交換等のイベントを積極的に行った。外務省としても SNS 等の広報活動に協力した。また、2-1(2)で述べたとおり、マルワラ学長は日本の大学で特別講演を実施しており、日本の若者に対して、国連大学の活動や国連機関業務の認知・関心を高める活動を行っている。

●国連大学の SNS のフォロワー数は着実に伸びており、X(旧 Twitter)に関しては、2023 年春の時点で約 7,160 人であったが、評価対象期間中には、それぞれ約 7,584 人となった。Linked in についても、635 人から 877 人に増加し、2023 年8月には新たにインスタグラムを開設するなど、SNS を活用した国連大学の活動の紹介が活発に行われている。また、国連大学の活動の一部は、新聞等のメディアでとりあげられており、朝日新聞にマルワラ学長のインタビュー記事が掲載されるなど、メディアへの掲載件数も約 300 件と引き続き高い露出件数を維持している。

●2024 年5月、外務省の総合職及び専門職の赴任前研修において、竹本明生 UNU-IAS プログラムヘッドが講義(気候変動問題と外交)を行った。

●2023 年8月、マルワラ学長が沖縄を訪問した際に開催された特別講演会では、外務省から後援名義を付与するなどし、国連大学の活動を支援した。

●2023 年8月、外務省が国連大学において第1回「東京国際法セミナー」を開催。同セミナーには、アジア・アフリカ諸国の行政官等 12 名を始め、日本の弁護士や若手国際法研究者等、約 50 名が参加した。武井俊輔外務副大臣が主催したレセプションには、マルワラ学長も出席し、スピーチを行った。

●2023 年6月、日本と国連大学との協力関係促進のため、第 79 回国連大学理事会が日本で開催される機会を捉え、外務省主催レセプションを開催。同レセプションには、国連大学の職員、理事、各研究所所長をはじめ、武井俊介前外務副大臣、井出庸生文部科学副大臣、山田美樹環境副大臣、日本の教育・学術関係者、国会議員など約 160 名が出席し、日本と国連大学との協力について活発な交流・意見交換が行われた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年7月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

●直近の財務報告書は、拠出先機関全体の決算をカバーしている。日本の拠出は国連大学の運営にかかるコア予算に充当され、外務省の 2022 年度拠出分 170,814 千円については国連大学の 2022 会計年度として計上された。決

算状況に関しては、先方 2022 会計年度末で、国連大学の総収入は 54,187 千ドル、総支出は 146,107 千ドル、赤字は 91,920 千ドルであった。赤字については、国連大学が行っている国連大学基金の投資の市場価格の下落による評価損であり、実際の損失ではない。また、財務報告書では、国連大学の総資産は総負債を上回っている旨確認されている。

●国連大学は、各国の分担金を財源とする国連の通常予算からの運営資金配分はなく、国連大学本部及び世界 12 か国 13 の研究所の受入国政府からの任意拠出金、国連大学基金の運用益及び寄付金（国連加盟国、各種財団、研究機関等からの寄付）を主な財源として運営している。

●上記の財政報告書については、国連会計検査委員会（BOA）が外部検査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨確認されている。27 件の勧告があったが、本対応については、3-2（1）に記載のとおり。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

BOA により監査が行われている。3-1（4）に記載のとおり、27 件の勧告があった。未解決の勧告の実施が5年以上遅れているものもあるが、同勧告は災害対応体制等を文書化するもので、調整は最終段階にあるなど、勧告に対する取組は着実に実施されている。2021 年 12 月の時点で BOA の未解決の勧告 27 件のうち、16 件（59%）の実施が完了、残り 10 件（37%）が実施中。残りの 10 件については、2024 年中の実施を目指している。なお、その他1件についてはもともと勧告事項であったものの、その後の状況の変化を踏まえて対応事項ではなくなった経緯あり。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

拠出金の使用の把握のために 2020 年から「Narrative Report」を国連大学側に作成・提出してもらっているが、2024 年4月に提出された「Narrative Report」には、外務省の拠出金の使い道、使用金額等の情報が記載され、より透明性が確保されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
4	4	4	4	5	1	92

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	0	18

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

●国連大学幹部との面会の機会を捉え、国連事務次長補（ASG）ポストはじめ、日本人職員の増強に向けた働きかけを行っている。国連大学側は日本人職員増強に理解を示すとともに、協力する姿勢を示している。2021 年 10 月より、白波瀬佐和子氏が上級副学長（ASG ポスト）を務める他、2023 年には日本人職員が1名増となった。

●2023 年、人事部長として JPO 出身の岡本健氏が新たに採用され、日本人職員採用に向けたワークショップを定期的に開催（対象期間内5回、参加者 271 名）する等、日本人職員増強に積極的に取り組んでいる。具体的には、国連機関への就職を希望する日本人を対象に、試験選考のための履歴書の書き方や、面接対応等、キャリアカウンセリングを行う他、キャリアアドバイスのビデオ作成をおこなっており、今後の日本人の積極的な採用等が期待できる。

●過去2年間で国連大学研究所に新たに2名の日本人研究者を配属しており、日本人研究者に活躍の場を提供している。

●外務省より、国連大学内における JPO ポスト新設の働きかけを行い、今般、ヘルシンキにある国連大学世界開発経済研究所（UNU-WIDER）において、JPO ポストが新設されることとなった。日本は、国際機関職員増強を掲げており、今回の国連大学における JPO ポストの新設が将来的に国際機関の日本人職員増強に繋がることが期待される。

●2024 年に設立 10 周年を迎えた UNU-IAS では、日本人職員である山口しのぶ氏が5年間所長を務めており、各大学や企業との共同研究の実施や、公開フォーラムの積極的な実施などの実績により、国連大学幹部より高い評価を得ている。

●外務省の提案を受け、今年度初めて日本人の小学生及びその保護者（70 名）を対象に国連大学による「こども国連大学見学デー」が実施されることとなった。若い世代に対する広報の一環として、国連大学の活動及び国連の取組を知ってもらう有益な機会となることが期待される。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
アセアン留学生交流等拠出金
2　拠出先の名称
アスジャ・インターナショナル
3　拠出先の概要
2000年４月、東南アジア諸国連合（ASEAN）元日本留学生評議会（ASCOJA：ASEAN諸国の元日本留学生会（同窓会組織）の連合体）の日本側カウンターパートとして設立された（事務所は東京）。日本とASEAN諸国間の友好協力関係の中核的担い手となる人材の育成を目的とする。日本及びASEAN10か国の理事による理事会と事業を実施する事務局により構成され、外務省の拠出金により運営される国際組織。2024年５月現在、日本とASEAN10か国が参加している。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、①ASCOJAから推薦されたASEAN出身の国費留学生を対象とする日本国内での交流事業、②ASCOJAがASEAN各国において実施するシンポジウムの開催に充てられる。元日本留学生会（同窓会組織）としては世界最大の団体であるASCOJAと協力し、ASEAN地域の人材育成、日本との交流強化、元日本留学生のフォローアップ、元日本留学生間のネットワークの強化を行うことで、ASEAN地域における対日理解・友好関係増進へ貢献する人材の一層の増加を図り、ひいては日本とASEAN諸国の更なる関係強化を図る。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☐ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　55,465千円
拠出率100%（日本のみが拠出）
5　担当課室・関係する主な在外公館
外務報道官・広報文化組織　人物交流室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ　広報、文化交流及び報道対策」、「施策Ⅲ－１　内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野４　国際文化交流の促進」、「測定指標４－３　人物交流事業の実施」の下に設定された中期目標「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する」ことを達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表288～291ページ参照）
1-1 (2)　上記1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ASEANとの留学生交流への日本の貢献（任意拠出金）を通じ、人的交流を通じた対日理解・友好関係増進に貢献する人材の育成に主体的に関わり、それらの人材を外交活動に活用している。

（1）アスジャ・インターナショナル（以下、「アスジャ」）の有用性・代替不可能性

アスジャは、ASEANの国費留学生が日本留学中に対日理解を促進し、また、日本人学生とのネットワーク構築等に資する活動を実施しており、その活動は、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）との関連でも重要なASEAN各国との関係を念頭に、対日理解・友好関係増進に貢献する人材を継続的に育成するものとして非常に重要。また、2000年以来20年以上にわたりアスジャが築いてきたASCOJAとの厚い信頼関係は、ASEANとの留学生交流の推進において必要不可欠かつ代替不可能である。アスジャがその交流事業の対象として育成したASEAN出身の元国費留学生の中には、帰国後ASCOJAの活動を支えている者も多く、対日理解・友好関係増進に貢献する人材育成の好循環が実現できている。

（2）学生向けの交流事業の重要性

アスジャは、ASCOJAが在外公館と協力して推薦するASEAN出身の国費留学生約75名を対象として、日本国内において様々な交流事業（日本人学生との国際交流ワークショップ、文化交流、地方産業文化体験等）を継続的に実施している。これら交流事業は、国費留学生が通常の日本留学で得られる以上の日本に関する知識、経験、人的繋がりを得ることを目指すものであり、将来の対日理解・友好関係増進へ貢献する人材の育成に貢献している。アスジャがASCOJA推薦の国費留学生の受け皿となっていることは、ASEAN側から優秀な留学生を送り出す機運を高めることにも繋がっており、有望な留学生の受け入れ拡大を目指す日本政府の方針とも一致するものである。

（3）ASCOJAシンポジウム開催の有用性

ASCOJAには、元留学生であるインドネシア国会副議長、ラオス教育スポーツ大臣及び同保健大臣、駐日大使、企業幹部、大学学長等、ASEAN各国の政財官界の重鎮が所属しており、計5.9万人以上の会員を擁している（2024年1月現在）。アスジャへの拠出を通じたASCOJAシンポジウム開催支援は、日本の外交資産であるASEANの元日本留学生のネットワークの維持・活性化に貢献するとともに、ASEAN各国における対日理解促進及び友好関係増進に貢献する人材を更に拡大する機会を提供している。

（4）その他

ア　岸田総理大臣を議長とする「教育未来創造会議」において、外国人留学生の受入れ拡大、高度人材の育成・確保等が提言されている。アスジャの活動は、ASEAN各国との留学生交流を推進し、優秀な留学生獲得・留学後の国内定着に加え、ASEANとの相互理解と相互信頼の醸成にも資するものであり、その活動を支える本件拠出金は、これらの提言実現の一助となるもの。

イ　2023年12月に開催された日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議で採択された共同ビジョン・ステートメントにおいて、日本とASEANが「世代を超えた心と心のパートナー」であることを確認し、また、その実施計画においてアスジャ及びASCOJAを含む人的交流を一層促進することが発表される中、本件拠出金はその実現の一助となるもの。

ウ　2024年3月、第4回帰国留学生総会（母国で活躍中の元日本留学生を集めた国際会議）が開催され、アスジャの支援を得てASEAN10か国からも参加を得た（外務省からは柘植外務副大臣が出席）。岸田総理大臣はビデオメッセージにおいて、「元留学生は留学中に育まれた友情、親善、学びを、世界に広げていく大きな役割を果たしており、日本にとっても、心強い存在である」旨述べるなど、日本の貢献（任意拠出金）を通じた、ASEAN各国の留学生及び元留学生への支援の重要性は引き続き高い。なお、同総会においては、アスジャに所属するASEAN10か国の幹部から、アジア、大洋州、米州などの他地域の参加者に対して、国内の帰国留学生会の運営や外国の帰国留学生との協力等に関する知見の共有が行われるなど、本拠出金を通じた支援によるASEAN以外の地域への波及効果も生まれている。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

アスジャの意思決定機関であるアスジャ理事会（日本及びASEAN10か国の理事が出席）に際しては、審議事項につきアスジャ事務局から日本政府に事前に確認が求められており、日本政府の意向を確実に反映させてきている。ま

た、上記アスジャ理事会に出席する日本理事は、日本政府が指名することとなっており、同理事を通じて、日本の発言力を確保している。加えて、外務省員もオブザーバーとしてアスジャ理事会に参加しており、必要に応じて日本政府の意向を表明する地位・機会を確保している。2023年3月の理事会において、外務省から、2023年の日ASEAN友好協力50周年記念事業の実施にも注力するよう発言したことを受け、アスジャは2023年11月、同周年の認定事業として、「日本留学フォーラム ～ASEANからの留学生がみた日本 過去・現在・未来～」及び記念レセプションを開催した。また、2024年3月に理事会においての外務省から示したアスジャ理事の世代交代（候補となる若手育成を含む）についても、アスジャ側の検討が進められている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

アスジャと外務省との間では、必要に応じ随時打ち合わせを行い、重点分野の特定、事業報告、今後の事業計画等について意見交換を行っている。加えて、担当者レベルでは毎週連絡・調整を行っている。

ASCOJAとの関係では、第27回ASCOJA総会（数年に一度各国持ち回りで開催）が2023年7月にインドネシア・ジャカルタにおいて対面形式で開催された際、テーマである「質の高い生活のためのSDGsにおける日・ASEAN協力」の選定段階からアスジャも協力し、総会の成功に向け積極的に関与した。日本政府からは武井外務副大臣が現地で開会式に出席するとともに、岸田総理大臣、林外務大臣、永岡文部科学大臣、鈴木俊一ASCOJA・アスジャ議員連盟会長の祝辞の他、福田康夫元総理のビデオメッセージが寄せられた。

また、アスジャが2023年11月に上記1-2の「日本留学フォーラム」を開催した際には、開会式に堀井巌外務副大臣及び福田達夫ASCOJA・アスジャ議連事務局長が、記念レセプションには高村外務大臣政務官が出席した。両イベントにおいては、日本への外国人留学生受入に関する各国の課題等や、より多くの優秀な外国人留学生受入に向けた方策が議論された。なお、同セミナーのマージンにおいて、アスジャ・ASCOJA関係者は岸田総理大臣を表敬訪問した。

さらに、2024年３月に東京にて開催されたアスジャ理事会の後、アスジャ理事を始めとする関係者約40名とASCOJA・アスジャ議員連盟との懇談会が開催され、今後のASCOJA・アスジャ間の協力や議員レベルの往来につき意見交換が行われた。同懇親会には議連からは鈴木俊一会長、福田達夫事務局長、堀井巌幹事、尾身朝子衆議院議員が出席した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

（1）地方公共団体、企業による支援

アスジャは2-1(2)のとおり、地方産業文化体験事業を実施しており、ここ数年、関係団体からは、将来的に、海外向けの広報や地元企業と学生のマッチングにつながり、地方の活性化に裨益（貢献）しうる事業であるとの評価を得ている。2023年10月に群馬県にて行った同事業においては、群馬県庁およびパナソニック株式会社大泉拠点を訪問した。群馬県庁では群馬県における多文化共生・競争、外国人材の就労と定着、および群馬観光の魅力について説明を受けた。パナソニック大泉拠点は同社の業務用空調機器の生産拠点であり、同社が従来の海外生産を国内へと回帰させたことでも知られるところ、二つの工場を見学し、日本のものづくりへの理解を深めることができた。

また、2023年７月に実施した日本生活体験ホームステイで栃木県小山市を訪問した際には、一般の日本人家庭に滞在し日本の生活習慣を直接体験すると共に、国際交流に関心の高い地元住民との交流を通じて日本の地域社会での相互理解を深めた。

（2）日系企業との共催事業

アスジャは、2014年以来、公益財団法人東芝国際交流財団とともに毎年１回、ASCOJAが推薦する高校生と日本の高校生の８日間の交流事業を日本で実施。2024年3月に行われた同交流事業には、日本とASEANの高校生16名とアドバイザー10名が参加し、プログラムを通じて相互理解を深めるとともに、持続可能な社会を創るためのアジアの長期ビジョンを共同で構想した。プログラムに参加するASEANの優秀な高校生を選定するにあたってはアスジャがこれまで

ASCOJAと築いてきた協力関係が活用されており、同財団からも実施に不可欠な共催相手として高い評価を受けている。

また、アスジャは、事業対象のASEAN出身の国費留学生向けに日本での就職等をテーマとするウェビナー（2-1(2)の(8)参照）を開催し、卒業後の日本への定着にも貢献している。2000年～2024年までに日本におけるアスジャ交流事業に参加したASEAN出身元国費留学生約220名の2割程度は日系企業に就職し、各企業の活動に貢献している。なお、アスジャは2022年度から、経済界との結びつきを更に強めるべく、ASEANに高い関心を有する経済団体などのセミナーなどにも参加している。

（3）教育機関との関係

アスジャは、2-1（2）のとおり、日本の学生とASEAN出身の国費留学生との交流も進めている。オンライン形式で国際交流ワークショップに参加した日本人大学生からは、「ASEANからの優秀な学生とアカデミックなテーマでの英語議論が対面で可能となり、コロナ後も円安等により海外留学は依然として難しい中、海外留学の疑似体験ができた」や、「日ASEAN関係の歴史や「心と心」のパートナーシップについて理解を深めることができた」といった好意的な意見が上がった。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

アスジャは、2-1(2)のとおり、数多くの事業を実施すること通じて、日本とASEANの留学生を中心とした人的交流の一層の拡大・深化を図りつつ、中期目標の「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する」ことに関し、日本とASEAN諸国間の友好協力関係の中核的担い手となる親日派・知日派の育成の面で貢献したといえる。

(1)ASCOJAとのネットワーク維持・強化

アスジャがASCOJA傘下の各国帰国留学生会との日本との関係を維持・強化しつつ、ASCOJAの活動支援を行うことで、ASCOJAという外交アセットに日本が継続的に関与し、効果的なインプットを行うことが可能となっている。シンポジウム開催等を通じて、日本政府、研究機関・企業との連携、ネットワーク形成の促進に貢献している。ASCOJAはアスジャによる継続的な支援を高く評価している旨、2024年3月のアスジャ理事会等の場でも発言している。2023年のASCOJA会員数は、アスジャの協力を得て開催したASCOJA総会、アスジャとの共催で開催した第21回アスジャ・ASCOJA分野別シンポジウムや日本での留学フォーラムに加え、ASCOJA傘下の各国帰国留学生会の着実な会員獲得に向けた取り組みの結果、約5.9万人で前年比約6000人増となった。

(2)アスジャ交流事業の元参加者の貢献

アスジャの交流事業を修了した元国費留学生は、日本企業への就職や日本の大学の上位課程への進学の他、帰国後に日本語教師として後進を育成する者が多い。2000年の本件事業開始以降、2023年までに本件プログラムを修了した者は約220名であるが、このうち2023年9月時点で日系企業（国内外）や外国企業の日本支店勤務者59人、政府関係機関8人、国際機関4人、日本語教師・通訳21人となっており、こうした人材が日本とASEANの協力関係強化に大きく貢献している。

（3）アスジャ及びASCOJAに対する評価

2023年12月に開催された日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議で採択された共同ビジョン・ステートメントにおいて、日本とASEANが「世代を超えた心と心のパートナー」であることを確認し、また、その実施計画においてアスジャ及びASCOJAを含む人的交流を一層促進することが発表された。右は、ASCOJAに対するアスジャの支援の成果とも言える。

以上を総合的に勘案すれば、人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用するという目標に対し、本拠出は相応の貢献をしている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
①ASEANから優秀な留学生を受入れ、日本の大学や大学院における教育研究を支援するとともに、留学生に日本語習得及び日本文化・日本人を深く理解する機会を提供し、将来の日本とASEANとの架け橋となるリーダーを育成すること。そのために年間を通じて、交流事業の参加留学生数を70名程度確保する。 ②人材交流、ビジネス交流等のシンポジウムを開催することにより、日本とASEANにおける元日本留学生のネットワークを強化するとともに、日本の関心事項に関するインプットを行うこと。また、アスジャ・ASCOJAシンポジウムを毎年開催し、200名程度の対面参加を確保する。これらの活動を通じ、ASCOJA全体の会員数の増加を目指す。
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記2-1の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
●　上記2-1(1)①の戦略目標に基づき、主に以下の取組・活動を行っている。 【対日理解促進】 （1）地方産業文化体験 2023年10月、群馬県を日帰りで訪問し、群馬県庁やパナソニックの大泉拠点を視察した（24名のASEAN出身の国費留学生が参加）。 （2）日本生活体験 2023年7月、地方都市の住民との交流を目的として栃木県小山市を訪問し、地域住民から組紐作りを教わる講習会を実施（11名のASEAN出身の国費留学生が参加）。 （3）日本文化体験 2023年5月～2023年12月、歌舞伎及び文楽をテーマに座学の講習を受けた上で、実際に鑑賞・体験する事業を実施（それぞれ25名、17名のASEAN出身の国費留学生が参加）。 （4）知日家育成ウェビナー 2023年12月～2024年2月、日本の近代化をテーマとするウェビナーを計4回開催（毎回約15名のASEAN出身の国費留学生が参加）。 【国際交流】 （5）国際理解教育のための学校訪問 2024年1月～2月、都内及び埼玉県の小学校（計3校）を訪問し、ASEANを紹介するプレゼンを実施するとともに、小学生との交流会を実施した（毎回約10名のASEAN出身の国費留学生が参加）。 （6）日本人学生との国際交流ワークショップ 2023年9月、日ASEANの諸課題や国際協力について議論する4日間のワークショップを合宿形式で開催（大学生12名とASEAN出身の国費留学生42名が参加）。 （7）開発合宿 2023年6月及び10月、ASEANに所在する元日本留学会（同窓会）の組織化や日ASEANの人的交流などについて議論する合宿を開催（それぞれ3名のASEAN出身の国費留学生が参加）。 【高度人材育成】 （8）高度外国人材が紹介する日本での留学と就労事例紹介 2023年11月に上記1-2の「日本留学フォーラム」を開催した際、過去にアスジャの交流事業に参加したASEAN元国費留学生で現在日系企業に勤める先輩、および同じくASEAN元国費留学生で現在ASCOJA傘下の元日本留学生会メンバーを登壇者として招き、日本留学の経験談、高度外国人材に魅力的な就労環境の在り方に関する情報発信を目的としたハイブリッドイベントを開催（26名のASEAN出身の国費留学生が参加）。 （9）日本語による自己紹介スピーチ会

2024年11月、2023年度に新たに来日した学生を対象に日本語での自己紹介を内容とするスピーチ大会を実施（28名のASEAN出身の国費留学生が参加）。

上記の活動を通じて、日本文化・日本人を深く理解する機会を幅広く提供し、将来の日本とASEANとの架け橋となるリーダー（知日家）を教育することができた。また、2023年度を通じて、ASEAN出身の国費留学生計77名を対象として事業を実施することができた。

【日ASEAN友好協力50周年記念事業】

2023年11月、同周年の認定事業として開催した「日本留学フォーラム ～ASEANからの留学生がみた日本 過去・現在・未来～」及び記念レセプション（上記1－2、1－3記載）には、それぞれ107名、95名が参加した。「日本留学フォーラムにおいては、「世代を超えた心と心のパートナー」をテーマに日ASEAN関係を歴史的視点から紹介、ASEANとの留学生交流推進の成果である元日本留学生が知日家・親日家としての活躍事例を紹介、日本で就労している高度外国人材ASEAN元日本留学生が日本留学・日本での就労事例に関して情報発信を行った。（なお、上記の交流事業は、アスジャに在籍する国費留学生77名を主な対象として行われているものであるが、一部の事業については、それらの学生の在籍年数（1～5年）に応じて、参加資格の有無（参加できる年度）が異なることから、各事業の参加人数にばらつきがあり、また、同じ事業であっても、年度によって参加者数が異なるケースも生じる。また、日本人学生との国際交流ワークショップや日本留学フォーラムのように、外部の関係者（主に日本人）が参加する事業もある。）

●上記2-1(1)②の戦略目標に基づき、2023年7月、第21回アスジャ・ASCOJA分野別シンポジウムをインドネシア・ジャカルタで実施した。同シンポジウムには、ASEAN各国の元日本留学生、現地の大学関係者、日本語や日本の教育に関心のある学生を含め、計100名が参加し、「日本とASEANにおいてコロナ禍がもたらした影響と好機」をテーマに日本及びASEAN10か国の専門家が発表及び議論を行った。

上記シンポジウムの開催などを通じ、ASCOJAの総会員数は前年比で約6,000名増加し、5.9万人（2023年12月）に増加した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本政府としては、2022年以来、アスジャに対して、「各種活動の拡充、SNS等を通じた発信の強化、デジタル化を含む事務局機能の強化」を求めつつ、アスジャの各種取組をサポートしている。右を受け、2022年11月、アスジャは、X（旧ツイッター）を開設しており、令和6年度には4月の「アスジャ国費留学生オリエンテーション」事業を始めとする主な事業の事後広報をXを通じて行う。また、Xでは、過去に制作されたオンラインコンテンツ（アスジャ生ブログ：https://asja.gr.jp/sblg-list/page/3/）や大型事業特設サイト等（国際交流ワークショップ、ASEAN紹介ウェビナー）の紹介も随時行っている。公式ホームページは英語版の全面リニューアルおよび日本語版の情報刷新を5月に行い更新頻度を高め、情報発信面での大きな改善を図った。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023年7月（日本の2022年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024年6月頃（日本の2023年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

本件拠出は、独立行政法人日本学生支援機構東京日本語教育センター内に設けられているアスジャ事務局が策定し、例年３月に開催される理事会で承認された各種事業に充てられる。事業終了後、例年６月に開催される理事会の機会に報告書が作成され、拠出国である日本政府に提出される。

2022年度末決算においては、予算額93,168千円、に対し、決算額60,895千円となったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響は低下してきたものの、いまだ一部の対面事業についてはオンラインでの実施や宿泊を伴わない事業への変更等、限定的実施とせざるを得なかったことなどによるものである。また、オンライン事業やSNS発信に適したカメラ等の機材の拡充を行った。

毎年外部の業者（朝岡公認会計士事務所）による監査が行われているが、外部監査報告の中で、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨確認されており、本拠出について特段の指摘はされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【人事関連】

2000年の発足以来、継続して務めていた前事務総長は、2019年度末をもって退職し、2020年４月から現在の事務総長が就任している。下記の会計手続に関する内規の改定等の整備を進めるなど、会計の透明化と効率化を図っている。

【予算関連】

予算執行にあたっては、交流事業において、安価な施設（国立オリンピック記念青少年総合センター等）を利用するなど、節約に努めている。また、会計手続に関する内規の改定を会計事務所とも相談を繰り返しながら進めている。

【調達関連】

調達にあたっても、相見積もりをとることを徹底した上で、直販サイトからの航空券購入による中間マージンの支払いを節約するなど、コスト効率の向上に努めている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記3-2 (1)及び3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

懸念や問題点、要望等があれば、理事会等の機会に申入れを行っているほか、平素から事務局と緊密にやりとりを行い、対処するようにしている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則2023年12月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
－	－	－	－	－	－	7

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数		（参考）

						全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
－	－	－	－	－	－	1

備考	

4-1(3) 上記4-1(1)及び4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

100%日本の拠出金であり、直接雇用の正規職員（常勤）は全て日本人、かつ、日本にある小規模な団体であるため、増強の対象とするのは適当ではない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム）	
2　拠出先の名称	
本件拠出先は、本拠出事業を対象とする地域により異なり、以下の通り合計で 11 機関ある。 （アジア大洋州地域）東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局、日中友好会館、中華経済研究院、日韓学術文化青少年交流共同事業体、南アジア地域協力連合（SAARC）事務局、AFS Intercultural Programs India（AFS India）、南太平洋大学 （北米地域）モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団、カナダ・アジア太平洋財団 （欧州地域）アジア欧州財団 （中南米地域）AFS 国際本部	
3　拠出先の概要	
上記2の 11 の拠出先は、いずれも関係国・地域の条約又は複数の国・地域の団体により設立された国際機関等であり、おおむね当該地域に本部を置いている。いずれの機関も経済・社会・文化的発展等の促進、域内の諸問題に関する協力等を活動目的とし、人材育成、人的交流及び教育・文化・学術面にて実績を有しており、友好協力、研究等の促進において積極的な取組を行っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出を通じて、日本の対外発信力の強化、外交基盤の拡充、さらには国際社会の平和・安定への寄与を達成するために人的交流事業を実施する。具体的には、地域の特性に応じた4つの事業（JENESYS（ジェネシス）（アジア大洋州地域）、カケハシ・プロジェクト（北米地域）、MIRAI（ミライ）（欧州地域）、Juntos!!（ジュントス/フントス）（中南米地域））の下、10 日間程度の招へい・派遣（オンラインによる事前学習を含む）及びオンライン交流のプログラムに諸外国・地域の青年を参加せしめ、それぞれの専門性、関心分野に沿った形で、テーマや専門分野別の講義・視察・体験、関係者との意見交換会等を行い、日本の政治、経済、社会、文化、歴史、外交政策等に対する理解や関心を喚起し、当該地域における親日層・知日層の醸成を促進する。さらに、本拠出事業の参加者（以下「参加者」という）がソーシャルメディア等を通じてプログラムでの学びや日本の正しい姿や魅力について対外発信するほか、本拠出事業の過去参加者（以下「同窓生」という）に対し、オンラインによるフォローアップのプログラムを行うことでネットワークと友好活動の活性化を促進し、上記の目的達成を図る。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　1,182,124 千円	
日本側の拠出率 100% 令和5年度当初予算額　637,724 千円（令和4年度補正予算：844,400 千円） 令和4年度当初予算額　1,688,798 千円	

令和3年度当初予算額　1,678,798 千円
5 担当課室・関係する主な在外公館
外務報道官・広報文化組織対日理解促進交流室、関係地域課・在外公館（例：アジア大洋州局地域協力室、中国・モンゴル第一課、北東アジア第一課、大洋州課、南部アジア部南東アジア第一課、南東アジア第二課、南西アジア課、北米局北米第一課、欧州局政策課、中南米局中米カリブ課、ASEAN 日本政府代表部、在中国日本国大使館、在大韓民国日本国大使館、在ネパール日本国大使館、在インド日本国大使館、在フィジー日本国大使館、在アメリカ合衆国日本国大使館、在シンガポール日本国大使館等、合計約 140 公館）

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅲ広報、文化交流及び報道対策」「施策Ⅲ－Ⅰ内外広報・文化交流・報道対策」、「個別分野　4国際文化交流の促進」、「測定指標4－3人物交流事業の実施」の下に設定された中期目標「人的交流を通じて、各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用する。世界的な新型コロナウイルスの状況を踏まえ、実施可能な人物交流事業の促進に努め、様々なレベルでの二国間関係の発展に取り組む。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている（令和5年度外務省政策評価事前分析表 288～291 ページ参照）。 本件拠出を通じて実施する事業の目標は、拠出先の知見やネットワークを活用しつつ、人的交流事業の実施を通じて、当該地域の優秀な青年の対日関心・理解を向上させることで、日本に裨益する情報の発信、各種活動への参加・関与などにより、諸外国における親日層・知日層を強化・拡充するところにある。係る目標達成のためには、各国・地域の各分野に潜在する優秀な青年を発掘・選抜し、本事業に参加させることが極めて重要となる。また、本件拠出による事業は、（1）海外における長期にわたる親日層・知日層青年の発掘・育成とネットワーク構築による二国間・地域間の人的連結性の強化、（2）国際社会における「正しい日本の姿」についての浸透、（3）外交上の課題を有利に展開させるための環境醸成等、多岐にわたる。2023 年度においては、ポスト・コロナにおける渡航を含む人的交流を効果的に実施すべく、オンライン・対面を併用しながらの招へい・派遣や、場所・時間等にとらわれず交流の幅を広げることができるオンライン交流の各プログラムを通じて、日本への理解促進、対外発信の強化、親日層・知日層となりうる青年の発掘・育成、恒常的ネットワークの構築に取り組み、外交基盤の拡充を行った。また、本事業の同窓生のネットワークを活性化させるため、オンラインによるフォローアップのプログラムを 2022 年から継続している。
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
本件拠出先は、いずれも各地域で広範なネットワークを形成するとともに、対象国・地域における政府及び関係機関との間で太いパイプを有し、人的交流分野において十分な経験及び知見を有している。また、在外公館を通じて外務本省と常時密接に意思疎通を行っており、本拠出事業の趣旨・目的について十分に理解している。このため、本件拠出先は、いずれも日本の政策趣旨に沿って効果的・効率的に事業を実施することができる体制を整えており、親日派・知日派の発掘・育成、日本の対外発信力の強化、国際社会における日本の外交基盤の拡充に有用な拠出事業となっている。 本拠出事業は、日本の外交政策、社会、歴史、文化、スポーツ等様々な分野のウェビナーあるいは様々な地域と日本の専門家や関係者との交流を実施し、日本の取組や魅力等について積極的に広く世界に向けた発信を可能とするプログラム内容となるよう工夫してきた。また、2022 年度から新たなフォローアップとして、オンラインによる同窓会、学生会議、再訪日プログラム等を開始し、同窓生による帰国後の親日・知日的活動の活性化に取り組んでいる。プログラムへの参加を通じて日本と接点を持った青年が、対面交流、フォローアップにより、人的ネットワークを更に深化させることで、帰国後それぞれの国における新たな親日層・知日層の形成・拡大の嚆矢となることが期待される。

本拠出事業を通した人的交流は、後述する首脳レベルでの会談や共同文書において度々その重要性が触れられているように、日本外交において極めて重要な政策となっている。また、外交演説で触れられている対日理解の促進と戦略的な対外発信を行っていくにあたって、経験と知見を有する国際機関等と連携・協力し、参加者の選定やプログラムの設計を行い、「正しい日本の姿」についての浸透や外交政策を理解してもらうことに加えて、その後のネットワーク構築や日本との関係性を継続できる本拠出事業は、民間やそのほかの手段で代替することが極めて難しく、重要な役割を果たしている。また、本件拠出事業は周年行事等においても人物交流の象徴的な事業となっており、日カンボジア友好 70 周年、日ベトナム外交関係樹立 50 周年、日パナマ外交関係樹立 120 周年、日カリブ交流年などの周年機会を捉えたプログラムを実施したことは、国内外での報道、参加者の SNS 等による発信により、高い相乗効果をもたらした。特に、2023 年に行われた日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議の日程に合わせて「JENESYS2023 日本 ASEAN 学生会議」を開催し、岸田総理夫人や各国首脳夫人が参加し学生と面会・意見交換を行ったことが国内外で報道された。

なお、各国・地域における本拠出事業の重要性の一例については以下のとおり。

ASEAN 諸国：日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議（2023 年 12 月）の共同・ビジョンステートメントの実施計画に「ASEAN と日本の青少年間の信頼を深め、将来の友好協力の基礎を築くため、JENESYS を通じた政治、経済、社会及び多様な文化に関連する分野における青少年交流を強化する。」旨記載されている。日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想は AOIP と共通する点が多く、FOIP 実現の一つのツールとして、この交流事業の確実な実施は、多様な分野における親日層・知日層の形成、アジアの強固な連帯、平和協力の促進に資するとされ、重要政策の一つとなっている。その他、前述の日本・ASEAN 学生会議のような日本と ASEAN 友好協力 50 周年を記念した人的交流を通じて、ASEAN 地域の若者に、忘れかけている又は忘れられつつある日本と ASEAN 諸国のあゆみや日本の貢献、及び今後の多様な分野における協力・連携の重要性への理解を浸透させたことは有用であり、そのモメンタムを引き続き維持・強化していくことにも貢献している。

太平洋島嶼国：令和6年2月、太平洋・島サミット（PALM）第5回中間閣僚会合（フィジー）において、参加国外務大臣は、JENESYS の継続的な実施等を通じた青少年交流の促進を行動計画に定めた第9回太平洋・島サミット（PALM9）（2021 年7月）のフォローアップを行うと共に、令和6年度に開催予定の第 10 回太平洋・島サミット（東京）に向けた議論を行った。その中で日本より、PALM9の5つの協力の柱の1つである、「人的交流・人材育成」の進捗について日本としての考え方も交えつつ説明したことに対し、PIF 加盟国・地域からは、他の柱を含めて日本がコミットメントを着実に実施し、太平洋島嶼国との協力を推進してきていることに対する高い評価と日本政府・国民への謝意の表明があった。PALM において、人的交流は重要な要素の一つであり、JENESYS は人的連結性を強化する有用性が高い。

中国：2023 年 11 月に行われた日中首脳会談においては、両国の未来を担う青少年を含む国民交流を再活性化させていくことで一致し、日中間には様々な課題や懸案もある中、両国首脳の共通認識である「建設的かつ安定的な日中関係」の構築に向けて、本件拠出事業を通じた日中の青年交流は、中長期的な両国関係の基盤強化に資する重要な施策となっている。

韓国：2024 年5月に行われた日韓首脳会談において、両首脳は、将来を担う世代の交流の強化の重要性について認識を共有し、岸田総理大臣から、日本政府として、韓国との間で JENESYS 等による対面での青少年交流の 2024 年度の規模を約 900 名まで更に拡大する意向を表明しており、二国間関係において本拠出事業を通じた人的交流は重要な地位を占めている。

米国：両国の青少年交流の重要性は累次の首脳会談等で言及されており、2024 年4月に行われた首脳会談においても両首脳は、人的交流は将来の日米関係を担う人材を育成する最も効果的な方法であることから、カケハシ・プロジェクト等の日米間の交流プログラムの成果を認識するとともに、今日のニーズに応えるためにより多くの機会を提供することにコミットすることを確認した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出先である国際機関等は、対象国・地域における政府及び関係機関との太いパイプを有し、綿密な調整を担うことができる機関であるとともに、在外公館を通じ外務省と密接な意思疎通が行える機関が選定されている。これに加えて、本事業についてはいずれも日本が 100% 拠出するものであり、拠出金の支払いに先立って、本件拠出事業の実施に関する詳細を定めたガイドライン等を拠出先に手交し、これに沿った執行を行うことで合意している。そのため、日本の意向を反映した事業を推進できる体制が確立している。

各国・地域の事業に関する一例は以下のとおり。

東南アジア諸国連合：日本政府は在 ASEAN 日本代表部を通じて、日常的に連絡を取り合う緊密な関係を構築している。また、2015 年の本件拠出開始時以降の長年の協力により、拠出先機関の担当部署である教育・青年・スポーツ課が、当該機関内において本件拠出にかかる事業についての日本の意向が明確に反映されるべく役割を果たしており、本事業を円滑に行える体制が確保されている。

南アジア地域協力連合：本件拠出先である SAARC は、域内政府及び関係機関との太いパイプを有し、綿密な調整を担うことができ、また、外務本省が在ネパール大使館を通じ密接な意思疎通が行える機関である。具体的な連絡・調整に関しては、外務本省は在ネパール日本国大使館を通じて、同事務局と日常的に連絡を取り合い、緊密な関係を構築している。拠出先機関の事務局長が本件拠出事業を総括し、当該機関内において本件拠出事業についての日本の意向を明確に伝達する役割を果たしており、本事業を円滑に行える体制が確保されている。

アジア欧州財団：日本は ASEF における理事会（年1回）に日本理事を派遣している。現職の日本理事は、2022 年2月に就任し、同年6月の理事会で執行委員に選出されている。外務本省は同理事と綿密な協議・意思疎通を行い、日本が重視する効率的な機関の運営や適切な手続の確保等が ASEF の意思決定プロセスに反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

拠出先との間では、要人往来の際の意見交換や拠出先の日本人幹部等との緊密な意思疎通、協力、連携が行われている。

2023 年度の一例については以下のとおり。

ASEAN 事務局：本件拠出事業の進捗報告、意見交換、今後の内容調整等については、外務省地域局と ASEAN 事務局教育・青年・スポーツ課長との面談（2023 年 12 月）、及び恒例の日本 ASEAN 合同協力委員会ワーキンググループ会合（第 18 回 AJJCC・WG、2024 年4月）の場において行われた。

日中友好会館：会館の会長代行・副会長である宮本雄二元駐中国特命全権大使や、理事長である小川正史元駐ネパール大使等との間で緊密に協議・意思疎通を行った。

カナダ・アジア太平洋財団： 2023 年 11 月にジェフ・ナンキビル APFC 総裁が来日した際、有馬北米局長との間で意見交換を行い、日本とカナダの人的交流におけるカケハシ・プロジェクトの意義について再確認した。APFC はカナダ連邦法で設置された団体であり、カナダ外務省と深くかかわりを持ち、カナダのインド太平洋戦略でも同財団のアジア関与強化を打ち出している。日加関係の深化を踏まえ、在カナダ日本大使館と密接に協力している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出においては、事業目的達成のために、専門性・テーマ性に沿ったプログラムが企画されている。そのプログラム構成は、関係各所への訪問、視察・体験、関係者による講義・意見交換等の内容となるが、そうした国内の受入先として、地方自治体、高校・大学・研究機関、海外展開等を希望する民間企業及び NGO/NPO 等へ協力を依頼し、連絡調整を行っている。こうした受入先の協力は、本拠出事業のプログラム内容を充実させる上で不可欠である。また、受入先の各自治体、機関や団体においても、国際化に資するだけでなく、それぞれの魅力や優位性を対外的に宣伝・発信することができる有効な機会となっており、日本と各国・地域との間のネットワーク構築、地方活性化にも有用。また、本件事業の参加者は、プログラム参加中及び参加後に、ソーシャルメディアなどを活用し、多くの人と訪日

中の学び・交流について共有し、日本と各国・地域の友好関係の向上、日本の対外発信の強化に貢献している。さらに参加者は、本事業の参加後、各々の所属先における日本関連行事の開催、日本への留学、各国・地域における日系企業への就職、プログラムでの訪問先関係者と同窓生の交流継続という事例が確認されており、日本の関係者にとって大いに裨益する重要な事業となっている。

2023 年度に訪問した自治体、非営利団体、教育機関、民間企業及びその有用性の一例については以下のとおり。ASEAN 事務局：ASEAN 諸国における本件拠出事業の下、29 の都道府県、約 60 の教育機関、約 280 の日系企業、NPO、NGO、地方自治体等を訪問し、日本関係者による講義、専門性やテーマに沿った視察、体験、意見交換会を通じて、日本関係者の概要・技術・農産品・製品等の広報、留学説明会、ネットワーク構築等に貢献した。

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団：訪問先等は、参加者の属性やニーズにあわせて調整した。例えば、日本への留学や就職への可能性がある招へいプログラムの参加者に対しては、彼らの「先輩」にあたる、IUC（アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター）所属の北米からの留学生との交流や自治体による高度外国人材の呼び込みに関する取組の説明（横浜市）、日本の技術を体験できる企業博物館・ショールームの見学（パナソニックセンター東京、Kawasaki Robostage 等）を行い、参加者の関心を増進した。オンライン・フォローアップ事業では、JASSO（日本学生支援機構）による留学支援制度の説明や北米地域で展開する日本企業の紹介（バンダイナムコHD）を行った。参加したほぼ全ての同窓生から、日本への留学または日本企業への就職を希望するコメントがあった。米国で開催したフォローアップ事業では、現地で展開する日本企業（住友商事、ダイキン）の取組を紹介した。また、風評被害の払拭と平和構築を念頭に、東日本大震災被災地（岩手県、宮城県、福島県）及び広島・長崎、沖縄への訪問を重点的に実施し、参加者の関心事項や専門分野に関する取組及び地域の特色等の広報に貢献した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出事業を通じた人的交流の重要性は、１－１（2）に一例として記載の通り、日本と各国・地域との間で、首脳等のハイレベルで確認されており、日本の外交目標の達成のために極めて重要な事業となっている。また、日本政府は招へい・派遣の参加者の選定やプログラム内容の調整において、在外公館や日本人幹部を通じて拠出先と緊密な連携を行っており、親日派・知日派の発掘・育成に向けた日本の意向を反映した交流プログラムの推進形態が構築できている。2023年度はポスト・コロナで国際的な人的交流が再開している中で、本拠出事業においては、各国際機関等の有する既存のコネクション、交流実績、関連機関との連携などに加え、コロナ禍で発展したオンライン交流の利点を活かして継続してきた。多くの地方自治体や非営利団体、教育機関、民間企業等との協力関係を最大限活用することで、効果的な事業実施が行われた。日本国内においても、参加者による教育関係機関や企業、被災地・被爆地・沖縄などへの訪問・交流を通じて、日本として重視している留学生・高度人材の獲得といった政策の推進に加え、海外青年へのFOIPを始めとする二国間・多国間・地域の外交政策の浸透、震災からの復興の歩みや平和に向けた取組の発信などへも大きく貢献している。また、本プログラムの継続的な実施によって育成されてきた親日層・知日層のネットワークを更に活性化していくこと等を目的に開始した、オンラインによる複数のフォローアップ・プログラムを通して継続的な日本との関係が構築され、より効果の高いプログラムが設計されている。その結果、世界約130か国・地域においてFOIP、平和構築、気候変動、防災、日本の食品に対する安全性、福島の再生の歩み、SDGs達成等を含む日本の多様な分野の情報や魅力が発信され、各国・地域における日本関連情報の浸透に大きく貢献すると共に、親日・知日ネットワークの連結強化につながった。長年の継続的な事業実施により、参加者の中には首脳・閣僚経験者や各界の要職についている者も多く、高い事業実施効果が認められる。具体的には、２－２のとおり、合計170件のオンラインと対面による招へい・派遣の交流に加え、フォローアップ・プログラムを合計85件実施し、恒常的なネットワーク構築に貢献した。さらに、参加者は訪問地、日本についての発見、意識の変化等について、ソーシャルメディアなどにより合計約35,000回の発信を行うなど、対象国・地域におけるアウトリーチ効果が高く、対日理解の促進、対外発信の強化に極め

て有益であった。また、日本と各国・地域との周年行事との相乗効果により、国内外で約1,000件に上る報道があった。以上のように、今回評価期間において、本件拠出は上記外交政策目標に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2023 年度は、ポスト・コロナで国際的な人的往来が本格的に実施する中で、本事業の目的である、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘・育成、対外発信の強化、外交基盤の拡充等を達成するために、各国際機関等は、コロナ禍において発展したオンラインの利点を活かした「訪日前の事前学習」と「フォローアップ事業」を継続しつつ、渡航を伴う招へい・派遣による交流を実施した。

具体的には、各プログラムにおいて、国際機関等は、日本と各国又は地域についての講義などを行い、諸外国の参加者に対し日本と各国・地域との関係を意識づけ、効果的に対日理解を促進した。国内の物価上昇、渡航費の高騰にもかかわらず、オンラインと対面を併用することで、計画通り計 170 件の渡航を伴うプログラムに交流指標約 2,300 人を超える約 3,700 人が参加し、活発な交流を実施できたことは、親日派・知日派の発掘・育成に効果があった。また、開始から2年目となるオンライン・フォローアップ事業では、同窓生を対象に、学生会議、再訪日プログラム、有識者との意見交換会、同窓会を合計 85 件実施したことにより、同窓生約 2,300 人が参加し、ネットワーク強化と親日・知日的活動の活性化が可能となった。これらのプログラム後、参加者は、プログラム参加経験等について、目標（9,600 回）に対して合計約 35,000 回の対外発信を行い、また、本事業についての国内外の報道件数は目標（200 件）を大幅に超える約 1,000 件に上った。このようにオンライン交流と対面交流との相乗効果が如実に表れ、国際社会における日本についての対外発信強化にも資する成果があった。国際機関等別の取組・成果の一例は以下のとおり。

ASEAN 事務局：2023 年度は、渡航を伴う交流が本格化し、コロナ禍に発展した「オンラインによる訪日前の事前学習」と「オンラインによるフォローアップ」を継続しつつ、渡航を伴う交流を本格的に実施した。具体的には、周年行事を捉えた全てのプログラムについて、日本と対象国の関係、AOIP・FOIP に関する講義を含め、日本語・日本文化、政治、経済、外交、社会（国連、FOIP、SDGs、農業、水産業、環境、観光開発、エネルギー等）、スポーツ等の分野における日本と ASEAN 諸国との間で実施された全 77 件のプログラムには日本と ASEAN の青年約 1,700 名が参加し、専門家等の講義、関連現場視察・体験、関係者との意見交換会等を行った。各々の専門分野やテーマ関連の学習内容、日本の訪問地の魅力、日本人関係者との交流、日本文化体験、日本と ASEAN 諸国の関係・協力・連携等について、SNS 等を通じた対外発信が 10,000 回以上確認された。特に、招へい・派遣では、オンラインによる訪日前の事前学習が功を奏し、対面時に、日本関係者とのより深い交流、日本の施策や各専門分野への関心を増進した。FOIP を含む日本と各国との関係、周年行事を契機とした日本の ASEAN への貢献、日本の正しい姿、魅力の広報の他、姉妹都市の強化、企業や団体の海外進出への足がかりとして役立つとともに、戦争・被爆の正確な認識浸透、震災復興支援、風評被害払拭に資する成果があった。また、フォローアップについては、特に、経済同友会主催の「日 ASEAN 委員会：次世代と考える日・ASEAN パートナーシップ第2回ヒアリングセッション」（2023 年9月）、及び「同委員会第4回会合」（2024 年1月）に、JENESYS 同窓生4名が招かれる形で行われ、ASEAN 人材の育成・活用・環流について、経済同友会に加盟している日本の企業家と意見交換を行った。

日韓学術文化青少年交流共同事業体：本件拠出事業においては、政府関係者や有識者による対日理解促進を目的とした講義の聴講、学校訪問、日韓学生間の意見交換・交流、ホームステイ、地方自治体・企業への訪問等を実施す

るほか、プログラム実施後には参加者は、成果報告会や同窓組織を交えた同窓会を施した。2023 年度は、計 14 事業、合計 622 名（招へい：472 名、派遣：150 名）の日韓青年の招へい・派遣を実施した。また、参加者によるプログラムでの経験を踏まえた日本の魅力の SNS を通じた発信は、合計 12,020 回に達した。招へい事業においては、2023 年5月に開催されたG7サミットを踏まえ、グローバル課題解決のための日韓協力の議論や韓国人原爆犠牲者慰霊碑への訪問等、各種取組を実施した。派遣事業においては、韓国外交部への表敬・講義聴講、大学訪問・学生交流、企業訪問、その他現地視察を実施し、韓国における政治的・社会的課題や、日本文化が韓国内に与えた影響等、幅広い分野に関しての理解を深めた。またフォローアップ事業を通じ、参加者による各種活動の報告会や OB・OG組織との同窓会等を実施することで、プログラム参加者が中・長期的に本事業に関わり、日韓両国の青少年が一過性でないネットワークや関係性を構築することに寄与している。

アジア欧州財団：対面訪日プログラムでは、「平和構築」、「外交・安全保障」、「経済・ビジネス」、「科学・技術」、「環境・グリーン」、「法の支配」の6テーマ、オンライン訪日プログラムでは「文化・地方発見」をテーマに、欧州の大学生・大学院生及び若手社会人の7グループ、計 113 名が訪日し、日本人学生・研究者との知的交流、日本企業の視察、日本文化体験を実施し、参加者の対日理解を促進するとともに、欧州諸国と日本の将来のリーダーたちの間にネットワーク構築の機会を提供した。また、欧州全域から MIRAI の同窓生を対象に日本の事業組織を交えた同窓会、オンライン再訪日プログラム、意見交換を実施したところ、計 262 名が参加、同窓生の日本への関心持続・学習意欲の向上に資する結果となった。

AFS Intercultural Program India：科学技術交流・歴史・文化交流の3つをテーマにグループ分けし、アイディアソン（アイデアとマラソンを組み合わせた主に IT 分野で使われる造語で、新しいアイデアを生み出すために行われる行事）を行い日本について学ぶ機会を提供した。先端・科学技術を持った日本企業の視察、関係者との意見交換や日本の学生との交流等を通じ、参加者の対日理解を促進することができた。歴史・文化交流については、日本語学習歴のある大学生が、日本文化に触れ、日本の魅力を帰国後に発信できるような視察・体験型学習を実施した。参加者は、各プログラムでの発見、自国語と日本語の相違点や類似点等について、SNS を通じて発信した。フォローアップについてもオンラインによる交流プログラムを計2回実施した。インド工科大学ハイデラバード校やインド情報技術大学ジャバルプル校の先生等をゲストに迎え、科学技術や日本文化の講義や意見交換を行い、プログラムのテーマに即した事業を展開した。3つのテーマで計 30 名の学生・若手社会人を招へいし、参加者による SNS 等による訪日プログラムに関する対外発信は約 193 回にのぼった。プログラムの各テーマに関する日本の取組、及び訪問地域についての強みや魅力の広報に貢献できた。また、各プログラムテーマの日本人専門家や関係者とのネットワーク構築を図ることができた。

上記のとおり、2023 年度の本件拠出事業は、各国・地域の実情や参加者の関心・専門分野に応じた対日理解促進プログラムを着実に実施、参加者のプログラム参加後の活動の推進を通じて、親日派・知日派を発掘・育成し、恒常的ネットワークの構築、対外発信の強化、日本と各国・地域間の関係向上、外交基盤の拡充に資する極めて有意義な事業であった。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

外務本省は、国際機関等及び実施団体と協力し、人的交流の継続、及びフォローアップ事業による同窓生の活動活性化を推進した。具体的には、国際機関等が委託して事業を実施する場合の実施団体の募集・選定について協力を行ったことより、本事業を適当な時期に速やかに開始することが出来た。本拠出事業の実施に当たっては、効果を最大限引き出すため、各国・地域における政策的なプログラムの実施に際し、外務省や他省庁による講義・意見交換の実施、政務レベルへの表敬などを行った。

また、国際機関等又は実施団体に対し、訪問・交流先、プログラム内容の調整・確認の協力を行った。本事業の実施機関は、参加対象者に応じてカスタマイズした豊富なプログラムを実施でき、また、自治体や関係団体との連携も強化された。日本人の派遣及び同窓生向けのフォローアップ事業では、多数の在外公館が視察先の調整、講義の実施

に協力し、関係各国・地域における日本の個別施策や、二国間又は地多国・地域間の関係への理解促進、日本とのネットワーク構築に努めた。なお、本年は、アジア大洋州、北米、欧州、中南米の本件拠出事業の同窓生有志一同が集まって会合を開催し、同窓生ネットワークの幅を広げる試みを行ったところ、日本滞在中の社会人や学生の同窓生合計 42 名の参加を得た。

その他日本側の具体的な取組事例は以下のとおり。

ASEAN 事務局：外務本省や ASEAN 諸国に所在する日本大使館は、本件拠出事業の下、日本と ASEAN 又は ASEAN 各国との関係、FOIP・AOIP への貢献、国連における日本の役割、日本の ASEAN 各国への開発協力等、日本の施策についての講義・質疑応答をライブ又はオンデマンド配信により、全てのプログラムに組み込んで実施し、日本への理解促進とネットワーク強化を図った。また、外務本省、日本大使館、ASEAN 事務局は招へい・派遣、オンライン交流、フォローアップの各プログラムにおける成果報告会等へ出席し、挨拶や講評を行った。日本で実施の報告会には、各プログラムテーマに関係する専門家や在京 ASEAN 各国大使館職員等を招待し、参加者が多様な人脈を築く機会を提供した。また、外務本省と関係在外公館は、ホームページや Facebook 等に本件拠出事業について掲載し、周年行事についての機運を高めることに貢献した。

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団：招へい 29 件中、11 件で、外務省政務、岸田総理大臣夫人、村井官房副長官、石原総理大臣補佐官が表敬訪問を受け、参加者と日本の外交課題、少子高齢化や外国人との社会的共生といった社会課題や日米関係等について懇談した。また、議会関係者及び若手研究者に対し、外務省及び経済産業省が、日米関係、経済安全保障、地域情勢等に関する講義を行った。派遣では、訪問先の在米公館が表敬を受け入れたほか、国際交流基金ロサンゼルス日本文化センターとジャパンハウス（ロサンゼルス）が訪問を受け入れた。フォローアップ事業では、在米国日本国大使館と在ロサンゼルス日本国総領事館、国際交流基金ロサンゼルス日本文化センターが対面同窓会の実施に協力するとともに、JASSO（日本学生支援機構）が留学支援制度の説明をオンラインで行った。こうした取組により、参加者の対日理解を促進するとともに、留学など、参加者が次のステップに踏み出すことを後押しした。

AFS国際本部：外務副大臣等との面会を全てのグループで確保し、ハイレベルでも中南米との人的交流を重視している姿勢を打ち出すことができた。本年は日カリブ交流年ということもあり、カリコムグループについては佳子内親王殿下による御接見が実現した。また、ブラジル訪日団グループについても佳子内親王殿下による御接見が実現し、ブラジルのメディアに取り上げられるなど、有効な対外発信機会となった。また、外務省からの政策ブリーフィングや質疑応答の場を設け、日本の外交政策についての理解醸成を図った。成果報告会には担当課長を始め外務省員が出席し挨拶を行うなど、プログラム中の様々な機会に参加者との交流を深め、対日理解促進に貢献した。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月または4月から3月（国際機関等による）
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月～7月又は 2023 年9月～10 月 （2022 年度拠出分報告）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	該当なし
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月～7月又は 2024 年9月～10 月 （2023 年度拠出分報告予定）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
当該国際機関等は、本件拠出による事業終了後、通常通り決算・外部監査を行い、当該国・地域の在外公館等を経由し日本へ適切な時期に日本へ報告した。	

当該国際機関等の決算報告書については、いずれの機関も本拠出金は本件拠出事業にのみ使用しており、また、銀行口座残高証明等の照合資料と共に報告が行われた。

2022 年度の当該国際機関等の残額は報告されているが、これは、日本の水際対策の緩和が年度途中（2022 年 10 月）であったため、渡航を伴う招へい・派遣についての各国・地域との年度内の実施準備・調整が叶わず、オンライン交流への切替えや延期となったプログラムがあること等によるもの。年度内の余剰金は、進行中（プログラムの延期や渡航待機者等）のプログラム費用であるため、翌年度事業計画に組み込むことなった。

当該国際機関等の監査報告書については、監査法人から「会計報告が正確かつ適正に作成されている」、「特段問題ない」等が明記されていた。

いずれの機関等も本件拠出事業の執行・管理については、その状況を速やかに適切に日本へ報告する体制を維持できており、特段問題はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

当該国際機関等における組織・行財政マネジメントの取組については、理事会・各種委員会での事業の計画・進捗についての報告、複数の加盟国がある拠出先については全加盟国の承認、外部監査法人による会計検査の実施、業務及び資金管理に係るマニュアル等の改訂、適正な運営のための業務改善等が運用される体制が十分に確保されている。具体的な取組例は、以下のとおり。

日中友好会館：

1. 年2回、外部監査法人による会計監査を実施。加えて監事2名（公認会計士、弁護士）による決算書類等の閲覧、会計帳簿・資料の調査等により、事業執行の妥当性、財務諸表の適正性等の監査を受けている。

2. コンプライアンスにかかる規程を整備し、役職員による法令順守を徹底している。

3. 個人情報管理や情報セキュリティ管理に関する規程を整備するとともに、事業実施委託団体や旅行代理店に対しても情報管理を求め、また事業実施に関するマニュアルや緊急連絡体制の策定、保険付保等により、リスク管理を行っている。

4. 会館ホームページ等で事業内容について公開し、事業の透明性を確保している。

カナダ・アジア太平洋財団：本拠出による事業についての当該機関における資金管理及び報告体制は十分確保されている。当該機関は、連邦法の規定により関連の報告書を議会に提出する義務があり、理事会による監督等高い水準で実施している。当該機関における本事業の拠出金の管理・監督は、世界4大会計事務所と言われる KPMG が行っている。また、拠出先は、委託業者に対し、年度途中の中間報告、事業終了 60 日以内の事業完了報告及び会計報告を求めており、期限を定めた資金管理と適切な報告体制の維持を徹底している。当該機関から日本政府に対しては、委託業者との精算終了後、当該機関が速やかに実施した外部監査の報告書を踏まえて会計報告を行っている。外部監査報告書においては、会計報告が正確かつ適正に作成されている旨明記され、これまでに行財政マネジメントについて指摘事項はない。カケハシ・プロジェクトの事業運営とあわせ、当該機関は在カナダ日本国大使館と緊密に連携し、かつ定時適切に予算の入出金の連絡、会計報告を行っているため、日本は当該機関の本件拠出にかかる資金運用・管理状況を随時把握できる体制となっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当無し。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2023 年度はポスト・コロナでの国際的な人的交流の再開に伴い、事前オンライン・プログラムに参加後に待機していたプログラム参加者の渡航を含む多くの対面招へい・派遣が行われることとなった。外務本省では、本事業を年度内に計画されたとおり速やかに、かつ円滑に開始できるよう、国際機関等と実施団体との間で行われる委託契約や資金送金の停滞回避に向けた確認・調整を適宜行った。

また、外務本省では国際機関等及び実施団体に対し、本事業の PDCA サイクルを周知し、事業を計画的に執行するよう周知した。また、自然災害及び感染症などによる被害を最小限にとどめ、それらの対策や予防にかかる手配内容及びその経費等について適正な対応をとり、各プログラムを安全に実施するよう指導した。さらに、昨今の国内物価の上昇や渡航費の高騰が続く中においても、事業効果・成果を最大限高められるよう、参加者の規模の維持及び効率的なプログラムの執行を指導した。結果として、本件拠出事業はこれまでに培ったオンラインと対面の利点を効果的に組み合わせて実施するプログラム形態を維持することができ、各プログラムは、テーマや対象者に応じて個別にカスタマイズされた内容として年次計画を実施することができた。

2024 年度は、長引くウクライナ情勢によるエネルギー問題、国内物価高騰、更には円安の影響を受け、対面による交流は、昨年度よりも更に参加者の人数規模の維持に困難が予想されるところ、外交基盤の礎となる親日層・知日層となりうる青年の交流につき、工夫して継続できるよう、当該国際機関等、実施団体、在外公館と緊密に連携を図り、行財政マネジメントが適正に行われるよう注視していく所存。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1　日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1)　日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
－	－	－	－	－	－	－

備考	

4-1(2)　日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
－	－	－	－	－	－	－

備考	

4-1(3)　上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出先には、本来域内での事業実施を主体としている機関が多く含まれており、このような機関においては人材採用に際して関係地域内の人材を優先又は関係域内での人材に限定して採用している実績があり、日本人を含む地域外の人材を雇用する体制にはないため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際移住機関（IOM）拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業及びバリ・プロセスのウェブサイト運営経費）
2　拠出先の名称
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）
3　拠出先の概要
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）は、1951 年に「暫定欧州移民移動政府間委員会」として設立。第二次世界大戦により避難民となった 1,100 万人を支援し、1989 年に国際移住機関（IOM）となった。2016 年に世界的な人の移動（移住）の問題を専門に扱う国連機関となった。 IOM は、移民個人への直接支援から関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進、移住に関する調査研究等を通じて、移住にまつわる課題の解決に取り組み、「安全で秩序ある移住のためのグローバル・コンパクト（GCM）」のコーディネーターとしての役割を担い、「持続可能な開発目標（SDGs）」（例えば目標 10.7（安全で秩序ある正規の移住促進）、目標 5.2（人身売買や性的搾取等の女性・女児へのあらゆる暴力排除）や目標 8.7（強制労働や人身売買根絶のための措置の実施））を達成する上で必要な知見とリソースを有する。人身取引対策については、出身国における潜在的被害者の自立支援を通した予防、保護された国における被害者に対する直接支援（保護・避難所の提供、医療・精神的ケアの提供、法律相談等）、自主的帰国支援（被害者の本国への安全な移動並びに帰国後の受入れ及び社会復帰支援）等を中心に、各国の政府機関・NGO 等のステークホルダーと連携しつつ、世界各地域で活動を展開しており、国際的な組織犯罪である人身取引の実態並びに被害者の認定、保護及び支援の在り方等に関する広報・啓発活動や調査・情報収集も含めて、この分野で主導的な役割を果たしている。 日本は 1993 年に加盟し、加盟国は 2024 年4月時点で 175 か国。本部はジュネーブ（スイス）に所在。本件事業は駐日事務所（東京・1981 年開設）が中心となって実施している。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出に係る外国人人身取引被害者の帰国支援事業は、2004 年に犯罪対策閣僚会議（議長は内閣総理大臣）で決定された「人身取引対策行動計画」に基づき、2005 年から開始され、同計画の3度にわたる改訂を経ても継続して重要政策として位置付けられている。事業内容は、国内で出入国在留管理官署や警察等に認知された外国人の人身取引被害者のうち母国への帰国を希望する者に対し、カウンセリングを行い支援の希望を確認した上で、帰国を希望する場合には、航空券等の渡航の手配、出国手続・搭乗の補助、到着後の滞在先の手配や安全な移動の支援、帰国後の社会復帰支援（心身のケアや法律相談のほか、職業訓練、起業支援、就学支援、医療支援等）を提供するもの。 また、本件拠出の一部は、密入国・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対するアジア太平洋地域の協力枠組みである「バリ・プロセス」（2002 年設立。45 か国・地域、4国際機関が参加）のウェブサイト運営費（IOM が管理）を使途としている。

4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3) 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　15,304 千円
日本のみの拠出。
5 担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局国際安全・治安対策協力室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価上、「基本目標Ⅱ　分野別外交）」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野4：国際テロ対策協力及び国際組織犯罪対策協力の推進」、「測定指標4－2　国際組織犯罪対策における国際協力の進展」の下に設定された中期目標「国際組織犯罪に対処するため、第 14 回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレス）の成果も踏まえつつ、国際社会との連携・協力を強化する。」のうち、令和3年度～令和5年度の具体的な目標の一つ（「5 国際移住機関（IOM）への拠出等を通じて、人身取引被害者への支援等に貢献する。」）として明記され、また、目標の達成手段（⑪）の一つにも位置付けられている。これは、IOM を通じた日本の貢献により、日本で保護された外国人人身取引被害者の出身国への安全な帰国及び帰国後の再被害を防ぐための経済的自立を実現するとともに、アジア・太平洋地域における人身取引に関する情報交換の促進やその防止等に寄与するもの。そのほか、日本が重要外交指針としている人間の安全保障の実現及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進するもの。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 126～132 ページ参照）
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
日本は、総合的かつ包括的な人身取引対策に取り組んでいくため、2022 年 12 月に「人身取引対策行動計画 2022」を策定した。同計画では、「外国人被害者の自主的帰国・社会復帰支援」として、「本国への帰国を希望する外国人被害者の帰国を更に円滑にするため、IOM（中略）との情報交換と連携を一層密にしながら、被害者の保護及び帰国支援に取り組む」とともに、「被害者の円滑な帰国及び帰国後の社会復帰と、再被害の防止に向けた最適な支援を行う」として、本件拠出事業の内容が明記されている。 同計画は、2017 年に日本が締結した人身取引議定書に規定された「人身取引を防止し、及びこれと戦うこと」並びに「人身取引の被害者（中略）が再び被害を受けることのないようにすること」についての包括的な政策ないし計画（同議定書第9条1）として位置付けられる。日本は、人身取引を防止し、抑止し、被害者を保護するための国際的な枠組みである人身取引議定書を締結している。被害者を他の締約国に送還する場合には「その者の安全及びその者が人身取引の被害者であるという事実に関連するあらゆる法的手続の状況に妥当な考慮を払」うとされ（第8条2）、同議定書第6条3では、被害者へのカウンセリング、医学的、心理的及び物的援助、並びに雇用、教育及び訓練の機会の提供が求められている。本件拠出により行う帰国支援事業及び社会復帰支援事業は、日本が国際約束を適切に履行する上でも不可欠である。 また、各国の人権状況を定期的に審査する国連人権理事会の普遍的・定期的レビュー（UPR）制度に基づく日本の第4回審査に向けて 2022 年 11 月に提出した日本政府報告書においても、日本国内の人権の擁護・促進に向けた取組の一つとして本件拠出事業について報告しており、重要な施策である。 IOM は、人身取引被害者との接触から帰国支援、出身国における社会復帰に至るまでの包括的かつ効果的な支援に関する豊富な実績及び知見を有する。本件事業は、2005 年に開始して以来、IOM 駐日事務所や被害者の出身国の IOM 事務所と連携して実施してきており、日本で保護される外国人の人身取引被害者の多くはフィリピン及びタイ国籍の女性であるところ、IOM 駐日事務所ではタガログ語及びタイ語での職務遂行が可能なスタッフが、ジェンダーにも

配慮した専門的見地から被害者の保護・カウンセリングを実施している。更に、IOM 駐日事務所は、警察庁、出入国在留管理庁（以下、「入管庁」）、在京大使館などの日本国内の関係機関との協力ネットワークを構築して案件に対応し、公務員、移民ケースワーカー等の研修にも協力しており、日本の関係機関の体制強化に幅広く貢献している。このように、高い専門性を有するスタッフによって支えられた長年の実績や、関係当局と築きあげた協力体制に基づく本件の事業実施を他の機関が代替することは不可能であることから、上記1-1（1）の目標を達成する上で、本件拠出は有用かつ重要である。

人身取引議定書においては、人身取引を防止し、及びこれと戦うための情報提供活動等の措置をとるよう努めるものとされるところ（第9条2）、バリ・プロセスのウェブサイト運営は、かかる情報提供の一環と位置付けられる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は 100%日本が拠出するものであり、IOM 駐日事務所内に本件拠出金の実施に特化したプロジェクトチーム（日本人職員で構成）が設置されている。外務省は、本プロジェクトの実施について、IOM 駐日事務所と日頃からメール・電話等で緊密に連絡をとり合っており、例えば、2024 年1月にはプロジェクトの具体的な内容や方向性、また拠出金の効果的な活用法について対面での意見交換を実施した。

また、IOM との政策協議（令和5年度は実施されなかったが、令和6年秋に実施予定）においても本件拠出事業について日本の意向を IOM のハイレベルに対して伝達することが可能である（評価対象期間外であるが、令和4年 10 月の政策協議においては本事業について議論した。）。

また、2023 年 11 月、バリ・プロセスの地域事務所の担当者が来日し、外務省との協議を行った。バリ・プロセス・ウェブサイトへの拠出についての謝意が伝達されるとともに、日本政府からの要望事項の聴取等が行われた。ウェブサイトへの拠出に関するビジビリティー向上について要望を伝達したところ、日本の旗がウェブサイトに掲載されることとなった。担当者帰国後も、メールベースで直接連絡を取っており、要望があれば伝達可能な状況が確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・IOM とは、2021 年から政策協議を実施。評価対象期間外ではあるが、2022 年 10 月に第2回日・IOM 政策協議を東京で初めて対面で開催（先方ポープ副事務局長、日本側外務省遠藤国際協力局長）。その中で、本件拠出金事業の重要性について意見交換が行われた。次回政策協議は 2024 年に実施予定。

・2022 年4月、総理特使としてポーランドを訪問した林外務大臣は、IOM 代表等と、ウクライナ避難民支援のニーズや課題について意見交換を行った。

・2022 年 10 月、ポープ IOM 副事務局長が訪日し、髙木外務大臣政務官を表敬。日・IOM の協力関係をより一層強化していくことを確認し合った。

・2023 年 11 月、IOM 総会におけるハイレベルセグメントに、上川外務大臣がビデオメッセージを発出し、気候変動が人の移動に与える影響、特に女性、子ども、高齢者等の脆弱な人々への影響の軽減するため、IOM と引き続き連携していく旨を述べた。

・2023 年 12 月、出入国在留管理庁の主催する国際フォーラム「東京イミグレーションフォーラム」で、小泉法務大臣が開会挨拶、ポープ IOM 事務局長（オンライン参加）が基調講演を行い、難民を含めた移民の人権擁護及び安全な正規移住の道筋をつけることの重要性について、アジア太平洋及び他の地域の入管庁職員に発信した。また、情報発信・広報に関して IOM 駐日事務所職員がプレゼンを行い、2日間にわたる全体会合及び分科会において、管理施策や保護に関し、日本の人身取引対策関係省庁と IOM の連携をグッドプラクティスとして情報提供するなど議論に寄与した。

・2023 年 12 月、上川外務大臣が第2回グローバル難民フォーラムでポープ IOM 事務局長と会談し、アジア太平洋地域における気候変動への適応能力強化や我が国の第三国定住による難民受入れ等の分野において、引き続き緊密に協力していくことで一致した。

・2024 年2月にポープ IOM 事務局長が訪日し、上川外務大臣との会談において、IOM は女性への支援を重視している点に言及し、本事業を含め様々な形で、日本での外国人との共生社会の実現において IOM の専門的な知見を提供

できるとの発言があった。また、ポープ IOM 事務局長は、小泉法務大臣を表敬し、菊池出入国在留管理庁長官との間で、日本での人身取引被害者の保護に関する協力覚書を署名、交換し、日本における人身取引対策への IOM の継続した協力関係を強化させていくとの考えを共有した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・IOM 駐日事務所と外務省は、2005 年以降移民の社会統合の在り方などをテーマに、「外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム」を共催し、外国人を受け入れる側である日本社会の共生に関する理解を深めるための取組等におけるグッドプラクティスや課題等を紹介している。2024 年2月には「外国人の子どもの学習支援とキャリア支援」とのタイトルでセミナーを実施し、柘植外務副大臣が開会挨拶、ポープ IOM 事務局長が基調講演を行い、IOM の取組や課題等を社会に発信した。

・2023 年には IOM 駐日事務所職員が、同年6月に埼玉県立大学学部生約 70 名、同年 10 月に東北大学学部生約 50 名、同年 11 月に法政大学学部生約 200 名等に対し、各大学において人の移動の現状や課題、及び、IOM の人身取引対策や活動について講義を行ったほか、国立女性教育会館で開催された ASEAN 各国において人身取引対策に携わっている職員を対象とした課題別研修（「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」）（2023 年 11 月）にて ASEAN の行政職員に対する研修の一環として講義・情報提供を行った。

・2024 年3月には、国連大学において、移住労働者のビジネスと人権に関する無料セミナーを IOM バンコク事務所が中心となって実施し、国内企業から 200 名以上の担当者が参加した。さらに、IOM 駐日事務所は、通年、企業からの個別の相談や研修依頼にも対応し、企業のサプライチェーンの管理向上及び移住労働者の人権と労働権の保護に関する取組の強化に貢献している。2024 年2月には、ポープ事務局長が来日し、経団連の会合でビジネスと人権等につき講義と意見交換を行った。

・その他、2023 年6月、国連大学（UNU）等の依頼に基づき、駐日事務所代表が SDGs について講義を行った（聴衆約 60 名）。

・IOM 駐日事務所は、人身取引反対世界デー（7月 30 日）にあわせた子どもの人身取引報告書の日本語での SNS に連動した発信、人身取引撲滅のための IOM グローバルキャンペーン i-lend-my-voice campaign の日本語版の開始等、国際機関としての専門的知見やネットワークに基づき収集した情報を日本社会に向けて日本語で啓発する役割も担っている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

グローバル化の進展や経済格差の拡大により、人身取引は国境を越える深刻な国際課題となっている。日本政府は、人身取引が重大な人権侵害であるとの認識の下、「人身取引対策行動計画2022」を策定するとともに、関係閣僚から構成される「人身取引対策推進会議」を2023年6月までに9回開催して、施策の進捗状況を検証してきた。本件拠出事業は、同行動計画において、人身取引対策における重要な施策として位置付けられてきた。人身取引対策に関する「年次報告」（52-53ページ）においても継続的に公表している事業である。

また、本件事業は、人身取引議定書上の要請に沿うものでもあり、人身取引被害者の保護及び支援に関する専門性を有するIOMとの連携は、国際組織犯罪である人身取引に対処するための国際社会との連携・協力を強化するという外交政策目標の達成に直結する。また、日本で保護される人身取引の被害者の大多数は女性であり、性的搾取や労働搾取等の深刻な人権侵害を受けた外国人被害者を、安全かつ健康に、また尊厳を保った形で帰国できるよう支援し、社会復帰を助けることは人道的意義が高く、「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標5.2（人身売買や性的搾取など、全ての女性及び女児に対するあらゆる暴力の排除）、及び目標8.7（強制労働の根絶、人身取引及び児童労働の

撲滅）の達成にも資する。日本が外国人被害者を支援することは、出身国との信頼関係の観点からも意義深い。米国務省の人身取引報告書でも、本事業については、2023年報告書をはじめ、繰り返し言及されてきている。

2005年５月の本件開始以降、2024年３月末までに計362名の外国人被害者に対し帰国支援を行い、そのうち計222名に対して社会復帰支援を実施してきた。2023年に帰国支援の対象となった外国人被害者は、青森県及び埼玉県で保護された計７名であった。

本件事業の2022-2023年度の支援対象者に対して質問票を用いてアンケートを行ったところ、同年度帰国の８名全員（女性）が、支援に満足していると答えている。

バリ・プロセス・ウェブサイト運営事業については、今次評価期間は閣僚級会合の開催年ではなかったが、下位機関である各種作業部会（人身取引作業部会、帰国と統合に関する技術的専門家会合等）の活動等に関する情報が更新され、各種会合に出席したメンバー以外に対しても活動の様子が伝わるよう頻繁に更新・発信されている。日本において保護される外国人被害者のほとんどはアジア地域の出身であることから、本件拠出を通じて同地域の人身取引対策を支援していくことには意義がある。日本によるバリ・プロセスのウェブサイト運営経費の拠出は、アジア太平洋地域における人身取引対策の課題、各国の取組状況、関連会合の成果等を広く発信することを可能にし、また、人身取引対策のための連携・協力を更に強化するためのオンライン・プラットフォームを提供している。また、2024年３月、ベル豪共同議長から、日本政府のバリ・プロセス・ウェブサイトへの継続的な資金拠出について深い謝意を述べる感謝状が送付された。同感謝状には、「この拠出金は、バリ・プロセスの表舞台を維持し、人の密輸、人身取引、関連する国際犯罪の問題について、利害関係者とのエンゲージメントを支援するために不可欠である。」旨記載されている。

以上のように、本評価期間中において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

IOM は、2005 年５月の本件拠出に係る事業の開始以降、2024 年３月末までに計 362 名の外国人被害者に対し帰国支援を行い、そのうち計 222 名に対し社会復帰支援を実施してきた。本事業は法執行機関による被害者の認知が支援の条件となっており、被害者が少ない年度は支援対象者が少なく、被害者が多い年度は対象者が増える。各年度に保護される被害者数を事前に予測することは困難であり、また、「目標人数何名」といった具体的目標を立てることには馴染まない。他方、IOM では、日本で認知を受けた外国人被害者の 85%に IOM の支援について情報提供すること、及び、帰国支援を受けた被害者の 80%に継続して社会復帰支援を行うこと等を事業目標としており、2023 年は警察庁で認知された全ての外国人被害者に情報提供を行った。帰国後の社会復帰支援率は 100%を達成している。本事業には、ケースワーカー２名、プロジェクトマネージャー１名、会計担当２名、フィリピン事務所ケースワーカー１名等が携わっており、通年を通して警察、入管庁、女性相談所等関係機関と連携をとり、被害者の保護・支援に迅速に対応し、十分な支援を行えるよう体制を確保しているおり、IOM に紹介(refer)された人身取引被害者のうち、帰国・社会復帰支援を希望する者に対しては、100%、個々人の希望に沿った支援ができている。

起業支援に関しては、資金援助のみならず、帰国後のカウンセリングを通じて本人の希望、スキル、事業内容、ビジネス環境（立地、ニーズ、家族の支援の有無他）等を踏まえた本人の計画立案、その実施のための支援及びモニタリングを帰国後から１年程度の期間で行っている。

2023 年度は、青森県及び埼玉県で保護された外国人被害者7人への聞き取りとカウンセリングを行い、全員が帰国を希望したことから、帰国支援及び帰国後の社会復帰支援事業を実施した。また、これ以外にも、人身取引被害者である可能性がある被害者が保護された場合には、警察等と連携して面会を実施した。

帰国支援事業については、7名の被害者に対し、IOM 駐日事務所が、警察、婦人相談所、在京大使館等と相互に協力し、関係機関と調整しながら、本人達と面談・カウンセリングして帰国の意思確認やニーズの特定を行い、航空券支給等の渡航手配、一時宿泊先の提供、社会復帰・経済的自立支援事業として小売業、飲食業やインターネットビジネスの起業支援、帰国後の安全対策支援(被害者の帰国後に被害者実家にリクルーターが接触すること等が懸念されたため、空港で出迎え、最終目的地まで送迎した。)が提供されるとともに、偽装結婚の婚姻解消のための行政手続に関する助言や加害者への補償を求める司法的な側面支援も行われるなど、被害者のニーズ及び状況に応じたきめ細やかな支援が提供された。

さらに、IOM 駐日事務所は、自主的帰国・社会復帰支援の経験を基に作成した小冊子「帰国の準備(Preparing for Return)」に加えて、帰国後再度海外での就労を希望する者が多いフィリピンの被害者に対しては、「安全で正規の移住の重要性」に関する情報を記載したタガログ語のパンフレットを帰国後手交し、カウンセリングにおいても利用するなど、継続的に活用している。

また、IOM 駐日事務所は、そのウェブサイトにおいて、人身取引対策を含めた活動内容のほか、支援の効果を測定した調査研究の報告書や、政策決定者並びに被害者との接触から社会復帰に至るまでの保護及び支援のプロセスに関与する実務家に向けた指針を示した参考資料を掲載している。令和5年度は、広報の強化策として、本拠出事業に関する動画を作成し、日本語字幕を付けて IOM 駐日事務所のウェブサイト上に掲載した。更に、日本政府(内閣府)が作成した人身取引対策に関する啓発ポスターについての SNS 掲載など、人身取引に関する日本社会への啓発に貢献し、日本政府の人身取引啓発広報にも寄与している。

本件拠出のうち1万米ドルが、バリ・プロセスのウェブサイト管理運営費に充てられており、同ウェブサイトは、主にバリ・プロセスメンバー国間での情報共有及びメンバー国の参考となる資料の掲載、ハイレベレル会合や各種下部会合等に関するオンライン・プラットフォームとなっている。2023 年2月のバリ・プロセス閣僚級会合で採択された成果文書や共同議長声明を含む情報、例えばオンライン詐欺に関する人身取引といった喫緊の地域的課題に対するハイレベルのメッセージ等が掲載されており、アーカイブとしても機能している。ハイレベル会合が開催される期間はアクセス数が伸びる傾向にあり、2022 年度は前年度比でアクセス数、新規ユーザー数、ページビュー数、ページ滞在時間等の指標数値が増加した。また、2015 年以来の課題であったサイト・リニューアルが 2023 年4月実現し、更に、2024 年2月には、バリ・プロセス参加国の法執行機関の能力開発を支援するバリ・プロセス地域事務所(RSO)による活動ページが開設され、頻繁に更新されている。これらのアップデートの全てに関し、日本の拠出金が活用された。前回の閣僚級会合においてアンダマン海の非正規移民に関する「対話メカニズム」が再開することが決定したため、2023 年4月以降は同メカニズムに関する活動や、人身取引作業部会の活動についての情報が掲載された。また、技術専門家会合についての活動や関連文書が掲載されている。同ウェブサイトのトップページの一番下に、日本によってウェブサイトがサポートされている旨が記載されており、日本の貢献の視認性を高めるため、日本の国旗が掲示された。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

・本件拠出に係る事業の効果的な実施及び IOM との協力態勢の強化を図るため、上記1－2のとおり、駐日事務所と外務省との間で、2024 年1月に本件拠出事業に関する意見交換を実施した。2023 年度事業の実施状況について駐日事務所からの報告を受け、また、前年度以前の被害者への追加的な社会復帰支援等につき報告を受けた。また、外務省からは、引き続き日本からの支援についてのビジビリティー向上や広報啓発への取組への期待について伝達したところ、本事業についての You Tube 動画の作成やウェブサイト・SNS での発信(上記2-2のとおり)についてビジビリティーを向上するようにした旨の説明とともに、外務省からの働きかけを受け、今後更に意識して取り組んでいく旨の意向が示された。

・人身取引の被害者を IOM が適切に保護し、帰国支援するためには、日本の法執行機関職員（入管庁・警察・婦人相談所・労基等）が、被害者を適切に認知し、保護のための知識を習得し、相互に緊密に連携することが必須である。これらの機関は、IOM と本事業実施時以外でも連携・関係強化を図っている。IOM 駐日事務所職員による警察庁の人身取引対策コンタクトポイント会議での発表（2023 年 10 月）や入管庁職員研修での講義（５月以降、オンライン聴講も含め延べ約 650 名）、厚生労働省の女性相談所職員研修「全国婦人相談所長及び婦人保護主管係長研究協議会」での講義（2023 年７月、約 70 名）等、行政職員への講義・情報提供も昨年度に引き続き実施された。また、このような活動は本事業のみならず、日本政府機関職員の知見向上に資するものであり、日本政府全体としての人身取引対策強化に貢献している。
・また 2022 年から、日本側からの要請に応じ、入管庁職員を IOM のアジア太平洋地域事務所（タイ）で受け入れる人的交流を実施しており、同事業は現在も継続している。
・バリ・プロセス・ウェブサイトへの拠出事業に関しては、バリ・プロセス地域事務所を通じて日本の拠出金へのビジビリティーを高めるよう依頼したところ、ウェブサイトの下部に日本国旗の掲示及び、豪共同議長からの感謝状が発出された（感謝状は、日本側から求めたものではない）。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	４月から３月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 7 月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年６月（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

（１）決算報告書等（ノンコア拠出）

拠出先は、日本の拠出入金後から事業を開始し、2022 年４月から 2023 年３月末を対象期間とする決算報告書が 2023 年７月に提出された。決算報告書は本ノンコア拠出金事業に特化したものであり、プロジェクト完了後、３か月以内に報告書が提出されることとなっている。また、提出され次第日本側で確認している。人身取引被害者の帰国支援・社会復帰支援事業及びバリ・プロセス・ウェブサイトへの拠出事業のそれぞれ各１部ずつ、合計 10 数ページ以上に亘る詳細な事業報告書及び決算報告書が提出された。同決算報告書によれば、2022 年度拠出分の決算書において残高及び繰越金はなく、財政状況に係る報告は、支出経費の内訳（人件費、事務所費、事業経費等）が正確かつ適正に記載されている。

【人身取引被害者帰国支援事業】執行済額 13,823,880 円　執行残額：0

（注）帰国支援・社会復帰支援対象者対象は7名であった。また、体制整備（2-2 参照）のための固定費（ケースワーカー2名、プログラムマネージャー１名、会計担当2名、及びフィリピン事務所ケースワーカー１名の体制維持）が 65%程度、本部の管理費が7%あった。その他の部分については、社会復帰支援事業や関連する被害者の関係機関への紹介や保護体制の強化につなげるための活動を手厚く行ったため。

【バリ・プロセス支援】執行済額：1,190,120 円　執行残額：0　バリ・プロセス支援経費に関しては、人件費約 67%、事業経費に約 26%が支出された。

（２）外部監査

IOM の外部監査については、2022 年から 2024 年までガーナの会計検査院室（Office of the Auditor-General of Ghana）が務め、毎年、前会計年度の外部監査報告書 report-of-the-external-auditor を発表している。2022 年度は１１か国に所在する IOM 事務所が対象となっていたが、駐日事務所は対象外であった。

（3）内部監査

以下3-2(1)に詳述のとおり、内部ガバナンス（IGF）の強化を機関全体で実施している。また、内部監査については、KPMG の品質評価を受けている。その双方において、本拠出事業に関する特段の指摘は受けていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【人事関連】 IOM はこれまで人件費をプロジェクトベースで捻出するなど、人事面でのコスト削減も徹底している。

【予算関連】 毎年開催される「財政とプログラムの常設委員会」会合において、財務報告が行われるが、本件事業に関する特段の指摘事項はない。拠出金の管理に関しては、約 10 年前（2011 年度：約 27 万米ドル）に比べ拠出金額が大幅に削減される中、人件費等を切り詰めて効率的な資源配分のための工夫を行い長期にわたり事業に取り組んでいることは高く評価されるべきである。また、優先順位の低い活動（調査実施やパンフレット等の作成）に関しては、決算状況を逐次確認しながら実現可能な年度に効率的に実施するようにしている。さらに、2022 年 10 月及び 2023 年1月、2024 年1月には、本拠出金をより効率的に活用するため、その具体的な使途や送金の在り方について外務省と協議を実施し、円安や両替による為替差損の防止や更なる予算の有効活用のため、令和5年度予算以降、米ドルではなく円建てでの国内送金を行う旨を決定した。

【組織・行財政マネジメント】

・IOM は 2019 年からガバナンス（IGF）の強化に取り組んでおり、現在、国際機関評価ネットワーク（MOPAN）等からの勧告に対応することに焦点を当てている。最新の年次進捗報告書（2022 年8月から 2023 年8月）には、IGF のワークプランに対する KPI の更新が含まれており、2023 年度末には、ワークプランに基づく 74 の作業項目の 90%が完了している。また、各部門の年次ワークプランは、MOPAN の KPI や戦略計画に基づいている。更に、加盟国に対して、プログラムと財政に関する常設委員会（SCPF）で IGF の進捗状況について報告を行っている。IOM 駐日事務所の財政・事業管理では、組織改革に伴って変更された最新の内部規範を遵守することで内部プロセスの透明化及びドナーへの説明責任の強化が図られており、本事業に関しても事業管理専用の内部システムを採用している。

・IOM は直近では 2022 年-2023 年に MOPAN による評価を受けており、その評価結果は 2023 年 10 月に発表された。MOPAN | Multilateral Organisation Performance Assessment Network (mopanonline.org) MOPAN は同報告書において、IOM の機動性や効果性、グローバルな政策プロセスへの関与や影響力などを評価した。一方で、財務枠組みや資金調達モデル、人材計画などで課題があるとされ、プロジェクトベースの資金調達モデルは IOM の独自の強みであると同時に、組織的な課題にもつながっていると指摘した。

・IOM は、2023 年 10 月に就任した新事務局長の下、2024-2028 年の戦略計画を 2024 年1月に発表したが、その作成プロセスにおいて MOPAN 評価報告書の内容を主要な改善点として取り入れた。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

【組織・行財政マネジメント】

・日本は、IOM 加盟国として、ジュネーブ本部で開催される予算作業部会、プログラムと財政に関する常設委員会（SCPF）、総会等の会合において、IOM が実施する内部ガバナンス改革（IGF）や予算改革について、適切にフォローしており、課題がある場合には、他の加盟国とも協調しながら、改善を働きかけている。

・2023 年 10 月に就任した新事務局長が発表した戦略計画や IGF について今後の実施状況を注視していく。

・行政事業レビュー、会計検査院からの指摘事項はない。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内（IOM 駐日事務所） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	0	2

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本拠出は、1-1（1）の目標達成に向け、効果的かつ効率的なプロジェクトの実施のために真に必要かつ適切な規模の費用（IOM側人件費を含む。）をノンコア拠出するものであり、現状、拠出金の範囲内において、プロジェクトの実施目的を超えて日本人職員の増強を図ることは困難。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	a	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連薬物・犯罪事務所（UNODC）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連薬物・犯罪事務所	
3　拠出先の概要	
1990 年及び 1991 年の国連総会決議によってそれぞれ設立された国連薬物統制計画及び犯罪防止刑事司法計画が統合され、2002 年に設置。加盟国数（国連）は 193。本部はウィーン（オーストリア）。駐日事務所なし。 国連麻薬委員会（CND）、国連犯罪防止刑事司法委員会（CCPCJ）及び国連犯罪防止刑事司法会議（通称コングレス、直近は 2021 年３月に京都で開催）並びに麻薬3条約、国際組織犯罪防止条約（UNTOC）及び国連腐敗防止条約（UNCAC）の事務局機能を有し、テロ・国際組織犯罪に対する包括的なマンデートを付与された唯一の国連機関として、政策決定・規範設定・各国への技術協力を行う。	
4 (1)本件拠出の概要	
東南アジア諸国等に対するテロ・国際組織犯罪・麻薬対策の能力構築支援等に拠出することにより、これらの犯罪を防止・撲滅し、国際社会の平和と安定・繁栄の確保に寄与することを目標とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　43,500 千円	
2023 年：日本の拠出率　6%（拠出順位6位）（UNODC　公表データによる。本拠出金だけでなく日本の全ての拠出金（補正予算や他省庁拠出も含む）をもって算出されている。）全額イヤーマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局国際安全・治安対策協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野4　国際テロ対策協力及び国際組織犯罪対策協力の推進」、「測定目標４－２　国際組織犯罪対策における国際協力の進展」及び「測定指標４－３　途上国等に対する能力向上支援の強化」の下に設定された中期目標「テロ、暴力的過激主義及び国際組織犯罪に対処するためのアジアを含む途上国の能力を強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 129～132 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1 (1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNODC は、テロや組織犯罪などのグローバリゼーションの負の側面に対し、国際規準・規範の形成から各国に対する技術支援の提供に至るまで包括的に対処する能力を持つ唯一の国連機関。アフガニスタン情勢やウクライナ情勢を含む社会・経済情勢の動向や技術革新も背景に、テロ・国際組織犯罪の活動領域の拡大や新たな犯罪手法の出現等により、テロ及びサイバー犯罪、薬物の違法取引、人身取引、腐敗といった組織犯罪に対する途上国の対応能力強化は喫緊の課題。これらの犯罪の根絶には、法執行当局の能力構築や暴力的過激主義対策といった中長期的なソフト面での取組が必要であり、また、これらの犯罪は国境をまたいで行われているところ、途上国を中心に世界各地に事務所を有し、また、深い知見と高い正統性を有し、各国の治安・法執行機関との関係も深い UNODC との連携・協力が、上記外交政策上の目標を遂行する上で不可欠な手段となっている。

ルールに基づく国際秩序が大きく揺らぐ中、法の支配の推進等をマンデートとする UNODC への拠出の有用性及び重要性は近年一層高まっている。2022 年 12 月に発表された「国家安全保障戦略」は、日本の国益として、「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値や国際法に基づく国際秩序を維持・擁護する。特に、我が国 が位置するインド太平洋地域において、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させる。」こととしており、そのための戦略的アプローチとして、「国際テロ対策」及び「ODA を始めとする国際協力の戦略的な活用」を挙げている。

2023 年3月に岸田総理が発表した自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプランにおいて、UNODC は、「自由、公正かつ安全なサイバー空間の確保（事例㉓）（補正案件であるが、「東南アジアにおける組織的オンライン詐欺及びサイバー犯罪対策」の取組を実施中）」、「テロ・暴力的過激主義対策、テロの資金源ともなる国際組織犯罪対策（事例㉖）（補正案件であるが、「東南アジアにおける薬物、人身取引、テロ・暴力的過激主義対策及び刑務所改善」、「東南アジアにおけるマネロン及びテロ資金供与対策」及び「アフリカ・サヘル地域におけるテロ・暴力的過激主義対策」の取組を実施中）」、「海における法の支配の確保のための理念・知見の共有（事例㊶）」、「海上保安機関間の協力（事例㊸）」、「海洋状況把握（MDA）の強化（事例㊼）（㊻と併せ、補正案件であるが、「インド太平洋における海洋安全保障と法の支配の強化」及び「アフリカにおける海洋安全保障と法の支配の強化」の取組を実施中）」における連携パートナーとして挙げられている。

2023 年8月に策定された「第六次薬物乱用防止五か年戦略」において、本件拠出で支援している Global SMART プログラム（年度途中で SMART 犯罪科学プログラムに名称変更）を通じて、途上国における薬物対策への取組を強化することとされている。

UNODC との連携強化は、2022 年 12 月に改定された犯罪対策閣僚会議の「人身取引対策行動計画 2022」においても引き続き重要施策の一つとして位置付けられており、国連における人身取引対策の主要機関として、他の国際機関にはない比較優位性を有する。また、2023 年8月に策定された「第六次薬物乱用防止五か年戦略」においても UNODC を始めとする国際機関との連携について記載されている。

法の支配や人権を基本的価値とするサイバー犯罪対策の枠組みを普及させる上で、東南アジア地域を中心とした能力構築支援が重要であるところ、かかるプロジェクトを実効的なものとするためには、UNODC の有する専門性が不可欠である。

世界各地にテロや国際組織犯罪が拡散し、地理的にも日本に近いアジアにおいて日本人が巻き込まれるケースが生じる中、G7伊勢志摩サミットにおいて策定したテロ及び暴力的過激主義に対する G7行動計画や G20 大阪サミット文書等にもみられるとおり、日本は国際テロ対策の推進を重要な外交課題として位置付けている。また、2024 年4月の G7外相会合の成果文書においても、テロ及び暴力的過激主義対策、違法薬物・人身取引を含む国際組織犯罪対策に取り組むこととしており、UNODC を通じた支援は、こうした G7の要請にも応えるものである。さらに、2023 年5月の G7広島サミットの成果文書においても、テロリズム、暴力的過激主義、国際組織犯罪等に対し、国際社会と協力して取り組むコミットメントを改めて表明した。さらに、2023 年 12 月の日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議の成果文書でも、サイバーセキュリティ並びにテロ、国境を越える犯罪及び偽情報対策等の分野における協力を強化する旨謳われている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNODC は、国連経済社会理事会の機能委員会である犯罪防止刑事司法委員会(CCPCJ)及び国連麻薬委員会(CND)の事務局を務めている。CCPCJ や CND で採択され、その後上部機関である経社理で採択された決議は、UNODC の事業の方向性に指示を与える。日本は、いずれの委員会においても、長年にわたり委員国として意思決定に関与する地位を確保してきており、現在、CCPCJ は 2026 年まで、CND は 2027 年まで委員国を務める。なお、委員国は CCPCJ40 か国、CND53 か国。

2023 年9月から、海部在ウィーン国際機関日本政府代表部大使が国連再犯防止準則政府専門家会合議長を務め、2024 年の UNCAC(国連腐敗防止条約)締約国会合のビューロー副議長も務めている。また、UNODC が事務局を務める国連サイバー犯罪条約交渉会合においては、2022 年の交渉開始以降、外務省国際安全・治安対策協力室長がビューロー副議長を務めるなど、これらの活動を通じて、事業内容に係る日本の意向の反映は確保されている。

本件拠出案件を含む当初予算拠出案件については、案件形成の段階から、UNODC と在ウィーン代表部及び外務本省との間で調整を行い、内容の確認等を繰り返して決定しており事業終了後に UNODC から提出される最終報告書についても内容を精査し、要すれば UNODC に加筆・修正させるなどの対応を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年7月、ウィーンにおいて第 10 回日・UNODC 戦略政策対話が開催され(日本:市川外務省総合外交政策局長、UNODC:ワーリー事務局長)、ウクライナの復旧・復興に向けた支援のあり方、アフガニスタンの薬物対策、インド太平洋における海上犯罪対策、テロ・暴力的過激主義対策、サイバー犯罪対策、第 14 回国連犯罪防止刑事司法会議(京都コングレス)で採択された京都宣言のフォローアップ等について意見交換を行うとともに、今後の連携強化につき確認し、共同行動計画を改定した。

同年7月、ワーリー事務局長が G7司法大臣会合等のため訪日した際、林外務大臣を表敬。ウクライナの復旧・復興に向け、引き続き連携して取組むことで一致するとともに、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現、国際社会における法の支配の確立に向けて引き続き緊密に連携して取り組んでいくこと、日本人職員の貢献等にかかる意見交換を行った。

同9月、国連総会ハイレベルウィークでニューヨーク出張中の上川外務大臣は、ワーリー事務局長と会談を行い、法の支配等の推進を任務とする UNODC の役割を確認しつつ、連携を一層強化してくことで双方一致。

同9月、割澤国際安全・治安対策協力室長は、ウィーンを訪問し、ルマイユ UNODC 政策分析局長らとの間で、日本による拠出案件や日本人職員の貢献に関する意見交換を行った。

同 12 月、コール UNODC 国境管理部長が訪日し、割澤同室長との間で、国境管理や法執行能力強化につき意見交換を行った。

2024 年3月、国連麻薬委員会関連会合出席のためウィーンを訪問した南・国際テロ対策・組織犯罪対策協力担当大使は、ワーリー事務局長との間で、双方の優先分野や日本人職員の貢献等につき意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター(DAPC)は、日本国内における薬物乱用防止の普及啓発とともに、開発途上国等で薬物乱用防止活動を実施する民間組織・慈善活動団体の活動資金を支援すること目的に、日本の青少年育成支援団体等による募金活動を行っており(国連支援募金運動)、同運動による募金の一部を毎年 UNODC に寄付している。

京都コングレスのフォローアップとして、定期開催される「法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラム」は、2023 年に日 ASEAN 友好協力 50 周年を迎えたことを受け、7月の日 ASEAN 特別法務大臣会合の開催に合わせ、「法の支配推進のための日 ASEAN 特別ユースフォーラム」(特別ユースフォーラム)として、UNODC 協力の下、法務

省とタイ法務研究所共催によって東京で開催された。同フォーラムでは、「司法へのアクセスを強化するためのリテラシーの構築－デジタル時代における法の支配への鍵－」をテーマとして、60 名を超える日本、ASEAN 及び東ティモールの若者が議論し、その成果は「勧告」として大臣会合に提出された。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が重大な挑戦にさらされ、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化が日本外交の主要課題となる中、１－１（２）で述べたとおり、法の支配の推進をマンデートとし、法執行能力向上支援において比較優位性を持つUNODCとの連携は、日本の外交政策を遂行する上で極めて有益である。

本件拠出は、２－２に記載のとおり、アジアを中心とした途上国の法執行機関の能力向上や違法薬物対策に資するプロジェクトの実施に使用されており、１－１の外交政策目標の達成に直結するものである。これらのプロジェクトは、とりわけ、日本と地理的・経済的に関係の深い東南アジアにおける治安向上に役立っており、日本（在留邦人及び日系企業を含む）の安全確保につながっている。具体的には、技術的進歩によって脅威が高まるサイバー犯罪については、最新の犯罪の傾向を調査・分析し、その結果をフィードバックすることにより、各国のサイバー犯罪対応能力を高め、東南アジアに端を発するサイバー犯罪を未然に防止することに寄与している。また、UNTOCのレビューメカニズムの円滑な実施の確保を目的としたプロジェクトは、国際組織犯罪の防止に向けた各国の法整備の充実化や国際協力等の促進に役立っている。薬物対策に関するプロジェクトを通じては、日本の周辺地域における薬物対策が推進されることで、違法薬物から日本国民の健康を守るとともに、テロ集団や犯罪組織等の資金源が遮断されることが期待される。「京都宣言」のフォローアップ・プロジェクトについては、再犯防止に関する国連準則の策定を通じて、「京都宣言」の履行に向けた国際社会の取組を主導するとともに、各国の治安改善に向けた取組を促進するものである。

また、１－３で述べたとおり、評価対象期間中のUNODC事務局長の訪日中の外務大臣表敬をはじめとした対話や意見交換、G7サミットの成果等を踏まえ、日本とUNODCがそれぞれの強みを生かしつつ、プロジェクトとして具体化できたことは、UNODCの専門性及び機動力の高さを端的に示すものであり、高く評価できる。

また、２－３に記載のとおり、日本の拠出金による事業について、ホームページやSNS等による発信を通じて、ビジビリティ向上に取り組んでいることは高く評価できる。

さらに、2024年５月には、令和５年（2023年）度補正予算及び無償資金協力の拠出事業に係るキックオフ・セレモニーが我が方在ウィーン代表部大使とUNODC事務局長出席の下、裨益国の在ウィーン代表部大使も招待する形で開催され、その様子がUNODC側のSNSでも広報された。裨益国関係者を招待して実施したこのようなセレモニーは、他のドナーも行っておらず、今回が初めての試みであったが、出席した裨益国の各大使からは、日本の支援に感謝する声が上がるとともに、裨益国のオーナーシップ等を重視する日本の協力の理念が理解できたとのコメントも得られ、日本の支援そのもののみならず、支援に対する理念が高く評価された。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、１－２で述べたCCPCJ及びCNDの委員国並びにCCPCJ議長国としてのUNODCの活動の意思決定への関与、裨益国による日本の支援に対する感謝と理解の深化を通じて、本件外交目標に向けて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

テロ組織や国際組織犯罪集団による犯罪手口が多種多様化していることを踏まえ、本拠出金は、法執行当局に対する最新の犯罪情報のインプットや取締・捜査能力向上のための研修事業等に充てており、その結果、違法取引の摘発や犯罪の未然防止が強化され、対象国・地域の安全確保に寄与している。また、麻薬等原料作物の違法栽培や合成薬物に関するモニタリング等、長期的・継続的に実施する必要のある事業を米国等と共同で支援。これらの案件は、日・UNODC 戦略政策対話の結果及び共同行動計画を踏まえて実施。各案件の進捗等は以下のとおり。

【今次評価対象期間内に完了した事業:〇】【実施中の事業:△】

	拠出年度			
事業名	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
合成薬物対策			〇	△
ミャンマーけし違法栽培モニタリング			〇	△
東南アジアにおける刑事司法能力強化			〇	△
サイバー犯罪対策			〇	△
国際組織犯罪対策(データベースの維持・運営)			〇	△
京都コングレスフォローアッププロジェクト(再犯防止に関する国連準則策定)		〇	△	△
腐敗対策(UNCAC レビューメカニズム)	△			

【今次評価対象期間中の主な成果】

(1)合成薬物対策(SMART 犯罪科学プログラム(旧:Global SMART プログラム)(令和4年度拠出金充当)

対象国における違法合成麻薬や新精神活性物質及び前駆物質を含むそれらの原料化学物質に関する情報収集及び分析等の能力強化を目指し、合成薬物に関する情報発信(UNODC Early Warning Advisory (EWA)。データ量は、2022 年の 34,000 から 2023 年に 37,000 に増加)やそれらを反映した報告書等の公表(新精神活性化物質の傾向に関する報告書(2023 年 8 月)や季刊の Emerging drug-related challenges in East and Southeast Asia)及びワークショップの開催(東アジア及び東南アジア各国を対象とした地域ワークショップ(2023 年8月、マニラ))等を随時実施。

(2)ミャンマー・けし栽培モニタリング(令和4年度拠出金充当)

ミャンマー等におけるアヘン栽培の動向を調査し、結果を 2023 年 12 月に公表。同報告書については、NHK、朝日新聞、日経新聞、時事通信など、国内メディアでも報じられた。現在、2024 年の調査を実施中であり、2024 年度中に調査結果を公表予定。

(3)東南アジアにおける刑事司法能力強化(令和4年度拠出金充当)

治安向上等を目的に、刑務所改革や法執行当局の対処能力向上を図るための研修を実施し、地域の安全確保に寄与している。今次評価期間中の主な活動は以下のとおり。

ベトナムでは、JICA 専門家との共同により、検察官の対人能力強化、刑事訴訟法の見直し、人民検察組織法に関する6回のワークショップに加え(参加人数:119 名)、検察官や裁判官やソーシャルワーカー等を対象とした、女性と女児に対する暴力や児童の性的搾取への対応に関する7回の研修(参加人数:291 人)を実施。研修前後の評価アンケートでは、女性に対する暴力及び児童の性的搾取の問題に対処するための参加者の知識とスキルが大幅に向上し、これらのテーマに関する問題の正答率が 30.63%増加したことが示された。

マレーシアでは、再犯防止と社会復帰促進の観点から、刑務所における教育の質を向上させることを目的とした新しい取組みであるマレーシアにおける Reading Your Way Out」を開始。刑務所の読書サービスの改善に関する作業部会が設置され、現状の把握と課題の特定が行われ、今後、刑務所における読書サービスの方針見直しや実施に向けたパイロット・プロジェクトの開発等が行われる予定。

東ティモールでは、UNODC が国連アジア極東犯罪防止研究所（UNAFEI）と日本の法務省と協力して、受刑者のための暴力防止プログラムを開発するためのワークショップを開催（2023 年７月）。また、同ワークショップのフォローアップとして、2024 年２月に日本への研修も実施。

（４）サイバー犯罪対策（令和４年度拠出金充当）

東南アジア諸国におけるサイバー犯罪の脅威に対する理解を深めるため、同地域における犯罪目的での暗号通貨の使用に関する傾向及び調査方法をを開発し、2024 年３月、「暗号資産に関連する金融犯罪についてのハンドブック」完成式典が開催。

（５）国際組織犯罪対策（データベースの維持・運営）（令和４年度拠出金充当）

本拠出を通じて各国の法令・判例等のデータベース「SHERLOC（Sharing Electronic Resources and Laws on Crime）」（2020 年 12 月開始）を維持・運営し、2021 年 11 月に日本の審査・被審査が開始した国際組織犯罪防止条約（UNTOC）レビューメカニズムの円滑な実施を確保。同データベースでは、立法ガイドライン、関連資料書誌、大学向けの教材等、国際組織犯罪に対応する刑事司法制度に係る総合情報ポータル（3,495 の組織犯罪・テロの事案、258 の戦略、13,311 の法律等）となっており、年３回ニュースレターを発行して広報に努めている。2023 年１月から 10 月までのアクセス数数は前年同期比で 37%増加し、312,330 ユーザーとなった。

（６）京都コングレスフォローアッププロジェクト（令和４年度拠出金充当）

京都コングレスで採択された犯罪防止・刑事司法分野の国際的な指針となる「京都宣言」に記載された再犯防止に関する加盟国の基本的な指針と実践のために必要な規準（国連再犯防止準則）を策定するための取組。

同準則について、日本提案による決議に基づきゼロドラフトを 2022 年末に作成し、2023 年５月の CCPCJ に途中経過を報告。また、同会合では同取組の機運を高めるべく、UNODC 及び複数国と共催で特別サイドイベントを実施。さらに、2023 年９月及び 2024 年３月には、それぞれ第１回及び第２回政府専門家会合が開催され（64 か国から 200 名が参加）、海部在ウィーン国際機関日本政府代表部大使が議長を務め、議事進行を担った。今後は、2024 年５月の CCPCJ において同政府専門家会合の追加開催を求める決議案を提出するとともに、サイドイベントを UNODC と共催し、同準則の策定に向けた機運を一層高めつつ、引き続き同準則の策定に取り組む予定。

2-3 評価基準２関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

プロジェクトの効果的な実施を確保すべく、UNODC 関係者との意見交換や拠出金のプレッジセレモニー等の機会に、事務局長を含む UNODC 側関係者に対応を申し入れるとともに、共同行動計画において日本の拠出金による事業のビジビリティ向上や成果に基づくマネージメント（RBM）に関する努力の更なる強化等について確認している。こうした取組の結果、日本の拠出金による事業の供与式やワークショップ等への在外公館の関与、UNODC によるホームページや SNS、動画等を通じた迅速な広報の実施が確保されている（例：イランに対する薬物取締りの機材供与式（2023 年 10 月、於：テヘラン、令和５年度補正予算拠出案件）、モザンビークに対する令和５年度無償資金協力の署名式（2024 年３月、於：マプト））。

2024 年４月、高村外務政務官のフィジー訪問の際、外務副大臣との会談で、UNODC を通じた支援につき言及している。

また、同年５月には、令和５年（2023 年）度補正予算及び無償資金協力の拠出事業に係るキックオフ・セレモニーが我が方在ウィーン代表部大使と UNODC 事務局長出席の下、裨益国の在ウィーン代表部大使も招待する形で開催され、その様子が UNODC 側の SNS でも広報された（裨益国関係者を招待して、このようなセレモニーを行うことは、他のドナーも行っておらず、今回が初めて）。同セレモニーにおいて裨益国の各大使からは、日本の支援に感謝する声が上がるとともに、裨益国のオーナーシップ等を重視する日本の協力の理念が理解でき、かかる試みに感謝するといったコメントを得られた。また、令和４年度当初予算案件については、「合成薬物対策（SMART 犯罪科学プログラム（旧：Global SMART プログラム）」案件の成果物である「新精神活性化物質の傾向に関する報告書」や「ミャンマー・け

し栽培モニタリング」案件の成果物である「Southeast Asia Opium Survey 2023」に、日本の拠出に感謝する旨の記述が記載され、日本のビジビリティ向上に貢献している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年7月(日本の拠出分を含む組織全体の報告書)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月(日本の拠出分を含む組織全体の報告書)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出金入金後から個別イヤーマーク・プロジェクトを開始。事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後6か月以内に、3－1(2)の決算報告書とは別途、プロジェクトごとに報告書が作成されることになっている。

●令和2年度拠出 8件中7件完了済み(87.5%) 執行額 592,727 米ドル 残り1件の腐敗対策(UNCAC レビューメカニズム)は 2024 年度中に終了予定。

●令和3年度拠出 7件中7件完了済み(100%) 執行額 642,752 米ドル

●令和4年度拠出 6件中5件完了済み(83.3%) 執行額 617,803 米ドル 残り1件の京都コングレスフォローアッププロジェクト(再犯防止に関する国連準則策定)は 2024 年度中に終了予定。

●令和5年度拠出 2024 年度中に6件全て開始済み、2024 年度中に終了予定。

監査報告等につき、同拠出金のみについての監査は実施されていないが、機関全体については国連会計検査委員会(BOA)が監査を実施している。最新の報告書(国連会計年度 2022 年)においては、上記拠出事業を含め、財務上の重大な誤りはなく、UNODC の全体的な財務状況は健全かつ安定的に推移しているとされている。他方、財務・会計管理、リスク管理、調達管理、プロジェクト管理等で改善の余地があると指摘している。

外部監査以外のチェック機能については、2010 年、CND 及び CCPCJ の決議に基づき、UNODC 内部において、機能的及び運営的に独立した独立評価課(IES)が設立された。これによって、独立評価課長は、評価の結果明らかになった成果、課題等について、UNODC 事務局長及び加盟国に直接報告することが可能となっている。なお、同拠出金のみについての報告書は出されていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

2020 年2月に就任したワーリー事務局長の下、UNODC の今後5年間の活動の指針となる組織戦略の策定作業が行われ、2021 年 12 月に発表された。同戦略では、組織・行財政マネジメントに関し、業務合理化の観点から、地域事務所の機能強化、成果重視型マネジメント等を進めるとしている。

今次評価対象期間外であるが、この組織戦略に基づき、2022 年2月、アフガニスタンの政変を受け、同国とその周辺における違法薬物製造・取引等、犯罪、テロに起因する国境を越えた課題に対応するため、UNODC は、UNODC Strategic Stability Grid (SSG)を策定。

また、同様に、今次評価対象期間外であるが、2022 年4月には、ワーリー事務局長の主導の下、組織の一部改編が実施され、国境管理関係については、これまで各局に分散していたプログラム(グローバル海上犯罪プログラム(GMCP)、環境に影響を与える犯罪に関するグローバル・プログラム、空港コミュニケーション・プロジェクト(AIRCOP)

等）を集約し、事業局に新たに国境管理部を新設した。また、薬物関係については、事業局で薬物の予防・治療やHIV/AIDS 対策、代替開発を担当していた薬物予防・健康部と、研究分析部のラボ科学課を合併し、新たに政策分析・公共局に薬物・ラボ・科学サービス部を新設。さらに、犯罪防止や刑事司法に係る規範等の業務を担当していた司法課を、事業局から条約局に移し、新たに犯罪防止・刑事司法課に改組した。また、評価対象期間中には、研究・傾向分析部内の再編が行われ、それまでの薬物や犯罪調査といった分野別に存在していた課が分野横断的な分析・研究を行うともに地理空間分析を行う体制となり、今後はより効率的かつ研究・分析手法によるデータに基づく活動を実施することが期待できる。

今次評価対象期間外であるが、2022 年5月、事務局長に直接報告する権限を持つ独立評価課が UNODC 評価方針の大幅な改訂を行い、今後は、各地域や個別プロジェクトの評価に加えて、UNODC の戦略レベルの独立評価も行われることとなった。

事務局職員のジェンダーパリティについて、事務局長の強い方針の下、改善に向けた試みが進められている。2023年については、新規の採用人数の 59%が女性であったものの、全体のジェンダーパリティは 2022 年と同じく 49%だった（P2は 67%、P3は 51%、P4は 46%、P5は 43%、D1は 44%、D2は 33%、SSG は 100%）。既に P3レベルまでのジェンダー平等は達成されており、P4 以上については引き続き取組が必要。事務局職員へのジェンダーに関する研修も積極的に実施されており、2020 年～2023 年の間に、2190 名の職員が研修を受講した。

事務局職員の地域バランスの是正にも務めている。多様性を確保するため、2023 年、27 回のセミナー等が実施された（その内、1回は、日本の学生を対象としたオンラインセミナー）。2020 年のワーリー事務局長就任時は、WEOG（西欧及びその他諸国グループ）の職員数は全体の 63%だったが、2024 年3月現在は、52%となっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

財政面では、CCPCJ 及び CND において、拠出国に対して2年ごとに予算計画の審議が行われるとともに、毎年財政状況が報告されている（直近は 2023 年 12 月実施）。このほか、UNODC の行財政問題について、より実務的に議論を行う場としてワーキンググループ（FINGOV）が設置されており、2024 年には事務局長との各国の対話を始め、財政状況の報告やジェンダーや地域バランスに配慮した人事等に関する議論がなされた。このワーキンググループにおいても財政状況について報告が行われるほか、関係国から事務局に対し説明や改善を求めることが可能である。具体的には、日本を含めた関係国からプロジェクトの実施に要する間接経費の算定基準や本部（マネジメント）と地域事務所（プロジェクト実施）との間のリソース配分等について、実態の説明や改善を重ねて求めてきた結果、UNODC による情報開示を始めとした改善努力が図られている。

また、評価対象期間外であるが、2021 年には、日本も積極的に参加した加盟国間の議論の結果として、FINGOV を各地域グループの代表がビューローを務める形態に刷新したこと、それまで2年ごとのマンデートを更新する形であったものを無期限としたこと、さらには FINGOV の枠組みの中に UNODC 事務局長との対話を組み込むなど、ガバナンスと機能をより強化することに成功している。なお、FINGOV への日本の関与を強めるべく、2023 年1月から、引原在ウィーン国際機関日本政府代表部大使が、ビューローの第1副議長を務めた結果、ドナーとしての日本の発言力の強化にもつながった。

2023 年7月に改訂した日・UNODC 共同行動計画にも、UNODC のガバナンス及び財政状況の改善について、全ての適切なレベルにおける適時の建設的な対話、並びに FINGOV を含む全ての適切な場を通じ、協力する旨記載している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
16	15	13	14.67	11	-3.67	530

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	20

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

20人の幹部職員のうち、組織のトップである事務局長に次ぐ局長ポストは4つあり、そのうちの1つである事業局長ポストを日本人職員が占める。事業局長は、ドナーの拠出金による事業及び地域事務所の活動を統括する極めて重要なポスト。

UNODCに対しては、大臣・UNODC事務局長のバイ会談や日・UNODC戦略政策対話の機会をはじめ、日本人職員の貢献に向けた取組を議論しているほか、前述の同対話に際し改訂した共同行動計画にも日本人職員の貢献強化について記載している。また、将来的な日本人職員の採用に向け、令和5年11月には、UNODCと共催にて日本の大学生を主な対象としたオンライン・キャリア・セミナーを実施（1回、参加人数：約30人）。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合ボランティア計画拠出金（平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業）	
2　拠出先の名称	
国際連合ボランティア計画（UNV）	
3　拠出先の概要	
国連ボランティア計画（以下「UNV」）は総会決議により 1971 年（昭和 46 年）1月に設立され、193 か国が加盟。事務局本部はボン（ドイツ）。UNDP（国連開発計画）により管理・運営が行われている。UNV は、専門的知識を有する人々が自発的に開発、人道支援、平和構築等の現場に参加し、ボランティア活動の推進を通じて、途上国の平和と開発に貢献することを目的としている。具体的には、国連・国際機関等の要請に基づき、国連ボランティアが開発途上国における当該機関の事務所等に派遣され、同事務所等による事業等の推進に当たっている。国連ボランティアの主な派遣先としては、UNDP（国連開発計画）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、WFP（国連世界食糧計画）、UNICEF（国連児童基金）、IOM（国際移住機関）などがある。なお、UNV は、駐日事務所を有している。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、平和構築・開発分野の人材育成を行い、もって同分野の国際機関における日本人のプレゼンスを強化することを目的とする外務省委託「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」の一環として、同事業で実施する国内研修に参加する日本人を、開発途上国における国連機関の事務所等に国連ボランティアとして1年間派遣するための費用と、同派遣に関する業務全般を担当・調整する UNV の正規職員1名（P3ポスト）の雇用経費に充てられる。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　97,856 千円	
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。別途令和5年度補正予算にて 88,747 千円を拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局国際平和協力室、在ドイツ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ-1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野3：国際平和協力やその他の安全保障上の協力の拡充、体制の整備」、「測定指標　3-3：平和構築分野における人材育成」の下に設定された中期目標「国際平和協力の裾野を拡大するため、平和構築の現場で活躍で

きる人材を育成する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 119～121 ページを参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業（以下「本事業」）」は、2007 年の麻生外務大臣による政策演説にて、「平和構築を担う人材を育てるため、『寺子屋』を作ります。」と言及したことを受けて始まり、2015 年に刷新・拡大したものである。ロシアによるウクライナ侵攻やガザ紛争、食糧・燃料価格の上昇等による先進国と途上国の対立が生じており、国際協力及び国際平和へのニーズが世界規模で高まっている中、日本が、国際社会の平和と安定に責任を持つ一員として、平和構築・開発の現場で活躍できる人材を積極的に育成することは極めて重要。本事業は、2025 年までに 1,000 人を達成するとの政府目標に資するとともに、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスの強化及び国際平和活動への日本の貢献を示すための重要な施策の一つである。

国際機関の正規職員のポストを獲得する上で、ポストに応募する時点で国際機関での勤務経験を有していることが非常に有利に働くとされている。他方で、多くの日本人は、そのような勤務経験を積む機会が乏しく、そのことが国際機関に挑戦するための障壁となっている。そうした中、本事業の一環として国連ボランティアとして国連機関に1年間派遣されることは、国連機関での勤務経験を積むだけではなく、広く国際機関で勤務するためのノウハウを学び、人的ネットワークを形成することができる貴重な機会となる。国連ボランティアとしての海外派遣の経験は国連の正規職員になる入口（エントリー・ポイント）の一つと言われており、このような経験なく国連の正規職員のポストに応募する場合に比べ比較優位性を持つものである。

UNV は、2022 年に 12,400 人以上の国連ボランティアを派遣し（2021 年に比べ 14%増）、1971 年に創設されて以来、約 1,200 名の日本人国連ボランティアが世界 110 か国以上で平和構築と開発に貢献しており、平和構築・開発分野の国連機関への派遣実績において、この組織を代替できるものは存在しない。このような有用性を認め、本事業を通じて、これまで約 240 名の日本人国連ボランティアを世界 60 か国以上に派遣してきており、日本人の国連職員を輩出する上で UNV は代替のきかない組織と考えられる。

なお、本事業で実施する国内研修は、国連ボランティアとしての派遣先での任務遂行に必要な多様なスキルや知識、ネットワークを習得・強化するためのものであり、本件拠出との間に、強い相互補完性がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

国連ボランティアの派遣を含む本事業の円滑な実施を確保するためには、UNV 関係者と外務省・在外公館関係者との緊密な意見交換が不可欠である。UNV において対外関係・コミュニケーション部長として本事業の実施に関与していた経験を持つ日本人職員（横須賀恭子氏）が、2021 年（令和3年）4月から同機関の事務局次長（D1）を務めているのに加え、現在、本事業の国連ボランティア派遣業務全般を担当する東京駐在事務所のポスト（P3）には、平和構築・開発人材育成事業の修了生（日本人）が就いており、さらにその補佐を行う邦人職員もいることから日本の意向が反映されやすい体制となっている。これらの日本人職員を始め、同機関の東京駐在事務所の職員とは、補正案件や本件拠出事業に関して、日常的にメールや電話、対面の会議等で連携を取り合う関係にあり、日本政府との円滑な意思疎通に加え、双方の利益を追求・調整できる信頼関係を維持している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

上記 1-2 の通り、UNV 関係者と外務省・在外公館関係者との緊密な意見交換が不可欠なところ、担当者同士の日々の意見交換に加え、最近の意見交換の主な実績は以下のとおり。

（1）横須賀 UNV 事務局次長と石塚国際平和・安全保障協力室長の意見交換（2023 年 12 月）

横須賀事務局次長との間で、円安の逆風の中でしっかりとこれまでと同等の人数分の予算を確保できたが、引き続き協力を続けていくことで、国際機関への邦人の採用の増加を目指すことで一致した。また、2023 年度（令和5年度）

補正予算事業（気候変動・干ばつ等による水食糧危機に対する安定化支援）のタンデム制度（日本人エキスパートボランティアから現地ボランティアへの技術移転）の改善点等、様々な意見交換を行った。
（2）クルバノフ UNV 事務局長と山中国連代表部大使との意見交換（2024 年１月）
　平和構築・開発人材育成事業を通じた国連ボランティアの更なる活用や日本との継続的な協力について意見交換を行った。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

　2023 年度は委託事業者の一般社団法人「広島平和構築人材育成センター（HPC）」が、UNV を始めとする関係機関と連携して事業運営を実施。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

　本件拠出は、平和構築・開発の現場で活躍できる人材を発掘・育成し、同分野の国際機関における日本のプレゼンスを強化することを目的とする。国連関係機関における日本人職員の数は他国に比べて相対的に少ない状況にあるものの、2022年外務省調査によれば、2022年末時点では、国連関係機関における日本人職員数は961名と過去最高となっており、2025年までに1,000人を達成するとの政府目標に徐々に近づいている。日本のプレゼンス強化を達成するために、本件拠出事業では、二つの取組を実施している。一つ目に、研修員の派遣先候補として、世界各国の様々なポストを準備している（下記2-2の派遣先ポスト）。二つ目に、国連ボランティアとしての派遣終了後の進路も見据え、派遣先決定において日本人が派遣先で自身の専門性・経験を生かしパフォーマンスを発揮しやすい環境を選択できるよう支援している（下記2-2のマッチング方式）。このような取組の円滑で効果的な実施のため、UNV関係者と継続的な意見交換を重ね（上記1-2及び1-3）、国連機関の駐日事務所から様々な形での協力（例えば、本事業のレセプションで各種国連機関駐日事務所の代表等に参加してもらい本事業の参加者との交流、国連ボランティアとして海外派遣される日本人への助言など）を得つつ、本事業を実施している。
　その結果、本事業の初級コース（プライマリー・コース：国内研修及び終了後に行われる国連ボランティアとしての１年間の海外派遣）では、長期目標を達成した（下記 2-2）。このことから、本件拠出が国際機関における日本人職員増強に直結する成果を上げていることは明白である。また、国連機関で 30 年の勤務歴を持つ関係者からも本事業による国際機関における日本人職員数の増加を高く評価する声があるなど、この事業の重要性は広く認識されている。
　2024 年１月、本事業の国内研修参加者による表敬を受けた際、辻清人外務副大臣は、年々国際情勢が厳しくなる中、平和の実現に貢献しようとする参加者の姿勢に敬意を表した。さらに、研修を通じて、平和構築・開発分野の第一線で従事するにあたり、必要な多くのスキルを学ぶとともに、お互いの経験を共有して、新しい絆や知識を育み、世界をより良いものにしてもらいたいと激励した。このように、政務レベルでも、本事業は、平和構築・開発分野の国際機関における日本人職員の増強に極めて効果的なツールとして後押しする姿勢が示されている。
　以上のように、本件拠出は本評価期間において外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本件拠出は、平和構築の現場で活躍できる人材を育成し、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスの強化を目標とする。そのため、日本人を開発途上国における国連機関の事務所等に国連ボランティアとして1年間派遣している。日本人のプレゼンス強化という目標達成のために、ポストの発掘とマッチングという二つの取組を行っている。

まずは、本事業に参加する研修員が多くの選択肢から自らの経歴や関心に近い派遣先を選択できるように、可能な限り多くの地域・分野の発掘に努めている。在京の国連機関を通じて、多くのポストの発掘に務め、研修員の多様な関心をカバーできるように取り組んだ。その結果、2023 年度に本事業に参加した日本人は、80 近くのポストの中から派遣先を選択することができた。具体的には UNDP や UNICEF、UNHCR 等 20 近くの国連機関、アフリカ・中東・アジア・ラテンアメリカを中心とした 40 近くの国を派遣先候補とした。

次に、研修員自身の経験や能力が、派遣先の業務内容と一致するよう、マッチングのプロセスを行った。具体的には、UNV のアドバイスを受けながら、研修員自身が上記ポストから各国連機関や国・地域を基に派遣先に優先順位をつけて希望を提出し、希望機関による面接を経て、当該研修員が同機関のニーズに合致する経歴や能力を持ち合わせていると判断された場合に、当該希望ポストに内定し、派遣先として決定された。

国連ボランティアとして派遣後、日本人が国連機関の正規職員として採用されるためには、国連ボランティア派遣先の上司や同僚に対し、十分なパフォーマンスを発揮し、能力と実績が認められる必要がある。上記のような研修員自身による派遣先の希望及び希望機関による面接という2段階のマッチングプロセスによって、ミスマッチングを防ぎ、国際機関への定着を図っている。

また、UNV は、上記の二つの取組に加え、派遣中の研修員への支援にも尽力した。派遣先の事務所や派遣終了後のキャリア形成について研修員から相談があった際には、派遣先の国連機関の本部や UNV の地域事務所と連携して、必要な支援を行った。

上記の通り、UNVを通じた様々な取組により、毎年着実に若い日本人国連職員を輩出している。本事業の進捗を測る一つの指標として、海外派遣終了直後の平和構築・開発分野の国際機関への就職率を80%と設定した。評価期間内の就職率（正規職員のみならず、JPO、コンサルタント、国連ボランティア契約の延長も含む。）は約77%（13名中10名）である。この背景としては、国際機関では世界的なトレンドに沿って、資金が緊急人道支援分野に振り分けられる傾向が強まっており、平和構築・開発分野の国際機関で採用されることが難しくなっていると言われている。このような中で平和構築・開発分野の国際機関に目標値に近い8割弱の研修員を海外派遣直後に送り出すことができている。しかし、今後もこのような国際機関の傾向が続けば目標の実現可能性は低下することが考えられる。このような傾向を踏まえ、この目標を今後は70%とし、着実に目標を達成していくことを目指していくこととした。この目標は、国際機関への日本人の就職を支援する制度であるJPO派遣の目標に合わせたものとなっている。

また、派遣終了直後の平和構築・開発に関連する分野への就職率は、100%（13 名中 13 名）であり、国際機関で勤務していなくとも、平和構築・開発関連の分野に携わり続け、スキルを磨くことで将来的に国際機関に就職することは十分考えられる。したがって、今後は派遣終了直後の平和構築・開発に関連する分野への就職率 80%もあわせて短期目標として設定する。

長期目標としては、これまでの事業修了生の平和構築・開発に関連する国際機関への就職率を 50%及び平和構築・開発に関連する分野への就職率を 70%と設定しているが、昨年に続き今年も両方の目標を達成した。2007 年の事業開始以降、評価対象期間（2023 年6月～2024 年5月）までに国連ボランティアとしての派遣を修了した本事業の日本人修了生 215 名のうち、約 52%に当たる 113 名は、国際機関へ就職している（この人数には、正規職員のみならず、JPO、コンサルタント、国連ボランティアも含む）。また、同様に約 76%に当たる 164 名は、平和構築・開発関連の職に従事している（2023 年 12 月時点）。これらの数字は、本件拠出が国際機関における日本人職員増強に直結する効果を示すものと考えられる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
広報についても、UNV や国際機関の発信に加え、外交青書 2024 のコラム欄の一面において、本事業で国連ボランティアとして東欧に派遣された研修員が取り上げられた。同研修員は UNHCR に派遣され、ウクライナ国境や難民受入れ用宿泊施設の訪問、さらにはモルドバで活動する様々な機関の調整を通じて、戦禍を逃れたウクライナ難民の保護に従事し、その仕事内容や意義、やりがいについて詳細に紹介された。また、同研修員の活躍は活動中の写真とともに取り上げられたが、活動内容が想像しやすく、多くの読者を引きつけるコラムとなっている。また、「キッズ外務省　おしえて！☆ラビット　国際平和協力」にて本事業や国連ボランティアとしてウガンダに派遣されている研修員が紹介され、外務省公式 YouTube チャンネルで公開されるなど、本事業のビジビリティの向上に努めた。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
各年度の拠出金は、主に、当該年度のプライマリー・コースに参加した日本人の海外派遣費用に充てられる。実際の派遣期間（1年）は、国内研修の実施期間や派遣先となる国連機関の受入れ時期等との関係により、当該年度末から翌々年度までの間に及ぶため、執行のタイミングは日本の拠出年度からずれることとなる。例えば、2021 年度の日本人の海外派遣期間は、研修員によって派遣開始時期が異なり、2021 年度末から 2023 年度初めまでの間であった。 上述のとおり、年末時点での執行残額は、その時点で派遣中の研修員の主にその翌年の活動費用として執行されることになるが、2021 年末時点での執行残額分についても、2022 年の活動経費として全額執行済である。 なお、2022 年度末時点の執行残額は、223,329 米ドルであり、2022 年から 2023 年までの間にこの金額は全額執行される見込みであり、次回報告書に記載予定。 毎年夏頃に、UNV は外務省に対し、前年一年間の拠出金の執行状況を報告する。前回（2023 年6月）提出の財務報告書で判明しているのは 2022 年末までの執行残額であり、2023 年末の執行状況は、2024 年6月頃に提出される財務報告書において判明することとなる。2022 年一年間の UNV の財政マネジメントについて、国連会計検査委員会（UN Board of Auditors）による監査結果が 2023 年7月に国連総会に提出された。この監査結果は国連で公表されているが、本件拠出の執行状況も含め、特段の指摘事項はなかった。 監査・調査部という国連の内部監査部が定期で調査を実施しており、その最新の報告書は 2022 年4月に発表された。その評価によると総合評価は「Satisfactory/Some Improvement Needed（十分な／多少の改善が必要）」となった。UNV のガバナンス全般について二つの提言がなされているが、本事業実施に直接影響を与えるような特定の問題は観察されなかった。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
各年度の拠出金の執行計画につき、毎年、UNV から外務省に対し、同計画の案を提出させ、外務省が承認した上で、同計画に沿って執行している。	

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
53	63	65	60.33	69	8.67	215

備考	上記「日本人職員数」は、本件拠出が、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスを強化することを目的としていることから、UNV における日本人職員数ではなく、平和構築・開発分野の国際機関に正規職員として在籍する本事業（プライマリー・コース）の日本人修了生の人数を記載した（この人数には、JPO、国連ボランティア、コンサルタント、インターン等は含まない。）。また、上記「（参考）全職員数」は本事業の日本人修了生の総数。（注）いずれも 2023 年 12 月時点の情報

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0

備考	上記「日本人幹部職員数」は、本件拠出が、平和構築・開発分野の国際機関における日本人のプレゼンスを強化することを目的としていることから、UNV における日本人幹部職員数ではなく、平和構築・開発分野の国際機関に正規幹部職員として在籍する本事業（プライマリー・コース）の日本人修了生の人数を記載した（この人数には、JPO、国連ボランティア、コンサルタント、インターン等は含まない）。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

平和構築・開発分野の国際機関に正規職員として勤務している日本人の中で、いまだD1ポストは輩出されていないものの、本事業のプライマリー・コースは、2007 年度の事業開始から 10 年程度で P5ランク（含む相当）の日本人国連職員を計3名輩出している（注）。

（注）一般的に、P4からP5までは約8～10年間、P5からD1までは更に約5～10年間の経験が必要と言われている。上記3名のうち2名は2023年12月時点でも現職（含む相当）。

なお、UNVのナンバー2（D1）に横須賀事務局次長が就任しており、これはUNVの全幹部職員数（3人）の3分の1に当たる。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連平和活動局信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
国連平和活動局	
3　拠出先の概要	
国連平和活動局（DPO）は、国連加盟国や事務総長が国際の平和と安全を維持するために行う活動である平和維持活動（PKO）の派遣、関連政策の立案、評価、訓練等を担当する国連事務局の一部局。国連事務局の組織改編により 2019 年設立（前身となる国連平和維持活動局（DPKO）は 1992 年設立）。本部所在地はニューヨーク（米国）、駐日事務所無し。	
4 (1)本件拠出の概要	
国連 PKO は、国連唯一の実力部隊として国連が国際の平和と安全の維持という機能を果たす上で中心的な役割を担っているが、新たな脅威を始め、紛争の複雑化・高度化により PKO の活動環境は一層熾烈さを増しており、要員の安全確保や PKO の実効性・効率性の向上が必要となっている。他方、国連加盟国が負担を義務付けられている PKO 分担金は、各 PKO ミッションが国連安保理決議によって定められたマンデートを実施する上で必要な経費を始め、PKO ミッションの管理・運営のために使用される、いわゆる足腰予算であり、PKO ミッションの強化や改善のための施策に必要な予算は、国連加盟国による DPO 信託基金への任意拠出金によって賄われている。 本件拠出は、DPO から接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先としてふさわしい案件を見極め、イヤマークするものである。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　16,514 千円	
本件拠出は、令和6年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では拠出率及び拠出順位は不明。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局　国際平和協力室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野3：国際平和協力やその他の安全保障上の協力の拡充、体制の整備」、「測定指標3－2：国際社会における平和維持活動への取組・議論への積極的な貢献」の下に設定された中期目標「国際社会の平和と安定に向

けて、国連による平和維持活動等への取組・議論に積極的な貢献を行う」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表　117～119 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●上記１－１（１）の目標達成に向け、DPO 信託基金への拠出を通じ、即席爆発装置（IED）や偽情報・誤情報といった PKO が直面する課題への対応や PKO ミッションの成果を客観的に評価するシステムの整備・拡充、PKO ミッションの強化・改善に向けた国際的な議論の推進等を行うことで、PKO の実効性・効率性を向上させることが不可欠。

●グテーレス国連事務総長は、国連 PKO が深刻な課題に直面し、危険かつ複雑でハイリスクな環境下での活動を余儀なくされているとして、2018 年、国連 PKO を改善・強化するためのイニシアティブ「PKO のための行動（A4P）」を発表。また、2021 年には A4P の取組を加速させるイニシアティブとして「PKO のための行動プラス（A4P+）」を発表し、国連加盟国に対して強力な共通の行動を求めており、このような呼びかけに応えることが必要。

●日本は、国際の平和と安定に主要な責任を有する国連安保理の非常任理事国であり、本件拠出を通じた国連 PKO への支援は国連場裏における日本のプレゼンスを高めるためにも重要。

●ロシアのウクライナ侵略が国際秩序の根幹を揺るがす中、国連の大多数を占めるグローバルサウスとの連携を進め、国際社会の分断を回避することも重要であり、国連の信頼を回復するために安保理改革のみならず、PKO を含む平和構築の取組等、国連の機能強化の重要性も高まっている。

●また、PKO ミッションの展開地域及び大部分のミッション要員派遣国はグローバルサウスの国々であり、PKO を積極的に支援し、紛争地域の平和と安全に寄与すること、特に、人への投資を通じて人間の安全保障の実現に繋げることは、これらの国々との協力強化を進める上でも必要。

●国連 PKO の強化を含む、国連の機能強化の重要性については、評価期間中にも日本の総理大臣・外務大臣から累次言及されている。例えば、岸田総理大臣は、2023 年９月の国連総会一般討論演説において、「平和の担い手への支援も拡充」し、国連 PKO ミッションに派遣される要員に対する能力構築支援の枠組である「『国連三角パートナーシップ・プログラム』の幅と質を強化」する旨述べ、国連 PKO を強化していく意向を示した。また、上川外務大臣は、2024 年１月の国会外交演説において、「国連が本来の役割を果たすことがますます重要」になっており、「安保理改革を含め国連の機能を強化すべく取り組んでい」く旨述べた。

●G7においても、平和構築・平和維持の重要性の認識が共有されている。2024 年４月に発出した G7外相コミュニケでは、「国連の役割を高く評価し、平和構築と平和維持に対する統合的アプローチを支持」するとともに、「国連平和維持活動及び特別政治ミッションが、紛争の拡大及び再発を予防し、マンデートの範囲内で文民を保護するための価値ある手段であることを再確認する。」と記載し、「そのような活動を改革及び強化するための国連事務総長による『PKO のための行動（A4P）』及び「『PKO のための行動プラス（A4P+）』に対する」、G7の「コミットメントと支持を再確認する」としている。

●日本は、2011 年以降、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）の司令部に4名、2024 年５月からは6名の自衛官を派遣している他、国連事務局内で PKO に係る政策や訓練等を所掌する平和活動局や活動支援局にも防衛省の文民・自衛官を派遣する等の人的貢献を行っている。加えて、日本は、米国、中国に次ぐ第3位の PKO 分担金負担国として、国連 PKO を中心的に支えている存在であり、本件拠出により、国際の平和と安全の維持に対する日本の貢献を更にアピールできるという相乗効果が期待できる。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●日本は、2023 年１月から安保理非常任理事国を務めており、安保理の主要な議題の一つである国連 PKO を扱う DPO とは日常的に緊密に連携している。また、１－３に記載するとおり国連事務局と要人往来・政策対話を実施し、ハイレベルでのやりとりも含め、国連 PKO を含む平和構築の取組に関して、日本の考え方を伝達してきている。国連事

務局からは日本と緊密に協力していきたい旨が繰り返し表明されており、日本は国連事務局の意思決定プロセスに大きな影響力を有している。

●日本は、国連において PKO 全般について包括的に協議する唯一正式な会議の場である PKO 特別委員会において、1965 年の設立当初からのメンバー国であり、1972 年からは副議長を務め、国連 PKO の今後の方向性を決める議論に貢献している。加えて、国連 PKO が直面する課題について政治レベルで議論を行う PKO 閣僚級会合においても、2016 年から共催国として国際的な議論に貢献してきており、このような機会を通じて国連事務局との意思疎通を図っており、特に、閣僚級会合の事務局機能を担う DPO とは頻繁に連絡を取り、意見交換を行うことができる関係性を築いている。

●また、本件拠出は、DPO から接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先としてふさわしい案件を見極め、イヤマークするものであり、案件の目的、取組及び見込まれる成果について日本が自ら検討し、拠出先を決定することが可能であり、拠出金の使途について日本の意向を確実に反映することができる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2022 年 10 月、日本が本格的に国連 PKO に参加してから 30 周年の節目の年に、ラクロワ国連平和活動担当事務次長（DPO のトップ）が訪日し、林外務大臣を表敬した際に、林外務大臣から、日本として引き続き国際社会の平和と安定の実現に積極的に貢献していく考えを説明し、ラクロワ事務次長から、国連平和活動に対するこれまでの日本の貢献に対する謝意が述べられるとともに、安保理非常任理事国として日本とともに協力していくことへの期待が表明された。

●2022 年 10 月、ラクロワ事務次長と山田外務副大臣との会談においても、山田外務副大臣から、日本として引き続き国連平和活動に積極的に貢献していく旨述べ、ラクロワ事務次長から、日本の国連平和活動への貢献に対する高い期待が表明された。

●2023 年5月、グテーレス国連事務総長が、G7広島サミット参加のため訪日し、岸田総理大臣と会談を行った際、岸田総理大臣から、国連の機能強化に向け連携していきたい旨述べ、グテーレス事務総長から、日本と緊密に連携していきたい旨表明があった。

●2023 年9月、国連総会出席のため米国を訪問した上川外務大臣はグテーレス事務総長と会談した際、国際社会が歴史の転換点にある中、国連を強化し、「人間の尊厳」に焦点を当てる必要性について述べ、国連改革等の推進に関する日本の立場について説明したところ、グテーレス事務総長からは、日本の取組や立場への理解が述べられた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

●本件拠出は、令和6年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では取組及び成果はないが、PKO ミッションの派遣、関連政策の立案、評価、訓練等を担当する DPO への拠出を通じて、PKO の実効性・効率性を向上させることは有意義。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
●本拠出事業の目標は、PKO の実効性・効率性を向上させ、国連の機能強化を通じた国際秩序の維持・強化に貢献すること。なお、本件拠出は、令和6年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では取組及び成果はない。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
●DPO に対して、日本としての考え方をインプットしつつ、日本の取組に係るビジビリティが確保されるよう取り組んでいる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	ー
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	本件拠出は、令和6年度に新たに拠出することが決定された案件であり、現時点では未実施であるため。
(参考)次回報告書の受領予定時期等	ー
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)						
過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
15	15	12	14	未公表	-	未公表
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	未公表	－	未公表
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）拠出金	
2　拠出先の名称	
アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センター（ISC）	
3　拠出先の概要	
2001 年、小泉総理大臣がアジアの海賊問題に有効に対処すべく地域協力促進のための法的枠組の作成を提案し、日本主導の下で作成された ReCAAP 協定が 2006 年９月発効。同年、同協定に基づきシンガポールに情報共有センター（ISC）を設置。海賊・海上武装強盗に関し、締約国間の情報共有の促進、独自情報の収集・分析・発信、締約国の能力構築支援等を実施。現在の締約国数は 21 か国。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出は ISC 主催の能力構築セミナー等の開催費用に使用されている。締約国の海上法執行機関の能力構築のための事業実施を支援することで、アジア海域における船員誘拐やハイジャック、サイバー犯罪等の重大な海賊・海上武装強盗事案の発生を防止・抑止するとともに、「自由で開かれた海洋秩序の維持・強化」に向けた日本の決意を示し、指導力を発揮することを目的とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　16,045 千円	
令和5年度当初予算額（16,563　千円）は、事務局が所在でありその経費等を負担しているシンガポールに次ぐ第2位（拠出率約 5.8%）。 （参考：1位シンガポール、2位日本、3位韓国、4位ノルウェー、5位インド）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室、在シンガポール日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野2：日本の安全保障に係る基本的な外交政策」、「測定指標2－2　ソマリア沖・アデン湾及びアジア海域における海上交通の安全の確保」の下に設定された中期目標「ソマリア沖・アデン湾及びアジア海域における海賊等事案への対策を通じ、同海域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化し、海上交通の安全を確保する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 107～109 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

貿易の大半を海上輸送に依存する日本にとってシーレーンの安全確保は極めて重要であり、政策上の高い優先度が付されている。そのために必要なアジア地域の海賊・海上武装強盗対策のためには情報共有等の地域協力の促進は不可欠であり、そのための専門性を他のどの機関よりも有する ReCAAP・ISC に拠出することは効率的。ReCAAP・ISC は、①情報共有、②能力構築、③関係機関等との協力をその活動の三本柱に掲げ、地域協力を促進するとともに、アジア地域における海賊・海上武装強盗対策に係る情報のハブとなるという目的を掲げ活動している。また、サイバーセキュリティやテロ等の新たな脅威への対応のための情報共有や分析にも取り組むなど、柔軟に業務の見直しも行っている。日本単独でこれらの事業を実施することには限界があり、ISC・締約国・関係機関からの協力を得ることで、より効果的・低コストで、日本の関係船舶の航行の安全確保という目標を達成することに貢献している。また、後述のとおり国際海事機関(IMO)やシンガポール所在の情報フュージョン・センター(IFC)と緊密に連携しており、日本からも拠出・人員派遣を行っているこれらの機関による海上安全保障のための取組をより効果的にしている。

上記の ReCAAP・ISC の活動に対する日本の貢献は、2023 年3月に発表したされた FOIP のための新たなプランの取組における柱4において、「海」から「空」へ拡がる安全保障・安全利用の中に ReCAAP を活用した外国海上保安機関との連携・協力や、海における法の支配の確保のための理念・知見を通じた「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた取組の一環として取り組んでいるものである。これらは、2022 年1月の第 15 回日本・シンガポール・シンポジウム(オンライン開催)において林外務大臣が基調講演にて発信したメッセージ(「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて日本はシンガポールと ReCAAP を通じた海賊対策といった海洋協力等を継続することについて言及)や、2021 年 11 月の第 21 回環インド洋連合(IORA)閣僚会合において本田外務大臣政務官が発信したビデオメッセージ(IORA 憲章に従い、日本は ReCAAP・ISC を通じたアジアにおける海賊対策への長年の貢献を含む各種取組を継続してきた点について言及)等においても、ReCAAP との連携について表明してきている。これらの日本の貢献を ReCAAP・ISC は重視しており、2024 年3月の ReCAAP 総務会の場や、2023 年 10 月の海上保安庁主催の世界海上保安機関長官級会合の際に石井海上保安庁長官に対して、ReCAAP 事務局長から謝意表明があった。

また、2019 年4月の G7外相会合における共同コミュニケにおいて、ReCAAP についても言及されるなど、ReCAAP・ISC の活動は国際的にも高く評価されている。さらに、近年の欧州諸国のインド太平洋地域に対する積極的関与の一環で、2021 年8月にドイツが ReCAAP に加入し、欧州諸国の加盟国は英国、ドイツ、オランダ、ノルウェー、デンマークの5カ国となった。特にノルウェー及びオランダは事務局経費の拠出を行う等、ReCAAP に積極的に関与している。また、フランスやギリシャが加盟の意向を表明している。これらは、欧州の FOIP への関与を深めるツールとしての ReCAAP の重要性を示している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

全締約国の代表で構成され、年1回開催される総務会での実質的な意思決定プロセスにおいて、ISC への第2の資金拠出国として影響力を保持している。日本の拠出金は全て能力強化支援事業に活用されており、能力強化支援担当の事務局長補を常に海上保安庁からの出向職員が担い、同事業の企画・運営を行っている。

ReCAAP の事務局である情報収集センター(ISC)のトップであるナタラジャン事務局長(インドの海上法執行機関出身)とは良好な協力関係にあり、事務局長の訪日時や総務会などの機会を捉えた意見交換や、海上保安庁によるシンガポールでの訓練に招待する等、緊密な意思疎通を図りっている。ナタラジャン事務局長は、日本にとって重要な課題に対してもリーダーシップを発揮し対応している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

ナタラジャン事務局長は、2023 年 10 月に海上保安庁主催の世界海上保安機関長官級会合出席のため訪日した際を含め、外務省と緊密に意見交換を行っている。加えて、ReCAAP・ISC と日本との協力や締約国の拡大等につき、近

年は 2022 年1月、2023 年7月に在シンガポール大使が事務局長と面会するなど、事務局と在シンガポール大使館との間で随時意見・情報交換を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ReCAAP は、日本の経済・安全保障にとって死活的に重要なシーレーンであるマラッカ・シンガポール海峡における海賊・武装強盗事案への対応を求める海運業界の要望を受け、日本が交渉を主導し設立した経緯がある。今日、ReCAAP を通した協力により同海域における海賊・武装強盗事案の脅威度は低下しており、海運業界のみならず日本企業が大きく裨益している。

また、ISC が発信する海賊・海上武装強盗に関する情報や民間向けガイドラインの策定を踏まえ、日本の海運業界による海賊・海上武装強盗対策（ガイドラインに沿った対策の策定、ISC のレポートに基づく航路の選定など）が前進した。加えて、2022 年 10 月にはアジアの漁船の図鑑を作成・配布し、日本企業を含む海運業界が不審な船舶と一般船舶を見分けることを容易にし、業界の危機管理体制の向上に役立った。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本によるISCへの貢献は、巡視船供与等のアジア諸国の海上法執行機関の能力向上支援と同様、「海における法の支配」を維持・強化し、「開かれ安定した海洋」を確保するための取組であり、「自由で開かれたインド太平洋」を推進する上でもISCによる各国の海上法執行能力の向上等を通じて重要な役割を果たしている。2023年は、日本からの拠出も活用した能力強化支援事業が8回実施され、専門家による海洋法や違法な海洋活動に対する国際協力の方法に関する講演や締約国海上法執行当局間の知見の共有の促進等を行ったほか、日本から「自由で開かれたインド太平洋」や日本の海洋安全保障政策に関する講義を行い、日本の政策に対する理解と協力を促進した。

また、ISCが締約国と築いたネットワークや開発した分析ツールを用いて収集・分析・発信する海賊・海上武装強盗に関する情報は、定期的に週間報告、月間報告、四半期報告、半期報告、年次報告として発信されるほか、特に注意を要する情報については警戒情報等として発出（2022年は6件、2023年は4件の警戒情報を発出）され、日本の海上保安庁、海運業界が海賊・海上武装強盗対策を講じる上で有益。とりわけ、フィリピン南部のスールー・セレベス海域やシンガポール海峡における海賊・海上武装強盗事案については、ISCからの各種警告発出を受け、外務本省からも海賊・海上武装強盗の危険性について、近年では2023年8月シンガポール海峡における襲撃事案及びスールー海域及びセレベス海域並びにマレーシア・サバ州東海域における海賊等事案に関する注意喚起を発出するなどの注意喚起を随時行っており、日本船舶の安全航行に資する情報提供を通じて、国民、企業等の安全確保に貢献している。また、ISCはフォーラム等の実施により国際機関や海運業界との緊密な意思疎通や協力関係を確保している。

これらのISCによる取組の有効性は、アジアの海域における海賊・海上武装強盗事案の数や深刻度の低下として表れており、海上交通の安全の確保に寄与している。加えて、ReCAAPの有効性が魅力となり、インド太平洋への関与強化の一環で欧州諸国がReCAAPへの加入を実現・調整しており、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のための日欧協力も促進されている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ReCAAP・ISC は、日本を含むアジア地域の海上安全にとって極めて重要な海賊・海上武装強盗対策のための、①情報共有、②能力構築、③関係機関等との協力をその活動の三本柱に掲げ、地域協力を促進するとともに、アジア地域における海賊・海上武装強盗対策に係る情報のハブとなるという目標を有している。

（上記3つの目標に基づき、2017 年～2027 年のロードマップには、①情報共有体制の改善、②各国海上法執行機関との協力促進、③海事コミュニティとの信頼関係強化、④ReCAAP 締約国の拡大、⑤関係者との協力、⑥ReCAAP 知名度の向上、⑦事務局強化が掲げられている。また、その直近3年の事業計画として、①DX 化促進による情報共有体制の強化、②能力構築支援の拡充、③外部機関との協力強化の3点が打ち出されている。）

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

（1）戦略目標①情報共有

＜取組＞月間、四半期、半期、年次の定期報告に加え、2023 年には4件の警戒情報を関係国・機関・海運業界等に共有。発生から 24 時間以内に報告された事案の割合は 2007 年の 6%から 2023 年は 51%に上昇。

ホームページに報告書、能力構築支援事業の講義、地域ガイドや海上法執行機関の連絡先を掲載した図表等を公開し、安全対策強化に役立てている。その結果、2023 年の月平均閲覧者数は 2,491 名となった。

事務局長による積極的な情報発信を行い、定例の記者ブリーフを開催するとともに、SNS を通じた発信を強化し。X（旧 Twitter）のインプレッションは 23,927 件となり、伝統的メディアと合わせ 1,045 件のメディアに掲載され、これは 2022 年比で 38%増となった。

分析ツールの開発や迅速な情報共有、能力構築支援の効果により、海賊等事案の深刻度は着実に低下している。2023 年度は 2022 年度に続き、ReCAAP 統計史上初めて最も深刻な事案（カテゴリー1）である海賊事案が0件、海上武装強盗が 100 件（未遂1件を含む）であり、最も深刻なレベルの事案は前年に引き続き0件であった。また、2016 年以降スールー・セレベス海域でアブ・サヤフ・グループによる船員誘拐事案が頻発していたが、同海域においては 2020 年以降、船員誘拐事案は発生していない。状況の改善により、2022 年5月にフィリピン政府は同海域の脅威度評価を「Moderate」から「Moderate Low」に下げるに至った。

＜成果＞上記から、ISC の対策は効果的に進められていると見受けられる。

（2）戦略目標②能力構築支援

＜取組＞2023 年は9月に豪州にて CAPACITY BUILDING EXECUTIVE PROGRAMME (CBEP)（12 締約国及びマレーシア、インドネシア当局が参加）、10 月にバングラデシュにて CAPACITY BUILDING WORKSHOP (CBW) （11 締約国及びマレーシア、インドネシアが参加）、12 月にインドにて CAPACITY BUILDING SENIOR OFFICERS' MEETING (CBSOM) （14 締約国から参加）を開催したほか、7月及び 11 月に講義形式による能力構築研修、9月に机上演習（参加者 34 名）をオンライン開催し、知見の共有、認識の深化、対応能力や専門知識の強化が図られ、各国の海賊等対策能力向上に貢献した。

＜成果＞上記から、沿岸国の海上法執行能力の向上が図られ、その結果が（1）のとおり海賊等事案の抑制につながっている。また、これらの能力構築支援事業には日本の拠出金が活用されており、東アジアの重要なシーレーンにおける海上安全保障という外交目標の実現に資する成果につながっている。

（3）戦略目標③関係機関等との協力

＜取組＞2023 年に ReCAAP は外部の機関との連携を強化するとともに、関連する国際会議に積極的に参加する方針を表明。国連薬物犯罪事務所（UNODC）とは MoU の締結し、海上法執行能力構築支援事業を展開した。た。また、5月及び9月のアジア海上保安機関長官級会合（HACGAM）、6月の IMO 海上安全会合、10 月に海上保安庁主催の世界海上保安機関長官級会合等の国際会議に出席し、海賊・海上武装強盗に関する情報及び分析結果を共有し、引き続き連携を強化した。

＜成果＞上記から、ISC と外部の関係機関との連携が加速し、これは ISC が様々な知見を吸収し、また課題に連携して対処することを可能とし、その結果、今後の海賊等の抑制やサイバーセキュリティ等の新たな課題への対応、国際機関のリソースを通じた能力構築支援等につながることが期待できる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

ReCAAP・ISC の活動は日本代表も参加する総務会で報告され、必要に応じて締約国から意見を述べ、決定事項はコンセンサスで決定される。

日本の海上保安庁から派遣している能力構築研修プログラム担当の事務局長補が中心となり計7件（2023 年）の各種の能力構築支援事業を企画・実施するとともに、JICA や GRIPs等の他機関、団体等による、能力構築支援に繋がるプログラムにも積極的に協力した。これらに日本からの拠出金が使用され、知見の共有、認識の深化、対応能力や専門知識の強化が図られ、各国の海賊等対策に係る専門的能力の向上に貢献したことに加え、「自由で開かれたインド太平洋」に関する日本の政策発信が行われた。

ReCAAP の能力構築支援事業は ReCAAP・ISC、外務省ホームページや、SNS やプレスリリースで広報されており、日本の拠出金額や拠出国の順位を示すプレスリリースが ISC から発出されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 10 月 31 日 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 10 月まで（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、日本の 2022 年度拠出分 219,830 シンガポール・ドルについて先方 2022 会計年度の収入として計上されている。

決算状況に関しては、先方 2023 会計年度末で 2023 会計年度分の次年度繰越（推定）額が 123.88 シンガポール・ドルとなっており、2024 年3月に実施された先方総務会（日本を含む全ての締約国が出席）において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。新型コロナ対策のための水際規制等が撤廃され能力構築支援事業等の開催がオンラインから対面へと移行する一方で、締約国は新型コロナ対策の制限下での活動を前提に拠出を縮小していたため、収支にギャップが生じ、結果的に残余金の金額は減少した。

なお、2022 年度の決算報告書については ReCAAP・ISC が Fiducia LLP 社に委託し、外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されていることが確認されており、指摘事項は特段ない。

ROBIN CHIA PAC の監査によれば、2022 年度の ReCAAP・ISC の決算報告書は、シンガポールの会計監査法人である Fiducia LLP 社に沿って作成されており、正確で公正な内容となっている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ReCAAP・ISC の財政運営は各締約国からの任意拠出に依存しているため、毎年コスト削減に取り組んでいる。また、ReCAAP・ISC は 2017 年に 10 年間（2017 年～2027 年）の目標を定めたロードマップを作成しているが、その中で、事務局強化や DX 化を推進し、人事配置の見直しを行い、事務効率化等を進めてきた。特に DX 化については迅速な情報共有のためのシステムの更新を計画通りに進めており、今後、より効率的な運営につながることが期待できる。ISC は事務局長以下実員 16 名で運営しており、少ない人数で業務に対応するため、2023 年は事務局次長に研究開発部門の職務を兼任させる他、一部スタッフの配置の見直しを行った。また、出勤とテレワークの併用を実施中。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
事務局に対し、総務会の日程を効率的にするよう提言を行っている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内 ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	2	1	1.67	1	−0.67	16

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	0	0.67	0	−0.67	1

備考	ReCAAP の規程により、幹部（事務局長）の任期は最大二期6年で、かつ、同一国は三期以上連続で職員を幹部ポストに派遣できない。日本は、黒木事務局長が 2021 年まで二期事務局長を務めたため、2022 年から 2024 年までは事務局長に邦人職員を送り込むことができない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連宇宙部拠出金	
2　拠出先の名称	
国連宇宙部	
3　拠出先の概要	
国連宇宙部は、宇宙空間の平和利用における国際協力の促進を担当する国連事務局の一部局であり、国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）の事務局。COPUOS では、宇宙活動を規律する最も基本的な国際約束である宇宙条約を含む宇宙諸条約の作成・運用、近年では宇宙空間の長期持続可能性に関するガイドライン等の採択、この他、宇宙分野における能力構築や国際協力、啓発活動等の事業を行っており、国連宇宙部はこれらの活動を事務局として実施している。なお、COPUOS 加盟国は日本を含む 102 か国（2024 年3月現在）。COPUOS 本委員会の下には、科学技術小委員会及び法律小委員会が設置されており、いずれも会合が年１回ウィーン（オーストリア）において開催される。	
4 (1)本件拠出の概要	
宇宙空間の継続的かつ安定的な利用を確保するため、宇宙新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援を行う「宇宙新興国のための宇宙法プロジェクト」への拠出を実施。具体的には、①アジア太平洋地域の制度・法令等基礎調査、②対象国での国内法整備及び許可監督体制構築に向けた助言、③日本とのワークショップ共同開催、及び④アジア太平洋地域外に対する本事業の広報活動を通じて、宇宙空間における法の支配の実現を目指す。 2021 年5月 31 日、COPUOS 法律小委員会第 60 会期に際し、日本政府及び国連宇宙部は、日本政府による本件拠出について発表した。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　15,742 千円	
2023 暦年の日本の拠出順位は5位（1位：国連開発計画（UNDP）・ブラジル、2位：英国宇宙庁、3位：サウジアラビア系 PSIPW（Prince Sultan Bin Abdulaziz International Prize for Water）、4位：中国、5位：日本）であり、拠出率は約7%である。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室、在ウィーン国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ:分野別外交」、「施策Ⅱ－1:国際の平和と安定に関する取組」、「個別分野5:宇宙に関する取組の強化」、「測定指標5－1:宇宙空間における法の支配の確立」の下に設定されている中期目標「宇宙空間における法の支配の確立に向けて、宇宙利用に関する国際的なルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する」を達成するための手段の一つと位置づけている。より具体的には、アジア太平洋地域の新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援事業を通じた宇宙空間における法の支配を実現し、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保を目指すもの。(令和5年度外務省政策評価事前分析表 133～135 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

宇宙活動国の増加及び宇宙利用の多様化が進む中、各国による宇宙活動に関する国際的なルールの適正な国内実施の重要性は増しており、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保のために不可欠である。このような背景を踏まえ、2023 年5月の G7広島首脳コミュニケでは、COPUOS で採択された国際ガイドラインの実施に関する支持やスペースデブリの低減と改善のための取組の歓迎、破壊的な直接上昇型ミサイルによる衛星破壊実験不実施へのコミットメントが盛り込まれた。

本事業は新興国における宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築によりこれを実現するもの。2023 年6月に閣議決定された宇宙基本計画では、「宇宙新興国に対しては、相手国のニーズに寄り添った人材育成や能力構築支援･･･等による協力」を行い、「特に我が国が位置するインド太平洋地域において、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させる」こととされている。また本事業を実施する国連宇宙部との関係強化は、宇宙分野における日本の国際的な影響力を確保する上で極めて重要。なお、COPUOS における議論等と効果的に相互補完をしつつ、本件拠出による事業内容の作り込みを行っている。

また、2023 年6月に開催された COPUOS 本委員会、2024 年2月に開催された COPUOS 科学技術小委員会及び 2024 年4月に開催された COPUOS 法律小委員会における日本のステートメント(ウィーン代表部大使等から実施)においても、本事業の重要性や支援内容について言及した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金については、日本政府と国連宇宙部の間で協議の上、使途等を決定する等日本の意向を反映している。また、これまで日本は、COPUOS における議論を通じて、宇宙活動に関する国際的なルール作りに積極的に関与している。2023 年6月に開催された COPUOS 本委員会、2024 年2月に開催された COPUOS 科学技術小委員会及び 2024 年4月に開催された COPUOS 法律小委員会においては、特に宇宙活動に関する長期的持続可能性(LTS)に関する問題や、宇宙資源に関する問題について、積極的に日本の法政策や取組を発信し、COPUOS における国際的なルール作りに貢献した。COPUOS 科学技術小委員会の下で開催された宇宙活動に関する長期的持続可能性(LTS)に関するワークショップにおいては、日本の民間企業が登壇の上、宇宙ゴミの除去に関する取組を紹介した。また、COPUOS 法律小委員会の下で開催された宇宙資源に関する専門家会合及び国際会議においては、日本から、過去に COPUOS 法律小委員会の議長を務めた青木節子慶應義塾大学大学院法務研究科教授、JAXA 及び内閣府から登壇の上、日本の宇宙資源に関する法政策や探査計画等について紹介した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

国連宇宙部と在ウィーン国際機関日本政府代表部の間では、2023 年9月に着任した国連宇宙部長と在ウィーン代大使間を含め、日頃から様々なやり取りをしており、本拠出金のプロジェクトについても、全体的な方向性や具体的内容について緊密な意見交換を実施している。また、2023 年6月の COPUOS 本委員会、2024 年2月の COPUOS 科学技術小委員会及び 2024 年4月の COPUOS 法律小委員会では、在ウィーン国際機関日本政府代表部大使又は公使による日本のステートメントにて本拠出金の意義等につき言及した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）のイニシアチブの一環として、アジア 12 か国と共同し、2023 年6月に開催された COPUOS 本委員会に向けて、同地域の宇宙法整備の状況を取り纏めた報告書を国連宇宙部に提出した（これは、同イニシアチブの第二フェーズであり、第一フェーズでは、2021 年5月に開催された COPUOS 法律小委員会にアジア9か国と共同で報告書を提出。）。

また本件拠出による宇宙新興国に対する宇宙関連法令の整備・運用に係る能力構築支援を通じて、宇宙空間における法の支配が実現することにより、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を確保できる。宇宙新興国が日本との共通の法的基盤を整備することや、宇宙新興国の宇宙法能力を向上させることにより、日本の宇宙システムの海外展開に繋がる等、宇宙関連経済活動の振興に資する。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

国連宇宙部は、２－２のとおりの実績を上げており、中期目標である「宇宙空間における法の支配の確立に向けて、宇宙利用に関する国際的なルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する」の達成に関し、宇宙新興国への能力構築支援により宇宙空間における法の支配を前進させるという観点で貢献した。特に、2023 年度は、東京・国連大学において、アジア太平洋地域7か国の政府関係者を対象としたワークショップを開催し、新興国における宇宙法令の整備・運用の過程で日本の知見を共有する取組を行った。本取組は、宇宙活動に関する国際的なルール作りにおける日本の影響力強化や各国との関係強化に資するものとなった。

日本としても、２－3のとおり国連宇宙部の本件拠出に係る事業実施の内容について協議を行ったり、国連宇宙部等とのワークショップを通じ、日本の法制度を紹介したりすることを通じ、日本の貢献を国連宇宙部に示すことができた。

また、COPUOS において宇宙新興国により関連国際法及びガイドライン等の遵守について言及がなされる等、宇宙新興国によるコミットメントも得られていると考えられる。なお、本件拠出金により行われたワークショップに参加した複数国から、2024 年2月の COPUOS 科学技術小委員会及び 2024 年4月の COPUOS 法律小委員会において、本件拠出事業の意義や日本への謝意表明があった。また、複数国から翌年度以降の事業においても継続的に支援を希望する旨のニーズが寄せられており、当該ニーズを踏まえて令和6年度以降の事業を実施する予定。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、上述１－１（２）で述べたとおり、COPUOS をはじめとした他の活動と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【概要】

国連宇宙部による「宇宙新興国のための宇宙法プロジェクト」に対するイヤマーク拠出。このプロジェクトのうち、日本は国連宇宙部と協力し、アジア太平洋地域の新興国を対象とした国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支

援を行い、宇宙関連条約及びガイドラインの国内実施を支援する。アウトプットとして、これらの国における国内宇宙関連法整備の構築を目指し、宇宙空間における法の支配の確立、持続的な宇宙活動の発展につなげる。

【具体的な活動内容】

2021 年度は要請があったアジア太平洋地域の宇宙新興国5か国（ブータン、マレーシア、ベトナム、フィリピン、タイ）への宇宙関連の法制度に関する基礎調査及びワークショップの開催を実施した。

2022 年度は、2021 年度の調査結果等を踏まえて、「宇宙物体の登録」に焦点を当て、アジア太平洋地域の宇宙新興国3か国（フィリピン、マレーシア及びタイ）へのワークショップを各国テーラーメイドで実施した。

2023 年度は、過去2年間の活動等も踏まえて、以下の活動を実施し、「宇宙活動の監督及び許可」に関する国内宇宙関連法整備の構築に貢献した。本ワークショップを通じて、対象国での宇宙活動の監督及び許可に関する国内法制度の構築や関連条約への加盟に向けた準備が促進され、一部の国からは、関連条約の加盟への最終段階まで進んだ旨言及があった。また、一部の国からは、特定の宇宙活動の許可手続について個別の協力要望がある等、宇宙新興国の国内法令整備に関する支援の広がりに繋がった。

また、2024 年度は、宇宙活動の安全性等に焦点を当て、引き続きアジア・太平洋地域の宇宙新興国に対して国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援を行う予定。

① 宇宙活動の監督及び許可に関する調査

COPUOS の加盟国における宇宙活動の監督及び許可に関する法制度の実態の調査を実施し、各国の取組の現状にかかる情報を得た。本調査の結果は、下記②のワークショップを効果的な実施に繋げるための有益な基礎情報となった。

② ワークショップの開催

2024 年1月に、アジア太平洋地域の宇宙新興国7か国（ブータン、カンボジア、インドネシア、マレーシア、モンゴル、フィリピン及びタイ）に対して、宇宙活動の監督及び許可に関するワークショップを開催した。当該ワークショップは、各国の実務者（24 名）を東京・国連大学に招待して対面で実施し、宇宙活動の監督及び許可に関する法制度について、国内外の有識者（アカデミア関係者、政府関係者、宇宙機関や国連関連機関の実務者等）から講義を実施した。また、これらの講義を踏まえたケーススタディ及びプレゼンテーションが行われ、参加者の間で活発な議論が行われた。本ワークショップには、実際に宇宙関連の国内法の整備を検討している国も参加しており、本ワークショップを通じて宇宙活動の監督及び許可に関する日本の知見等を導入することにより各国の国内法制度の構築の参考・指標となった旨の声が聞かれ、アジア太平洋地域における法の支配や持続的な宇宙活動の発展に貢献した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2024 年1月に東京・国連大学にて開催した本件拠出事業におけるワークショップにおいて、日本（外務省、内閣府、JAXA 及び有識者）から、本件拠出事業の意義や日本の宇宙活動の監督・許可に関する法制度の紹介等についてのプレゼンテーションを実施した。また、国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援のカリキュラムは、日本と国連宇宙部の協議の中で決めており、上述1―4に記載している報告書の情報ももとに、本件拠出のプロジェクトの内容を作成した。

また、2023 年6月に開催された COPUOS 本委員会、2024 年2月に開催された COPUOS 科学技術小委員会及び2024 年4月に開催された COPUOS 法律小委員会における日本のステートメントにて、本件拠出による支援内容について言及した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	2023 年4月から 2024 年3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年9月 (日本の 2022 年度拠出分最終報告書)及び 2024 年3月(日本の 2023 年度拠出分進捗報告書)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年9月 (日本の 2023 年度拠出分最終報告書)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

国連宇宙部は、自らの事業全体について毎年年次報告書を公開しており、1年間の活動報告や予算及び支出の報告等を通じて透明性を確保している。

今次評価対象期間内(2024 年3月末)に、2023 年度拠出金のうち 2024 年1月末までの決算進捗報告書(本件拠出事業に特化したもの)が提出された。同報告書によると、2023 年度の本件拠出金における 2023 年1月末時点での残余金は 39,880.51USD である。これは、東京におけるワークショップの登壇者等の調整過程で、オンラインでの登壇に変更となった参加者がいたこと等から、想定していた旅費の執行が生じなかったこと等によるものである。なお、残余金については 2024 年度に繰り越し、当該残余金の使途について日本政府と国連宇宙部の間で協議の上で、本件拠出に係る 2024 年度の事業に利用する予定である。(なお、残余金の執行内訳等については、国連宇宙部との間で確認を実施。)

また、今後は、2023 年度の事業終了後6か月以内(2024 年9月頃)に、拠出先より 2023 年度拠出金に係る最終決算報告書を受領する予定である。なお、上記提出時期については、拠出先と日本で合意していた内容に沿ったものである。

国連宇宙部の資金は、国連の規則等で定められた監査手続(国連会計監査委員会(Board of Auditors)を含む。)の対象となっており、本件拠出金についてもそれらの監査手続の対象である。監査による指摘等は確認できていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

上述3－1(4)に記載したとおり、国連宇宙部は、自らの事業全体について毎年年次報告書を公開しており、1年間の活動報告や予算及び支出の報告等を通じて透明性を確保している。また、本拠出事業についても上述のとおり中間報告書の提出を完了しており、手続きや内容について懸念事項はないため財政面について特段の課題は認められない。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

国内宇宙関連法令整備・運用に係る能力構築支援のカリキュラムは、日本と国連宇宙部の協議の中で決めていくことになっており、本事業におけるワークショップの対象国、実施形態及び登壇者等、本事業に対する日本の意向は反映された。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2022
2	2	2	2	2	0	37

備考	2023 年度は新たに2名の JPO が国連宇宙部に派遣され、そのうち1名は本件拠出事業のワークショップにも従事した。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2022
0	0	0	0	0	0	2

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
サイバーセキュリティ能力構築信託基金拠出金
2　拠出先の名称
世界銀行（The World Bank）
3　拠出先の概要
世界銀行は、貧困削減と持続的成長の実現に向けて、途上国政府に対し融資、技術協力、政策助言を提供する国際開発金融機関として、1945 年に設立された。世銀グループ（本部所在地はワシントン D.C.（米国））は5つの機関で構成されており、その重要意思決定は加盟国が行う。世銀の東京事務所は、1970 年に開設され、日本とのパートナーシップ強化を進めている。2021 年8月には、世界銀行の下に、途上国におけるサイバーセキュリティ能力向上を行うための信託基金がデジタル開発担当局によって立ち上げられた。
4 (1)本件拠出の概要
途上国のサイバーセキュリティ能力構築支援に特化した信託基金「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金（Cybersecurity Multi-Donor Trust Fund）」を通じて、途上国のサイバーセキュリティ分野での能力構築支援、医療機関を含む重要インフラ等のサイバーセキュリティ強化に資する人材育成等の実施により、途上国のサイバーセキュリティを向上させ、国際社会の平和・安定に寄与する。また、サイバー及びデジタルセキュリティの能力構築支援のために、知識、技術協力、実用的なツールを提供し、各国及びその国民が進行形のデジタル・トランスフォーメーションと発展を安全に最大限活用できるようにすることを目的とする。このように、サイバー空間のルール形成において権威主義的な価値観の広がりを防ぎ、自由なサイバー空間の分断を防ぐ等の効果が期待される。 世界銀行はこれまでもデジタル開発パートナーシッププログラムにおいて発展途上国のデジタル化の支援を行ってきているが、本信託基金はサイバーセキュリティ能力構築支援に特化したもの。
4 (2)　本件拠出の形態　／　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　17,083 千円　（122,894 米ドル）
2023 年：日本の本拠出金の拠出額　133,336 米ドル 日本（外務省及び財務省）、オランダ、ドイツ、イスラエル、米国、エストニア、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団から拠出するマルチドナー基金であり、ノンイヤマーク拠出である。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局　安全保障政策課、在米国日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野2　日本の安全保障に係る基本的な外交政策」、「測定指標2－4　自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出するためのサイバー外交の推進」の下に設定された中期目標「二国間、地域及び多国間の枠組みを通じて、サイバー空間における法の支配の推進や信頼醸成措置の推進等の取組を進め、自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出し、ひいては国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障を実現する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 109～115 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

世界各地でサイバー攻撃の脅威が深刻度を増す中、サイバー空間の脆弱性が国際社会の安全と繁栄に対する喫緊の課題となっている。その中で、途上国へのサイバーセキュリティに関する能力構築支援は、国際的なサイバーセキュリティ上の弱点を減らし日本を含む世界全体へのリスクを低減させる、サイバー空間における法の支配を推進する等、自由、公正かつ安全なサイバー空間を確保する上で大きな重要性を有する。これらは「サイバーセキュリティ戦略」（2021 年９月閣議決定）、「サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援に係る基本方針」（2021 年 12 月サイバーセキュリティ戦略本部決定）などにおいても確認してきたところ。

また、2022 年末に閣議決定された新たな国家安全保障戦略（2022 年 12 月閣議決定）は、「同盟国・同志国等と連携した形での情報収集・分析の強化、攻撃者の特定とその公表、国際的な枠組み・ルールの形成等のために引き続き取り組む。」と定めており、国際的なサイバーセキュリティ上の弱点を減らし日本を含む世界全体へのリスクを低減させるため、また、サイバー空間における法の支配を推進するための取組は、国家安全保障戦略の方針とも一致するもの。

加えて、2023 年３月に岸田総理大臣が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン」として、「サイバー空間を含めた「国際公共財」の重要性が飛躍的に高まって」いること、「これらに関連する様々な課題にインド太平洋流の現実的かつ実践的な形で取り組み、FOIP 協力を拡充」することを政策スピーチにて言及。「政府横断的にサイバーセキュリティ分野の能力構築支援を強化していくことで、インド太平洋の平和と繁栄を確保」することを打ち出したところ、本基金への拠出・基金を通じた取組は軌を一にするもの。

政府全体では、2021 年 12 月 14 日にサイバーセキュリティ戦略本部で決定した「サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援に係る基本方針」等に基づき、ASEAN 諸国に対する能力構築支援を基軸に、その成果と経験を基にして、インド太平洋地域における支援対象の拡大を図ることを掲げている。対 ASEAN 地域に対しては、外務省を含む関係省庁がその専門性を活かして能力構築支援を行っており、例えば「日 ASEAN サイバーセキュリティ能力構築センター（ASEAN-Japan Cybersecurity Capacity Building Centre: AJCCBC）」を活用した研修実施、内閣サイバーセキュリティセンター、総務省、経済産業省が主催する「日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議」などが実施されているが、限られたリソースで途上国支援の効率性確保の観点、途上国の実質的な裨益を確保する観点では、世界銀行の持つ開発協力分野での専門的知見を活用できること、取組の調整・執行自体を世界銀行に委ねられることから、幅広い国々に望ましい支援を行き届かせるポテンシャルがあり、特に有益である。

これらを念頭に、2023 年 12 月には、辻外務副大臣は、日本経済新聞社及び日経 BP 社主催による「サイバー・イニシアチブ東京 2023」でのスピーチを通じて、「サイバー空間には国境がないことから、一部の国や地域の脆弱性が世界全体のリスクに繋がり得る。このような観点から、他国及び地域全体の能力を向上させることは、日本を守ることにもつながるため、非常に重要である。日本は、インド太平洋地域の中核となる ASEAN を中心に能力構築支援を行っている。具体例として、世界銀行の下に設立された「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金」等を通じた貢献を進めている。」と言及した。また、2023 年 10 月に実施された第 16 回目 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議においては、外務省から、ASEAN 加盟国のサイバーセキュリティ関係省庁及び情報通信関係省庁、ASEAN 事務局の関係者に対して、外務省による世界銀行「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金」との協力について紹介した。さらに、

2023 年 10 月に日本経済団体連合会が開催した「サイバーセキュリティ委員会サイバーセキュリティ強化ワーキング・グループ」において、石月サイバー政策担当大使が本基金について紹介し、「能力構築支援は、世界全体のサイバーセキュリティ上の脆弱性を低減し、日本を含む世界全体へのリスクを低減させるといった意義がある」と説明し、能力構築支援の強化の重要性を訴えた。加えて、2023 年 11 月に開催したインターネットに関するあらゆる課題について、国連主催のもと、多様な関係者が対等な立場で対話を行うインターネット政策の分野で最も重要な会議の 1 つである「インターネット・ガバナンス・フォーラム京都 2023」のセッションでも、石月サイバー政策担当大使から、本基金への日本の貢献について説明した。2023 年 12 月に開催された第6回国連国際安全保障の文脈における情報及び電気通信分野での発展に関するオープン・エンド作業部会（OEWG）でも、石月サイバー政策担当大使から、全ての国連加盟国に向けて本基金への日本の貢献について説明した。

本基金及びこれへの日本の拠出の評価に関連しては、全国連加盟国が参加する国連「オープン・エンド作業部会（OEWG）2021-2025」において、能力構築に関する議論が行われており、日本も積極的に議論に参加しているが、日本が本基金への拠出を通じた支援も含め、特に ASEAN 諸国に対する能力構築支援を継続していることに対して各国から評価を受けている。また、様々な国からも、既存の国際的枠組みである世界銀行の本基金の一層の活用についてたびたび言及がなされており、その注目度と重要性は高まっている。

例えば、2023 年4月に、国連において、「責任ある国家の行動の進展のための行動計画」に関する事務総長報告書の中で、各国が本基金に言及している旨指摘されているとともに、同報告書に添付された各国意見書においては、日本の他、オーストリア、ベルギー、エジプト、フランス、ドイツ、イタリア等より、本基金の活用について言及があった。

2023 年7月には、本基金に関する OEWG でのサイドイベントが実施され、石月サイバー政策担当大使が出席し、ドイツやベトナム等の出席国なども基金の意義を指摘した。また、同サイドイベントや 2023 年 11 月に開催された「サイバー分野のキャパシティビルディングに関するグローバル会合（GC3B）」（於 ガーナ）等の場においても、日本の本基金への拠出を通じた支援は各国から高く評価された。本基金を活用することは、日本の外交的な努力を示す観点でも、途上国の実質的な裨益を確保する観点からも、特に効果的かつ効率的である。

2023 年 12 月には、第6回 OEWG において、欧州連合（EU）代表他から、世銀について触れつつ、GC3B の取組を評価した。さらに、2024 年２月に提出された世界情報社会サミット（WSIS： World Summit on the Information Society）の成果の地域・国際レベルでの履行及びフォローアップに関する事務総長報告書においても本基金の取組について言及されている。

加えて、2024 年4月の「G7外相コミュニケ：グローバルな課題への対処及びパートナーシップの促進」においては、「我々は、各国がサイバーセキュリティ及び強靱性という複合的な課題に対処するための能力向上を支援すべく、連携し、可能な場合には努力を結集し続ける。各国のプロジェクトに関する情報交換は、ベストプラクティスの特定に役立てることができる。我々は、需要主導型のアプローチに導かれ、「サイバー強靱性開発のためのアクラ・コール」において強調された、サイバーセキュリティをデジタル開発に完全に組み込むことを目指す。このため、我々は、例えば世界銀行といった国際金融機関や民間部門が関連する場合には、これらの機関との協力を継続する。」とサイバー分野での世界銀行の役割について言及し、G7諸国の世界銀行等との協力継続を確認するなど、サイバー分野での能力構築支援において特に重要な役割を占めるとの評価に至っているとも言える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

2023 年 11 月にブリュッセルにて、世界銀行デジタル開発局長や拠出国（オランダ、ドイツ、イスラエル、米国、エストニア、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団）を中心としたステアリング会合（ハイブリッド形式）が開催され、日本から外務省、財務省、総務省の3省が出席した。これまでの取組及び今後の計画等について意見交換を実施し、法の支配を促進する取組の重要性、日本が戦略的に重視するインド太平洋地域における取組の重要性について説明した。世界銀行からは、指摘を踏まえつつ、取組を進めていく旨示されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年 11 月のステアリング会合等の機会を通じて、世界銀行と意見交換を行ってきており、事務レベルでの協議に加え、拠出先との間では以下の政務レベルの往来・対話を行っている。

2023 年5月の林外務大臣とマルパス世界銀行総裁の会談にて、「日本の重要なパートナーである世界銀行と保健、債務問題、気候変動、質の高いインフラ等、幅広い分野で今後も連携を深めていきたい」旨、大臣より言及。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

サイバー空間には国境が無いことから、国際的なサイバーセキュリティ上の弱点を減らすことは、日本へのサイバー攻撃等のサイバーセキュリティに係るリスクを低減させることに繋がる。また、サイバー空間における法の支配を推進し、日本の立場を広め、理解を得ることに繋がる。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

途上国へのサイバーセキュリティに関する能力構築支援については、日米豪印での取組等、インド太平洋地域の中核となるASEANを中心に、外務省を含む関係省庁がその専門性を活かして、机上演習等の実施により、国際的なサイバーセキュリティ上の弱点を減らし、日本を含む世界全体へのリスクを低減させ、サイバー空間における法の支配を推進する等、外務省政策体系上の中期目標「自由、公正かつ安全なサイバー空間を創出し、ひいては国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障を実現する。」を達成することに繋がっている。特に、世界銀行の持つ開発協力分野での専門的知見を活用できること、取組の調整・執行自体を世界銀行に委ねられることの支援の効率性の観点、また本基金の注目度と重要性が高まっている中での、日本の外交的な努力を示す観点及び途上国の実質的な裨益が確保できる観点からも、本拠出金は極めて効果的かつ効率的な手段であり、サイバーセキュリティに関する能力構築支援の中核的取組の一つと言える。

基金への拠出国は、本信託基金の立ち上げ当初の4か国より、6か国(日本、オランダ、ドイツ、イスラエル、米国、エストニア)及び1財団(ビル＆メリンダ・ゲイツ財団)へと規模が拡大。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【目標】

本拠出を通じて、途上国の行政官、医療機関を含む重要インフラ事業者等のサイバーセキュリティの強化が期待される。また、サイバー空間への権威主義的な価値観の広がりを防ぎ、法の支配が推進され、自由なサイバー空間の分断や不安定化の防止への寄与が期待される。

【今次評価対象期間中に実施した取組】

以下のとおり具体的な取組が積み重ねられてきており、拠出国数については、本信託基金の立ち上げ当初の4か国より、6か国(日本、オランダ、ドイツ、イスラエル、米国、エストニア)及び1財団(ビル＆メリンダ・ゲイツ財団)へと規模が拡大。また、「グローバルの取組」と「国別の取組」を実施。「グローバルの取組」については7プロジェクト、「国別の取組」については、約 36 プロジェクト(アジア、アフリカ、中南米地域等)を実施/実施予定。例えば、アジアにおいて

は、フィリピンにおいては、フィリピン情報通信技術省への支援として、身分証明制度（PhilSys）のサイバーセキュリティ強化に係る支援といったデジタルインフラの整備を実施。これ以外にも、例えば、ガーナにおけるサイバー強靱性強化に関する報告書の作成なども実施しているなど、途上国支援の効率性確保の観点、途上国の実質的な裨益を確保する観点では、世界銀行の持つ開発協力分野での専門的知見を活用できること、取組の調整・執行自体を世界銀行に委ねられることから、幅広い国々に望ましい支援を行き届かせるポテンシャルがあるといえる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

本拠出に係るステアリング会合以外の機会も活用し、世界銀行と意見交換を実施し、法の支配を促進する取組の重要性、日本が戦略的に重視するインド太平洋地域における取組の重要性について説明し、世銀側はこれも踏まえた案件形成を図っている。

また、日本として当該基金の活動や意義のビジビリティを確保する観点からは、2023 年 12 月には、辻外務副大臣は、日本経済新聞社及び日経 BP 社主催による「サイバー・イニシアチブ東京 2023」でのスピーチを通じて、「サイバー空間には国境がないことから、一部の国や地域の脆弱性が世界全体のリスクに繋がり得る。このような観点から、他国及び地域全体の能力を向上させることは、日本を守ることにもつながるため、非常に重要である。日本は、インド太平洋地域の中核となる ASEAN を中心に能力構築支援を行っている。具体例として、世界銀行の下に設立された「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金」等を通じた貢献を進めている。」と言及した。また、2023 年 10 月に実施された第 16 回日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議においては、外務省から、ASEAN 加盟国のサイバーセキュリティ関係省庁及び情報通信関係省庁、ASEAN 事務局の関係者に対して、外務省による世界銀行「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金」との協力について紹介した。さらに、2023 年 10 月に日本経済団体連合会が開催した「サイバーセキュリティ委員会サイバーセキュリティ強化ワーキング・グループ」において、石月サイバー政策担当大使が本基金について紹介し、「能力構築支援は、世界全体のサイバーセキュリティ上の脆弱性を低減し、日本を含む世界全体へのリスクを低減させるといった意義がある」と説明し、能力構築支援の強化の重要性を訴えた。加えて、2023 年 11 月に開催したインターネットに関するあらゆる課題について、国連主催のもと、多様な関係者が対等な立場で対話を行うインターネット政策の分野で最も重要な会議の 1 つである「インターネット・ガバナンス・フォーラム京都 2023」のセッションでも、石月サイバー政策担当大使から、本基金への日本の貢献について説明した。2023 年 12 月に開催された第 6 回国連国際安全保障の文脈における情報及び電気通信分野での発展に関するオープン・エンド作業部会（OEWG）でも、石月サイバー政策担当大使から、全ての国連加盟国に向けて本基金への日本の貢献について説明した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	世界銀行としては7月から6月、本拠出金は 11 月頃のステアリング会合時に報告
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 11 月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 11 月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本拠出は他ドナー国からの拠出とともに、「サイバーセキュリティ・マルチドナー信託基金(Cybersecurity Multi-Donor Trust Fund)」に組み入れられ、拠出国中心に開催されるステアリング会合で確認されたプロジェクトに充てられる。

本基金の財政状況及びプロジェクト実施実績については、毎年 11 月頃に開催されるステアリング会合で報告される。2023 年 11 月受領の決算報告書より、日本の 2022 年度拠出額の適切な計上・使用が確認されている。

拠出先会計年度 2023 年については、Deloitte&Touche LLP が本基金を含む世界銀行の信託基金に対する監査を実施しており、特段の指摘事項はない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

本拠出に係るステアリング会合やその他の意見交換等を通じて、拠出国として、法の支配を促進する取組の重要性、日本が戦略的に重視するインド太平洋地域における取組の重要性について説明し、日本の重視する計画を増やすことを目指している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内(デジタル開発担当局) ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
―	―	―	-	―	-	―

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数					（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
―	―	―	-	―	-	―

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本拠出金の使途範囲であるデジタル開発担当局は現時点では同局のリソースの範囲内で本プロジェクトを遂行しようとしているところ、日本人職員増強の目標に馴染まないと考えられるため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
経済協力開発機構（OECD）拠出金
2　拠出先の名称
経済協力開発機構（OECD）
3　拠出先の概要
・OECD（Organisation for Economic Co-operation and Development)は 1961 年に設立。パリ（フランス）に本部を置く国際機関で、2022 年 10 月現在、欧州諸国、米国、日本など 38 か国が加盟。また、OECD 東京センターは OECD に対する理解をアジア・太平洋地域で促進するために、1973 年に設立。 ・OECD は①経済成長、②開発途上国援助、③自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として活動をしており、経済・社会分野において調査、分析、政策提言を行うとともに、各国の政策協調の場として機能してきており、「世界最大のシンクタンク」とされるほか、経済・社会分野の政策協調とルール形成の場であり、政策的な議論を通じて、質の高いスタンダードを形成。
4 (1)本件拠出の概要
・経済的威圧は、多角的貿易体制の機能や信頼を毀損し、国際社会の安全保障にも悪影響を及ぼし得る深刻な課題。経済社会の幅広い分野に関する問題を研究・分析し各国に政策提言を行う世界最大のシンクタンクとしての役割と、国際経済のルール形成の場としての機能を有する OECD において、経済的威圧に関する調査レポートを作成せしめ、またこれを公表することを通じて、経済的威圧への国際社会の関心喚起及び経済的威圧に対する国際社会のルール形成を日本が主導する。 ・さらに、経済的威圧に対する国際社会の関心喚起により見込まれる、経済的威圧に反対する国々の増加、各国における早期警戒能力の向上、各国におけるサプライチェーン強靭化をはじめとする経済的威圧への対処能力の向上、並びにこうした対処における同志国間の連携の促進は、経済的威圧を行うコストを向上させ、経済的威圧発生の抑止につながるとともに、日本の経済安全保障に貢献する。
4 (2)　本件拠出の形態　／　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　17,730 千円
拠出率　100%（見込み） 拠出順位　1 位（見込み）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局経済安全保障政策室、OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ 分野別外交」、「施策Ⅱ－1国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野2 日本の安全保障に係る基本的な外交政策」、「測定指標2-5 我が国の経済安全保障の確保」の下に設定された中期目標「我が国の経済安全保障を着実に強化していくためには、国際社会や主要国の関連の動向も見極めた上で我が国自身が主導的に取り組んでいく」を達成するための達成手段の一つと位置づけている(令和5年度外務省政策評価事前分析表 112～115 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・経済安全保障は岸田政権の最優先課題の一つであり、外務省も安全保障や国際法の所管省庁として取り組んでいる。中でも、経済的威圧は、多角的貿易体制の機能や信頼を毀損し、国際社会の安全保障にも悪影響を及ぼし得る深刻な課題であり、基本的価値を共有する同盟国・同志国と連携して対処していく必要がある。

・こうした問題意識から、2023 年5月のG7広島サミットにおいて発出した『経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明』では、経済的威圧について「世界は、経済的脆弱性及び経済的依存関係を悪用し、G7メンバーや世界中のパートナーの外交政策及び国内政策並びにその立場を損なうことを企図する経済的威圧の事案の憂慮すべき増加に直面している。我々は、G7メンバー及び小規模なエコノミーを含む我々のパートナーに対して、要求に従い適合することを強制することを通じ、経済的依存関係を武器化する試みが、失敗に終わり報いを受けることを確保すべく、協働していく。」とし、国際連携、G7 を超えた各国との協力の重要性を表明している。

・また、2023 年5月の OECD 閣僚理事会に際しては、日本、米国、英国、カナダ、豪州、ニュージーランドの6か国が、『貿易関連の経済的威圧及び非市場的政策・慣行に対する共同宣言』を発出し、「貿易関連の経済的威圧並びに非市場指向の政策及び慣行(以下、「非市場的政策・慣行」という。)の使用は、ルールに基づく多角的貿易体制を脅かし、損なうとともに、国家間の関係を害するものである。この宣言の目的は、貿易関連の経済的威圧及び非市場的政策・慣行を効果的に抑止し、これに対処するため、我々の共通の懸念を表明し、国際的な協力を強化していくとのコミットメントを確認する」旨を表明し、経済的威圧への関心・懸念の表明は G7 以外の諸国にも拡大している。

・このような国際社会における経済的威圧への関心の高まりを受け、令和5年度予算においては、ルールに基づく国際経済秩序の形成において重要な役割を果たす OECD に経済的威圧に関する調査レポートを作成せしめ、2024 年5月の OECD 閣僚理事会に際してその成果を公表させた。

・さらに、同閣僚理事会において岸田総理は基調講演において、「近年、経済的威圧や非市場的政策・慣行への対応、サプライチェーン強靱化、重要技術や基幹インフラの保護等を通じて、経済的強靱性と経済安全保障を確保するための協力の強化が必要になっています。OECD は、客観的な分析・評価を通じてグローバルなスタンダードを形成し、各国の取組に貢献することができます。日本は、G7前議長国として広島サミットでの成果を共有し、また同志国・機関との連携を推進していきます。」と述べ、経済的威圧への対処を含む経済安全保障上の課題に OECD 加盟国が連携して対処する必要性を述べるとともに、本件拠出に基づく OECD 作成の調査レポートによる OECD の貢献を念頭においた発言を行った。

・政府としてはこうした取組を通じて、経済的威圧に関する国際社会の関心喚起及び各国の対策強化を促進させること、さらにはその際の同盟国・同志国間の連携を促進することを通じて、上記 1-1(1)で述べた測定指標 2-5 に掲げる目標を実現していく。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・上述のとおり、経済的威圧に関する国際規範形成は日本が G7等の同盟国・同志国との連携を通じて国際社会を主導しており、本件拠出金の扱いについては、OECD 日本政府代表部及び本省経済安全保障政策室を通じて OECD 事務局が日本の意向を随時確認しながら、緊密に連携の上でプロジェクトの企画立案、実施を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2024 年の OECD 閣僚理事会は、5月2日から3日にかけてパリ(フランス)の OECD 本部において日本の議長下で開催され、日本からは、岸田総理大臣、上川外務大臣、新藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、齋藤経済産業大臣、松本総務大臣、河野デジタル大臣及び森屋内閣官房副長官他が出席。
・議題3「経済的強靱性に関するファクト・ベースの課題抽出と議論」においては、齋藤経済産業大臣が議長を務め、サプライチェーンの強靱化、経済的威圧への対処、非市場的政策及び慣行への対応などの経済的強靱性及び経済安全保障に関する取組における加盟国間の連携や OECD が果たし得る役割について議論が行われた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・OECD は、国際比較可能な統計、データ、政策分析の世界で最も大規模かつ信頼できる情報源の1つとして、議会における議論、メディア、研究活動への情報提供を行ってきており、このようにルールに基づく国際経済規範の経政において重要な役割を果たす OECD が経済的威圧に関して発信を行うことは、日本企業を含む政府以外の主体が恩恵をうける活動基盤であるルールに基づく国際経済秩序の維持・強化に資するもの。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・本件拠出金は、令和5年度に新たに拠出することが決定された案件であり、本件拠出を通じてOECD事務局により作成された経済的威圧に関する調査レポートの概要版が2024年5月のOECD閣僚理事会に際して公表されたところ。経済社会の幅広い分野に関する問題を研究・分析し、各国に政策提言を行う世界最大のシンクタンクとしての役割と、世界のルール形成の場としての機能を有するOECDが係るレポートを公表したことは、経済的威圧に対する国際社会の関心喚起の観点から有意義。
・同レポートは、2024 年 OECD 閣僚理事会の議題3「経済的強靱性に関するファクト・ベースの課題抽出と議論」における議論の基盤となるとともに、同セッションでは、日本代表として出席した上川外務大臣から、（1）経済的威圧への深刻な懸念と威圧を許容しないとの強い決意の表明が重要であり、経済的威圧が合理性のない形で経済活動に影響を及ぼすことが OECD の調査で明確となったとして、OECD 事務局による当該レポートに言及した。
・また、2024年OECD閣僚理事会の成果文書として採択された閣僚声明においては、「我々は、経済的威圧に深刻な懸念を表明し、全ての国に対し、主権の尊重と法の支配を中心とする国際秩序を侵害するその使用を控えるよう求めるとともに、経済的依存関係を武器化する試みが失敗に終わることを確保すべくパートナーと協働していく」。「我々は、サプライチェーンの強靱性及び経済的威圧に関するファクト・ベースの認識醸成に資する OECD の取組を歓迎するとともに、更なる分析作業に期待する」旨表明され、経済的威圧に対抗するOECD加盟国の決意とOECDの貢献が表明された。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【目標】

本拠出事業の目標は、経済安全保障、とりわけ経済的威圧について調査・分析を行い、その成果を対外的に公表することを通じて、経済的威圧に関する国際社会の関心を喚起すること。 【今次評価対象期間中に実施した取組】 上述のとおり、本件拠出を通じて本件拠出を通じてOECD事務局により作成された経済的威圧に関する調査レポートの概要版が2024年５月のOECD閣僚理事会に際して公表された。 ・同レポートは、2024 年 OECD 閣僚理事会の議題3「経済的強靭性に関するファクト・ベースの課題抽出と議論」における議論の基盤となるとともに、同セッションでは、日本代表として出席した上川外務大臣から、（1）経済的威圧への深刻な懸念と威圧を許容しないとの強い決意の表明が重要であり、経済的威圧が合理性のない形で経済活動に影響を及ぼすことが OECD の調査で明確となったとして、OECD 事務局による当該レポートに言及した。 ・また、2024 年 OECD 閣僚理事会の成果文書として採択された閣僚声明においては、「我々は、経済的威圧に深刻な懸念を表明し、全ての国に対し、主権の尊重と法の支配を中心とする国際秩序を侵害するその使用を控えるよう求めるとともに、経済的依存関係を武器化する試みが失敗に終わることを確保すべくパートナーと協働していく」。「我々は、サプライチェーンの強靭性及び経済的威圧に関するファクト・ベースの認識醸成に資する OECD の取組を歓迎するとともに、更なる分析作業に期待する」旨表明され、経済的威圧に対抗する OECD 加盟国の決意と OECD の貢献が表明された。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・OECD が定期的に実施する会合等で、日本政府の考え方のインプットを行ってきているほか、OECD 事務局との日頃からのやりとりを通じて、本拠出による実施事業の内容の適正が保たれるよう取り組んできている。 ・また、2024 年 OECD 閣僚理事会の議題3「経済的強靭性に関するファクト・ベースの課題抽出と議論」における議論においては、日本代表として出席した上川外務大臣から、（1）経済的威圧への深刻な懸念と威圧を許容しないとの強い決意の表明が重要であり、経済的威圧が合理性のない形で経済活動に影響を及ぼすことが OECD の調査で明確となったとして、OECD 事務局による当該レポートに言及した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	―
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	3-1(4)のとおり
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
日本の令和5年度拠出分については、2025 年3月までに報告書提出がある見込み。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本拠出金の使途範囲である貿易農業局は同局のリソースの範囲内で本プロジェクトを遂行しようとしているところ、日本人職員増強の目標に馴染まないと考えられるため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
東京国際連合広報センター（UNIC 東京）拠出金	
2　拠出先の名称	
東京国際連合広報センター（UNIC 東京）	
3　拠出先の概要	
東京国際連合広報センター（UNIC 東京）は、1958 年4月、東京に設置された駐日事務所。ニューヨーク（米国）に所在する国連事務局の広報部局である国連グローバル・コミュニケーション局（DGC）直轄の機関。世界 63 か所にある国連広報センター（UNIC）のうち、北東アジアに設置されているのは日本だけ。国連公用語ではない日本語を用いて、国連の取組や日本の国連を通じた国際貢献、日本人国連職員の活躍等について、人々の関心を高め、理解を深めることを目的とする。更に、DGC の出先事務所として、日本に拠点を構える多数の国連諸機関を広報面で束ねる調整役を担う。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、UNIC 東京の広報活動事業費、及び、施設費に充てられている。広報活動事業費については、国連に関する講演会・シンポジウム等の開催、日本語資料（国連資料の日本語への翻訳を含む）の作成、日本語ウェブサイトやソーシャルメディアの運営及び国連幹部職員の訪日支援等にかかる経費として使用。日本の国連政策に対する理解促進、グローバル人材育成の促進を通じた国際機関における日本人職員の増強に多大な貢献を行っている。施設費については、UNIC 東京は国連大学本部ビルに所在しており、同ビルに事務所を有する全ての国連諸機関が専有面積等に応じて支払うことになっている施設維持費として使用。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　30,328 千円	
日本の拠出率：100%、全額ノンイヤマーク拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局　国連企画調整課	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II 分野別外交」、「施策 II－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－2　我が国の国連を活用した外交及び国連の活動に対する国民の理解と支持の更なる増進」の下に設定された中期目標「広報・啓発活動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対

する理解を促進する。また、こうした取組を通じ、より多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 138～144 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・UNIC東京は、1958年に設置されて以来60年以上にわたり、国連総会や国連安全保障理事会決議等の日本語への翻訳を行う唯一の機関、且つ、北東アジア唯一の国連広報センターとして活動。国連の取組や、国連を通じた日本の国際貢献について広報を実施しており、国連による活動及び日本の国連政策、国連を通じた国際貢献に対する日本国民の理解促進に貢献し世論の形成に強い影響力を有している。

・対象期間においては、デニス・フランシス国連総会議長（2024 年2月）、中満泉国連事務次長（2024 年5月）等の国連幹部が訪日し、UNIC 東京は、外務省や関係機関と協力して、様々な広報イベントやメディアインタビューをアレンジしたほか、若者との対話の機会などを設定。日本政府や企業、市民団体等の関係者に対する国連の文脈での情報提供のみならず、意欲ある若者を支援する上で、ハイレベルの訪日を有効活用している。

・UNIC 東京は、日本に拠点を構える他の国連諸機関に対して、DGC の策定した広報戦略ガイドラインや優先課題について共有するとともに、日本での広報実践を支援し、これら諸機関を広報面で束ねることにより、日本における国連諸機関活動の重複を避け、さらに相乗効果を高めるため、UN コミュニケーション・グループの事務局として月例或いは2ヶ月に一回の定例会合を主催するなど調整役を担っている。大手メディアでの勤務経験がある根本 UNIC 東京所長は、日本のマスコミとも緊密に連携し、こうした他の国連諸機関と連携したワンボイスでの広報を効果的に行うことを可能にしている。

・UNIC 東京は、単に国連の活動を発信するだけでなく、国連諸機関における日本人職員の活躍についても紹介している。UNIC 東京のブログでは、評価対象期間中に「世界人権宣言 75 周年リレーエッセイ」等の連載を通して国連関連機関で働く日本人職員の活動を発信。また、国際社会に向けて、日本人が国連とどのように関わっているかについても広く周知している。こうした国際機関や国際社会で働く日本人についての広報活動は、将来国際機関への就職を志す若年層の裾野拡大に大きく貢献している。

・岸田総理大臣は、第 78 回国連総会出席にあたり、「安保理改革を含む国連の機能強化のため、直ちに具体的行動に移らなければなりません。」「日本としても、国内外の様々なアクターの叡智（えいち）を結集しつつ、インパクト投資等も通じ、また民間資金も活用しながら、SDGs達成に向け、引き続き貢献していきます」と述べた。また、第 213 回国会における上川外務大臣の外交演説の中で、「･･･国連が本来の役割を果たすことがますます重要になっています。安保理改革を含め国連の機能を強化すべく取り組んでいきます。」「･･･2030 年までの SDGs の包括的な達成に向けた国際的取組に積極的に貢献していきます。」との言及があり、UNIC 東京の活動はこれら日本の外交施策にも資するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・UNIC 東京は、事業計画の策定、事業実施等に際して、日本政府と十分協議し、緊密に連携・協調している。拠出金は、UNIC 東京の広報活動事業費及び施設費に特化したノンコア拠出であり、その使途については、UNIC 東京側との協議により日本の意向の反映が図られている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年6月と 11 月には DGC のマヘル・ナセル・アウトリーチ部長の来日をサポートし、2025 年大阪万博国際企画会議への出席を支援した。また、外務省、経済産業省、国連アカデミック・インパクト（UNAI）加盟校、国連コミュニケーション・グループ（UNCG）日本メンバーなど、国連システムの万博参加を計画する東京と大阪の関係者との対話の機会を設けた。

・2023 年7月 20 日～26 日、アトゥル・カレ国連活動支援担当事務次長が来日した際、林外務大臣、河野デジタル大臣等への表敬等のための各種調整を実施。

・2024 年2月 11 日～15 日、デニス・フランシス第 78 回国連総会議長が閣僚級招へいにて来日。UNIC 東京は日本での受け入れ機関として各種調整を実施。フランシス議長は、岸田総理への表敬及び上川外務大臣との会談をした。東京大学未来ビジョン研究センターとの共催で公開イベントをコーディネートし、総会議長は、分断が進む世界における複雑なグローバル問題へのアプローチにおける総会議長や総会の役割について、学識経験者や学生とパネルディスカッションを行った。また、UNIC は、NHK との1対1のインタビューや日本記者クラブでの記者会見をアレンジした。
・2024 年5月、中満泉国連事務次長（軍縮担当上級代表）が来日。上川外務大臣および岡野外務事務次官表敬をアレンジした。なお、中満次長の訪日の機会をとらえて、JPO 制度 50 周年記念の広報用のビデオ撮影を実施することができた。
・評価期間外ではあるが、2022 年8月、グテーレス国連事務総長が実務訪問賓客として来日。UNIC 東京は日本での受け入れ機関として各種調整を実施。事務総長は、広島平和記念式典に参列し、岸田総理大臣と会談し、核兵器の無い世界に向けて引き続き緊密に連携していくことで一致。被爆の実相に触れた国連事務総長による核軍縮の呼びかけには、国内（NHK、日本記者クラブ、朝日新聞等）でも海外（ロイター、UN News 等）でも大きく取り上げられ、インパクトのある広報効果を得られた。東京では林外務大臣と会談し、国連全体の機能強化を含め、国際社会の直面する諸課題への対応に緊密に協力していくことを確認した。
・評価期間外ではあるが、2023 年5月、グテーレス国連事務総長は、G7広島サミット参加のため来日。UNIC 東京は日本において、外務省、国連事務局との緊密な調整を担う受け入れ機関として大きく貢献。岸田総理大臣と事務総長は広島で会談し、日本が推進する核軍縮、安保理改革を含む国連の機能強化、地球規模課題といった分野での国連と日本との連携強化を確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・UNIC東京は、国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う唯一無二の機関であり、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO団体等にとって重要な情報源となっている。UNIC東京の取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論形成に大きく寄与している。
・UNIC 東京は、通常、その調達のほぼ全てを日本企業から行っている。
・UNIC 東京は、例年外務省主催の国連調達セミナーの実施に際して側面的に支援。国連事務局調達部作成の国連調達関連情報を日本語に翻訳し、UNIC 東京のウェブサイトにて公開しており、英語記載の煩雑な手続きを日本企業に分かりやすく提供することに貢献している。直近では、2024 年1月に実施されたセミナーにおいて後援団体となり、案内を SNS 等で拡散し、結果として 40 の企業・団体から 70 名が参加した。
・SDGs 推進に向けて、行政・NGO・NPO・民間セクターなどの関係者が集まり意見交換を行う「SDGs 推進円卓会議」において UNIC 東京所長は構成員を務め積極的に議論に参加。対象期間においては、2023 年9月8日の 16 回会合から 2024 年5月 21 日の 18 回会合等に参加。
・UNIC 東京の日本企業に対する広報活動の成果として、SDG メディア・コンパクトへの加盟企業の半数以上が日本企業であることも挙げられる（2－2のとおり）。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・UNIC東京は、国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行う唯一無二の機関であり、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO団体等にとって重要な情報源となっている。UNIC東京の取組は、日本の人々の国連への関心・理解を高め、政府の国連政策の基盤となる世論形成に寄与。特に、気候変動について日本メディアを巻き込んで大規模なキャンペーンを実施したことは、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に

対する理解を促進することに大きく貢献した（２－２のとおり）。日本ではSDGs認知度は9割を超えており、2024年４月の国連情報委員会の日本政府代表のステートメントにおいても、SDGsの普及に関するUNICの日本メディアとの連携について高く評価された。日本において「SDGs」という概念が普及したことについては、米国大手主要紙のニューヨークタイムズでも取り上げられた（Why Is This Colorful Little Wheel Suddenly Everywhere in Japan?）。
・国際的な人の往来も再開し、フランシス国連総会議長（2024年２月）、中満国連事務次長（2024年５月）等国連幹部の訪日が実現。日本としても、事業の実施に向けUNIC東京と十分に連携した。UNIC東京は日本において、外務省、国連事務局との緊密な調整を担う受け入れ機関として大きく貢献。
・また、中期目標「多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起」については、１－１（２）及び２－２のとおり、UNIC東京は、単に国連の活動を発信するだけでなく、国連諸機関における日本人職員の活躍についても紹介。こうした国際機関や国際社会で働く日本人についての広報活動は、将来国際機関への就職を志す若年層の裾野拡大に大きく貢献している。また、２－３のとおり、外務省主催事業においてUNIC所長は中高生による表敬を受け、また、国連事務局幹部とユースとの対話の機会を積極的に設けるなどして若者の国連や国連の取組への関心を喚起することに大きく貢献。日本人職員増強については、評価基準４のとおり、日本人職員率100%を維持している。
・以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において本件外交目標に向けて高い貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
【目標】 ・UNIC 東京は、国連が直面する様々な課題や国連が推進する価値・政策についての日本国民の理解促進やエンゲージメント獲得を目標とし、国連の重要文書等の日本語への翻訳、日本の官民含む様々なステークホルダーとの連携強化、ハイレベル協議への協力等に積極的に取り組んでいる。 【評価対象期間における成果】 （1）メディアアレンジ ・ハイレベルの訪日に際して、以下のとおり各種メディアインタビューをアレンジし、国連や国連を通じた日本の活動について国内外に発信することに大きく貢献した。 ラファエル・マリアーノ・グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長の記者会見（2023 年７月）、アトゥル・カレ米業務支援総局長のインタビュー（７月）、中満泉国連事務次長（軍縮上級代表）の記者会見（８月）とメディアインタビュー（12月）、国連ビジネスと人権作業部会の記者会見（８月）、イレーン・コーン国連地雷対策局（UNMAS）局長のインタビュー（８月）、フィリップ・ラザリーニ・国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）総長のアウトリーチ活動（10 月）、ヨーヨー・マ・国連ピース・メッセンジャーのインタビュー（10 月）、オスカル・フェルナンデス・タランコ開発調整担当上級代表のインタビュー（12 月）、フランシス国連総会議長の訪日時の各種メディアインタビュー（2024 年２月） （2）SDGs、気候変動関連 ・UNIC 東京は、気候変動対策への理解促進に向けて、国連とメディアとのグローバルな連携の枠組みである「SDG メディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志とともに「1.5℃の約束 － いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」キャンペーンを 2022 年に立ち上げ、2023 年３月 20 日から 12 月 31 日まで、キャンペーンの２期目を実施。SDG

メディア・コンパクトに加盟する日本メディアの有志が情報発信を通じて、地球温暖化をはじめとする気候変動対策を提示し、個人や組織に行動変容を促すことを目的としたもの。また、2024 年1月1日からは、3期目を実施。2期目のキャンペーン開始時には 127 社だった参加メディアは、2024 年 4 月 18 日時点で 157 社がキャンペーンに参加を表明。

・2023 年9月の第 78 回国連総会（UNGA）ハイレベル・ウィーク期間中には、DGC 主催の SDG メディアゾーンで5つのセッションをファシリテートした。3つのセッションは日本語で行われ、慶應義塾大学、TBS、フジテレビ、国連経済社会局（DESA）からの登壇者が SDGs と気候変動に関する見識を共有した。これらのセッションはすべて UN WebTV でライブストリーミングされ、世界の SDG メディアゾーンのソーシャルメディアアカウントや、UNIC 東京のソーシャルメディア、ウェブサイトを通じて、地域に根ざしたビジュアルコンテンツとともに発信された。フジテレビと TBS は、ニュース番組やオンライン・ニュース・サイトを通じて、さらなるプロモーションを行った。

・2024 年3月 24 日に開催された「未来アクションフェス」の企画・実施を幅広く支援。イベントでは、最後に共同声明を発表した。このイベントの成果が未来のサミットに関する市民社会のプロセスに貢献するよう UNIC は DGC との複数の対話の調整、フェリペ・ポーリエ・ユース担当国連事務次長補によるビデオメッセージ（UNIC が日本語に翻訳）のための国連ユース事務所との連携、主催者からのビデオメッセージ提供のインフルエンサー要請のサポート、ソーシャルメディア、プレゼンテーション、UNIC 所長によるメディアインタビュー（東京 FM のラジオ番組など）によるイベントの広報を行った。また、所長はイベント当日のパネルディスカッションにも参加し、会場には6万人以上、オンラインでは8万人以上が視聴した。

・UNIC 東京の呼びかけにより、当初約 30 だった SDG メディア・コンパクトへの日本報道機関の加盟数は、2024 年3月時点で 220 社となった。世界全体の加盟数約 400 社のうち半数以上が日本企業となっており、日本社会全体の SDGs 達成に向けた取組の機運の高まりを示している。

（3）国際機関等で働く日本人についての広報

・UNIC 東京は、国連の活動の発信に限らず、国連諸機関における日本人職員の活躍についても紹介している。評価対象期間中は、「世界人権宣言 75 周年リレーエッセイ 人権とわたし」等を通して、UNIC 東京のブログで国連関連機関で働く日本人職員の活動を発信。

・国際社会に向けて、日本人が国連とどのように関わっているかについても広く周知している。気候変動・海洋保全・貧困・不平等・エネルギーといったテーマで活躍する日本人職員の活動をブログで紹介する記事を掲載。

（4）UNIC 東京の 2023 年度（2023 年1月～12 月）の活動による定量的な成果としては下記のとおり。

・国連広報センターによる情報発信に対するアクセス数

a. ホームページアクセス数 8,502,796（見込 8,000,000、達成度 106%）

b. YouTube UNIC チャンネル視聴者件数 802,134（見込 900,000、達成度 89%）

c. Facebook フォロワー数 49,233（見込 47,000、達成度 105%）

d. X（旧 Twitter）フォロワー数 48,541（見込 38,000、達成度 128%）

合計: a+b+c+d＝9,402,704

・国連文書等翻訳数 91（見込 70、達成度 130%）

・広報資料発行数 34,000（見込 20,000、達成度 170%）

・シンポジウム・セミナー等開催数 40（見込 25、達成度 160%）

・シンポジウム・セミナー等参加者数 15,710（見込 10,000、達成度 157%）

・プレス対応・記事・インタビューの実施等 40（見込 50、達成度 80%）

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本政府は、UNIC 東京の事業計画の策定、事業実施等に際して、十分協議し、緊密に連携・協調している。また、外務省国際機関人事センターの SNS アカウントと UNIC 東京の SNS アカウントで相互にシェア等をおこない、SNS 上でも緊密に連携している。

・2024 年4月、第 46 回国連情報委員会（Committee on Information：例年4月下旬から5月にかけて2週間程度（年1回）開催され、メンバー国が国連の広報政策及びその活動の審査、評価、フォローアップ等を行うもので、DGC が中心となって取りまとめを行っている）における日本政府代表のステートメントにおいても、特に、SDGs の普及に関する UNIC の日本メディアとの連携について評価。国連情報委員会での日本の存在感を示す上でも UNIC 東京の継続的な活動は不可欠である。
・国連総会議長（2024 年2月）をはじめとする国連幹部の訪日に際し、外務省は閣僚級招へい事業のスキーム等による招へいを行った上、UNIC 東京と緊密に連携し各種行事をアレンジ。
・2024 年3月に外務省と公益財団法人日本国際連合協会が共催で実施した奥・井ノ上記念日本青少年国連訪問団派遣事業において、UNIC 所長は全国から集まった中高生による表敬訪問を受けた。このように、UNIC 東京は、外務省と連携したアウトリーチ事業にも積極的に協力している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 12 月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 11 月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2023 年 12 月に受領した決算報告書は、国連会計年度 2022 年（2022 年1月～12 月）における UNIC 東京の決算をカバーするもの。日本の拠出は先方ノンコア予算として広報活動事業費及び施設費に充当されており、日本の 2022 年度拠出分 29,583 千円については先方 2023 会計年度の収入として計上されている。

決算状況に関しては、先方 2022 会計年度末で次年度繰越額が 14,687 ドルとなっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、引き続き対面イベントからオンライン事業への切り替えや国際的な人の往来の見合わせがあったことで、大型イベントの機会を捉えた広報事業や要人訪日の受入のために想定していた予算を 2023 年度に繰り越すことになったもの。同残額については順次執行見込みである。

国連会計年度 2022 年については、国連会計検査委員会（BOA）が外部監査を国連事務局全体に対して実施。UNIC 東京については特段の指摘事項はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

2022 年3月公表の3年に一度の国連内部監査部(OIOS)監査報告書（Triennial review of the implementation of the recommendations in the programme evaluation of the former Department of Public Information (now the Department of Global Communications)）によれば、2018 年に OIOS が提示した4つの勧告、「（1）ハイレベルで優先順位をつけて前向きで継続的なハイレベルによる戦略に投資する」、「（2）効果を最大化し構造的な制約を減らす」、「（3）より現代的で目を引くコンテンツを設け、より多くの聴衆に国連のアジェンダや SDGs の理念が届くようにする」、「（4）パートナーシップを強化し、メッセージを拡散し、新しいアイディア・ネットワーク・オーディエンス・資金を事業に投入する」に対して、DGC は機関全体で取り組んだと評価がなされている。具体的には、（1）DGC におけるシニア広報官の設置を含む戦略的計画の見直し、（2）組織内での横の連携強化や広報における重点テーマの選定等の改革、（3）広報アウトカムデータの分析、聴衆の反応の目標値化、広報インパクトの測定支などを実施するインサイト・チームの設置、（4）パ

ートナーシップ強化戦略の策定と組織内での共有といった取組を行っている。UNIC 東京としては、2－2で言及したような日本メディアを大規模に巻き込んだ広報キャンペーン及び事後アンケートによるインパクト測定を実施し、メディア・コンパクトの加盟数の増加に貢献してパートナーシップを拡大。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

UNIC 東京と外務省とは緊密に連携している。例えば、会計年度当初に UNIC 東京が作成するコストプランに変更がある場合には随時共有を受け、任意拠出金の使途については両者間で十分な協議を経た上で決定している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	1

備考	UNIC 東京では、所長（D1、トップ）に加えて7名の日本人職員が勤務している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	1

備考	UNIC 東京の所長（D1、トップ）を日本人が務めている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNIC東京のウェブサイトでは、「国連で働く」と題した特設ページを設置し、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）、ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）、インターンシップなどの国連における採用関連情報を常時掲載。最近では、UNIC東京のX（旧Twitter）を活用し、外務省国際機関人事センターが主催する関連セミナーや国連諸機関で活躍する日本人のエッセイ等の対外発信を迅速に拡散し、広報面で日本人職員増強のために貢献している。同活動は国連システム全体に裨益するもの。また、UNIC東京でのインターンを経て、国連職員となり国連事務局や国連南スーダンミッション(UNMISS)、日本政府代表部等で活躍している日本人職員もいる。

UNIC東京では、所長（D1）に加えて7名の日本人現地職員が勤務しており、拠出率（100%）と同等の比率の日本人職員が採用されている。ただし、給与は拠出金ではなく、国連通常予算でまかなわれている。

評価対象期間中の2024年５月、JPO出身者である中満泉国連事務次長の訪日のアレンジを外務省と連携して行い、JPO派遣制度50周年記念の広報用ビデオ撮影の機会とすることができたため、今後の日本人職員増強に資する貢献と思料される。また訪日時、上川外務大臣との面会の際、大臣から、中満次長が国連でのキャリアをスタートさせたJPOについて触れ、国連における中満次長の活躍は若い方々にとってのロールモデルであり、これを次の若い世代につなげ日本人職員増強の実績を積むことが重要である旨述べた。JPOへの応募をはじめとした日本人職員増強の

促進につながる会談内容と考えられ、また本件に関する中満次長のSNS投稿をUNICがリツイートしたことは、広報的な側面支援となった。
4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国連総会議長信託基金拠出金
2　拠出先の名称
国連総会議長室
3　拠出先の概要
国連総会は、国連の全加盟国によって構成される国連の主たる審議機関である。総会の決定は、加盟国政府に対して法的拘束力を持つものではないが、重要な国際問題に対する世界の世論の重みや国際社会の道徳的な権威を備えている。国連総会議長は国連総会を代表するポストであり、総会の議事を取り仕切るほか、国連総会におけるテーマ別討論等の開催や国連が取り組むアジェンダ推進のための各国政府要人との協議等を行っている。国連総会議長室は、総会議長が任務を遂行する上で必要とする助言や事務・調整を行っている。
4 (1)本件拠出の概要
国連総会議長の主たる活動資金である国連総会議長信託基金への拠出を通じ、国連総会議長との関係を強化するとともに、国連において日本の地位を向上させ、日本の国益と国際社会共通の利益に資するより望ましい国連の実現に貢献する。 具体的には、国連総会議長の活動経費（出張旅費、国際会議開催経費）への財政的貢献を通じて、総会議長による、国際社会の平和と安定の維持や SDGs の実現等の日本が重視する課題に関するハイレベル会合等の開催又は会議への出席等を支援することにより、総会議長との関係を強化し、安保理改革の実現を含む、日本の国益と国際社会共通の利益に資するより望ましい国連の実現に貢献する。

4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　5,000 千円
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策 Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－1　国連改革及び安保理に係る取組の進展」の下に設定された中期目標「国連改革（日本の常任理事国入りを含む安保理改革等）の実現に向けた環境を整備する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 138-142 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

日本は、自国の安全保障及び持続可能な成長のために、軍縮・不拡散、平和維持・平和構築、人間の安全保障、環境・気候変動、防災、保健、アフリカへの支援等を政策目標に掲げているが、これらを日本だけで実施することは人的にも財政的にも不可能であるとともに、分野によっては中立的な立場を有する国連が実施する活動に協力するのが適当である。

国連総会議長は、安保理改革、SDGs、気候変動等の地球規模課題に関する国際的議論の場として重要な国連総会の取組の中で重要な役割を担う、日本の国連外交推進における最重要のキーパーソンの一人である。総会議長は、特に日本が重視する安保理改革において政府間交渉議長の任命を行う等重要な役割を担っており、日本が重視する地球規模課題に関する国連政策を前進させるためには、国連総会議長とのより一層の連携が必要である。

近年、国連総会議長の役割が拡大しつつあるなか、総会議長室は活動資金の確保を非常に重視している。他国が拠出するなか、日本が拠出を行わないことにより、日本の影響力の相対的低下が懸念される。

日本は毎年、国連総会議長を招へいし、内閣総理大臣、官房長官、外務大臣等との会談の機会を設けており、そうした機会に日本が重視する安保理改革等について取り上げている。また、毎年9月の内閣総理大臣の国連総会出席の際にも国連総会議長との会談を行っている他、政務レベルが NY を訪問する際にも会談を行っている。

日本の政策目標のほとんどが国連の目標と一致しており、日本は国連においてイニシアティブを発揮しながら平和と安全の確保及び持続可能な成長の推進等が可能になっていることから、拠出に見合うだけのメリットを享受していると考える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件信託基金の拠出により、国連総会議長室と強固なつながりを構築できており、その結果、日本の意向について検討され、反映されうる関係を築いている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年9月の国連総会ハイレベルウィークに出席のためニューヨークを訪問した上川外務大臣は、デニス・フランシス第 78 回国連総会議長と会談を行った。

また、2024 年2月、閣僚級招へいのスキームで来日したフランシス議長は、滞在中、岸田総理大臣、上川外務大臣と会談を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

2024 年2月 11 日から 15 日にかけて、フランシス第 78 回国連事務総長が訪日した際、広島を訪問し、平和記念資料館の見学、原爆死没者慰霊碑への献花や、被爆者との対話を行い、被爆の実相に触れた。この他、フランシス議長は、東京大学未来ビジョン研究センター主催のシンポジウムに出席し、「平和、繁栄、進歩、持続可能性」というテーマで学生とディスカッションを行った。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

本件拠出金は、国連総会議長が主導する諸活動の資金源である国連総会議長信託基金に対し、同議長の活動の支援を目的に拠出するもの。

安保理改革を含む国連改革、軍縮・不拡散、気候変動をはじめとする地球規模課題など幅広い議題において国連総会の議事を取り仕切る総会議長は、日本の国連外交にとって最重要のキーパーソンの一人。また、2024年の国連未来サミットに向けて、グテーレス国連事務総長による「我々のコモンアジェンダ(Our Common Agenda)」報告書(国際

社会が直面する諸課題への対応についての提言）を踏まえた加盟国間の協議を円滑に行うべく、総会議長が共同議長を速やかに指名する等、プロセスを主導している。

ロシアのウクライナ侵略を巡り、国連改革の重要性が日本国内でも再認識されており、また、総会の機能強化の観点から、新旧総会議長の円滑な移行や資金的支援の重要性が議論されている中、総会議長及び議長室との関係強化は、日本の国連外交にとって極めて重要。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
総会議長は、任期一年であり、毎年6月の総会にて選出される。既述のとおり、本拠出金事業は、総会議長の活動を支援すると共に、日本の国連外交への理解促進と連携強化を目指すことを目的として拠出するものである。今次評価対象期間中の当初予算での取組の実績はないが、令和5年度補正予算では、新議長が就任後に訪日する際の旅費として活用し、2024 年2月にデニス・フランシス総会議長が訪日した際の旅費に活用した。同議長の滞在中、岸田総理大臣及び上川外務大臣と会談を行い、日本が重視する国連外交の方針について支持を得ると共に、日本と国連が引き続き連携していくことで一致することができた。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
国連総会においては、毎年、「総会の再活性化」に関する議論が行われており、日本は、総会議長の機能強化や総会議長室の運営等について、積極的に議論に参画している。また、日本は、国連総会及び国連総会の下部委員会の各種国際機関の意思決定プロセスに積極的に関与し、国連の目標実現を推進している。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	9月から9月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	未受領
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	未定
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
令和5年度の当初予算による拠出はなかったため、今次評価対象期間中の当初予算での取組の実績はないため決算書もいまだ作成されていない。なお、令和4年度補正予算については、2023 年8月に提出され、内容にも問題はないことを確認済み。 国連総会議長室の活動経費は，国連の通常予算及び国連総会議長信託基金によって賄われている。また、国連の通常予算の執行状況については，毎年，事務総長が当初予算からの変更額・変更理由及び翌年予算への影響等について報告書を作成している。会計年度終了後は，国連会計監査委員会（BOA）が監査を行い，報告書を作成している。また，予算を含む国連の活動全般について，国連内部監査部（OIOS）及び国連合同監査団（JIU）（外部監査）による監査が随時行われている。	

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	1	0.33	1	0.67	45

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数					（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出を日本人職員の増強と結び付けることは、1-1(1)の政策目標達成手段として本件拠出が果たす役割との関係でトレードオフとなりかねない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際機関幹部職員増強拠出金
2　拠出先の名称
国際移住機関（IOM）、世界気象機関（WMO）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、国連児童基金（UNICEF）、国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国際農業開発基金（IFAD）、国際原子力機関（IAEA）、国連女性機関（UN Women）、国際航空機関（ICAO）、イエメン特使事務所（OSESGY）、国連総会議長室（OPGA）、国連広報局（UNDGC）
3　拠出先の概要
本件拠出先は、外務省と日本人職員派遣に係る取決めを交換済みの国際機関のうち、外務省が当該年度において日本人職員を派遣している機関。
4（1)本件拠出の概要
外交上の諸政策を推進しグローバル課題に対応するため、国際機関の活用は重要である。国際機関の職員は中立的な存在であるが、日本人が活躍することで国際機関との連携がしやすくなり、これら職員は日本の「顔」ともなる。 より多くの日本人が国際機関で活躍することにより日本のプレゼンス強化に繋がることが期待されるため、国際社会における日本の貢献の一つとして、政府として 2015 年（当時 779 名）から 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人とする目標（2022 年末現在 961 名）を掲げている。このプレゼンス強化のためには、日本人職員の総数の増加のみならず、より高いランクの職員数の増加が極めて重要であることに鑑み、平成 29 年度に国際機関の中堅ポストに将来的に幹部候補となり得る日本人職員を派遣するために本拠出を創設した。 本拠出金は、将来的な幹部職員増加のため、外務省との間で派遣に係る取決を交わしている国際機関（主に国連機関）等の中堅レベルのポストに日本人を派遣するもので、派遣先各機関では、本拠出金により日本側が日本人派遣に係る経費（給与、手当等）を負担することより、当該日本人を当該機関の職員として採用及び処遇することとしている。
4（2）本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　304,858 千円
令和5年度当初予算：174,444 千円、令和4年度当初予算 212,735 千円（補正予算 106,368 千円）。令和3年度当初予算（212,735 千円）いずれも 100%日本による拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局国際機関人事センター、国際連合日本政府代表部、ジュネーブ国際機関日本政府代表部、ウィーン国際機関日本政府代表部、在ローマ日本政府代表部、在イエメン大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
・本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－3　国際機関における日本人職員増加に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「国際機関と我が国との連携を深め、効果的にグローバル課題の解決に取り組むべく、国際機関と我が国とをつなぐ存在である国際機関における日本人職員の増加に努めることとし、令和2年末時点で 918 名である国連関係機関で勤務する専門職以上の日本人職員数を、令和7年までに 1,000 人とする。」（令和7年度までの中期目標）を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 144～147 ページ参照） ・2015 年、2016 年の日本再興戦略改訂工程表、2017 年の未来投資戦略工程表では、人材の発掘・育成（2025 年までに国連関係機関の日本人職員を 1,000 人にすること）を目指した、広報、就職支援、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）拡充、中堅送り込み強化等の日本人職員増加のための支援に触れているほか、2018 年以降は「骨太の方針」脚注、2021 年以降は本文に「国際機関邦人職員増強」として記載され、引き続き実施中である。また、2022、2023 年には、「新しい資本主義」フォローアップ、2022 年の「国家安全保障戦略」にも言及され、政府全体で取り組んでいる。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・本件派遣は平成 29 年度に開始されたものであるが、本拠出により派遣される日本人は、各機関の中堅レベルの正規国際専門職員として派遣されることで、開発、人道、保健、気象、農業、航空等の各分野における案件立案・運営管理や、日本政府をはじめとするドナー連携等に従事し、将来的な国際機関での幹部としてのキャリア構築と昇進を目指す。今後、派遣された日本人職員が、派遣期間中及び派遣期間後にわたり、キャリア構築と昇進に努めつつ、国際機関の中堅レベル以上の職員として活躍することにより、それぞれの所掌分野において、国際共益と日本の国益の双方の実現に貢献することが期待される。 ・国連職員の中の日本人職員の人数構成を見ると、P2レベルのエントリーレベルにおいては、JPO 派遣により、全体の 3.6%（200 人/5,566 人：JPO を含む：2022 年末外務省調べ）に上るものの、中堅レベルは2パーセント台にとどまっている（P5レベル：2.5%、P4レベル：2.1%、P3レベル：2.0%）。今後更なる幹部職員増加を目指す上で、次の幹部のなり手となるこのレベルの人材層の強化が急務となっているところ、本件派遣はこれに直接的に貢献する。JPO はエントリーレベルの若手層から国際機関の日本人職員の裾野を広げることに資し、本件派遣はより高位の人材層がさらに幹部職員へ昇進していくことを企図するものであり、両制度は補完的で代替不可能なものである。 ・同時に、国際機関が行う意思決定に参画していく中堅レベルの職員として、同派遣中も直接的に国際機関との関係強化と日本政府との連携の促進に資するよう、外交上の重要性も考慮して派遣先分野・ポストを選定している。現在までに派遣された日本人職員は、例えば、日本が積極的貢献を行う「国連グローバル・コンパクト」に基づく難民・移民支援（UNHCR、IOM）、近年、途上国支援において重視される「人道と開発の連携（Nexus）」（UNHCR、IOM、UNDP）、COVOD-19 対応をはじめとする保健分野における地域支援（UNICEF）、人道面における気候変動・環境問題との取組（IOM）、日本を中心としたドナー連携（IOM、UNDP、UNFPA、UN Women）や国際機関間連携（UNFPA）、日本が先進的・高度な知見・ノウハウを有する気象分野（WMO）や日本が重視している原子力の平和利用分野（IAEA）への日本人の参画等において、国際共益とともに日本の国益の実現等にも貢献している。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択している。また、人選に関しては、国際機関側の規則により日本側から複数の候補者の提示が求められるが、いずれにしろ日本側による選考を経た人物を受け入れることになる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

派遣に係る取決を締結している国際機関との間で以下の協議等が行われた。

・2023 年５月にガイ・ライダー国連事務次長による林外務大臣表敬、クレメンツ国連難民副高等弁務官による武井外務副大臣表敬が行われた。7月には、林外務大臣はシュタイナーUNDP 総裁と会談を実施。また、ニューヨークを訪問した武井外務副大臣とラッセル UNICEF 事務局長との間でも会談が行われた。また、９月、国連総会出席のためニューヨークを訪問した上川外務大臣はグテーレス国連事務総長と会談を実施。10 月には、上川外務大臣はラザリーニ UNRWA 事務局長と会談を行うとともに、グランディ国連難民高等弁務官とも会談を行った。また、同月、エヴラール IAEA 事務次長による辻外務副大臣表敬、11 月にはモデール UNDP 総裁補による穂坂外務大臣政務官表敬、ウィグナラジャ UNDP 総裁補による穂坂外務大臣政務官表敬が行われた。12 月には、ポープ IOM 事務局長と上川外務大臣との会談が行われた。2024 年２月には上川外務大臣はポープ IOM 事務局長と再び会談を行うとともに、３月にはグロッシーIAEA 事務局長と再び会談した。

・政策対話としては、2023 年 11 月に第 13 回日・UNDP 戦略対話、日・UNICEF 政策協議、2024 年５月に日・UNHCR 政策協議が実施されている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・各国際機関が各分野で行う規範設定やルールメイキング、各国に跨がる事業は民間企業を含めたあらゆる活動に影響を与えるものであるので、当該国際機関との連携との鍵となる日本人職員の存在の重要性は日本政府に限られたものではない。例えば、内閣官房健康・医療戦略推進本部が取りまとめた『グローバルヘルス戦略』（令和４年５月同本部決定）においては国際機関の職員などの人材について、「新しい時代の ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）や官民連携（PPR）に対応するためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化、更に国際的規範設定にも貢献していくためには、相手となる国・機関との強い関係を築き、交渉力を高め、国際場裏での議論をリードしていけるような、グローバルヘルス人材の育成を推進していく必要がある。そのためには、外務省、厚生労働省等の関連省庁及び JICA や国立研究開発法人国立国際医療研究センター（NCGM）、NGO、大学・研究機関等国際協力に携わる組織・機関におけるグローバルヘルス人材を増強することが重要である。（中略）多様化するグローバルヘルス課題の解決に一層貢献するため、国際機関や官民連携基金といった主体の担い手となる、適切な人材を発掘・育成していくことも重要であり、外務省国際機関人事センター、NCGM グローバルヘルス人材戦略センター、国際協力人材・キャリア総合サイト（PARTNER）を運営する JICA など関係機関を活用して、民間企業、市民社会との人材交流を強化する」としており、民間企業や NGO・NPO、大学機関など関係する機関にとっての重要性やそのための人材育成の各機関の連携の必要性を示している。

これは国際機関の中の「グローバルヘルス」という一分野の例であるが、各国際機関が担当する分野はそれぞれこれと同様に政府以外の関係各機関にとっても重要であり、そのための人材育成・送り込みが求められているところ、本拠出金はそのような各分野の人材育成・送り込みを支援できるものである。

また、令和５年度から「国際協力人材キャリア支援に関する意見交換会」が開始し、外務省、国際機関、JICA、NGO、開発コンサルタント関係者が参加の上、人材交流や人材育成の連携に関する協議が行われた。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・日本再興戦略改訂2015工程表（平成27年６月閣議決定）、同2016工程表（平成28年６月閣議決定）及び未来投資戦略2017工程表（平成29年６月閣議決定）において、人材の発掘・育成（2025年までに国連関係機関の日本人職員を1,000人にすることを目指し、日本人（特に女性）の就職・昇進支援、JPO派遣制度の拡充）等と明記されるとともに、骨太の方針2018以降、脚注及び本文において、国際機関邦人職員の増強が継続して言及されてきている。令和４年度には、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ成長戦略本文において、国連関係機関のルール作りへの関与を強化するため、国際機関のトップ・幹部ポスト獲得や若手・幹部候補職員等の派遣など、国際機関邦人職員の増強に取り組む旨盛り込まれるとともに、「国家安全保障戦略」においても、国際社会が共存共栄するためのグローバルな取組に関し、多国間協力の推進、国際機関や国際的な枠組みとの連携強化の項目において、国連をはじめとする国際機関等で邦人が職員として更に活躍できるための取組を強化することが明記された。
・更に、政治文書に関し、自民党ルール形成戦略議連により令和２年９月に菅総理に提出された「国際機関における我が国のプレゼンス強化に関する提言」においては、長期的視点に立った戦略的アプローチの必要性に加えて、国際機関における日本人職員の増加について詳細な提案を行っており、同年 12 月に自民党政務調査会新国際秩序戦略本部から出された「経済安全保障戦略」の策定に向けて」提言においても同趣旨が記載されている。こうした議論を受けた政府における「経済安全保障推進会議」（議長：内閣総理大臣）の議論では、「経済安全保障上の主要課題」として「国際秩序の維持・強化」が掲げられ、そのための方策として「国際機関：邦人幹部職員数増によるさらなる貢献」が掲げられている。令和３年及び令和４年の自民党による外交力の一層の強化を求める決議においては、人材育成を含め、国際機関の邦人職員（ハイレベルを含む）の増強に向けた取組を強化する旨盛り込まれ、令和５年の国連の改革と強化等に向けた提言においては、国連外交の重要なアセットである日本人職員・幹部を更に増加する、そのために、JPO や中堅職員派遣制度を拡充し、オールジャパンで中長期的な国際機関幹部人材の育成・送り込みを戦略的に進めるべき旨明記された。
・加えて、外交においても、令和６年１月の第213回国会における上川外務大臣の外交演説において、地球規模課題に取り組むためにも国連の役割が重要であることに言及した上で、国際機関で邦人が職員として更に活躍できるための取組を推進していくとの決意を述べている。日本人職員の重要性は国会質疑においても繰り返し取り上げられており、上川外務大臣から、本件拠出金や国際機関幹部職員増強拠出金による取組も言及しつつ、関係省庁連絡会議等の枠組も活用しながら日本人職員の増加や重要ポストの獲得に努めていく考えを表明している。
・上記のとおり、各所からの日本人職員増強という外交政策の重要性が累次示されており、中でも近年は幹部職員増強の重要性が高まる中、本件派遣は、直接的に中堅レベルの国際機関職員を増やし、かつ、その派遣によって幹部の候補人材となるために必要な実績と経歴を提　供し、日本人職員増強、特に幹部職員の増加に直接的に効果を生むことができる代替のない重要な事業となっている。今後、派遣された日本人職員が、派遣期間中及び派遣期間後にわたり、国際機関でのキャリア構築と昇進に努めつつ、国際機関の中堅レベル以上の職員として活躍することにより、国際的なルール形成をはじめ、それぞれの所掌分野において、国際共益と日本の国益の双方の実現に貢献することが期待される。
・2-3のような取組も含めた尽力の結果、2-2のとおり、合計24名の中堅職員の送り込みに成功していることに加え、その派遣により派遣先機関との連携強化にも貢献している。上記を踏まえれば、本件拠出金は、1-1（1）の政策目標に貢献していると言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・今次対象期間中においては、各国際機関と交渉・調整を行い、①国際民間航空機関（ICAO、P4ポスト）、②国連開発計画（UNDP、P5開発金融連携のポスト）の2名の派遣を新たに決定し、対象期間前からの派遣者 22 名を合わせ、24 名の派遣を実現した。特に、今次対象期間中に派遣を決定した機関については、比較的早期の幹部への昇進も見込まれる P5ポストが中心となっている。派遣した職員については、日本政府にとっても重要な分野の業務を担う中で日本政府との連携強化に貢献し、かつ、幹部ポストへの更なる昇進につながる実績と経歴を積むことに成功した。なお、それぞれの派遣先については、日本政府の外交政策上の重要性の観点から戦略的に調整しており、各派遣は派遣それ自体においても、それぞれの外交政策の達成にも貢献している。 ・派遣2年目の国連総会議長室（OPGA）については、加盟 193 か国から構成され、その意思決定は国際社会全体の見解を示すものとして重要とされる国連総会の運営や調整を担う総会議長の業務遂行を支援する部署への派遣であることから、ロシアによるウクライナ侵略をはじめ法の支配に基づく国際秩序が揺らぐ今日において、一層重要性が高まっている国連の機能強化に資するものであり、日本の外交政策上の意義は大きい。 ・2年目の国連事務局グローバル・コミュニケーション局（UNDGC）については、2025 年の大阪・関西万博への国連参加を所掌する部局への派遣であることから、日本の国連政策上ばかりでなく、SDGs 達成に資する大阪・関西万博の成功裡の開催という、日本の内外政策上の意義も大きい。 ・2年目の国連事務総長イエメン担当特使事務所（SESG-Y）については、日本のイエメン問題解決支援ばかりでなく、日本の中東和平・安定化向けた貢献としてしても意義が大きい。 ・2年目の国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）については、日本の民間部門からの資金調達等による同機関の喫緊の課題である財政基盤の強化に資するとともに、中東地域の安定化支援における日本のプレゼンス強化に資する。 ・2年目の国連女性機関（UN Women）については、国際社会が日本政府の政府方針についての理解を深め、日本政府がジェンダー分野の国際協力を円滑に推進することに資する。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・「中堅・幹部職員」増強のため、日本人候補者の競争力を強化すべく、有識者による応募書類添削・面接指導を継続的に実施した（令和5年度応募書類添削・面接指導：25 回）。また、令和2年度（令和3年2月）に第1回を開催した「国際機関幹部ポスト獲得等に戦略的に取り組むための関係省庁連絡会議」について、令和6年3月には第5回を開催し、関係省庁間における連携の強化を図った。これらの取組により、官民の内外から、優秀な人材が国際機関で活躍していけるよう、政府一体となった人材派遣や人材育成に関する体制を整備した。更に、令和5年度からは、幹部職員のコンピテンシー（資質）向上に資する研修事業を開始した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

当該年度において幹部職員候補者を派遣している国際機関に対しては、年末時点の当該派遣経費にかかる財務報告書を提出させ、同拠出金が的確に派遣者に給与・手当等として支給されていること、派遣任期を終えた職員にかかる経費精算が適切に完了していること等を確認している。 監査については、拠出先の機関が受ける外部監査（国連機関であれば国連会計検査委員会（BOA））の一環で監査を受けている。これまで本件拠出に関して指摘を受けたことはない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
本件派遣は派遣した経験を活かして将来的な幹部候補者を増やすことを目的としている。国際機関においても他の機関の人事と同様、中堅レベルへ就任してから幹部ポストに昇進するには一定の期間を要する。過去に幹部まで昇進した日本人の例を見ても、P4レベル就任から幹部レベルまで昇進するには早くても10年程度を要するため、派遣開始から6年の本派遣の効果について評価対象とするには時期尚早である。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	a	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）
2　拠出先の名称
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連事務局（UN）、国連開発計画（UNDP）、国連世界食糧計画（WFP）、国連環境計画（UNEP）、経済協力開発機構（OECD）、世界保健機関（WHO）、国際労働機関（ILO）、国連人口基金（UNFPA）、国連工業開発機関（UNIDO）、国際移住機関（IOM）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、国際連合食糧農業機関（FAO）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連児童基金（UNICEF）、緑の気候基金(GCF)、国際獣疫事務局（WOAH）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、国連女性機関(UN Women)、国際貿易センター（ITC）、ワクチンアライアンス（Gavi）、国際刑事裁判所（ICC）、化学兵器禁止機関（OPCW）等（2024 年5月現在）。
3　拠出先の概要
本件拠出先は、外務省とジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣に係る取決めを交換済みの、国連関係機関を主とする 40 以上の機関のうち、外務省が当該年度において JPO を派遣している国際機関等。
4 (1)本件拠出の概要
外交上の諸政策を推進しグローバル課題に対応するため、国際機関の活用は重要である。国際機関の職員は中立的な存在であるが、日本人が活躍することで国際機関との連携がしやすくなり、これら職員は日本の「顔」ともなる。より多くの日本人が国際機関で活躍することにより日本のプレゼンス強化に繋がることが期待されるため、国際社会における日本の貢献の一つとして、政府として 2015 年（当時 779 名）から 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人とする目標（2022 年末現在 961 名）を掲げている。そうした中、国連関係機関をはじめとする国際機関において正規ポストを獲得するための最も有力な手段の一つが JPO 派遣制度である。 本拠出金は、個別に日本と JPO 派遣制度に係る取決めを交わしている国際機関に拠出され、同制度により国際機関に派遣された JPO の必要経費（給与、手当等）に充てられる。なお、対象期間中において、本件 JPO 派遣制度の下、30 弱の国際機関に対し、約 160 名の JPO を派遣している。
4 (2)　本件拠出の形態　　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　3,044,938 千円
令和5年度当初予算 1,360,955 千円、令和4年度当初予算 2,538,779 千円、補正予算 1,269,390 千円、令和3年度当初予算 2,338,779 千円。いずれも 100%日本による拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局 国際機関人事センター 国際連合日本政府代表部、ジュネーブ国際機関日本政府代表部、ウィーン国際機関日本政府代表部、ローマ日本政府代表部、在ケニア日本国大使館、在デンマーク日本国大使館、OECD 日本政府代表部、UNESCO 日本政府代表部、在オランダ日本国大使館、在フランス日本国大使館等

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
・本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6　国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標6－3 国際機関における日本人職員増加に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「国際機関と我が国との連携を深め、効果的にグローバル課題の解決に取り組むべく、国際機関と我が国とをつなぐ存在である国際機関における日本人職員の増加に努めることとし、令和2年末時点で 918 名である国連関係機関で勤務する専門職以上の日本人職員数を、令和7年までに 1,000 人とする。」（令和7年度までの中期目標）を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 144～147 ページ参照） ・2015 年、2016 年の日本再興戦略改訂工程表、2017 年の未来投資戦略工程表では、人材の発掘・育成（2025 年までに国連関係機関の日本人職員を 1,000 人にすること）を目指した、広報、就職支援、JPO 拡充、中堅送り込み強化等の日本人職員増加のための支援に触れているほか、2018 年以降は「骨太の方針」脚注、2021 年以降は本文に「国際機関邦人職員増強」として記載され、引き続き実施中である。また、2022、2023 年には、「新しい資本主義」フォローアップ、2022 年の「国家安全保障戦略」にも言及され、政府全体で取り組んでいる。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・外務省では、国連関係機関をはじめとする国際機関における日本人職員増加に向け、優秀な人材を JPO として 1974 年から継続的に派遣しており、国連関係機関の日本人職員に占める JPO 経験者数は全体人数（961 人（2022 年末））の 48.7%である 468 人となっている。そうした JPO 経験者の代表例として、国連日本人職員中最高位の中満泉国連事務次長（軍縮担当上級代表）が挙げられるが、同氏は、日本が重視する軍縮・不拡散の分野で活躍しており、国内外において多大な影響力を発揮し、存在感を示している。このように、本件事業は上記1-1（1）の達成手段として、正に代替不可能な役割を果たしてきている。 ・JPO 派遣制度は、通常の空席ポストへの応募を通じて職員数の増加を図るよりも圧倒的に効果的な方法となっている。具体的には、空席ポストへの応募を通じて採用を得ようとする場合は、世界中の候補者による通常数百倍の競争に勝ち抜く必要があるのに対し、JPO の場合は、日本人候補者のみの中から選抜を行うため、確実に日本人を送り込むことが可能となっている。JPO は、派遣費用自体は各国政府が支弁するものの、身分上は国際機関職員としての業務実績を積むことに加え、内部で人脈を得る、また、組織によっては、採用にあたって有利に取り扱われる内部候補生となることができる等、JPO の派遣期間中あるいは派遣後において次のポストを得られる確率が格段に上がる（JPO 終了者（3年度前に派遣手続をとった者）の定着率は8割以上）。 ・なお、外務省では別途「国際機関幹部職員増強拠出金」を拠出しているが、当該拠出は国際機関の将来的な幹部ポストの獲得を目指し、次の幹部レベルの担い手となる中堅レベルのポストに人材を就任させ、幹部候補人材の育成を目指すものであり、35 歳以下の若手人材を対象にエントリーレベルのポストに派遣して国際機関の日本人人材の裾野を広げる本派遣とは相互補完的なものとなっている。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
JPO 派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択したポストに JPO を派遣している。また、JPO の人選に関しては、国際機関によっては、日本側から複数の候補者の提示を求めるが、日本側による選考を経た人物を JPO として受け入れている。
1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

・国連事務局や UNICEF、WFP といった、JPO 派遣のための拠出金を多く拠出している国際機関との間をはじめ、多くの JPO 派遣先機関との間において、日本人職員増加の方策等について、以下のハイレベルでの協議も含め、日本と国際機関との間において協議が行われてきている。

・令和5年4月、林外務大臣はマケイン WFP 事務局長、ウングボ ILO 事務局長と個別に会談を実施し、先方から日本人職員の更なる活用に関する連携について言及があった。5月には、ガイ・ライダー国連事務次長による林外務大臣表敬が行われるとともに、クレメンツ国連難民副高等弁務官による武井外務副大臣表敬が実施された。7月には、林外務大臣はシュタイナーUNDP 総裁と会談を実施。また、ニューヨークを訪問した武井外務副大臣とラッセル UNICEF 事務局長との間でも会談が行われた。8月には、林外務大臣はグロッシーIAEA 事務局長と電話会談を、高木外務大臣政務官はエザコンワ UNDP 総裁補と会談を実施した。9月には、上川外務大臣とグロッシーIAEA 事務局長、ワーリーUNODC 事務局長との間で個別に会談が行われた。また同月、国連総会出席のためニューヨークを訪問した上川外務大臣はグテーレス国連事務総長と会談を行った。10 月には、上川外務大臣は、ラザリーニ UNRWA 事務局長、グランディ国連難民高等弁務官との間で個別に会談を実施するとともに、オコンジョ＝イウェアラ WTO 事務局長とのワーキングランチ及びコーマン OECD 事務総長との会談を実施。また、水鳥国連防災機関事務局長による上川外務大臣表敬が行われた。更に、同月、エヴラール IAEA 事務次長による辻外務副大臣表敬、ダ・シルバ UNOPS 事務局長による穂坂外務大臣政務官表敬が行われた。11 月には、アル＝ナシフ国連人権高等弁務官による辻外務副大臣表敬、モデール UNDP 総裁補による穂坂外務大臣政務官表敬、ウィグナラジャ UNDP 総裁補による穂坂外務大臣政務官表敬、クラメルト WFP 事務局次長による穂坂外務副大臣表敬が行われた。12 月には、ポープ IOM 事務局長と上川外務大臣との会談、2024 年1月にはホフマンスキ ICC 所長と上川外務大臣との会談が行われた。2月には上川外務大臣はポープ IOM 事務局長と再び会談、3月にはグロッシーIAEA 事務局長と再び会談した。更に、5月には上川外務大臣は、JPO 出身で、日本人女性初の国連事務次長・日本人で最高ランクの国連職員として活躍する中満国連事務次長（軍縮担当上級代表）の表敬を受け、国連における中満次長の活躍は若い世代にとってのロールモデルになることを指摘しつつ、2024 年に 50 周年を迎えた JPO 派遣制度により累計 2,000 人以上が国際社会の平和と安定のために活躍してきており、これを次の若い世代につなげて邦人職員増強の実績を積むことが重要である旨強調した。

・政策対話としては、2023 年 11 月に日・国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）政策協議、日・UNDP 戦略対話、日・UNICEF 政策協議、2024 年5月に日・UNHCR 政策協議が実施されている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

各国際機関が各分野で行う規範設定やルールメイキング、各国に跨がる事業は民間企業を含めたあらゆる活動に影響を与えるものであるので、当該国際機関との連携との鍵となる日本人職員の存在の重要性は日本政府に限られたものではない。例えば、内閣官房健康・医療戦略推進本部が取りまとめた『グローバルヘルス戦略』（令和4年5月同本部決定）においては国際機関の職員などの人材について、「新しい時代のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）や、官民連携（PPR）に対応するためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化、更に国際的規範設定にも貢献していくためには、相手となる国・機関との強い関係を築き、交渉力を高め、国際場裏での議論をリードしていけるような、グローバルヘルス人材の育成を推進していく必要がある。そのためには、外務省、厚生労働省等の関連省庁及び JICA や国立研究開発法人国立国際医療研究センター（NCGM）、NGO、大学・研究機関等国際協力に携わる組織・機関におけるグローバルヘルス人材を増強することが重要である。（中略）多様化するグローバルヘルス課題の解決に一層貢献するため、国際機関や官民連携基金といった主体の担い手となる、適切な人材を発掘・育成していくことも重要であり、外務省国際機関人事センター、NCGM グローバルヘルス人材戦略センター、国際協力人材・キャリア総合サイト（PARTNER）を運営する JICA など関係機関を活用して、民間企業、市民社会との人材交流を強化する」

としており、民間企業や NGO・NPO、大学機関など関係する機関にとっての重要性やそのための人材育成の各機関の連携の必要性を示している。

これは、国際機関の中の「グローバルヘルス」という一分野の例であるが、各国際機関が担当する分野はそれぞれこれと同様に政府以外の関係各機関にとっても重要であり、そのための人材育成・送り込みが求められているところ、本拠出金はそのような各分野の人材育成・送り込みを支援できるものである。

また、令和５年度から「国際協力人材キャリア支援に関する意見交換会」が開始し、外務省、国際機関、JICA、NGO、開発コンサルタント関係者が参加の上、人材交流や人材育成の連携に関する協議が行われた。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・日本再興戦略改訂2015工程表（平成27年６月閣議決定）、同2016工程表（平成28年６月閣議決定）及び未来投資戦略2017工程表（平成29年６月閣議決定）において、人材の発掘・育成（2025年までに国連関係機関の日本人職員を1,000人にすることを目指し、日本人（特に女性）の就職・昇進支援、JPO派遣制度の拡充）等と明記されるとともに、骨太の方針2018以降、脚注及び本文において、国際機関邦人職員の増強が継続して言及されてきている。令和４年度には、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ成長戦略本文において、国連関係機関のルール作りへの関与を強化するため、国際機関のトップ・幹部ポスト獲得や若手・幹部候補職員等の派遣など、国際機関邦人職員の増強に取り組む旨盛り込まれるとともに、「国家安全保障戦略」においても、国際社会が共存共栄するためのグローバルな取組に関し、多国間協力の推進、国際機関や国際的な枠組みとの連携強化の項目において、国連をはじめとする国際機関等で邦人が職員として更に活躍できるための取組を強化することが明記された。

・更に、政治文書に関し、自民党ルール形成戦略議連により令和２年９月に菅総理に提出された「国際機関における我が国のプレゼンス強化に関する提言」においては、長期的視点に立った戦略的アプローチの必要性に加えて、国際機関における日本人職員の増加について詳細な提案を行っており、同年12月に自民党政務調査会新国際秩序戦略本部から出された「経済安全保障戦略」の策定に向けて」提言においても同趣旨が記載されている。こうした議論を受けた政府における「経済安全保障推進会議」（議長：内閣総理大臣）の議論では、「経済安全保障上の主要課題」として「国際秩序の維持・強化」が掲げられ、そのための方策として「国際機関：邦人幹部職員数増によるさらなる貢献」が掲げられている。令和３年及び令和４年の自民党による外交力の一層の強化を求める決議においては、人材育成を含め、国際機関の邦人職員（ハイレベルを含む）の増強に向けた取組を強化する旨盛り込まれ、令和５年の国連の改革と強化等に向けた提言においては、国連外交の重要なアセットである日本人職員・幹部を更に増加する、そのために、JPOや中堅職員派遣制度を拡充し、オールジャパンで中長期的な国際機関幹部人材の育成・送り込みを戦略的に進めるべき旨明記された。

・加えて、外交においても、令和６年１月の第213回国会における上川外務大臣の外交演説において、地球規模課題に取り組むためにも国連の役割が重要であることに言及した上で、国際機関で邦人が職員として更に活躍できるための取組を推進していくとの決意を述べている。日本人職員の重要性は国会質疑においても繰り返し取り上げられており、上川外務大臣から、本件拠出金や国際機関幹部職員増強拠出金による取組も言及しつつ、関係省庁連絡会議等の枠組も活用しながら日本人職員の増加や重要ポストの獲得に努めていく考えを表明している。

・2-2のとおり、本評価対象期間（2023年６月１日～2024年５月31日）において、新たに55人をJPOとして国際機関に派遣し、2023年末時点においては約160名がJPOとして、国連事務局、UNICEFをはじめとする計30弱の国際機関で活動している。

・また2-2のとおり、過去３年ほどの間においては、JPOの正規ポストの獲得が顕著であり、2022年末時点において27名、2021年末時点において42名、2020年末時点において26名が国連関係機関の専門職ポストを獲得している。また1-1(2)のとおり、日本のJPOの定着率は８割を越えている。現在、国連関係機関で勤務する日本人職員961名のうち、

約半数がJPO出身であり、このように、JPO派遣制度は、国際機関に日本人職員を送り込む有力な手段の一つである。

・国連関係機関の日本人職員におけるJPO出身者、また、そのうち幹部職員におけるJPO出身者についても、以下のとおりおおむね着実に増加しており、日本のプレゼンス向上に資するものとなっている。

日本人職員に占めるJPO出身者：2017年末395人（46.5%）→2018年末417人（47.3%）→2019年末433人（47.5%）→2020年末446人（48.6%）→2021年末464人（48. 5%）→2022年末468人（48.7%）

幹部職員に占める JPO 出身者：2017年末36人（42.9%）→2018年末34人（39.1%）→2019年末35人（39.8%）→2020年末38人（43.2%）→2021年末38人（41.8%）→2022年末39人（42.9%）

・現在、国連に務める最高位の日本人職員である中満泉国連事務次長（軍縮担当上級代表）は、JPOの出身。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・本評価対象期間（2023 年6月1日～2024 年5月 31 日）において、新たに 55 人を JPO として国際機関に派遣。2023 年末時点において、約 160 名が JPO として国連事務局、UNICEF をはじめとする計 30 弱の国際機関で活動している。

・JPO の任期終了後の次の国際機関ポストの獲得率（定着率）は8割を越えており、この施策が日本人職員の増強に資することが顕著である。そのポスト獲得数は、2023 年の集計では 43 名、2022 年は 40 名、2021 年は 44 名となっている。

・また、最新の数値（2022 年末）では、JPO 後の一般的なポストである P3から、幹部ポストの D2までのおおむね全てのランクにおいて、出向や、JPO を経ずに直接採用された職員を除く JPO 出身者の数が大きな部分を占めている。

出身	P2	P3	P4	P5	D1	D2
JPO	36	165	143	85	27	11
空席公募等※	37	102	146	84	22	12
省庁等の出向等	8	17	26	18	7	2

※空席公募や競争試験等により、 JPO を経ずに直接採用された人

・また、国際機関日本人職員に占める JPO 派遣経験者数は全体人数（961 人）の 48.7%にあたる 468 人、幹部レベル以上でも全体人数 91 人の 42.9%にあたる 39 人となっている（2022 年 12 月末現在）。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・評価対象期間中、新たに化学兵器禁止機関（OPCW）への派遣が開始し、協力関係が拡大した。

・JPO の任期中及び任期後の正規ポスト獲得率の向上を目指し、JPO 対象のオンライン研修を実施し、応募書類の書き方、面接の受け方等の個別指導を行い、本件拠出金の効果を補完した。

・可能な限り幅広い分野の潜在的人材層から、JPO 任期中及び任期後の正規ポストを獲得できる優秀な人材を送り込むべく、国際機関の就職セミナーや JPO 派遣制度・試験説明会を、夜間や休日も含め、オンラインにより実施することで、即戦力となり得る社会人を含め、世界中に在住する幅広い層にアプローチした。2023 年度には、国内外各地をオンライン中継し、東京からの実施や在外公館主催のセミナーを合計 41 件実施し、セミナー動画の再生と合わせ、合計約 25,000 名へアウトリーチした。

・国際機関人事センターの Facebook フォロワー数は漸減していたが、2020 年9月（約 46,400 名）を底に増加に転じ、2024 年 5 月時点で約 47,000 名となっている。X（旧 Twitter）のフォロワー数は、2023 年6月時点の約 14,500 名から、2024 年5月時点では約 15,000 名となり、2020 年から開始した LinkedIn も順調に伸び、2024 年5月現在のフォロワー数は約 5,000 人となっている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
JPO を派遣している国際機関に対しては、各年末時点の JPO 派遣経費にかかる財務報告書を提出させ、JPO 拠出金が的確に派遣者に給与・手当等として支給されていること、派遣任期を終えた JPO にかかる経費精算が適切に完了していること等を確認している。 監査については、拠出先の機関が受ける外部監査（国連機関であれば国連会計検査委員会（BOA））の一環で監査を受けているが、これまでに日本の JPO 派遣経費の関連で指摘を受けたことはない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
該当なし	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2022 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
446	464	468	－	ー（*1）	－	未公表(*2)

備考	上記は国連関係機関の専門職以上の職員のうちの JPO 経験者数及びその増減。2019 年は 433。2019 年から 2021 年の平均は 447.67。 (*1) 2023 年度末の人数については未確定。

	(*2) 国連関係機関の専門職以上の全職員数については例年９月以降に国連が公表。2022 年 12 月末時点は 45,760 人。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
38	38	39	-	ー(*1)	-	未公表(*3)
備考	上記は国連関係機関の幹部のうちの JPO 経験者数及びその増減。2019 年は 35。2019 年から 2021 年の平均は 37。 (*3)例年９月以降に公表。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
政務案件支援信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合事務局政務平和構築局（DPPA）	
3　拠出先の概要	
政務平和構築局（DPPA）は、予防外交、紛争の政治的解決、平和構築、仲裁等をツールとして、国連憲章第1条（国連の目的）に規定する「国際の平和及び安全を維持する」ための業務を所掌する。具体的には、安保理が所掌する地域情勢（北朝鮮、ウクライナ、ミャンマー、中東・アフリカ等）について情報収集を行い、ブリーフィングや報告書等を通じて安保理への情報提供等を行う他、特別政治ミッション（SPM）、事務総長特使等の活動に係る業務に対応している。	
4 (1)本件拠出の概要	
冷戦終結後、事務総長が 1997 年に設置した「国連予防外交信託基金」（主に事務総長が実施する予防外交・平和創造活動に関する支援に使用）について、2008 年に名称等の変更を行い、国連通常予算で手当てされない国連事務局の諸活動（世界各地における紛争予防、危機対応、「平和の持続」のための取組等）の支援に幅広く活用される基金となった。以来、多くの国連加盟国（約 60 か国）がその重要性を認識して本基金に拠出している。日本として、本基金への拠出を通じて国連事務局による機動的・効果的な活動を支援することにより、国際の平和と安全の維持のために積極的に貢献し、国連安全保障理事会（安保理）を始め国際社会での同分野における日本のプレゼンスを一層高めることを目指している。 なお、本件拠出金は、DPPA から接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先としてふさわしい案件を見極め、イヤマークするものである。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　23,138 千円	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局国連政策課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II：分野別外交」、「施策 II-1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標 6-1：国連改革及び安保理に係る取組の進展」の下に設定された中期目標のうち、「国連の効率的・効果的な運営に向けた

改革を後押ししつつ、国連通常予算及び PKO 予算の抑制に向けて働きかけを行うとともに、国連改革（日本の常任理事国入りを含む安保理改革等）の実現に向けた環境を整備する。」及び「令和5年から理事国を務めることを念頭に、国連事務局との一層の関係強化を目指し、平和構築基金及び政務案件支援信託基金の拠出額増加に努める」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 138～142 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●上記1-1（1）で目標として掲げる日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び国連改革を実現するためには、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持に積極的に貢献し、日本のプレゼンスを高めることが不可欠である。

●本信託基金は、DPPA の諸活動のうち国連通常予算では手当てされない案件を支援することを目的としており、DPPA の所掌する国際の平和及び安全の維持のための業務の中で、国連の機能強化、平和構築・紛争予防、及びウクライナや中東情勢等の喫緊の地域情勢への対応等、最も必要な分野に貢献するものである。例えば 2022 年度の日本による拠出については、SNS 上で事務局から謝意が表明されており、国連による取組を通じた国際の平和と安全の維持への日本の貢献が対外的にアピールされているという点で有用である。

【国連の機能強化】

●ロシアによるウクライナ侵略で傷ついた国連の信頼を回復するため、安保理改革を含む国連の機能強化の重要性が加盟国から強く期待されている。グテーレス事務総長も、2024 年９月の「未来サミット」に向けた指針として 2023 年7月に発出した「新・平和への課題（A New Agenda for Peace）」で、「より強力な安全保障枠組の構築」を打ち出し国連の機能強化を呼びかけた。DPPA の所掌業務は、まさに安保理を始めとする国連機能の履行であり、DPPA への拠出は国連機能強化の目的に直接的に資するもの。

●この点は評価期間中にハイレベルから打ち出された政府方針と一致するものであり、例えば、岸田総理大臣は、2023 年９月に出席した安保理会合で「国連憲章を始めとする揺るぎない原則に立ち返り、分断や対立ではなく協調の世界を目指す」とし、「そのためには、国連の機能強化が喫緊の課題」と述べたほか、上川外務大臣は、2024 年１月の国会外交演説で「安保理改革を含め国連の機能を強化すべく取り組んでいきます」と述べた。また、日本のみならず、例えば 2024 年４月の G7外相コミュニケでも、「我々（G7）は安保理改革に再びコミットする」と記載された。DPPA への拠出は、日本が重視し、国際社会からも強く求められている国連機能強化への貢献として有用である。

【平和構築】

●平和構築・紛争予防は、上記「新・平和への課題」の中で、同じく優先課題として掲げられた。DPPA は、予防外交、紛争の政治的解決、平和構築を所掌しており、DPPA への拠出は平和構築の目的に直接的に資するもの。

●加えて、本件拠出には、日本が別途拠出する国連平和構築基金やその他二国間支援との補完及び相乗効果が期待できる。例えば、本件拠出はイヤマークが可能であるため、ウクライナ支援のような日本の重点政策を反映することができ、また、経済協力等の二国間支援を補完することで対象国との関係強化も期待できる。

●上川外務大臣は、2024 年１月の国会外交演説において、平和構築についても「積極的に推進」する旨述べた他、2024 年４月に発出した G7外相コミュニケでも、平和構築及び紛争予防に関して、「国連の役割を高く評価し、平和維持に対する統合的アプローチを支持する」と記載された。

●日本は 2023 年１月から 2024 年 12 月まで、安保理非常任理事国を務めており（国連加盟国中最多の 12 回目）、日本の国際の平和と安全の維持に対する貢献への国連加盟国及び事務局からの期待は極めて高い。国連機能強化、紛争予防・平和構築、地域情勢対応に直接対応する DPPA への拠出は、目に見える日本の貢献としてアピールしやすいものであり、国連事務局との更なる関係強化及び国連における日本のプレゼンス向上が期待できる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●日本は 2023 年1月から安保理非常任理事国を務めており、安保理を所掌する部局を含め DPPA との間では、国連代表部及び本省の担当レベルからハイレベルまで日々緊密なやり取りを行っている。また、1-3のとおり国連事務局との間で、要人往来・政策対話を頻繁かつ継続的に行い、国連の所掌する問題に関して日本の考えを丁寧に意思疎通してきている。この結果として、安保理における国連事務局との日常的なやり取りがよりスムーズになり、例えば、北朝鮮による安保理決議違反の挑発行為の際には北朝鮮情勢に関する国連事務局による適時適切な対外発信につながっている。また昨年までの日本の拠出は、DPPA を含む国連事務局から高く評価され、国連事務局も SNS で日本の貢献の広報を積極的に行うまでに至った。このような経緯から、日本は DPPA 始め国連事務局の意思決定プロセスに大きな影響力を有する。

●また、本拠出は、DPPA から接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先としてふさわしい案件を見極め、イヤマークするものである。従って、平素からの国連代表部を含め日本と DPPA の間の緊密な関係を踏まえて、案件の目的、取組及び見込まれる成果について日本が自ら検討し、拠出先を決定することが可能であり、拠出金の使途について日本の意向を確実に反映することができる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2023 年4月、ローズマリー・ディカルロ国連政務平和構築支援担当事務次長が林外務大臣を表敬した際、ディカルロ事務次長から、これまでの日本の国連に対する貢献は極めて重要であり、感謝している旨が示された。双方は安保理改革を含む国連の機能強化についても意見交換を行った。

●2023 年7月、アトゥル・カレ国連活動支援担当事務次長が林外務大臣を表敬した際、カレ事務次長から、国連三角パートナーシップ・プログラムを通じた、PKO 要員の能力構築支援等、国連平和活動への日本の貢献に対する謝意が述べられるとともに、安保理非常任理事国を務める日本との協力を強化したい旨が表明された。双方は国連機能強化についても意見交換を行った。

●2023 年9月、国連総会出席のため米国・ニューヨークを訪問した上川外務大臣がグテーレス国連事務総長と会談を実施した際、上川大臣は国連を強化する必要性に言及したほか、国連改革に関して説明した。これに対し、グテーレス事務総長からは、日本の国連に対する貢献への謝意が示された。

●2024 年3月、安全保障理事会閣僚級会合出席のため米国・ニューヨークを訪問した上川外務大臣は、グテーレス国連事務総長と会談した。グテーレス事務総長からは日本の国連に対する貢献に深い感謝の念が示され、双方は多国間主義の強化のために協力していくことで一致した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

●当該信託基金への拠出は、DPPA の所掌する国際の平和及び安全の維持のための業務について国連の通常予算では手当てされない活動の資金として国連事務局の機動的な活動を可能とするもの。従って、国連の機能強化、平和構築・紛争予防、及び北朝鮮、ウクライナや中東情勢等の喫緊の地域情勢への対応等、最も必要性の高い分野に貢献し、日本の目に見える協力としてアピールできるもの。

●実際、日本は令和4年度には「安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブック事業」及び「ウクライナ迅速支援事業」に拠出しているため、昨今特に重要性が高まっている国連機能強化と、喫緊性の高いウクライナ情勢への対応に貢献していると言える。また、DPPA からは SNS 上で日本の拠出への謝意が表明され、日本の貢献が評価され、対外的に発信されている。

●日本は 2022 年6月に安保理非常任理事国に選出され（本拠出金を通じて達成を目指す外交政策目標（令和5年度外務省政策評価事前分析表記載））、2023 年1月から 2024 年 12 月まで、安保理非常任理事国を務める（国連加盟国中最多の 12 回目）。このような日本の国際の平和と安全の維持に対する貢献への国連加盟国及び事務局からの期待は極めて高い。本件拠出を通じその期待に応えることは、国連事務局との更なる関係強化及び国連における日本のプレゼンス向上に繋がり、これにより日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び国連改革に向けた取り組みに大きく貢献したものと言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【完了案件】

●安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブック事業（令和4年度分本件拠出金のイヤマーク事業）

本実施事業は、安保理作業方法（安保理公式会合の議題採決・議事進行のあり方、紛争当事国等の連携のあり方、決議案・安保理議長声明・プレスステートメント採択の方法等、安保理の議事運営に係る取決事項）に関する国連ホームページの改善を通じて、作業方法へのアクセシビリティの向上を目指すものであり、2023 年8月 31 日に完了した。

日本はこれまで加盟国中最多の 12 回目の非常任理事国を務めており、常任理事国に比べて、安保理における任期の短い非常任理事国が安保理の慣行やルールを適切に理解することで効果的かつ効率的な参画することを可能にする観点から、作業方法へのアクセシビリティの向上を、国連の機能強化の取組の一環として重視してきた。

本ハンドブックについては、2023 年6月 30 日にセミナーを実施し、全国連加盟国向けに使用方法を紹介するとともに、その作成を通じた安保理作業方法に関する日本の貢献を広く発信することができた。本件については、安保理作業方法に関する公開討論（2023 年及び 2024 年）において安保理非常任理事国によるステートメントに加え、複数の国が自国のステートメントにおいて日本の安保理作業方法への貢献として言及した。

●ウクライナ迅速支援事業（令和4年度分本件拠出金のイヤマーク事業）

本実施事業は、予測困難かつ突発的な危機的事態への柔軟かつ迅速な対処のための支援事業であり、日本は特にウクライナ案件にイヤマークして拠出した。日本の拠出金は、ウクライナ国連事務所の職員の人件費、ウクライナ情勢の情報収集・分析に充てられた。日本の支援により、DPPA キーウ事務所と国連本部チームは、800 件以上の分析資料等を作成し、また、現地と本部の国連機関間で効果的な情報共有を確保するための 20 回以上の会議を開催した。また、この資金は DPPA による黒海穀物イニシアティブへの支援や国連の対応・支援に関する 100 回以上の内部戦略的協議にも貢献した。さらに、日本の資金は、安全保障理事会におけるウクライナに関する会合で、40 回以上にわたり、国連事務局が詳細かつ正確なブリーフィングを行うこと、また、ウクライナにおける平和関連の国際会議に国連が参加することへの支援、国連加盟国と国連高官によるウクライナに関する数百回の協議、事務総長および事務次長のモスクワおよびウクライナ訪問を支援することにも貢献した。本事業については、2023 年 12 月に報告書を受領した。

【継続中案件】

●包括的な和平プロセスのための AI デジタル対話（令和5年度分本件拠出金のイヤマーク事業）

本事業は、AI を用いたデジタル対話によって、政治・平和プロセスや対話のイニシアティブの包括性を向上させると

ともに、国連の政治的発信の有効性を高めることを目標としている。AI デジタル対話には、従来のタウンホールミーティングとは異なり、同時に 1,000 人までが匿名で参加することができ、AI アルゴリズムにより、対話の進行役は参加者の意見を即座に分析することが可能である。また、集積されたデータは、国連による政治・平和プロセスや平和構築の取組の支援へ役立てられる。包括性の観点からも、AI デジタル対話では、従来過小評価されてきた、女性、若者及びマイノリティの人々の意見を政治プロセスに反映させることが期待される。なお、本デジタル対話は既にリビア、ハイチ、ボリビア、北東アジア、レバノンで実施されている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブック事業については、国連ホームページの一部としてインタラクティブ・ハンドブックが作成されているが、同ハンドブックの内容調整過程において日本の貢献のビジビリティを確保すべく調整し、日本が主導して作成したページであることが強調されている。また、安保理作業方法関連の会合においては、本件取組に繰り返し言及し、認知度の向上に努め、その結果、2023 年9月及び 2024 年3月の作業方法に関する安保理公開討論では複数の国が日本の貢献に言及した。また、日本国内でのビジビリティを確保すべく、2023 年6月の本件公表時のセミナーにおいては邦プレも活用して国内広報を行い、NHK により報道された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年7月（2022 年度拠出 ウクライナ迅速支援事業分） 2023 年9月（2022 年度拠出 安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブック事業分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	未定

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

●2023 年7月付のウクライナ迅速支援事業報告書、9月付のインタラクティブ・ハンドブック事業報告書によれば、日本の 2022 年度拠出金に残余金が生じたところ、日本の 2023 年度年度当初予算を活用して実施予定であった「包括的な和平プロセスのためのAIデジタル対話」に活用している。

残余金については、2022 年に拠出した、「対話型ハンドブック」事業終了時、活動費の節約などによりUSD6,338 が、また、2023 年に拠出した、「ウクライナ迅速支援」事業終了時、同様の理由で USD534 が、それぞれ残余金として発生。それらは本省の同意の上で、「AI デジタル対話」事業にすべて使用され、使い切られた。よって、「AI デジタル対話」の残余金 8,711 ドルはすべて、同事業への日本の寄付金から新たに生じたものであり、過去2回の事業の繰り越しではない。

●国連会計検査委員会（UN Board of Auditors）による機関全体（国連）の 2022 年分監査報告によると、本監査においては 2022 年に DPPA に関わる提言があったが、いずれも対応済み、または対応中である。なお、日本の拠出しているプロジェクトにかかる特段の指摘はなかった。

●2022 年7月から 2023 年6月を対象とした、国連内部監査部（UN Office of Internal Oversight Services）による機関全体（国連）の監査報告の中で本基金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

●同信託基金の拠出先案件のみに焦点を当てた取組については公表されていないが、DPPA は、2023 年から 2026 年にかけての「戦略的計画」において、DPPA が優先すべき課題と取組及びそのために必要な拠出額を示した。また、国連通常予算以外での DPPA の活動資金源となる Multi-Year Appeal (MYA)に関し発行されている年間報告書においても、組織・行財政マネジメントの更なる改善やそれに向けた取組について言及されている。例えば、2023 年の年間報告書では、MYA プロジェクトに関してモニタリング・評価が継続的に行われたことで、MYA プロジェクトの実施率が過去5年間において最も高い 89%となった旨記載されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

●DPPA に対し、拠出表明の際に以下のとおり伝達している。
「日本国内で国際機関への拠出金等に関する PDCA サイクルの確保及び評価の透明性確保が強く求められている。具体的には、拠出先の国際機関の評価・公表と共に、個別プロジェクトの具体的な実施内容、成果及び評価の公表等を行うよう求められている。こうした指摘を受けて、国際機関評価を実施・外務省ホームページにて公表するとともに、任意拠出金は、各事業の成果目標を設定し、実施後の成果目標の達成状況を厳しく検査されることとなる。その結果、十分な成果を達成したと認められない場合には、その後の予算獲得に影響する可能性がある。このような拠出金に対する我が国国内の厳しい事情を承知願いたい。」

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☑ 拠出金の使途範囲内 (政務平和構築局 (DPPA)) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
10	9	11	10	未公表	-	未公表

備考	2019 年は 8。2019 年から 2021 年の平均は9。 DPPA 全職員数は、2022 年 12 月 31 日時点、257 名(出典:A/78/569、129 ページ)。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
2	2	2	2	未公表	-	未公表

備考	2019 年は2。2019 年から 2021 年の平均は2。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合平和構築基金（PBF）拠出金
2　拠出先の名称
平和構築支援事務局（Peacebuilding Support Office: PBSO）
3　拠出先の概要
平和構築支援事務局（PBSO）は国連事務局内に設置され、国連総会及び安全保障理事会（安保理）への政府間諮問機関である国連平和構築委員会（Peacebuilding Commission: PBC）の議事運行や報告書作成等を支援する他、2006 年 10 月に設立された平和構築基金（Peacebuilding Fund: PBF）の運用を通じて、和平プロセス・政治対話への支援、経済活性化、国家の制度構築、女性・若者の平和構築への参画支援等を実施し、複合的な紛争の根本原因に対処し、暴力の拡大・拡散を防止する上で重要な役割を果たしている。
4 (1)本件拠出の概要
●世界各地において平和構築支援を実施している PBF に拠出し、PBF が重視する以下の支援の実施に貢献する。 1　治安部門改革支援、暴力的過激主義に対する国境横断的な対策支援、若年層支援 2　国民和解支援、国／地方レベルの対話支援、選挙支援 3　国連ミッションの活動支援 4　緊急事態への対応 ●なお、PBF には、平和構築復旧枠（紛争後の国家の平和構築を計画的に進めるための枠組み。当該国政府と現地国連機関が予め共同で「優先計画」を策定し、計画に基づき拠出を決定。）及び緊急対応枠（平和構築及び復興に緊急に資金を必要とする場合、迅速かつ柔軟に対応するための枠組み。プロジェクトベースで申請され、3週間以内に拠出を決定。）の2つの支援枠が存在。 ●本拠出を通じて、安保理が主要な責任を担う国際の平和と安全の維持を平和構築の面から支援し、安保理内外における日本のプレゼンスを一層高める。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　50,025 千円
2023 年において、拠出率 1.2%、拠出順位 17 位（1位：ドイツ、2位：オランダ、3位：カナダ、4位：スウェーデン、5位：ノルウェー）。マルチドナー基金であり、ノンイヤマークの任意拠出金。日本の拠出率及び拠出順位は令和5年度拠出総額（令和5年度当初予算による拠出額と令和4年度補正予算による拠出額の合計）から算出。 （参考） 2022 年：拠出率 2.4%、拠出順位 13 位（1位：ドイツ、2位：オランダ、3位：スウェーデン、4位：ノルウェー、5位：カナダ） 2021 年：拠出率 1.14%、拠出順位 13 位（1位：ドイツ、2位：スウェーデン、3位：イギリス、4位：カナダ、5位：オランダ）

5 担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局国連政策課、国際連合日本政府代表部

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II:分野別外交」、「施策 II-1:国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6:国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標 6-1:国連改革及び安保理に係る取組の進展」の下に設定された中期目標「国連の効率的・効果的な運営に向けた改革を後押ししつつ、国連通常予算及びPKO予算の抑制に向けて働き掛けを行うとともに、国連改革(日本の常任理事国入りを含む安保理改革等)の実現に向けた環境を整備する。(中略)国連事務局との一層の関係強化を目指し、平和構築基金及び政務案件支援信託基金の拠出額増加に努める」を達成するための手段の一つと位置づけている。(令和5年度外務省政策評価事前分析表 138～142 ページ参照)
1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)
●国際社会では依然として、民族・宗教・歴史の違いなど様々な要因や、貧困や格差などの影響によって地域・国内紛争が発生している。紛争は、多数の難民や避難民を発生させ、人道問題を引き起こすとともに、長年にわたる開発努力の成果を損ない、大きな経済的損失をもたらしている。2022 年に発生したロシアによるウクライナ侵略は、食料・エネルギー価格の高騰をもたらし、深刻な人道危機に拍車をかけている。また、近年では、気候変動が平和と安定に及ぼす影響についても懸念されている。このように国際社会の課題が複雑化・多様化する中で、持続的な平和の定着のため、開発の基礎を築くことを念頭においた平和構築の取組はますます重要になっている。 ●PBF は、国連 PKO の活動が終了し、開発のフェーズに移行するまでの不安定な時期に、紛争へ逆戻りしないようにするための取組、また、紛争発生の可能性がある地域における紛争予防の取組等を支援の対象とし、紛争のライフサイクル全体を通じた切れ目のない支援を実施するとの目的を有している。国連安保理及び総会の諮問機関である平和構築委員会(PBC)等と連携していることから、最新の国際情勢に対応し、他の機関・基金が支援を行うことが難しい段階から迅速、柔軟に支援を実施し、紛争予防や紛争後の平和構築に資することが大きな特徴。 ●特に紛争の発生と再発を防止することは、人命や開発利益への悪影響等紛争の壊滅的な影響を回避するのみならず、国連 PKO の活動含め、紛争が発生によって生じる政治的、社会経済的、財政的コストを考慮すると、はるかに費用対効果が高いことが頻繁に指摘される。事務総長も 2023 年7月の報告書「新・平和への課題」において、生命を救い開発によって得られた利益を守るため、「費用対効果が高い」ことを強調している。 ●PBF は 2005 年の国連首脳会合で設立が宣言されたものであり、その必要性及び独自性は国連事務局のみならず全加盟国が認識。累次の総会決議及び安保理決議でも PBF の重要性が確認されている。PBF は事務総長が高い関心をもって指揮・監督し、平和の持続を確保するための筆頭となる基金と位置付けられており、グテーレス事務総長が国連改革において特に重視している。2021 年9月に同事務総長が公表した「我々のコモンアジェンダ」報告書は、平和構築と紛争予防への投資を訴え、PBF の資金が不足しているという認識を示しており、2023 年7月の報告書「新・平和への課題」においても、事務総長は、より持続的で予測可能な資金調達が緊急的に必要と強調している。 ●日本は、PBC の設立時から一貫してメンバーを務める等、平和構築における国連の役割を重要視しており、日本が本基金に拠出することは、国際の平和と安全に対する日本の貢献の意志を示すこととなり、日本のプレゼンス向上に寄与する。また、PBF による支援事業は、日本が推進してきている「人間の安全保障」「法の支配」「制度構築の重要性」といった概念とも親和的である。

●特に、PBF はアフリカ地域の平和と安定のための支援を重点的に実施しており、これは 2022 年8月の TICAD8の成果文書であるチュニス宣言でも強調された、アフリカの「持続可能な平和と安定の実現」にも資するもの。同宣言は、「日本とアフリカ諸国は、国連において、平和構築等の分野における緊密な意思疎通と協力を継続する」とも述べている。また、日本の PBF に対する継続的な貢献もあり、近年、PBF はアジア太平洋地域の平和構築支援も増やしており、これは日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資する。日本が支援に積極的に協力し、それを発信することにより、安保理改革や安保理非常任理事国選挙において重要地域でもあるアフリカや大洋州地域への日本の影響力を高めることにもつながっている。

●日本の外交・安全保障政策上、平和構築は地位を高めている。2022 年 12 月に改訂された日本の国家安全保障戦略は「国連は、紛争対処、人道支援、平和構築、人権の擁護・促進、気候変動、食料危機、自然災害、難民問題等の幅広い分野で役割を果たしており、国連及び国連をめぐる各国との協力を強化し、多国間協力を一層進める。」と記述した。上川外務大臣は、2024 年1月の国会における外交演説で「平和構築」を「積極的に推進」する旨発信した。更に、同志国間でも PBF 含め平和構築への関心は高く、2023 年4月に発出された G7外相コミュニケでは、G7外相は「我々は、ますます複雑で、相互に関連する安全保障上の課題に対処するため、平和構築及び紛争予防の取組を強化することへのコミットメントを新たにする」とし、「我々は、国連の役割を高く評価し、平和構築及び平和維持に対する統合的アプローチを支持する。我々は、平和構築委員会による関連するステークホルダーを招集する役割及び他の国連機関に対する諮問機関としての役割を支持し、紛争予防及び平和構築のための適切な資金確保を支援する重要な手段である平和構築基金を支持する」と明記した。このように、本拠出を含む国連による平和構築の重要性は評価期間中の各種政府・国際文書でも認められている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●PBF による個別案件の選定については、国連計画・基金（UNDP、IOM、UN Women 等）等から提出され、国連カントリーチームを通じて申請のあった案件について、PBSO のプロジェクト審査委員会が審査を行い、最終的には、PBF の資金状況等を勘案して、PBSO が決定することとなっている。

●PBSO は、PBF のプロジェクト選定を含めた政策上・戦略上の優先事項を判断するにあたって、国連安保理及び総会の諮問機関であり平和構築のための統合戦略を助言・提案する役割を持つ、PBC の議論をフォローしている。したがって、PBF の拠出先に関する意思決定に日本の意向を反映するためには、PBC の議論及び運営において日本の立場を発信することが重要。

●日本は、PBC の創設以降現在に至るまで、PBC の組織・手続・戦略・政策事項について議論する「組織委員会」の構成国を務めている（主要財政貢献国枠5か国のうちの1か国（注：財政貢献国の内、安保理枠で必然的に構成国を務める P5を抜いた、上位5か国））。この枠に留まるためには、PBF 等への継続的な拠出により「主要財政貢献国」の地位を維持することが必要。）。

●PBC では、大使級会合から専門家会合に至る様々な会合が定期的に開催（2023 年は計 20 回）。日本はこれらの会合に積極的に参加し、制度構築や人材育成の重要性等、日本として重視している事項を発信。PBF による拠出に日本の意向が反映されるよう努めている。2019 年には、PBC の副議長を務めた他、2024 年は PBC において安保理との非公式調整役を務め、両機関の連携強化にも貢献している。

●日本は、2023 年1月から2年間安保理非常任理事国を務めている（国連加盟国最多の 12 回目）。平和構築を安保理における優先事項の一つとしており、2023 年1月には議長月の目玉行事の一つとして平和構築に関する公開討論を主催し、同会合のフォローアップとして、2024 年1月に安保理アリア・フォーミュラ会合「包括的なアプローチを通じた平和構築と平和の持続」を開催し、平和を構築する上での女性のエンパワーメントを含む人への投資の重要性について取り上げるなど、日本の立場を積極的に発信した。また、2024 年3月の議長月においても、目玉行事の一つとして、平和構築・紛争予防に関する公開討論を主催。同会合には 83 か国等が参加。日本は、紛争の予防・再発防止のための包括的なアプローチの重要性について取り上げ、多くの国がこれに共鳴した。更に会合後、有志国 67 か国による、

予防・平和構築・平和の持続への強いコミットメントを再確認する旨のプレス向け共同声明を日本が代表して読み上げた。同会合の開催には関係国や事務局から高い評価がなされ、国連の平和構築分野における日本の発言力は強化されている。

●2024 年9月に国連事務総長が主催する「未来サミット」に向けて、グテーレス国連事務総長及び国連事務局は、現代的な脅威に対応した平和に対する新たな考え方である「新・平和への課題」を策定し、2023 年7月に発表した。この策定のプロセスの中で、日本として書面でのインプットを提出し、平和構築に関する国連の機能強化を訴えた他、「新・平和への課題」に関する国連事務局と加盟国の協議にも積極的に参加したことで、、平和構築に関する取組の強化を求める日本の視点が新・平和への課題」策定に反映された。また、2024 年9月の未来サミットにおける成果文書においても PBC 及び PBF の重要性が評価されるよう、日本は積極的に交渉に貢献してきている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2022 年6月、オランダにおいて行われた、PBSO 及び PBF の主要ドナー国を集めて行われる年次協議である「PBF トップドナー会合」に日本も参加(課長級)し、PBF の果たすべき役割やその有効な活用方法について、スペハー国連平和構築担当事務次長補(PBSO のトップ)や各国政策決定者と意見交換を行った。

●2022 年 11 月、スペハー国連平和構築担当事務次長補が訪日し、林外務大臣から平和構築に一層貢献することを伝達したほか、その他日本政府・与党関係者等との意見交換を行った。先方からは、日本のこれまでの貢献に対する感謝と、今後の更なる貢献への期待の表明があった。

●2022 年 12 月、山田外務副大臣は、グテーレス国連事務総長及びガイ・ライダー国連政策担当事務次長と会談を行い、2024 年に開催予定の「未来サミット」(平和構築は優先事項の一つ)に向けた連携を確認した。

●2023 年1月、林外務大臣はグテーレス国連事務総長との会談において、「未来サミット」や国連機能強化について、今後緊密に連携していくことを確認した。

●2023 年3月、日本が G7議長国として主催する「平和維持・平和構築専門家会合」のオンライン会合にスペハー国連事務次長補が参加。平和構築のあり方や PBF の活用法を含めて、G7との意見交換を行った。

●2023 年4月、ディカルロ国連政務平和構築局長が訪日し、林外務大臣に対し、これまでの日本の国連に対する貢献は極めて重要であり、感謝する旨表明した。

●2023 年5月、岸田総理大臣は、G7広島サミットに出席するため訪日中のグテーレス国連事務総長と会談。同事務総長から、平和構築分野における日本の更なる貢献に対する期待の表明があった。

●2023 年6月、アイルランドにおいて行われた「PBF トップドナー会合」に日本も参加(課長級)し、スペハー国連事務次長補や各国政策決定者と意見交換を行った。

●2023 年9月、上川外務大臣はグテーレス国連事務総長との会談において、国連改革や PBC 等に関する日本の立場について説明し、グテーレス事務総長からは、日本の取組や立場への理解が述べられた。

●2024 年3月、上川外務大臣はグテーレス国連事務総長との会談において、復興・平和構築に WPS の視点を取り入れる必要性について述べ、双方は WPS のさらなる推進のために連携していくことで一致した。

●2024 年4月、PBF 財務課長をヘッドとする「PBF 現地訪問」(南スーダン)に、主要ドナー国として日本も参加し、南スーダン政府関係者や PBF の資金で活動する現地国際機関等と意見交換を行った。

●2024 年5月、スペハー国連平和構築支援担当事務次長補が訪日し、上川外務大臣表敬に加え、その他政府関係者や JICA との意見交換を行い、平和構築分野における日本の更なる貢献に対する期待の表明があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交

政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
●地域紛争や内戦はその終結後に再燃することが多いため、事後に適切な支援を行うことが重要であるとの認識の下、2005 年、紛争解決から復旧・社会復帰・復興まで一貫した支援に関する助言を行うことを目的として PBC が設立された。日本は、PBC の創立以降現在に至るまでその発展に貢献してきた。日本は、PBF に対する継続的な拠出の結果もあり、PBC の組織・手続・戦略・政策事項について議論する「組織委員会」の構成国であり続けている。安保理及び総会の諮問機関である PBC の活動に参加し続けることは、日本にとって極めて重要である。 ●日本は、PBF への拠出という面でも平和構築に貢献してきており、令和5年度末までに総額 6,307 万ドルの拠出を実施し、第7位の主要ドナー国となっている（2024 年5月現在）。上記のとおり、PBC の組織委員会に「主要財政貢献国」枠の5か国の一つとしての地位を得ているのも、PBF に対する継続的な拠出の結果である。 ●日本の常任理事国入りを含む安保理改革の実現及び安保理非常任理事国選挙における継続的な当選を実現するためには、国際の平和と安全の維持に対して目に見える貢献をすることが必要。この点、本件拠出を通じた平和構築支援への貢献は、目に見える、また対外的にアピールしやすい実績となった。 ●本拠出を含む国連による平和構築の重要性は、1-1（2）に記載のとおり、評価期間中の各種政府・国際文書でも認められている。 ●平和構築分野における日本の貢献は各国からの支持を受けている。そのことによる後押しもあり、2023 年1月から2年間、日本は国連加盟国中最多 12 回目となる安保理非常任理事国を務めているほか、本年は PBC において、安保理との非公式調整役を務めている。 ●上記 1-2 に記載のとおり、日本は 2023 年1月、2024 年3月の安保理議長月にそれぞれ、平和構築に関する安保理公開討論を開催し、多くの参加を得た。これは、平和構築分野における日本の貢献に対する国連加盟国の信頼を示すもの。 ●上記 1-3 に記載のとおり、日本と国連事務局ハイレベルの間での会談・政策対話が活発に行われており、事務局側からは、本件拠出を含む日本の貢献に対する感謝が累次表明されている。 ●2024年の「未来サミット」、さらには2025年の平和構築アーキテクチャ・レビューの機会を捉え、日本が平和構築・紛争予防の取組にさらに積極的に貢献していくことは重要であり、日本として、PBFへの拠出増等を通じて平和構築への貢献を強化することにより、策定プロセスにおける発言力を高めることができ、ひいては国連事務局との一層の関係強化及び日本の政策目標である国連の機能強化の実現につながる。 ●以上のとおり、評価期間中、本拠出は外交目標の達成のために大きな貢献を行った。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
●PBF は、アフリカを始めとする地域紛争や内戦の終結後の再発防止、紛争の予防、「平和の持続」のための支援を実施することを目的としており、具体的には、和平プロセス・政治対話への支援、経済活性化、国家の制度構築、女性・若者の平和構築への参画支援等の実施を通じ、複合的な紛争の根本原因に対処し、暴力の拡大・拡散を防止する上で重要な役割を果たしている。

●2024 年2月に発出された PBF に関する国連事務総長の年次報告において、2023 年の PBF による実施事業について以下のとおり総括がなされている。

・2023 年には、36 か国で 93 のプロジェクト、合計約2億 248 万ドルの支援が新たに承認された。

・PBF の「2020－24 年戦略」の中で3つの優先事項とされている①国境横断的・地域的な支援、②国連 PKO 等の撤退等の「移行」が発生する地域での支援、③女性と若者のエンパワーメントのための支援に、それぞれ、約 2,473 万ドル（14 か国、14 プロジェクト）、約 3,835 万ドル（8か国、19 プロジェクト）、約 5,706 万ドル（21 か国、35 プロジェクト）が承認された。

・36 のドナー国により約1億 3,180 万ドルが新たに拠出されたが、これは PBF の年間目標である3億 3,300 万ドルを大きく下回っている。現在の世界情勢により平和構築支援のニーズは高まっており、それに見合った拠出金の増加が必要。

●このように、加盟国による拠出額は、国連事務局による野心的な目標設定ゆえにその目標を下回ってはいるものの、不安定な国際情勢を受けて平和構築支援の必要性について国際社会の認識が深まり、PBF の有用性やその優先事項の妥当性が認められている結果、過去最高額（約2億 3,146 万ドル）を記録した 2022 年の支援承認に次ぐ金額が実現したといえる。

●PBF による多数の実施事業のうち、2023 年の実施事業の一例は以下の通り

1. アンゴラ・コンゴ民主共和国（上記優先事項①：国境横断的・地域的な支援）

IOM、UNHCR による共同プロジェクトを PBF が支援する形で、アンゴラ及びコンゴ民主共和国の地域間の連携を強化し不規則な変動（irregular movements）を減らす取組を実施。地域で行った調査に対し、回答者の 61%が、対話の促進や紛争解決メカニズムによって、コミュニティ間の関係を向上させ、国境管理者による暴力を減らす結果につながったと回答した。また、アンゴラからのコンゴ人難民 1,212 人の自発的な帰還と社会復帰を行った。

2. キリバス・マーシュル諸島・ツバル（上記優先事項①：国境横断的・地域的な支援）

UNDP、IOM による共同プロジェクトを PBF が支援する形で、国境横断的な気候変動対策への取組を実施。気候安全保障への取組として、例えばキリバスおいて、未確定の海洋境界の策定に向けた支援や不法漁業対策において政府を支援する等、国・地域レベルでの能力構築支援を実施。

3. コンゴ民主共和国（上記優先事項②：国連 PKO 等の撤退等の「移行」が発生する地域での支援）

UN Women と Interpeace によるプロジェクトを PBF が支援する形で、女性の選挙への参画を向上させる取組を支援。2023 年 12 月の選挙において、ディビヤ、ルイザ州においては、2018 年時と比較して、30 名以上の女性候補が増える結果となった。また、タンガニーカ州では、Tearfund が実施したプロジェクトにより、離散したトワ族とバンツー族のコミュニティの土地憲章が承認され、土地管理における慣習や土地利用権の割りあてが確定し、土地区画をめぐる 10 の土地紛争が平和的に解決される結果となった。

4. 中央アフリカ（上記優先事項③：女性と若者のエンパワーメントのための支援）

中央アフリカのバミングイ・バンゴラン地域において、地域レベルでの仲介プロセスに若者の関与を増やす取組。農民と牧畜民のコミュニティ間の建設的な対話を促し、調査によれば、約 160 名の若者の 71%が、他のコミュニティへの信頼醸成につながったと答えた。

5. パプアニューギニア

IOM、UNDP、UNFPA、UN Women のプロジェクトに PBF が支援する形で、パプアニューギニアにおいて、包摂的な気候リスク・アセスメントの結果を地方自治体政府が地方の戦略枠組に統合するにあたっての技術的支援を行う等、コミュニティ間の信頼醸成と強靭性強化への活動を支援。かつての紛争当事者の間で、文化や社会、経済的な連携を強化することを通じて、ハイランド地方における紛争の解決に寄与。

●PBSO は、年に数度ドナー国によるプロジェクト現場の訪問等を実施。こうしたドナー訪問は、PBF の拠出上位の国から声がけがなされるものであり、拠出額上位のドナーに対するビジビリティ確保やその優先事項の反映に PBSO が意識して取り組んでいるといえる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

●令和5年度においては、当初予算に加えて補正予算支援を追加することで、更なる効果を出すことに努めた。

●2024 年1月 31 日女性・平和・安全保障（WPS）に関する PBC 会合において、また、同年2月2日 PBC 年間報告書の発表及び議長選出のための会合におけるステートメントにおいて、志野国連次席常駐代表が、3. 7 百万米ドルの拠出に言及。

●日本の拠出決定に際しては、国連事務局により、SNS（ツイッター）を通じた謝意表明、広報（PBSO が発行するニュースレターへの掲載含む）がなされた。加えて、PBF の拠出の運営を実施しているトッピング（Jennifer Topping）マルチパートナー信託オフィス代表（PBF 拠出時の先方署名者）から、国連日本政府代表部に対して、今次 2024 年の 3.77 百万米ドルの拠出、そして日本のこれまでの支援に心からの謝辞を申しあげる旨のメールが接到した。

●今次補正予算において、PBSO・国際金融機関（IFIs）パートナーシップファシリティに拠出したことから、同パートナーシップを担当する PBSO の戦略パートナーシップ課の取組・活動計画・報告のためのブリーフィングに、英国、スイス、アイルランドを始めとする拠出国とともに招待されるようになった。これにより、通年拠出している PBSO の PBF 課に加え、PBSO の戦略を司る同課及び世界銀行を始めとするIFIsに対し、日本の取組方針及び優先事項を打ち込むことができるようになった。

●PBSO が実施する「PBF ドナー訪問」に参加し、現場で PBF のプロジェクト実施に当たる国連関係者や支援対象国の政府関係者、支援により裨益している市民等と意見交換することで、PBF の主要ドナーである日本の顔が見えるようにするとともに、日本の意向も反映した適切な支援がなされるよう努めている。今次評価期間中には、南スーダン（上記 1-3 も参照）のドナー訪問に本省の担当官が参加した。

●現地において、国連関係者等と日頃から意見交換を持つ中で、PBF による支援と整合的な形で日本独自の支援を実施する等により、シナジーの向上を図っている。一例として、コンゴ民主共和国においては、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）の移行・撤退した後の治安維持を見据えて、コンゴ（民）政府が取り組んでいる国家警察改革を、JICA が支援することとしている。（2022 年 12 月に無償資金協力の贈与契約締結。）

●上記 1-2 のとおり、PBF の事業の決定及び実施にあたっては、各国の地域情勢や支援のあり方に関する PBC の議論が大きな影響を与えている。こうした観点から、日本として、PBC における地域別・テーマ別会合で積極的に日本の立場を発信し（国連大使等がステートメントを発出）、PBF による継続的な支援の必要性や、各国の実情に即し国際社会が協力して包括的アプローチをとることの重要性、長期的な視点をもって、人間の安全保障や女性・若者含む人への尊厳を重視しながら強靭な社会を作り、持続的な平和を目指すための支援のあり方について声を上げている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年5月（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年5月下旬（日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

●本件拠出は、PBSO のプロジェクト審査委員会が審査し、PBF の資金状況等を勘案して PBSO が実施を決定する各種案件に支出される。資金運用は PBSO の内規に則り適切に管理されており、事業の実施状況は、UN Chief

Executive Board (CEB)によって定められた、国連の各機関で共通の8つのカテゴリー分けに従って、拠出先の各事業実施機関によってモニター、報告される。

●2023 年 12 月 31 日時点で、68 のドナーから 1,772,248,274 ドルの資金供与があり、また、35,160,108 ドルの利子収入があり、基金残額は 1,807,429,650 ドルとなっている。

●そのうち、1,748,276,665 ドルが 104 の実施機関に供与され、実施機関による支出額総額は 1,546,633,596 ドルである。

●同信託基金のみについての監査は行われていない。機関全体(国連)の監査報告の中で本基金について特段の指摘はなされていないが、国連会計検査委員会(UN Board of Auditors)による外部監査においては、本基金について目標の達成のための資金不足などが指摘されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

●PBF の事務局は、ファンドの資金管理の効率化と、実施事業に関するモニタリングと報告を促進するため、公開ホームページ「MPTF オフィス・ゲートウェイ」を開発し、ドナーからの拠出、承認された事業の予算、資金の移転等について情報を随時アップデートし、透明性と説明責任を高めている。

●PBF は、2022 年に、グローバル、国内、およびプロジェクトレベルにおける評価機能の組織、手続、責任のあり方を明確にする最初の評価ポリシーを発表した。このポリシーでは、プロジェクト評価の予算要件を定め、150 万ドル以下のプロジェクトについては一元的に管理するプロセスを導入した。すべての最終的なプロジェクト評価は外部によるクオリティ・アセスメントの対象となり、クオリティ・アセスメントの結果は一般に公開されることになった。

●2021 年1月から始まった PBF のインパクト測定及び対外発信のためのイニシアチブである「PeaceFIELD」は、グアテマラ、マリ・ニジェール国境地域、スーダンに関する3つのケーススタディを実施し、プロジェクトの範囲や規模、データ収集のための国内パートナーシップの構築の必要性など、さまざまな教訓が得られた。

●2023 年 12 月、PBSO は、平和構築活動の効果と影響をより明確にする取組として「impact Hub」を立ち上げた。同取組は平和構築従事者の、最新の証拠に基づいた、より効果的な活動を可能とすることを目的としている。PBF のプロジェクト含む国連内外の機関による平和構築活動を集約し、その効果を調査・モニタリング・評価・分析し、データ化した上で公開することで、平和構築関係者が政策立案、意思決定、研究、活動を行うに当たり参照したり、議論や協力の促進ができるようなデポジトリ、コミュニティとしてのプラットフォームと機能している。その活動を活発化させるための議論を行うべく、2024 年4月末には、早速スーダンにおける PBF プロジェクトの評価報告書を公表するとともに、UNDP、UNICEF 他関連国連機関、シンクタンク及び主要ドナー国・平和構築関係国を招きセミナーを開催、国連代表部が出席した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

●PBF の資金の大部分がドナーによるノンイヤマークの拠出金から成り立っていることを踏まえ、日本は、総会、安保理、PBC を含む国連の関連会合において、ドナーの裾野拡大や IFIs との連携等につき働きかけを行っている。一例として、2023 年9月の平和構築閣僚級会合における志野大使ステートメントにおいて、平和構築における IFIsとの連携の重要性に言及。

●2024 年1月に実施された、2023 年平和構築年間報告書の交渉において、今後の取組事項として、活動を可視化させ、広報(showcase)する機会を模索する旨の文言が入るよう、同志国とともに交渉に臨んだ。

●上記 1-3 のとおり、2023 年6月、アイルランドにおいて、PBSO 及び PBF の主要ドナー国を集めて行われる年次協議である「PBF トップドナー会合」に国連政策課長が出席し、PBF の果たすべき役割やその有効な活用方法について、スペハー国連平和構築担当事務次長補や各国政策決定者と意見交換を行った。日本から、PBC の強化を含む国連強化が重要であり人間の安全保障の観点から人への投資と制度構築を重視している旨発言した他、ビジビリティの向上の必要性等について各国に認識を表明し、PBSO や各国参加者の同意を得た。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内 （平和構築支援事務局（PBSO）） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	29

備考	全職員数は、国連の予算要求上の数値

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	5

備考	全職員数は、国連の予算要求上の数値

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

●PBSOの全職員数が少数であることもあり、上記対象期間内にはPBSOの日本人職員は0名（JPOは1名）であるが、2024年5月のスペハー国連事務次長補の訪日時の上川外務大臣表敬などの機会を捉え、日本からPBSOに対し、上記のJPOに対する引き続きの支援や、正規職員を含む日本人職員増強に向けた理解と協力を得たい旨を伝達している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国連安保理レパトワール信託基金拠出金
2　拠出先の名称
国際連合事務局政務平和構築局（DPPA）
3　拠出先の概要
政務平和構築局（DPPA）は、予防外交、紛争の政治的解決、平和構築、仲裁等をツールとして、国連憲章第１条（国連の目的）に規定する「国際の平和及び安全を維持する」ための業務を所掌する。具体的には、安保理が所掌する地域情勢（北朝鮮、ウクライナ、ミャンマー、中東・アフリカ等）について情報収集を行い、ブリーフィングや報告書等を通じて安保理への情報提供等を行う他、特別政治ミッション（SPM）、事務総長特使等の活動に係る業務に対応している。
4 (1)本件拠出の概要
本件信託基金は、国連創設以来の国連安保理の活動実績・慣行等をまとめた「レパトワール」の作成と更新を主な目的としている。国連事務総長がレパトワール発行の遅れを解消するための信託基金の設立を提案し、国連総会決議（A/RES/54/106）で提案が承認されたことを受けて、2000 年に設立されたもの。 レパトワールは、明文化されていない慣行も含め複雑な安保理の手続を視覚化する手引き書として、安保理の透明性向上及び運用の効率化に寄与するもの。ひいては、国際の平和及び安全に主要な責任を有する安保理の機能強化に貢献している。 本件信託基金の予算源は主に加盟国の任意拠出金であり、日本は、令和5年度までは補正予算として拠出、令和６年度からは当初予算として本信託基金に拠出している。なお、2023 年時点で、日本は総拠出額第2位の主要ドナーである。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　5,045 千円
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局国連政策課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II：分野別外交」、「施策 II-1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野6：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現」、「測定指標 6-1：国連改革及び安保理に係る取組の進展」の下に設定された中期目標のうち、「国連の効率的・効果的な運営に向けた

改革を後押ししつつ、国連通常予算及び PKO 予算の抑制に向けて働きかけを行うとともに、国連改革（日本の常任理事国入りを含む安保理改革等）の実現に向けた環境を整備する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 138～142 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●上記1-1（1）で目標として掲げる日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び国連改革を実現するためには、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持に積極的に貢献し、日本のプレゼンスを高めることが不可欠である。

●本信託基金は、国連創設以来の国連安保理の活動実績・慣行等をまとめた「レパトワール」の作成と更新を主な目的としている。レパトワールの作成は、過去の安保理における手続きや慣行及びその問題点を洗い出すことにつながり、安保理の作業方法の改善、透明性・正統性の向上に資するもの。この観点から、事務局（DPPA）によるレパトワールの作成・更新及びその知見に基づく安保理理事国への助言は安保理の慣行・手続に習熟する機会に乏しい国連加盟国（特に非常任理事国）から高く評価されている。

●なお、レパトワール作成・更新を通じた安保理作業方法の改善は、単なる業務の利便性向上を目的としたものではなく、安保理への信頼を回復し、安保理を含む国連の機能強化を目指すものである。この点については、評価期間中にも政府方針としてハイレベルから打ち出されており、例えば、岸田総理大臣は、2023 年9月の国連総会一般討論演説にて「常任理事国以外の加盟国による安保理の議論へのアクセスを向上させるなど、安保理の議論の透明性を高めるための努力も継続いたします。そのためにも、安保理規則の明確化に、日本は貢献していきます」と述べたほか、上川外務大臣は、2024 年1月の国会外交演説にて「安保理改革を含め国連の機能を強化すべく取り組んでいきます」とした。

●加えて、本件拠出には、日本が別途拠出している政務案件支援信託拠出基金との補完および相乗効果が期待できる。例えば、日本による政務案件支援信託基金への令和4年度拠出金は、安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブックの公開に活用された（2023 年8月 31 日に事業完了）。本件拠出によって国連安保理の活動実績・慣行等をまとめた「レパトワール」の作成・更新を可能にすることで、安保理作業方法の改善に向けた日本の重層的貢献を発信できる。

●日本は 2023 年1月から 2024 年 12 月まで、安保理非常任理事国を務めており（国連加盟国中最多の 12 回目）、日本の国際の平和と安全の維持に対する貢献への国連加盟国及び事務局からの期待は極めて高い。国連機能強化に資するレパトワール作成・更新のための本件信託基金への拠出を通じ、国連事務局との更なる関係強化及び国連における日本のプレゼンス向上が期待できる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●日本は 2023 年1月から安保理非常任理事国を務めており、特に 2024 年は、安保理作業方法を所掌する安保理下部機関である、「安保理文書手続作業部会（IWG）」議長を務める。6月 15 日時点で、IWG の会合を2回、非公式会合を数回開催し、活発な議論が行われている。議長を務めるに当たっては、DPPA の一部局でありレパトワールを実際に作成している安保理実行・憲章調査部（SCPCRB）との間で日程や議題の調整を含め、緊密な調整を行うが、同部がレパトワールの作成を通じて得ている長年の作業方法に関する知見は IWG を運営するに当たって不可欠である。これまで加盟国中最多の 12 回目の非常任理事国を務め、安保理作業方法に幅広い知見を有し IWG 議長を務める日本が、本拠出を通じて作業方法分野において資金的な協力を行うことは、安保理における各理事国及び事務局からの日本の信頼につながる。このような日々の安保理運営に貢献するための地道な取組に加えて、国連事務局との間で要人往来・政策対話を頻繁かつ継続的に行い、国連の所掌する問題に関して日本の考えを丁寧に意思疎通することで、日本は国連事務局の意思決定プロセスに大きな影響力を有している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2023 年4月、ローズマリー・ディカルロ国連政務平和構築支援担当事務次長が林外務大臣を表敬した際、ディカルロ事務次長から、これまでの日本の国連に対する貢献は極めて重要であり、感謝している旨が示された。双方は安保理改革を含む国連の機能強化についても意見交換を行った。
●2023 年7月、アトゥル・カレ国連活動支援担当事務次長が林外務大臣を表敬した際、カレ事務次長から、国連三角パートナーシップ・プログラムを通じた、PKO 要員の能力構築支援等、国連平和活動への日本の貢献に対する謝意が述べられるとともに、安保理非常任理事国を務める日本との協力を強化したい旨が表明された。双方は国連機能強化についても意見交換を行った。
●2023 年9月、国連総会出席のため米国・ニューヨークを訪問した上川陽子外務大臣がグテーレス国連事務総長と会談を実施した際、上川大臣は国連を強化する必要性に言及したほか、国連改革に関して説明した。これに対し、グテーレス事務総長からは、日本の国連に対する貢献への謝意が示された。
●2024 年3月、安全保障理事会閣僚級会合出席のため米国・ニューヨークを訪問した上川陽子外務大臣は、グテーレス国連事務総長と会談した。グテーレス事務総長からは日本の国連に対する貢献に深い感謝の念が示され、双方は多国間主義の強化のために協力していくことで一致した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

●当該信託基金への拠出は、国連安保理の活動実績・慣行等をまとめた「レパトワール」の作成と更新により、安保理の作業方法の改善、透明性・正統性の向上に資するもの。これは、単なる業務の利便性向上を目的としたものではなく、岸田総理の国連一般討論演説や上川外務大臣の外交演説で強調されている、安保理への信頼を回復し、安保理を含む国連の機能強化を目指す観点から、極めて重要である。
●加えて、本件拠出には、日本が別途拠出している政務案件支援信託拠出基金（例えば令和4年度の「安保理作業方法に関するインタラクティブ・ハンドブックの公開」）との補完および相乗効果が期待でき、安保理作業方法の改善に向けた日本の重層的貢献を発信できた。
●日本は 2023 年1月から 2024 年 12 月まで、安保理非常任理事国を務めており（国連加盟国中最多の 12 回目）、日本の国際の平和と安全の維持に対する貢献への国連加盟国及び事務局からの期待は極めて高い。国連機能強化に資するレパトワール作成・更新のための本件信託基金への拠出を通じ、この期待に応えることは、国連事務局との更なる関係強化及び国連における日本のプレゼンス向上に繋がる。これにより、日本の常任理事国入りを含む安保理改革及び国連改革に向けた取り組みに大きく貢献することが期待される。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

DPPA は、2023-2026 年の「戦略的計画」において、目標1：紛争予防・解決と平和維持、目標2：国際の平和と安全のためのより効果的な多国間主義、目標3：より強固で効果的な部局（Department）の3点を掲げており、なかでも目標2には、DPPA が安保理の支援や安保理における前例・慣行の分析を実施することを含め、国連機関を支援するという目標が含まれている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2023 年付で、安保理での会合や採択された決議の内容が記載された約 680 ページにわたる 2021 年分レパトワールがホームページ上で公開されていることは、安保理における前例・慣行の詳細な分析が DPPA により行われていることを示しており、上記目標2：国際の平和と安全のためのより効果的な多国間主義達成に資する取組であると言える。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年4月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	日本の 2023 年度拠出分については受領予定時期未定
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
●日本の補正予算による拠出に関して記載されている 2024 年4月受領の 2023 年度分報告書によれば、各国任意拠出 1,487,947 ドルを含む 1,673,928 ドルの収入のうち、計 1,382,879 ドルが人件費や運営費等に使用され、291,049 ドルの残余金が生じている。 ●国連会計検査委員会（UN Board of Auditors）による機関全体（国連）の 2022 年分監査報告によると、本監査においては 2022 年に DPPA に関わる提言があったが、いずれも対応済み、または対応中である。なお、日本の拠出しているプロジェクトにかかる特段の指摘はなかった。 ●2022 年7月から 2023 年6月を対象とした、国連内部監査部（UN Office of Internal Oversight Services）による機関全体（国連）の監査報告の中で本基金について特段の指摘はなされていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
DPPA は 2023 年-2026 年の「戦略的計画」において、本計画の中間レビューおよび最終評価を実施する旨を示している。また、レパトワールに関する事務総長報告書 A/78/296 では、事務総長が各国へ、拠出を通じた事務局支援を求める旨記載されている。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
●DPPA に対し、拠出表明の際に「我が国の厳しい財政状況に鑑み、国際機関への拠出金等に関する PDCA サイクルの確保及び評価の透明性確保が強く求められている」旨を伝達している。	

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内（政務平和構築局(DPPA)） ☐ 拠出先全体		（参考）全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
10	9	11	10	未公表	-	未公表

備考	2019 年は8。2019 年から 2021 年の平均は9。 DPPA 全職員数は、2022 年 12 月 31 日時点、257 名（出典：A/78/569、129 ページ）。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
2	2	2	2	未公表	-	未公表

備考	2019 年は2。2019 年から 2021 年の平均は2。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出は、令和6年度に新たに当初予算を拠出することが決定された案件であり、現時点では日本人職員増強における有用性を示すことが困難であるため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際移住機関（IOM）拠出金（第三国定住難民支援関係）
2　拠出先の名称
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）
3　拠出先の概要
国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）は、1951 年に「暫定欧州移民移動政府間委員会」として設立。第二次世界大戦により避難民となった 1,100 万人を支援し、1989 年に国際移住機関（IOM）となった。2016 年に世界的な人の移動（移住）の問題を専門に扱う国連機関となった。 IOM は、欧州への難民・移民問題、ミャンマーからの避難民支援等に代表される世界各地域で発生する移民問題について、脆弱な環境下の移民等に対する機動的かつ迅速な支援、国際社会における本問題の理解促進等において主導的役割を果たすことにより、移民ひとりひとりの命と尊厳を守るとともに世界・地域の一層の不安定化を防いでいる。 日本は 1993 年に加盟し、加盟国は 2024 年4月時点で 175 か国。本部はジュネーブ（スイス）に所在。本件事業は駐日事務所（東京・1981 年開設）が中心となって実施している。
4 (1)本件拠出の概要
・本件拠出金は、第三国定住により日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航）により、受け入れた難民が、日本において生活保護を受けることなく自立生活を営むことを目標とするもの。 ・日本 100%拠出のイヤーマーク事業を実施するもの。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　15,402 千円
日本のみの拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局人権人道課

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」、「測定指標7－2：人道分野への取組（難民等への支援）」の下に設定された中期目標「国内における難民等への支援、第三国定住による

難民の受入れ等を通じ、我が国の社会的安定を維持しつつ、人道分野での国際貢献を行う。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 153～155 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記1-1(1)の目標を達成する上で、IOM は日本が第三国定住難民を受け入れる際の各種研修、健康診断、出国及び入国に係る手続き等の円滑な実施のために、長年のノウハウから代替不可な貢献をしている。2024 年5月までに 122 家族 305 名の受入れを実施した実績を持つ。

第三国定住による難民の受入は、自発的帰還及び第一次庇護国への定住と並ぶ難民問題の恒久的解決策の一つとされているところ、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、難民問題に関する負担の適正化の観点から第三国定住を重視し、日本を含む各国に対してその受入れを要請しているところ、日本においては、国際貢献及び人道支援の観点から 2010 年より受入れを実施している。第三国定住による難民受け入れをアジアで開始したのは日本が初めてである。

平成 23 年(2011 年)11 月 21 日付第 179 回国会における難民の保護と難民問題の解決策への継続的な取組に関する決議にも「難民保護の国際法及び国際的基本理念を尊重し、日本は国際的組織や難民を支援する市民団体との連携を強化しつつ、国内における包括的な庇護制度の確立、第三国定住プログラムの更なる充実に向けて邁進する。同時に、対外的にも従来どおり日本の外交政策方針にのっとった難民・避難民への支援を継続して行うことで、世界の難民問題の恒久的な解決と難民の保護の質的向上に向けて、アジアそして世界で主導的な役割を担うべきである。」との記載がある。さらに、「第三国定住による難民の受入れ事業の拡大等に係る検討会」（2018 年 10 月～。外務省と内閣官房の共催）の報告を経て、令和元年（2019 年）6月 28 日付閣議了解及び難民対策連絡調整会議決定に基づき、アジア地域に一時滞在する難民を年1～2回、年に 60 人の範囲内で受入れ、定住支援を実施することを決定しており、この中で「面接調査は UNHCR 及び国際移住機関等の協力を得て、対象国において行う」「IOM に委託し、対象国において、日本に受入れ予定の第三国定住難民に対し、出国前研修及び健康診断を実施する」と記載している。受入れにあたって実施する各種の研修、健康診断、出国及び入国に係る手続を、難民の第一次庇護国に事務所を有し第三国定住に係る業務経験のある IOM に委託することにより、円滑な受入れが確保されている。

同業務については、IOM 以外に実施できる機関が見当たらず、「難民の保護と難民問題の解決策への継続的な取組みに関する決議」（平成 23 年 11 月衆参全会一致で可決）においても国際的組織との連携を強化することが謳われている。また、本件拠出は、第三国定住難民に対する一時庇護国（アジア地域）から日本入国までの支援を対象とするのに対し、外務省が別途実施する「第三国定住による難民の受入れ」事業では、入国後の定住支援（入国当初の初動支援、第三国定住支援施設における定住支援、同施設退所後の定住支援）を対象としている（両者の役割分担は上記令和元年6月 28 日付け難民対策連絡調整会議決定において規定。）。本件拠出は、こうした外務省の事業や、別途厚生労働省が実施する就労支援、文化庁が実施する日本語教育と相互補完性を有している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は 100%日本が拠出するものであり、IOM 駐日事務所内に本件拠出金の実施に特化したプロジェクトチーム（日本人職員で構成）がある。外務省は、本プロジェクトの実施について、IOM 駐日事務所と緊密に連絡をとりあっており、2024 年4月にも、プロジェクトの具体的な方向性や拠出金の効果的な活用について意見交換を実施した。

また、評価対象期間外であるが、2021 年及び 2022 年に実施された IOM との政策協議においても本件拠出事業は議題に上っており、本件事業における日本の意向をハイレベルに対して伝達する枠組を確保している（次回の政策協議は 2024 年秋に実施予定）。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・IOM とは、2021 年及び 2022 年に政策協議を実施。次回の政策協議は 2024 年秋に実施予定。

・2022 年4月、総理特使としてポーランドを訪問した林外務大臣は、IOM 代表等と、ウクライナ避難民支援のニーズや

課題について意見交換を行った。
・2022 年 10 月、ポープ IOM 副事務局長が訪日の上、髙木外務大臣政務官を表敬し、日・IOM の協力関係をより一層強化していくことを確認した。
・2023 年 11 月、IOM 総会におけるハイレベルセグメントに、上川外務大臣がビデオメッセージを発出し、気候変動が人の移動に与える影響、特に女性、子ども、高齢者等の脆弱な人々への影響を軽減するため、IOM と引き続き連携していく旨を述べた。
・2023 年 12 月、第2回グローバル難民フォーラムの機会に、上川外務大臣がポープ IOM 事務局長と会談し、日本の第三国定住による難民受入れ等の分野において、引き続き緊密に協力していくことで一致した。
・2023 年 12 月、出入国在留管理庁(以下、「入管庁」)の主催する国際フォーラム「東京イミグレーションフォーラム」で、小泉法務大臣が開会挨拶、ポープ IOM 事務局長が基調講演(オンライン参加)を行い、コロナ禍後の人の移動の効果的な管理やグローバルパートナーシップの強化について、アジア太平洋及び他の地域の入管職員に発信した。また、2日間にわたる全体会合及び分科会において、国際的な国境管理や共生社会に関して IOM 駐日事務所職員が3回にわたりプレゼンを行った。
・2024 年2月、上川大臣が、訪日したポープ IOM 事務局長と会談し、IOM における邦人職員の貢献等について意見交換を行い、難民・避難民・移民への支援において引き続き緊密に協力していくことで一致した。また、ポープ IOM 事務局長は、菊池入管庁長官と、日本での難民の第三国定住事業に関する協力覚書を署名、交換し、日本の第三国定住難民受け入れへの IOM の継続した協力を約束した。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・IOM 駐日事務所と外務省は、2005 年以降移民の社会統合のあり方などをテーマに、「外国人の受入れと社会統合のための国際フォーラム」を共催し、外国人を受け入れる側である日本社会の共生に関する理解を深めるための取組等におけるグッドプラクティスや課題等を紹介している。2024 年2月には「外国人の子どもの学習支援とキャリア支援」とのタイトルでセミナーを実施し、柘植芳文外務副大臣が開会挨拶、ポープ IOM 事務局長が基調講演を行い、IOM の取組や課題等を社会に発信した。
・2023 年には IOM 駐日事務所職員が、同年6月に埼玉県立大学学部生約 70 名、同年 10 月に東北大学学部生約 50 名、同年 11 月に法政大学学部生約 200 名等に対し、各大学において人の移動の現状や課題、及び、IOM の人身取引対策や活動に関する講義を行った。
・2024 年3月には、国連大学において、移住労働者のビジネスと人権に関する無料セミナーを IOM バンコク事務所が中心となり実施し、国内企業から 200 名以上の担当者が参加した。さらに、駐日事務所は、通年、企業からの個別の相談や研修依頼にも対応し、企業のサプライチェーンの管理向上及び移住労働者の人権と労働権の保護に関する取組の強化に貢献している。2024 年2月には、ポープ事務局長が来日し、経団連の会合でビジネスと人権等につき講義と意見交換を行った。
・その他、2023 年6月、国連大学(UNU)等の依頼に基づき、駐日事務所代表が SDGs について講義を行った(聴衆約 60 名)。
・日本国内において第三国定住難民に対する定住支援を実施する機関(アジア福祉教育財団)と IOM 駐日事務所との間で、第三国定住難民受入れのための緊密な連携をとっている。
・IOM 駐日事務所は、人身取引反対世界デー(7月 30 日)にあわせた子どもの人身取引報告書の日本語での SNS に連動した発信、人身取引撲滅のための IOM グローバルキャンペーン i-lend-my-voice campaign の日本語版の開始等、国際機関としての専門的知見やネットワークに基づき収集した情報を日本社会に向けて日本語で啓発する役割も担っている。

・2023 年9月及び 2024 年3月にマレーシアで実施された日本への第三国定住難民に対する出発前語学研修では、IOM は日本の公益法人からの日本語教師の派遣、研修の実施に拠出金を活用した。
・2023 年9月及び 2024 年3月にファーストリテイリング社から寄付を受けた冬服などを来日前の難民に希望に応じて配布した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・政府としての決定であり、かつグローバル難民フォーラムにおいて国際的にもプレッジしている第三国定住による難民受入れにおいて、IOM は、日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航）という不可欠の部分を担っており、その実績は2-2のとおりであるところ、「国内における難民等への支援、第三国定住による難民の受入れ等を通じ、我が国の社会的安定を維持しつつ、人道分野での国際貢献を行う。」との中期目標達成への貢献は非常に大きい。また、1-4のとおり、日本国内において第三国定住難民に対する定住支援を実施する機関（アジア福祉教育財団）とも必要な情報の共有等の連携をしており、IOM への拠出は国内機関にとっても重要。以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1-1(2)で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて期待される貢献をしたと総括できる。
・2-2のとおり、コロナ禍を挟んで、第三国定住による難民受入れ再開が可能となって以降、「年に60人の範囲内で受入れる」との難民対策連絡調整会議決定の数値に近い人数の受入れ実現には、これまでに知見を蓄積したIOMが大きな役割を果たしており、本事業の効果的・効率的な実施に引き続き貢献することが期待される。
・第三国定住により日本に受け入れた難民からは、日本に来たことで未来を描けるようになったと感謝の声が寄せられている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・本件拠出による実施事業の目標：第三国定住難民の日本への移動に際し、現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本到着までの渡航に関し、UNHCR 及び NGO との連携を強化し、円滑な難民支援を実施する。
・国際貢献等の観点から、2023 年9月には 11 家族 26 名、2024 年3月には 21 家族 29 名の第三国定住による難民の受入れを行い、受入れ難民に対する定住支援を行った。具体的には、受け入れた難民が、日本において生活保護を受けることなく自立生活を営むことを目標として、第三国定住により日本に受け入れる難民に対する出国前の支援（現地での健康診断、出国前研修（生活オリエンテーション及び日本語教育）及び日本渡航の手配）を円滑に実施した。本拠出金による出国前研修等の成果により、受け入れた難民の9割以上が生活保護を受給することなく本邦で自立定住しているなど、第三国定住の円滑な実施に寄与している。
・また、2017 年度から、難民問題への理解が全国規模で広がることを期待して、定住先を可能な限り首都圏以外の自治体とすることを新たな方針としており、上記についても受け入れた難民の地方定住の実現に寄与した。

・政府として年 60 人の範囲内の第三国定住による難民受入れを決定し、かつそれをグローバル難民フォーラムにおいてもプレッジしているところ、2022 年度以降、60 人に近い人数の受入れを実現することができた。この間、IOM は受入れ対象者の入国や研修の方法などを積極的に検討し、準備を進めてきたところ、今後の受入に際しても必ず有益となる知見が蓄積した。
・また、令和5年度は、広報の強化策として、駐日事務所のパンフレットの本拠出事業に関する写真や記述を刷新し、同事業に関する動画に日本語字幕を付けて IOM 駐日事務所のウェブサイト上に掲載した。更に、同事業についての SNS 掲載など、第三国定住難民受け入れに関する日本社会への啓発に貢献している。
・今後も1-1(2)のように年 60 名以内の受入れの維持に向け、取組を強化していく。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

本件拠出に係る効果的な実施及び IOM との協力態勢の強化を図るため、いずれも評価対象期間外ではあるが、IOM と外務省との間で 2022 年 10 月に第2回日・IOM 政策協議を開催した。また、駐日事務所と外務省との間で、2022 年 10 月及び 2023 年1月に本件拠出事業に関する意見交換を実施した。

また、2024 年4月にも、駐日事務所と外務省との間で、プロジェクトの具体的な方向性や拠出金の効果的な活用について意見交換を実施した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年7月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金後から本件拠出による事業を開始し、事業実施期間は事業によって異なるが、事業完了後3か月以内に報告書が提出されることとなっている。

上記の報告書では、日本の 2022 年度拠出分を含め、収入、支出、残余額が記述されており、残余額については次年度予算に繰り越されている。

IOM の外部監査については、2024 年までガーナ会計検査院長室(Office of the Auditor-General of Ghana)が務め、毎年、前会計年度の外部監査報告書(report-of-the-external-auditor 2022)を発表しており、2022 年は適正意見が表明されている。内部監査については、KPMG の品質評価を受けている。その双方において、本件プロジェクトに関する特段の指摘は受けていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

【人事関連】IOM はこれまで人件費はプロジェクトベースで捻出するなど、人事面でのコスト削減も徹底している。
【予算関連】毎年開催される「財政とプログラムの常設委員会」会合において、財務報告が行われるが、本件事業に関する特段の指摘事項はない。拠出金の管理に関しては、令和元年6月に政府として、第三国定住による難民の受入れ人数を従来の 30 名から 60 名に引き上げるとの決定を行う以前と比べても拠出金額が大幅に削減される中、人件費等を切り詰めて効率的な資源配分のための工夫を行い長期にわたり事業に取り組んでいることは高く評価できる。

また、優先順位の低い活動（調査実施やパンフレット等の作成）に関しては、決算状況を逐次確認しながら実現可能な年度に効率的に実施するようにしている。

【組織・行財政マネジメント】IOM は、2019 年からガバナンス（IGF）の強化に取り組んでおり、現在、国際機関評価ネットワーク（MOPAN）等からの勧告に対応することに焦点を当てている。最新の年次進捗報告書（2022 年８月から 2023 年８月）には、IGF のワークプランに対する KPI の更新が含まれており、2023 年度末には、ワークプランに基づく 74 の作業項目の 90%が完了している。また、各部門の年次ワークプランは、MOPAN の KPI や戦略計画に基づいている。更に、加盟国に対して、プログラムと財政に関する常設委員会（SCPF）で IGF の進捗状況について報告を行っている。IOM 駐日事務所の財政・事業管理では、組織改革に伴って変更された最新の内部規範を遵守することで内部プロセスの透明化及びドナーへの説明責任の強化が図られており、本事業に関しても事業管理専用の内部システムを採用している。

また、IOM は直近では 2022 年-2023 年に MOPAN による評価を受けており、その評価結果は 2023 年 10 月に発表された。MOPAN | Multilateral Organisation Performance Assessment Network (mopanonline.org) MOPAN は同報告書において、IOM の機動性や効果性、グローバルな政策プロセスへの関与や影響力などを評価した。一方で、財務枠組みや資金調達モデル、人材計画などで課題があるとされ、プロジェクトベースの資金調達モデルは IOM の独自の強みであると同時に、組織的な課題にもつながっていると指摘した。

IOM は、2023 年 10 月に就任した新事務局長の元、2024-2028 年の戦略計画を 2024 年１月に発表したが、その作成プロセスにおいて MOPAN 評価報告書の内容を主要な改善点として取り入れた。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・日本は、IOM 加盟国として、ジュネーブ本部で開催される予算作業部会、プログラムと財政に関する常設委員会（SCPF）、総会等の会合において、IOM が実施する内部ガバナンス改革（IGF）や予算改革について、適切にフォローしており、課題がある場合には、他の加盟国とも協調しながら、改善を働きかけている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内(IOM 駐日事務所) ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	0	2
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
本拠出は、1-1（1）の目標達成に向け、効果的かつ効率的なプロジェクトの実施のために真に必要かつ適切な規模の費用（IOM側人件費を含む。）をノンコア拠出するものであり、現状、拠出金の範囲内において、プロジェクトの実施目的を超えて日本人職員の増強を図ることは困難。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）	
3　拠出先の概要	
国連人権高等弁務官のポストは、1993 年 12 月、第 48 回国連総会決議 48/141 により創設。国連人権高等弁務官事務所は、同弁務官を長とし、国連事務局の中で人権を包括的に扱う唯一の機関（加盟国数は国連加盟国に準ずる。）。本部はジュネーブ（スイス）にあり、事業の目的は、人権享受の普遍的な促進、人権に係る国際協力の推進等で、年3回行われる国連人権理事会の事務局及び主要な人権条約委員会の事務局として機能。駐日事務所はなし。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、特別手続（special procedures。国連人権理事会において、国別又はテーマ別の人権分野において独立専門家が報告等を行う。）や OHCHR フィールド事務所の活動支援費用等、条約体改革への活動支援費用の経費に充てられている。これをもって、国際社会における人権・法の支配・民主主義等の促進に貢献する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　1,739 千円	
任意拠出金総額に占める日本の拠出率：2023　年度 0.63%　（25 位）（日本全体の拠出額）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局人権人道課、ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II：分野別外交」、「施策 II-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」「測定目標7－1　人権・民主主義の保護・促進」の下に設定された中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、我が国にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、我が国にとって望ましい国際環境を実現する。また、この点を踏まえ、国際社会の責任ある一員として、主要人権条約を着実に履行する。」及び「測定指標7－3　人権理事会に我が国が提出・提案する人権状況決議の採択状況」の下に設定された中期目標値「多くの国の賛成を得て採択されることを確保する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている（令和5年度外務省政策評価事前分析表 148～156　ページ参照）。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・日本は、人権は普遍的価値であるとの基本的立場の下、多国間及び二国間の議論や対話への積極的な参加といった日本らしい「対話」と「協力」の姿勢に立ち、日本を含む国際社会の人権状況改善に向けた取組を行っている。
・この取組の一つとして、日本は OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会の理事国として、また、国連総会や安全保障理事会においてその意思決定プロセスに積極的に参加し、また、日・OHCHR 政策協議(直近の第3回日・OHCHR 政策協議は 2023 年 11 月に実施)における協議等を通じ、その目標実現を推進している。
・OHCHR は国連の中で人権を包括的に扱う唯一の機関である。毎年3回開催される国連人権理事会の事務局となっているほか、各地域事務所において技術協力等を通じて世界の人権状況の改善に向けた取組を実施している。
・日本は、2006 年より毎年1回、人権理事会ハイレベルセグメント(各国首相、閣僚等によるスピーチセッション)に外務省政務レベルや政府要人が出席している。2021 年2月には、日本の外務大臣として初めて茂木外務大臣がビデオメッセージの形でステートメントを実施した。2022 年3月及び 2023 年3月には、中谷総理補佐官(国際人権問題担当)が2年連続で出席し、ステートメントを実施。直近の第 55 回人権理事会(2024 年2月)には深澤外務大臣政務官が出席し、ウクライナ、ガザを含む中東情勢を始め、世界各地で多くの人々が厳しい状況に置かれている中、一人ひとりの「人間の尊厳」が守られる世界を目指すべきとのステートメントを実施した。また、拉致問題の即時解決の重要性を訴えるとともに、香港や新疆ウイグル自治区を始めとする情勢に深刻な懸念を表明し、中国の建設的で具体的な行動を求めた。
・OHCHR への拠出金は、日本が重視するアジアにおける人権状況やハンセン病差別撤廃をはじめとした諸課題の解決に向け、OHCHR が非常に重要な役割を果たすことが期待されるところ、二国間の取組を補完し、「対話」と「協力」に基づく日本らしい人権外交を主体的かつ積極的に進めるうえで有用である。また、日本が外交において人権を重視していること及び、世界の人権状況改善へのコミットメントを示す観点からも、本件拠出は重要である。日本は過去のハンセン病政策も踏まえ、2008 年以降、国連人権理事会に「ハンセン病差別撤廃」決議案を提出するなど、ハンセン病患者、回復者及びその家族に対する偏見・差別の解消に向けて、国際社会において主導的な役割を果たしてきている。2017 年に採択された同決議により設立された「ハンセン病差別撤廃」特別報告者への日本による拠出は、こうした我が国の立場を一層強化するものといえる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・本拠出はイヤマーク拠出であり、OHCHR から提案を受けたもののうち、日本が重視する事業に対して支出を認めるため、日本の意向反映は確保されている。
・OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会は、年3回開催、年間 10 週間にわたって開催(今回対象期間には、2023 年6～7月、9～10 月、2024 年2～4月の計3回開催)され、人権理事会における人権関連決議案が毎年 120 本程度作成される。また、国連加盟国(193 か国)全ての国の人権状況を普遍的に審査する枠組みである普遍的・定期的レビュー(UPR)等も人権理事会の重要な機能である。これに加えて、OHCHR は、人権関連決議によって設定される特別手続や各種人権条約体の事務局機能も果たしている。さらに、人権状況改善に向けた技術協力を行う観点から、地域事務所を世界中に展開しており、ジュネーブ本部をはじめ、ニューヨーク事務所、12 の地域事務所、17 の各国事務所を有し、世界の人権状況の改善に向けた取組を進めている。
・日本は、OHCHR が事務局機能を果たしている人権理事会の理事国として、その意思決定プロセスに積極的に参加している。日本は、2023 年 10 月の人権理事会理事国選挙に当選し、2024 年1月～2026 年 12 月の任期中、理事国を務める。後述するアル＝ナシフ国連人権高等弁務官の辻外務副大臣表敬を含め、ハイレベルと事務レベルの双方において継続した OHCHR との関係構築及び強化を行っている(1-3参照)。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・例年２～３月に行われる人権理事会ハイレベルセグメントのマージンで外務大臣政務官や政府要人が国連人権高等弁務官と会談。2024 年２月の人権理事会ハイレベルセグメントにおける深澤外務大臣政務官によるステートメントにおいても、日本の人権外交への取組を発信している。
・2023 年 11 月には辻外務副大臣がアル＝ナシフ人権副高等弁務官の表敬を受けた。2023 年 11 月には、今福国連担当大使・総合外交政策局参事官とナダ・アル＝ナシフ人権副高等弁務官との間で政策協議を実施し、日本とOHCHR の協力強化や、人権分野等における日本の取組について議論を行った。2024 年２月には深澤外務大臣政務官がヴォルカー・ターク人権高等弁務官と会談し、引き続き緊密に連携していくことを確認した。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・日本は、OHCHR が事務局を務める主要な人権条約委員会で、日本人委員を継続的に確保している。自由権規約委員会では寺谷広司委員（2023 年～2026 年）、女子差別撤廃委員会では秋月弘子委員（2022 年～2026 年）、児童の権利委員会では大谷美紀子委員（1997 年～2025 年。2021 年から任期２期目を務め、同年５月から２年間同委員会委員長を務めた。）、拷問禁止委員会では前田直子委員（2022 年～2025 年）が現在任期を務めている。
・その他、様々なステークホルダーから、人権分野の取組強化を求める声が上がっている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準２、３及び４に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出は2-2のとおりの実績を上げており、それに関連し、2-3の効果も得られている。日本としても関連決議の共同提案国入りや主提案国としての提出、理事国を務める人権理事会での積極的な議論等を通じ活動を側面支援した。また、1-1(2)のとおり、本件の拠出を行うこと自体が、国際社会において日本の外交の人権へのコミットメントを示すものであり、日本の信頼性向上に貢献している。また、人権をめぐる各国の立場の対立がますます激化する中で、人権理事会や各種人権条約体プロセスにおける「対話」や各国 OHCHR 事務所における能力強化等各種プロジェクトを通じた「協力」の重要性が増している。こうした「対話」と「協力」に基づく日本らしい人権外交を、二国間だけではなく多国間で実施する上で、本拠出は重要な役割を果たしている。

また、中期目標とは直接関連はないものの、OHCHR が事務局を務める主要な人権条約委員会で日本出身委員が積極的に活動し議論をリードしたことも注目に値する。

これに加え国際社会における取組は、国内における「ビジネスと人権」に関する取組の促進等に見られるように、人権分野における日本政府の取組や国内関係者の拡大と関連するものである。

以上の、国内外における国際的な人権尊重がより一層重視されている状況を総合的に勘案すれば、本件拠出は評価対象期間中において、1-1(1)の本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【終了した事業】

・2022 年度拠出：OHCHR 東南アジア地域事務所に対する「ビジネスと人権」に関する取組の促進のための費用に充てられた。結果、OHCHR の協力を受け、タイでは、労働保護、公正な労働条件、土地コミュニティの権利、天然資源と環境の保護、国境を越えた投資と多国籍企業、人権擁護に焦点を当てた「ビジネスと人権に関する第2次行動計画」が発表され、東南アジアにおける人権状況の改善の一助となった。

【実施中の事業】

・2023 年度拠出：「ハンセン病差別撤廃」決議に基づいて設置される特別報告者の活動支援に充てられた。現状は2－3のとおり。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・「ハンセン病差別撤廃」決議に基づいて設置された特別報告者の活動支援について、日本は過去のハンセン病政策も踏まえ、2008 年以降、国連人権理事会に「ハンセン病差別撤廃」決議案を提出するなど、ハンセン病患者、回復者及びその家族に対する偏見・差別の解消に向けて、国際社会において主導的な役割を果たしてきている。2017 年に採択された同決議により設立された「ハンセン病差別撤廃」特別報告者は、人権理事会及び国連総会への報告書提出、各国政府及び様々なステークホルダーとの対話・協議等を通じ、ハンセン病患者等の人権享受の実現に向けて精力的に活動を実施。前特別報告者はアンゴラ及びバングラデシュへ国別訪問を行い、インドでの国際ハンセン病会議に出席するなど精力的に活動を行った。2023 年 10 月に新たに就任した現特別報告者は学術的バックグラウンドを生かすなど、前特別報告者とは異なるアプローチによるハンセン病差別撤廃啓発に関心を示している。日本による拠出は、ハンセン病に係る差別撤廃に向けて活動する上記特別報告者の活動を支援するものといえる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	－
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	3-1(4)のとおり
（参考）次回報告書の受領予定時期等	－

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

OHCHR の年次報告書には、財政状況に係る報告が適正に記載されている。なお、個別事業について報告書は作成されていないものの、在外公館の担当レベルで使用状況等を確認のうえ、随時本省に報告し、問題がないことを確認している。

本件拠出金のみの監査は行われていない。OHCHR については、国連の一部として、国連会計検査委員会（BOA）による監査を受けている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

OHCHR としては、通常予算の効果的かつ効率的な使用に最大限努力を行い、通常予算及び任意拠出金の使途についても、年次報告書や OHCHR マネージメントプラン（OMP）等を通じ明確化していく努力をしている。OMP とは OHCHR のいわゆる事業計画書であり、同プランは2か年の OHCHR の事業内容及びそれに伴う予算措置について、明確性・透明性を確保すべく、テーマ別優先課題を設定するとともに、目標の達成度を評価するための基準を設定している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
OHCHR を含め、国連全体に加盟国からの分担金支払いの滞りによる財政危機の傾向がある。日本は、国連システムの中で人権を主流化しつつ、人権理事会の活動が財政面においてもより効率的で効果的になるようステートメントを通じて呼びかけている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本件拠出を日本人職員の増強と結び付けることは、1-1(1)の政策目標達成手段として本件拠出が果たす役割との関係でトレードオフとなりかねない。なお、現状のOHCHRへの本件の拠出金額は職員の雇用に必要と思われる金額として非常に小さく、本件拠出額をもって日本人職員の増強につなげることはいずれにせよ困難。						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）能力強化拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）	
3　拠出先の概要	
国連人権高等弁務官のポストは、1993 年 12 月、第 48 回国連総会決議 48/141 により創設。国連人権高等弁務官事務所は、同弁務官を長とし、国連事務局の中で人権を包括的に扱う唯一の機関（加盟国数は国連加盟国に準ずる。）。本部はジュネーブ（スイス）にあり、事業の目的は、人権享受の普遍的な促進、人権に係る国際協力の推進等で、年3回行われる国連人権理事会の事務局及び主要な人権条約委員会の事務局として機能。駐日事務所はなし。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、脱北者等から北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点からの分析を行う、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）ソウル事務所を含む OHCHR の能力強化を行うもの。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　21,665 千円	
任意拠出金総額に占める日本の拠出率：2023 年度 0.63%　（25 位「日本全体の拠出額」）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局人権人道課、ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 II 分野別外交」、「施策 II－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野7　国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進」、「測定指標7－1　人権・民主主義の保護・促進」の下に設定された中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、我が国にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、我が国にとって望ましい国際環境を実現する。」及び「測定指標7－3　人権理事会に我が国が提出・提案する人権状況決議の採択状況」の下に設定された中期目標値「多くの国の賛成を得て採択されることを確保する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 148～153、155～156 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

日本は、これまで国連人権理事会及び国連総会において、北朝鮮人権状況決議を主導してきており、2017 年にOHCHR ソウル事務所を含む、OHCHR の能力強化事業が開始され、その後、2019 年、2021 年及び 2023 年に採択された同決議では、OHCHR ソウル事務所を含む、OHCHR の能力強化事業を引き続き2年間行うとの内容が含まれている。本件拠出は、OHCHR ソウル事務所が、北朝鮮における人権状況の実態等を脱北者等から聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、分析を行うことを可能にするものであり、本件拠出を通じ、OHCHR の取組を財政面からも後押しすることが重要である。また、こうした取組は拉致問題の解決のための取組にも資する。

なお、OHCHR は、北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報を一元的に管理し、法的観点から分析を行っている。OHCHR 能力強化で行われているような事業は、他では行われていないため、代替は不可能である。また、OHCHR は、能力強化の取組を行うに当たり、関係国のみならず、北朝鮮における人権状況の収集等を行っている市民社会組織及び被害者団体等とも緊密に連絡をとり、ネットワーク構築に取り組む等相互補完に努めている。

本件拠出以外に、日本から OHCHR に対し、別途任意拠出(2024 年度当初予算 1,739 千円)を拠出しているが、いずれも重要度の高い、異なる目的を有する案件への拠出(本件は、北朝鮮の人権状況の実態等に関する情報収集・分析のための拠出であり、別途の任意拠出は、特別手続や OHCHR フィールド事務所、条約体改革への活動支援費用の経費に充てられており、2023 年度には、ハンセン病差別撤廃に関する特別報告者の活動を支援する事業にイヤマークしている)である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出はイヤマーク拠出であり、その使途に係る日本の意向は確保されている。

OHCHR は、国連人権理事会決議において決定された人権状況の監視等を実施することから、日本も国連人権理事会決議を通してその意思決定プロセスに積極的に参加している。日本は、2022 年 12 月まで国連人権理事会理事国を務めた後、2023 年 10 月の人権理事会理事国選挙において、理事国として選出された(任期は、2024 年1月～2026 年 12 月)。一方、中谷総理大臣補佐官(国際人権問題担当)によるヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官と複数回との面会を含め、ハイレベルと事務レベルの双方において継続した OHCHR との関係構築及び強化を行っている(1-3 参照)。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

例年2月～3月に行われる国連人権理事会ハイレベルセグメントに、外務省政務レベルや政府要人が出席しており、ステートメントを行っている。2022 年3月及び 2023 年3月には、中谷総理大臣補佐官が出席し、北朝鮮関係に関しては、拉致問題の即時解決の重要性を訴えるステートメントを行った。また、同機会を捉えて、2022 年3月はバチェレ国連人権高等弁務官、2023 年3月はターク国連人権高等弁務官と会談を行い、その際、先方から日本からの財政支援に謝意表明があった。さらに、2023 年4月にヒーナン OHCHR ソウル事務所長が訪日し、政府関係者と意見交換を行った際にも、本件拠出金への日本からの財政支援に謝意表明があった。国連人権高等弁務官事務所からは累次の機会に、日本の拠出金に対して謝意が表明されている。2023 年 11 月のアル＝ナシフ国連人権副高等弁務官による辻副大臣の表敬では、辻副大臣から、北朝鮮における人権状況が引き続き深刻であることや、拉致問題の即時解決の重要性等について述べ、両者は人権の一層の保護・促進に向け連携を確認した。2024 年2月の人権理事会ハイレベルセグメントには、深澤外務大臣政務官が出席し、ターク国連人権高等弁務官との会談を行い、引き続き緊密に連携していくことを確認した。

また、2023 年 11 月には、第3回日・国連人権高等弁務官事務所政策協議を開催し、両者は、日本と OHCHR の強力強化について議論を行った。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

北朝鮮の人権状況に関心のある市民社会組織等と OHCHR は緊密に連絡をとり、情報交換を行っている。例えば、今次対象期間外ではあるが、2023 年4月にヒーナン OHCHR ソウル事務所長が訪日した際には、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）役員と面会し、西岡北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会（救う会）会長等が同席した。同面会では、拉致問題の解決に向けて、OHCHR として引き続き協力していく意向が表明された。また、本件拠出は、拉致問題解決のための取組に資するものとして、広く日本国民にとって有用・重要である。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、1-1(1)記載の外務省政策評価事前分析表における中期目標「多国間及び二国間の議論・対話への積極的な参加等を通じ、国際社会の関心事であり、日本にとって重要な基本的価値の一つである人権・民主主義の国際的な保護・促進に取り組むとともに、国際社会における日本の役割や信頼性の向上に努め、日本にとって望ましい国際環境を実現する」を達成するに当たっても重要である。特に、OHCHRソウル事務所を含む、OHCHRの能力強化事業への言及が含まれている北朝鮮人権状況決議は、日本が共同提案国となり、積極的に議論等にも参加した結果、2023年12月の国連総会本会議及び2024年4月の人権理事会において、無投票で採択されており、「測定指標7－3　人権理事会に我が国が提出・提案する人権状況決議の採択状況」の下に設定された中期目標「多くの国の賛成を得て採択されることを確保する」ことに大きく貢献した。

さらに、1-1(2)のとおり、北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報を一元的に管理し、法的観点から分析を行うというOHCHR能力強化で行われているような事業は、他では行われていないため、代替は不可能であり、その観点からも重要な取組であり、拉致問題の解決のための取組にも資する。

本拠出については、OHCHRからも高く評価されており、2023年3月に中谷総理大臣補佐官がターク国連人権高等弁務官と会談した際にも、謝意表明が行われた。また、2023年4月にヒーナンOHCHRソウル事務所長が訪日し、政府関係者と意見交換を行った際にも本件拠出金への日本からの財政支援に謝意表明があった。国連人権高等弁務官事務所からは累次の機会に、日本の拠出金に対して謝意が表明されている。本件の拠出を行うこと自体が、日本の外交の人権へのコミットメントを示すものであり、日本の信頼性向上に貢献している。また、人権をめぐる各国の立場がますます激化する中で、人権理事会や各種人権条約体プロセスにおける「対話」や各国OHCHR事務所における能力強化等各種プロジェクトを通じた「協力」の重要性が増している。こうした「対話」と「協力」に基づく日本らしい人権外交を、多国間で実施する上で、本拠出は重要な役割を果たしている。

以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本拠出事業は、脱北者等から北朝鮮における人権状況の実態等を聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点からの分析を行う、OHCHR ソウル事務所を含む OHCHR の活動の能力強化を行うもの。本拠出に

より、OHCHR ソウル事務所が、脱北者等から聴取し、収集した北朝鮮における人権状況の実態等に関する情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点から分析し、保存する取組が一層進展し、OHCHR の活動の強化が達成された。また、北朝鮮の人権状況に関する説明責任についての議論にもその知見をもって貢献し、市民社会及び被害者団体等との各種協議等の実施を通じ、ソウルはじめ国際社会において意識啓発が進んだ。

さらに、OHCHR は、本拠出による活動支援も得た上で、評価期間中に以下のような成果を挙げた。

・2023 年の国連総会には、拉致問題を始めとする北朝鮮の人権侵害に関する国連事務総長及び北朝鮮人権状況特別報告者による報告書が提出され、2024 年3月の人権理事会には、北朝鮮の人権状況に関する説明責任に関する北朝鮮人権状況特別報告者による報告書が提出された。

・また、OHCHR は、2023 年に強制失踪及び拉致問題にかかる報告書(英文及び和訳)を公表し、同報告書では、日本人拉致問題にも言及されている。

これらの報告書は、北朝鮮の人権状況の視認性を高め、国際社会における関心を惹起する効果があり、有用である。かかる活動は、拉致問題解決にも資するものである。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

OHCHR による能力強化の取組は、国連総会及び国連人権理事会において採択される北朝鮮人権状況決議に基づいて行われるものであるが、同決議の内容に関する議論に日本は共同提案国として積極的に関与し、同決議が無投票という形で、国際社会における幅広い支持を得て採択されることに向けて貢献してきた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年4月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	3-1(4)のとおり

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間は事業によって異なるが、拠出完了後約半年以内に報告書が提出されることとなっている。

2022 年度拠出分に関し、予算及び支出はともに 263,987 米ドル。

本件拠出金のみの監査は行われていない。OHCHR については、国連の一部として、国連会計検査委員会(BOA)による監査を受けている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

3-1(4)の監査報告において、OHCHR としては、通常予算の効果的かつ効率的な使用に最大限努力を行い、通常予算及び任意拠出金の使途についても、年次報告書や OHCHR マネージメントプラン(OMP)等を通じ明確化していく努力をしている。OMP とは OHCHR のいわゆる事業計画書であり、同プランは2か年の OHCHR の事業内容及びそれに伴う予算措置について、明確性・透明性を確保すべく、テーマ別優先課題を設定するとともに、目標の達成度を評価するための基準を設定している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本件拠出を日本人職員の増強と結び付けることは、1-1(1)の政策目標達成手段として本件拠出が果たす役割との関係でトレードオフとなりかねない。						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
S	s	s	a	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関拠出金
2　拠出先の名称
国連女性機関（UN Women）
3　拠出先の概要
2011 年1月設立。女性のエンパワーメント、ジェンダー平等の達成を目的とする唯一の国連機関。2010 年7月の国連総会において、国連婦人開発基金（UNIFEM）等既存の4機関を統合してジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（略称：国連女性機関（UN Women）、以下「UN Women」という。）を設立。加盟国数は 193 か国。本部はニューヨーク（米国）。駐日事務所あり（東京）。 優先的活動分野は、1　女性のリーダーシップと政治参画、2　女性の経済的エンパワーメント、3　女性に対する暴力の撤廃、4　平和・安全保障・人道支援・災害リスク削減への女性の関与。
4 (1)本件拠出の概要
UN Women の主な役割は、①国・地域レベルでの支援活動の実施、②加盟国におけるジェンダー平等に向けた規範作り、③ジェンダー平等に関する取組における国連機関間の調整であり、本件拠出はこれらの取組の実施及び同機関の運営経費に充てられる。女性の参画の拡大、女性の経済的エンパワーメント、女性に対する暴力撤廃、女性・平和・安全保障、人道支援、災害リスク削減、政策・予算におけるジェンダーへの配慮、グローバルな規範・政策・基準の構築に貢献することを目標とし、日本の重視する人間の安全保障にも合致。さらに、本件拠出は UN Women 日本事務所の維持・運営経費にも充てられており、日本政府のジェンダー平等促進の取組を世界に対して発信する活動に加え、ジェンダー平等実現に向けた日本国民の啓発にも貢献している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　576,694 千円
2023 年：日本の拠出額（コア拠出のみ）：約 4.0 百万ドル【外務省令和4年度補正予算、国際機関連携無償資金協力、令和5年度当初予算を含む合計額ベース（約 21 百万ドル）】（拠出率、拠出順位についてはまだ公表されていない） 2022 年：日本の拠出率（コア拠出のみ）：3.0%（拠出順位：10 位）【外務省令和3年度補正予算、令和4年度当初予算を含む合計額ベース（約 14 百万ドル、拠出順位：11 位）】 参考：フィンランド 13.0%（1 位）、ドイツ 12.4%（2位）、スイス 11.0%（3位） 2021 年：日本の拠出率（コア拠出のみ）：2.3%（拠出順位： 14 位）【外務省令和2年度補正予算、国際機関連携無償資金協力、令和3年度当初予算を含む合計額ベース（約 21 百万ドル、拠出順位：9位）】 参考：フィンランド 11.1%（1位）、スイス 10.7%（2位）、ドイツ 10.3%（3位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局女性参画推進室、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野8　ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標8－1：ジェンダー平等の実現に向けた国際的議論への参画・対外発信」の下に設定された中期目標「国際会議や多国間協議は、女性のエンパワーメントの促進・ジェンダー平等実現のための政策や課題について議論を行う場であると同時に、我が国の取組をアピールする上でも、また、我が国のジェンダー平等の促進に資する国際的な取組を国内向けに発信する上でも重要である。そのような場で、ジェンダー平等の実現に係る国際的議論に引き続き積極的に参画するとともに、我が国が国内外で行っている女性のエンパワーメント促進・ジェンダー平等実現に向けた取組を積極的に発信することにより、我が国のジェンダー分野における国際的なプレゼンス維持・向上を図る。また、国内のジェンダー平等実現に資すると考えられる国際的な取組については、関係省庁と連携しつつ国内向けにも積極的に発信していく」及び「測定指標8－2「女性・平和・安全保障(WPS)行動計画」に資する政策の推進」の下に設定された中期目標「国際機関や実施団体等と連携し、また、国内においては市民社会や有識者等と協力することによって、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図る」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 157～163 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
UN Women はジェンダー分野を専門とする唯一の国連機関。世界中でジェンダー平等及び女性・女児のエンパワーメントに向けた規範、政策、プログラム等の企画立案を政府や市民社会と協力して実施する他、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール5（ジェンダー平等）の実現に向け、国連機関間におけるジェンダー平等の取組を主導・調整している。その取組の支援は、上記1－1(1)の目標達成に向け、日本政府の国内外のジェンダー課題への対応方針に一貫性を持たせ、同分野における日本政府のリーダーシップを国際社会に示す上で不可欠。日本は人間の安全保障の理念を踏まえ「誰一人取り残さない」支援を重視しているが、UN Women は日本大使館がない又は退避中等その活動が困難な国でも事業を実施しており、日本による直接的な二国間支援が困難な国ではそれを補完する役割を果たすため、日本の政策実現に貢献。 本拠出を通じた男女共同参画社会の実現は、2023 年に改定された ODA の基本方針である「開発協力大綱」（2023年6月閣議決定）とも一致。「第5次男女共同参画基本計画」（2020 年 12 月閣議決定）においても、UN Women との連携強化を積極的に図ることを明記。また、岸田政権は「女性の経済的自立」を政権の主要政策「新しい資本主義」の中核に位置づけている。2022 年9月、ニューヨーク（米国）で UN Women が開催した「HeForShe サミット」に参加した岸田総理大臣は、UN Women との連携を一層強化すると述べた。下記1－3及び1－4の取組等を通じて UN Women との連携が引き続き強化されている。 2023 年9月に就任した上川陽子外務大臣は、女性・平和・安全保障（WPS）アジェンダを外交の優先事項として積極的に推進。2024 年1月には、組織横断的な連携を目的として、外務省内にWPSタスクフォースを立ち上げ、あらゆる機会で WPS の推進について言及した。一例として、令和5年版の外交青書における WPS の言及箇所は4箇所であったが、令和6年版では 68 箇所に急増。また、日本政府が WPS を大変重視していることの証左として、日本の予算の基礎となる「骨太の方針 2023」に WPS が初めて取り上げられた。 WPS は UN Women が取り組む4つの重点分野のうちの一つであり、UN Women は安保理において WPS の世界的な取組状況について報告する役割を担っているほか、WPS 推進に係る国連加盟国間のネットワークである「WPS フォーカルポイント・ネットワーク」の事務局も務めるなど、国連における WPS 推進の中枢となる機関。上川大臣は就任直後の国連ハイレベルウィーク中にニューヨークで行われた同ネットワークのハイレベルイベントへ参加し、WPS を進め

るための日本国内の体制づくりが進んでいることを紹介した。また、2024 年３月に日本がニューヨークで開催した「WPS＋イノベーション～国連の現場から～」シンポジウムでは、上川大臣と共に、バフース事務局長が出席。上川大臣は WPS の実現に実効性をもたせるため、UN Women を含む国連との連携の重要性を強調した。上川大臣は同日に、石川祥子政策・プログラム・政府間調整局次長を含む国連職員らと WPS に関する意見交換会を実施。WPS に資する支援の在り方、人間の安全保障の考えに則りつつ、日本と国連機関との更なる連携の可能性について議論した。WPS 推進において主導的役割を果たす同機関との連携は、日本が WPS 分野で国際社会へ貢献する上で不可欠である。

日本が WPS 分野、ジェンダー分野で国際社会へ貢献する上で、UN Women による協力が重要な役割を担った例は枚挙にいとまがない。2023 年５月の広島サミット首脳コミュニケでは WPS アジェンダの前進へのコミットも示され、G7 ファクトシートでは本拠出が G7メンバーの行動の具体例として言及された。また、日本は WPS アジェンダの履行に関する行動計画を策定してきており、本拠出は、同年４月に改訂した第３次行動計画（2023－2028）の具体的な取組に資するもの。2023 年３月 G7議長国首脳として岸田総理大臣は、G7 の首脳に対してジェンダー平等に関する提言を行う外部諮問機関であるジェンダー平等アドバイザリー評議会（GEAC）を招集、UN Women のマキシム・ウィナト東・南部アフリカ地域事務所長が世界から招集された 14 人のうちの１名として参加した。GEAC は同年 12 月、最終報告書を岸田総理大臣へ提出するために来日。G7広島サミットフォローアップとして開催され、上野通子内閣総理大臣補佐官及び上川外務大臣が登壇した「GEAC 報告書発表シンポジウム」では、ウィナト地域事務所長が GEAC の最終報告書を構成する4つの柱である「データ」に関し発表を行うなど、UN Women は GEAC 報告書へも大きな貢献をしている。また、GEAC 最終報告書提出の際に同時に開催されたパネルディスカッションにおいて辻清人外務副大臣が日本の WPS 行動計画の特徴について説明（代読）した後、ウィナト地域事務所長が登壇し、WPS を踏まえた紛争や災害対応について活発な議論を行うことで、日本の行動計画の特徴や有用性を認めた。ウィナト所長は 2023 年５月と 12 月で合計５社（NHK、朝日、毎日、時事、日経）のメディアインタビューに答え、WPS やジェンダー平等達成に向けた取組の重要性に言及し、日本国内で WPS やジェンダー平等について啓発する上でも重要な役割を果たした。

さらに、UN Women が事務局を担う国連女性の地位委員会（CSW）を含む政府間フォーラム等は、ジェンダー平等の実現に係る国際的議論の場であり、日本が国内外で行う取組をアピールする上でも重要。2024 年３月の CSW では、加藤鮎子内閣府特命担当大臣（男女共同参画）がジェンダーの視点からの貧困撲滅、機構強化、資金動員によるジェンダー平等達成と女性・女児のエンパワーメントの加速に向けた日本の取組について発信。

加えて、日本政府の最重要課題の 1 つであるジェンダー平等と女性のエンパワーメントを国内外で実現するための取組の一貫である国際女性会議 WAW!に関しては、2022 年 12 月に岸田総理大臣が開会挨拶で新しい資本主義の推進に向けたジェンダー主流化の重要性を強調した他、バフース UN Women 事務局長が基調講演し、コロナ禍で女性たちが受けた影響やジェンダー平等の実現に至るまでの諸課題と、それらを乗り越える道筋を示す等、同会議の意義や効果の向上に大きく貢献した。ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメントの分野で日本が国際社会の議論に貢献する上で、UN Women の人的資本や取組が非常に重要な役割を果たしている。

本拠出の一部を充当している日本事務所は、令和４年度行政事業レビュー公開プロセスでの有識者の意見も踏まえ、１－４や２－３のとおり、これまで実施してきた日本の民間企業、大学、地方自治体等との連携や国内向けの広報・アウトリーチ活動を一層強化し、日本国民向けの啓発活動を積極的に展開しており、日本国内のジェンダー平等の推進にも寄与。内閣府や経済産業省とも UN Women が実施するアンステレオタイプ・アライアンス等、国内のジェンダー平等の実現に向けた取組で連携。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UN Women の設立以来、最高意思決定機関である執行理事会（41 か国で構成）の理事国に継続して選出されており、2022 年５月には５選（任期 2023 年１月～2025 年 12 月）を果たしている。さらに、UN Women へのドナー国上位 25 カ国のみが招待されるドナー会合にも 2020 年の開始以降、日本は毎年参加し、執行理事会と併せ、同機関

の意思決定プロセスに日本の意向を反映できる地位を維持している。なお、日本事務所と日本政府との間で随時意見交換する機会を設けており、日本事務所を通じ日本側の意向がその都度遅滞なく UN Women 本部に伝達されるように努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年9月、米国を訪問していた森まさこ総理補佐官がバフース事務局長と会談し、UN Women との連携について議論し、UN Women が実施する「HeForShe キャンペーン」や国際女性会議 WAW!等の成功に向けて引き続き協力することを確認した。また、同月、岸田総理大臣が UN Women 主催の「HeForShe サミット」に参加し、男女平等促進に取り組む男性の政府首脳として、安倍総理大臣に続き「HeForShe チャンピオン」に就任（2022 年から 2025 年末までの任期）。サミット会場内でバフース事務局長とも意見交換した。同年 12 月、閣僚級招へい事業により訪日したバフース事務局長が国際女性会議WAW!2022に参加し、林外務大臣、小倉内閣府特命担当大臣（男女共同参画）を表敬した他、女性活躍を国際的に推進する議員連盟とも意見交換を実施。林外務大臣表敬では、日本と UN Women で引き続き連携し、女性活躍のための取組をさらに推進していくことで一致した。

2023 年5月、GEAC のメンバーとして訪日したウィナト東・南アフリカ地域事務所長は、他のメンバーと共に GEAC を代表して岸田総理大臣表敬に参加した。岸田総理大臣は、UN Women が推進する HeForShe への総理自身のチャンピオン就任といった取組を紹介しつつ、G7のプロセスを通じてジェンダー平等に向けた取組を更に進めたいと述べた。さらにウィナト地域事務所長は髙木外務大臣政務官に表敬し、日本の拠出金に対する謝意と今後の一層の連携・協力への期待を述べた。同月、ベルギー国政府及び UN Women が共催した UN Women ドナー会合に出席した髙木外務大臣政務官は会合にて UN Women との連携を重視する姿勢を示すとともに、個別にバフース事務局長と会談し、日 UN Women 間の連携強化を確認した。1－1（2）のとおり、ウィナト所長は 12 月にも来日した。

2023 年9月に就任した上川外務大臣は、同月に UN Women が事務局を務める WPS フォーカルポイントネットワーク・ハイレベルイベントへ出席し、自身が率先して推進してきた WPS の国内での体制作りが進んでいることを紹介。また、2024 年4月のコートジボワール訪問中に、UN Women の令和5年度補正予算事業のプロジェクト開始を発表する式典に上川大臣が出席し、WPS の視点に基づく事業であることを紹介した。

2024 年5月、政策協議のために来日したカーシー・マディ事務局次長は、上川外務大臣へ表敬訪問を行った。マディ事務局次長は、上川大臣が行ってきた政治的及び財政的な貢献への謝辞を述べ、さらに日本は WPS においてリーダーであり見本となる国であると述べた。上川大臣は、人道支援から平和構築まで全てのフェーズにおいて WPS の視点を生かした支援をする中で女性のエンパワーメントにも取り組んでいきたいと考えおり、UN Women は WPS の分野で数多くのプロジェクトを実施し実績を上げていると承知していること、フォーカルポイント・ネットワークの事務局でもあり、WPS の実効性を上げるためにも欠かせない機関であることを踏まえ、引き続き UN Women と連携をしたい旨表明した。同月、UN Women との定例の政策協議を初の対面・オンラインのハイブリッドで実施。2023 年 12 月と 2024 年2月にそれぞれ就任したマディ事務局次長とグンボンズバンダ事務局次長を先方ヘッド、日本側ヘッドの松尾総合外交政策局参事官とし、WPS 分野を始めとするジェンダー平等達成のための取組での更なる連携を確認した。また、日本事務所が国内のあらゆる関係者と更に連携を深めることができるよう、UN Women 側へ要請した。UN Women からは、支援に対し謝辞があった他、災害リスク軽減を含めた日本の WPS の運用に対し、紛争予防、ひいては人間の安全保障の考え方と紐付く日本らしい政策であると、日本の取組を評価した。政策協議のため来日したマディ事務局次長は、河邉総合外交政策局長及び日下部国際協力局審議官とそれぞれ会談を行い、日本のジェンダー、開発、及び緊急人道支援の外交政策について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

評価期間中、本拠出の一部を充当している日本事務所は日本関係者と連携し以下の取組を実施し効果を挙げた。

（企業）

・令和5年度の日本補正予算において、日系企業辻プラスチックから UN Women ニジェール国事務所が太陽エネルギーキットを調達する案件が実現。自然災害や気候変動の影響を受けるニジェールの女性と女児の生活向上と保護を支援することを目的としたパートナーシップである。

・2024 年第一四半期において UN Women はモザンビークとコートジボワールにて NEC XON（NEC の子会社）とパートナーシップを結び、NEC から電子バウチャー・ソリューションを調達。非接触型 IC カードによる電子バウチャーを利用する IT ソリューションを活用することで、IDP は自分たちのために用意された支援物資（食料品、非食料品）を利用することができ、紙ベースのシステムにありがちな、物資が実際に IDP に届かないという問題を回避することを目的としている。また、コートジボワールでの同社の協力について、同地を訪問中の上川大臣は、プロジェクト開始式典へ参加した際に日本企業の取組であるとして紹介した（１－３参照）。

・国連グローバル・コンパクトと UNIFEM（現 UN Women）が共同作成した、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付ける事が期待される「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」に、2023 年に新規に署名した日本企業は 16 社、2024 年4月時点での日本企業の署名総数は 319 社。WEPs の日本国内での推進については、国連グローバルコンパクトネットワークジャパン（UNGCNJ）とも引き続き連携をしており、2023 年7月 25 日には前所長が UNGCNJ が主催する WEPs 分科会で講演。講演では、日本と他の G7諸国の企業におけるジェンダー平等推進状況の比較や好事例、企業がジェンダー平等を推進していく利点などについて話した。日本国内での周知、推進については、NGO とも連携。年2回、UN Women 日本事務所、UN Women 日本協会、UNGCNJ、BPW（日本 BPW 連合会）が参加して、意見交換を実施している。さらに WEPs の拡大は日本企業ひいては日本でのジェンダー平等の前進につながると考え、UN Women 日本事務所は経団連に WEPs の重要性について説明し、結果、経団連は 2024 年2月に WEPs へ署名。その後経団連企業にも WEPs 署名や WEPs のツールの使用を促している。

・アンステレオタイプアライアンス(UA)は、現在、9社と2つの同盟で活発な活動を展開している。2024 年3月6日には国際女性デーを記念して、UN Women 日本事務所が国連大学のスペースで、「ジェンダー平等とダイバーシティを考える～取り組みを拡大・加速化するには～」を開催。企業 50 社から DE＆I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）、広報、マーケティング、人事、ESG、SDGs 推進などの担当者が集まり、日本での取組をどう加速させていくか議論した。また、同年5月には、訪日中のマディ事務局次長は、UA 日本支部及び DE＆I に取り組む日本企業の担当者とジェンダー平等や DE＆I 推進に関する意見交換を行った。

・日本事務所の働きかけで、2022 年9月、出木場リクルート・ホールディングス CEO が岸田総理大臣と共に HeForShe チャンピオンに就任した。官民揃って就任した国は日本のみで、任期は 2025 年末まで。日本国内でも関心喚起で連携していく方向性を確認し、現在内容について定期的に協議している。2024 年5月のマディ事務局次長来日の際にも、同社と懇談を行っている。

（NGO）

・2023 年8月 30 日、UN Women 日本事務所とプラン・インターナショナル・ジャパンは「未来の女性リーダー育成ワークショップ」を共催し、高校生を含む若者 30 名が参加。三浦まり上智大学教授、おのみずき世田谷区議、山口かおる新宿区議とのトークセッションを実施。

（地方自治体）

・UN Women が事務所を置く文京区との連携は年々深化。特に 2023 年 11 月 25 日から開催された暴力撤廃の 16 日間のキャンペーンには、文京区議らも啓発に参加。警視庁のマスコットキャラクター「ピーポくん」も出動し、日本事務所長と共に暴力撤廃を呼びかけた。また、シビックセンター内のスペースでポスター展示を実施。事務所の入る文京シビックセンターが、女性や少女に対する暴力のない明るい未来を象徴するオレンジ色にライトアップされた。

・2024 年3月、福岡日本事務所長が国際女性デーに関するシンポジウムを文京区と共催し「世界から見るジェンダー

平等と UN Women 日本事務所の取り組み」について講演。成澤文京区長は今後も引き続き UN Women と連携して男女共同参画を進めたいと強調。また、UN Women の HeForShe チャンピオンである出木場リクルート・ホールディングス CEO もスピーカーとしてイベントに協力。また、2024 年5月に訪日したマディ事務局次長は、文京区長を表敬訪問し、両者の更なる連携を確認した。

（教育機関）

・青山学院大、関西学院大、順天堂大、早稲田大等で合計約 450 名の学生へ向け講演を多数実施。

・特に、アジア地域で WPS を担当するノルール・ラシド アジア太平洋地域事務所ガバナンス・平和・安全保障アドバイザーは、2024 年5月に早稲田大学で特別講義を行い、世界におけるジェンダー問題の現状等について紹介した。

（その他）

・上川陽子衆議院議員（現外務大臣）を会長とする WPS 議会人ネット JAPAN が 2022 年 10 月に結成され、2023 年4月には岸田総理大臣、2022 年 11 月及び 2023 年4月には林外務大臣に表敬し提言を手交。2023 年9月の上川外務大臣就任後は、本2月に議会人ネットから表敬訪問を受けるなど、WPS を推進する動きが高まってきている。UN Women による WPS への取組強化が求められている中、2024 年5月に来日したマディ事務局次長は、議会人ネットと懇談し、如何に WPS を推進していくかについて意見交換を行った。また、女性活躍を国際的に推進する議員連盟とも別途意見交換を行い、女性のエンパワーメントに関して幅広く議論した。

・マディ事務局次長は 2024 年5月に東京都内で NHK の取材に応じ、ガザ地区の状況について説明した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UN Women は、2－1（2）のとおり実績を上げており、ジェンダー分野における日本政府のリーダーシップを国際社会に示し、かつ国内向けにも発信する上で重要な役割を果たしてきた。WPS アジェンダの推進を中心とした1－1（1）に記載の日本の外交目標を達成するため、国連機関の中で WPS 推進のため主導的な役割を果たす・実行する UN Women との連携が不可欠である。

政策面では、WPS に向けた各国の取組や好事例を紹介し、関心国に広く共有することを目的とした WPS フォーカルポイント・ネットワークの事務局を担うと同時に、国連安全保障理事会の非公式専門家グループの事務局として WPS について報告している。日本は、上川外務大臣が就任直後の 2023 年9月に、WPS フォーカルポイントネットワーク・ハイレベルイベントへ出席し、日本の WPS 行動計画の特色でも有る災害対応、防災、減災の分野で WPS アジェンダを組み込むことの重要性、また自然災害の多いアジア、特に ASEAN 諸国において WPS アジェンダを推進に向けて連携していくことを国際社会へ向けて強調することができた。また、バフース事務局長は 2024 年3月、上川外務大臣が牽引する「WPS＋イノベーション」に登壇し、国連における WPS の取組を紹介するなど、日本の WPS に関するアドボカシーにも貢献した。

同時に、2－3の通り、各地の地域事務所・国事務所で数々の WPS に関するプロジェクトを実施。日本は令和5年度補正予算を拠出し、ウクライナ、中東をはじめ、アジア、アフリカ、中南米等幅広い地域で WPS に関するプロジェクトを実施。紛争や災害によって影響を受けやすい女性・女児への支援を行い、日本が各国からの信頼を勝ち得ることに大きく寄与している。本評価期間中も日本が拠出し UN Women と協力して実施するプロジェクトのローンチイベントに参加したドゴ・コートジボワール国民統合・連帯・貧困削減大臣が日本の支援に謝意を表明した他、コルティソ・パナマ大統領やスリランカのサブリー・スリランカ外務大臣から、ジェンダー分野における日本の支援に謝意が表明されている。

これまで、2022 年9月に UN Women のキャンペーンである HeForShe チャンピオンへの岸田総理大臣の選出、同年12 月の国際女性会議 WAW!へのバフース事務局長の登壇、2023 年 G7広島サミットでのジェンダー平等アドバイザリ

一評議会（GEAC）による政策提言など、UN Women との協力が効果的に機能し、ジェンダー平等及び女性・女児のエンパワーメントへの日本の取組が国際社会で可視化された。

日本としても3－2（3）のとおり、UN Women の案件実施に助言を与え、評価期間中の残余金の削減に見られるように同機関の効率的な案件実施に寄与したり、1－3のとおりの働きかけを行ったりすることを通じ、UN Women の活動を側面支援した。

また、中期目標の国内のジェンダー平等実現に資すると考えられる国際的な取組の国内向け発信に関しては、令和4年度外務省行政事業レビュー公開プロセスの結果を受け、1－4のとおり、同機関日本事務所の多方面にわたるアウトリーチを強化し、成果を拡大させたことは高く評価できる。さらに、この行政事業レビューの結果に関しては、3－2（3）のとおり、UN Women の本部レベルでも日本国内での広報活動等につき、真剣な検討が進んでいる。

さらに、2022 年 10 月、UN Women は、機関間常設委員会（Inter-Agency Standing Committee=IASC）に加盟し、人道支援にジェンダーの視点を確保し、危機下の状況で脆弱な立場に置かれた女性達に対する支援を積極的に実施。こうした人道危機下で UN Women が機動的に対応するに当たり、日本を含む各国からのコア拠出が活用されており、日本の UN Women に対する拠出が途上国の人間の安全保障に貢献していると評価できる。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、本評価期間中において外交政策目標達成に向けて極めて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UN Women は、4年ごとにその活動の指針となる戦略計画を立てており、2022 年からは「戦略計画（2022-2025）」に基づいて活動している。持続可能な開発目標（SDGs）の 2030 年のゴールを見据え、3つのマンデート（①加盟国におけるジェンダー平等に向けた規範作り、②国連機関間の調整、③国・地域レベルでの支援活動の実施）の下、4つの重点分野と7つの活動及び成果目標を掲げている。重点分野は、①女性のリーダーシップと政治参画、②女性の経済的エンパワーメント、③女性に対する暴力の撤廃、④平和・安全保障・人道支援・災害リスク削減への女性の関与。活動及び成果目標は、①国際規範、ジェンダー平等を志向する法律、政策、機関の強化、②ジェンダー平等のための資金調達、③男性及び男児のエンゲージメントを含めた、ポジディブな社会規範、④サービス、財、資源への女性の平等なアクセス、⑤女性の声、リーダーシップ、行為主体性、⑥ジェンダーに基づいた統計、性別別データ、情報の作成、分析、利用、⑦ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのための国連システムの調整。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

上記2－1（1）の戦略目標（「戦略計画（2022-2025）」）に関し、2023 年の UN Women の主要な成果は次の通り。

① 活動目標①については、全体の達成率 129%。国連総会等の決議の 79%（目標値の 54%を大幅に超過）がジェンダーに基づく視点を統合するに至り、国連安保理決議の 55%が WPS について言及した。同機関の支援により、141 本のジェンダーに配慮した政策、戦略及び計画が採択、91 本の法律が採択、改定、又はジェンダー平等を前進させるため廃止となった。

② 活動目標②については、全体の達成率 113%。財務面での法制度及び政策におけるジェンダー主流化に向け、236 のパートナー団体の能力強化を実施した他、23 の国のジェンダー平等に資する予算増額に貢献。

③ 活動目標③については、全体の達成率は 150%。同機関は、多様なパートナーと共に、262 のプログラムを通じ社会的規範の変化を起こす支援を行った。また、中東の複数国で「男女及びジェンダー平等プログラム」を実施し、150,102 名を対象に、男性がコミュニティで差別的な態度を取ることを減らすことに成功した。

④ 活動目標④については、全体の達成率は 136%。58 カ国(目標達成)、2,501 の政府機関、企業、市民団体の能力強化により、女性及び女児が必要なモノやサービスを享受。37 カ国と協力し(目標達成)、社会保護、サービス、財、資源への女性の平等なアクセスと利用を促進するための多部門的なシステム、戦略、プログラムを実施した。

⑤ 活動目標⑤については、全体の達成率は 130%。同機関の支援により、125,000 人以上(2023 年比 45%増加)の女性及び女児の公的生活への参画及び意思決定をする能力を強化した。48 か国の約 6,000 の市民団体に能力開発、約 5,000(2023 年比 40%増加)の対話やプラットフォームを支援し、市民社会の意義ある参画を促した。

⑥ 活動目標⑥については、全体の達成率は 91%(2023 年比＋7%)。同機関は、国家計画 19 本のジェンダーに関するデータや統計の主流化に貢献し、63 カ国がジェンダー統計・分析・政策関連調査を使用して、政策決定層に働きかけるようになった。

⑦ 活動目標⑦については、全体の達成率は 97%(2023 年比＋10%)。同機関は、国連持続可能な開発協力枠組(UNSDCF)のプロセスでジェンダーの視点の統合を支援し、2022 年に UNSDCF を策定した国連カントリーチームの 61%がジェンダー平等に特化した成果目標を含めた。

WPS 分野に関しては、90 カ国以上で活動し、100 を超える女性・平和・安全保障に関する国家行動計画の策定及び履行に貢献。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本は UN Women との連携を強化し、同機関を通じてウクライナやアフガニスタンを始めとするアフリカ、中東、アジア、東欧、中米地域において、紛争や災害等で経済的・社会的影響を受けた女性達の緊急支援や生計手段の確保などに必要な経費として、補正予算から 20 カ国 13 件、総額 21 億円以上を UN Women に拠出(含む連携無償)。補正予算からの支援の一例として、パキスタンでは 2023 年3月から 2024 年1月までに 18,031 人が女性支援センターを利用、1,446 の暴力被害防止及び被害者保護にかかる研修を実施、4,064 人の男性や少年、コミュニティ主導者に対しジェンダー研修を実施、20,000 人の女性の身分証明手続を支援した。

日本拠出案件については、国連代表部を始めとする我が方在外公館から随時働きかけ行っているほか、UN Women との政策協議においても、ビジビリティの確保に努めるよう申し入れている。こうした働きかけの結果、UN Women の各国事務所や地域事務所において、ビジビリティを確保するための様々な工夫が行われている。一例として、令和5年度に実施したポーランド、スロバキア、ジョージアでの案件では、各 UN Women 国事務所が発出したプレスリリースに、それぞれの在外公館の大使が挨拶を掲載。スロバキア大使館では、それをスロバキア語に翻訳しウェブサイト等で発信するなど、在外公館と国事務所が協力して案件のビジビリティを高める好循環が生まれている。このほかにも日本の支援に関する記事を日本語と英語を中心に数多く発信。評価期間外ではあるが、2023 年5月下旬に日本への支援について集中的に発信する「Japan Recognition Week」にて、82 本の記事が紹介された。

日本事務所のソーシャルメディアでは、日本政府拠出のプロジェクトの紹介を始め、ジェンダー平等に関するアドボカシー、UN Women 親善大使のメッセージ等を広く発信。一例として、評価期間中に日本事務所フェイスブックで日本政府拠出案件への言及は 23 件見られた。フォロワー数は 2024 年 4 月現在、5,032 人(フェイスブック、3.4%)。4,702(インスタグラム、3.4%増)、8,403 人(X(旧 Twitter)、前年比 7.7%増)と、着実に増えている。また、日・UN Women パートナーシップに関する冊子、日本事務所外観へのポスター掲出等でも日本の支援を紹介している。日本事務所は1－4の多方面との連携の他に、国連ウィメン協会とも連携。同協会が 2024 年3月5日にウクライナ支援チャリティランチコンサートを開催した際、日本事務所長がウクライナで展開する日本政府拠出事業などについて出席者に紹介。日本の国際的な支援を、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関心のある層へ、コンサートというやわらかい場で紹介することができた。 1－5にも記載のとおり、本評価期間中も、日本が拠出し UN Women と協力して実施するプロジェクトのローンチイベントに参加したドゴ・コートジボワール国民統合・連帯・貧困削減大臣が日本の支援に謝意を表明し

た他、コルティソ・パナマ大統領や、スリランカのサブリー・スリランカ外務大臣から、ジェンダー分野における日本の支援に謝意が表明されている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2024 年5月 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年5月 （日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2024 年に公表された 2023 年会計報告によれば、同年の UN Women の収入は 619,057 千米ドル、2023 年の繰越額は 79,000 千米ドルである。この剰余金の大部分は、複数年にわたる拠出契約に関連する資金で、2023 年の支出はドナーと合意した年にプログラム活動が実施されるため、将来の年度に決定する。

2023 年の通常財源の任意拠出収入は 108,600 千米ドル(2022 年:219,500 千米ドル)であった。他方で、当該年度の通常拠出金は 164,100 千米ドル(2022 年度:153,300 千米ドル)に増加した。これは、UN Women 戦略計画期間などをカバーすることを目的とした過年度の複数年契約から拠出金が回収されたためである。これらの複数年契約の収入は、契約が締結された年に認識されるはずであった。また、ドナー上位 20 組織・国からの拠出金は 2023 年 456,871 千米ドルであり、2022 年の 440,324 千米ドルから約 3.8%増加しており(日本は9位、単独政府ドナーとして7位)、UN Women の役割や活動の重要性、ジェンダー平等に対する加盟国の取組の活発化の傾向が 2023 年に引き続き見られる。

また、繰越金の使途は、ニーズに基づいて事務局で計画案を作成した上で、事務局長が承認して決定される。フィールドのキャパシティ強化、国連機関間の調整、危機対応への同機関の体制強化及び対象国への投資、同機関国内委員会への予算配分、組織の効率性、モニタリング、透明性の拡充等の優先分野に充てられている。UN Women は、2018 年会計年度まで、当該年度に支払われた拠出金額で収入額を計上し、各種活動も支払いのタイミングに合わせて計画してきたが、2020 年に国連会計監査委員会の提言に基づき、任意拠出金による収入の扱い方の方針を変更し、2019 会計年度の決算から、当該年度に各国政府等から文書によりコミットされた金額をもって、収入額を計上する方式を採用した。これにより、複数年にわたるコミット額も当該年度の収入として計上されている。

国連会計年度 2022 年については、国連会計検査委員会(BOA)が外部監査を実施している。BOA からは 2022 年1月から 12 月に8件の優先的勧告が出され、2023 年8月時点で 18 件の勧告が報告されている。本対応は3－2(1)に記載のとおり。上記外部監査に加え、2024 年 5 月に発行された 2023 年分の内部監査及び調査活動報告書よると、国連内部監査部(OIOS)は 2023 年に UN Women における財政上 の不正行為 64 件の調査を完了。また、UN Women の独立評価監査室(IAS)による内部監査では、UN Women のコーポレートガバナンス、透明度、インテグリティが同年のうちに成熟してきたことが指摘されている。また、同室からの優先度合いの高い及び中程度の指摘事項のうち、2022 年に指摘された 12 本、2021 年に指摘された 31 本、2020 年に指摘された6本、2019 年に指摘された3本に現在引き続き対応している。当該報告書は、日本も理事国を務める執行理事会において確認されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

UN Women は、2024 年4月に 2023 年分の「UN Women 職員、関係機関職員又は第三者による不正行為、犯罪行為の可能性がある事例に対してとられた懲戒処分及びその他の措置に関する国連ウィメン事務局長報告書」を発行。UN Women は不正行為に対する強い対処方針をとっており、事例を公表しつつバフース事務局長が全職員に引き続き透明性の確保や説明責任を果たすことを求めるなど、コンプライアンスを強く意識した対応を行っている。

UN Women は戦略計画、リスク管理及び資源管理を一つの部門が管轄し、効率的な意思決定、透明性、説明責任を担保している。「戦略計画（2022-2025）」規定の、組織効果・効率性の枠組み（OEE）の下、2023 年は 78%の組織効率性の指標を達成した。UN Women は組織のパフォーマンス向上のため、5つのアウトプットを設定している。内容と達成率は以下のとおりで、全ての項目で 2023 年より高い水準で達成している。

① 原則に基づいたパフォーマンスを通じ、説明責任を果たす組織を保証（101%、2023 年と同様）
② パートナーシップと資金調達の推進、効果的な影響力と規模の拡大（94%、2023 年比＋2%）
③ ビジネス変革の推進（93%、2023 年比＋1%）
④ エンパワーメントされた人材の育成、包括的な組織文化の推進（100%、2023 年比+2%）
⑤ 効果的な規範、プログラム、調整の成果、サービス、プロセス（92%、2023 年比+4%）

なお、3－1（4）に記載のとおり、BOA と OIOS による監査が行われている。BOA については 18 件の勧告があったが、2022 年末の時点で実施済みが2件、実施中が 16 件で、これまで2年以上に亘って残った勧告は無く、本勧告は確実に実施されている。また 2023 年に OIOS は、UN Women に対する 73 件の申し立てのうち、64 件の調査勧告報告が完了している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は UN Women との間で過去4回政策協議を実施し（2019 年9月、2020 年 11 月、2022 年2月、2023 年2月）、2024 年は5月に初めて UN Women 本部から政策協議のためミッションが来日し、第5回政策協議を実施。カーシー・マディ事務局次長に対し、日本側から案件の執行管理の徹底、目に見える成果の報告、残余金を可能な限り生じさせない予算編成を要請した。

UN Women は採用・調達・パートナーの選定手続きを簡素化、定期的なモニタリングの強化や職員の能力向上、日本の補正予算によるプロジェクトの流れについての作業手続のマニュアルやチェックリスト作成に加え、政策協議とは別に1年に一度 UN Women 本部と日本事務所が共同で、同機関の地域・国事務所を対象にオンラインセッションも実施してきた。さらに、本報告期間に生じた残余金は、2024 年5月末時点で 79,500 米ドル（前報告期間比 60.9%減）と 2023 年に続き大幅に減少。令和6年度予算に関しては、古本総合外交政策局女性参画推進室長からは福岡日本事務所長及び本部担当局長に対し改めて効果的・適正な執行について申し入れている。

プロジェクトの実行に課題があると見なされた国事務所についても、在外公館や、UN Women 本部・日本事務所を通じて、改善を働きかけると、非常にレスポンスがよく、改善しようとする動きが見られることは評価できる。

なお、令和4年度外務省行政事業レビュー公開プロセスでは、更なる国内向け広報や日本人職員の増強について改善が求められたことから、2022 年9月、ニューヨークにて、古本総合外交政策局女性参画推進室長から UN Women 幹部数名に対して要請した他、2022 年 12 月及び 2023 年2月に市川総合外交政策局長からバフース事務局長に対しても働きかけた。

また、毎年3回開催される執行理事会、UN Women 本部からの監査調査、情勢に変化のあった国に関する協議を始めとする非公式協議の場においても、地域・国毎の事務所における案件実施能力、マネジメント、資金管理、資金調達の向上の必要性について働きかけてきた。

これに対して、2023 年の収入は 619,057 千米ドルであり、同機関では財源の多様化も図っている。

さらに、日本事務所が設置された 2015 年以降、年次報告が毎年日本語でも公表されるようになっており、ドナー国である日本への情報共有は適切になされていると評価できる。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
10	12	11	11	11	0	608

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	1	1	0.67	2	1.33	38

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2024 年5月のマディ事務局長訪問時に政策協議を実施し、松尾総合外交政策局参事官から、日本人ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）任期終了後の正規採用も含む日本人職員増強についての協力を依頼したほか、2024 年3月、ニューヨークにて古本総合外交政策局女性参画推進室長からナシリ UN Women 官房長に対しても、幹部レベルを含む日本人職員増強に対して要請。2023 年に福岡史子日本事務所長が着任。前任者は P5のポジションであったが、福岡所長は D1で、一つ職位が高い。さらに、福岡所長とバフース事務局長とは国連開発計画(UNDP)時代からの旧知の仲であり、福岡氏の日本所長への任命は、UN Women 側の日本との関係強化の意向の表れである。これにより日本人幹部職員（D1以上）は 2023 年から1名増の2名となった。

UN Women は日本事務所のホームページで、過去 11 回にわたり日本人職員紹介の特集記事を掲載、日本人の学生向け講演を評価期間内に7件、合計約 450 人（前年比約 100 人増）を対象に実施。また、JPO 派遣制度募集期間中の 2024 年2月には、日本事務所がオンラインキャリアセミナーを開催し、56 名が参加。今年は現役の JPO2名が登壇し、JPO 制度を含む日本人の UN Women への応募増加に向けて UN Women でのキャリア形成や業務内容について紹介した。

外務省国際機関人事センターが開催した JPO セミナーに、現役 JPO1名が登壇し、「民間企業の経験を生かして国際機関で働く」をテーマに講演を行った。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所拠出金
2　拠出先の名称
紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表（SRSG-SVC）事務所
3　拠出先の概要
紛争下で性的暴力は紛争遂行の手段として組織的に用いられるが、加害者に対する処罰は稀にしか行われていない。紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表（SRSG-SVC）事務所は、関係機関と協力し、紛争影響地域の政府と法執行制度の能力強化によって加害者処罰を促進するとともに、紛争下の性的暴力の防止に尽力することを目標として活動を行い、同分野において指導的な役割を果たしている。本部はニューヨーク（米国）。
4 (1)本件拠出の概要
SRSG-SVC 事務所は、紛争下の性的暴力の撲滅を目指し、中東地域・アフリカ地域を主とする紛争影響国において、政府高官を含む幅広い関係者への働きかけを通じてその国の法・司法・警察制度を性的暴力に配慮したものにする「専門家チーム（Team of Experts）」の活動や、国連の機関横断的なイニシアチブである「紛争関連の性的暴力に対する UN アクション」等を通じ、既存の国連の調整メカニズムを強化しながら関係機関の協力を促進しつつ、司法・警察の能力強化、被害者支援といった各種の事業を実施するとともに、政府と市民社会に政策提言を行っている。また、国連安保理を始めとする国際場裡において、事務総長年次報告書を始めとする紛争下の性的暴力に関する各種の報告及び提言を実施。日本は 2014 年より、同事務所が実施する関連プロジェクトに対して拠出を行い、支援してきているが、紛争下の性的暴力は看過できない問題であるという立場から、同事務所の活動が更に効率的、効果的に実施されるよう、令和2年度より同事務局の運営機能強化につながる本件コア拠出を開始している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　17,160 千円
2022 年：日本の拠出率：7.5%（拠出順位：2位）　参考：米国（1位） 2021 年：日本の拠出率：9.2%（拠出順位：2位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
総合外交政策局 女性参画推進室、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野8　ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標8－2　「女性・平和・安全保障(WPS)

行動計画」に資する政策の推進」の下に設定された中期目標「国際機関や実施団体等と連携し、また、国内においては市民社会や有識者等と協力することによって、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図る」ことを達成するための手段の一つと位置付けている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 161～164 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

紛争下の性的暴力加害者に対する不処罰の終焉を目指す活動は、国際社会における法の支配の定着につながるものであり、安定しかつ予見可能性が高い国際環境の創設にも資する動きであることから、日本にとって望ましい国際秩序の維持発展につながる。2013 年及び 2014 年に国連総会において当時の安倍総理大臣が、「紛争下での性的暴力をなくすため、国際社会の先頭に立ってリードしていく」と発言し、SRSG-SVC 事務所との連携強化を表明した。これを踏まえて 2014 年以降、日本は同事務所に対して、プロジェクトに拠出する形で活動を支援してきている。本拠出は、同事務所の活動が更に効率的、効果的に実施されるよう、本部の運営機能強化を支援するために、令和2年（2020年）度より実施。女性の人権擁護という観点からは、紛争下の性的暴力の生存者に対して償い金の支給等を通じた救済を目指す「紛争関連の性的暴力生存者グローバル基金（GSF）」や、広く女性のエンパワーメントを促進する国連女性機関（UN Women）といった組織も様々な活動を行っているが、上記1－1（1）の目標達成の中で、SRSG-SVC 事務所は WPS アジェンダを構成する1決議である安保理決議 1888 号に基づき国連事務総長から紛争下の性的暴力の防止及び撲滅を目指すとのマンデートを付与され、そのために紛争影響国政府の司法制度等の強化を働きかける等の取組を実施しており、他のいずれの組織によっても代替することはできない。

昨今の国際情勢も踏まえ、紛争下の性的暴力の取組に対する履行強化の必要性が国内外で一層高まりを見せている。2022 年6月及び 2023 年5月の G7首脳会合や 2023 年4月の G7外相会合でも、紛争下の性的暴力の撲滅がコミットされた。2023 年5月の広島サミット首脳コミュニケでは、紛争下の性的暴力の撲滅を含む「女性・平和・安全保障（WPS）」アジェンダの前進もコミットされており、ジェンダー平等に関する G7ファクトシートでは、本拠出が G7メンバーによる取組の好事例として言及されている。G7議長国首脳として岸田総理は、G7の首脳に対してジェンダー平等に関する提言を行う外部諮問機関であるジェンダー平等アドバイザリー評議会を招集。同 12 月に最終報告書が岸田総理へ提出された。ジェンダー主流化の促進に向けての4つの柱の1つに「平和構築」が掲げられ、WPS の完全な実施、女性の権利侵害に対する不処罰と闘い、戦争の武器としてのレイプと性的暴力の防止と根絶にコミットすることが提言された。また、2022 年9月、ニューヨーク（米国）で UN Women が開催した「HeForShe サミット」に参加した岸田総理大臣は、HeForShe チャンピオンとしてのコミットメントの中で、紛争下の性的暴力終焉を掲げ、SRSG-SVC 事務所との連携強化についても明記している。GSF 主催の閣僚級サイドイベントにて、林外務大臣が本事務所に対する拠出金に言及。2022 年 11 月、英国主催の紛争下の性的暴力防止イニシアチブ（PSVI）10 周年記念国際会議において、髙木外務大臣政務官がビデオメッセージで参加し、ウクライナでの性的暴力も踏まえ、日本が法の支配の強化と加害者訴追のための司法の強化を目的とし、同事務所を支援している点を強調した。 また、1－5及び2－1（2）にも記載のとおり、国連安保理会合で本事務所への拠出に関して言及する場面が増えている。

また、日本は安保理決議第 1325 号（女性と平和・安全保障(WPS)の問題を明確に関連づけた初の安保理決議）等の履行に関する行動計画を策定。主な取組の柱のひとつに「性的及びジェンダーに基づく暴力への対応と防止」があり、サバイバー中心的アプローチの推進が明記されている。国内計画であるが国際協力も含まれ、また、司法面と生存者のケアの両面に触れており、まさに SRSG-SVC 事務所の活動と合致する。2023 年4月には第3次行動計画（2023－2028）を公表した。本拠出は、本計画の目標達成のために活動報告のひとつとして寄与する案件である。SRSG-SVC 事務所の機能を強化すべく日本が積極的に支援することは、本課題への支援全般に対する相互補完性を高めるという観点からも適切かつ必要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

SRSG-SVC 事務所と国際連合日本政府代表部は様々なレベルで必要に応じて会合を行い、日本側の考えや意向を伝えているほか、同代表部担当官と同事務所との間で、実施する案件の管理状況や管理のあり方、日本人職員増強についての協議は常日頃からなされており、意思疎通は十分に果たされている。1－3に記載のとおり、主管課の女性参画推進室とも定期的に会合を開いている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年6月、石兼国連日本政府代表部大使がパッテン紛争下の性的暴力国連事務総長特別代表を訪問。石兼大使は同月から共催した国連アクションによる国連本部での紛争下の性的暴力生存者に関する展示に言及し、今後もフィールド、国連安全保障理事会に加え様々な形態で連携することを確認した。

2024 年3月、ブライト官房長他同事務所職員とニューヨーク訪問中の古本総合外交政策局女性参画推進室長が同事務所の事業や予算、日本人職員増強等につき意見交換を実施。2024 年4月、山﨑国連日本政府代表部大使とパッテン特別代表が協議し、これまでの良好な日本とのパートナーシップをさらに向上させるための具体的な取組及び連携や日本人職員増強について働きかけた。

また、評価対象期間中ではないが、過去5年では、2019 年8月にパッテン特別代表が訪日し、河野外務大臣を表敬。紛争下の性的暴力防止に向けた取組について協議を行い、先方からの日本の支援に対する謝意が表明されるとともに、継続的な支援と助言が要請された他、事務レベルでも特別代表との間で意見交換を実施。日本の国連大使（2019 年7月、12 月、2020 年4月、8月）や内閣府 PKO 事務局参事官（2020 年1月）とも対話を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

2022 年 10 月、上川陽子衆議院議員は会長として WPS 議会人ネット JAPAN を発足。紛争下の性的暴力の撲滅を重要な要素として含む WPS アジェンダの実施の促進に取り組む内容を決議としてまとめ、岸田総理大臣や林外務大臣を始めとする関係大臣に手交した。さらに、2023 年4月、同議員連盟は岸田総理大臣や林外務大臣を始めとする関係閣僚を表敬し、WPS に関する提言を手交するとともに、G7議長国や国連安保理非常任理事国を務める日本が、内外にリーダーシップを示すことや、WPS 第3次行動計画を着実に実施することを要請した。

本拠出金は、WPS 第3次行動計画の達成の具体策の一つとして掲げられており、ウクライナ情勢等を背景として日本国内における注目が高まっている WPS アジェンダを推し進め、内外にリーダーシップを示す上でも非常に意義がある。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

SRSG-SVC 事務所は、2－1（2）のとおりの実績を上げており、評価対象期間中において、紛争を抱える国々の政府との協力関係を強化するとともに、紛争下の性的暴力防止に向けた国連機関内の取組を一体化し、紛争影響国等の司法警察機関の捜査・訴追能力を強化した結果、中期目標の「国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進」することの達成に関し、紛争下の性的及びジェンダーに基づく暴力の防止の面で貢献した。最近では 2024 年2月に、イスラエル・パレスチナ情勢を受けて行ったハマスによる性的暴力に関する調査報告書の発表で国際社会の高い関心を集めた。3月 11 日に行われたパッテン特別代表による同報告書に関する安保理会合でも、多くの安保理理事国（米国、英国、フランス、韓国、スロベニア、マルタ、シエラレオネ、ガイアナ）が同報告書を評価し、同事務所や特別代表の活動を支持する発言をした。紛争下の性的暴力は、WPS アジェンダがカバーする課題の中でも重要な一翼を担っており、また、紛争に伴い、紛争下の性的暴力の報告件数も増加し（国連事務総長報告書によると、2023 年の件数は前年比で約 50%増加）、同事務所の重要性、各国政府からのニーズは以前にも増して高まっている。例えば、同事務所は 2022 年のロシアによる侵攻以来、紛争下の性的暴力への対応に関し、ウクライナ政府と協

力関係を結び、被害者保護等の分野で同国を支援している。安保理では紛争下の性的暴力に関する定例の公開討論が毎年開催され、特別代表による報告があるほか、地域情勢に応じて特別代表がブリーファーとして報告を求められる機会が増えている。このような機会に、日本から同事務所への支援について発言している。

本件拠出を通じて、１－１（２）の記載のとおり、林外務大臣や髙木外務大臣政務官を始めとする政府高官から、国際社会におけるジェンダー平等と平和構築に資する施策を日本が積極的に推進する姿勢を対外的に示すことに貢献。日本の本件拠出金は米国に次ぐ2位であり、かつ補正予算を含めた同事務所設立当時からの通算拠出額も、ノルウェー、英国に次ぐ3位（コミットメントを含む。拠出額では日本が1位）。同事務所に対するこうした貢献に鑑みれば、WPS を強く推進し紛争下の性的暴力の防止と撲滅に向けて国際社会の先頭に立ってリードする日本の姿を示せており、日本の取り組むジェンダー平等、女性のエンパワーメント、人権等の普遍的価値を重視する外交を具現化し、国際社会における日本のプレゼンスの維持・向上にも寄与。また、拠出を通じた SRSG-SVC 事務所との連携の深まりにより、関連する種々のフォーラムにおける同事務所との協調した対応も可能になっている。同事務所は、他の機関では実施できない紛争下の性的暴力の撲滅・防止と紛争地域国政府の司法制度等の強化を働きかけるための取組を実施しており、日本が別途拠出している GSF や UN Women を通じた取組と効果的に相互補完するものとなっている。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

SRSG-SVC 事務所は紛争下の性的暴力の問題に取り組むために、既存の国連の調整メカニズムを強化しながら関係する国連機関の協力を促進しつつ、軍、司法関係者を含む政府と市民社会に政策提言を行い、紛争下の性的暴力の解決に指導的な役割を果たすことを目的として、以下のような目標を掲げている。

① 効果的で一貫した訴追によって不処罰の文化を司法と説明責任の文化に変容させること。また、被害が発生しないように性的暴力を予防することに焦点を当てること。

② 持続可能で生存者中心の対応を行うように、各国がオーナーシップとリーダーシップを持つように養成すること。性的暴力の被害を受けた者が、ヘルスケア、精神的支援、法的サービスなどの適切かつ良質でアクセスし易い支援を得られるようにすること。

③ 構造的ジェンダー不平等と差別、貧困、周縁化を含む、紛争下の性的暴力の根本的原因に取り組むこと。

（The Office of the Special Representative of the Secretary-General on Sexual Violence in Conflict (OSRSG-SVC)）

さらに、定量的な目標として、①安保理に提出する国連事務総長年次報告書の作成、②紛争下の性的暴力に関する国別・テーマ別報告書の作成、③諮問委員会への支援回数、④第五委員会への支援回数、⑤安保理へのブリーフィング回数、⑥人権条約体へのブリーフィング回数、⑦国連総会 PKO 特別委員会への支援回数、⑧紛争下の性的暴力の予防及び対応に関する警察及び軍隊へのトレーニング数、⑨紛争下の性的暴力の調査及び訴追に関する司法関係者に対するトレーニング数、⑩女性保護アドバイザーとのワークショップ回数を設けている。2021 年に続き、2022 年は①から⑩全ての項目で目標値を設定。①、②、③、④、⑦、ではいずれも目標回数を達成した。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

SRSG-SVC 事務所は、上記２－１（１）の目標を達成するため、①紛争に起因する性的暴力に関する政府、警察、司法機関関係者に対するトレーニングの実施、②性的暴力撲滅のための戦略の構築、③プログラム実施や資金調達にかかる課題に対処する際の支援や機会の提供、④政府関係者の能力強化を通じて、被害者によるサービスへのアクセスの改善と拡大、⑤被害者の保護と予防の強化を優先分野とし、様々なプロジェクトを実施している。2024 年発行の 2023 年次報告書によると、評価期間中に達成された成果としては、以下のとおり。

① 女性の保護アドバイザーを初めて非ミッションの場、特にウクライナに派遣。地域レベルでは、紛争関連の性的暴力に関する最初の専門家が 2023 年、国際連合アフリカ連合事務所とアフリカの角事務総長特使事務所に派遣された。

② 「紛争関連の性的暴力に対する UN アクション」を通じ、紛争関連の性的暴力被害者及び性的暴力を受けるリスクのある人々に対して、コンゴ民主共和国、ウクライナ、マリにて支援を実施。また、紛争に関連した性的暴力の予防のための枠組と、この取組を支援するための民間部門の関与の機会についてまとめた白書を発表。更に、一般市民の意識を高めるため、国連本部で 2023 年6月 20 日から8月 28 日まで写真展を開催し、推定5万人の来場者を集めた。日本も共催。

③ 専門家チームを通じて、中央アフリカ、コロンビア、コンゴ民主共和国、ギニア、マリ、リビア、ウクライナ等で紛争関連の性的暴力に対する法の支配制度の強化を支援。

④ 日本が拠出しているマリの案件では、2023 年にマリに駐在している国連平和維持軍(MINUSMA)の撤退と治安の悪化によりプロジェクトの進捗に影響が出たため実施期間を延長しており、今後、ディグニティ・キット 1,000 個の配布、150 人の被害者への社会経済的支援、可動式クリニックの更なる稼働、20 人の被害者女性へのピア・サポートのための訓練、更なる啓発活動を実施する予定。

このように、SRSG-SVC 事務所は紛争下の性的暴力の問題に取り組む活動を実施してきているが、本件拠出は、同事務局のマネジメント機能をより強化し、日本の WPS ひいてはジェンダー分野における外交目標を達成する上でも有益であり、日本の外交目標に向けて更なる効果が期待できる。

とりわけ、日本が 2023 年から2年間非常任理事国を務める国連安保理に関連した取組及び成果は以下のとおり。

・2024 年2月に、イスラエル・パレスチナ情勢を受けて行ったハマスによる性的暴力に関する調査報告書の発表で国際社会の高い関心を集めた。3月 11 日に行われたパッテン特別代表による同報告書に関する安保理会合でも、多くの安保理理事国(米国、英国、フランス、韓国、スロベニア、マルタ、シエラレオネ、ガイアナ)が同報告書を評価し、同事務所や特別代表の活動を支持する発言をした。

・同事務所は 2022 年のロシアによる侵攻以来、紛争下の性的暴力への対応に関し、ウクライナ政府と協力関係を結び、被害者保護等の分野で同国を支援している。安保理では紛争下の性的暴力に関する定例の公開討論が毎年開催され、特別代表による報告があるほか、地域情勢に応じて特別代表がブリーファーとして報告を求められる機会が増えている。このような機会に、日本から同事務所への支援について発言している。

紛争下の性的暴力は、WPS アジェンダがカバーする課題の中でも重要な一翼を担っており、また、紛争に伴い、紛争下の性的暴力の報告件数も増加し(国連事務総長報告書によると、2023 年の件数は前年比で約 50%増加)、同事務所の重要性、各国政府からのニーズは以前にも増して高まっている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本は、補正予算のプロセスの節目、および日頃より日本拠出案件における日本のビジビリティ確保を要請。また、日本は、2023 年6月 20 日から同年8月末まで国連本部において紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表事務所(OSRSG-SVC)国連アクションが実施する展示を共催した。本展示は、同機関の活動の紹介・広報と、民間連携も含めた更なる資金調達を目的としたもの。日本が支援国であることを紹介するパネルでは、①紛争関連性的暴力への支援は、女性の人間の安全保障と人権を確保するという日本の優先事項の根幹をなすものであること、②日本は 2014 年以降、国連アクションおよび専門家チームに拠出し継続的に支援していることや、③日本がシエラレオネと共同で作成し、総会においてコンセンサスで採択された、性的暴力の生存者のための司法、救済、支援へのアクセスのための国際協力に関する決議について言及があった。

2023 年7月に、古本総合外交政策局女性参画推進室長はワルジ国連アクションプログラム担当官とオンラインでの意見交換を実施。2024 年3月、日本は約 54 万ドルを補正予算から SRSG-SVC 事務所のプロジェクトに拠出。同プロジェクトの実施を通じて、紛争の影響を受けたスーダンの州におけるジェンダーに基づく暴力と紛争関連性的暴力のリスク軽減と対応強化する。本拠出の一部は、2024 年3月から TA(P3)契約で勤務を開始した元 JPO の人件費の一部に充てられることとなった。日本からの本拠出及び補正予算からの拠出に対し、本事務所が邦人職員の雇用を確保した好例である。

また、先方依頼に基づき、2024 年2月に国連代表部において同事務所専門家チーム、パッテン特別代表、中央アフリカ共和国閣僚と共に、同国における紛争関連性的暴力への司法対応に関するブリーフィングを開催し、日本から同事務所を通じて行った同国への過去の支援について安保理理事国やドナー国に対して紹介する機会を設けたほか、政府関係者の能力強化に関する知見や課題の共有に繋げた。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1 月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年8月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年8月頃(日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
直近の決算報告書は、2022 年の拠出先機関全体の決算である。これによると、同年の SRSG-SVC 事務所の収入は 4,696,499 ドル、支出は 3,968,043 ドルである(収入には各国が当該年に表明したコミットメントの額(複数年分の拠出を含む)が含まれる)。本拠出金を含めたコア予算に対する任意拠出金は使用期限の定めがなく、繰越金は次年度以降の活動に引き継がれ、同事務所のニーズに基づき使途が決定される。日本の 2022 年度の拠出分 177,175 ドルについては、先方の任意拠出金として収入に計上されている。外部監査については、国連会計検査委員会(BOA)が国連事務局全体を対象に監査を実施しているが、SRSG-SVC 事務所に対して問題は指摘されていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
人事や財務管理、意思決定の効率性等を改善する国連事務局の改革取組に準じた改善を実施中。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)		
4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)		
過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)	□ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等)	(参考)

				☑ 拠出先全体		全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	0	0	0.67	0	-0.67	22
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	3
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2023年に続き2024年３月、ニューヨーク訪問中の古本総合外交政策局女性参画推進室長がブライト官房長他同事務所職員に対して、日本人職員増強を働きかけた。2-3にも記載の通り、同事務所に2023年12月まで在席していた元JPOが、2024年３月からTA職員（P3）として引き続き勤務することになり、日本からの拠出が邦人職員増強に貢献する好例となった。評価期間中も日頃から日本政府国連代表部から同事務所に対して働きかけを実施している。これまで日本人職員の活躍は同事務所幹部より高く評価されており、過去に在籍していたJPOとして在籍する別の日本人も、2022年12月にSRSG-SVC事務所と日本の費用折半の契約に切り替わっている。評価期間前には、2018年から２年間、日本人幹部職員が在籍しており、2016年からJPOとして勤務した日本人職員も2019年には正規職員として採用され、2020年まで在籍していた。このように、同事務所は日本人職員の採用、昇進に向けても真摯に取り組んでいると評価できる。

4-2 本件拠出金を基準４の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金拠出金	
2　拠出先の名称	
紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金（GSF）	
3　拠出先の概要	
多くの紛争関連の性的暴力生存者が公的償いを受けられていないことを背景に、生存者に対する償いや救済へのアクセス促進を目的とし、2018 年のノーベル平和賞受賞者であるデニ・ムクウェゲ医師及びナディア・ムラド氏が中心となって創設した基金。2019 年の G7ビアリッツ・サミットの成果文書「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関する G7宣言」にて、本基金の設立が奨励され、同年 10 月に正式に立ち上げられた。事務局はジュネーブ（スイス）。理事会メンバー国は日本、フランス、英国、韓国の4か国。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、基金事務局の機能の維持・運営強化や世界各地の紛争影響国における紛争関連の性的暴力生存者救済のための財政的補償、心理的支援、医療支援などを含む各種事業実施に活用される。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　292,000 千円	
2023 年：日本の拠出額　384,000 千円（注：拠出率、拠出順位についてはまだ公表されていない） 2022 年：日本の拠出額 16%（拠出順位4位） 参考：フランス　35%（1位）、英国　18%（2位）、韓国　17%（3位）、ベルギー　7%（5位） 2021 年：日本の拠出率　27.6%（拠出順位1位） 参考：フランス　26.9%（2位）、韓国　26.3%（3位）、欧州連合（EU）　16%（4位）、英国　3.1%（5位） 2020 年：日本の拠出率　41%（拠出順位1位） 参考：フランス　28%（2位）、ベルギー　16%（3位）、ノルウェー　10%（4位）、韓国　5%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
総合外交政策局女性参画推進室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野8：ジェンダー平等の実現に向けた国際協力の推進」、「測定指標8－2：「女性・平和・安全保障（WPS）

行動計画」に資する政策の推進」の下に設定された中期目標「国際機関や実施団体等と連携し、また、国内においては市民社会や有識者等と協力することによって、国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図る。」ことを達成するための手段の一つと位置付けている。
令和5年度外務省政策評価事前分析表 163～166 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

本基金は、2019 年の G7ビアリッツ・サミットの成果文書「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関する G7 宣言」にて、設立が推奨された。日本は、紛争関連の性的暴力生存者に対する償いや救済へのアクセスの促進を目的とする同基金に拠出を行うことで、本分野において、仏英と共に G7をリードしている。

日本は、紛争関連の性的暴力は看過できない問題との観点から、紛争関連の性的暴力生存者救済プログラムへの財政的、技術的支援を目的に、本基金に拠出している。それを通じて、紛争関連の性的暴力の被害者・生存者救済のための国際的メカニズムの構築及び関連プロジェクトの実施に寄与している。

紛争関連の性的暴力の問題は、2018 年のノーベル平和賞授賞理由となった事実からも明らかなように国際的に注目されており、近年はウクライナ・中東の状況を含め紛争影響国における性的暴力が問題視されるなど、その重要性は益々高まっている。同基金は、理事国のみならず多くの国からの拠出に基づき、中立性をもって紛争関連の性的暴力の問題に多角的に取り組んでいる。また、理事国とも透明性の高いやり取りを行いつつ、業務を遂行している。

日本は、同問題の重要性に鑑みて、基金設立当初から理事会メンバー国として同基金に拠出し、その運営に積極的に関与している。これによって、紛争関連の性的暴力の生存者支援における日本の存在感を一層高め、国際的な女性支援の取組に対する日本の積極的な貢献を国内外に広く発信している。

また、現在、日本は、女性・平和・安全保障（WPS。以下同じ。）を主要外交政策の一環として力強く推進している。WPS は、①女性や女児の保護や救済に取り組みつつ、②女性自身が指導的な立場に立って紛争の予防や復興・平和構築に参画することで、より持続可能な平和に近づくことができるとの考え方であり、紛争関連の性的暴力からの保護、救済が重要な柱の一つである。日本は、2015 年以降、3次にわたり WPS 関連の安保理決議履行を目的とした WPS 行動計画を策定し、現在は、2023 年4月に策定した第3次行動計画の下、紛争関連の性的暴力の防止や被害者・サバイバー中心アプローチを含めた国際社会への貢献を引き続き実施するとともに、バイ・マルチを問わずあらゆる機会を活用して外務大臣を含む様々なレベルで WPS の重要性を発信している。WPS の重要な柱である紛争関連の性的暴力の問題に正面から取り組む同基金への拠出は、同問題において日本が積極的に関与する上で非常に有意義であり、WPS 推進に直結する。2024 年1月には、組織横断的な連携を目的とした外務省内 WPS タスクフォースを立ち上げ、紛争関連の性的暴力の問題を含めた WPS について、外部有識者から成る WPS 評価委員会の評価委員や防衛省をはじめとする他省庁などからのヒアリングを実施しており、WPS 推進に向けて積極的に動いている。

また、日本は、G7・G20 における議論にも積極的に関与している。2023 年4月の G7長野県軽井沢外相会合で発出された G7外相コミュニケでは、紛争及び危機が女性及び女児に与える不均衡な影響に強い懸念とともに、性的及びジェンダーに基づく暴力の撤廃に向けたコミットが表明された。2023 年5月の G7広島首脳コミュニケにおいても、紛争関連の性的暴力を撲滅するための取組の強化及びサバイバー中心のアプローチを用いた被害者・サバイバーに包括的な支援と意義のある参加を提供する重要性がコミットされた。更に G7 広島ファクトシートには、サバイバーを包括的に支援するため、本基金を通じて紛争下の性的暴力に対処するための支援を強化している旨明記された。2023 年9月の G20 ニューデリー首脳コミュニケにおいても、「オンライン及びオフラインの双方で、女性及び女児に対する性的暴行、ハラスメント、差別及び虐待を含むジェンダーに基づく暴力をなくし、ジェンダーに関して安全な職場を確保することにコミットする」との内容が盛り込まれた。また、2023 年 12 月に OECD が発表した G7ジェンダー平等実施報告書において、日本を含めた4か国が本基金に拠出し、ジェンダー平等に寄与している旨明記された。

それに加え、評価期間中ではないが、以下の機会にも本分野の積極的な貢献をアピールした。2022 年９月に国連女性機関（UN Women）がニューヨーク（米国）で開催した「HeForShe サミット」に参加した岸田総理大臣が、ウクライナを始め世界各地で女性や女児たちが紛争下の性的暴力という重大な人権侵害に直面しているとし、日本政府の本基金への貢献や 200 万ユーロの追加拠出の実施につき言及し、本分野での積極的な貢献をアピールした。2022 年 11 月に英国が主催する「紛争下の性的暴力防止イニシアティブ（PSVI）国際会議」においても、髙木外務大臣政務官がビデオ・メッセージで参加し、ウクライナでの性的暴力も踏まえ、紛争下における性的暴力は、今日の国際社会の平和と安全を脅かす重大な犯罪であり、日本は本イニシアティブのチャンピオン国として、関係国と連携しつつ、紛争下の性的暴力を防止するための様々な支援や活動を続けていくとし、その一環として、本基金に対し、これまでに計 600 万ユーロを拠出し、理事会メンバーとして運営に関与している旨述べ、紛争関連の性的暴力生存者支援への日本の貢献につきアピールした。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

理事会メンバー国としての資格は、まずは3年間で 600 万ユーロを拠出する国家に与えられており、現在の理事会メンバー国は、日本、英国、フランス、韓国の4か国。日本は基金の設立当初から理事会メンバーを務めている。

今後も継続して、理事会メンバー国を務めるには、年間 200 万ユーロの拠出を行う必要がある。日本はこれまで開催された全 11 回の理事会（過去1年では 2023 年6月（オンライン形式）及び 12 月（対面形式）、2024 年3月（オンライン形式）に開催）に出席してきており、本基金の運営や活動方針の議論に積極的に関与している。

2023 年 12 月にジュネーブで開催された理事会には対面で参加し、日本のプレゼンスを示すとともに本基金事務局や他の理事会メンバーとの関係強化を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2019 年９月、基金共同創設者であるナディア・ムラド氏が、国連総会出席のため米国を訪問中の安倍総理大臣を表敬した他、同年 10 月、ムクウェゲ医師が訪日し、安倍総理大臣を表敬している。なお、ムクウェゲ医師は、2021 年6月の G7コーンウォール・サミット（菅総理大臣出席）及び 2019 年８月の G7ビアリッツ・サミット（安倍総理大臣出席）においてもプレゼンターとして参加し、新型コロナやジェンダー平等問題について G7首脳への提言の作成に携わっている。

2021 年９月に本基金と日本等が共催した第 76 回国連総会のサイドイベントにて宇都外務副大臣がビデオ・メッセージを発出した。

2022 年９月に本基金と日本等が共催した第 77 回国連総会のサイドイベントにて林外務大臣がビデオ・メッセージにて、日本は、本基金の趣旨に当初より賛同し、今回 200 万ユーロの追加拠出したこと、これまでに計 600 万ユーロを拠出したこと、理事国として、その運営に積極的に関与してきたことを発信し、日本の本分野での取組及び拠出等を通じた本基金との協力・連携の重要性を強調した。

2022 年 12 月に日本政府が開催した国際女性会議 WAW!の分科会において、本基金の共同創設者でありノーベル平和賞受賞者のムクウェゲ医師がオンライン形式で登壇し、紛争関連の性的暴力生存者の社会復帰には医療・心理・経済等の包括的な支援が必要であると述べ、本基金の活動を通じた生存者の自立支援の重要性について述べた。

2023 年３月、G7議長である岸田総理大臣により召集されたジェンダー平等アドバイザリー評議会（GEAC：G7首脳に対してジェンダー平等に関する提言を行う外部諮問機関）の委員としてムクウェゲ医師が参加した。ムクウェゲ医師は、GEAC の定期会合にほぼ毎回参加し、紛争関連の性的暴力撲滅の観点から提言作成に携わった。GEAC の提言（簡易版）は、同年５月に議長の白波瀬国連大学上級副学長により岸田総理大臣に手交され、岸田総理大臣は G7のプロセスを通じてジェンダー平等に向けた取組を更に進めたいと述べ、GEAC によるインプットに感謝を述べた。

2023 年９月、本基金が主催した第 78 回国連総会のサイドイベントに、古本総合外交政策局女性参画推進室長が参加した。

これらに加えて、非公式の場においても、総合外交政策局女性参画推進室長や同室担当が、事務局長や財務責任者と定期的に連絡を取り合い、本基金の運営、各国からの拠出金の支払い状況や予算関連資料の提供を求め、予算管理の透明性につき、随時働きかけを行っている。
1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。
紛争関連の性的暴力の問題も含む WPS 分野においては、WPS 議会人ネット JAPAN が結成され、2022 年 12 月及び 2023 年4月には岸田総理大臣、2022 年 11 月及び 2023 年4月には林外務大臣、2024 年2月には上川外務大臣を表敬の上、提言を手交している。
1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
紛争下において性的暴力が武器として用いられているとの指摘が国際社会で高まっている中で、紛争関連の性的暴力の加害者に対する不処罰の問題がある。一方で紛争関連の性的暴力生存者に対し、関係国政府による償い金の支払や支援が十分でない等の事例がある。そのため、暫定的に生存者に対して、償いや支援を行うとともに、関係者に働きかけ、生存者の賠償へのアクセスを促進し、これを通じ、生存者の経済的自立及び社会復帰を支援することが本基金の目的である。 １－１（２）のとおり、国際社会において、紛争関連の性的暴力に関する問題に対する関心が益々高まっており、生存者支援の必要性が広く認識されてきている。更に現在のウクライナや中東情勢に関して、性的暴力が横行している可能性が国際社会の中で懸念されており、紛争影響国における本件拠出先の活動の重要性は益々高まっていると言える。 本基金は、コンゴ民主共和国、イラク、ウクライナ等でのパイロット事業を通じて、紛争関連の性的暴力生存者 3,000 名以上に対し暫定的救済措置を行うという実績を上げており、中期目標の国際社会においてジェンダー平等と平和構築に資する施策を推進し、国内外におけるジェンダー平等の一層の定着を図るという目標達成に関し、紛争関連の性的暴力生存者支援や生存者の賠償へのアクセス向上促進さらには生存者の経済的自立及びコミュニティや社会復帰の面で大きく貢献し、成果を出している。各事業の裨益者である生存者らは、本基金からの支援により経済的自立を果たし、それが尊厳や自信の回復、コミュニティへの復帰につながっている。 これまで実施されているいずれの事業も、本基金が掲げる生存者中心アプローチを取り入れ、生存者らとともに行う事業の立案・実施を徹底した結果、生存者の満足度が高い事業が実施でき、支援を受けた生存者達からは財政・医療・心理的支援などを含む包括的な支援に対し、高い評価を得ている。 更に国別調査の実施を通じて、生存者を取り巻く状況や国からの賠償状況の把握、問題点の特定、政府への提言を行い、その調査結果を報告書として対外発表することにより、同問題への国際社会の理解促進に寄与し、生存者支援に対する取組の重要性をより多くの人に広げた。その証左として、本基金は、2021～2023 年までの間に、40 の市民社会組織と協力して、25 か国でグローバル賠償研究を開始し、15 の報告書を出版した。 また、外務大臣は、国連ハイレベルウィークに際するニューヨーク訪問や東南アジア、中東訪問、G7 外相会合、G20 外相会合など、二国間・多国間を問わず様々な機会を捉えて、本分野の重要性と日本の貢献を内外に発信している。 それに加え、日本として、理事会における本基金の運営方針や活動についての議論への積極的参画を通じ、本基金の活動を支えている。以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標達成に向けて大きく貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

本基金の活動は、2019 年の設立時に比べ、内容、質ともに、充実度を増してきている。本基金は、紛争に関連した性的暴力生存者へのアクセスを強化するために、紛争影響国での調査や紛争関連の性的暴力生存者らへの包括的支援、啓発活動を積極的に行っている。

紛争関連の性的暴力の生存者に対する償いや救済へのアクセスを促進するために、以下3つの柱を策定し、それに基づいて行動している。

① 紛争関連の性的暴力生存者に対するニーズに沿った暫定的救済措置及び賠償プログラム提供のための行動
② 各国政府や国際社会に対して、国内及び国際的な政策において、紛争関連の性的暴力生存者への救済を優先し、それを実施する責任を求めるための行動
③ ベストプラクティスを特定・創出し、政府やその他の機関が、ジェンダーに配慮した効果的な国家賠償プログラムを実施するための技術支援や知見の共有

具体的な数値目標として、「戦略計画 2021-2023」にて、外部の専門家で構成される戦略諮問委員会及び本基金事務局で事業レビューを各々実施することや支援者及びプロジェクト実施国を増加させることを定めた。また、「戦略計画 2024-2030」にて、暫定的な賠償措置プロジェクトを拡大し、既存のアプローチの質を維持しつつ、より多くの生存者を支援できるよう、現金給付、メンタルヘルスと心理社会的支援、教育、生活支援などの分野で経験を積んだ組織や地域のパートナー、これまでのプロジェクトに関わったスタッフや生存者とともに、プロジェクトを進めるべく、様々なモデルを導入することを目標として掲げた。また、今後は紛争関連の性的暴力の影響によって生まれた子どもたちに関する取組を推進予定。また、2023 年は世界各地の紛争地域において、紛争関連の暴力が発生し、年を追うごとに、紛争に関連した性的暴力の生存者が増加している。GSF は、コンゴ民主共和国、スーダン、コロンビアなどで生存者の声にしっかり耳を傾け、イラク、ギニア、トルコ、東ティモール、ネパール、ナイジェリア、カンボジア、南スーダンの生存者のための暫定的賠償措置プロジェクト（注：暫定的賠償措置とは、非政府組織や市民社会組織など、義務を負わない者が、生存者に提供する癒やしを目的としたプロセスの支援措置。）などを実施した。

なお、現在の GSF の活動拠点は、バングラデシュ、ブルンジ、カンボジア、中央アフリカ共和国、チャド、コロンビア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ギニア、イラク、ケニア、マリ、ミャンマー、ネパール、ナイジェリア、南スーダン、スリランカ、スーダン、シリア、東ティモール、トルコ、ウクライナ、イエメンなどである。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2023 年の GSF の活動の概要は以下のとおり。

・バングラデシュ、ブルンジ、中央アフリカ共和国、チャド、コートジボワール、コンゴ民主共和国、エルサルバドル、グアテマラにおける世界賠償調査
・中央アフリカ共和国、カンボジア、コンゴ民主共和国、ギニア、イラク、南スーダン、ネパール、ナイジェリア、東ティモール、トルコ（シリア人生存者中心）における暫定的賠償措置の提供
・中央アフリカ共和国、コロンビア、コートジボワールにおける国家レベルでの擁護活動
・コンゴ民主共和国、ギニア、イラク、ケニア、ネパール、スーダン、ウガンダ、シリア、ウクライナにおける国際レベルでの擁護活動
・ギニア、ウクライナにおける技術支援

【GSF の目標】
紛争関連の性的暴力生存者のための保証の権利を世界中で実現すること。特に生存者の声に耳を傾け、保証としてのリハビリ、金銭的援助、再発防止が生存者の生活再建の鍵と考え、全面的に支援。

【GSF の特徴】
GSF は各国の生存者と協力し、紛争が継続している間でも、資金調達を行った上で、賠償プログラムを運用。
地方、地域、国際的なレベルで生存者の保証の重要性を政府に提言。

専門知識と技術サポートを政府やその他団体に提供。
また暫定的賠償プロジェクトを行う上で、運営委員会を設立して運営するが、メンバーの少なくとも 40%が紛争関連の性的暴力の生存者であり、当事者の立場を十分に鑑みながら、プロジェクトを進めるのが特徴。残りのメンバーは専門知識と技術サポートに応じて選出される。
【パイロット事業】
・2020 年に開始した各パイロット事業が 2023 年中に完了。
・コンゴ民主共和国では、生存者に対し、財政的補償、心理的支援、医療など包括的な支援を実施した。また、紛争関連の性的暴力の影響によって生まれた子どもの法的認識の働きかけも新たに事業内容に加わった他、ギニアでは、生存者のためのコミュニティセンターの設立準備が進められ、2023 年9月に完成。GSF は暫定的賠償措置に関するギニア・プロジェクトを終了したが、引き続き、政府主導の賠償プログラムを実施するためのアドボカシー活動と技術支援に取り組んでおり、ワークショップなどを実施中。
・イラクでは、2020 年以降、プロジェクトを実施しており、シンジャールに住む 278 名の生存者に暫定的な救済措置が施された。また、国内避難民キャンプに滞在する大人 472 名と子供 216 名に財政的支援を実施するなど、通算 1,000 人以上に救済措置を行った。同プロジェクトは 2024 年4月に完了。
・ウクライナでの紛争関連の性的暴力の犠牲者に対する救済や全面的なケアへのアクセスを確保するため、同国政府関係者と協議を続け、関係者間で MOU を結んだ後、2022 年 12 月から同国で生存者救済のための事業を本格的に開始。事業は、ウクライナ政府関係者、市民グループ、生存者らと支援内容を協議しながら進められており、現在も継続中。
・2023 年1月にはトルコに滞在するシリア難民の紛争関連の性的暴力生存者 520 名に対する支援を開始し、現在も継続中。同プロジェクトの生存者は、「誰かと信頼関係を構築したのは初めて」である旨述べていた。また、12 月にはシリア・グローバル賠償研究立ち上げのため、生存者も含めた会議が実施された。生存者の多くが、プロジェクトの実現を通じて、補償と将来に対する見方が変わったと発言した。
・ナイジェリアでは、350 名の生存者とともに生存者の支援内容につき事業立案のための協議を行い、2023 年5月に正式に事業が開始し、現在も継続中。
【新規事業】
・新規プロジェクトとして、東ティモール及び南スーダンでの活動開始。
・トルコにおいて 800 名の生存者を対象に、暫定的救済措置を実施中。シリアからの生存者のための資金集めにも力を入れている。
・東ティモールとネパールでのプロジェクトが拡大し、それぞれ 450 名と 300 名の生存者を対象に救済措置を実施。東ティモールでは 104 の村においてプロジェクト展開中。
・ジュネーブでは、ウクライナの生存者のための法律草案について議論する重要なイベントを実施。
【国別調査・報告書】
・紛争影響国で紛争関連の性的暴力の生存者の状況及び賠償の機会に関する包括的な国別調査を生存者ネットワーク含む地域・国際パートナーと協力し、評価期間中に 12 か国実施している。調査終了後は、国別調査報告書を英語及び現地の言語でそれぞれまとめ、対外発表をしている。
【啓発活動】
・生存者支援に関する啓発活動のためのイベントを活発に行っており、世界各地で生存者の声を届け、彼らに対する支援の重要性の啓発を続けている。
・評価期間中に、ホームページをリニューアルし、広報活動に注力した結果、50 以上のメディアにその活動が報じられた。また、本基金の SNS フォロワーは累計 11,000、アクセス数は、1 億 5,300 万インプレッションを獲得した。

・評価対象期間中に本基金事務局は、①65 件の事業に参加、②パネリスト及びスピーカーとして 24 件の事業に参加、③共催・提携者として 35 件の事業を支援した。

【各国における活動（詳細）】

・中央アフリカ共和国：中央アフリカ共和国（CAR）の人々は、2002 年以来、武力紛争に巻き込まれている。GSF は 2021 年、グローバル賠償調査を開始し、2023 年、GSF、デニス・ムクウェゲ博士財団、セントラフリーク女性法律家協会（AFJC）の 3 者がパートナーシップ協定を結び、暫定的な賠償活動を開始した。運営委員会の 12 人のメンバーのうち６人が生存者であり、残りのメンバーは市民社会組織、国の機関、国際機関を代表している。運営委員会は、行政賠償プログラムの既知のベストプラクティスに基づき、参加する生存者を特定するプロセスを設計し、様々な訪問を行った。2023 年末までに、プロジェクトに参加する紛争関連性暴力の生存者が 285 人確認された。2023 年６月、バンギでのイベント実施（中央アフリカ共和国大統領同席）の際には、「いつか何が起こったか全世界が知る日が来ると自分に言い聞かせて生き延びた、その日がきた」と生存者が述べた。また、同年８月、GSF は理事会のメンバーであるルース・ルビオ教授と協力し、紛争に関連した性的暴力の生存者のための補償を受ける権利に関するワークショップを実施。

・コロンビア：2023 年、GSF は北カウカと南カウカ渓谷地域において生存者のための支援を始めた。GSF は2つのワークショップを開催し、紛争に関連した性的暴力によって生存者が受けた被害を明らかにし、可能な賠償行動を特定した。その被害は個人的、共同的なものであり、身体的、心理的な影響から困窮に至るまで多岐にわたっていた。

・コンゴ：GSF の活動開始は 2020 年であるが、2023 年には、すべての生存者が最終的な金銭的支払いを受けた。心理的ケアを受けた 634 人のうち 100 人が精神科の診察を受け、27 人が医療を受けた。さらに 78 人が職業訓練を修了した。生存者（マーティン・カレンダ氏：実名）からは、「私の子どもの一人は、レイプの結果生まれた。コミュニティは、レイプによって生まれたこの子を受け入れることができなかった。でも、GSF の活動のおかげで、彼女は保護されるようになり、今では自分の子どもとなった」と述べた。また、集団的な暫定的賠償措置として、生存者はプロジェクト実施地に4つの生存者センターを設立することを選択した。それぞれのセンターでは、場所の選定、土地の購入が行われた。各センターは、特定の活動を提供する。キブスにある3つのセンターの建設は 2023 年に完了し、2024 年に開所する予定である。

・イラク：GSF の活動の作業開始は 2020 年であるが、これまで下記のような成果があった。

生存者の参加者　1,042 人

場所：ニネワ州およびドフク州

生存者と共同で作成された暫定的な賠償措置：金銭的賠償　1,042 件

法的支援：106 人の被災者とその子どもたちが書類を受け取った

心理的支援：156 人の生存者が個人セッションを受け、適切なフォローアップを受けた

教育へのアクセス：被災者 65 人が英語クラスに参加

2023 年、復学を希望しながらも正式な教育へのアクセスに課題を抱えていた 65 人の生存者に、イエズス・ワールドワイド・ラーニングが夏の間、英語の授業を提供した。これをもって、このプロジェクトの個人的な中間的賠償措置の要素は終了した。生存者たちは、2023 年にシンジャールに記念碑を建てるという、集団的な暫定的賠償措置を共同作成した。これはフォーカス・グループ・ディスカッションを通じて決定されたものだが、119 人の生存者がそれぞれの視点、好み、ビジョンを共有した上で記念像の建設を決めた。

・ヤジディ生存者法が採択されて以来、生存者は申し立てをする際の障害や、教育支援や精神的ケアといった約束された形の賠償を受けることの難しさなど、様々な困難に遭遇している。2023 年５月、GSF とナディアズ・イニシアティブは、シンジャールとデュホックで生存者を支援するための共同プロジェクトを開始した。彼らの権利を擁護する。一般的に無視され、補償プロジェクトや活動から排除されてきた男性生存者も、このプロジェクトに参加した。

・ネパール：GSF の活動の作業開始は、2021 年であるが、これまで下記のような成果があった。

プロジェクトの場所

暫定的賠償措置プロジェクト：ルンビニ県とスドゥルパシム県の 5 地区

アドボカシー・プロジェクト：ルンビニ県および全国レベル

フォーカス・グループ・ディスカッションの回数：5 回のディスカッションに 56 人の生存者が参加

2023 年 1 月、カトマンズの被災者、Nagarik Aawaz、その他のパートナーが参加したワークショップで始まった。地理的なアクセスの良さから、ルンビニ県とスドゥルパシム県の5地区がプロジェクトの対象として特定された。同年3月と4月には、被災者とのフォーカス・グループ・ディスカッションと地元関係者との協議が地区で開催された。準備段階で収集された情報をもとに、2024 年には5地区で 300 人の生存者が参加することが期待されている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2023 年9月ギニア（フォレカリア県モリバヤ）において、ギニア性的暴力生存者センターの開所式が開催され、垂井ギニア大使館次席が出席。これは、理事会において日本が、国レベルでのドナーのビジビリティを確保することは重要であると指摘したことに応じて、GSF が日本を含む理事国を招待するにいたったものであり、同基金が日本の求めに応じて速やかにビジビリティ含め各種要請に対応してきていることの一端を象徴するもの。

同開所式には、本基金関係者、9月 28 日事件（以下注）の性的暴力生存者、フォレカリア県副知事（当初ギニア法務大臣が政府を代表して出席）、AVIPA 会長、ギニア人権擁護協会（OGDH）会長、在ギニア仏大使、EU 大使、国連人権高等弁務官事務所ギニア所長、UNFPA ギニア代表が出席（注：「9月 28 日事件」は 2009 年9月 28 日、ダディス・カマラ大尉率いるクーデター暫定政権下において、同大尉の大統領選挙への出馬に反対するために首都コナクリのスタジアムで開催された反政府集会を軍・治安部隊が武力で制圧した事件。これまで確認されているだけで 157 名の死者や多くの女性に対する暴行が発生した。）。

垂井ギニア大使館次席から、9月 28 日事件の性的暴力の犠牲者、AVIPA 及び GSF の尽力に心から敬意を表する旨、性的暴力は決して許されてはならず、今後も日本は犠牲者の努力に寄り添っていきたい旨冒頭挨拶を行った。

本基金関係者から、生存者センター開所は基金としても世界で初めて実現したハードプロジェクトであり日本をはじめ各国の支援に感謝する、今後はギニア政府が中心となり犠牲者に対する本格的な集団・個別補償の実施を求めたい、との発言があった。

また、2023 年9月、本基金は、第 78 回国連総会のサイドイベントとして、「賠償資金調達のための解決策」をテーマにした会合を実施した。ウクライナやアフリカ地域出身の紛争関連の性的暴力の生存者、国連とその加盟国の代表、法律の専門家、市民社会が一堂に会し、国家と国際社会が賠償資金を調達するために利用可能なあらゆるモデルについて検討、議論した。日本政府からも古本女性参画推進室長が参加した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年5月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

直近の決算報告書は、2022 会計年度対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、日本の 2022 年度拠出分 200 万ユーロについては、先方 2022 会計年度の収入として計上されている。

2022 年は、4.7 百万スイスフラン（基金の公式通貨）の残余金が発生している。日本政府から、残余金を作らないことを求めたところ、本基金側から、これはスイス ZEWO（注：スイス所在のアセスメント機関。スイス ZEWO はスイスのチャリティーの基準を設定。これらの基準には、倫理と誠実さ、コーポレート・ガバナンス、資金の効率的な使用、成果、真実かつ公正な会計、透明性、説明責任、募金活動、コミュニケーションなどが含まれている。これらの基準に照らし合わせて慈善団体を監視し、基準を満たした団体には認証を与えている。また同団体は、スイスの寄付、資金調達、慈善団体に関する情報を一般に提供している。）が3～18 か月の準備金を蓄えることを推奨していることに則っており、マネジメント上必要との説明があった。2023 年実施された理事会（日本も理事会メンバーとして意思決定に参画。）において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。

同決算報告書については Echo SA が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書がスイスの法律に従い正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、特段の問題は指摘されていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

本基金は組織としてまだ活動年数が短く、発展途上であり、組織マネジメントを引き続き確立しているところ。一方で、スタッフへのアンケートに基づいた組織改革を行う委員会を結成し、スタッフのストレス管理、メンタルヘルス・サポートなどを行うなど、体制を整えている。

他方で、2023 年 12 月及び 2024 年2月に開催された理事会では、本基金側から、現在所属している理事に関連して以下2つの点から、利益相反規定に関する議論が提起された。第一に、ムクウェゲ財団とナディアズ・イニシアティブという2つの機関が理事会に参加していることである。今後、本基金がこれらに拠出する可能性も排除されない中で、潜在的に利益相反する可能性が提起された。第二に、紛争に関連した性的暴力に取り組む市民社会組織と関係のある理事（賠償の専門家や生存者）が、本基金によるこれらへの資金提供に関連して、利益相反に該当し得る可能性が提起された。上記の問題に関連して、まずは、ムクウェゲ財団とナディア・イニシアティブが保有する常任理事は一度解任し、空席に関しては、透明性のある指名プロセスを経て、選考が行われるべきとの議論がなされた。その後、組織の機能的な運営のため、空席に関して、特別委員会の綿密な検討及び理事国及び理事会メンバーの投票の結果、暫定的に、元々理事会に所属していた常任理事2名が理事職に復帰することとなった。これは、両人が、代替不可能な専門性を有していること、ムクウェゲ財団とナディア・イニシアティブに対する金銭的決定権を有していないことなどから、両人の暫定的復帰のメリットが利益相反リスクよりも上回ると判断したためである。

その他、理事会ではセキュリティ・ポリシーについても共有があった。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は理事会メンバーとして、本基金の運営や活動方針の議論に理事会の内外で積極的に関与している。2023 年 12 月に対面形式で開催された理事会では、予算計画の中でも人件費の配分、コスト、予備費、デリバリーにつき理事国として重視している旨指摘し、今後も継続して効果的な予算計画の実施を求めた。また、非公式の場においても、事務局長や財務責任者と定期的に連絡を取り合い、本基金の運営、各国からの拠出金の支払い状況や予算関連資料の提供を求め、予算管理の透明性につき、随時働きかけを行っている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	55

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	8

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

本基金の重要性に鑑みて、日本人職員採用を重視しており、本基金担当者にはその旨随時伝達している。2024年3月及び4月に、本基金から、Advocacy and Policy Officer for Asia とSenior Advocacy and Policy Officerの公募が出た際は、基金側から日本に通報があり、国際機関人事センターや女性参画推進室SNSなどを活用して、積極的に広報を行った。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

上述のとおり、本基金における日本人職員採用も重要であるが、本基金事務局は職員の50%が紛争影響国出身者となることを目指している。更に、紛争関連の性的暴力生存者を雇用することも視野に入れている。かかる状況下で紛争影響国ではない日本出身者が職員となるのは難しく、職員数を成果目標とすることは適切ではなく、日本としては、基金の運営方針を決定する役割を有する理事会への参画に注力し、事業の成果向上に貢献するよう努めることが肝要である。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
C	c	d	N/A	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合軍縮会議拠出金
2　拠出先の名称
国際連合軍縮部
3　拠出先の概要
国連事務局内の一部局。1982 年の第2回国連軍縮特別総会における勧告により、核軍縮・不拡散の実現、化学・生物兵器を含むその他の大量破壊兵器に関する軍縮レジームの強化等を目的として、国連事務局内に軍縮局が設立され、2007 年に現在の軍縮部へと改編。上級代表室、軍縮会議事務局兼会議支援課、大量破壊兵器課、通常兵器課、情報・アウトリーチ課、地域軍縮課を機構として有している。
4 (1)本件拠出の概要
日本国内で開催される国連軍縮会議を開催するための経費として使用される。国連軍縮会議は、1988 年の第3回国連軍縮特別総会における竹下総理大臣の表明を受けて、1989 年以来、日本政府の協力の下、国内の地方都市で2017 年までほぼ毎年開催されてきた。国連総会やジュネーブ軍縮会議などのように条約交渉や決議採択を行うものではなく、各国政府代表や軍縮の有識者等がテーマに沿った討議を行うもの。本件拠出先である国連軍縮部は、同会議開催のための実質的かつ行政的支援（事務局機能）を提供する。 本件拠出により、日本で開催される国連軍縮会議へのハイレベルの国連関係者等の出席を確保し、議論を充実させることで、国内外の多くの人に軍縮・不拡散の重要性について理解してもらうことを目的とする。
4 (2)　本件拠出の形態　／　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　715 千円
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ：分野別外交」、「施策Ⅱ－1：国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9：軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－1：国際的な核軍縮を追求するための取組」の下に設定された中期目標「核兵器のない世界の実現に向け、国際的な核軍縮を追求するための現実的かつ実践的な

取組を強化する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 165～168 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は、核兵器のない世界の実現に向けて軍縮・不拡散教育を重要視している。軍縮・不拡散をめぐる昨今の厳しい状況において、国連軍縮会議を日本で開催し、より多くの人に軍縮の重要性について理解してもらうことは、軍縮に対する関心を国民に広く浸透させ、意識の高揚を図ることにも繋がる。

また、日本は、唯一の戦争被爆国として、また、国際的な軍縮・不拡散体制の強化を主要な外交課題と捉える立場から、従来より、非核特使・ユース非核特使の委嘱や国連軍縮フェローシップ・プログラムの受入れなど、軍縮・不拡散教育に関する様々な取組を行ってきており、国際連合軍縮会議の開催は、こうした取組と相まって、本分野における国際社会での日本の存在感をより高めることにも繋がる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出は、日本が全額を支出するものであり、その使途にかかる日本の意向（例えば議題設定や登壇者の人選等を含む）の反映は確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年8月、武井俊輔外務副大臣が第 10 回核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議に出席するためニューヨークを訪問し、中満泉軍縮担当上級代表（注：国連軍縮部のトップであり、国連事務次長を兼務）と意見交換を行い、日本の立場について働きかけを行った。

同年9月、中満泉軍縮担当上級代表が訪日した際に、政府関係者との間で、軍縮・不拡散分野における様々な問題について意見交換を行った。

2023 年9月の岸田総理主催の FMCT ハイレベル記念行事への中満軍縮上級代表が参加し、FMCT の即時交渉開始に向け、各国のハイレベルとともに政治的関心を再び集める取組を行った。

同年 10 月には中満軍縮上級代表の石原総理補佐官との会談、2024 年5月には同上級代表の上川外務大臣表敬が行われ、核軍縮における様々な問題について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

国連軍縮会議には、国連関係者・各国の政府高官に加え、日本からも有識者、NGO、メディア関係者等が出席している。同会議は、国内の地方自治体が開催都市として立候補し、外務省が後援して実施されており、これまで被爆地広島・長崎をはじめ、京都、仙台、札幌、秋田、金沢、大阪、横浜、さいたま、新潟、松本、静岡で開催されてきた。会議運営事業者、宿泊施設等が恩恵を受ける機会にもなり、直近では、2017 年 11 月に広島市において第 27 回国連軍縮会議が開催され、2国際機関及び 12 か国から 60 名が参加した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

前回 2017 年 11 月の第 27 回国連軍縮会議（於：広島）においては、国連軍縮担当上級代表の出席を得たほか、国連軍縮部の関与を得たことにより核兵器国・非核兵器国の双方から政府関係者・有識者及び若者が集い、広島の原爆の実相に触れた上で核軍縮・不拡散について自由闊達に議論し、核兵器のない世界の実現という共通の目標に向けて一層協力する必要があることを確認することができ、この会議における議論を、2019 年4-5月に開催された 2020 年 NPT 運用検討会議第3回準備委員会（注：NPT 運用検討会議自体は 2020 年から 2022 年に開催年を変更。）など

の NPT 運用検討プロセス等、2020 年以降の核軍縮に関する国際社会の取組につなげる機運を醸成することができた。 前回会議を開催した 2017 年以降は、事務及び予算面も含めて調整が整う自治体がなかったため、未開催となっているが、日本は、国連軍縮会議の議論をより充実させ、国際社会の軍縮・不拡散の機運を盛り上げる観点から、時宜を得た議題設定や登壇者の人選・招待等の面での協力を国連軍縮部に求め、これに対しては、日本の意向を最大限尊重する形で、議題設定や人選を始めとして全面的に協力が得られており、会議の成功に繋がっている。 国連軍縮会議は、国連総会やジュネーブ軍縮会議などのように条約交渉や決議採択を行うものではなく、各国政府代表や軍縮の有識者等が軍縮・不拡散のテーマに沿った討議を行うものである。その成果は、国連軍縮部ホームページを通じて広く一般に向けて発信されており、日本の軍縮に対する積極的な姿勢を国内外に示し、軍縮に関する国際的な議論を活性化する点で大きな意義を有する。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・国連軍縮会議を開催し、各国政府関係者、国連関係者、有識者等による自由闊達な議論を通じて、軍縮の進展に向けた国際的機運を盛り上げる。同時に、日本が軍縮問題に積極的に貢献する姿勢を示し国際社会における発言力を強化すること、国際社会における軍縮の取組を今後も持続的に主導していくべく若い世代を含む国民の意識高揚を図ることも目標とする。これは軍縮教育を重視する日本にとって重要。 ・これまでの会議で、世界の様々な地域から集った各国政府関係者、国連関係者、有識者及び若者が原爆の実相に触れた上で核軍縮・不拡散について自由闊達に議論し、核兵器のない世界という共通目標に向けて一層協力する必要があることを確認したことは、日本が現実的かつ実践的な核軍縮アプローチとして重視する NPT 運用検討プロセスの強化に加え、多くの人々に軍縮の重要性について理解してもらうことにも寄与した。 ・前回会議を開催した 2017 年以降は、事務及び予算面も含めて調整が整う自治体がなかったため、未開催となっている。令和5年度においても、開催都市として立候補する自治体がなく、開催に至らなかった。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
・本拠出金が活用される国連軍縮会議は、国連軍縮部による軍縮に関する国際的な議論を活性化するという意味での国際貢献の一環であり、1989 年以来、日本政府の協力の下、日本国内の地方都市で開催されている。 ・国連軍縮会議の開催地については、日本の地方都市の受け入れの意向を踏まえて、予算確保を含めて、自治体と当省との間で協議を重ねて調整を行うものである。本件会議の開催経費は地方自治体にとっても多大な負担となっており、会議の意義を失わずに、いかに経費圧縮をはかっていくかが今後の課題であり、地方自治体及び国連軍縮部との率直な意見交換を通じて検討を進めている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	なし

3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	2023 年度は国連軍縮会議は開催されなかったため、本拠出金は拠出されなかった。
(参考)次回報告書の受領予定時期等	

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)						
過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☑ 拠出金の使途範囲内(国際連合軍縮部) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
6	6	5	5.67	4	-1.67	95
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	6
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)						
中満泉(なかみつ・いずみ)国連軍縮担当上級代表(国連事務次長(USG))(国連軍縮部のトップ)						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
対人地雷禁止条約拠出金
2　拠出先の名称
ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining：GICHD）
3　拠出先の概要
2001 年９月、ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD。地雷、クラスター爆弾、弾薬備蓄に焦点を当てた、地雷対策と爆発物のリスク削減に取り組んでいる国際的非営利団体）がホストする形で、対人地雷禁止条約履行支援ユニット(Implementation Support Unit:以下、ISU)が設立された。ISU は、対人地雷の廃絶を目指して作成された対人地雷禁止条約の事務局機能を担い、同条約の締約国が条約上の義務を履行するための直接的、間接的な支援を提供する役割を担っている。2024 年４月時点での本条約の加盟国・地域数は 164。本件拠出金は、GICHD が受領主体であり、ISU が事業実施主体となっている。
4 (1)本件拠出の概要
対人地雷禁止条約は、対人地雷の使用・開発・生産・取得・貯蔵・保有・移譲等を全面的に禁止する他、貯蔵されている対人地雷の廃棄、地雷敷設地域における対人地雷の廃棄等を締約国に義務付け、また、被害者支援を含む国際的な協力及び援助を規定することで、対人地雷によって引き起こされる苦痛及び犠牲を終止させることを目的とした条約である。ISU は、締約国がこれらの義務を履行し条約が適切に運営されるための様々な条約履行促進関連業務を担う。この観点から ISU は、締約国会議開催にあたっての調整も主任務として行う。日本を含む締約国等からの拠出金は対人地雷禁止条約の年次会合の決定に基づき ISU の活動経費に充てられており、本件拠出金は、ISU の人件費、旅費等に充てられる。なお、対人地雷禁止条約との関係では、締約国会議等の開催経費として義務的分担金も別途支出している。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　2,841 千円 （18,565 スイスフラン）
2024 年の ISU 予算全額（769,810 スイスフラン）に対する拠出率は 2.41%。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－１　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野９　軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標９－４　通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍

事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 177～182 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は、自国の安全保障及び国際社会の平和と安定のために、軍縮・不拡散への取組を重視している。中でも対人地雷については、1999 年の対人地雷禁止条約発効以前からその人道的・経済的な影響を懸念し、対人地雷の規制に積極的に関わってきた。1998 年の条約締結後は、対人地雷の実効的な禁止と被害国への地雷対策支援の強化を中心とした同条約の包括的な取組を推進すると共に、アジア太平洋地域各国への条約締結に向けた働きかけに加え、人道と開発と平和の連携の観点から、国際社会において地雷除去や被害者支援などを通じた国際協力も着実に実施してきている。こうした日本の地雷対策支援は、裨益国及び国際機関等から高い評価と謝辞を受けている。日本の対ウクライナ支援の一環として、日本が 20 年以上に亘り、地雷対策を支援してきたカンボジアとの協力の下、2023 年1月、カンボジアで、ウクライナ政府職員に対して、日本の地雷探知機の使用訓練を実施した。その後、日本・カンボジア・ウクライナ間の対人地雷分野での協力は、ポーランドの協力も得て多角的な支援に発展しており、国際社会に対して、対ウクライナ支援の観点からも重要な支援の1つの例として、日本の外交的プレゼンス向上に寄与している。2024 年 2 月 19 日、日・ウクライナ経済復興推進会議首脳セッションが開催され、このセッションで発出された「ウクライナの経済成長及び復興の推進のための日ウクライナ協力の深化に関する共同コミュニケ」において、岸田総理大臣は、「地雷対策・がれき処理及び人道状況改善・生活再建といった初期の緊急復旧支援フェーズに始まり、農業、バイオテクノロジーなどの革新的な製造業並びにデジタル及びIT／ICTの発展といった経済復興及び産業高度化まで、復興のあらゆるフェーズにおける日本の継続的な支援を表明した。」と言及されており、地雷対策について言及されている。

また、条約の履行状況を検討する重要な機会となる5年に1度の検討会議は、直近では 2019 年 11 月に開催され、日本から尾見外務大臣政務官が首席代表として出席、ハイ・レベルセッションでステートメントを行い、日本の支援に関して説明、更にサイドイベントの開催等により、主要地雷対策支援国としての貢献を広くアピールしている。例年の締約国会議においても、日本の地雷対策へのコミットメントと貢献をアピールしてきており、2023 年 11 月の第 21 回締約国会議においても、日本は、各国が対人地雷対策に引き続きコミットすることの重要性を指摘しつつ、日本が実施している地雷・不発弾除去、被害者支援等の取組を紹介した。同締約国会議において、カンボジアが 2024 年 11 月 24 日～25 日にシェムリアップで開催予定の第5回検討会議の議長国を務めることが決定され、小笠原軍縮代表部大使から、日本としてカンボジアを含む国際社会の地雷除去に向けて、カンボジア始め関係国と協力していくための強いメッセージを表明した。

ISU は対人地雷禁止条約の事務局として運用全般を担っており、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式の会議記録及び文書を管理・保存し、締約国会議議長、各委員会の共同議長を支援し、締約国の求めに応じた条約関連業務を包括的に行っている。日本が ISU を支えることは、地雷問題に真剣に取り組んでいる姿勢を国際社会に示すことに繋がり、日本が実施する地雷対策支援の強化につながる。ISU に対しては、2016 年の第1回プレッジング会合以降、日本としてステートメントを行い、本拠出の重要性を国内外にアピールしてきている。2024 年3月の第9回会合には市川軍縮代表部大使が出席し、日本の対人地雷問題への取組を紹介するとともに、令和6年度予算からも日本から ISU に任意拠出する旨表明した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

対人地雷禁止条約の関連会合（締約国会議、検討会議）は、全ての締約国、オブザーバーである非締約国、国際機関、NGO を含む市民社会が参加する全体会合の形式を基本としており、意思決定は締約国のコンセンサスが原則である。発言権は基本的に出席する全ての代表団に与えられており、締約国の合意が形成されれば、日本の意見を

会議の決定事項として反映させることが可能である。本件拠出に関連する年次予算案、財政モデルを始めとする ISU の運営やマンデートに関連する事項の決定も、締約国会議又は検討会議に委ねられている。日本は締約国として、今まで全ての関連会合に参加し、同 ISU 関連の事項も含め、締約国会議又は検討会議での意思決定プロセスに参加している。また、対人地雷対策において、国際社会での一層のプレゼンス向上のため日本の市川軍縮代表部大使は、2025 年の第 22 回締約国会議議長職に立候補し、2023 年に実施された第 23 回締約国会議において承認された。今後 2025 年に向けて、カンボジア始め国際社会と協力して、対人地雷分野における国際支援の活性化やアジア太平洋地域を含む条約普遍化等につき議論の加速化を通じて、「地雷のない世界」の実現のため引き続き積極的な貢献を果たしていく。

ISU のマンデートや所掌業務については、締約国会議及び検討会議で議論・決定されることから、日本も全会議に出席の上、条約の履行や運用に関する議論に積極的に参加している。また、会議の場以外でも、日本が重視している普遍化促進の取組や、その他条約の履行や運営に関する取組について、非公式の意見交換を個別に行っている。

日本は、2023 年 11 月の第 21 回締約国会議においても対人地雷対策における各国間の協力関係や国際支援を推進することを目的とした、条約における主要委員会の一つである「協力・支援強化委員会」の委員を務め、2024 年においても引き続き同委員を務めると共に、同委員会のジェンダーフォーカルポイントを務める。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年 11 月の第 21 回締約国会議に、小笠原軍縮代表部大使を団長とする日本代表団が出席。地雷対策への日本の支援を紹介すると共に、地雷対策への取組に引き続きコミットしていく旨表明した。

2023 年9月、参議院外交・安全保障に関する調査団（猪口参議院議員団長）がジュネーブを訪問し、ルアン ISU 長と会談し、その際ルアン ISU 長から、我が国による ISU への支援や対人地雷分野における貢献に関して謝意が表明された。

2024 年2月 13 日～15 日、ガーナにおいて、即席性対人地雷の人道的影響に関する地域会合がISUの協力の下、ガーナ政府主催で行われた。この会合の準備や開催には、ルアンISU長が積極的に関与し、会合に出席した。この会合には望月在ガーナ大使が出席し、ルアン ISU 長とも会談した。

2024 年3月に開催された第9回プレッジング会合には、市川軍縮代表部大使が出席し、地雷対策の重要性を指摘しつつ、対人地雷対策分野における日本の支援実績を紹介した上で、条約履行支援ユニットに対して、約1万9千スイスフランを拠出すべく国内手続中である旨を表明した。このステートメントにおいて、日本の国際社会での地雷分野における貢献として、UNMAS、UNDP、HALO Trust といった国際機関・NGO とも連携しつつ、令和5年度に総額 52 百万ドル以上の支援を行っていること等を紹介した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

日本の NGO もメンバーとなっている地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）は会合に積極的に参加しており、2023 年の第 21 回締約国会議でも各議題においてステートメントを発表するなど積極的に参加している。なお、市民団体は、規定された手続を経れば会議期間中にサイドイベントを開催することも可能であり、組織の取組を紹介するなど、アピールすることもできる。更に、地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)の清水代表は、2024 年2月7日、参議院の「外交・安全保障に関する調査会」に参考人として出席し、対人地雷禁止条約の履行状況に関する現状認識と、2024 年 11 月に開催予定の第5回検討会議に、次期締約国会議の議長国である日本政府がどのような役割を果たすべきという点について意見を述べている。

2023 年3月に開催された第8回プレッジング会合における武井外務副大臣でのステートメントで、2023 年1月に JICA と日本の東北大学が開発した地雷探知機 ALIS の運用経験を積んだカンボジア地雷除去センターがカンボジアにおいて、ウクライナ非常事態庁に対して ALIS の使用訓練を実施するとともに、日本でも地雷対策研修を行ったこと

等を紹介した。また、2023 年3月、日本の IOS 社が地雷除去ロボットの紹介等のために、GICHD 関係者とオンライン会議を行っており、カンボジアでの地雷除去活動につき報告を受けている。その他、日本企業からは、コマツ、日建、NEC の対人地雷対策に係る機材がカンボジアやウクライナ等で使用されている。更に、日本地雷処理を支援する会（JMAS）は、カンボジアでの地雷対策分野で貢献している。今後、可能な機会において、対人地雷禁止条約の諸会議においてこのような日本の対人地雷対策分野での技術等を紹介することを検討していく。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本は対人地雷・不発弾対策支援における世界のトップドナーの一つであり、対人地雷のない世界の実現に向けた取組を推進している。日本は、地雷除去や復興に協力してきた経験・知見を活用し、カンボジアと共に、ウクライナにおける地雷対策への協力を 2023 年から開始した。具体的には、JICA と日本の技術が活用された地雷探知機 ALIS(エーリス）の運用経験を積んだカンボジア地雷対策センター（CMAC）がカンボジアにおいて、ウクライナ非常事態庁（SESU)に対して ALIS の使用や住民啓発に関する訓練を実施するとともに、日本でも地雷対策研修を行った。加えて、2023 年7月にはポーランドにてカンボジアとともに第2回研修を実施した。これらは地雷除去活動の安全性と効率性向上に貢献するものであり、日本の協力が「三角協力」から「四角協力」として、より包括的且つ効果的な形に発展している例で、こうした取組について、2023 年 11 月の第 21 回締約国会議で広く紹介している。第 21 回締約国会議においては、日本の地雷被害国への支援について、カンボジア、タイ、タジキスタン、ソマリアなどから日本による地雷対策分野に係る感謝の声が多数表明され、その様子はオンライン視聴により、世界各国にライブ配信された。日本は、そうした対人地雷分野における国際社会におけるプレゼンスを一層示すとの決意から、2025 年第 22 回締約国会議への議長に立候補することにつき決定し、第 21 回締約国会議において、日本の立候補が満場一致で承認された。その際、議長を務めることとなる市川軍縮代表部大使（当時は未着任）がビデオメッセージを発出し、会議会場及びライブ配信において、日本による対人地雷分野及び同条約への一層の貢献に係る決意を改めて発信した。このことに際し、立候補に至るまでの助言、支援、調整、更にビデオメッセージの調整等、ルアンISU長始めISUスタッフからきめ細やかな支援があった。

ISU への拠出については、例年3月頃に行われるプレッジング会合において日本政府から拠出をプレッジしており、本件拠出は地雷対策分野における日本の国際的なプレゼンスを示す上でも重要であり、有意義。ルアン ISU 長から同会合の場で日本の拠出への謝意が示されており、日本の地雷対策分野への貢献は高く評価されている。また、2024 年5月 22 日、市川軍縮代表部大使は、ルアンISU長を往訪し、日本から ISU への拠出について改めて伝達した。その際、先方からは、日本の拠出に対する謝意とともに、ISU としては、第 5 回運用検討会議及び日本が議長国を務める第 22 回締約国会議に向け、議長国及び締約国のサポートをしていく旨発言があった。本拠出表明後、我が方軍縮代表部はウェブページにおいて本件拠出について広報し、ISU 側からもX（旧ツイッター）によって謝意表明が掲載された。以上のように、本件拠出を始めとする対人地雷分野での我が国による支援は、外交的に重要な役割を果たすとともに、ISU 側も適切な業務及び広報を行っており、外交政策目標達成に向けて大きな貢献を行った。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

対人地雷禁止条約自体は、直近の検討会議である第4回検討会議（2019 年）で採択された成果文書である「オスロ行動計画」が次回の第5回検討会議（2024 年 11 月 24 日～25 日にカンボジアのシェムリアップで開催予定）までの活動指針となっている。「オスロ行動計画」には、貯蔵地雷廃棄、埋設地雷除去、被害者支援等の分野において締約国

が取り組むべき今後5年間の具体的行動が記載されている。締約国は「オスロ行動計画」に従って条約の履行に取り組み、毎年開催される締約国会議で取組状況を評価することになっている。

また、第4回検討会議では、締約国のコミットメント（取組の誓約）を謳う政治宣言である「オスロ宣言」も採択された。この「オスロ宣言」は、条約締約国だけでなく、地雷分野に関わる国際機関や NGO にとっての活動指針となっている。

対人地雷禁止条約の目的は、「持続可能な開発(SDGs)のための 2030 アジェンダ」と深く関わっており、埋設地雷の除去による土地の開放は、目標1（貧困）、2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、5（ジェンダー）、6（水・衛生）、11（都市）、16（平和・公正）と、被害者支援は目標1、3、4、5、8（成長・雇用）、9（イノベーション）、10（不平等の是正）、16 と、国際協力案件として実施される危険回避教育は目標1、2、3、4、5、6、11、16 の実現に直接的に貢献するものであり、また、貯蔵地雷の廃棄は目標 16 の実現に貢献している。条約の履行を支援する ISU の活動も、これらの目標に貢献するものとなっている。

2024 年に予定されている対人地雷禁止条約第5回検討会議に向けて、日本は、カンボジアやその他のステークホルダーと緊密に連携し、準備を進めている。具体的には、日本は、協力・支援強化委員会委員及び同委員会ジェンダーフォーカルポイントとして、同検討会議で採択予定の行動計画の策定においてサブスタンス面で協力している。この行動計画の策定段階では、ISU が全体の調整役を担っている。また、日本は、同検討会議において、日本の地雷除去に関する技術を紹介するための展示を行う予定であり、ISU やカンボジアとの調整を進めている。

2-1 (2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

ISU は、条約事務局として、検討会議（準備会合含む）、締約国会議、政府専門家会合を開催しており、2023 年には会期間会合及び第 21 回締約国会議等を開催。ISU は、対人地雷禁止条約の締約国会議、検討会議での議論やその他の活動について、公式ホームページや SNS を通じて積極的に対外発信を行っており、2023 年もこうした活動を行った。ISU は、毎年、対人地雷禁止条約のホームページ内で ISU の「行動計画及び予算」を発表しており、2023 年「行動計画及び予算」は、2023 年 10 月 13 日に発表されている。

https://www.apminebanconvention.org/fileadmin/_APMBC-DOCUMENTS/Meetings/2023/21MSP-ISU-Work-Plan-and-Budget-for-2024-en.pdf

会議の作業文書だけでなく、各国のステートメント（声明）や、条約上の規定に基づき提出する報告書が閲覧でき、また各締約国別に履行状況を示すページが設けられており、会議概要や条約の進捗状況に関する詳しい情報を得ることができた。2024 年3月1日に実施された第9回プレッジング会合の状況は、対人地雷禁止条約のウェブページで掲載されており、我が国のプレッジに関する市川・軍縮代表部のステートメントの様子はビデオで掲載されている等、本プレッジに係る広報が然るべく行われている。

https://www.flickr.com/photos/apminebanconvention/albums/72177720315234819/with/53567545795

更に、ISU は、対人地雷禁止条約の Facebook 内においても、我が国含む各国が行った対人地雷対策支援等について積極的に掲載しており、我が国の国際社会における外交的プレゼンス向上に貢献している（我が国に係る直近の投稿は 2024 年3月 18 日のアンゴラにおける草の根無償支援署名）。

https://www.facebook.com/AntiPersonnelMineBanConvention

対人地雷禁止条約は、地雷対策分野に携わる他の国際機関（UNMAS、UNDP、UNICEF、ICRC、GICHD 等）のほか、対人地雷禁止条約の交渉過程（オタワ・プロセス）を主導した地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）等の国際 NGO、NPO を含む市民団体に対しても、関連会議にオブザーバーとして参加することを認めており、同会議は条約の進捗や締約国や国際社会の取組に関する幅広い情報共有の場となっている。ISU は、これらの機関の代表者が対人地雷禁止条約の関連会議に参加できるよう、ロジスティックな支援を提供した。

ISU は、ホスト協定を結んでいる GICHD と、引き続き、条約の効率的な運用や、ISU の体制に関する情報共有や意見交換を日常的に行った。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本は世界における対人地雷対策の取組を推進していく考えであり、かかる方向性の下、毎年開催される対人地雷禁止条約締約国会議・検討会議に出席し、対人地雷対策に係る国際的な議論に積極的に参加している。2023 年 11 月に開催された第 21 回締約国会議においては、日本は、対人地雷対策における各国間の協力関係を推進することを目的とした、条約における主要委員会の一つである「協力・支援強化委員会」の委員を務め、ビューロメンバーとして、定期的に行われる会合に出席し、協力の促進に向けた議論を推進し、個別の地雷被害国に対して支援が行われるよう手助けするためのセッションに積極的に参加する等した。このセッションの準備や議論の活発化についても、日本は ISU の事務局としての作業の支援や委員会開催に向けた助言等を得ている。（本件 ISU への拠出とは別の資金として）日本は、毎年、世界各地において開発協力援助の枠組みで対人地雷対策案件の支援を行っており、令和5年度においては、計 22 か国・地域において、総額 5,200 万ドル以上の支援を実施し、国連地雷対策サービス部（UNMAS）始め国際機関や NGO とも連携しつつ地雷対策に貢献してきた。こうしたドナーとしての日本の立場は、上記の取組においても、ISU や締約国から日本への信頼を確かなものにしている。 日本政府軍縮代表部は、日本による ISU への拠出について代表部ウェブページにて広報している。 https://www.disarm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00543.html

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 7 月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 7 月 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
ISU が当該年の活動目標、実際に行った活動及び費用等を纏めた決算報告書を作成。2022 年の各国からの拠出（日本含む）と前年からの繰り越し等の合計 1,782,647 スイスフランのうち、2022 年には 1,169,647 スイスフランを執行し、613,000 スイスフランが翌年に繰り越された旨報告。執行残は、今後の予算不足等に対応するためのバッファーの役割も果たしている。当該残余金は 2023 年 11 月の締約国会議において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。 スイスの監査会社である MAZARS が監査を実施し、決算報告書の内容はスイスの法律を遵守していると結論。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
2001 年の条約発足以来、ISU の財源は各国からの任意拠出金であったが、2014 年に 18 万スイスフランの赤字が発生して閉鎖の危機に見舞われたことから、2015 年に ISU の財政モデルに持続性と予測可能性を持たせるための検討を行う作業部会が発足し、検討が重ねられた結果、第 14 回締約国会議（2015 年）において新たな財政モデル案が締約国のコンセンサスで採択された。 同財政モデル案は、ISU の予算項目を①ISU によって義務的に実施される必要のある、会議開催支援及び締約国が義務を履行するための助言と技術的支援の提供、関連国際機関・NGO 等との連携・調整、文書管理・情報共有・条	

約の進捗状況等の広報といったコア支援業務（core support）のための予算、②コア支援業務予算が不足する際に補填する準備金（financial security buffer）、並びに③ISU のコア業務に影響しないこと等を条件として実施する被害者支援実施のための助言及び技術的支援の提供といった強化業務（enhanced support）のための予算に3分類し、財政状況の予測可能性を確保している。同会議以降、ISU に対する資金拠出のプレッジ（事前通報）を行うプレッジング会合の開催が決定された。同プレッジング会合は毎年１回開催され、2024 年３月には第９回会合が開催された。こうした措置を通して、ISU の財政モデルに持続性と予測可能性が確保され、各国からの拠出が確保されるようになっており、引き続き ISU 財政は健全であり、ISU はその任務を遂行している。

特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした、特定通常兵器使用禁止制限条約（1983 年発効）の ISU 及びクラスター弾に関する条約（2010 年発効）の ISU とは、効率的な条約運営のための知見の情報交換や、費用対効果の向上のために連携している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当無し。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、毎年の締約国会議・検討会議において、ISU の財政規律及び予算効率化の観点から積極的に議論に参加している。また、ISU に対する資金拠出のプレッジを行うプレッジング会合にはこれまで毎回参加してきており、ISU の役割の重要性を締約国にアピールすると共に、右予算の効率的な執行も強調しつつ、ISU のマネジメント強化に向けた取組を財政面での議論への参加により支援している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内（ISU） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	3.6

備考	・定員は 3.6 人であり、事務局長を含む 3 名のフルタイム勤務職員に加え、パートタイム勤務の職員を「0.6 名」とカウントしている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

ISUの活動経費は締約国からの任意拠出金で賄われているところ、締約国の負担を減少させるために可能な限り小規模とし、効率的な組織であることを重視した結果、定員が3.6名となっている。既に事務局として適切・必要な人員規

模に達しており、現時点で空席もないことから、日本人職員増強の目標に馴染まない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金	
2　拠出先の名称	
ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD）	
3　拠出先の概要	
2015 年5月、ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（Geneva International Centre for Humanitarian Demining: GICHD。地雷、クラスター弾、弾薬備蓄に焦点を当てた、地雷対策と爆発物のリスク削減に取り組んでいる国際的非営利団体）がホストする形で、クラスター弾に関する条約履行支援ユニット(Implementation Support Unit: ISU)が設立された。ISU は、クラスター弾の廃絶を目指して作成されたクラスター弾に関する条約の事務局機能を担い、同条約の締約国が条約上の義務を履行するための直接的、間接的な支援を提供することを目的としている。2024 年4月時点での本条約の加盟国・地域数は 112。 本件拠出金は、GICHD が受領主体であり、ISU が事業実施主体となっている。	
4 (1)本件拠出の概要	
クラスター弾に関する条約は、クラスター弾の使用、開発、生産、取得、保有及び移譲等を全面的に禁止する他、貯蔵されているクラスター弾の廃棄、クラスター弾による不発弾汚染地域における不発弾の除去等を締約国に義務付け、また被害者支援を含む国際的な協力及び援助を規定することで、クラスター弾によって引き起こされる苦痛及び犠牲を終止させることを目的とした条約である。ISU は、締約国がこれらの義務を履行し条約が適切に運営されるための様々な条約履行促進関連業務を担う。 日本を含む締約国等からの拠出金はクラスター弾に関する条約の年次会合の決定に基づき ISU の活動経費に充てられており、本件拠出金は、ISU の人件費、旅費等に充てられる。ISU への支援を通じ、条約の効果的な運営を確保し、クラスター弾のない世界の実現に向けた締約国を中心とする国際社会の取組の促進を図る。 なお、クラスター弾に関する条約との関係では締約国会議等の開催経費として義務的分担金も別途支出している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　739 千円（4,826 スイスフラン）	
2024 年の ISU 予算全額（477,724 スイスフラン）に対する拠出率は 1.01%。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9　軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－4　通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 177～179 ページ参照）

1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

クラスター弾がもたらす被害は、人道上の観点から国際的に深刻に受け止められている。日本は、国際的なクラスター弾不発弾問題への対応を、軍縮・人道・開発の分野に跨がる重要な政策課題として位置づけ、不発弾対策支援を行って来ている。2008 年のクラスター弾に関する条約（オスロ条約）の署名後、2010 年に、第1回締約国会議が開催され、日本を含む計 120 か国が出席。条約の運用に関する具体的な取組（条約の普遍化、貯蔵するクラスター弾の廃棄、クラスター弾残存物の除去・廃棄、リスク低減教育、犠牲者支援等）についての議論や、「ビエンチャン宣言」、「ビエンチャン行動計画」等の成果文書の作成により、クラスター弾による被害を終了させるとの締約国による力強い決意を確認するとともに、締約国が条約を履行する上での今後の具体的な指針が提示された。

同会議以降も、日本は、被害者支援や不発弾処理といった対策を実施するとともに、クラスター弾に関する条約（CCM）の締約国を拡大する取組を継続しており、2023 年9月 11 日～14 日に開催されたクラスター弾に関する条約第 11 回締約国会議においても、これらの課題に関する議論に参加し、日本の積極的な取組をアピールした。

「履行支援ユニット（ISU）」はクラスター弾に関する条約の事務局を担っており、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式の会議記録及び文書を管理・保存し、締約国会議議長・各委員会の共同議長を支援し、その他締約国の求めに応じた条約関連業務を行っており、条約の運営に不可欠の役割を果たしている。そのため、本件拠出は、クラスター弾問題の解決に重要な役割を担う同条約の効果的な運用の確保につながり、軍縮・不拡散の促進に資するものである。

また、日本が ISU を支えることは、クラスター弾問題に真剣に取り組んでいる姿勢を国際社会に示すことにもつながり、日本の不発弾対策支援と相互補完の関係があるとともに、ISU を支援する手段として代替の不可能なものである。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

クラスター弾に関する条約関連会合は、全ての締約国、オブザーバーである非締約国、国際機関、NGO を含む市民社会が参加する全体会合の形式を基本としており、意思決定は締約国のコンセンサスが原則である。発言権は基本的に出席するすべての代表団に与えられており、締約国の合意が形成されれば、日本の意見を会議の決定事項として反映させることが可能である。本件拠出に関連する年次予算案、財政モデル、事務局長人事を始めとする ISU の運営やマンデートに関連する事項の決定も、締約国会議又は検討会議に委ねられている。日本は締約国として、すべての関連会合に参加し、同 ISU 関連の事項も含め、締約国会議又は検討会議での意思決定プロセスに積極的に参加している。

第 11 回締約国会議には、小笠原軍縮代表部大使が出席し、クラスター弾による民間人への被害がウクライナを始め世界各地で発生していることへの深い憂慮を示し、本条約の普遍化及び履行促進の重要性を指摘して、締約国に対し、クラスター弾による惨禍のない世界に向けた決意を一層新たにするよう訴えるとともに、全ての非締約国に対して本条約の早期締結を呼びかけた。また、不発弾除去や被害者支援、リスク低減教育等における我が国の取組を紹介しつつ、引き続き他の締約国と協力して条約の履行促進に向けた取組を進めていくとのコミットメントを示した。

また、会議の場以外でも、日本が重視している普遍化促進の取組や、その他条約の履行や運営に関する取組について、意見交換を個別に行ってきている。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年7月、小笠原軍縮代表部大使は ISU 事務局を訪問し、モラガ ISU 長に対し、令和5年度の ISU 経費拠出を伝達した。これに対しモラガ ISU 長から、ISU の活動経費に対する日本の拠出に対し謝意が述べられるとともに、条約履行に関する日本の更なる貢献に引き続き期待している旨述べられた。その後、ISU の活動状況等に関し意見交換を行った。

2023 年9月、クラスター弾に関する条約第 11 回締約国会議に、小笠原軍縮代表部大使が出席。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

日本の NGO もメンバーとなっているクラスター兵器連合（CMC）は、直近の第 11 回締約国会議でも各議題においてステートメントを発表するなど積極的に参加している。なお、市民社会団体は、規定された手続きを経れば会議期間中にサイドイベントを開催することも可能であり、組織の取組を紹介するなど、アピールすることもできる。

第 11 回締約国会議では、市民社会団体である「Landmine and Cluster Munition Monitor」、「Mine Action Review」、「Humanity & Inclusion」、「Mines Advisory Group」及び「Danish Refugee Council」によるサイドイベントが開催された。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本は対人地雷・クラスター弾・不発弾対策支援における世界のトップドナーの一つであり、クラスター弾のない世界の実現に向けた取組を推進している。上記1-1(2)に記載のとおり、クラスター弾に関する条約の事務局機能を担うISUは、本件条約の運営、更には効果的な履行の促進に不可欠の存在であり、ISUの取組を支援することは、日本のクラスター弾・不発弾対策へのコミットメントを世界に示す上で、極めて有効な手段であり、日本のコミットメントに対する国際社会の信頼は、条約運営に不可欠な事務局への貢献あってこそのものである。言うまでもなく、本件拠出は条約の効果的な履行に結びついており、日本の掲げるクラスター弾対策の推進及び外交的なプレゼンスに大きく貢献していると評価することができる。また、２－１（２）に記載のとおり、評価対象期間中に実施された締約国会議では日本の貢献にかかる謝意が表明された。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

クラスター弾に関する条約自体は、直近の検討会議である第2回検討会議（2020 年 11 月と 2021 年9月の2回に分けて開催）で採択された成果文書である「ローザンヌ行動計画」が次回第3回検討会議（2026 年開催予定）までの活動指針となっている。同計画には、貯蔵クラスター弾の廃棄、不発弾除去、被害者支援等の分野において締約国が取り組むべき具体的行動が記載されている。締約国は同計画に従って条約の履行に取り組み、毎年開催される締約国会議で取組状況を評価することになっている。

また、第2回検討会議では、締約国のコミットメント（取組の誓約）を謳う政治宣言である「ローザンヌ宣言」も採択された。同宣言は、条約締約国だけでなく、クラスター弾分野に関わる国際機関や NGO にとっての活動指針となっている。

ISU は条約事務局として、締約国が義務を履行し本条約の効果的な運用を実現することを目標としている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2023 年、ISU は条約事務局として、9月に第 11 回締約国会議を開催した。本締約国会議では 2020 年 11 月と 2021 年9月の2回に分けて開催された第2回検討会議以降、条約の普遍化、貯蔵弾の廃棄及び除去、リスク低減教育、被害者支援、国際協力等の諸分野でみられた進展及び条約履行期限延長等の課題について、参加国の間で検討が行

われたほか、第2回検討会議において採択された「ローザンヌ行動計画」の実施状況について確認が行われた。「ローザンヌ行動計画」には、条約普遍化、貯蔵弾廃棄、除去及び危険軽減教育、被害者支援、国際協力及び支援、透明性措置、国内実施措置の各分野において締約国が取り組むべき今後5年間の具体的行動が盛り込まれている。本行動計画を念頭に、第 11 回締約国会議では、各国の条約履行状況（履行期限延期申請含む）、普遍化調整委員会による条約普遍化に係る取組、貯蔵弾薬の廃棄調整委員による取組、被害者支援調整委員による取組、条約の財政状況、等に係る報告及び議論が行われた。また、本締約国会議において、ソマリア及びラオスから日本の貢献に係る謝意が表明された。締約国会合の開催は、目標とする成果の実現に向けた進捗を確認する重要な機会となっており、ISU は係る会合の開催を担う事務局としての不可欠な役割を果たしている。

ISU は、クラスター弾に関する条約の締約国会議、検討会議での議論やその他の活動について、公式ホームページや SNS を通じて積極的に対外発信を行っている。会議の作業文書だけでなく、各国のステートメント（声明）や、条約上の規定に基づき提出する報告書が閲覧でき、また各締約国別に履行状況を示すページが設けられており、会議概要や条約の進捗状況に関する詳しい情報を得ることができる。

クラスター弾に関する条約は、クラスター弾対策分野に携わる他の国際機関（国連地雷対策サービス部（UNMAS）、国連軍縮部（UNODA）、赤十字国際委員会（ICRC）、GICHD 等）のほか、クラスター弾に関する条約の交渉過程（オタワ・プロセス）を主導したクラスター兵器連合（CMC）等の国際 NGO、NPO を含む市民団体に対しても、関連会議にオブザーバーとして参加することを認めており、同会議は条約の進捗や締約国・国際社会の取組に関する幅広い情報共有の場となっている。ISU は、これらの機関の代表者がクラスター弾に関する条約の関連会議に参加できるよう、ロジスティックな支援を提供した。

ISU は、ホスト協定を結んでいる GICHD と、引き続き、条約の効率的な運用や、ISU の体制に関する情報共有や意見交換を日常的に行った。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は世界におけるクラスター弾対策の取組を推進していく考えであり、係る方向性の下、毎年開催されるクラスター弾に関する条約締約国会議や5年に一度開催される検討会議に出席し、クラスター弾が依然もたらす深刻な被害状況や、その除去、リスク軽減対策、被害者支援、条約履行の促進等に係る国際的な議論に積極的に参加している。2023 年9月に実施された第 11 回締約国会議では、日本より、現在の厳しい国際情勢下、本件条約の普遍化及び履行促進の緊急性は、これまで以上に増しており、クラスター弾がもたらす惨禍のない世界に向けた決意を一層新たにしなければならない旨を述べ、日本により対人地雷対策とともに実施している不発弾対策支援を紹介するとともに、本条約の重要性及び日本の貢献をアピールした。

日本は、条約の事務局機能を担う ISU への支援を通じてクラスター弾に関する条約の普遍化や強化を進めるとともに、実際に様々なクラスター弾・不発弾対策支援を世界で実施することで、クラスター弾対策の分野において国際社会の取組を主導してきている。ISU への支援は、係るクラスター弾・不発弾対策支援と相互補完の関係にあり、これらが一体となって、日本のクラスター弾対策への貢献、コミットメントを示す上で不可欠の役割を果たしている。日本の対人地雷・クラスター弾・不発弾対策支援額は、令和5年度においては、計 18 か国・地域において、総額約 5,700 万ドル以上に上り、これらは対象国、案件、裨益団体を記して、クラスター弾条約上の義務となっている年次報告書に記載され、国連軍縮部のホームページ上で公開されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要

3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月 (日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月 (日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

ISU が当該年の活動目標、実際に行った活動及び費用等を纏めた決算報告書を作成。2022 年の各国からの拠出(日本含む)と前年からの繰り越しの合計約 78 万スイスフランのうち、2022 年には約 53 万スイスフランを執行し、約 25 万スイスフランが翌年に繰り越された旨報告。執行残は、今後の予算不足等に対応するためのバッファーとしての役割を果たしている。なお、当該残余金は 2023 年9月の第 11 回締約国会議において次期会計年度の収入に繰り入れることが承認された。

外部監査については、スイスの監査会社である MAZARS が監査を実施し、決算報告書の内容はスイスの法律を遵守していると結論。

毎年の条約関連会合(締約国会議・検討会議)において、ISU の機構・運営方法について議論を行う時間が割り当てられている。第 11 回締約国会議においては、ISU 長により 2023 年予算案及び作業計画案が提示され、締約国によって承認された。関連会合における係る手続・議論を通じて、ISU の透明性強化及び運営の安定性強化に貢献している。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

条約関連会合(締約国会議・検討会議)において、ISU の機構・運営方法について議論を行う時間が割り当てられており、また、ISU により提示される予算案及び作業計画案を各国が検討する体制となっている。

特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした、特定通常兵器使用禁止制限条約(1983 年発効)の ISU 及び対人地雷禁止条約(1999 年発効)の ISU とは、効率的な条約運営のための知見の情報交換や、費用対効果の向上のために連携している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、毎年の締約国会議及び5年に1度の検討会議において、ISU の財政規律及び予算効率化の観点から積極的に議論に参加し、ISU の役割の重要性を締約国にアピールすると共に、本予算の効率的な執行も強調しつつ、財政基盤の強化に貢献している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☑ 拠出金の使途範囲内(ISU) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	2.5

備考	・定員は 2.5 人であり、事務局長を含む2名のフルタイム勤務職員に加え、パートタイム勤務の職員を「0.5 名」とカウントしている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0

備考	・ISU は、非常に小規模の組織であることから、幹部（D1相当以上）のポストが存在しない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

ISUの活動経費は締約国からの拠出金で賄われているところ、締約国の負担を減少させるために可能な限り小規模とし、効率的な組織であることを重視した結果、定員が2.5名となっている。既に事務局として適切・必要な人員規模に達しており、現時点で空席もないことから、日本人職員増強の目標に馴染まない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	N/A	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）締約国会議等拠出金
2　拠出先の名称
国連欧州本部
3　拠出先の概要
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）は、軍事的必要性及び人道上の考慮のバランスを保つとの考えの下、兵器自体の効果又はその使用方法のいかんによっては非人道的効果をもたらす特定の通常兵器について国際規制を設けるもの。非人道的な効果を有する特定の通常兵器の使用の禁止又は制限については、ジュネーブ第一追加議定書（1977 年採択、78 年発効、日本は 2004 年加入）が採択される過程において議論されたものの結論が得られず、その後、1979 年及び 1980 年の2回の特定通常兵器の使用禁止・制限に関する国連会議の結果、1980 年の国連総会決議で CCW 枠組条約が採択された（1983 年に発効）。 特に、5つの附属議定書の内、附属議定書Ⅴは不発弾及び遺棄弾（爆発性戦争残存物：ERW）を対象とし、事後的に爆発して被害を与えることを予防する機能の付加、及び不発弾及び遺棄弾の事後処理を義務付けている（2003 年採択、2006 年に発効）。CCW の締約国・地域数は 127 であり、附属議定書Ⅴの締約国・地域数は 97。CCW の履行支援ユニット（ISU）は国連欧州本部内に事務局を有する国連軍縮部（UNODA）の一部として設置されているため、拠出金は同欧州本部に支出され、事業の実施は ISU が担っている。拠出先の国連欧州本部の所在地はジュネーブ（スイス）。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出金は、5つの附属議定書の内、附属議定書Ⅴの運用、特に締約国会議及び関連会議の開催経費に支弁される。日本は附属議定書Ⅴを批准していないが、批准している CCW 枠組条約及び附属議定書Ⅰ～Ⅳにおける議論とも関連することから、拠出を通じて附属議定書Ⅴの関連会合へオブザーバーとして参加し、議論を慎重にフォローし、必要に応じて日本の立場を表明し、会合における議論が日本の政策と整合的なものとなることを目指す。。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　1,070 千円
日本の拠出率は7%～9%（国連分担率をベースとし、2024 年の締約国数、オブザーバー数から最終的な拠出率が算出される。）。最終的な拠出額は米中独に次ぐ4位となる見込み。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部　通常兵器室、軍縮会議日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ:分野別外交」、「施策Ⅱ-1:国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野9:軍備管理・軍縮・不拡散への取組」、「測定指標9－4:通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に関する取組」の下に設定された中期目標「通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組を強化する。」を達成するための手段の一つ (令和5年度外務省政策評価事前分析表 175～180 ページ参照)
1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)
特定通常兵器禁止制限条約(CCW)は、非人道的な効果を有する通常兵器の使用を禁止ないし制限するものであり、上記「測定指標9－4」の目標達成にとって最も重要な条約の一つ。国家は、その国内治安及び安全保障の両側面の要請から、通常兵器の開発・生産、所有について、その使用や所有の禁止を一般に避けようとするため、兵器の法的規制は国際人道法の中でも困難な部類に属すると言われている。一方、CCW の枠組みでは、国際法の専門家や安全保障当局者が参加して、軍事的必要性と人道的考慮の両側面の要請についてバランスをとりつつ、CCW 成立以前の、国際人道法上の諸原則に照らして兵器使用の妥当性は判断されるべきとの考え方を更に進めることで、特定の通常兵器の使用を条約上の義務として禁止・制限することを可能にしている。 この条約の締約国会議及び関連会合では、法律の専門家と軍事の専門家が一同に会する機会となり、通常兵器の開発・製造技術の向上等を考慮しつつ、通常兵器の使用の禁止及び制限のための条約の実施、新技術及び新型兵器への対応に関する議論が行われている。CCW が発効した 1983 年以降、使用を禁止・制限する特定の通常兵器毎に附属議定書が作成され、これまで5つの附属議定書(附属議定書Ⅰ・Ⅱ及びⅢ(1983 年発効)、改正議定書Ⅱ・附属議定書Ⅳ(1998 年発効)、附属議定書Ⅴ(2006 年発効))が成立している。この内、本件拠出金にて会議開催経費を負担している附属議定書Ⅴは、爆発性戦争残存物(ERW)に関するものとなる。2017 年6月に採択された地雷対策に関する安保理決議(第 2365 号)においても、地雷、即席爆発装置(IED)と並び、ERW の脅威を軽減させる適切な手段を講じる必要性が強調されるなど、国際的な取組が重視されているテーマの一つとなっており、日本して附属議定書Ⅴ関連会議における議論をフォローしていくことは極めて重要。
1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
附属議定書Ⅴ関連会議を含め、CCW は締約国会議、政府専門家会合、非公式専門家会合等の関連会合においても、全ての締約国、非締約国のオブザーバー、市民社会(NGO、教育機関、研究機関等)が参加する全体会合の形式を基本としている上、意思決定は締約国間のコンセンサスが原則である。附属議定書Ⅴに係る会合においては、日本としてはオブザーバーの立場から必要に応じて発言を行い、日本として好ましい議論や決定が行われることに努めている。
1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等
・2023 年 11 月 CCW 締約国会議 梅津軍縮会議日本政府代表部公使参事官出席 ・2023 年 11 月 附属議定書Ⅴ締約国会議 軍縮会議日本政府代表部担当官出席 ・その他、軍縮会議日本政府代表部と ISU の間で随時意見交換を実施。
1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。
本会合は、NGO、市民社会、学術機関等に対してオープンな形で会合が開催されている。日本の NGO、市民社会、学術機関等は、本会合を通じて関連情報を得て、各自の活動に活用している。また、日本の NGO、市民社会、学術機関等が関係するプロジェクトが本会合を通じて紹介されることで、日本関係者への評価向上に繋がっている。
1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交

政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本件拠出は、対人地雷・不発弾対策支援におけるトップドナーの一つである日本として、ERWにかかる議論を適切にフォローし、引き続き貢献していくために重要である。更に、通常兵器の使用の禁止及び制限のための条約の実施、並びに新興技術及び新興技術を用いた新しい兵器への対応に関する議論が行われており、近年その重要性が高まっているCCW本体の活動を支援し、日本の同条約におけるプレゼンスを高めるとともに、同条約の効果的な履行に資するものである。よって、日本が外交政策上の目標としてかかげている、通常兵器の軍備管理・軍縮の促進及び軍事関連情報の透明性向上に資する取組の強化に、相応の貢献をしているものと評価することができる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
・CCW は、非人道的な効果を有する通常兵器の使用を禁止ないし制限することを目的とした条約であり、軍事的必要性と人道的考慮のバランスを踏まえた検討を行っている。ISU は条約事務局として、締約国が義務を履行し CCW の効果的な運用を実現することを目標としている。 ・本拠出対象となる附属議定書Ⅴは、紛争当事者及び爆発性弾薬の使用者による不発弾及び遺棄弾（爆発性戦争残存物：ERW）の除去又は破壊、ERW 情報の記録・保持・伝達、ERW の危険性及び影響から文民及び民用物を保護するための予防措置、現存する ERW についての援助、ERW の発生を最小化することを目的とした一般的予防措置等について規定された議定書。ERW が紛争後に文民にもたらす危険や人道的被害を最小化すること、ERW 発生の最小化及び紛争後の復旧促進等を目的としている。
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
拠出先である国連欧州本部内に事務局を有する、国連軍縮部（UNODA）の一部として設置されているCCWの履行支援ユニット（ISU）が、締約国会議、政府専門家会合を開催。 2023年11月に実施されたCCW締約国会議においては、ウクライナ情勢等を踏まえた議論、自律型致死兵器システム（LAWS）に係る議論等、国際社会の高い関心を集めるテーマについて取り扱われた。また、同じく2023年11月に実施が予定されていた附属議定書Ⅴ締約国会議は、ロシアが提起した手続き事項を巡る問題により、非公式の形で実施された。非公式の形ではあったものの、不発弾処理に係る国際協力等について議論がなされ、ICRCと早稲田大学によるAIと機械学習を使用した地雷及びERWの検出技術等が紹介された。なお、各種会合における議論や、その他の活動等の情報はUNODA公式ホームページ及びSNSを通じて対外発信が行われた。これらの会議は、２－１（１）の戦略的目標達成に向け、幅広い情報共有、意見交換が可能な場となっている。 ISU はそうした幅広いステークホルダーの参加が可能となるよう、ロジスティックな支援を提供した。さらに、特定の通常兵器の使用を禁止又は制限するという目的を同じくした対人地雷禁止条約（1999 年発効）及びクラスター弾に関する条約（2010 年発効）の ISU とは、効率的な条約運営に向けた知見の共有や、費用対効果の向上のための連携を強化しており、シナジー（相乗）効果を追求している他、小型武器、弾薬の軍備管理に係る国際場裡の議論を進める上でも有意義な意見交換が行われている。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
日本はこれまで CCW 締約国会議および5年に1度開催される運用検討会議に、安全保障の観点も考慮しつつ、国際人道法の基本概念でもある軍事的必要性と人道的考慮のバランスを追求するとの観点を踏まえ、国際的なルール作りに積極的かつ建設的に参加し、議論に貢献してきた。2023 年 11 月に行われた CCW 締約国会議においても、厳

しい安全保障環境の中で、CCW の重要性が一層高まっているとの立場を踏まえ、議論に積極的に参加した。我が国の CCW に対する貢献は、国連側からも高く評価されている。 附属議定書Ⅴを紛争後の復旧に関する措置を規定し、ERW が文民にもたらす紛争後の人道上の問題への国際的取組を促進するものとして意義があると考えており、附属議定書Ⅴ締約国会議へのオブザーバー参加を通じて、締約国による議論を適切にフォロー、貢献してきている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年 10 月(2022 年分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年以降(2023 年分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

ISU が当該年の実際に行った活動及び費用等を纏めた決算報告書を作成。2022 年議定書 V 専門家会合の暫定予算 15,900 米ドルに対し実際の使用額は 15,148 米ドル、同年議定書 V 年次会合の暫定予算額 78,400 米ドルに対し実際の使用額は 36,276 米ドル。2022 年の付属議定書Ⅴに係る日本のオブザーバー参加経費は余剰金による支払いが行われたため、令和5年度拠出金は未執行となった。

なお、本件拠出金は令和4年度から拠出を開始。2021 年 12 月に新財務規則が成立し、同規定に準じた決算処理が開始されている。同新財務規則の運用開始後、オブザーバー国への請求は締約国による分担金支払い後に行われることになったため、2023 年分経費の請求は 2024 年秋に接到する見込み。

UNODA の活動を含む国連の活動は、国連財務規則第 V 項(e)に従い、国連内部監査局(OIOS)による独立した内部監査の対象になる。2021 年 12 月に新財務規則において、締約国は UNODA に対し、遅くとも CCW 財務規則導入後5年以内に OIOS に CCW の監査を提案するよう求めている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

本件拠出金の対象である附属議定書Ⅴ関連を含め、CCWの活動に係る財政の安定化を目的として、2021 年 12 月、CCW 第6回運用検討会議において新財務規則案が成立。同財務規則には、5年暫定予算制度、コンティンジェンシー条項、余剰金の返金規則等含まれており、財政状況改善に資する内容となっている。2022 年 11 月に実施された CCW 締約国会議でも、新財務規則の下、引き続き財政健全化に向けた取組を進めていく旨確認された。また、ISU は財政難により一時期体制が縮小していたが、財政改善のための新財務規則案の検討と平行して人員増強が図られ、2023 年度より正規職員が1名増員となり事務局長を含む事務局員2名が正規職員として勤務している他、JPO を独から1名受け入れており、事務局体制の強化を図られている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2021 年 12 月に採択された新財務規則案成立に向け、CCW 第6回運用検討会議議長である仏と密接に連携。積極的に議論に参加し、財政健全化に向けた提案を行った。その後も、CCW 締約国会議等で、財政健全化の重要性を訴えているほか、軍縮代表部から CCW 履行支援ユニット(ISU)に対する個別申し入れを行っている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内(ISU) ☐ 拠出先全体		（参考）全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	2

備考	上記表は ISU の職員数。締約国会議など CCW 関連の会議運営を支援する CCW の履行支援ユニット（ISU）は国連欧州本部内に事務局を有する国連軍縮部（UNODA）の一部として設置されたため、本拠出金は同欧州本部に支出されている。現在の正規職員は事務局員2名（定員は2名）。その他、独が JPO を1名派遣している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0

備考	ISU は、非常に小規模の組織であり、幹部（D1相当以上）ポストが存在しない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

―

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出金を活動経費としているISUは、常設事務局ではなく、あくまで会議運営支援を行うための機関であり、極めて少人数の職員での運営となっていることから、日本人職員増強の目標に馴染まないため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際科学技術センター（ISTC）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際科学技術センター（ISTC）	
3　拠出先の概要	
1994 年に「国際科学技術センターを設立する協定」に基づき設立。現在は「国際科学技術センターを継続する協定」（2017 年）に基づき活動。日本、米国、EU、ノルウェー、韓国、カザフスタン、アルメニア、キルギス、ジョージア、タジキスタンの 10 か国・機関が加盟。本部はアスタナ（カザフスタン）、支部はアルメニア、ジョージア、キルギス、タジキスタン。ソ連時代に大量破壊兵器関連の研究開発に従事したこれら地域の科学者・技術者を平和目的の事業に従事させる支援を実施し、近年は CBRN（化学・生物・放射性物質及び核）分野で様々な地域の科学者らの事業を支援。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、事業の管理、監査等を行う ISTC 事務局の運営経費に充てられる。潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散を防止する国際的な取組、及び諸課題に対処し、国際社会の平和と安定に資する多国間の科学技術協力の推進に貢献する。 なお、外務省による本件拠出（コア拠出）とは別途、文部科学省が主としてプロジェクト支援費を拠出（ノンコア拠出）している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　7,234 千円	
2023 年度（令和5年度）の拠出順位等は公表されていないが、2022 年度（令和4年度）については、次のとおり。 日本の拠出率：12.90%（拠出順位：3位）（外務省・文科省の拠出合計額ベース） 参考：EU44.96%（1位）、米国 38.25%（2位）、カザフスタン 1.71%（4位）、韓国 0.85%（5位）等	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
軍縮不拡散・科学部　国際科学協力室、在カザフスタン日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野 11　科学技術に係る国際協力の推進」、「測定指標 11－3　ISTC への支援を通じた協力の推進」の下に設定された中期目標「国際科学技術センター（ISTC）への支援を通じ、多国間の科学技術協力関係を増進すると

ともに、大量破壊兵器の拡散防止に向けた効率的な取組を推進する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 191～192 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

大量破壊兵器の研究開発に従事していた旧ソ連諸国の科学者・技術者を平和目的の研究開発事業に従事させる事業を実施してきたISTC事務局との連携は、人的不拡散に対する日本唯一の取組と言える。ISTCの活動はG7グローバル・パートナーシップ（GP）の優先分野である科学者の雇用への取組であり、2015 年のロシア脱退を受けて、米、EU、日本を中心に ISTC 継続協定を締結した後、G7で ISTC へのより広範な参加が奨励された。GP の重要性は、2023 年 G7広島サミットで発出された核軍縮に関する G7首脳広島ビジョンに加え、2024 年の G7外相コミュニケでも確認されており、ISTC との連携は、唯一の戦争被爆国である日本の不拡散分野の国際的な取組として重要な意義がある。さらに現下の地政学上の問題を受け十分な研究環境を確保できないウクライナ人科学者に対し、ISTC は CBRN 重要施設の保護プログラムやサイバーセキュリティ研修を実施するなどしてウクライナの科学者の頭脳流出防止に向けた支援という極めて重要な活動を行っており、日本も ISTC のプログラムに参加することでウクライナ人科学者支援に貢献することが可能となっている。2015 年の中央アジア政策スピーチで、安倍総理大臣が ISTC の活動を今後も支援していく旨言及して以降、運営理事会での調整の結果、日本の提案を契機に 2024-30 年の戦略的ロードマップの作成が進み、また、2024 年の ISTC 創設 30 周年記念会合に深澤外務大臣政務官が政府ハイレベルとして参加し、ISTCとの連携の重要性について言及するなど日本は ISTC との連携を進めている。人的不拡散の取組として ISTC を支援することは、日本国政府としてのコミットメントである。

近年 ISTC は、食料安全保障やエネルギー・環境問題を含む平和的取組においても様々な地域の科学者を支援しており、二国間・多国間科学技術協力の場として、日本と各国との関係強化にも貢献している。2023 年、ISTC は日本と連携し、日本で開催された 10 月の STS フォーラムや Bio Japan、11 月の World Smart Energy Week に中央アジア・コーカサスの研究者を合わせて 11 名派遣したほか、2024 年2月にはタジキスタン研究者2名の早稲田大学各務記念材料研究所訪問を支援した。また、2019 年のISTC創設 25 周年の際に記念論文賞を受賞した中央アジア・コーカサスの若手研究者5名を日本に派遣し、量子科学技術研究開発機構（QST）や日本原子力研究開発機構（JAEA）等の視察を行ったほか、外務省を訪問し軍縮不拡散・科学部長との意見交換を行った。

文部科学省はISTCとの事業費を別途拠出し、日本の研究者が関与する形で米国やEUと連携した事業を支援しているが、ISTC 事務局の管理運営のための外務省からの支援（2024 年度当初予算 7,739 千円）と補完的であり、本件拠出は文科省拠出の「事業費」とともに、車の両輪のごとく事務局の効果的運営を支えている。

日本の政策目標に沿う国際機関である ISTC との連携は有意義であり、上記1－1（1）を達成する上で ISTC への拠出は有用かつ重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

ISTC の意思決定は、全加盟国から構成される最高意思決定機関である運営理事会においてコンセンサス方式で決定される。日本は運営理事会（今次評価期間中は、2023 年6月と 12 月の2回開催された。）の常任理事として議論に参加しているほか、ワーキンググループ会合（日米 EU の担当レベルで運営理事会に向けた共通認識の醸成やその他事務的調整等を行う。今次評価期間中は、2023 年 10 月に開催された。）への参加を通して、ISTC の意思決定に積極的に参画している。さらに、2022 年～23 年に ISTC は、2024-30 年戦略ロードマップ作成のための特別ワーキンググループを設置したところ、日本は全ての同ワーキンググループ会合に参加し、大量破壊兵器技術の拡散防止、SDGs の促進及びパートナー国の科学技術発展促進などの日本の関心事項が同ロードマップに反映されるよう努め、その成果が 2023 年末に発表された。

また、日本は、米国や EU と並ぶ原署名国として創設当時から ISTC 内で主要な地位を維持確保してきており、事業を審査する科学諮問委員会（SAC）委員長を輩出し続けるなど負担応分の人的プレゼンスも確保している（現 SAC 議

長は 2021 年7月就任、任期5年）。更に事務局には日本からシニアプロジェクトマネージャー（SPM）を1名派遣している。これにより、支援事業候補を審査する SAC で日本の考えが反映されるのみならず、事務局の活動においても、事業採択後の執行から終了まで SPM が関与することで、日本の意向を反映した運用が確保されてきている。

このように日本は、運営理事会等の場において、ISTC の運営計画の策定、ターゲット分野の選定に関する議論、案件採択等を含む意思決定の各段階における対象地域への科学的価値の普及の重要性を度々インプットし、日本の関心課題が ISTC の活動に反映されるよう継続的に働きかけを行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年6月の ISTC 運営理事会に国際科学協力室長が参加した際、ISTC 事務局長及び ISTC 運営理事会議長とそれぞれ意見交換を行った。また、2023 年 11 月には、ISTC創設 25 周年の際に記念論文賞を受賞した中央アジア・コーカサスの若手研究者5名と ISTC 事務局次長が訪日した際に、軍縮不拡散・科学部長を表敬訪問し、意見交換を行った。評価期間外となるが、2024 年6月には、深澤外務大臣政務官が ISTC 創設 30 周年記念会合に出席するためカザフスタンを訪問し、ISTC 事務局長や運営理事会議長、カザフスタン外務省、科学・高等教育省、エネルギー省要人と意見交換した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ISTC には民間企業等がパートナー（事業協力企業）として研究プロジェクトに投資する制度があり、民間企業等のニーズに応じたプロジェクトの実施が可能である。ISTC の仲介により、各種税金の免除、機材の調達、プロジェクト実施に当たっての各種手続の代行等、調達や手続が容易となり、日本の研究機関や民間企業等が低コストでカザフスタン、アルメニア、キルギス、タジキスタン及びジョージアの研究機関と共同研究を行うことができるというメリットがあり、日本の産業界における研究開発促進にも貢献している。2024 年5月現在、78 の日本企業（海外法人含む）・機関がパートナーとなっている。

ISTC が支援する研究開発プロジェクトのうち、2023 年に終了したプロジェクトの中には埼玉大学や日本原子力研究開発機構（JAEA）がコラボレータとして関与したプロジェクトがあるほか、名古屋工業大学、千葉大学、岐阜大学、東北大学、長岡技術科学大学、物質・材料研究機構及び早稲田大学等が参加するプロジェクトも進められている。また、2023 年に新しくISTC が支援することを決定したアルメニアにおけるプロジェクトにも、東京大学がコラボレータとして関与しているなど、ISTC の活動は日本の研究機関に裨益している。このような ISTC の活動を支える事務局経費を負担する本件拠出は日本政府以外の日本関係者にとっても有用かつ重要である。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ISTC は、1-1(2)のとおり、大量破壊兵器及等に適用可能な知識・技能を有する科学者や技術者が平和目的の研究プロジェクトに従事できるよう支援しており、G7グローバル・パートナーシップ（GP）の優先分野である科学者・技術者の雇用への取組として高い評価を得ている機関である。2023 年 G7日本議長年に引き続き 2024 年 G7イタリア議長年においても GP の重要性は確認されている。ISTC への支援は、人的不拡散に対する日本唯一の取組であり、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散の防止をはじめ、日本の包括的な核不拡散政策に寄与するものとして優先度が高い。また、ISTC は複数の加盟国から構成される多国間協力の場であり、1-1(2)のとおり、ISTC の理事国として連携することで外交目標である多国間科学技術協力や大量破壊兵器関連技術の拡散防止に向けた取組に効率的に貢献することを可能としてきている。

ISTCの組織運営に関し、日本は、1-2のとおり、最高意思決定機関である運営理事会の理事国として、方針決定に関与しており、ISTCの活動を行う上で不可欠な事務局運営費を支援している。また、日本は、米国及びEUと並ぶISTC

の原署名国であり、それぞれ事務局長職（EU）、理事会議長（米国）、事業を審査する科学諮問委員会議長職（日本）を輩出することで、人的にも機関の運営を支える役割を分担してきている。

近年、ISTCは旧ソ連圏の大量破壊兵器に関わる科学者・技術者に限定せず、食料安全保障やエネルギー・環境問題を含む平和的取組に様々な地域の科学者を従事させる事業を実施してきている。また、2024-30年の戦略的ロードマップを作成し、科学コミュニティとのネットワーク強化やアフリカ、中東、東南アジア等への協力の範囲拡大など、国際的プレゼンスの向上を進めている。日本は2-3のとおり、ISTCとの様々な事業を通して日本の科学者の国際的な研究開発を支援しており、プロジェクト実施機関やコラボレータから協力への評価や謝意、協力継続への期待を受けている。ISTC事務局も、2022年次報告書において、特別にページを設けて日本の支援を紹介するなど、日本とISTCの連携の可視化に努めている。さらに、ISTCは、国際的プレゼンス向上の一貫として、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への参加を決定し、日本との連携を始めとする同機関の活動を各方面のステークホルダーに紹介する予定であり、その調整のために事務局員を日本に派遣し、日本国際博覧会協会と緊密に連絡を取り合うことで、2025年８月末のISTCスペシャルデーの開催を決定した。加えて、同時期に日本で運営理事会も開催予定である。二国間・多国間関係強化の面でもISTCは有用な役割を果たしており、外務省拠出金は、事務局の足腰経費として日本とISTCとのあらゆる連携の基礎を担っている。

上記のとおり、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性が確認されており、本件外交目標に向けて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2015 年のロシアの脱退や近年の安全保障環境の変化等を踏まえ、2017 年には「継続協定」が発効した。ISTC は同協定に基づき、支援対象国を広げると共に新規加盟国の獲得を目指しながら、国際社会における不拡散の取組への貢献及び中央アジア諸国の科学者らの雇用確保・国際科学コミュニティへの統合や日本を含む加盟国間の科学技術協力の進展に資する活動を行うことを基本的な目標としている。事業の対象分野は、基礎研究、核融合、エネルギー、原子力安全、医学、電子工学、材料、宇宙・航空等と幅広い。

また、ISTC は、2023 年末に 2024-30 年戦略ロードマップを発表し、同期間の戦略目標として、「大量破壊兵器の拡散を防止し、ISTC の戦略的優先事項に沿った科学技術協力を促進するため、平和的で安全な科学技術パートナーシップを支援すること」、「不拡散・安全保障問題についての政府間科学技術プラットフォームとしての活動を行うこと」、「ISTC の成果の認知度向上」を掲げている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

設立以来 2023 年末までに、3,724 件以上の事業に 77,435 人の被支援国の科学者・技術者が従事した。これら事業分野は多岐にわたるが、食料安全保障やエネルギー・環境問題を含む平和的取組における様々な地域の科学者支援や約 100 名のウクライナ人科学者へのサイバーセキュリティ研修（日本からも支援）を含め、2023 年は事業計 33 件 212 万米ドルの支援を、CBRN 等の分野において 719 名の科学者に対して実施した。これら支援活動には、1-1(2)のとおり、日本で開催された STS フォーラムや Bio Japan 等への合計 18 名の研究者派遣や文部科学省の拠出により支援している研究開発プロジェクトなども含まれている。

また、ISTC は、世界各国の政府関係者や科学アカデミー等に対し新規加盟に向けた働きかけを行っており、2024-30 年戦略ロードマップに沿って、新規加盟の働きかけ強化の対象国（ケニア、ウズベキスタンのオブザーバー参加国に加え、英国やカナダ、シンガポール等とも議論を進めている）選定リストの作成を進めている。さらに、認知度の向上に向け、ISTC は、ウェブサイトや SNS の刷新を行い、日本の支援を含む上記事業の積極的な広報に取り組むとともに、戦略ロードマップや年次報告書、外部監査報告等を公開し、同機関の活動の可視化に努めている。2025 年には

大阪・関西万博への参加を予定しており、万博を ISTC の国際的プレゼンス向上の機会とすべく、事務局員を日本に派遣し、日本国際博覧会協会と緊密に連絡を取り合いなどの準備を進めている。2025 年8月末には ISTC スペシャルデーの開催を決定しており、多くのステークホルダーの参加を呼びかけている。加えて、2024 年は ISTC の創設 30 周年にあたり、事務局ホスト国であるカザフスタンの科学・高等教育省と協力しながら多くのイベントを開催し、6月にはカザフスタン科学・高等教育大臣や日本の深澤外務大臣政務官に加え、中央アジア・コーカサスの科学コミュニティの要人が参加するハイレベル会合を開催した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

本件コア拠出と合わせて、文科省が事業費を拠出することにより、事務局の効果的運営を支えている。日本（文科省）が支援する事業では、2023 年には、カザフスタンにおける高温ガス炉燃料要素の照射された炭化ケイ素（SiC）マトリックスの特性に関する研究（コラボレータは JAEA）が行われ、原子炉放射線の照射による SiC マトリックスの特性への影響にかかる調査が行われたほか、ジョージアにおける温室効果ガス利用新技術の開発（コラボレータは埼玉大学）では、安価な原料ベースの酸化ニッケル（NiO）系触媒システムを開発するなど ISTC の目標に貢献しつつ、日本の科学技術基礎研究への貢献も果たした。これらの日本による支援事業のビジビリティ確保に向け、ISTC の年次報告書にしかるべく掲載されるよう運営理事会やワーキンググループ会合において指摘した。

また、ISTC の 2024-30 年戦略ロードマップ作成過程において、大量破壊兵器技術の拡散防止、SDGs の促進及びパートナー国の科学技術発展促進などの日本の関心事項が同ロードマップの戦略目標等に反映されるよう働きかけ、同戦略目標として、「大量破壊兵器の拡散を防止し、ISTC の戦略的優先事項に沿った科学技術協力を促進するため、平和的で安全な科学技術パートナーシップを支援すること」、「不拡散・安全保障問題についての政府間科学技術プラットフォームとしての活動を行うこと」、「ISTC の成果の認知度向上」が掲げることになったほか、その戦略的プライオリティに SDGs の促進が含まれることとなった。

さらに、2024 年6月にアスタナで開催される ISTC の創設 30 周年記念会合や 2025 年大阪・関西万博への ISTC 参加についても積極的に支援・関与を行っている。大阪・関西万博において、ISTC は日本との連携を始めとする同機関の活動を各方面のステークホルダーに紹介するほか、スペシャルデーを開催し、ISTC の活動の更なる周知に努める予定である。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2023 年6月の運営理事会で提出された 2022 会計年度事務局運営経費決算報告書によると、日本の 2022 年度の拠出金が含まれる同事務局運営経費（1,131,530 米ドル）の決算・執行率は 100%であった。特に、2022 年は、コロナ禍で低調であった対面の会議や協力サイト視察が復活したことで、事務局の活動費を十分執行できたことによる。

外部監査については、2023 年に監査会社 RSM が 2022 年決算の監査を実施した結果、ISTC 事務局による決算報告は正確かつ公正であり、国際財務報告基準に則ったものであるとする外部監査報告書が提出され、マネジメントに対する指摘事項もなかった。また、運営理事会で特に問題視されなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ISTC 事務局は、運営理事会の働きかけを受け、運営の効率化と経費削減に努めている。事務所所在国の消費者物価上昇を反映した人件費や視察用の旅費、偽情報対策費の上昇により 2023 年事務局運営経費が前年比7%増額となったものの、最低限の増額であり、運営理事会でも事務局から十分な説明があった。また、ISTC 事務局は、事務局の効率的運営の観点から、事務局運営経費の対プロジェクト・事務局事業費を 10%以下とする目標を設定しており、2022 年には8%を達成するなど同目標の着実な実行に努めている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は理事国として他の加盟国と共に運営理事会等を通じて運営の効率化と経費削減について働きかけを行っていて、直近では運営理事会（2023 年6月、12 月）及びワーキンググループ会合（2023 年 10 月）を通して働きかけてきている。また、2017～19 年度の日本の拠出金執行率が低い水準にとどまったことを考慮し、予算要求額の精査に努めており、2020 年度執行率は 95%、2021 年度及び 2022 年度は 100%となるなど改善されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	9

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

ISTC事務局における専門職相当以上の職員数は2024年5月時点で9名であり、うち4名がカザフスタン人、残る5名のうち1名が日本人（シニアプロジェクトマネージャー）である。日本として既に適切に人的貢献をしてきており、現状を超えて日本人職員数の増強（増員）を目指しているものではない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	s	a	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
平和的利用イニシアティブ拠出金	
2　拠出先の名称	
国際原子力機関（IAEA）	
3　拠出先の概要	
IAEA は 1957 年に発足（2023 年９月現在の加盟国 178 か国）、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと（国際原子力機関憲章第２条）。本部はウィーン（オーストリア）に置かれ、毎年９月に総会、年5回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。	
4 (1)本件拠出の概要	
平和的利用イニシアティブ（PUI）は、2010 年５月に開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議において、原子力の平和的利用の促進にかかる IAEA の活動を支援するための追加的な財源として設立されたもの。本拠出を活用し、IAEA は原子力技術にかかる専門性やネットワークを活かしつつ、専門家派遣、機材供与等の形で、発電分野及び医療、農業、環境等の非発電分野における技術協力や研究・開発等を行う。原子力の平和的利用は、核軍縮、核不拡散と並ぶ NPT の3本柱の1つとされており、本拠出を通じて新興国・途上国への支援は、それらの国を国際的な核軍縮・不拡散体制につなぎとめ、NPT体制を下支えすることを目指す。 IAEA 予算は、通常予算、技術協力基金（TCF：技術協力活動のための義務的経費）、特別拠出金（分担金や TCF で賄いきれない個別事業への任意拠出金）に大別されるが、本拠出は特別拠出金に分類される。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　72,562 千円	
日本の拠出率 23%　（拠出順位2位。2023 年 11 月末時点での各国拠出総額に基づき算出） 日本、米国を含む 25 か国と欧州委員会、民間企業等が拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
軍縮不拡散・科学部　国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野 10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標 10－3　原子力の平和的利用に関する国際協力の実施」の下に設定された中期目標「IAEA 等の国際機関やG7を始めとする関係国との協力を通じて、

日本の国際的な原子力協力を強化するとともに、原子力の平和的利用の促進とこれを通じた国際的な課題の解決に取り組む。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 184～185 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・日本は、唯一の戦争被爆国として、国際的な核軍縮・不拡散体制の維持・強化を重視。原子力の平和的利用は、核軍縮、核不拡散と並ぶ NPT の3本柱の1つとされているが、新興国・途上国を中心に、原子力の平和的利用の「奪い得ない権利」としての側面を重視する声も強く、本拠出金は、それらの国を国際的な核軍縮・不拡散体制につなぎとめ、NPT体制を下支えすることに資するもの。岸田総理大臣が提唱している「ヒロシマ・アクションプラン」においても、原子力の平和的利用は「5つの行動」の1つとされており、本拠出金は、同アクションプランの取り組みを具体化するための効果的なツールの1つであると言える。

・IAEA は、原子力を専門とする唯一の国際機関であり、原子力の平和的利用の促進において中心的役割を担っている。具体的には、同機関が有する原子力分野での専門的知識や経験、ネットワークを活用し、新興国・開発途上国を中心とする加盟国に対して、発電分野に加え、保健・医療、食料・農業、環境、産業応用等の非発電分野における、原子力の平和的利用に係る技術協力活動を実施している。原子力の平和的利用の促進の分野において、IAEA は、技術、知見、及び国際的認知度の点で他の国際機関に対して極めて強い比較優位性を有しており、代替不可能である。

・原子力の平和的利用の促進は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献するものである。IAEA は、SDGs1～17 のうち目標2（飢餓の撲滅）、3（健康と福祉）、6（水・衛生）、7（エネルギー）、9（技術革新）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）を、原子力科学技術を用いて貢献し得る分野として特定し、これに基づいて国別、地域別の中長期的開発戦略の設定を進めている。故天野前事務局長が「平和と開発のための原子力（Atoms for Peace and Development）」というコンセプトを掲げて以降、IAEA は原子力科学技術を利用した社会経済開発への取り組みや SDGs 達成への貢献を重視しており、かかる方針はグロッシー現事務局長の就任後も継承されている。これは、SDGsの推進を重視する日本の外交政策とも合致するものである。

・日本はこれまで PUI に対して、6,800 万ユーロ以上を拠出しており、米国に次ぐ第2の PUI 拠出国である。PUI への拠出を通じて社会経済開発への取り組みや SDGs 達成への貢献を支援する日本の姿勢は、特に新興国・途上国から高い評価を受けており、本拠出金は、NPT や IAEA をはじめとした国際場裏における日本のプレゼンス強化に大きく貢献している。

・本拠出金は 100%イヤマーク拠出金であり、日本が外交的に重視する IAEA のプロジェクトに機動的に割り当てることが可能である点で、極めて重要な外交上のツールとなっている。評価期間中の例として、2024 年には、ALPS 処理水の海洋放出への国内外への理解を広げるための外交努力の一環として、PUI への拠出を通じて、IAEA との一層の連携強化をはかるとともに、太平洋島嶼国等の途上国への支援を決定したほか、ウクライナへの支援として、ウクライナ国内の原子力施設の安全確保にかかる支援を決定しており、日本が重視する地域及び国際社会全体における重要課題への対処に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

【IAEA 全体について】

日本は、原子力先進国であり、加盟国 178 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、意向を反映できる地位にある。

【本拠出について】

・本件拠出は 100%イヤマーク拠出金であり、日本が外交的に重視する IAEA のプロジェクトに機動的に予算を割り当てることが可能。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

日本と IAEA の間では、以下のとおり、ハイレベルでの要人往来が頻繁に行われており、本拠出金についても取り上げられている。

・2023 年7月、グロッシーIAEA 事務局長は外務省賓客として訪日した際、岸田総理大臣への表敬、林外務大臣との会談をはじめ、日本の政府要人との会談等を行った。

岸田総理大臣への表敬では、岸田総理大臣から、ALPS 処理水に関するグロッシー事務局長及び IAEA の活動と尽力に謝意を表明した上で、引き続き科学的根拠に基づき高い透明性をもって国内外に丁寧に説明していく旨述べた。これに対し、グロッシー事務局長は、今般持参した ALPS 処理水の安全性に関する包括報告書は、科学的かつ中立的な内容であり、日本政府が次の段階に進むために必要な要素が含まれている旨述べた上で、同報告書を岸田総理大臣に提出した（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長による岸田総理大臣表敬参照）。

林外務大臣との会談を及びワーキン・グランチでは、林大臣から、日本は、ウクライナにおける原子力安全、北朝鮮及びイランの核問題をはじめ、グロッシー事務局長の取組を一貫して高く評価しており、G7 議長国として、引き続き様々な課題についてグロッシー事務局長と緊密に連携していく旨述べた。また両者は、北朝鮮やイランの核問題を含む地域の不拡散課題や IAEA 保障措置の強化について引き続き緊密に連携していくことや、平和的利用イニシアティブ（PUI）を含めた IAEA による原子力の平和的利用の推進の重要性について一致した（林外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談参照）。

・2023 年8月、林外務大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と電話会談し、林大臣から、ALPS 処理水に関し、日本として、海洋放出開始後も海洋放出の安全性に万全を期し、IAEA の継続的な関与の下、人々の健康や環境に悪影響を与える放出を行わないということを確保するとともに、内外に対し、科学的かつ透明性の高い説明を続けていく旨述べた。これに対し、グロッシー事務局長からは、IAEA 専門家は国際社会の目としての役割を果たし、ALPS 処理水の放出が IAEA の安全基準に即した形で計画どおり実行されていることを確認するために現場におり、7 月に約束したとおり最後の一滴が放出されるまで関与していく旨述べた（林外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長とのテレビ会談参照）。

・2023 年9月、国連総会出席のため米国・ニューヨークを訪問中の上川外務大臣は、グロッシーIAEA 事務局長との間で、ALPS 処理水の海洋放出に関する IAEA による確認・評価活動に関する日本と IAEA 間の協力覚書に署名し、会談を行った。会談の中で、グロッシー事務局長から、Atoms4Food 等の IAEA のイニシアティブにつき説明があり、IAEA による原子力の平和的利用の推進に係る日本の協力に感謝を表明した。（上川外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談及び署名式参照）。

・2023 年9月、日本政府代表として大 67 回 IAEA 総会に日本政府代表として出席した高市内閣府特命担当大臣は、一般討論演説の中で、原子力の平和的利用は、気候変動等の地球規模課題への対応のために重要であり、日本は、IAEA による原子力の平和的利用の促進に係る活動を技術協力基金や PUI を通じた拠出等により支援している旨述べた。また、高市大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と会談し、ALPS 処理水の海洋放出に係る IAEA との連携、ウクライナ情勢に係る IAEA の取組と日本の支援等につき意見交換した（国際原子力機関（IAEA）第 67 回総会参照）。

・2024 年3月、グロッシーIAEA 事務局長は、令和5年度2度目となる外務省賓客として訪日した際、岸田総理大臣への表敬、上川外務大臣との会談をはじめ、日本の政府要人との会談等を行った。

岸田総理大臣への表敬では、岸田総理大臣から、ALPS 処理水の海洋放出についての同事務局長の力強いコミットメントに謝意を述べた上で、日本は、引き続き IAEA と連携し、科学的根拠に基づき、高い透明性をもって、日本の取組についての国際社会の理解・支持を広げていく旨述べた。これに対して、グロッシー事務局長は、昨日の福島訪問時に、ALPS 処理水の海洋放出が国際基準に完全に則り、計画どおり安全に実施されていることを確認した、引き続き、IAEA の関与を継続していく旨述べた。また、岸田総理大臣から、国際社会が直面する様々な地球規模課題への対処にあたっての原子力技術の活用は有効な解決策の一つであり、原子力分野での国際的権威である IAEA と、

様々な分野で緊密に連携していきたい旨述べたのに対して、グロッシー事務局長は、原子力の平和的利用の促進に向けた日本の積極的な取組に感謝する旨述べた（グロッシー国際原子力機関事務局長による岸田総理大臣表敬参照）。

上川外務大臣との会談及びワーキング・ディナーでは、上川大臣から、IAEA のこれまでの独立的・中立的かつ科学的見地からの関与に謝意を述べたのに対し、グロッシー事務局長からは、今次訪日を通じて、ALPS 処理水の放出が引き続き、IAEA の安全基準に即した形で計画どおり実行されていることを確認したことに加え、福島の地元の方々や、未来を担う若者と率直な意見交換を行った旨述べた。また、上川大臣から、国際社会が直面する気候変動、食料、保健といった様々な地球規模の課題への対処にあたり、原子力技術の活用は有効な解決策の 1 つであり、日本は、IAEA が推進する SDGs に資する原子力の平和的利用分野でのイニシアティブを高く評価する旨、また、この取組を支えるべく、食料安全保障や原子力安全分野等における IAEA の取組に対して合計約 1,850 万ユーロの資金拠出を実施した旨述べたのに対し、グロッシー事務局長から、原子力の平和的利用の推進にかかる IAEA の取組への日本の支援に対して甚大なる謝意を表され、両者は、同分野での協力を深化していくことで一致した（上川外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談及びワーキング・ディナー参照）。

・2024 年3月、ベルギーで開催された第 1 回原子力エネルギー・サミットに出席した高村正大外務大臣政務官は、グロッシーIAEA 事務局長と会談し、先週の事務局長の訪日で、日本と IAEA の連携は更に緊密なものになったと述べつつ、引き続き事務局長訪日の成果をフォローしつつ、ALPS 処理水を含め、幅広い分野において IAEA と協力していきたい旨述べた。 これに対し、グロッシー事務局長は、先般の訪日は非常に重要なものとなった、今後も従来からの協力関係を更に発展させていきたい旨述べ、両者は引き続き原子力の平和的利用等の分野で緊密に連携していくことで一致した（高村外務大臣政務官の第 1 回原子力エネルギー・サミット出席参照）。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・IAEA は、日本の原子力関連機関や大学、専門家との協力を積極的に検討・実施している。

・日本原子力研究開発機構（JAEA）や量子科学技術研究開発機構（QST）といった原子力関係機関に加え、大学やその他の団体が IAEA の技術協力活動の「協働センター」として指定されており、IAEA 加盟国に対する支援活動に協力している。こうした IAEA の技術協力活動に対してPUIから拠出を行うことで、日本の国内機関による技術的支援と、日本政府による財政的支援との間のシナジー効果が期待されるほか、日本の国内機関・専門家の国際的な活躍と貢献の機会を拡大することにつながる。最近の例として、がん治療の質向上などを目指す IAEA のイニシアティブであり、PUI からも拠出を行っている「Rays of Hope」事業について、2024 年3月に、放射線腫瘍学・医学物理学分野及び核医学・放射線診断分野を専門とする 16 の大学や研究機関、病院のネットワークが協働センター（アンカーセンター）として指定された。

・また、原子力科学技術分野の日本人専門家が、個人の立場から IAEA の技術協力プロジェクトに参加・協力している例もあり、こうした技術協力プロジェクトに対して PUI から拠出を行うことで、国際社会で活躍する日本人専門家に対して、その活動をサポートすることが可能である。

・さらに、日本の原子力関係機関や民間企業から IAEA に派遣されたコストフリー・エキスパート（CFE）が、PUI から拠出した技術協力事業に関与する例も多く、こうした日本人専門家の IAEA における活躍を後押しすることが可能である。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・核軍縮、核不拡散と並ぶNPTの3本柱である原子力の平和的利用の促進を重視する日本にとって、原子力を専門と

する唯一の国際機関であり、原子力の平和的利用の促進において中心的役割を担っているIAEAに対する本拠出金は、唯一無二の外交的ツールとなっている。
・また、IAEAは原子力科学技術を利用した社会経済開発への取り組みやSDGs達成への貢献を重視しており、これはSDGsの推進を重視する日本の外交政策とも合致するため、本拠出金を通じて本件協力を更に増進する必要性・意義は大きい。
・IAEAの加盟国は、過去10年間で18か国増加した。近年の加盟国は後発開発途上国（LDCs）を含む開発途上国であり、原子力科学技術を活用した経済・社会の発展に大きな期待が寄せられているところ、本拠出金は日本がIAEA場裡において影響力を強化するためにも重要である。
・本評価期間においても、１－３に記載のとおり、グロッシー事務局長をはじめ、IAEAとの間で頻繁な往来、対話が行われ、その中では本拠出金や拠出事業についてもたびたび取り上げられている。また、１－４に記載のとおり、原子力の平和利用にかかるIAEAの取組には多くの日本の原子力関連機関や大学、専門家が関与しており、本拠出を通じたIAEAとの協力促進は、これら国内関係者にとっても有益なものとなっている。
・本評価対象期間中においても、本件拠出を通じて、下記２－２に記載のプロジェクトを実施し、各国の原子力の平和的利用の促進を支援した。また、２－３記載のとおり、IAEAのウェブサイトや事務局長のSNSにおいて日本の支援について取り上げられているほか、事務局長自身が、IAEA関連会合や講演等の様々な場での発信を通じて日本の支援に謝意を表明するなどしている。さらに、裨益国からも、国際会議、書簡、二国間会談等、様々な場で日本の支援に対する謝意が伝えられている。
・以上のように、本拠出金は、本評価期間中において、日本の外交目標の達成に向けて極めて大きく貢献したと言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2024 年4月に IAEA から提出された事業報告書によると、2023 年には、日本の拠出金を活用した事業として、以下を含む5件の事業が完了した。 【2023 年に完了した事業の例】 ●ReNuAL2 事業 （概要及び目標） 原子力に関する各種研究を行うほか、途上国からの人材を受け入れている、IAEA のサイバースドルフ原子力応用研究所の改修を目的とし、故天野之弥前 IAEA 事務局長が開始した ReNuAL 事業を引き継ぎ、その完遂を目指すもの。 （取り組み及び成果） 日本の拠出金により、ReNuAL 事業で改修できなかった3つの研究所を収容するための新たな建物の建設に貢献。 ●食品安全事故及び危機への迅速な対処能力強化事業 （概要及び目標） 本件事業は、IAEA 加盟国による、食品の安全検査等に関する能力向上を目的とした事業。 （取り組み及び成果）

33 カ国から 245 名の専門家が、食品安全事故及び危機への対処に関する研修に参加し、参加者の能力向上につながったほか、各国専門家のネットワークの構築にも貢献。

また、以下を含む約 30 件の事業が引き続き実施中。

【実施中の事業】

●統合的人畜共通感染症行動事業（ZODIAC）

（概要及び目標）

本件事業は、加盟国の人畜共通感染症への対策能力強化を目的とした事業。

（取り組み及び成果）

2023 年における進捗として、日本の拠出金を活用し、血清・分子診断に関する地域トレーニング、血清・分子診断の標準作業手順（SOP）に関する地域トレーニング、全ゲノムシーケンスやデータ管理に関する2回のフェローシップ研修が行われた。

●NUTEC Plastics 事業

（概要及び目標）

海洋プラスチック問題への対策に関し、同位体技術を用いた海洋プラスチックの追跡や海洋生物への影響評価、放射線照射を用いたリサイクル技術の確立や、及びこれら分野におけるIAEA加盟国の能力構築等を目的とした事業。なお、本事業は、2019 年の G20 大阪サミットにおいて共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に資するもの。

（取り組み及び成果）

日本の拠出金は、放射線照射を用いたリサイクル技術に関する能力構築や必要な機材供与、及び当該技術の検証にかかる共同研究プロジェクトのために活用されており、2023 年における進捗として、共同研究プロジェクトにかかる研究調整会議が行われた。

●Rays of Hope 事業

（概要及び目標）

放射線によるがん治療の普及を目的とする事業。日本からの拠出金は、セネガル及びウクライナを対象とした、機材供与及び能力構築に使用。なお、2024 年3月には、日本の放射線腫瘍学・医学物理学分野及び核医学・放射線診断分野を専門とする 16 の大学や研究機関、病院のネットワークが協働センター（アンカーセンター）として指定されており、今後、日本の国内機関による技術的支援と、日本政府による財政的支援との間のシナジー効果も期待。

●ウクライナに対する原子力安全及び核セキュリティに関する支援

（概要及び目標）

ウクライナにおける原子力安全及び核セキュリティに関するIAEAミッションの支援や、関連機材、防弾車両の調達

（取り組み及び成果）

2023 年における進捗として、ウクライナ国内の原発に対する3回の IAEA ミッションを支援し、関連機材を調達した。

【新規に支援を決定した事業】

2024 年、ALPS処理水の海洋放出への国内外への理解を広げるための外交努力の一環として、PUI を通じ、以下の事業への支援を決定。

●食料安全保障のための原子力技術の活用（Atoms4Food）

原子力技術を活用した品種改良や害虫対策、食品安全の強化などを通じて、食料安全保障の強化を目指す事業。

●海洋環境保護の原子力技術の能力構築支援

太平洋島嶼国等を対象とした、同位体分析等を活用したプラスチックゴミなどの汚染物質のモニタリングに関する能力構築支援等。

●太平洋地域の途上国における海洋放射能モニタリング能力の構築支援

太平洋島嶼国等を対象とした、海洋における放射能モニタリングに係る能力構築等。

●IAEA 同位体水文学研究所の能力強化

日照りや干ばつ等の気候変動の影響を踏まえ、IAEA の同位体水文学研究所の能力強化を通じて、地下水の年代を正確に測定し、締約国による持続的な水資源管理に供することを目指す事業。

これら幅広い事業への支援を通じて、新興国・途上国を中心とした原子力の平和的利用の促進に貢献し、NPT 体制を下支えするとともに、社会経済開発や SDGs 達成に貢献している。また、2024 年の新規支援を含め、日本による財政的支援により IAEA との連携が一層強化されることにより、ALPS 処理水の海洋放出への国内外への理解促進に貢献している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本が拠出を行ったプロジェクトについては、日本として、プロジェクトの必要性、プロジェクトの目的、予算の妥当性等についてについて IAEA と十分な調整を行った上で拠出を決定している。プロジェクト実施期間中は、主に在ウィーン国際機関日本政府代表部において、プロジェクトの実施状況にかかる情報収集を行うとともに、プロジェクトの適切かつ適時の実施に向けた働きかけを行っている。また、定期的に会計報告及び事業報告の提出を受け、これら内容について確認を行っている。

・プロジェクトの実施に際しては、日本の専門家の参画やコストフリー・エキスパート（CFE）の派遣を可能な限り追求し、IAEA 内における日本人のプレゼンス強化に努めている。

・日本による支援については、IAEA 理事会や総会、プレスリリース、外務省や在外公館のウェブサイトや SNS 等を通じて広報し、日本の貢献について積極的に発信している。また、IAEA 側にも日本の支援に関するプレイアップやビジビリティの確保に努めるよう要請しており、IAEA のウェブサイトや事務局長の SNS において日本の支援について取り上げられているほか、事務局長自身が、IAEA 関連会合や講演等の様々な場での発信を通じて日本の支援に謝意を表明するなどしている。

・なお、裨益国からも、国際会議、書簡、二国間会談等、様々な場で日本の支援に対する謝意が伝えられている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年 12 月（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年 12 月（日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

【決算報告書】

IAEA は、例年年末頃にPUIに関する財務報告書を日本に提出している。2023 年 12 月に提出された最新の財務報告書（2023 年 11 月 30 日時点）によると、評価対象期間中に拠出した 428,905 米ドルを含め総収入は 62,153,055.57 米ドルとなっており、総支出分の 60,233,119.84 ドルを除く、1,919,935.73 米ドルが残高として残っている。

このほか、IAEA は、例年3月頃に、前年 12 月 31 日時点での、各プロジェクトについての財務状況を含む事業報告書を提出している。評価対象期間中に提出されたいずれの報告書においても、内容に特段の問題はないことを確認

済み。なお、プロジェクト終了時に未使用金が発生した際には、日本側と協議の上、日本のリザーブファンドに戻し入れる、或いは、後継プロジェクトに割り当てる等の対応を実施している。 【監査結果】 外務監査は、本拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体については外部監査国であるインドが実施、無限定適正意見が付与されている。同監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
【IAEA 全体】 IAEA 全体としては、ウクライナの原子力安全等の確保、イランや北朝鮮といった地域の核問題への対処、SDGs 達成に向けた技術協力等、グローバルな課題への取組において、IAEA の役割及び IAEA 加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、厳しい財政状況の中で IAEA の主要な活動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEA に対し、事業の優先順位設定や事業間のシナジー最大化による予算の効率化と経費削減を厳格に求めてきており、2019 年 12 月に就任したグロッシー事務局長の下、事務局もかかる課題に真摯に取り組んでいる。 予算サイクル（2か年）のもと、計画予算委員会（PBC）や理事会等の場で加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、経費削減・予算の効率化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。 【PUI 関連】 PUI から拠出を行っているプロジェクトについても、上記同様、プロジェクトの必要性や予算の適格性を含め、提案されたプロジェクトについては理事会や総会での議論を経て、加盟国の支持を得たうえで実施されている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
特になし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
【IAEA 全体】 IAEA 全体予算については、計画予算委員会（PBC）や理事会、IAEA 事務局との意見交換時等、適時の機会を捉え、IAEA 事務局による経費削減・予算の効率化の努力を働きかけている。また増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどしている。 【PUI 関連】 PUI から拠出を行っているプロジェクトについても、日本として、プロジェクトの必要性、プロジェクトの目的、予算の妥当性等について IAEA 事務局に対し詳細に説明を求めるとともに、効率化・経費削減の努力を働きかけている。また、拠出するプロジェクトについては、途上国のニーズや外交上の必要性を踏まえ、対象国等についても事前に十分な検討を行ったうえで決定している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）		
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）		
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）	☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体	（参考） 全職員数

2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
41	41	40	40.67	36	−4.67	1,825

備考	

4−1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	2	1.33	2	0.67	57

備考	

4−1(3) 上記 4−1(1)及び 4−1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・IAEAにおける日本人職員数は、本拠出金を含む日本のIAEAへの貢献度合いに鑑みれば少数にとどまっているものの、IAEAのポストの多くは原子力分野における専門的な知識を要求されるものであり、過去数十年にわたり、日本国内の人材基盤が脆弱化している傾向が続いているところ、一定程度やむを得ない部分もあると考えられる。一方で、外務省は、産官学からなる原子力人材育成ネットワークに参加しており、同ネットワークにおける活動の一環として、国内関係団体と協力の上、国内原子力人材の国際化に向けた取り組みを行っている。

・IAEAに対しては、機会を捉えて邦人職員の採用を働きかけている。また、2023年には、邦人職員の採用に向けた以下のような取り組みを行った。

- 2023年7月24日から25日、ドーンIAEA事務次長（管理局）の訪日機会を捉え、外務省の協力のもと、IAEAと日本原子力関連機関及び東工大学の共催により、学生向け・社会人向けの講演会・採用説明会をそれぞれ開催した。本イベントは、国際機関への日本人職員増強を目指し、原子力分野に関心がある日本の学生・社会人がIAEAの採用担当者から対面で直接質問等できる機会を提供したものであり、約120名の参加を得た。イベント後に、IAEAの採用担当者と直接連絡を希望する旨の照会がある等、参加者からは好評を得られた。
- 2023年11月20日から22日、外務省はIAEAとの共催により、採用オンラインワークショップを開催した。本ワークショップは国際機関への日本人職員増強の取組の一環として、2022年に引き続き、オンライン形式で実施したものであり、IAEAの人事担当者から、IAEAにおける勤務（含むウィーンでの生活）や採用情報、応募書類の書き方、ビデオ面接の心得等を網羅的に紹介した。本ワークショップには、原子力関係団体・企業関係者・大学生・大学院生等、延べ約50名が参加した。また、参加者のうち10名は、3日目に開催した個別模擬面接やキャリア相談にも参加し、IAEAの人事担当者から個別に助言を得る機会を得た。

4−2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B−	b	c	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際原子力機関緊急時対応能力研修センター（CBC）拠出金
2　拠出先の名称
国際原子力機関（IAEA）
3　拠出先の概要
IAEA は 1957 年に発足（2023 年９月時点の加盟国 178 か国）、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと（国際原子力機関憲章第２条）。本部はウィーン（オーストリア）に置かれ、毎年９月に総会、年5回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。日本は同原発事故以降 IAEA と緊密に連携。こうした連携の一環として、IAEA は、2013 年5月に緊急時対応能力研修センター（CBC: Capacity Building Centre）を福島県に指定し、原子力事故への対応能力の強化等を目的として国内外の政府関係者等に向けてワークショップを実施（過去、29 回実施）。 本件拠出は、①福島県に指定されている CBC 常駐のコスト・フリー・エキスパート（CFE）雇用費用、②同 CBC にて実施されるワークショップの費用及び③CBC の維持費に活用されるもの。こうした CBC における取組を実施することで、以下の効果が期待される。 （1）福島の経験を国際社会に共有、国際的な原子力安全への貢献。 （2）IAEA のキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで、IAEA 及び国際社会における日本のプレゼンスの向上。 （3）原子力分野での国際的権威である IAEA の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状について上記ワークショップ参加者を通じて発信し、福島の復興に貢献。
4 (2)　本件拠出の形態　／　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　39,041 千円
本件拠出は日本が 100%拠出するもの。
5　担当課室・関係する主な在外公館
軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-1　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標10－2　東電福島第一原発事故後の対応」の下に設定された中期目標「事故や廃炉等の取組を通じて得られた経験と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 183～189 ページ参照）

1-1（2）上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。原子力に係る専門性を有し、国際協力を推進する唯一の国際機関である IAEA の活動を支援することは、日本の外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、原子力事故に対する加盟国の能力を強化するためのワークショップを行う福島 CBC は、日本が、事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つであり、国際的な原子力安全の向上、特に緊急事態の準備及び対応の分野に対する日本の貢献の代表的な例。

CBC 福島の研修は 2013 年度から実施してきており、累計 80 か国以上から 630 人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができる。また、原子力分野での国際的権威である IAEA の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献している。

国際原子力機関（IAEA）第 67 回総会（2023 年9月）においても、高市早苗内閣府特命担当大臣が一般討論演説を行い、日本は福島 IAEA 緊急時対応能力研修センター（CBC）の活動を支援し、東電福島第一原発事故の経験を踏まえた国際的な原子力安全の強化にも貢献している旨言及している。他にも、IAEA が東電福島第一原発事故 10 周年に当たって原子力安全専門家会議を開催（2021 年 11 月）し、各国、国際機関がとった行動の教訓・経験を振り返り、今後の原子力安全の更なる強化に向けた道筋を確認している。

2019 年の G7原子力安全セキュリティ・グループ（NSSG）報告書において、CBC が緊急時対応能力の構築に貢献している旨確認され、その後の NSSG 定期会合（年3回程度）等においても CBC について触れられてきている。

また、東電福島第一原発 ALPS 処理水の処分を進めるにあたり、2021 年4月の日本政府の基本方針にもあるとおり、IAEA との連携が不可欠であるところ、本拠出金を通じて、福島県に関連する IAEA との更なる関係強化が期待できる。ALPS 処理水の取扱いにかかる IAEA との連携については、別途、IAEA が有する原子力分野の専門家・技術や、IAEA と各国研究機関間のネットワークを活用し、各国の専門家の参加を得て、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図る「国際原子力機関（IAEA）拠出金（東電福島第一原発関連）」があり、原子力安全分野及び福島の復興に向けた貢献という観点では、相互補完性がある。

2023 年7月及び 2024 年3月にはグロッシーIAEA 事務局長が来日し、岸田総理大臣、林外務大臣、上川外務大臣等と会談を行った。グロッシーIAEA 事務局長からは、ALPS 処理水の「最後の一滴」が放出されるまで関与を継続する旨発言があり、CBC の活動はグロッシーIAEA 事務局長のコミットメントを補完するものと考えられる。また、日本政府と IAEA 事務局のハイレベルのやりとりは、国際的な原子力安全への貢献、同分野での IAEA 及び国際社会における日本のプレゼンスの向上、福島の復興に貢献という本拠出の目的に資するものであり、CBC の活動とは相互補完性が認められる。

2023 年 10 月及び 2024 年3月、原子力人材育成活動・事業等を効率的かつ効果的に推進する産官学連携のネットワークである「原子力人材ネットワーク」の運営員会において、CBCについて原子力の平和的利用の促進に貢献している海外人材育成支援の取り組みの成功例の一つとして紹介した。

2012 年から継続している IAEA と福島県の実施取決めに基づく IAEA と福島県の協力プロジェクト（「福島県に対する除染、廃棄物管理及び放射線モニタリングの長期的支援」）は、福島の経験を国際社会に共有し、本プロジェクトで得られる分析結果やデータは国際的な原子力安全に貢献しており、相互補完性が認められる。

原子力安全については、ウクライナ危機の影響もあり国際的な関心が高まっており、緊急時対応にかかる経験共有を含め CBC の活動の重要性も高まっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

【IAEA 全体について】

日本は、原子力先進国であり、加盟国 178 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、意向を反映できる地位にある。

【CBC について】

本件拠出金は日本が全額を支出するものであり、任意拠出金として、IAEA が事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。IAEA の事業計画案の作成時点から、必要に応じて、CBC 福島を通じて事前の調整を行うことで、日本の意向を反映させている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

日本と IAEA の間では、以下のとおり、ハイレベルでの要人往来が頻繁に行われている。

2023 年7月、グロッシーIAEA 事務局長は外務省賓客として訪日した際、岸田総理大臣への表敬、林外務大臣との会談をはじめ、日本政府要人との会談等を行った。

岸田総理大臣への表敬では、岸田総理大臣から、ALPS 処理水に関するグロッシー事務局長及び IAEA の活動と尽力に謝意を表明した上で、国際社会の責任あるリーダーとして、日本及び世界の人々の健康や環境に悪影響のある放出を認めることはなく、引き続き科学的根拠に基づき高い透明性をもって国内外に丁寧に説明していく旨述べた。これに対し、グロッシー事務局長は、今般持参した ALPS 処理水の安全性に関する包括報告書は、科学的かつ中立的な内容であり、日本政府が次の段階に進むために必要な要素が含まれている旨述べた上で、同報告書を岸田総理大臣に提出した（グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長による岸田総理大臣表敬参照）。

林外務大臣との会談及びワーキン・グランチでは、林大臣から、ALPS 処理水の安全性・規制面のレビュー等に関わる IAEA の中立的・専門的で透明性のある取組に謝意を表明した。また、両者は引き続き科学的根拠に基づく議論が重要であることで一致した（林外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談参照）。

2023 年8月、林外務大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と電話会談し、林外務大臣から、ALPS 処理水に関し、日本として、海洋放出開始後も海洋放出の安全性に万全を期し、IAEA の継続的な関与の下、人々の健康や環境に悪影響を与える放出を行わないということを確保するとともに、内外に対し、科学的かつ透明性の高い説明を続けていく旨述べた。これに対し、グロッシー事務局長からは、IAEA 専門家は国際社会の目としての役割を果たし、ALPS 処理水の放出が IAEA の安全基準に即した形で計画どおり実行されていることを確認するために現場におり、7 月に約束したとおり最後の一滴が放出されるまで関与していく旨述べた（林外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長とのテレビ会談参照）。

2023 年9月、上川外務大臣は、グロッシーIAEA 事務局長との間で、ALPS 処理水の海洋放出に関する IAEA による確認・評価活動に関する日本と IAEA 間の協力覚書に署名し、会談を行った。上川外務大臣は、IAEA がモニタリングのデータをリアルタイムで確認し、透明性高く公表していることを評価する、日本は、引き続き科学的根拠に基づき高い透明性をもって、ALPS 処理水の安全性を国内外に丁寧に説明していく、IAEA と引き続き緊密に連携していきたい旨述べた。これに対して、グロッシーIAEA 事務局長は、本覚書は2年前から始まった ALPS 処理水に関する日本との協力を更に一歩進めるものであるとした上で、IAEA は引き続き、国際社会に対し、ALPS 処理水の放出が IAEA の安全基準に即した形で計画どおり実行されていることを確認し、科学的見地から、透明性をもって説明していく旨述べた（上川外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談及び署名式参照）。

2023 年９月、日本政府代表として第 7 回 IAEA 総会に日本政府代表として出席した高市内閣府特命担当大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と会談し、ALPS 処理水の海洋放出に係る IAEA との連携、ウクライナ情勢に係る IAEA の取組と日本の支援等につき意見交換した。また、高市内閣府特命担当大臣が一般討論演説を行い、原子力分野において、日本は福島 IAEA 緊急時対応能力研修センター（CBC）の活動を支援し、 東京電力福島第一原子力発電所事故の経験を踏まえた国際的な原子力安全の強化にも貢献していること、また、日本は、国内外に対して科学的かつ透明性の高い説明を続けるとともに、人や環境に悪影響を及ぼすことがないよう、IAEA の継続的な関与の下、「最後の一滴」の海洋放出が終わるまで安全性を確保し続ける旨述べた（国際原子力機関（IAEA）第 67 回総会参照）。IAEA 総会では、毎年、日本政府代表から CBC の活動について言及されてきている。

2023 年 10 月、辻外務副大臣が、エヴラール国際原子力機関（IAEA）事務次長の表敬を受けた。辻外務副大臣から、今般のエヴラール IAEA 事務次長の訪日を歓迎するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の取扱いに関する日本の取組に関する、これまでの IAEA の支援に謝意を述べたのに対し、エヴラール事務次長からは、今般の東京電力福島第一原子力発電所の視察で、ALPS 処理水の放出は、IAEA が定める安全基準に基づき、予定どおり実施されていることを含む訪日の成果等について説明があった。その上で両者は、今後とも IAEA と日本との間で緊密に連携していくことで一致した（エヴラール国際原子力機関（IAEA）事務次長による辻外務副大臣表敬参照）。

2024 年３月、グロッシーIAEA 事務局長は、令和５年度２度目となる外務省賓客として訪日した際、岸田総理大臣への表敬、上川外務大臣との会談をはじめ、日本政府要人との会談等を行った。

岸田総理大臣への表敬では、岸田総理大臣から、ALPS 処理水の海洋放出についての同事務局長の力強いコミットメントに謝意を述べた上で、日本は、引き続き IAEA と連携し、科学的根拠に基づき、高い透明性をもって、日本の取組についての国際社会の理解・支持を広げていく旨述べた。これに対して、グロッシー事務局長は、昨日の福島訪問時に、ALPS 処理水の海洋放出が国際基準に完全に則り、計画どおり安全に実施されていることを確認した、引き続き、IAEA の関与を継続していく旨述べた（グロッシー国際原子力機関事務局長による岸田総理大臣表敬参照）。

上川外務大臣との会談及びワーキング・ディナーでは、上川外務大臣から、グロッシー事務局長が改めて福島を訪問し、ALPS 処理水放出の現場への立会い等を行ったことに触れつつ、IAEA のこれまでの独立的・中立的かつ科学的見地からの関与に謝意を述べたのに対し、グロッシー事務局長からは、今次訪日を通じて、ALPS 処理水の放出が引き続き、IAEA の安全基準に即した形で計画どおり実行されていることを確認したことに加え、福島の地元の方々や、未来を担う若者と率直な意見交換を行った旨述べた（上川外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談及びワーキング・ディナー参照）。

2024 年３月、ベルギーで開催された第１回原子力エネルギー・サミットに出席した高村正大外務大臣政務官は、グロッシーIAEA 事務局長と会談し、先週の事務局長の訪日で、日本と IAEA の連携は更に緊密なものになったと述べつつ、引き続き事務局長訪日の成果をフォローしつつ、ALPS 処理水を含め、幅広い分野において IAEA と協力していきたい旨述べた。 これに対し、グロッシー事務局長は、先般の訪日は非常に重要なものとなった、今後も従来からの協力関係を更に発展させていきたい旨述べ、両者は引き続き原子力の平和的利用等の分野で緊密に連携していくことで一致した（高村外務大臣政務官の第 1 回原子力エネルギー・サミット出席参照）。

その他の関連事項は以下のとおり。

定期的に IAEA 関係者と外務省員の往来があり、2023 年度は4回協議を実施した。2023 年９月、同 11 月、2024 年１月、ピナック IAEA 原子力安全・核セキュリティ局放射能安全・モニタリング課長及びが来日し、CBC の CFE と共に外務省を来訪の上、軍原協長と CBC の予定、CFE の活用や CBC 予算等について協議を行い、今後の CBC の活動について双方の意見の擦り合わせを行うことができた。福島県においては、福島県庁や県内大学と打ち合わせを行い、IAEA と福島県の協力プロジェクトの中での CBC 活用について協議を行った。また、外務省担当が福島県を往訪し、福

島県環境創造センターに指定されている CBC を視察の上、福島県庁職員及び CBC の CFE とそれぞれ CBC の意義を確認の上、今後の CBC の活用について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

【IAEA 全体について】

IAEA と原子力科学技術分野に知見・技術を有する日本の人材、企業及び機関と IAEA との連携拡大は、途上国への日本の技術の移転、IAEA 政策決定会合における日本支持層の増加、IAEA の調達活動への日系企業の参画拡大の後押しのほか、平和的利用分野における日本の国際協力を推進するための重要かつ有用なツール。

関与例は以下のとおり。

（1）IAEA が実施する技術協力活動（技術協力プロジェクトへの協力、専門家の派遣、会合の開催等）に日本原子力研究開発機構（JAEA）、量子科学技術研究開発機構（QST）、農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）等をはじめとする研究機関や大学、病院、団体、企業等が協力。最近の例として、2024 年、IAEA の放射線がん治療・診断に関するイニシアティブ(Rays of Hope)の日本アンカーセンターに国内の 16 の大学・研究機関・病院が指定された。

（2）IAEA と東海大学と共催で、「IAEA 国際スクール 原子力・放射線安全リーダーシップ」を実施。日本・アジア諸国の原子力・放射線利用に関わる若手・中堅の研究者、技術者を対象に開講され、原子力安全のためのリーダーシップ能力開発が目的。福島県も視察。

（3）IAEA は「国際原子力機関原子力エネルギーマネジメントスクール」を世界各国で開催しており、日本では、原子力人材育成ネットワークを主体として 2012 年より毎年開催。2023 年は、同ネットワークの他、東京大学原子力専攻原子力国際専攻、日本原子力研究開発機構（JAEA）、日本原子力産業協会（JAIF）、原子力国際協力センター（JICC）がホストとなって開催。日本の若手人材の国際化、IAEA との協力関係の推進及び新規原子力導入国等の人材育成への寄与等を目的に実施。

【CBC について】

当該拠出金事業においては、効果的かつ効率的なワークショップ実施に向け、会場手配、現場演習に係る必要手続き、参加者への講義等において、福島県や日本原子力研究開発機構（JAEA）の協力を得ている。本件拠出金を活用して実施されるワークショップは、国内及び海外の政府関係者等を対象に福島県で実施されることになっている。権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献している。

また、本件拠出金を元に雇用されている CFE は、IAEA の他の関連事業の機会も捉え、福島県内の大学（福島大学や東日本国際大学等）に対する講座計画を側面支援しており、学生が福島の復興や原子力安全に関する知見を深める機会を得られることとなった。

CBC は福島県環境創造センターに位置し、福島県と IAEA の協力促進の役割を担ってきており、2023 年度は IAEA 専門家ミッション受け入れを実施。

2024 年1月、IAEA 専門家ミッションが IAEA と福島県の協力プロジェクト準備会合のため来訪。軍原協担当も同席。

その他、文科省、環境省の関係者、福島県や市町村等の自治体関係者や県議会議員が、CBC が指定されている福島県環境創造センターを視察する際に CBC についても紹介された。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

核軍縮、核不拡散と並ぶNPTの3本柱である原子力の平和的利用の促進を重視する日本にとって、原子力を専門

とする唯一の国際機関であり、原子力の平和的利用の促進において中心的役割を担っているIAEAに対し、原子力の平和的利用促進にかかせない原子力安全分野に対する本拠出金は、日本にとり大事な外交的ツール。

原子力事故に対する加盟国の能力を強化するためのワークショップを行うCBC福島は、日本が、事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つであり、国際的な原子力安全の向上、特に緊急事態の準備及び対応の分野に対する日本の貢献の代表的な例である。

CBC福島の研修は2013年度から実施してきており、累計84か国から630人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国及び幅広い人材に対する支援を行うことができている。過去のワークショップ参加者からは、講義に対する高い評価（全講義で最高評価である「Very Satisfied」の評価）を得ている。また、権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を発信することで、福島の復興に貢献している。

本評価期間においても、１－3に記載のとおり、グロッシー事務局長をはじめ、IAEAとの間で頻繁な往来、対話が行われ、その中では本拠出金についても取り上げられた。また、１－４に記載のとおり、原子力の平和利用にかかるIAEAの取組には多くの日本の原子力関連機関や大学、専門家が関与しており、本拠出を通じたIAEAとの協力促進は、これら国内関係者にとっても有益なものとなっている。

以上を勘案し、本拠出金は、本評価期間において国際的な原子力安全の強化に貢献するとの日本外交の目標達成に相応の貢献をしていると言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
本件拠出により、以下（1）～（3）の効果を見込んでいる。 （1）福島の経験を国際社会に共有、国際的な原子力安全への貢献。 （2）IAEA のキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで、IAEA 及び国際社会における日本のプレゼンスの向上。 （3）権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ、福島の現状を上記ワークショップ参加者を通じて発信し、福島の復興に貢献。 本拠出金の活動として、福島 CBC を拠点に国内外の政府関係者等向けに原子力又は放射線緊急事態に関するワークショップを 2013 年度から実施。累計 84 か国から 630 人以上が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・幅広い人材に対する支援を行うことができている（注：なお、本拠出は 2018 年度から実施しており、2013 年度から 2017 年度までは日本政府の IAEA に対する拠出金から支弁されていた。2018 年度以降、日本が本件拠出金をノンコア事業として 100%拠出し、ワークショップ事業を継続して実施することとなったもの。）また、ワークショップに関しては、外務省からも出席したり、外務省 HP で広報を行ってきている。 2023 年度については、2024 年度以降開催予定の以下の（1）及び（2）のワークショップ準備に加え、以下（3）のプロジェクトの側面支援を行い、上述の効果に貢献してきている。 （1）Response and Assistance Network (RANET) Joint Assistance Team (JAT) Exercise 実施期間予定：2025 年第三四半期 内容：IAEA の加盟国の原子力又は放射線の緊急事態時における準備及び対応能力の強化が目的。本ワークショッ

プでは、原子力又は放射線の緊急事態時に RANET 参加国から構成されるチーム（JAT（Joint Assistance Team））に関する演習を実施予定。13 カ国から参加が予定されているもの。
（2）原子力及び放射線緊急事態のモニタリングに関するワークショップ
実施期間予定：2024 年 10 月 21 日～25 日 （対面）
内容：参加者の放射線モニタリングの能力強化及びモニタリングに基づく原子力・放射線緊急時の公共防護戦略勧告のための訓練。43 カ国から参加を募ることで調整中。
（3）福島県に対する除染、廃棄物管理及び放射線モニタリングの長期的支援
実施期間：2023 年4月1日～2028 年3月 31 日
内容：2013 年～2022 年まで実施されたプロジェクトの継続案件。IAEA と福島県の実施取決めに基づき、放射線モニタリング及び除染に関連した分野における IAEA から福島県への広範囲な支援の提供が目的。今次プロジェクトでは、過去のプロジェクト成果の情報発信をすることを主眼とし、大学生向けに講座が開催される予定。2023 年9月及び 11 月、IAEA の担当課長来日時、福島県関係者との調整を支援。また、2024 年1月 29 日～2月2日、IAEA 専門家ミッションが来訪し、2024 年度講座を開催予定の福島大学及び東日本国際大学を含め準備会合を実施。
放射線モニタリング機材を管理し、同機材を研修活動等に活用し、また、アジア太平洋地域において、原子力緊急事態を避けるためのあらゆる努力にもかかわらず同事態が発生した場合に IAEA が同機材を展開するという CBC の役割を果たしている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

以下のとおり、PDCA サイクルが確保されており、各段階で日本側も関与している。
PLAN：IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業の計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各ワークショップは中止となったが、日本側からも提案を行った上で、オンラインで行う場合のワークショップ内容の検討や関係者との調整等が実施され 2022 年度については一部オンラインで実施した。
DO：IAEA は日本側と緊密に連携しつつ、事業を実施。外務省もワークショップの調整、また開会式典への出席（2022 年度は2月の対面ワークショップに担当官が出席）、等を通じてビジビリティを確保する。
CHECK：IAEA は日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。また、IAEA は毎年、財務諸表を理事会に提出し、ホームページ上に公開している。さらに IAEA によるワークショップへの参加国に対する効果に対するインタビューを実施し、本事業の成果についても確認する。ワークショップ参加者からは、事後のインタビューによる調査の結果、講義に対する高い評価（全講義で最高評価である「Very Satisfied」の評価）を得ている。
ACT：事業実施による成果を踏まえ、IAEA は、日本側と緊密に連携し、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定。
上記の“CHECK”に加えて、外務省担当官は開催された CBC のワークショップには全て出席し、実施状況をフォロー、適正に執行されているか確認を行う。
上記の“ACT”に加え、毎年定期的に、総会、理事会、ワークショップ等の機会を通じて、より効果的な案件の形成、事業の実施に向けて IAEA 側と協議を行う。また 2023 年度 CBC の CFE が交代になり、着任者に対し、軍原協長から本件事業の目的や重要性を改めて説明し、意見交換を行なった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月

3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2024 年5月 23 日 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年4月 （日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

【決算報告書】

IAEA 事務局においては、日本の拠出を CFE 雇用費用及び福島 CBC で実施されるワークショップの費用に充当してきている。日本の 2023 年度拠出分については先方 2023 会計年度の収入として計上され、2024 年5月に、ドナーレポートが提出されており、日本の拠出金が適切に取り扱われていることを確認した。

2023 年度拠出金からは残余金 157,417.19 ユーロが発生しており、これは、CFE の着任が想定より遅れたことが理由。残余金については翌年度会計に繰り越された上、その使途については、通常、IAEA 内の意思決定の後、我が方ウィーン代表部を通じて提案書が送付され、外務本省において承認する手続きが取られことになっているが、2023 年度拠出金の残余金については CFE の人件費に充当されることですでに日本との間で合意済み。

【監査結果】

外務監査は、本拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体については外部監査国であるインドが実施、無限定適正意見が付与されている。同監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

【IAEA 全体】

IAEA 全体としては、ウクライナの原子力安全等の確保、イランや北朝鮮といった地域の核問題への対処、SDGs 達成に向けた技術協力等、グローバルな課題への取組において、IAEA の役割及び IAEA 加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、厳しい財政状況の中で IAEA の主要な活動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEA に対し、事業の優先順位設定や事業間のシナジー最大化による予算の効率化と経費削減を厳格に求めてきており、2019 年 12 月に就任したグロッシー事務局長の下、事務局もかかる課題に真摯に取り組んでいる。

予算サイクル(2か年)のもと、計画予算委員会(PBC)や理事会等の場で加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、経費削減・予算の効率化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。

【CBC 関連】

CBC の関連では、IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。

IAEA は日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。また、IAEA は毎年、財務諸表を理事会に提出し、ホームページ上に公開している。さらに IAEA によるワークショップへの参加国に対する効果に対するインタビューを実施し、本事業の成果についても確認する。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

【IAEA 全体】

IAEA 全体予算については、計画予算委員会（PBC）や理事会、IAEA 事務局との意見交換時等、適時の機会を捉え、IAEA 事務局による経費削減・予算の効率化の努力を働きかけている。また増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどしている。

【CBC 関連】

IAEA 事務局による効率化・経費削減の努力を働きかけており、予算増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどをしている。

2023 年度には初めて IAEA の財政担当が来日し、軍原協長から、日本側の上記意向を改めて説明するとともに意見交換を行った。

２－３に記載のとおり、PDCA サイクルが確保されており、各段階で日本側も関与している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内（福島 CBC） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出金については、全職員数が極めて少ない福島CBCに向けて拠出されているものであり、また職員増員の動きもないことから、日本人職員の増強になじまない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際原子力機関（IAEA）拠出金（東電福島第一原発関連）	
2　拠出先の名称	
国際原子力機関（IAEA）	
3　拠出先の概要	
IAEA は 1957 年に発足（2023 年９月現在の加盟国 178 か国）、その目的は「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」こと（国際原子力機関憲章第２条）。本部はウィーン（オーストリア）に置かれ、毎年９月に総会、年5回理事会が開催される。東京に地域事務所を置く。	
4 (1)本件拠出の概要	
2021 年４月に公表された ALPS 処理水の処分に関する日本政府の基本方針において、モニタリングの強化及び IAEA との協力が取り上げられているところ、この実施に向けて拠出するもの。具体的には、IAEA が有する原子力分野の専門家・技術や、IAEA と各国研究機関間のネットワークを活用し、各国の専門家の参加を得て、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図る。海洋モニタリングでは、分析機関間比較（ILC）および分析能力テスト（PT）等を実施し、その結果を報告書として公開している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　43,730 千円	
本件拠出は日本が 100%拠出するもの。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室、在ウィーン国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－１　国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野10　原子力の平和的利用のための国際協力の推進」、「測定指標10－２　東電福島第一原発事故後の対応」の下に設定された中期目標「事故や廃炉等の取組を通じて得られた経験と教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 182～184 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・東電福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。原子力に係る専門性を有し、国際協力を推進する唯一の国際機関である IAEA の活動を支援することは、日本の外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、ALPS 処理水の処分に関しては、世間からの注目度も高く、また、東電福島第一原発 ALPS 処理水の処分を進めるにあたり、2021 年4月の日本政府の基本方針にもあるとおり、IAEA との連携が不可欠であるところ、日本が発信する情報の信頼性を IAEA の協力を得て十分に確保した上で、福島第一原発に関する情報を国際社会に対し、科学的根拠に基づき、透明性高く伝えることで、風評被害を助長しかねない主張に対しては、引き続きしっかりと説明を行うことは極めて重要。2023 年8月に開始された ALPS 処理水の海洋放出に伴いその重要性は一層増している。

・国際的な原子力安全への貢献という観点では、「国際原子力機関緊急時対応能力研修センター(CBC)拠出金」にて、日本が東電福島第一原発事故の経験から得られた教訓を活かし、緊急事態の準備及び対応の分野での貢献として、海外からの参加も得た研修を実施してきており、相互補完性を有する。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

【IAEA 全体について】

日本は、原子力先進国であり、加盟国 178 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して指定理事国を務めており、IAEA の予算や政策策定、重要課題への対応及び一連の活動実施で積極的に関与し、意向を反映できる地位にある。

【本拠出プロジェクトについて】

本件拠出金は日本が全額を支出するものであり、任意拠出金として、IAEA が事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年7月、グロッシーIAEA 事務局長は外務省賓客として訪日した際、岸田総理大臣への表敬、林外務大臣との会談をはじめ、我が国政府要人との会談等を行った。

岸田総理大臣への表敬では、岸田総理大臣から、ALPS 処理水に関するグロッシー事務局長及び IAEA の活動と尽力に謝意を表明した上で、国際社会の責任あるリーダーとして、日本及び世界の人々の健康や環境に悪影響のある放出を認めることはなく、引き続き科学的根拠に基づき高い透明性をもって国内外に丁寧に説明していく旨述べた。これに対し、グロッシー事務局長は、今般持参した ALPS 処理水の安全性に関する包括報告書は、科学的かつ中立的な内容であり、日本政府が次の段階に進むために必要な要素が含まれている旨述べた上で、同報告書を岸田総理大臣に提出した(グロッシー国際原子力機関(IAEA)事務局長による岸田総理大臣表敬参照)。

林外務大臣との会談を及びワーキン・グランチでは、林大臣から、ALPS 処理水の安全性・規制面のレビュー等に関わる IAEA の中立的・専門的で透明性のある取組に謝意を表明した。また、両者は引き続き科学的根拠に基づく議論が重要であることで一致した。(林外務大臣とグロッシー国際原子力機関(IAEA)事務局長との会談参照)。

・2023 年8月、林外務大臣は、グロッシーIAEA 事務局長と電話会談し、林大臣から、ALPS 処理水に関し、日本として、海洋放出開始後も海洋放出の安全性に万全を期し、IAEA の継続的な関与の下、人々の健康や環境に悪影響を与える放出を行わないということを確保するとともに、内外に対し、科学的かつ透明性の高い説明を続けていく旨述べた。これに対し、グロッシー事務局長からは、IAEA 専門家は国際社会の目としての役割を果たし、ALPS 処理水の放出が IAEA の安全基準に即した形で計画どおり実行されていることを確認するために現場におり、7 月に約束したとおり最後の一滴が放出されるまで関与していく旨述べた(林外務大臣とグロッシー国際原子力機関(IAEA)事務局長とのテレビ会談参照)。

・2023 年９月、上川外務大臣は、グロッシーIAEA 事務局長との間で、ALPS 処理水の海洋放出に関する IAEA による確認・評価活動に関する日本と IAEA 間の協力覚書に署名し、会談を行った。上川大臣は、IAEA がモニタリングのデータをリアルタイムで確認し、透明性高く公表していることを評価する、日本は、引き続き科学的根拠に基づき高い透明性をもって、ALPS 処理水の安全性を国内外に丁寧に説明していく、IAEA と引き続き緊密に連携していきたい旨述べた。これに対して、グロッシーIAEA 事務局長は、本覚書は 2 年前から始まった ALPS 処理水に関する日本との協力を更に一歩進めるものであるとした上で、IAEA は引き続き、国際社会に対し、ALPS 処理水の放出が IAEA の安全基準に即した形で計画どおり実行されていることを確認し、科学的見地から、透明性をもって説明していく旨述べた。（上川外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談及び署名式参照）。
・2023 年９月、国際原子力機関（IAEA）第 67 回総会で、高市内閣府特命担当大臣が一般討論演説を行い、原子力分野において、日本は、国内外に対して科学的かつ透明性の高い説明を続けるとともに、人や環境に悪影響を及ぼすことがないよう、IAEA の継続的な関与の下、「最後の一滴」の海洋放出が終わるまで安全性を確保し続ける旨述べた。（国際原子力機関（IAEA）第 67 回総会参照）。
・ 2023 年 10 月、辻外務副大臣が、エヴラール国際原子力機関（IAEA）事務次長の表敬を受けた。辻副大臣から、今般のエヴラール IAEA 事務次長の訪日を歓迎するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の取扱いに関する我が国の取組に関する、これまでの IAEA の支援に謝意を述べたのに対し、エヴラール事務次長からは、今般の東京電力福島第一原子力発電所の視察で、ALPS 処理水の放出は、IAEA が定める安全基準に基づき、予定どおり実施されていることを含む訪日の成果等について説明があった。その上で両者は、今後とも IAEA と日本との間で緊密に連携していくことで一致した。（エヴラール国際原子力機関（IAEA）事務次長による辻外務副大臣表敬参照）。
・2024 年３月、グロッシーIAEA 事務局長は、令和5年度2度目となる外務省賓客として訪日した際、岸田総理大臣への表敬、上川外務大臣との会談をはじめ、我が国政府要人との会談等を行った。
　岸田総理大臣への表敬では、岸田総理大臣から、ALPS 処理水の海洋放出についての同事務局長の力強いコミットメントに謝意を述べた上で、日本は、引き続き IAEA と連携し、科学的根拠に基づき、高い透明性をもって、日本の取組についての国際社会の理解・支持を広げていく旨述べた。これに対して、グロッシー事務局長は、今般の福島訪問時に、ALPS 処理水の海洋放出が国際基準に完全に則り、計画どおり安全に実施されていることを確認した、引き続き、IAEA の関与を継続していく旨述べた。（グロッシー国際原子力機関事務局長による岸田総理大臣表敬参照）。
　上川外務大臣との会談及びワーキング・ディナーでは、上川大臣から、グロッシー事務局長が改めて福島を訪問し、ALPS 処理水放出の現場への立会い等を行ったことに触れつつ、IAEA のこれまでの独立的・中立的かつ科学的見地からの関与に謝意を述べたのに対し、グロッシー事務局長からは、今次訪日を通じて、ALPS 処理水の放出が引き続き、IAEA の安全基準に即した形で計画どおり実行されていることを確認したことに加え、福島の地元の方々や、未来を担う若者と率直な意見交換を行った旨述べた。（上川外務大臣とグロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談及びワーキング・ディナー参照）。
・2024 年３月、ベルギーで開催された第 1 回原子力エネルギー・サミットに出席した高村正大外務大臣政務官は、グロッシーIAEA 事務局長と会談し、先週の事務局長の訪日で、日本と IAEA の連携は更に緊密なものになったと述べつつ、引き続き事務局長訪日の成果をフォローしつつ、ALPS 処理水を含め、幅広い分野において IAEA と協力していきたい旨述べた。 これに対し、グロッシー事務局長は、先般の訪日は非常に重要なものとなった、今後も従来からの協力関係を更に発展させていきたい旨述べ、両者は引き続き原子力の平和的利用等の分野で緊密に連携していくことで一致した（高村外務大臣政務官の第 1 回原子力エネルギー・サミット出席参照）。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出にて、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を進め、日本が公開するモニタリングデータへの国内外からの信頼を醸成し、風評被害の発生リスクの低減につながることが期待される。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・2021年4月の我が国の基本方針にもあるとおり、今後、ALPS処理水の安全性や規制面及び海洋モニタリングについてIAEAのレビューが行われる中で、日本は、東京電力福島第一原発の状況について、国際社会に対して、科学的根拠に基づき透明性をもって説明を継続するとともに、各レビューの実施に向けてIAEAと協力していくとの立場を表明しており、本拠出である海洋モニタリングの実施やIAEAとの協力を政府として優先度高く位置づけている。その上で、日本の分析機関が引き続き高い正確性及び能力を有していることを国際社会に対して、科学的根拠に基づき透明性をもって説明を継続することが極めて重要である。
・本拠出をふまえて、１－４のとおり、日本の分析機関が 2022 年 11 月に実施した海洋モニタリングについては、2023 年 12 月に IAEA から報告書が公表された。同報告書において、IAEA は、日本の分析機関が高い正確性及び能力を有しており、日本が公開するモニタリングデータが科学的な根拠に基づいた信頼のあるものであることが示された。ALPS 処理水の海洋放出後の 2023 年 10 月にも日本の分析機関が試料を採取しており、IAEA や第三国の分析機関がその分析結果を公表することで、日本の分析機関に対する信頼性を一層高め、日本が公開するモニタリングデータへの国内外からの信頼も醸成し、風評被害の発生リスクの低減にもつながることが強く期待される。
・１－３のとおり、岸田総理大臣は、日本は、引き続き IAEA と連携し、科学的根拠に基づき、高い透明性をもって、日本の本件取組についての国際社会の理解・支持を広げていく旨述べており、本件拠出の意義も極めて大きい。
・以上を総合的に勘案し、本件拠出は、本評価期間において外交政策目標達成にむけて極めて大きく貢献したと評価し得る。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・日本は、東電福島第一原発事故を受け、日本の海域モニタリングデータの信頼性や透明性の維持向上のため、IAEA との協力により、2014 年から分析機関間比較事業を実施しており、2022 年度からは本拠出を充当し事業を継続している。
・本事業は、東電福島第一原発近傍の海洋試料を IAEA と共同で採取し、IAEA、第三国分析機関及び日本の各分析機関が個別に分析を行い、IAEA が分析結果を比較評価している。本事業は、ALPS 処理水の放出前から、放出中、放出後までの長期期間にわたり実施する予定。

[IAEA による直近の日本での活動]
実施期間：2023 年 10 月 16 日～23 日
場所：福島県等

参加機関:IAEA 海洋環境研究所、第三国研究機関(韓国、中国、カナダ)及び日本国内の分析機関(更なる透明性向上の観点から独立した第三国の分析機関が参加しており、その旨外務省報道発表にて公表済)。

[目標]

・2021 年4月に公表された ALPS 処理水の処分に関する基本方針において、モニタリングの強化及び国際原子力機関(IAEA)との協力が取り上げられている。具体的には、IAEA が有する原子力分野の専門家・技術や、IAEA と各国研究機関間のネットワークを活用し、各国の専門家の参加を得て、IAEA による海洋モニタリングを実施することにより、東電福島第一原発の ALPS 処理水処分にかかる日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上を図る。

・本モニタリング及びその結果を幅広く周知すべく、2023 年度に2件の外務省報道発表発出を目標とした。

[取組]

・IAEA 海洋環境研究所の海洋モニタリングの専門家と日本の専門家が協同で東電福島第一原発近傍の海水・海底土及び福島県での水産物を採取。その後、IAEA 専門家によって採取した試料の前処理を確認し、各研究機関に試料を輸送した。その後、IAEA 及び日本国内外の研究機関による本試料の個別分析が行われ、これらの分析結果を IAEA で比較評価する。これらの活動は、報告書として取りまとめられ、IAEA のホームページで閲覧することが可能。2023 年度分は現在、分析結果がとりまとめられているところ、比較評価結果が公表された場合には、外務省の報道発表でも公表予定。

[成果]

2022 年 11 月7日から 14 日に実施した海洋モニタリングについては、2023 年 12 月 11 日に IAEA から報告書が公表され、本報告書において、IAEA は、日本の分析機関の試料採取方法は適切であり、かつ、ILC の結果から、海洋サンプル中の放射性核種の分析に参加した日本の分析機関が、引き続き高い正確性と能力を有している旨報告している。

・また、2024 年5月7日には仏領ポリネシアが日本産食品への輸入規制を撤廃しているところ、本事業は東京電力福島第一原発の ALPS 処理水の処分にかかる我が国のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上に大きく寄与したと考えられるため、本拠出金の意義は非常に大きい。

・また、本モニタリング結果及び 2023 年度に実施したモニタリングについて外務省報道発表を行ったところ、目標数値である2件を達成。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

・日本の分析機関のモニタリング能力及び分析結果の信頼性向上のために必要なプロジェクト実施内容について、IAEA と協議を行っており、プロジェクト実施に向けた詳細な内容の調整を進めている。また、IAEA は日本からの拠出金に係る報告書を公表しており、日本の分析機関を評価。本評価を踏まえ、IAEA は日本側と緊密に連携し、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定。

・比較評価結果をまとめた報告書については、外務省の報道発表でも公表予定。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2024 年4月 (日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年4月 (日本の 2024 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

・IAEA 事務局においては、日本の拠出入金後から当該事業を開始し、定期的に、ドナーレポートが提出されており、日本の拠出金が適切に取り扱われていることを確認。プロジェクト終了時に未使用金が発生した際には、日本のリザーブファンドに戻し入れる、或いは、後継プロジェクトに割り当てる等の対応を実施することを日本として承認している。2023 年度の残余金は 286,341.43 ユーロ。

外部監査は、本拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体については外部監査国であるインドが実施、無限定適正意見が付与されている。同監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【IAEA 全体】

IAEA 全体としては、ウクライナの原子力安全等の確保、イランや北朝鮮といった地域の核問題への対処、SDGs 達成に向けた技術協力等、グローバルな課題への取組において、IAEA の役割及び IAEA 加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、厳しい財政状況の中で IAEA の主要な活動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEA に対し、事業の優先順位設定や事業間のシナジー最大化による予算の効率化と経費削減を厳格に求めてきており、2019 年 12 月に就任したグロッシー事務局長の下、事務局もかかる課題に真摯に取り組んでいる。

予算サイクル（2か年）のもと、計画予算委員会（PBC）や理事会等の場で加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、経費削減・予算の効率化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。

【海洋モニタリング関連】

・海洋モニタリング関連では、IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、日本の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。

・IAEA は日本からの拠出金に係る報告書を提出しており、こうした報告書や、随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

【IAEA 全体】

IAEA 全体予算については、計画予算委員会（PBC）や理事会、IAEA 事務局との意見交換時等、適時の機会を捉え、IAEA 事務局による経費削減・予算の効率化の努力を働きかけている。また増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどしている。

【海洋モニタリング関連】

・我が国が国際機関等への拠出金に対する評価を実施していることにも触れつつ、IAEA 事務局による効率化・経費削減の努力を働きかけている。また、予算増額が避けられない状況の場合にはその増額根拠について十分な説明を求めるなどをしている。

・２－3に記載のとおり、PDCA サイクルが確保されており、各段階で日本側も関与している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） □ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
―	―	―	―	―	―	―

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数					（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
―	―	―	―	―	―	―

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本拠出は、１－１（１）の目標達成に向け、効果的かつ効率的なプロジェクトの実施のために真に必要かつ適切な規模の費用をノンコア拠出するものであり、現状、拠出金の範囲内において、プロジェクトの実施目的を超えて日本人職員の増強を図ることは困難。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金
2　拠出先の名称
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）
3　拠出先の概要
1981 年5月、当時の東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国（原加盟国であるインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）政府及び日本政府が、「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター設立協定」に署名し、設立された国際機関。日本と ASEAN 諸国間の貿易、投資、観光、人物交流等の促進を主な目的として活動している。ASEAN の加盟国拡大に伴い、現在は ASEAN 全加盟国 10 か国及び日本の計 11 か国が加盟。現事務総長は 2021 年9月に藤田正孝氏の後任として着任した平林国彦氏。事務局は東京都港区に所在し、総合インフォメーションコーナーやイベントホールを備える。
4 (1)本件拠出の概要
日本はセンターに対し、センターの通常予算に充当される義務的拠出金に加え、本件拠出金（任意拠出金）を拠出してきている。本件拠出金では、ASEAN が重要課題として掲げる域内格差是正の観点から、ASEAN の後発加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム。以下、CLMV）への支援を中心に事業を実施している。また、近年では、貿易、投資、観光、人物交流の主要4分野に加えて、ASEAN の抱える新たな課題に対応すべく、環境等、新たな分野においても日 ASEAN 関係の強化に資する事業を行っている。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　68,600 千円
日本の拠出率　100%
5　担当課室・関係する主な在外公館
アジア大洋州局地域政策参事官室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ―1：アジア大洋州地域外交」、「個別分野1：東アジアにおける地域協力の強化」、「測定指標　1-1：日　ASEAN　協力の進展」の下に設定された中期目標を　達成するための手段の一つとして位置付けられている。同中期目標は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の新たなプランを念頭に、FOIP 実現の要である ASEAN の中心性・一体性を尊重しつつ、FOIP と本質的な原則を

共有する「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」の優先協力分野（海洋協力、連結性、国連持続可能な開発目標、経済等）に沿った具体的協力を推進し、AOIP の主流化を後押しする。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 7ページを参照）。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本アセアンセンターは、日 ASEAN 間の貿易、投資、観光及び人的交流の促進のために設立された唯一の国際機関である。センターは、国際機関としての比較優位を活かし、加盟各国政府機関の関与を得て、そのリソースとネットワークを活用し、日 ASEAN 間の貿易、投資、観光及び人的交流の促進に資する数多くの有益な事業を実施してきている。これらの事業は、日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」と、平和と協力を推進する上で関連する本質的な原則を共有する「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」の実現に貢献し、日本と ASEAN のパートナーシップの強化に資するものとなっている。

またセンターは、義務的拠出金を原資とした日 ASEAN 全体を対象とする事業活動と、任意的拠出金を原資とした後発加盟国の CLMV 諸国を対象とする格差是正を主な目的とする事業活動の双方を実施しており、それぞれ相互補完性を有している。輸出能力強化支援事業や観光分野研修事業等の実施に際しては、各国の政府機関や地元産業界の要望を取り入れつつ準備しており、現地の実情に即したプログラム内容は、各国政府・産業界などでも高く評価されている。

このようなセンターの役割は、ASEAN 側から高い評価を得ている。2023 年7月の 日 ASEAN 外相会議議長声明や 2023 年7月の ASEAN＋3（日中韓）外相会議議長声明、また 2023 年 9月の 日 ASEAN 首脳会議議長声明でもセンターについて言及されており、日本と ASEAN との貿易、投資、文化、観光及び人的交流を促進する取組が称賛されている。本センターの活動をモデルに設立された中国 ASEAN センター、韓国 ASEAN センターが存在感を高め、さらに 2023 年 12 月には米国アセアンセンターが設立、2024 年 7 月には豪 ASEAN センターの設立が発表される中、パイオニア的な存在である本センターの活動の維持・強化は非常に重要。また、2023 年の日 ASEAN 友好協力 50 周年関連事業については、日経新聞（2023 年 12 月）、日刊工業新聞（2023 年6月）、テレビ朝日（2023 年8月）や朝日新聞（2023 年7月）といったメディアでも紹介された。

2023 年 12 月に日 ASEAN 首脳によって採択された共同ビジョン・ステートメント実施計画には、日本アセアンセンター及び日本貿易振興機構（JETRO）を活用し、双方向での直接投資を加速させるため、ビジネス慣習及び傾向を考慮しつつ、ASEAN 及び日本のビジネス環境を改善する等の記述があり、同センターを通した日 ASEAN 間の交流の促進が求められている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

センターの最高意思決定機関である理事会は日本を含む各加盟国から1名ずつ指名される理事によって構成されており、決定はコンセンサスで行われる。なお、センターの歴代の事務総長は全て日本人が務めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

事務総長を含むセンター事務局と外務省の主管課とは頻繁にやり取りをしており、日本政府の立場の伝達や申入れは必要に応じていつでも実施が可能。事務局員と外務省職員における事務レベルでの日常的なコミュニケーションによって、センターの事業の改革に対する立場等は適切に伝達されており（以下2－3参照）、日本政府の対 ASEAN 外交の方針に沿った事業の実施など、具体的な改革(以下3－2（1）参照)に繋げている。また、センターは 2023 年が日 ASEAN 友好協力 50 周年であることをふまえ、日本政府と協力しながら、日 ASEAN 友好協力 50 周年連絡協議会事務局をつとめ、かつ、50 周年記念特別ウェブサイトを立ち上げるとともに、記念事業の認定・掲載協力も行った。さらに 50 周年記念事業の実施を通じては、ASEAN 事務局や在京 ASEAN 大使館を含む ASEAN 諸国と協力して連携を深め、特に ASEAN 事務局については、50 周年関連の ASEAN 事務総長の訪日の機会（2023 年6月、10 月）を利用した対話の実施などを通じて関係を強化した。また、2023 年 10 月の日 ASEAN 観光大臣特別対話および 2023

年 12 月の日 ASEAN 特別首脳会議においては、センター事務総長が一部参加し、センターの事業についての説明を行うなど活動の広報にも努めた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

広く一般に参加を募る事業については、ASEAN との間で貿易・投資・観光等に携わる企業や組織に幅広く情報を提供しており、毎回多数の企業や NGO 等の参加を得ている。

日本の NGO/NPO、地方自治体、大学との関りについて、東京都中小企業診断士協会主催の国際オープンセミナーにて ASEAN の経済動向について職員による講演（2023 年８月）、堺市・大阪公立大学とアセアン特別ワークショップを共催し、ASEAN 諸国でのビジネスと社会課題について講演とファシリテーター（2023 年６月、８月、９月）の実施、九州大学および東京大学での ASEAN の現状に関する講演（2023 年 11 月）、2024 年３月には、長野県白馬村役場を在京 ASEAN 大使館員と訪問し、日本と ASEAN 諸国との協業及び日本の地域活性化について、村長と懇談を行った。また、沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議の構成員として東南アジアとの関係について助言した（2023 年９月～12 月）。さらに、地方拠点の日本企業及び地域経済界との ASEAN 諸国とのネットワーク構築のため、長野県産業振興機構による諏訪圏工業メッセ 2023 での職員による ASEAN 市場に関する講演（2023 年 10 月）や松本商工会議所メンバーとの在京 ASEAN 貿易投資促進担当官との懇談（2024 年３月）を実施し、その後も参加企業及び団体と ASEAN 諸国との継続的なやり取りに貢献している。

貿易投資分野では、日本経済団体連合会や日本商工会議所といった経済団体、日本繊維輸出入組合や一般社団法人日本物流団体連合会、日本デザイン振興会、日本科学機器協会、日本 DIY ホームセンター協会、日本食品包装協会など、ASEAN 諸国での事業が活発な業界団体のほか、外務省、経済産業省、観光庁、中小企業庁、中小機構及び JETRO、JICA、IGES などの政府及び公的機関と連携をとりながら、日 ASEAN 企業双方に有益な情報を提供し、ビジネスパートナーシップの醸成に貢献している。さらに個人レベルにおいても、２－２のとおり、企業関係者を中心とした登録者数約2万名のメールマガジン登録者に対し、ASEAN 最新事情やセミナー情報を提供するほか、年間 50 件程度の ASEAN 諸国のビジネスを対象としたメールによる問い合わせにも対応している。

このほか日 ASEAN 関係の重要性を広く伝える広報活動の一環として、日本の若年層を対象に在京 ASEAN 大使館紹介ビデオを含む ASEAN 紹介資料「ASEANPEDIA～ASEAN まるわかり」（ウェブサイト・冊子）の作成、また、修学旅行生や大学生といった日本の若年層を対象に ASEAN の現状や文化などを紹介する事業を、ASEAN 諸国出身のセンター職員の参加も得つつ、実施しており、好評を博している。2023 年２月に刷新した「ASEANPEDIA」冊子版は、50 周年のプロモーション活動と連動して配布し、同年 12 月末までに 1 万部以上配布した。さらに、日 ASEAN 友好協力 50 周年事業として、日本のこどもを含む若年層を対象としたアセアンペディア展を、地方自治体等と協力し、展開した（2023 年５月神奈川県、８月センターASEAN ホール、11 月株式会社サンシャインシティ、2024 年 1 月大阪府）。また、センターが所在する港区の御成門小学校に対し、日本と ASEAN の職員および大学生による ASEAN に関する授業を全学年対象に実施した（2024 年２月）。上記のとおり、日本企業、地方自治体、各種協会、教育関係者等多方面にわたる国内関係者とのネットワークを活かしつつ、相互理解と連携を促進する事業を定期的に実施しており、本件拠出はこれら関係者にとっても有用なものとなっている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出金は、ASEAN内の連結性強化と格差是正に資するものである。日本アセアンセンターは、最近では、既存の貿易・投資・観光といった活動分野にとどまらず、日本政府の推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」及び「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」の実現に資する案件形成にも協力する等、日ASEAN戦略的パー

トナーシップを一層強化する上で重要な役割を担っている。以下２－３に述べるとおり、日本は、最大の拠出国であり、事務局のホスト国として、センターの効果的・効率的な運営を主導し、ASEAN加盟国政府の関与を確保しつつ、事業を実施していくことが可能である。

センターは、ASEAN憲章において、ASEANの経済共同体の関係機関としての位置付けを与えられている日本とASEAN間で存在する唯一の国際機関であり、ASEANが主体となるCCS（ASEANサービス貿易調整委員会）、CCI（ASEAN投資調整委員会）、ACCMSE(ASEAN中小企業調整委員会)等において事業成果の発表の機会（2024年2月）が与えられている等、ASEAN加盟国や事務局に強力なネットワークを有している。また国内においても、企業関係者を中心にASEAN関係者をつなぐ幅広いネットワークを有しており、地方商工会議所及び各地方自治体との連携を深めながら、日本企業及び関係団体他組織を巻き込んだ事業を円滑に実施している。2021年９月に着任した新事務総長は、着任後速やかに全てのASEAN加盟国の駐日大使を訪問し、以降、良好な関係を築いている。

さらにカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといった日本に貿易投資機関の出先機関がないASEANの国々からは、大臣等閣僚級要人の訪日時における日本での訪問先、ロジスティックスにかかる相談や依頼、調整は恒常的に求められており、ASEAN側からも日ASEAN協力における重要なパートナーとみなされている。2023年12月にラオス首相及び計画投資省副大臣が訪日した際は、ラオス側の依頼をうけ、ビジネスフォーラムを開催した。

同様に観光分野においても、各国政府観光機関と密に連携しつつ、各国の観光業従事者向けの研修を実施しており（２－２参照）、細かなニーズに即したプログラムや講師選定の実施、さらには他の国際機関との連携等を行っている。なお、センターによる観光事業については、日ASEAN観光大臣特別対話（2023年10月）および第23回ASEAN＋３観光大臣会合（2024年1月）の共同メディア声明において謝意の表明があった。

これらのASEAN、特にCLMV諸国との信頼・協力関係の構築は一朝一夕になし得ることはできず、40年にわたるセンターの活動の結果であると高く評価できる。他方、設立当時と比して、日ASEANを巡る環境は大きく変化しており、貿易、投資、観光、人物交流に限定せず、理事会や執行委員会の場で改革の方向性を協議してきたところであり、３－２（１）のとおり、2022年３月の理事会で採択された改革案を基に改善が進められ、かつ、2023年３月の理事会ですべての提案に進捗が認められたことは評価できる。

さらに、日本政府の対 ASEAN 外交と軌を一にする AOIP 協力の一環として、 2023年のASEAN議長国であるインドネシアと連携し、第43回ASEAN関連首脳会議（2023年９月）のサイドイベントとして実施された「ASEANインド太平洋フォーラム（AIPF）」において、日ASEANビジネス投資フォーラム（インドネシア商工会議所との共催）及びビジネスマッチング（日系企業46社が参加。ASEANビジネス協議会（ABAC）と共催）を実施し、AOIPを推進した。以上の内容及び１－４、２－２の結果を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、外交目標の達成に向けて大きな貢献を果たしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
センターは ASEAN 各国政府と緊密に協議しつつ、ASEAN 側の要望が高く、日本の政策目的にも沿う事業を行っている。事業の実施にあたっては、センターの目的である以下の４本柱の実現に加えて、ASEAN 共同体の強化及び「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」を念頭に、具体的な協力を通した日 ASEAN 戦略的パートナーシップの強化を戦略的な目標としている。

（1）ASEAN 諸国から日本への輸出促進
（2）日本と ASEAN 諸国の双方向の投資促進
（3）日本と ASEAN 諸国の双方向の観光客の増加
（4）日本と ASEAN 諸国の人物交流の拡大

上記の戦略目標に関しては、理事会で採択されたセンター改革報告書（2022 年3月）および AJC5.0（センターの中長期計画、2022 年6月）に基づき、重複していた事業の統廃合を行った結果、2022 年度よりプログラムの数が半減し、個別の事業により注力できるようになった（2021 年は 21 であったところ、2022 年は 11、2023 年は 10、2024 年は 10）。

今次評価対象期間における本件拠出金による主な取組及び成果は以下のとおり。

CLMV 諸国 を対象とした貿易促進事業として、ベトナム貿易振興庁(VIETRADE) と共催で、農産物輸出および持続可能な包装にかかるセミナーを開催した（於ホーチミン、2024 年3月）。

ASEAN 諸国を対象とした貿易促進事業として、クリエイティブ産業振興を目的に日本デザイン振興会と協力し、グッドデザイン賞受賞展「GOOD DESIGN EXHIBITION 2023」にて、 ASEAN パビリオンを設置。ASEAN 加盟 10 か国を代表する約 50 の製品（数多くの受賞製品を含む） を紹介した。併せて ASEAN 各国のデザイン産業関係者によるパネルディスカッションも開催し、それぞれの国の取り組みと ASEAN としてデザインプロダクトを世界に促進する手段について議論した。

また、ASEAN 諸国を対象とした貿易促進事業として、経済産業省と協力し、ASEAN 各国における FTA の利活用の促進を目的としたセミナーを、2023 年 12 月にベトナム（於ハノイ、ベトナム商工会議所（VCCI）とベトナム貿易振興庁（VIETRADE）と共催）、2024 年3月にタイ（於バンコク、タイ商務省貿易交渉局(DTN, MOC)と日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所と共催）にて開催。CLMV 諸国を対象とした投資促進事業として、2023 年 12 月ラオス投資フォーラムを東京にて開催。右は 2024 年の ASEAN 議長国であるラオスに対する議長国支援のひとつ。また、ベトナムに対して、ベトナム商工省および JETRO と連携し、11 のベトナム地方自治体を対象とした7つの投資ミッションを実施、5つの投資にかかる MOU の締結につなげた。ミャンマーに対しては、農業・食品および電気自動車をテーマとしたセミナーを開催した（於ネーピードー、2024 年3月）。カンボジアについては、投資セミナーを副首相の訪日の機会を利用し 2024 年5月に開催した。これらの貿易投資促進事業を通じて、ASEAN における格差是正支援を含む持続可能な開発に貢献しており、AOIP にかかる日 ASEAN 戦略的パートナーシップの強化につながった。

さらに、具体的な AOIP 協力の一環として、循環経済にかかる問題の解決を目指したハッカソンを立ち上げ、30 歳以下の日本と ASEAN の若者 100 名以上の参加を得た。参加者はトレーニングを受けた後、6月のイベント（於ジャカルタ）では4組の優勝者が選ばれ、第 43 回 ASEAN サミットのサイドイベントにおいて言及された。

また、メールマガジン（購読者約 22,000 名、去年に比べて 10%増）は、JETRO や中小機構、駐日/在京 ASEAN 各国大使館及び関係機関によるイベント案内を含め、年 100 回程度配信されており、関係機関からも重要な広報ツールとして評価されている。SNS（Facebook 及び X（旧 Twitter））を活用した貿易投資に関する発信は、2023 年7月の開始より3か月で約 4,000 のフォロワーを獲得した。

観光分野においては、ベトナム観光総局（VNAT） とアジア開発銀行（ADB）と協力し、グリーンツーリズムのためのデジタルスキル向上を目指すトレーニングを開催（於フエ、2023 年 12 月）。8か国の政府および観光業従事者が計 29 名参加し、観光分野における中小企業によるデジタル技術の活用について指導者になるべく学んだ。右トレーニングについては、2024 年3月オンラインでフォローアップセミナーを開催し、88 名の参加を得た。さらに、ASEAN の持続可能な観光をテーマにしたウェブサイト『ASEAN へのやさしい旅 50（50 Mindful Travel in ASEAN）』を、日 ASEAN 友協力 50 周年事業として強化するため、東南アジアの大手オンライン旅行会社と協力したウェブサイト紹介キャンペーンを 2023 年8月から3か月間展開。その結果、日本から約 200 万回のインプレッション数を記録した。これらの観光促進事

業においても、人材育成や ASEAN 包括的復興枠組みへの貢献を通じて、AOIP にかかる日 ASEAN 戦略的パートナーシップの強化につながった。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

年5回実施される執行委員会及び年次理事会において、センター実施事業の実施状況を確認するとともに、実施事業の効率化、優先目標の提起を行っている。特に、2020 年度以降の事業計画に関して、2019 年に ASEAN が発表した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」の実現に寄与する事業を積極的に実施するよう日本から提言を行っており、右を受けてセンターは海洋プラスチックごみに関する人材開発に資する協力事業を開始。2023 年には、海洋プラスチックごみを含む環境問題の解決を目指す地域の若いリーダーの育成を目的に、「日本・ASEAN 若手環境リーダーズ・ネットワークプログラム（AJYELN）」を立ち上げ、日 ASEAN 両国の 15 歳から 18 歳の 36 人が、環境リーダーとして自ら提案したプロジェクトを実施。39 のプラスチックごみにかかるキャンペーンや活動が行われた。2024 年3月には、第1回 AJYELIN シンポジウムが開催され、ASEAN 事務局や環境省の協力のもと、日 ASEAN から 300 人以上が参加した（オンライン）。 2024 年5月、次期環境リーダーの募集し、選出を行った。交流事業としては、若年層を対象に、JENESYS を通じて、センターの事業紹介や職員との交流プログラムが実施された（3件）。2023 年7月には、ASEAN10 カ国及び東ティモールの高校生等 88 名がセンターによる「身近なプラスチックごみ問題を解決しうるアクションプランを考えるワークショップ」を受けた。また、2023 年 12 月には、日本・アセアン学生会議のために来日した ASEAN＋東ティモールの学生 110 名と平林事務総長が交流し、「Co-creation」をテーマに今後の日 ASEAN 関係について講義をした。

さらに、2023 年の日 ASEAN 友好協力 50 周年に関しては、ロゴおよびキャッチフレーズの公募事務局に加え、日本側の関係者からなる連絡協議会において外務省とともに共同議長をつとめた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月 （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

センターに関する決算報告書は、日本における毎会計年度（4月～翌3月）における義務的拠出金、任意拠出金を含むセンターの全体の決算がカバーされており、本任意拠出金に関する会計状況報告もこれに内包され報告されている。決算状況に関しては、2022 会計年度任意拠出金の繰越金は 6,808,651 円であり、これらの残余金は、日本 ASEAN センターの財務規則に沿って、発生した翌々年度の予算に組み込まれる（理事会（日本と ASEAN 加盟国政府で構成）に報告後、日本を含む加盟国理事の承認を受けた後に適正に翌々年度予算に組み込まれる）。繰越金は 2021 年（5,698,510 円）と比較して微増となっているが、これは、ASEAN Travel （東南アジア観光情報サイト）の改良につき、どのような改良が最適かをさらに検討するため、一部作業の実施を延期する等、予定されていた一部事業について、より成果をあげるため戦略的に翌年度に延期したことによる。

本決算報告書の外部監査は有限責任監査法人トーマツが実施しており、外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
センターは組織や事業内容や効率性の向上を含む改革に取り組んできており、本件任意拠出金で実施される事業も含め運営管理費の削減等に取り組んできている。1－5でも言及された改革案については、2023 年の日 ASEAN 友好協力が 50 周年となる節目に活動内容を抜本的に見直し、センターが優良分野・案件を戦略的かつ果敢に実施していくことで、日 ASEAN 関係が抱える新たな課題に対応し、関係の一層の発展に貢献することを目的に日本政府から提言したもの。同改革案は 2022 年3月の理事会で採択され、以降の活動計画に具体的な形で取り込まれている。また、 同改革案における個々の提案については、2022 年6月および 2023 年3月の理事会において、事務局より進捗報告があり、2024 年3月の理事会の最終報告では、すべての提案において進捗があったことが加盟国によって確認された。例えば行財政にかかるセンターの予算外の資金源を活用した事業の実施という提案については、ベトナム観光総局（VNAT） とアジア開発銀行（ADB）と協力したグリーンツーリズムのためのデジタルスキル向上を目指すトレーニング事業（2－2既出、於フエ、2023 年 12 月）にて、資金面において ADB と協力した。 本改革案を受け、事務局は事業計画の見直しを行い、その一環として上記2－2のとおり重複していた事業の統廃合を行い、より効率的・効果的に事業が行われるよう改善が行われた。これらの事業は年次事業報告書において各事業の事業概要及び評価を記載し、会計報告書（外部監査結果）と併せてウェブサイト上に公開しており、これら報告書は加盟国にも適切に送付されている。 また、2023 年の日 ASEAN 友好協力 50 周年においては、2022 年8月の日 ASEAN 外相会議で発表されたロゴおよびキャッチフレーズの公募事務局や、50 周年記念事業の窓口業務に加え、記念事業（2023 年 12 月 31 日時点で 386 件）等を掲載する 50 周年特別ウェブサイトの立ち上げ・運営を担うなど、積極的な役割を果たした。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は、毎年数回開催される執行委員会において、優先して取り組むべきテーマを含め改革の方向性を説明してきている。2022 年には、日本政府から提出した改革案が理事会で承認され、事務総長による中長期的な活動方針である AJC5.0 が作成・承認された。承認された改革案の内容としては、センターと JETRO や JNTO といった他機関との比 較優位分野の強化、日 ASEAN 間で共通の課題となっている SDGs やポストコロナ時代への対応強化、センターという 組織の認知度を向上するための対外発信・ビジビリティの強化、ネットワークの強化といったセンターが取り組むべき課題と改善策について提案している。また、それに合わせて上記2－2のとおり事業の再編・統合を行い、より効率的な予算配分で事業を行う体制を整えた。改革案にかかる日本からの働きかけとしては、2023 年が日 ASEAN 友好協力 50 周年であるために ASEAN 事務総長の訪日の機会が増えることをとらまえ、日本に事務局をもたない ASEAN 事務局に対するネットワークの強化を働きかけたところ、センターは積極的に ASEAN 事務総長の受け入れに協力し、事務局との関係を強化した（1－3既出、7月の日 ASEAN 法務大臣会合にかかる協力や6月および 10 月の訪日における会談等）。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）		
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）		
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）	☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体	（参考） 全職員数

2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
10	9	8	9	9	0	13
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	1
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
在サハリン「韓国人」支援特別基金拠出金
2　拠出先の名称
在サハリン「韓国人」支援共同事業体
3　拠出先の概要
在サハリン「韓国人」支援共同事業体は、在サハリン「韓国人」支援共同事業体協定書に基づき、在サハリン「韓国人」の一時帰国及び永住帰国等の支援を行うため、1989 年度に日本赤十字社・大韓赤十字社間で設立された。独立した本部は存在せず、両赤十字社（東京（日本）、ソウル（韓国））に事務所が置かれている。
4 (1)本件拠出の概要
戦前、様々な事情でサハリンに渡った朝鮮半島出身者は、戦後、サンフランシスコ平和条約の発効によって日本国籍を喪失したが、1990 年まで旧ソ連と韓国との間に国交がなかったことから、大部分は引揚げの機会がないまま、長期間サハリンに残留を余儀なくされた。このような歴史的な経緯及び人道的な立場から在サハリン「韓国人」の一時帰国及びサハリン再訪問等の支援のため並びに支援事業実施のための費用及び今後の支援策の検討のための協議費用を拠出するもの。

4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　69,506 千円
日本の拠出率　100%。全額イヤマーク拠出。
5　担当課室・関係する主な在外公館
アジア大洋州局 北東アジア第一課

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ－1：アジア大洋州地域外交」、「個別分野3：日韓関係の改善」、「測定指標3－4：日韓の連携、協力を通じた地域及び国際社会の課題への寄与」の下に設定された中期目標「グローバルな課題について日韓両国の連携を強化していく。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 13～15 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1 (1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
本支援事業は日韓共同で過去 35 年にわたり実施している事業であり、日本としては、2023 年度末までに累計約 88.6 億円の支援策を講じてきたところ。過去の首脳会談及び外相会談等でも評価されており、韓国国内でも評価は高

い。また、2023 年は7回もの日韓首脳会談と6回の外相会談が行われ、財務、防衛、文科、環境、経産、総務の閣僚レベルの会談が実現するなど、日韓の対話と協力は多岐にわたる分野で質量ともに力強く拡大しており、前向きな協力案件を着実に実施することは、日韓関係を更に飛躍させる観点からも重要。

2010 年8月に当時の菅政権により発出された内閣総理大臣談話においては、本件支援が盛り込まれており、また、2014 年3月参議院外交防衛委員会でも岸田外務大臣が本事業の重要性を述べていることなどからも、継続的な実施が重要である。

旧ソ連と韓国との間に国交が無かったことから引揚げの機会を逸し、その結果として長期間サハリンへの残留を余儀なくされた在サハリン「韓国人」に関しては、その歴史的な経緯及び人道的な立場からも、少なくとも日本側が支援対象者としている戦前生まれのいわゆる在サハリン「韓国人」一世が御存命の限り、本支援を継続することが必要。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

「一時帰国支援」や「外部看護サービス費支援事業」といった5つの分類ごとの予算額について日本政府が決定した上で予算を採択する形となっている。また、在サハリン「韓国人」支援共同事業体運営委員会（日韓両赤十字社の代表から構成され、前年度の事業報告及び当該年度の事業計画の確認・報告が行われる。）においては、例年外務省職員がオブザーバーとして出席することとなっており、日本政府としての意見を述べた上で、実際に事業を執行する共同事業体と議論する場も確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年8月にはコロナ禍が明けて以来はじめて東京で「在サハリン『韓国人』支援共同事業体運営委員会」（運営委員会）が開催された（日本政府・韓国政府はオブザーバー参加、日本赤十字社・韓国赤十字社の共同事業体主催）。本運営委員会では前年の予算報告、2023 年度の予算案についての議論、付議案件等について取り上げられた。また、2024 年度においては、6月にソウルで運営委員会が催され、日本政府及び韓国政府、日本赤十字社と韓国赤十字社の共同事業体が参加。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

事業の性質上、日本政府以外の日本関係者等による拠出先への関与等は想定されない。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

前述のとおり、本支援事業は日韓共同で過去 35 年にわたり実施している事業であり、日本としては、2023 年度末までに累計約 88.6 億円の支援策を講じてきており、2023 年3月末までに、延べ 17,403 名の一時帰国、3,770 名の永住帰国、8,593 名のサハリン再訪問等を支援してきている。これらの支援は支援対象者のみならず、過去の首脳会談及び外相会談等でも評価されているほか、韓国国内でも高い評価を得ている。なお、2024 年6月に仁川サハリン同胞福祉会館に視察をした際、福祉会館の担当者及び支援を受けた対象者から、日本政府にはこのような支援をいただき感謝している旨、当省職員に伝えられた。

支援対象者の高齢化が進む中で、本件事業については、歴史的な経緯や人道的な見地を踏まえ、少なくとも日本側が支援対象者としている戦前生まれのいわゆる在サハリン「韓国人」一世が御存命の限り、本支援を継続することが必要。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

該当なし
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
該当なし
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
日本政府が提示する予算の範囲内で可能な限り多くの支援を実施することを目標に、共同事業体は事業実施にあたり、入札を行うなど経費削減に取り組んでいるところ。 サハリン再訪問支援や韓国への一時帰国支援、日本政府が建設を支援した現地の療養院の老朽化に伴う補修支援等を行うとともに、療養院に入所している者への外部看護サービス支援、サハリン残留者の医療事情の増進を図るための医療相談サービスの支援を実施している。 2022 年度は新型コロナウィルスの影響やロシアのウクライナ侵略の影響で、一時帰国支援ができなかったが、2023 年度については目標とする実績率の 73.3%に上がり、22 名が一時帰国をした。サハリン再訪問等支援も、2022 年度には実施できなかったが、2023 年度においては 51 名に対し実施された。なお、2022 年度はロシアのウクライナ侵略による移動手段の制限が課題となっていたところ、新たに船舶を移動手段として検討し、2023 年度については、再訪問事業の実施の中で、航空機と併せて船舶での移動の利用もあった。また、前年度に続き、本年度に関しても、療養院に入所中の対象者9名に対して外部看護サービス支援を実施した。 2024 年度においても、6月に運営委員会が開催されたところ、一時帰国支援及び再訪問支援については拠出金が速やかに送金されれば確実に実施される見込みである。また、引き続き一時帰国支援、再訪問等支援において船舶が移動手段として併用される予定であり、ロシアのウクライナ侵略の影響がある中でも高執行率が見込まれる。 このような過去 35 年にも及ぶ支援事業の積み重ねを経て、2023 年3月末までに、延べ 17,403 名の一時帰国、3,770 名の永住帰国、8,593 名のサハリン再訪問等を支援してきており、これらの支援は現地や韓国国内からも高い評価を受けている。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
支援を必要とする支援対象者が適切に支援を受けられるように、在サハリン「韓国人」支援共同事業体運営委員会へのオブザーバー参加や共同事業体における日本側窓口である日本赤十字社との連携を通じて、支援対象者数の推移や支援対象者のニーズ等を把握し、適切な予算配分となるよう調整のうえ予算案を策定している。 共同事業体にあっては、その予算案のもと最大限経費削減に努めており、予算上多くの支援実施に繋がっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年9月 (日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月 (日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
決算報告書(事業報告書)については、それぞれの対象期間における本支援事業全体の決算をカバーするものとして、日本政府が予算を拠出している「サハリン『韓国人』支援特別基金(共同事業体)」を構成する日本赤十字社及び韓国赤十字社より、収支報告書が接到する。決算状況に関しては、2022 年度拠出分の繰越金は、19,471.61 千円となっている。 在サハリン「韓国人」支援共同事業体を構成する日本赤十字社及び大韓赤十字社内の事務手続き上、年度の開始後ただちに前年度の決算報告書(事業報告書)を受領することが困難であるところ、また、ロシアの気候特性上、支援	

開始が寒冷期に後ろ倒しとなってしまうことは、高齢となっている支援対象者の身体的負担が大きくなること等に鑑み、同事業体の求めに応じて、同事業体運営委員会における共同事業体による事業報告に問題がないことを条件に、決算報告書(事業報告書)の受領を待たずに、繰越金を用いて、日本政府が策定した当該年度の予算案の範囲内で事業を開始することを認めている。

同事業体業務のみを対象にした監査はないが、大韓赤十字社については、業務全体に対する外部監査は行われている。監査結果は政府に直接提出されていないが、同事業体運営委員会の場で、本件事業に係る問題の指摘があれば、報告を受けることができるよう仕組みが確保されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

例年、同事業体における事業計画やそれに基づく予算案に関するやり取りは、日本赤十字社を窓口として行っている。日本赤十字社より提出された事業計画及びそれに基づく予算配分案を踏まえ外務省にて検討し、拠出を行なっている。拠出金の執行後には、共同事業体から前年度の決算報告書(事業報告書)が送付されており、計画通りの成果を上げているか、拠出金が共同事業体において適正に執行されているか、外務省が確認している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

特になし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、共同事業体に対し、旅費単価等の経費を削減して業務の効率化を図る旨働きかけを実施している。また、本拠出金の拠出前には共同事業体から提出される事業計画を、拠出金の執行後は決算報告書(事業報告書)を受領し、翌年度の適切な予算設定のための参考として活用している。内部対立疑惑事案については在ユジノサハリン総から裁判終了の報告を受け、医療支援の再開につき検討している。また、共同事業体の方でも事実確認を集め、日本政府に対して公式文書として報告していただく準備をしていると聞いている。その文書を確認し、内部対立が終了したことを公式に認めたあとに、医療支援の再開に向けて、共同事業体と協力する見込み。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☑ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☐ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	3

備考	・幹部職員は存在しない。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由
本件事業に従事する職員数は固定（大韓赤十字社側2名、日本赤十字社側1名の計3名）されているため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
日韓学術文化青少年交流基金拠出金	
2　拠出先の名称	
日韓学術文化青少年交流共同事業体	
3　拠出先の概要	
1988 年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、その後二度にわたる日韓外相定期協議を通じて、1989 年5月1日に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。同事業体の日本側事務局は東京に所在する「公益財団法人　日韓文化交流基金」が、韓国側事務局はソウル郊外に所在する「国立国際教育院」が担っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出金は、日韓両国民の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的として、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業の実施及び事務局経費に使用される。 日韓学術文化青少年交流共同事業体は、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業（日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業、両国の有識者による学術・文化関連会議事業、両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等）を実施している。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　114,500　千円	
日本側事務局の事業経費、管理費については、日本側が 100%負担。全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局北東アジア第一課、在韓国日本国大使館、在釜山日本国総領事館、在済州日本国総領事館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」「個別分野3　日韓関係の改善」「測定指標3－2　人的交流の拡大」の下に設定された中期目標「日韓間の人的往来の維持・強化に努める。」を達成するための手段の一つとして位置付けられている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 13-14 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・上記1－1(1)の目標達成に向け、本事業を継続的かつ確実に実施していくことは不可欠。

・日韓は様々な国際社会の諸課題にパートナーとして協力して取り組むべき重要な隣国同士であり、2023 年には7回もの日韓首脳会談が行われている。2024 年5月の日韓首脳会談においても、両首脳は、将来を担う世代の交流の強化の重要性について認識を共有する旨述べており、両国間の人的往来や文化交流を促進する本拠出は、未来志向の日韓関係を深化させる観点から、極めて有用かつ重要性が高い。
・日韓文化交流基金は、日韓間の人的交流分野で十分な知見と経験を有しており、また日韓両国の多様な分野の関係機関と太いパイプを有していることから、日本の意向に沿った形で本件事業を効果的・効率的に実施することが可能である。
・日韓文化交流基金は、カウンターパートである国立国際教育院と共に、日韓学術文化青少年交流共同事業体を構成し、それぞれ両国政府から資金の拠出を受けて事業を継続してきていることから、本件拠出は韓国側と共同事業を行うために不可欠である。役割分担としては、基本的には、日韓文化交流基金が日本からの派遣者の渡航及び韓国からの派遣者の日本滞在に関する事業を、国立国際教育院は韓国からの派遣者の渡航及び日本からの派遣者の韓国滞在に関する事業をそれぞれ実施しており、本件拠出は相互交流を行う上で必須である。
・2020 年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大で人の往来が制限される中にあっても、日韓文化交流基金においては事業が途絶えることのないようオンライン等を活用して可能な限り事業を継続しており、2022 年度には新型コロナウイルスの流行状況に留意しつつ、水際対策の緩和後いち早く対面での事業を実施できるよう情報収集と準備に努め、対面事業の一部再開を実現した他、2023 年度には対面事業の全部再開を実施する等、柔軟かつスピード感を持って事業に取り組んでいる。
・「対日理解促進プログラム」（JENESYS）では、日韓間の大学生や高校生の交流事業を行っているが、日韓両国民の相互理解の向上のためには幅広い世代での交流が重要。その観点から、本件拠出は、「対日理解促進交流プログラム」（JENESYS）では対象にならない教員等の社会人にも交流の対象を拡大している他、民間レベルによる草の根交流事業に対して支援を行うことで、在外公館が実施する政府主催の文化事業等と併せて、より幅広い層での国民間の相互理解が促進されるよう、工夫を行っている。
・また、日韓の研究者やオピニオンリーダーが相手国での滞在研究や調査を行うための支援事業（学術文化知的交流事業）を通して、両国の学術的な交流を深めると共に、知日派有力者の発掘・育成に精力的に取り組んでおり、現在の日韓関係の発展においても大きな役割を果たす有力者を多く排出していることから、本拠出の有用性は極めて高いものと言える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・拠出金の拠出にあたっては、日本政府が作成した事業計画を誠実に実施することを条件にしている。事業の実施にあたっては、事業計画の立案から具体化に至るまでの段階において、日本側実施機関である日韓文化交流基金との間で緊密に意思疎通を図っていることから、その時々の時点で重要な外交課題の要素を加味した日本政府の意見は、意思決定のプロセスにおいて明確に反映されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年3月に東京で行われた日韓首脳会談において、岸田総理大臣から、両国間の人的交流がより一層活発化することで関係改善の好循環が更に加速することを期待する旨述べた。また、2023 年 11 月に釜山で行われた日韓外相会談に際して、両外相は今後の青少年交流拡大への期待を表明した。
・報道によれば、2023 年5月に麻生自民党副総裁が訪韓した際に、尹大統領は、最近両国の人的交流が活発になっていることを想起させ、「両国の未来世代間の活発な交流を促進するために韓日両国が共同で努力しなければならない」と述べたとされている。
・日韓文化交流基金の鹿取理事長は、学術文化知的交流事業のフェローシップ対象者や過去のOB／OGとの面談を年間を通して実施しており、2023 年度は、黄仁贊（ファン・インチャン）東亜日報社オピニオンチーム長、金浩燮（キム・

ホソプ）中央大学校名誉教授、陳昌洙（チン・チャンス）世宗研究所日本研究センター長などを始めとする、計 15 人のフェローシップ関係者の表敬を受けた。
・日韓議員連盟（菅義偉会長、武田良太幹事長、西村明宏事務局長、他）と、韓日議員連盟による合同総会において、毎年共同声明を発出しており、その中で日韓の歴史・文化研究の促進や、教育のあり方について下記のとおり述べられている。（以下、2023 年9月 15 日に発表された共同声明該当箇所引用）日韓の議員連盟は、（略）近代以前の日韓の交流史の研究を促進し、日韓両国民間に両国の歴史、文化の相互理解を深められるよう、国地方、官民さまざまなレベルでの取組を強化することとした。（略）日韓両国それぞれが次世代に向けて歴史理解が深まるような教育のあり方について検討することとした。
・このほか、日韓文化交流基金との間では、年に2回の理事会（6月、3月）に外務省から日韓交流室長及び事務担当者がオブザーバーとして出席している他、交流事業の訪日団に対しての日韓交流室長による日韓関係の講義、事務担当者に対する事業報告・事業説明会（不定期）等を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・本拠出先の日本側事務局である日韓文化交流基金は、事業目的の達成を念頭に、カウンターパートである韓国国立国際教育院や日韓双方の同窓会組織等の関係各所と連絡・調整の上プログラムを企画しており、プログラムに関係する地方自治体、大学・研究機関等に視察・講義・意見交換・人材受入等について協力を依頼する等の連絡調整を行っている。こうした受入れ先の協力により、本事業は充実したプログラム内容で成立しているが、受入れ先となった地方自治体、大学・研究機関等にとっても、自己の PR 魅力や優位性を対外発信することができる有効な機会を創出するとともに、日韓両国の関係者間のネットワーク構築、地方活性化にもつながっている。
・受け入れ先となった地方自治体や大学・研究機関等からも、国際的な視野の広がりや「気づき」を感じ取れる良い機会であったとの評価や、受け入れを機に定期的な学校間交流が始まるなど、本件拠出により関係者の裨益につながった事例も多く存在している。
・受け入れ先からのコメントとして、「日本が海外との交流を制限していた 17 世紀、18 世紀の頃にも長崎県の対馬だけは韓国に開かれた窓口として朝鮮通信使を迎え入れており、現在は日韓交流イベントなどの交流が活発に行われている。今回の訪問をきっかけとし、日本と韓国が良き隣人として、良きパートナーとして活発な交流が続いていくことを願う。（長崎県庁関係者）」、「今回の韓国の皆さんの訪問を機に、防災ツーリズムと被災地視察関連、福島の食の安全に関する韓国語版の資料もできたので、いつでも韓国の皆さんのために講義をできる環境となった。今後も是非訪問していただき、韓国の皆さんに被災地のことについていろいろと学んでいただくとともに、是非一人でも多くの方々に被災地現地に足を運んでいただきたい。（東北大学災害科学国際研究所）」といったコメントをいただいている。
・本事業の参加者は、帰国後、所属先で、または SNS 等を利用して広く一般の方々に対し、訪日・訪韓中の訪問・交流・体験について共有することが必須課題となっているが、そうした発信は、日韓の草の根交流の活性化や日本の外交基盤の強化に貢献している。過去の事業参加者で、現在、日韓関係の諸分野で活躍している例も多く見られるようになっている（例：姜昌一（カン・チャンイル）前駐日韓国大使（1996 年招へいフェロー）、梁起豪（ヤン・ギホ）聖公会大教授（前駐神戸韓国総領事）（2016 年度招へいフェロー）、陳昌秀（チン・チャンス）世宗研究所日本研究センター所長（2018 年度招へいフェロー）、坂口裕彦毎日新聞大阪本社代表室委員（2019 年度派遣フェロー）、時吉達也産経新聞ソウル特派員（2019 年度派遣フェロー）、大貫智子中央日報駐日特派員（2018 年度派遣フェロー））。
・本拠出先の日本側事務局である日韓文化交流基金は、本拠出金を用いた企画競争等の公示情報や刊行物について、同基金のHPを通して透明性をもって分かりやすく公表しており、日本企業の調達確保にも寄与している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の

取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
・学術文化知的交流事業（日韓の研究者及びオピニオンリーダーが相手国での滞在研究を行うための支援事業、両国の有識者による学術・文化関連会議事業、両国間で実施される民間の草の根交流に対する支援事業等）は、日韓間の相互理解促進に寄与することを通じて、日本の外交基盤を強化することに大きく貢献し、結果として日韓関係全体の改善を後押しする効果があるところ、日韓両国の人的・文化の幅広い交流を引き続き着実に進めていくことが必要。特に、韓国国民に対し、直接の体験・経験を通じた対日理解の機会を与えることが、戦略的にも外交的観点からも重要であり、そのため時々の二国間関係の状況に関係なく、同事業は継続・拡充していくことが重要。 ・本拠出により支援を行った草の根交流事業の実施団体や、学術文化知的交流事業のフェローシップ対象者からも「相手国の悪い印象をなくすことができるように活動をするのが日韓交流団体だと考えます。日韓文化交流基金には今後も私たちのような草の根交流を後押ししてほしいと思います。」（第38回日韓学生会議代表者のコメントより引用）、「交流からは、対話を通じて歴史の描き方に対して多くの学びを得ることができます。（略）自分が学生として韓国に行った経験や訪韓フェローの時に得た交流の経験をもとに、今の時代にそった交流のありかたを考える重要性を日々実感しています。」（2012年度訪韓フェロー、獨協大学国際教養学部言語文化学科　小宮　准教授のコメントより引用）といったコメントにもあるとおり、両国の学術・文化・知的分野での交流を継続させていくことは今後の日韓関係の発展を下支えする重要なファクターであり、同分野でのより一層の交流促進が求められている。 ・日韓間では首脳レベルでも随時、交流促進への強い期待が示されており（具体的には上記１－３）、学術文化知的交流事業は日韓関係強化に資する重要な事業となっている。日韓関係改善に向けた官民の動きが活発化する中で、将来を見据え、中長期的な視点から両国民間の相互理解向上のために、様々なレベルでの交流事業を継続していく必要性が一層高まっている。このような目的を達成するために、本拠出金を日韓学術文化青少年交流共同事業体に拠出することで、政府事業としての色を相対化させることができ、両国国民が負担感なく参加しやすい事業として推進していくことが可能となっている。 ・2023 年度の具体的な実績と成果については、評価基準2（２－２）に記述したとおり。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
（1）学術・文化関連会議事業 ・研究者やオピニオンリーダーを対象とするフェローシップ事業として、招へい・派遣事業を実施。同事業の OBOG は、2023 年度まで通算で 785 名（招へい 690 名、派遣約 95 名）に上る。 ・2023 年度のフェローシップ事業は、2022 年度に続き、日韓両国内の世論、相手国へのイメージの形成に影響を及ぼす諸分野の有識者を対象に含めて実施し、政治、経済及び社会・文化等の様々な分野での日韓協力について、計 16 名（招へい 12 名、派遣4名）（【参考】前年度 13 件（招へい 12 名、派遣1名））が滞在研究を行った。2023 年度の同事業の執行率は 89%（予算額：30,100 千円　執行額：26,902 千円）である。 ・本フェローシップ事業の対象者は、訪日・訪韓中の研究の成果を土台に、大学・研究機関における教員・研究員職に就き活躍する者はもちろん、政界、政府機関等、日韓関係に直接、間接的に影響を与える場で活躍する者も出ている。具体的な実績は１－４のとおり。 （2）助成事業（民間の日韓交流事業に対する支援）

・自治体や学校、NPO 団体などによる草の根レベルでの日韓の民間交流事業に対して、1件あたり最大 50 万円の助成を実施。2023 年度は、学校交流、学生会議、文化交流など計 35 件（【参考】前年度 17 件）の事業を採用。2023 年度の同事業の執行率は 114%（予算額：12,905 千円　執行額：14,819 千円）である。
・事業の例として、日本と韓国の小中学生の青少年アンサンブルメンバーによる「青少年日韓音楽交流会」の合同演奏会に対する助成や、日本（静岡）と韓国（釜山）の大学生同士による「新たな時代の朝鮮通信使」をテーマとした交流プログラム「2023 静岡・釜山 新朝鮮通信使友好事業」に対する助成など、諸種の草の根交流事業に対して幅広い支援を行っており、日韓の友好親善促進に寄与している。
（3）その他交流事業
・国立国際教育院との間では、日本人教員を韓国に派遣し、教育現場の視察、関係者との懇談及び交流を通じ、互いの教育への取組に接することで、学校レベルでの相互理解と信頼関係の増進に寄与することを目的とする事業を行った。2023 年度においては、教員の交流事業に 52 名が参加し、互い教育分野における取組の紹介を通じ、日韓間の相互理解と信頼関係に寄与した。
・上記成果については、同基金のホームページ（2023 年度総アクセス数：約 39,000 回）やX（旧ツイッター）、フェイスブック（2024 年6月時点の総フォロワー数：約 3,000 人）で発信するとともに、年2回刊行の広報誌「日韓文化交流基金 NEWS」でも紹介する等、広報活動に努めている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日韓関係は、累次にわたり首脳レベルや外相レベルでも、国民間の交流が大事である旨確認されており、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の就任以降、日韓関係改善に向けた官民の動きが活発化している。
・こうした点を念頭に、外務省として日韓文化交流基金との間では緊密な意思疎通を行っており、各種相談に応じている。例えば、日韓文化交流基金では外務省から拠出している「親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム：JENESYS）」によって、青少年の交流事業を実施しているが、「対日理解促進交流プログラム」では対象が大学生や高校生のみに限定されてしまう旨の相談があったことから、多様な層の交流を促進するため、本拠出金を使用して、教員等の社会人にも交流の対象を拡大した事業を実施することとした。また、学術文化知的交流事業における応募資格要件の緩和（博士後期課程修了者から博士課程在籍者へ緩和）や、応募者数を増加させるための広報の活用について、外務省の方針を伝達しつつ、事業の活性化を図るための意見交換を実施し、実際の事業へ反映している。さらに、有識者やマスメディア等のいわゆるオピニオンリーダーの招へい、派遣を行うことで、交流事業の裾野拡大、両国社会への波及効果が拡大するよう図っている。
・在外公館としても、本拠出の意義と重要性に鑑み、学術文化知的交流事業応募時の公館HPへの掲載や審査業務の窓口対応を始めとした各種業務に協力している。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・拠出先においては、会計年度終了後の3か月以内に報告書を提出することになっており、このサイクルに基づき、2023 年6月、2022 年度拠出金による事業報告書が提出された。

・2022 年度は約 234,864 千円の繰越金が発生しているが、これらは翌年度始め、翌年度拠出金が拠出されるまでの間、日韓学術文化青少年交流共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金の組織運営を行うために最低限必要な運転資金として活用されている。なお、前年度の繰越し金額を次期会計年度の収入に繰り入れることは、日韓文化交流基金の決算理事会で毎年決定しているものであり、下記のとおり、内部監査及び外部監査のいずれにおいても、不適正との指摘は受けていない。
・年8回（9日間）、外部監査法人（興亜監査法人）による会計監査を実施している。
・報告書の中で、本件拠出金拠出先機関等について、同機関の財産目録は、日本において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものとして認められるとして、特段大きな問題は生じていない旨指摘されている。
・内部の監事1名から決算書類等の閲覧、会計帳簿・資料の調査等により、事業執行性の妥当性、財務諸表の適正性等の監査を受けている。
・監査結果については、上記外部監査と同様に、特段大きな問題は生じていない旨指摘されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・原則として年2回の理事会、年1回の評議員会を開催し、事業計画と執行状況について報告、承認を受けており、適切な事業執行を確保している。
・コンプライアンスにかかる規程を整備し、役職員による法令順守を徹底している。
・個人情報管理や情報セキュリティ管理に関する規程を整備するとともに、事業実施委託団体や旅行代理店に対しても情報管理を求め、また事業実施に関するマニュアルや緊急連絡体制の策定、保険付保等により、リスク管理を行っている。
・ソーシャルメディアポリシーを整備し、これを日韓文化交流基金のホームページで公開している。
・事業内容については HP 等で公開し、事業の透明性を確保している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

・該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・上述のとおり、組織・行財政マネジメントに関連する不適切事案はないが、日韓文化交流基金との間で様々なレベルで平素から連絡をとり、組織・行財政マネジメントの更なる改善のための各種相談に応じているほか、年2回の理事会に外務省からもオブザーバーという形で参加してきている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
11	11	11	11	11	0	11
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	0	2
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
拠出先は本件事業の日本側事務局であり、職員は全て日本人であるため。						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	
2　拠出先の名称	
日韓産業技術協力共同事業体	
3　拠出先の概要	
1992 年1月の日韓首脳会談における合意に基づき、同年6月に作成された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」において、日韓間の産業・技術協力を促進するための新たな財団の設立、両政府がそれぞれの財団が実施する適切な事業に対して相当規模の支援をしていくことが確認された。同計画に基づき、日韓両国にそれぞれ産業技術協力財団（日本側は東京都千代田区）が設立され、日韓間の産業技術協力事業を実施することを目的として、日韓産業技術協力共同事業体が発足した。同共同事業体は、当初は、貿易不均衡是正を目的とする事業を多く行っていたが、近年は日韓間の産業技術交流、ビジネス交流の促進に事業の軸足を移している。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出は、日韓産業技術協力共同事業体（以下「共同事業体」とする。）の運営及びその実施する事業に充てられ、これをもって、日韓の産業技術協力、ひいては日韓経済関係の拡大・強化に貢献することを目的とする。本拠出は共同事業体が実施する次の事業に充当される：1　日韓ビジネス交流促進事業（例：日韓　SDGs ビジネスセミナー）、2　産業・技術・人材交流事業（例：次世代経営者交流事業、次世代若手人材交流）、3　地域間交流事業（例：日韓経済連携関連事業）、4　各種調査・研究事業。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　12,099　千円	
経済産業省と共同予算で日本政府として「日韓産業技術協力財団」に拠出。経済産業省の令和6年度当初予算額 105,300 千円。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局　北東アジア第一課	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 1　地域別外交」、「施策 1－1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野3　日韓関係の改善」、「測定指標3－3　経済関係緊密化のための各種協議等の推進」の下に設定された中期目標「幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 13～14 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・共同事業体は日韓関係上、重要な一翼を担う事業を実施している。共同事業体は、日韓間において分野横断的に産業・技術交流を行っており、第三国での日韓企業共同での資源開発やインフラ開発、ICT 振興企業同士の技術連携等の新しい協力分野に加え、民間ベースだけでは協力・理解が進みにくい分野(日本企業の韓国への貢献に対する啓蒙活動や、企業間競争の枠を超えた経済交流)におけるセミナーやシンポジウムを開催し、日韓企業間協力を促進する枠組みとしても機能している。産業技術協力のビジネスマッチングや産業技術分野の人材育成等につながる事業(例:日韓経済人会議)については経済産業省が、その他交流促進(例:次世代経営者交流事業、次世代若手人材交流事業)の事業については外務省が所管し、緊密に連携の上事業を推進している。
・本拠出は、日韓の青少年の相互交流を促進することを目的とする「親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金(対日理解促進交流プログラム)」や、日韓の学術文化知的交流を担う「日韓学術文化青少年交流基金拠出金」ではカバーが難しい、日韓の産業技術分野に関する交流事業をメインとして各種事業を実施することで、他の拠出事業と相互補完的な関係を保ちつつ、より広い分野での日韓交流に寄与するものである。・また、韓国における唯一の経済・人材交流窓口として、日系企業の商工会議所としての機能を有するソウル・ジャパンクラブ(SJC)とも連携しながら、韓国内の規制緩和を要求し、在韓日本企業のビジネス促進、企業の社会的責任(CSR)活動支援を通した韓国内のビジネス環境整備にも貢献している。
・2023 年には7回もの日韓首脳会談が行われ、両国関係の改善が進む中、産業・技術分野における交流促進事業を着実に実施することは、両国の更なる連携・協力を推し進めるものとして有用性が高い。2023 年5月に岸田総理大臣が訪韓した際の韓国経済関係者との懇談では、韓国側から、サプライチェーンの強靱化や先端分野での産業協力の推進等、今後の更なる日韓経済関係の発展に強い期待が表明された。また、2023 年5月に行われた日韓外相会談においても、経済界の交流が力強く復活していることを両外相が歓迎しているところ、日韓経済人会議を始めとした種々の経済界の交流活動を担う本共同事業体の事業の重要性が高まっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・前年度事業報告・支出報告の承認、今年度の事業計画・予算等を承認する意思決定を行っている日韓財団の理事会に先立ち、予算の作成及び事業内容について参画し、国・政府としての意向を反映することに努めている。
・共同事業体の最高意思決定機関である日韓・韓日両財団の連絡協議会に参加し、日韓産業技術協力財団の理事会(2023 年6月、2024 年3月)からの事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、緊密な連携を図っている。連絡協議会の場には韓国側からも駐日韓国大使館の商務担当職員が参加し、両国政府・財団等も交えて、率直な意見交換を行うことで、日本政府の意図の反映がなされており、日本側の意図に反した決定は全く行われていない。
・2023 年度は7月に東京で連絡協議会を開催し、個別事業の進捗報告の確認や、今後の事業計画の方針について忌憚なく議論を行った。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・日韓経済人会議(日韓・韓日財団及び日韓・韓日経済協会の四者共催)の際に、両国政府の要人を表敬訪問し、日韓間の経済・人材・文化交流の重要性を訴えてきた。2023 年5月に第 55 回会議(於:ソウル)が4年ぶりに対面で開催され、日本側代表団が尹錫悦大統領を表敬訪問した。2024 年5月には、第 56 回会議(於:東京)が開催され、韓国側代表団が岸田総理大臣と上川外務大臣及び齋藤経産大臣をそれぞれ表敬訪問した。
・2024 年5月の経済人会議・韓国側代表団による岸田総理大臣表敬において、総理から、韓国側代表団の訪日を歓迎するとともに、政府、国会、民間のあらゆるルートで日韓の協力を更に幅広く堅固なものとしていく、来年 2025 年(令和 7 年)に、国交正常化 60 年を迎えることも見据え、様々な協力と相互理解の芽を育てていきたい旨述べた。また、上川外務大臣への表敬において、大臣からは、現在、日韓間では、政府・民間の双方で幅広い分野の協力が進んでおり、二国間の取組に加え、厳しい国際情勢の中で、ルールに基づく自由で公正な経済秩序の維持・拡大においても

日韓は重要なパートナーである旨言及しつつ、現在の良い流れを支え、両国国民の間で日韓協力の機運を一層高めていくべく引き続き取り組んでいきたい旨述べた。
・日韓経済人会議は、日韓関係の状況にかかわらず、過去一度も途切れることなく開催されてきており、当該会合を通じて、経済連携、文化交流、人材交流といった様々な分野での関係強化が図られてきた。
・2023 年5月にソウルで行われた日韓首脳会談において、岸田総理大臣と尹大統領は、両国間の経済界の交流が力強く復活してきており、民間交流や議員交流も引き続き活発であることを歓迎した。
・2023 年5月にG7広島サミットの際に行われた日韓外相会談において、林外務大臣と朴外交部長官は、両首脳の「シャトル外交」が本格化し、日韓関係の改善が軌道に乗ったことを歓迎した。また、先般の日韓安保対話を始め、3 月の首脳会談がスピード感をもってフォローアップされていることや、経済界の交流が力強く復活していることを歓迎した。その上で、両外相は、日韓の協力を更に堅固で幅広いものにしていくため、外相間を始めとする外交当局間で今後も連携していくことで一致した。
・2023 年8月に米国キャンプ・デービッドで行われた日韓首脳会談において、岸田総理大臣と尹大統領は、経済・ビジネス交流の活発化や航空便数の回復、金融、エネルギー分野での協力拡大等、日韓間で幅広い対話や協力が引き続き活発化していることを歓迎した。
・この他、日韓・韓日両財団の連絡協議会に外務省から事務担当者がオブザーバーとして出席している他、事務担当者に対する事業報告・事業説明会（不定期）等を行っている。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・共同事業体、日韓・韓日財団の性格上、日本企業の参加抜きの活動は考えられず、日韓経済協会の会員企業やSJC の積極的な参加を得て、事業を行っている。例えば、SJC への支援を通じて既に韓国で生産・営業活動を営んでいる日系進出企業の現地経営の高度化を支援すべく各種調査・研究事業を実施している。また、SJC を通じた在韓日本企業から韓国政府への建議書提出等も側面支援している。さらに、事業の成果についても参加企業と共有している。
・日韓間の産業技術協力により、日系企業の韓国進出、日韓共同での第三国進出、韓国企業からのノウハウ取得、人材交流等、日本のビジネス推進に寄与している（例：次世代経営者交流事業）。
・また、日韓ビジネス交流促進事業として、商談会やセミナーを定期的に実施している。近年は、日韓共通の社会問題である少子・高齢化社会に対応すべく医療・介護に関する先進機器等をテーマに特化した交流会を実施している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・日韓間では首脳レベル、外相レベルでも随時、交流促進への強い期待が示されており（具体的には上記１－３）、また、多くの経済人から「未来に向けて両国関係を創っていく次世代の交流を拡大していくことが重要」、「交流の重要性に関する発信を強化していくことが必要」といった声が寄せられ、日韓間の産業技術協力事業は日韓関係強化に資する重要な事業となっている。共同事業体は「経済・人材・文化交流を3本柱に、民間交流の拡大と情報発信に取り組む」との事業方針の下、良好な日韓関係の維持・発展に寄与するよう取り組んでいる。
・共同事業体の活動による日本の裨益として、日韓両国企業が連携して第三国に進出する事例が増加しているとともに、経済産業省拠出事業では中小企業のビジネスマッチング支援も着実な制約の成果を毎年上げており、経済人会議の場において参加者の経済人から評価の声が寄せられるなど、両国の産業技術交流は日本企業に利益をもたらしている。また、人的交流が厳しい中において、日韓交流が途絶えることなく継続し、両国国民の相互理解促進、日韓経済関係を更に発展させていくためには、本件拠出の有用性・重要性がより一層高まっている。

・2024年５月に東京で行われた日韓経済人会議は、６年ぶりに東京での対面開催となり、「未来へと続く日韓のパートナーシップ」をテーマとして、「経済連携・協力の拡大」や「幅広く多様な交流の実現」に関するセッション発表や参加者間の活発な議論が行われたほか、未来志向の日韓関係構築に向けた共同声明（経済連携・協力の拡大、幅広く多様な交流の実現、両国政府への期待）が採択された。
・以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をした。
・2023年度の具体的な実績と成果については、評価基準２（２－２）に記述したとおり。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・共同事業体は、以下の事業（及び経済産業省からの拠出による事業）を通じて、日韓間の貿易・投資関係や、第三国における日韓企業間の協力を促進しており、日韓経済関係の拡大・強化を目的として事業を行っている。なお、実施された事業に関しては広報誌を作成して、情報発信に努めている。
・上記目的の下、経団連、韓国産業通商資源部、韓国雇用労働部、韓国産業人力公団等と連携して日韓の労働力の流動性向上に努めている。
・2023 年度は、主に下記の取組を実施した他、日韓企業による第三国での連携・協業を目的とする日韓経済連携関連事業（2024 年実施予定）のための準備を行った。
（1）次世代経営者交流事業
日韓の中小企業経営若手経営者が企業への視察や、経営課題について共同研究を行い、相互研鑽を諮り交流を深めることを目的として実施。海外企業とのビジネス機会に乏しい両国中小企業に対してきっかけを提供し、日韓産業技術協力の促進・強化に寄与。2023 年度は、「少子高齢化／人手不足に対応した次世代の働き方改革」をテーマに栃木県宇都宮市で 2024 年3月に開催。日本から 13 名、韓国から 11 名の若手経営者（計画人数に対する参加人数：92%）が参加し、事業テーマについて意見交換や、栃木県の地元企業への訪問を通して交流を深めた。
（2）次世代若手人材交流事業
両国の未来を担う若手人材を集め、経済現場の視察、産業分野に関する意見交換や SNS での発信を通じて、日韓の若手人材が、両国の産業技術協力等への興味・関心を強めることを目的として各種関連事業を実施。2023 年度は、「日韓高校生交流キャンプ」を8月に韓国ソウルで開催し、日本側高校生 15 名と韓国側高校生 15 名（計画人数に対する参加人数：100%）が、企業訪問や経済人による講義、産業・デジタル分野に係るディスカッション等を行った。本事業の参加者からは、「私たち若者から見て日韓関係は少しずつ改善していっているように感じます。韓国の若者も親日派が大多数を占めているように、そういった若者世代の動きが日韓関係に顕著に表れています。」、「日本も地方によって文化や慣習が異なるように、韓国でもその違いは日本と共通していることに気づき、もっと韓国の文化や考え方について知りたいと思いました。」といった感想が寄せられた。また、本事業の OBOG（大学生）が主催している「日韓学生未来会議（於福岡）」への支援を行った。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本政府は、共同事業体の最高意思決定機関である日韓・韓日両財団の連絡協議会にオブザーバーとして参加し、事業の方針や計画に対して意見提出を行っているほか、日本側財団から事業実施報告を受けて活動実績及び事

業計画を精査するなど、共同事業体と緊密な連携を図っている。2023 年度は7月に東京で連絡協議会を開催し、個別事業の進捗報告の確認や、今後の事業計画の方針について忌憚なく議論を行った。
・また、経済産業省拠出事業である日韓経済人会議の開催に先立ち、日本政府は参加者に対し、最近の日韓関係についてブリーフィングを行い、参加者の理解が深まるよう努めた。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃(日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
・決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。2022 年度拠出分の繰越金は 49,786 千円である(経済産業省と共同予算で日本政府として共同事業体に拠出した各年度の繰越金額。2023 年度は 117,982 千円を経済産業省と共同拠出。)。拠出繰越金は、翌年度当初の事業を円滑に進めていくための運転資金として活用している。 ・清陽監査法人が外部監査を実施し、外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
・原則として年2回の理事会を開催し、事業計画と執行状況について報告、承認を受けており、適切な事業執行を確保している。今次評価対象期間中は 2023 年6月及び 2024 年3月に開催された。 ・コンプライアンスにかかる規程を整備し、役職員による法令順守を徹底している。 ・個人情報管理や情報セキュリティ管理に関する規程を整備するとともに、事業実施委託団体や旅行代理店に対しても情報管理を求め、また事業実施に関するマニュアルや緊急連絡体制の策定、保険付保等により、リスク管理を行っている。	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
該当なし。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	
上述のとおり、組織・行財政マネジメントに関連する不適切事案はないが、日韓産業技術協力財団との間では様々なレベルで平素から連絡を取り、組織・行財政マネジメントの更なる改善のための各種相談に応じている他、日韓・韓日両財団の連絡協議会に外務省からもオブザーバーという形で参加している。	

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)
4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
11	9	8	9.33	7	-2.33	24
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	2
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

評価基準4では、国際機関での日本人職員数増員を目標に、どの程度貢献できているかを測定する項目であるが、二国間の交流促進や経済発展の促進を目指す本件拠出金は、他の拠出金に関連する国際機関と比較して、求められる職制が異なるため、評価対象とすべきでない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
太平洋諸島フォーラム（PIF）拠出金	
2　拠出先の名称	
太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局	
3　拠出先の概要	
1971 年８月、第１回南太平洋フォーラム（PIF の旧称）首脳会議がニュージーランドで開催されて以降、太平洋諸国の対話の場として発展。オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国 14 か国・２地域（ニューカレドニアと仏領ポリネシア）によって構成され、域内諸国間の政治、経済、安全保障など、幅広い分野における協力・協議を促進することを目的としている。2000 年 10 月の総会にて PIF に名称を変更。事務局はフィジーのスバに設置。	
4 (1)本件拠出の概要	
PIF は、毎年の PIF 総会及び援助国との域外国対話を中心に、首脳レベル、閣僚レベル、事務レベルにおいて、政治、経済、貿易、経済開発、運輸、観光等様々な分野での対話を実施している。本件拠出金は、太平洋島嶼国における「安全保障」、「経済開発」、「良い統治」等のプロジェクト実施のための資金として活用することを想定し、具体的な事業については、当該年度に PIF からの申請を受けて検討され、日本の承認の下に実施される。事業としては、令和３年度事業である、太平洋島嶼国におけるバリューチェーンを支える質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業を引き続き実施。令和５年度事業としては、PALM プロセスを通じた日 PIF 関係の強化を目指し、本年７年に開催予定の第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）及び第５回中間閣僚会合に関連する活動を支援している。	
4 (2) 本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和６年度当初予算額　4,130 千円	
日本が 100%拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アジア大洋州局大洋州課、在フィジー日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－１　アジア大洋州地域外交」、「個別分野８　大洋州地域諸国との友好関係の強化」、「測定指標８－２　太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化」の下に設定された中期目標「太平洋島嶼国関係の強化」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表　29～30 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、インド太平洋地域において、ルールに基づく国際秩序を構築し、自由貿易や航行の自由、法の支配といった、地域の安定と繁栄を実現する上で欠くことのできない原理・原則を定着させていく取組を、日本は同志国と連携しつつ力強く主導。太平洋島嶼国地域は、FOIP 実現に向け要となる地域であり、2019 年には官邸主導で太平洋島嶼国協力推進会議を立ち上げ、オールジャパンで太平洋島嶼国との協力強化の基本方針が示されている。

こうした状況の中、PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域に、オーストラリア及びニュージーランドが参加する唯一の包括的な地域的取組であり、日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構であり、他に代替するものはない。

日本が 1997 年から3年毎に主催する太平洋・島サミット(PALM)は、地域が直面する様々な問題について太平洋島嶼国首脳レベルが議論を行う協力枠組であり、日本と太平洋島嶼国との関係を強化する上での重要な基盤。本プロセスにおいて、PIF 事務局は、PIF 加盟国・地域間の実務的な調整役を担っており、PIF 事務局の協力を得ることは、PALM を成功裏に開催する上で不可欠となっている。2021 年に開催した第9回太平洋・島サミット(PALM9)においても、PIF 事務局は加盟国・地域間の意見の取りまとめ役として、首脳宣言の文言調整等において重要な役割を果たした。また、本年2月、太平洋島嶼国での初めての開催となる PALM 第5回中間閣僚会合が PIF 事務局の会場で開催され、日本の同地域への強いコミットメントと太平洋島嶼国及び PIF との強力な関係を示す機会とすることができた。同会合では、上川外務大臣及び PIF 議長国としてエリカナ・クック諸島首相特使との共同議長の下、PALM9以降の政策面での進展や国際情勢の変化について意見交換をするとともに、PALM9のフォローアップ及び PALM10 に向けた活発な議論が行われ、PIF 事務局の協力を得て、議長総括が採択された。

2021 年以降、米国、オーストラリア、中国、韓国といった主要国による太平洋島嶼国への関与が一段と強まっており、各国の政府要人がフィジーを訪問し、PIF 事務局長と会談する等、各国の対太平洋島嶼国外交において PIF の重要性が一層高まっている。2023 年5月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、FOIP の重要性が改めて表明されるとともに、太平洋島嶼国とのパートナーシップを再確認し、PIF の「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」(以下、2050 年戦略)に従って、これらの国の優先事項及びニーズを支持する重要性が改めて表明された。なお、G7広島サミットには招待国として PIF 議長のブラウン・クック諸島首相が参加しており、同地域との関係を重視している現れと言える。

本件拠出は、日本にとって重要性を増しているルールに基づく国際秩序の堅持、自由、民主主義、法の支配、紛争の平和的解決等といった価値や原則の太平洋島嶼国との共有、また、その基盤であるPALMプロセスに資するPIF事務局の活動を支えるものである。こうした役割は、同地域唯一の地域機関であるPIF事務局にしか担うことができない役割である。また、日本はALPS処理水の海洋放出の安全性について政務を含む様々なレベルで太平洋島嶼国に丁寧な説明を行っているが、かかる観点からも同地域との意思疎通の強化は一層重要となっている。なお、令和元年以降、本拠出金は、PALM関連会合等の経費としての支出が想定されていたものの、新型コロナの影響により対面での会合が困難となったことを受け、PIF事務局と協議の上、令和3年度は太平洋島嶼国におけるバリューチェーンを支える質の高いインフラ構築支援事業に活用。同事業は、産業・貿易の促進を図るとともに、新型コロナで打撃を受けている太平洋島嶼国の経済復興にも資するものであり、PALM9において確認した5つの重点分野のうち、「新型コロナへの対応と回復」及び「持続可能で強靭な経済発展の基盤強化」に資するとともに、太平洋島嶼国地域全体の経済発展、ひいては日・太平洋島嶼国間の貿易等の推進に資することが期待されている。また、令和5年度はPALM関連会合の活動経費に使用されている。

PIF に加盟していない日本が PIF に直接関与する上で本件拠出は非常に有用であり、各国の PIF に対する関与が強まり日本としてこれまでの関係強化の努力を一層強化してプレゼンスを確保すべきところ、日本も引き続き本拠出金を通じて日 PIF 関係の強化を図る必要がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

PIF は年1回の総会で決議等を採択しているが、加盟国・地域以外が同決議等に関わることはできない。他方、日本は PIF の域外対話国として議論に参加する機会を確保しており、本件拠出を通じ、同対話における日本のプレゼンスを確保している。2023 年 11 月には、コロナ禍を経て約4年振りに対面での域外国対話が開催され、総理特使として堀井外務副大臣が出席。ALPS 処理水について海洋放出は福島復興のために不可欠である旨言及した上で、放出は科学的に十分に安全であることを確認の上で開始されたこと、IAEAの継続的な関与の下、モニタリングを通じ、岸田総理が約束したとおり、放出は計画どおり、人及び環境に悪影響を及ぼすことなく安全に行われていることが現に確認されている旨説明した。本年2月に開催され上川外務大臣が共同議長を務めた太平洋島サミット第5回中間閣僚会合では、ALPS 処理水の海洋放出について IAEA を原子力安全の権威として認識した上で、科学的根拠に基づく対応の重要性で一致する布石とした。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

PIF 加盟国及び事務局との間の以下の要人往来等を通じ、二国間関係・日 PIF 関係の強化及び PALM10 に向けた協力等を確認した。

・2022 年4月、岸田総理大臣は訪日中のナタノ・ツバル首相と首脳会談を実施。

・2022 年5月、林外務大臣はフィジーを訪問し、バイニマラマ首相を表敬するとともにプナ PIF 事務局長と会談を実施。同事務局長からは、日本は「PIFとの重要な対話相手で、各加盟国の重要な二国間パートナー」との発言があった。

・2022 年5月、林外務大臣はパラオを訪問し、ウィップス大統領を表敬するとともにアイタロー国務大臣と会談を実施。

・2022 年8月、NPT 運用検討会議出席のため米国を訪問した岸田総理大臣は、バイニマラマ・フィジー首相と短時間懇談を実施。

・2022 年9月、岸田総理大臣は訪日したウィップス・パラオ大統領と首脳会談を実施（同月2回訪日し、2回首脳会談を実施）。また、訪日したマラペ・パプアニューギニア首相とも会談。

・2022 年9月、ニューヨークにおいて、同志国協力枠組み「ブルーパシフィックにおけるパートナー」（Partners in the Blue Pacific（PBP）：日本やオーストラリア、ニュージーランド、英国、ドイツ、カナダ、韓国、米国の計8か国が参加）の初の外相会合が開催され、日本から林外務大臣が参加するとともに、PIF 議長であるバイニマラマ・フィジー首相を始めとする太平洋島嶼国・地域の代表及び PIF 事務局長が参加。太平洋島嶼国・地域代表からは、PBP による緊密な対話と協力の意向に対し、歓迎の意が示され、今後の具体的な協力について期待が表明された。

・2023 年2月、ブラウン・クック諸島首相（PIF 議長）、カブア・マーシャル諸島外相及びプナ PIF 事務局長が訪日し、6日に林外務大臣との会談及び武井外務副大臣主催の夕食会、7日に岸田総理大臣との会談を実施。日 PIF 関係について意見交換するとともに、PIF 側から、PALM 等を通じた日本の太平洋島嶼国へのコミットメントと支援に対する謝意が述べられた。

・2023 年3月、林外務大臣はクック諸島を訪問し、ブラウン・クック諸島首相（PIF 議長）を表敬。

・2023 年3月、林外務大臣は、ソロモン諸島を訪問し、ソガバレ首相を表敬するとともにマネレ外相と会談。

・2023 年4月、武井外務副大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。PIF 側からは、日本の PIF に対する協力に感謝する旨が述べられた。

・2023 年5月、招待国として PIF 議長のブラウン・クック諸島首相がG7広島サミットに参加。岸田総理大臣と首脳会談を実施。ALPS 処理水の海洋放出に関し、ブラウン首相から日本の取組を評価している旨発言があった。

・2023 年 10 月、太平洋諸島センターの理事会のためフィジーを訪問した大洋州課長は、ナヤシ PIF 事務局次長と協議を実施。

・2023 年 10 月、堀井外務副大臣はパプアニューギニアを訪問し、マラペ首相を表敬するとともに、ナザブ・トモダチ国際空港開港式に出席。

・2023 年 11 月、堀井外務副大臣は、PIF 議長国であるクック諸島で開催された PIF 域外国対話に出席。「海洋・環境、気候変動・防災」に関するテーマ別対話にパネリストとして出席し、PIF の「2050 年戦略」に基づく日本の太平洋島嶼国地域に対する力強いコミットメントのうち、太平洋島嶼国が最大の脅威と位置付ける気候変動を中心に説明するとともに、ALPS 処理水の海洋放出の安全性について改めて丁寧に説明した。また、同会合の機会を捉え、PIF 議長であるブラウン・クック諸島首相と会談するとともに、タンゲランギ・ニウエ首相、フアカヴァメイリク・トンガ首相、フィアメ・サモア首相とそれぞれ会談を行った。各国からは、日本の各国への支援に対する謝意とともに、信頼できるパートナーとして日本との関係を一層強化したい旨表明された。
・2023 年 12 月、ロバート・ミクロネシア連邦外相が訪日し、上川外務大臣と外相会談及びワーキング・ランチを実施。
・2024 年1月、アイタロー・パラオ国務大臣が訪日し、上川外務大臣と会談を実施。
・2024 年1月、上川外務大臣は、我が国に大使館を設置している7か国の駐日大使によるグループの表敬を受け、日本と太平洋島嶼国との関係の一層の強化を確認。また、一部大使からは、日本政府とPIF 事務局との間で設立された太平洋諸島センター(PIC)に対する協力について謝意が述べられた。
・2024 年2月、上川外務大臣はサモアを訪問し、トゥイマレアリイファノ国家元首及びフィアメ首相を表敬するとともに、ムリポラ女性・共同体・社会開発大臣と会談を実施。
・2024 年2月、太平洋島嶼国での初めての開催となる PALM 第5回中間閣僚会合がフィジーで開催され、上川外務大臣が出席。エリカナ・クック諸島首相特使と共同議長を務め、2021 年開催の PALM9以降の政策面での進展や国際情勢の変化について意見交換をするとともに、PALM9のフォローアップ及び本年7月に東京で開催する PALM10 に向けた活発な議論が行われ、PIF加盟国・地域から PALM10 の成功に向けて日本と引き続き協力していきたい旨発言があった。また、PALM 中間閣僚会合の初の太平洋島嶼国地域での開催について歓迎の意が示されるとともに、長年にわたる日本との友好協力関係を引き続き維持・発展させていきたいとの発言があった。同会合の機会を捉え、上川外務大臣は、パプアニューギニア、トンガ、クック諸島、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオ、ナウル、フィジー、バヌアツの代表と会談等を実施した。また、プナ PIF 事務局長と会談を実施し、同事務局長からは、「キズナ」で結ばれた日本と関係を強化していきたい旨発言があった。
・2024 年3月、ハイネ・マーシャル諸島共和国大統領が訪日し、岸田総理大臣と首脳会談を実施。
・2024 年4月から5月にかけて、高村外務大臣政務官は総理特使としてフィジー、ツバル、パラオ、ミクロネシア連邦を訪問。フィジーではンゲレンゲレタンブア副議長兼外務副大臣、ツバルではテオ首相、ネレソネ副首相及びパナパ外務大臣、パラオではウィップス大統領及びアイタロー国務大臣、ミクロネシア連邦ではシミナ大統領及びロバート外相との表敬・会談を実施。
・2024 年4月から5月にかけて、石原総理大臣補佐官は総理特使としてパプアニューギニア及びナウルを訪問し、パプアニューギニアではマラペ首相及びジョセフ国防大臣、ナウルではアデアン大統領、エニミア外相、スティーブン国会議長との表敬・会談を実施。
・2024 年5月、柘植外務副大臣は総理特使としてトンガを訪問し、ウルカララ皇太子殿下及びフアカヴァメイリク首相への表敬を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

日本政府と PIF 事務局との間で設立された太平洋諸島センター(PIC)が幅広い国内関係者を対象として日 PIF 加盟国間の貿易・投資・観光の促進を目的とした事業を取り進めており、各種交流プログラム、投資ミッション、貿易・投資環境に関する報告会等のセミナー開催により太平洋島嶼国に携わる関係者の関わり及びオールジャパンでの連携の強化につなげている。詳細については、南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)拠出金評価シートを参照。

また、PIF の関係機関であるフォーラム漁業機関（FFA）は、水産資源等の天然資源の有用な供給国である太平洋島嶼国の政策を左右する機関であり、日本の漁業関係者にとっても有益である。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域に、オーストラリア及びニュージーランドが参加する唯一の包括的な地域的取組。FOIP の実現に向け、日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構として、他に代替するものはない。

特に太平洋島嶼国は、国際場裡における日本の重要かつ安定的な支持基盤。例えば、2021 年7月の PALM9の首脳宣言でも、北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの不可逆的な廃棄達成に向けた具体的な行動を北朝鮮に求めるとともに、国連安保理決議の完全な履行に対するコミットメント及び拉致問題の即時解決を含め、人道上の懸念に対処する重要性を確認する旨盛り込まれた。こうした成果において、加盟国の取りまとめ役である PIF 事務局が担う役割は大きい。

特に本年は、東京において PALM10 を開催予定であり、PIF 加盟国・地域及び PIF 事務局との関係を一層強化するため、上川外務大臣が日本の外務大臣として初めてサモアを訪問するなど、多くの二国間訪問を実施するとともに、太平洋島嶼国からも多くの要人を迎え、ハイレベルの要人往来を通じ、日 PIF 関係がより緊密となった。更に、初めての太平洋島嶼国開催となったフィジーでの PALM 第5回中間閣僚会合では、長年にわたって培われた日本と太平洋島嶼国との「キズナ」に加え、共有する価値や原則に基づく信頼関係の強さを確認するとともに、世界の平和と安定を維持・強化することの重要性について一致し、女性・平和・安全保障（WPS）推進の重要性や軍縮・不拡散、北朝鮮、安保理改革といった分野においても共に取り組む姿勢を確認する等、大きな成果につながった。PIF 事務局は準備段階から議長総括採択に至るまで、PIF 加盟国・地域間の意見集約のみならず、会場の準備を担うなど、大きな役割を果たした。

以前より、太平洋島嶼国との外相会合や政党間対話を実施してきている中国に加え、2022 年には米国が、2023 年には韓国が太平洋島嶼国との首脳会合を開始する等、近年、諸外国が太平洋島嶼国への関与を一層強めている。同時に、二国間のみならず、2022 年には米国主導で太平洋島嶼国支援のための同志国協力枠組みである PBP が立ち上げられる等、地域をめぐる諸外国の動向が活発化している。

日本及び主要国にとって太平洋島嶼国の重要性が高まる中、PIF は日本の太平洋島嶼国外交の中核となる地域機関として、その重要性も一層増してきており、2023 年5月に開催された G7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、FOIP の重要性が改めて表明されるとともに、太平洋島嶼国とのパートナーシップを再確認し、PIF の「2050 年戦略」に従って、これらの国の優先事項及びニーズを支持する重要性が改めて表明されている。PIF は PALM プロセス等を通じ、太平洋島嶼国の日本に対する支持獲得等の成果にも大きく貢献。本件拠出は、日本にとって重要性が増している太平洋島嶼国との関係強化、また、その基盤である PALM プロセスに資する PIF 事務局の活動を支えるもので、同地域唯一の地域機関である PIF 事務局にしか担うことができない役割であり、拠出の重要性は高い。

以上のとおり、本評価期間中において、本拠出金は日本の外交政策目標に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【目標】

本拠出金は、太平洋島嶼国を代表する地域国際機関である PIF の活動を資金面で支援するとともに、PALM プロセス等を通じた日 PIF 関係の強化促進を目標としている。

【実施中の事業】

1. 令和3年度拠出

太平洋島嶼国におけるバリューチェーンに対する質の高いインフラ構築を通じた経済促進支援事業（事業期間を延長して対応。）

・目標：同事業は、太平洋島嶼国における質の高いバリューチェーンを特定し、整備することで、産業・貿易の促進を図るとともに、新型コロナで打撃を受けている太平洋島嶼国の経済復興にも資するものであり、PALM9にコミットメントに資する内容であるとともに、太平洋島嶼国地域全体の経済発展、ひいては日・太平洋島嶼国間の貿易等の推進に資することが期待されている。

・取組・成果：今次評価対象期間中は、各国におけるバリューチェーン特定のため、コンサルタントによる調査をキリバス、ソロモン諸島、ツバル及びバヌアツの4か国において実施。コンサルタントによる分析結果及び提言が取りまとめられ、提言に基づく具体的な対応案が各国に共有された。

2. 令和4年度拠出

第5回 PALM 中間閣僚会合に関連する活動

・目標：PALM プロセスを通じた日 PIF 関係の強化を目指す。

・取組：PALM9で同意されたことに沿った、共通の関心分野における日 PIF の関与とパートナーシップの強化を支援するものであり、主に第5回 PALM 中間閣僚会合に向けた準備を行うものであり、全体会合及び各国とのバイ会談を通じて日本として確認すべき内容を議長総括に含めることができた。

3. 令和5年度拠出

本年開催予定の PALM10 及び PALM 第5回中間閣僚会合に関連する活動

・目標：PALM プロセスを通じた日 PIF 関係の強化を目指す。

・取組・成果：初めての太平洋島嶼国開催となったフィジーでの PALM 第5回中間閣僚会合に際し、準備段階から議長総括採択に至るまで、PIF 加盟国・地域間の意見集約のみならず、会場の準備を担うなど、大きな役割を果たした。その結果、太平洋島嶼国との間で、共通の価値観を共有していることについて確認、ALPS 処理水についての科学的根拠に基づく対応の重要性で一致するに至るなど関係強化に資することができた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

1－3に記載のとおり、日 PIF 間で活発な要人往来や会談が行われ、双方にとっての重要な関心事について意見交換を実施し、その実績や成果を報道発表や SNS 等を通じて積極的に発信した。日本側から、全ての太平洋島嶼国が参加する PIF との関係は重要であり、PIF 域外国対話や PALM のプロセス等を通じて PIF との関係強化に努めてきた等、日 PIF 関係の重要性について発言し、PIF に対する日本の存在感を示すことができた。それに対し、PIF 側からは、日本の協力に対する謝意が述べられるとともに、ALPS 処理水の海洋放出に関し、日本の取組に対する評価や引き続き日本と連携していきたい旨発言があり、日本の貢献や透明性確保への努力が PIF 側に高く評価されていることが確認できた。また、PALM10の成功に向けた日本との引き続きの協力に期待表明がなされた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年5月 （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年5月頃 (日本の 2024 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

PIF事務局は、事務局全体の年間の財政報告書をウェブサイト上で公開。日本の拠出入金後から個別イヤーマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なり、完了後は報告書を提出するとともに、内部での確認を経た会計報告(バランスシート)を定期的に提出することになっている。

令和6年3月時点で、令和3年度予算(過年度の未執行分も合わせて 206,329 ドル)は 194,410 ドル執行、11,919 ドル残余。令和4年度予算は 25,203 ドル執行、14,708 ドル残余。令和5年度予算は 3,333 ドル執行、27,776 ドル残余。

残余金の使途についてはPIFと協議の上で日本政府として承認している。

PIF事務局全体の年間の財政状況に関し、PwC が外部監査を実施の上、財政報告書とともに監査報告を PIF 事務局のウェブサイト上で公開している。同監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

PIF 事務局とのオンライン会議や、在フィジー日本国大使館を通じ、累次協議を行っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
ー	ー	ー	ー	ー	ー	約 100 人

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
ー	ー	ー	ー	ー	ー	約6人

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

PIFは加盟国出身者のみを職員募集の対象としているところ、日本はPIF加盟国ではなく、日本人がPIFの職員として雇用されることが想定されていないため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）拠出金
2　拠出先の名称
南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）（(注)略称：太平洋諸島センター（PIC）））
3　拠出先の概要
南太平洋フォーラム（SPF）（2000 年に太平洋諸島フォーラム（PIF）へ改称）から日本政府に対し、日本と同フォーラム参加国間の経済交流を支援するセンター設立要請があったことを受け、1996 年 10 月、日本政府と SPF 事務局が共同で東京に本センターを設立。太平洋島嶼国に対する日本の窓口として、日本とフォーラム加盟国との貿易・投資・観光の促進を図り、特に経済分野における太平洋島嶼国の経済的発展を支援することを目的とする。 PIF は、太平洋島嶼国 14 か国、2地域並びにオーストラリア及びニュージーランドが加盟する唯一の包括的地域機関であり、PIC は日 PIF 連携の重要な柱の1つとなっている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、本センターの事業経費として、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、ミッションの派遣・受入れ、企業に対する助言、市場調査・統計整備、出版物作成、電子広報経費等に利用される。本活動を通じ、太平洋島嶼国からの対日輸出及び日本から太平洋島嶼国への投資や観光の促進、太平洋島嶼国への関心向上や理解促進を図ることで、両者間の経済関係・友好関係を強化するとともに、国際場裡における太平洋島嶼国からの支持獲得及び日本の外交プレゼンスの向上を目指す。 なお、本センターは、日本と PIF 事務局との設立協定に基づき設立され、事業経費に関しては本件拠出、事務所運営経費に関しては日本（義務的拠出）及び PIF 事務局が共同で拠出し運営されている。

4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　5,221 千円
日本が 100%拠出
5　担当課室・関係する主な在外公館
アジア大洋州局大洋州課、在フィジー日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」、「個別分野8　大洋州地域諸国との友好関係の強化」、「測定指標8－2　太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋

島嶼国との関係強化」の下に設定された中期目標「太平洋島嶼国関係の強化」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 29～30 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

・日本はこれまで9回の太平洋・島サミット（PALM）等を通じ、日本と太平洋島嶼国との間の力強いパートナーシップを確認し、更なる二国間関係の強化を目指してきている。特に近年は、「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」を大きな柱として打ち出し、2019 年2月には官邸主導で太平洋島嶼国との関係強化のための太平洋島嶼国協力推進会議が開始、2023 年3月に岸田総理大臣が発表した FOIP のための新たなプランでは、太平洋島嶼国は FOIP 協力の重点地域となり、2023 年5月に開催された G7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、FOIP の重要性が改めて表明されるとともに、太平洋島嶼国とのパートナーシップを再確認し、太平洋諸島フォーラム（PIF）の「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」に従って、これらの国の優先事項及びニーズを支持する重要性が改めて表明される等、日本と太平洋島嶼国との関係強化は一層その重要性が増してきている。

・このような状況の中、PIC は、日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光促進を目的とする唯一の国際機関であり、その活動を通じて、二国間関係及び日・太平洋島嶼国関係の強化に貢献してきている。2021 年7月に開催された第9回太平洋・島サミット（PALM9）では、日本が太平洋島嶼国と共に取り組んでいく5つの重点分野として、「新型コロナウイルスへの対応と回復」や「持続可能で強靭な経済発展の基盤強化」を特定。その具体的取組を取りまとめた首脳宣言附属文書である「共同行動計画」において、PIC は、ポストコロナにおける太平洋島嶼国への観光の回復や、日本と太平洋島嶼国の間の貿易・投資・観光を促進する上での主要な連携機関として明記されており、PIC の役割の重要性が改めて確認されている。今次評価対象期間中においても、2－2の活動を通じ、PALM9のコミットメントを着実に実施してきており、本年7月に東京で開催予定の第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）に向け、PIC が担う役割も一層重要になってきている。

・更に、日本に大使館を設置している太平洋島嶼国は 14 か国のうち7か国のみであるが、PIC はその活動を通じ、大使館未設置の7か国を支援することにも貢献。

・太平洋島嶼国へのビジネスを展開する主体は、日本政府や日本貿易振興機構（JETRO）にはアウトリーチが困難な中小企業であり、PIC は情報や機会の不足が課題となりがちな日・太平洋島嶼国の貿易・投資・観光に関する情報を積極的に発信し、各種イベント等を通じて日本の民間企業等と太平洋島嶼国の関係強化を図り、ひいては日本と太平洋島嶼国との間の経済関係の強化に貢献している。

・PIC は、SPF（現在の PIF）からの強い要請に基づき、日本政府と PIF 事務局との間で設立。PIF は、太平洋島嶼国 14 か国・2地域及びオーストラリア、ニュージーランドが加盟する大洋州地域における唯一の包括的な枠組かつ日本の対大洋州外交で最も重視すべき地域機構であり、PIF との関係に鑑み、PIC は日 PIF 関係強化においても重要な要素となっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は PIF 事務局とともに PIC の理事を務めており、各種事業実施に際しては、事前に相談を受けるなど PIC に係る意思決定に日本の意向を反映できる立場にある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・原則1年に1回、理事会を日本またはフィジーで開催。新型コロナ以降、対面での理事会は見送られてきたが、2023 年 10 月に対面では約4年ぶりとなる理事会がフィジーの PIF 事務局で開催され、日本側から大洋州課長、PIF 事務局からナヤシ次長、PIC から斎藤所長が出席し、PIC の活動や運営に関する協議を行った。更に、PIF 事務局と以下の要人往来等の機会を通じ、意見交換を行った。

・2022 年5月、林外務大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。PIC を含む日 PIF 関係、PALM プロセスにおける連携、地域情勢等につき意見交換を行い、日 PIF 関係の強化及び共通の関心事項について引き続き緊密に連携していくことで一致した。
・2023 年2月、ブラウン・クック諸島首相をはじめとする PIF 代表団が訪日し、プナPIF事務局長も代表団の一員として訪日。6日に林外務大臣との会談及び武井外務副大臣主催の夕食会、7日に岸田総理大臣と会談を行い、日PIF関係について意見交換するとともに、PIF 側から、PALM 等を通じた日本の太平洋島嶼国へのコミットメントと支援に対する謝意が述べられた。
・2023 年4月、武井外務副大臣はフィジーを訪問し、プナ PIF 事務局長との会談を実施。PIF 側からは、日本の PIF に対する協力に感謝する旨が述べられた。
・2023 年 11 月、PIC が事務局を務める第 29 回 Pacific Islanders Club 懇談会が開催され、太平洋島嶼国の駐日大使館、JICA、日本企業、大学・研究者、NGO・NPO 等約 80 名が参加。PALM10 を見据え、「これまでの 30 年とこれからの 30 年～島嶼国と日本の関係性～」というテーマの下、太平洋協会の小林理事長と(公財)フォーリン・プレスセンターの兒玉理事長を交えた対談や関係者間の交流が行われた。
・2023 年 11 月、PIF 域外国対話がクック諸島で開催され、PIF 首脳及び閣僚と域外国(日本を含む対話パートナー)等の代表が出席。日本からは、堀井外務副大臣が総理特使として出席し、海洋・環境、気候変動・防災に関するテーマ別対話にパネリストとして出席し、PIF の「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」に基づく日本の太平洋島嶼国地域に対する力強いコミットメントのうち、太平洋島嶼国が最大の脅威と位置付ける気候変動を中心に説明するとともに、ALPS 処理水の海洋放出の安全性について改めて丁寧に説明した。
・2024 年1月、上川外務大臣は、我が国に大使館を設置している7か国の駐日大使によるグループの表敬を受け、日本と太平洋島嶼国との関係の一層の強化を確認。また、一部大使から、PIC による協力に対する謝意が述べられた。
・2024 年2月、PALM 第5回中間閣僚会合出席のため、フィジーを訪問した上川外務大臣は、プナ PIF 事務局長と会談を実施。上川外務大臣から、日本は、PALM という太平洋島嶼国全体と共に将来のビジョンを議論する場を立ち上げて以来、PALM を PIF メンバーとの協力の場として重視してきた等延べ、これに対し、プナ事務局長からは、「キズナ」で結ばれた日本と関係を強化していきたい旨発言があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・PIC は、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光の促進を主たる目的として活動しており、太平洋島嶼国とのビジネスや観光に関わる日本の民間企業、地方自治体、大学等の関係者にとって、太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たすとともに、セミナーやイベント、講演や SNS 等を通じ、一般に向けても関連情報や知見を積極的に発信している。
・今次評価対象期間中(2023 年6月～2024 年5月)の一例として、早稲田大学商学部の教員及び学生、外務省が実施する対日理解促進交流プログラム「JENESYS 2022 フェーズ2」で来日した太平洋島嶼国の大学生、笹川平和財団の招へいによるトンガ及びパラオの教育・観光関連の若手官僚、UNDP による国境管理のデジタル化事業で訪日した太平洋島嶼国ミッションの PIC 訪問受入れ、東海大学の海洋調査船「望星丸」による海外派遣参加者向け研修の実施、太平洋諸島学会への参加、Pacific Islanders Club 懇談会の開催、2023 年度太平洋島嶼国・日本地方自治体(PALM&G)ネットワーク実務者会議への参加、パプアニューギニア投資庁(IPA)と共催した「パプアニューギニア・日本経済ミッション」の実施等、太平洋島嶼国に携わる関係者の関わり及びオールジャパンでの連携の強化に貢献した。
・今次評価対象期間中、PIC が、「太平洋島嶼国進出に向けて相談を受けていた大阪のラーメン店「人類みな麺類」を運営する UNCHI 株式会社がパラオで「人類みな麺類 Palau」と「人類みな SWEETS」をオープンするに至った。

・また、貿易・投資、観光の環境に関する調査報告を投資セミナーにおいて中小企業を含む民間企業に提供し、ビジネス機会の拡大に貢献している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・PIC は、2－2のとおりの実績を上げており、PIC の活動目標である日本と太平洋島嶼国との投資・貿易・観光促進及び太平洋島嶼国への関心の向上や理解促進を図るという目標に貢献することで、日本の外交目標である太平洋島嶼国との友好協力関係の強化という目標達成に貢献した。PIC は、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光促進を目的とする唯一の国際機関であり、他に代替するものはなく、PIC を支える本件拠出なしに目標の推進を実現することは出来ないため、本件外交目標にむけて大きく貢献したと言える。
・日本は PALM プロセスを通じ、日本と太平洋島嶼国との更なる関係強化を目指す中、FOIP の実現に向けてもその重要性は近年一層増してきており、2023 年3月に岸田総理大臣が発表した FOIP のための新たなプランでも太平洋島嶼国は FOIP 協力の重点地域となっている。更に、2023 年5月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケにおいても、太平洋島嶼国とのパートナーシップが再確認されるとともに、FOIP の実現に貢献する民間企業、大学及びシンクタンクによる取組を歓迎・奨励しており、太平洋島嶼国においてこれら関係者と連携し、貿易・投資・観光の促進を担う唯一の機関として PIC が果たす役割は非常に重要となっている。
・国の規模が小さい太平洋島嶼国にとって、貿易・投資・観光といった民間部門の経済発展は最重要関心事の1つでもあり、PIC はその主体となる日本及び太平洋島嶼国側政府関係者や民間企業をはじめとする関係者にとって太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たしているとともに、一般向けにも各種情報を発信しており、日本における太平洋島嶼国に対する理解促進にも貢献している。
・2021 年7月に開催した PALM9において採択された首脳宣言の「共同行動計画」において、PIC は、ポストコロナにおける観光の回復、貿易・投資の更なる促進における主要な連携機関として明記され、その外交政策上の重要性が再確認されるとともに、その活動を通じて PALM9のコミットメントを着実に実施するとともに、本年7月に開催予定の PALM10 に向け、PIC が担う役割も一層重要になってきている。
・PIC は太平洋島嶼国の駐日大使館に加え PIF 事務局からもその活動が評価されており、特に、本年2月に実施した「パプアニューギニア・日本経済ミッション」では、新型コロナのため派遣が見送られていた「官民合同経済ミッション」を約4年ぶりにパプアニューギニアに派遣。日本企業からは 13 社 26 名（うち、中小企業は8社）2－2が参加し、レセプションにはパプアニューギニア政府から商業産業大臣と運輸民間航空大臣が参加するなど極めて高い関心が寄せられ、太平洋島嶼国との貿易・投資・観光促進において PIC が重要な役割を果たしていることが政府レベルでも認識することができた。
・日本としても、拠出国として活動が円滑に進むよう、日頃から PIC との意思疎通を図っている。なお、日本人職員の増強については、全職員が日本人職員となっている。
・以上を総合的に勘案し、本権拠出は評価対象期間中において、その有用性・重要性が一層高まり、本件外交目標に向けて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

日本企業の太平洋島嶼国におけるビジネス機会の発掘に貢献するとともに、事業実施のノウハウの提供、太平洋島嶼国から日本の市場へのアクセスの足掛かりとなるよう、以下の活動を実施するとともに、PIC のウェブサイト、Facebook、メールマガジン等を通じて積極的な発信を実施、関係者及び参加者から好意的な反応を得ている。

【観光】

・ガイドブック「サモア」及び「ナウル」を改訂。

・2023 年9月、かいはつマネジメント・コンサルティング社と共同で、日本と太平洋島嶼国の観光事業全般に係る情報や課題を共有する「グローカルツーリズムネットワーク」を設立。2023 年 11 月、第1回テーマ別分科会「地域資源を活用した観光開発」を実施し、神津島観光協会とフィジー政府観光局から、現在取り組んでいる観光事業について発表するとともに、関係者間の意見交換を通じて観光施策のヒントや学びを得ることにつながった(32 名参加)。12 月には、第1回セミナー「太平洋島嶼国における持続可能な観光商品開発」を開催(52 名参加)。国連世界観光機関駐日事務所から、太平洋島嶼国における持続可能な観光商品開発の資源、機会、課題に関し、これまでの調査結果や、コロナ禍における太平洋島嶼国観光事業者の取組を紹介するとともに、関係者間の意見交換を通じ、太平洋島嶼国の特性とニーズ、持続可能な観光商品開発について日本側及び太平洋島嶼国側双方の理解を深める機会となった。また、2024 年2月には、第2回セミナー「ドローンを活用した観光 PR」を開催(44 名参加)。離島が多い太平洋島嶼国においてドローンの活用が期待される中、日本全国の桜をドローンで撮影し、地域観光を活性化するプロジェクトを展開している(株)ドローンエンタテインメントの横田代表取締役から、撮影した映像の活用方法や観光地のブランディング、マーケティングの方法の紹介が行われた他、本格的な活用に向け解決すべき課題の抽出にも貢献した。更に、3月には、第3回セミナー「観光資源としての星空とその撮影技術」を開催(32 名参加)。ロサンゼルス在住でハリウッド映画の VFX(視覚効果技術)映像制作に携わる写真家の山下氏から、カメラで星空を美しく撮影する技術や、星空を観光資源として魅力的に PR する方法について紹介が行われた。参加者からは積極的な質問が寄せられ、関心の高さを確認することができた。

【貿易・投資】

・2023 年7月、経済産業省主催の「太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベント」が開催され、登壇した PIC 所長から、太平洋島嶼国でのビジネス展開をする上でのアドバイスや投資をする際のインセンティブなどを中心に説明を行った。

・2023 年8月、太平洋島嶼国を紹介するオンラインセミナー「太平洋島嶼国シリーズ」の第7弾とし「キリバス共和国」編を開催し、61 名が参加。キリバス政府観光機構、JICA キリバス事務所、キリバスを含む太平洋島嶼国からの人材を受け入れている(株)成田空港ビジネスによるプレゼンテーション及び質疑応答が行われた。

・2023 年8月、東芝エネルギーシステムズ社は、バヌアツ共和国マランパ州において、再生可能エネルギーで充電した LED ランタンのシェアリングサービスの試行を開始。本事業立ち上げ時より協力を実施してきた PIC を含めた関係機関と共に本格的な事業展開に向けて取り組みを進めることとなった。

・2023 年 12 月、(一社)地域デザイン学会が主催した第4回地域コミュニティフォーラム「ポストコロナ時代にむけた日本と太平洋諸島とのコミュニティ交流～フィジーとの関係を中心に～」に、PIC 次長が登壇し、「観光地としてのフィジーの魅力と課題」と題し、コロナ後のフィジーの観光の魅力や PIC が行っている観光地としての太平洋島嶼国の広報について講演を行った(約 30 名)。

・2024 年2月 28 日及び 29 日、PIC とパプアニューギニア投資庁(IPA)共催の「パプアニューギニア・日本経済ミッション」を実施。前半は「官民合同経済セミナー」(後援:外務省、駐日パプアニューギニア大使館、協力:経済産業省)、後半は「ビジネスフォーラム」(協力:経済産業省)を開催し、日本企業とパプアニューギニア関係者との意見交換・情報交換が活発に行われた。日本からは企業 13 社 26 名が参加するとともに、在パプアニューギニア日本国大使館及び JICA を含め、総勢 34 名が参加。前半のセミナーには約 150 名、後半のフォーラムは、分野別(エネルギー、インフラ、

観光・環境、農業）に分かれてラウンドテーブルを実施し、総勢約 100 名が参加。夕刻のレセプションには、パプアニューギニア政府から商業産業大臣と運輸民間航空大臣が参加し、政府関係者からも高い関心が示された。29 日の個別面談では、日本側企業 13 社に対し、パプアニューギニア政府・民間企業から 30 を超える個別面談の登録があり、活発な意見交換が行われた。

・2024 年３月、PIC が太平洋島嶼国進出に向けて相談を受けていた大阪のラーメン店「人類みな麺類」を運営する UNCHI 株式会社がパラオで「人類みな麺類 Palau」と「人類みな SWEETS」をオープンし、盛況を博している。

・2024 年5月 31 日、太平洋島サミット（PALM10）認定事業として投資セミナー「島嶼国投資調査報告と事業展開事例」を実施（約 90 名）。太平洋島嶼国との貿易・投資、観光に関する調査報告が行われた他、実際に現地に投資を行っている民間企業よりプレゼンテーションが行われた。これまで太平洋島嶼国における業務の展開に関心があったが、実際に行われているビジネスの話を聞くことができ、検討するきっかけとなった、といったコメントがあった。

【その他】

・「日本と太平洋島嶼国との間の貿易・投資・観光統計ハンドブック 2023」を発行。

・米領サモアのサッカーチームを題材とした英語「ネクスト・ゴール・ウィンズ」に関するインタビュー依頼へ対応。

・太平洋島嶼国関係者との関係構築・連携強化に向け、所長がトンガ及びフィジーを訪問。トンガでは、貿易・経済開発省、漁業省等関係省庁や商工会議所と面談の他、現地の大手農場を視察する等、農・水産品等の対日輸出や本邦企業の事業投資について関係者と意見交換を実施。また、フィジーでは、水産品、カカオ、化粧品関連企業を訪問し、日本市場への新規参入等について協議を行った。

・2023 年９月 30 日～10 月１日、東京国際フォーラムで開催された国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN 2023」にブースを出展。気候変動や環境問題に関心のある学生や、太平洋島嶼国に関し、SNS で関心を持った方、滞在経験のある方、ビジネスを考えている企業など約 140 名がブースに来場し、意見・情報交換を実施した。また、運営に際し、太平洋島嶼国出身の PIC インターン生２名も活動に携わった。

・早稲田大学商学部の教員及び学生、外務省が実施する対日理解促進交流プログラム「JENESYS 2022 フェーズ２」で来日した太平洋島嶼国の大学生（19 名）、笹川平和財団の招へいによるトンガ及びパラオの教育・観光関連の若手官僚（２名）、UNDP による国境管理のデジタル化事業で訪日した太平洋島嶼国ミッションの PIC 訪問（11 名）受入れ。

・2023 年度における各種行事・事業への参加者数は約 1,000 名。

2-3 評価基準２関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

PIC の円滑な活動を支援するため、日頃より PIC と意思疎通を図るとともに、必要に応じて理事である PIF 事務局と協議を行っている。

評価基準３ 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	４月から３月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年３月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年３月頃 （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。

・2023 年度予算（5,159,000 円）は、年度途中にPIF事務局からの委託事業を請け負ったため、一部経費を抑えることができたことから、2,219,982 円の執行となり、残りは翌年度に繰り越した（今後、外部監査法人による監査を実施予定）。

・残余金の使途については PIC と協議の上で日本政府として承認している。
・外部監査につき、拠出先においては、年度終了後の6月末までに、所長が監査法人に財務資料を提出し、監査法人は速やかに監査を行い、所長に報告するとともに、所長は理事会に先立ち、監査報告書を理事に提出することになっている。
・2022 年度予算は全額執行済であり、A&A パートナーズによる監査においては、財務書類はすべて公正に示されている旨所見が付されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

近年、PIF 事務局側から PIC の今後のあり方に関する改革案の提案がなされており、また、2021 年7月に開催された PALM9首脳宣言の「共同行動計画」において、「太平洋諸島センター（PIC）が日本と PIF 島嶼国との間の貿易・投資及び観光の促進において果たしてきた役割の重要性を認識しつつ、PALM パートナーは、その機能を更に強化し、また、既存の地域的枠組との連携を確保するための方策を議論する」との文言が盛り込まれたことを受け、PIF 事務局との間で今後の PIC のあり方について累次協議を行っている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

３－１（１）のとおり。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
4	4	4	4	4	0	4

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	0	2

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

PIC は東京所在であり、現在は全員が日本人である。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
日・カリコム友好協力拠出金	
2　拠出先の名称	
カリブ共同体（カリコム）事務局	
3　拠出先の概要	
1973 年7月、カリブ共同体（カリコム）を設立するためのチャガラマス条約が署名され、同年8月に発効。設立の目的として、（1）調和とバランスのとれた発展を促進するための加盟国間の経済及び貿易関係の調整と法制度の強化、持続的発展と経済的統合の継続及びそれらの利益の公平な分配、加盟国の経済的自立等を目的とした共同市場制度の設立による加盟国の経済統合を目指す、（2）加盟国間の外交政策の調整を行う、（3）加盟国民の利益となる共通のサービスや事業の効果的実施、国民間の理解と社会的・文化的・技術的発展の促進等を含む機能的な協力を行う、の3つを掲げる。本部はガイアナ。2024 年4月現在、加盟国は 14 か国（アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ）。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、カリコムからの要請に基づき、支援分野の限定なく、日・カリコム友好協力の促進及びカリコム諸国の経済開発等発展に資するプロジェクトに使用される。これにより、日・カリコム諸国間の友好・信頼関係の増進及び国際社会におけるカリコム 14 か国との協力関係の維持・強化を図る。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　5,107 千円	
日本の拠出率：100%（日本の拠出のみの基金）。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
中南米局 カリブ室、在トリニダード・トバゴ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ-3 中南米外交」の施策目標である近年活発化している対中南米外交の機運の盛り上がりを活用し、政治・経済のみならず、文化面も含めあらゆる分野での交流・連携を促進すべく、「個別分野1　中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」、「測定指標　1-2 中米・カリブ諸国との二国間関係及び国際社会における協力の強化（往来・交流促進を含む）」の下に設定された中期目標「招へいや派遣事業など多種のスキームを活用し、（中略）、二国間関係の強化及び国際社会の諸課題に関する協

力を進める。また、人的交流の促進については、各種招へいスキームを利用した招へいや派遣事業も活用しつつ、親日派・知日派の増加にも取り組む。特に、令和6年は日カリブ交流年であり、（中略）、これらの周年を契機として様々なレベルでの交流を促進し、二国間関係の強化及び国際社会共通の諸問題の解決に向けて、重要なパートナーである中米・カリブ諸国と共に取り組む。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 46～47 ページ参照）

1-1（2） 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●日・カリコム友好協力基金は、カリコム諸国 14 か国との協力関係の維持・強化を目的とし、2000 年 11 月の第1回日・カリコム外相会合で採択された「21 世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」を踏まえて設置された基金であり、日本の対カリコム協力の中核を成す拠出である。2014 年7月の日・カリコム首脳会合で表明された対カリコム政策、及び同年 11 月の第4回日・カリコム外相会合の成果文書「日・カリコム共同閣僚声明」において、3つの柱の一つとして「小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」を掲げているが、本基金においても、同柱に合致する案件を実施している。

●カリコム諸国は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を擁護し、自由・民主主義等の価値・原則を共有する日本の重要なパートナーであるとともに、国際社会における一大勢力であり（14 か国は全加盟国の7%）、これまで各種国際選挙、国連安全保障理事会（安保理）改革、海洋生物資源の持続可能な利用等において日本の立場を支持・理解してきた。

●14 か国を取りまとめているカリコム事務局と連携することはカリコム 14 か国との包括的な協力強化にとり重要かつ最も効果的であり、また 14 か国が等しく裨益するという観点からも適切であり、他の手段による代替は困難。

●カリコム諸国は日本との自然環境上の共通性、地球規模課題（気候変動、環境、防災、国際保健等）での協力パートナーという観点や、2023 年5月の G7広島サミットの議題の一つでもあったグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国との関与の強化という観点からも、日本にとって重要な地域。

●総理、外務大臣レベルでも、同地域と連携することの重要性については、繰り返し発信している。2024 年5月、ブラジルを訪問した岸田総理大臣は、国際社会の分断と対立が深まる中、日本と中南米の連携がかつてなく重要となっていると発信した。その中で、カリブの国が取り組む小島嶼国特有の脆弱性への対応を「日本が中南米と共に取り組まねばならない課題」と位置づけたが、これは上記で述べた本基金の趣旨に合致する。また、2024 年2月、上川外務大臣は会見にて、2024 年は中南米イヤーであり、日・カリコム交流年でもある点に触れた上で、中南米諸国とは、価値・原則を共有しているとともに、歴史的・人的な信頼関係があり、経済的なポテンシャルも高く、日本の経済安全保障を支える重要なパートナーであるとして、「あらゆる外交機会を捉えながら、対中南米外交を推進していく考え」であると発信した。さらに、上川外務大臣は 2024 年3月のカリコム事務局長来日時には、日本としてもカリコムに対して「持続的な発展に資する具体的な施策を実施すべく協力していきたい」旨説明。これらの発言でも明らかなように日・カリコム間の一層の連携強化の観点から、本拠出金は重要であり不可欠。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

●本拠出金の使途決定プロセスについては、カリコム事務局内にて決定された要請の口上書が担当在外公館に提出され、同要請について日本側（外務省）にて審査・承認手続を経た案件のみが拠出金を使用できることとしており、日本側の意向が反映されることが担保されたプロセスとなっている。

●また、日・カリコム外相会合や日・カリコム事務レベル協議等の日・カリコム間の対話を定期的に実施してきており、同協議の中で、日・カリコム友好協力拠出金によるプロジェクトを含む日・カリコム協力について議論するとともに、国際社会における様々な課題やそれら課題に対する日本の政策・方針等につき説明及び支持要請等を行ってきており、日・カリブ交流年 2024 の期間においても、カリコムとの各種対話の機会が設定される予定。

●カリコム及びカリコム諸国全体に対して日本の政策等意向を示す機会としては、2023 年５月の林外務大臣によるカリコム主要国であるトリニダード・トバゴ及びバルバドスへの訪問、同月の武井外務副大臣によるカリコム外交・共同体関係理事会会議（COFCOR）参加及びカリコム事務局長との個別会談、７月の高木外務大臣政務官による東カリブ漁業大臣会合及びセントビンセント訪問、11 月の堀井外務副大臣とバルバドス国民強化・高齢者問題大臣との会談、2024 年２月のジャマイカ外務・貿易大臣（COFCOR 議長）及び同年３月のカリコム事務局長来日における上川外務大臣との会談等多数の対話機会があり、日本の意向を反映できる地位を十分に維持・確保することができた。特に COFCOR については、14 か国の外相級が一同に会する場であり、日本の政策・方針を広くハイレベルに知らしめる最良の場であった。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●カリコムとは、1993 年以降、事務レベルでの協議を定期的に実施するなど、カリコムとの政策対話の枠組みを有するとともに、閣僚級の対話の枠組みも有しており、2000 年から日・カリコム外相会合を定期的に実施してきている。その他、カリコムの外相が集まる会合である COFCOR の域外国（通例３か国）招待による参加も不定期に行われている。

評価期間中のカリコム関係者との要人往来は以下のとおり。いずれの機会にも本基金の拠出を念頭に先方から謝意が表明され、日本の政策・方針への協力に対して積極的な反応があり、本拠出金の有用性を高く評価できる。

●2021 年７月：茂木外務大臣は、第７回日・カリブ共同体（カリコム）外相会合をオンライン形式で実施した。カリコム各国外相からは、日本の支援に対する謝意が表明された。

●2022 年９月：米 NY でスリナム（同年下半期議長国）と外相会談を実施し、日本からの支援に対して謝意が示された。

●2023 年５月：武井外務副大臣は日本が域外国として招待された COFCOR 出席のためジャマイカを訪問。カリコム加盟国９か国の外相（ジャマイカ、ベリーズ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス、ハイチ、ドミニカ国、セントビンセント、グレナダ、スリナム）及びカリコム事務局長（閣僚級）と個別に会談を実施。カリコム事務局長とは、本件拠出金の有用性と重要性について意見交換を行った。

●2023 年 11 月：深澤外務大臣政務官は、パサード・ガイアナ共和国（2024 年上期議長国）外務長官による表敬を受けた。パサード外務長官から、対カリコム協力における日本のこれまでの支援に対し謝意が示された。

●2024 年３月：柘植外務副大臣は、訪日中のバーネット・カリコム事務局長と会談を実施。事務局長から、様々な分野における日本の協力に対する謝意を示した上で、引き続き、日本との協力を重視していく考えが示された。

●2024 年３月：上川外務大臣から、訪日中のバーネット・カリコム事務局長に対して、本年は日・カリブ交流年であり、カリコムとの間で一層の相互理解と国際社会での連携を促進したい旨、カリコムの小島嶼国の脆弱性克服に向けた支援を引き続き実施していく旨、また前月同大臣が発表した「中南米外交イニシアティブ」を踏まえ協力を深めていきたい旨の発言があった。バーネット事務局長からは、日本とカリコム諸国は自然災害を多く受けるという共通点がある旨指摘し、我が国の防災分野などにおけるカリコムとの協力に対する謝意が述べられた。両者は、安保理改革を含む国連機能の強化の重要性についても一致した。

表敬訪問に続き、日・カリブ交流年レセプションが飯倉公館にて開催された。当日は、カリコム事務局長、上川外務大臣のほか、カリコム諸国の若手外交官・行政官も参加した。上川外務大臣は、価値や原則を共有する国々の協力がより一層重要となる国際情勢において、「我が国とカリコム諸国は、まさにこれらを共有する重要なパートナー」である旨述べ、次の 10 年に向けた協力を推進していくことについても改めて強調した。バーネット・カリコム事務局長からは、本基金に関する言及と長年にわたりカリコムを支援してきたことに対する感謝の意が述べられ、この様子はスピーチ内容と共にトリニダート・トバコ、ガイアナ等の現地主要紙でも大きく報じられた。

●2024 年５月：第４回小島嶼開発途上国（SIDS）国際会議出席のため、アンティグア・バーブーダを訪問した穂坂外務大臣政務官は、バーネット・カリコム事務局長と会談。日本のカリコムへの協力に感謝が述べられ、気候変動、防災、対ハイチ協力における女性・平和・安全保障（WPS）等の分野で引き続き協力していくことで一致した。

●2024 年5月：穂坂外務大臣政務官はガイアナ（同年上半期カリコム議長国であり、カリコム事務局の所在地）を訪問し、トッド・ガイアナ外務大臣及びパサード・ガイアナ外務長官との会談を実施。先方からは日本の支援に対する感謝が述べられ、カリコム議長国であり、日本と同時期に安保理理事国であるということも踏まえ、日・カリコム関係及び国際場裡での連携を一層深めていくことで一致した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

●一般財団法人国際協力推進協会（APIC）が、日・カリコム友好協力の一環として、評価期間中、ジャマイカやトリニダード・トバゴから記者や学生、バルバドスからハンフリー・バルバドス国民強化・高齢者問題大臣など、多くの訪日招へい事業を実施した。

●上智大学は、2015 年に西インド諸島大学（UWI）と連携協定を締結した。これまでにカリブ地域からは 49 名が留学プログラムに参加している。2023 年からはバルバドスからの大学院生の交換留学も開始した。

●日本国内の事業関係者にとっても、本拠出金は広がりを持って受け止められており、本拠出金を通じて、裨益国との協力関係・信頼関係が深化し、日本企業がカリコム地域で大型プロジェクトを受注する例が相次いでいる。評価期間中も、日本企業が、アンティグア・バーブーダ政府と契約を締結し水問題解決に向けて受注したプロジェクト（国際協力銀行（JBIC）も融資）、別の日本企業が、ガイアナ政府から承認を受け、海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備関係に関する大型受注したプロジェクトが進行中。

●2024 年3月に外務省招へい事業「Juntos!!中南米対日理解促進交流プログラム」を通じて、カリコム諸国及びカリコム事務局の若手外交官・行政官が 14 名訪日し、複数企業を訪問し、久米島で佐賀大学海洋エネルギー研究所を訪問し、与論島でボランティアグループと共にビーチのゴミ拾いを行い、日・カリブ交流年記念レセプションにも参加し、交流を深めた。

1-5 1-1（1）の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

国連加盟国の約7%を占めるカリコム諸国は国際社会における重要課題において共通行動をとることが多く、また、定期的に首脳会合や閣僚級の会合を開催し、政策調整を行っている。カリコム事務局を通じて、国際社会における主要課題について個別に議論し、日本の立場について理解・支持を得ることは重要。評価期間中においても、例えば、上川外務大臣は2024年2月の会見にて、中南米諸国とは、「自由、民主主義、法の支配等の価値・原則を共有」し、「歴史的・人的な信頼関係があり」、「経済的なポテンシャルも高く、日本の経済安全保障を支える重要なパートナー」であるとして、「あらゆる外交機会を捉えながら、対中南米外交を推進していく考え」であると、同地域の重要さを強調し、2024年3月の日・カリブ交流年記念レセプションでも、「我が国とカリコム諸国は、価値や原則を共有する重要なパートナー」であり、「次の10年に向けた協力を推進していく」と、改めて強調した。

カリブ地域を含む中南米諸国と日本の連携がかつてなく重要となっている点は、岸田総理大臣が2024年5月中南米訪問時に発信されたスピーチでも、繰り返し言及されている（同スピーチは日英西葡の4言語にてホームページ上で閲覧可能。）。

本件拠出により実施されている各プロジェクトは、基本的にカリコム諸国の複数国が裨益する案件であり、また、在外公館から関連行事への出席等を通じて日本のプレゼンスを確保しつつ、先方要人を含むカリコム諸国側からの高い評価も得るなど、日・カリコム諸国間の関係増進につながっている。そして、本拠出金による取組を背景に、全国連加盟国の7%を占めるカリコム諸国に対して、日本の重要政策をインプットし、理解と支持を取り付け、価値や原則を共有するパートナーとして国際社会の抱える諸問題に共に取り組むよう働きかけてきている。

評価期間中においては、1-1(2)のとおり、2024年3月の日・カリコム交流年記念レセプションにおいて上川外務大臣

が本拠出金も念頭にカリコム諸国に対する協力について述べ、交流を一層強化していく考えを表明したところ、カリコム事務局長からは、日本からの支援に対する謝意が述べられ、交流強化に向けた積極的な反応があった。また、1-3のとおり、評価期間中において多数の要人往来、対話の機会があり、その都度、日本の政策及び取組を紹介することで、日本の国際社会での取組に対する支持も得ている。その際、先方会談相手である外相等からは必ず日本の協力への謝意が述べられている。さらに、1-4のとおり、人的・技術的交流が更に深まるなか、本拠出金は現地でも高く評価され、報道されている。

以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【完了事業】

●2020 年度拠出：カリコム地域における教育の質の向上（教育の地域基準の確立）

加盟国の教育基準を地域レベルで標準化することが目標。2021 年7月にオンラインで議論・ワークショップを開催。150 人以上の関係者が教育業界全体の水準向上や各国間調整等、同地域内での教育の在り方について議論した（なお、同ワークショップの開会式では、本拠出金により、プロジェクトを支援するコンサルタントが派遣されることに感謝の意が表明され、その様子がホームページにも大きく紹介された。）。また、2022 年9月以降コンサルタントを派遣し、ベリーズ、セントビンセント、イギリス領ヴァージン諸島における教育基準の草案を策定する等、本プロジェクトを通じて教育の向上に資する8つのアウトプット文書が策定された。2023 年 10 月に完了報告書を受領。ワークショップや教育関係者同士の協議を通じて得た教育基準作成に関する助言を基に、今後各国は教育基準の策定に着手予定。

●2021 年度拠出：新型コロナウイルス感染症ワクチン接種啓発プログラム・プロジェクト

カリブ諸国においては多くの住民がワクチンに関する正しい情報を有していないことから、ワクチン接種を拒絶する意見が多かった。（2020 年 11 月にジョンズホプキンズ大学が実施した調査では、ジャマイカで 62%、トリニダード・トバゴでは 48%がワクチン接種を希望しないとの結果）。本プロジェクトはワクチン接種を推進し、コロナ感染症拡大を終わらせるだけでなく、カリブ地域での経済活性化にも貢献するプロジェクトであり、コロナ感染症ワクチン接種の安全性に関する正しい情報を提供する手段を開発・実施し、加盟国におけるワクチン接種率を向上させることが目標。コンサルタントを選出し、ワクチン接種啓発ビデオ7本及び啓発カード5種類を作成。7本のビデオは Facebook、Instagram、X（旧 Twitter）に掲載され、再生回数は3か月間で計 4,634 回を達成。啓発カードの閲覧回数は X（旧 Twitter）のみで 2,766 回を記録。ワクチンに関する偽・誤情報を是正し、地域レベルでワクチン接種を推進することに貢献した。同プロジェクトは 2023 年1月に完了し、実施機関である CARPHA が完了報告書を作成中。

【実施中事業】

●2022 年度拠出：カリコム諸国における小規模電力網ビジネスモデル構築プロジェクト

クリーンで持続可能なエネルギーのビジネスモデル構築により、環境負荷を減少させると同時に、十分な電力供給がない地域では、電力化されることで、経済活動の活性化の他に、学童の就学時間の延長、商業店舗の営業時間の延長等が可能となり、住民の活動時間に制限がなくなり生活の質が向上する効果が期待されるプロジェクト。

具体的には、国内電力網に組み込まれていないなどの事情がある7地域に、太陽光発電設備の設置を前提とした持続可能なビジネスモデルを構築するため、CCREEE（カリブ地域センター）が各国のエネルギー・環境の法規制調査、設備設置のため協働可能な現地企業及び現地資材の選定、各地域の電力需要量調査、最適な電力料金徴収体系の構築調査等を実施。

【実施予定事業】

●2023 年度拠出：カリブ地域看護師試験評価実施プロジェクト

現在カリコム加盟国では、熟練看護師の先進国への流出が後を絶たず、結果域内における看護師不足が顕著な問題であり、看護師など医療人材をカリコム全体で強化していくことは喫緊の課題。

看護学生の試験及び評価基準や看護師の相互登録制度の導入、専門看護師育成等において、地域看護師登録試験（RENR）がどの程度貢献しているかを評価し、成果物として4つの報告書を作成予定。同地域全体の長期的な医療の質の向上により、日本の新型コロナウイルス対策支援等保健分野協力を補完するという観点からも裨益効果が高いプロジェクト。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

プロジェクト実施機関は案件ごとに異なり、実施国も複数国に跨がっている。カリコム事務局と実施機関の各種関連手続が長期化することもあるため、プロジェクト形成段階から在外公館は、カリコム事務局との正規ルートに加え、実施機関と直接連絡を取る等の調整も行い、案件の適切な実施と管理への対策を行っている。また、在外公館は、案件形成段階からカリコム事務局と率直な意見交換を行うことにより、より効果的・有益な事業案件の形成に寄与している。なお、2023 年度拠出金事業は、当初全 14 か国を対象とした、非感染性疾患予防のための政策形成に関する能力強化を目的とした事業を想定していたが、日本の拠出金予算の減少・制約から、同事業は別資金での実施が決定され、新たに代替案として、カリブ地域における看護師登録試験の評価実施プロジェクトを行うこととなった。新たな事業に舵を切った際、当初は日本のビジビリティ等に関する課題があったが、先方と協議を重ねることで相互利益となるような事業を形成することができた。同事業終了時には、既存の看護師登録試験における課題や改善点が浮き彫りになることで、今後国際基準を満たす試験内容及び評価基準を確立し、同試験に合格する看護師全員が、カリコム地域での医療提供に適切な技能を保持することが保証され、同地域で提供される医療の長期的な質向上に貢献するという、限られた予算を有効、効率的且つ長期的未来に繋がるよう活用する姿勢を確認することができた。また、館員のカリコム事務局訪問時には、事務局長、次長から担当レベルまで、本拠出金の協力につき言及し関係維持に努めており、さらに 2024 年3月にバーネット・カリコム事務局長が訪日した際には、同事務局長から、日本がこれまで同拠出金を通じ、特に小島嶼開発途上国の脆弱性を鑑みてカリコムを支援してきたことに対して謝意表明があった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	四半期毎の報告 （プロジェクトごと且つアクティビティごとの使用額及び残余金の状況を明記。なお、完了事業と実施中事業は別々の報告書にまとめられる。）
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年1月～3月分：2023 年5月 23 日受領 2023 年4月～6月分：2023 年 10 月 16 日受領 2023 年7月～9月分：2023 年 12 月 12 日受領 2023 年 10 月～12 月分：2024 年2月 16 日受領

	2024 年1月～3月分:2024 年6月3日受領
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年9月頃

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金後から個別プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後に報告書が提出される。

拠出金の管理状況は、拠出先が各四半期の締め後に実施中及び完了案件の収支決算報告書を作成し、複数の部署で精査した後、在外公館に提出される。なお、カリコム全体に対する監査は定期的に実施されており、本基金に関して問題が生じたことはない。なお、完了事業において発生した残余金の取扱いに関しては、新たな事業に振替予定であり、現在発生している残余金についても、カリコム事務局が具体的な事業を検討中であり、方針が確定した後カリコム事務局から日本側に申請がなされ、日本側で審査することとなる。

外部監査は、ガイアナに拠点を置く、監査、保証業務、税務、アドバイザリー等のサービスを提供する会計法人 TSD Lal & Co.により毎年度末に実施されている。同監査法人は、国際公会計基準審議会(IPSASB)が定める公的部門の会計基準である国際公会計基準(IPSAS)を用い、カリコム事務局における内部統制システム及び財務情報の監査を実施し、違法及び虚偽がないことを確認(監査報告書から抜粋:"We did not observe any material non-compliance with agreement terms, applicable laws and regulations"; "An examination of the financial statements (was conducted) to ensure no material misstatement and compliance with their reporting requirements")。例年同監査結果は翌年前半に監査済財務諸表にまとめられ、在外公館を含むドナーや他利害関係者に報告されている。

内部監査は、上記「決算報告書及び監査結果の要点等」に記載のとおり、カリコム事務局内の内部監査部により毎年実施されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

拠出先は、資金活用・技術支援部のプロジェクトオフィサーを本基金管理担当者として配置し、在外公館との連絡が滞りなく行われるようにしている。また、拠出先は下部機関の個別プロジェクト実施先とMoU(覚書)を結び、実施内容・責任の所在を明確にするよう努めている。

上記 2-3 で記載の通り、2024 年3月にバーネット・事務局長が閣僚招へい事業で訪日した際にも、日本が長年にわたり、1人あたりの GDP にとらわれず、小島嶼開発途上国の脆弱性を譲許的融資の重要な基準として認識しカリコム地域を支援してきたことに対し謝意表明があった。

拠出先は、2023 年5月に策定された「カリコム事務局戦略計画 2022-2030」を基に、事務局次長室の下に新たにプログラム支援ユニットを設置し、全てのプロジェクトやプログラムが同戦略計画に沿って実施されるよう監督できる体制を構築。また、カリコム事務局は、同計画を、加盟国、地域、国際情勢の変化を考慮して3年ごとに見直す予定であり、見直しの正確な時期は決定次第追って在外公館を含む関係者に伝達される予定。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

拠出金を管理するカリコム事務局が所在するガイアナには日本の在外公館がないことから、兼轄の在トリニダード・トバゴ日本国大使館から適宜電話・メールベースでの進捗状況の確認と連絡調整を行うことで、案件の適切な計画立

案と実施管理を促している。また、実施機関が拠出先の下部機関となる場合も、在外公館から直接事業実施状況の確認が取れるよう工夫している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	263

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	15

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

カリコムはカリコム諸国の地域機関であり、カリコム事務局はカリコム諸国出身者のみで構成されているため、日本人職員の採用は想定されていない。一方、現在JICAから日本人のカリコムアドバイザー専門家が1名派遣されている。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
欧州安全保障協力機構（OSCE）拠出金
2　拠出先の名称
欧州安全保障協力機構（OSCE）
3　拠出先の概要
1975 年、欧州安全保障協力会議（CSCE）設立。1995 年、OSCE に名称変更。北米（米国、カナダ）から、欧州（含むロシア及びウクライナ）、中央アジアの 57 か国が参加する世界最大の地域安全保障機構。本部は、ウィーン（オーストリア）。①幅広い安保問題の政治的対話を行う場の提供、②紛争予防、危機管理、紛争後の再建を通じて、参加国間の相違を橋渡しし、信頼醸成を行うことを目的とする。政治・軍事のみならず、経済、環境、人権を含む包括的アプローチにより幅広い分野の課題に取り組む。
4 (1)本件拠出の概要
OSCE は、アフガニスタンや中央アジアを中心に対話促進、国境管理、女性のエンパワーメントなどのプロジェクト等を実施し、政治・軍事、経済、環境、人権を含む包括的アプローチにより、各種課題に取り組んでいる。日本は、OSCE を通じた拠出により、日本単独では支援困難な分野や地域における各種プロジェクトを効果的に行うことができる。 本件拠出を通じて、中央アジア等の国境管理や女性のエンパワーメント、ウクライナにおける対話促進等の分野で貢献。国際社会の平和と安定への寄与、さらにこれらを通じた OSCE 参加国をはじめとする各国との協力関係の強化は、日本の経済成長の基盤となる。その活動成果は、日本単独での拠出額に比して、効果的であり、かつ、同地域の平和と安定に貢献している。
4 (2)　本件拠出の形態　／　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　419 千円
本件拠出に対しては、OSCE の実施する複数のプロジェクトに対して拠出しているため、拠出率、拠出順位を示すことは困難
5　担当課室・関係する主な在外公館
欧州局政策課、在オーストリア日本国大使館

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ―4　欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標　1－2　安全保障に関連する欧州国際機関との連携強化」の下に設

定された中期目標「自由・人権・民主主義等の共通の基本的価値を共有する諸国との関係を強化し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて、NATO及びOSCEとの関係を更に強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 57～58 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

世界は歴史の転換期にあり、欧州・大西洋とインド太平洋地域の安全保障は不可分であるという認識の下、G7を始めとする国際社会と緊密に連携することが重要である。東アジアの厳しい安全保障環境の中で、日本を取りまく状況についての欧州の理解は不可欠であり、西側諸国を主要参加国とするOSCEとの関係維持・強化等への一定の貢献は有益であると思われる。また、法の支配と民主主義の確立等に係るOSCEの活動を支援し貢献することは、日本の安全保障上の外交政策を具体化させるものであるほか、国際的な安全保障上の重要課題を複数抱える欧州における最新情勢を把握する上でも有益。日本は、OSCEの各種プロジェクトへの拠出を行うことにより、ウクライナを含む欧州、中東及び中央アジアにおける各種プロジェクトに対して日本単独では支援困難な分野において貢献を行うことが可能となっている。例えば、日本は、OSCEを通じて、ウクライナ及び周辺国における女性リーダーシップ強化支援や人身売買防止の事業に拠出しており、日OSCE間で連携してウクライナ支援を実施できている。さらに、政治・軍事面だけでなく、人権・民主主義等、包括的な視点から安全保障に取組むOSCEの活動は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を掲げる日本の外交・安全保障政策と親和性が高い。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、OSCE参加国ではなく、「協力のためのパートナー国」であるため、OSCEの意思決定に直接関与しない。しかし、OSCEは、参加国及びパートナー国等を対象として首脳会合を不定期（直近は 2010 年）に開催、外務理事会を年1回開催しており、日本からは例年政務レベルがこれらの会合に参加している（2023 年 11 月の外相理事会には外務政務官が出席）。同理事会においては、全体会合の場でスピーチを行い、日本の安全保障政策やOSCEにおける日本の取組を発信することにより、OSCEの意思決定に影響を与えることができる。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年7月、鈴木外務副大臣は日・OSCEパートナーシップ 30 周年を記念して開催されたOSCEアジア・パートナー・グループ会合にビデオメッセージ形式で出席し、国際社会が歴史的な岐路に立つ状況下において、国際社会が連携して対処することの重要性について触れつつ、日本は引き続き平和構築の実現に取組んでいく旨述べた。

・2022 年 12 月、第 29 回OSCE外相理事会（於：ポーランド）に武井外務副大臣が出席し、日・OSCEパートナーシップ 30 周年を節目にウクライナを含むOSCE地域に対する日本の貢献及びインド太平洋の厳しい安全保障環境を発信し、引続きOSCEとの協力を継続する旨述べた。また武井副大臣は同理事会出席の機会にヘルガ・マリア・シュミットOSCE 事務総長との会談を実施し、30 年にわたる最も歴史の長いアジア・パートナーとして、引続き連携を継続していきたい旨述べ、同事務総長から日本の貢献に謝意が表明された。

・2023 年5月、林外務大臣は、訪日中のシュミット OSCE 事務総長の表敬を受け、日本はOSCEとの協力を重視する旨、また国際秩序が挑戦を受けるなか、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に向けて、OSCEと連携してきたい旨述べ、同事務総長から日本の協力に謝意が表明された。

・2023 年5月、山田外務副大臣は、訪日中のシュミット事務総長と会談し、ロシアとウクライナを参加国とするOSCEにとって、ロシアによるウクライナ侵略は大きな試練と理解する旨述べつつ、ウクライナ情勢に対してOSCEが果たしている役割・活動を評価する旨述べ、同事務総長からOSCEへの日本の貢献に対する謝意が表明された。

・2023 年11月、第 30 回OSCE外相理事会（於：北マケドニア）においても、深澤政務官が出席し、深澤政務官は日本政府を代表してスピーチを行い、世界のどこであっても一方的な力による変更は許されず、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分であり、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のため、日本として OSCE と引き続き連携していく旨述べた。また深澤政務官は同理事会出席の機会にヘルガ・マリア・シュミット OSCE 事務総長

との会談を実施しウクライナ支援を始めとしたOSCEの活動に日本として引き続き貢献していきたい旨述べた。同事務総長からは、日本のこれまでのOSCEとの協力に対する深い謝意が表明された。
1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。
—
1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
本拠出は、OSCEを通じて欧州、中東、中央アジア等に対して貢献してきており、OSCEのみに対する拠出で幅広い地域の理解が得られることによる効果は大きい。また、OSCEを通じた日本の拠出は、ウクライナ、アフガニスタンにおけるプロジェクト等、国際的な関心の高い地域で実施されていることから、日本のプレゼンスの発揮に貢献していると評価できる。日本は、OSCEの最も古いパートナー国として本拠出を行い、この成果を一助として1-3に記載した各年実施されている外相理事会へ参加しており、パートナー国という地位でありながらも日本のプレゼンスを発揮できている。 本件において拠出している各種プロジェクトは、複数のドナーによる拠出があるため、日本の拠出に限った成果を特定することは困難であるが、日本単独で行えば巨額の支出を伴うところを、効果的に事業を実施することが可能となっている。なお、日本の貢献については、2022年7月のアジア・パートナー・グループ会合の場、2022年12月の武井外務副大臣とシュミットOSCE事務総長との会談、2023年5月の同事務総長による林外務大臣表敬、2023年5月の山田外務副大臣と同事務総長との会談や2023年11月の深澤政務官の同事務総長との会談で、感謝される等、好評を得ている。 以上を総合的に勘案し、本拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて相応の貢献を行った。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
—
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
—
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・2019 年拠出の「重要なエネルギー網の保護に関するバーチャル能力訓練センター事業」については、OSCE参加国及びパートナー国の政府関係者や企業関係者を対象としたEラーニング・コース立ち上げ及び同コースの実施を通じた受講者のキャパシティ・ビルディング受講者間の人的ネットワーク構築を目指すプロジェクトであり、当初実施期間の2020 年 12 月 31 日までに我が方拠出資金は全額執行済み。2022 年中の本プロジェクト完了後、2023 年8月に最終報告書が接到した。日本による拠出は、リスク分析やリスク管理についてのEラーニング・コースのモジュールの開発に充てられた。官民、学界、市民社会のエネルギー関係者が、自然災害や人災、 サイバー脅威から重要なエネルギー・ネットワークをよりよく守るための主要原則や管理ツールについてスキルを高めた。プロジェクトには 100 人以上の関係者が参加した。 ・2022 年は、「南・東欧、南コーカサス、中央アジアにおける気候変動による安全保障リスクへの対応強化」に拠出済みで、2024 年3月に進捗状況報告書が接到。日本による拠出は、2023 年6月に発行された中央アジアにおける気候

変動と安全保障に関する地域協議の報告書（英語版）を中央アジア各国の関係者が利用することができるようロシア語に翻訳する費用に充てられた。
・2023 年は、「OSCE国境管理スタッフカレッジ」プロジェクトへ拠出済みであり、2024 年４月から政府高官向けのセミナー実施中。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

OSCEは各事業の事業報告書を随時提出しており、日本としても事業の進捗、予算執行状況について随時フォローを行っている。
令和5年度行政事業レビューにおいて、「今後も限られた外交資源を有効に活用しつつ、事業の効率化に努めていく。」との点検結果が出ている。これについて、具体的には、2024 年2月 19 日、在オーストリア大日本国大使館員がOSCEタジキスタン事務所を訪問し、「地域爆発物処理訓練センター」、「OSCE国境管理スタッフカレッジ」及び「女性支援センター」との意見交換を実施し、現場の関係者との関係構築やニーズの聴取を行うことで、効果的な案件選定に努めている他、「OSCE国境管理スタッフカレッジ」のトレーナー訓練コース開所式において冒頭挨拶を行い、日本のビジビリティを高める取組も行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年8月：令和元年度当初予算「重要なエネルギー網の保護に関するバーチャル能力訓練センター事業」
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	―
（参考）次回報告書の受領予定時期等	―

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・2019 年度当初予算による「重要なエネルギー網の保護に関するバーチャル能力訓練センター事業」への拠出に係る最終報告書は 2023 年8月に受領済み。決算報告書では、執行残はなし。
・2022 年度当初予算による「南・東欧、東欧、南コーカサス、中央アジアにおける気候変動による安全保障リスクへの対応強化」に係る日本からの拠出については執行済みであるが、事業自体は継続中であるため、最終報告書は事業終了次第提出される予定。
・2023 年度当初予算により「国境管理スタッフカレッジ」への拠出を行ったが、この事業は 2024 年４月～５月に実施が予定されており、精算終了次第、最終報告書が提出される予定。
機関全体に対する内部監査及び外部監査（OECD設置の Audit Committee）については引き続き実施されており、日本の拠出金事業に対する指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

参加国のロシアによるコンセンサス・ブロックのため、統一予算が未承認の状態が継続している。しかし、ロシアのコンセンサスなしに事業を展開するため、暫定予算で事業実施を行う対応を取っている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
該当なし。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
備考	日本はパートナー国であるため、日本人職員は幹部ポストに就くことはない。					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
該当なし。						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
日本はパートナー国であるため、日本人職員採用増強の対象として想定されていないため。						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	c	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
北大西洋条約機構(NATO)信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
北大西洋条約機構(NATO)	
3　拠出先の概要	
1949 年設立。原加盟国は 12 か国。東西冷戦終焉後加盟国が増加し、現在、31 か国が加盟。本部はブリュッセル（ベルギー）。目的は、①加盟国域内の集団防衛、②域外における紛争後の安定・復興支援、③日本、韓国、オーストラリア等、非加盟国との協力。NATOは複数の域外国とパートナーの関係にあり、日本も世界におけるパートナー（partners across the globe）の一員。	
4 (1)本件拠出の概要	
日本は、これまで平和のためのパートナーシップ（PfP）信託基金や防衛能力構築支援（DCB）信託基金に拠出してきている。これら基金は、NATOの軍事的専門知識を活用し、パートナー国等における老朽化余剰兵器（武器、地雷、不発弾等）の安全な管理・処理、元軍人の社会復帰支援、軍事基地の民生利用促進や軍内のジェンダー主流化といった防衛改革支援等を目的としている。また、近年ではロシアによるウクライナ侵略を受け、ウクライナに対して殺傷性のない装備品等を供与する「ウクライナのための包括的支援パッケージ（CAP）」信託基金等にも拠出している。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　1,920 千円	
NATO加盟国及びNATOとの共通の利益に基づいて協力関係を発展させる日本を含むパートナー国による信託基金であり、全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
欧州局政策課、北大西洋条約機構（NATO）日本国代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－4　欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標 1-2　安全保障に関連する欧州国際機関との連携強化」の下に設定された中期目標「自由・人権・民主主義等の共通の基本的価値を共有する諸国との関係を強化し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて、NATO及びOSCEとの関係を更に強化する。」を達成するための手段

の一つと位置づけている。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 57～58 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

現下の安全保障環境において、ロシアによるウクライナ侵略や東・南シナ海における中国の力による一方的な現状変更の試み等予断を許さない状況であり、欧州とインド太平洋地域の安全保障は、切り離すことはできず、基本的価値を共有する同志国との一層の連携を強化することが重要。この点は、2022 年 12 月付国家安全保障戦略にて同盟国・同志国間のネットワークを重層的に構築するとともに、それを拡大し、抑止力を強化していくために、NATOとの安全保障上の協力の強化にも言及されている。岸田総理大臣は、2022 年6月のNATO首脳会合に初めて参加し、同会合にて公表されたNATOの戦略概念にも、NATOとしてインド太平洋地域との対話強化が明記された。2023 年 1 月には、ストルテンベルク事務総長が訪日し、日NATO間で共同声明を発出、2023 年 1 月の第 211 回国会における外交演説ではNATOによるインド太平洋への関与に向けて具体的協力を進めていく旨言及。また、2023 年4月のNATO外相会合において、日・NATO協力を一層強化することで双方の合意が図られた。NATOは、主に欧州・中央アジアの旧共産主義国、アフガニスタン、中東といった、民主化途上にある非NATO加盟国の民主化・安定化を支援するため、各種信託基金を活用して不発弾処理、小型武器弾薬等の破壊を含む危機管理関連等の様々なプロジェクトを実施するとともに、ロシアによるウクライナ侵略を受け、ウクライナに対する支援も重視している。日本は、NATOとの間で、2023 年7月に合意された国別適合パートナーシップ計画（ITPP）に基づき、サイバー防衛、海洋安保等の分野における実務的協力を進めており、さらに、各種プロジェクトへの拠出を行うことにより、ウクライナ、中央アジア・コーカサス地域等における平和構築事業に高い実績及び経験を有するNATO及び関係諸国と緊密に連携するとともに、日本単独では支援困難な分野において貢献を行うことが可能となっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、加盟国ではなくパートナー国であるため、NATOの意思決定に直接関与しないが、日本の拠出は、NATOが実施する事業の中から拠出先を主体的に選びながらイヤマークして行われており、日本が重視する事業へ拠出することができる。また、2022 年のNATO外相会合、首脳会合への日本の外務大臣、総理大臣による初参加、2023 年1月のストルテンベルクNATO事務総長訪日、2023 年4月 NATO 外相会合への参加、同年7月の NATO 首脳会合への参加等、日NATO間の連携は強化されている。更に、日本は、NATO加盟国・パートナー国で構成される北大西洋理事会にも頻繁に参加している状況。

今後もこうした機会等を通じて日本の安全保障政策やNATOにおける日本の取組を発信することにより、NATOの意思決定に影響を与えることが期待される。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年2月、林外務大臣が、NATO事務総長との会談をドイツにて実施し、ウクライナ情勢や日NATO協力等に関して意見交換。

・2022 年3月、岸田総理大臣が、NATO事務総長との協議をベルギーにおいて実施し、ウクライナ情勢、日NATO協力等に関して意見交換。

・2022 年4月、林外務大臣が、ベルギーで実施されたNATO外相会合に日本の外務大臣として初めて参加し、「欧州とインド太平洋地域の安全保障を切り離して論じることはできず、NATOと日本を含むパートナー国との連携を強化すべき」旨を述べるなど、国際的な安全保障情勢等について意見交換（同会合への参加は、NATO事務総長からの招待）。また、林外務大臣は、NATO事務総長との会談をドイツにおいて実施し、ウクライナ情勢、日 NATO 協力等に関して意見交換。

・2022 年6月、岸田総理大臣がNATO首脳会合に初めて参加し、日NATO協力の基礎となる日NATO国別パートナーシップ協力計画（IPCP）を新時代にふさわしいものにアップグレードすべく、新たな協力文書の早期合意に向けて作

業を加速することを確認するともに、法の支配に基づく国際秩序の確立と自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けて、NATO加盟国との連携を強化する旨述べた。また、同会合にて公表されたNATOの戦略概念には、NATOとしてインド太平洋地域との対話強化が明記された点が記載された。

・2022 年7月、森外務事務次官が、カーデンバッハNATO事務総長補及びカトラーNATO事務総長補とブリュッセルにて会談を実施し、日・NATO関係、ウクライナ・ロシア情勢及びインド太平洋の地域情勢等に関して意見交換。

・2022 年 12 月のカーデンバッハNATO事務総長補が訪日し、髙木外務大臣政務官が日NATO安全保障シンポジウムに参加のうえスピーチを実施した。

・2023 年1月、ストルテンベルクNATO事務総長が訪日し、共同声明を発出。岸田総理大臣は、「現下の厳しい国際安全保障環境において、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けた連携がこれまで以上に重要であり、日・NATO協力を一層強化していきたい旨」を述べた。

・2023 年4月、林外務大臣が、2年連続でNATO外相会合に参加し、「NATO及びNATO加盟国・パートナー国のインド太平洋への関与拡大を歓迎し、2023 年の G7議長国として、日本は引き続き、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて、国際社会の取組をリードしていく決意」を述べた。同会合に際しては、NATOのアジア太平洋パートナー（AP4）である日本、オーストラリア、ニュージーランド及び韓国の4か国の代表者とストルテンベルグNATO事務総長との会談が行われ、各国とNATOとの間の協力に加え、AP4 としてもNATOとの協力を強化していくとの認識で一致。

・2023 年7月、岸田総理大臣はNATO首脳会合に出席し、NATOパートナー・セッション（日本に加え、NATO加盟国31 か国、被招待国としてスウェーデン、NATOの主要パートナー国・機関として豪州、ニュージーランド、韓国、EU の首脳等が出席）に参加し、ロシアによるウクライナ侵略や厳しさを増すインド太平洋地域の安全保障情勢を踏まえ、NATOと AP4 等との間の今後の協力等について議論を行った。日本は、これまでも人道支援、財政支援、復旧・復興支援、防衛装備品の供与等を行ってきたが、NATOの信託基金に拠出した 3,000 万ドルを活用し、今後、新たに対無人航空機検知システム等の殺傷性のない装備品の供与を進めることにより、国際社会で足並みをそろえたウクライナ支援を展開している。日NATO協力間では、国別適合パートナーシップ計画（ITPP）に基づき具体的な協力が進展しており、このような協力の進展により、欧州・大西洋の同志国のインド太平洋への関与が一層強まることを期待している。

·2023 年 12 月、上川外務大臣は、訪日したブリュッセルに駐在する米国、ポーランド、チェコ、ルーマニア、英国、オランダ、デンマーク、イタリアのNATO代表部大使の表敬を受け、日NATO関係は大きく進展している、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障はいまや不可分であり、価値や原則を共有する欧米諸国やNATOとの連携が益々重要となっている旨述べた。

・2024 年2月、上川外務大臣は、訪日したカヴォリNATO欧州連合軍最高司令官の表敬を受け、国際社会が時代を画する変化に直面する中で、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分であり、昨年策定した国別適合パートナーシップ計画（ITPP）に基づき、日本とNATO間の具体的な協力を推進したい旨述べた。

・2024 年4月、辻外務副大臣は、NATO外相会合に参加し、NATOパートナー・セッション（日本に加え、NATO加盟国32 か国、NATOの主要パートナー国・機関として豪州、ニュージーランド、韓国、EU の首脳等が出席）に参加し、ウクライナや東アジアの情勢を含む国際的な安全保障環境やNATOとパートナー間の協力等について議論を行った。

・2024 年4月、上川外務大臣は、G7外相会合の機会に、ストルテンベルグNATO事務総長と会談を行い、ロシアによるウクライナ侵略やインド太平洋等の地域情勢に関しても意見交換を行い、ウクライナ支援等においても引き続き緊密に連携していくことを確認した。また、日NATO協力のモメンタムも高まっていることを歓迎する旨述べるとともに、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障が不可分であることが益々明らかとなる中、日NATO協力を強化したい旨述べた。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。
—
1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
NATOの各信託基金への拠出は、日本及びNATOが重視する地域の平和と安定に寄与することで、平和構築分野においてNATO及び同加盟国・パートナー国との協力を推進する、外交上の極めて有力なツールである。日本は、NATOが有する武器回収や軍事施設の民生転換等の専門的なノウハウを活用することで、平和構築に効率的かつ効果的に取り組むことができる。また、これを通じた中央アジア・コーカサス、中東欧地域、西バルカン地域等における平和と安定への寄与は、日本とNATO共有の関心事項であり、両国・地域に裨益するのみならず、日本の協力がNATO及び当該地域で認識されることで、日本の国際社会での存在感を高めることに貢献している。 さらに、新たに首脳間で合意した「日・NATO共同声明」（2023 年１月）では、協力の優先分野として新たな戦略的環境における協力として、サイバー、宇宙、偽情報、重要・新興技術等の分野、新たな安保課題での協力の重要性を再確認しており、2-2 に記載のとおり、日本の当該拠出は当該分野での協力関係の深化に貢献した。この成果を一助として、1-3 に記載した 2022 年４月の外務大臣によるNATO外相会合への初参加をはじめ、2022 年６月の総理大臣による首脳会合への初参加、2023 年１月のストルテンベルクNATO事務総長訪日、2023 年４月の外相会合及び同年７月の首脳会合への２度目の参加等、パートナー国としての地位でありながらも、日本のプレゼンスを高く発揮している。2023 年７月の首脳会合の際には、日NATO協力を新たな高みに引き上げる日NATO間の新たな協力文書に合意した。更に、総理大臣・外務大臣の会談実施、事務レベルでの政策協議の継続などの様々な取組を適時に実施した他、現下の安全保障環境を踏まえた情報共有体制の強化などに積極的に取り組んでいる。以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
—
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
—
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・2020 年度当初予算により拠出した防衛能力構築支援（DCB)信託基金「国連通信学校（エンテベ）能力構築プロジェクト」については、国連 PKO のパフォーマンス向上のため、NATOの実施する軍・警察の通信専門家を対象とする教官育成等への支援事業実施中。 ・2021 年度当初予算により拠出した防衛能力構築支援（DCB)信託基金「ジョージア・サイバー防衛研究所事業」については、ジョージアのサイバー防衛能力向上のため、セキュリティ研究所の設立等への支援事業実施中。 ・2022 年度当初予算により拠出したウクライナのための包括的支援パッケージ（CAP）の医療用品調達・搬出プロジェクトについては、2023 年 10 月にウクライナへの物品供与が完了し、最終事業報告書を請求中。 ・2023 年度当初予算により拠出したウクライナのための包括的支援パッケージ（CAP）の医療用品調達・搬入プロジェクトについては、2024 年３月にNATOへの資金拠出が完了し、ウクライナへの支援事業実施中

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
NATOが各事業の事業報告書を逐次提出しており、日本として事業の進捗、予算執行状況等について随時フォローを行っている。 令和5年度行政事業レビューにおいて、「我が国のビジビリティを高めるため、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施地等において、より一層積極的に行っていく必要がある。また、我が国の外交政策に合致し、かつ、我が国の支援による成果物が十分活用される案件を選定するよう引き続き十分留意する」との点検結果が出ている。引き続き各事業の完工式典や施設開所式典等の機会に実施国に所在する日本の在外公館から出席するなど、日本のビジビリティを高める取組みを推進していくとともに、今後も外交政策に合致する事業選定を効率的・効果的に行うため在外公館と緊密に連携し案件形成の情報収集に努める。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	随時
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	事業実施中のため
（参考）次回報告書の受領予定時期等	―
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
・2008 年度当初予算及び 2014 年度当初予算により拠出した「アゼルバイジャン不発弾処理事業」については決算報告書を請求中。 ・2018 年度当初予算により拠出した「セルビアⅣプロジェクト（国防省造廠の非軍事化能力構築）」については決算報告書を請求中。 ・同 2018 年度当初予算により拠出した「ウクライナⅡプロジェクト（弾薬、小型武器及び対人地雷等破壊）」については、決算報告書を請求中。 ・2022 年度当初予算により拠出した「ウクライナのための包括的支援パッケージ（CAP）び医療用品調達・搬入プロジェクト」については、ウクライナへの物品の供与が完了しており、決算報告書を請求中。 なお、拠出先がNATOに設置された信託基金であるため当該基金に限定した監査はないが、NATOの信託基金関連プロジェクトの進捗や財務に関する監督体制は、NATO支援調達庁（NSPA：NATO Support and Procurement to Agency）やNATO通信情報庁（NCIA：NATO Communications and Information Agency）がプロジェクトの進捗や財務状況を監督し、進捗状況報告書や財務報告書という形でドナーに適宜報告するという形をとっており、特段の問題が指摘されたことはない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
―	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。	
―	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

報告書を定期的に受領のうえ、その内容を確認し、案件の進捗が芳しくない場合等があれば、在外公館を通じて働きかけを行い、状況の確認を進めるように取り組んでいる。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
―	―	―	―	―	―	―

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
―	―	―	―	―	―	―

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

日本は加盟国ではなく、日本人職員採用が想定されていないため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
アジア欧州財団（ASEF）拠出金	
2　拠出先の名称	
アジア欧州財団（ASEF）	
3　拠出先の概要	
1996 年に開催された第１回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合において、アジア・欧州の更なる相互理解を促進するための常設機関を設置することに合意。翌年２月、シンガポールにアジア欧州財団（Asia-Europe Foundation, ASEF）が設立された。参加国は ASEM と同じくアジア・欧州の 51 か国・2機関。文化、教育、メディア、ガバナンス、環境、国際保健、人権などの分野で交流事業を実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、ASEF が実施するアジア・欧州の相互理解を促進するための事業のうち、日本の施策への理解を高めることにつながる事業にイヤマーク（任意で支払うもののうち、使途を指定して行う拠出）するもの。なお、日本からは、本件拠出とは別途、ASEF の運営経費向けのコア拠出（義務的拠出金：令和6年度 12,628 万円／122,601 星ドル）を実施してきており、事業実施の前提となる組織運営（スタッフの人件費や施設維持費等）を支えている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　1,114 千円／10,815 星ドル	
令和5年度は本件拠出（1,020 千円／10,398 星ドル）、コア拠出（15,374 千円／156,874 星ドル）を実施。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
欧州局アジア欧州協力室	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 I　地域別外交」、「施策 I－4　欧州地域外交」、「個別分野1 欧州地域との総合的な関係強化」、「測定指標１－１　欧州地域との政治的な対話・協力の進展」の下に設定された中期目標「基本的価値を共有する欧州との共通の認識を醸成し、協力関係、法的枠組み、人的ネットワークを構築し、欧州地域との関係を総合的に強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価書 225～242 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

ASEF はアジア・欧州間の相互理解促進のために事業を実施しているところ、本件拠出により日本の施策への理解を高めることにつながる事業やビジビリティの高い事業の実施経費を負担し、主体的に関わることで、より見える形で、ASEF との協力関係強化、欧州地域との総合的な関係強化につなげるべく、ASEF Classroom Network 2023 への具体的な貢献を行った。日本は、本件拠出以外に、ASEF の運営経費向けのコア拠出(義務的拠出金)を実施し、事業実施の前提となる組織運営(スタッフの人件費や施設維持費等)を支えており、本件拠出と補完的な関係となっている。ASEF の活動は、ASEM 首脳会合や外相会合の議長声明において高く評価されており、例えば、2021 年 11 月の第 13 回 ASEM 首脳会合(ASEM13)議長声明においては、ASEF が主催した、若者を対象にしたヤング・リーダーズ・サミットや編集者によるラウンドテーブルなどの事業への言及がある。このように ASEF の活動は、ASEM の重要性及びビジビリティを高めるものと認識されており、前述のような日本の貢献は、ASEM 首脳会合や閣僚級会合をはじめとする ASEM・ASEF 場裏における日本の影響力・発言力を維持・強化するため、さらには、日本の関心事項(アジアの安保環境、質の高いインフラ等)に関するアジア欧州間の協力・連携を推進するために必要不可欠である。また、ASEM の行財政マネジメントの改善等に取り組む日本人初の事務局長を支える意味でも、本拠出及びコア拠出等を通じた ASEF との協力関係強化は重要性を増している。

この他、日本は、ASEM 参加国におけるパンデミック発生時に迅速に対応するため、能力強化事業やパブリック・ヘルス・ネットワーク事業、感染症対策物資の備蓄事業に係る経費を拠出(平成 19 年補正、令和 2 年補正)し、支援している。その一環として、新型コロナのパンデミックの際は、備蓄物資をアジアの ASEM 参加国に提供した他、ウクライナ及び ASEM 参加国を含む周辺国におけるウクライナ避難民の感染症対策のための支援を実施した。また、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)を通じた、アジアの ASEM 参加国5カ国における感染症予防・対応能力強化のための備蓄事業を実施している。このような公衆衛生分野における支援は直接裨益する ASEM 参加国及び国際的な注目度が高く、また、日本と ASEF の協力により時宜を得た支援が可能となっていることの証左となっている。また、日本は、ASEF を欧州青年向け対日理解促進交流プログラム「MIRAI」の拠出先としており、アジア・欧州両地域にネットワークを有する ASEF の協力を得て同事業を実施している。

日本としては、このように多層的な支援を通じて ASEF との協力関係を構築してきており、その中で、本件拠出により ASEF が企画・立案する事業に貢献することにより、その他日本が重視する案件についても ASEF の積極的な協力を得られやすくなり、相乗効果が期待できる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は ASEF における理事会(年1回)に日本理事を派遣している。現職の日本理事は 2022 年2月に就任し、同年6月の理事会で執行委員に選出されている。同委員会への日本理事の選出は5回目。(なお、執行委員会は、ASEF 事務局長、同次長並びにアジア地域及び欧州地域からそれぞれ6名ずつの理事、合計 14 名から構成され、年に2回(第2四半期に開催される理事会の前、及び第4四半期に)開催され、ASEF の活動や財政状況等を事前に審査し、理事会に報告する権限を有する。理事会は、執行委員会からの報告を概ね追認することから、執行委員会が ASEF の活動の方向性を実質的に決定づけているといえる。)また、同理事は、2023 年7月の理事会で財政監査委員に選出され、現在執行委員と財務監査委員を兼務している。我が国は、運営経費の上振れを押さえるため、理事会や執行委員会、財政監査委員会を通じ、主要財政貢献国と協調しつつ、ASEF 事務局に対して効果的且つ効率的な財政運用に努めるよう要請してきており、今後もこれを継続していく。

・理事は ASEF 規則上、各国ではなく、ASEM 全体の利益を代表することになっているが、外務省は理事と綿密な協議・意思疎通を行い、日本が重視する効率的な機関の運営や適切な手続の確保等が ASEF の意思決定プロセスに反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

森川徹 ASEF 事務局長（日本人初の事務局長、2020 年8月就任）との間で緊密に協議・意思疎通を行っている。また、本件拠出金と直接関係はないものの、本件拠出によって日頃から ASEF との良好な関係を構築していることにより、ASEF からの要望を受け、2023 年7月の理事会のサイドイベント（バルセロナ科学技術外交ハブ、カーサ・アジア共催）「イノベーションと技術の地政学」のパネルディスカッションに、松本洋一郎外務大臣科学技術顧問が登壇することに繋がり、近年の我が国の科学技術外交の動向等に言及すること等を通じて、日本のプレゼンスを示すことができた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

令和5年度に拠出した ASEF Classroom Network 2023 には、日本人の教育関係者（1名）が公平かつ定性的な教育に資する AI の学校への導入に係る比較研究の発表者として参画し、本事業のリソース・パーソンとしての協力を通じて日本のプレゼンス確保及びビジビリティ向上に寄与した。本件拠出は日本を含むアジア地域及び欧州地域の教育分野における一層の交流拡大及び相互理解の促進に役立っており、また、事業の成果物である AI の学校への導入に関する調査報告書、及び同報告書の共有を通じた日本の教育関係者への裨益拡大が期待できる。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・本件拠出を通じて、日本は、ASEM 首脳会合や閣僚級会合における日本の影響力・発言力を維持・強化し、成果文書に日本の重視する政策・価値観を盛り込むことを目指すことを念頭に、戦略的に日本の施策への理解を高めることにつながる事業、ビジビリティの高い事業に焦点を当てて支援してきている。
・ASEF は、2－2のとおり本件拠出による事業実施において実績を上げており、アジア・欧州間の相互理解の促進のための日本の貢献をより具体的な形で示すことができ、両地域間の草の根レベルの交流を促進するとともに、ASEF との協力関係を強化することができた。このような継続的な支援は、日本の関心事項に関するアジア欧州間の対話・協力を推進するために引き続き必要不可欠。
・また、このような継続的な拠出に裏打ちされた日本への信頼は、2020 年8月の日本人初の ASEF 事務局長就任及び 2022 年6月の日本理事の執行委員選出、並びに 2023 年7月の財政監査委員選出につながり、ひいては ASEF との協力関係の強化、ASEM における一層の日本のプレゼンス拡大に貢献した。
・以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1－1（2）で述べたとおり、義務的拠出金（ASEFの組織運営に向けたコア拠出）と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標にむけて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・2023 年度拠出（1,020 千円）：ASEF Classroom Network 2023 にイヤマーク。「AI 時代の教育におけるデジタル・トランスフォーメーション：変革をリードする」をテーマに、AI の教育への活用に係る課題（使用目的、教授法、プライバシー、安全性、及び倫理）、また、教育における AI についての指導に関する意見交換・共同研究をアジアと欧州の中等教育機関の関係者間で実施した。本事業の目標は、アジア地域・欧州地域間における中等教育関係者の①コネクティビテ

ィ強化及び②共同研究推進、さらに③前述のテーマに関する認識強化であった。ポストコロナの折、本事業の活動はハイブリッドで開催され、①に関しては、43 の ASEM 参加国から 190 名の教育機関の教育関係者が参加し、日本の教育関係者（1名）が公平かつ定性的な教育に資する AI の学校への導入に係る比較研究に関するウェビナーの発表者として参画したこと等を通じて、関係者のコネクティビティ・ネットワークが強化された。また、②共同研究（オンライン）には 33 名の専門家と 157 名を超える教育関係者の参加があり、事業の成果物であるアジア及び欧州地域の中等教育関係者の AI 及び教育の展望に関する報告書の作成につながった。さらに③に関しては ASEF のソーシャルメディアプラットフォーム等を通じた発信活動（259 万超のソーシャルメティア・リーチ、5,200 人超のホームページ閲覧者達成）により本事業関連情報を拡散し、事業のテーマに対する認識強化を図った。

・新型コロナ感染症等の影響でアジア・欧州間の人々の交流が大きな制約を受ける中、これまでに日本が拠出した Classroom Network 2020、Classroom Network 2022 事業に引き続き、Classroom Network 2023 年拠出事業では、交流イベントや共同研究についてはハイブリッドで開催し、オンライン講義・対面会議等を通じて効果的に事業を実施し、参加者間のネットワーキング強化により、48 件の革新的な教授法の実践を含む、前述の目標に見合った成果を上げたことは、ASEF の安定した対応能力の証左となった。なお、ビジビリティ確保に向けた取組としては、その他、日本の拠出により支援した本事業関連の報告書については、日の丸が入った形で明示的に記載されており、関係機関に共有されている。

・本件事業については、1998 年以降継続的に開催されている ASEF の教育分野の主幹事業となっており、日本を含むアジア地域及び欧州地域における教育分野関係者の評価も高い。現時点で ASEM 参加国から累計で 2,000 名を超える教師、また 35,000 名を超える生徒の参加実績を誇る。

・2024 年度拠出：イヤマークする事業候補について、ASEF と協議中。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

上記2－2記載のとおり、日本の拠出事業については、報告書等に日の丸が入った形で明示的に記載され、ASEF の当該事業のホームページ上に公開されるよう、従来より働きかけを行っている。また、本事業への日本からの参加者が確保できるよう、本事業への応募オープン・コールが開始された際には、関係省庁への周知を徹底している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年4月 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年4月 （日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・本件拠出は、ASEF事務局が策定し、理事会で承認された事業に充てられる。事業実施後、例年3月から4月にドナーに報告が行われている。2023年度拠出によるASEF Classroom Network 2023の会計報告書は2024年4月に提出された。同会計報告書にて、2023年度拠出金が、本事業実施のため全額適切に使用されたことを確認した。

・本件拠出金のみについての監査は行われていないが、直近の財政監査委員会において本拠出について特段の指摘はなされていない。

・財政監査委員会が精査した財務報告書が理事会に提出される仕組みとなっている。なお、制度として、外部監査が実施されることとなっており、2022年度にRSM Chio Lim LLP社が実施したASEF全体の外部監査報告の中で、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、本拠出について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
これまで組織内のルールが必ずしも全て関係者間で共有されていなかったことを受け、森川事務局長のイニシアティブにより、2022 年 10 月以降の経費返済手続きのデジタル化や調達ルールの明確化、また、2023 年には、顧客情報管理に資するコンプライアンス・ガイドラインのデータベース化の推進等、ASEF 組織内の行財政関連ルールの明確化及び透明化が進められており、本件拠出を含む、組織全体の透明性確保に寄与している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
現時点で不適切事案等は報告されていない。しかし、現在日本は ASEF 事務局長及び理事を出しており、2022 年6月の理事会で日本理事が執行委員に、また、2023 年7月の理事会で財政監査委員に選出されたところ、組織・行財政が適切に運営されるよう、理事会・執行委員会等を通じて引き続き事業のマネジメントを注視していく。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	3	3	2.67	2	-0.67	35

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	9

備考	
	ASEF は職員数が少なく拠出金の使途範囲内といった絞り込みが困難であるため拠出先全体の職員数等を使用。2023 年に関し日本の任意拠出金の割合が 0.46%であるのに対し日本人職員が占める割合は 5.71%となっており拠出率と比較して日本人職員比率は既にかなり高い状況にある。さらに、ASEF は拠出する国・機関の数（53）より職員数が少ないことから本拠出の貢献を直ちに日本人職員の増強につなげるのは困難。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・2020 年8月、初の日本人事務局長が就任（任期4年）。
・日本人職員の採用に向け、日本の拠出事業関連の空席公募については、外務省国際機関人事センターのメーリングリスト等への掲載を通じて周知している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（日本・パレスチナ開発基金）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2024 年現在、加盟国数は 193 国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。	
4（1)本件拠出の概要	
本拠出金は、UNDP のパレスチナ支援プログラム内の「日本・パレスチナ開発基金」に対して拠出するもので、パレスチナのヨルダン川西岸・ガザ地区のパレスチナ人の民生の安定と開発のために充てられ、中東和平達成への環境づくりに貢献することを目的とし、イヤマーク拠出（任意で支払うもののうち、使途を限定して行う拠出）をする。近年は、主に日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるジェリコ農産加工団地（JAIP）を推進するためのプロジェクトに加え、ガザ地区教員招へい事業、ICT コンペ、太陽光発電といった再生可能エネルギー導入も含む電力支援、若者のエンパワーメントや医療廃棄物管理等、本拠出金を通じて幅広いプロジェクトを実施している。	
4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　56,704 千円	
日本の拠出率：100%。全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
中東アフリカ局中東第一課、国際連合日本政府代表部、在ラマッラ出張駐在官事務所（対パレスチナ日本政府代表事務所）	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
日・パレスチナ開発基金拠出金は、政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ-5：中東地域外交」、「個別分野1：中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定目標1-1：中東和平の実現に向けた我が国の具体的取組と成果」の下で設定されている中期目標「イスラエル・パレスチナ間の対話と交渉の促進のための両者及び関係諸国への政治的働きかけ、関係者間の信頼醸成措置及び対パレスチナ支援を実施し、イスラエルとパレスチナ関係の強化やパレスチナ経済の自立に貢献する」を達成するための手段の一つ。より具体的には、令和5年度目標に掲げられ

ている「パレスチナの経済的自立のための支援」のための拠出であり、将来のパレスチナ国家建設を後押しするため、「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である「ジェリコ農産加工団地（JAIP）」を含めた対パレスチナ支援を実施するための拠出。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 76 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNDP パレスチナ支援プログラムは、1978 年の国連総会決議により設置された。同プログラムは、「全てのパレスチナ人が尊厳ある生活を享受し、平和で統一された自由な社会という自らのビジョンを実現できる世界」というビジョンの下で、パレスチナ・プログラム・フレームワーク（PPF）2023-2025 を策定し、自立性の向上、オーナーシップとリーダーシップの強化、結束力を伴ったアイデンティティの確立など、パレスチナ人の社会経済的な強靭性を強化するための戦略的なアプローチを採用している。UNDP の「人間」に焦点を当てた戦略的枠組みは、日本の外交の主柱の一つである人間の安全保障のアプローチと合致するものである。また、UNDP パレスチナ支援プログラムを通じた日本の分野横断的な支援は、中・長期的な観点から、パレスチナの行政能力向上、経済開発、改革支援、双方の信頼醸成の達成に大きく貢献しており、外交政策上の目標、特にイスラエルとパレスチナの「二国家解決」を念頭に置いた、パレスチナの民政安定、パレスチナの国づくり及び人づくりに資するものとなっている。とりわけ、2023 年 10 月7日のハマス等によるイスラエルに対するテロ攻撃を受けてイスラエル軍がガザ地区内に軍事作戦を展開しヨルダン川西岸地区においても締め付けが強まり、入植者による暴力が増加する中、国際社会が「二国家解決」を念頭にパレスチナの国づくりを支援する必要性及び信頼醸成（相互不信の解消）の重要性は以前にも増して高まっている。

同プログラムは、パレスチナ自治政府（PA）と協議を行った上で、パレスチナ側のニーズを踏まえた幅広い支援を実施している。より具体的には、本件拠出を通じ、日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である JAIP 開発推進のための事業に加え、中東和平プロセスの停滞や社会・経済状況の悪化（パレスチナ全体の失業率は 24.4%（国際労働機関 2022））などから子供や青年が社会に希望を見い出しにくい状況を踏まえた若年層のエンパワーメントのための支援、ガザで逼迫する電力を踏まえた学校へのソーラーパネルの設置支援、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた医療廃棄物管理の支援などを実施している。

このうち「平和と繁栄の回廊」構想については、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの四者による地域協力によりヨルダン渓谷の社会経済開発を進め、パレスチナの経済的自立を促す中長期的取組であり、2006 年に小泉総理大臣がパレスチナを訪問した際に提唱したものである。UNDP パレスチナ支援プログラムは、本拠出を通じて、JAIP を、民間企業 12 社、パレスチナ人約 200 人を雇用する重要な産業拠点に発展させるにあたり大きな役割を果たしている。JAIP の総面積は 115ha であり、フェーズⅠ（11.5 ha）、フェーズⅡ（50ha）、フェーズⅢ（50ha）で構成されている。現在、フェーズⅠのみ完成している。入居企業に対するインセンティブの増強により、現存するフェーズⅠに加え、フェーズⅡの開発需要が生まれており、JAIP への支援は本基金を通じて引き続き実施していく必要がある。

なお、JAIP は、パレスチナの経済自立に大きく貢献しているとして、PA 及びイスラエル政府をはじめ国際社会から高く評価されているが、日本の JAIP 支援の成果の最大化を図るために、JAIP が製造業の拠点としての機能を強化する観点から、物流活性化や企業の能力向上も併せて支援すべく、日本はカルテット事務局や国連産業開発機構（UNIDO）を通じた事業（令和4年度補正予算案件「移動と貿易（2022-2023 年）」及び「パレスチナビジネス繁栄センターを通じた脱炭素化及び経済社会領域の活性化に向けた総合的サービス促進プロジェクト」）を実施しており、本プログラムを通じた事業を補完している。

このように、その時々の現地の事情に沿った幅広い要請に応えつつ、日本の中東和平政策や人間の安全保障の推進に関する意向も酌んだ形で的確な案件形成とプロジェクトの実施をできる機関は、パレスチナにおいて、現地での長い経験と人脈、及び高い専門性を有する UNDP パレスチナ支援プログラム以外にはなく、本件拠出は、上記 1-1（1）の目標達成に向けて、重要な役割を果たしていると言える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

イヤマークの 100%日本拠出なので、日本は個別プロジェクトの選定・形成・実施管理等々全ての意思決定プロセスに主体的に関与している。日本は、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会の議席（全 36 議席）を、西欧及び他のドナーグループの一員としてローテーション（コア・ファンド拠出額等に基づき決定）により、2007 年～2029 年のうち4年間（2009 年、2014 年、2019 年、2027 年）を除いて、最大の 19 会期にわたり確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年8月、茂木外務大臣がパレスチナを訪問し、JAIP のパレスチナ・ビジネス繁栄センターの開所式に出席した。同開所式典では、オサイリー・パレスチナ国民経済庁長官から、これまでの日本の支援に対する感謝の伝達があった。同訪問時に表敬したアッバース大統領から茂木大臣に対して日本の取組に対する謝意が表明された。

2022 年9月の故安倍晋三国葬儀の際に訪日したハムダッラー元首相から岸田総理大臣に対して、「平和と繁栄の回廊」構想を含むこれまでの日本に対する謝意が表明された。また、同元首相は、訪日時に別途会談した山田外務副大臣に対し、パレスチナに対する日本の長年の協力について謝意を表明した。同月にニューヨークで開催されたパレスチナ支援調整委員会（AHLC）閣僚級会合には多田中東第一課長が出席し、日本政府として、PA の財政基盤の強化のためにパレスチナ経済の自立を目指し、引き続き「平和と繁栄の回廊」構想等の取組を推進していく旨を表明した。

2023 年2月にパレスチナを訪問した髙木外務大臣政務官に対し、アッバース大統領やアブー・アムロ副首相、国民経済庁副大臣等から日本の支援に対する高い評価が示された。同政務官は、JAIP を訪問し、パレスチナ・ビジネス繁栄センター内のビジネス開発・ICT ユニット、食品品質・研究ユニット、およびデジタル・ファブリケーション商品開発ユニットの進捗状況を視察した。

2023 年7月にパレスチナを訪問した河野デジタル大臣は、シュタイエ首相からこれまでのパレスチナに対する日本の支援を賞賛されるとともに、今後も技術、指導力、経験交流の分野における協力強化の需要性が示された。

2023 年8月にパレスチナを訪問した山田外務副大臣はシュタイエ首相と「平和と繁栄の回廊」構想について意見交換を行い、シュタイエ首相からは日本のパレスチナへの政治的、経済的な支援に対する謝意と、更なる関係強化に向け、協力していきたい旨が表明された。また、山田外務副大臣はマーリキー外務・移民庁長官とも会談し、マーリキー外務・移民庁長官から日本の支援に謝意が表明され、今後も日本との関係を強化していきたい旨の発言があった。

2023 年9月にパレスチナを訪問した西村経済産業大臣は、アッバース大統領からパレスチナ問題における日本国政府の立場、及びパレスチナ人、パレスチナ国家機関、経済に対する継続的な支援に謝意が表明された。また、西村経済産業大臣は JAIP を視察し、オサイリー大臣から、JAIP をはじめとした日本国政府の継続的な支援に謝意が表明された。

2023 年9月にエジプト・アラブ共和国での日アラブ政治対話の機会にマーリキー外務・移民庁長官から林外務大臣に対して「平和と繁栄の回廊」構想や JAIP といった中東和平に向けた取組は、非常に優れたビジョンに基づく政策であるとして、日本の様々なパレスチナ支援への深い謝意が表明された。

2024 年2月にパレスチナを訪問した辻外務副大臣に対し、アッバース大統領やシュタイエ首相から長年の日本によるパレスチナ支援に対する謝意が表明され、今後の日本の役割を期待する旨の発言があった。

2024 年4月にムスタファ・パレスチナ新首相兼外務・移民官長官から上川外務大臣に対し、「平和と繁栄の回廊」に言及する形で日本のこれまでのパレスチナ支援に対して謝意が表明されるとともに、今後の日本の支援に期待する旨の発言があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

評価期間対象外ではあるが、本件拠出金を活用して実施した ICT を活用したビジネスアイディアを競う 2018 年9月の ICT コンペ事業に際しては、UNDP と JETRO の協力のもと、JAIP を訪れた日本企業 13 社（本件 ICT コンペの後半

も視察）とICT 分野でビジネスを展開するパレスチナ企業 12 社との間で B to B ミーティング及びレセプションが開催された。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件基金では、イスラエルとパレスチナの「二国家解決」を念頭に置いた、パレスチナの民政安定と、パレスチナの国づくり、人づくりを支援することを目的として、中・長期的な観点から、パレスチナの行政能力向上、経済開発、改革支援、双方の信頼醸成に資する案件を形成し、実施する。また、パレスチナのニーズも踏まえるため、UNDP事務所を通じ、PAとも協議を行っている。案件実施の際には、プロジェクト関連物資及び工事の調達・請負契約は現地パレスチナ人企業や労働者を積極的に活用しており、パレスチナ人の能力強化、パレスチナ経済にも裨益する援助形態をとっている。こうした支援は、イスラエル・パレスチナ合同青年招へいを通じた信頼醸成の取組や、ガザ教員招へいを通じた人づくりの取組等と合わせ、日本の外交政策上の目標に向けての相乗効果を産むものである。本基金を通じて始まったガザ教員招へいは、2023年10月７日以降のガザ情勢を受けた移動の制約等により、2024年は実施を見送ったものの、今後も何らかの形で信頼醸成の取組は継続していくことは重要である。

特に、日本独自の中東和平政策である「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるJAIPでは、本基金を通じて、これまでに基礎的インフラが整備されたほか、ガザ地区での太陽光パネルの設置（PV建設）やコンクリート箱形構造物の設置が行われている。2024年４月現在、12社が稼働し、約200人以上が直接雇用されている。JAIPは、パレスチナの経済が停滞し、中東和平情勢もますます厳しさを増す中、現地で着実に雇用を創出してパレスチナ人に希望を与えているプロジェクトとして、関係当事者を始め、国際社会での認知度は高く、評価も高い。

また、上記1-3に記載しているように、多くの要人がJAIPを視察しており、JAIPの更なる利活用が期待される。

パレスチナの経済的自立に加え、関係者間の信頼醸成も目的としている本件JAIPの事業の促進に当たっては、定期的に、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの四者で、物流などの課題に対処するための会合が開催されてきたが、2019年から2021年にかけては、イスラエルと複数のアラブ諸国の国交正常化を始めとしてイスラエル・パレスチナ間の緊張により、長らく会合が開催できない状況が続いていた。2020（令和２）年度にはJAIP専用道路に関する三者協議を約１年１か月ぶりに実施したほか、2021（令和３）年度にはJAIP専用道路に関する三者協議を２回開催、また、2022（令和４）年度には、２回のJAIP専用道路に関する三者協議開催に加え、「平和と繁栄の回廊」構想に関する四者物流協議が初めて開催（12月）されている。評価期間中の2023年10月にJAIP専用道路に関する三者協議を行う予定であったが、2023年10月７日以降のガザ情勢を受け中止となった。2024年５月現在、同協議の再開に向け調整を行っているところである。政治情勢に少なからぬ影響を受けつつも、UNDPを通じたJAIP事業のためのプロジェクトは関係者間の信頼醸成に重要な役割を果たしていると評価できる。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をしており、「日本・パレスチナ開発基金」を通じた日本の貢献は、中東和平実現の唯一の方途であるイスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国づくり」、人間の安全保障の観点から「人づくり」に寄与するとともに、パレスチナの和平プロセスへの支持と取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成し、中東地域の安定化、特に中東和平に向けた貢献といった日本の政策目的にも合致するものである。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【今次評価対象期間内に完了した事業】

・2021 年度:「産業振興のためのパレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営支援」

(1)目標:JAIP に設置されたパレスチナ・ビジネス繁栄センター(通称、パルプロセンター)に対する事業。2018 年に開催された「平和と繁栄の回廊」構想第6回四者閣僚級会合で河野外務大臣から発表された ICT 分野のグレードアップ構想に基づき、パルプロセンターは、パレスチナの農業・農産加工業等の産業振興に資するべく、ICT を活用しつつ、1)ブランド・製品開発、2)食品品質検査・応用研究、3)ビジネス開発支援、さらに、4)連携強化の4つの柱を想定し運営する。本案件は、これら4つの柱を軌道に乗せ、パレスチナ自治区の実施機関である投資促進・工業団地庁(IPIEA)の能力強化を通し、同センターの運営に係るノウハウ移転による自立化を目指している。

(2)取組・成果:上記(1)の4つの柱を通じ、パルプロセンターは7つの新製品開発を支援。食品ラボでの7つの研修/ワークショップでは、合計 80 社、108 名が参加し、適正製造工程、食品の安全性、賞味期限、製品の品質検査に関する専門知識を伝えた。JAIP テナントとのコラボによるファブラボの活動では、11 社に対して合計 17 の製品、パッケージの開発支援を行った。その他、湾岸諸国への輸出促進のための活動、JICA や UNESCO と共同での研修イベント活動等、中小企業支援に係る多くの活動実績を上げて、多方面から評価を得ている。同事業は、2023 年9月末まで実施期間を延長した。終了後、速やかに完了報告書を受領する予定であったところ、2023 年 10 月に勃発したガザ紛争の影響を受けパレスチナ域内全土の経済・社会活動も甚大な影響を受け、UNDP 及び下請現地企業などによる作業も滞り、報告書の作成及び確認業務が遅滞した。2024 年5月に完了報告書を受領。

・2022 年度残余金活用案件:「ガザ地区における太陽光パネル導入」

(1)目標:ガザ地区においては慢性的な電力不足が 2006 年から続いており、特に発電所や電力ネットワークが破壊された 2014 年以降、一層深刻な状況となっている。電力はあらゆるインフラの基盤であり、公共サービスのみならず、民間の活動にも悪影響を及ぼしているため、太陽光パネルを導入することにより、電力不足の状況を改善する。

(2)取組・成果:ガザ地区の市場の屋根へ太陽光パネルを設置し、23kWh のオフグリッドシステムの設計を行った。また、ガザ市と民間セクター(公設市場運営者)との関係を、運営、管理、リーダーシップ、財務の面から明確にするため、官民パートナーシップの枠組みとビジネスモデルを開発。コンサルタントが実施した収益分析に基づき、投資回収期間、資本コスト、システム減価償却費、太陽光発電システムの運用コストを考慮した上で、サービスの適切な関税値をモデルに盛り込んだ。2023 年6月に完了報告書を受領。

【実施中の事業】

・2022 年度:「パレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営(パルプロセンター第二フェーズ)」

(1)目標:JAIP のパレスチナ・ビジネス繁栄センター(通称、パルプロセンター)に対する事業。同センターの運営にあたり、管轄する国民経済庁及び投資促進・工業団地庁(IPIEA)の運営計画及び、企業支援内容の詳細の確定を支援することで、同センターの運営の自立化を図る。

(2)取組・成果:JAIP 入居企業及び農業・食品加工分野の中小零細企業への支援を目的として、製品のブランド化、パッケージング、商品開発、食品品質検査・認証及び市場参入を含む事業開発支援サービスを提供する。2024 年9月に事業完了予定。

・2023 年度:「JAIP フェーズ2の開発促進」

（1）目標：「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である JAIP のフェーズ2のオフサイトインフラ整備の一環として、ワディで分断されたフェーズ2内のステージ1とステージ2をつなぎ、フェーズ2の開発を促進し、企業の JAIP 入居インセンティブを向上させる。

（2）取組・成果：ワディにより分断された JAIP フェーズ2内のステージ1とステージ2との間の行き来を可能とする橋の機能を果たすコンクリート箱型構造物3個の設置、オンサイトインフラと接続するための関連インフラ工事の実施及び関係機関との必要に応じた技術的調整、JAIP マスタープランと整合性のあるフェーズ2オフサイトインフラの建設促進のための投資促進・工業団地庁（IPIEA）に対する能力強化支援を実施する。2024 年9月に事業完了予定。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

在ラマッラ出張駐在官事務所と UNDP パレスチナ事務所との間で不定期に協力分野や優先事項等につき協議し、日本からの要望を伝えている。また、技術的なレベルにおいても緊密な意思疎通を図り、課題の解決等について話し合う機会を設けている。これら協議の成果の一例として、2022 年度拠出金「パレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営（パルプロセンター第二フェーズ）」の実施過程で課題や成果に係る議論を繰り返すことで得られた教訓や知見を 2023 年度拠出金「JAIP フェーズ2の開発促進」の事業計画策定と実施監理に生かし、活動内容の充実や実施の円滑化などが図られるようになったことが挙げられる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	・イヤマーク拠出の対象個別案件ごとに報告書を受理。 ・評価期間中、以下の案件につき受領。 残余金活用案件「ガザ地区における市場への太陽光パネル導入」：2023 年6月受領。 2021 年度拠出金「産業振興のためのパレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営支援」：2024 年5月受領。
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2022 年度拠出金「パレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営（パルプロセンター第二フェーズ）」：2025 年3月頃 2023 年度拠出金「JAIP フェーズ2の開発促進」：2025 年3月頃

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金後（又は事業承認後）から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後6か月以内に完了報告書及び財務報告書が提出されることとなっている。なお、本件拠出金については、拠出時の口上書で「日本政府と UNDP の間で残余金または不足額について協議を行う」としており、UNDP との協議の上で残余金を活用する案件形成を行っている。

2022 年度に残余金を活用して行った「ガザ地区における市場への太陽光パネル導入」については、2023 年6月に報告書を受領した。同報告書によると、残余金の活用に特に問題は確認されなかった。また、2021 年度拠出金「産業振興のためのパレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営支援」については、2024 年5月に報告書を受領した。同報告書によると、拠出金の活用に特に問題は確認されなかった。このほか、2022 年度拠出金「パレスチナ・ビジネス繁栄センターの運営（パルプロセンター第二フェーズ）」及び 2023 年度拠出金「JAIP フェーズ2の開発促進」については 2024

年9月に完了予定であり、その後報告書を受領する。なお、残余金については、追って日本政府と UNDP との間で決定される事業で使用するまでの間、UNDP 日本・パレスチナ基金で管理される。

監査報告等については、2022 年会計年度の国連監査委員会（BOA）の報告書において本件拠出金関連の指摘事項はなかった。

UNDP パレスチナ支援プログラムは、本ノンコア拠出事業に対しては、内外の組織を通じた監査を個別に行っているわけではないが、プログラム内のプロジェクトに関するモニタリング及び事業の健全性保持を徹底するため管理層及びプロジェクト理事会を少なくとも年に一回（緊急時やその他要すればそれ以上の頻度で）開催し、定期的にプロジェクトの見直しを行っており、各事業の資金使途やプロジェクト効果においても問題は見られない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNDP パレスチナ事務所においては、2020 年より全体的な組織・行財政マネジメントの見直しを行っており、「全てのパレスチナ人が尊厳ある生活を享受し、平和で統一された自由な社会という自らのビジョンを実現できる世界」というビジョンの下で、1-1(2)に記載したパレスチナ・プログラム・フレームワーク（PPF）2023-2025 を 2023 年2月に策定。このアプローチは国連全体で取り組んでいる Humanitarian Development Peace Nexus（人道・開発・平和の連携）に沿ったもの。「パレスチナの人々の社会経済的回復力の強化」を目的に、2023 年～2025 年の3年間は、「民主的ガバナンスと質の高いサービス」、「包括的な経済機会」、「持続可能な自然資源管理」の3つを重点分野として定めた。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

案件実施や実施期間延長の承認を行う際に UNDP パレスチナ事務所に対して、必要な説明や働きかけを実施しており、特に実施期間延長申請の遅れが生じた際には、再発防止を求めるなど、組織・行財政マネジメントの向上のための働きかけを実施している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内（パレスチナ事務所） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	8（注）

備考	2022 年 10 月より、新規 JPO（気候変動・環境）が着任。 （注）全職員数は、プログラム内インターナショナル（P）スタッフ数。JPO は含まれない。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	1	1	0.67	1	0.33	2（注）

備考	現パレスチナ事務所副代表である野口千歳氏（D1）は、2019 年4月よりガザ事務所長(P5)を務め、2020 年8月に空席となっていたパレスチナ事務所副代表代理に就任。2021 年7月に正式に同副代表に就任した。 （注）全幹部職員数は、プログラム内の人数。
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）	
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由	

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
多国籍部隊・監視団（MFO）拠出金	
2　拠出先の名称	
多国籍部隊・監視団（MFO）	
3　拠出先の概要	
多国籍部隊・監視団（MFO）は、1979 年の「エジプト・イスラエル平和条約」附属の「MFO 設立議定書」(1981 年)に基づき設置。両国国境地帯の平和維持を目的として 1982 年からシナイ半島に展開しており、同半島における両国軍の展開・活動状況・停戦の監視が主要任務。シナイ半島の停戦監視任務は、当初、国連による平和維持活動が追求されたものの、冷戦下の国際情勢により実現しなかった。 本部はイタリアのローマに所在。現在の要員派遣国は日本を含む 15 か国。 1982 年の MFO 展開後、過去4度にわたって戦火を交えたエジプトとイスラエルの和平が 40 年にわたり維持されており、包括的な中東和平実現の基礎となっている。	
4 (1)本件拠出の概要	
MFO は、1979 年の「エジプト・イスラエル平和条約」附属「MFO 設立議定書」に基づき、シナイ半島に展開する多国籍部隊・監視団であり、同半島における両国軍の展開・活動状況・停戦の監視を主要任務とする。2005（平成 17）年からは、ガザ地区との国境沿いに展開したエジプト国境警備隊の監視が任務に追加された。 MFO の予算は、当事国であるエジプト、イスラエル及び米国がそれぞれ 2,400 万ドル（約 30%）を拠出し、日本を含む他のドナーによる拠出及び利息収入を充当する仕組みとなっている。 本件拠出金は、MFO の通常予算向けのコア拠出であるが、文民職員の給与と監視活動に当たる軍人の食糧調達費に限定して使用される。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　3,111 千円	
現時点までに MFO 側から各国の拠出額が公表されているのは 2022 年度(令和4年度)分までであり、同年度の日本の拠出額は約 60.6 万ドル（当初予算：約 2.6 万ドル、補正予算：約 58 万ドル）で、拠出率は 0.77%、第6位。全額イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
担当課室：中東アフリカ局　中東第一課 関係する主な在外公館：在イタリア日本国大使館、在エジプト日本国大使館、在イスラエル日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ 地域別外交」、「施策Ⅰ-5 中東地域外交」、「個別分野1:中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定指標 1-4 中東・北アフリカ諸国の諸改革及び安定化に向けた自助努力への支援」の下に設定された中期目標「中東・北アフリカ諸国の諸改革及び安定化に向けた自助努力を適時適切に国際機関等と連携を図って支援する。」及び「基本目標Ⅱ 分野別外交」、「施策Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組」、「個別分野3 国際平和協力やその他の安全保障上の協力の拡充、体制の整備」、「測定指標 3-1 国際平和協力法に基づく要員派遣・物資協力の推進」の下に設定された中期目標「国際社会の平和と安定に向けて、我が国の国際平和協力を推進・拡充する。」を達成するための手段として位置付けられる(令和5年度外務省政策評価事前分析表 78 ページ及び 116～117 ページ参照)。

また、MFO に対しては、日本からは資金拠出とは別途、2019 年以降、国際平和協力法に基づき、司令部要員として、2019 年から自衛官2名、2023 年からは4名の派遣を実施している。同派遣は、日本の「平和と繁栄の土台」である中東の平和と安定に資するものであり、日本の「積極的平和主義」の実践例の一つと言える。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

本件拠出は、日本の中東和平への取組を補完するものであり、日本の貢献とプレゼンスを確保する上で、その有用性の高い事業である。

実際に、1988 年からの本件拠出は、日本の重要外交課題の一つである中東地域の安定に対する日本の貢献策として、MFO 事務局のみならず、主要関係国であるイスラエル、エジプト、米国からも様々な外交上のやりとりの中で高く評価されるとともに、日本からの継続的な貢献が求められており、その外交的意義は大きい。2024 年3月の MFO 総会では、ディブル事務局長から日本の財政的支援及び要員派遣の倍増に対する謝意と共に更なる支援への期待が示され、また、バッケマイヤー米次官補代理からは、MFO のカイロ、エルサレム事務所及びキャンプにおいて引き続き日米の連携を密にしたいと評価されている。

また、日本は、2019 年4月から MFO に司令部要員2名の派遣を開始、その後、MFO 事務局からの要請を踏まえて要員の追加派遣を決定し、2023 年6月からは2名増員され計4名を司令部要員として派遣している。

2023 年4月、エジプトを訪問した岸田総理大臣は MFO へのこれまでの財政支援・人的貢献に加え、今後更に人的貢献を強化する方針をエルシーシ大統領に伝達し、同大統領は地域の安定に向けた日本の貢献を高く評価すると述べた。

引き続き MFO における日本の存在感を維持するためには、財政的貢献と要員派遣をともに継続することが重要である。

2023 年 10 月に発生したハマス等によるテロ攻撃以降のイスラエル・パレスチナ情勢は、当事者間のみならず、中東諸国とイスラエルとの関係にも影響を及ぼしており、一部のアラブ諸国とイスラエルの国交正常化に向けた合意も一旦棚上げ状態となっている。このような状況の中、エジプト・イスラエル間の停戦維持は中東地域全体の安定にとって極めて重要であり、日本が中東に依存するエネルギーの安定供給を確保する上でも MFO への拠出は重要である。

イスラエルと周辺アラブ諸国との和平問題への関与においては、公平性とバランスが不可欠であるが、中立性の高い MFO の活動への支援は、日本の中東和平に係る二国間支援を補完する重要な手段となっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

コロナ禍においては開催されていなかった MFO 本部(ローマ)における MFO 年次総会は、2022 年6月、2023 年1月に続き、2024 年3月に開催され、在イタリア日本国大使館の代表が出席し、MFO の活動に関する日本の意見や貢献にかかる説明を発表した。

日本は MFO に対して、「日本の顔」が見える支援の適切な広報を行うよう求めており、日本の拠出金にかかる年次報告書や財務報告書への記載に加え、インフラ整備等の事業に対する補正予算支援については、案件完了時に日本関係者の立ち会いで引き渡し式を実施し、その様子を MFO 公式ホームページに掲載している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

MFO の事務局長が 2015 年から定期的に来日し、内閣府、外務省、防衛省幹部に対し、MFO の活動報告並びに日本の支援に対する謝意及び継続的な拠出に対する期待を伝えてきているほか、シナイ半島情勢や中東情勢全般に関する意見交換を行っている。また、その際に、日本から、日本の支援の適切な広報についても求めている。直近では 2023 年7月にディブル MFO 事務局長が訪日、松野官房長官、和田内閣府副大臣、山田外務副大臣、小野田防衛大臣政務官、吉田統幕長等との会談や、登壇した内閣府主催のシンポジウムにおいて、MFO の平和維持・監視活動に対する設立初期からの継続的な日本の貢献を高く評価し、謝意が示された。更に、本件評価対象外ではあるが補正予算による飛行場消防活動車両及び機器配備等の事業により MFO の機能が向上していること、また要員を派遣している 15 か国の中で、財政支援も行っているドナーは日本を含む3か国のみであること等、日本の財政的貢献と人的貢献に謝意が示された。

また、MFO の活動領域はエジプト国内であることから、2023 年4月にエジプトを訪問した岸田総理大臣から、エルシーシ大統領との首脳会談の際に、MFO へのこれまでの財政支援・人的貢献に加え、今後更に人的貢献を強化する方針を伝達し、同大統領は地域の安定に向けた日本の貢献を高く評価している旨述べた。

今次評価対象期間においても、在エジプト大使や同館防衛駐在官が定期的に現地 MFO 代表と面会し、ドナー・デーや補正予算案件の引き渡し式等の機会にシナイ半島のキャンプを訪問して、MFO の活動状況、現地情勢について協議を行い、日本の問題意識を伝えている。2023 年7月には令和3年度補正予算事業引き渡し式が、2024 年2月にはドナー・デーがそれぞれ MFO 北キャンプで開催され、岡駐エジプト大使が出席し、現地を視察、派遣要員を激励した。また、2023 年4月に加納 PKO 事務局長がカイロ及びシャルム・エル・シェイクの MFO 南キャンプを訪問、2023 年8月には和田内閣府副大臣がエジプト及びイタリアへ出張し、MFO 南キャンプ視察、現地 MFO 代表や各政府関係者との意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

2023年10月に発生したハマス等によるテロ攻撃以降、イスラエル・パレスチナ情勢は悪化の一途を辿っており、ガザ地区においては深刻な人道危機が発生している。エジプトを筆頭とする周辺国は医療・物資等の人道支援や傷病者の治療受け入れなどの対応に追われると共に、戦闘の休止や人質の解放等の交渉を仲介するなど、事態の沈静化に向けた政治・外交努力を続けている。アブラハム合意を受けて一部のアラブ諸国とイスラエルの国交正常化に向けた合意の動きも進んでいたが、事案発生後には暗礁に乗り上げた状態になっている。

このような不安定な状況の中、エジプト・イスラエル間の停戦維持は中東地域全体の安定にとって極めて重要であり、MFOは地域大国であり安定の要であるエジプトとイスラエルの停戦監視という重要な任務を担っている。

シナイ半島における停戦は、今回の評価対象期間中も含め継続的に遵守されているが、これはMFOの監視活動の結果達成できているものである。今後の衝突回避のためにも、引き続き高いレベルの監視活動の継続が必要であり、その観点からも、日本を含む国際社会からの積極的な貢献が求められており、日本政府からのMFOへの財政的支援は、MFOの活動に対する着実な支援と評価できる。

MFOからは、MFO設立初期からの平和維持・監視活動に対する継続的な日本の貢献を高く評価するとともに、本件評価対象外ではあるが、補正予算によるインフラ整備等の支援を2014年から10年続けて行っており、MFOの機能が向上していることに対しても謝意が述べられている。

また、上述のとおり、日本政府は2019年４月から司令部要員として自衛官２名を派遣しており、2023年６月からは追加要員２名の派遣を開始した。要員を派遣している15か国の中で、財政支援も行っているドナーは日本を含む3か国のみであることから、MFO側からは、例えば1-3などのように、日本による財政的、人的貢献の双方に対し高い評価が得られており、様々な機会に謝意表明がなされている。また、2024年３月５日にローマの本部で開催されたMFO総会の席上、カセム・エジプト軍国際機関リエゾン長が「MFOの活動は（日本を含む）各国関係者の協力なしには達成し得ない」として謝意を表明した他、バッケマイヤー米国務省支援調整／地域・多国間問題担当次官補代理から日本政府からの出席者に対して「カイロ、エルサレム、MFO現場ベースでも米国は日本と協力しており、引き続き日米の連携を密にしたい」と評価している。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

MFO の基本的な目標は、平和条約遵守の検証、条約当事者であるエジプト・イスラエル間の対話促進と関係の安定化、ひいては平和の強化・促進であり、そのための活動を継続している。

具体的には、停戦監視を主要任務としており、シナイ半島に駐留して、エジプトとイスラエル間との停戦維持と紛争防止を唯一の目的とし、紛争発生件数を0とすることを目標としている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

MFO の現地活動部隊は、3個歩兵大隊（総数 2,000 人以内）、1個支援大隊、沿岸哨戒部隊（イタリア派遣、3隻、乗組員 78 名）、航空部隊、文民監視団等により構成されており、停戦監視及び紛争防止のため高い専門性を有する活動を行っている。

MFO は中東地域において休戦協定の履行監視等を任務とする国連休戦監視機構（UNTSO)等国連機関と必要な情報共有を行っている。

2023 年度(2022 年 10 月～2023 年９月)の主な実績は以下のとおり。

- 文民監視ユニットは、エジプト及びイスラエルが平和条約における合意事項の遵守状況を監視・検証・報告する中心的な役割を担っており、空路及び陸路の両方から検証。一回の検証ミッションでは、陸路 5,700 ㎞と空路 1,050 ㎞による検証結果を統合する。2023 年度には 24 回の検証ミッションを実施。現地偵察ミッションは当初計画 23 回のうち 20 回を実施。
- 沿岸哨戒部隊は、シャルム・エル・シェイク港からの監視と海上哨戒活動（年間通算 4,382 時間）を実施。
- 年度を通じて、MFO はエジプト、イスラエル間の会議の実施を促進させ、二国間の信頼醸成に貢献。

1982 年の MFO 展開後、エジプトとイスラエルとの間で戦闘は発生しておらず、両国の和平が 40 年にわたり、維持されている。MFO の取組の成果は、年次報告書の形で加盟各国に配布されている。

また、上述のとおり MFO は停戦監視を主要任務としており、シナイ半島に駐留して、エジプトとイスラエル間との停戦維持と紛争防止を唯一の目的とし、紛争発生件数を0とすることを目標としているところ、今回の評価期間についても紛争発生0として目標を 100%達成している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	10 月から翌年9月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年9月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年 11 月(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

日本の拠出総額の 2022 年度分(606,480 米ドル)については、先方の 2023 年度会計(2022 年 10 月-2023 年9月分)の収入として計上されている。同会計年度(先方 2023 年度)の収入は 78,251 千米ドル、支出 88,083 千米ドルであった。日本の拠出分の使途については、MFO からの拠出金要請書に「食糧費、並びに直接雇用の文民職員の給与に充当する」旨記載されており、財務報告書によって、要請通りそれらに充当されたことが確認できた。なお、2010 年に当事国(エジプト、イスラエル、米国)の要請により、同3か国の毎年の拠出の残余金を原資とする予算安定準備資金基金(Budget Stabilization Reserve Fund)を設立しており、2021 年度、2022 年度及び 2023 年度の超過支出金は同基金から充当した。2023 年度決算における予算安定準備資金は 45,557 千米ドル。

日本の 2023 年度分拠出金については、先方は 2024 年度会計(2023 年 10 月-2024 年9月)の収入として計上予定。

先方の 2023 年度分についてはクロウ社が外部監査を実施。同報告書において、財務状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることを、日本を含むドナー国が確認し、総会において承認された。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

MFO は、直接雇用している職員に関し、①人材を通じた成功、②任務を正しく判断し、人材に着目、③多様性重視、④一つのチームで任務にあたる、⑤柔軟性と順応性、⑥責任の分担の6つの柱に基づく人事戦略 2021-25 を策定。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

上記 3-2(1)のとおり、自衛隊の強みである施設分野の知見・能力をもって、日本の「平和と繁栄の土台」である中東の平和と安定に一層の貢献をすべく、2023 年6月から、MFO の活動基盤である施設の整備等にかかる企画及び調整関連業務を担当する司令部要員2名の派遣を行っている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
1	0	0	0.33	0	-0.33	140

備考	文民国際職員の全職員数の内訳は、ローマ本部事務局が 12 名、カイロ事務所が2名、イスラエル事務所が1名、シナイ半島キャンプが 125 名（文民監視団も含む）。 日本からは、2019年４月から司令部要員２名、2023年６月に増員され、現在計４名が派遣されているが、これら4名は上記の職員（国際機関としての多国籍部隊・監視団）とは別カウントである。 2019 年夏から 2020 年夏まで、文民の日本人職員１名が MFO 司令部（シャルム・エル・シェイク）において勤務していたが、同職員の MFO 退職以降、文民の日本人職員は不在となっている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	—

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

（MFO（ローマの事務局、シャルム・エル・シェイクの司令部など）において日本人職員が勤務できるよう、希望者に係る情報があり次第、政府として側面支援する取組は実施していくものの）基本的には、本件拠出先において一般の日本人職員の採用が想定される文民国際要員数は限定的であるため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
中東淡水化研究センター拠出金	
2　拠出先の名称	
中東淡水化研究センター（MEDRC）	
3　拠出先の概要	
1991 年のマドリッド中東和平会議で決定され、92 年に開始された多国間協議の下に設けられた5つの作業部会（①環境、②水資源、③経済開発、④難民、⑤軍備管理）のうち、水資源作業部会において、オマーンの提案により 1996 年 12 月、日本、オマーン（執行理事会議長）、米国、イスラエル、韓国が設立国となり発足。多国間協議の枠組みで設立された機関のうち現在も活動を続けている唯一の機関。本部をマスカット（オマーン）に置き、淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施、調査等、また、中東和平プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献する事業、具体的には、①調査研究、②人材育成、③情報交流、④提携関係促進を実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
MEDRC への拠出は、日本による中東和平問題への取組（パレスチナ支援）の一環であり、中東地域の平和と安定は、日本の平和と安定、同地域にエネルギーの安定供給を依存する日本経済の安定的成長の確保の観点から極めて重要。日本からの拠出は、主に、運営管理費、技術協力支援活動費に充当される。本件拠出を通じ、水資源の確保が死活的に重要であるパレスチナを淡水化の切り口から支援するとともに、淡水化技術者の育成を通じた中東和平当事者の生活水準の向上に貢献する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　3,965 千円	
2023 年度 MEDRC 会計年度予算：オランダ（約 611 千ドル、38.17%）、ドイツ（約 523 千ドル、32.68%）、米国（400 千ドル、25%）、韓国（約 49 千ドル、3.03%）、日本（約 18 千ドル、1.12%）（注）日本の 2022 年度拠出金が計上。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
中東アフリカ局　中東第一課、在オマーン日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
中東淡水化研究センター拠出金は、政策評価体系上、「基本目標Ⅰ：地域別外交」、「施策Ⅰ-5：中東地域外交」、「個別分野1：中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定目標 1-1：中東和平の実現に向けた我が国の具体的取組と成果」の下で設定されている中期目標「イスラエル・パレスチナ間の対話と交渉の促進のための両者及び関係諸国への政治的働きかけ、関係者間の信頼醸成措置及び対パレスチナ支援を実施し、イスラエルとパレスチナ関係の

強化やパレスチナ経済の自立に貢献する」を達成するための手段の一つ。より具体的には、令和5年度目標に掲げられている「当事者間の信頼醸成のための取組」、及び「パレスチナの経済的自立のための支援」のための拠出である。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 78 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

MEDRC は、1996 年の設立以降、「淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施、調整等を行うこと。また、淡水化の技術的な工程を改善することにより、中東和平プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献すること」を活動目的と定める設立協定に従って、①調査研究、②人材育成、③情報交流、④提携関係促進を実施してきている。近年の活動の柱は、中東和平当事者たるイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者関連事業（研修、共同研究、パレスチナ人及びヨルダン人に対する奨学金付与等）や、その他中東地域における淡水化の技術研修、研究助成など。

MEDRC が実施している三者関連事業は、政治トラックとは異なる実務者同士の技術協力を通じて、中東和平当事者間の信頼醸成を目的とするものであり、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンの実務者が一同に顔を合わせることができる、数少ない貴重な協力の場である。2022 年5月から 10 月までの半年間の間に4回、2023 年には1月と2月に計2回の対面での三者事業が開催されたほか、パレスチナやヨルダンにおけるキャパシティ・ビルディング支援も実施されている。

とりわけ、2023 年 10 月7日のハマス等によるイスラエルに対するテロ攻撃を受けてイスラエル軍がガザ地区内に軍事作戦を展開しヨルダン川西岸地区においても締め付けが強まり、入植者による暴力が増加する中、国際社会が「二国家解決」を念頭にパレスチナの国づくりを支援する必要性及び信頼醸成（相互不信の解消）の重要性は以前にも増して高まっている。MEDRC はイスラエルとパレスチナが共に代表される唯一の国際場裏であり、今後の和平・復興プロセスにおいても一層貴重な役割を果たし得る。

このように、MEDRC は、イスラエルとパレスチナが協力する限られたチャンネルの継続に向けた努力を続けており、中東和平情勢に大きく影響を受ける中、静かな形での実務協力を継続できるのは、MEDRC がこの分野で長年培った経験と人脈を活かし、関係者間の信頼を積み重ねてきているからであり、本件拠出は、上記 1-1(1)の目標、特に三者事業を通じた当事者間の信頼醸成や、キャパシティ・ビルディングを通じたパレスチナの経済的自立のための支援に重要な役割を果たしていると言える。水資源の限られている中東地域（とりわけ水利権問題を抱えるパレスチナ）にとって、安全な水の持続的な確保と適切な管理はパレスチナの経済的自立のために必要不可欠であり、かつ、MEDRC の実施するイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者関連事業は実務者同士の技術協力を通じて、中東和平当事者間の信頼醸成に貢献するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

予算と活動計画の承認を行う執行理事会（加盟 10 か国の代表が参加。年2回程度。）には、日本執行理事（中東第一課長又はその代理）が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与している。なお、今次評価期間中にも執行理事会が開催される予定であったが、2023 年 10 月以降のハマス等によるイスラエルへのテロ攻撃を受けたイスラエルによるガザ地区への軍事作戦を受けて、政治的に困難となったことから、開催されていない。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年 10 月に実施された、山本駐オマーン大使が出席した執行理事会の場では、オクイン MEDRC 事務局長から、日本を含む加盟国の拠出に対する謝意の表明があったほか、山本大使に対し、日本のコア拠出を高く評価している旨の言及があった。また、MEDRC として企業の CSR 活動等を通じた収入源の多角化等の改革努力を行っているものの、三者事業を含む MEDRC の活動継続のためにはさらなるコア拠出が必要であるとの説明があった。

2023 年８月、管野在オマーン大次席がキーラーン・オクイン中東淡水化研究センター所長を往訪したところ、MEDRC の強みは研修プログラムであり、小規模の研修プログラムの開講を検討してもらえると有り難いと発言があっ

た。

2024 年1月に実施された、山本駐オマーン大使とキーラーン・オクイン中東淡水化研究センター所長との意見交換場では、日本の拠出に対する謝意が示された。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

トランプ米政権が2017年12月にエルサレムをイスラエルの首都と認めるとの立場を表明するなど、中東和平を巡る情勢が厳しさを増していた時期に続く形で、新型コロナウイルス感染症の流行により活動にも制限がかかる事態が生じ、さらに評価期間対象の2022年から2024年にかけても、イスラエル・パレスチナ双方において暴力の応酬が激化する状況がある中でも2022年５月から10月までの半年間の間に4回、2023年には2回の三者事業を行ってきた。米国のホワイトハウス（米科学技術政策局）も、2019年３月、淡水化に関する戦略プラン（Coordinated Strategic Plan to Advance Desalination for Enhanced Water Security）を発表し、その中でMEDRCの活動をイスラエル・パレスチナ間の治安以外の限られたチャンネルとして高く評価している。

MEDRCは、中東和平への国際社会の取り組みにおいて伝統あるアセットであり、本拠出は、日本がMEDRC設立以来の執行理事国として、中東和平問題に対する日本の継続的なコミットメントを示すものとなっている。MEDRCによる信頼醸成事業は、中東地域の平和と安定に着実な貢献を果たしていると評価できる。

評価期間中には、3つの研修事業が実施され、合計36名が参加した。また、水分野の研究プロジェクトを9件支援した。しかし、10月７日以降のガザ情勢によって、今までにMEDRCが行ってきたキャパシティ・ビルディング支援、水分野の研究支援や研修事業についての活動が制約されざるを得ず、10月と11月に予定されていた三者事業や11月に予定されていた研修事業が延期となった。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、政治情勢に少なからぬ影響を受けつつも、本件外交目標に向けて相応の貢献をしており、水資源の確保が死活的に重要であるパレスチナを淡水化の切り口から支援するとともに、淡水化技術者の育成を通じた中東和平当事者の生活水準の向上に貢献している。中東和平実現の唯一の方途であるイスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国づくり」、人間の安全保障の観点から「人づくり」に寄与するとともに、パレスチナの和平プロセスへの支持と取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成し、中東地域の安定化、特に中東和平に向けた貢献といった日本の政策目的にも合致するものである。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

MEDRC は、中期戦略計画を立て、同戦略計画に基づき、①中東和平プロセスに貢献すること、及び②淡水化技術の向上を通じて中東及び各地における生活レベルを向上させることを目標に、①淡水化研究、②淡水化技術の研修事業、③開発協力（パレスチナ及びヨルダン向け）、④中東当事者の三者関連事業を行っている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

●三者事業

中東和平問題の当事者であるイスラエル、ヨルダン、パレスチナの三者間で行う協議や研修（三者関連事業）につ

き、2023 年1月にパリ(フランス)で水分野におけるガバナンスに関する三者事業が開催され、2月にローマ(イタリア)にて財務管理に関する同事業が開催された。今次評価期間中については、10 月と 11 月にも三者協議を行う予定であったが、10 月以降のハマス等によるイスラエルへのテロ攻撃を受けたイスラエルによるガザ地区への軍事作戦を受けて中止となった。

また、パレスチナ人に対する海水淡水化と廃水にかかる研修事業も実施している。評価期間中には4つの研修事業が行われる予定であったが、そのうちの1つ(11 月実施予定)は、10 月以降のハマス等によるイスラエルへのテロ攻撃を受けたイスラエルによるガザ地区への軍事作戦を受けて延期となった。3つの研修事業には合計 36 名が参加した。

●パレスチナ人及びヨルダン人向けの研究プロジェクト及びフェローシップ

水資源の限られている中東地域(とりわけ水利権問題を抱えるパレスチナ)にとって、安全な水の持続的な確保と適切な管理は、パレスチナの経済的自立のために必要不可欠。MEDRC は、パレスチナ及びヨルダンにおいて、水関係の研究プロジェクトを9件支援。これらは、MEDRC 及びパレスチナ水資源省によって戦略的ニーズに焦点を当てたアクション・リサーチ・プロジェクトであり、同地域の水問題の解決に向けて、数多くの研究支援を通じて、アプローチしており、コミュニティレベルでの技術研修は、現地の人々のレジリエンス向上に貢献していると評価できる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

予算と活動計画の承認を行う執行理事会(加盟 10 か国の代表が参加。年2回程度。)には、日本執行理事(中東第一課長又はその代理)が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与している。2022 年 10 月に開催された執行理事会には、山本駐オマーン大使、及び中東第一課長の代理が出席し、バドル・オマーン外相(前 MEDRC 執行理事会議長)や中東和平当事国を含む加盟国出席者に対し、中東和平にかかる日本の取組等につき説明を行った。今次評価期間中にも執行理事会が開催される予定であったが、2023 年 10 月以降のハマス等によるイスラエルへのテロ攻撃を受けたイスラエルによるガザ地区への軍事作戦を受けて、政治的に困難となったことから、開催されていない。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年 12 月(日本の 2021 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年 12 月頃(日本の 2022 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の外部監査報告書(実施主体:Grant Thornton)は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の 2021 年度拠出分 18,219 ドルについては先方 2022 会計年度の収入として計上される。

監査報告書によれば、先方 2022 会計年度末で 139,829 ドルの赤字を計上している。キャッシュ・フロー計算書によると、同赤字は MEDRC 保有キャッシュ資産から補填されている。

MEDRC によれば、2021 年会計年度は新型コロナウイルスの影響で給与カット等があり、経費がかからず、黒字着地となっていたが、今年は赤字となった。2022 年の赤字 139,829 米ドルのうち、大部分(108,172 米ドル)は減価償却による帳簿上の損失であり、赤字の残り 31,657 米ドルは主に加盟国の拠出金の減少によるものである。商業ベースの

収益が、加盟国からの支援額の変動に対する一定のバファーとして機能しているが、MEDRC は本来非営利機関であり、財務状況は引き続き厳しい。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

2010 年頃から深刻な財政難に直面していた MEDRC は、それまで運営費は全て加盟国の拠出金に頼ってきたが、2013 年に就任したオクイン事務局長の下、2014 年に、財政維持のための運営方針に関する新戦略が策定され、現在も事業の効率化など、財政改革に取り組んでいる。オクイン事務局長は、MEDRC が資金難に陥ることがないよう、拠出国の多角化や拠出条件の緩和等に取り組んできており、その成果として、2019 年以降、スウェーデンやドイツなどの新規拠出を獲得することに成功している。また、2022 年 10 月には、ドイツが正式に加盟国となっている。引き続き中核的諸経費と運営予算の節約と経費削減の継続、拠出金の増額要求を行っている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

予算と活動計画の承認を行う執行理事会（加盟 10 か国の代表が参加。年2回。）には、日本執行理事（中東第一課長又はその代理）が出席し、予算の執行や活動方針等に関して、意思決定に関与している。対面での開催が行えない場合、書面での確認が行われている。今後もしかるべき成果目標を設定した事業を適切に実施いただくよう伝えるとともに、事業報告、活動状況報告及び予算収支報告を適切なタイミングで提供するよう伝えている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
―	―	―	―	―	―	1

備考 現地採用職員は 16 名。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
―	―	―	―	―	―	0

備考 MEDRC は幹部職というカテゴリーを採用していないため、センター長であっても幹部として計上されない。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

小規模で、かつ、淡水化という専門分野を扱う機関であり、オマーンに駐在でき該当分野を扱う日本人研究者が見

つからない状況である。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
アフリカ連合（AU）平和基金拠出金	
2　拠出先の名称	
アフリカ連合（AU）	
3　拠出先の概要	
アフリカ連合（AU）は、アフリカ全ての国・地域が加盟する世界最大級の地域機関である。2002 年7月、アフリカ統一機構（OAU）（1963 年5月設立）から発展改組されて発足した。本部はアディスアベバ（エチオピア）に所在する。アフリカ統合の象徴として、開発分野とともに平和安全保障分野においても、紛争・政治的混乱時における調停活動等の重要な役割を果たしている。駐日事務所はない。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出は、AU 紛争予防・管理・解決メカニズムの財源である AU 平和基金に対するものであり、AU の平和安全保障分野での活動（調停活動等）の強化に寄与することを目的とする。域内において役割を拡大する AU の諸活動のうち、特に AU において重要性が高く、また、日本の対アフリカ外交政策を推進する上で意義の大きい「アフリカの平和と安定」の分野の取組を支援することにより、国際社会の主要関心事であるアフリカの平和と安定に対する日本の貢献を果たし、AU との更なる関係強化を図る。	
4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　13,410 千円（96,468 米ドル）（拠出率、拠出順位については非公表）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アフリカ部アフリカ第一課、アフリカ連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、政策評価体系上「基本目標 Ⅰ 地域別外交」、「施策Ⅰ-6 アフリカ地域外交」、「個別分野1 TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」／「測定指標 1-2 対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進」の下に設定されている中期目標「他国との政策協議を積極的に行い、また、G7・G20 関連会合等の国際的フォーラムに積極的に参加することで、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図り、アフリカ開発を効果的に促進する。また、国際機関と連携し、アフリカ開発及びアフリカの平和・安定に向けた国際社会における議論を主導することで、国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 86～87 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

AU は、アフリカ 55 の国・地域が加盟する地域機関であり、平和安全保障分野において、紛争・政治的混乱に対応すべく、調停等において大きな役割を果たしている。近年、紛争予防・解決におけるアフリカ自身の取組(平和維持部隊派遣、調停、選挙監視団派遣、早期警戒システム等)の重要性が認識され、AU の重要性はより一層高まっている。AU は、2013 年から 50 年先を見据えたアフリカの統合と開発の大綱である「アジェンダ 2063」の下、アフリカにおける全ての紛争の終結を目指す「紛争停止(Silencing The Guns)」事業を実施中である。

AU 平和基金は、アフリカの平和安全保障面での AU の枠組みである AU 平和安全保障アーキテクチャー(APSA)の構成要素の1つであり、アフリカ自身の取組を後押しする上でも本件拠出の果たす役割は非常に大きい。2-2 に記載のとおり、各事業を通じて AU によるアフリカ域内の平和と安定に係る取組を支援することは、アフリカにおける紛争復興に日本が具体的な貢献を行うと同時に、AU 自身によるアフリカ域内の平和活動の実施能力を高めることにも資するものであり、また、日本と AU のみならず日本とアフリカ各国との関係強化を図る上でも重要な役割を果たしている。

2022 年8月の TICAD8では、岸田総理大臣は、司法・行政分野の制度構築・ガバナンス強化を通じた法の支配の推進、憲法秩序への回復・民主主義の定着に向けたアフリカ自身の取組を力強く後押しする考えを発表した。「TICAD8 チュニス宣言」においては、「我々は、紛争を予防し、紛争の根本的原因に対処することにより平和を強化するためのアフリカの努力を支援するとのコミットメントを新たにし、国際人権法及び国際人道法を遵守しつつ持続可能な平和を達成するための具体的行動をとることで一致」し、取組として、日本はアフリカ自身の仲介・紛争予防努力を、AU を始めとする地域機関への支援を通じて後押しすることを打ち出した。2023 年 11 月には、AU 平和基金事務局長からも「本基金はアフリカを広く支援できるツールであり、現在の国連がテロや過激派組織等のアフリカが抱える諸問題に全て対応することが困難なことから、アフリカ自ら対処しなければならず同基金のニーズは大きい。AU に対するこれまでのコミットメント並びに財政支援に感謝するとともに、引き続き同基金を含む AU への支援をお願いしたい。」との表明を受けている。本拠出金を活用し、2025 年の TICAD9に向けて TICAD プロセスの重要な柱であるアフリカの平和と安定に日本として引き続き貢献していくことが重要である。2022 年、2023 年、2024 年の G7外相会合ではアフリカの平和と安定に向け、アフリカ自身の取組を後押ししていくことが重要との認識が共有された。2023 年5月の G7首脳会合では、アフリカ諸国及び AU を含む地域機関とのパートナーシップを深め、アフリカ全域におけるテロ、暴力的過激主義及び不安定の拡散に対し国際法に照らして取り組む地域政府を支持すること等を G7として表明している。2024 年4月の G7外相会合では、上川外務大臣から、アフリカの持続的発展に向けた日本の取組を説明しつつ、政治的安定の重要性に関して、G7を含む国際社会が、AU や ECOWAS と連携し、サヘル諸国への関与を継続することが重要であることを強調した。また、同年6月のG7首脳会議では、岸田総理から、アフリカにおける開発等の取組のためには平和と安定が不可欠である旨指摘し、日本は民主主義の定着や法の支配の強化のため、これまで人材育成、国境管理支援、司法・行政制度構築支援等をアフリカで実践してきたことを紹介し、今後も協力していきたい旨述べた。本拠出金は、まさにアフリカの平和と安定の実現に日本が国際社会の責任ある立場として貢献する取組の1つである。

AU は、国際場裏におけるアフリカ統一ポジションの取りまとめを行っているが、2023 年9月には AU 委員会が G20 の正式なメンバーとなる等、国際社会における存在感を増している。日本が国際場裏においてアフリカ諸国からの支持を得るためには、AU との協力は不可欠である。

アフリカの平和と安定の達成に向け、AU は日本からの本拠出金を活用して、南スーダン和平のための合同監視評価委員会活動支援、紛争予防・仲介のための汎アフリカ賢人ネットワーク、女性による紛争調停者ネットワークプロセス、AU ソマリア暫定ミッション(ATMIS)が 2024 年末に撤収するにあたりその後のソマリア政府による同国警察力向上、AU 関連組織の能力向上等を支援している。アフリカにおける紛争は漸次増加している状況のもとで、AU 平和基金の重要性は増している。本基金の比較優位性は、そうした環境下で、日本政府の外交方針に合致する案件に絞っ

て AU の平和・安定施策を推進できる点にある。本基金は AU に対し日本政府が行う唯一の直接拠出金であり、それ自体が AU との外交関係構築上、重要な位置づけを有している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は AU 関係部局と調整の上、日本の意向を反映させることができるイヤマーク拠出金であり、アフリカ主導の予防・調停・仲介のための活動支援等を中心に案件形成を行っている。具体例としては、直近に拠出した令和5年度当初予算 10 万ドルは、日本政府の財政支援にて推進したソマリア安全保障部門開発計画（SSDP）が上記 ATMIS の 2024 年末撤退が決定したことで形骸化する可能性があった中で、ソマリア連邦政府の警察力を強化・支援する案件の財資として注入することができたことにより、SSDP の継続を保全できたとともに、外交政策上、日本政府のプレゼンスを保つことができている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年3月、TICAD 閣僚級会合の冒頭挨拶において、同年の AU 議長国であるセネガルのタル・サル外相より、アフリカの平和と安定に対する日本の貢献について謝意が表明された。また、同閣僚会合の際に実施された日・セネガル外相会談においても、アフリカ全体に対する日本の支援に謝意が表明された。同閣僚会合二日目のセッションでは、鈴木外務副大臣より、アフリカ自身の主体的取組を後押ししていることを述べ、アフリカ各国閣僚からは、平和と安定の構築に引き続き取り組む決意が改めて表明された。

・2022 年5月、小田原外務副大臣はニューヨーク出張中にセネガルのタル・サル外相と会談し、TICAD プロセスを通じた AU の取組への貢献について謝意表明を受けた。

・2022 年5月、鈴木外務副大臣は、駐日セネガル大使館主催「アフリカ・デー」のオンラインイベントに挨拶のビデオメッセージを寄せ、アフリカが AU を中心として各国が一体となった取組を実施していることに祝意と敬意を表した。

・2022 年6月、新美政府代表が、「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」第3回会合（於カイロ）にビデオメッセージにて参加し、新型コロナ、ロシアによる侵略がもたらす食料・エネルギー価格の高騰、気候変動等、多岐にわたる課題がアフリカの安定を脅かす中で、日本は平和・安全保障分野での AU の活動を支援するため、1996 年から AU 平和基金に継続的に拠出し、アフリカの紛争予防、紛争解決に貢献している旨発信した。

・2022 年6月、岸田総理大臣は、G7首脳会合出席のためドイツを訪問中に、サル・セネガル大統領（AU 議長）と会談し、同年8月の TICAD8を、アフリカ自身が主導する発展を力強く後押しし、アフリカ開発の針路を示す機会にしたい旨述べた。両首脳は、TICAD8の成功に向けて協力を強化することで一致した。

・2022 年8月、岸田総理大臣はファキ AU 委員会委員長とテレビ会談を行い、アジェンダ 2063 の下での、平和と安定、新型コロナ対策、経済の回復に向けた AU の取組を高く評価し、日本も、回廊整備、アフリカ自由貿易圏、KAIZEN を含め、大陸横断的な取組を進めており、日 AU 委員会関係を更に発展させたい旨述べた。

・2022 年 10 月、山田外務副大臣が、第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム（於セネガル）に出席し、日本が TICAD8において、アフリカの「平和と安定」の実現に向け、民主主義の定着及び法の支配の推進、紛争予防及び平和構築、そしてコミュニティの基盤強化のための取組を一層促進していく旨表明したことにつき言及した。

・2022 年 11 月、林外務大臣は、G7外相会合（於ミュンスター（独））に出席し、アフリカ側からンサンザバガンワ AU 委員会副委員長等が参加する中、エチオピアにおける敵対行為の停止について合意に至ったことを歓迎したほか、アフリカの角地域や大湖地域における紛争の解決に向けた関係国による仲介努力を評価する旨発言した。

・2022 年 12 月、岸田総理大臣は訪日中のサル・セネガル大統領（AU 議長）と会談し、近年の国際社会におけるアフリカ諸国の役割の増大を踏まえ、アフリカの G20 へのプレゼンスの拡大が重要との考えから、日本は AU の G20 加盟を支持することを表明した。

・2023 年2月、髙木外務大臣政務官は、エチオピアを訪問し、アフリカの首脳や閣僚が AU 本部に一堂に会する AU 総会や閣僚執行理事会の機会を捉え、各国外相等のほか、サッコ AU 委員会農業・農村開発・ブルーエコノミー・持続可能な環境担当委員との間でバイ会談を実施し、日 AU 委員会の連携強化の可能性につき協議した。
・2023 年3月、林外務大臣は、日米豪印外相会合出席のためインド・ニューデリーを訪問中に、新たに AU 議長国に就任したコモロのドイヒール外相との間で会談を行い、国際社会の平和と安全の実現に向け、G7と AU の連携を強化していくことを確認した。
・2023 年5月、岸田総理大臣は、G7広島サミット招待国として訪日中のアザリ・アスマニ・コモロ連合大統領と会談し、AU 議長国であるコモロと引き続き様々な分野で共に連携を深めていくことを確認した。
・2023 年5月 23 日のアフリカ・デーに際して、岸田総理大臣は、AU の前身であるアフリカ統一機構(OAU)設立から 60 周年を迎えたことに関し祝意のメッセージを発出し、日本はアフリカと「共に成長するパートナー」として、強靭で持続可能な世界の実現に向けて引き続き協力していく旨表明した。
・2023 年 11 月、堀内アフリカ部長は、ラランド AUC パートナーシップ管理・資金動員局長との協議の際に、AU 平和基金による和平支援、女性及び若者の参加、紛争後復興開発支援の3案件の承認を伝えた。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出金を通じた AU の取組によりアフリカの平和と安定に貢献することは、中長期的に日本関係者(日系企業等)のアフリカにおける活動・進出を促進する基礎を作る上でも重要である。また、アフリカの平和安全保障の問題に対して AU と協力関係にある、アフリカの政治、経済、安全保障等の分野を専門とする現地の研究機関と連携した活動(セミナーへの日本人講師登壇等を含む)を実施することは、より効果的な AU 支援に向けたインプットを得るという観点からも有用である。官邸所管の海外シンクタンク等との協力事業として AU は 2024 年3月にはアディスアベバ大学平和安全保障研究所(IPSS)との共催で海洋安全保障に関するセミナーをアディスアベバ大学で開催し、AU 関係者が 60 名参加する中、井上実香東洋学園大学教授が日本の有識者として登壇し、日本がアフリカ周辺海洋安全保障に貢献していることに言及した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

AU平和基金を通じたAUの活動支援は、2019年8月に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)にて安倍総理大臣が提唱した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」の下、能力構築や制度構築などの支援を通じたアフリカ主導の紛争解決に向けた取組を後押し、アフリカの平和と安定の強化に貢献するものである。2020年9月の国連総会における一般討論演説において、菅総理大臣は積極的平和主義の下、これまでの経験を活かし、制度・能力の構築分野での取組を含め、アフリカを含む平和の持続に貢献していくことについて言及した。2022年の8月のTICAD8では、アフリカ自身による仲介・紛争解決努力を、AUを始めとする地域機関への支援を通じて後押ししていくことを表明し、アフリカ各国首脳等から，日本が推進するNAPSAを含むアフリカの平和と安定に向けた日本の取組への期待が示された。また、上記1-3のとおり、これまで多くのハイレベルの政策対話等でアフリカの平和と安定に対する日本の取組について言及されてきたほか、2022年のTICAD閣僚会合、TICAD8に参加したアフリカ各国の首脳・閣僚らも、アフリカの平和と安定を妨げている根本原因に対処する必要性を想起し、アフリカ大陸における平和と安定の実現のためにAUが果たす重要な役割について認識した。それにより、上記1-1(1)の目標を達成するためのツールの1つとしてAUに対する本件拠出の重要性が改めて確認された。2023年にはTICAD8で表明したアフリカ自身による仲介・紛争解決努力を後押しすべく、特に情勢が不安定なサヘル地域や女性の支援及びコンサルタント派遣を行った。AU平和基金は、アフリカの平和安全保障面でのAUの枠組みであるAU平和安全保障アーキテクチャー(APSA)の

構成要素の1つであり、アフリカ自身の取組を後押しする上でも本件拠出の果たす役割は非常に大きい。2-2に記載のとおり、各事業を通じてAUによるアフリカ域内の平和と安定に係る取組を支援することは、アフリカにおける紛争復興に日本が具体的な貢献を行うと同時に、AU自身によるアフリカ域内の平和活動の実施能力を高めることにも資するものであり、また、日本とAUのみならず日本とアフリカ各国との関係強化を図る上でも重要な役割を果たしている。なお、日本人職員増強については、AUがアフリカ諸国を加盟国とする形で構成されており、非加盟国である日本が職員を派遣することはできない(ただし、AU関係機関(AUDA-NEPAD、アフリカCDC)の支援のためJICAより企画調査員を派遣するなど、関係強化に努めている。)。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性が1-1(2)で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて大きく貢献している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

(1)2022 年度拠出案件:

ア AU 政治・平和安全保障局(PAPS)ナレッジツールを活用した知見共有活動(37,720 ドル)

(目標)PAPS は、アジェンダ 2063 に記載された「グッド・ガバナンス、法の支配のアフリカ」及び「平和で安全なアフリカ」の実現を目指し、加盟国や地域機関(RECs/RMs)の活動を後押ししている。本事業は、PAPS の活動に関するナレッジツール(ビデオクリップ、小冊子等)の制作と、加盟国等が主催するセミナー等におけるそれらツールの活用による知見の共有を通じて、関係者の紛争予防・調停・仲介の能力向上に貢献する。

(取組・結果)PAPS 紛争予防協力メカニズムの強化にあたり、制作したナレッジツールを配布するとともに、グッド・ガバナンスや平和・安全保障の推進に貢献した個人に対し、毎年 PAPS コミッショナーによる表彰を実施している。

イ 紛争予防・仲介のための汎アフリカ賢人ネットワーク(PanWise)及び紛争予防・仲介にかかるアフリカ女性ネットワーク(FemWise-Africa)の組織能力強化(79,312 ドル)

(目標)PanWise は、予防外交、仲介、紛争の平和的解決のための具体的・包括的アプローチを確保するための調整と協力の促進を、FemWise-Africa は、紛争予防及び仲介・調停における女性の参画とリーダーシップの推進を目的としている。本案件では、PanWise 会合の開催及び FemWise-Africa の年次総会、また年2回の運営委員会の開催を支援する。

(取組・結果)PanWise 会合は、2023 年 10 月に開催され、AU と RECs/RMs 間の紛争予防、管理、解決を追求する AU 委員会の取組を支援する機会を提供した。PanWise 法定会合で行われた審議を受けて、南スーダンへの調査ミッションを 2023 年 12 月に派遣した。

FemWise-Africa は、2023 年から 2024 年の2年間、FemWise のグローバルアライアンスの事務局を務めているが、2023 年 11 月にアディスアベバで FemWise-Africa が主催したグローバル FemWise 会合には、アラブ、地中海、北欧、英連邦、東南アジアから女性調停者ネットワーク代表が参加した。2024 年2月の会合では女性の調停と平和プロセスへの参加を促進するための経験や好事例についての意見交換が行われた。また、女性調停者のネットワークの構築、AU、国連等の交流の促進を通じ、女性調停者の活動の拡大・支援に貢献した。

ウ チャド湖地域のおける紛争後復興開発と平和構築手段強化のためのコンサルタント派遣(17,000 ドル)

(目標)PAPS が「チャド湖地域におけるボコ・ハラムの影響を受けた安定化・復興・強靱性のための地域戦略」コンサルタントを契約し、チャド湖地域の紛争後復興及び開発のための評価や手法の特定を行う。

（取組）チャド湖地域へのコンサルタント派遣については AU 内部の調達プロセスに時間を要したため、検討していた専門家が採用できず活動は実施されなかった。
（2）2023 年度拠出案件：
ア　ソマリア連邦政府の和平プロセス能力構築支援（100,000 ドル）
（目標）AU 移行ミッションソマリア（ATMIS）の成果を維持しソマリア安全保障開発計画を支援するために、ソマリア警察と ATMIS 民軍調整活動を支援する。
（取組）アル・シャバブを封じ、ソマリアの治安維持に貢献してきた ATMIS が 2024 年末に撤収するに当たり、達成された成果を維持するためにソマリア連邦政府の警察の安全保障能力構築と向上を支援する。具体的には、モガディシュに警察施設を建設、通信機器の導入、地域警察業務の訓練、児童保護・児童兵徴用防止のワークショップを AU が実施する。
（3）2023 年 AU 平和基金残余金案件（2021 年度拠出分残余金、2025 年５月に報告書受領予定）
ア　サヘル諸国への政権移行と憲法秩序実現への支援（56,816.50 ドル）
（目標）複雑な政治的移行期にある国々を支援し、憲法秩序への早期復帰を促進する。
（取組）包括的な管理と憲法秩序への移行のための対話と調停に取り組むため、ECOWAS と協力して賢人パネルとアフリカ連合委員会（AUC）代表団を派遣する。
イ　政治移行期にある選挙機関への制度的・技術的能力開発支援（38,335.00 ドル）
（目標）選挙機関及び関係者に対し、制度的・技術的な能力開発支援を提供する。
（取組）AU-ECOWAS 経験共有ミッションとして選挙管理委員を民主化が進んでいるセネガルの独立国家選挙管理委員会（INEC）に派遣することで、選挙プロセス管理手法等を修得する。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2024 年２月にエチオピアのシンクタンク、アマニ・アフリカが国連安保理に関するセミナーを開催（日本政府後援）し、AU 関係者 80 名が参加した。2024 年３月には、官邸所管の海外シンクタンク等との協力事業として、アディスアベバ大学平和安全保障研究所（IPSS）との共催で海洋安全保障に関するセミナーを開催し 60 名の AU 関係者が参加した。東洋学園大学井上実香教授が日本の有識者として登壇し、日本がアフリカ周辺海洋安全保障に貢献していることに言及している。AU 委員会側ハイレベルとの協議としては、2024 年１月に中川 AU 代表部大使が AU 政治・平和安全保障委員会のバンコレ・アデオエ委員長を往訪、アフリカの地域情勢及び AU 主導の平和支援活動につき意見交換、日本が引き続きアフリカの平和・安全保障分野に貢献することを伝えている。

AU 平和基金の使途として承認している事業についての進捗状況については、AU から報告書（中間報告、案件の成果、会計報告を含む）を提出させているほか、関係する在外公館（AU 本部との連絡を担当する AU 代表部等）を通じて随時フォローしている。

上記に加え、年に一回、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた要改善事項につき AU 代表部を通じて AU 委員会側に申入れを行っている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年５月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年６月頃（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

2023 年4月に提出された事業報告書及び財務報告書によれば、2021 年度までの拠出金において計 444,634.72 ドルの残余金が報告されていたが、その使途に関して AU 委員会との間で調整を行った結果、以下の事業で全額の使途を決定し、省内の適正な手続を経て承認し、現在案件毎に執行中である。これらの事業報告書は、2025 年5月に受領予定。

（1）AU 主導のエチオピア和平プロセスからの教訓の文書化支援（80,000 ドル）

（2）選挙プロセスへの女性及び若者の参加に向けた効果的なプロセスの確立（大湖地域支援）（169,500 ドル）

（3）エチオピア・メケレにおける戦争孤児支援（100,000 ドル）

（4）複雑な状況にある国への政権移行と憲法秩序実現への支援（サヘル地域）（56,816.50 ドル）

（5）政治移行期にある選挙機関への制度的・技術的能力開発支援（サヘル地域）（38,318.22 ドル）

2024 年5月に提出された財務報告書によると、拠出金 134,032 ドルに対し、残余金 56,321.84 ドルと報告されているが、本残余金の処置につき現在 AU 代表部が PAPS 局長に協議申し入れている。

AU 委員会は、外部監査機関による評価を実施しており、アフリカ域外の拠出国に対しても、予算執行状況及び今後の予算案に関するブリーフを実施している。2022 年の外部監査報告書が直近で公開されているが、AU 財政の連結財務内容及び同年度の連結キャッシュフローは国際会計基準に照らし健全であり特段の指摘事項はなされていない。

AU 委員会は、予算執行率の向上を重要課題の一つに挙げており、日本に対しても実施済の事業につき引き続き適時適切な会計報告を行うよう努めている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

AU は 2016 年以降、AU 加盟 15 か国財務相委員会（F15）を定期的に開催し、AU 予算の策定準備、予算執行監査、加盟国分担金及び滞納国に対する制裁レジームに関する評価、AU 予備基金等に係る取組の強化を図っている。2022 年6月の F15 会合では、様々な開発プログラムの実施のための財源利用において、最高度の透明性や説明責任の基準を達成することを目的とした予算と財政改革を支援するために、AU 委員会との関与を深めることにつき強くコミットする声明が発出された。F15 会合は 2023 年6月にも開催された。2024 年2月に開催された第 44 回通常総会においては、2023 年上半期における予算執行率の低さが報告されたことを受け、協調した成果と結果を出すよう促した。また、同総会の予算・財務・行政問題の全般的な監督・調整に関する小委員会と F15 の技術専門家による合同会合では、AUC の効率的な財源利用と行政問題についての監視を継続するよう促した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、AU 委員会幹部との協議の機会を捉え、AU への継続的な支援に向け、拠出金の適正かつ効果的な活用や実施、速やかな報告書の作成、残余金の管理、執行等につき適切に対応するよう申入れを行っている。2024 年3月に、最後の残余金 95,134.72 ドルの使用用途としての事業承認を行った。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	1,720
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	91
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

日本はAU加盟国ではなく、日本人職員採用が想定されていないため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（アフリカ PKO センター支援）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2023 年現在、加盟国数は 193 か国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。本拠出金の管理は、UNDP 対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットがアフリカ局 TICAD ユニットとの連携の下で行う。	
4（1)本件拠出の概要	
本拠出金は、UNDP を通じ、アフリカ諸国出身の平和維持要員の訓練を担う PKO 訓練センター訓練能力の強化及びこれらセンターによる各種研修・訓練の活動支援に使用され、アフリカ自身の平和維持・平和構築に係る能力を向上させることを目的としている。支援対象となる PKO 訓練センターは、アフリカ各国政府等により設立され、アフリカ自身が国連 PKO を始めとする地域の平和支援活動に参加する要員等の能力を強化するため、各種研修・訓練を行う施設である。	
4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　71,526 千円（514,575 米ドル）	
日本による 100%拠出（令和6年度）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アフリカ部アフリカ第一課、国際連合日本政府代表部、在ナイジェリア日本国大使館、在ガーナ日本国大使館、在コートジボワール日本国大使館、在エジプト日本国大使館、在ケニア日本国大使館、在マリ日本国大使館、在ベナン日本国大使館ほか。	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上「基本目標 I 地域別外交（モニタリング）」、「施策 I -6 アフリカ地域外交」、「個別分野1 TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」、「測定指標 1-2 対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進」の下に設定されている中期目標「他国との政策協議を積極的に行い、また、G7・G20 関連会合等の国際的フォーラムに積極的に参加することで、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図り、アフリカ開発を効果的に促進する。また、国際機関と連携し、アフリカ開発及びアフリカの平和・安定に

向けた国際社会における議論を主導することで、国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。」を達成するための手段の一つと位置づけている（令和5年度外務省政策評価事前分析表 86～87 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

アフリカは、長期化する紛争や衝突、政治的混乱、テロを始めとする安全保障上の脅威や、そこから生じる深刻な人道的問題に晒され続けている。2022 年の TICAD８では、岸田総理大臣が「人への投資」を強調し、アフリカの平和と安定のためのアフリカ自身による取組を日本が後押ししていく考えを示した。「TICAD８チュニス宣言」においては、「我々は、紛争を予防し、紛争の根本的原因に対処することにより平和を強化するためのアフリカの努力を支援するとのコミットメントを新たにし、国際人権法及び国際人道法を遵守しつつ持続可能な平和を達成するための具体的行動をとることで一致」し、具体的な取組として日本はアフリカの PKO 訓練センターにおける PKO 要員の能力強化を実施することを打ち出した。2023 年１月に林外務大臣は外交演説において、「PKO その他の国連の平和構築の取組にも引き続き貢献」していくと言及しており、アフリカ PKO 訓練センター支援は、上記1-1（1）の目標を達成するための重要なツールの１つである。

アフリカでは、国連 PKO ミッションや、アフリカ連合（AU）等地域・準地域機関主導の平和支援ミッション、テロ対策のための多国籍合同部隊が数多く展開するものの、専門的な訓練を受けた平和支援要員が不足している。そのため、日本は本拠出金により、訓練施設・設備の整備、訓練プログラム経費支援等を行い、アフリカ各地に所在する PKO 訓練センター等での訓練能力強化支援を行っている。

本拠出を通じたこうした貢献は、日本の平和構築分野での貢献を国際社会にアピールする上で重要な役割を果たしている。特に、日本は 2023 年から２年の任期で安保理非常任理事国に選出され、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化を目指していくことを表明している。国連安保理の議題の多くがアフリカに関わるものであり、アフリカの平和安全保障のために具体的な支援策を実施する重要性が高まる中、日本は、PKO 支援を通じてアフリカを重視する姿勢を示している。また、国際選挙において、54 か国を擁するアフリカからの支持を得る観点から、本拠出金を通じた支援により、アフリカの平和と安定への直接の貢献をアピールすることは、アフリカ諸国からの支持を集める上で重要である。PKO 訓練センター支援における本拠出金の比較優位としては、復興・開発分野の中核的国連機関である UNDP を通じた支援を行うことで、日本がアフリカの平和構築分野において国際的なイニシアティブを発揮しやすくなることが挙げられる。また、UNDP は日本大使館が無い国を含む約 170 か国・地域に事務所を有しており、センター単独による各種研修・訓練や財政管理を適切に行う能力に不安を抱えている一部の PKO 訓練センターに対する案件では、UNDP による案件監理・実施推進を中心とした側面支援が必要不可欠である。

なお、マリを中心としたサヘル情勢は独、仏、EUを始めとする欧米諸国の関心も高いため、本拠出金による支援は同地域を含むグローバルな平和と安定への日本の貢献をアピールする上で重要な役割を果たしている。

各国 PKO 訓練センターにおける受講者、訓練参加者は年々代わっていく中で平和維持、安全保障の現場における技術面の能力強化を継続的な日本の財資提供により繰り返し持続的に維持される意義は大きい。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金は 100%日本が拠出するものであり、UNDP では本拠出金を含む日本政府予算プロジェクトの管理を行う担当部署が設置され（主要な担当職員は日本人）、国連代表部とも緊密に連携しながら、プロジェクトを実施している。

また、これまでの日本からの支援に対する評価から、日本の意向が反映されやすい立場を確保している例もある。具体的には、2022 年度拠出金の事業の支援対象である「マリ平和維持学校（EMP）」においては、日本は定期執行理事会（年２回）の理事国としてのステータスを維持しており、同校の運営状況を把握、理事国として発言している。また、エジプトの PKO 訓練センターである「紛争解決・平和維持・平和構築のためのカイロ国際センター」（CCCPA）が事務局を務める「持続可能な平和と開発のためのアスワン・フォーラム」では、日本は戦略的パートナーとして同フォーラムの方針策定等に関与するほか、同フォーラムにおいて日本の取組を発信する機会が優先的に与えられている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

本拠出に関連した評価対象期間における主な往来・対話は下記のとおりである。

（1）2023 年7月、林外務大臣は、訪日中のシュタイナーUNDP 総裁と意見交換し、人間の安全保障の推進や人道・開発・平和の連携の重要性について確認し、日本と UNDP との連携を強化していくことで一致した。

（2）2023 年7月、アフメド・アブデル=ラティーフ・CCCPA 所長が来日し、長岡中東アフリカ局長、齋田アフリカ部長の他、他省庁では内閣府 PKO 事務局、防衛省、JICA との間でアフリカの安全保障全般の意見交換を行った。

（3）2023 年8月、イスラマバードで日本とパキスタンとの共催で開催された PKO 閣僚級会合・準備会合において、山田外務副大臣より、PKO の実効性・効率性の向上に向けて、日本が引き続き取り組んでいく旨のメッセージを発出した（ビデオメッセージ）。

（4）2023 年8月、逢沢一郎・日 AU 友好議員連盟会長・衆議院議員は、来日中のエザコンワ UNDP 総裁補兼アフリカ局長と意見交換し、PKO 訓練センター支援やアフリカ開発、TICAD プロセスにおける UNDP の役割を高く評価した。

（5）2024 年4月、齋田内閣府国際平和協力本部事務局長は、訪日中の野田国連開発計画（UNDP）総裁補・危機局長と面談し、PKO センターの能力開発支援・人材育成に関する UNDP の協力への謝意を表明し、平和維持活動に関する国連のミッションの撤退時の国連カントリーチームへの業務引継の課題と支援について議論し、日本と UNDP のパートナーシップの継続と発展について相互に確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出金を通じてアフリカの平和と安定に貢献することは、中長期的に日本関係者のアフリカにおける活動環境改善を図る上で重要である。特に、周辺地域における安定化の鍵となるサヘル地域や「アフリカの角」地域の平和構築に貢献することにより、近隣各国で活動する日系企業等の事業安定化及び従業員の安全並びに日本企業の一層の進出促進に寄与するほか、ギニア湾沿岸国に対して実施中の同湾における海賊対策支援を通じて周辺海域の治安改善に貢献することにより、日本関連船舶の航行の安全確保に裨益することが期待される。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金を通じて実施しているアフリカにおけるPKO訓練センター支援は、平和構築要員の能力向上や制度構築支援を通じたアフリカ主導の紛争解決に向けた取組を後押しし、アフリカの平和と安定の強化に貢献するものである。2-2で後述する暴力的過激主義及び小型武器拡散の防止、地雷・不発弾処理訓練及び海賊対策能力向上等を図る取組案件はサヘル地域、ギニア湾諸国であるガーナ、トーゴ、マリ、ベナン及びナイジェリアへの支援であり、2023年5月に岸田総理がガーナを往訪した際のサヘル地域とギニア湾沿岸諸国の平和と安定に貢献するとしたコミットメントを具現化するものである。上記1-1（1）の目標を達成するためのツールの1つとして本件拠出の重要性が認められる証左と言える。UNDPは本拠出金を通じて、2022年度は7か国のPKO訓練センターの平和支援要員の人材育成や、センターの組織能力強化・環境整備を実施しており、アフリカ地域において平和の安定に対するアフリカ自身の対処能力を高めていくための貴重なツールを提供している。

本拠出金によるアフリカ各地のPKO訓練センターへの貢献は、UNDP現地事務所を通じて謝意が示されている。また、本PKO訓練センター支援はアフリカ各地の平和と安定へ日本が積極的に関与していくに当たり、PKO活動を展開する欧州諸国等と連携しつつ取組を実施することを可能にし、また、日本の対アフリカ外交政策の発信・発言機会を確保する上でも極めて重要な位置づけにある。この点、2023年5月のG7広島サミットにおいて発出された首脳コミュニケでは、アフリカ大陸における平和、安定及び繁栄に関するアフリカ主導の取組を支援するため共に取り組む旨が盛り込まれており、日本はG7アフリカ局長会合を通じ、対アフリカ政策においてG7が引き続き緊密に連携していくことにつ

き協議を行っている。

2022年度拠出金は、この数年政治・治安情勢の不安定化が進み、テロ活動による犠牲者数も急激に増加しているサヘル地域に対する支援として、マリ、ベナン、ガーナ及びトーゴのPKO訓練センターにおける西アフリカの国々の治安部隊と市民社会を対象とした研修に加え、ナイジェリアの平和維持センター（MLAILPKC）では暴力的過激主義への対抗、海上犯罪の防止・撲滅及び民間人の保護に向けた地域的能力の強化を目的とした治安当局と関係ステークホルダーに対する訓練を行った。また、アフリカの平和と安定への脅威に対する対処能力及びアフリカ諸国の強靱性向上支援として、エジプトのPKO訓練センターを通じニーズに柔軟に対応した支援を実施している。このように、日本は本拠出金によりアフリカの平和と安定に貢献する上で、多様な課題に対し機動的に手段を講じることができ、重要な役割を果たしている。2023年度拠出金についても、ナイジェリア、ガーナ、トーゴ及びエジプトへのPKO訓練センター支援継続を決定している。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、本件外交目標達成に向けて大きな貢献をした。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

実施事業の取組については以下のとおり。

・2022 年度拠出については、以下の7ヵ国で事業を実施し、トーゴ及びガーナを除き、2024 年3月末までに事業は終了している。()内は PKO 訓練センター略称。[]内は目標値。

1. エジプト（CCCPA）：制度構築や人材育成を通じたアフリカ諸国の強靱性向上支援［ワークショップ参加 135 名］
2. ナイジェリア（MLAILPKC）：暴力的過激主義や海賊の影響力減少、文民保護に向けた能力向上支援［研修参加 80 名］
3. ベナン（CPADD）：敷地内の整備等を通じた PKO 訓練センターの訓練環境及び勤務環境の改善支援［計画どおり実施すること］
4. ケニア（IPSTC）：災害管理及び平和と安全に係るステークホルダーの能力向上支援［訓練参加 100 名］
5. マリ（EMP-ABB）：平和支援及び防災・災害管理能力の向上支援［研修・ワークショップ参加 100 名］
6. トーゴ（CEOMP）：テロ等の脅威に対処するための PKO 訓練センターの装備強化、PKO 要員等の技術能力向上支援［ワークショップ参加 250 名］
7. ガーナ（KAIPTC）：治安当局関係者、銃器整備管理関係者、市民社会関係者等の知識と情報共有の向上支援［研修参加ガーナ・ベナン計 50 名、コートジボワール 15 名、トーゴ 25 名］

成果は、以下の通り。

1. エジプト：ワークショップ参加 135 人の対テロリズム及び気候変動の安全保障上の脅威に対する能力の向上
2. ナイジェリア：ECOWAS、ギニア湾諸国の研修参加者 80 名に暴力過激主義対策、海賊・海洋半裁防止能力を付与
3. ベナン：PKO 訓練センター（CPADD）の組織力の強化と受講者の爆発物処理能力の向上。計画通り実施
4. ケニア：合計 108 名の受講者に海上安全保障、防災、紛争分析、紛争関連性暴力に関する訓練を施した
5. マリ：118 人の訓練参加者に民軍連携、ジェンダー研修、警察研修、防災管理研修を提供した
6. トーゴ：250 名に IED、地雷、不発弾のリスクに関するワークショップを開催した

7. ガーナ：サヘル地域の国境警察関係者、銃器の整備・管理者及び市民社会関係者に暴力的過激主義への対処法、小型武器の拡散・転用・取引の防止の知識を付与した。研修参加者計 90 名を達成

・2023 年度拠出については、以下の4か国における PKO 訓練センターの活動支援プロジェクトにイヤマークしている。報告書は 2025 年6月に受領予定。

1. ナイジェリア：西アフリカにおける効果的な平和支援維持活動の実施の為のマーティン・ルーサー・アグワイ国際リーダーシップおよび平和維持センター（MLAILPKC）能力強化プロジェクト
2. トーゴ：PKO 訓練センター（CEOMP）訓練員の地雷除去能力等強化
3. エジプト：アフリカの平和と安全保障が直面する課題への地域的対応の強化
4. ガーナ：西アフリカとサヘル地域アクラ・イニシアティブ（AI）の実施効率向上を支援するための能力強化

提供する支援は前年度と同様、ナイジェリア、ガーナのセンター支援では西アフリカとサヘル地域の軍・警察関係者及び市民社会・文民の参加者に暴力的過激主義、テロの脅威、海上安全保障に関する知識の付与、トーゴでは地雷除去能力の訓練、エジプトは東アフリカを中心に広範に受講者を募り地域の安全保障情報の共有と脅威に対する対処能力向上を支援している。受講者、参加者は年々代わっていく中で継続的に日本の財資提供により地域の PKO 訓練が繰り返し持続的に維持される意義は大きい。

・2024 年度拠出：案件形成中である。

また、UNDP は、日本による支援のビジビリティ確保のため、以下のような取組を行っている。

本拠出金による PKO 訓練センター支援について、本部アフリカ局の広報担当官及び各国事務所と緊密に連携しながらプロジェクトの認知向上と成果発信に資する広報支援を行っている。具体的には、プロジェクトごとの事業紹介シート（日英版）、プロジェクトに関するリリースや活動紹介に関する記事（日英版）を作成し、ホームページに公開している（評価期間中のアクセス数は計 3,528 回、SNS への該当ポストのリーチ数は 7,112 人）ほか、評価対象期間中にはアフリカにおける日本政府予算プロジェクトの成果をまとめたパンフレット（日英版）を作成し、TICAD 閣僚会合のタイミングでデジタル版を発行するなど、本拠出金を通じた日本の貢献に関し、アフリカと日本のみならず国際社会全体を対象とした広報に貢献している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

各案件の進捗状況については、UNDP 現地事務所からの中間報告のほか、案件フォロー用フォーマットを用いてセンター、現地大使館、現地 UNDP 事務所から定期的に報告を求め、訓練受講生の人数把握や邦人講師派遣のより円滑な実施に向けた体制を構築している。

日本側の取組としては、2022 年度拠出を通じて 2023 年 11 月にガーナ、2024 年2月にベナンにおいて開催されたコフィ・アナン国際平和維持訓練センター（KAIPTC）を通じて実施した「西アフリカのサヘル地域及び隣接する沿岸諸国の安定化における暴力的過激主義、急進化、小型武器の拡散防止」能力強化コースに関し、防衛大学校防衛学教育学群2等陸佐1名が講師派遣され、両国の軍人、警察、文民の安全保障教育、災害対応能力、平和と安全の脅威への対応能力向上に関する講義が行われた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年7月
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	エチオピア：事業期間延長のため
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月頃
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

拠出先においては、日本からの拠出金が UNDP に入金後、個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後、原則1年以内に報告書が提出されることとなっている。このサイクルに基づき、2023 年6月以降に接到した財務報告書につき下記する。残余金については適正な手続を経て UNDP 現地事務所から UNDP 本部経由国庫返納されている。2021 年度拠出分に係る財務報告書は原則 2024 年7月頃に提出される見込みである。

収支:[単位:USドル]

国名	報告接到	予算年度	当初/補正	事業完了	承認金額	執行金額	残余金額
ナイジェリア	令和5年6月	令和元年	当初	2021年3月	296,000	290,293.50	5,706.50
ギニア	令和5年6月	令和元年	当初	2021年5月	296,000	291,026.02	4,973.98
タンザニア	令和5年6月	令和2年	当初	2022年3月	210,000	209,966.07	33.93
ベナン	令和5年9月	令和3年	当初	2023年3月	209,865	209,865.00	0
ケニア	令和6年1月	令和2年	補正	2022年3月	800,000	798,252.90	1,747.09

UNDP は国連監査委員会(Board of Auditors)より 18 年連続で、部限定適正意見(Unqualified Opinion)を取得。2022 年の BOA 報告書(2022 年7月発表)は①コストリカバリー、②説明責任・監督、③時速可能な調達、④人事管理、⑤内部管理、の5項目から成っており、同報告書は 2023 年7月 25-26 日に開催された執行理事会で承認されている。同報告書においては、本件拠出金関連の指摘事項はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

UNDP 全体の取組として、成果実績、透明性及び説明責任を UNDP の最優先事項と位置付け、ガバナンス・メカニズムと説明責任枠組み手続により資金が適切に管理されることを確保している。また、UNDP は、国際連合監査委員会(BOA)による監査を受けており同委員会が報告書を作成・公表し、結果および勧告は同委員会が行政・予算問題に関する諮問委員会を通じて総会にて報告している。UNDP では同委員会による勧告を受け止め、実行することで、効率性と有効性を促進している。拠出金等の日本資金を扱うジャパン・ユニット、アフリカ関連支援を業務とする TICAD ユニットもこうした UNDP 全体の取組や管理方針の下で本件拠出金に係る事業の運営を行っている。加えて、UNDP は全体として、監査対応を戦略的に実施しており、UNDP 総裁と副総裁が直接主導して、監査の優先事項への対応を継続的に改善している。2023 年には国際連合監査委員会の勧告に基づいて、長期サプライヤーの CO2削減レポーティングを義務化しており、UNDP 内の調達における気候変動への取り込みが評価された。ジャパン・ユニット、TI ジャパン・ユニットットに、所属局の監督のもとで不正防止メカニズムが運用されており、上記オンライン研修会合に参加したマネジメント層やオペレーションチームの決裁を受けて資金執行を行っている。本拠出金を活用して実施する活動に必要な調達についても同様に、全て管理部局の策定した内部規定に基づいて調達管理が実施されている。このように本拠出金の運用は UNDP 全体のマネジメント計画に則って行われており、PKO センター支援についても事業を実施する各国事務所並びに事業運用と進捗のモニタリングを行っており、上記戦略に沿った資金執行と調達を実施している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内 （UNDP アドボカシー局・アフリカ局） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
4	4	4	4	4	0	622

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	64

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNDPアフリカ局では、評価対象期間中に延べ6名の日本人インターンを活用しているほか、アフリカ局内の関係者と調整を行い、同局の戦略的地域プログラムに対してJPOポスト獲得を支援している。2024年1月からはJPO職員がアフリカ・ファイナンスセクター・ハブに着任し、2024年公募に際してはタンザニア事務所並びにTICADユニット（本部ニューヨーク勤務）でのポストを確立し、応募を推進している。このように日本人職員登用の間口を広げている。

加えて、広報渉外局が中心となり日本人職員の増強に取り組んでおり、邦人のJPO希望者に対する具体的な指導や実務の実態を様々な機会を通じて積極的に伝えている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（TICAD プロセス推進支援）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。2021 年現在、加盟国数は 193 か国・地域。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、約 170 の国・地域で活動を実施。東京に駐日事務所を置く。	
4（1)本件拠出の概要	
TICAD （Tokyo International Conference on African Development)は、1993 年以降、日本政府が主導し、国連、UNDP、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催するアフリカ開発会議の略称。UNDP は TICAD 共催者として、2000 年にアフリカ局内に TICAD ユニットを設置し、総裁補兼アフリカ局長の下で TICAD 関連業務を遂行している。同局は、46 の国事務所を管轄しており、TICAD ユニットを通じてアフリカ各国事務所の幅広い専門性やネットワークが TICAD プロセスの推進のため活用されている。 本拠出金は、UNDP アフリカ局 TICAD ユニットによる管理・活用により、日本政府が重視するアフリカ開発の優先課題に資する事業や TICAD 関連会合の円滑な運営のために使用され、日本の対アフリカ外交の中核をなす TICAD プロセスを推進することを目標とする。特に、本拠出金を通じて日本政府単独では実施が困難な事業の実施や TICAD 共催者間の各種調整を円滑化し、日本の取組を補完することを目指している。	
4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　64,985 千円（467,518 米ドル）	
日本 100%拠出のイヤーマーク資金	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
アフリカ部アフリカ第一課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ-6　アフリカ地域外交」、「個別分野1　TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進」、「測定指標 1-1　TICAD プロセスの推進」の下で設定されている中期目標「TICAD8で打ち出したコミットメントの着実なフォローアップ等を通じて、アフリカ自身が目指す強靱で持続可能なアフリカの実現を効果的に後押しするとともに、アフリカとの協力関係を強化し、対アフリカ外交における国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。」を達成するための手段の一つと位置付けられている。

（令和5年度外務省政策評価事前分析表 86 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本がアフリカ開発に関する国際的な連携を主導する極めて重要なプロセスである TICAD は、直近で 2022 年8月にチュニスにて開催され、岸田総理大臣がオンライン参加・林外務大臣が対面参加し、3年間で官民総額 300 億ドル規模の資金投入を行うことを表明した。また、2023 年8月、TICAD30 周年行事が東京で開催され、岸田総理大臣によるビデオメッセージと林外務大臣による基調講演を通じてアフリカとの関係強化が最優先課題の一つであること、TICAD を通じてアフリカと日本との戦略的なパートナーシップを構築していくことが宣言された。同年 12 月、ニューヨークにて開催された 30 周年行事では、上川外務大臣によるビデオメッセージを通じて、日本とアフリカの関係は二国間関係に留まらず、国際場裡においても、様々な課題の解決に向け、共に協働するパートナーである、と今後の協力を確認した。

また、2023 年5月に日本が議長国を務めた G7広島サミットにおいては、岸田総理のリーダーシップの下、グローバルサウスのアジェンダが打ち出され、アフリカ連合（AU）議長国のコモロ連合大統領が参加し、G7とアフリカ諸国とのパートナーシップを強化し、多国間フォーラムにおいてアフリカが代表されるよう支援することが首脳宣言に明記されるなど、日本とアフリカとの連携強化の基盤かつ多国間フォーラムとして TICAD の占める重要性は一層大きくなっている。

UNDP は開発分野の中核的国連機関であり、アフリカ各国の事務所を通じて得られる知見を有する。現地政府関係者のみならずアフリカ自由貿易圏（AfCFTA）事務局や商工会等にもネットワークを有しており、TICAD の重要な柱であるビジネス・投資促進を進めるべく、日本企業のアフリカ進出において有益な情報を提供している。

本拠出金を通じて実施される TICAD ユニットの活動は、日本が重視するアフリカ開発の優先課題を官民で後押しするための重要なツールとなっている。具体的には、UNDP ニューヨーク本部アフリカ局、各国事務所などが有する専門的知見とネットワークを活用し、TICAD プロセスを効果的に広報してきた。また、2023 年8月及び 12 月に東京及びニューヨークでそれぞれ開催された TICAD30 周年記念行事には、シュタイナー総裁及びエザコンワ総裁補兼アフリカ局長が参加しアフリカ各国政府やビジネス界のリーダー等のハイレベルに加え、広く一般市民やメディアに対して TICAD のビジビリティ向上に寄与した。

また、UNDP は本拠出金を活用して TICAD モニタリング・プラットフォームを構築し、開発パートナーからの建設的なインプットをとりまとめ、このプロセス全体のアカウンタビリティの向上に大きく貢献している。

さらに、TICAD8フォローアップ事業としてアフリカで拡大する債務危機に対する新たなアプローチの1つとして、アフリカ諸国の経済発展の最大のネックとなっている借入金利の高止まりを改善する方策として、国家与信格付の引き上げという課題に日本が先駆的に取り組むべく、タンザニアでのパイロット事業を立ち上げ、TICAD9アジェンダの1つとして提起している。加えて 2024 年3月には西アフリカ・サヘル地域の経済発展の基盤として国を超えた地域全体に共同の風力発電と配電網を整備し、すべての規模のビジネス、政府・自治体、一般家庭に電力が供給されるマスタープランの原案を提示し、サブスタンスの打ち出しの実績を積み上げにも貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金は 100%日本からの拠出によって構成されている。UNDP アフリカ局の TICAD ユニット、国際連合日本政府代表部及び外務本省の間で緊密に連携を取り、事業計画を策定し、日本政府の意向を反映した事業の運用・執行がなされている。事業計画の内容は、TICAD 共催者の一員として、日本が掲げる重要外交方針及び優先課題を反映した形で、TICAD プロセスの運営、対アフリカ開発の優先課題の特定、共催者間のコンセンサス形成、アドボカシーとビジネス・投資促進等に貢献するものとなっている。

また、外務本省と国際連合日本政府代表部、UNDP アフリカ局 TICAD ユニットとの間で、随時情報交換及び進捗確認が行われており、同事業計画書に基づいた執行が案件ごとに確認されている。即ち、業務に関わる情報交換や進

捗確認は日常的に行われ、TICADプロセスに関する考え方等に係る意見交換については、年20回以上実施している（今期は具体的には、2023年7月（4回）、8月（6回）、9月（1回）、11月（5回）、12月（3回）、2024年2月（1回）、3月（4回）。加えてUNDP駐日事務所には、TICADパートナーシップ専門官が常駐しており、こうした情報交換、進捗確認や意見交換を一層円滑かつ迅速に実施することができている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

本拠出に関連した評価対象期間における主な往来・対話は下記のとおりである。

（1）2023年7月、山中国連日本政府代表部大使は、ニューヨークにおいてエザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長と意見交換し、TICAD30周年の節目においてTICADの価値を再考し共催者とパートナーとの連携を強化していくことで一致した。

（2）2023年8月、堀内AU日本政府代表部大使は、アディスアベバにおいてナーブUNDPアフリカ地域センター長と意見交換し、TICADを通じた日本とAUとの関係強化に向け、日本とUNDPとの連携を推進していくことで一致した。

（3）2023年8月、髙木外務省大臣政務官は、訪日したエザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長と表敬訪問し、人間を重視するアプローチや、アフリカが尊厳を持って発展するためのパートナーシップというTICADの核となる価値を再確認し、継続した協力をしていくことで一致した。

（4）2023年8月、逢沢一郎・日AU友好議員連盟会長・衆議院議員は、来日したエザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長と意見交換し、TICADプロセス推進とアフリカ開発におけるUNDPの重要な役割を高く評価した。

（5）2023年8月、エザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長は、TICAD30周年記念行事の一部として本邦で開催されたアフリカの開発と投資促進に資する8つのサイドイベントにおいて、日本の役割について強調した。

（6）2023年11月、赤堀外務省地球規模課題審議官は、第13回日UNDP戦略対話のために訪日したモデール総裁補兼広報渉外局長との間でTICAD8のフォローアップとTICAD9に向けた協力を確認した。

（7）2023年12月、アディスアベバにおいて中川AU日本政府代表部大使とナーブUNDPアフリカ地域センター長が意見交換を行い、UNDPとの長年の関係がTICADの有用性を高め、TICADがAUのアジェンダ2063の実施に貢献していること、AUとのパートナーシップを強化する必要性が協調された。

（8）2023年12月、シュタイナーUNDP総裁及びエザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長は、ニューヨークで開催されたTICAD30周年記念行事において、多国間プラットフォームとしてのTICADやアフリカ諸国のリーダーシップを推進していくというG7のコミットメントに言及し、アフリカ各国代表に対する訴求に貢献した。

（9）2024年5月、シュタイナーUNDP総裁が山崎日本政府国連代表部大使とニューヨークにて面談し、TICAD設立30年の節目を迎えて開催されるTICAD9に向けた方針とアジェンダについて意見交換が行われ、アフリカの開発アジェンダに対する最先端の知見を踏まえながら日本の外交政策に沿った形でTICADプロセスを効果的に推進することで一致した。

以上のほか、UNDPアフリカ局ではエザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長の来日時に加えて、チーフ・エコノミストやTICADプログラム・アドバイザーの来日時に、自民党国際協力調査会TICADプロジェクトチームとの面談を行い、同チームによるTICADに関する提言のフォローアップとして、今後の展望について国際機関として継続的な意見交換も行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

TICADでは、日本とアフリカ諸国の政府関係者に加え、国際機関や民間セクターが関与し、包括的にアフリカ開発が議論される。日系企業の間でもTICADに対する関心は高く、アフリカ諸国から投資促進の要請が年々強まっているため、官民連携推進の枠組みとしてTICADは有用なプラットフォームである。例えば、経済同友会はTICAD8でインパクトファンドの設立を提言し、会員企業の出資を呼び込み、2023年1月にファンド運営会社「株式会社 and Capital」を

設立した。経団連は8年ぶりのビジネスミッションを南アフリカ、エチオピア、アンゴラに派遣しアフリカ展開を促している。TICAD ユニットでは本拠出金を活用して、これらパートナーと連携して UNDP の有する知見を活用したビジネスセミナーを実施している。また、同ユニットではシュタイナーUNDP 総裁、エザコンワ総裁補兼アフリカ局長、アフリカ局チーフ・エコノミストを積極的に動員し、政治・経済・社会課題に係る最新の知見を日本・AU 友好議連や経済界、アカデミア、メディアなど関係者に提供しているほか、市民社会やシンクタンクをアドボカシー・イベントの登壇者や対話の参加者として積極的に関与させている。加えて、同ユニットはアフリカに関心を有する官民の幅広い関係者による対話イベント「AFRI CONVERSE」を立ち上げ、四半期に一度開催している。日本・アフリカ各国から毎回 200～300 名以上を動員し、日本各地の大学と共催して若者の動員にも注力し TICAD 理解・関心の裾野拡大に貢献している。なお、本イベント以外でも教育機関と連携し、2023 年 11 月には星槎グループ主催の Africa Asia Bridge にて2万人以上の学生に TICAD につき発信したほか、エザコンワ総裁補兼アフリカ局長、アフリカ局チーフ・エコノミストの来日の機会に、国連大学、東京大学、関西学院大学等においてアフリカ開発と TICAD について講演を実施した。その他、TICAD30 周年の節目ではハイレベルでのサイドイベント（合計8本）を実施、TICAD プロセスへの理解増進に寄与してきた。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、日本政府とUNDPアフリカ局TICADユニットが緊密に連携し、TICADの成功に向けた共催者間の調整と日本とアフリカの関係者を円滑に動員し、国際社会の関与を促す重要な役割を果たしている。対アフリカ外交政策においてTICADは最重要政策の一つとして位置づけられ、総理大臣や外務大臣が演説の中でも累次言及している。例えば、第213回国会における外務大臣の外交演説では、TICADなどの重要な国際会議開催を通じて、外交基盤を醸成していく旨が言及され、第5回東京グローバル・ダイアログ「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか」では外務大臣がTICADを通じて日本の強みを活用してアフリカとの協力を強化する点言及した。本拠出金は、日本の重要政策であり、民間企業の関心も高く、業務プロセスを効果的に進めるために役立てられている。TICADの貢献については、アフリカ諸国からも高い評価を得ており、TICAD8以降に行われたエジプト、ガーナ、ケニア、モザンビーク、コモロ等との首脳会談においても、TICADの下での日本のアフリカ支援やTICADの重要性が言及されている。

拠出先は本施策を実施する十分な知見・能力を有しており、提供される UNDP の高い専門性は、日本関係者の政策立案や、TICAD の議論形成に貢献している。例えば、同アフリカ局チーフ・エコノミストは開発金融、公正なエネルギー転換やデジタル化の知見を外務省、シンクタンク等の幅広い関係者に提供した（2023 年7月）。また、同氏は財務省主催国際シンポジウム（2024 年3月開催）に招待され、アフリカに対する日本のリーダーシップへの見解や TICAD の価値を強調している。さらに、同拠出金を活用して TICAD 各種会合のロジスティック支援、モニタリング、広報・啓発、ビジネス連携推進促進が実施され、TICAD 及び日本のビジビリティ向上に寄与している（特に2-2で、具体的な数値で列挙）。2023 年8月（東京）と 12 月（ニューヨーク）にて開催した TICAD30 周年記念行事では、UNDP の専門的知見が準備段階と会合本番において活用され、シュタイナーUNDP 総裁とエザコンワ総裁補兼アフリカ局長が TICAD の価値を訴求したほか、8つのサイドイベントを実施し、アフリカ諸国、国際機関、企業、アカデミア、NGO 等の関与を通じて TICAD に有益な議論をもたらした。ロジスティック支援の観点からも、30 周年行事について、拠出先が果たした役割は大きい。

UNDP は TICAD 重点分野の下で日本と連携して案件の形成・実施を担い、「人間の安全保障」の具体化、ガバナンス向上、「人」への投資による強靭な社会づくり、スタートアップ支援や国家与信の改善といった新分野を含め、日本政府のアフリカ外交推進に寄与している。事業実施において、TICAD ユニットが案件形成のアドバイス、実施監理と広報を行うなど広く貢献している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1-1（1）記載の外交目標に向けて大きな貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

1-1（1）の目標に沿って、本拠出金を通じ、日本の対アフリカ外交の中核をなす TICAD プロセスを推進する。また、本拠出金を通じて、日本政府単独では実施が困難な事業の実施、TICAD 共催者間の調整の円滑化、TICAD プロセスへの国際社会の関与促進等の役割を果たし、対アフリカ外交政策に係る日本の取組を補完することを目指す。拠出金の使途計画において指標を設定し、年度末のレポートで定量的かつ定性的報告を実施している。2023 年1-12 月の計画に対する成果指標は右記の通り達成した。1）TICAD プロセスの円滑な実施に関するアドバイザリーの実施：26回（目標4回）、2）日本とアフリカのビジネス連携の推進（連絡の仲介）：延べ 74 回（目標 60 回）、3）アドボカシー活動への人員動員：延べ 2,845 名（目標 1,200 名）。

UNDP アフリカ局 TICAD ユニットは、在京国際機関、日本企業、NGO、アカデミア、地方自治体等日本の多様なセクターとの間のアフリカ開発に関する議論の促進や、継続した広報・啓発活動及びビジネス促進活動等により、アフリカ開発への関心と TICAD の認知・理解の向上に寄与する取組を実施している。上記の通り、アドボカシー活動への人員動員は 2023 年1-12 月の目標設定 1,200 名に対し延べ 2,845 名と成果を達成した。

評価期間中の実施事業（拠出資金年度：2023 年度予算）

- TICAD 共催者会議等を通じ、30 周年の節目を迎えた TICAD プロセスの振り返りと今後の展望について、世界情勢とアフリカの現状を踏まえた知見を提供した。
- TICAD30 周年記念行事を通じて、TICAD9開催に向けた機運を醸成し、アフリカ各国代表者と幅広いステークホルダーを動員して意見聴取に貢献した。同行事にはシュタイナーUNDP 総裁とエザコンワ総裁補兼アフリカ局長が参加し、日本による多国間主義推進とアフリカ開発を牽引するリーダーシップに対する評価に言及した。同行事に先立ちシュタイナーUNDP 総裁（2023 年7月）、エザコンワ総裁補兼アフリカ局長（2023 年8月）が訪日し、林外務大臣、高木政務官及び日本・AU 友好議連と面談し TICAD9の素地を整えた。ハイレベルかつタイムリーなコミットメントの表明を通じ、TICAD30 周年の節目において国際機関としての提言を行い、多国間プラットフォームとしての TICAD の価値と日本のリーダーシップの打ち出しに寄与した。
- TICAD30 周年記念サイドイベントを8件実施し、日本・AU 友好議連、外務省、JICA、JICA 緒方研究所、国連大学、在京アフリカ外交団、東京大学、神戸情報学院大学、東京外国語大学、NGO、経済同友会、民間企業等からの登壇者と延べ 1,800 名以上の観客を日本とアフリカから動員、TICAD30 周年記念行事に参加できなかった関係者に対してもアフリカ開発と TICAD への認知・理解の向上に貢献した。また、TICAD30 周年記念に JICA が掲出したオンライン記事にエザコンワ総裁補兼アフリカ局長が共催者として貢献し、TICAD への認知・理解の向上に寄与できた。
- TICAD7前に立ち上げた「AFRI CONVERSE」を定期開催し、毎回 200～300 名以上を日本とアフリカで動員し、評価期間中延べ約 1,300 名の参加者に対して TICAD9に向けたアジェンダ（人的資本への投資、気候変動、若手リーダーの推進、社会的起業）を提唱した。イベント記事を日本語と英語で作成してホームページや SNS に掲載するなど、継続的な TICAD の広報・啓発において成果を上げている。広報・ビジビリティの効果として、ホームページ該当記事への日本国内アクセス数は 7,084 回、SNS（Facebook）でのリーチ数は 42,039 人。
- 2019 年8月に締結した JICA・JETRO、経済同友会との連携協定及び 2022 年8月に締結した JICA・JETRO・

UNIDO との四機関連携協定を活用し、幅広い日本企業に対してアフリカの投資・ビジネスに関する専門的知見を提供し、投資・ビジネスの推進を支援した。評価期間中に合計7回（2023 年6月、7月、8月（2回）、9月、11 月、2024 年1月）のセミナーを実施し、延べ 1,300 名以上の参加者へアフリカビジネスの情報を提供した。また延べ 74 件の企業間連絡を仲介し、ビジネスパートナーシップの推進において成果を上げた。アドボカシー活動への人員動員は延べ 2,845 名（目標 1,000 名）。

- こうした UNDP 主催のイベントには、ハイレベルの参加を促すことでビジビリティの強化にも貢献している。参加のハイレベルとしては、鈴木貴子衆議院議員、谷合正明参議院議員、岩井睦雄経済同友会副代表幹事、渋澤健経済同友会グローバルサウス・アフリカ委員会委員長、木村和昌豊田通商株式会社執行幹部、チリツィ・マルワラ国連大学学長兼国連事務次長、白波瀬佐和子国連大学上級副学長、染谷隆夫東京大学執行役・副学長などが挙げられる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

- TICAD 共催者会議及び UNDP の TICAD ユニットとのバイの協議を重要な節目で継続的に実施し、両者の連携において方向性の確認を行い、本件拠出金を活用した案件実施につなげている。
- TICAD30 周年記念行事には、シュタイナーUNDP 総裁とエザコンワ総裁補兼アフリカ局長が参加し、力強いメッセージの発信があった。また、TICAD8のフォローアップとして、チュニジア保健省からの要請に基づき UNDP と日本政府が CT スキャナーを導入し医療関係者の能力向上を行い、同国の保険システムの強化に寄与した。
- TICAD プロセスのフォローアップとして拠出先が立ち上げ、実用化しているオンライン・モニタリング・プラットフォームに関しては、日本政府は適宜助言を行っており、これにより日本の外交政策目標に沿った形で各機関等の取組のフォローアップを行うことが可能になっている。
- 本拠出金に関連する要人往来および UNDP 主催・共催のイベントに対し、日本政府ハイレベルの参加を確保することにより、ビジビリティの強化にも貢献している。具体例は下記のとおりである。
  - ✓ シュタイナーUNDP 総裁の来日時に、林外務大臣が会談し、日本政府と UNDP の TICAD を含む協力を確認した（2023 年7月）。
  - ✓ エザコンワ総裁補兼アフリカ局長の来日時に、髙木外務大臣政務官が会談し、TICAD8のフォローアップと TICAD9に向けたプロセスを通じて緊密な連携を確認した（2023 年8月）。
  - ✓ Africa Diaspora Network in Japan (ADNJ)が UNDP と共催したアフリカビジネスフォーラムに姫野関西担当大使がエザコンワ総裁補兼アフリカ局長（ビデオ）と登壇した（2023 年9月）。
  - ✓ チュニジアにて開催した TICAD8フォローアップイベントに大菅チュニジア大使がモイラド UNDP チュニジア常駐代表と共に登壇した（2023 年 11 月）。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 12 月（日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 12 月頃（日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本拠出金は UNDP アフリカ局 TICAD ユニットが運営・管理を行っており、UNDP 内の会計システムデータを定期的に抽出し、同ユニットの収支記録（管理簿）と連動させる形で確認を行いながら管理されている。また、アフリカ局 TICAD ユニットは、アフリカ各国の事務所が実施する日本政府拠出による事業の最終報告書・会計報告書の管理を

行っており、各国における拠出事業に対する透明性の確保に貢献している。通常、拠出年度の1月から個別イヤーマークとして事業が開始され、当該年 12 月までの事業の収支が翌年7月頃に決算としてまとめられ、同年 12 月頃に会計報告書が提出されている。このサイクルに基づき、2023 年 12 月に 2022 年度（日本の 2021 年度拠出分）の会計報告書が提出された。各年の収支報告は、毎年 12 月頃を目途に外務省に提出される。2022 年の収支報告は、2023 年 12 月に提出された。同報告書には、2022 年中の拠出額、前年からの繰越、支出（2022 年中に実施された活動）及び 2022 年末時点の残高（2023 年へ繰越）が明記されており、適切な基金管理が行われていることが確認されている。

UNDP によれば、本拠出金については、個別監査の実施ではなく、国連監査委員会（Board of Auditors）による UNDP 全体の監査で扱われており、本拠出について特段の指摘事項はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNDP 全体の取組として、成果実績、透明性及び説明責任を UNDP の最優先事項と位置付け、ガバナンス・メカニズムと説明責任枠組み手続により資金が適切に管理されている。また、UNDP は、国際連合監査委員会（BOA）による監査を受けており同委員会が報告書を作成・公表し、結果および勧告は同委員会が行政・予算問題に関する諮問委員会を通じて総会にて報告している。UNDP では同委員会による勧告を受け止め、実行することで、効率性と有効性を促進している。TICAD ユニットもこうした UNDP 全体の取組や管理方針の下で本件拠出金に係る事業の運営を行い、結果適正に管理運営され、特段の指摘事項はない。加えて、UNDP は全体として、監査対応を戦略的に実施しており、UNDP 総裁と副総裁が直接主導して、監査の優先事項への対応を継続的に改善している。2023 年には BOA の勧告に基づいて、長期サプライヤーの CO_2削減レポーティングを義務化しており、UNDP 内の調達における気候変動への取組が評価された。また、具体的事例として、UNDP は、不正防止戦略を作成し、オンライン研修会合を開催し、不正リスクの評価と判別方法について各地域局の理解を深め、地域ごとの年次会合に不正リスク管理のセッションを盛り込んでいる。なお、UNDP アフリカ局に属する TICAD ユニットについては、アフリカ局の監督のもとで不正防止メカニズムが運用されており、上記オンライン研修会合に参加したアフリカ局マネジメント層やオペレーションチームの決裁を受けて資金執行を行っている。また、本拠出先である UNDP は、調達機関のモニタリングや過去の記録の維持、適正評価手続のために、定期的に実施すべき手順を定めた管理部局向けの指導要領を強化するとともに、調達機関のデータベースを定期的に見直し、不適格な業者を除外するための手続導入を実施している。UNDP の TICAD ユニットが本拠出金を活用して実施する活動に必要な調達についても同様に、全て管理部局の策定した内部規定に基づいて調達管理が為されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

UNDP の TICAD ユニットが作成する収支報告書と UNDP の公的財務報告書（CFR）の数値に齟齬が生じないよう、双方を突合して入念に確認をすることで、拠出金の管理の透明性と確実性を向上させる取組を行っており、拠出金の堅実な管理に結びついている。本拠出金の活動は、外務本省及び国連代表部の確認及び承認に基づき、年間事業計画書に沿って管理・実施されており、毎年事業実施報告書が提出され、透明性をもって運営されている。年間事業計画書には 2021 年度より活動の目標数値が明記される形となり、透明性と成果の担保に対するより一層の向上が期待できるほか、日常的な面談とメール等でのコミュニケーションにより活動の進捗報告がなされている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内 （アフリカ局 TICAD ユニット） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
3	3	3	3	3	0	3

備考	UNDPアフリカ局TICADユニット内の専門職以上のポスト（2019年以後3ポストに増強）は全て日本人職員である。アフリカ局を含むUNDP内における日本人職員の増強とビジビリティの向上に大きく貢献している。同ユニットで勤務する3名日本人職員全員がJPO経験者であり、JPOの残留率とビジビリティの向上にも貢献。さらに、JICA連携等を通じて2名の日本人UNV職員を採用し、TICADユニットが実施する活動に従事している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	1

備考	アフリカ局全体で 2023 年 12 月現在日本人幹部職員は2名であり、うち1名が同ユニット所属の職員。アフリカ局を含む UNDP 内における日本人職員の増強とビジビリティの向上に大きく貢献している。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNDPは広報渉外局が中心となり日本人職員の増強に取り組んでおり、日本人のJPO希望者に対する具体的な指導や実務の実態を様々な機会を通じて積極的に伝えている。アフリカ局TICADユニットにおいても駐日事務所と緊密に連携を取りながら、アフリカ局における日本人職員の活躍を積極的にアピールしている。またUNDPアフリカ局では、評価対象期間中に延べ6名の日本人インターンを活用しているほか、アフリカ局内の関係者と調整を行い、同局の戦略的地域プログラムに対してJPOポスト獲得を支援している。2024年1月からはJPO職員がアフリカ・ファイナンスセクター・ハブに着任し、2024年公募に際してはタンザニア事務所並びにTICADユニット（本部ニューヨーク勤務）でのポストを確立し、応募を推進している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
経済協力開発機構拠出金
2　拠出先の名称
経済協力開発機構（OECD）
3　拠出先の概要
OECD（Organisation for Economic Co-operation and Development）は経済成長、開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を目的とする国際機関（本部：パリ。設立：1961 年）であり、「共通の価値」を有する 38 か国が加盟している。OECD は経済政策・分析、規制制度・構造改革、貿易・投資、環境・持続可能な開発、公共ガバナンスなど多岐にわたる経済・社会分野において、調査、分析、政策提言を行うことから「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれている。 OECD は経済・社会分野の政策協調の場であり、加盟国間での議論を通じ、質の高いスタンダードの形成や先進的課題への対応・ルール作りを先取りしてきた。加盟国は、こうした OECD の活動に参加することを通じ、自国の経済・社会政策や制度を調整・改善する機会を得ている。 なお、東京に OECD の海外拠点の一つとして OECD 東京センターが設置されており、2024 年春以降、同センターは OECD の活動の国内広報に加え、主にアジア太平洋地域に対するアウトリーチ活動の役割を付与されている。
4（1)本件拠出の概要
経済協力開発機構拠出金は、日本が関心を有する OECD の主要プロジェクトの支援や各種セミナーなどを行うことを目的として日本と OECD との間で設けられた枠組み。世界経済の成長センターとされ、OECD の重点地域の一つである東南アジアを始めとする OECD 非加盟国を対象とするセミナーの開催や、OECD の調査、分析、政策提言、広報等の事業の実施のため、同任意拠出金を拠出している。 日本は、本件拠出を通じて、国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与するとともに、OECD の最新の分析等を適時に国内に紹介しているほか、OECD の経済・社会分野の知見や経験を活かして OECD 非加盟国との協力を行い、それら地域の経済成長や持続可能な開発に資するプロジェクト（東南アジアへのアウトリーチ活動、OECD の活動の広報等）を支援している。これらを通じて、OECD の経済・社会分野の取組に日本の考えを反映させ、同分野でのルール策定に貢献することに寄与している。

4（2）本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　27,492 千円
本件拠出金は、当初予算額を一括送金の上、OECD 事務局から特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が個々のプロジェクトへの拠出を承認するもの。各プロジェクトに対する日本を含めた各国からの拠出率は案件毎に異なっていること等から、拠出率を一概に記述することは困難。
5　担当課室・関係する主な在外公館
経済局経済協力開発機構室・OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-2　国際経済に関する取組」、「個別分野4　国際経済秩序形成への積極的参画等」、「測定指標 4-2　OECD における我が国の貢献」の下に設定された中期目標「OECD の各分野の委員会や事業に積極的に参加し、経済・社会分野の取組や東南アジアを始めとする非加盟国との関係強化などの分野において、我が国の考えを反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定を主導する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 231～233 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
OECD は①経済成長、②開発援助、③自由かつ多角的な貿易の拡大を目的とする国際機関であり、多岐にわたる経済・社会分野において、調査、分析、政策提言を行うことから「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれている。また、経済・社会分野の政策協調の場であり、加盟国間での議論を通じ、質の高いスタンダードの形成や先進的課題への対応・ルール作りに貢献してきた。 外務省は、OECD に対し、上記 1-1(1)で述べた測定指標 4-2 に掲げる目標に向け、本件拠出とは別途、分担金を拠出している。分担金は、OECD の規定に基づき、OECD の予算委員会が毎年決定する分担率に従って加盟国で分担するものであるが、任意拠出金は拠出国が OECD の事業実施のため使途を指定して任意に拠出するものであり、外務省からの任意拠出金は、日本が重視する OECD による東南アジアへのアウトリーチに関する活動や、日本国内における広報等を対象とした事業に充てられている。OECD は、上記のとおり、先進国レベルの質の高いルール・スタンダードを策定している国際機関であり、これらルール・スタンダードが東南アジア諸国に普及し、国内改革を促すことにより、東南アジア域内の投資環境の改善が見込まれる。東南アジアは日本企業の主要な投資先でもあるところ、同地域への OECD のアウトリーチは日本企業の進出支援の観点からも有意義。 主な取組としては、日本が主導して 2014 年に立ち上げた OECD の東南アジア地域プログラム（SEARP）の関連活動を始め、日本が重視する OECD の主要プロジェクトへの支援、OECD の広報等の事業に拠出してきた。具体的には、SEARP の重要な要素であり、OECD による東南アジアへのアウトリーチの中核を担っている「東南アジア・中国・インド経済アウトルック」の策定支援や、2022 年 10 月にハノイで開催された SEARP の閣僚フォーラム立ち上げられた OECD と ASEAN との協力に関する MOU の実施計画に沿ったプロジェクトを支援するなど、SEARP の取組の推進に貢献している。 『外交青書 2024』(p.285)に記載のとおり、OECD は世界経済の成長を牽引する東南アジア地域との関係強化に取り組んでおり、特に本任意拠出金の大部分を占める SEARP 関連活動は、東南アジア諸国の将来的な OECD 加盟も念頭に、OECD のルールやスタンダードの東南アジア各国への普及を通じ、各国において国内改革を促し、持続可能で包摂的な経済成長や地域統合を後押しするとともに、日本企業が活動しやすい環境作りに貢献することを目的としており、日本が追求する自由で公正な経済秩序を形成する上で重要な役割を果たしている。 直近の動きとしては、2023 年 12 月の日 ASEAN 特別首脳会議の成果文書である「共同ビジョンステートメント実施計画」においては、OECD 等の国際機関を通じて ASEAN のための支援を強化するとともに、JICA 及び OECD と協力し、民間投資、連結性、持続可能性及びデジタルの分野に特に重点を置いた ASEAN 地域の投資環境改善のためのプロジェクトを実施する旨が記載され、本任意拠出金のプロジェクトも対象に含まれている。 また、2024 年5月、日本が議長国を務めた OECD 閣僚理事会の閣僚声明では、「OECD 東南アジア地域プログラム（SEARP）の 10 周年を機に、加盟候補国の特定を視野に入れたインド太平洋地域の戦略的優先性を再確認し、同地域に対するコミットメントを再確認する」など、本任意拠出金のプロジェクトも念頭に東南アジアへのアウトリーチの重要

性が改めて強調されている。

さらに、同閣僚理事会において開催された SEARP10 周年記念式典では、岸田総理大臣から、2014 年 OECD 閣僚理事会において設立された SEARP がこの 10 年間で大きく飛躍し、節目を迎える本年、インドネシアの加盟ロードマップが採択され、さらにタイが加盟申請したことを心より歓迎する旨述べ、14 億円規模の拠出を予定する「日本 OECD・ASEAN パートナーシップ・プログラム（JOAPP）」の立ち上げを表明し、民間投資、連結性、持続可能性、デジタルといった分野でプロジェクトを実施していくこと、また、JICA・OECD 間の協力の枠組みを立ち上げ、開発協力を通じた OECD スタンダードの一層の普及に取り組んでいく旨を述べた。本任意拠出金のプロジェクトは岸田総理が発表した同プログラムの中心を占めるものであり、同式典に出席した東南アジア各国の閣僚等からは、本任意拠出金のプロジェクトを含め、OECD と東南アジアとの関係強化に向け、本年の閣僚理事会議長国である日本のイニシアティブに感謝する旨の発言があり、引き続き OECD の知見・専門性を活用しながら、更なる経済成長を目指していきたいと述べるなど、本任意拠出金を通じて日本が長年主導してきた SEARP の活動・取組の有用性が評価されている。

上記の SEARP10 周年式典において、岸田総理から心より歓迎する旨述べたインドネシアとタイによる OECD への加盟に向けた動きは、SEARP の活動が目に見える具体的成果に結びついた重要な事例であり、SEARP の関連活動を支援する本件拠出金が果たす役割も大きい。

このように、SEARP は OECD のルールやスタンダードを東南アジア諸国に普及し、自由で公正な経済秩序の維持・強化に貢献している。本任意拠出金により、政策対話やプロジェクト等を継続的に実施し、日本にとっても非常に重要な東南アジアの経済成長や持続可能な開発において日本のプレゼンスやリーダーシップを大きく示すことが可能である。

加えて、本任意拠出金で実施している OECD 東京センターによる OECD の活動を日本語で発信する等の広報やアウトリーチ事業への支援は、OECD の活動に対する日本国民の理解を深める上で重要な役割を果たすとともに、政府関係者・メディア関係者・研究者・ビジネスリーダーを含む幅広いステークホルダーにとっても貴重な情報源となっており、OECD の知見を実際の政策立案において活用するとの観点からも重要である。2024 年、OECD 事務局の機構改革により、東京センターは従来の広報局から非加盟国との協力を所掌するグローバル関係協力局の所管となり、東京センターは東南アジア地域へのアウトリーチを主に所掌することになった。これを受けて、東京センターでは東南アジア、ひいてはインド太平洋地域へのアウトリーチのハブとして、国際協力機構（JICA）等国内機関とも協力して、より日本の意向を反映させた形で SEARP を含めた OECD のインド太平洋地域に対する活動を支援している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金の扱いについては、OECD 日本政府代表部を通じて OECD 事務局と緊密に連携を取りながらプロジェクトの企画立案、実施を行っており、日本の意向を反映できる状況である。

また、OECD 東京センター（所長：上田奈生子元外務省アジア太平洋経済協力室長）とも連携を取りながら、プロジェクトの企画立案、実施を行っており、同センターは、OECD 東南アジア地域プログラム（SEARP）関連事業の成果等について積極的に情報発信を行っている。なお、OECD による東南アジアへのアウトリーチ強化に向けて東京センターを一層活用していくことについては、日本と OECD 幹部との意見交換等の機会も捉えて確認しており、直近では 2024 年1月のコーマン OECD 事務総長による林官房長官表敬や同事務総長と辻外務副大臣との会談において、東京センターの一層の活用の重要性を確認している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年6月、OECD 本部（パリ）において、OECD 閣僚理事会が「強じんな未来の確保：共通の価値とグローバル・パートナーシップ」をテーマに開催され、日本から、山田外務副大臣、中谷経済産業副大臣ほかが出席した。同理事会において、山田外務副大臣から、OECD の共通の価値を維持・促進することは、OECD 自体の有用性、影響力、正当性を向上させるために重要であり、非加盟国を OECD のルールやスタンダードに近づけていく努力が引き続き必要である旨指摘するとともに、2024 年に 10 周年を迎える OECD 東南アジア地域プログラム（SEARP）を通じ、OECD の東

南アジアへのアウトリーチを積極的に支えていく旨述べた。また、山田外務副大臣は、コーマン OECD 事務総長と会談を行い、インド太平洋地域へのアウトリーチへの重要性を確認した。

2023 年 10 月、ベトナム（ハノイ）において、OECD 東南アジア閣僚フォーラムが「持続可能で質の高い投資：OECD と東南アジアとのパートナーシップの新たな機運」をテーマに開催され、日本から辻外務副大臣が出席した。辻外務副大臣からは、OECD の東南アジアへのアウトリーチは、法の支配に基づく自由で開かれた経済秩序の維持・強化を目指すものであり、日本はその理念を共有する旨発言した。また、同副大臣とコーマン OECD 事務総長との会談においては、日本が議長国を務める 2024 年 OECD 閣僚理事会に向けて緊密に連携していくことを確認するとともに、OECD による東南アジアへのアウトリーチの更なる強化の重要性を確認した。

2023 年 10 月、上川外務大臣は、G7大阪・堺貿易大臣会合のアウトリーチ会合に出席するため訪日中のコーマン OECD 事務総長と会談を行い、2024 年は、日本の OECD 加盟 60 周年に当たる年であり、日本が議長を務める同年の OECD 閣僚理事会に向けて、東南アジアへのアウトリーチ、自由貿易の推進、デジタル、持続可能で包摂的な経済社会の実現など様々な分野で、引き続きコーマン事務総長と連携していきたい旨述べた。

2023 年 12 月、高村外務大臣政務官は、戦略的実務者招へいにより訪日中のバーンズレーOECD 事務総長首席補佐官による表敬を受け、両者は、2024 年の閣僚理事会に向けて、OECD の東南アジアへのアウトリーチ、自由で公正な経済秩序の推進、デジタルなどの分野で、連携を深めていくことで一致した。

2024 年1月、林官房長官は、訪日中のコーマン OECD 事務総長の表敬を受け、OECD の東南アジア地域へのアウトリーチの重要性を指摘し、その関連で OECD 東京センターを一層活用することについて、引き続きコーマン事務総長と連携していきたい旨述べた。

2024 年1月、辻外務副大臣は、訪日中のコーマン OECD 事務総長と会談を行い、日本が議長国を務める5月の OECD 閣僚理事会では、OECD の東南アジアへのアウトリーチ、生成 AI 等のデジタル分野などについて議論していく考えであると述べた上で、有意義な会合にするため、コーマン事務総長と引き続き連携していきたい旨述べた。

2024 年5月、OECD 本部（パリ）において、OECD 閣僚理事会が「変化の流れの共創：持続可能で包摂的な成長に向けた客観的で高い信頼性に裏付けられたグローバルな議論の先導」をテーマの下で開催され、日本から、岸田総理大臣、上川外務大臣、新藤経済財政担当大臣、齋藤経済産業大臣、松本総務大臣、河野デジタル大臣及び森屋内閣官房副長官ほかが出席した。今次閣僚理事会では、日本は 10 年ぶり3回目となる議長国を務め、多国間での協力を通じ国際社会が直面する危機を乗り越えられるよう議論をリードした。また、同閣僚理事会において開催された SEARP10 周年記念式典では、上記 1-1(2)のとおり、岸田総理大臣から、「日本 OECD・ASEAN パートナーシップ・プログラム（JOAPP）」の立ち上げを表明した。

また、同閣僚理事会出席に際し、岸田総理大臣は、コーマン OECD 事務総長による表敬を受け、今年の OECD 閣僚理事会の開催に至るまでのコーマン事務総長の協力に対し謝意を表するとともに、今回の閣僚理事会では、「変化の流れの共創」を中心テーマとして、協調の増進に資する議論を展開していくと述べた上で、近年の東南アジアへのアウトリーチの進展は、OECD 及び東南アジア双方にとって重要な意義があるところ、インドネシアの OECD 加盟審査開始決定を喜ばしく思っている旨述べた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

OECD は、加盟国・非加盟国から幅広い分野のデータ・政策情報を収集し、一国では実施できない各国のデータに基づく客観的な分析を行っている。OECD が提供する報告書、統計、刊行物等は、政府機関のみならず、日本の研究機関、大学、民間企業、NGO 等でも購読・参照されており、政策立案や研究分析等に活用されている。

また、OECD はビジネスとの連携強化にも力を入れており、OECD 閣僚理事会や主要関連会議には、BIAC（OECD 経済産業諮問委員会）及び TUAC（OECD 労働組合諮問委員会）の代表も参加している。2024 年3月には、日本が議

長国を務めるOECD閣僚理事会（5月2日・3日）に向け、外務省とOECD事務局との共催で、BIAC及びTUACとのコンサルテーション会合を経団連会館にて開催した。同会合では、日本企業の主要投資先である東南アジアへの関与をOECDが強化していくことの重要性が共有され、関係者からは日本が議長国となる閣僚理事会を契機に東南アジアへのアウトリーチを一層推進していくことへの期待が示された。

また、2024 年3月、上川外務大臣は、稲垣精二日本経済団体連合会（経団連）OECD 諮問委員長等による表敬を受け、同委員長より上川大臣に提言書が手交された。稲垣委員長からは、日本の OECD 加盟 60 周年にあたり、日本が議長国を務める5月の OECD 閣僚理事会に向けて、経団連 OECD 諮問委員会がまとめた提言書「複雑さを増す世界における OECD への期待」を上川大臣に手交した上で、経団連が OECD に期待する役割や日本政府への期待等について説明が行われた。また、本件提言書においては、日本政府への期待の一つとして、「東南アジア地域プログラム」によるアジアへのアウトリーチ活動は意義深いとして、OECDのルールにアジアの視点を反映させることも重要である旨述べられている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

アジア地域におけるOECD加盟国が少ない中、OECDスタンダードの普及やこれらに基づく東南アジア諸国の国内改革の推進を後押しする取組は非常に重要であり、OECDは、世界経済の成長センターとしての東南アジアの重要性の高まりを受け、同地域との関係強化を重視している。

特に、2023年7月、東南アジア地域から初めてインドネシアがOECDへの加盟の意図表明を行い、2024年2月にインドネシアの加盟審査の開始が決定、同年3月には同国の加盟ロードマップが採択されるという大きな進展があった。また、2024年2月にはタイもOECDに加盟の意図表明を行うなど、SEARPの活動成果が目に見える成果に結びついていると言える。

日本として、今後も、SEARPを効果的に活用しながら、東南アジア地域からの将来的なOECD加盟も見据えつつ、引き続き、同地域の経済統合や国内改革を後押しし、我が国の考えを反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定を主導していくことが重要である。

本件拠出金は、日本が重視する分野においてOECDにおける国際的なルール作りに貢献するものであり、2-2のとおりSEARP関連事業を中心に支援を行っている。

また、2-3のとおり、OECD事務局と調整を行い、本件拠出金を活用しつつ、1-3に記載したハイレベルの往来や政策対話を通じ、日本が議長国を務めた本年のOECD閣僚理事会に向けた取組やOECD東京センターを活用したアウトリーチ強化においてOECDとの連携を強化することで、1-1（1）に記載した外交政策目標の実現に貢献した。また、1-4のとおり、OECDは、日本の研究機関、大学、民間企業、NGO等に有益な分析を提供しており、特に、経団連OECD諮問委員会からはSEARPによるアウトリーチ活動への期待が示されている。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、本評価対象期間中において、1-1（2）で述べたとおり、分担金と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて極めて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

東南アジア地域へのアウトリーチに関し、日本が前回議長国を務めた2014年のOECD閣僚理事会において立ち上げられ、10年ぶりに日本が議長国を務めた2024年の同閣僚理事会において設立10周年を祝したSEARPも活用しつつ、日本が重視する分野での取組を支援している。

1 【今次評価対象期間内に完了した事業】

●東南アジア地域プログラム（SEARP）10周年記念式典におけるビデオ等制作費

（1）事業目的：2024年 OECD 閣僚理事会（MCM）にて開催される SEARP10 周年記念式典において、過去 10 年間の SEARP の活動成果を視覚的に分かり易く伝えるビデオ及び冊子作成費の支援。

（2）取組・成果：本件事業は、日本が 2014 年に立ち上げを主導した SEARP の活動成果を効果的に広報し、OECD による東南アジア地域へのアウトリーチを後押しする観点から、①SEARP の立ち上げ以来の成果等に着目したビデオ素材の作成（同ビデオ素材は、MCM 中の SEARP10 周年式典での放映の他、SNS、インターネットでも活用）、②SEARP の概要冊子の作成費を支援するもの。式典でビデオが放映された際も、会場では拍手が起こり、多くの参加国・機関から高い評価を得ている。

●2024年 OECD 閣僚理事会（MCM）におけるブランディング支援事業

（1）事業目的：日本が議長国を務めた 2024 年 OECD 閣僚理事会の会場において、議長国として「変化の流れの共創」という閣僚理事会のメインテーマの広報効果を高める観点から、ビジュアル・ブランディング・コンセプトの作成、同会場でのビジュアルの印刷・設置にかかる費用等の支援。

（2）取組・成果：本件事業は、閣僚理事会議長国が例年財政貢献しているものであり、看板やサイネージなど閣僚理事会をブランディングするための物品のデザイン・制作費用を支援するもの。OECD 本部内各地に本件拠出により作成されたロゴをあしらった看板、ステッカー、サイネージが設置された他、開会式等が行われたメイン会場のステージに設置された大型スクリーン上にも同ロゴが映し出され、議場を訪れた多くの人が目にするところとなった。また、OECD 閣僚理事会用の特設ページにも同ロゴが掲示されている。

2 【実施中の事業】

●メコン地域における投資政策改革支援事業

（1）事業目的：カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム、マレーシア及びインドネシアにおける政策対話・政策分析実施による東南アジアへのよりよい海外直接投資の促進支援。

（2）取組：①より良い海外直接投資誘致に向けた政策対話の実施、②地域レポートの作成、③ベトナムにおける持続可能な投資政策レビューの実施。

●OECD 東京センター事業に対する支援

（1）事業目的：本事業は、OECD の世界各地における広報活動の強化・多様化を図る取組の一環として、OECD 東京センターによる東南アジアへのアウトリーチ活動の更なる強化を図るもの。

（2）取組：東南アジア関係の他機関と連携しながら、東南アジア諸国の OECD への関与を高める。具体的には、セミナーやウェビナー等を通じ、政府・企業関係者との協議の開催や、アジア地域における重要政策課題についてのOECD の取組の紹介などを想定。

●「東南アジア・中国・インド・経済アウトルック」2024年版の策定支援

（1）事業目的：本アウトルックは、アジアの経済成長、開発及び地域統合プロセスに関する出版物であり、SEARP の重要な取組の一つである同アウトルックの策定支援を通じて、SEARP の取組を支援するもの。

（2）取組：2024 年版は、「災害リスクの中での開発」をテーマに、災害リスクへの対応を改善するための政策提言がなされており、今後、東南アジア各国による関連分野の取組推進に活用されることが期待される。なお、本年５月に公表された 2024 年版の本アウトルックには、日本政府からの支援に対する謝意が明記されている。

3 【未着手の事業】

●2024年にプログラム立ち上げから10周年を迎えたSEARP関連の取組について、東南アジア各国のニーズも踏ま

えながら、OECD のルールやスタンダードの普及を支援する事業の調整を進めている。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
1 終了した事業においては、事業計画策定時から、事業内容や実施時期について、OECD 代表部を通じて、事務局と相談し、日本の要請が反映されるよう緊密に連携した。 2 今次評価対象期間内に完了した事業2件（「SEARP10 周年記念式典におけるビデオ等制作費」及び「2024 年 OECD 閣僚理事会（MCM）におけるブランディング支援事業」）の成果物は、岸田総理大臣及び上川外務大臣ほか関係閣僚が出席した閣僚理事会（上記 1-3 参照）において披露された。 3 現在調整中の事業において、いずれも日本が取り組む外交課題との連携を重視しつつ、日本の目的を事務局に伝え、企画調整を行っている。 4 上記 1-3 に記載のとおり、OECD との間での要人往来や閣僚理事会等への外務省政務が出席した機会を捉え、OECD の東南アジアへのアウトリーチの重要性を双方で再確認している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年5月（日本の 2023 年度分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年8月頃（日本の 2023 年4～6月分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
本件拠出金については、本拠出全体に関する収支報告書が四半期毎に作成（上記 3-1（2）に記載の5月分は1年分を報告するもの）されるとともに、拠出対象事業終了後に当該事業に係る報告書が提出されている。未支出額については、OECD 事務局と連携しつつ、SEARP の取組推進や東京センターを活用したアウトリーチ促進の実施に向けた調整を行っている。 昨年度の評価対象期間中に終了した「東南アジア・中国・インド・経済アウトルック 2023 年版策定支援」については報告書受領済み（当該事業の執行残なし）。今回の評価対象期間内には2件の事業（2-2 の1の事業）が完了し、各事業の報告書取り付け中。 OECD の予算全体については、財務規則により外部監査機関による報告書が作成されている。本件拠出金も監査対象の一部を成しており、特に問題は指摘されていない。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
OECD がより効果的、効率的に機能していくため、組織運営のあり方を見直していくことの重要性については、理事会等でも議論されている。2021 年6月に就任したコーマン事務総長のイニシアティブの下、OECD は 2023-2024 年の2か年予算計画の実施において、予算のガバナンスの向上や組織改革に引き続き積極的に取り組んでいる。その一環として、OECD は 2023 年初頭より、2021-2022 年予算期間における事業成果を評価するための「事業実施報告（Programme Implementation Report）」の調査を加盟国向けに実施している。また、2か年予算の中間にあたる 2023 年末頃には、予算の組織内配分について加盟国に意向に関するアンケートを実施するなど、2025-2026 年の2か年予算計画策定においても、東南アジアへのアウトリーチを含む対外関係を始め、OECD の諸活動に対する加盟国の意見をより適切に事業計画に反映させるべく取り組んでいる。	

事務局からは、組織管理全般に関するマネジメント報告、費用対効果の向上等に向けた取組に関する報告など定期的な報告が行われている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

OECD においては、上記のとおり、コーマン事務総長のイニシアティブの下、継続的に OECD の予算のガバナンス向上や組織改革の取組が行われており、OECD の効率的な予算執行や組織運営について、OECD 理事会、執行委員会及び予算委員会等の関係委員会における議論に日本も積極的に参加している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
81	77	77	78.33	78	−0.33	2,321

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
5	5	6	5.33	5	−0.33	69

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

1.（OECD 事務局本部）武内良樹事務次長（2021 年 11 月就任）。

OECD 事務総長を補佐する幹部の事務次長は4ポストあり、過去 30 年以上にわたり、そのうちの1つのポストに日本人の事務次長が OECD 理事会で任命されている。

2. 2018 年に OECD と日本政府との間で策定した日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」を 2020 年2月に改定した。同計画も踏まえ、日本人職員の増強の必要性について機会を捉えて様々なレベルから OECD 側に協力を要請したほか、OECD 事務局への日本人職員応募者数の増加を目的として OECD に勤務する日本人職員を紹介する OECD 代表部ウェブサイト内ページを更新し、「OECD 邦人職員の声」として掲載した。直近では、2023 年 12 月のバーンズレーOECD 事務総長首席補佐官の訪日の機会を捉え、日本人職員の増強も念頭に、早稲田大学との意見交換の機会を設けた。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際貿易センター（ITC）拠出金
2　拠出先の名称
国際貿易センター（ITC）
3　拠出先の概要
1964 年5月、開発途上国の輸出振興策への技術支援を行う目的で、「GATT 貿易センター」として発足。1995 年、世界貿易機関（WTO）の発足後に「国際貿易センター（International Trade Centre、ITC）」に名称変更。WTO 及び国連貿易開発会議（UNCTAD）の2国際機関の下に設立され、貿易のための援助（Aid for Trade: AfT）に特化した唯一の国際機関。本部はジュネーブ（スイス）。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出金は、女性の経済的エンパワーメントのため 2015 年に立ち上げられた SheTrades Initiative のプロジェクトのひとつ“SheTrades Connect”及びスーダンの WTO 加盟を後押しする「貿易のための援助」のプロジェクトに対する拠出。前者は開発途上国が政府及び民間の努力を通じ、適切な貿易促進策を企画・立案・実施することに対する技術援助を行うことを目的としており、女性起業家が貿易に参画するにあたり、ビジネス環境を含む制度的、社会的、能力的障壁に直面していることに鑑み、女性起業家の能力構築及び買い手や投資家が女性起業家とビジネスを行うための支援を行っている。後者は、スーダンの WTO 加盟を目的に、スーダンの民間セクターにおける WTO 加盟プロセスに関する知識及び関心の向上に向け、官民の対話促進を含む支援等を行っている。
4 (2)　本件拠出の形態　｜　□ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　5,924 千円
2022 年の日本の拠出率 0.69%（拠出順位第 14 位）（当初予算のほか、補正予算による拠出も含む。全額イヤマーク拠出）
5　担当課室・関係する主な在外公館
経済局国際貿易課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　分野別外交」、「施策Ⅱ―2　国際経済に関する取組」、「個別分野1　多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進」、「測定指標1－1　国際貿易ルールの強化及び既存ルールの実効的運用」の下で設定されている中期目標「WTO 改革に向けた国際的取組を推進し、21 世紀の現実を反映したルール作り、紛争解決手続の反映及び協定を履行させる監視機能の強化により、多角的貿易体制の維持・強化を行

う。」を達成するための手段の一つと位置づけられている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 202～204 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●多角的貿易体制の中核を担うWTOにおいては、途上国の貿易関連能力の向上を通じて経済発展と貧困削減の達成を目指す「貿易のための援助（Aid for Trade:AfT）」の取組が重視されており、近年その議論が活発化している。多角的貿易体制の維持・強化は同志国のみで達成されるものではなく、開発途上国を含む国際社会全体の関与が必要である。AfTは開発途上国を含む各国が経済活動を活発に行い、国際貿易ルールの実効的運用を確保したり、新たなルールのための交渉等に参画したりすることを促進する取組として重要。

●2023年10月に日本議長下で開催されたG7大阪・堺貿易大臣会合における成果文書では、「我々は、WTOを含む国際フォーラムにおいて、G7を超えたパートナーとの関与を引き続き強化する」とされるとともに、「我々は、貿易を通じて、開発途上国及び後発開発途上国の包摂的かつ持続可能な経済開発及び貧困の削減に貢献するとの意思を確認する」とされており、世界貿易における途上国支援の重要性については、日本を含むG7諸国でも確認されている。

●ITC はAfTに特化した唯一の国際機関であり、開発途上国や中小零細企業への直接的な支援を行っている。日本は ITC への拠出を通じ途上国が貿易交渉を進め国際市場に参入するための能力を強化すること、および WTO 協定を履行する能力を付けることを目指している。「貿易のための援助」の重要性については、2024年2月の第13回WTO閣僚会議(MC13)成果文書でも「我々は、LDC諸国を含む開発途上加盟国の貿易関連の能力構築のため、また多角的貿易体制への統合に貢献するための「貿易のための援助（Aid for Trade）」イニシアティブの重要性を認識する。」とされており、こうした取組に対する日本の拠出はWTOにおける日本のプレゼンス向上にもつながっている。また、上川外務大臣は、MC13の機会に、UAE国営通信WAMによる書面インタビューを受け、WTO改革を進めるに当たり、全ての人がジェンダーや出自等の別に関わらず貿易に参画できるようになるための包摂性の重要性を指摘しつつ、日本が ITC の「貿易のための援助」プロジェクトへの貢献を通じ、特にデジタル貿易における女性の参画を含めて、開発途上国の多角的貿易体制への参画を支援していることを強調した。

●本拠出を通じた支援対象の一つとして2018年度から新規にイヤマークしたSheTrades Connectは、SheTrades Initiativeの一環として実施される事業で、途上国の起業家と国外の投資家及び輸入者との間のビジネス関係構築を包括的に支援することで途上国による貿易拡大及び経済発展に貢献するものである。本事業は途上国が電子商取引に参入するに当たっての技術的課題の克服に働きかけるものでもあり、日本がWTO改革の柱の一つとして主導するWTOにおける電子商取引交渉の共同声明イニシアティブ（JSI）に対する途上国の支持の確保にも貢献している。また、女性を中心とする貧困層の経済的能力構築に資するものとして、持続可能な開発目標（SDGs）のターゲット5.c「ジェンダー平等の促進及び女性の能力強化」につながる事業であり、途上国の女性能力強化支援を掲げる日本のODA政策とも高い親和性を有する他、日本の重要外交課題の一つであり、総合的かつ効果的に推進している SDGs に関する施策の達成に寄与している。

●また、本拠出を通じたもう一つの事業であるスーダンの WTO 加盟支援は、スーダンの民間セクターにおける WTO 加盟プロセスへの知識・関心向上支援を行うものである。スーダンの WTO 加盟実現は、スーダン経済の包括的かつ持続的な成長及び雇用促進に貢献するとともに、途上国の WTO 体制への参加拡大による多角的貿易体制の維持・強化に資するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金は日本がイヤマークする事業に充当されるため、日本の意向の反映は確保されている。日本の拠出案件については、プロジェクトチームや ITC 内国別プログラム局長に対して、同局職員を通じて、また必要に応じて大使レベルで意見を伝え内容の改善や修正を行っている。また、諮問委員会（JAG：評価期間中は 2023 年7月に開催）、信託基金協議委員会（CCITF：評価期間中は 2023 年6月及び 10 月に開催）及びドナーと幹部の非公式な意見交換を

不定期に開催し、同機関の事業及び財政状況について報告及び評価を実施している。また、少数の出席者（ドナー20名ほど）と幹部（ED）が直接に対話する機会が必要に応じてあり、日本の意見も幹部に届きやすく、高い透明性が保たれている。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部は、JAG、CCITF 及び CCITF 非公式会合等へ積極的に参加し、日本の意見が反映されるよう努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2022 年9月、G20 貿易・投資・産業大臣会合（バリ）の機会に、髙木外務大臣政務官はコーク＝ハミルトン ITC 事務局長と会談を実施した。髙木外務大臣政務官は、女性の経済的エンパワーメントや持続可能な経済成長に貢献する中小零細企業（MSMEs）への支援等の ITC の活動を評価し、コーク＝ハミルトン事務局長は、日本の支援を得ながら今後も ITC のプログラムにおいて協力を継続していきたい旨述べた。

●2023 年8月、インドにて開催された G20 貿易・投資大臣会合の機会に、山田外務副大臣はコーク＝ハミルトン事務局長と会談した。同事務局長からは、日本のデジタル分野における ITC への支援に対する感謝が示され、このような支援は、WTO において日本が共同議長を務める電子商取引交渉の共同声明イニシアティブ（JSI）への途上国による参加にも重要な役割を果たす旨言及があった。

●2024 年2月、UAE にて開催された MC13 の機会に、辻外務副大臣はコーク＝ハミルトン事務局長と会談した。同事務局長からは、日本による複数のプロジェクトにおける多くの支援に対して改めて感謝が示されるとともに、日本の支援が女性を含む社会的弱者に向けられたものであることを評価する旨発言があり、このような対象への支援の重要性について両者の間で確認された。なお、本件については ITC のプレスリリースでも取り上げられている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出は、途上国による貿易拡大及び経済発展に貢献することから、途上国でのビジネス環境の向上や途上国とのビジネス機会の向上に寄与し、途上国との間の取引や途上国でのビジネスを行っている日本の企業にとり、ビジネス環境の向上やビジネスチャンスの拡大をもたらしうるため重要である。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

●ITCは、2-2のとおり拠出額に見合った計画以上の実績をあげている。本件拠出は、経済的能力構築を通じて経済発展と貧困削減を達成しようとする「貿易ための援助」の案件として、多角的貿易体制の維持・強化に欠かすことのできない案件である。また1-1(2)でも述べたとおり、ITCの「貿易のための援助」に特化した唯一の国際機関としての特性を生かし、マクロな視点では後発開発途上国であるスーダンに対し、ミクロな視点では女性起業家や中小零細企業に対し支援を行うなど、経済的エンパワーメントを特に必要としており、今後大きく成長する可能性のある層に効果的に働きかけている。国際貿易に関与する国や主体が増えていく中で、ITCを通じた拠出はますます重要となっており、途上国の貿易拡大及び経済発展に大きく寄与することで、日本が外交政策目標とする、多角的貿易体制の維持・強化につながっている。

●SheTrades Connectについては、評価期間中実施されたイベントにより、10名の個別の女性起業家がITCの支援の結果として国際競争力を高め、実際に自らのビジネスにおいて変化を実装したとのフィードバックが届いた。多角的貿易体制の維持・強化にとって重要な、貿易における包摂性の向上において、女性の能力強化支援は不可欠だが、本プロジェクトを通じた2つのイベントはいずれも女性起業家が投資獲得等の国際競争力を向上させることを目指したものであり、これらを通じて実際のビジネスにおける変化が生じていることは、目標達成に対して有益な貢献をしたものと評価できる。

●また、スーダン加盟支援については、スーダンの情勢不安定化によってワークショップ開催等の活動が困難となり、

支援が実際に受益者に行き届いている段階にはない。他方、平和が回復された際にWTO加盟に関わる政府関係者の利用に供することができるよう、2-2で具体的に挙げた資料やガイド等、複数のツールの開発が続けられており、評価期間中の活動では計4つのツールを成果として生み出すことができた。これは途上国のWTOへの加盟促進による多角的貿易体制の維持・強化という目標に直接的にコミットするものであり、十分な貢献を行ったものと評価できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・SheTrades Initiative

（全体の取組状況）SheTrades Initiative は、設立時の 2015 年に、2021 年までに 110 万人の女性起業家を国際市場に輩出することを目標としていたが、2019 年時点ですでに 150 万人の女性起業家を輩出し、目標を達成した。その後新たに、2021 年までに 300 万人という目標を設定し、日本拠出プロジェクトを含む多様なプロジェクトを実行した結果、この目標も達成した。2022 年からは、4年計画（ジェンダー・ムーンショット）のもと、2025 年までに、ITC が国際貿易に関わる女性のエンパワーメントに係るアジェンダ・セットを主導することを目指している。

（日本の拠出事業）日本のプロジェクトである SheTrades Connect においては、国際貿易への女性起業家の参画を増やすために、持続可能性とそれが貿易とビジネスに及ぼす影響に焦点を当て、事業が実施された。本事業では3つの成果目標として、①買い手及び投資家が女性起業家とビジネスを行う可能性の拡大、②女性起業家の貿易や投資におけるスキル向上及び競争力の拡大、③買い手及び投資家と女性企業家のリンケージを増やすことをかかげている。具体的な活動として、2021 年にはナイジェリアとザンビアにおいて 54 名の女性起業家と中小零細企業を対象とした貿易と投資に係るスキル向上のためのオンライン研修を開催し、2022 年には持続可能かつグリーンなビジネス戦略及び規制についての女性起業家向けイベント（トレーニング）を開催（参加者 53 名）した。

2023 年には、プロジェクトの限られた予算の中で効果を最大化するべく、2023 年5月にアブダビで開催されたハイレベルイベントである「Global Annual Investment Meeting (AIM) Congress」において、女性主導の企業の競争力を高めるためのマスタークラスを含む複数のイベント等を開催することに貢献した。また加えて、女性起業家が自らのビジネスへの投資を獲得するためのフィナンシャル・リテラシー向上等を目的としたオンラインコースの実現にも貢献した。これらへの参加を通じて、6カ国からの計 30 名の女性起業家が競争力及び能力を向上させるという成果を得た。なお 2019 年の本件事業開始以来、事業を通じたイベント等への女性参加者の数は 200 名に上る。

・スーダンの WTO 加盟支援

2022 年にはスーダンの情勢不安化により、当初予定されていた活動内容は停止となり、代わりに民間企業関係者を対象とした WTO 加盟に関する資料の作成を開始し、データ収集等が実施された。この活動をもとに 2023 年には、①WTO加盟を含む貿易協定等についてのオンラインモジュールを作成するとともに、②政府関係者向けのWTO加盟に関するプレゼンテーション資料を作成した。加えて、③WTO加盟に中心的に関わる政策立案者向けのガイド及び④より幅広い政府関係者向けのファクトシートの開発も実施した。2 つのイベントを含む計 4 つの成果を生むとの当初の目標に対し、イベント開催は達成できなかったものの、4 つの成果という側面で目標を十分に達成したものと評価できる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

●本件拠出に限らず、ITC 事務局長を初めとする様々なレベルの ITC 職員と外務省関係者との間で、拠出先プロジェクトの選定や実施方法を含む日本側の要望について、具体的な意見交換を行っており、実際の案件形成・実施の段階においてはこれらの要望が考慮されている。
●スーダン加盟支援プロジェクトにおいては、日本人職員 1 名がプロジェクトの実施に実際に関与した。
●日本による支援をプレイアップするため、令和4年度分の日本の拠出については、2023 年3月、山崎ジュネーブ代表部大使とコーク＝ハミルトン ITC 事務局長との間で文書交換式を実施した。この模様は、ジュネーブ代表部のホームページでもプレスリリースとして取り上げている。
●また、1-3 でも記述した 2024 年2月の MC13 の機会における辻外務副大臣とコーク＝ハミルトン事務局長の会談では、会談前にウクライナ支援事業のための日本の拠出に関する文書交換式を実施した。本交換式はウクライナの代表も同席し、ITC のプレスリリースにも日本の支援の詳細が紹介されている他、外務省の報道発表及びホームページでも広報している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2024 年4月 (日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年 12 月 (日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
拠出先においては、日本の拠出入金(通常年度末(ITC の会計年度当初))に送金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、プロジェクト完了後速やかに報告書が提出されることとなっている。これに基づき、2024 年4月、2023 年度拠出金による「SheTrades Connect」について決算報告書が提出され、残余金はない。残余金があった場合でも、本残余金は、複数年プロジェクトの経費が含まれており、翌年度の繰越額として、次年度の事業経費に充てられる(例年、各国・機関からの拠出は年度後半に集中するため、次年度前半の事業費として支出。)こととなっている。また、スーダン加盟支援については、スーダンの情勢不安定化を受けて、支援対象を民間セクターに変更したうえでプロジェクトの活動が再開された。これに基づき 2024 年4月、2022 年度拠出金によるスーダン加盟支援プロジェクトについて決算報告書が提出され、残余金はない。 同拠出金のみについての監査は行われていないが、機関全体の財務報告は国際公会計基準(IPSAS)に従って BOA による外部監査が実施され無限定適正意見を受けており、本基金についての特段の指摘は受けていない。 また、SheTrades Initiative については内容面を含めて独立評価ユニット(IEU:Independent Evaluation Unit)の評価が公表されており、本イニシアティブは、ITC にとってジェンダーと貿易に係る活動に関する強い「ブランド」になっている、と評価された。他方、今後の本イニシアティブにかかる活動においては、女性の中でも異なるグループが存在することに着目する必要性や、本イニシアティブが高いレベルの成果を出すうえで人的な側面を含むリソースが不足していることが指摘された。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
ITC の JAC や CCITF を含む定期・不定期の会合を通じて、日本を含む加盟国が ITC の活動をモニタリングしている。具体的には、各国がプロジェクトについて事務局から提出されるプロポーザル及び報告書、またアニュアルレポ	

ート（公開）や信託基金協議委員会報告書について確認を行っている。2021 年時点で、組織戦略の実行のために、組織としての ITC の高レベルな中長期的な目標と1年ごとの目標の両方を達成する枠組みとして、ステークホルダーと連携して作成した戦略計画（ITC Strategic Plan 2022-2025）が発表されており、現在はこの計画に沿って様々なプロジェクト等が実施されている。2022 年年次報告書によれば、独立評価ユニットによる評価として、本計画の実施状況について、貿易と環境に関する課題へのフォーカスが少ない等の改善点はあるものの、女性の貿易への参画がプロジェクトの中で良く実現される等、ITCのプロジェクトが本計画の目標に見合う形で実施されているという評価を得た。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、ITC 会合でドナー国を代表して発言し、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた提案を行っている。また、ITC の事務局長を含む組織の職員と機会を捉えて意見交換を行い、組織・行財政マネジメントの透明性の向上を図っている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	2	424

備考	令和4年度および令和5年度国際機関評価では 2021 年、2022 年の人数について、それぞれ3人としていたが、本数値は JPO1 人が含まれていた。本年度評価においては 2021 年、2022 年をそれぞれ2人と訂正している。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	6

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

ジュネーブ代表部は、代表部として国際機関側に様々な直接の働きかけを行っているところであるが、これに加え、2024年2月に着任した日本のJPOを通じては、日本としても日本人職員を増強したい旨伝え、事務局側からも日本人採用のためのアウトリーチイベントを開催したい旨示される等、日本人の採用に関して強力なパイプとなっている。また、日本としての拠出の在り方やプロジェクトの起案に際しても、日常的なJPOとのやり取りを通じ、日本側の意向が反映されている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	b	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
世界貿易機関（WTO）拠出金
2　拠出先の名称
世界貿易機関（WTO）
3　拠出先の概要
ウルグアイ・ラウンド交渉の結果、1994 年に合意に至った世界貿易機関（WTO）を設立するマラケシュ協定に基づき、1995 年1月1日に設立された国際機関。加盟国数は 164 か国（2024 年4月時点）。本部はスイスのジュネーブに所在。WTO 協定（WTO 設立協定及びその附属協定）の実施・運用を行うと同時に、新たな貿易課題への取組を行い、多角的貿易体制の中核を担っている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、日本を含む先進国の任意拠出によって WTO 内に創設されたグローバル・トラスト・ファンドに拠出され、加盟国の約3分の2を占める開発途上国のニーズに応じた技術支援を行うとともに、開発途上国の能力構築を行うことを目的として、開発途上国の交渉能力不足や新分野への理解不足などの解消に向けた技術協力のための事業経費に充てられる。 なお、本件拠出とは別途、日本は WTO に対し、WTO の活動の基盤となる分担金（令和2年度：869 百万円、令和3年度：859 百万円、令和4度：884 百万円、令和5年度：988 百万円、令和6年度：785 百万円）を拠出（コア拠出）してきている。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　16,137 千円
拠出率及び拠出順位は、2022 年について、4.12%（162,121 スイスフラン）で7位。（2024 年4月時点。） 2023 年及び 2024 年の拠出率及び拠出順位については、2024 年4月時点で未発表。
5　担当課室・関係する主な在外公館
経済局国際貿易課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ―2　国際経済に関する取組」、「個別分野1　多角的貿易体制の維持・強化と経済連携の推進」、「測定指標 1-1　国際貿易ルールの強化及び既存ル

ールの実効的運用」の下に設定された中期目標「WTO 改革に向けた国際的取組を推進し、21 世紀の現実を反映したルール作り、紛争解決手続の改革及び協定履行監視機能の強化により、多角的貿易体制の維持・強化を行う。」を達成する手段の一つと位置づけられている。令和5年度外務省政策評価事前分析表 202～204 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

●WTO は（1）多角的貿易体制の維持・強化のため、①貿易自由化・ルール作りのための交渉、②協定履行監視、③紛争解決制度の3つの機能・目的を持ち、また同時に（2）持続可能な開発目標(SDGs)のターゲット 8.a である開発途上国に対する「貿易のための援助（AfT）」にも重点をおいている。

●1-1（1）の目標達成に向け、まず日本はこうした WTO の活動全体を支えるため、本件拠出金とは別途の分担金を拠出してきている。2024 年の第 213 回国会における上川外務大臣の外交演説では、日本が「経済外交の新しいフロンティアを開拓」するためには「ルールに基づく自由で公正な経済秩序の維持・拡大に向けた取組が重要」であり、そのために「多角的貿易体制の一層の強化のための WTO の改革」が必要である旨述べ、多角的貿易体制の維持・強化が日本にとっても利益となることを指摘している。

●その上で、（2）の取組に係る個別具体的な支援プログラムに要する事業費については、主に本件拠出金の拠出先である「グローバル・トラスト・ファンド」によって充当され、「技術支援及び訓練計画」（the PA plan)に基づいて、途上国に対して WTO の各協定や新分野に関する理解の促進を行う途上国支援プログラム等が提供されている。グローバル・トラスト・ファンドのもとでは、貿易円滑化、農業、サービス等多岐の分野にわたる活動として、2001 年のファンド設立から 3,000 程度のワークショップが行われており、2022 年には、約 12,100 人がオンラインでの技術支援プログラム等に参加した。WTO ではこうした取組を通じ、開発途上国が多角的貿易体制に組み込まれるための土台を形成している。

●WTO における途上国支援の重要性については、2024 年2月に開催された第 13 回 WTO 閣僚会議（MC13）で採択された閣僚宣言において「後発開発途上国（LDC諸国）を含む開発途上加盟国の多角的貿易体制への完全な統合が、これらの国の経済発展にとって重要であることを認識し、マラケシュ協定に従い、貿易から得られる利益が開発途上加盟国に恩恵をもたらすよう積極的に努力する必要性を強調」するとされた。加えて、2024 年2月の G7貿易大臣共同コミュニケでも、「貿易の開発側面の重要性を認識し、アフリカやその他の地域の開発 途上国及び後発開発途上国が世界貿易によりよく統合されるよう引き続き支援する」ことが合意された。

●このように、上記 1-1（1）の目標達成に向けて、本拠出金は、別途拠出の分担金と相互補完性・相乗効果を有する形で、WTO 協定の義務履行（通報等）や交渉参加に必要な専門知識を途上国政府関係者が習得できるよう各種ワークショップ等を開催することにより、WTO における交渉、協定履行監視、紛争解決の各機能への参画を促す役割を果たしている。またこのような支援は、能力向上を通じて後発開発途上国（LDC）を含む途上国に対する日本の影響力の向上にも資するものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

グローバル・トラスト・ファンドの運用については、数か月に1回開催される行財政委員会において加盟国間のコンセンサスで人事・予算等の意思決定がなされる。年1回一般理事会に財政報告書が提出され、加盟国間のコンセンサスにより承認される。日本は、行財政委員会（評価期間中7回開催）、一般理事会（評価期間中6回開催）の双方に毎回参加し、適切な運用の実現に向け積極的に議論に参加している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

本件グローバル・トラスト・ファンド関連に限らず、WTO との間では次のような要人往来等が行われてきており、主に WTO 閣僚会議や非公式閣僚会合等の機会に日本の要人が歴代事務局長と会談してきた。

●2021 年 11 月、オコンジョ＝イウェアラ事務局長と林外務大臣がテレビ会談を行い、第 12 回 WTO 閣僚会議（MC12）の成功に向けて緊密に連携していくことを確認した。オコンジョ＝イウェアラ事務局長からは、日本がパンデミック対策や漁業補助金交渉等においてリーダーシップを発揮していることを高く評価している旨の発言があった。
●2022 年6月、ジュネーブにて開催された MC12 に出席した三宅外務大臣政務官は、現地でオコンジョ＝イウェアラ事務局長と会談を行い、WTO との関係を更に強化していくとの考えを伝えた。また、閣僚会議における約6年半振りの閣僚宣言の採択を踏まえ、林外務大臣は、外務大臣談話を発出し、日本として引き続き WTO を通じた多角的貿易体制の維持・強化のための取組を主導していく旨を強調した。
●2022 年 10 月、就任後初めてオコンジョ＝イウェアラ事務局長が訪日し、岸田総理大臣及び林外務大臣等と面会した。これらをとおして、日本からは、オコンジョ＝イウェアラ事務局長に対し、WTO 改革における事務局長のリーダーシップへの評価とともに、今後 MC13 に向けて果たす役割への期待感等を表明した。特に、林外務大臣主催夕食会では、オコンジョ＝イウェアラ事務局長は、サプライチェーンの強靱化に関して、途上国を含むより多くの国がグローバルな貿易に参画できるようにすることが重要であると強調し、林外務大臣は同事務局長との間で、WTO 改革等について今後とも緊密に連携していくことを確認した。また、同事務局長からは、日本が様々な分野で果たしている主導的役割への謝意及び期待が表明された。
●2023 年5月、林外務大臣は、G7 広島サミットに出席するため訪日中のオコンジョ＝イウェアラ事務局長と会談し、2023 年 10 月の G7大阪・堺貿易大臣会合に向けた連携強化や、2024 年2月の MC13 に向けた緊密な協力を呼びかけた。
●2023 年8月、山田外務副大臣はインドで開催された G20 貿易・投資大臣会合の期間中、オコンジョ＝イウェアラ事務局長と会談を行った。同事務局長からは、WTO の活動に対する日本の協力に謝意が述べられたほか、双方で 2024 年2月の MC13 に向けた連携が確認された。
●2023 年10月、上川外務大臣は大阪・堺で開催された G7貿易大臣会合の期間中、オコンジョ＝イウェアラ事務局長とワーキング・ランチを行い、同事務局長からは日本の WTO に対する支援に改めての感謝が示された。また貿易分野において SDGsの観点を踏まえることの重要性が双方で確認された。
●2024 年2月、辻外務副大臣は UAE で開催された第 13 回 WTO 閣僚会議（MC13）に出席し、オコンジョ＝イウェアラ事務局長と会談を行った。同事務局長からは、MC13 の成功に向けた日本の貢献に謝意が示されたほか、引き続き日本のリーダーシップを期待する旨発言があった。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件グローバル・トラスト・ファンド関連に限らず、WTO 全体として次のとおり。
●多角的貿易体制を担う唯一の国際機関として、WTO 諸協定及び加盟国によるその履行は、国際貿易及びそこに参画する日本企業に多大な影響を与えている。例えば、加盟国の採用する貿易制限措置は、WTO 協定上の義務に従い事務局に通報され、企業活動等に影響を与える措置については、分野毎の委員会で改善を求めることができる。
●加えて、新たなルール作りを含む WTO 改革の議論が進められている中で、日本企業が WTO 改革においてどのような貢献をすることができるかなど日本企業との協力関係構築には高い関心が示されており、とりわけ、日本が共同議長を務める電子商取引交渉については、デジタル経済の国際ルールを形成するものとして、経済界から強い期待が寄せられている。例えば、2022 年の MC12 に先駆けて発出された経団連による提言においては、WTO ルールの策定・現代化の一部として、デジタル化への対処について、MC12 での成果を期待する旨表明された。
●また、G7大阪・堺貿易大臣会合における民間企業との共同セッションにおいては、経団連より「世界の分断を回避し、持続可能な成長を達成すべく、WTO を中心とした多国間自由貿易制度を強化」すること等の重要性が述べられ、民間企業にとっても、WTO を中核とする多角的貿易体制の維持・強化が重要であることが示された。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
●本件拠出金により、本件グローバル・トラスト・ファンドの活動は2-2 のとおりの実績を上げており、中期目標の多角的貿易体制の維持・強化について、途上国に対してWTO の各協定や時宜に適した分野に関する技術協力プログラムを定期的に実施し途上国の交渉や活動参加を促すという点で貢献している。分担金がWTO の機能そのものを支えるのに対して、本拠出金は途上国のWTO への活動参加を促すことで、コンセンサスによる意思決定を行うWTO において、新たなルール作りに欠かせない途上国の支持を得ることにも貢献している。また、履行監視機能についても、制度そのものの機能に加え、各加盟国が通報等の手続きを履行する能力が必要なところ、本拠出金はかかる側面の支援を通じて、多角的貿易体制全体の機能を担保する役割も担っている。 ●日本としても、オコンジョ＝イウェアラ事務局長との連携や、非公式閣僚会合その他個別会合でWTO 加盟国と密に連携することで途上国の能力構築を含むWTO の活動に大きく貢献した。なお、日本人職員増強については、基準4のとおり増加傾向にあり、2022年には1名増加となった。また本件拠出金の2023年度分の拠出についてはWTOホームページ上で取り上げられ、オコンジョ＝イウェアラ事務局長から尾池在ジュネーブ大使に対し、日本の貢献は「途上国が多角的貿易体制に効果的に参加できるようにするための政府関係者への能力構築において重要な役割を果たすものである」との評価と感謝の意が示されている。 ●以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標にむけて相応の貢献をした、と総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
●本グローバル・トラスト・ファンドを活用し、WTO 事務局は途上国に対して技術協力プログラム（各地域における対面及びオンラインのセミナーや各国への専門家派遣等）を実施。これは持続可能な開発目標(SDGs)のターゲット 8.aである開発途上国に対する「貿易のための援助」を具体化するものであり、WTO での交渉を前進させ、保護主義を引き続き抑止していくためにも、途上国の貿易能力の底上げによる多角的貿易体制強化が要請されている。2023 年5月公表の 2022 年年次報告書によれば、2022 年 は、12,100 人以上の参加者（LDC からの受講者は 22%）が新型コロナウイルスワクチンの知財に関わる TRIPS ウェイバーに係るプログラム等を受講した。同年は初めて女性参加者が男性参加者を上回る年となった。また、透明性関連のワークショップを過去5年間で最高の 23 回開催し、85 のWTO 加盟国及びオブザーバーからは、前年の2倍近い 996 人が参加した。こうした取組の結果、LDC 加盟国のTBT 通報については、5%減少したが、過去2番目に最高の件数となった。一方 LDC 加盟国による WTO への文書提出件数は、78 件、と前年比で約 60%となった。なお、「成功率」は前年とほぼ変わらず、65%となった。 本拠出については、WTO のプレスリリースにおいても、オコンジョ＝イウェアラ事務局長から山﨑在ジュネーブ大使に対し、日本の貢献について、LDC が WTO へ参画することで得られる利益をより完全に得られるようになる、と感謝の意が伝えられた、として言及されている。また、2023 年3月に実施された対日本貿易政策審査会合では、日本による貿易関連の技術支援について、出席した WTO 加盟国から感謝する旨、発言があった。

●WTO ホームページ上のデータベースによれば、2023 年には、約 180 の技術支援の活動が実施され、約 16,700 人の参加者がこれらの技術支援プログラムに参加した。プログラム実施数及び参加数ともに昨年より増加したが、特にプログラムの内容別では、農業、政府調達、貿易救済といった分野のプログラムの実施数が増加した。女性参加者の割合は、男性の参加者の割合を上回った 2022 年よりも下がって 47.64%となったが、依然として参加者のほぼ半数程度が女性という状態を達成することができている。また、地域別の参加者としては、アフリカ、ラテンアメリカ及びアジア太平洋地域からの参加者数が突出しており、必要な地域に支援が届いているものと評価できる。例えば本ファンドによって行われた関税評価に関するワークショップに参加したチュニジアの政府関係者からは、「関税評価協定に基づいた通報をどのように準備し実際に行うのかについて、ワークショップを通じて明確に理解することができた。今後通報に向けて実際の作業に着手することができる」といった声が寄せられており、本ファンドのワークショップ等により、WTO 協定の途上国における履行が実際に促進されていることが読み取れる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

開発途上国支援を含む WTO での活動において、日本は一般理事会（評価期間中6回開催）等委員会や非公式閣僚会合（評価期間中5回開催）に参加し議論に貢献し、途上国・先進国双方を含む WTO 加盟国のコンセンサスに向けて交渉や改革を主導している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年7月 （日本の 2021 年度拠出分記載）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年9月頃 （日本の 2022 年度拠出分記載予定）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

●本件拠出は、他の加盟国の拠出と共に、WTO 事務局内に設置されたグローバル・トラスト・ファンドに組み入れられ、事務局が作成し、行財政委員会で採択された計画に基づき各プロジェクトに充てられる。また毎年 11 月の一般理事会において加盟国に報告が行われている。

●前回シートでは、2022 年9月に受領した先方 2021 会計年度報告書につき、日本の 2021 年度拠出分は含まれていなかった（日本の 2021 年度拠出分は 2022 年2月に拠出したため）と記述した。直近の決算報告書は、今回評価の対象期間中である 2023 年7月に受領した 2022 会計年度報告書であり、日本の 2021 年度拠出分である約 16 万フランが先方 2022 年会計年度の収入として計上されている。

●またグローバル・トラスト・ファンド全体の 2022 会計年度の収入は約 1,838 万スイスフラン（前年度からの繰越金を含む）であり、支出等は約 423 万スイスフラン、残高は約 1,414 万スイスフランであった。本ファンドは、2年毎の実施計画に沿って案件を実施しており（複数年プロジェクト、翌年度初旬より開始するプロジェクトを含む）、年度末に翌年度の案件実施に係る費用を一定額確保する必要があることから、残高の金額は翌年度に繰り越される（本基金の TOR（設立要件）には前年度末までに翌年度予算の 25%、3月末までに 75%、6月末までに 100%確保する旨規定がある。例えば 2021 会計年度の繰越金は適切に 2022 会計年度収入に繰り越されており、繰越金に関するこの規定は適切に運用されている。）

●2022 会計年度の財務諸表については、全体として、フランス会計検査院が外部監査を実施した。本グローバル・トラスト・ファンドについて特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

毎年、財政報告書およびアニュアルレポートが WTO 事務局から発行され、財務報告書については一般理事会においてコンセンサスで承認されたうえで発行される。また、行財政委員会（評価期間中 7 回開催）が数ヶ月に1度から毎月の頻度で行われており、コンセンサスにより予算や人事に関する提案や計画が採択される。WTO 全体の厳しい財政状況を踏まえ、主要加盟国はこれまでも本グローバル・トラスト・ファンドについても事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求め、その実施を監視している。2021 年3月に新たに就任したオコンジョ＝イウェアラ事務局長は途上国（ナイジェリア）出身かつ世銀等の国際機関での長い勤務経験から、国際貿易の参画における途上国の課題及び必要な支援について熟知しており、日本としても同事務局長との緊密な関係も生かしつつ、上記予算計画策定プロセスへの積極的な参加を通じ、本グローバル・トラスト・ファンドがこれまで挙げているワークショップ等への参加者数の漸増といった成果も踏まえつつ、一層効果的・効率的な運用に貢献していく。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

一般理事会及び行財政委員会に参加し、事務局からの説明の聴取及び要すれば質問を行うことで、適切な組織・行財政マネジメントを監視し確保している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
5	5	5	5	6	1	623

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	2	2	1.67	2	0.33	24

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

WTO事務局は、GATT時代から、能力（メリット）ベースで採用を決めてきた伝統があり、またJPO制度を採用せず、出向元が給与を負担する形であっても出向を受け入れない等、職員の採用をめぐっては独自の事情がある。2021年には事務局官房に日本人職員1名（宇山WTO事務局長上級補佐官）が採用となり、日本人幹部職員が計2名となった。日本人職員増強に向け、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部は、WTOに勤務する日本人職員の活躍ぶりについてホームページに掲載し、魅力を発信している。また2023年7月出版のWTO年次報告書（2022年の活動について記載）においては、2022年に新たに加わった邦人職員についてコラムが設けられており、日本におけるWTOの重要性が

強調されている等、WTOに関心を有する日本人読者に対してWTOでのキャリアの魅力をアピールする内容となっている。
4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
APEC ビジネス諮問委員会（ABAC）拠出金
2　拠出先の名称
APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)国際事務局
3　拠出先の概要
1995 年の APEC 大阪首脳・閣僚会議において設立が決定され、翌 1996 年より活動を開始。APEC 唯一の公式民間諮問機関。委員は APEC 参加 21 か国・地域の首脳が指名した経済界の代表者。事務局所在地はフィリピン。APEC による貿易・投資の自由化・円滑化促進のための助言が期待され、年4回の総会等での議論の成果を APEC 首脳及び閣僚に対して毎年提言している。
4 (1)本件拠出の概要
ABAC は毎年、アジア太平洋地域のビジネス界の見解、政策提言、政策実施状況についての評価をとりまとめて「APEC 首脳への提言」を作成しており、この提言に基づき、秋の APEC 首脳会議開催の際に「APEC 首脳と ABAC 委員との対話」が行われ、直接首脳と意見交換を行っている。また、必要に応じて貿易、財務、中小企業などの担当大臣会合議長、高級実務者（SOM）会合議長らに ABAC 議長名の書簡を発出している。近年、閣僚級会合、SOM 会合でも ABAC との対話が行われるようになっている。 加えて、ABAC の会合は、意思決定を行う全体会議（Plenary）と、その年に検討するテーマに沿って専門分野毎に開かれる作業部会（Working Group）及びタスクフォースから成り、原則毎年４回開催されており、本件拠出金は、ABAC 会議開催経費、議論のための研究、国際事務局の運営に必要な経費などに充てられている。
4 (2)　本件拠出の形態　｜　☑ コア拠出　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　6,367 千円
日本の拠出率は、17.7%を占め、米国と並んで1位（2位はカナダ（10.2%））。なお、日本の拠出は外務省と経済産業省が2分の1ずつ分担して負担しており、日本からの合計拠出金額(令和5年度予算分まで)は 209,065 千円となっている。
5　担当課室・関係する主な在外公館
経済局アジア太平洋経済協力室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅱ　分野別外交」、「施策 Ⅱ－２　国際経済に関する取組」、「個別分野4　国際経済秩序形成への積極的参画等」、「測定指標４－３　APEC における諸活動への貢献」の下に設定さ

れた中期目標「ボゴール目標後の APEC の中長期的な方向性を示す「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」の目指す、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体を追求する過程で、我が国にとって好ましい貿易・投資環境の実現や、国際的なルール作りに関する議論を先導する。」を達成するための手段の一つ。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 233～236 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は、総理大臣が経済界の代表として任命した3名の委員及び2名の代理委員を ABAC の会合に派遣。各委員は専門性を活かし、所属する作業部会及びタスクフォースにおいて議論を牽引している。本件拠出により、ABAC の円滑な運営を支援することは、日本の経済界の意見を ABAC へ、更には APEC での議論に反映すると同時に、ABAC からの提言等を通じて日本政府として APEC 地域内の問題意識を汲み取ることを可能としている。日本の経済界にとって好ましい投資環境や貿易ルールの形成の在り方を検討し、APEC の取組に反映するためには、唯一の公式民間諮問機関である ABAC が必要不可欠である。

日本政府は、日頃から SOM と ABAC 日本委員との定期的な意見交換を通じ、緊密に意思疎通を行っている。その結果、ABAC 委員が年間の議論を通じて毎年作成している ABAC から APEC 首脳への提言には、多角的貿易体制の支持、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の推進、国境を越えたデジタル貿易金融サービスの促進、公正で、現実的かつ野心的で、持続可能なエネルギー・トランジションの推進、女性や中小零細企業に対する貿易の包摂性増進等、日本の政府の考えと軌を一にする日本の経済界の意見が数多く反映されている。APEC の活動や成果文書に日本政府及び経済界の立場が反映されることは、日本にとって好ましい貿易・投資環境の実現や、国際的なルール作りを行っていく上で極めて重要な意義を有しており、実際、ABAC の「首脳への提言書」は、APEC 首脳宣言及び閣僚声明等に反映されている。

2023 年は、APEC 首脳と ABAC との対話は、当日の進行時間の都合上全体会議のみの開催となったが、閣僚共同声明において、「我々は、FTAAP アジェンダを推進する上で、ABAC 及び PECC（注：太平洋経済協力会議）による支援及び調査に感謝する。」点が記載され、首脳宣言においては、「我々は、APEC ビジネス諮問委員会（ABAC）を含むステークホルダーとの関係構築を更に強化し、官民の対話を増進していく。」「我々のステークホルダー及びビジネス界は、創造性、ダイナミズム、エネルギーをもたらし、また、我々の作業における重要なパートナーである。我々は、APEC の CEO サミットや持続可能な未来フォーラム等の行事を通じて、ABAC や太平洋経済協力会議を含むマルチステークホルダーとの関係構築を更に強化することを期待する。」旨記載されるなど、ABAC の重要性を示すものとなっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

総理大臣が任命した3名の ABAC 日本委員及び2名の代理委員は、各々の専門性を活かして、ABAC 内の作業部会で議論を牽引し、ABAC の意思決定に深く関与している。2023 年は、中曽委員（大和総研理事長）が金融タスクフォースの議長を務め、越境オープンデータ/オープンバンキングとデジタル決済の促進、トランジション・ファイナンスを支援する相互運用可能な金融市場の整備を主導した。また、國分委員（丸紅取締役会長）が地域統合作業部会において FTAAP に関する議論、持続的成長作業部会において、公正で、現実的かつ野心的で、持続可能なエネルギー・トランジションに関する議論を促進させ、鈴木委員（帝人シニア・アドバイザー）がデジタルとイノベーション作業部会においてデジタルヘルスの議論に積極的に貢献するなど、各委員が専門分野で意見を反映する立場を担った。2024 年も、中曽委員が金融タスクフォース議長を務めるなど、引き続き日本が議論をリードする地位を維持している。

なお、ABAC 日本支援協議会が経団連内に設置され、ABAC 日本委員の活動を支援している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

ABAC 日本委員は毎年、総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣それぞれに対して提言を手交している（直近では、2023 年 10 月に上川外務大臣及び西村経済産業大臣、2023 年 11 月に岸田総理大臣へ手交）。上川外務大臣から

は、ABAC 日本委員の貢献に謝意を表し、APEC は世界の成長エンジンであるアジア太平洋地域の重要な枠組みであり、その中で日本に期待されている役割が大きく、エネルギー・トランジション、それを金融面で支える様々な取組、STEM 分野への女性進出の促進を通じた包摂性の確保及び新たな成長の活力の注入といった貿易・投資に関する諸課題へ官民で引き続き連携していくとした上で、今後の ABAC の活動に期待する旨述べた。毎年、同提言を受けて APEC 首脳会議に際し、「APEC 首脳と ABAC 委員との対話」として、日本の総理大臣を含む各エコノミーの首脳と直接意見交換を行っている（注：2023 年は、分科会は当日進行上の都合により中止）。

また、日本側における連携としては、年に2回経団連（2023 年7月、2024 年1月）、年に1回関西経済連合会（2024 年1月（オンライン形式））において開催される、日本の経済団体関係者に対する ABAC 活動報告会に、日本政府側から SOM が出席。APEC 首脳会議などで表明した日本政府の立場を説明するとともに、会合の成果、今後の方策等について意見交換を行うとともに、経済界の幅広い意見を聴取する機会となっている。

加えて、ABAC 日本委員と日本の SOM は、年4回意見交換会を開催している（2023 年は1月、4月、7月、9月、2024 年は1月、4月に実施）。双方がそれぞれの議論を報告し、日本の優先事項を ABAC 及び APEC にて効果的に発信するための方策を検討している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ABAC 日本委員は、日本の経済界の代表として総理大臣から任命されていることから、年に2回経団連（2023 年7月、2024 年1月）、年に1回関西経済連合会（2024 年1月（オンライン形式））において開催される、日本の経済団体関係者に対する ABAC の活動報告を行う会合等を通じて、経済団体に所属する日本企業関係者に対し、活動概要を報告し、意見交換を行うことで、ABAC における議論や活動に日本の経済界の意見等を反映させている。これらの会合には日本の SOM も参加し、APEC 首脳会議などで表明した日本政府の立場を説明するとともに、会合の成果、今後の方策等について意見交換を行い、経済界の幅広い意見を聴取する機会となっている。以上のとおり、ABAC 及び ABAC 日本委員の活動は、広く日本の経済界関係者にとって、APEC や日本の政府関係者との貴重な接点となっている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ABACは、2-1(1)のとおりの実績を上げ、日本の経済界の考えを提言書に反映させることによって、好ましい投資環境や貿易ルールのあり方を示してきており、中期目標の「ボゴール目標後のAPECの中長期的な方向性を示す「APEC プトラジャヤ・ビジョン2040」の目指す、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体を追求する過程で、日本にとって好ましい貿易・投資環境の実現や、国際的なルール作りに関する議論を先導する。」の達成に関し、経済界の問題意識を毎年継続的にAPECの議論に反映させることを通じて貢献したと言える。

APECにおいては、これまでABACからの提言に基づき、APECビジネス・トラベル・カード（ABTC）制度を導入し、2014年には、ABTCの有効期限の3年から5年への延長にも合意し、2024年4月から日本もABTCのデジタル化を開始し、ビジネス関係者の円滑な域内移動を後押ししている。これにより、当省が取り組む日本企業の海外展開支援に大きく貢献している。APEC域内の無査証移動を可能とするABTC（ただし、カナダ及び米国は専用レーンの利用及び自国民に対するABTC発行のみの暫定参加中）は、運用開始から日本人に対して10万枚以上交付（前年度比約1万8千枚増）しており、現在も申請数が大きく増加する傾向にある。これは日本のビジネス関係者に大きな便宜をはかるものとしてより認知される存在となっていることを表しているといえる。

また、ABACは、APECに対して、2004年以降一貫して、日本が重視するFTAAPの実現に向けた取組を要請しており、それを受けてAPEC首脳宣言、閣僚声明はほぼ必ずFTAAPに言及している。なお、直近では、2022年に議長を務

めたタイが、ABACからの要請を受けてFTAAPアジェンダ作業計画を策定し、同計画の進捗については、毎年閣僚に報告されることとなっている。2024年に議長を務めるペルーも、FTAAPの見直し（New Look）を優先課題に掲げ、FTAAPに関する新たな共通のビジョン策定を目指している。このように、ABACの提言は、APECにおけるアジェンダ設定に直接的に影響を与えており、アジア太平洋地域全体の繁栄に向けた議論を展開する上で、有益なものとなっている。

新たな持続的成長の種としてのエネルギー・トランジション、それを金融面で支える様々な取組、STEM分野への女性進出の促進を通じた包摂性の確保と新たな成長の活力の注入など、2023年のABACによる提言には、APECの更なる発展のために取り組むべき課題と方策が含まれている。それらは、官民が一体となって取り組んでいかなければならないものばかりであり、本件拠出の重要性・有用性はますます増している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は評価対象期間中において、外交目標に向けて大きく貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ABAC の論点は、APEC と軌を一にするものが多く、経済界の意見を APEC の取組に反映させることを目指して議論が進められている。

ABAC は APEC 首脳宛提言の策定に向けて、毎年テーマと作業計画（Work programme）を策定し、重点項目を特定の上、年4回行われる総会を通じて議論を進めている。

2023 年は、「Equity, Opportunity, Sustainability」をテーマとし、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想に向けた具体的措置の実施、公正で、現実的かつ野心的で、持続可能なエネルギー・トランジション推進、責任ある AI の奨励、STEM 分野への女性の進出増進、国境を越えたデジタル貿易金融サービスの促進等について、以下 2-1(2)のような取組が行われた。

2024 年は「People, Business, Prosperity」というテーマのもと、地域経済統合、持続可能性、ヒューマンデベロップメントの3つの作業部会と、横断的分野であるデジタルとイノベーション、金融と投資の2つのタスクフォースにおいて、FTAAP と地域貿易構造に向けた戦略の活性化、低炭素経済への移行とエネルギー・トランジションの推進、人材とスキルの開発のためのデジタル・トランスフォーメーションの加速等に関する取組が行われている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2023 年、ABAC は「Equity, Opportunity, Sustainability」をテーマに掲げ、3つのテーマ別作業部会（地域統合、持続的成長、デジタルとイノベーション）、2つのタスクフォース（包摂、金融）での議論に加え、4回の全体会議（2月、4月、7月、11 月）を開催し提言を取り纏めた。

ABAC が実施する年4回の ABAC 総会及び APEC の SOM との対話（2023 年1月、4月、7月、9月、2024 年1月、4月）での議論を展開しながら、首脳宛て書簡の発出（2023 年 11 月）をとおして、APEC に対して提言を行っており、同提言は、例年財務、保健、女性、中小企業、食料安全保障など分野別の閣僚に対しても提出されている。また、2024年2月には世界貿易機関（WTO）第 13 回閣僚会議（MC13）に向けて声明を発表し、紛争解決システムの完全な機能の回復や電子商取引に係わる関税の恒久的禁止など、野心的な成果を推進するよう貿易担当大臣に対し緊急に求めるステートメントを発出している。

さらに、ABAC 日本委員と日本の SOM との定期的な意見交換等を通じた連携の結果、提言書には日本が重視する貿易円滑化に対するデジタル技術の活用や脱酸素への移行に向けたエネルギー・トランジション、女性の経済的エンパワーメントの論点が盛り込まれており、APEC の首脳宣言及び閣僚声明にも反映されるという成果につながっている。例えば、首脳宣言には、ABAC において日本委員が積極的に議論へ貢献している脱炭素社会の実現に関し、着

実な脱炭素化に向けた移行への取組に対し、全ての国・地域の産業が一足飛びに脱炭素化が可能なわけではなく、長期的な戦略で移行ができるよう、「様々な道筋を通じて」という文言を入れ、この地域における低・ゼロ排出交通への移行及び投資を加速化に対する努力を追求していくとした。閣僚宣言においても、ABAC からの提言に盛り込まれている STEM 分野への女性の進出増進に関し、「STEM 原則及び行動における APEC 女性を通じた、包摂的で持続可能な経済成長のための STEM 分野における女性の参加とリーダーシップを支援する重要性を認識する。また、我々は、焦点を絞った投資等を通じ、STEM 分野における女性の労働参入、教育、リテンション、昇進における主要障壁に対処することにコミットする。」旨記載された。密接に意見交換を行っている点については、2023 年の首脳宣言において、「我々は、アジア太平洋自由貿易圏アジェンダに関する作業等を通じて、市場主導による地域の経済統合を更に進めるコミットメントを強調する。この目的のため、我々は、質の高い包括的な地域事業に参加するエコノミーの準備を支援する能力構築及び技術協力の取組を強化する。我々は、APECビジネス諮問委員会（ABAC）を含むステークホルダーとの関係構築を更に強化し、官民の対話を増進していく。」点が記載されている。

このような ABAC の提言内容や取組は、ABAC 日本支援活動協議会のホームページ等を通じて発信されており、ABAC のビジビリティ向上に繋がっている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

例年首脳会議の際には、APEC 首脳と ABAC 委員が分科会に分かれて少人数で直接対話をする機会が設けられている（2023 年の「APEC 首脳と ABAC の対話」は、当日の進行時間の都合上、全体会のみ実施された）。なお、日本では、2023 年も例年通り総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣を ABAC 委員が表敬し、提言書を手交の上、ABAC の取組の報告を行い、ABAC の取組の成果と政府との連携の強化に留意した。

各 ABAC 委員の専門性が生かせる作業部会と連携の上、上記の様なプロジェクトを実施し、ABAC の取組と日本の重要項目を有意義な形で関連づけることにより、シナジー効果を発揮し、日本の重視する事項をより明確に APEC、引いてはアジア太平洋地域において示すことにつながっていると考える。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年6月（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年6月頃（日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2024 年6月に ABAC 日本支援協議会を通じて受領した決算報告書及び PWC による外部監査報告書によると、2023 年の年末残高は 374,881USD（ABAC 国際事務局は各エコノミーの拠出によって運営されているところ、各エコノミーの拠出金支払時期が均一でないことから一定の時期残高が多くなってしまうことがある由。）。主な支出内訳は、人件費、旅費、諸経費（事務所の借料、光熱水料、維持管理費等）、印刷・出版、研究等となっており、監査報告書には問題点や課題は指摘されていない。

この決算報告書については PWC が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
2023 年に、これまで5つあった作業部会（地域経済統合、持続可能性、零細・中小企業と包摂性、デジタル、金融・経済）が3つ（経済統合、持続的成長、デジタルとイノベーション）に縮小され、横断的テーマを扱う2つのタスクフォース（金融、包摂）が設置された。2024 年ペルー議長年においても、同様の体制が維持されている。これまで作業部会では計 20 名の副部会長が任命されていたが、計5名に絞られたことで、組織を簡素化し各委員の責任範囲をより明確化する改革が引き続き行われている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
ABAC国際事務局はフィリピンに設置されており、経費削減の観点から職員は全てフィリピン人を採用する方針が採られており、その人数も最小限のものとなっている。そのため、日本人職員の採用は対象となっていない。						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）拠出金
2　拠出先の名称
アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）
3　拠出先の概要
アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）は、アジア太平洋地域において大規模な自然災害が発生した際に、同アライアンスに参加する各国の NGO、民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと、及びアジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築を目的として、日本の NGO が主導し 2012 年に設立。事務局は東京に所在。統括責任者（CEO）は大西健丞氏（（特活）ピースウィンズ・ジャパン代表理事／共助資本主義の実現委員会代表幹事（2024 年4月末～））が務める。 　現在、日本、韓国、インドネシア、フィリピン、スリランカ、バングラデシュの6か国のメンバーNGO、民間セクターからなるナショナル・プラットフォーム（NP）が構築され、各国政府と協力しながら、事業を実施している。日本からは、公益社団法人 Civic Force が A-PAD のナショナル・プラットフォームとして加盟している。
4 (1)本件拠出の概要
アジア太平洋地域における大規模災害発生時の緊急人道支援活動（各国の NP が協働・連携しての即時出動、捜索活動、被災者支援等緊急人道支援活動等）に充当される他、各メンバー国 NP の強化・人材育成、NP 間の連携促進、アジア各国で NP を構築するためのアウトリーチ活動、域内における人材育成・能力強化事業、事務局の体制強化のための活動等が本件拠出により行われている。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　90,278 千円
日本のみの拠出
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局政策課 NGO 協力推進室

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系表上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標3　地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靱な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 359～365 ページ、376 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・2011 年の東日本大震災や 2023 年5月のミャンマーでのサイクロンモカ、同じく 2023 年5月のトンガ地震などのように、アジア太平洋地域では自然災害が多発し、その被害も広域にわたる。こうした大規模な自然災害の発生に備えるとともに、その被害をできる限り軽減するためには、アジア太平洋諸国政府に加え、国連機関、NGO、企業等様々なアクターがそれぞれの専門性・強みを活かした防災体制を構築し、官民一体となって対応することが不可欠である。A-PAD は、アジア太平洋地域において各国の官・民・NGO の三者合同により災害対応を目指す唯一の組織であり、「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の観点からもその取組の意義は大きい。

・A-PAD を通じた日本の貢献は、アジア太平洋地域における災害発生時、同アライアンスに参加する各国の NP が、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと、及び、アジア太平洋地域における包括的防災体制の構築に寄与することから、日本の外交の柱の一つである防災を含む地球規模課題への取組や持続可能な開発目標(SDGs)のうち、目標 11(持続可能な都市)達成への取組にも合致する。

・新開発協力大綱では、開発協力推進に際して「民間企業、市民社会、国際機関等の多様なアクターが重要な役割を果たしている中で、これらのアクターとの連携や新たな資金動員に向けた取組もより重要になっている」と言及されている。また、防災に関し、「貧困撲滅と持続可能な開発の実現に不可欠」、「気候変動の影響により災害の頻発化・激甚化も懸念される中、我が国の防災・減災の知見も活かした協力を推進」すべきとされており、A-PAD との連携は日本の開発協力の方針に沿うものである。

・NGO を巻き込んだ開発協力に対しては、NGO は日本の顔が見える開発協力の担い手として開発現場の多様なニーズや考え方をきめ細やかにくみ取り、迅速かつ柔軟に対応できることから ODA 実施の上で重要なパートナーであるとの認識が政府内で共有されており(令和6年5月 24 日政府開発援助及び沖縄・北方問題に関する特別委員会における水野素子議員への答弁、令和5年 10 月 31 日参議院予算委員会おける徳永エリ郎議員への答弁等)、A-PAD の活動においてもこの特性を活かした取組が期待できる。

・こうした重要性に鑑み、A-PAD への拠出を通じ、アジア太平洋地域における大規模な自然災害や感染症対策をめぐる一層の連携体制強化を図り、メンバー国拡大を後押しつつ、本取組の域内定着を急ぐことは重要である。

・アジアパシフィックアライアンス事務局人件費、事務所賃貸料等事務局運営に係る資金、事務局職員の国内・国外出張旅費、業務委託費(プラットフォーム機能強化・メンバー国の増加・人材育成等)等事業実施に係る資金に加え、緊急支援金を備えておく必要があり、現在の拠出額は、アジアパシフィックアライアンスが事業を実施していく上で必要不可欠なものである。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・A-PAD の創設者、及び、A-PAD メンバー6か国から各1名の理事で構成される理事会にて、組織の事業方針、運営方針等重要な事項につき意思決定を行っている。

・現在、A-PAD の統括責任者(CEO、注)は日本人の理事でもある大西健丞氏であり、事務局が日本に設置されていること、また、日本の拠出金が A-PAD の主要な活動資金となっていることから、日本は A-PAD 幹部と随時意見交換を実施でき、日本の発言力・影響力を確保しつつ意見を反映することができる。

(注:CEO は、理事会が任命し、A-PAD の運営における責任者となる。)。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・各国 NP における国際シンポジウムには、我が方在外公館から大使または公使が出席。各国要人としては、2023 年9月、スリランカでは、政府危機管理センター所長、10 月、フィリピンでは、フィリピン外務省及び保健省から局長、同年 11 月、バングラデシュでは、バングラデシュ国会議員が各国シンポジウムに出席。

・このほか、四半期に1度、民間援助連携室（現 NGO 協力推進室）室長に対する定期報告会を開催し、活動報告及び今後の活動について協議している。本評価期間中は、2023 年6月、9月、2024 年1月、4月に開催した。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・A-PAD は、日本の NGO ネットワーク組織である特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）の団体協力会員となっており、日本国内の NGO とネットワークを有している。また、災害発生時には、（特活）ピースウィンズ・ジャパン、（公社）Civic Force 等との連携により、迅速に効果的な緊急人道支援の実施に取り組んでいる。
・日本企業との連携としては、ヤフー（株）と A-PAD が共同代表として「緊急災害対応アライアンス（SEMA）」を 2017 年6月に設立している。国内災害発生時には加盟企業と加盟 NGO が連携して迅速な支援を実施するアライアンスであり、直近では、2023 年6月の茨城県における大雨による被害、同年7月の秋田県における大雨による被害、同年9月の福島県等における台風 13 号による浸水被害、そして 2024 年1月の能登半島地震の被害の際に、企業からの支援物資提供を実施した。
・地方自治体との連携については、愛知県、三重県、静岡県袋井市、宮城県気仙沼市、同県南三陸町、佐賀県、佐賀県佐賀市、同県武雄市、同県大町町とこれまでに締結した災害支援協定に基づき、防災等の活動を継続している。緊急対応としては、 2023 年7月の九州豪雨、秋田豪雨、9月の台風 13 号被害、そして 2024 年1月の能登半島地震に出動し、捜索救助、避難所支援、物資提供等を行った。
・A-PAD は 2024 年1月にフィリピン日本商工会議所に入会、同2月にスリランカに日本商工会議所に入会した。なお、インドネシアでも 2022 年 11 月にインドネシア・ジャカルタ日本人会に入会済み。2022 年に発生したジャワ島地震においてインドネシア・ジャカルタ日本人会から支援を受けた活動が完了し、同会に対して活動報告を行った。

1-5　1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・A-PADの活動は、1-1(1)で示した日本の外交政策目標と合致し、本件拠出金を通じて同アライアンスの活動を支援することは、日本の外交政策遂行と軌を一にしている。また、2-2のとおり、2023年度においては、フィリピン・ミンダナオ島の地震及び東ビサヤでの洪水、並びにインドネシアでの洪水に対応した結果、計2,970人が裨益し、本拠出の有用性が改めて確認された。このように、大規模自然災害発生時に、各国のNGOと民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速かつ効果的な緊急人道支援活動を行うこと及びアジア太平洋地域における包括的な防災体制を構築する意義は高いと考えられる。
・また、1-4で示したとおり、2023年度は、2022年11月のインドネシア・ジャカルタ日本人会に入会に続いて、フィリピン日本商工会議所、スリランカ日本商工会議所に入会し、各国の日本人会・日本商工会議所同会と連携することで、災害発生の折に同アライアンスが有する知見や教訓を活用した支援に繋げることができたことは、1-1(1)で示した目標の達成に寄与したと考えられる。
・このような緊急事態への対応や、各国NP等関係者との連携を一層密にするための取組は、種々行っている様子が窺える。メンバー国拡大に向けた取組については、東アジアならびに大洋州の島嶼国について、A-PAD理事からの情報提供や国連機関からの紹介を受けて、カウンターパート候補団体へのヒアリングを通じた調査を開始しプラットフォームの形成に努めるとともに、引き続きメンバー国の拡充に向けて活動を継続する予定である。
・A-PADの活動に対しては、各国で開催する中央・地方レベルでのワークショップ、研修等に当該地域の行政関係者が積極的に参加し、プラットフォーム体制の発展に寄与しているとの評価を各所で得ている（フィリピン中部ルソン地方パンパンガ州サン・フェルナンド市長の2024年5月「『復興のための災害リスク軽減への投資：マルチセクターの役割』フォーラム」における発言、インドネシア・西マンガライ県地方防災局実行責任者及び政府観光協会会長の2024年1月

「防災認証制度ワークショップ」における発言等）。
・以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて相応の貢献を行った。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・基本目標：アジア太平洋地域における包括的な防災体制の構築を目的として、各国 NP の構築・強化、人材育成等を通じて A-PAD の組織体制、ひいては、地域における官・民・NGO の連携・協働体制を強化する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・2023 年８月に 2025 年までの３年間の「災害支援におけるマルチセクター連携のハブとして、イノベーションとコレクティブインパクトをもたらす存在となる」を活動目標に掲げたアクションプランを策定。
以下の３本の目標のもと、各国にて目標達成のためのアクション計画を立て、１年ごとに評価を行い次年度のアクション計画を見直すというサイクルを実施する。
1） 災害対応のマルチセクター連携のための事業の推進（Advancing Programs for Better Disaster Management）
2023 年はインドネシアの観光業における防災能力強化、スリランカ、及び、フィリピンにおける中小零細企業の BCP、韓国、日本での国内水害への対応強化、日本とバングラデシュ、フィリピンでの災害医療人員の強化に注力し、それぞれの国においてマルチセクターでのメンバー増加につながる結果となった（メンバー数／スリランカ：631 団体（37 団体増加）、バングラデシュ：60 団体（10 団体増加）、インドネシア 251 団体（年間増加団体数は調査中）、フィリピン：130 団体（年間増加団体数は調査中））。
2） A-PAD の価値の向上、対外発信と資金調達の強化（Strengthen branding/communication/fundraising）
2023 年 12 月の理事会にて策定し発表したコミュニケーション戦略に沿い、各国担当による会議体が発足。各国での災害時の資金調達や発信に関する情報共有、キャパシティビルディングに取り組んだ。2022 年のインドネシアの商工会入会に続き、2023 年度はフィリピン、スリランカでも日本商工会へ入会したことで、各国日本企業からの災害時の資金獲得と平時からの防災ネットワーク強化を図った。さらに各国における国際シンポジウムでは、日本大使はじめ各国政府高官、国会議員を招へいしハイレベルの政治的コミットメントを高める取組を行った。また、2024 年３月に AVPN（Asian Venture Philanthropy Network）のカタリストメンバーとしての入会が承認され、同年４月 UAE で開催される AVPN 国際会議に参加するなど国際的な枠組み、国際メディア、グローバル企業との連携を強化した。
3） 各国、及び、事務局における共通の戦略をもとにした組織運営（Better Management to understand “Baseline”）
各国における日本 NGO 連携無償資金協力事業実施、緊急対応、訓練、BCP トレーニングについてそれぞれのガイドラインや報告書を各国メンバーに共有した。
・また、マネジメントサイクルとしては、事業計画について１）マネジメントオフィスが四半期に１度の頻度で各国の進捗状況や成果を確認し、２）毎月の理事会にて各国の進捗状況等をヒアリングして確認、３）３か年のアクションプランに沿い年次での評価を実施）、また、各国 NP の広報担当のタスクチームを立ち上げ統一した情報発信に努めた。その結果、各国 NP の連携が深まり、各国 NP の課題解決へのアプローチ等の経験が A-PAD 全体で共有されることによる活動の改善に繋がっている。
・国内外での広報としては、A-PAD のホームページ（日英）及び SNS（Facebook）を活用しており、それぞれ週１～２回更新している。2023 年６月～2024 年５月までの情報掲載は、日本語 55 件、英語 50 件で、前年比 12%増加しており、積極的に広報を実施していることが窺われる。日本語版 Facebook のフォロワー数は 1,727 人。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・アジア太平洋地域における大規模自然災害発生時、A-PAD に参加する各国のナショナル・プラットフォームが、迅速かつ効果的な緊急・人道支援活動を行う。

・今次評価対象期に緊急支援金にて対応した事案は、フィリピン・ミンダナオ島での地震対応（2023 年 12 月：被災家屋への家屋修復資機材の供与）、同じくフィリピン東ビサヤ地域での水害対応（同 12 月：洪水被害により上水へのアクセスが困難な世帯への浄水器による水の配布）、インドネシア西ヌサトゥンガラ地域での水害（2024 年3月：調理セットと衛生用品の配布、児童への学用品の配布）の3件で、計 2,970 人が裨益した（月数は当該災害に対して支援を開始した月）。
・本件拠出ではないが、2024 年4月の台湾での地震の際に企業からの寄付により緊急支援活動を支援したほか、各国内で資金調達して対応した災害としては、スリランカでのマタラ県火災対応（10 月）、日本での大雨対応（7月）、台風対応（9月）、能登半島地震（2024 年1月）、韓国での豪雨対応（7月）の計6件となった。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・外務省は、A-PAD に対し、同アライアンスの事業内容が日本の外交政策及び二国間支援の方針に沿ったものとなるよう非公式協議を通じて適宜アドバイス・指導している。かかる取組もあり、A-PAD の事業は、防災、人間の安全保障、マルチステイクホルダー連携等、日本が重視する外交上の取組に沿った内容となっている。
・2-2 の活動に関し、各国での活動の際に現地大使館員に出席を依頼する等、ビジビリティの確保に努めている。具体的には、2023 年 11 月の国際シンポジウムに岩間駐バングラデシュ大使が、2023 年 12 月の国際シンポジウムに水越駐スリランカ大使が出席した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	9月から8月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 11 月（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 11 月（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は主に先方のコア予算に充当されており、2023 年度拠出金分の 90,278 千円については先方の 2022 年度（2022 年9月～2023 年8月）収入として、それぞれ計上されている。
・拠出先機関全体の決算状況に関しては、先方 2022 年度会計年度末での残高が 239,523,043 円となっているが、2023 年 11 月 27 日付けで理事会により次年度会計年度に繰り越すことが承認された。
・A-PAD は、2022 年9月1日から 2023 年8月 31 日までの財務状況に関して公友監査法人の監査を受け（2023 年 11 月報告書提出）、「我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財務諸表等に係る期間の財産および損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める」との意見が表明されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・A-PAD は、財政基盤強化に向けた新たなファンドレイジングの取組実績として、個人・企業・団体からの直接寄付の他、日本国内向けクラウドファンディング（Yahoo 募金、Ready For）を活用した募金活動を引き続き実施しており、今次評価対象期間には、各国総額で約1億 6,000 万円の資金が得られた。

・また、より高い透明性を担保し説明責任をより良く果していくため、HP での年次報告書ならびに財務諸表の公開や公認会計士による執行部ならびに監事との年次協議など事務局の行財政管理全般の改善に向けた取組を実施している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・下記の点を含む事務局の行財政管理全般の改善に向け、先方事務局との協議を四半期毎に実施してきており、引き続き拠出金管理の透明性を確保していく。
・固定資産管理の強化:50 万円以上の固定資産の管理を書面で行う。
・拠出金の使途照会:外務省からの照会に対する A-PAD 側からの回答を義務化。
・購入・調達に係る通知:当初計画から変更ある場合、A-PAD 側から外務省へ事前通知することを義務化。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
11	12	13	12	11	-1	14

備考	総職員数:23(2017)、17(2018)、12(2019)、15(2020)、16(2021)、17(2022)

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
3	3	3	3	3	0	3

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

100%日本の拠出金で、職員の大多数及び幹部職員の全ポストを既に日本人が占めており、日本に所在する小規模団体であるため、日本人職員増強の目標に馴染まない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）事務局拠出金	
2　拠出先の名称	
経済協力開発機構（OECD）BDN 事務局	
3　拠出先の概要	
2024 年4月9日に OECD に設置された事務局。ブルー・ドット・ネットワーク（以下、BDN）は、2019 年 11 月、米国が主導し、日米豪で立ち上げた、質の高いインフラ案件に国際的な認証を与える枠組を創設する取組。この枠組により、質の高いインフラであると認証された案件に民間投資を呼び込むこととともに、官民両セクターが質の高いインフラ投資に関する基準につき認識を共有することを目指す。現在は、日米豪に加え、英国、スペイン、スイスが参加する運営委員会にて具体的な制度設計を議論している。	
4 (1)本件拠出の概要	
日米豪のほか、英国、スペイン、スイスが共同で資金拠出し、BDN の運用開始に向けた技術的な準備作業（基準や評価の仕組みの精緻化、個別案件に関する円滑な基準適用のための技術支援及び途上国に民間投資を呼び込む際の課題の把握・対応策の検討）を行う。これまでは OECD に準備のための調査を委託しており、令和5年度拠出では OECD 事務局への拠出を行っていたが、2024 年4月に BDN 事務局が立ち上げられたことを受け、令和6年度拠出から、BDN 事務局運営のための拠出に充てられる。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　33,751 千円	
本件拠出金は、日米豪英、スペイン、スイスが共同で拠出するもの。令和5年度における日本の拠出率は、約 10%。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局開発協力総括課、OECD 日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標1 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の下に設定された中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 351～354 ページ参照） 具体的には、令和5年度目標に定めるとおり、「質の高いインフラ」の普及等の協力を実施し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、ハード・ソフト両面での開発途上地域の連結性強化に貢献するための拠出である。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

BDN は、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」等の国際スタンダードを反映した認証制度を策定し、質の高いインフラ案件に国際的な認証を与える枠組み。質の高いインフラに関する国際スタンダードの普及及び遵守を促進する取組であり、これは、上記 1-1(1)の中期目標に掲げられている「質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援」、特に「質の高いインフラの普及・実施」に資する取組。更に、BDN の取組は、2018 年 10 月に発出された「日米豪政府の『インド太平洋におけるインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ』に関する共同声明」に沿ったものである。

BDN の重要性を踏まえ、OECD に BDN を担当する独立した事務局が設置された。BDN 事務局は、これまでの OECD による国際的な認証制度の構築に向けた準備・調査業務を踏まえて、運用に向けた最終的な制度作り及び認証制度の運営を担う主体であり、同事務局への拠出は BDN の運用開始に資する。

BDN 事務局の設置を含め、BDN の取組の推進が重要である旨はあらゆる外交機会において確認されている。2024 年4月の日米首脳会談の成果として発表されたファクトシートでは、「日米両国は、質の高いインフラ事業を認証するため、OECD におけるブルー・ドット・ネットワーク事務局の設置に取り組んできた」ことを確認している。さらに、2024 年5月の OECD 閣僚声明では、「我々は、ブルー・ドット・ネットワーク(BDN)の運用に向けた努力と、OECD における BDN 事務局の設置を歓迎する」ことを確認している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

BDN の制度設計にかかる意思決定は、BDN 運営委員会(日本、米国、オーストラリア、英国、スペイン、スイスの政府が参加)の合意にて決定される。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

BDN では、OECD 事務局も参加する形で運営委員会を開催。BDN の運用開始に向けた議論を続けている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

BDN は、途上国のインフラ案件への民間投資の動員を促すとともに、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を国際ルール・スタンダードとして、個別の案件に実践するために重要な取組。本件拠出を通じ、BDN が日本の民間企業にとって使いやすいものとするよう、認証基準や要件を設定する設計段階から働きかけを行うことは、日本企業の海外インフラ展開促進に資する。

また、BDN に民間セクターの知見を反映させるため、民間企業、市民社会、学術界の代表からなる諮問機関であるエグゼクティブ・コンサルテーショングループには、日本企業も参加している。更に、2024 年1月には、経団連の OECD 諮問委員会において、BDN に関する意見交換がなされ、2024 年3月に発表された経団連からの提言である「複雑さを増す世界における OECD への期待～わが国の OECD 加盟 60 周年にあたって～」において、OECD に事務局が置かれている BDN は、質の高いインフラのメリットを客観的に訴求する上で重要なツールとなり得るものであるとされており、審査項目について企業にとって使いやすいものとするよう要望も出されており、日本が制度設計に積極的に関わることが求められている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

BDNは、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を個別の案件に適用することで、「質の高いインフラの普及・実施」に資する取組みであることから、中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」を達成するための重要な政策目標である。1-4のとおり日本企業の関心も高く、日本が本件拠出を通じて、BDNの

制度設計に積極的に関わる必要性が高い。更に、評価期間中にBDN事務局が設置されるとともに、2024年４月の日米首脳会談や2024年５月のOECD閣僚会議においてもBDNの取組が確認されるなど、BDNの国際的な重要性は高まってきており、本件拠出を通じて、BDNの運用開始に向けて財政面からも日本の貢献を示すことの外交的意義は大きい。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
今次評価対象期間内に完了した事業 2023 年度拠出：「ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）」プロジェクトに関する技術支援第4フェーズ （1）目標：プロジェクト全体では以下の4つの取組が目標とされており、日本の拠出金の対象は②の取組。 ①認証プロセスの一貫性、質、信頼性、効率性の確保、②多様なステイクホルダーのネットワークの参加及び拡大、③BDN 認証フレームワークの運用、④質の高いインフラのエコシステムにおけるグローバルな認証枠組みの調整 （2）取組等：投資家やインフラ開発者コミュニティへの働きかけを拡大し、2023/24 年の操業開始に向けて BDN の認知度と支持を高める （3）成果： 官民のインフラ投資家が集まるイベントにおいて BDN に関するプレゼンテーションを実施。世界インフラ投資家協会（Global Infrastructure Investor Association: GIIA）の ESG ワーキンググループのほか、チリの約 500 の官民のインフラ関係者が集まる InfraChile のイベント、中東及びアフリカの 100 以上の PPP 及びインフラ関係者が集まるイスタンブール PPP ウィークにおいて発表を行った。これらの活動を通じて、官民のインフラ関係者の間での BDN の認知度向上に貢献した。また、200 以上の民間セクターの関係者からなる BDN の諮問機関である Executive Consultation Group の会合も開催。2024 年４月には、初となる対面での会合を開催し、BDN 運用開始に向けたフィードバックを得た。また、同機会にハイレベルの政府関係者や機関投資家を集めた BDN ラウンドテーブルを開催し、BDN の重要性を確認した。OECD 理事会においても、関係国との間で BDN の活動に関する会合を開催（2023 年 11 月、2024 年２月）し、BDN への理解を深めた。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
プロジェクトの進捗については、日本も参加する BDN の運営委員会について、OECD から報告を受けて確認。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年５月（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	未定
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
今次評価対象期間内である 2024 年５月、2023 年度拠出金による BDN に関する調査フェーズ４の決算報告書が提出された。同報告書によると、令和５年度拠出金によるプロジェクトについては、執行残はなく、４月に終了済み。	

本拠出金のみについての監査は行われていないが、OECD 事務局の活動となるため、OECD が受ける監査の対象となるが、2024 年4月に終了したプロジェクトであり、OECD 全体の監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
BDN の運用開始に向けた制度設計は、OECD 事務局内のパブリックガバナンス地域開発局が担当していたが、独立の機関である BDN 事務局が設立された。BDN に関する技術的な制度設計の作業に加え、運営に向けた準備、様々なステイクホルダーの調整を行う体制が強化された。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–
備考						
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
拠出先であるBDN事務局は、2024年4月に設立されたところであり、職員の体制は未定。						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金	
2　拠出先の名称	
経済協力開発機構（OECD）・開発センター	
3　拠出先の概要	
1962 年に OECD 内部で設立。①様々な開発課題・経済政策に関する調査・研究、②先進国、新興国及び途上国による対話やセミナーを通じた開発・経済に関する知見・経験の共有・普及、政策オプションの提供を行う機関。SDGs 実施に関し、OECD 非加盟国へのアウトリーチ強化に向けた OECD の戦略的なツールの一つとして位置付けられている。本部所在地はパリ（フランス）。メンバーは 54 か国（OECD 加盟国 25 か国、非加盟国 29 か国）。EU も議論に参加する。 OECD 東京センターは、OECD に対する理解をアジア・太平洋地域で促進するために 1973 年に設立。OECD 開発センターによる東南アジア経済アウトルックの広報活動を含むアウトリーチ等を含め、OECD 加盟国および非加盟国の経済発展に貢献すべく活動を行っている。	
4 (1)本件拠出の概要	
2018 年度以降、G20 大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」の国際社会への普及・実施に関する事業に従事する日本人職員１名の人件費及び当該日本人職員の活動費（出張費、会議費、事務経費等）に充当。なお、日本から同センターに対しては、本件拠出とは別に、同センターの運営予算向けのコア拠出（分担金）を拠出してきている。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　20,572 千円	
全額イヤマーク拠出。日本の拠出率：6.02%、拠出順位４位。（2022 年）。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局開発協力企画室、OECD 日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-1　経済協力（モニタリング）」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置づけられている。 （令和5年度外務省政策評価事前分析表 351～368 ページ参照）

- 測定指標1「『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅」の下に設定された中期目標「『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」
- 測定指標2「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う。」
- 測定指標3「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」
- 測定指標4「連携の強化」の下に設定された中期目標「ODA が、開発に資する様々な活動の中核として、多様な力を動員・結集するための触媒としての役割を果たせるよう、様々な主体との互恵的な連携を強化する。」

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

●日本は、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の具体化を推進する上での大きな柱の一つとして質の高いインフラの整備を通じた連結性の強化を掲げ、途上国をはじめとする各国の質の高いインフラ整備を積極的に支援し、貧困撲滅を実現するための支援を行っている。また、2023 年6月に閣議決定により改定された開発協力大綱においても、質の高いインフラ普及は重点政策の一つとして挙げられている。同年9月の G20 ニューデリーサミットでは、成果文書において、質の高いインフラの開発・投資の重要性が言及された他、同サミットにおいて、岸田総理大臣は、FOIP の新たなプランにおいて日本はインフラ面で一層の支援を行うことも表明している旨を言及した。また、同サミットに際して開催されたグローバル・インフラ投資パートナーシップ(PGII)に関するイベントにおいて、岸田総理大臣から、多様な主体と連携しつつ、日本が PGII の具体化に向けた取組を主導していくことを表明した。

●OECD 開発センターは、2019 年 G20 大阪サミット(日本が議長)において、中国等の新興ドナーも含む「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」(以下、G20 原則)の承認に大きく貢献し、現在も G20 等において G20 原則の普及・促進において重要な役割を果たしている。OECD 開発センターは、母体の OECD とは異なり、途上国や新興国も参加するフォーラムであるという優位性を有しており、質の高いインフラの普及に際して、先進国のみならず途上国も対象にした活動を行うなど重要な役割を担っている。例えば、2023 年 10 月には、「第 22 回アフリカ国際経済フォーラム」をアフリカ連合と共催し、アフリカ地域の持続可能な開発のための G20 原則の重要性を発信したほか、2024 年4月には、新興国・途上国において G20 原則をさらに推進するため、自然災害等のリスクに対する強靭性に焦点を置いたセミナー及び専門家会合を開催し、同テーマに係るグッド・プラクティス集をローンチした。

●日本は、分担金により OECD 開発センターの運営予算を拠出しているのに加え、本件拠出により人件費・活動費を負担している日本人職員を通じて、政策対話や報告書の作成等による質の高いインフラの普及・促進を進めている。同職員の活躍もあり、OECD 開発センターでは、2021 年より、「質の高いインフラ」の専門部署が設立され、直近の 2023-2024 年期の2か年「事業計画予算(Program of Work and Budget: PWB)」では、質の高いインフラ推進が優先項目の一つとして反映された。これに基づき、OECD の知見を活用しつつ、質の高いインフラ推進に関するセミナーの開催や、G20 原則の実施に際して途上国が直面する課題についての政策対話の実施、グッド・プラクティス集の作成など、同センターは質の高いインフラの促進に一層力を入れている。また、日本のリードで、2023 年 11 月の OECD 開発援助委員会(DAC)ハイレベル会合コミュニケにて G7・G20 における質の高いインフラの推進、及び、日本が議長を務めた 2024 年5月の OECD 閣僚理事会の閣僚声明では、開発協力提供者による開発協力の透明性・説明責任の向上のための国際スタンダード遵守の呼びかけや、国際社会への全ての債権者と債務国による行動を通じた債務の透明性向上の呼びかけを含む、国際ルール・スタンダートに則した透明で公正な開発金融の促進、および G20 原則に沿って、PGII を通じた質の高いインフラ投資促進等が言及された。

●このように、本件拠出は、日本の開発協力大綱（2023 年6月改定）の基本方針にもある「包摂性、透明性及び公正性に基づく国際的なルール・指針の普及と実践の主導」の推進や重点政策「新しい時代の『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅」等に沿う形で、日本の外交戦略の促進に貢献しており（測定指標1、2、3、4）非常に重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

OECD 開発センターの意思決定に際して重要な役割を担うビューロー・メンバー（議長国＋OECD 加盟国6か国＋非OECD 加盟国6か国により構成）に、OECD 代表部参事官が選出されている。ビューロー・メンバーによる非公式会合（2023 年 12 月、2024 年3月に開催）では、理事会（最高意思決定機関及び予算決定機関）の議題やその他戦略的な議論が行われる会合について事前に議論を行う。議長及び副議長は選挙で選ばれるが、実際には事前の候補者調整があり、選挙の度にポストの数だけ立候補者が出て、サイレント手続きによって選出される。ビューロー・メンバーである利点を活用し、質の高いインフラのみならず、同センターを用いた途上国アウトリーチや分担金の非加盟国負担の見直しといった議論をリードし、日本に有益となるよう導いている。

また、本件拠出にて人件費を負担している日本人職員以外にも、国土交通省出身の日本人職員が同センターの次長（ナンバー2）を務めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年 11 月、外務省国際協力局長がアルナドッティル事務局長と会談を行い、質の高いインフラの普及や中国（OECD 開発センター加盟国）を含む新興国等への国際スタンダードの普及といった開発協力の透明性向上等につき意見交換を行った。

・2023 年 12 月、外務省国際協力局長がバーンズレーOECD 事務総長首席補佐官と会談を行い、OECD と OECD 開発センターとの協働による透明性向上といった開発協力への取組の重要性につき意見交換を行った。

・2024 年1月、外務省国際協力局長、同国際協力局審議官、財務省副財務官は、それぞれ、戦略的招へい事業にて訪日したガリド OECD 開発協力局（DCD）局長と会談を行い、国際ルール・スタンダードの普及と実践や日本議長下の OECD 閣僚理事会等について議論した。

・2024 年5月、岸田総理大臣と上川外務大臣が、日本議長下の OECD 閣僚理事会に出席。総理は基調演説で、持続可能な開発や OECD スタンダードの促進等につき言及し、大臣は、持続可能な開発の議題下（議題5：分科会2）で、開発途上国の持続可能な社会への発展等につき言及した（なお、同議題は昨年の英議長下の閣僚理事会ではなし。）。

（以下は過去3年間の実績参考）

・2022 年3月に、OECD 開発センター湯浅前次長が小田原外務副大臣のパリ訪問の際に懇談に参加。質の高いインフラ等に関する OECD 開発センターの取組について外務副大臣に説明を行った。

・2023 年3月に、アルナドッティル事務局長が訪日し、吉川外務大臣政務官に表敬。日本の OECD 加盟 60 周年となる2024 年に向けて、質の高いインフラの普及・実施等の分野で一層緊密に連携していくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

質の高いインフラは日本企業の海外進出に資するものであり、2024 年4月に提出された経団連からの提言「グローバルサウスとの連携強化に関する提言」においても、グローバルサウス諸国のインフラ・プロジェクトについて、ファイナンス上の課題に加え、技術的に日本企業が参入しにくい仕様となることが少なくないため、G20 原則に基づく入札が行われるよう支援することが重要である旨指摘されている。このように、OECD 開発センターにおける質の高いインフラ推進は、特に、途上国における日本企業の進出拡大に資するものである。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の

取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
国際社会が複合的危機に直面する中、各国が「質の高い成長」を実現するためには、「量」だけではなく「質」の伴ったインフラ投資が世界及び日本の経済成長に不可欠。2019 年6月の G20 財務大臣・中央銀行総裁会議において、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」が承認され、同年6月の G20 大阪サミットにおいて首脳レベルでも同原則が承認された後、毎年、G7や G20 等の各種会合で同原則が言及されており、国際社会においてますます重視されている。最近では、2023 年9月の G20 ニューデリー宣言において、質の高いインフラが言及された他、同サミットで開催されたグローバル・インフラ投資パートナーシップに関するイベントにおいて、岸田総理大臣から、多様な主体と連携しつつ、日本が PGII の具体化に向けた取組を主導していくことを表明した。OECD においても、2023 年 11 月の DAC ハイレベル会合のコミュニケや、日本が議長を務めた 2024 年5月の OECD 閣僚理事会の閣僚声明で、開発協力提供者による開発協力の透明性・説明責任の向上のための国際スタンダード遵守の呼びかけや、国際社会への全ての債権者と債務国による行動を通じた債務の透明性向上の呼びかけを含む、国際ルール・スタンダートに則した透明で公正な開発金融の促進、および G20 原則に沿って、PGII を通じた、質の高いインフラ投資の促進が言及されている。 今次評価対象期間においては、上記 1-1(2)及び以下 2-2 のとおり、本件拠出で人件費を負担している日本人職員の貢献が、OECD 開発センターの各種会合や報告書における G20 原則の重要性への言及に繋がっている。これは、上記の G7や G20 等の国際会合での G20 原則への言及を後押ししており、日本の開発協力大綱（2023 年6月改定）の基本方針や重点政策に沿う形で日本の外交政策の促進に貢献しており大変有益である。 また、2024 年2月に、本事業の拠出先の OECD 開発センターの次長を新たな日本人職員が務めることとなり、一層、拠出先の意思決定プロセスにおいて日本の意向を反映できる余地が大きい。 以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
・上記 1-1(2)の 2023-2024 年期 PWB にある質の高いインフラ推進に係るグッド・プラクティス集の普及や専門家会合、政策対話の開催は、本件拠出で人件費を負担している日本人職員が報告書作成や会合の開催準備等を通じて中心的役割を担って進めている。 ・具体的には、上記 1-1(2)でも言及した、2024 年4月に開催した自然災害等のリスクに対する強靭性に焦点を置いたセミナー及び専門家会合で、同テーマに係るグッド・プラクティス集作成に貢献し、2024 年4月に第一版完成に向けた議論を主導した。また、質高インフラの実施促進のために 2022 年に OECD 開発センターが中心となって OECD 関係者との間で発足した「より良い将来のためのインフラ投資」タスクフォースも、本件拠出対象の日本人職員が中心となって活躍している。今次評価対象期間においては、同タスクフォースでの活躍もあり、OECD にて部局横断的取組として 2024 年3月に採択された「インフラ関連業務を強化・連携させるためのハイレベルアプローチ」へのインプット等を行った。 ・今次評価対象期間における OECD 開発センターが作成・関与した文書で、質の高いインフラに言及した文書数は 10 本（2022 年度 12 本）。また、同年度に質の高いインフラを紹介した国際会議の数は 30 回（2022 年度 31 回）。これらは本件拠出対象の日本人職員が中心となって貢献したもの。（正式な 2023 年度実績報告は今後同センターより受領予定。）

・2024 年4月から議論されている 2025-2026PWB においても、G20 原則の普及が反映されるべく議論を行っている。
・また、こうした同センターの取り組みは、日本人の OECD 開発センター次長により、国内外の開発関係者に広く広報されており、専門家間の議論のみならず、開発協力の裾野を広げることにも寄与している他、日本人次長の支えもあり、同センター内における質の高いインフラへの取組強化につながっている・質の高いインフラ分野における OECD 開発センターの取組は、国内外の開発関係者から評価を得ており、本件拠出は質の高いインフラの普及・実施に貢献している。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

・OECD 開発センターによる質の高いインフラに関する事業の進捗を、不断に把握・管理し、より効果的な政策目標の達成に向け尽力している。
・具体的には、同センターの予算・事業計画について議論される OECD 開発センター理事会に先立ち、ビューローにより開催される非公式会合において、質の高いインフラに関する事業を予算に組み込むべく議論を主導した。また、上記 1-5 の 2023 年 11 月の DAC ハイレベル会合のコミュニケや 2024 年5月の OECD 閣僚理事会閣僚声明における G20 原則の促進への言及は、日本が主導した結果であり、さらに、同閣僚声明において、OECD のスタンダードや勧告につき、非加盟国に与えるインパクトや波及効果を分析するという点についても、日本の主導に同センターが応え、センター内及びメンバー国で議論した結果を反映したものである。このように、日本側の取組と OECD 開発センターの対応により、質の高いインフラ普及・実施が推進した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年 11 月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月予定(日本の 2023 年度拠出分、終了事業)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・本件拠出は、OECD 開発センターにおける「質の高いインフラ投資に関する事業」として、日本人職員の人件費や活動費に充てられ、質の高いインフラを普及するための政策対話、途上国において質の高いインフラを実施するに当たっての課題の分析、OECD の横断的取組へのインプットを行った。
・今次評価対象期間においては 2022 年度拠出金による同事業(2022 年6月1日～2023 年5月 31 日実施)に係る財務報告書が提出され、使途、期間、金額等の全てにおいて適切な内容であり、残額も発生していない。
・本件拠出のみを対象とした監査は実施されていないが、ポーランド会計検査院により OECD 全体としての外部監査が行われており、OECD 開発センターについても対象に含まれている。例年4月～5月に、前年の財務諸表に関する外部監査が行われ、6月または7月の OECD 理事会において、外部監査人から OECD に対して報告が行われている。2023 年6月の OECD 理事会において、外部監査人による 2022 年の決算報告の監査結果が説明され、本件拠出についての指摘はなされなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

・本件拠出は上記 3-1 のとおり、G20 原則の普及に関する事業に従事する日本人職員の人件費等に充当されるものであるが、以下の OECD 開発センター全体としての取組の下、本件拠出分についても適切に実施管理されている。

・組織マネジメントに関しては、OECD 開発センター理事会のガバナンスを改善し、機能を強化するため、評価委員会によって理事会の機能の効率・効果に関する評価や提言が行われている。これらの評価・提言により、本拠出金の管理・運営についても更なる透明性の向上が期待される。
・財政マネジメントに関しては、2か年ごとに策定される PWB で実施する事業内容が定められ、予算支出や進捗状況をモニタリングする報告書が半年毎に発行されている。この報告書により、本拠出金の執行状況について厳正な管理がなされ、引き続き適切な執行が担保されることが期待される。2025-2026 年の PWB については、2024 年4月に議論が開始され、5月に第1回会合が実施された。同会合では OECD 閣僚理事会で採択された「インフラ関連業務を強化・連携させるためのハイレベルアプローチ」に照らし、G20 原則を普及させることの重要性が強調された。その後、6月、9月と議論が行われ、12 月の理事会で承認予定。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

理事会等の会合の場で、組織・行財政マネジメント改善に係る働きかけを行っているほか、PWB をモニタリングする報告書を適切に入手できるよう、OECD 開発センター事務局と緊密に連携している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
4	4	5	4.33	4	-0.33	84

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数					(参考) 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	1	3

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

・2020年2月、OECDと日本政府の間で、日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」(2018年策定)を改訂し、共同で各種取組を行っている。例えば、OECD日本政府代表部のホームページに、「OECD邦人職員の声」と題した職員インタビューを掲載し、OECDの業務や雰囲気に関する情報提供を行っている。また、OECD東京センターは、日本国内で空席情報を積極的に広報するため、JICAが管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」に随時掲載している。
・2023 年 12 月のバーンズレーOECD 事務総長首席補佐官の訪日の機会を捉え、日本人職員の増強も念頭に、早稲田大学との意見交換の機会を設けた。
・その他、日々の日本側の働きかけもあり、JPOとして採用され、その後契約職員だった日本人職員が2023年8月より

A1として勤務を開始している。また、2024年２月には、国交省出身の日本人職員がOECD開発センター次長に就任した。
4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
経済協力開発機構・開発関連(DAC)拠出金
2　拠出先の名称
経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）
3　拠出先の概要
・1960 年、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）の前身である開発援助グループ（DAG）が、OECD の前身である欧州経済協力機構内に設立、1961 年に DAC に改組。 ・2024 年6月現在、32 のメンバーから構成される。事務局はパリ（フランス）に所在。OECD 東京センターは、OECD に対する理解をアジア・太平洋地域で促進するために 1973 年に設立。開発分野を担当している DAC 所管事項を含め、OECD 加盟国および非加盟国の経済発展に貢献すべく活動を行っている。 ・DAC のマンデートは、包摂的かつ持続可能な経済成長、国内及び国家間の平等の推進、貧困撲滅、途上国の人々の生活水準の改善を含む、2030 アジェンダの実施に貢献するため、また援助に頼る国がなくなる未来のため開発協力・政策を促進すること。OECD の中でも援助政策を専門的に議論し、援助に関する国際ルール・スタンダードの策定、ODA 実績集計、相互レビューの実施等を通じ、援助に関する国際的な議論の潮流を決める重要な役割を担っている。
4 (1)本件拠出の概要
・本件拠出は、日本の援助政策を国際的な議論の潮流に反映させていくために、日本の重要課題に関する調査・分析、報告書作成、会合開催等に活用している。日本政府は、1995 年以来、毎年 DAC に拠出。DAC の2か年「事業計画予算（Programme of Work and Budget: PWB）」の優先分野にも該当する分野のうち日本の重視する案件に拠出を続けている。 ・例えば、2020 年度拠出は「中国の開発協力にかかる調査分析」、2021 年度拠出は「持続可能な開発のための公的総支援（TOSSD）（機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業）」、2022 年度拠出は「TOSSD 新規報告見込国の能力向上事業」、2023 年度拠出は「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ（GPEDC）支援関連事業」にイヤーマーク。（注：GPEDCは、OECD/DAC 及び UNDP が共同で事務局を務めている。）

4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　9,377 千円
全額イヤーマーク拠出。日本の拠出率：0.50%、拠出順位は 24 位（出典：2023-2024 年の任意拠出金拠出額、2024 年 3 月末時点）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局開発協力企画室、OECD 日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
・本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置づけている。 ● 測定指標3「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」 ● 測定指標4 「連携の強化」の下に設定された中期目標「ODA が、開発に資する様々な活動の中核として、多様な力を動員・結集するための触媒としての役割を果たせるよう、様々な主体との互恵的な連携を強化する。」 （令和5年度外務省政策評価事前分析表 360～369 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・本件拠出は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実施に貢献する DAC の活動に充てられる。 ・DAC の主な活動は、2030 アジェンダの実施にむけた開発課題の政策提言や知見の共有、国際的なルール・スタンダード策定、ODA 実績集計、相互レビュー等、国際的な潮流を決める重要なものである。日本は、DAC で開催される様々な会合において日本の知見をインプットすることで、DAC の活動に影響を与え(例えば日本の ODA への取組をより正しく反映する ODA 実績計上方法への変更等)、国際社会との連携や地球規模課題の取組に貢献している。 ・こうした重要な DAC の活動の中で、特に、途上国の債務持続可能性を考慮した政府貸付等を含む、透明かつ公正な国際ルール・スタンダードに基づく開発援助等、日本に比較優位があり、国際社会全体に共有し、連携して取り組むべき分野に拠出し、日本の重要政策を DAC に反映させている。拠出事業の成果は、日本にとって有益な議論の促進をはかり、国際社会において当該分野をリードする立場の構築に寄与すると共に、他国の発展や国際社会全体の ODA 効率化にも貢献している。 ・例えば、2020 年度拠出では、新興ドナーへの国際ルール・スタンダードの遵守及び ODA の一貫性・透明性を確保することを目的（測定指標3）とした「中国の対外援助に関する調査分析」を実施。この取組は、2023 年6月に DAC で議論され、中国の開発援助に関する DAC の理解促進に貢献した他、DAC 以外の非 OECD 加盟国の対外関係を議論する場でも参考になっている。また、2023 年 11 月の DAC ハイレベル会合や 2024 年5月の OECD 閣僚理事会の成果文書における、開発協力提供者による開発協力の透明性・説明責任の向上のための国際スタンダード遵守の呼びかけや、国際社会への全ての債権者と債務国による行動を通じた債務の透明性向上の呼びかけを含む、国際ルール・スタンダートに則した透明で公正な開発金融の促進、および G20 質の高いインフラ原則に則した質の高いインフラ投資促進等への言及にも繋がることとなった。DAC ハイレベル会合の本セッションにおいても、我が国から、透明かつ公正で、国際ルール・スタンダードに基づいた開発協力・金融が一層重要である旨等を言及し、OECD 閣僚理事会においては、岸田総理大臣から、OECD スタンダードの促進の重要性を言及した他、上川外務大臣とコーマン OECD 事務総長による事後共同記者会見において、上川外務大臣より、ルール・スタンダードの重要性に言及した。 ・2021 年度拠出では、「機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業」を実施。本拠出にて、新興国の国民年金保険といった機関投資家の資金フローを捕捉することで、従来の ODA 以外の資金を動員し（測定指標4）、2030 アジェンダにおける資金ギャップの縮小に貢献（測定指標3）するためのパイロット事業を行った。これは、その後の開発資金動員の国際的な議論（2023 年6月のタイドウォーター会議や同年 11 月の DAC ハイレベル会合において「開発資金」が議題となった。）へのインプットとして貢献した。 ・2022 年度拠出では、SDGs 達成に重要な開発資金フローの透明化に貢献する統計枠組みである TOSSD の更なる充実のため、「TOSSD 報告見込国の能力向上事業」として、アジア地域の新興国・途上国等にアウトリーチ・能力強化を実施。これは、TOSSD の新規報告国・機関数の増加を通じて、従来の ODA 以外の資金を動員し（測定指標4）、

2030 アジェンダにおける資金ギャップの縮小に貢献（測定指標3）した。この取組は、2023 年6月の「新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合」の議長サマリー、2023 年9月のインド議長下の G20 成果文書、および 2023 年 11 月の DAC ハイレベル会合の成果文書における TOSSD 活用への言及や、2024 年4月の国連経済社会理事会開発資金フォーラムにおける TOSSD のサイドイベント開催等、TOSSD の国際的な認知向上や取組加速につながっている。
・また、2023 年度拠出では、GPEDC 支援関連事業を実施。GPEDC では、開発協力に関して、新興国・途上国による主体的なモニタリングとデータ報告の促進や、2023 年 12 月の「釜山グローバル・パートナーシップ・フォーラム」の開催等を通じて、国際社会において効果的な開発協力を進める取組を行っている。本拠出事業はその中でも、新興国・途上国のモニタリング実績報告書の作成を通じて、新興ドナーを含むすべての開発協力提供者による効果的な開発協力の原則の遵守促進、および開発協力の透明性と説明責任の強化（測定指標3）に貢献することが期待されている。
・このように、本拠出事業は、日本の開発協力大綱（2023 年6月改定）の基本方針にもある「包摂性、透明性及び公正性に基づく国際的なルール・指針の普及と実践の主導」の推進等に沿うかたちで、日本の外交戦略の促進に貢献しており非常に重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・2017 年1月以降、JICA の上級審議役（2024 年1月以降はシニアアドバイザー）が、ODA 統計ルール（含む ODA 適格性等の議論）を担当する下部組織・開発ファイナンス統計作業部会（WP-STAT）で副議長を務めている。同人を通じて、支援の供与条件等も考慮しつつ ODA 実績を従来以上に正確に測ることでドナーの努力がより正確に反映されるよう努めている。また、実施面で悪影響が出ないように 2022 年から議論が本格化した民間への公的資金供与案件に係るルールの議論を主導し、2023 年 10 月に、同ルールの合意を実現させるなど、本件拠出を含む、日本の優先課題にも積極的に取組むことができる余地が確保されている。
・2019 年1月以降、JICA 出身の日本人職員が DAC の事務局を務める OECD 開発協力局（DCD）の次長（ナンバー2）を務めている。そのため、拠出金の使途等、同職員が、日本の OECD 代表部と密に連携しながら、中立性を保ちつつ、必要に応じて日本の優先課題を考慮して対応することが時として可能。
・2021 年5月以降、外務省の参与が、環境・気候等分野の開発アプローチ（化石燃料支援を含む）を担当する下部組織・環境と開発協力ネットワーク（ENVIRONET）の副議長を務め、日本の優先事項に対する一定の配慮を行う余地が確保されている。同参与は、2022 年 11 月の選挙にて再任、さらに 2023 年の再任に引き続き、2024 年も副議長を継続することが決定した。
・2024 年1月、日本は、GPEDC の運営委員（外務省国際協力局審議官）に就任した。これにより、開発効果向上の取組における我が国のプレゼンスを高めただけでなく、今後の GPEDC ハイレベル会合等の議題設定において、我が国の関心事項等を積極的に反映させることが可能となった。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年 10 月、辻外務副大臣が OECD 東南アジア閣僚フォーラムに出席し、OECD の国際スタンダード推進や、OECD の東南アジアへのアウトリーチを通じた法の支配に基づく自由で開かれた経済秩序の維持・強化について発言した。
・2023 年 10 月、上川外務大臣がコーマン OECD 事務総長と会談を行い、日本議長下の OECD 閣僚理事会やグローバル・サウスとの関係強化等について議論した。
・2023 年 11 月、国際協力局長がガリド OECD 開発協力局（DCD）局長と会談を行い、国際スタンダードの遵守、質の高いインフラ投資の促進、透明で公正な開発金融等について議論した。
・2023 年 12 月、高村外務大臣政務官および国際協力局長はそれぞれ、バーンズレーOECD 事務総長首席補佐官と会談を行い、OECD の東南アジアへのアウトリーチ、日本議長下の OECD 閣僚理事会およびOECDのスタンダード遵守促進のための取組等について議論した。

・2024 年1月、岸田総理大臣、辻外務副大臣および林官房長官がコーマン OECD 事務総長とそれぞれ会談を行い、OECD の東南アジアへのアウトリーチや日本議長下の OECD 閣僚理事会等について議論した。
・2024 年1月、国際協力局長、国際協力局審議官、財務省副財務官は、それぞれ、戦略的招へい事業にて訪日したガリドOECD開発協力局(DCD)局長と会談を行い、国際ルール・スタンダードの普及と実践、TOSSD、債務の透明性、日本議長下の OECD 閣僚理事会等について議論した。
・2024 年5月、岸田総理大臣と上川外務大臣が、日本議長下の OECD 閣僚理事会に出席。総理は基調演説において、東南アジアへのアウトリーチや持続可能な開発等に言及し、大臣は、持続可能な開発の議題下(議題5:分科会2)で、途上国の開発資金ニーズに応えるため、ODA を触媒とした民間資金の動員の重要性を指摘し、発展に必要な資金を安定的・持続的に確保できるよう、日本として MDBs 改革にも積極的に貢献している旨述べた上で、OECD は持続可能な開発のために「共創」の考えの下、専門的知見や人材を総動員していくべき旨強調した(なお、同議題は昨年の英議長下の閣僚理事会ではなし。)。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・2018 年7月、DAC が市民社会団体との対話枠組みを創設し、日本のネットワーク NGO である国際協力 NGO センター(JANIC)も参加している。JANIC は、2021 年7月に採択された DAC の市民社会勧告の策定過程にも参加。同勧告は日本の NGO の活動指針として活用されている。
・JANIC は、DAC の市民社会団体との対話枠組みに参加することで各種関連会合に参加し、適切な助言を実施し、DAC の活動に貢献。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

・日本は、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に貢献しているDACのあらゆる活動に参加し、国際場裏での知見共有、国際ルール･スタンダードの形成を通じて、国際的な議論の潮流に大きな影響を与え、国際社会の連携や地球規模課題の取組に貢献している。例えば、2023年10月には、日本人が副議長を務めるDAC下部組織会合の開発ファイナンス統計作業部会(WP-STAT)において、民間への公的資金供与案件の計上方法の議論を主導し、支援条件等も考慮しつつODA実績を従来以上に正確に測る方法について合意。今後、これにより、ドナーの努力がより正確に反映されることとなった。
・他方、会合での議論のみを通じた貢献では、日本の経験や立場の国際的な議論への反映が不十分な場合もある。そこで、本件拠出を通じて、途上国の債務持続可能性を考慮した政府貸付等を含む透明かつ公正な国際ルール・スタンダードに基づく開発援助等、日本に比較優位があり、また、国際社会全体に共有し、連携して取り組むべき日本の重要政策を反映させている。
・今次評価対象期間においては、1-1(2)のとおり、DACメンバーにおいて、新興国ドナーへの国際ルール・スタンダードの遵守及びODAの一貫性・透明性確保に係る問題意識を醸成・共有しており、特に中国の開発援助状況につき認識が高まった結果、更なる中国の開発協力への対応に関する協議がDACを超えた場も含めて行われた。また、2-3のとおり、開発資金フローの透明化に資する統計枠組みであるTOSSDの更なる充実を図るための取組が活発化し、G20やDACハイレベル会合を始めとする様々な国際場裏でも議論されたことで、国際的な認知も広まり、推進されている(2023年6月G20開発大臣会合成果文書、2023年11月DACハイレベル会合成果文書等)。このように、本拠出事業は、日本の開発協力大綱(2023年6月改定)の基本方針に沿う形で、日本の外交政策の促進に貢献していることから非常に有用であるとともに、本拠出事業は、国際場裏においても、日本の政策を国際的な潮流の議論に反映する取組として非常に重要である。

・また、本事業の拠出先であるOECD開発協力局（DCD）の次長やDAC下部組織（WP-STAT）の副議長を日本人職員が務めるほか、2024年は、日本が、DACが共同事務局を務める国際フォーラムであるGPEDCの運営委員を務めるなど、一層、拠出先の意思決定プロセスにおいて日本の意向を反映できる余地も大きい。
・さらには、近年、総理や外務大臣をはじめとする日本政府関係者とOECD事務総長等との意見交換が活発に行われるほか、2024年５月には日本が議長国となりOECD閣僚理事会を開催する中で、本件拠出事業にも深く関係する内容について議論が行われている。
・以上のように、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献をした。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
【今次評価対象期間中に行われた完了事業に関連する取組・成果】 ・2020 年度拠出「中国の開発協力にかかる調査分析」（完了事業） （1）目標：本拠出事業を通じ、中国の開発協力と国際ルール・スタンダードとの乖離をはじめとする中国の開発協力の課題につき、DAC メンバーにおいて、日本の問題意識を共有するとともに、新興ドナーの開発協力課題について認識を深め、DAC の本課題への更なる取組み強化につなげること。 （2）取組・成果：2022 年に、2回、DAC 会合にて本調査の中間報告が行われ、中国の開発協力の課題について DAC で初めて公式に議論を行った後、2023 年6月には、本拠出金事業の最終成果物が DAC メンバーに共有され、DAC で中国の開発協力につき議論され、日本の問題意識を共有するとともに、新興ドナーの開発協力課題について議論を深めることに大きく貢献した。DAC 以外の非加盟国との対外関係を議論する場においても有効活用されている。 【今次評価対象期間中に完了した事業】 ・2021 年度拠出「機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業」（2022 年 12 月にパイロット活動が終了し、2023 年3月にパイロット活動報告レポートおよび事業報告書ドラフト受領。事業報告書につき OECD による複数回の修正を経て、2023 年6月に最終版を受領。） （1）目標：SDGs 達成の上で必要な開発資金の確保を図る上での資金ギャップの特定の他、新興国等の援助供与国の支援や国民年金保険といった機関投資家の支援等の多様な資金も捕捉可能となる TOSSD の質の充実につなげること。 （2）取組・成果：8か国に渡る9機関に対して調査・アウトリーチを行い、データの収集及び分析を行った。2023 年3月の TOSSD 国際タスクフォース会合の場で、本調査の結果概要について議論され、機関投資家の資金フローは SDGs 達成のための資金ギャップを埋める有益な手段であり、今後適宜 TOSSD で活用することが確認された。 ・2022 年度拠出「TOSSD 新規報告見込国の能力向上事業」（2024 年5月完了） （1）目標：アジア地域の TOSSD 未報告国への報告働きかけ・能力強化を行い、TOSSD 新規報告国の拡大につなげること。 （2）取組・成果：本事業を通じて、合計 13 の国・機関に対してアウトリーチを実施。特に、9か国・機関と個別の協議・セミナーの実施、4か国・機関への研修実施等を通じて、TOSSD のフレームワーク理解向上等を通じて、未報告国の能力強化を行った。

・これらの取組は、2024 年4月の国連経済社会理事会開発資金フォーラムにおける TOSSD のサイドイベント等への重要インプットとなり、その結果、開発資金の透明性向上に資するほか、TOSSD の統計枠組みとしての国際的な地位向上に貢献した。

【実施中の事業】

・2023 年度拠出「GPEDC 支援関連事業」

（1）目標：新興ドナーを含むすべての開発協力提供者による効果的な開発協力の原則の遵守促進、および開発協力の透明性と説明責任の強化に貢献すること。

（2）取組・今後の見通し：2024 年3月に事業を開始。2025 年2月に事業終了予定。新興国・途上国が主体的に行う開発協力のモニタリングとデータ報告について、モニタリング実績報告書の作成を行う。

【成果総括】

・今次評価対象期間における上記の取組・成果を通して、DAC において、新興ドナーを含む非 DAC メンバーの開発協力の実態や不透明な開発資金に関する議論が一層活発に行われ、DAC メンバーの理解向上につながった。DAC 定例会合や対外関係グループ会合（非公式）において、不透明な開発資金や非 DAC メンバーへの国際ルール・スタンダード（TOSSD 含）普及が議題に上がった回数は令和3年度には8回であったが、令和4年度には 10 回、令和5年度には 11 回に増加した。

・また、上記1-1（2）のとおり、2023 年 11 月の DAC ハイレベル会合や 2024 年の OECD 閣僚理事会の成果文書にておいては、国際スタンダード・慣行に沿って透明で公正な開発金融の促進、及び、質の高いインフラ投資に関する G20 原則に則した質の高いインフラ投資促進等が確認された。

・非 DAC メンバーへのアウトリーチとしては、DAC Participation Plan（※DAC メンバーの承認後に、DAC 会合及び下部組織の会合に参加可能な資格をもつ非 OECD 加盟国をまとめたリスト）において、2024 年3月に新規に6か国が追加されたこと等を通じて、国際ルール・スタンダード普及にも貢献してきている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・2020 年度拠出事業を通じ、日本は DAC に対し、中国の開発協力と国際ルール・スタンダードからの乖離をはじめとする中国の開発協力の課題に関する日本の問題意識を継続的に丁寧に説明。2023 年 11 月および 12 月、我が方と OECD 事務総長首席補佐官や DCD 局長との協議で説明を行った際には、OECD 幹部の認識は向上（1-3参照）。DAC 以外の非加盟国との対外関係に取り組む場においても議論され、中国等新興ドナーの開発協力に対する適切な共通認識が DAC のみならず OECD 全体において醸成されている。

・また、日本は、G20 開発作業部会（今次評価期間では、2023 年6月の第4回G20 開発作業部会。）や GPEDC 会合などの国際場裏で、新興国も含め途上国への公的資金を ODA か否かにかかわらず捕捉し、より正確に資金ギャップを把握することで開発資金の透明性向上に資するツールとして、TOSSD 拡充の重要性を発信。その結果、TOSSD は、2022 年3月の国連統計委員会で、国連 SDGs17.3.1 の成果指標のデータソースとして採用され、OECD がその共同管理者となることが決定した。本評価期間内に集計された 2022 年実績によれば、OECD 加盟国を中心とした 58 か国と 61 の国際機関が TOSSD データ報告を実施した（5か国と7機関が 2022 年に新規で報告を行った。）。

・TOSSD の促進・アウトリーチの重要性は 2021 年 G20 開発大臣会合の成果文書で言及以降、日本の働きかけで、G20 をはじめ国連等の政治フォーラムの成果文書においても言及されている。とりわけ、2023 年6月の G20 開発大臣会合では、日本が、G20 各国に、ODA に限らず TOSSD を積極的に活用していくことを呼びかけた結果、成果文書のアクションプランにおいて、「我々は、2030 年アジェンダ達成の進捗状況を測定するための自主的な統計枠組みの一つである TOSSD へのデータ報告への取組を強化するとともに、TOSSD 報告国・機関数の増加に期待する。」旨言及された。

・中国等の新興ドナーの開発協力の透明性向上の必要性につき、これらの拠出事業の成果を踏まえて日本側より働きかけ、2023 年 11 月の DAC ハイレベル会合や 2024 年5月の OECD 閣僚理事会の成果文書においても、開発協力

提供者による開発協力の透明性・説明責任の向上のための国際スタンダード遵守の呼びかけや、国際社会への全ての債権者と債務国による行動を通じた債務の透明性向上の呼びかけを含む、国際ルール・スタンダートに則した透明で公正な開発金融の促進、および質の高いインフラ投資に関する G20 原則に則した質の高いインフラ投資促進等が言及された（上記1、2-2）。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年3月（日本の 2021 年度拠出分） 2024 年5月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年3月（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
・DAC は、日本からの拠出金の送金後、イヤーマークされた事業を開始する。事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、調査・パイロット活動等の終了後2か月以内を目処に個別の決算報告書・活動報告レポートが提出されることとなっている。また事業報告書が別途提出される。 ・2023 年3月に、2021 年度拠出「機関投資家 TOSSD データ捕捉に関するパイロット事業」にかかる決算報告書が、今次評価対象期間においては、2024 年5月に、2022 年度拠出「TOSSD 新規報告見込国の能力向上事業」にかかる決算報告書が提出され、使途、期間、金額等の全てにおいて適切な内容であり、残額も発生していない。 ・本件拠出のみを対象とした監査は実施されていないが、ポーランド会計検査院により OECD 全体としての監査が行われており、DAC についても対象に含まれている。例年4月～5月に、前年の財務諸表に関する外部監査が行われ、6月または7月の理事会において、外部監査人から OECD に対して報告が行われている。2023 年6月の理事会において、外部監査人より、2022 年の決算報告の監査結果が説明され、2022 年の OECD の財務諸表について、すべての重要な点において財政状態を適正に表示しているものと認めるという意見が出されており、本件拠出についての指摘はなし。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）	
・活動・予算の計画立案に関しては、DAC と DAC 事務局が、2か年ごとに「事業計画予算（PWB）」を策定し、活動内容の優先順位、資金配分を、DAC メンバーとの議論を通じて調整する。また、DAC 事務局は、予算支出や進捗状況をモニタリングする報告書を半年毎に発行し、DAC メンバーで議論される。これにより、予算の執行状況について厳正な管理がなされ、適切な執行が担保されている。 ・2025 年-2026 年の DAC の PWB については、今次評価期間中に、9回の関連会合で議論されており、2024 年6月の DAC における合意を経て、2024 年後半に OECD 予算委員会に提出される予定。DAC メンバーの合意に基づき綿密に予算・事業の計画が策定されている。 ・ガバナンスに関しては、DAC は、毎月の DAC 会合にて、ガバナンスの改善・機能強化のため議論を行っている。例えば、2023 年9月に、DAC 議長及び副議長の任命・機能及び財務負担に関するガイドラインを策定・承認している。また、各下部組織やグループの所掌のマンデートの明確化や体制変更などを通じてもガバナンス体制の強化に取り組んでおり、例えば WP-STAT では、OECD の内部規則に従い、2023 年 12 月に新しい副議長が2名選出されている。	

・また、2023 年4月には DAC は新たな資金調達戦略を立案し、より予見性・持続性を確保した財務体質を構築するための改革を進めている。これらの改革によって、DAC 内において、本拠出金を含む各国からの拠出金の管理・運営状況が、常時、最新の情報にてより正確に把握されることとなった。また、これにより、ドナーへの更なる迅速な情報提供も可能になることが期待される。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
3	2	2	2.33	2	-0.33	—

備考	全職員数については例年夏頃に公表。2022 年は 85。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	3

備考	2019 年1月、日本人職員が OECD 開発協力局(DCD)((注)DAC 事務局)のナンバー2である次長ポスト(A6、D1相当)に就任。2期目延長が決定し、任期は 2025 年1月まで。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

・2020 年2月、OECD と日本政府の間で、日本人職員増加に向けた「邦人職員増強5か年計画」(2018 年策定)を改訂し、共同で各種取り組みを行っている。例えば、OECD 日本政府代表部のホームページに、「OECD 邦人職員の声」と題した職員インタビューを掲載し、OECD の業務や雰囲気に関する情報提供を行っている。また、OECD 東京センターは、日本国内で空席情報を積極的に広報するため、JICA が管理する国際協力キャリア総合情報サイト「パートナー」に随時掲載している。

・2024年1月、日本の開発政策の理解促進及び邦人職員増強に向けた協力関係強化を目的として、戦略的招へい事業により、ガリドOECD開発協力局(DCD)局長を招へい。国際協力局長が、ガリドDCD局長と、DCDにおける日本人職員及び今後の日本人職員増強に関する協議を行い、日本人職員の一層の活躍を期待する旨要請した。また、2023年12月のバーンズレーOECD事務総長首席補佐官の訪日の機会を捉え、日本人職員の増強も念頭に、早稲田大学との意見交換の機会を設けた。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	a	b	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS/VTF）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS/VTF）
3　拠出先の概要
国際連合地雷対策支援信託基金（UNMAS/VTF）は対人地雷問題の国際社会の関心の高まりを受け 24 のドナー国・団体による任意拠出金（Voluntary Trust Fund: VTF）をもとに 1994 年に設立。主に国際連合地雷対策サービス部（UNMAS）の行う人道的地雷対策事業の資金拠出に充てられており、その資金管理も UNMAS が主に行っている。なお UNMAS は、国連システムの地雷対策を調整する中核機関として、1997 年に国連事務局平和維持活動局（DPKO）内に設立。2019 年の国連改革の際に平和活動局（DPO）の「法の支配・治安機関部（Office of Rule of Law and Security Institutions）」の中に位置づけられた。本部所在地はニューヨーク（米国）、駐日事務所は無い。
4 (1)本件拠出の概要
UNMAS は国連システムにおける地雷対策の調整を義務づけられており（国連総会決議 72/75）、その役割は国連安保理決議 2,365 で確認されている。国連の地雷対策等の調整、国レベルでの地雷対策事業実施の統率、国連平和活動のサポート、国際地雷対策基準等の策定を行うことにより、地雷、爆発性戦争残存物（ERW）、即席爆発装置（IED）等爆発物による脅威を排除することを目的とする。 UNMAS の運営資金は、PKO や特別政治ミッションに組み込まれている場合は、国連総会での充当を通じた分担金で賄われるが、その他活動はVTFを通じ加盟国からの任意拠出金で賄われている。本件拠出金は、1. 地雷等除去、2. 危険回避教育、3. 埋設状況調査、4. 地雷等被害者支援、5. 貯蔵弾廃棄処理、6. 当事国のキャパビルのための研修及び政府機関の地雷対策センター等を運営する上で必要とする組織運営費等、7. 地雷対策の調整、8. 地雷の脅威なき世界への啓発等に充当されている。本件拠出金を通じて爆発物による脅威を軽減し、爆発物起因の被害の削減、犠牲者の社会復帰に貢献し、日本の推進する平和構築、「人間の安全保障」の実現と「積極的平和主義」に大きく貢献するものである。
4 (2)　本件拠出の形態　／　☑ コア拠出　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　4,348　千円
日本の拠出率（2023 年）：19.6%（拠出順位 1 位）【補正予算を含む外務省の拠出合計額ベース（約 597 万ドル）】 参考：日本 19.6%（1位）、デンマーク 17.1%（2位）、ドイツ 10.8%（3位）、韓国 10.2%（4位）、カナダ 8.6%（5位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局 緊急・人道支援課、国際連合日本政府代表部、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI 経済協力」、「施策 VI-1 経済協力」、「測定指標2 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う。」を達成するための手段の一つとして位置づけられている。より具体的には、令和5年度目標に掲げられている「2. 難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」の中の「（2）グローバルな安全保障、平和構築、平和と安定に向けた取組のための支援を国際機関等とも協力・連携しつつ実施し、世界各地での国境管理支援、地雷対策支援等を継続する」を達成するための拠出である。 （令和5年度外務省政策評価事前分析表 355～359 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・積極的平和主義の下、平和構築への取組は「人間の安全保障」等の日本の重要外交政策の一つであり、UNMAS の主要任務である地雷対策は人道支援、その後の開発協力、社会安定化に大きく寄与するものであり、これと軌を一にしている。 ・1998 年、日本は対人地雷禁止条約（APMBC）に批准。条約の主要義務には、地雷敷設地域における対人地雷の廃棄、国際的な協力及び援助等があり、日本は地雷対策について引き続き積極的支援を行う姿勢を表明している。 ・UNMAS は 20 のプログラムをガザ、エチオピア、ナイジェリア、ソマリア等、治安情勢が不安定であり人道支援のアクセスが限定的な地域においても実施している。こうした危険地域で UNMAS を通じた地雷対策支援を行うことにより、同地域での日本が掲げる人間の安全保障の推進への貢献が可能となる。 ・2024 年5月に、上川外務大臣は松本外務大臣科学技術顧問等による表敬を受け、「科学技術外交と ODA」に係る提言が手交された際、本提言を参考にして、多様なパートナーと連携しつつ、我が国の科学技術を途上国の社会実装につなげるために ODA の活用を進め、その一例として、地雷対策分野での取組を進めていきたい旨を述べており、地雷対策分野で日本の取り組みが強化される上で、UNMAS との連携が一層重要となる。 ・地雷対策は高度な専門性を要する分野であり、UNMAS は専門的な知識及び実績を有するとともに、国連システムにおいて唯一の地雷対策に特化した機関であることから、他機関等によりその役割を代替できず、かつその専門性に鑑みて日本政府のみで効果的に実施することが困難な役割を果たしている。 ・UNMAS は戦後復興・開発協力や教育の中での地雷対策を主とした事業を行う UNDP や UNICEF 等の他国連機関に対して活動実施国での活動調整、専門家派遣や知見の共有を行うとともに、ジュネーブ人道的地雷除去国際センター（GICHD）や各国地雷対策関連組織、NGO 等とも協力し、国際地雷対策基準（IMAS）や即席爆発装置廃棄基準（IEDD Standard）を制定する等、世界の地雷対策の議論をリードしている。例えばウクライナでは UNMAS は事業を実施していないものの、UNDP に対して活動調整の支援を UNMAS ジュネーブ事務所から実施するとともに、国際会議などでウクライナでの地雷対策支援の重要性を国連機関を代表して説明し続けているほか、2024 年7月からはウクライナ国連常駐調整官事務所に UNMAS の地雷対策調整専門家を派遣、駐在させる予定である。 ・2023 年 11 月にジュネーブの国連欧州部にて開催された対人地雷禁止条約第 21 回締約国会議（毎年開催）において、当会議に出席した小笠原軍縮代表部大使は、我が国として、地雷のない世界を実現するため、締約国及び全てのステークホルダーと連携しつつ、引き続き積極的に貢献を行っていく旨を表明した。UNMAS への支援は、かかる日本の地雷対策の取り組みと相互補完性を有している。 ・地雷対策は分野横断的な活動であるため、UNMAS は国連機関の中でも最も多くの SDGs に資する活動を行う機関の一つである。UNMAS は、1：貧困撲滅、2：飢餓撲滅、3：健康と福祉の促進、4：教育機会の提供、5：ジェンダー、

6：安全な水とトイレへのアクセス、8：持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、9：産業と技術革新、10：不平等の是正、11：国内及び国家間の格差の是正、16：平和、公正、制度の構築、17：パートナーシップの 12 の SDGs目標の達成に地雷・不発弾対策を通じて貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・対人地雷禁止条約締約国会議において、日本は 2020 年以降、協力・支援強化委員会委員を務めており、2023 年にはタジキスタン、トルコ、ソマリア向けの個別支援会合（IA 会合）に参加し、これらの締約国への国際社会からの支援強化に向けて積極的に後押ししてきている。日本は、2024 年においても協力・支援強化委員会委員を務めることとなっている。

・2023 年開催の対人地雷禁止条約第 21 回締約国会議において、議長である独のイニシアティブで進められる条約の非公式普遍化調整グループのメンバーとして、アジア太平洋地域をはじめとする未締約国の条約加入に向け、継続した働きかけを行ってきており、今次会議においても、締約国と共に有意義な議論を行ったところである。

・同会議において、2025 年第 22 回締約国会議議長職に、市川とみ子軍縮会議日本政府代表部大使（2023 年 12 月に着任）が立候補し、コンセンサスで選出された。選出の際、議長より、日本は長年対人地雷禁止条約に貢献してきており、現在は、協力・支援強化委員会の委員を務め、条約普遍化や地雷被害国への支援をはじめ対人地雷分野で重要な貢献をしてきているとの発言があり、日本への信頼の高さがうかがえる。

・また、同会議で、2024 年 11 月にシェムリアップ（カンボジア）で開催される第5回検討会議（5年に1回開催）の議長として、カンボジアのリー・トーイッ上級大臣兼地雷対策・犠牲者支援庁第一副議長が選出され、市川第 22 回締約国会議議長と連携する旨の発言があった。日本は、カンボジアとともに、ウクライナにおける地雷対策への協力を 2024 年1月から開始しており、南南協力の実例を同会議で紹介している。UNMAS はカンボジア地雷対策センター（CMAC）とJICA による共催で、エチオピア、ナイジェリア、ソマリア、南スーダンの地雷・不発弾対策を統括する政府組織を招いてワークショップを開催するなど、地雷対策においてカンボジアとの連携が深まっている。

・なお、2025 年は、対人地雷禁止条約（オタワ条約）の締結国が 2014 年に掲げた「2025 年までに地雷のない世界を実現させる」という目標年であり、その年に議長職を任された意義は大きい。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年9月、前年に引き続き UNMAS トップのコーン部長が訪日し、山口公明党代表等国会議員を表敬、意見交換を行った。遠藤外務省国際協力局長や関連部課長等と、CMAC との連携による南南協力の検討、即席爆発装置に対する支援及び対策の必要性、国際連合平和維持活動における女性の進出、長期的な視点による地雷被害者支援等、意見交換を行った。また、コーン部長からは、1-2 記載の通り日本が議長国に立候補したことに関し、地雷対策の議論を日本がリードしていくことへの期待が表明された。

・この他、2024 年2月にジュネーブにおいてコーン部長と市川軍縮代表部大使が面会し、第5回検討会議に向けた協力等について意見交換を行った。2024 年4月、地雷対策会合が開かれたジュネーブにてラクロワ国連平和活動担当事務次長と市川軍縮代表部大使が面会し意見交換を実施した。2024 年5月には、UNMAS 本部のあるニューヨークにて、UNMAS 邦人職員3名と国連代表部の大野公使が懇談し、最新の活動状況の報告を受けるなど、継続的に対話の機会を設けている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

【NGO】NPO 法人 AARJapan 難民を助ける会とは、アフガニスタン、スーダンなどで事業を共同実施した実績があることから、コーン部長の 2023 年9月の訪日の際に意見交換を行い、治安の安定している UNMAS 活動国での共同事業実施の可能性を継続的に検討中。

【JICA】2023 年 10 月に JICA、CMAC、UNMAS が共催し、エチオピア、南スーダン、ナイジェリア、ソマリアの政府地雷対策担当者をナイロビに招き、ワークショップを開催した。各国のニーズや CMAC との連携の可能性につき話し合いを行い、そのフォローアップとしてこれらの政府関係者が 2024 年1月にカンボジアを訪問、実際に CMAC の活動を視察すると共に具体的な連携の可能性につき話し合いを行った。また、この機会を利用し、UNMAS 本部職員と在ケニア大書記官との間でソマリアへの支援と活動に対しての政策的な意見交換を実施した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・UNMAS は国連総会決議により地雷対策の調整を義務づけられた機関としてグローバルレベル及び各国での地雷対策をリードすることに加え、1-1(2)に記載のとおり、高度な専門性と経験に基づき、ニーズが高い国や地域で地雷対策事業を展開し、2-1(2)及び2-2に記載した活動成果を上げており、支援活動の現場を持ちつつ世界の地雷対策全般の調整の役割も果たす唯一無二の機関である。
・その専門性と実績により、本件拠出は1-1(1)に記載の中期目標に含まれる「2　難民・避難民を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」の中の「（2）グローバルな安全保障、平和構築、平和と安定に向けた取組のための支援を国際機関等とも協力・連携しつつ実施し、世界各地での国境管理支援、地雷対策支援等を継続する」の達成に貢献しており、対人地雷対策に高いコミットメントを示してきた日本の外交政策の実現に寄与している。
・UNMASが行う地雷対策は、爆発物埋没有無の土地調査から始まり、同時並行で危険回避教育を行うことにより、人々の安全な生活を実現する支援活動における最初期の活動であり、爆発物の除去及び処理によって、避難民等の帰還を促し、農地の再開墾やインフラ整備が行われ、人々の生計が向上し地域経済が活性化するという、地域安定化に導く活動である。UNMASの活動があることで、各国政府や他国際機関、人道支援団体が食料、水、衛生、住居、物資支援等の他分野の支援が可能になることからも、その存在意義と果たす役割は大きい。
・爆発物の多くは紛争や戦闘があった地域に存在すること、また地雷等の爆発物対策は各国の軍も関与するセンシティブな問題であるが、そのような国においてもUNMASを通じて人道状況の改善に資する活動ができる。パレスチナ・ガザにおいては、日本の支援により爆発物除去専門家が、国連などによる緊急人道支援の車列や、食料・医薬品配布時の安全確保や空爆などで影響を受けた建物の調査、不発弾の処理などを実施している他、住民、避難民や人道支援職員などに対する爆発物回避教育を実施している。国連による人道支援の車列の展開には、ガザでの空爆の激化による不発弾の存在危険性から安全確保のため、UNMAS職員の参加なしには実施できない内部規定になっており、UNMASの活動が他の国連機関の支援の実施にとって非常に重要になっている。
・UNMASは日本からの拠出による支援について、活動現場や式典での横断幕や現場での活動に従事するワーカーの作業着に日章旗を入れるなど、日本の貢献がわかるようにビジビリティの確保に努めている。また、日本の補正予算による具体的なイヤマーク拠出事業において、2-1(2)に挙げるように、報道機関の取材やプレスリリース、SNSを通じて積極的に発信をしており、投稿内容には事業の裨益国政府からの感謝のメッセージや、邦人職員の現場での活動状況、裨益者個人からのインタビュー動画等を活用し、UNMASが行う日本の地雷対策事業への貢献を紹介している。
・1-3に記載の通り、UNMASトップのコーン部長訪日に際しては、多くの表敬、会談が行われ、地雷対策にかかる議論に関し日本への期待が示された。
・以上のように、本評価期間において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・国連は、地雷、クラスター爆弾を含む爆発性戦争残存物（ERW）及び即席爆発装置（IED）の脅威から自由な世界をビジョンとして掲げている。
・UNMAS が策定を主導した 2019 年から 2023 年の国連地雷対策戦略における戦略目標は、以下のとおり。同戦略目標は、2024 年以降も延長されることとなった（延長期限は定められておらず、必要に応じて見直す規定となっている）。
1. 爆発物からのリスク及び社会経済的影響からの人々及びコミュニティの保護の強化。
2. 爆発物の影響を受ける生存者、家族及びコミュニティに対する保健及び教育への平等なアクセスの確保及び社会経済的生活への完全参加。
3. 国家機関による地雷対策機能及び責任の効果的な主導及び管理。
4. （分野横断的戦略目標①）人道支援、人権、平和構築、安定化及び持続可能な開発を含む地雷対策にかかる取組のモメンタム及びプロファイルが維持され、促進される。
5. （分野横断的戦略目標②）地雷対策プログラムが、多様なグループの女性・女児・男性・男児の特定のニーズに言及し、エンパワーメント及び包摂を促進する。
・上記ビジョン及び戦略の実現のために策定した「2019－2023UNMAS 戦略計画」における戦略目標（strategic outcomes）は、以下のとおり。
1. 整合性のとれた地雷対策アプローチの提供（グローバル及び国レベルの調整等を通した、人道と開発と平和の連携にかかるアプローチ。ジェンダー主流化や包摂性を含む）。
2. 爆発物のリスク及び影響からの保護の強化（SDGsへの貢献）。
3. 爆発物の被害者に対する適切な社会サービスへの平等なアクセスの確保及び社会経済的生活への完全参加（被害者、その家族及びコミュニティに対する支援）。
4. 効果的な地雷対策のための各国のリーダーシップ及び能力強化（国際条約及び基準に見合った政府の地雷対策機能及び責任管理に対する支援）。
5. 組織の説明責任及び効果の促進（国連組織改革との合致）。
・地雷対策事業は予期せぬ紛争の勃発や人道危機の発生等により爆発物を除去したものの再汚染されてしまうことが数多くあり、また様々なタイプの爆発物の登場によってその除去の手順が変わるなど、定量的な数値をもって目標を定めることは困難である。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

【2023 年の取組及び成果】
・2023 年年次報告書に基づく UNMAS の主要な取組及び成果については下記の通り。
1. 16 の国・地域に対して地雷回避教育、地雷除去、地雷被害者支援で構成される地雷対策事業の実施、治安上等の理由により地雷除去の困難なガザ、ミャンマー、スーダン、ウクライナに対して地雷回避教育を実施する地雷対策事業の実施。
2. 戦争残存物（即席爆発装置含む）137,299 個、地雷 2,820 個を廃棄。
3. 419 平方キロメートルの土地及び 121 キロメートルの道路の爆発物を除去。
4. 武器庫及び弾薬庫の設置（1か所）、検査（55 か所）、修復（49 か所）。
5. 490 万人以上に危険回避教育を提供。
6. 保健従事者、警察官、教師、軍関係者等 6,588 人以上に研修を実施。
7. ガザへの専門家の緊急派遣を実施し、国連などによる緊急人道支援の安全確保や住民への爆発物回避教育を実施したほか、がれき除去などを含む紛争後復興での不発弾処理の重要性や優先順位付けについての調整会議をリードした。

・UNMAS は本件拠出により、評価期間中ガザへの専門家派遣や、2022 年 11 月に締結されたエチオピアでの停戦合意を受けた後の紛争地域での地雷対策活動の継続、紛争の続くスーダンでの地雷回避教育の提供など、より時宜に則した人道的地雷対策活動を行う事ができた。
・UNMASの公式SNSアカウント（X（旧ツイッター、フォロワー数約55,000）、フェイスブック（フォロワー数約77,000）等）では、日本が拠出した案件の活動や謝意を含む広報を行い、国際連合日本政府代表部や外務省などの日本政府のアカウントをタグ付することで、それらの紹介及び誘導にも貢献している。また、英語や現地語のみならず、特に日本からの拠出事業においては日本語での発信も行っている他、国連広報センター（UNIC）のSNSアカウントを通じても日本の支援によるUNMAS事業の貢献や、2023年９月のコーン部長訪日の紹介、またUNMASで勤務する邦人職員（スーダンとパレスチナ）が活動内容を寄稿し、その中で日本の支援についても感謝と説明がなされた。より多くの日本人への情報提供により、日本からの拠出がどのように使われているかの説明責任及び透明性の明示に寄与している。
・UNMAS プレスリリースによる日本の拠出への感謝及び事業の紹介例：ソマリアにおける平和と安全を促進する人道的地雷対策（2024 年４月）、パレスチナにおける民間人の爆発物のリスク低減のための人道的地雷対策（2024 年３月）、エチオピア北部における平和と安全のための人道的地雷対策（2024 年２月）、ナイジェリア北東部における国内避難民、帰還民、難民への爆発物危険教育の提供（2024 年２月）
・2023 年 10 月のコーン部長訪日の際、NHK 及び朝日小学生新聞の取材を受けた。NHK においては、ウクライナでクラスター爆弾による死傷者が増えている現状に強い懸念を示し、無差別兵器の使用を控えるべきと訴えた。朝日小学生新聞の取材では、日本政府が長年支援してきたカンボジアの地雷処理の紹介や、地雷が紛争終了後も人々を苦しめ続ける説明が、事業の写真とともに掲載された。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・UNMAS は国連事務局平和活動局（DPO）の一部署であるため理事会や委員会はなく、日本は、地雷対策支援グループ（MASG）に参加し、UNMAS や他メンバー国と地雷対策における優先分野や相乗効果等の協議に参加し調整を行っている。
・在外公館及び UNMAS 現地事務所との間の情報共有の他、国際連合日本政府代表部と UNMAS 本部との間でも調整及び協議を実施。
・在外公館においては必要に応じて UNMAS の活動現場を視察し、実際に裨益者などと意見交換を行うとともに日本のビジビリティが確保されているか等を確認し、UNMAS に適宜働きかけなどを行った。ソマリアにおいてはケニア大使館からの出張者が日本の拠出による事業の現場視察を行い、地雷埋没パターンにかかる課題、更なる支援の必要性などを確認した。スイス・ジュネーブの軍縮会議日本政府代表部においては、2024 年２月に行われた、市川大使とUNMAS コーン部長の会談の様子を当代表部ウェブサイトで取り上げている。
またこれらの現地視察や日本による拠出そのものが地元メディアに取り上げられる例もあり、ビジビリティ向上に貢献している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年8月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 11 月頃（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・直近の決算報告書は、2022 会計年度対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されており、日本の 2022 年度拠出分約 5.8 万ドルについては先方 2022 会計年度の収入として計上されている。

・2022 年の収入は約 55.1 百万ドル、支出は約 63.2 百万ドルで先方 2022 会計年度末において次年度繰越額が 8.1 万ドルの損失となっているが、2022 年中に支出されるはずだったドナー拠出が遅れた、あるいは 2021 年以前の拠出で実施された事業の支出が 2022 年に記録されるなど、収入と支出が必ずしも同じ年に一致することがないことから必ずしも損失ということではなく、ドナー拠出額以上の活動実施は不可能なことから 2023 年やそれ以降の決算報告書により報告がされる予定である。2023 年は世界各地で 20 のプログラムを実施し 203 人の国際スタッフを雇用した。

・本決算報告書については、国連会計検査委員会（BOA）が外部監査を実施し、決算報告書が国際公会計基準（IPSAS）に準拠して、適正に報告されている旨が確認されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・BOA は、2019 年7月から 2020 年6月までを対象期間として、UNMAS に対して、財政管理と責任所在の観点から、業務委託に関する勧告を2件行った。

・BOA の2件の勧告は、（1）UNOPS と国連事務局の地雷対策プログラムのチーフ（Chief of Mine Action Programme – CMAP）の責任所在の明確化と報告義務を UNOPS との業務委託書類の中に明記し、また UNOPS に委託せずに地雷対策を実施する場合の国連事務局内部の責任、役割分担を明確化すべき、（2）国連ミッションでの地雷対策実施の際に、国連ミッションがどのような機材を UNOPS に提供するのか明確にした上で、そのコストを UNOPS との業務委託書類から除外し、また CMAP がこれらの機材管理等に関われるように新しい国連事務局と UNOPS との MOU に明記すべき、というものである。

・これら勧告に基づいて UNMAS は 2022 年度と 2023 年度に対応を進めており、内部のプロセス、業務委託書類の改訂と管理強化、また国連ミッションとの連携強化などを中心に改善がなされている。

・また、UNMAS による UNOPS への委託は、管理体制やコスト面等での課題につき整理が必要であることは、本勧告の事案に限定せず国連総会において議論が継続しており、第 75 回（2020 年）国連総会において、総会は決議をもって事務総長に対し、UNMAS が UNOPS と協力して実施している地雷対策事業に関するデリバリーモデルの独立調査を要請した（A/RES/75/298）。

・2023 年2月、上記独立調査の結果が事務総長報告書（A/77/747）として提出され、第 77 回国連総会第5委員会において、2023 年5月から6月の間に本報告書の結果を踏まえた審議が行われたが、本件についての決議案は採択に至らず、次年度へ持ち越され、2024 年に審議及び採択の検討が行われることとなっている。

・報告書では独立調査の結果いくつかのデリバリーモデルのオプションが示され、いずれのオプションを実施することになっても UNMAS と国連事務局が事業計画立案、モニタリング、報告を全面的に担うためのリーダーシップと専門性が必要であり、特に（1）UNMAS と国連事務局の能力強化のためのリソースの提供、（2）既存の UNOPS とのパートナーシップの強化、（3）プログラムごとにその現状に即した最適なデリバリーモデルを見つけるために段階的なアプローチを取るべき、といった3点の勧告がされている。

・この報告書を元に、現状での地雷対策事業の実施に支障が出ないように留意し段階的なアプローチを取りながら、国連事務局と UNMAS はいくつかの既存のプログラムで UNOPS 以外の実施オプションが可能かどうかの議論と現場での調整を開始した。

・上記を踏まえ、パイロット事業として 2024 年7月から国連アビエイ暫定治安部隊（UNISFA）と国連レバノン暫定駐留軍（UNIFIL）の地雷対策事業を UNOPS との連携ではなく国連事務局が直接実施する予定である。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

・スーダンにて UNMAS 事業の人材や物品の調達管理を主に行っている国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）の内部監査・調査グループ（Internal Audit and Investigation Group： IAIG）に対し、事業実施パートナーであるローカル NGO 地雷行動開発組織（National Units for Mine Action and Development Organization： NUMAD）の拠出金不正使用について、2021 年1月に内部告発があった。
・この内部告発を受け、UNMAS と UNOPS は NUMAD から提出を受けた請求書を精査したところ、手書きで請求書日付が記載されていることや、一部異なる様式の請求書が存在することを確認し、IAIG に報告、NUMAD は詳細調査を受けるに至った。
・2021 年 11 月、IAIG の調査により NUMAD から提出を受けた 32 の請求書の内 30 の請求書に不正があったことが発覚。IAIG は一連の不正によって、UNOPS が受けた被害は 317,682.80 ドルであるとし、当該会社とその役員について販売業者審査委員会にて更なる措置を求めた。
・2023 年2月、国連本部内にて開催された販売業者審査委員会は当該団体及び NUMAD 役員の以後3年間の国連関連事業の入札禁止を決定し、組織体制への改革を促す等、再発防止・真相究明を行った。
・UNMAS はドナー各国に不適切事案に関する報告を行い、求めに応じて詳細な調査報告書等の情報共有を行うとともに、UNMAS－UNOPS のデリバリーモデルの改善に向け3－2(1)のとおり、議論と調整を行っている。
・本不適切事案における日本の拠出金への影響は、不正があった請求書を元に総額 41,209.61 ドルであることが判明し、2023 年7月に当該額の返金が確認された。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・3-2 (2)に関し、2022 年2月、スーダン大使館より詳細な調査結果の迅速な報告及び厳正な対応等を申し入れ、その後同年4月に UNMAS スーダン代表が駐スーダン日本大使を来訪、不正使用にかかる説明がなされた。同年 10 月に行われた、国際連合日本政府代表部公使と UNMAS コーン部長との面談において、迅速な解決と報告書の提出を申し入れるとともに、2023 年4月には、レターにより UNMAS に調査報告書の提出を求め、その後、3-2 (2)に記載の通り、当該会社とその役員について販売業者審査委員会にて更なる措置を求めた IAIG の最終報告書が提出された。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
8	9	6	7.67	6	-1.67	198

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	3

備考	UNMAS の幹部職員（D レベル以上）は部長(D2)、副部長(D1)とソマリア事務所長(D1)の3つのみ。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

要人との面談が行われる都度に日本人職員の雇用につき働きかけを行っており、例えば2023年９月のUNMASトップのコーン部長が来日した際には国際協力局長だけでなく、各担当課長からも働きかけを行った。また、特に日本が拠出する特定の国・地域での事業において、日本人職員の積極的雇用を働きかけるとともに、JPO制度を活用しつつ、新たな日本人職員の採用につなげることができた。他にも日本人職員が継続して国際機関職員として採用されるように現地事務所長等にも働きかけるとともに、UNMASだけでなく国連内で他に地雷対策事業を手がけるUNDP等にも働きかけ、パレスチナで実施している令和5年度補正予算事業では、パレスチナ事務所に勤務する日本人職員が活躍しており、活動のフィールドを広げることにつながっている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人道問題調整事務所（OCHA）	
3　拠出先の概要	
1971 年国連総会決議 2816 に基づいて設立された国連災害救済調整官事務所（UNDRO）が、1997 年、コフィー・アナン事務総長による国連改革の一環として改組され、同年の国連総会決議に基づき設立。本部所在地は、ニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）。1999 年に神戸事務所を開設。OCHA の代表は、人道問題担当国連事務次長が務める。 大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種支援機関が活動の偏り及び重複を避けつつ効果的に活動できるよう、被害状況・支援ニーズの把握や調整を行うことを主な目的とする。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出金は、各国際機関等が実施する人道支援事業の総合的な調整業務等に充てられ、これによる人道支援の効果的・効率的な実施を目的としている。OCHA は、世界各地の人道危機への活動資金提供等のために CERF（国連中央緊急対応基金）及び CBPF（国連国別プール基金）を管理するが、本拠出はこれらの基金ではなく、OCHA 本体の調整業務等のために向けられたものである。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　71,557 千円	
2023年1～12月の日本の拠出率：2.1%（拠出順位：14位） （当初予算、補正予算、緊急無償資金協力を含めた合計額。CERF、CBPFへの拠出は除く。） 参考：米国：22.6%（1位）、英国：12.4%（2位）、スウェーデン：10.2%（3位）、ドイツ：9.2%（4位）、EU（欧州連合）：6.1%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1−1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標　Ⅵ：経済協力」、「施策　Ⅵ－１：経済協力」、「測定指標2：普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つと位置づけており、具体的には「令和5年度目標」にある「1　法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の

強化」、「2 難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」、及び「3 テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策」のための拠出となっている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表(354～359 ページ参照)）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

OCHA は国連における唯一の人道支援の調整機関であり、人道支援全体の指揮官として、現地政府等との協議を主導し、人道支援機関や団体（国連のみならず NGO 等を含む）の総合調整役を務めている。

国際社会において、OCHA 以外に中立的な立場で緊急人道支援の全体調整を行う組織は存在せず、日本が重視する人間の安全保障に基づく人道支援外交の推進において、OCHA との連携は極めて重要である。

OCHA のトップを務める人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官（OCHA 代表）は人道問題対応における国連の最高幹部であり、政府、非政府組織との中心的な役割を担っている。OCHA 代表は人道上の緊急事態に対応するため、国連安全保障理事会（安保理）に招集され、人道状況に関する報告を行う役割を担う。今次評価期間中には、安保理において OCHA 代表を始めとする OCHA 幹部による人道状況の報告（公開）が 35 回行われ、日本が安保理議長国を務めた際（2024 年3月）も、ウクライナ、イエメン、スーダン等の人道状況についての報告を実施。これらの報告を通じ、OCHA は、国際人道法の順守を度々訴えかけている。

また、OCHA は人道コミュニティの調整、政策の協議、意思決定のための主要なグローバルフォーラムである機関間常設委員会（IASC）の事務局も務めており、人道コミュニティ全体の中心的な役割を担っている。グテーレス国連事務総長も、このような OCHA の役割を重視している。OCHA の総合調整役としての役割は、日本が上記1-1(1)の目標（特に難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助）を達成する上でも、極めて重要であり、毎年国連総会おいて、緊急人道支援の調整強化の重要性に関する決議（2023 年は国連総会決議 78/119）が採択され、OCHA への拠出が促されている。

具体的な活動として、2023 年 10 月のイスラエル・パレスチナ危機では、グリフィス OCHA 代表が、グテーレス国連事務総長の特命を受け、イスラエル、パレスチナ、エジプト、ヨルダンを訪問し、各首脳と会談。被災者、人質家族や人道支援諸機関とも面会。そして米国が進める人道交渉や、フランス大統領主催のガザ市民のための国際人道会合（同年 11 月、フランス）等、多数のプロセスや会合で国際人道法の尊重、市民と人道支援従事者の保護、人道アクセスの強化、資金の動員等を訴えてきた。また、同年 10 月のラファハ検問所、12 月のケレム・シャローム検問所の再開に貢献した（2024 年5月3日には、支援物資を搬送するトラックが 2023 年 10 月以降最多の1日あたり 340 台に回復）。さらに、2023 年4月以降のスーダン危機では、11 月にスーダン人道フォーラムを主催し、人道アクセスの確保に向けた交渉の場を設けようと多方面に働きかけている。

また、OCHA は、日本も参加する国際捜索緊急援助グループ（INSARAG）の事務局も務め、アジア太平洋地域グループの会合（2023 年 10 月、ニュージーランド）や地震演習（2023 年 10 月、オーストラリア）を通して被災地における国際救助活動の円滑化及び効果の最大化に取り組んでいる。このような OCHA の活動は、国際的にも高く評価されており、人道危機の緩和と人道支援の環境整備に貢献。トルコ首相府防災危機管理庁（AFAD）総裁は、評価期間中に発表された「INSARAG 事後評価：2023 年トルコ・シリア地震対応」報告書で、INSARAG と OCHA が築いた国際緊急人道支援の調整メカニズムの効力と連帯へ賞賛を寄せている。なお、OCHA のコア予算への拠出は、OCHA 本部及び神戸事務所の運営費用に充てられ、日本と OCHA の関係や人道分野での発言力の維持に重要。また、突発的な人道危機には補正予算を通じた追加的支援の実施により、その国・地域での人道支援の総合調整・アドボカシー活動を支え、コア予算への拠出を効果的に補完している。なお、OCHA への拠出は、OCHA が管理するプール基金である CERF や CBPF を効果的に運用するために必要不可欠でもあり、両基金への拠出を補強している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、長年に亘り、OCHAに年間50万ドル以上拠出する主要ドナー30か国で構成されるOCHAドナー・サポート・

グループ（ODSG）のメンバー国である。

評価期間中において、日本は、2回のODSGハイレベル会合(2023年6月リヤド（サウジアラビア）、2023年12月ニューヨーク（米国））、2回の実務者会合（2023年10月、2024年2月ともにジュネーブ（スイス））、現地視察（2024年4月バンギ（中央アフリカ））に参加。これらの会合は、OCHAの活動・運営、さらには人道支援全体の政策や課題の議論を行う場となっており、日本も積極的に意見を述べ、OCHAの政策立案、活動実施面で発言力・影響力を確保している。

また、OCHA代表と在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使との定期的な会合（ジュネーブ）や、OCHA事務次長補（OHCA次長）と外務省国際協力局長との年次政策協議（2023年6月東京）等の機会を捉えて、日本の意向を伝達しOCHAの取組みに反映する体制を維持している。

OCHAは、兵庫県神戸市に駐日事務所（1999年開設）を置いており、同事務所からは、日本が人道支援を検討する際、必要となる世界各地の最新の人道状況や国連全体の調整状況等の情報提供を随時受けており、日本の人道支援の決定の際の意思決定に役立っている。また、日本の意向をニューヨーク、ジュネーブのOCHA本部や各国事務所に正確に伝える上で駐日事務所が重要な役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2022 年4月、林外務大臣がポーランドを訪問した際、OCHA をはじめとする国連機関等と、ウクライナ避難民のニーズや課題について意見交換を行った。

・2023 年6月に、ムスヤ OCHA 次長が訪日の上、第1回日・OCHA 政策協議が開催され、拡大する人道ニーズへの対応の在り方についての議論が行われたほか、OCHA との協力を一層強化していくことを確認。

・2023 年6月、ムスヤ OCHA 次長は武井外務副大臣を表敬し、世界が深刻な人道危機に直面する中、人道支援の総合調整等において中心的な役割を果たしている OCHA の活動を高く評価する旨を述べた。同次長から、日本の OCHA に対する支援への感謝とともに、日本との協力をより一層強化していきたい旨が伝えられた。

・2023 年6月に、ムスヤ OCHA 次長は黄川田衆議院外務委員長を表敬し、世界の人道状況、CERF・CBPF の運営を含む OCHA の役割や日本とのパートナーシップ等について意見を交わした。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

（JICAとの連携）

OCHAは、2014年にJICAと業務協力協定を締結しており、OCHAが事務局を務める国際捜索救助諮問グループ（INSARAG）や国連災害評価調整チーム(UNDAC)の活動に、JICAの国際緊急援助隊事務局も積極的に参加し、この分野での日本の知見を世界と共有している。また、JICAは2020～2023年、UNDACコア委員会のアジア太平洋地域代表として、UNDACの運営に関する意見交換等に貢献。

評価期間中において、JICAは、INSARAGアジア太平洋地域地震対応演習（2023年8月ブリスベン（オーストラリア））、INSARAGアジア太平洋地域会合（2023年9月クライストチャーチ（ニュージーランド））、INSARAG実務者会合やUNDAC実務者会合（ともに2024年5月ジュネーブ（スイス））に参加し、30か国以上の国家災害管理局等と訓練やネットワーキングを行った。また、JICA職員2名がUNDACチーム養成トレーニング（2024年5月ソウル（韓国））を受講し、UNDAC構成員ロスターに加わった。

OCHAとJICAとの間では情報交換を積極的に行っており、特に世界各地で大規模自然災害が発生した際の情報交換は、日本の国際緊急援助隊の派遣準備に役立っている（評価期間中に国際緊急援助隊の派遣は無し）。

（NGOとの連携）

OCHAは、日本のNGOが海外の被災地で支援活動を行うにあたって、ブリーフィングや関係組織への紹介等のサポートを行っている。評価期間中は、特に人道状況の悪化が著しいスーダンやパレスチナのガザ地区に関する問い合わせに対応した。

（広報・啓発活動等）

OCHAは、日本の学生に向けて世界の人道状況、OCHAや日本の役割について啓発活動を行うほか（4-1(3)に記載）、国際防災・人道支援協議会の活動報告会（2023年10月神戸）、2023年９月に創設された緊急人道支援学会のシンポジウム「頻発する人道危機」（2024年２月、東京）（後援：外務省、日本経済団体連合会、ジャパン・プラットフォーム）や日本の大学主催のワークショップ「複合的危機における地理空間情報システム」（2024年２月、東京）に登壇し、研究者、実務家、学生等と意見交換や提言を行った。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準２、３及び４に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人道支援活動の総合調整役を務めるOCHAは、日本が外交の柱の一つに据える人間の安全保障の実現に不可欠な活動をしており、世界各地の人道危機が深刻化する中、日本が国際社会の一員として責務を果たす上で、必要不可欠なパートナーである。OCHAが人道機関を代表して行う、人道支援の総合調整、各国政府との交渉なくして、他の人道支援団体が効果的な人道支援を行うことは不可能であり、OCHAの活動が人道支援全体を下支えしていると言える。

上記1-1(2)のとおり、OCHAは、グリフィスOCHA代表をはじめとし、国連機関のみならず人道コミュニティ全体を代表し、人道支援の総合調整、人道アクセスの交渉に取り組んでおり、外務省政策評価体系の「令和5年度目標」にある、「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」の実現に大きく貢献している。

また、長期化するウクライナやパレスチナでの紛争、そして異常気象による自然災害等により、世界各地の人道危機がこれまで以上に深刻化する中、2-1(2)のとおり、OCHAは、これらの危機の人道対応計画や国連統一アピールの策定を主導し、人道資金の獲得に大きく貢献している。日本は、人道支援を実施する際に、OCHAによるアピール等に基づき支援を検討しており、ガザ地区支援をはじめとする世界各地の人道危機への効率的・効果的な対応のためOCHAの調整役としての役割は不可欠なものとなっている。日本の国内でも、例えば、NHKニュースにおいて、2023年６月にはウクライナ南部ヘルソン州にあるダムの決壊がもたらした洪水の市民への影響について懸念するムスヤOCHA次長の様子や、2024年１月には、「ガザは死と絶望の場所となった」と述べ、当事者に国際法の遵守を求めるグリフィスOCHA代表の声明が取り上げられるなど、OCHAの活動は高い関心を集めており、日本としても本拠出を通じた支援の継続が重要。

また、2-3のとおり、OCHAの「戦略目標2023-2026」では、日本が重視する人間の安全保障、人道・開発・平和（HDP）ネクサス、気候変動、ジェンダー、女性・平和・安全保障（WPS: Women, Peace and Security）といった観点を含めた目標が掲げられており、OCHAと緊密に連携していくことで、日本が重視する人道支援政策を、今後、世界各地の支援に反映することが可能となっている。

さらに、下記評価基準3のとおり、OCHAは、2024年３月現在、国際援助透明性イニシアティブ（IATI）透明性スコアで100点中99点の高評価を取得。IATIに情報提供を行っている1,600組織の中、最高点を獲得、透明性を確保している。

加えて、下記評価基準４のとおり、OCHAは講演等を通じて、OCHAにおける日本人職員の増強に取り組んでいる。2022年９月から、OCHAの「顔」と言えるOCHAニューヨーク本部の報道官として日本人職員が活躍しており、本件拠出により、OCHAの組織運営を支えることは、日本人職員増強の観点からも重要。

以上を総合的に勘案し、本評価期間において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて、大きく貢献したと言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1（1）【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

OCHAは、４年ごとに戦略計画をたてており、現在は2023年２月に発出された「戦略計画2023-2026（OCHA's

Strategic Plan 2023-2026）」に基づいて活動している。同戦略計画は、2026年以降の人道状況も見据え、人道危機の影響を受ける人々により良い支援を提供するため、2023年から4年間のOCHAの優先事項や努力指針をまとめたもの。

2023年から10年間の人道状況の分析として、（1）気候危機、（2）経済成長の鈍化と不均衡、（3）格差の拡大、（4）不安定さや脆弱性・紛争の増大、（5）パンデミック及び感染症の拡大、（6）細分化された競争的な地政学的情勢といった6つのトレンドに言及。その上で、OCHA及び人道コミュニティが直面する課題に対処するため、6つの優先改革目標として、（1）人道危機に見舞われた人々を中心に、状況に応じた、コミュニティの回復力に貢献する一貫した対応、（2）人道アクセスに関する体系的かつ予測可能なリーダーシップ、（3）長引く国内避難に対し恒久的な解決策を見出すこと、（4）包括的で誰一人取り残さない人道支援活動の調整、（5）人々の生活にインパクトを与える触媒的な人道資金、（6）変化する状況に適応するリスクと傾向に関する戦略分析、を掲げている。

OCHAは2023年7月、本戦略計画の6つの優先目標と、その実現を可能にする5つの要因に対応する主要事業評価指標（KPI）を設定した。2023年の目標達成度や成果、評価方法等については、2024年6月頃に公表予定。

「戦略計画2018-2021（OCHA Strategic Plan 2018-2021、2022年まで延長された。）」（成果を2-1(2)に記載）においては、次の5つの優先目標を設定。（1）より効率的で現場の状況に即した人道支援活動の調整、（2）より信頼性が高く、包括的で、データに裏付けられた状況分析、（3）人道危機に晒された人々のニーズを満たす、より効果的で革新的な人道資金システム、（4）人道危機に見舞われた人々、特に国内避難民にとって、より有益な支援が行われるよう、国際人道法・人権法、アクセス、そして保護が国際的に重要視されること、（5）より即応的で柔軟な人道システムを構築するための変革を指揮するリーダーシップ。また、具体的なKPIが30項目定められている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

最新の「戦略計画2018-2021」KPI報告（2023年7月まとめ）によると、優先目標毎の主要な取組及び成果は以下のとおり。なお、CERF、CBPFに関するKPIはそれぞれの評価シートに別途記載。かっこ内は2021年との比較。

【優先目標1】人道調整官と人道支援団体の長で構成する人道カントリー・チームの調整活動を事務局としてサポート。

- 人道カントリー・チームと関連団体の92%が人道カントリー・チームのパフォーマンスに満足と回答（前年と同値）。
- 被災政府や人道カントリー・チームから緊急支援要員の要請を9件受け、速やかにUNDAC、民軍連携専門家、環境災害専門家等の派遣を行った。9件の要請のうち、10日以内に派遣が行われた割合は100%（前年と同値）。
- 人道調整官の人材プールの運用において、ジェンダー平等の改善等に努めた結果、人材プールの登録者は、年間平均47%が女性と改善（前年比6.8%増）。

【優先目標2】人道状況の調査、分析、情報発信を行う。

- 支援団体の76%がOCHAの状況分析の精度に満足と回答（前年比24.3%減）。
- シチュエーション・レポート、フラッシュ・アップデート、地図等、OCHAの主要な情報サービスの利用者数は、15%伸びた（目標値5倍）。

【優先目標3】人道対応計画の必要資金の57%を調達（前年比16%増、前年は49%）。

【優先目標4】大規模な人道危機においては、人道コミュニティ共有のアドボカシー・メッセージの作成を主導し、協働で人道状況の改善を訴えた。大規模な人道危機のうち、アドボカシー・メッセージを共有している人道危機の割合は90%（前年と同値）。

【優先目標5】人道アクターと開発アクター共有の集団的アウトカムの設定をサポートし、HDPネクサスを促進。OCHA国事務所が設立されている国のうち、集団的アウトカムが設定されている国の割合は44%（前年比18.9%増）。

・OCHAは日本からの支援のビジビリティの向上に取り組んでおり、ソーシャルメディア上のOCHA公式アカウントで、日本の支援に対する感謝の投稿が複数回掲載されている。（例えば、2023年6月5日、2023年8月21日投稿。）

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）
OCHA 本部（ジュネーブ及びニューヨーク）と在ジュネーブ国際機関日本政府代表部・国連日本政府代表部、外務省国際協力局と OCHA 駐日事務所、各在外公館と OCHA 国・地域事務所の各レベルにおいて、世界各地の最新の人道状況に関する情報共有や人道支援政策に係る意見交換等を実施し、連携を密にしている。 評価対象期間外であるが、OCHA の「戦略計画 2023-2026」策定にあたり、日本は、ODSG ハイレベル会合等において、日本として重視している人間の安全保障、人道・開発・平和（HDP）ネクサスやレジリエンスの強化、民間セクターを含めたドナーベースの拡大等を盛り込むことの重要性を指摘。2023 年2月に発出された同計画では、これらの指摘が反映されている。 日本は、OCHA のより効率的で現場の状況に即した人道支援活動の調整を積極的に支援すべく、2024 年は、補正予算を通じ、ウクライナ、シリア、イエメン、エチオピアの4か国の活動に対し拠出を実施した他、緊急無償資金協力を通じ、ガザ地区における人道支援に対し拠出を実施。これは、コア予算に対する本件拠出に加え、世界各地における人道状況の変化に迅速に対応する日本の支援を国際社会に示すと同時に、被災国・被災者及び、他のドナーとの連帯を表明する効果もあり、人道コミュニティにおける日本のプレゼンス向上につながっている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月（日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
（1）.決算報告書等 直近の決算報告書は、国連会計年度2022年における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出はコア予算（プログラム予算）に充当されている。 決算状況に関しては、先方2022年会計年度末で予算額（3億8,193万ドル）と決算額（3億5,057万ドル）の差は3,135万ドル（予算額に占める割合は8%）である（残金は次年度に繰越）。 （2）.外部監査報告書 国連では単一監査の原則により、国連会計検査委員会（BOA）による監査が唯一毎年OCHAを監査する義務を負っている。BOAが国連事務局全体に対して実施する監査にOCHAも含まれており、監査報告と対応状況が公開されている。BOAの2022年報告書（A/78/5（Vol.1））には、OCHAに関わる提言が9件あった。本対応は3-2（1）に記載の通り。 他にも、OCHAを含む国連の活動全般について国連合同監査団（JIU）による監査が随時行われており、結果及び提言は報告書として公表されている（OCHAに関わる直近の監査は2013年）。 （3）.その他（内部監査、又は、評価等の制度） 国連内部監査室（OIOS）がOCHAの内部監査を定期的に実施している。評価対象期間を含む2020年1月～2023年6月におけるOCHAナイジェリア事務所の活動を対象とした内部監査報告書が2024年3月に公表された。同報告書においては、人道支援の調整メカニズムが国、州単位で確立され、効果的に運営されていることが確認された他、活動計画の目標設定の改善、人道アクセスのモニタリングと報告のフレームワークの強化、民軍連携ガイダンスと戦略の改定、長期の出口戦略の作成を含む6件の提言がなされた。OCHAナイジェリア事務所はこれらの提言を受け入れ、改善に向けた対応計画の実施に取り組んでいる。	

他にも、OCHA固有の内部評価（OCHA委託）（直近は2021年に実施）、英国/オーストラリアが行うCentral Assurance Assessment （CAA)（直近は2021-2022年に実施）、国際機関評価ネットワーク（MOPAN）などのドナー国によって実施される外部のアドホックな検証・アセスメント・評価がある(直近は2020年に実施)。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

OCHAは、2023年２月に戦略計画2023-2026を発出し、７月に本戦略計画の６つの優先目標と、その実現を可能にする5つの要因に対応するKPIを策定した。2023年の目標と成果は、2024年６月頃に公表予定。

2018年から2022年までの戦略計画における組織・行財政マネジメントの課題克服に向けた主な取組は以下の通り。

- 【組織・行財政マネジメント目標1：時代の変化への適応能力を高める】組織運営の強化に向けて、監査や評価による提言の速やかな実践に努めている。関係部署の連携に注力した結果、期限内での提言の実践の割合は、84%に改善（前年比17%増）。
- 採用プロセスの効率化を進め、目標とする期限内に採用プロセスが完了したポストの割合は、平均85%に改善（前年比6.3%増）。
- 【組織・行財政マネジメント目標2：より持続可能な財政管理を行う】調達業務の効率化を経て、調達から支払いまで（P2P）のプロセスにかかる日数が、平均92日に短縮（前年比37%減）。

OCHAは、慎重な財政管理に努めており、国連会計年度2023年の特別拠出予算額を3億1,466万ドル（前年比0.7%増）とし、2024年度も同規模の予算を維持している（前年比0.5%減）。2023年度特別拠出予算のおよそ72%が人件費、残りが旅費、事務所賃料、車両費、光熱費、通信費等である。特別拠出予算抑制のため、予算の定期的な見直しや職員の更なるマルチスキル化等を通して、コスト効率向上に努めている。

OCHAは2024年４月現在、国際援助透明性イニシアティブ（IATI）透明性スコア100点中99点を前年に引き続き取得。本スコアは、1,600組織内上位0.2%で、高い透明性を確保している。

3-1（4）にある通り、本拠出金単体での監査はないが、国連事務局全体についての監査はBOAが行っている。本監査においては2022年にはOCHAに関わる9件の提言があり、2件が対応済み、残り7件が対応中である。2021年度以前では、2021年報告書（A/77/5 (Vol. I)）でOCHAに関連して提言された13件のうち、７件が対応済み、６件が対応中である。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

1-2に記載の通り、日本は OCHA ドナー・サポート・グループやハイレベル・ドナー会合において、コスト削減の効果や視覚化等を求める議論への参加といった組織運営のための助言を行っている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023

11	11	12	11.33	11	−0.33	2,419
備考	全職員数は専門職以上以外も含む。					
4−1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	34
備考						

4−1(3) 上記 4−1(1)及び 4−1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

OCHAは、日本人職員の増強に取り組んでいる。2023年にはP4レベルの日本人職員がP5レベル、2024年にはP3、P2レベルの職員がそれぞれP4、P3レベルに昇進。うち、2名は日本政府のジュニア・プロフェッショナル・オフィサー派遣制度を経て正規ポストを獲得した職員であり、着実にキャリア・アップを続けている。

日本人職員のうち、女性の割合は約9割と、女性の活躍の推進という日本政府の取組とも合致する。

2023年6月、ムスヤOCHA次長訪日時に、国内の2つの大学と高校でセミナーを開催し、国際人道支援やキャリアについて講演。参加者はそれぞれ20名以上。

2024年2月にOCHAニューヨーク本部で、3月にOCHAジュネーブ本部で、日本国内6つの大学から学生の訪問を受け入れ、国際人道支援やキャリアについてセミナーを2回開催。参加者は平均20名ほど。また、2024年2月と5月、OCHAインドネシア事務所は日本国内の大学に講師として招かれ、国連やキャリア・デザインに関するオンライン講義を実施。

OCHAジュネーブ本部とOCHA神戸事務所は、国連の人道支援分野で活躍する幹部レベルの日本人を増やすため、人道調整官の人材プールへの応募・登録状況などを外務省や日本のステークホルダーと定期的に共有している。

OCHAにおける空席情報をJICAが運営する国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」に定期的に掲載し、日本人求職者へ発信。総アクセス数は求人1件あたり平均400。

4−2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
S	s	s	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合世界食糧計画（WFP）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合世界食糧計画（WFP）	
3　拠出先の概要	
1961 年の国連食糧農業機関（FAO）第 11 回総会決議及び第 16 回国連総会決議 1714 により、多数国間食料援助に関する国連及び FAO の共同計画として 1963 年に発足。加盟国は、195 か国・地域。国連唯一の食料支援機関として、飢餓と貧困の撲滅を使命とし、主として食料を通じて①自然災害や人為的災害による被災者、難民・国内避難民等に対する緊急支援、②世界の食料安全保障の推進、及び③開発途上国の経済社会開発支援を実施。横浜に日本事務所を置く。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、基本的に WFP のコア・ファンドに充当され、食料を通じた人道支援、人道・開発・平和の連携（HDP ネクサス）のための事業に充てられる他、日本産の食料（米及び魚缶詰）を通じた食料支援にも充てられる。本拠出により、災害時の緊急食料配給、栄養支援、学校給食支援、農家の自立促進等の支援が可能となり、人道状況が改善されるとともに、結果的に国際社会の平和・安定に寄与することとなる。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　405,000 千円	
2023 年の拠出全体に占める日本の割合は 2.47%（約2億 897 万米ドル、（外務省（補正予算等からの拠出も含む）及び農水省の拠出合計額ベース）で、第8位。 参考：米国　36.09%（1位）、ドイツ　15.72%（2位）、EC5.97%（3位）、カナダ　3.63%（4位）、英国　3.44%（5位）、ベナン 2.66%（6位）、ノルウェー2.66%（7位） 2022 年：日本の拠出率：1.87%（拠出順位6位）、参考：米国 51.12%（1位）、ドイツ 12.59%（2位）、EC4.93%（3位）、カナダ 3.12%（4位）、英国 2.94%（5位）、スウェーデン　1.82%（7位） 2021　年：日本の拠出率：2.36%（拠出順位7位）、参考：米国　39.87%（1位）、ドイツ　14.76%（2位）、EC5.20%（3位）、英国 3.93%（4位）、カナダ 3.27%（5位）、サウジアラビア 2.70%（6位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局緊急・人道支援課、在ローマ国際機関日本政府代表部	

評価基準１　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI:経済協力(モニタリング)」、「施策 VI-1:経済協力(モニタリング)」、「測定指標2:普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つとして、具体的には、難民・避難民等を初めとする食料不足の状態にある人々に対する緊急的な食料支援等の実施を目的としている。また、「測定指標3:地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下で設定されている中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む」を達成するための達成手段の一つとして、具体的には、農業分野への支援を通じた食料安全保障の改善、栄養改善等も目的としている。(令和5年度外務省政策評価事前分析表 354～365ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

上記 1-1(1)の目標達成に向けて、WFP は国連唯一の食料支援機関として、紛争や自然災害等の影響を受ける人々に対する緊急食料支援や、途上国の経済社会開発を目的とする開発事業を、厳しい環境下において実施しており、日本が世界の人道危機に対し、リーダーシップをとり、日本の外交、ODA 政策を実施する上で不可欠なパートナーである。

WFP は、これまでの食料支援を通じた世界の飢餓と貧困の撲滅のための貢献等が評価され、2020 年にはノーベル平和賞を受賞しており、受賞に際し、菅総理大臣から「国際連合唯一の食料支援機関として、人道危機に際し、豊富な活動実績を有する WFP を高く評価しており、今後も WFP の取組を力強く後押ししていく考えです。」とのメッセージが発出されている。

世界の飢餓と貧困撲滅を目的とする WFP の活動は、「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標(SDGs)の理念の核心部分と軌を一にするものであり、ひいては人間の安全保障を謳う開発協力大綱に基づく ODA 政策の実施につながるものである。WFP は、人道支援におけるロジスティクスのリード機関を務めており、国連人道航空サービス(UNHAS)の運営等を通じて、セキュリティー・治安や商業的理由で一般の航空便の運行が困難なスーダン・ウクライナ・アフガニスタンといった国等への人道支援物資及び人員の輸送に貢献してきた。また緊急時における情報・通信サービスの人道支援機関への提供を行い、人道支援機関がリモートな場所においても効率的に支援事業を実施できるよう支えている。このような WFP の取組は、国連機関や NGO 等による人道支援の実施に欠かすことのできないものである。

WFP は日本による直接的な二国間支援が困難な国・地域においても、迅速かつ継続的に貧困層や脆弱層の生命に直結する緊急食料支援を実施し、二国間支援を補完する大変重要な役割を果たしている。2022 年以降続くロシアのウクライナ侵略に起因する食料・エネルギー価格の高騰等の影響もあり、急性食料不安(緊急の支援が必要とされる深刻な飢餓)に直面する人口は高水準である3億 900 万人で推移しており、世界の食料安全保障を巡る状況は依然深刻な状況となっている。

2022 年のドイツ議長下の G7サミットに引き続き、2023 年5月の日本議長下の G7広島サミットでも主要テーマの一つとして世界の食料安全保障について議論を実施。G7首脳コミュニケでも緊急の食料危機への対応含め食料安全保障の確保に向けた取組の重要性が明記されるとともに、招待国と共に発出した「強靭なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」(以下、広島行動声明)でも、より幅広い国際社会と連携した取組の必要性が呼びかけられた。WFP が主な活動主体となる緊急食料支援に特筆する形で、G7首脳コミュニケでは、「我々は、緊急の食料危機への対応を含め、悪化する人道危機に対処するために、今年、合計で 210 億米ドル以上を供与することにコミットする。」旨が明記された。

2023 年8月、ニューヨーク(米国)で開催された、飢饉と紛争に起因するグローバルな食料不安についての国連安全保障理事会ハイレベル公開討論に山田外務副大臣が参加し、飢饉や紛争起因の食料不安への対処にあたっては、

（個別の国際機関名には言及していないものの、正に WFP が主要な役割を担う）緊急食料支援などの短期的取組及びより中長期的な観点からの取組の必要性を述べた。

2024 年のイタリア議長下の G7においても食料安全保障は引き続き重要なテーマとして扱われている他、ブラジル議長下の G20 においても飢餓と貧困に対するグローバル・アライアンスの設立に向けた協議が行われるなど、引き続き食料安全保障は世界的に重要視されている。

トルコや国連が主導する黒海穀物イニシアティブが 2022 年7月に調印・開始されて以降、WFP は同イニシアティブが終了した 2023 年7月まで、黒海を通じたロシア及びウクライナの食料・肥料の中東・アフリカ等向け輸出の一部を担い、世界の食料安全保障の確保や人道状況の改善に貢献した。

WFP は 2023 年3月に日本が拠出したグローバルな食料安全保障への対応のための緊急無償資金協力を活用し、アジア、中東及びアフリカ諸国・地域において食料・栄養支援等を6～12 か月程度実施し、危機に直面する脆弱な人々の食料安全保障及び人間の尊厳の確保に寄与した他、新たに紛争が勃発したスーダン及び周辺地域や 2023 年 10 月以降戦闘が続くガザ地区においても緊急食料支援等の支援を継続し、脆弱な人々の救命に大きく貢献している。これら支援は、アフリカの角地域を含む中東・アフリカ等のインド太平洋地域における平和と安定、繁栄を目指す日本の重要な外交目標である、自由で開かれたインド太平洋の実現の一助を成すものである。

また WFP は、多くの中東・アフリカの国々で子どもの発育阻害の原因となる栄養失調等の予防・改善に繋がる栄養支援にも注力している。

WFP は日本もタスクフォース国として参加する学校給食コアリションの事務局も務めており、2023 年 10 月にパリで開催された学校給食コアリション閣僚級会合には日本の穂坂泰外務大臣政務官も出席し、WFP や JICA 等を通じた日本の学校給食支援の実績について、参加した 70 か国以上の代表（内 32 か国から閣僚級）等にアピールした。

WFP は食糧援助規約に基づく国際機関連携での食糧援助の実施にも多大な貢献をしており、日本米や日本産魚缶詰を通じた食料支援を多数実施しており、途上国の食料安全保障の改善に貢献するとともに、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は WFP の最高意思決定機関である執行理事会の理事国として議席を確保していることにより、日本の意向を反映できる地位を確保している。執行理事会は毎年3回（2回の会合（2023 年 11 月及び 2024 年2月）と年次会合（2023 年6月））、ローマ本部で開催されており、WFP の組織、運営、戦略（国別戦略含む）、人事、予算に関する審議・採決が行われ、日本も理事国として参加している。

執行理事国（36 議席）において、日本が属する「リスト D グループ」では、12 議席を有し、毎年、決められた数の理事国数の改選が行われる。日本は、1996 年以降、これまで継続的に執行理事国のステータスを維持している。

WFP は日本事務所を有しており、日本との連携を強化する上で、同事務所は大変重要な役割を果たしている。日本事務所は、日本と WFP 本部及び各国の国事務所との間の橋渡し的な役割を担っており、日本の意向を WFP 内部に正確に展開する他、問題が発生した際には、日本と本部及び国事務所との間の調整等を行っている。

なお、世界における食料安全保障に関する重要性の高まりを受け、WFP を含むローマの3つの食料関連国際機関との連携を更に強化するべく、在ローマ国際機関日本政府代表部を新設するための在外公館名称位置給与法の改正案が 2023 年4月1日より施行され、同代表部は正式に 2024 年1月1日に開設された。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年3月、林外務大臣とビーズリー事務局長とのテレビ会談を実施。林大臣からは、世界の飢餓と貧困の撲滅のために迅速・効果的に活動している WFP を高く評価しており、今後も WFP の取組に最大限協力していきたい旨を述べ、ビーズリー事務局長から、これまでの WFP に対する支援への謝意と今後のさらなる協力への期待が示された。また、両者は、日・WFP 関係を更に強化し、緊密に連携してウクライナ情勢を含む世界の飢餓問題に対応することで一致した。

2022 年4月、WFP 日本事務所、WFP 議連、国連 WFP 協会が岸田総理大臣を表敬。WFP サイドから、ウクライナ危機と食料価格高騰を通じた世界的な飢餓の悪化が懸念される中、日本の支援への期待が表明された。

2022 年7月、ビーズリー事務局長が訪日し、岸田総理大臣及び林外務大臣を表敬。ウクライナ侵略の影響を受け深刻化する世界の食料安全保障について意見交換を行い、総理から WFP との連携は益々重要になっており、WFP と引き続き協力していきたい旨述べ、事務局長からこれまでの日本の支援に対する謝意と共に、食料危機が国際社会のさらなる不安定化を招くことを防ぐため、引き続き日本と連携していきたい旨述べた。林外務大臣との会談では、林大臣から、世界の飢餓と貧困の撲滅のために迅速・効果的に活動している WFP を高く評価している旨伝え、事務局長からはこれまでの日本の支援及び新規拠出への謝意と今後のさらなる協力への期待が示された。

2022 年 10 月、クラメルト副事務局長が訪日し、吉川外務大臣政務官を表敬し、ウクライナをはじめとする人道状況、TICAD、気候変動、食料栄養危機への対応に向けて、日本と WFP の更なる協力を確認した。また、同副事務局長含む WFP 幹部出席の下、第 16 回日・WFP 政策協議を2年ぶりに対面で開催。黒海穀物イニシアティブ含めたウクライナ情勢や増大する人道支援ニーズへの対応等の優先政策や、日本人職員増強、ドナーベースの拡大、デジタル化やイノベーションの活用、民間セクター連携、地域情勢等の共通の関心事項について有意義な議論が行われた。

2023 年4月、マケイン事務局長が訪日し、岸田総理大臣及び林外務大臣を表敬。深刻化する世界の食料安全保障について意見交換を行い、連携を一層強化していくことで合意。岸田総理大臣表敬では、総理から WFP との連携が益々重要になっており、引き続き協力していきたい旨述べたのに対し、事務局長から日本の協力に感謝するとともに、今後も協力をしていきたい旨述べた。林外務大臣との会談においても、大臣から国連における唯一の食料支援機関であり、人道危機に際しての豊富な活動実績を有する WFP を日本は高く評価している旨述べたのに対し、事務局長から世界の飢餓撲滅を目指す WFP にとって、日本は重要なパートナーである旨述べられた。

2023 年 11 月クラメルト事務局次長が訪日し、穂坂外務大臣政務官を表敬。イスラエル・パレスチナ情勢について協議し、穂坂政務官から、WFP が実施しているガザ地区の人道状況改善のための活動を評価する旨述べるとともに、クラメルト事務局次長からは、パレスチナを含む世界各地における日本の支援への謝意と今後のさらなる協力への期待が示された。また事務局次長は遠藤国際協力局長とも会談し、東アフリカ含む世界の食料安全保障等について意見交換を行った。

2024 年3月にはスカウ副事務局長が訪日し、柘植外務副大臣と会談。両者は、ミャンマーやガザ等の人道状況について意見交換し、国際社会が協力して対応していく必要性を確認。また、両者は、WFP における邦人職員の活躍や来年の TICAD9に向けた協力等に関しても率直な意見交換を行い、2030 年までの世界の飢餓の撲滅という目標に向けて、引き続き緊密に連携していくことを確認した。スカウ副事務局長は石月国際協力局長とも会談し、紛争の影響を受け食料不安が急速に悪化しているパレスチナ、スーダン、ミャンマーといった国・地域の現状や今後の対応策等について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

WFP は、1-1 に記載のとおり、日本の外交政策を達成する上で、重要な役割を果たしているのみならず、日本の企業、NGO、大学、地方自治体が裨益する形で事業を行っている。

【日本企業】

WFP は日本企業との連携・パートナーシップを促進しており、豊田通商、ならびに米国企業 Carrier Global Cooperation、フランス企業 Renault Trucks とのパートナーシップによる西アフリカのガーナでの能力開発支援、株式会社坂ノ途中とのラオスでの小規模農家支援、バングラデシュのロヒンギャ避難民支援におけるユーグレナ社との連携支援が進行中である他、スカパーJSAT 株式会社との災害通信支援分野における技術連携事業に関する協議などに

取り組んでいる。また、栄養支援分野でも、栄養改善事業推進プラットフォームと、栄養分野における民間企業の役割や展望について包括的な協議を継続中。

【NGO】

日本の NGO との連携を引き続き推進。2023 年を通じてケニア及び南スーダンで、ピース・ウィンズ・ジャパンと連携し、栄養改善プログラムの共同実施や、学校給食支援事業実施にかかるノウハウを共有するなど協力。

【認定 NPO 法人国連 WFP 協会】

日本における WFP の公式支援（寄付）窓口として、国内で世界の飢餓問題や WFP の食料支援活動に関する情報発信、広報活動を行うなど、多くの人々に WFP の活動を紹介しつつ容易に支援に参加できる方法と機会を広く提供。

【大学・地方自治体】

WFP 日本事務所代表をはじめ職員が講師となり、世界の飢餓問題や WFP の活動に関する講義を、全国の大学や大学・地方自治体などが主催するイベントなどで対面及びリモートで随時実施。TICAD9に向けて横浜市と駐日アフリカ外交団と学校給食などを通じた広報面での連携を協議中。

2024 年5月、山中横浜市長がイタリアを訪問し、ラニア WFP 事務局次長と会談し TICAD9に向けての協力含む WFP との更なる連携強化等を協議した。

【国連 WFP サポーター及び著名人と連携した取り組み】

国連 WFP 日本親善大使、女優の杏氏の 2023 年5月のチュニジアへの視察を、6月に杏氏公式 YouTube で発信し、さらに8月にはフジテレビ番組「Future Runners」で放映されたほか、時事通信のインタビュー記事が掲載されるなど、食料支援が地元コミュニティーやジェンダー課題解決に寄与することを広く周知した。

2023 年 10 月の「世界食料デー」の機会を捉え、毎年恒例の WFP チャリティーエッセイコンテスト 2023 年の表彰式を開催。「未来につなぐ、思い出ごはん」というテーマに対する 19,052 通の応募作品の中から最優秀賞等が選ばれ、広瀬アリス氏や湯川れい子氏ら審査員が表彰を行った。

【WFP 国会議員連盟の活動】

超党派で構成される WFP 国会議員連盟の代表者が、2023 年 10 月に辻外務副大臣を表敬。悪化する世界の食料安全保障を巡る状況に対応するために、WFP に対する支援を強化していくべきとの要望を伝えた。同副大臣からは、同議員連盟に対して世界の飢餓と貧困に対処する重要性についての日本国内での啓発に力を入れていることに敬意が表され、世界の食料安全保障において、WFP が果たすべき役割はますます大きくなっており、引き続き協力していきたい旨述べられた。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

途上国を中心に、紛争地や大規模災害の被災地等の過酷な現場における食料安全保障分野を中心としたWFPの支援活動は、日本が提唱する「人間の安全保障」の実現にも資するものであり、2020年のノーベル平和賞受賞のように、世界的にも高く評価されている。日本は、本件拠出をWFPのコア予算に割り当て、WFPの活動を支えつつ、補正予算や緊急無償資金協力等を通じて喫緊の取組を支援しており、日本の支援は裨益国政府からも高く評価され、累次にわたり裨益国の閣僚や政府高官等からの謝意が寄せられている。

WFPは、世界の飢餓の撲滅に向け、人道及び開発の両面で多大な貢献をした他、UNHASの活動を拡大させ、国連全体の人道支援の実施に大きく貢献した。例えば、紛争・自然災害等の影響で物流が混乱したスーダン、ソマリア、パレスチナといった国・地域への人道支援関係者及び物資の輸送の実施、2023年4月のスーダンからの日本人の退避においての協力、アフガニスタン等の危険地への邦人外交官等の移動等にUNHASが活用された。また、情報通信の分野では、人道支援機関が共同で利用できるサービスを提供し、他の機関の効率的・効果的な支援活動の実現を支えた。

1-1に記載のとおり、WFPの活動は、人間の安全保障を謳う開発協力大綱に基づくODA政策の実施に貢献するのみならず、自由で開かれたインド太平洋、TICAD等、日本の重要政策の推進にも大きく貢献している。具体的には、スーダン、エチオピア、ソマリア、パレスチナ、ウクライナといった紛争・治安の影響により深刻な食料不安に直面している国・地域での食料支援やアフガニスタン・トルコといった地震等の大規模災害に見舞われた国での緊急食料支援等、日本による直接的な二国間支援が困難な国においては、それを補完する重要な役割を担っている。

1-4に記載のとおり、日本企業とのパートナーシップの構築に力を入れており、ガーナ、ラオス及びバングラデシュにおける案件に日本企業がパートナーとして参画している。また、日本米や日本産魚缶詰を通じた食料支援を多数実施しており、途上国の食料安全保障の改善に貢献するとともに、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

2-1(2)に記載のとおり、日本の支援等の広報にも積極的に取り組んでおり、プレスリリースの他、SNSを活用して、国内外に日本の支援・取組を積極的に発信している。2023年6月から2024年3月の間に、日本政府による支援を周知する160件のSNS投稿や記事、ビデオを配信した。

日本としても、執行理事会や原則年次の政策協議、WFP幹部職員訪日等の機会において、組織運営について助言を与えるとともに、日本の優先政策との相乗効果の創出についての議論をするなど、WFPの組織運営及び支援活動の改善を側面支援した。なお、日本人職員増強については、日本からの要請を受けて、基準4に記載のとおり、日本人職員の全体数の増加及び特に幹部職員の一歩手前となるP4、P5ランクの職員の増加が見られる。また、職員全体に占める日本人職員の比率は、拠出金全体に対する日本の拠出比率を上回っている。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて極めて大きく貢献した。

評価基準２　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

紛争、気候変動、エネルギー・食料価格等の高騰を含む経済的ショックの影響を受け、近年、世界の飢餓人口は高水準で推移しており、2022 年には、最大で約7億 9,600 万人が飢餓に苦しんでいる。また WFP の 2024 年2月のレポートによれば、45 か国の 4,230 万人が飢饉の瀬戸際にあり、WFP の重要性はさらに高まっている。このような状況下、WFP は「飢餓をなくすことを使命とする」国連唯一の食料支援機関として支援活動を拡大している。緊急食料支援から、中長期的な母子栄養支援や学校給食支援、開発支援まで幅広く活動している。

WFP は、国連機関の中で最も早く、SDGs に整合した戦略計画を策定しており、2021 年 11 月の執行理事会において、2022 年から 2026 年を対象とする新たな戦略計画が日本を含む執行理事国により承認された。同戦略計画においては、①緊急的な食料及び栄養ニーズを満たす、②より良い栄養、保健、教育上の目標を達成する、③持続可能な生計を達成する、④各国のプログラム及びシステムを強化する、⑤人道及び開発のアクターがより効果的且つ効率的になる、という5つの戦略目標が設定されている。また、戦略計画を実行に移すためのオペレーションツールである、組織成果枠組み(Corporate Result Framework:CRF)も策定されており、CRF では、明確な3層のリザルトチェーン(インパクト、アウトカム、アウトプット)に、期待される成果、目標値等が明記されており、毎年の WFP の活動実績を目標と比較して評価することを可能としている。

WFP は 2022 年の支援活動における重要なパフィーマンス指標・目標値として、1億 2,410 万人への食料支援等の提供(目標数値はニーズに基づいて設定されている)や学校給食支援(目標 2,190 万人)、栄養支援(目標 2,400 万人)、自立支援等(目標 1,460 万人)、国別戦略計画のアウトプット(8割達成が目標)、アウトカム(7割達成が目標)等が設定されている。

また、戦略計画に記載されている各政策が、経済社会情勢等の変化に対応した適切な内容となるよう 2022 年からの2年間での各政策目録（政策詳細等）の整備・更新が計画され、2023 年には航空政策、現金給付型支援（CBT）政策、裨益国の能力強化支援政策、南南・三角協力政策について執行理事会の場で審議・更新された。

WFP は、人道支援機関を代表し、人道支援に不可欠なロジスティクス（物流）や通信分野の活動を一手に担っている。近年においても UNHAS の運営を通じて、スーダン、アフガニスタン、ウクライナ等の治安等の要因によりアクセスな困難な国・地域への人道支援物資の輸送や人道支援関係者・外交団関係者の輸送に必要不可欠な輸送手段を提供している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

WFP は、上記戦略目標①～⑤に基づき、様々な国で支援活動を展開・実施しており、2023 年6月の執行理事会年次会合においては 2022 年の活動成果が報告され、各分野別のパフォーマンス管理（KPI）に基づき、国別戦略計画（の実施状況）、緊急時への備え及び対応、運営管理、サプライチェーン、予算・支援プログラム、財務、人事、安全対策等の個別分野での指標に照らした評価が為された。国別戦略計画においては予算の制約等もあり、アウトプット達成率が 66%（目標 80%）、アウトカム達成率が 50%（目標 70%）となった。その他組織管理の指標においては、資金動員、財政管理、サプライチェーン、アドミニストレーションについて目標値を超える（または近接する）良い評価となった。

WFP の取組・活動成果として、2022 年には過去最高となる約1億 6,000 万人に食料支援を提供した他、国連人道航空サービスを通じて、人道支援要員及び物資の輸送に貢献した。分野ごとの主な成果は以下のとおり（2023 年の事業成果は 2024 年6月頃に発表される予定）。なお、食糧援助規約に基づく食糧援助や、本件拠出金の一部を用いて、日本米及び日本産魚缶詰を通じた支援を実施し、日本国内の農業及び漁業の振興にも貢献している。

【食料支援】

紛争、災害、エネルギー・食料価格の高騰等を含む経済的ショック等の影響を受ける1億 6,000 万人に対して、食料支援を提供（当初の目標は1億 2,410 万人。達成度は 129%）。特に、紛争の影響を受ける、アフガニスタン、イエメン、エチオピア、ソマリア、ウクライナ、シリア等、二国間支援が困難な環境下においても、現地の食料ニーズに対応するべく、迅速に活動を実施した。

【母子栄養支援】

栄養改善の観点を主流化し、栄養に配慮した支援を展開。2022 年には、全世界で 2,850 万人に対して、栄養改善および栄養不良予防支援を提供（当初目標は 2,400 万人であり、達成度は 119%）。

【学校給食支援】

学校給食を通じた子どもの教育及び栄養不足の解消に努めており、2022 年には 2,000 万人が裨益した（当初目標は 2,190 万人であり、達成度は 91%）。また、2021 年9月に開催された国連食料システムサミットにおいて立ち上げられた、学校給食コアリション（日本を含む 97 か国が参加する、世界的な学校給食の普及を目指すコアリション）の事務局を務めており、世界的な学校給食の普及に取り組んだ。2022 年 10 月のフィンランドでの会合に引き続き、2023 年 10 月には全加盟国・機関が招待された閣僚級会合（グローバルサミット）がフランスで開催され、穂坂外務大臣政務官が出席した。WFP は事務局として本閣僚級会合の成功裏な開催に寄与したとともに、引き続き、発展途上国での学校給食の普及に貢献している。学校給食コアリション加盟国や事務局を担う WFP 等の働きかけにより、学校給食プログラムの重要性等について、G7広島サミットの首脳コミュニケ及び「強靭なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」に記載された。

【自立支援・強靭性構築（小規模農家・生計・食料システム・気候変動対策支援等）】

自然災害や紛争からの復興時において、自立支援や再来する可能性のある自然災害への強靭性を高めるためにフード・フォー・アセット（労働の対価としての食料支援）等を通じて学校、道路、橋、井戸や灌漑設備等の整備を実施し、2022 年には 990 万人が裨益（当初目標は 1,460 万人であり、達成度は 68%）。235,275 ヘクタールの耕作地の改

善、9,540 か所の地域菜園の設立、3,000 ヘクタールの緑化、3,800km 以上の道路の建設・改修、6,490 カ所の水道等の公共設備の整備等が行われた。また気候変動対応支援で 340 万人が裨益し、845,000 人が小規模農家向け農業市場支援プログラムを受けた。

【輸送・通信支援】

人道支援機関を代表して、空輸サービスや人道支援物資備蓄倉庫等のロジスティクス、緊急通信サービスを提供。2022 年、新型コロナの影響を受け海運用コンテナが不足する等民間の輸送網が混乱する中、43,900㎥の保健・人道物資を 135 か国に輸送し、390,780 人の人道・開発支援・外交団関係者等を運んだ。

【日本のビジビリティ確保に向けた取り組み】

日本支援の広報にも積極的に取り組んでおり、2023 年4月から 2024 年3月の間に 22 の日本支援に関するプレスリリースを発出している他、作成したビデオやストーリーを、SNS を通じて活用して、国内外に日本の支援・取り組みを積極的に発信している。また、ジャーナリストの堀潤氏が放送する YouTube のライブ放送「月刊国連 WFP」では、日本事務所代表が出演し、WFP の活動や世界の飢餓の状況について報告した他、スーダン危機の際にはスーダン事務所所属の日本人職員が出演し現場の状況を報告した。その他、ウクライナ、アフガニスタン、西アフリカ、エチオピアなどから主に日本人スタッフが出演し、WFP の活動、世界の飢餓報告や日本からの支援の成果を強調した。

日本が主導する TICAD にも積極的に関与しており、2022 年8月には TICAD8に向けた公式サイドイベントを国連 WFP 協会とともに開催し(外務省後援)、髙木外務大臣政務官が挨拶を行った。現在は 2025 年の TICAD9に向け同様の公式サイドイベントの開催も見据え、横浜市、アフリカ外交団などを含む、様々な関係者と調整中である。

また、WFP は TICAD の枠内で実施される、アフリカにおける食料と栄養に関する政策の現場実践を促進することを目的とした IFNA(Initiative for Food and Nutrition Security in Africa)にも継続的に貢献しており、2023 年も引き続き運営委員会(Steering committee)のメンバーとして IFNA の推進に協力しているほか、日本の拠出金を活用し、各国が策定する IFNA Country Strategy for Africa(ICSA)に沿った事業を実施している。

1-4 に記載の通り、WFP は官民連携、日本企業の投資促進につながる案件を形成・実施しており、2022 年度にはフィリピン、2023 年度にはラオスで日本企業が協力パートナーとして参画する新規案件が開始され、生産・加工のトレーニングや栄養教育などを実施し、民間セクターの海外での知名度向上・展開にも繋がる WFP・日本企業双方にとって Win-Win となる連携を強化している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本は、執行理事会や年次の政策協議において、組織運営について助言を与えるとともに、日本の優先政策との相乗効果の創出についての議論をするなど、WFP の組織運営及び支援活動の改善を側面支援した。

日本企業との連係強化については、1-4 に記載のガーナ、ラオス、バングラデシュ等での日本企業との連携案件が、日本政府による WFP に対する継続的な働きかけもあり実現した。

日本支援のビジビリティ確保については、これまでも WFP からは協力的な姿勢が示されてきたが、ハイレベルでの会談や政策協議の場を通じて、我が方から更なる改善を求めた結果、2-1(2)のとおり、WFP による幅広い層への広報取組が実施されている。

政策協議等の機会に、日本の二国間支援との連携の強化を要請した結果、2019 年 10 月に締結された協力覚書(MOC)を基に、WFP と JICA の連係について東京及び地域・国レベルでの関係強化に向けた取組が推進された。2023 年6月、対面での会議をカメルーン等で行い、今後の具体的な JICA と WFP の協力について意見交換が実施された。また引き続き、アフリカ各国で JICA と WFP の連携を強化し、米栽培の普及などの小規模農家支援や栄養改善等での協力が検討されている。その他前年同様、本評価期間中においても、WFP 国事務所に JICA 海外協力隊が派

遣された。このような地域・国レベルでの関係強化の進捗は、アフリカのみならずアジアやラテンアメリカでも行われている。

評価基準３　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の 2022 年度通常拠出分 5,000,000 ドルについては先方 2022 年会計年度の収入として、それぞれ計上されている。

紛争、気候変動、経済的ショック等の複合的要因により、飢餓に直面する人口が増加する中、決算状況に関しては、2022 年の収入は過去最高を更新する 144 億 1,760 万ドル、支出は 114 億 4,760 万ドルで、年末の次年繰越額が 29 億 7,000 万ドル。繰越金額は次期会計年度の収入に繰り入れている。毎年 11 月に行われる執行理事会において、次年度の予算計画が承認され、6月の執行理事会において、前年の会計報告が行われている。

直近の決算報告書については、外部監査機関(ドイツ連邦会計検査院)及び監査委員会(Audit Committee:5か国の代表によって構成)が監査を実施し、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されている。

また、外部監査の結果、別途、WFP によるドナーとの合意文書の保管方法、WFP が購入した不動産・設備・機材等の減価償却や処分状況、給与支払い業務を委託している外部業者が保持する WFP 職員リストの正確性等を含む複数事項について指摘がなされた。

WFP は組織運営や活動における不正防止や適切性を担保するために、WFP 内部に倫理室、オンブズマン事務所、評価室(Office of Evaluation)、監察官室(Office of Inspector General)を設置し、それぞれ調査・報告等を行っている。中でも評価室、監察官室については毎年執行理事会に直接報告書を提出している。監察官室による 2023 年6月の報告によれば、2022 年の WFP のガバナンス、リスク管理、管理プロセス等の評価を実施した結果、WFP の戦略及び運営上の目的達成を妨げるような重大な問題点はなかったことが確認されている。ただし、2022 年は監査実施対象国が 14 か国と前年と比べ減少しており(前年は 20 か国)、また監査結果も改善が必要な国数が増加しており、WFP の管理体制の強化が必要な状態となっている。

監査官室の一部を成す査察調査室(Office of Inspections and Investigations)の報告によれば、2022 年には新たな 915 件の申し立てが提起され、2022 年に調査を完了した申し立てが 195 件、内 96 件で不正が立証されたことが報告されている。また、確認済みの不正総額は過去最高となる 1,681,809 ドルとなり、うち 575,771 ドルが回収済みと報告されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

【戦略計画及び計画の実施体制の整備】

WFP は、最も早く、SDGs に整合した戦略計画を策定した国連機関の一つであり、2021 年には、「次期戦略計画:2022-2026」を、日本を含む執行理事会メンバー国とも調整の上で策定し、2021 年 10 月の執行理事会において承認

を得た。また、2022 年2月には、上記戦略計画を実行に移すためのオペレーションツールである、組織成果枠組み（CRF）を発表しており、同 CRF は、国連や国際的な成果主義管理のベストプラクティスに沿って、明確な3層のリザルトチェーン（インパクト、アウトカム、アウトプット）を中心に構成され、期待される成果、目標値等が明記されており、透明性のある形での、成果実績の測定が可能となっている。

2023 年 11 月の執行理事会でも引き続き、戦略計画の実施に必要な政策目録（各政策項目の詳細等を定めた目録）の整備・更新が行われ、①現金給付型支援政策、②南南・三角協力政策の2つの政策の更新審議が行われ執行理事会で承認された。2024 年には①気候変動対策、②レジリエンス強化、③学校支援プログラム、の3つの政策の策定・更新が予定されている。

WFP は、事業国ごとにも5か年の国別戦略計画を策定しており、目標達成に必要な予算を算定、計画的な予算執行を担保すると共に、各国事務所が実施した事業成果及び予算執行割合等の情報を一元的に各ドナー向けに報告しており、事業国ごとでも、透明性のある形で説明責任を果たしている。

【リソース、財政、予算等に関する WFP マネジメントプランの整備】

WFP は限られた資金の中で必要な支援活動を効率的に実施するための WFP マネジメントプラン（2024-2026）を 2023 年 11 月に策定した。本プランでは、より戦略的なボトムアップ型の予算編成やベースライン活動（組織運営に必要な最低限の活動）の優先順位の明確化、ドナーからの拠出金の組織運営費に充てられる資金の割合、戦略的財政手法等を定めることにより、柔軟で迅速な支援の実施を可能とするとともに、WFP の財政に関する透明性の向上に寄与している。

【更なる改善に向けた取り組み】

WFP は、運営上の課題を特定し、更なる改善を促進する事を目的に、内部に独立した評価室と監察官室を有している他、監査委員会（Audit Committee：5か国の代表者によって構成）と外部監査機関（External Auditor）による監視を受けることとなっており、運営上の課題の特定及び改善に向けた体制が整っている。

また、国連合同監査団（JIU）による監査も受けており、2024 年2月の報告では WFP の対応が必要な3件（メンタルヘルス・福祉、説明責任枠組み、職員の裁判前段階の内部訴追メカニズム）の評価報告書、1件の文書（人種主義・人種差別に対処するための措置及びメカニズム）及び 20 件の新たな勧告が発表された。WFP は改善に向け、JIU のこれまでの勧告にも迅速に対応しており、2023 年にはこれまで未対応となっていた 28 件の勧告の内 19 件についての対応を完了し、残りの9件の勧告についても対応を進めている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

【エチオピアにおける人道支援用食料の不正流用の概要】

2023 年4月に AP 通信の報道等により、エチオピア北部における WFP や米国国際開発庁（USAID）の支援物資の横領・不正転売等が報じられ WFP、USAID、エチオピア連邦政府等が独自に調査を開始。5月、調査で不正が確認されたとして USAID、WFP は北部ティグライ州での食料支援を停止、6月には支援停止をエチオピア全土に拡大させた。

【WFP の対応ぶり】

WFP は 2023 年3月に監察官室による調査を開始し、2024 年1月にティグライ州の不正調査に関する最終調査報告書が策定された（他州の調査については別途進捗中）。

【WFP による再発防止策の導入】

依然、食料不安に直面する脆弱な人々が多いエチオピアにおいて支援を再開するため、WFP は様々な取組を抜本的に見直した。具体的には、適切な裨益者選定プロセス強化、モニタリング強化、食料の調達から最終配布までの管理強化、個別食料バッグ毎のマーキング管理、GPS トラッキングの強化、NGO や協力団体のマネジメント管理、難民支援の WFP による直接実施等の再発防止策を策定し、ドナー国に説明の上、試験的支援を 2023 年7月末より世界銀行の資金を使って実施しており、これまで不正の再発は報告されていない。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は、WFP 執行理事会の理事国として、WFP の財政状況、組織運営、事業評価を適切にフォローしており、課題がある場合には、他の理事国とも協調しながら、WFP に対して改善を働きかけている。

2023 年6月の執行理事会年次会合においては、エチオピアでの不正案件を受け、本件の原因究明、関係者の適切な処罰、再発防止策の策定等について、日本は WFP 執行理事国として WFP 執行部に強く要請した。

2023 年 11 月のクラメルト事務局次長訪日時及び 2024 年3月のスカウ副事務局長訪日時にも、外務省の国際協力局長から、支援物資の不正流用等の事案については日本として深刻に憂慮しており、WFP の不正・再発防止やアカウンタビリティ強化の取組等を日本が重視している旨伝達した。

また、それら機会に、食料支援ニーズが拡大し続ける中、人道支援とレジリエンス強化を含む開発協力において日本とWFP のさらなる連携強化を進めるため、日本からの拠出拡大だけではなく、日本企業、JICA、日系 NGO 等とWFP とのさらなる連携強化を要請した他、増大する必要な活動資金確保に向けたドナーベースの拡大、邦人職員増強、邦人退避への協力等についても要請した。

評価基準４　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
50	50	55	51.67	57	5.33	2,265

備考	2023 年の日本人職員数は、2023 年6月の執行理事会で発表された、2022 年 12 月 31 日時点の職員数としている。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
3	3	3	3	3	0	3

備考	2023 年の日本人幹部職員数は、2023 年6月の執行理事会で発表された、2022 年 12 月 31 日時点の幹部職員数としている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2023年４月のマケイン事務局長訪日時の総理大臣表敬や外務大臣との会談時、2023年11月のクラメルト事務局次長訪日時の穂坂外務大臣政務官との会談時、2024年３月のスカウ副事務局長訪日時の柘植外務副大臣との会談時にそれぞれの機会を捉え日本人職員の増強を働きかけており、WFPも我が方の要請に理解を示し、協力する姿勢を示している。

継続的な働きかけの結果、日本人職員数は、着実に増加している。日本人の専門職職員の総数は、2022年の55名より増加し、57名となっており、そのうち、半数以上が、P4またはP5レベルとなっている（P4が22名、P5が９名）。その57名のうち、約7割が女性であり、女性活躍という日本政府の方針にも一致する。

またメーリングリストなどで、日本人に特定された求人情報の発信なども行い、JPOをWFP内で採用するため、JPOタレントプールと呼ばれるロスター制度や、フィットプール制度と呼ばれる外部公募のロスター制度を設けるなど、スキ

ルの高い人材発掘にも工夫を行っており日本人の正規登用の促進にも貢献している。

上智大学（2023年10月、89人参加）、滋賀大学（2023年11月、67人参加）、横浜国立大学（2023年12月、270人参加）、東京農工大学（2024年１月、47人参加）で開催されたキャリアセミナーや講演に際しては、WFP日本事務所代表をはじめとするWFP職員が講師として参加した。また、沖縄県進学エンカレッジ推進事業（2023年11月、33人参加）、新潟県立大学（2024年２月、５名参加）、横浜市国際機関実務体験プログラム（2024年３月、６名参加）等のWFP日本事務所訪問の受け入れも行うなど、日本人の学生や若者へも積極的なアウトリーチがなされ、外務省が掲げる国連における日本人職員増強戦略にも貢献している。

04-2　本件拠出金を基準４の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	
3　拠出先の概要	
1949 年 12 月、国連総会決議 319(IV)により設置決定。本部はジュネーブ（スイス）。東京に駐日事務所を置く。①難民に対する国際的な保護の付与、②難民・国内避難民等に対する水、食料、住居、教育等の生活支援の提供、③難民の自発的帰還、現地定住もしくは第三国定住による恒久的解決を図ることを目的とする。また、条約に基づき、無国籍者保護への活動を実施しているほか、国際的な人道支援枠組みに基づき国内避難民支援も実施。	
4（1)本件拠出の概要	
本拠出は、UNHCR の事業実施経費及び人件費等に充てられる。本件拠出金を通じ、脆弱な立場に置かれやすい難民・国内避難民等に対して、法的、物的両面での保護・救済を支え、難民問題の恒久的解決および国内避難民支援に貢献することを目的とする。	
4（2）本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　2,617,789 千円	
2023 年：日本の拠出率 3.1%（拠出順位4位）【令和5年度当初予算、令和5年度補正予算、他省庁拠出を含む合計額ベース（約 151 百万ドル）】参考：米国 39.0%（1位）、ドイツ 9.0%（2位）、EU 5.4%（3位） 2022 年　日本の拠出率 2.9%（4位）参考：米国 37.5%（1位）、ドイツ 9.2%（2位）、EU 4.4%（3位） 2021 年　日本の拠出率 3.0%（4位）参考：米国 40.0%（1位）、ドイツ 10.4%（2位）、EU 7.0%（3位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標2　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全社会の実現のための支援を行う。」（より具体的には、「難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」）を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表　354～359 ページ参照）

1-1 (2) 上記1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・ UNHCR の難民支援活動は、日本の重要外交課題である人間の安全保障にかかる実践に大きく貢献するもの。また、UNHCR の活動は、人道的見地だけでなく、地域の安定の観点からも重要であり、日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」や「中東の平和と安定」、「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ」などの取組に大きく貢献している。
・ UNHCR は、人道危機の初期段階で発生する避難に対する迅速な対応、庇護申請や帰還にかかる各国の能力及び体制強化等、他機関では対応できない難民保護の専門性を有する機関である。
・ また、UNHCR は、難民支援に関する世界最大規模の国際会議である「グローバル難民フォーラム」(4年毎に開催)を主催している。2023 年 12 月に開催された第2回会合に日本は共催国のひとつとして参加。会合に出席した上川外務大臣から、難民・避難民への対応を考える上では「女性・平和・安全保障」(WPS)の考え方が不可欠であり、日本として、国内外の難民・避難民の自立や受入国の負担軽減に向けて各国のニーズに対応した支援を実施するとともに、国際社会の団結と協力が必要である旨を呼びかけた。
・ 紛争や迫害などにより避難を余儀なくされている人は、2024 年5月時点で約1億1,030 万人に上り、第二次世界大戦後最大規模となっている。また、近年の人道危機が長期化・複雑化する傾向にあることから、難民問題に対する国際的な負担と責任の共有が急務であり、日本としてその責務を果たしていくことが人道支援に対する姿勢を示すこととなり、重要である。
・ 650 万人もの難民を生み出しているシリアや、人道状況が悪化しているアフガニスタン等、日本による直接的な二国間支援が困難な国において、UNHCR は難民・避難民支援の迅速な実施を通じて、日本の二国間支援を補完する重要な役割を果たしており、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための日本の取組を実施面で支えている。日本は、UNHCRを通じて難民支援の最前線への支援を実現させており、UNHCR への拠出は、日本が世界各地の人道危機への支援に貢献することを可能としている。
・ 2022 年2月以降のロシアによるウクライナ侵略により、欧州で第二次世界大戦後最大規模の難民・避難民(648 万人、2024 年5月時点)が発生し、深刻な事態が継続する中、UNHCR は難民・国内避難民の保護、シェルター支援、食料や医療サービスの確保等の人道支援を、ウクライナ及び周辺国政府やドナー政府等と連携して進めている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・ 1979 年以降、日本は UNHCR の意思決定機関である執行委員会(110 か国で構成)のメンバーであり、年1回開催される執行委員会(第 74 回執行委員会を 2023 年 10 月に開催)に出席している他、年3回開催される定例会合(常設委員会、2023 年6月、9月、2024 年3月に第 87 回～89 回を開催)にも出席し、UNHCR の組織や活動にかかる意見を反映させている。また、UNHCR では 2,000 万ドル以上の拠出を行う主要ドナーのみを対象とした非公式ドナーグループがあり、UNHCR の活動や組織等に関する最新状況の説明や議論を行う場となっており、日本も積極的に参加して意見を述べている。
・ また、日本は、2023 年 12 月に開催された第2回グローバル難民フォーラムの共催国の一つ(その他の共催国は、コロンビア、フランス、ヨルダン、ウガンダ)として参加し、日本が重視する「人道・開発・平和の連携(HDP ネクサス)」のマルチ・ステークホルダー・プレッジを打ち出し、国際社会においてリーダーシップを発揮する機会となった。各国政府や国際機関、民間企業、市民社会の代表等が難民問題の解決に向けて協議するプラットフォームとして機能しているグローバル難民フォーラムに、共催国として参加したことは、日本が難民問題に真摯に取り組み、国際社会の一員としての責任を果たしていることを示すことを可能とするだけでなく、難民保護や人道支援に関する国際的な協力枠組みの策定プロセスにおいて、これまでの難民支援の取組を通じて蓄積された日本の経験と、上記1-1(1)の目標の達成に向けた日本の意向を反映させる機会となっている。

・ その他、日本は、高等弁務官対話（毎年開催。直近は 2023 年 10 月）や、アフガニスタン難民解決戦略（SSAR）支援プラットフォーム、ミャンマーのロヒンギャ難民問題に関するロヒンギャ避難民ハイレベル会合（2023 年 10 月）等の機を捉えて、難民保護や人道支援に関する UNHCR の政策決定プロセスに積極的に参加・貢献している。
・ なお、1979 年に開設された UNHCR 駐日事務所は、日本の難民・避難民支援の政策や施策の実施において日本と UNHCR 本部、地域事務所、国事務所を調整する役割を果たしているほか、日本の企業や団体等と UNHCR の連携を促進しており、日本の意向を踏まえつつ難民支援における日本のプレゼンス強化に大きな役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

（1） 2023 年 10 月、グランディ国連難民高等弁務官が訪日し、以下の会見等が行われた。
・ 秋篠宮皇嗣同妃両殿下による御引見では、両殿下から、厳しい環境の中で活動する職員や関係者の活躍に感謝の意が表された。
・ 上川外務大臣との会談では、世界の難民・避難民が1億人を超えた危機的状況に対する問題意識が共有されるとともに、日本が共催国のひとつとして参加する第2回グローバル難民フォーラム（GRF、2023 年 12 月開催）に向けた取組について意見交換を行った。
・ 村井官房副長官との会談では、世界各地の人道危機に対して、日本と UNHCR が幅広い協力関係を発展させていくことを確認した。

（2） 2023 年 12 月、上川外務大臣は、第2回グローバル難民フォーラムに出席。開会セッションにおいて、難民・避難民への対応においては「女性・平和・安全保障」（WPS）の考え方が不可欠であること、また、日本として、国内外の難民・避難民の自立や受入国の負担軽減のため、各国の問題意識にも対応した支援を実施するとともに、国際社会の団結と協力強化を呼びかけた。また、上川外務大臣は、GRF に合わせて「WPS＋イノベーション～難民支援・人道支援の現場から～」と題する意見交換会を主催し、ケリー・クレメンツ国連難民副高等弁務官を含む国際機関の幹部と意見交換を行った。

（3） 2024 年2月、深澤外務大臣政務官がジュネーブにてグランディ高等弁務官と会談し、グランディ高等弁務官から、重ねて日本の支援継続に期待が示されるとともに、ウクライナ情勢に関して意見交換を行った。

（4）2024 年4月、尾池在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使は、グランディ高等弁務官、クレメンツ副高等弁務官と懇談し、中・長期的な視点からの難民支援について意見交換を行った。

（5） 2024 年5月、日・UNHCR 政策協議が行われ、石月国際協力局長がクレメンツ副高等弁務官と世界各地の難民・避難民や受入国、ホストコミュニティに対する支援のあり方や「人道・開発・平和の連携」（HDP ネクサス）における連携について活発な議論を行うとともに、2025 年の TICAD9に向けた協力や難民支援における WPS(女性・平和・安全保障)の視点の重要性等についても意見を交換した。また、クレメンツ副高等弁務官は穂坂外務大臣政務官と会談を行い、第2回グローバル難民フォーラムの成果を踏まえつつ、UNHCR の活動に関する日本国内の広報を強化すべく、今後も緊密に連携していくことで一致した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

【国会議員との連携】

2024 年5月、クレメンツ副高等弁務官の訪日に際し、UNHCR 議員連盟との特別会合で、世界の避難民が増加する中で日本の支援、人道・開発・平和の連携、長期的な視点からの対応の重要性について意見交換を行った。

【民間との連携】

2011 年より UNHCR とグローバルパートナーシップを締結しているファーストリテイリング社は、難民等への衣料支援（越冬支援としての冬服、リユース衣料など合計約 500 万点）を継続しているほか、雇用を通じた自立支援、緊急支

援、学校での啓蒙活動といった幅広い活動を UNHCR と連携して展開しており、同社は 2023 年 12 月の GRF において民間企業としては唯一となるオープニングスピーチを行った。

ほかにも、ソニーグループ株式会社によるバングラデシュおよびアフリカでの保衛生・水へのアクセス改善支援、APAMAN 株式会社と全国賃貸管理ビジネス協会のウクライナにおける住宅修繕支援等、日本企業は、それぞれの強みを生かした支援の取り組みを UNHCR と連携して進めている。

2023 年、日本の民間による UNHCR 支援額は 115.7億円に達し（アメリカ、スペインに次ぐ第3位）、民間による難民支援の拡大を示すものとなった。

【市民社会の難民支援への参加（グローバル難民フォーラム）】

GRF においては、日本からも企業、NGO、宗教関連団体、教育関連を含む 53 のアクターが教育、就労、保健・医療等多様な分野で 44 の宣言（プレッジ）を表明し、社会全体で難民・国内避難民問題に取り組む旨の発信を積極的に行ったほか、GRF 開催前及び開催後に会合を開催し、日本のアクターによる難民支援の取組とその進捗について議論した。

【その他】

このほか、東京都や広島市、瀬戸内市が参加している UNHCR のグローバルキャンペーンである「難民を支える自治体ネットワーク」の参加自治体数は、過去1年間に8から 15 へ増加したほか、国内 15 の大学が難民の高等教育の機会拡大に取り組んだ結果、2024 年3月時点で約 100 名の難民が日本国内の大学に進学するなど、UNHCR との連携を通じて、日本社会における難民支援は確実な広がりを見せている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

人々が避難を余儀なくされる理由は、紛争のみならず、政治・経済的状況、気候変動、地理的要因等多岐にわたり、重複・影響し合って複雑化しており、UNHCRが支援対象とする人々の数は、今後も増加することが予測されている。そのような状況のなか、国際社会の一員として日本が難民問題の負担と責任の共有を行うために、1-1（2）に記載したとおり、UNHCRを通じて日本が支援を行うことは非常に大きな政策的・外交的意義がある。

1-2にあるとおり、UNHCR執行委員会のメンバーであり、また主要ドナーのひとつである日本は、緒方貞子元国連難民高等弁務官が主導し、日本が推進してきた人間の安全保障の概念・理念を、最も脆弱な立場に置かれている難民や国内避難民等に対する支援活動を現場主義で展開するというUNHCRの活動に反映させている。また、UNHCRがシリア、ウクライナ、アフガニスタン等、支援事業の実施には大きな危険が伴う国や地域において支援継続の方針を貫き、2-1(2)に記載した取り組みを行い、成果をあげていることは高く評価できる。

世界135か国・530か所の拠点を通じて支援活動を展開するUNHCRの強みは、現地におけるプレゼンス、支援展開の迅速性、難民・避難民保護の専門性にあり、各国政府との連携を重視し、関係当局の能力構築を支援してきた。ウクライナ危機等の人道危機においては、望まない移動を強いられ国際的な保護を必要とする人々への対応に関する各国当局への支援や助言、難民等が受入国の保健等サービスから取り残されないための働きかけを行う等、包括的な支援を実施しており、とりわけ日本が二国間で支援が困難な治安状況にある国や地域において、効果的かつ効率的な支援を実現している。

また、第三国定住に関し、日本は2023年12月の第2回グローバル難民フォーラムで、年間60名の受入れを確実に実施することや、難民・避難民を対象とした日本の大学における高等教育機会の提供をプレッジしたが、これはグランディ高等弁務官から上川外務大臣への働きかけも踏まえており、難民受入れの支援拡大に寄与している。

本評価期間中、1-1及び1-2に記載の通り、4年に1度開催されるグローバル難民フォーラムの第2回会合がジュネーブで開催され、日本が共催国として参加し、長期化・複雑化する人道危機への対応として、中長期的な視点に立

ち、持続的な解決につなげる「人道・開発・平和の連携（HDPネクサス）」の取組を、UNDPと共にマルチ・ステークホルダー・プレッジとして立ち上げたことは、1-1(1)の外交目標の達成に資するものと位置づけられる。

2023年10月、グランディ国連難民高等弁務官の訪日にあわせて、UNHCR国会議員連盟（UNHCR議連）による特別会合が開かれ、第2回グローバル難民フォーラム開催に向けて日本社会の連帯や、難民に関するグローバル・コンパクトの理念を浸透させていかなければならないと呼びかけており、UNHCRが多くの国会議員から信頼・支持されていることが窺える。

以上を総合的に判断すれば、本件拠出は、本評価期間において、外交目標の達成において極めて大きく貢献したと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

- UNHCR は、難民に関するグローバル・コンパクト（GCR：世界で増え続ける難民・避難民への対応として、 2018 年 12 月、国連総会にて採択された難民支援の新しい国際的な枠組み）が掲げる4つの目標（①難民受入国の負担軽減、②難民の自立支援、③第三国での解決策の拡大、④安全で尊厳のある帰還環境整備）の実現に向けた国際社会の連携をリードしており、2019 年 12 月には第1回グローバル難民フォーラム会合を、2023 年 12 月には第2回会合を開催し、各国政府や国際機関を始めとするパートナーによる難民支援に関する宣言（プレッジ）を取りまとめた。
- また UNHCR が GCR の実現に向けて策定した事業戦略（UNHCR 戦略的指針 2022-2026）では、次の8分野を重点課題分野に指定している：1）混合移動（mixed movements）を含む、国際的な保護の実施、2）支援対象者へのUNHCR の説明責任の強化、3）性と性差に基づく暴力（SGBV）への対応の強化、4）第三国定住、補完的経路へのアクセス拡大、5）開発パートナーとの関係強化、6）国内避難民に対する取組の強化、7）無国籍問題への取組の強化、8）気候変動のインパクト軽減。
- より詳細な年間計画である Global Appeal 2022 は、以下に示す4つの上位戦略目標と 16 の成果目標を設定しており、GCR や SDGs、政府開発計画との関連を明確にしている。

上位戦略目標1：好ましい保護環境の実現（保護）

（1）領土へのアクセス、登録、書類

（2）難民認定

（3）保護政策および法律

（4）ジェンダーに基づく暴力

（5）児童保護

（6）安全と司法へのアクセス

上位戦略目標2：安全な環境における基本的権利の実現（支援）

（7）健康と基本的ニーズ

（8）持続可能な住居と居住地

（9）健康的な生活

（10）清潔な水、衛生設備、衛生

上位戦略目標3：コミュニティのエンパワメントとジェンダー平等の実現（エンパワメント）

（11）コミュニティへの参画と女性のエンパワメント

（12）教育

（13）自立、経済的な包摂、生計

上位戦略目標4：解決策の確保（解決）

（14）自発的帰国と持続可能な社会復帰

（15）再定住と補完的経路

（16）現地への統合およびその他の現地での解決策

・ 以上の戦略的目標に加え、世界的な取り組みとして、a）国内避難民支援、b)気候変動への対応、c）（解決を見据えた緊急援助取り組み及び)開発機関との連携、d)無国籍者支援の促進の4つを重点的強化分野と定めている。

2-1 （2）【コア拠出分のみ】上記2-1の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2022年は、ウクライナ及び周辺国やエチオピア北部等で発生した紛争等への対応を含む35の緊急事態に対応。グローバルレベルでは、135か国にて1,239のパートナーと協力し、112.6百万人の難民、避難民、無国籍者等を支援した。2-1（1）に示した4つの上位戦略目標における主な成果は次のとおり。なお、2023年の成果は2024年6月に公表予定。

【保護】紛争や迫害、災害等により移動を余儀なくされた約2,120万人（うち840万人が子ども）に対して保護支援を実施するとともに、310万人の難民登録、410万人の生体認証登録を完了したほか、73%の事業国においてSGBVに対応する保護支援を、78%の事業国で子どもに対する保護支援サービスを提供した。また、地域難民対応計画（regional refugee response plans）を発出し、難民保護を主導。紛争を止め地域の安定を図るため政治的及び経済的投資、また法の秩序の強化により人権を守る枠組みの必要性を訴え続けており、中央アフリカでは地域の難民のための解決を模索するプラットフォームの立ち上げに貢献した。

【支援】1,200万人の難民や避難民に対して必要な医療支援を行ったほか、栄養失調状態にある5歳未満の子ども約21万人に対して適切な治療を行った。また、34カ国の難民・避難民に水・衛生サービスを提供し、1人あたり1日平均19リットルの水を提供（WHOが定める最低基準は20リットル/人/日）。また、緊急事態への対応として、54か国に8,421トンの支援物資を届け、2,500万人が裨益した。

【エンパワメント】109か国、980万人に対して現金給付支援を実施。また、緊急事態発生当初からのSGBVの防止と対応の改善に取り組み、性的搾取や虐待からの保護（PSEA）を緊急時対応マニュアルと緊急時対応要員派遣の研修に組み込んだことにより、UNHCRのパートナーの80%以上でPSEA能力が向上。また、難民の子どもの低い就学率（初等教育課程で65%、中等教育課程で41%）や、難民の就労機会の欠如がエンパワメントの大きな阻害要因となっていることから、UNHCRは、難民・無国籍者の団体（RLOs：Refugee Led Organizations）がアクセスできるRefugee-Led Innovation Fundを創設するとともに、GCRの「難民・避難民及び無国籍者による組織とのパートナーシップに関するタスクチーム」の諮問委員会へのRLOsの参画を確保することで、難民・避難民に対する支援活動のアカウンタビリティを強化した。

【解決】2022年に、第三国定住で定住先に出発した難民・庇護希望者は58,457人。その他、660万人が受入国での在留資格を獲得し、34万人が安全かつ尊厳ある形での自国への自主帰還を果たした。また、コートジボワール難民の帰還と地域再統合、ケニアのペンバ少数民族への国籍付与、2万1千人のブルンジ難民の帰還の完了などの成果があった。

また、重点強化分野として行った主な活動と成果は以下の通り。

【気候変動への対応】国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）において、気候変動に起因する強制移住に対応することの重要性を成果文書に盛り込み、今後のアドボカシーへの基礎を作った。また、ブルキナファソ、チャド、ナイジェリア、南スーダン、エチオピア、フィリピンにおいて、気候変動による強制移住に関する政策や法律の立案を支援した。

【無国籍者に対する支援】

2022 年の目標である9万人のうち、32,426 人が国籍を取得。また、無国籍者に関する条約（1954 及び 1961 年）の批准については目標の6か国に対し、1 か国（フィリピン）が「無国籍の削減に関する 1961 年条約」を批准した。また、国籍に関する法律や政策、手続きの改善については、目標 20 か国に対し、リベリアをはじめとする 13 か国が法改正を行い、政策や手続きを改善した。なお、リベリアは 2014 年無国籍をなくすグローバルキャンペーン（#IBelong Campaign）開始後から子どもに国籍の付与を行う際男女同等の権利を付与するよう法改正を行った3か国目となった。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

世界各地で人道危機が長期化・複雑化し、難民・避難民の数が1億1千万人（2024 年5月時点）を超え、第二次世界大戦後最大規模に達したという状況において、日本は、アクセスが困難な地域における難民・避難民の保護支援活動を、UNHCR に当初予算、補正予算等から拠出することによって効果的に実施している。

日本は、各在外公館と UNHCR 国事務所、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部と UNHCR 本部、外務本省と UNHCR 駐日事務所の各レベルにおいて、事業や支援活動・現地情勢等に関する情報共有や説明・協議を UNHCR とおこなっている。こうした密な連携を通じて、日本は、人道危機への対応や難民・避難民保護に関する支援方針を調整しつつ、UNHCR との連携において難民・避難民支援を実施している。また、UNHCR 駐日事務所は必要に応じて各国事務所との間での調整や確認・補助を行い、日本の支援が効率的かつ効果的に活用されるよう尽力している。

同時に、日本は、日本の UNHCR への拠出により実施される難民・避難民保護や人道支援活動について、広く国民の支持と理解が得られるよう、様々な機会を通じて広報活動の充実や認知度の向上を求めている。これに対応する形で、UNHCR は日本語での発信を強化しており、SNS 等による周知や、日本政府拠出による人道支援案件についてのプレスリリースを発出している。具体的には、UNHCR の日本語ウェブサイトにある「日本からのストーリー」というページに各種情報を掲載しており、日本政府による UNHCR への支援として、緊急無償資金協力による難民・避難民支援（2023 年6月、2024 年2月）、第2回グローバル難民フォーラムのフォローアップミーティング（2024 年3月）、ウクライナからポーランドへ避難してきた難民に対する支援（同年4月）等について広報しているほか、2023 年 12 月に日本が共催国として開催した第2回グローバル難民フォーラムについては 2023 年 11 月以降複数回にわたり紹介が行われた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 （1） 会計年度	1月から 12 月
3-1 （2） 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年9月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 （3） 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年9月（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 （4） 決算報告書及び監査結果の要点等

UNHCR の 2022 年の収入は 6,072.6 百万ドルで 818.4百万ドル（16%）の増加。支出は 5,361.7 百万ドルで 669.3 百万ドル（14%）増加。収入及び支出の増加はウクライナ危機への支援が大きく影響。任意拠出は全体収入の 97.7%で前年から 14.3%増加の 5,931.4 百万ドルで、このうち1,478.4 百万ドルはウクライナ情勢への対応に関するもの。全体的に主要財政指標は引き続き強固なレベルにある。世界的な支援ニーズを基に算出した必要額は 107.1億ドル。

2022 年決算に対する国連会計監査委員会(BOA)の監査は、全て適正な管理が行われているとの評価の上、地域事務所による内部統制の強化、財務・リスク管理及び記録強化、調達及び目録の強化等について主要な勧告を行っ

た。 2021 年までの BOA による総勧告数は 77 で、うち 31（40%）が完全に履行済み、41（53%）が対応中となっている。2023 年の BOA 監査報告は、2024 年9月以降公表の見込み。

2022 年、国連内部監査部 （OIOS）は 23（現地事務所の監査 17、本部の監査2、4のアドバイザリー）の報告を行った。また1,200 を超えるパートナー団体によるプロジェクト実施に関して、UNHCR は契約の監査法人数を増やし、質が高く時宜にかなった監査の実施に努めた。さらに、UNHCR では監査の提言のフォローアップを幹部が実施、定期的に独立監査監視委員会（Independent Audit and Oversight Committee）及び執行委員会に報告し、内部統制を高めるよう努めた。

UNHCR では内部規則に基づき会計監査官が内部統制の責任者となり、すべてのオペレーションレベルで規則、政策に則って内部統制を図っている。加えて OIOS、パートナーによるプロジェクトに対する外部監査、独立監査監視委員会、監察総監室による強固な監査システムが設置されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 （1） 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNHCR が進めている組織改革は、1）難民に関するグローバルコンパクト（GCR）の実現、2）組織の権限移譲（decentralization）及び地域分権（regionalization）推進、3）成果主義志向のマネジメントシステム、4）人事システム、5）データとデジタル化の推進、6）システムの見直しと業務効率化、7）リスク管理、8）国連改革、を8つの柱として、複数の分野を包含する大幅な構造改革を進めている。

2020 年に始まった事業変革プログラム（BTP）の取組のなかで、上記3）、4）、および6）のシステムやツールの近代化が 2023 年中に完了した。2024 年にはシステムの安定化とともに評価を実施し、さらに他の国際機関へのデジタルソリューションの改革を共有し、サポートする予定。今次報告期間中の主な取組状況は次のとおり。

【難民に関するグローバル・コンパクト（GCR）の実現に向けた働きかけ】

GCR は、国際社会が難民・国内避難民等への支援において責任と負担を共有し、より効果的に協力するためのプラットフォームとして機能し、主導的な役割を果たしている。2023 年 12 月には第2回グローバル難民フォーラム（GRF）が開催され、日本を含む共催国と共に国際社会による GCR の実現に向けて働きかけた。

【成果主義志向のマネジメントシステム】

成果指標の達成状況をモニターする COMPASS（新マネジメントシステム）の本格導入を受けて、戦略的な事業計画、予算編成、モニタリング、成果報告プロセスの改善が促された。これらの成果指標は適切な複数年計画の立案・策定を促し、UNHCR の成果目標を SDGs と沿ったものに設定することで、難民や国内避難民等への支援を開発計画策定に包含させ、開発パートナーやステークホルダーの成果と結びつけることを可能としている。

【システムの見直しと業務効率化】

財務管理、サプライチェーン管理においても、予算、財務、供給管理、現金・財務管理、物流・在庫管理のプロセスの合理化と効率化を進めるためクラウドベースのシステムへの移行を 2023 年に実施。今後データ分析の活用、手作業やオフラインでの作業が減少することが期待される。またプロジェクトの管理及び渉外関連のシステム導入によりモニタリングやデータ共有、分析強化に努める。また UNHCR のデータを活用する目的でデザインされた人工知能 （AI）の活用機会について調査をしており、2023 年半ばから限定的にテストを実施している。

3-2 （2） 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 （3） 上記3-2 （1）及び3-2 （2）の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は UNHCR の執行委員会のメンバーとして、常設委員会（年3回開催、報告期間中は 2023 年6月、9月、2024年3月に開催）や執行委員会（年1回、報告期間中は 2023 年 10 月に開催）において、組織改革やマネジメントに関する意見を提出しているほか、様々な機会を捉えて、予算執行の効率化や行財政改革の必要性について意見を交換している。

2023 年 10 月にバンコクで開催されたロヒンギャ会合では、岩間駐バングラデシュ大使が出席し、上川外務大臣のステートメントを代読する形で、バングラデシュにおけるロヒンギャ避難民の受入取組を力強く後押ししていく考えを述べるとともに、同年 12 月に開催の第2回グローバル難民フォーラムにおいて、ロヒンギャ避難民問題を含む難民・避難民問題について国際社会の関心を喚起する絶好の機会として、開催国の一つとして、国際社会による難民・避難民及び受入国に対する支援の強化を呼びかけたいと表明した。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1　日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1)　日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
70	77	80	75.67	81	5.33	4,722

備考

4-1(2)　日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
5	5	6	5.33	7	1.67	202

備考

4-1(3)　上記4-1(1)及び4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNHCR は、外務省担当課との定期的な連絡の下、JPO 採用等の広報や、日本人職員の増強について積極的に関与している。また、難民支援の現場で活躍する日本人 JPO、元 JPO による、国際機関人事センター主催のセミナーへの参加や、ビデオメッセージを通じて、難民支援の実際の仕事の様子や、やりがいなどにつき積極的に伝える機会を設けた。

また、UNHCR は、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」を通じた日本人国連ボランティアの受け入れも積極的に行い、将来的な UNHCR への採用も見据えた、難民支援分野での人材育成に貢献している。

今次報告期間中、幹部レベルでの日本人職員は1名増加したほか、二年の任期を終えたJPO5名は全員、3年目の任期延長を獲得しており、また、3年目を終えたJPO3名のうち2名がUNHCRでのポストを獲得した。

さらに、UNHCRは、今次報告期間中に改正した人事制度において、JPOは着任後12か月が経過すれば任期終了を待たずとも空席に応募できるようにし、JPOの採用増につなげるべく制度の見直しを進めている。

4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	c	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）	
3　拠出先の概要	
1948 年のイスラエル独立に伴う第一次中東戦争の結果発生したパレスチナ難民の救済を目的として、1949 年 12 月に国連総会決議により設立（マンデートは3年毎に更新）。本部はアンマン（ヨルダン）及び東エルサレムに所在。ヨルダン、シリア、レバノン、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区に居住するパレスチナ難民に対して、保健・医療、教育、食料援助等の不可欠なサービスの提供を担っており、パレスチナ難民の救済を専門的に行う唯一の機関。駐日事務所はない。	
4 (1)本件拠出の概要	
UNRWA は、141 の保健センターや 708 の学校を運営しつつ、ヨルダン、シリア、レバノン、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区に居住し、UNRWA に登録されているパレスチナ難民に対し、保健・医療、教育等の支援を実施しており、本拠出金は、UNRWA の保健・医療、教育等の事業経費及び人件費等の一部に充てられる。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6（2024）年度当初予算額　125,215 千円	
補正予算等を含めた 2023 年の日本の拠出額は約 48.5 百万ドルであり、拠出率は 3.3%（拠出順位：6位） 参考：米国 28.83%（1位）、ドイツ 14.54%（2位）、EU 8.21%（3位）、フランス 4.26%（4位）、スウェーデン 3.34%（5位）。 2022 年　日本の拠出率 2.6%（6位）参考：米国 29.3%（1位）、ドイツ 17.2%（2位）、EU 9.7%（3位） 2021 年　日本の拠出率 4.3%（5位）参考：米国 28.5%（1位）、ドイツ 14.9%（2位）、EU 9.9%（3位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 緊急・人道支援課、在ラマッラ出張駐在官事務所（対パレスチナ日本政府代表事務所）	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標2　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下に設定された中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」（より具体的には、「令和5年度目標」の「2　難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」）、また、「基本目

標Ⅰ 地域別外交」、「施策 I-5中東地域外交」、「個別分野1 中東地域の安定化に向けた働きかけ」、「測定指標1－1 中東和平の実現に向けた我が国の具体的取組と成果」（より具体的には、「令和5年度目標」の「3 「パレスチナの経済的自立のための支援」）を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 354～359 及び 76～79 ページ参照）。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

1948 年以来のパレスチナ問題の政治的な解決が実現しない中、多くのパレスチナ難民は引き続き経済的困窮を極めており、日本は、コミュニティとの間の強固な信頼関係の下、パレスチナ難民に対して保健・医療、教育、食料援助等の不可欠なサービスを提供する UNRWA の活動を、日本の国際貢献の基本理念である「人間の安全保障」に大きく貢献するものとして重視している。特に 2023 年 10 月7日以降のイスラエル・パレスチナ情勢によってガザ地区の人道状況が深刻化の一途をたどる中、UNRWA は自ら大きな犠牲を払いつつ（職員 193 人が死亡、180 以上の施設が損壊または破壊）、ガザ地区の避難民に対して食料や水の提供や医療支援といった人道支援を行っており、極めて重要な役割を果たしている。

こうした UNRWA の重要性に関し、グテーレス国連事務総長は、2024 年3月の中東情勢に関する国連安保理ブリーフィングにおいて、現下のガザ地区における危機的な状況において、UNRWA がガザ地区住民の生命維持に欠かせないサービスを提供していること及び地域の安定にとって不可欠かつ代替できない存在となっている旨報告した。また4月に公表された第三者検証グループの最終報告書（3-2 (1)参照）においては、「繰り返される紛争、暴力、政治的進捗の欠如、劣悪な社会経済状況、武装集団の拡散の中で、UNRWA が継続的に活動していることは重要である」としつつ、「イスラエルとパレスチナ間の政治的解決がない中、UNRWA は、ガザ地区、ヨルダン、レバノン、シリア、ヨルダン川西岸地区のパレスチナ難民に、命を救う人道支援と、特に保健と教育において不可欠な社会サービスを提供する上で、極めて重要な存在であり続けている。そのため、UNRWA はパレスチナ人の人的・経済的発展にとって代替不可能であり、不可欠な存在である。加えて、多くの人が UNRWA を人道的な生命線と見なしている」旨記載している。

2024 年1月、日本は、UNRWA 職員のテロ関与疑惑を受け、本件に関する調査が行われ、対応策が検討される当面の間、UNRWA への追加的な資金拠出を一時停止せざるを得ないとの判断に至ったが（4月に解除）、UNRWA が上述の不可欠な役割を担っているとの認識は一貫して表明してきており、他の多くのドナーも同様の認識である。

なお、現在のガザ地区においては、多様な国際パートナーが緊密に連携して人道支援活動を行っており、例えば、WFP や UNICEF は、UNRWA とコミュニティとの強固なネットワークを活用しつつ、それぞれ食料の供与や衛生用品の配布等を行っている。こうした国際パートナー間の連携においても、UNRWA は「屋台骨」として不可欠かつ代替不可能な役割を果たしている。

これに関し、2024 年1月の国連安保理において、パレスチナにおける国連等の人道支援は UNRWA の活動に依存している状況であることがグリフィス人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官によって述べられている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、1972 年から、UNRWA がその任務を遂行する上で必要な助言を与え支援する機能をもつ諮問委員会（Advisory Commission, 29 か国で構成）のメンバーであり、諮問委員会会合（例年6月と 11 月に開催、2023 年も6月と 11 月に開催）や、諮問小委員会（不定期開催。報告期間中に5回開催）、また、国連総会下の UNRWA 財政作業部会（10 か国で構成）への参加を通じて、UNRWA の運営に関する重要な決定プロセスにおいて、日本の意向が反映されるよう影響力を保持している。さらに、2024 年4月の UNRWA への拠出停止の解除に際し設置した「日本・UNRWA プロジェクト管理・モニタリングメカニズム」においては、日本政府、UNRWA が参加するプログラム理事会を開催することとしており、日本の支援によるプロジェクトに関して日本の意向を反映できる場を確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年5月、高円宮妃久子殿下と承子女王殿下が、奥山ヨルダン大使とともに、UNRWA と同キャンプに暮らすパレスチナ難民への連帯と支援の気持ちを示すため、アンマン新キャンプを御訪問された。

2023 年 10 月、ラザリーニ UNRWA 事務局長が訪日。上川外務大臣との会談では、日・UNRWA パートナーシップが 70 周年を迎えたことに触れつつ、引き続きパレスチナ難民支援において緊密に連携していくことを確認するとともに、UNRWA の財政状況について意見交換した。また、会談冒頭に同席したガザ地区出身の中学生から、科学者になりたいとの夢が紹介され、これに対し大臣から、その夢が叶うことを願うと激励した。さらに、木原内閣官房副長官はラザリーニ事務局長の表敬を受け、パレスチナ難民支援における UNRWA の役割は、人道的要請と中東の安定の両方の観点からこれまで以上に重要になっている旨述べた。

2023 年 11 月、ヨルダン訪問中の上川外務大臣は UNRWA 本部を訪問。ラザリーニ事務局長からガザ地区の人道状況や UNRWA の現状や課題について説明があり、上川外務大臣からは、引き続き UNRWA をしっかりと支援していきたい旨述べた。

2024 年2月、パレスチナ訪問中の辻外務副大臣は、ラザリーニ事務局長と会談。2023 年 10 月7日のイスラエルへのテロ攻撃に UNRWA 職員が関与したとの疑惑を受け、日本として、UNRWA への拠出を一時停止せざるを得ないとの判断に至ったことに関し、UNRWA において、ガバナンスの強化を含め、適切な対応がとられることを求めるとともに、パレスチナ難民の人道状況が深刻化していることへの懸念を改めて共有し、国連内部監査部（OIOS）による調査や第三者検証の進捗状況、他のドナー国の動向等を踏まえつつ、引き続き緊密にコミュニケーションをとっていくことを確認した。

2024 年3月、安全保障理事会閣僚級会合出席のためニューヨークを訪問した上川外務大臣は、グテーレス国連事務総長と会談した際に、ガザ地区の人道状況や、UNRWA に関する OIOS による調査や第三者検証、UNRWA 自身のガバナンス強化に向けた取組について議論し、引き続き日本と国連が緊密に連携していくことで一致した。

同月、上川外務大臣は、訪日したラザリーニ事務局長と会談した際、UNRWA への拠出金は、日本国民の税金を原資とする貴重なものであると述べた上で、UNRWA のガバナンス強化に関して、日本の支援がいかなるテロ活動にも使われないことを確保する実効的な措置がとられることが重要である旨述べるとともに、UNRWA のアクションプランと日本との間の追加的措置（1-2、3-2(1)参照）を評価。また、これらを踏まえ、日本の拠出再開のために必要な取組について、最終的な調整を行っていくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

UNRWA は、2011 年に JICA との間で交わした覚書（MoU)に基づき、日本の開発事業との相乗効果の発現に努めている。2008 年に JICA の支援により導入され、パレスチナ難民の間で普及した母子手帳は、その後、JICA の協力により、携帯アプリ版の母子手帳（e-MCH）として導入され、UNRWA の全てのフィールドで活用されている。UNRWA 活動地域における母子手帳の導入 15 周年となる 2023 年6月には、ガザ地区南部・ハンユニスの「日本クリニック」にて、記念イベントが開催され、オンラインでつないだ日本の参加者と、母子手帳を活用した健康管理について意見交換を行った。また、この様子は、日本の新聞等でも報道された。

ドナーベース拡大に向けた取組の一環として UNRWA は日本における民間連携の拡大に取り組んでおり、UNRWA 渉外局内に民間連携促進に係るチームを設置し、日本の民間企業に対する働きかけを行っている。特に、日本のクラウドファンディング企業との協定の下、紛争下のガザ地区における UNRWA の活動を支援すべく民間の支援が活性化している。

また、日・UNRWA パートナーシップが 70 年の節目を迎えた 2023 年には、日本におけるドナーベース拡大、認知度向上のためのイベントが複数実施された。7月には東京大学中東地域研究センター(UTCMES)との共催で、セミナー「UNRWA の歩みとパレスチナ問題：日本のパレスチナ難民支援 70 周年を迎えて」を東大駒場キャンパスで開催し、酒

井啓子千葉大学大学院教授、錦田愛子慶應義塾大学法学部教授、鈴木啓之東京大学大学院准教授らをパネリストに迎え、パレスチナ問題のこれまでを振り返るとともに、パレスチナ難民が置かれた厳しい状況や難民ホスト国の状況、難民支援の限界などについて、160 名以上の参加者とともに意見を交換した。

また、2023 年 10 月のラザリーニ事務局長の訪日に合わせて国連大学本部で開催した 70 周年を記念するイベントでは、出席した穂坂外務大臣政務官から、日本と UNRWA が共に歩んだ 70 年を振り返った上で、引き続き UNRWA と緊密に連携しつつパレスチナ難民支援に取り組んでいきたい旨述べたほか、NHK の中東担当解説主幹をモデレーターとするパネルディスカッションを行い、大学生を含む一般参加者約 150 名が参加した。

UNRWA には、今回評価期間において、渉外を担う日本人職員（コンサルタント含む）が3名在籍しており、本件拠出に係るビジビリティの向上について働きかけを実施している。UNRWA の日本語ホームページでは、活動報告やプレスリリース、イベント告知などが継続的にアップデートされており、日・UNRWA 関係樹立 70 周年事業の一環で行われたイベントは下記の通り発信された。

・2023 年6月:ガザ地区で母子手帳を使ったイベント開催（JICA 共催） イベント詳細
・2023 年7月:東京大学で記念シンポジウム開催、160 名が参加 セミナー詳細
・2023 年 10 月:国連大学でシンポジウム開催（外務省共催） シンポジウム詳細
・2023 年 10 月:上智大学シンポジウム参加（清田明宏 UNRWA 保健局長、ガザ難民学生3名） イベント詳細

また、2023 年 10 月7日以降、UNRWA は日本メディアと連携をとり、情況の継続的アップデートや清田保健局長の寄稿記事、その他報道官等のインタビュー記事の掲載を行い、その実績は約 150 件に上る。

・2024 年3月:令和5年度補正予算の拠出金再開署名式 英語のプレスリリース
・2024 年5月:カイロにて実施された PKO 法に基づく物資の供与式 英語のプレスリリース

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNRWA はパレスチナ難民支援において、「人間の安全保障」の推進、及び、1-1(1)の外交政策目標（①難民・避難民支援を含む人道支援、②パレスチナの経済的自立のための支援）達成への貢献のため、引き続き、不可欠、かつ、代替不可能な役割を担っている。しかし、2023 年 10 月7日以降のイスラエル・パレスチナ情勢においては、UNRWA は人道支援に注力せざるを得ず、その5つの活動領域(ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、ヨルダン、レバノン、シリア)のうち、ガザ地区における「パレスチナの経済的自立のための支援」（教育や職業訓練を実施）については、2-1(1)に記載のように UNRWA が本来の役割を十分に発揮できたとはいい難い部分はある。

UNRWA 職員のテロ関与疑惑については、国連（OIOS）による調査が継続中である。なお、第三者検証グループの最終報告書では、イスラエル側は、相当数の UNRWA 職員がテロリスト組織の構成員であると主張したが、いまだ裏付けとなる証拠は提供されていない旨指摘している。UNRWA のガバナンスについては、第三者検証グループより改善すべき点を提言され、UNRWA がその履行への強いコミットメントを示し、取り組んでいる。

また、UNRWA における日本人職員のポストは大幅に増加した。

以上を総合的に判断すれば、本件拠出は、今回評価期間において、外交目標の達成への貢献度が高いと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNRWA の組織戦略である「中期戦略 2016-2022」（UNRWA Medium Term Strategy 2016-2022、当初は 2016-2021 の6年間を対象としていたが、その後期間を1年延長したもの）は、とくに支援を必要とする脆弱な層のパレスチナ難民

の支援ニーズに対応する戦略成果（strategic outcomes）として、（1）パレスチナ難民の権利の国際法に基づく保護と促進、（2）健康の維持と疾病負担の軽減、（3）就学年齢の子どもたちへの質の高い、公平で包括的な基礎教育の提供、（4）生活向上の機会増進のための能力強化、（5）食料、住居、衛生環境といった基本的なニーズの充足の5つを挙げている。

また、UNRWA は、2023 年1月に「戦略計画 2023-28」（UNRWA Strategic Plan 2023-28）を公表し、パレスチナ難民の発展と保護ニーズに対応するための同機関のビジョンと目標を明確にした。6年間にわたる UNRWA の活動指針を示す同戦略計画は、支援活動及び事業管理業務の改善とパレスチナ難民の機会拡大に重点を置いており、それらを実現するための優先目標として、（1）国際法に基づくパレスチナ難民の権利の実現と保護、（2）健康的な生活、（3）包括的で公平な質の高い基礎教育、（4）毎日の営みに必要な生計機会の改善、（5）脆弱層への社会サービスの効果的な提供、（6）住居、水、衛生といった最も基本的なニーズの充足、（7）UNRWA のマンデートの効果的かつ責任ある遂行、の7つを掲げている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

UNRWA の 2022 年及び 2023 年の活動は以下のとおりとなっている。なお、2023 年 10 月7日以降のイスラエル・パレスチナ情勢において、UNRWA は人道支援に注力せざるを得ず、その5つの活動領域(ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、ヨルダン、レバノン、シリア)のうち、ガザ地区における「パレスチナの経済的自立のための支援」（教育や職業訓練を実施）については、UNRWA が本来の役割を十分に発揮できたとはいい難い。

【権利の保護】2022 年、UNRWA は引き続きパレスチナ難民の権利を促進し、彼らの生活に影響を及ぼす深刻な保護上の懸念に対応した。UNRWA による権利擁護のための外部関係者および義務負担者を対象とした保護介入は、公式文書によるものも含め、前年の 2021 年の 809 件から 882 件へ増加した。

2023 年 10 月7日以降、パレスチナ難民の保護リスクが格段に高まり、ケースマネジメントを通じた権利擁護のための介入件数が、2022 年の 4,291 件から 5,876 件に増加した。

【健康の維持】2022 年、UNRWA は前年から 130 万件増となる 7,440,030 件の対面診察(うち女性を対象とする診察が 60.7%）を実施。遠隔による医療相談の実施件数は 336,029 件に達した。5歳未満の子どもの対面診察件数は 419,556 件で、前年から 40,125 件増加した。UNRWA の医師1人あたりの1日当たりの平均診療件数は、2021 年の 66.3 件から 74.5 件に増加した。一方、医師の人数が小幅の増加にとどまった一方で、COVID-19 に関する患者と医師の接触制限が緩和された結果、医師1人あたりの平均診療時間は前年の2分強から3分弱に増えた。

【質の高い基礎教育】UNRWA は小中学校等の運営を通じて、パレスチナ難民に基礎教育の機会を提供している。2022 年、UNRWA の学校に在籍する生徒に対する対面学習が全面的に再開された。これにより、UNRWA は2年間中断された対面学習からの回復を目指し、遠隔学習期間中には不可能であった、障害のある生徒、保護リスクの影響を受けやすい生徒、退学する恐れのある生徒など、最も弱い立場にある生徒への支援を質的に向上させることができた。この結果、UNRWA は 706 の学校に在籍する 544,710 人の生徒に教育の機会を提供した。

2023 年は、708 の学校に在籍する 543,077 人の生徒に教育の機会を提供したが、ガザ地区では 10 月以降、学校が避難民のためのシェルターとなり、また多くの教育施設が戦闘の被害を受けたことにより、教育の提供が困難となっている。

【生活向上の機会増進】UNRWA は8つの職業訓練校（VTC）を通じて、パレスチナ難民の高等教育へのアクセスを改善するとともに、職業訓練と労働市場ニーズの関連性を高めるため、2021/22 学校年度には、VTC に在籍する 7,930 人（うち 40%が女性）の学生の対面学習を全面的に再開し、技術教育・職業訓練（TVET）を提供した。また UNRWA は、マイクロファイナンスによる融資を通じて、脆弱な層のパレスチナ難民に生計向上の機会を提供した。2022 年、UNRWA は、パレスチナ難民 32,517 人（うち女性 15,492 人）にマイクロファイナンスを提供し、生計向上を支援した（2021 年の実績：29,111 人の顧客(女性 13,861 人)に 25,415,575 米ドルのマイクロファイナンスを実施）。

2023 年には、9,862 人（うち 53%が女性）のパレスチナ難民の学生に TVET を提供した他、27,199 人（うち 50%が女性）にマイクロファイナンスによる融資を提供した。しかしガザでは、10 月以降、技術教育・職業訓練プログラムが中断され、2か所に設置されていた VTC は数千人が避難するシェルターとなった。また、ヨルダン川西岸地区においても、学生の多くは移動制限の影響を受け、TVET にアクセスすることが困難となった。

【基本的ニーズの充足】2022 年、困窮している脆弱層のパレスチナ難民への支援として、UNRWA は、基本的なフードバスケット、現金送金、電子キャッシュ・バウチャーなどの支援を 325,180 人（うち 59.4%は極度の貧困層（ガザ地区及びシリア除く））の脆弱層のパレスチナ難民に提供し、困窮を緩和した。また、UNRWA は、最も脆弱なパレスチナ難民のために、551 戸の標準的な住居（シェルター）を修復し、553 家族が裨益した。

【緊急支援】2022 年～2023 年に、UNRWA は上記の取組に加え、ガザ地区やヨルダン川西岸地区での衝突に伴う緊急支援として、緊急アピールを通じて、両地区に緊急人道支援を行い、困窮する難民への生活物資の供与、家屋やシェルターの再建などを行った。ヨルダン、レバノン、シリアに対しても、食料支援や生活支援のための緊急アピールを行った。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、2023 年8月、イスラエルの攻撃により大きな被害を受けたヨルダン川西岸地区のジェニン難民キャンプに対する支援として、100 万ドルの緊急無償資金協力を実施することを決定し、UNRWA を通じ、同キャンプ及び影響を受けた周辺地域の衛生、保健、不発弾への対応を行った。

また、2023 年 10 月7日以降のガザ地区における戦闘による人道状況の悪化を受けて、10 月に、ガザ地区の一般市民やパレスチナ難民に対し、必要不可欠な食料や飲料水の提供などを行うため、UNRWA に 700 万ドルの緊急無償資金協力を決定した。

さらに、2024 年4月に UNRWA 職員によるテロ関与疑惑を受け、一時拠出停止していた令和5年度補正予算による約 3,500 万ドルを拠出し、保健・医療、基礎教育、職業訓練、脆弱層支援等の支援を実施している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年7月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、日本の令和4（2022）年度拠出金（1,629,138 ドル）を含む UNRWA 全体の決算をカバーするものである。なお、日本の通常拠出金は UNRWA のコア予算（Program Budget）収入として各年の予算に計上される。

UNRWA の 2022 年決算は、コア予算収入やノン・コア予算収入を含む 11 億 9,023 万ドルの総収入に対し、13 億 1,239 万ドルの総支出となり、1億 2,216 万ドルの赤字を計上した。この赤字は主に、ドナーからの拠出額の減少によるもので、前年（2021）に報告された 7,700 万ドルの黒字と比較して 258%の減少となった。

直近（2022 年）の決算報告書に対しては国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA）による外部監査が行われた。その外部監査報告書（BOA 監査報告書（2023 年7月付））では、UNRWA の財務諸表の公正な表示に影響を与える可能性のある会計および記録上の重大な欠陥は認められなかったとしつつ、財務及び予算管理、資産及び在庫管理、救援及び社会福祉事業の管理、人事管理、プログラム及びプロジェクト管理、調達及び契約管理、教育管理とい

った分野における改善の必要性を指摘している。特に、（1）予算配分諮問委員会の十分な職務遂行、（2）選択的現金給付支援の迅速な展開、（3）教育や医療分野における臨時雇用職員比率の高さ、（4）中途退学生に対する効果的な介入について改善が勧告された。

直近の内部監査局報告書（2023 年7月公表）では、内部監査局は 2022 年に 25 件の内部監査とアドバイザリー業務に取り組み、10 件の内部監査報告書と5件の観察速報を発行した。

内部監査局は、これらの内部監査の結果、UNRWA のリスク管理、統制プロセスには、組織の戦略的および業務目標の達成を著しく損なうような重大な弱点は見当たらないとしつつも、ガバナンス、リスク管理、統制の実務については、引き続き改善が必要である旨指摘している。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 （1） 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

2024 年1月の UNRWA 職員によるテロ関与疑惑を受け、UNRWA は以下の組織・行財政マネジメントの改革を実施している。

【UNRWA のアクションプランと日本との間の追加的措置】

本件疑惑を受け、UNRWA は、本部の現場へのグリップ強化や、職員の中立性を保つためのスクリーニング及び教育・研修の拡充等のアクションプランをドナーに回付。また、2024 年3月に訪日したラザリーニ事務局長と上川外務大臣の会談を経て UNRWA は、日本との間の追加的措置として、「日本・UNRWA プロジェクト管理・モニタリングメカニズム」の設置や、UNRWA のガバナンス強化における女性のリーダーシップの強化、幹部現地職員の研修への WPS の視点の反映等を実施している。

【第三者検証グループの提言と UNRWA の対応】

2024 年4月、国連は、第三者検証グループ（議長：コロンナ前仏外相）の最終報告書を公表。同報告書では、UNRWA は中立性の原則に重点を置きつつ、人道原則の遵守を確保するための相当数のメカニズムや手続きを確立しており、他の類似の国連機関や NGO よりも中立性に対するアプローチが発達していることが明らかになったが、このような強固な枠組みにもかかわらず、中立性に関する問題は根強く残っているとしつつ、以下の8つの分野において 50 項目の提言が行われた。

①ドナーとの連携強化

疑惑及び財政状況に関するドナーへの説明を強化し、信頼関係を構築し、パートナーシップを強化

②ガバナンス

中立性の問題を扱う諮問委員会ワーキンググループを創設（ホスト国やイスラエルも招待）

③マネジメント及び内部監査メカニズム

内部監査局（DIOS）等の能力強化、上級管理職員に関し、女性の増員、フィールドへの派遣及び研修強化、関心ドナーとのプロジェクト管理・モニタリングの枠組みの設置（外部専門家の関与も検討）

④職員の中立性

採用・昇進時のスクリーニングの強化、ホスト国・イスラエルに職員リスト（含む ID）を電子的に共有（ホスト国・イスラエルは独自のスクリーニング結果と、警告する場合には証拠を提供）

⑤施設の中立性

政治的・軍事的利用がないよう、年4回の査察を拡充、ホスト国・イスラエルとの連携強化

⑥教育

ホスト国の教科書等における不適切な内容の使用禁止、教育システムでの女性職員の責任強化

⑦職員組合

女性幹部の増員、独立機関による全ての職員組合代表の中立性審査

⑧他の国連機関との協力強化

国連の調整システムへの参画強化

これを受けて、UNRWA は、同提言の実施に完全にコミットする旨を累次の機会に表明するとともに、自身のアクションプランをしている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

【UNRWA 職員のテロ関与疑惑と UNRWA 及び国連事務局の対応】

2024 年1月 26 日、ラザリーニ UNRWA 事務局長は、イスラエル当局から UNRWA に対し、2023 年 10 月7日に発生したイスラエルに対する攻撃への UNRWA の職員複数名の関与の疑いに係る情報提供があったとして、当該職員の契約を直ちに解除するとともに、調査を開始する旨を表明。これを受け、日本を含む 16 か国が UNRWA への追加拠出の一時停止を発表した。

1月 28 日、グテーレス国連事務総長は、OIOS による調査が直ちに開始されたとする声明を発表し、また、2月5日には、UNRWA の中立性の確保や、疑惑への対応を検証するため、コロンナ前仏外相を議長とする第三者検証グループを任命した。

【UNRWA のアクションプランと日本との間の追加的措置】

3-2 (1)参照。

【第三者検証グループの提言と UNRWA の対応】

3-2 (1)参照。

【OIOS による調査の進捗】

4月 26 日、国連事務総長報道官は記者会見で、UNRWA 職員のテロ関与疑惑に対する OIOS の調査に関し、当初、12 名を調査対象としていたが、その後、イスラエルによる情報提供により、4月末までに調査対象を 19 名に拡大した。このうち、14 名に対する調査が継続中であり、1 名はイスラエル側からの裏付け証拠の提供がないため調査を終了し、4名はイスラエル側の証拠提供が不十分なため調査が中断していると述べた。なお、第三者検証グループの最終報告書では、イスラエル側は、2024 年3月の職員リスト(ID番号付き)に基づき、相当数の UNRWA 職員がテロリスト組織の構成員であると主張したが、イスラエル側からいまだ裏付けとなる証拠は提供されていない旨指摘している。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2023 年 10 月7日のイスラエルへのテロ攻撃に UNRWA 職員が関与したとの疑惑を受け、日本は、UNRWA への令和5年度補正予算の拠出を一時停止したが、その後、国連、UNRWA、関係国との間で様々なチャネルを使って意思疎通を続けてきた。上川外務大臣自身、第三者検証グループのコロンナ議長やグテーレス国連事務総長、訪日したラザリーニ事務局長と会談し、UNRWA のガバナンス強化の重要性を強調してきた、日本が重視する、UNRWA 本部による現場へのグリップの強化、職員の中立性を保つためのスクリーニング及び教育・研修の拡充、プロジェクト資金の透明性やトレーサビリティの確保、WPS の観点からの女性のリーダーシップの強化等は、UNRWA のアクションプランや第三者検証グループの最終報告の提言として取り入れられた。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)		
4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)		
過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)	☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体	(参考) 全職員数

2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
5	6	6	5.67	10	4.33	268

備考	サービス提供機関である UNRWA は多くのパレスチナ難民を雇用しており、2万 7,000 名以上いる職員の99%は現地雇用となっている。国際スタッフは 200 人程度と少なく、そのため日本人職員の増強は容易ではないが、2023 年は JPO やコンサルタントが P レベル職員として採用され、2023 年 12 月末時点の日本人職員数（専門職以上）は前年から4名増となった。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	26

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNRWAは日本人JPOの受入れを積極的に行っている。また、JPO 派遣期間終了後も正規ポスト採用につながるよう、契約を延長する等の配慮が見られる。

2023年10月に、上川外務大臣がラザリーニUNRWA事務局長と会談した際には、我が方より日本人職員、とくに幹部職員の採用やJPOから正規職員への登用について検討するよう求めており、これに対してラザリーニ事務局長より、組織運営に係る改革の進捗も踏まえる必要があるものの、事務局としても日本人幹部職員が増えることを期待しており、今後とも考慮していきたい旨の発言があった。

UNRWAの日本人職員は、日本の補正予算や緊急無償資金協力等による各種プロジェクトの適正な管理・執行にそれぞれ関与している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	a	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
赤十字国際委員会（ICRC）拠出金	
2　拠出先の名称	
赤十字国際委員会（ICRC）	
3　拠出先の概要	
赤十字国際委員会（ICRC）は、1863 年に設立された、武力紛争の犠牲者等の保護・支援のために公平・独立・中立の立場で介入することを国際法で委任されている国際的な機関。本部はジュネーブ（スイス）。2009 年に東京に駐日代表部を開設。国際人道法の守護者として、武力紛争およびその他暴力の伴う事態によって犠牲を強いられる人々の生命と尊厳の保護を中心に、医療支援、食料支援、水供給、衛生活動等の分野を横断した人道支援を 100 か国以上で実施。日本や他の国際機関が安全・能力上の制約から支援不可能な状況・場所で、時に「唯一の援助機関」として活動。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出金はコア予算として充当され、紛争被害者等に対する物資供給、医療支援、生計の安定支援、行方不明になった家族の再会支援、亡くなった人の身元確認のための法医学サービス、地雷の被害予防支援等のために充てられる。これにより紛争地域での人道状況を改善し、ひいては国際社会の安定化に貢献する。	
4（2）本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☐ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　118,783 千円	
日本の拠出率：2%（拠出順位：14 位） 参考：2022 度の拠出率 2.61%（11 位）、2021 年の拠出率 2.60%（9位） 2023 年度：米国　23%（1位）、ドイツ　12%（2位）、スイス　10%（3位） （注）日本は、アジアのドナー中、拠出額でトップ	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力（モニタリング）」、「測定指標2　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための達成手段の一つとして位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 355～360 ページ参照）

具体的には、紛争被害者等に対する物資供給、医療支援、生計の安定支援、行方不明になった家族の再会支援、亡くなった人の身元確認のための法医学サービス、地雷の被害予防支援等の人道支援等を通じて、紛争地域の人道状況の改善を促進し、ひいては国際社会の安定化に貢献する。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

ICRC は、戦争で傷ついた人々を敵味方の区別なく救うという赤十字思想から誕生した組織であり、全ての人から信用を得てどんな人も助けを求められるよう、あらゆる権力からの中立、独立を維持しつつ活動している。

上記1-1(1)の目標である「平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するためには、日本による直接的な二国間支援が困難な紛争地域も含めた対応が必要となる。紛争地域の中には、治安状況の深刻化に伴い援助機関が撤退を余儀なくされる場合もあるが、ICRC はそのような紛争下でも、国際的に広く認知されている高度な中立性・独立性・公平性によって各紛争当事者からも信頼を得て活動を行うことが可能であり、他の人道支援機関と一線を画す存在である。また、紛争地域の国内避難民や難民などに対し、医療支援、水・食料・生活必需品等の支援、紛争犠牲者の保護等の活動を行っており、紛争地域等危険地における人道支援の前線での活動が困難な日本にとっては、ICRC に拠出を行うことで、支援の実現が可能となる。例えば直近では、情勢が悪化しているパレスチナにおいて、日本からの拠出を用いてガザ野外病院を開設(他ドナーも拠出)しており、紛争下における医療アクセスの維持・改善に寄与している。このようにICRC は、日本の活動を補完する重要な機関であり、他の人道支援機関には代替不可能な役割を担っている。

ICRC の活動は日本の外交政策の主要な柱である人間の安全保障の理念と合致するものであり、日本は、中東、アフリカ、ウクライナ等において ICRC を通じた人道支援を積極的に実施している。情勢が悪化しているパレスチナにおいては、ICRC に対し、緊急無償資金協力や補正予算を通じて医療・保健、保護、水・衛生等への資金提供を行っており、上川外務大臣からも、2024 年2月2日の大臣会見で、国際機関等への支援等を通じ、ガザ地区を含む地域のパレスチナ人への人道支援について積極的に取り組む旨が述べられている。また、日本として積極的に取り組んでいるSDGsの推進を行う上でも重要なパートナーであり、「SDGs アクションプラン 2023」の重点事項である「平和と安全・安心社会の実現」では医療・水・食料等救援活動、収容所の訪問、国際人道法の普及活動等で、それぞれ大きな役割を果たしている。林外務大臣からは、2023 年6月 15 日のスポリアリッチ ICRC 総裁の表敬訪問時に、「紛争、気候変動、新型コロナ等の複合的な要因によって、世界各地で人道状況が悪化しており、ICRC の役割は益々重要となっている」旨が述べられている。

このほか、ICRC は、防衛省・自衛隊に対し、捕虜・被拘束者の保護や戦闘の手段・方法等について、国際人道法に基づいた指導や助言を行うという役割も担っており、自衛隊員の養成にも貢献している(評価期間中に 13 回実施)。

なお、ICRC のコア予算は、人件費や事務所経費に使用されることに加え、事業費にも充当されるが、コア予算への拠出後に発生した突発的かつ顕著な人道危機(紛争、難民・国内避難民の大量発生等)に対しては、補正予算によってそれらの危機に対応する個別具体的な事業に追加的に拠出し、コア予算への拠出を効果的に補完している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

ICRC は政府間国際機関ではないため、ドナー国が機関の予算や事業を決定する執行理事会等は存在せず、組織としての意思決定は 15 名から 25 名までのスイス国民によって構成される理事会で行われる。

他方、ICRC には年間 1,000 万スイスフラン(CHF)以上を拠出する主要ドナー国で構成されるドナー・サポート・グループ(DSG)が設けられており、日本は 1998 年の DSG 創設以降一貫してメンバー国を務めている。ICRC は、DSG メンバー国を対象に、年次会合(2023 年6月 13 日から 14 日)や政策フォーラム(2023 年 10 月3日、2024 年2月8日)といった定期協議の場を設けており、ICRC の事業計画や中・長期的政策は、これらの協議での各ドナーの意見も踏まえた上で決定されている。この DSG の枠組みを通じて、日本も ICRC の政策決定に係る議論に積極的に参加している。

現在、DSG は日本を含む 24 の国、機関で構成されており、1カ国・機関が1年交代の持ち回りで DSG 共同議長国を務めている。日本は ICRC からの要請を受け、2度共同議長国に就任している（2011 年～2012 年及び 2022 年～2023 年）。2023 年6月には、日本で DSG 年次会合が行われ、「脆弱性と複合的危機の克服」をテーマに、ICRC の財政難への対応や人道と開発のネクサスにおける ICRC などについて2日間にわたるディスカッションを主導した。ICRC の駐日事務所からは、DSG の政策議論の背景にある情報や関連資料の提供を随時受けており、このようなインプットは、日本が DSG の議論を通じて ICRC の意思決定に影響を与える上で大きな役割を果たしている。

なお、コア拠出については、外務省と ICRC が個別に協議を行い、その内訳を決定している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

【政策対話】

・2023 年6月に日本が議長を務めるドナー・サポート・グループ（DSG）の年次会合を日本において開催し、ICRC の財政難や次期組織戦略等を議論。参加した DSG メンバー国・機関の多くは本国から参加しており、年次会合の前後で各国の人道支援全般についてバイで意見交換を行った。

【要人会談等】

・2022 年 11 月、 中谷総理補佐官がスイスにおいてスポリアリッチ総裁と会談。スポリアリッチ総裁から、日本による ICRC への資金的貢献、ICRC の中立的な立場に対するサポートへの謝意、更なる支援への期待が表明された。

・2022 年 11 月、 吉川外務大臣政務官がアイルランドにおいてスポリアリッチ総裁と国際場裡における協力の促進等について意見交換を実施。

・2023 年6月、林外務大臣とスポリアリッチ ICRC 総裁が日本において対面で会談し、日本が議長国を務めた DSG 年次会合での議論や ICRC の財政状況等について意見交換を実施。先方からは、DSG における日本の議長国としての貢献や日本の ICRC への支援について謝意が述べられたほか、継続した ICRC への支援が要請された。

・2023 年6月、木原内閣官房副長官とスポリアリッチ総裁が日本において対面で会談し、国際人道法に基づく活動の政治的支援と ICRC の財政状況等について意見交換を実施。

・2023 年6月、中谷総理補佐官がスポリアリッチ総裁と『複雑な環境下におけるセキュリティと人権の課題への取り組み』実践ツールキット日本語版 の刊行記念イベントで会談し、ウクライナを始め紛争地域で活動する ICRC の人道支援の状況、及び「ビジネスと人権」の取組について意見交換を実施。

・2023 年6月、遠藤国際協力局長と榛澤祥子 ICRC 駐日事務所代表が日本において対面で会談し、日本が議長国を務めた DSG 会合や ICRC の財政状況等について意見交換を実施。

・2023 年9月、遠藤国際協力局長とクレヘンビュール ICRC 理事会事務総長がオンラインで会談し、ICRC が推進する国際人道法や ICRC の活動に合致する「人間の尊厳」を評価している旨が共有されたほか、ICRC の主要なマンデートやローカライゼーションへの評価等について意見交換を実施。

・2024 年1月、山中国連代表部大使とスポリアリッチ総裁がジュネーブにおいて対面で会談し、ICRC の組織改革や各人道危機での課題等について意見交換を実施。

・2024 年2月、尾池在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使がスポリアリッチ総裁を表敬訪問し、人道支援上の課題について意見交換を実施。

・2024 年2月、深澤外務大臣政務官とカルボニエ ICRC 副総裁がジュネーブにおいて対面で会談し、パレスチナやウクライナ情勢に関する見解の共有等を実施。

・2024 年3月、日下部国際協力局審議官とシェップ ICRC 事業局長及びチポラ ICRC アジア大洋州局長が日本において対面で会談し、ウクライナへの支援や日本と ICRC の協力等について意見交換を実施。年次会合の成功に向けて引き続き連携していくことを確認。先方からは、日本の拠出への謝意が表明された。

・2024 年5月、石月国際協力局長と榛澤祥子駐日事務所代表が日本において対面で会談し、人道支援状況や日本と ICRC との協力等について意見交換を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

【日本の企業との連携】

2023 年６月に『複雑な環境下におけるセキュリティと人権の課題への取り組み』実践ツールキット日本語版の刊行記念イベントが行われ、バオム駐日スイス大使、中谷内閣総理大臣特別補佐官等が参加。本ツールにより、紛争地などの複雑な環境下でビジネスを行う日本企業が、コミュニティやそこに住む人々の人権に配慮したビジネス展開を行う際のガイドラインとなることが期待されている。イベントに参加した日本企業から今後紛争地でのツールキットの活用を検討したい旨のフィードバックや、在外公館から民間企業にツールキットを紹介したい旨の問い合わせがあり、今後民間企業と連携を強化し普及を進めていく予定。

日本企業からの 2023 年調達額はトヨタより調達した車両を中心に約 240 万スイスフラン。また、2021 年に日本通運からも車両の調達を開始し、日本企業からの調達も拡大中。

【産学との連携】

2018 年に早稲田大学と、2021 年に NEC と協定を締結して以来、リモートセンシング、人工知能等の先端技術を活用した地雷や不発弾探知のためのソリューション構築を共同で推進。2023 年３月にハノイで行われた持続可能な平和と開発のための地域地雷対策会議（主催：国連開発計画など）で 2022 年度にヨルダンとデンマークで実施した実証実験の結果や教訓を発表（約 60 人以上の地雷対策の専門家が参加）した結果を踏まえ、2024 年４月に、アフリカ連合と ICRC 主催の地雷に関する啓発及び地雷除去支援のための国際デーを記念したイベントにおいて、地雷除去のニーズがある 10 か国の代表に本事業について発表。

2024 年４月に国境なき医師団と「人道援助コングレス東京 2024」を共催。500 名以上が本イベントに登録し、人道危機の現状や人道支援機関が直面する課題について、産官学の関係者を含めた議論を実施。

【日本赤十字社（日赤）との連携】

2023 年 12 月に開催された国際人道法国内委員会の会合（日本赤十字社、外務省共催）において協力。

2023 年６月、第 49 回先進国首脳会議に先立ち、ICRC 総裁と日本赤十字社社長が核兵器廃絶を訴える共同声明を発表。

日赤は、アフガニスタン、ウクライナ、イスラエル・ガザ等の人道危機支援のための海外救援金を募集し、ICRC に提供する等、紛争地域での支援活動に人材面・財政面で大きく協力。

【JICA との連携】

2023 年６月に JICA と協力覚書を締結し、初の連携事業としてウクライナにおいてラストマイルデリバリー（JICA が調達した物品を ICRC が JICA に代わり裨益者まで届けること）を実施。加えて、ミャンマーにおいても保健分野にて連携事業を開始。

【日本の大学との連携】

学生に国際人道法の学習・実践の経験の場を提供し、その一環として 2023 年 12 月に、ICRC 駐日代表部が主催した国際人道法模擬裁判大会国内予選には８大学が参加し、ロールプレイ大会国内予選には７大学が参加。大会に出場した学生から、国際人道法だけでなく、戦争手段、民間人の保護や拘束者の処遇改善のために紛争当事者と対話することの重要性や、中立な立場での支援や紛争当事者との対話における ICRC の重要性を学んだとの声があった。

2023 年６月に、国際人道法の普及、地雷や不発弾探知技術の開発等の継続的な連携のため、早稲田大学と新たに５年間の協力協定を調印。あわせて、スポリアリッチ総裁が 2023 年６月来日した際に、早稲田大学にて、「複雑な安全保障環境における国際人道法」と銘打った講演を行い、350 人以上の学生や関係者が出席した。学生から、ICRC の人道支援と他の国際機関の人道支援の違いや、紛争被害を最小限にするために ICRC が実施している具体的な取り

組み等について質問が多数寄せられた。メディアのインタビューでは、紛争地の人道支援に欠かせない「中立性の意味」について語った。

2023 年 10 月以降、国際基督教大学（ICU）や明治学院大学等で「イスラエル・ガザ人道危機」や ICRC の役割について講義を実施。学生や教員から、中立的な仲介者としての ICRC にしか果たせない役割を評価、支持する声が多く寄せられている。

【国会議員への説明等】

ICRCの活動への理解と支援を得ることを目的として、国会議員への説明・意見交換を積極的に実施。また、2024年2月に開催された参議院の外交・安全保障に関する調査会に ICRC 駐日代表が参考人として出席し、人道支援をめぐる課題や日本政府への期待を共有。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ICRC は国際的に広く認知されている高度な中立性・独立性・公平性によって、日本や他の国際機関が安全・能力上の制約から支援不可能な状況・場所で、時に「唯一の援助機関」として活動しており、日本は ICRC と協力することで紛争地域の最前線への支援を実現することが可能となる。例えば、ガザ、ウクライナ、シリア等の一部の戦闘地域においては、中立を厳守する ICRC 以外による活動は極めて困難となっている。日本は、ICRC への拠出により、このような場所でも多くの人々の命を救っており、ICRC の貢献度は極めて大きく、日本政府は、他の人道支援機関にはない役割を担う ICRC を高く評価している。また、ICRC からも感謝の念が示されており、ICRC 駐日代表部より日本政府からの ICRC への拠出、特に緊急無償資金協力を通じた拠出について、SNS 等を通じて感謝の意が表明されている。

このようにICRCは前述の目的達成のために日本の活動を補完する役割を果たすとともに、日本外交の重要な柱のひとつである人間の安全保障の普及やその実践に向けて重要な役割を担っているほか、SDGsの推進を行う上でも重要なパートナーであると言える。

また、日本国外の紛争地域における人道支援での連携だけではなく、日本国内において、ICRCは、防衛省・自衛隊に対し、捕虜・被拘束者の保護や戦闘の手段・方法等について、国際人道法に基づいた指導や助言を行うというICRCならではの役割も担っている。

人間の安全保障、人道と開発の連携（ネクサス）といった日本側の外交政策上の優先事項は、1-3に記載のとおり外務大臣とICRC総裁の対話等のハイレベルでの意見交換の際にICRC側と共有が図られており、法の遵守に基づいた平和で安定した安全な社会の実現という同じ目標に向かった連携が着実に実施されている。

企業、大学、自治体との間の連携に加え、2023年６月からはJICAと連携事業を開始するなど日本関係者との連携が活発に行われており、国際人道法の促進や地雷、不発弾探知のソリューション開発に取り組むなど、日本が外交政策で掲げる普遍的価値の共有や平和で安全な社会の実現に貢献している。また2024年４月には、「人道援助の危機に立ち向かう」をテーマにした国境なき医師団とともに人道援助コングレス東京2024を３日間にわたり開催し、人道援助の危機、性暴力、ビジネスと人権、スーダン紛争、気候変動のトピックについて、500名以上の国際協力にかかわる関係者（実務者、政策立案者、研究者等）を含む参加者が参加の上、世界各地からの登壇者とともに意見交換を行い、人道援助に関係する様々な課題について関係者間で対話を促している。日本における人道問題・人道援助の啓発活動に力強く取り組み、日本が国際社会の一員としてODAで途上国での人道支援を行う意義について広く国民の理解を得ることにも寄与している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、外交政策目標にむけて大きく貢献をしたと総括できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ICRC は、公立・中立・独立の原則に基づき、「支援」、「保護」、「予防」、「連携」を活動の柱としている。

ICRC は、4年ごとに策定され、活動の指針となる組織戦略に基づき活動を展開している。2021 年6月の理事会において、2019－2022 年の組織戦略の継続の必要性が大きいとして、2024 年末まで期間を延長することが決定され、また、組織戦略の実施をより明確かつ集中的に支援するために、戦略実施ロードマップが承認された。2019－2024 年の組織戦略においては、(1)国際人道法違反の予防と人々の苦痛の軽減に向けて行動するよう影響力を行使する、(2)影響を受けている人とともに適切で持続可能な効果を生み出す人道支援活動を構築する、(3)より良い効果を生み出すためにパートナーと連携・協働する、(4)包括的で多様な労働環境を構築する、(5)デジタル・トランスフォーメーションに呼応する、の5分野が目標として掲げられ、現在これらに基づき活動が実施されている。

また、2023 年 11 月の理事会において、2024－2027 年の組織戦略が承認された。同組織戦略では、(1)保護の中心性と中立的な仲介者の役割を堅持、(2)国際人道法の推進、(3)紛争の急性期、長期化する紛争、その他の暴力状況における対応力の向上、(4)国際赤十字運動における ICRC のアイデンティティの確認、(5)変化する世界のための新人道主義にフォーカスする旨規定されている。

ICRC は、SDGs の 17 の目標のうち、目標3「すべての人に健康と福祉を」(3.8:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成)、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」(5.2:すべての女性及び女児に対するあらゆる形態の暴力を排除する)、目標6「安全な水とトイレを世界中に」(6.2:すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成)等含め、12 の目標に資する活動を行っている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

ICRC は、上記2-1(1)の活動の柱に基づき、戦略目標を念頭に以下を実施している。

【支援】(1)生計の安定、(2)水と住宅、(3)医療・保健、(4)障がい者支援、等

【保護】(1)被拘束者の訪問、(2)家族の再会支援、(3)敵対行為のモニタリング、(4)法医学サービス、等

【予防】(1)国際人道法の普及と国内法への適用、(2)非国家武装集団等との関係構築、等

【連携】上記3つの活動において、国際赤十字・赤新月社連盟及び各国の赤十字・赤新月社と緊密に連携

2022 年の事業収入(ドナーからの拠出金等)に対する支出率は約 97%。ICRC は、世界中に展開する 105 の代表団とミッションを通じて、セキュリティ・キャパシティ上の制約から他の人道支援機関の活動が制限されるウクライナ、アフガニスタン、ガザ、ミャンマー、スーダン、エチオピア、シリア、イエメン、ソマリア等 100 以上の国、地域において活動を実施した。主な成果は以下のとおり。

1. 約 536 万人に対して毛布、マット、調理器具、衛生用品等の生活必需品を供給(ターゲット 326 万人)。

2. 約 601 万人に対して食料支援を提供(ターゲット約 284 万人)。約 809 万人が食料生産プログラムの支援を享受(ターゲット約 715 万人)。

3. 水・衛生事業により約 5,335 万人を支援。

4. 706 の病院に対して、定期的な支援を提供。うち、ICRC 職員が直接現地で支援とモニタリングを行った 114 の病院で武器による負傷者約 1.2 万人、妊産婦 7.6 万人の診療を行い、約 20 万件の外科手術を実施。786 のプライマリヘルスケア施設を支援し、約 958 万件の治療相談に対応。

5. 322 の事業を通じて、障がい者リハビリテーションサービスを約 33 万人に提供(ターゲット 323 事業)。

6. ウクライナ戦争における戦争捕虜を含め、約 82 万人を拘束する、916 の収容施設を訪問。

7. 約 16 万通の赤十字通信(捕虜・被拘束者等と家族とのやりとりの手紙)が寄せられ、約 12 万通を家族に届けたほか、約 204 万件の家族間通話を支援。957 人が家族との再会を果たし、10,332 人の消息や安否が判明。

また、その他にも 18 の ICRC 代表部において、性暴力に対する対応策のストラテジー(2018～2024 年)の下、性暴力の被害者に対し、心のケアを含む医療サービス、経済支援含む物理的支援を提供。

その他、国境なき医師団とともに人道援助コングレス東京 2024 を開催し、人道援助に関係する様々な課題について実務者、政策立案者、研究者等の間で議論を行い、500 名にも及ぶ一般参加者に向けて、人道援助の現状について発信を行った。また、直近のウクライナ及びガザ情勢を通して、人道支援に対するメディアや一般大衆の関心が寄せられ、事業局長や駐日代表、現地の ICRC 職員等が多くの取材やテレビ出演等に応じ、ICRC の現地の活動等についてビジビリティを確保した。2023 年6月から 2024 年5月の間の主要な露出は以下のとおり。

1. 日本記者クラブで国境なき医師団と共同記者会見を開催し、ウクライナ及びガザ情勢における凄惨な暴力による人道上の懸念に言及。

2. 日本テレビのニュース番組「Every」に ICRC 駐日代表が生出演し、ガザ情勢についてコメント。

3. アマゾンミュージックのポッドキャスト「Jam the world」に広報統括が出演し、病院への攻撃と国際人道法に関して解説。

4. 季刊アラブや日本赤十字国際人道研究センターの人道研究ジャーナルに国際人道法関連で寄稿。

5. NHK や関西テレビ等でクラスター弾や地雷などの武器汚染問題について ICRC の映像と共に活動を紹介。

6. 主要メディア及び広島のメディアで、核兵器廃絶に関連して、ニューヨークでの核兵器禁止条約第2回締約国会議に参加した ICRC ユース代表を取り上げた。

7. 日本テレビ、読売新聞、NHK、毎日新聞、朝日新聞デジタルに、ICRC がガザ・ラファに立ち上げた野外病院（日本からの拠出も使用され、日本赤十字社も参加し機材を提供）についての記事を投稿（外務省も SNS で本病院立ち上げについて発信）。

メディアへの発信の結果、以下のような実績を達成した。

・X のオーガニックリーチ数が、2024 年目標の 4,800 を2倍超え、9,527 を達成

・公式ウェブサイトのページビューも 15,413 を獲得し、2024 年目標の 15,000 を達成

・メディア露出 42 件（2024 年5月末時点）。

なお、ICRC がガザ・ラファに立ち上げた野外病院については、ICRC 内部で外務省の SNS の投稿を周知し、感謝の反応が多数寄せられた。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

世界各地の紛争地域の人道危機が気候変動や食料・エネルギー価格の高騰を含む経済的ショック等の影響により一層悪化する中、日本は、他の国際機関ではアクセスが困難な紛争地域における支援活動を、ICRC に当初予算、補正予算等から拠出を行うことで効果的に実現している。ICRC との間では、外務本省及び在外公館（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部、紛争地域のある国の日本大使館等）が平素から緊密に情報のやり取りや「人道援助コングレス 2024」等の ICRC 主催のイベントへの登壇等をしており、2023 年 10 月以降に発生したパレスチナ難民・避難民の人道危機に対する緊急無償資金協力等、日本による時宜を得た人道支援の実現に繋がっている。

また日本は、ICRC に対し、累次のハイレベルでの会談や政策協議を通じて問題意識の共有や今後の支援の方向性について認識を一致させるべく努めているほか、主要ドナー国で構成される DSG のメンバーとして、年次会合や政策フォーラム等の定期協議の場で ICRC の政策決定に係る議論に積極的に参加している。2022 年6月に DSG 共同議長国に就任したことを受け、2023 年6月には DSG 年次会合を日本で開催され、日本が重視する人道と開発の連携の推進について主要ドナー国と ICRC 間での議論を主導した。

なお、駐日事務所に対しては、日本から ICRC に対する拠出について、広く国民の間で理解が得られるように、日本国内での更なる認知度向上を求めているが、これに対し、前述のとおり、人道援助コングレスといった各種イベントの開催や大学での講義等での情報発信といった多様な活動が精力的に実施されている。また、高度な中立、公平性と

いった赤十字の性格から、ドナー国からの支援のビジビリティを示すことには一定の制約がある中で、メディアのインタビューの機会や自身の SNS ツールを使って日本の協力や拠出に対して謝意を表明するなど、日本との協力関係の広報にも努めている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

ICRC は、ドナーへの信頼の下、誓約された拠出金の支払いを待つことなく、年間を通じて活動を実施している。最新の決算報告書は、2023 年6月に公表されている。2022 年の活動収支は全体で1億 1,700 万スイスフランの赤字となったものの、将来の活動のための準備金は 2022 年年末時において6億 3,300 万スイスフランであった。その後 2023 年に入り、ウクライナ情勢やインフレ、コロナ以降の活動急増、ドナー拠出金の縮小等を要因とする厳しい財政状況に直面したが、次項3-2 (1)に明記の必要な措置を講じた結果、2023 年の年末には財政状況が改善した。連結財務諸表は、2023 年4月に ICRC 理事会(スイス人理事により構成される)において承認された。直近の決算報告書は、対象期間における ICRC 全体の決算をカバーするものである。日本の当初予算からの拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の令和4年度拠出分 1,293,220 スイスフランについては先方 2022 会計年度の収入として計上されている。日本からの拠出金は双方で決定した使途に従って使用され、2022 年度拠出分の残余金はゼロであった。

監査報告は監査法人の KPMG によって行われ、ICRC の財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)及びスイス法に準拠しているかを監査している。前年度の報告書は 2023 年6月に公表された。報告書は、ICRC の会計方針が IFRS 及びスイス法に準拠しており、寄付金/拠出金に関する経営陣の判断は合理的であると評価した。さらに、KPMG は、前年度に出された勧告が十分に対処されたことを確認した。2023 年度の拠出金に関しては、2024 年4月に内部向けの監査報告書(DSG メンバーのみにシェアされる内部向け報告書)が発行され、日本も参加するドナー・サポート・グループ(DSG)のメンバーのみに共有された。報告書は、内部統制システムが存在し、ICRC の事業継続能力に問題がないことを確認した。最終の監査報告書は例年通り 2024 年6月に公表される予定。

スイスの法律で義務付けられている通り、ICRC の内部統制の基本方針は、財務報告に使用される主要なプロセスごとに定められている。内部統制フレームワークは、以下の三つのラインからなっている。第一のラインは、フィールドマネージメントにおけるリスク管理・監督である。第二のラインは事務局長直轄の統制テスト・監視ユニットを有する倫理・リスク・コンプライアンス室(ERCO)であり、第一のラインを補佐する。第三のラインは、内部監査であり、独立した形でガバナンス、リスク管理、統制活動の全体的な有効性についての評価を行っている。2023 年の内部監査報告書は 2024 年4月に DSG メンバーと共有されている。また、KPMG 監査人による勧告事項(2023 年6月公表)には、統制環境の徹底的な分析を行い、潜在的な問題を特定すること、既存のシステムを用いて請求書の管理を改善すること、適切な文書化と処理がなされるための定期的なレビューの実施等が含まれており、すべての勧告は ICRC と協議され、様々な部署やユニットに責任が割り当てられた後、購買から請求までの新たなコントロールシステムのデザイン及び運用テスト等、勧告の実施に取り組んでいる。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
ICRC は組織の基礎機能を継続的に強化し、倫理に基づく行動の推進、リスク管理、コンプライアンスを強化することにより、不正行為の特定とその対応のための重要な枠組みを整備している。2023 年、ICRC は性的搾取、虐待、ハラスメントの防止（PSEAH）と資金の不正行為に対する戦略的なアプローチを導入。後者に関して、2024 年の ERCO 予算下において、不正防止専任担当官を採用することが承認された。不正行為やその他の不適切な行為を防止するため、2022 年4月から開始された ICRC の全職員を対象とした研修には、2023 年末時点で1万 5,614 人（89%）が参加した。 ウクライナ情勢、インフレ、コロナ以降の活動の急増、ドナー拠出金の縮小等を要因とする 2023 年初頭に判明した厳しい財政状況を受けて、組織内及び外部の専門家（Gems of Wisdom Consulting）によるマネジメントのレビューが行われた。レビューの後、勧告が提言され、以下の措置がとられた。 1. 事務局のメンバーとして最高財務責任者（CFO）のポジションを新設し、組織の財務実績を定期的に理事会に報告する。このポジションは、多くの具体的な勧告、すなわちグローバルな財務機能の全体的責任、収支管理／統制、財務リスク管理とコンプライアンスの推進に直接対応するものである（最高財務責任者はすでに採用され、2024 年4月より任務開始）。 2. 監督能力を強化する。理事会の採用・報酬委員会（The Recruitment and Remuneration Commission）が調整し、各統治機関の監督能力を強化する。 3. 監査をレビューする。監査委員会の次期委員長は、現行の監査計画等の見直しと調整に取り組む。 上記のレビューに基づいて 2024 年の予算が立てられ、前年比較で 23%の削減が決定された。当該削減による影響を最小化するために、ICRC の地域代表部と本部の縮小も含む組織の最適化・効率化を実施。これらの重要な取組により、2023 年の財政難から脱却し、新たに財政状況を計画、監視、適応する能力を強化することが可能となった。2024-2027 年の新しい ICRC の組織戦略や 2024 年の予算規模を変更するなどの改革を通じて、ICRC は急速に変化する環境へ適応している。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
人道と開発の連携を通じた支援事業の効率化が必要との考えの下、政策フォーラムでの ICRC やドナー国との議論や DSG 共同議長国として開催した 2023 年の年次会合での人道と開発の連携に関する議論を主導した。また、ガバナンス・オーバーサイトミーティングにおいて、ICRC の監督機能と財務管理システムを確認し、適宜意見を表明している。 DSG の各種会合や監査ブリーフへの積極的な参加を通して、ICRC の財政状況、組織評価、事業評価をフォローしており、気づきの点があれば、必要に応じて ICRC との政策協議等の場も利用して申し入れを行っている。（例えば、人道ニーズが高止まりしている中でドナーの拠出には限界があることから支援の効率化を一層進めるべきこと、人道支援を行う際には明確な出口戦略を持って活動を行うべきこと、ICRC が個人情報を多く扱っていることを踏まえてサイバー攻撃への適切な対策を引き続き行うべきことを求める等。）

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
27	33	37	32.3	39	6.67	2783
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	2	3	2	3	1	669
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

日本人職員・インターンの体験談のホームページへの随時掲載や、国際開発キャリアガイドに毎年違う邦人職員の活動紹介記事を掲載する等、広報を通じて幅広く情報を発信している。加えて、世間の注目にある緊迫したガザ地区にて活躍する邦人職員をメディアにて紹介しICRC邦人職員の海外（紛争地）での活動の重要性、課題など、関心の高い内容を報道した。さらには、大学生のユースボランティアの国内、海外での活動をメディアにて紹介し若年層のICRCへの興味・関心を促す情報を発信している。

ICRC駐日代表部において、ICRCの活動に関心を持ち、将来的にICRCでの勤務を希望する日本の若手専門家を対象としたインターンシップ・プログラム（有給）を導入している。

主要パートナーである日赤と連携し、日赤職員の派遣を継続・強化するための協議を進めている。

管理職を含むスタッフのダイバーシティ強化、特に女性の参画を積極的に推進しており、また、日本政府との戦略的な関係を一層強化することを目的に、2023年6月日本人職員女性として初となるICRC駐日代表の就任（全日本人スタッフの中でもっとも職位の高い唯一のC3レベルの職員）。同代表に対する充実した管理職研修（ウクライナ及びエチオピアのデリゲーションにて管理職研修を実施）も提供。同代表による大学、政府関係機関、各種団体での講話、講演、テレビ出演などを頻繁に実施。日本におけるICRC及び人道支援についての重要性、理解を進めるために奔走している。

2023年5月、ジュネーブ本部資金調達局部に、日本及び韓国を担当する邦人職員が着任。ICRC駐日代表部（駐日代表及び人道調整顧問）と緊密な調整のもと、ジュネーブ国際機関日本政府代表部と円滑な連携を図り、日本政府との関係強化に努めている。

2024年4月に駐日代表部に法律顧問を採用。ICRCにおけるIHLの専門家として、自衛隊をはじめとする関係機関及び一般の人々を対象にIHLの理解を深める活動を担っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合中央緊急対応基金（CERF）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合中央緊急対応基金（CERF） （注）CERF は国連事務局内の国際連合人道問題調整事務所（OCHA）が管理している。
3　拠出先の概要
CERF は、2006 年国際連合総会決議により、国連人道支援改革の一環として、国連機関が迅速に生命の確保(life-saving action)を行うための資金を無償で提供する基金として設置。同基金を管理する OCHA の本部所在地はニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）。日本では神戸に事務所を置く。 突発的な大規模災害、紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること、およびドナーからの支援が行き渡らない資金不足の危機（いわゆる「忘れられた危機」）への対応を可能にすることを主な目的としている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、主に緊急人道支援に関する初動対応（食料、水などの支援物資、医療、保護などの支援サービス）のために充てられる。初動対応の中でも人命を救う活動、特に被災者に直接届く支援に対して資金拠出し、人道危機への迅速な対応を行うことを目標としている。2023 年には、CERF に対し 73 の国連加盟国等から約 5.6 億ドルの拠出があり、前年からの繰り越し分を含む約 6.6 億ドルを CERF から国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）をはじめとする 13 の国連機関に提供している。

4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　9,310 千円
2023年1～12月の日本の拠出率：0.01%（拠出順位：45位） 参考：ドイツ：19.0%（1位）、オランダ：12.8%（2位）、スウェーデン：11.9%（3位）、英国：11.4%（4位）、ノルウェー：8.6%（5位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局　緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI：経済協力」、「施策 VI－1：経済協力」、「測定指標2：普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法

の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手段の一つと位置づけており、具体的には「令和5年度目標」にある「1 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化」、「2 難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」、及び「3 テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策」のための拠出となっている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 354～359 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記 1-1(1)の目標達成に向け、CERF は、大規模災害・紛争や「忘れられた危機」への対応のため、国連機関への拠出を通じて、迅速かつ効果的な人道支援の実現に取り組んでいる。

CERF の支援は、人命救助、被災者への直接的支援に焦点を当て、日本が外交の柱の一つに据える人間の安全保障の実現、ひいては「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現に貢献。

2023 年にはアフガニスタン、ミャンマーをはじめとする 40 か国の人道危機の対応に資金拠出が行われ、これらの CERF による支援は、日本政府及び JICA、日本の NGO が活動困難な地域における人道支援の実施に大きく貢献している。グテーレス国連事務総長も、CERF が人道支援で果たす役割を高く評価し、効率的かつ戦略的な資金調達手段であると CERF の年次ハイレベル会合で述べた。

また、自由で開かれたインド太平洋の実現のための平和と安定の確保には、世界中で発生する災害等への迅速かつ効果的な対応が必要であり、CERF のように事前に資金を用意し、発災時に迅速に支援を行う仕組みが重要。

近年、紛争、気候変動、経済ショック等の要因により世界の人道状況が悪化し、資金ギャップが生じる中、人道支援をより効率化する上でニーズに柔軟に対応するための「質の高い拠出」の重要性が指摘されている。2023 年3月の G7開発担当高官（SDO）会合の議長総括においても、長期化・複雑化する人道危機への対応のため、人道資金を増加させるとともに、「質の高い拠出」を通じて、人道支援の質的向上を図ることが確認されている。また、開発協力大綱の改定においても、ニーズに合わせた柔軟かつ効率的な協力の実施の必要性が指摘されており、「国際的潮流を踏まえ、必要な場合には、質の高い柔軟な拠出を取り入れる」と明記されている。

CERF への拠出は、国連総会決議 78/119（2023 年 12 月）においても、迅速、柔軟、効果的な資金としてその重要性が強調され、国際的に「質の高い拠出」の代表例として捉えられており、日本として他のドナー国と連携して人道支援の質的向上に貢献する上で、重要である。さらに、CERF への拠出は、大規模な災害や紛争が発生した際に OCHA が総合調整を行う人道支援の「初動財源」として用いられるため、OCHA への拠出のみならず、他の国連機関への拠出を補完する役割を担っている。近年、国際社会で「先行的行動（Anticipatory Action）」の重要性が強調されており、予測される危機に対して事前に行動し、人道的影響を未然に防止または軽減することが求められている。CERF は、他のプール基金に先立って「先行的行動」のパイロット事業を実施するなど、人道支援の効率化に向けた取組に貢献。2022 年5月の G7外相会合で採択された「人道支援における先行的行動の強化に関する声明」の中でも CERF などの既存の手段への支援拡大について言及されており、先行的行動を実施するためのツールとして、危機に対応して迅速に資金提供ができる CERF の役割が高く評価されている。

直近の CERF が活用された具体例としては、2024 年2月、エチオピアの干ばつ対応として 1,700 万ドルの拠出が決定され、被害が続く紛争、洪水、コレラや麻疹の流行への対応に活用されている。また、CERF による事業は、2020 年に開始された先行的行動のパイロット事業の成功と学びを踏まえて実施されている。その他、紛争が深刻化するスーダンへの対応のために4回（2023 年7月、11 月、2024 年2月、4月）、合計 7,700 万ドルの拠出を決定し、資金難に直面する人道コミュニティによる支援の継続を助けた。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、長年に亘り、CERFを管理するOCHAに年間50万ドル以上拠出する主要ドナー30か国で構成されるOCHAドナー・サポート・グループ（ODSG）のメンバー国である。

評価期間中において、日本は、2回のODSGハイレベル会合(2023年6月リヤド(サウジアラビア)、2023年12月ニューヨーク(米国))、2回の実務者会合(2023年10月、2024年2月ともにジュネーブ(スイス))、現地視察(2024年4月バンギ(中央アフリカ))に参加。これらの会合は、OCHAの活動・運営のみならず、OCHAが管理するCERFを含むプール基金の拠出の在り方や課題について議論を行う場となっており、日本も積極的に意見を述べ、OCHAの政策立案、活動実施面で発言力・影響力を確保している。

さらに、日本は、CERFの年次ハイレベル会合に、CERF設立当初より毎年参加している(直近は2023年12月ニューヨーク)。また、日本は、OCHA代表と在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使との定期的な会合(ジュネーブ)や、OCHA事務次長補(OCHA次長)と外務省国際協力局長との年次政策協議(2023年6月東京)等の機会を捉えて、CERFの運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保など、日本の意向が反映されるよう働きかけている。

CERFを管理するOCHAは、兵庫県神戸市に駐日事務所(1999年開設)を置いており、同事務所からは、日本が人道支援を検討する際、必要となる世界各地の最新の人道状況や国連全体の調整状況等の情報提供を随時受けており、日本の人道支援の決定の際の意思決定に役立っている。また、日本の意向をニューヨーク、ジュネーブのOCHA本部や各国事務所に正確に伝える上で駐日事務所が重要な役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年6月に、ムスヤ OCHA 次長が訪日の上、第1回日・OCHA 政策協議が開催され、拡大する人道ニーズへの対応の在り方についての議論が行われたほか、OCHA との協力を一層強化していくことを確認。
・2023 年6月、武井外務副大臣はムスヤ OCHA 次長の表敬を受け、世界が深刻な人道危機に直面する中、人道支援の総合調整等において中心的な役割を果たしている OCHA の活動を高く評価する旨述べた。同次長から、日本の OCHA に対する支援への感謝とともに、日本との協力をより一層強化していきたい旨伝えられた。
・2023 年6月に、ムスヤ OCHA 次長は黄川田衆議院外務委員長を表敬し、世界の人道状況、CERF の運営を含む OCHA の役割や日本とのパートナーシップ等について意見を交わした。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

(大学や学会等との協力)

CERFを管理するOCHAは、日本の学生に向けて世界の人道状況、OCHAや日本の役割について講演したほか(4-1(3)に記載)、国際防災・人道支援協議会の活動報告会(2023年10月神戸)や2023年9月に創設された緊急人道支援学会のシンポジウム「頻発する人道危機」(2024年2月東京)(後援:外務省、日本経済団体連合会、ジャパン・プラットフォーム)に登壇し、CERFの役割やCERFが助成する先行的行動の成果について啓発活動を行った。

OCHAは、日本のNGOが海外の被災地で支援活動を行うに当たって、ブリーフィングや関係組織への紹介等を行っている。情報提供には、CERFの説明も含まれる。評価期間中は、特に人道状況の悪化が著しいスーダンやパレスチナのガザ地区に関する問い合わせに対応。

OCHAが世界の人道状況の改善を求めて行っている活発なアドボカシーは、日本の各メディアに取り上げられ、日本社会による人道危機の認知向上に貢献している。評価期間中は、特にガザ地区に関するグリフィスOCHA代表の発言を、新聞社、通信社、放送局等が伝えた(支援金不足についても言及)。また、CERFを通じた国連による支援として、リビアの大洪水被害への1,000万ドル(2023年9月)、パレスチナ自治区への600万ドル(2023年9月)の拠出がメディアに取り上げられた。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

人命を救う活動の支援を目的とするCERFは、紛争、洪水や干ばつ等の気候変動、飢餓、感染症への対応も含め、

複合的な人道危機が多発する中、日本が国際社会の一員としてこれらの危機に対処し、より効果的かつ効率的な対応を実施していくために不可欠な基金である。2023年、CERFは総額6.6億ドルを国際機関に拠出し、40か国での人道支援活動を助成した。CERFは2006年の設立当初より、190の国連加盟国や民間ドナー等から拠出を受け、114か国・地域における人道支援を支えている。うち、およそ60か国は、CERFからの支援を受けるとともに、ドナーとしてCERFを支え、連帯を示している。

本件拠出は、人道支援の分野における日本と世界との連帯を示すことに貢献している。

CERFは、上記1-1(2)のとおり、日本が外交政策上重視する人間の安全保障、気候変動、女性・平和・安全保障（WPS: Women, Peace and Security）といった多くの重点分野の目標達成に貢献する重要なパートナーである。とりわけ国際社会に対し、人道支援の効率化を推進する上で国際的に重要性が指摘されている「質の高い柔軟な拠出」、「先行的行動」及び「グランド・バーゲン」への貢献を示す上で、重要な基金である。「グランド・バーゲン」については、イヤマーク拠出の削減、人道資金の透明性向上、現金ベースの計画策定の増加、ローカリゼーション、管理費の削減、ニーズアセスメントの共同実施、人道活動の意思決定プロセスにおける被災者の参加、報告方法の統一化・簡素化等の項目の実現に貢献している。

下記評価基準2の成果にもあるとおり、CERFは、突発的な大規模災害発生時には迅速な初動対応を、「支援疲れ」等に陥った人道危機においては支援の継続を可能としている。邦人の国外退避に伴い、二国間支援や日本のNGOの活動が困難な状況下の人道危機にも対応しており、二国間支援や日本のNGOによる活動が困難な状況で、人道支援の継続に重要な役割を果たしている。さらに、初動財源を提供する拠出について、国連機関は一部活動資金を立て替えることで、資金申請を行ってから平均3.7日で支援活動を開始しており、CERFに助成された支援は日本が実施している二国間支援や個別の国際機関を通じた支援に先立つことが多く、日本の支援を補完する有効な手段となっている。

2023年12月に開催された年次ハイレベル会合では、グテーレス国連事務総長が、CERFが人道危機に対応する最も迅速で効果的な方法の一つであり、国連のサクセスストーリーであることや、女性や女児等、取り残される可能性が最も高い脆弱な人々への支援を優先して実施していることへの評価を2022年に引き続き述べた。また、ホログラフィー映像を通じて、コンゴ民主共和国やバングラデシュの裨益者が、CERFの助成を受けて実施された支援の成果を説明し、謝意を表した。

加えて、下記評価基準3のとおり、CERFは、堅実な運営のもと、人道支援の柔軟性、迅速性、効果、効率の向上に取り組み、成果を上げている。また、国際援助透明性指数（IATI）透明性スコアで、100点中95点を維持し、援助透明性を持つ組織のトップカテゴリーに位置付けられている。

以上を総合的に勘案し、本評価期間において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて、相応の貢献をしたと言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内に設置されたCERFに組み入れられる。国連総会が定めたCERFの3つの目的を達成するために、CERFからの拠出の2/3は突発的な大規模自然災害や紛争発生時に人道支援の初動財源を提供する事業に、1/3は資金不足に陥った人道危機に対応する事業に充てることとされている。 最新の年次報告書（2023年6月公表）に記載の2022年（1～12月）の成果は以下のとおり。

- 新型コロナ感染症パンデミックによる経済的な影響が続く中、CERFは68の国・民間ドナーから6億1,230万ドル（前年比4.1%減）の資金を獲得。
- 同基金史上2番目に高い7億3,500万ドル（前年比31.2%増）を拠出し、国連機関やそのパートナー機関を通じ、ウクライナやイエメン等42か国で3,270万人以上（前年比36.5%減）に対して、生命を守るための支援を実施。各支援分野の裨益者数は、医療1,770万人、食料・農業820万人、水・衛生820万人、保護520万人、栄養490万人、シェルター200万人、教育80万人。
- 7億3,500万ドルのうち、紛争対応に3億7,200万ドル（51%）を拠出し、アフガニスタンやマリ等、22か国の1,210万人を支援。また、気候変動・自然災害に起因する危機への対応では、2億6,600万ドル（36%）を拠出し、ソマリアの干ばつやパキスタンの洪水被害等、26か国の1,200万人を支援した。
- ウクライナ危機では、2022年2月24日の軍事侵攻当日に2,050万ドルを拠出。その後、2022年3月に行った4,000万ドルの追加拠出により、国連機関は緊急物資の大量調達に着手。OCHAが管理するウクライナ人道基金からは1億9,160万ドルが拠出され、CERFとウクライナ人道基金は協働で400万人への支援を助成した。CERFは国連機関に、ウクライナ人道基金は主に地元の人道支援団体や国際NGOに拠出された。
- CERFは、ニジェールでの干ばつ、ネパールでの洪水、コンゴ民主共和国でのコレラに対する先行的行動の枠組みへ2,850万ドルを拠出した他、南スーダンでの洪水に1,500万ドルを拠出。これらの枠組みを通じて、2022年時には13か国（2021年は12か国）において、政府、地元の人道支援団体、赤十字・赤新月社、国際NGO、研究機関そして国連の協働を促進した。
- CERFは、ジェンダー平等を促進する活動を含むプロジェクトに5億5,550万ドル（前年比49%増）拠出し、318件のプロジェクト（総数の82%）がジェンダーに基づく暴力への対応を実施した。
- 初動財源を提供する事業では、国連機関が活動資金の申請をCERF事務局へ提出してから資金を受けとるまでの日数は平均11.9日。“Early start date”制度を活用した場合、申請から平均3.7日で支援活動を開始しており、迅速な申請手続きを維持している。

CERFは、邦人の国外退避等により日本政府による二国間支援や日本のNGOの活動が困難な状況な人道危機においても、支援の継続性を担保する有効な手段である。今評価対象期間中、スーダン支援では2023年7月に2,200万ドル、11月に2,000万ドル、2024年2月に1,500万ドル、4月に2,000万ドルを拠出した。2023年に拠出された活動資金の目的は、325万人に保護、栄養、医療、シェルター、食料、避難キャンプの調整及び運営、キャッシュ等の支援を提供すること。さらに、パレスチナ自治区への支援として2023年10～12月に合計1,800万ドルを拠出し、激しい紛争下での人道支援活動の継続を可能にした。10月に拠出された1,200万ドルは、37万2,600人に医療、食料、水と衛生、シェルターや生活必需品等の支援を届けることが狙い。

CERFは2020年以降、先行的行動フレームワークを14か国で構築。台風、洪水、干ばつやコレラ対応に1億ドル以上を充てており、世界で最大規模の資金供与を行っている。また、先行的行動に関する報告書や研究成果、モニタリングツール等を充実させ、ウェブサイトで公開。これらの活動は、CERF諮問委員会（専門家が個人資格で参加）からの2021年並びに2022年の助言に応えている。今後も先行的行動への投資を拡大するためには、国連総会が目指すCERFへの年間拠出1億ドルの達成（国連総会決議71/127、2016年12月）、CERF気候行動アカウントへの拠出や他のリソースとの共同拠出の増加、そしてリスクマネジメントの研究が必須である。

毎年2回開催されるCERF諮問委員会は、国連事務総長よりCERFの運営を任されている緊急援助調整官（OCHA代表）に戦略的なアドバイスを行っている。2023年の助言は主に、CERFに新設された「気候行動アカウント」に関するもので、資源調達に向けての調査の実施、気候行動を支援するための従来の資金供与制度と「気候行動アカウント」との相互補完性を明らかにすること。これらの助言が実践されることで、CERFは深刻化する気候危機へ対応する体制を整え、国際社会において重要な役割を果たすことが可能となる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、CERF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ等の会合や OCHA ハイレベルとの意見交換等を通じ、日本の外交政策の優先事項を OCHA/CERF と共有している。また、2023 年 12 月に開催された CERF の年次ハイレベル会合において、スーダン及びガザ危機をはじめとする世界各地における紛争、気候変動等への対応における CERF を通じた効率的・効果的な人道支援の実施、CERF への拠出の意義等の議論に参加している。

また、上記会合等を通じ、OCHA に対し、本件拠出に係るビジビリティの向上について働きかけを実施しており、その結果 OCHA/CERF 公式ウェブサイトや CERF データ・ハブにおいて、日本の本件拠出への貢献が紹介されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年8月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年8月頃(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

(1).決算報告書等

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内に設置されたCERFに組み入れられ、国連常駐調整官・人道調整官が作成し、国連事務総長に代わって緊急援助調整官が国連総会の定めた規定等に従って承認するプロジェクトに充てられる。事業実施期間は異なるが(最長9か月)、プロジェクト完了後3か月以内に国連常駐調整官・人道調整官が報告書を提出。また、CERFから拠出を受けた国連機関は、2種類の報告書を毎年第一四半期に提出することとなっている。これらの報告書に基づき、毎年8月に事務総長による報告書が国連総会に提出される他、同時期にCERF事務局が成果報告書を公表している。

なお、日本の 2022 年度拠出分 123,148 ドルについては、先方 2022 年会計年度の収入として計上されている。2022 年会計年度の決算状況に関して、収入は約 4.7 億ドル、支出は約 7.8 億ドル、欠損金は約 3.1 億ドル。欠損金は次年度に繰り越された。2022 年末時点での純資産総額は約 10.5 億ドル(2021 年末は、約 13.6 億ドル)。

(2).外部監査報告書

国連では単一監査の原則により、国連会計検査委員会(BOA)による監査が唯一毎年OCHAを監査する義務を負っている。BOAが国連事務局全体に対して実施する監査にOCHA(CERFを含む)も含まれており、監査報告と対処状況が公開されている。BOAの2022年報告書(A/78/5(Vol.1))には、OCHAに関わる9件の提言があり、うち1件がCERFを対象としている。本対応は3-2(1)に記載のとおり。

(3) その他(内部監査、又は、評価等の制度)

2022年、OCHAは外部委託により緊急援助調整官が2021年に試験的な拠出として設けた障害インクルーシブ枠の果たした役割について調査を実施(結果公表は2023年9月)。本調査において、障害インクルーシブ枠は、障害者へのより良い人道支援を積極的に促した、歓迎すべき新しい試みであると評価するとともに、既存の人道支援の調整メカニズム、ドナーの拠出行動、人道支援団体の意思決定等に確たる改善は認められなかった、としている。CERF事務局は、本調査の提言を今後の基金運営に反映する取り組みを進めている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

OCHAは、2023年2月に戦略計画2023-2026を発表し、7月に本戦略計画の6つの優先目標と、その実施を可能に

する5つの成功要因に対応する主要事業評価指標（KPI）を策定した。2023年の目標と成果は、2024年6月頃に公表予定。

以前の戦略計画2018-2022での、CERFのマネジメント課題の克服に向けた主な取組は以下のとおり。

- 人道支援の柔軟性や迅速性を高める基金運営。突発的な人道危機において、目標期間内にCERFからの拠出が行われたプロジェクトの割合は、97%（前年と同値）。
- より効率的で効果的な支援を実施。CERFが助成する活動における裨益者数の目標達成率は125%（目標値の1.25倍）。

また、CERFは、透明性を促進するというコミットメントのもと、国際援助透明化機構（IATI）の基準を遵守し、より多くの人々が情報にアクセスしやすく、理解しやすく、利用しやすいよう取り組んでいる。2024年4月現在、IATI透明性スコア100点中95点を2020年から安定的に維持している。本スコアは、1,600組織内上位0.6%である。

CERFは、全ての拠出金の決定をウェブサイト（cerf.un.org）の他、OCHAが管理するプール基金データハブ（Pooled Funds Data Hub）、資金追跡サービス（Financial Tracking Service）、人道データ共有サイト（Humanitarian Data Exchange）を通じて公開している。また、CERFのウェブサイトでは、年次報告書を始め「忘れられた危機」に対する配分方法及び国別選考プロセスのサマリー等も掲載し、様々なデータの情報公開に取り組んでいる。

3-1(4)にあるとおり、本拠出金単体での監査はないが、国連事務局全体についての監査はBOAが行っている。本監査においては、国連会計年度2022年にCERFについて1件の提言がなされた。BOAは、CERFは国連総会に委託され、複数の先行的行動のパイロット・プロジェクトの実施に重要な役割を担ったと認識するとともに、緊急援助調整官がパイロット・プロジェクトの対象国を決定した際の根拠について、詳細な記録を残すよう提言した。OCHAはこの提言を受け入れ、記録フォームを作成し、2023年3月より活用している。なお、2021年度以前のBOAの提言は、全て対応済みである。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

1-2 においても記載のとおり、日本は CERF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ及び OCHA ハイレベルとの意見交換を通じて、CERF の運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保等を求めるといった働きかけを行っている。OCHA は 2023 年の活動の優先事項に CERF を含むプール基金のアカウンタビリティやビジビリティの向上を含めている。具体的には、OCHA 及びプール基金（CERF、CBPF）に対して支援を行うドナーに対し、よりビジビリティを高めるための専門チームを設置。2021 年には、「Story Hub」という CERF や CBPF といったプール基金への支援の価値やインパクトを説明する広報サイトを立ち上げ、国連機関や国際 NGO、現地団体がどのように資金を使用し、裨益者を支援しているのかを紹介している。2024 年5月時点、スーダンやガザ地区をはじめ CERF を通じた 55 の支援のストーリーが掲載されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
11	11	12	11.3	11	-0.33	2,419

備考	全職員数は専門職以上以外も含む。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	34

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

CERF事務局を含むOCHAは、日本人職員の増強に取り組んでいる。2023年にはP4レベルの日本人職員がP5レベル、2024年にはP3、P2レベルの職員がそれぞれP4、P3レベルに昇進。うち、２名は日本政府のジュニア・プロフェッショナル・オフィサー派遣制度を経て正規ポストを獲得した職員であり、着実にキャリア・アップを続けている。

日本人職員のうち、女性の割合は約9割と、女性の活躍の推進という日本政府の取組とも合致する。

2023年６月、ムスヤOCHA次長訪日時に、国内の２つの大学と高校でセミナーを開催し、国際人道支援（CERFを含む）やキャリアについて講演。参加者はそれぞれ20名以上。

2024年２月にOCHAニューヨーク本部で、３月にOCHAジュネーブ本部で、日本国内６つの大学から学生の訪問を受け入れ、国際人道支援（CERFを含む）やキャリアについてセミナーを２回開催。参加者は平均20名ほど。また、2024年２月と５月、OCHAインドネシア事務所は日本国内の大学に講師として招かれ、国連やキャリア・デザインに関するオンライン講義を実施。

OCHAジュネーブ本部とOCHA神戸事務所は、国連の人道支援分野で活躍する幹部レベルの日本人を増やすため、人道調整官の人材プールへの応募・登録状況などを外務省や日本のステークホルダーと定期的に共有している。

OCHAにおける空席情報をJICAが運営する国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」に定期的に掲載し、日本人求職者へ発信。総アクセス数は求人１件あたり平均400。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	N/A	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際連合国別プール基金（CBPF）拠出金
2　拠出先の名称
国際連合国別プール基金（CBPF） （注）CBPF は国連事務局内の国際連合人道問題調整事務所（OCHA）が管理している。
3　拠出先の概要
CBPF は、新たな人道危機が発生した場合、もしくは既存の危機が悪化した場合に、人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官（国際連合人道問題調整事務所（OCHA）代表）により国もしくは地域ごとに設置される人道対応基金。人命を救い、苦しみを軽減し、人間の尊厳を維持するために、国レベルで特定された人道的ニーズと優先順位に基づいて資金を配分することを主な目的としている。 2023 年末時点において、ウクライナ、アフガニスタン、イエメンをはじめとする 16 か国・地域に設置されており、各国に置かれた国連人道調整官の指揮のもと、OCHA の現地事務所が、現地の人道支援団体と協議の上で管理している。また、世界各地に設置された CBPF を一元的に管理する OCHA の本部所在地はニューヨーク（米国）及びジュネーブ（スイス）。日本では神戸に事務所を置く。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は、CBPF を通じ自然災害や紛争等による人道危機が起きている国々で活動する国際機関及び NGO、赤十字等の人道支援機関に対して、活動資金を直接提供し、優先的な人道ニーズへの迅速かつ効果的な対応を実現することを目的とするもの。

4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　8,571 千円
2023年1～12月の日本の拠出率：0.1%（拠出順位：25位） 参考：オランダ：16.2%（1位）、ドイツ：15.3%（2位）、英国：10.7%（3位）、米国：7.6%（4位）、ノルウェー：6.6%（5位）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局 緊急・人道支援課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI：経済協力」、「施策 VI－1：経済協力」、「測定指標2：普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」の下で設定されている中期目標「自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有や、平和で安定した安全な社会の実現のための支援を行う」を達成するための手

段の一つと位置づけており、具体的には「令和5年度目標」にある「1 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化」、「2 難民・避難民支援を含む人道支援、社会安定化、平和構築、災害時の緊急援助」、及び「3 テロ対策・治安能力構築支援、暴力的過激主義対策」のための拠出となっている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 354～359 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記 1-1(1)の目標達成に向け、CBPF は、紛争や自然災害・気候変動、感染症の流行、経済的混乱等による人道危機への対応のため、危機の第一線で活動する現地団体、国際 NGO、国際機関、赤十字等の幅広い人道パートナーに対する資金の拠出を通じて、タイムリーかつ効果的な人道支援の実現に取り組んでいる。

CBPF の支援活動は、特に最も困難な人道危機において、被災者に寄り添い、女性や子ども、障害者など脆弱な立場の人々のニーズに焦点を当てた支援を実施。日本の外交政策の柱である人間の安全保障の実現、ひいては「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現に貢献している。

また、CBPF は、人道危機が特に深刻な国・地域に設置され、日本政府や JICA、日本の NGO 等による直接的な活動が困難な地域での人道支援を支えている。グテーレス国連事務総長も、人道危機への迅速かつ効果的な対応のためには、CBPF をはじめとしたプール基金は不可欠なツールであると述べている。

近年、紛争、気候変動、経済的ショック等の要因により世界の人道状況が悪化し、資金ギャップが生じる中、人道支援の一層の効率化のため、ニーズに柔軟に対応するための「質の高い拠出」の重要性が指摘されている。2023 年の G7開発担当高官（SDO）会合の議長総括においても、長期化・複雑化する人道危機への対応のため、人道資金の増加と「質の高い拠出」を通じた人道支援の質的向上を図ることが確認されている。また、開発協力大綱の改定においても、「国際的潮流を踏まえ、必要な場合には、質の高い柔軟な拠出を取り入れる」と明記されている。

CBPF をはじめとするプール基金への拠出は、国際的に「質の高い拠出」の代表例として捉えられており、日本として他のドナー国と連携して人道支援の質的向上に貢献する上で、CBPF への拠出は重要性を有している。国際連合中央緊急対応基金（CERF）は国連総会決議により拠出の条件や対象を限定されているが、CBPF はより柔軟な運用を前提に設置されているため、CERF と CBPF は相互に補完している。例えば、CERF は国連機関にのみ比較的プロジェクトの数を絞って多額の拠出を行うが、CBPF は広く人道支援団体に拠出することができるため、主に国際 NGO や現地の NGO による小規模支援向けに多数の少額な拠出を行っている。CERF は世界中の危機に対応可能であるため、CBPF が設置されていない危機に対しては CERF からの拠出が望まれる。CBPF に対する各ドナーによる拠出額は増加傾向にあり、2023 年、15 のドナーが拠出額を増加させ、また、複数のドナーが拠出対象の CBPF を増加させている他、3か国が新たにドナーとなっている。さらに 162 か国の個人から寄付があり、CBPF の重要性の高まりを表している。

さらに、CBPFは、2016年5月の世界人道サミットで合意され、日本もドナー国として参画している、人道支援の「効率化」のための包括的な取組「グランド・バーゲン」で重要性が指摘されている「ローカリゼーション：現地団体の支援への更なる参画」や「参画革命：人道活動の意思決定プロセスにおける被災者の参加」の実現に大きく貢献している。2022年には、資金の約7割を第一線の現地団体及び国際NGOに対し拠出し、資金提供とともに能力強化支援も行うなど、危機対応におけるローカリゼーションを推進するため重要な手段となっている。また、2022年、女性主導の組織・女性の権利団体による能力強化に向けた研修への参加は、25%以上に引き上げられた。これらの団体がCBPFからの資金調達を増加できるよう働きかけ、人道支援におけるジェンダー主流化、ジェンダー平等促進につなげている。よって、CBPFへの貢献は、日本のグランド・バーゲンへの貢献を国際社会に示す重要なツールの一つと言える。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、長年に亘り、CBPFを管理するOCHAに年間50万ドル以上拠出する主要ドナー30か国で構成されるOCHAドナー・サポート・グループ（ODSG）のメンバー国である。

評価期間中において、日本は、2回のODSGハイレベル会合(2023年6月リヤド(サウジアラビア)、2023年12月ニューヨーク(米国))、2回の実務者会合(2023年10月、2024年2月ともにジュネーブ(スイス))、現地視察(2024年4月バンギ(中央アフリカ))に参加。これらの会合は、OCHAの活動・運営のみならず、OCHAが管理するCBPFを含むプール基金の拠出の在り方や課題について議論を行う場となっており、日本も積極的に意見を述べ、OCHAの政策立案、活動実施面で発言力・影響力を確保している。

また、OCHA代表と在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使との定期的な会合(ジュネーブ)や、OCHA事務次長補(OCHA次長)と外務省国際協力局長との年次政策協議(2023年6月(東京))等の機会を捉えて、CBPFの運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保など、日本の意向が反映されるよう働きかけている。

日本は、OCHAが諮問機関を務め、CBPFの戦略的方向性や運営について情報提供を行うプール基金作業部会(PFWG)についても、ウェビナー等で参加している。

CBPFを管理するOCHAは、兵庫県神戸市に駐日事務所(1999年開設)を置いており、同事務所からは、日本が人道支援を検討する際、必要となる世界各地の最新の人道状況や国連全体の調整状況等の情報提供を随時受けており、日本の人道支援の決定の際の意思決定に役立っている。また、日本の意向をニューヨーク、ジュネーブのOCHA本部や各国事務所に正確に伝える上で駐日事務所が重要な役割を果たしている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年6月に、ムスヤ OCHA 次長が訪日の上、第1回日・OCHA 政策協議が開催され、拡大する人道ニーズへの対応の在り方についての議論が行われたほか、OCHA との協力を一層強化していくことを確認。
・2023 年6月、武井外務副大臣はムスヤ OCHA 次長の表敬を受け、世界が深刻な人道危機に直面する中、人道支援の総合調整等において中心的な役割を果たしている OCHA の活動を高く評価する旨述べた。同次長から、日本の OCHA に対する支援への感謝とともに、日本との協力をより一層強化していきたい旨伝えられた。
・2023 年6月に、ムスヤ OCHA 次長は黄川田衆議院外務委員長を表敬し、世界の人道状況、CBPF の運営を含む OCHA の役割や日本とのパートナーシップ等について意見を交わした。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

(日本の大学との協力)

CBPFを管理するOCHAは、日本の学生に向けて世界の人道状況、OCHAや日本の役割について講演したほか(4-1(3)に記載)、国際防災・人道支援協議会の活動報告会(2023年10月神戸)や2023年9月に創設された緊急人道支援学会のシンポジウム「頻発する人道危機」(2024年2月東京)(後援:外務省、日本経済団体連合会、ジャパン・プラットフォーム)に登壇し、CBPFの役割やCBPFが強みとするローカリゼーションの重要性について啓発活動を行った。

(日本のNGOへの協力)

OCHAは、日本のNGOが海外の被災地で支援活動を行うに当たって、ブリーフィングや関係組織への紹介等を行っている。情報提供には、NGOが助成金を申請することができるCBPFの説明も含まれる。評価期間中は、特に人道状況の悪化が著しいスーダンやパレスチナのガザ地区に関する問い合わせに対応。

(日本のメディア)

OCHAが世界の人道状況の改善を求めて行っている活発なアドボカシーは、日本の各メディアに取り上げられ、日本社会による人道危機の認知向上に貢献している。評価期間中は、特にガザ地区に関するグリフィスOCHA代表の発言を、新聞社、通信社、放送局等が伝えた(支援金不足についても言及)。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

人命を救い、苦しみを軽減することを目的とするCBPFは、特に人道危機が深刻な国・地域において、現地の状況及び人道ニーズに基づき、危機の最前線で活動する現地アクターと協力し、より効果的かつ効率的な人道支援を実施していくために不可欠な基金であり、日本が外交の柱の一つに据える人間の安全保障の実現に大きく貢献している。

CBPFは、上記1-1(2)のとおり、日本が外交政策上重視する人間の安全保障、気候変動、女性・平和・安全保障（WPS: Women, Peace and Security）といった多くの重点分野の目標達成に貢献する有効なツール。とりわけ日本が国際社会に対し、人道支援の効率化を推進する上で国際的に重要性が指摘されている「質の高い柔軟な拠出」、「ローカリゼーション」及び「グランド・バーゲン」への貢献を示す上で、重要な基金である。「グランド・バーゲン」については、1-1(2)で述べたローカリゼーションや参画革命のコミットメントの他に、CBPFは、イヤマーク拠出の削減、人道資金の透明性向上、現金ベースの計画策定の増加、管理費の削減、ニーズアセスメントの共同実施、報告方法の統一化・簡素化といった項目の実現に貢献している。

二国間支援を実施することが困難であり、紛争や洪水・干ばつ等の気候変動、飢餓などが複雑に入り組んだ人道危機への対応において、CBPFは現地団体を含めた広範囲な人道パートナーを通じた支援を可能とする。CBPFには2種類の資金供与スキームがあるが、プロジェクト承認からそれぞれ平均9.5日または9.9日で実施機関に拠出を行っており、日本が実施している二国間支援や個別の国際機関を通じた支援に先立つことが多く、日本の支援を補完する有効な手段となっている。

さらに、下記評価基準2の成果にもあるとおり、CBPFは、19か国における人道支援活動を支援するため、12億ドルの拠出を実施。そのうち、8億7,900万ドル（拠出総額の72%）が現地団体を含むNGOに対しての拠出であり、ローカリゼーションの強化・促進の実績を上げている。2023年６月に公表された2022年報告書では、スイス政府高官から、CBPFが現地団体主導の人道支援を助成し、自助を促進していることに対する評価の声が寄せられている。同報告書には、ミャンマーの受益者、シリア人道調整官、NGOセーブ・ザ・チルドレン人道問題トップ、クウェート・アラブ経済開発基金トップからCBPFへの支援の表明、厳しい人道状況下でCBPFや人道支援機関が協力して効果的な支援を行っていることに対する信頼と評価、また謝意が述べられている。受益者や現地関係者からの謝意や評価は、3-2 (3) 記載のStoryHubに多数紹介されている。

加えて、下記基準3のとおり、CBPFは堅実な運営のもと、人道支援の柔軟性、迅速性、効果、効率の向上に取り組み、成果を上げている。また、CBPFを管理するOCHAは、国際援助透明性指数（IATI）透明性スコア100点中99点を維持し、透明性を確保している。

以上を総合的に勘案し、本評価期間において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて、相応の貢献をしたと言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内及び国連マルチパートナー信託基金に設置されたCBPFに組み入れられる。人道支援団体が作成したプロポーザルの中から、国連常駐調整官・人道調整官が現場の人道支団体と協議のもと、国連の定めた規定等に従って承認されたものが実施される。

最新のCBPF年次報告書（2023年６月公表）によると、2022年度（１～12月）の主な成果は以下のとおり。

・　CBPFは、世界の19の人道危機における効果的な人道支援のため、12億1,600万米ドル（前年比18.1%増）を拠

出。803の現地団体、国際NGO、国連機関、赤十字等のパートナーを通じて、1,513のプロジェクトを実施し、4,700万人を支援した（うち、女性と女児2,400万人、障害者400万人）。これは、加盟国及び民間セクター等のドナーからの過去最高水準である12億2,000万ドル（前年比18.8%増）の拠出金によって実現されたもの。

・ 12億2,000万ドルのうち、紛争対応に8億6,600万ドル（71%）、気候変動・自然災害に起因する危機への対応に2億7,400万ドル（23%）、感染症対応に6,500万ドル（5%）を拠出した。

最新のウクライナ人道基金（UHF）年次報告書（2023年6月公表）によると、2022年の主な成果は以下のとおり。

・ UHFは、30の国・民間ドナーから3億2,700万ドル（2021年実績の27倍）の資金を獲得。

・ UHFは、1億9,200万ドルを拠出し、290万人への人道支援を助成（うち、女性と女児160万人、障害者7万6,000人）。これは、2021年実績の12倍の資金供与にあたり、UHFは軍事侵攻による急激な人道ニーズの増加に、迅速に且つ規模を急拡大して対応した。各支援分野の裨益者数は、医療330万人、水と衛生170万人、保護70万人、食料・農業50万人、シェルター50万人、教育10万人。

・ UHFからの拠出を受けて、56の人道支援団体が109件のプロジェクトを実施。拠出総額の37%を国際NGO、33%をウクライナのNGO、そして30%を国連機関が請け負った。これは、日本政府も支持を表明している「グランド・バーゲン」が掲げる「ローカリゼーション」目標の達成（支援の最低25%を現地の支援団体に直接拠出する）を示す。

最新のシリア人道基金（SHF）年次報告書（2023年7月公表）によると、2022年の主な成果は以下のとおり。

・ SHFは、16の国・民間ドナーから4,480万ドル（前年比15.3%減）の資金を獲得。

・ SHFは、4,600万ドル（前年比32.0%減）を拠出し、160万人への人道支援を助成（うち、女性と女児86万人、障害者12万5,000人）。各支援分野の裨益者数は、水と衛生470万人、保護210万人、医療150万人、栄養50万人、食料・農業20万人、シェルター20万人、教育4万人。

・ SHFからの拠出を受けて、42の人道支援団体が68件のプロジェクトを実施。拠出総額の54%が国際NGO、32%が国連機関、そして13%がシリアのNGOに直接拠出された。

最新のイラク人道基金（IHF）年次報告書（2023年5月公表）によると、2022年の主な成果は以下のとおり。

・ IHFは、9の国・民間ドナーから310万ドル（前年比67.0%減）の資金を獲得。

・ IHFは、840万ドル（前年比87.7%減）を拠出し、1,500万人への人道支援を助成（うち、女性と女児7万7,000人、障害者1万2,000人）。各支援分野の裨益者数は、水と衛生9万人、保護5万1,000人、マルチ・セクター1万1,000人。

・ IHFからの拠出を受けて、9のNGOが9件のプロジェクトを実施。拠出総額の61.4%を国際NGO、38.4%をイラクのNGOが請け負った。

最新のアフガニスタン人道基金（AHF）年次報告書（2024年5月公表）によると、2023年の主な成果は以下のとおり。

・ AHFは、17か国及びEUから8,200万ドル（前年比70%減）の資金を取得。2021年の政変を受けて資金が急増した2021年、2022年に引き続き人道支援活動を支えた。

・ AHFは、1.35億ドル（前年比52%減）を拠出し、550万人への人道支援を助成（うち、女性と女児290万人、障害者70万人）。各支援分野の裨益者数は、食料・農業170万人、シェルター40万人、医療290万人、栄養10万人、水と衛生10万人、保護30万人、教育2万人。

・ AHFからの拠出を受けて、77の支援実施機関（NGO、国連機関含む）が119件のプロジェクトを実施。拠出総額の21%を国際NGO、19%をアフガニスタンのNGOが請け負った。

2023年後半にCBPFが活用された具体例として、中央アフリカに設置されているCBPF（中央アフリカ人道基金（CARHF））は、紛争の影響化にある15万人の被災者に包括的な人道支援を届けるため、2023年12月に1,300万ドルを拠出した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、CBPF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ等の会合や OCHA ハイレベルとの意見交換等を通じ、日本の外交政策の優先事項を OCHA/CBPF と共有している。また、上記会合等を通じ、OCHA に対し、本件拠出

に係るビジビリティの向上について働きかけを実施しており、その結果 OCHA 公式 SNS や駐日事務所の日本語 SNS において、日本の本件拠出への貢献が紹介されている他、謝意が寄せられている。

今次評価期間中の具体的な取組は以下のとおり。

【X/Twitter】

・日本の支援に対して感謝のツイートを掲載。アフガニスタン人道基金（2023 年 12 月 18 日、2024 年4月2日）、中央アフリカ人道基金（2024 年3月 18 日）、イエメン人道基金（2024 年3月 20 日）等。

・ウクライナ人道基金に対する日本を含むドナーへの感謝ツイート（2024 年1月 13 日、動画）を掲載。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	拠出分は未受領
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

(1)決算報告書等

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内及び国連マルチパートナー信託基金に設置されたCBPFに組み入れられ、国連常駐調整官・人道調整官が現場の人道支団体と協議のもと、国連の定めた規定等に従って承認するプロジェクトに充てられる。事業実施期間はプロジェクトによって異なるが（最長24か月）、プロジェクト完了後3か月以内に報告書がOCHAに提出されることとなっている。

CBPFにかかる財務報告は、同基金を管理するOCHAの報告書に含まれている。日本の拠出（令和5年度当初予算）は、先方2023年会計年度の収入として計上される。

(2)外部監査報告書

国連では単一監査の原則により、国連会計検査委員会（BOA）による監査が唯一毎年OCHAを監査する義務を負っている。BOAが国連事務局全体に対して実施する監査にOCHA（CBPFを含む）も含まれており、監査報告と対応状況が公開されている。BOAの2022年報告書（A/78/5（Vol.1））には、CBPFに関わる提言が3件あった。本対応は3-2（1）に記載の通り。

他にも、OCHA（CBPFを含む）を含む国連の活動全般について国連合同監査団（JIU）による監査が随時行われており、結果及び提言は報告書として公表されている（OCHAに関わる直近の監査は2013年）。

(3)その他（内部監査、又は、評価等の制度）

国連内部監査室（OIOS）がOCHAの内部監査を定期的に実施しており、CBPFについて特段の指摘事項はない。

他にも、OCHA固有の内部評価（OCHA委託）（直近は2021年に実施）、英国/オーストラリアが行うCentral Assurance Assessment（CAA）（直近は2021-2022年に実施）、国際機関評価ネットワーク（MOPAN）などのドナー国によって実施される外部のアドホックな検証・アセスメント・評価がある(直近は2020年に実施)。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

OCHAは、2023年2月に戦略計画2023-2026を発表し、7月に本戦略計画の6つの優先目標と、その実施を可能にする5つの成功要因に対応する主要事業評価指標（KPI）を策定した。2023年の目標と成果は、2024年6月頃に公表

予定。戦略計画2018-2022において、CBPFのマネジメント課題の克服に向けた主な取り組みは以下のとおり。

- 人道支援の柔軟性や迅速性を高める基金運営に努めている。突発的な人道危機において、CBPFからの拠出が目標期間内に行われたプロジェクトの割合は、プロジェクト件数ベースで82%（前年比54%増）。
- より効率的で効果的なプログラミングを目指しており、CBPFが助成する活動の裨益者数に関しては、目標の達成率は109%（前年と同値）。

また、CBPFを管理するOCHAは、2024年４月現在、国際援助透明性イニシアティブ（IATI）透明性スコア100点中99点を前年に引き続き取得。本スコアは、1,600組織内上位0.2%で、高い透明性を確保している。

OCHAは、すべての拠出金の決定をOCHAのCBPFデータ・ハブ（Country Based Pooled Funds Data Hub）、プール基金データ・ハブ(Pooled Funds Data Hub)、資金追跡サービス（Financial Tracking Service）、人道データ共有サイト（Humanitarian Data Exchange）等を通じて公開している。また、OCHAのウェブサイトでは、年次報告書を始めサマリー等も掲載し、様々なデータの情報公開に取り組んでいる。

3-1(4)にある通り、本拠出金単体での監査はないが、国連事務局全体についての監査は BOA が行っている。本監査において、2022 年には CBPF に関して3件の提言がなされた。OCHA はこれらの提言を受け入れ、改善努力を続けている。2021 年度以前では、2021 年報告書（A/77/5 (Vol. I)）で CBPF に関連して提言された6件のうち、3件が対応中で、他は対応済みである。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

1-2 においても記載のとおり、日本は CBPF を管理する OCHA のドナー・サポート・グループ及び OCHA ハイレベルとの意見交換を通じて、CBPF の運用に対し、アカウンタビリティやビジビリティの確保等を求めるといった働きかけを行っている。OCHA は 2023 年の活動の優先事項に CBPF を含むプール基金のビジビリティの向上を含めている。

具体的には、OCHA 及びプール基金（CERF、CBPF）に関してよりビジビリティを高めるための専門チームを設置。2021 年に「Story Hub」という CERF や CBPF といったプール基金への支援の価値やインパクトを説明する広報サイトを立ち上げ、国連機関や国際 NGO、現地団体がどのように資金を使用し、裨益者を支援しているのかを紹介している。2024 年5月時点、ウクライナ、エチオピア、中央アフリカをはじめ CBPF を通じた 138 の支援のストーリーが掲載されている。また、CBPF に関する最新情報を提供するメールマガジン「CBPFs in Action」の配信や、CBPF のデータ・ハブ及びプール基金データ・ハブの運営により、CBPFの活動がリアルタイムで確認できるよう取り組んでいる。これらアカウンタビリティやビジビリティに関する活動を強化するため、プロジェクト終了後のアフター・アクション・レビューの導入が検討されている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
11	11	12	11.3	11	-0.33	2,419
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考）全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	34

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

CBPFを管理するOCHAは、日本人職員の増強に取り組んでいる。2023年にはP4レベルの日本人職員がP5レベル、2024年にはP3、P2レベルの職員がそれぞれP4、P3レベルに昇進。うち、2名は日本政府のジュニア・プロフェッショナル・オフィサー派遣制度を経て正規ポストを獲得した職員であり、着実にキャリア・アップを続けている。

日本人職員のうち、女性の割合は約9割と、女性の活躍の推進という日本政府の取組とも合致する。

2023年6月、ムスヤOCHA次長訪日時に、国内の2つの大学と高校でセミナーを開催し、国際人道支援（CBPFを含む）やキャリアについて講演。参加者はそれぞれ20名以上。

2024年2月にOCHAニューヨーク本部で、3月にOCHAジュネーブ本部で、日本国内6つの大学から学生の訪問を受け入れ、国際人道支援（CBPFを含む）やキャリアについてセミナーを2回開催。参加者は平均20名ほど。また、2024年2月と5月、OCHAインドネシア事務所は日本国内の大学に講師として招かれ、国連やキャリア・デザインに関するオンライン講義を実施。

OCHAジュネーブ本部とOCHA神戸事務所は、国連の人道支援分野で活躍する幹部レベルの日本人を増やすため、人道調整官の人材プールへの応募・登録状況などを外務省や日本のステークホルダーと定期的に共有している。

OCHAにおける空席情報をJICAが運営する国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」に定期的に掲載し、日本人求職者へ発信。総アクセス数は求人1件当たり平均400。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
アジア生産性機構(APO)拠出金
2　拠出先の名称
アジア生産性機構（Asian Productivity Organization: APO）
3　拠出先の概要
アジア太平洋諸国における経済社会の持続可能な発展に寄与するため、相互協力による生産性向上を目的として1961 年に設立された地域国際機関。2023 年４月現在の加盟国・地域（以下「加盟国」という。）は 21 か国・地域。本部事務局は東京。加盟国の生産性向上の努力の助成、生産性向上に必要な課題に係る調査・研究の実施、生産性運動を推進する組織・人材の育成等の活動を行う。なお、2022 年９月にインドラ・プラダナ・スィンガウィナタ氏が新たな事務局長に就任。
4 (1)本件拠出の概要
APO は、加盟国の生産性本部（生産性運動の推進組織として加盟国政府により任命され、当該国における APO 事業の実施を支援する団体）や他の国際機関と連携して、工業、農業、サービス業、公共分野等において、各国事例の情報共有、研修、専門家派遣による組織・人材育成、加盟国政府による政策立案策定支援等を行い、加盟国の相互協力による生産性向上を図る取組を行っている。 本件拠出は、特に日本の外交政策と整合的な特定のプログラムを APO が実施するための経費（含む当該プログラム実施のための一般管理費）に充てられる。なお、本件拠出とは別途、外務省が APO 通常予算向けの分担金（コア拠出）を拠出。また、農林水産省が日本の農業政策実施の一環として拠出（ノンコア拠出）を実施している。
4 (2)　本件拠出の形態　｜　☐ コア拠出　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　9,726 千円
日本の拠出率（任意拠出金のみ）：88.14%（拠出順位：1位）（2023 年）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局　国別開発協力第一課

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」の下に設定された以下の中期目標群を達成するための達成手段の一つと位置付けている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表　349～365 頁参照）

・「測定指標1 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の下に設定された中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。」（より具体的には、「「質の高いインフラ」の普及・実施」、「産業人材育成」に取り組む。）
・「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」の下に設定された中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靱な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」（より具体的には、「SDGs 達成に向けた協力」を推進する。）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

APO は、2025 年に向けた活動戦略において、包摂的で、イノベーションに導かれたアジア太平洋地域の生産性向上に取り組む方針を掲げている。日本は、分担金及び APO 事務局経費を負担し、上記1-1(1)の目標達成に資するAPO による生産性向上の活動を支えている。

その上で、2-2のとおり、令和3年度及び4年度の本件拠出金においては、コロナ禍の下、各国が直面する需要減退、人手不足、生産の低下に効率・効果的に対処し、生産性を維持・向上する日本の取組を紹介する現場ビデオシリーズ事業を実施。また、令和5年度の本件拠出金においては、COVID-19 により停滞した中小企業の国際展開の再活性化を目的とした環境技術・ソリューション等を主対象としたマッチング事業を実施。同事業に参加したカンボジア、インドネシア、フィリピン、スリランカ等から日本の中小企業に対する具体的な要望があり、特にスリランカにおいては当該企業が同国で事業展開するための具体的なニーズ調査を実施するに至っている。さらに、令和6年度については、本件拠出金を活用し、日本生産性本部（JPC）と協力の上、「アジアにおける中小製造業への IoT 化支援事業」を実施予定。これらの取組により、各国の生産性向上を図るとともに、日本の優れた環境技術・システム・製品の国際展開の基盤を築き、上記1-1(1)の目標達成を後押ししている。

なお、分担金は加盟国の義務であり、APO 全体の事業費及び事務局運営費に充てられ、日本として用途を指定することができない一方、拠出金は用途が定められており、外務省は日本の外交政策の推進に資する事業を実施するため、また、農林水産省はこれまで食の安全に資する案件等を実施するために、それぞれ拠出を行っており、令和5年度には農林水産省は農業のスマート化技術を有する日本企業の APO 加盟国への展開を支援した。

日本政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」において、中堅・中小企業の活力を向上させ、良質な雇用の創出や経済の底上げを図るとともに、GX、DX、人手不足等の事業環境変化への対応を後押ししつつ、生産性向上の支援等を行うこと、また、「開発協力大綱」に基づいて、開発協力を効果的・戦略的かつ適正に実施していくことを踏まえ、様々な形で ODA を拡充するほか親日派・知日派の育成等を推進し、外交力の強化に取り組むことを掲げている。APO の活動を強化し、アジア大洋州地域の優れた取組に係る相互学習を促進するとともに日本企業の海外展開を支援していくことは、日本政府の政策実現にも資する。

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2023」 第2章 新しい資本主義の加速 5. 地域・中小企業の活性化、及び、同第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応 1. 国際環境変化への対応

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件拠出金は 100%日本が拠出するもの。APO は本部事務局が都内にあることもあり、外務省担当部局と APO 事務局との間で密に連携を取りながら、プロジェクトの形成・実施を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

APO は、本部事務局が都内にあることから、必要に応じ、外務省幹部と APO 事務局幹部との面談等を実施している。直近では、2023 年7月に、遠藤国際協力局長（APO 日本理事）とインドラ APO 事務局長が面談し、APO の活動に係る主要議題について意見交換を行った。このほか、APO の活動事項等について、2か月に1回程度、事務レベルの打合せを行っている。

また、2024 年3月には、松本・外務大臣科学技術顧問（東京大学名誉教授）が、「緑の生産性(Green Productivity) 2.0（GP2.0）」諮問委員会委員に就任し、第1回会合に出席。APO に対し、GP2.0 の実施に向けた具体的な提言を行った。今後、同顧問は、定期的に会合に出席し、GP2.0 の実施方針等につき助言を行っていくことになる（評価基準2、2－2参照）。

さらに同月に開催された APO 加盟国大使交流会合では、加盟 14 か国からの大使及び次席級が代表者として出席し、日本はホスト国として挨拶を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

APO は、加盟国の生産性本部と連携して、各国事例の情報共有、研修、専門家派遣による組織・人材育成、加盟国政府による政策立案策定支援等を行うところ、日本の生産性本部である(公財)日本生産性本部（JPC）と協力関係にある。日本生産性本部は、本件拠出によるものを含め、APO が日本で実施する研修等のホストや、海外に派遣される日本人専門家の推薦等、APO 事業の実施において不可欠な協力を行っている。なお、令和6年度の本件拠出金において、JPC の協力により「アジアにおける中小製造業への IoT 化支援事業」を実施予定(2-2 参照)。

また、本部が日本に置かれていることから、APO 事務局が紹介する好事例等も他国と比して日本の取組が多い。特に、日本のシステムや製品を海外で展開していくにあっては、まずはその有用性を正しく認識してもらうことが重要であるところ、下記2－2の 2022 年（令和4年）度事業:「日本企業の生産性向上に関する映像作成事業」にて作成した「現場ビデオ」で取り上げられた日本企業による生産性向上の取組の各種研修での活用や、2023 年（令和5年）度事業:「革新的な製品とサービスのための中小企業向け海外ビジネス開発支援に関する研究視察団」等の事業を通じた日本企業の製品の加盟国への展開を、APO 加盟国の政府関係者等に直接働きかけていくことは、国際展開の基盤を築くという点で、裨益効果が高い取組となる。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出金は、2-2のとおりの実績を上げており、加盟国の生産性の向上を図ることによって、「「質の高いインフラ」の普及・実施」、「産業人材育成」及び「SDGs 達成に向けた協力」の目標の達成に貢献した。

APOが、「緑の生産性（Green Productivity）」の概念を、最新の気候変動課題やデジタル技術の進展等を踏まえて改訂し、緑の生産性2.0（GP2.0）として実施することを決定（２－２（１）参照）したことは、令和5年度外務省政策評価事前分析表における「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の推進に貢献するものであり、評価できる。

コロナ禍の影響による需要減退、人手不足、生産性の低下に効率・効果的に対処し、ポスト・コロナ禍の経済成長を後押しするためには、生産性を維持・向上する取組が不可欠であり、APOの活動は、一層、その重要性が増している。このため、APO事務局は、日本の拠出金により作成した生産性に関する映像（２－２（３）参照）の活用も含め、オンライン研修への移行を進め、事務局のデジタル・トランスフォーメーションやサイバーセキュリティー強化も促進するなど、状況に応じた機敏な対応を行っており、評価できる。

また、本拠出金ではないものの、特定の生産性分野に関する優れた成果を紹介し、当該加盟国のノウハウや最優良事例を、それぞれのニーズに合わせて他の加盟国に広く展開できるように推進するセンター・オブ・エクセレンス(COE)事業を推進。令和5年4月には、農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）を農業分野における温室効果ガス（GHG）削減に関する新たなCOE（2023-2028年）として指定。NAROは、COEとして水田からのメタン排出を削減する技術、米、小麦、大豆生産のための農業気象データシステム、GHG削減努力のためのさまざまな作物の生産における土壌炭素隔離の可視化ツール、炭素クレジット方法論の開発、水稲栽培及び、家畜廃棄物の処理における水管理実践

など、関連する技術知識とスキルの提供を実施中。NAROのCOEの指定は、APOの加盟国における日本の優れた農業技術の積極的な展開に資するものであり、本件は、他には類を見ない、地域間国際機関ならではの強みを生かした日本による「『質の高いインフラ』の普及・実施」に貢献した事例であり、評価できる。

近年は生産性向上に必要な課題に係る調査・研究の実施、生産性運動を推進する組織・人材の育成等の活動だけでなく、加盟国への支援レベルについて”Project Partner”から”Policy Partner”へのレベルアップを標榜し、カンボジア、フィジー、バングラデシュ、ラオス、ベトナム、イラン、パキスタンにおいて生産性に係る国家マスタープランの策定を援助し、現在、フィリピン、スリランカ、マレーシアを支援中。国の政策決定といった根幹にも関わる取組を推進している。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、1-1(2)で述べた他の達成手段と効果的に相互補完しつつ、本件外交目標に向けて貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

（1）2020 年（令和2年）度事業：「緑の生産性2．0」ロードマップ作成」：実施中

本件事業では、加盟国における環境に配慮した生産性向上の取組を促進するための基盤整備を目指す。具体的には、1996 年に APO が打ち出した「緑の生産性（Green Productivity）」（生産性と環境保全の双方に配慮し、社会経済全体の持続的な発展を図る）の概念を、最新の気候変動課題やデジタル技術の進展等を踏まえて改訂し、緑の生産性 2.0（GP2.0）として実施することとなった。また GP2.0 の概念を具体的な行動として実現するため、取り入れるべき規制・金融メカニズム・技術等を特定し、APO 域内のロードマップ案の作成を行った。加盟国からの7名の専門家により構成される技術作業部会が、加盟国における「緑の生産性」の取組状況のデータ収集を行い、さらに踏み込んだ「緑の生産性」の実践機会について分析を行った。2023 年 12 月、これらの情報を基に、導入が必要な技術や実践要因・手段を特定し、GP2.0 のロードマップ案を作成した。同ロードマップは APO 加盟各国のニーズに応じて、国家開発計画や政策への組み入れや、APO の事業計画・策定時の基盤として使用が想定されており、2024年5月の理事会に付託され、本事業は同年9月に完了予定。

2024 年3月、GP2.0 具体化のための提言を行うため、6名の委員により構成される GP2.0 諮問委員会（委員長：山本良一・東京大学名誉教授）が発足し、松本・外務大臣科学技術顧問（東京大学名誉教授）が委員に就任した。同委員会は 2024 年3月に第1回会合を開催し、同ロードマップ案に関する議論を行った。同委員会の提言を踏まえて改訂されたロードマップ案は令和6年5月に開催予定の第 66 回理事会において付託され、採択された。

（2）2022 年（令和4年）度事業：「日本企業の生産性向上に関する映像作成事業（後期）」：完了

本件事業は、日本の生産性現場における優良事業を現場ビデオ（Gemba Productivity）としてまとめた 2021 年度事業「日本企業の生産性向上に関する映像作成事業（前期）」の後継事業であり、現場ビデオシリーズ第2弾として実施。効率的な生鮮食品のコールドチェーン、環境に優しいプラスチック回収及びリサイクル事業を通じた GP 実践、中小企業の効果的なデジタル化などテーマを広げ、全6本のビデオを APO YouTube 上で公開済み。前期事業7本、後期事業6本、合計 13 本の現場ビデオが公開された。なお、これらビデオは関連分野における APO 研修事業の教材としても活用される予定。

（3）2023 年（令和5年）度事業:「革新的な製品とサービスのための中小企業向け海外ビジネス開発支援に関する研究視察団」:完了

本件事業では、COVID-19 により停滞した中小企業の国際展開の再活性化を目的に、多くの中小企業が優れた日本の環境ソリューションを紹介する展示会(EcoPro2023)をプラットフォームとした視察を実施。具体的には、APO 加盟国政府・関係機関の投資・貿易促進担当者を招聘し、日本企業の環境分野を主体とした製品・サービスに触れる機会を創出するとともに、日本の生産性向上に係る取組を紹介することで、加盟国政府・産業界に日本の当該技術・サービスにおける生産性向上への顕著な寄与を直接アピールする機会を創出した。この結果、飲料ジンや農業用バイオ炭などの資源を製造する SANWASPA 社とスリランカ商工会議所とのマッチングに成功。同社は令和6年3月にスリランカ商工会議所の協力により現地視察を行い、同国への事業展開に向け検討が進んでいる。また、同じく令和6年3月にカンボジアの若手投資家 10 名が訪日し、APO の仲介により日本の中小企業への投資等について協議を行った。

（4）2024 年（令和6年）度事業:「「アジアにおける中小製造業への IoT 化支援事業」:開始準備中

本件事業では、APO と日本生産性本部との協力により、「アジアにおける中小製造業への IoT 化支援事業」を実施予定。一方的な途上国支援だけではなく、加盟国のスタートアップ企業等の生産性向上のグッドプラクティスを日本企業にも紹介し、日本企業の生産性向上にもつなげるような双方が学べる取組を強化する。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

上記2-2の事業の実施に際しては、事業のコンセプト段階から、外務省、APO 事務局及び日本生産性本部との間で協議を行い、上記1-1 (1)の政策目標の達成に資するようテーマの策定等を調整した。APO 事務局側は、外務省からのコメントを受けて、事業内容を調整するとともに、2-2(2)～(5)のように、日本の取組自体が中心となる事業形成に取り組んでいる。また、事業終了後も供与した機材が有効活用されるよう APO としてのフォローアップを申し入れる等、各事業の実施過程・実施後にも日本として積極的に関与。APO 事務局は、日本生産性本部の協力も得つつ、より質の高い成長に貢献する生産性向上の取組を活用し、事業効果の向上に努めた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	未受領
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	現在精算と活動報告書の作成中
（参考）次回報告書の受領予定時期等	事業終了後提出予定

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

APO においては、日本の拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後に報告書が提出されることとなっている。

2022 年度（令和4年度）事業については、報告書受領済み。供与額 10,260,000 円のうち 8,495,186 円を事業に支出し、1,764,814 円の執行残が生じており、今後、返還手続がなされる予定。

2020 年度（令和2年度）、及び 2023 年度（令和5年度）の拠出金による事業は実施中又は完了直後であり、今後、提出される予定。

日本の拠出は、APO 全体の会計報告の内数として、外部監査法人（2023 年度分は、PwC Japan 有限責任監査法人）によって監査されたが、APO の全ての支出は国際的な会計基準に基づいており、会計報告書に対する特段の指摘事項はなく、全ての項目につき適正（fairly）と評価された。

APO においては、使途未定金の削減に取り組んできたものの、COVID19 による不透明な社会状況の影響により、2022 年までは実地研修からオンライン研修に事業内容が切り替わったこと、2023 年は円ベースの職員給与を含めた

事務局（所在地・東京）運営に係る経費が円安により当初計画案よりも安価に賄われたこと、さらには金利収入により、使途未定金が 2023 年 12 月時点で 9,220,000 ドルまで積み上がることとなった。2023 年５月に行われた第 65 回理事会において、使途未定金に係る今後の方針について議論を行ったことを踏まえ、2024 年５月の第 66 回理事会において事務局から GP2.0 推進のための具体的プロジェクトの実施、2025 年以降のビジョン策定にかかる関連作業等にかかる経費における使途未定金活用の提案があり、理事会により一般的な支持が得られた。なお、個別事業については、プロポーザルを精査した上で、Circular により理事会の承認に付託される予定。
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
2020 年６月の理事会において承認された使途未定金の活用方針に基づく事業の多くが 2022 年には完了したところ、2024 年５月に開催された理事会にて 2024 年以降の対応方針が決定された。日本としても、理事会等において、当該問題の解決に向けた議論に積極的に関与していく。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
5	7	8	6.67	9	2.33	24

備考	APO事務局は、組織規模が比較的小さく、特定の部局のみと協力しているわけではないところ、APO事務局全体の専門職以上を対象とした。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	1	1	0.67	1	0.33	2

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際開発教育・研究機関拠出金	
2　拠出先の名称	
アジア工科大学院（AIT）	
3　拠出先の概要	
AIT はアジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として 1967 年にタイに設立。2024 年4月現在の加盟国は 13 か国。アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者、特に、高級技術者の育成、強化を目的としている。近年は、気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題にも注力するとともに、タイの関係機関と協力し、タイの SDGs 達成に関する事業も実施している。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出では、アジア地域における工学系人材の育成を目的に、リモートセンシング・地理情報システム学科（RSGIS）及びメカトロニクス学科への奨学金へ拠出している。	
4（2）本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　7,281 千円	
日本の拠出率：0.71%（拠出順位：7位）（2023 年） 参考：タイ 80.9%（1位）、インド 7.6%（2位）、ドイツ 3.6%（3位）、米国 2.2%（4位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 国別開発協力第一課、在タイ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
国際開発教育・研究機関拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-1　経済協力」、「測定指標1 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の下で設定されている中期目標「「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」のための支援を行う。」（より具体的には、「途上国における産業人材育を推進する。」）及び「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」の下で設定されている中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」（より具体的には、「教育」、「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の各分野における国際協力を更に推進する。）を達成するための達成手段の一つと位置付けている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 351～365 ページ参照）
1-1（2）上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

本拠出金は、アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関であって、アジアトップクラスの大学院大学である AIT の学生を支援するものである。アジア地域での知名度が高く、人脈・機材・知見の面で蓄積のある AIT を通じて多面的に支援を行うことは、日本が知見を有する先端技術分野の教育の実施、土木工学・リモートセンシング等の教育を通じた防災対策、AIT が注力する気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題への対応に資するものである。

なお、AIT は、アジア地域の持続可能な開発と世界経済への統合において主導的な役割を果たす、高度な資格を持ち献身的な専門家の育成を目的としており、工学部（SET）、環境・資源・開発学部（SERD）、経営学部（SOM）の3学部を置き、修士号(MBA、工学、理学)、博士号(PhD、工学、技術科学、経営学)を授与している。また、研究やアウトリーチを通じて、アジア・太平洋地域において技術革新・持続可能な開発の促進をするため、特に工学、自然科学及びその応用分野における大学院教育、アジアに関連する技術的問題解決のための研究、学会、セミナー、短期コース等の特別プログラムの提供等を実施してきている。近年では、JAXA の地球観測衛星など宇宙技術を使って得たアジア太平洋地域の災害関連情報をインターネット上で共有し、自然災害を軽減・予防するプロジェクトである「センチネルアジア」や、環境省による国家気候変動適応計画 （NAP）策定支援プロジェクトなどが、AITとの協力により実施されている。

アジアを中心に 51 か国・地域から約 1,560 名の学生が在学し、これまで 106 か国・地域からの卒業生 26,636 名（2023 年まで）の約 70%から 80%が母国に戻り、それぞれの分野で活躍。また、バイニマラマ・フィジー前首相、ツェリン・ブータンエネルギー天然資源相、ブンサーン・タイ上院議員・国家安全保障評議会議員、ハッター・メコン川委員会事務局長、元ネパール総務省次官、前 ADB 副総裁など各国の要職に就く人材を輩出している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本の拠出金の使用方法については、本件拠出金の方針に沿った人材を育成するため、日本が毎年奨学金の給付学生の選定条件ガイドラインを策定し、AIT は当該条件に基づき給付学生を選定し、在タイ日本国大使館を通じて外務本省の承認を得ることとしており、日本の意見が反映される制度になっている。また、年2回開催される AIT 理事会には次席公使がオブザーバーとして参加している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

AIT と在タイ日本国大使館の間で定期的に意見交換を行っており（直近では 2024 年1月に次席公使と意見交換を実施）、日本の意向が事業実施に反映されるよう努めている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

現在も5名の日本人教員（客員教授含む）が AIT に在籍し、学生の指導に従事。平成 24 年度から、本拠出金の奨学金を得た学生は主に日本人教官が教鞭を執るリモートセンシング・地理情報システム（RS-GIS）学科及びメカトロニクス学科を受講することが条件となっている。このリモートセンシング講座の修了生は、日本企業への就職や、日本の研究機関と連携するなどして活躍している。具体的な貢献事例は以下のとおり。

・JICA/JST SATREPS タイ「Thailand 4.0 を実現するスマート交通戦略」に博士課程の奨学生が参加し、車両 GPS データを使った交通シミュレーションや、それを応用した QoL 向上に向けた政策提言にかかる研究を実施中。

・山口大学に教員として在籍する当奨学金の修了生が、JAXA が主導する衛星リモートセンシングを活用した防災・減災国際イニシアチブである「センチネルアジア」に参加・貢献。

・奨学生が、ドローン空撮によるオイルパームの感染症調査に関する研究を、タイ国を対象に実施。・当奨学金の修了生2名が、日本国内のベンチャー企業で複数のデータ・AI プロジェクトに参加・貢献。

1995 年には、日本人教授（村井俊治東京大学名誉教授）が私財を投じてリモートセンシング・地理情報(RS-GIS)センターを設立し、これを拠点に、現在も JAXA や、東京大学、東北大学、北海道大学、筑波大学、慶應義塾大学等の日本の主要な大学が共同研究等を実施。AIT との他の具体的な協力等の事例は以下のとおり。

・東京大学と GNSS の最新処理技術や低コストの GNSS 機器開発に関するワークショップを開催。

・東京大学及び中部大学が、宇宙・地理空間技術の応用に係る講義の実施及び研究の監修に協力。

・一般財団法人 WNI 気象文化創造センターらの支援により鉄道の安全運行のための気象観測・予報施設を設置。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

これまでに本拠出の奨学金を得て修士課程・博士課程を修了した学生及び在籍中の学生は939名に上り、1-1（1）に述べた「人材育成」の目標達成に貢献するとともに、2-2のとおり、在学中の研究活動を通じ、「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の目標達成に貢献している。さらに、奨学金を得た学生の多くは、卒業後にこれら分野の学問を継続したり、自国の政府や国際機関に就職したりするなど、国家・地域開発に貢献しており、卒業後も「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の目標達成に貢献している。

また、同奨学生の中には親日家となり、1-4のように日本企業への就職や日本の大学への進学をする者や、卒業後、日本人教官と継続して交流を続ける者、日本の研究機関等との連携などで活躍する者もおり、こうした人材がアジア地域の開発、日本とアジア地域の協力強化に貢献している。加えて、本拠出金の存在は日本のこれまでの貢献を活かしつつ、AITというASEAN地域の重要機関に日本が実質的な形で関与し、AITの意思決定に効果的に関与し続ける基礎となっており、1-4、2-3のように日本の研究機関・企業との連携、ネットワーク形成の促進や学術研究面における日本主導の取組及び各国との連携にも貢献している。

以上のように、本件拠出は外交政策目標に向けて相応の貢献を行った。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

令和5年度は、リモートセンシング・地理情報システム学科及びメカトロニクス学科の2名の学生に対して奨学金を給付している。

具体的には、衛星データを用いた熱波と都市ヒートアイランド現象の影響評価や、心臓病患者の遠隔モニタリング及び診察支援に関する研究等を実施している。

なお、近年の奨学金受給者の1名は山口大学の研究者として日本国内のベンチャー企業と共同で研究を進めている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本の大学との連携にも注力しており、東京大学、京都大学、筑波大学、北海道大学、お茶の水女子大学、東京工業大学、広島県立大学、東北大学、中部大学及び名古屋外国語大学との交換留学及び夏期プログラムを実施。また、環境省、経産省、JETRO、JAXA とも連携して地球規模の課題解決（特に環境問題）に向けたプロジェクトを行っている。さらに、日本企業との連携も深めており、具体的には、いであ株式会社及びニッポンインスツルメンツと協力し、水銀ラボを 2023 年1月に開設。無機・有機両方の水銀を測定可能な東南アジアでは唯一の施設となるところ、上記企

業との共同研究等を通じて、アジアにおける水銀管理能力の強化及び水銀にかかる水俣条約の履行に貢献していくこととしている。加えて、2024 年2月には、AIT の日本人卒業生が設立した衛星データ活用のベンチャー企業 New Space Intelligence と MOU を締結し、今後の研究者交流等で連携を深めていくこととしている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2024 年4月(日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年4月(日本の 2024 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2022 年度拠出金 60,970 米ドルについては、2023 年8月期の博士課程入学者1名に対する奨学金として給付済み。2023 年度拠出金 51,635 米ドルについては、入学のタイミングもあり、2024 年8月期の入学者に対する奨学金として今後給付予定。

上記の報告に加え、AIT からは、毎月執行(給付)について報告を受けており、問題は見られない。

日本の拠出は、AIT 全体の会計報告の内数として、外部監査法人(2022 年度分は KPMG)によって監査され、特段の指摘事項はなく、適正(fairly)と評価された。

※最新の年次報告。2023 年度の年次報告については 2024 年6月目処公開予定。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

2023 年度の財政状況については、当初新型コロナウイルス感染症収束によるタイ入国の全面開放を受け、学生数及び学会開催増加による歳入増加を想定していたものの、合格者の辞退及び付属施設の営業利益低迷により、約 18 百万タイバーツの赤字となった。他方、2024 年においては、入学者増加のための授業料平準化や事業の多角化による歳入増加が期待され、2.4 百万タイバーツの黒字を見込んでいる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)

4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)

過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	282

備考	－

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
－	－	－	－	－	－	25

備考	－

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

AIT は一般的な国際機関と異なり高等学術機関であるため、適性を有する職員を採用するのは極めて難しく、他の国際機関との職員の流動性に乏しいという特徴がある。その上で、東京大学・環境省とも連携の上、専門性を有する職員を選定し、同機関の教員となるべく働きかけを行っている。

また、本件拠出では、アジア地域における工学系人材の育成を目的に奨学金へ拠出し、奨学生が在学中の研究活動や卒業後の学問の継続、自国の政府や国際機関への就職等を通じて、アジア地域の開発、さらには日本とアジア地域の協力強化に貢献しているものであり、当該拠出は日本人職員の増強になじまない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
エスカップ（ESCAP）基金（JECF）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）	
3　拠出先の概要	
ESCAP は、国連経済社会理事会の地域委員会の一つ。アジア太平洋地域における経済・社会開発に伴う諸問題解決に係る協力を推進。アジア太平洋地域の政策プラットフォームとして、①域内経済発展対策の推進、②関連政策調査の実施・支援、③情報の収集・分析・普及、④技術援助の供与を任務としており、持続可能な開発目標（SDGs）に掲げられた多岐亘る課題の域内での実施を推進すべく、テーマ別の会合等の開催や各国の政策決定者・実務者の能力向上等を行い、域内の 2030 アジェンダの実施に向けて包括的に貢献し、域内経済社会協力の強化を目的とする。本部は国連機関のアジア地域事務所が集積するバンコク（タイ）。（地域機関である性質上、国事務所は存在しない）。	
4 (1)本件拠出の概要	
日本は、域内最大の先進国として、ESCAP を通じた経済・社会分野の地域協力を目的として、1977 年に日本・ESCAP 協力基金（JECF）を設立。本件拠出は、JECF に充当され、アジア太平洋地域において、持続可能な開発推進に係る多岐にわたる課題（SDGs）に対応する事業を実施するために使われる。 なお、総務省は、ESCAP 傘下の国連アジア統計研修所（SIAP：千葉市所在、アジア太平洋地域を中心に世界中の途上国政府職員等に対して種々の統計分野に関する研修事業を実施）の運営費・事業費等を拠出。	
4 (2)　本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　1,934 千円	
日本の拠出率：100%	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在タイ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅰ　地域別外交」、「施策Ⅰ－1　アジア大洋州地域外交」に横断的に貢献するほか、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の

具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 382～391 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ESCAPは、国連経済社会理事会のアジア太平洋地域における地域委員会として、域外も含め62の加盟・準加盟国地域を抱え、経済・社会分野の多国間の国際経済・技術協力を主導。今般、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のための新たなプランを受けて、日本としてFOIPの理念を国連地域枠組内で実現する上でも、ESCAP経由の活動を支援する重要性は一層高まっており、潜在的な活動対象エリアも広がっている。

マクロ経済政策・開発金融、貿易・投資、運輸、エネルギー、環境・開発、情報通信・科学技術イノベーション（ICT/STI）、防災、社会開発、統計の9部門から成るESCAPは、FOIPのための新たなプランの4つの柱（柱1「平和の原則と反映のルール」、柱2「インド太平洋流の課題対処」、柱3「多層的な連結性」、柱4「「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組」）に係る事項ほぼ全てを網羅。インド太平洋地域でルールに基づく国際秩序を構築し、自由貿易や航行の自由、法の支配等、地域の安定と繁栄を実現させる取組を、国連枠組内で同志国と連携し主導する唯一の地域特化型の政策対話プラットフォーム。2024年４月のESCAP総会では、穂坂外務大臣政務官から、日本とESCAPは、これまでアジア太平洋地域が抱える課題に対処すべく、緊密に連携してきたこと、また、日本に本部を置く、ESCAP傘下の国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）による各国政府統計職員の能力開発等を通じて、地域全体の経済発展に貢献してきたことを強調。

また、ESCAPは各SDGsの実施に分野横断的にアジア太平洋地域内で対応できる唯一の地域特化型国際機関で、域内の大臣・審議官級が集まる会合が年に数回行われ、日本のSDGs実施の地域パートナーとして戦略的な役割を果たすことが可能。ESCAPは、毎年「持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（Asia Pacific Forum on Sustainable Development：APFSD）」を開催しており、同地域内のSDGsの進捗の評価とフォローアップに係る地域のロードマップ・作業計画等地域の規範作り、データ測定等を担い、各国の規制動向・行動に大きな影響を及ぼす存在。特に2023-4年は2030アジェンダの重要な中間レビューの節目に当たり、国連総会首脳級SDGサミット及びSummit of the Future等複数のハイレベル国連会合に向けて地域における中間レビュー結果を踏まえた行動計画をインプットしていく。2024年は、レビュー対象のSDGs（食料安全保障、貧困撲滅、ガバナンス組織、官民連携パートナーシップ）に係る地域の意見の一つとして反映することに努め、日本の係る取組を会議でハイライトした。

2024年４月の第80回ESCAP総会では、日本が重要視するSDGsの実施の測定に係る取組に関するサイドイベントを実施し、定量的な分析に基づく政策支援の重要性を強調した。日本がホストするESCAP統計事務所SIAP、ESCAP、UNDP、JICA、日本政府（総務省・在タイ大使館）が連携し、災害の頻発やデジタルの流通により複雑化する統計能力の構築に関するサイドイベントを開催し、度重なる災害の中で、取り組んできた「実態を測る」ことへの日本の拘りと挑戦を紹介し、これが災害の多いアジア太平洋地域国の間で共感を呼んだ。本イベントを通し、SIAPの研修を受けて後々データに基づく政策に係る重要な政府組織ポストに就いて活躍している関係者を紹介し、データの質・分析を高めた「証拠に基づく意思決定」の重要性、公的統計の正確性・信頼性をうたう国連基本原則への価値観を、同基本原則の30周年記念の節目を踏まえ、幅広く共有した。

ESCAP経由で実施した展示・セミナーや会議のサイドイベント活動は、このように、日本が世界と共有する重点課題を官民で後押しする重要なツールであり、また、2023年に改訂した開発大綱の具現化にも貢献した。2024年は日本のESCAP加盟70周年記念、ODA70周年記念であることを踏まえ、同総会テーマに基づく「Digital innovation solutions」に関するカントリー・ブースを出展し、日本政府（総務省）、JICA及びJAXAによる地域でのデジタル・衛星技術等を活用した国際協力プロジェクト等を数多く紹介。各国政府ハイレベル等各国の総会出席者に対し、国際機関等と連携した日本の取組を広く周知し、ビジビリティ向上につながった。

このとおり、上記事業は全てSDGsの達成に資するものであり、本件拠出を通じた同地域のSDGsの実施支援の重

要性が高まるにつれ、同地域内の日本のプレゼンスが向上し1－1（1）の目標達成に向けた本件拠出の有用性・重要性が高まっているといえる。

1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本拠出金に関するプロジェクト案等においては、（ESCAP所在地の）在タイ日本国大使館と外務本省の間で緊密に連携をとり、事業計画の起案段階で関与し、日本政府の意向を反映した事業の起案・運用・執行がなされている。事業計画の内容は、日本が掲げる重要外交方針及び優先課題を反映した形で、対アジア太平洋経済開発の優先課題の特定や域内ステークホルダー間連携等に貢献するものとなっている。

また、ESCAP幹部と随時意見交換を行うことにより、日本の立場や意見を事業の方針に反映させるよう働きかけることが可能な体制となっている。2019年4月に日本人職員が事務局長補佐官に就任し、日本（在タイ日本国大使館のESCAP常駐代表・副代表）は2－3か月ごとに開催される常駐代表者会合にてESCAP運営・手続事項等についてガイダンスを入れることが可能であり、域内と国内の優先課題間の調整・日本の考えのインプットが定期的に可能な体制となっている。また、日本の専門家や邦人職員が日本事業の企画・実施・モニタリング・評価・広報に関与・貢献。事務局長室に次長を含む邦人職員2名が配属されており、事務局長を含む上層部を多面的にサポートできる体制となっている。

1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

ESCAPの年次総会には、例年、日本から政務が出席し（2023年5月の第79回総会に秋本外務大臣政務官（対面）、2024年4月の第80回総会に穂坂外務大臣政務官がビデオメッセージ発出）、また、経済社会開発各分野における各委員会において、いずれも閣僚級会合等でカントリー・ステートメントを実施し、日本の施策について説明すること等により域内での日本の発言力・影響力を確保している。

2024年2月、アリシャバナ事務局長が来日し、柘植外務副大臣等日本政府幹部と会談を行った。ESCAPを通じたアジア太平洋地域における日本のリーダーシップに期待を示しつつ、ESCAP総会の機会を始め、日本とESCAPの協力関係を促進していくことで一致した。柘植副大臣から、SDGsの進捗の大幅な遅れなど国際社会が困難に直面する中、地球規模課題においては国境を越えた連携が不可欠であり、世界の取組を加速させるためにもアジア太平洋が先頭に立って協力のモデルを推進していくことが重要であり、ESCAPがその役割を果たしていくよう期待を伝え、先方も同意した。

長谷川総務大臣政務官との会談では、アリシャバナ事務局長から、日本がホストする国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）に対する日本の貢献に謝意が表明されるとともに、統計人材の育成等を通じた国際貢献において連携を一層強化することを確認した。

1-4　日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出においては、事業目的達成のために、専門性・テーマ性に沿ったプログラムが企画されている。そのプログラム構成は、関係各所への訪問、専門分野の視察、関係者などとの意見交換等に基づいており、日本の地方自治体、高校・大学・研究機関、民間企業及びNGO/NPO等が関与するケースが多く、それぞれの魅力や優位性を対外的に宣伝・発信することができる有効な機会となっている。また、日本とアジア太平洋地域各国との間のネットワーク構築、友好関係の向上、日本が得意とする分野に係る対外発信の強化に貢献することが可能となっている。

例えば本件拠出金を用いて過去に開発を支援し、かつ現在実施中の事業でも活用している障害インクルーシブ防災eラーニングツールに関して、人と防災未来センター、被災地障がい者センター熊本、兵庫県健康福祉部社会福祉局社会福祉課より、情報及び知見の共有を受けた事例がある。また、このeラーニングツールの活用にあたり、他国と比べて、あらゆる自然災害を頻繁に経験し、高度化されている日本の法制度や、被害者を包摂した防災事業にかかる日本の取り組みを優良事例として取り上げるため、河川情報センター、大阪大学大学院、滋賀県脊髄損傷者協会、神

戸市保健福祉局生活福祉部くらし支援課といった大学や地方自治体等と連携し、ワークショップ開催等を通じて、情報や知見の共有を行っている。ESCAPの最新のインクルーシブ防災eラーニングツール作成の際は、東京大学井筒節准教授の助言を受けた。その内容には立命館大学立木茂雄教授が指導して、日本財団の援助をうけた大分県別府市のインクルーシブ防災プロジェクトが優良実践例として記載されている。

この他2021年2月にESCAP ICT・災害リスク管理部と慶應義塾大学との間で、地理情報関連アプリケーション・五次元世界地図システム・防災・環境と開発等の分野で、SDGs達成に向けたMOUを締結したことを受け、評価期間中には慶應義塾大学環境情報学部との間で海洋環境保全の共同研究が実施されている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ESCAPは、国連経済社会理事会の地域委員会のアジア太平洋地域における地域委員会として、62の加盟国・地域を抱え、経済・社会分野における多国間の国際協力をリードしている。SDGsの実施をアジア太平洋地域の開発における中心に据えつつ、SDGsの重要分野の指針として「持続可能な開発目標（SDGs）の実施のための地域ロードマップ」を採択（2017年）の上、マクロ経済、貿易・投資、運輸、エネルギー、環境・開発、ICT/STI、防災、社会開発、統計、の9つの分野において、それぞれ戦略、目標を設定し、SDGs実施促進に向け、加盟国の取組を支援するプログラムを評価指標とともに策定している。このため、アジア太平洋地域においてSDGsの取組を推進する上で重要である他、日本が主導しまとめられた宣言等の遂行（かかるガイドライン・枠組やツール作成等）に寄与し、アジア太平洋地域における日本の影響力の維持に貢献している。（日本が提唱した「世界津波の日」や「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」、「仙台防災枠組」の普及啓発等がその事例として挙げられる）。

具体的には、日本は、ESCAPの2015年5月の年次総会において、「世界津波の日」を制定することを含む「仙台防災枠組」の実施に関する決議案を13か国で共同提案し、同決議案が全会一致で採択されたことをきっかけとして他国への働きかけを強化し、同年12月の国連総会における「世界津波の日」制定につなげ、その後、2016年以降ほぼ毎年、年次総会等において、日本とESCAPの共催による防災をテーマとしたサイドイベントを開催し、アジア太平洋地域国の参加を得て、日本が主導する「世界津波の日」の普及・啓発を始めとする防災施策等をアピールしてきている。この流れをくみ、本評価期間中には、下記2－2のとおり、SDGsの実施において、特に津波対策を含む防災や障害者支援をはじめ日本が重視する分野の活動において本件拠出金が使われた。1－1（2）及び下記2－3のとおり、日本のESCAP加盟70周年・ODA70周年、国連の公的統計の基本原則30周年のトリプル・マイルストーンを機に、災害等の異常事態の中でも正確で信頼できる統計・データ活用すべく能力構築支援を継続させてきた取組を紹介し、あらゆる形で域内のSDGs実施測定への議論活性化に貢献している。

評価期間中の20234年4月に開催されたESCAP総会では、日本はガバナンス決議案を起案し、米国、インド、フィリピン、フィジー等の共同スポンサーの下、国際規則と透明性・を重視する姿勢を来期会議構造レビューに向けて議論をリードした。

このような取り組みも含め、ESCAPは、本評価期間中において、アジア太平洋地域における経済・社会分野に関する規範作りや国際・地域議論の流れ形成の場にもなっており、本件拠出を通じて日本の意向を反映した取組を継続的に実施することにより、本件外交目標に向けて貢献をしている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

現在実施中であるのは、①ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災にかかる政策形成及び実施を行うための事業（実施期間：2021年３月～2024年６月）と②アジア太平洋小島嶼開発途上国（SIDS）におけるSDGs統計・報告促進事業（2023年10月承認、実施期間：2023年10月～2024年12月）であり、それぞれの目的及び取組・成果は以下のとおりである。

【ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災にかかる政策形成及び実施を行うための事業】

１ 目的

2017年に本件拠出金で支援し開発された防災に関するeラーニングツールを活用して、ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災にかかわる防災行政担当者の能力構築・政策形成及び実施を促進。同事業の実施により、対象国の中央及び地方政府の防災に係る政策立案者及びコミュニティ・リーダーが新型コロナウイルスの持続可能な開発への影響を踏まえ、ジェンダー平等に配慮した、障害者包摂防災にかかる具体的施策を採用することが期待される。また、本防災関連トレーニングの対象者は約2,000人以上と見込まれている。

２ 取組・成果

この事業は仙台防災枠組でも記載されている障害者を取り残さない防災を域内に広めるという大目的のために、アクセシブルなeラーニングコースを４つの対象国の現状と言語に合わせて開発し、防災行政職員の能力構築底上げに貢献した。ラオス、フィリピン、ネパール、パキスタン4つの対象国において、障害インクルーシブな防災を推進する意識と方法論が欠如しており、この事業実施により、その意識が喚起され、知識と方法論、関係者とのネットワークにより、防災の各段階に障害の視点を反映し、実践されることが見込まれる。

また、このコースの根本概念は、防災における障害インクルージョンが人口の16パーセントを占める障害者だけでなく、高齢者、幼児のいる家族、妊娠中の女性など、より多くの人に裨益するというユニバーサルアプローチを推進していることから、潜在ターゲットが幅広いことが特徴。さらに、こういった概念を反映した、日本の別府における地域防災の取り組みや、北海道浦河べてるの家の実践例も紹介している。したがって、日本の防災に関する考え方や実践について、多くの防災行政職員が学ぶことになる。

2024年４月に提出された本件事業の中間報告書によれば、事業内で実施予定の活動について、（1）対象地域の主要な防災に係る政策立案／形成者やコミュニティ・リーダーが、ESCAP開発のeラーニングツールを活用し、ジェンダー平等にも配慮した障害者包摂防災に関する知見を高めるための各種活動を予定通り終了し、次段階の（2）対象国の制度上の問題点・政策ギャップの洗い出し、これを反映した主要な防災に係る政策立案／形成者やコミュニティ・リーダーによる、ESCAP開発のeラーニングツールの最終版のローンチ・啓発・啓蒙等を行った。本件事業の目標となる対象国（主に東南・南アジア）における関連政策形成及び実施に向け、パキスタン等一部の国々で紛争・災害等の影響を受けているものの、事業が概ね計画どおり進行していることが確認された。

2024年５月から６月にかけて、対象国４国の防災行政のトップの主導により、eラーニングコースローンチのイベントが開催。これにより、各国の防災行政にかかわる多くの中央・地方の職員がこのコースを取得する制度が整備されてきており、対象国における政策当局・関連ステークホルダーなどに積極的に展開し、eラーニングツールの改善・更なる利用拡大に事業後もつなげていかれるよう計画されている。これらの教材・eラーニングツールは、ESCAPのアジア太平洋防災・減災リスク耐用性情報ポータルにも掲載・継続的にアップデートされ、加盟国に幅広く啓発される予定。

【アジア太平洋小島嶼開発途上国（SIDS）におけるSDGs統計・報告促進事業：国、地域、グローバル単位の統計用の国別報告のためのインジケーターの作成及び利用に係るガイドラインの開発、試行、その活用の促進】

１ 目的

太平洋のSIDSに対する多重の報告要件の管理をサポートするための最適な方法を示すことが主な目的の事業。太平洋SIDS諸国が、国内報告の優先事項及びグローバル/地域の報告義務（SDGs・関連条約に係るもの）等に対応す

べく、世界、地域、および国内の報告要件に適合する指標・統計の開発・生産を促進するガイドラインを作成し、その活用に向けたステークホルダーへの能力開発を行う予定。

2 取組・成果

気候変動の影響に極めて脆弱なアジア太平洋小島嶼開発途上国（SIDS）にとって、近年の自然災害の増加に伴い、正確な実態把握・評価・報告体制は政策特定・かかる資金調達等のためにも重要性が一層増しているが、報告負担はこれらの国々にとって極めて重たい。こうした事業を促進することにより、SIDSの条約体等への報告負担の軽減に寄与するとともに、これらの国々の実態把握・SDGs及び条約実施に貢献することが期待されている。

指標作成のためのガイドラインは作成され、2024年５月に予定通りに太平洋統計方法委員会に提出され、対象国のフィジー、トンガ、キリバスへの技術支援ミッションは既に行われた。対象国からのミッションに対する評価は高く、2024年５月末に10年ぶりに開催された第４回小島嶼開発途上国（SIDS）国際会議で採択された地域計画の内容を反映すべく、対応が対象国から求められている。（注：予算増加を伴わない、2024年末までのプロジェクト延長を承認した。）

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

上記記載の現在実施中の障害者包摂防災事業に関し、事業の進捗を確認する事業諮問委員会の結果報告や各種報告書を通じて効果を確認するとともに、我が方在外公館から随時情報収集・案件確認、ビジビリティの確保に努めるべく申し入れている。こうした働きかけの結果、ハイレベルが定期的に参加するESCAPの重要政府間会合（総会、APFSD、人口委員会、防災委員会等）や事業実施対象の域内国々において、同事業に係るビジビリティを確保するための様々な工夫が行われている。例えば、主要会議のマージンで同事業関連の内容がサイドイベント・展示として紹介された他、対象国の防災行政のトップの主導により、2024年５月から６月にかけて、本事業の下開発された障害インクルーシブ防災Eラーニングコースのローンチイベントをそれぞれの国で実施し、特に政府・行政関係者コミュニティーに対し幅広く効果的にアピールしている。

また、2024年５月下旬の第80回総会の閣僚級会合において、今次総会テーマ（アジア太平洋地域の持続可能な開発に係るデジタル・イノベーションを促進するための共通のアジェンダ）に沿って、持続可能な開発の観点から、デジタル・イノベーション及び災害やジェンダー視点にも配慮した日本の取組について穂坂外務大臣政務官によるカントリー・ステートメントにおいて、ESCAP加盟国に対してアピールした。

その他、上記１－１（２）、１－２のとおり、日本の加盟70周年記念、ODA70周年記念を踏まえ、同総会において日本は決議案起案、日本の取組に関するサイドイベント、カントリー・ブースを通じ、これまでのESCAPを通したアジア地域に対する我が国の貢献についてハイライトした。同イベントにおいて、大鷹在タイ日本国大使が開会、JICA大場理事が閉会の挨拶をするなどした。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年3～5月 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	4/22-26 開催の総会によりタイミングが後ろ倒しとなっている。
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年3～5月 （日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、毎年３～５月頃（総会・国連予算サイクルに左右される）、年末時点の残金報告書等財務報告書が提出される上に、事業実施期間等はプロジェクトによって異なるが、プロジェクトの関連諸作業の完遂後６か月以内に報告書が提出されることとなっている。前述の現在実施中の障害者包摂防災事業は、実施期間が2021年３月～

2024年6月までの予定であり、実施期間中はESCAPを担当する在タイ日本国大使館が事業の進捗を確認する事業諮問委員会の会合に参加している他、2024年4月には、同事業の中間報告書が提出され、評価期間中に紛争・災害があったパキスタン以外概ね計画どおり実施されていることを確認している。

同事業財務報告書によると、同事業の項目別の収支の状況及び総プロジェクト予算に対する進捗状況について詳細に報告されている（2023年12月末時点、プロジェクト予算229,390米ドルに対して110,335.62米ドルを支出又は支出コミット済み）。2023年末の残金は2024年中に支払いの処理が行われる業務（翻訳・通訳、啓発・啓蒙イベント等実施関連事項）に該当するものであり、プロジェクトの実施・経過目標が順調に達成されていることが事務局から報告されている。なお、上記と同時に提出された2023年末時点の残高報告書には令和5年度拠出と利子収入が報告されているが、これらは今後の案件の資金として使用される予定。外部監査については、監査の実施主体は国連会計検査委員会（BOA）で、同監査報告書では特段の指摘事項はなし。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ESCAP事務局は、日本の優先分野を考慮しつつESCAPとしての強みを生かした事業の実施を提案するよう努める観点から、案件の事前、実施中及び事後のそれぞれにおいて日本と綿密な意思疎通を行っている。

書面による事業の進捗報告（総会・予算提出等のタイミングに左右される）を毎年3～5月に行うことに加え、前年に達成された成果の報告を行うとともに、各プロジェクトの完遂後6か月以内に最終報告書を提出することとしているほか、いずれのプロジェクトも、国連の財務規則及び規定に則り運営されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

ESCAP総会や各種委員会等の場で、組織の肥大化や事業実施のための予算増につながり得る活動方針などが決議案等で提案されれば、日本側からこれを是正・再検討するよう求めてきており、他国とともに重複活動の回避、効率的な予算の執行、予算の増加抑制がなされるよう努めた。また、戦略プログラム管理部長や分野ごとの部長に対し、作業計画進捗報告書・評価書や財務報告書の提出を含め、きめ細かな案件管理と報告を要請しており、年数回の会談を行って情報収集・意見交換を行っている。

なお、今次第80回総会において、文書に係る開示ルール等を一層明確化すべく、日本はガバナンスと透明性に関する決議起案に関与し、多くの加盟国から賛同された上で、採択に成功。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
11	11	11	11	11	0	209

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	2	1.33	2	0.67	20
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2022 年5月、ESCAP 幹部ポストである南アジア・南西アジア・サブ地域事務所長（D1）に新たに日本人職員（田中美樹子氏）が就任。2023 年 10 月から、パートナーシップ担当事務局次長（D2）の公募に伴い、本ポストに戸田宏仁事務局長室首席補佐官が本ポストに暫定的に就任している（兼務）。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	b	b	b	s

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際農業研究協議グループ（CGIAR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際農業研究協議グループ（CGIAR）	
3　拠出先の概要	
CGIAR（Consultative Group on International Agricultural Research）は、1971 年、途上国における農林水産業の生産性改善等による福祉向上を目的として、世界銀行、日本を含む先進国 16 か国、民間財団等により設立。 フランスに本部が所在するほか、世界 15 か所に国際農林水産研究を実施する研究センターが所在。 現在は、日本、米国、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア等 57 か国のほか、世銀、UNDP、FAO、アジア開発銀行（ADB）、国際農業開発基金（IFAD）等の国際・地域機関及びゲイツ財団、ロックフェラー財団等の民間財団が参加。気候変動、栄養改善、生物多様性、ジェンダー等の横断的政策課題に対応しており、農作物の品種の遺伝資源の保存・評価、適正な品種開発及びその提供、病虫害対策、農地の保全、天然資源の管理や保全のためのデータ分析及びその提供、途上国の専門家養成の研修等を実施。	
4 (1)本件拠出の概要	
日本からの本拠出金については、CGIAR 基金（世界銀行が管理）を通じて、主に日本の重視する生産性の高いコメ、気候変動対応、栄養改善等の研究プログラムの実施経費（ノンコア拠出）のほか、各研究センターの運営経費等（コア拠出）に充てられている。世界の人口増加等に伴い食料需要が急増することや国際情勢による食料価格・供給の不安定化等を踏まえ、食料の安定的供給の確保に必要な農業生産性を革新的に向上させるため、最も重要な手段である国際農業研究・開発について、日本の有する知見・経験を組み合わせて食料安全保障問題の解決に資することを目的とする。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　65,273 千円	
これまでと同様に、日本人研究者が主導する研究テーマに対して、CGIAR 基金の Window3（ノンコア拠出）を通じて拠出を行うほか、Window1（コア拠出）を通じた拠出も行う予定。 Window1～3を通じた拠出額については、令和5年は CGIAR 全体（約 566 百万米ドル）のうち 5.1 百万米ドル程度（0.90%程度）であり、順位は 16 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在米国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 381～391 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・農林水産分野における世界最大規模の研究ネットワークを有する CGIAR の活動を支援することは、途上国の農業・食料に関する課題のみならず、気候変動、栄養改善、生物多様性、ジェンダー等の日本の重視する SDGs の達成に貢献するほか、食料の大部分を輸入に頼っている日本の食料安全保障の実現においても非常に重要である。特に農業研究は成果の創出までに長期間要することから、これらの目標達成のために継続的な支援が必要である。 ・CGIAR は、あらゆる機会を捉えて、農林水産分野におけるイノベーション創出の重要性を訴えるとともに、これまでの成果を発信し、多種多様な関係者を巻き込みながら積極的な活動を展開しており、CGIAR を通じた支援により、これらの課題を効果的・効率的に解決することが可能である。例えば、2023 年５月、G7広島サミットにおいて発出された「強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」において、「CGIAR が開発した知識と実証の基礎を活用」の旨が明記されており、グローバルな食料安全保障の実現のために CGIAR が重要な役割を担っている。 ・CGIAR のこれまでのグローバルな貢献が評価されており、例えば、CGIAR の研究者（Dr. Swati Nayak）が農業分野で最も権威ある賞といわれる World food prize Norman E. Borlaug Award を 2023 年に受賞している。また、国際稲研究所（IRRI）の日本人研究者（齋藤和樹主席研究員）は、世界の食への貢献が評価され「第７回食の新潟国際賞（21 世紀希望賞）」を 2022 年に受賞した（受賞時はアフリカ稲研究センター（Africa Rice）在籍）。さらに、国際熱帯農業研究所（IITA）の前所長（Dr. Nteranya Sanginga）が 2023 年に、農業分野における日本・アフリカ間の関係強化及び相互理解の促進への寄与を理由に、旭日重光章を叙勲している。この他、組織改善にも意欲的であり、特にジェンダー平等および多様性の包摂についての取り組みは、国連機関や学術界の機関が集まり人材育成について議論する Career Development Roundtable において、2022 年に最も優秀な活動を行った機関に選ばれている。 ・CGIAR の研究への投資効率が 10 倍と評価されていることから（Supporters of Agricultural Research Foundation による評価（The Payoff to Investing in CGIAR Research、2021））、その研究成果を活用し、各種課題に相互補完しながら取り組むなど他の国際機関との連携が行われている。例えば、脆弱な人々の気候変動への対応に資するため、CGIAR は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との間でパートナーシップを築き、エビデンスやデータ、知見の提供などを実施している。また、農業生産性の向上に資するため、民間の種子セクターの代表である国際種子連盟（ISF）と覚書を締結し、小規模農家への種子配布の改善等に取り組んでいる。 ・農林水産省が特定の研究を指定したノンコア拠出のみを行っている一方、外務省は、CGIAR の人件費や事務経費として使用されるコア予算に拠出するとともに、日本人研究者が策定する計画に基づくプロジェクトに拠出（ノンコア拠出）しており、日本人研究者の研究立案能力の向上に貢献している。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
・日本は、CGIAR 設立時から 2023 年まで一貫してシステム理事会のメンバーとなっており、CGIAR の拠出側の意思決定機関であるシステム理事会（主要な 20 のドナー国・機関から構成され基本的に一定の拠出額を満たした国・地域から選出。ただし、このうち５か国は、それぞれ一定の拠出額を満たしていないが世界を５地域に分けたそれぞれの代表

として参加）への参加を通じて、CGIAR 研究事業（イニシアティブ）や取組方針等について、日本の政策的関心に即した働きかけを行ってきた。
・アジアからは、中国（東アジア太平洋）とインド（南アジア）が途上国のグループ代表として、日本が先進国の代表としてシステム理事会メンバーに選出されており、アジア代表としての役割も重要である。
・なお、2024 年のシステム理事会のメンバー改選により、日本はメンバーではなくなったが、農業技術の開発・普及等における CGIAR に対する日本のこれまでの貢献は認識されており、2023 年 10 月のシステム理事会において、議長から、新たな理事会は、理事会メンバーでなくなる国と緊密かつ包摂的に関わり続ける旨発言された。
・CGIAR の組織再編に伴い発足した独立助言機関（投資アドバイザリーグループ）のメンバーとして、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）顧問の岩永勝氏が就任。退任後も引き続きアドバイザーとして貢献している。また、影響評価委員会に国際馬鈴薯センター（CIP）の日本人研究者が関与している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年5月に国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）所長が農林水産省研究総務官を表敬し、意見交換を実施。
・2023 年7月、CGIAR 事務局と次期システム理事会のメンバー構成に関する打合せを実施。
・2023 年 10 月に開催されたシステム理事会の直前に、農林水産省も含めて CGIAR 事務局と意見交換を実施。
・2023 年 10 月、国際食料政策研究所（IFPRI）と日本企業と連携したプロジェクトに関する意見交換を実施。
・2024 年2月、ASEAN-CGIAR プログラム事務局とプログラムへの拠出および連携に関する打合せを実施。
・2024 年3月、CIMMYT 開催イベントに参加し、幹部・他のドナーとの意見交換を実施。
・2024 年3月、農林水産省輸出・国際局新興地域グループ参事官が IRRI 所長を訪問し、乾田直播の将来的な連携の可能性について意見交換を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・近年では、CGIAR 各研究センターの日本人研究者と日系企業とが連携し、商品開発の取組（共同研究）等が進められている。例えば、国際熱帯農業センター（CIAT）は、現地日本企業と協業し、キャッサバの圃場から食品までのバリューチェーンに関わるステークホルダーのニーズを把握し、その価値を報告するモバイルアプリを構築するなど研究成果の速やかな社会実装につなげている。また、国際食料政策研究所（IFPRI）も、研究活動の実施に当たり、民間企業、NGO、JICA と連携している。
・国際生物多様性センター（Bioversity International）は、東京農業大学と協力して、大学内にプロジェクトをサポートする専門チームをつくり、モニタリング調査のための学生派遣等を継続して実施している他、開発した栄養評価用のアプリケーションは JICA の事業に採用され、現地の栄養摂取の状況調査に活用されている。
・CIMMYT は、東京農工大学と覚書を締結し、学生の受入れを実施するとともに、JIRCAS、鳥取大学等と共同研究を行っており、これらの連携を通じ、研究員の短期滞在の受入れを実施する等、継続的な研究交流に努めている。
・IRRI は 2022 年から信州大学と協力して、耐塩性及び耐干性に優れたアフリカ向けのイネ品種の開発に着手しており、日本の大学が有する遺伝学的分野の知見を活用した有用なイネ品種の開発が期待される。
・この他にも、味の素（株）などの日本の民間企業と連携した研究を多数実施しており、アフリカの主食作物であるササゲやヤムイモ生産の機械化（IITA）や、環境負荷の軽減に加え、高品質なアフリカ産イネの栽培技術の開発（Africa Rice）等を行っている。日本の拠出金事業によって開発された早生・多収のヤムが、2023 年にナイジェリアで IITA と現地国立イモ類研究所との連携を通じ品種登録され、普及が開始された。これらの共同研究や研究者同士の交流等を通して、日本人研究者や国内企業の研究力の向上にも貢献している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交

政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
・CGIAR は、日本が重視する人間の安全保障や SDGs の推進において、食料の増産、気候変動への対応、栄養改善等の開発途上国への支援を通じて多くの重点事項を共有するとともに、食料の大部分を輸入に頼っている日本の食料安全保障に対しても非常に重要なパートナー。 ・さらに、CGIAR は2-1（2）及び2-2のとおり成果を上げており、農業研究は長期的な活動が必要であることから、SDGs の推進や食料安全保障の課題に対して確実に取り組むためにも、国際的な農業研究に対して日本から継続的に支援を行うことは有益。 ・過去にも、CIMMYT や IRRI は、「緑の革命」における作物の品種改良による生産性の向上に資する顕著な成果を挙げており、近年は環境保全と生産性向上を両立させるAIや ICT を活用した農業技術の開発などでも目覚ましい成果を上げている。 ・サブサハラ・アフリカのコメの生産量を 10 年間で倍増（1,400 万トンから 2,800 万トン）することを目標に立ち上げられた国際イニシアティブ「CARD」において、Africa Rice が尽力し、2018 年に目標を達成。TICAD7で「2030 年までにさらなるコメ生産量の倍増（2,800 万トンから 5,600 万トン）」の目標が発足し、引き続き、栄養価の高いイネ品種等の開発を進めている。 ・CGIAR は、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)、日本の大学、民間企業等とも人の交流や共同研究を通じて連携し、日本の農業研究の発展に貢献している。例えば、JIRCAS、CIMMYT、日本大学等との共同研究において開発された（米国科学アカデミー紀要（PNAS）の 2021 年の最優秀論文賞を受賞）BNI 強化コムギの研究成果は、2023 年に、４月の G７宮崎農業大臣会合や、６月の国際気候変動気候枠組条約（UNFCCC）ボン気候変動会議での 15th Research Dialogue、12 月の第 28 回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）の AIM for CLIMATE 関連イベント内で紹介されるなど、日本の技術的貢献の成果として着目されており、インド・ネパールでの実証研究が開始されている。 ・日本が進める「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた「みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業」の有識者委員として、CGIAR 部長（Dr. Jean Balié）及び国際半乾燥熱帯作物研究所（ICRISAT）所長（Dr. Jacqueline d’Arros Hughes）が参画することで、専門的知見から助言が行われている。 ・上記のとおり、CGIAR は、アフリカにおけるコメ生産量増加などの開発途上国への支援のみならず、日本の大学、公的研究機関等における人材育成等を通じた日本の農業研究の発展や日本の民間事業者の海外進出に対して一定の役割を果たしている。評価基準4のとおり、CGIAR 職員数は流動的であるものの一定の日本人研究者が各専門分野で活躍している。また、農水省拠出が特定の研究を指定することで、日本にとって重要な分野の研究を促進している一方で、外務省拠出は日本人研究者の研究立案能力向上に貢献している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
・CGIAR は、貧困、飢餓、環境破壊のない世界を目指し、アグリ・フードサイエンスとイノベーションの活用による、特に女性を中心とした貧困状況の改善、農業生産性と強靭性の増大、経済成長と食生活の改善、気候変動やその他災害に備えるための資源管理を達成することを使命としている。 ・CGIAR は、CGIAR の能力、知識、人材等の統合に向けた組織改革である One CGIAR を 2019 年から実施しており、「2030 研究・イノベーション戦略」に基づき、５つのインパクトエリアに沿った活動を通じ、地域レベルや世界レベルでの食料、土地及び水のシステムの変革のための目標を達成しようとしている。 ・５つのインパクトエリアは、具体的には以下の通りである。

（1）栄養・健康・食料安全保障（飢餓の撲滅、現在安全で栄養のある食料にアクセスできない 30 億人の人々への手頃で健康的な食事の提供、食品由来の病気や人獣共通感染症の3分の1減少。）
（2）貧困削減・生活保護・雇用（最貧水準にある5億人の農村の人々の生活水準の向上、貧困状態にある人々の割合の半減。）
（3）ジェンダー平等・若者・社会的包摂（食料、土地、水のシステムで働く女性の経済資源への権利等へのアクセス、土地と天然資源の管理におけるジェンダー格差の是正、雇用、教育、訓練を受けていない若者へのやりがいのある労働機会の提供。）
（4）気候変動への適応と緩和（パリ協定に対する全ての国別適応計画と国が定める貢献の実施、5億の小規模生産者が気候変動適応策を利用可能とすることによる、気候変動の影響へのレジリエンス向上、2050 年までに農業と森林システムを炭素の正味吸収源化、農業からの排出量の削減。）
（5）環境衛生・生物多様性（食料生産における水の使用量、窒素施用量等の制限、森林の純伐採ゼロ化等、ジーンバンクを通じた種子等及びそれらに関連する野生種の遺伝的多様性の維持。）

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

・CGIAR は 89 か国に現地法人を有し、77 万種以上の遺伝資源を保有し、3,000 以上の各国政府、学術機関、民間企業等をパートナーとする世界最大のネットワークを活かし活動している。
・2022 年には、インパクトエリアごとに、以下の成果が得られた。
（1）100 万人程度が栄養、健康及び食料安全保障のためにイノベーションを活用、飢餓及び貧栄養と戦い、ウェルビーイングを改善するため 1,741 のパートナーと活動、より良い健康、食料・栄養安全保障に寄与する 2,587 の結果を創出、健康を支援し飢餓と戦うための 394 のイノベーションを創出。（栄養・健康・食料安全保障）
（2）230 万人程度が貧困削減並びに生活と就職のサポートのためにイノベーションを活用、SDG1 に寄与する 2,454 の研究結果を記録、貧困を削減し生活を改善する 364 のイノベーションを創出。（貧困削減・生活保護・雇用）
（3）150 万人以上がジェンダー平等、若者及び社会的包摂のためにイノベーションを活用、1,658 のパートナーが平等及び包摂に資する結果に関与、SDG10 に寄与する 421 の結果を記録、更なる男女平等並びに食料システムにおける若者及びマイノリティの包摂を支援する 326 のイノベーションを創出。（ジェンダー平等・若者・社会的包摂）
（4）310 万人以上が気候変動緩和及び適応のためにイノベーションを活用、1,535 のパートナーが気候変動関連の結果に関与、SDG13 に寄与する 2,338 の結果（査読論文への投稿等）を創出、119 の実装段階の気候変動対策を共有。（気候変動への適応と緩和）
（5）170 万人程度が環境及び生物多様性保全のためにイノベーションを活用、1,708 のパートナーが環境及び生物多様性保全に資する結果に関与、SDG14 及び SDG15 に寄与する 1,210 の結果を創出、環境及び生物多様性保全に資する 334 の新たなイノベーションを創出。（環境衛生・生物多様性）
・CGIAR は COP28 等において、世界最大規模の国際研究機関としての機能や成果等を発表等することで、ビジビリティ確保に努めている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・主に日本が重視する食料増産、気候変動対応、栄養改善等の分野について、日本人研究者が主導する以下の研究センターにおける研究プロジェクトを支援した。
・Africa Rice では、アフリカでのイネの生産向上に向けて、アフリカの厳しい環境下で高いパフォーマンスを示す品種や栽培技術の開発に取り組むとともに、マーケット情報を収集し、それを踏まえた有望品種の検討等を行っている。2023 年は系統を絞り込み、求める形質を持つものの選抜等を実施した。また、デジタル画像と機械学習により、イネの収量及びバイオマス予測を可能とするツールの開発を進めた。
・Bioversity International では、低利用の地域農産物を有効活用することで人々の栄養改善に資することを目的とし、地域の栄養状況や低利用農作物の利用可能量を調査・分析する技術の開発に加えて、地域の人々へ農業技術情報

の提供を行っている。2023 年は、地域食の栄養分析等を進めるとともに、学校給食事業での調理デモ・試食会などを通じた人々の意識向上と継続による習慣化等に資する取り組みを実施した。
・CIAT では、アジア諸国の人々の重要な食料源かつ換金作物であるキャッサバの環境再生型農法の導入等による気候変動緩和に資する取り組みを実施している。2023 年は、選定地域での生産者圃場での栽培方法のデータ化によるベースライン確立、環境再生型農法を可能にする栽培技術の導入、土壌への炭素貯蓄の比較及びキャッサババリューチェーンに関わるステークホルダーのニーズ把握とその価値を構築するモバイルアプリの実装等を実施した。
・CIFOR では、途上国の森林資源の劣化・減少を防ぐため、現在実施されている各種政策や活動の効果を分析・検証するとともに、現場住民への影響等を調査している。2023 年は、マレーシア及びインドネシアにおいて、気候変動緩和・適応に係る取り組み、森林認証制度などによる社会的影響、ゼロディフォレステーション等の導入による地域住民等への影響、コロナ禍による影響などを調査した。
・IFPRI では、日本のスマート農業や栄養に配慮した農業・食料システム等を途上国現地で効果的・効率的に普及させていく知見を提供していくため、先行事例や各種データの調査・分析・評価等を行い、施策の有効性を検証し、広く情報発信している。2023 年は、アジア・アフリカ複数国においてこれまで収集したデータの分析、政策ブリーフ等を実施した。
・IITA では、西アフリカ地域の主要作物であるヤムイモの安定生産を実現するため、ヤムイモの育種選抜プロセスを大幅に加速できる効果的な種苗増殖スキームを確立するための研究開発を行っている。2023 年は、9個の高収量改良品種の植物体を増産し、25,900 個を民間種子会社に提供するとともに、改良品種の普及促進プログラムで使用される予定のイモを収穫するための 82,000 個の苗木を生産・移植した。
・各研究センターにおいて実施したプロジェクトにより得られた研究成果の多くは、学術論文としてまとめられ、国際的学術雑誌等にて公開・発表されるなど、日本政府のビジビリティの確保に努めた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・日本は 20 の国や団体で構成される意思決定機関であるシステム理事会のメンバーとしてシステム理事会の会合に参加することにより、CGIAR の意志決定に関わってきた。具体的にはシステム理事会において、アジアの代表として地域ごとの多様性を考慮すべき旨を主張し、研究者に対するタイムリーな情報提供を要請してきた。また、投資アドバイザリーグループの委員としての日本人研究者の就任など、日本人研究者のこれまでの農業分野での国際貢献が評価されている。
・ノンコア拠出に当たっては、効果的かつ効率的な活用を図るため、前年の事業実績に応じ、事業提案について、研究内容・研究成果・実施体制・普及効果という統一的な基準に沿って事業提案を精査するとともに、事業進捗状況を研究者からヒアリングすることにより、事業執行の適切性を確保している。
・また在外公館においては、日本政府のビジビリティ確保のため、各種プロジェクトの竣工式典等の開催を働きかけるとともに、ハイレベルが式典に出席し、本拠出金での取組が国際社会で高く評価されるよう関係者に周知している。例えば、在米国日本国大使館や在ガーナ日本国大使館の働きかけにより、IFPRI がガーナで実施した学校給食プロジェクト（令和元年度補正）に関するクロージングセレモニーにおいて、ガーナ政府副大臣が日本への感謝を述べる模様が現地メディアで報道された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年4月～7月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	

（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月頃まで （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

・直近の決算報告書は、2022 年会計年度における CGIAR 全体の決算をカバーするものである。日本の 2022 年度拠出分 855,864 米ドルについては 2022 年 10 月に拠出したため、2022 年会計年度の収入として計上されている。

・CGIAR の収入については、CGIAR 基金を通しての拠出と CGIAR の各研究センターに直接拠出するバイラテラル拠出がある。

・2022 年において、CGIAR 基金を通して拠出されるものは、CGIAR 全体への拠出である Window1及び Window2と個々のプロジェクトへの拠出である Window3に分けられる。

・2022 年の決算報告によれば、2022 年は、771 百万米ドルの収入があったが、そのうち Window1と Window2が 31%を占め、Window3が 23%を占めており、日本からの 2022 年度当初予算は Window1及び Window3に拠出されている。この他、バイラテラル拠出が 44%、その他収入が2%となっている。

・また、2022 年は、769 百万米ドルの支出があったが、そのうち 83%が研究や共同事業に充てられ、17%が管理コストに充てられた。

・CGIAR は 15 の研究センターと CGIAR システム事務局の 16 の財務報告書（Financial statements）を発行しているが、外部監査（KPMG、PWC、Grant Thornton、BDO、Deloitte、RSM US LLP、Ernst&Young）において特段の指摘はなかった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・CGIAR は「One CGIAR」と呼ばれる組織改革を行い、運営側の意志決定機関である CGIAR システム委員会のメンバーが各研究センターそれぞれの理事も兼務する等の体制での組織運営を実施しているところ。これまでは 15 の研究センターそれぞれに理事会があり、CGIAR 全体の意志の統一が困難であったが、「One CGIAR」により、より統一的な意志の決定が可能になる。

・「One CGIAR」では、「CGIAR 戦略的成果枠組（2015 年策定）」を廃止し、2020 年末に新たに策定した「2030 研究・イノベーション戦略」に基づき5つのインパクトエリアを設定し、CGIAR 関係機関が一丸となって 2030 年まで戦略的な研究開発を推進することとなっている。また、研究の実施に当たっては、効率的・効果的な資金配分を行う必要があることから、従来の Window1、2、3及びバイラテラル方式の拠出から、プール資金（従来の Window1）及びノンプール資金（従来の Window3、バイラテラル）方式への拠出へと改編を進めている。

・One CGIAR をさらに進めるべく、統合されたパートナーシップのもとで各研究センターが共通課題に対しよりインパクトを出せるよう、統合運営のための見直し（Unified Governance Review）に係る議論を 2023 年 10 月から本格化。2023 年 12 月に、議論を踏まえた体制見直しに向けた覚書を整理し、更なる組織改革に取り組んでいる。

・CGIAR では、拠出者との情報共有を密にするために、会計・人事・活動の各方面の情報を Dashboard としてホームページに迅速に共有する体制を強化するとともに、オンライン会議を通じての活動情報の共有の機会を著しく増加させている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・日本は拠出者側の意志決定機関であるシステム理事会のメンバーとして、組織改革に伴い資金の拠出方法が見直される場合においても日本からの拠出がこれまで通り継続できるように、また、日本として得意な研究分野に貢献でき

るように「One CGIAR」の組織改革を注視し、必要に応じてシステム理事会で発言を行ってきた。また、システム理事会の直前に設けられるバイ会合においても、日本の考えを伝えてきた。
・プール資金への拠出に当たっては、30 程度のイニシアティブのうち、日本人研究者が参画しているものに確実に配分されるよう戦略的に事務局に働きかけている。
・「One CGIAR」を牽引する役割を果たしているエグゼクティブマネージメントチームをサポートする3つの投資アドバイザリーグループのうち、遺伝子技術のグループのメンバーに JIRCAS 顧問の岩永勝氏が就任。退任後も引き続きアドバイザーとして貢献している。岩永氏は元 CIMMYT 所長であり CGIAR にも精通していることから、日本の問題意識を踏まえつつ的確な助言を行うことが期待できる。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
47	39	40	42	51	9	2,718

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0

備考	研究機関であるため、幹部職員（D1以上）といった明確な区切りがなく記載は困難。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・新型コロナ感染拡大に伴う渡航制限等の影響を受け、長期共同研究を行う日本人職員を派遣できなかったため、日本人職員数は近年減少傾向であったが、ウィズコロナ時代における各国政府の渡航制限の解除等により、日本人研究者の訪問研究等が徐々に回復し始めていると考えられる。
・日本の大学や研究機関との共同研究を通じて積極的に研究者同士を交流させるほか、インターンシップを通して大学生等を各研究プロジェクトに参加させるなど、日本人研究者の増加に向けて取り組んでいる。
・また、CGIAR、JICA 及び JIRCAS で定期的に情報共有や人的交流を目的とした勉強会を開催（2023 年度は3回）している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	s	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）拠出金（コア・ファンド）	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、170 の国・地域で活動を実施。日本における拠点として駐日代表事務所（東京）を構えている。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出は、UNDP の通常予算に充当され、主に UNDP の開発支援活動費及び本部・地域事務所及び国事務所の運営管理費や人件費等に使用される。本件拠出により、UNDP を通じて、開発途上国における SDGs の個別目標の達成への貢献のみならず、SDGs 全体の主流化や脆弱な人々の能力強化、ガバナンスの向上等に貢献する。 UNDP は、国・地域等を対象とした技術協力や能力開発のための国別・地域別・グローバルな計画を策定し、同計画に基づき受益国等からの要請に応じて専門家の派遣、技術者の研修、機材供与等のための資金供与等を行っている。	
4（2）本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　6,296,069 千円	
（参考）UNDP 通常予算に対する拠出額 ・2023 年：日本の拠出額は 66.00 百万米ドルで、拠出率は 11.7%（第3位） ・2022 年：日本の拠出額は 65.66 百万米ドルで、拠出率は 11.5%（第4位）。 （第1位：米国（14.1%）、第2位：ドイツ（13.0%）、第3位：スウェーデン（12.3%）） ・2021 年：日本の拠出額は 65.47 百万米ドルで、拠出率は 10.1%（第4位）。 （第1位：ドイツ（20.3%）、第2位：米国（12.6%）、第3位：スウェーデン（11.8%））	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ:経済協力」、施策Ⅵ-2「地球規模の諸課題への取組」、「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」に設定された以下の測定指標における中期目標を達成する手段の一つとして位置づけている。(令和5年度外務省政策評価事前分析表 381～391 ページ参照)

- 「測定指標1－1 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」
- 「測定指標1－2 人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の中期目標における、国際機関内での人間安全保障の概念の主流化

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

UNDP は、その総裁が 37 の国連機関等からなる「国連持続可能な開発グループ」の副議長(議長:国連副事務総長、副議長:UNDP 総裁)を務める開発分野の中核的国連機関であり、開発課題において大きな影響力・発言力を持つ。日本の主要外交政策である持続可能な開発目標(SDGs)を含む 2030 アジェンダの実施や人間の安全保障の推進において、日本が国際社会で主導力を発揮する上で、UNDP との連携は極めて重要。また、上記1－1(1)の目標達成に向けて、UNDP は、日本大使館の実館がない、又は治安上の理由により日本の活動が困難な国(チャド、中央アフリカ、マリ、ハイチ、アフガニスタン、イラク等)を含む 170 か国・地域に所在する事務所を通じた開発協力を行っており、特に日本による二国間支援の実施が困難な国においてはそれを補完する重要な役割を果たしている。この点、UNDP の通常予算は、紛争地や脆弱国に留まって開発支援を実施するための基礎となるものとして極めて重要なものである。

また UNDP は 1993 年以降 TICAD の共催者である。評価期間中となる 2023 年8月 26 日に日本政府が東京で開催した TICAD30 周年行事「TICAD30 年の歩みと展望」への出席のため、エザコンワ UNDP アフリカ局長が訪日。エザコンワ局長はパネルディスカッションに出席するとともに、同機会に髙木外務大臣政務官を表敬。髙木政務官から、30周年を迎える TICAD プロセスにおける共催者としての UNDP の長年の貢献に感謝する旨述べ、双方は、TICAD プロセスの更なる推進に向け引き続き緊密に連携していくこと、また、日・UNDP 間の協力関係強化を確認した。

UNDP は、1994 年版人間開発報告において人間の安全保障という概念を初めて公に取り上げて以降、その実践と主流化に取り組んでいる。UNDP が世界各地で行っている開発協力は総じて人間の安全保障の実現を目的の一つとしている他、概念の主流化という観点からは、2022 年2月に公表した特別報告書において、新たな時代の人間の安全保障として、これまでの保護及び能力強化に加え、連帯の重要性を強調した。この考え方については、同特別報告書の発行以降の日本の外交政策とも相乗効果をもたらしており、評価期間中の例としては以下がある。

・2023 年6月に改定された開発協力大綱においては、新しい時代の「人間の安全保障」が4つの基本方針の1つとして位置付けられると共に、人間の安全保障を、日本のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付けた。

・2023 年9月の第 78 回国連総会一般討論演説において、岸田総理大臣は、「日本は、これまでも、人間の安全保障の理念に基づく「人間中心の国際協力」の先頭を切ってきました。」と発言したほか、同9月の SDG サミットでは「日本が主張してきた「人間の安全保障」は、まさに、「人間の尊厳」に基づく SDGs 達成の鍵となる概念です。」と発言した。

なお、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会の議席は、日本が属する伝統的な支援グループ「西欧その他グループ」においてコア拠出の順位等により配分されている。過去に日本が執行理事会から外れた 2009 年、日本にとって重要な案件に関する意思決定に関与することができなかったこともある。コア拠出の順位が下がることで、執行理事会から外れる年数が多くなり、UNDP における発言力・影響力の低下、ひいては日本にとって重要な意思決定に関与できないような事態に陥る可能性がある。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、UNDP の最高意思決定機関である執行理事会の議席(全 36 議席)を、西欧及び他のドナーグループの一員としてローテーション(コア・ファンド拠出額等に基づき決定)により、2007 年～2029 年のうち4年間(2009 年、

2014 年、2019 年、2027 年）を除く 19 会期にわたり確保している。本評価期間中も、2023 年6月、8月、2024 年1月に行われた執行理事会に参加した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

本評価期間中の実績は以下のとおり。

・2023 年7月：シュタイナー総裁訪日（G7 司法大臣会合等に招待され出席したほか、林外務大臣を表敬。林大臣から、地球規模課題やウクライナ支援等における日本と UNDP との連携を歓迎するとともに、新しい時代の人間の安全保障を基本方針の一つとする新たな開発協力大綱の重点事項に触れつつ、UNDP が人間の安全保障の推進において果たしている役割を高く評価した。）

・2023 年8月：エザコンワ総裁補兼アフリカ局長訪日（TICAD30 周年行事「TICAD30 年の歩みと展望」にパネリストとして出席した他、髙木外務大臣政務官を表敬。TICAD プロセス共催者としての UNDP の長年の貢献に感謝の意を表明するとともに、TICAD8のフォローアップや、今後の TICAD プロセスでも緊密に協力していきたい旨発言。）

・2023 年 11 月：第 13 回日・UNDP 戦略対話（赤堀毅地球規模課題審議官及びモデール総裁補兼対外関係・アドボカシー局長との間で 11 月1-2日に実施。人間の安全保障、持続可能な開発目標（SDGs）、人道・開発・平和の連携（ネクサス）、国際保健・気候変動などの地球規模課題、ウクライナや中東、アフリカ等における連携のあり方について意見交換。人間の安全保障の主流化及び実践において引き続き連携していくことを確認したほか、国連を始めとする国際場裏での協力を強化していくことで一致。今次戦略対話には、シュタイナー総裁、ハオリャン副総裁もオンラインで部分参加した。またモデール局長はこの機会に穂坂外務大臣政務官を表敬。穂坂外務大臣政務官から、戦略的なパートナーである UNDP との間で、SDGs の達成に向けた取組を加速するため、地球規模課題への対応における連携を強化していきたい旨述べ、双方は、日・UNDP 戦略対話の成果を踏まえ、協力強化のための議論を深めていくことで一致。）

・2023 年 11 月：ウィグナラジャ総裁補兼アジア太平洋局長訪日（国際社会が直面する複合的危機への対処にあたっては、「人間の尊厳」に焦点を当てた、人間中心の国際協力の推進が重要である旨指摘しつつ、気候変動や防災、国際保健を始めとする地球規模課題、民主化、ガバナンス、インフラ支援などの幅広い分野での協力を強化し、アジア太平洋地域における開発現場での人間の安全保障の実践で連携していきたい旨述べ、アジア太平洋地域における協力強化のための議論を深めていくことで一致。）

・2024 年1月：ウクライナ訪問中の上川陽子外務大臣は、ODA 事業によるウクライナ・エネルギー省向け支援案件である、国連開発計画（UNDP）を通じた大型変圧器7基の輸送支援、UNDP 及び国際協力機構（JICA）を通じた日系企業製を含むガスタービン発電機 5 基の供与にかかる式典に出席した。

・2024 年2月：ジィブコビッチ総裁補兼欧州・CIS 局長訪日（19 日に開催された「日・ウクライナ経済復興推進会議」に出席した他、穂坂外務大臣政務官を表敬。UNDP がウクライナ支援で果たしている役割を高く評価し、「日・ウクライナ経済復興推進会議」の成果も踏まえ、UNDP とも連携して官民でウクライナの復興を支援していきたい旨述べるとともに、本年開催予定の「中央アジア＋日本」対話・首脳会合も見据え、UNDP との連携を深めたい旨発言。両者は、日本が重視する人間の安全保障や女性・平和・安全保障（WPS）を共に推進していくことで一致。）

・2024 年4月：野田章子総裁補兼危機局長訪日（4日、上川外務大臣を表敬。開発支援の実例や、そこから得られた教訓も含む、戦略的な対話を一層強化していくことで一致。また、上川大臣は同日開催された公開シンポジウム「危機予防と平和構築～人道・開発・平和の連携（HDP ネクサス）と女性・平和・安全保障（WPS）の強化に向けて～」にビデオメッセージを発出。開発協力を効果的に行う鍵は、民間を含むアクターの多様化、過去の知見の共有、これらに基づく課題解決への推進力にある旨指摘しつつ、関係者との知的・戦略的な連携を強化したい旨発言。）

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

UNDP は、2024 年2月 19 日に開催された日・ウクライナ経済復興推進会議の場で、日本貿易振興機構（ジェトロ）との間で、日本とウクライナの対話の強化やビジネス機会の促進、両国の民間セクター関係者へのネットワーク構築の機会の提供、共同広報活動や政策提言活動の実施、その他あらゆるプロジェクトにおける協力活動に関する意向表明書に署名。翌2月 20 日、UNDP 駐日代表事務所とジェトロは「ウクライナの包括的な経済成長と復興に向けた民間セクターの役割」と題したイベントを共催。日本とウクライナ両国の政府や関係機関、研究者らが民間部門を交えたウクライナ経済復興のあり方について議論する機会となるなど、ODA による開発協力で得られた知見やネットワークも活かし、日本の民間部門の活動を支援。

2023 年 11 月、国連開発計画（UNDP）は、2024 年に開催される TICAD 閣僚会合、そして 2025 年に予定されている TICAD9 と日本・アフリカ官民合同経済フォーラムに向けて、日本企業のアフリカ市場進出を促進する目的で、日本貿易振興機構（JETRO）、国連工業開発機関（UNIDO）、国際協力機構（JICA）と共催で、アフリカ工業化の日を記念して、アフリカのビジネス機会と展望を考えるセミナーを開催。

2024 年3月 28 日、在イラク日本国大使館において開催された式典において、ブラザー工業とその現地代理店である Technostar 社はアンバール県内の女性国内避難民に対し、ブラザー工業製ミシン 100 台を寄贈した。日本政府は、UNDP を通じアンバール県内の女性国内避難民を対象に職業訓練を実施したが、同支援が端緒となって行われたブラザー工業・Technostar 社によるミシン寄贈により、脆弱な立場に置かれる女性国内避難民及びその家族の生計手段が向上することが期待される。

2017 年に UNDP とシティ・ファウンデーションが共催で立ち上げた、アジア・太平洋地域の若者向けエンパワーメントプログラム「Youth Co:Lab（ユース・コーラボ）」は、2019 年から日本でも活動。若者による SDGs 実施の加速を目指しており、産学民と若い世代を繋ぐ対話イベントの開催や若手社会起業家へのビジネスコンテストと受賞者への伴走支援などを実施。評価期間中となる 2023 年 11 月、「ソーシャル・イノベーション・チャレンジ日本大会 2023」が開催され、約 30 件の応募の中から最終選考を通過した6組を表彰するなど、スタートアップへの投資に貢献。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNDPは、拠点を有する170か国において、貧困撲滅、強靭性構築、持続可能な開発に向けた支援・協力を実施しており、国連システムにおける開発の中核的な機関である。本件拠出金（コア予算への拠出）は、UNDPが使途を決定できるものであるが、組織運営等のほか、危機発生時に現場に留まり、必要な支援や調査を実施するためにも用いられており、UNDPが開発途上国・脆弱国に根を張って活動する基礎となるものであり、極めて重視している。この点、評価期間中、UNDPにおいて危機対応を担当する危機局長に、日本人職員である野田局長が就任した点は特筆すべきである。

「持続可能な開発のための2030アジェンダの実現に向けた取組」との観点からは、評価基準2-1(1)に示すとおり、UNDPがその戦略計画において持続可能な開発のための2030アジェンダにコミットしつつ、特に強みを持つ6つの重点分野を設定し、とりわけ開発途上国・脆弱国における2030アジェンダの実現に向けて着実に成果を上げている。特にウクライナ支援については、要人往来の機会も活用し、日本がUNDPを通じてウクライナの人々の暮らしにとって重要なエネルギー分野及び復旧・復興分野での協力を効果的にプレイアップした。また、ウクライナに限らず、開発途上国・脆弱国における様々な分野での開発協力案件の実施にあたっては、それぞれの国・地域における日本の在外公館の参加・関与を得、メディアでの発信を図るよう調整が行われており、日本のプレゼンスが被支援国の一般国民に届く形で事業が進んでいる。UNDP は、日本大使館の実館がない、又は治安上の理由により日本の活動が困難な国に所在する事務所を通じて開発協力を行っており、特に日本による二国間支援の実施が困難な国においては、それを補完する重要な役割を果たしている。また、選挙協力やガバナンス支援、法制度、国家目標を含む各種開発計画の策定など、被支援国の複数の省庁をカウンターパートとして、当該国の国作りそのものに横断的に関与することができ

る国際機関である。

また、「（人間の安全保障の）概念の主流化」については、1-1（2）及び2-3に記載したとおり、2022年にUNDPが公表した人間の安全保障に関する特別報告書発刊以降、国連内において人間の安全保障の重要性に再度焦点が当たり、2024年１月の国連事務総長による人間の安全保障に関する報告の公表に結実するという重要な成果をもたらした。今後も、国連開発機関において人間の安全保障の主流化をリードする組織としての貢献が期待される。

さらに、「人間の安全保障における具体的貢献」としては、上述の人間の安全保障の主流化における貢献に加え、外務省とUNDP本部との間では、第13回日・UNDP戦略対話において人間の安全保障の主流化と実践について連携を図る点で一致。更に1-3に記載のとおり、評価期間中の要人往来に際しても人間の安全保障の実践を扱っており、これが被支援国に勤務する邦人職員等を通じて実施されている。

以上から、UNDP は人間の安全保障の実践及び主流化の両面において、日本と共に取り組むパートナーであるといえる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNDP 戦略計画（2022-2025）には、「より公正で持続可能な未来に向けた人々の選択肢を広げ、地球と人々のバランスが取れた「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が描く世界を築くために、各国と協力している」との記載があり、2030 アジェンダの実現が UNDP の取組の主要な目的となっている。より具体的には、4年間において、（1）1億人の人々が多面的な貧困から逃れることを支援すること、（2）5億人の人々がクリーンエネルギーにアクセスできるよう支援すること、（3）8億人の人々が選挙に参加できるよう支援すること、（4）SDGsのために1兆ドル以上の公共支出・民間投資の推進に取り組むことを明確にしている。各国それぞれの状況や開発課題が異なることを踏まえて、UNDP はそれぞれの状況に即した統合的な解決策を提供する。そのため UNDP は、（ア）人々の貧困からの保護、（イ）平和で、公正かつ包摂性な社会のためのガバナンス、（ウ）危機予防と強靭性の向上、（エ）環境・開発に向け自然に基づいた対策、（オ）クリーンで、経済的に適切なエネルギー、（カ）女性のエンパワーメントとジェンダー平等を重点分野として活動を実施している。また、同戦略計画においては、日本の意向を踏まえ、日本の重要外交政策である防災や人間の安全保障の推進にも言及がなされている。また、UNDP の戦略計画の重点分野は SDGs の全 17 の目標と結びついており、個別の目標を超えて SDGs 達成のための包括的な支援のアプローチを取っている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

戦略計画中間レビュー兼 2023 年年次報告書（2024 年4月公表、DP/2024/12）によれば、UNDP が戦略計画において掲げる6つの重点分野につき、2022 年以降、主に以下のような成果がみられた。

（1）貧困・不平等対策：

【指標】持続可能な生計・雇用のための生産能力を支え、繁栄を実現するための基本的サービス（いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズを満たすための社会サービス）へのアクセスが改善された人数

【実績】

●女性（43 か国）2022 年実績：84,940,415 人→2023 年実績：91,956,953 人（2025 年までの目標値：121,211,066 人）

●男性（40 か国）2022 年実績：76,489,990 人→2023 年実績：83,401,339 人（2025 年までの目標値：91,308,290 人）

●性別情報なし（17 か国）2022 年実績：87,902,880 人→2023 年実績：121,994,612 人（2025 年までの目標値：95,057,172 人）

（2）ガバナンス：

【指標】有権者登録者数

【実績】

●女性(26 か国)：2022 年実績：128,340,451 人→2023 年実績：133,038,973 人（2025 年までの目標値：143,019,501 人）

●男性(26 か国):2022 年実績:135,340,139 人→2023 年実績:140,364,887 人(2025 年までの目標値:146,986,738 人)
●性別情報なし(9か国)2022 年実績:7,513,517 人→2023 年実績:7,781,609 人(2025 年までの目標値:7,996,005 人)
(3)強靭性:
【指標】危機や危機後にインフラの改善により恩恵を受けた人の数
【実績】
●女性(22 か国):2022 年実績:4,012,390 人→2023 年実績:3,854,902 人(2025 年の目標値:506,442 人)
●男性(22 か国):2022 年実績:4,839,681 人→2023 年実績:4,114,546 人(2025 年の目標値:495,930 人)
●性別情報なし(12 か国)2022 年実績:12,056,314 人→2023 年実績:4,800,169 人(2025 年の目標値:35,675 人)
(4)環境:
【指標】自然保護・資源の持続可能な利用に関するイニシアティブにより直接恩恵を受けた人の数
【実績】
●女性(71 か国):2022 年実績:3,882,025 人→2023 年実績:5,360,258 人(2025 年の目標値:5,987,363 人)
●男性(71 か国):2022 年実績:3,720,805 人→2023 年実績:5,333,808 人(2025 年の目標値:5,732,650 人)
●性別情報なし(28 か国)2022 年実績:2,211,599 人→2023 年実績:2,416,958 人(2025 年の目標値:3,488,794 人)
(5)エネルギー:
【指標】クリーンで手頃な価格の持続可能なエネルギーを確保することができた人の数
【実績】
●女性(37 か国):2022 年実績:6,246,515 人→2023 年実績:14,020,141 人(2025 年の目標値:5,917,487 人)
●男性(37 か国):2022 年実績:6,886,766 人→2023 年実績:14,356,245 人(2025 年の目標値:7,301,858 人)
●性別情報なし(14 か国)2022 年実績:360,130 人→2023 年実績:499,697 人(2025 年の目標値:898,778 人)
(6)ジェンダー平等:
【指標】有害な社会規範やジェンダー差別的職務・慣行に対処することを通じ、ジェンダーに基づく暴力(GBV)を防止する取組の数
【実績】
2022 年実績:302 件 → 2023 年実績:407 件(2025 年の目標値:434 件)
また、UNDP は日本が拠出する事業や官民との連携で実施する各種取組について、事業実施国のみならず駐日事務所の HP を通じて日本語でも発信し、ビジビリティの確保に取り組んでいる。評価期間中、駐日事務所は 160 以上のプレスリリース・ニュースを発信しているほか、日本人を含む UNDP 職員が様々な取組を紹介するコラム、各種声明などを 25 件以上掲載し、開発分野に関する理解促進や広報にも取り組んでいる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

【ウクライナ関係】
●2023 年7月、日本が議長を務めた司法外交閣僚フォーラムにシュタイナー総裁を招待。同総裁は会合において、m日本が重視する多国間主義を通じた法の支配の重要性に言及しつつ、腐敗防止に向けた G7タスクフォースの設立を含め、ウクライナにおける法の支配と腐敗防止の徹底を支援する国際的な取り組みを歓迎し、これを前進させるためにウクライナのパートナー機関と緊密に協力することを約束するなど、会議の成功と建設的な議論に貢献。この機会に行われた林外務大臣への表敬や日本メディアへのインタビュー等において、日本政府による支援に対する謝意を述べた。
●2024 年1月、上川外務大臣はウクライナ訪問の機会に、日本の ODA 事業によるウクライナ・エネルギー省向け支援案件である、UNDP を通じた大型変圧器 7 基の輸送支援、UNDP 及び国際協力機構(JICA)を通じた日系企業製を

含むガスタービン発電機5基の供与にかかる式典に出席。日本の対ウクライナ支援を国内外にアピールする機会となった。

●2024 年2月に開催された日ウクライナ経済復興推進会議には、ジィブコビッチ総裁補兼欧州・CIS 局長が参加。UNDP とジェトロによるウクライナ復興支援での協力にかかる趣意表明書に署名した他、同機会に開催された公開イベントでは、ウクライナ復興における民間企業の役割にフォーカスした講演やパネルディスカッションを実施。今後、ウクライナの経済復興に向け、積極的な企業活動に繋がるビジネス環境の醸成が期待される機会となった。

【人間の安全保障】

●日本の開発政策である「人間の安全保障」に関し、UNDP は、国連機関内での同概念の主流化にも積極的に取り組んでおり、近年では 2022 年2月に人間の安全保障に関する特別報告書を発表するなどしている。2024 年1月、グテーレス国連事務総長から 10 年ぶりとなる人間の安全保障に関する報告が公表され、同年4月にグテーレス国連事務総長及びフランシス国連総会議長の出席を得て人間の安全保障に関する国連総会非公式会合が開催されるなど、人間の安全保障をめぐって大きな進展があったが、その主流化において UNDP の果たしてきた役割は大きい。なお、本件評価期間における、本拠出の決定に係る UNDP 日本事務所の記事においても、人間の安全保障につき明示的に言及している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年9月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年9月頃(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、2022 年における拠出先機関全体の決算をカバーするものである。本件拠出は先方通常予算に充当されており、令和5年度拠出分 6,566 万ドルについては先方 2022 年収入として計上されている。通常予算の決算状況は、2022 年会計で 7,813 万ドルの赤字が生じている(2021 年会計では1億 9,204 万米ドルの黒字)。国際社会が複合的危機に見舞われ、開発途上国・脆弱国における開発ニーズが増大していることも影響し支出超過が生じているが、組織の規定による準備金により組織財政の健全性は確保されている。

UNDP は、国連会計検査委員会(Board of Auditors/BOA)より 18 年連続で、無限定適正意見(Unqualified Opinion)を取得。2022 年の BOA 報告書(2023 年7月発表)では、①財務・予算、②UNDP における、国連常駐調整官と国連開発計画常駐代表の機能を分離する改革の実施、③リスク管理、④持続可能な開発目標 16(ガバナンス)に関連するプログラム及びプロジェクトの管理、の4項目に関する勧告が出されている。同報告書は 2023 年 8 月 30-31 日に開催された UNDP 執行理事会で承認された。

2021 年までの監査報告書で指摘された 50 の勧告については、既に 36 が完全に履行されている(履行率は 72%であり、2021 年の報告書における履行率(68%)を上回る結果となった。)。

UNDP の内部監査室は、執行理事会決定 2016/13 に従い、毎年1回行われる執行理事会の年次会合において内部監査と調査に関する年次報告書を提出する。2023 年の活動を網羅した内部監査室による年次報告書(2024 年3月付)では、ガバナンス、リスク管理、統制に関する UNDP の枠組みの妥当性と有効性に関する意見、およびその意見を裏付ける基準とともに、事務局の年間作業計画の実施に関する簡潔な要約も含まれている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
UNDP は、成果実績、透明性及び説明責任を UNDP の最優先事項と位置付け、ガバナンス・メカニズムと説明責任枠組み手続きにより資金が適切に管理されることを確保している。また、UNDP は、独立した評価機関による勧告を受け止め、実行することで、効率性と有効性を促進している。また、UNDP は監査対応を戦略的に実施しており、UNDP 総裁と副総裁が直接主導して、監査の優先事項への対応を継続的に改善している。 2023 年年次報告書によれば、同年中の取組の結果は以下のとおり。 ・2022 年援助透明性指数において、UNDP は透明性指標で全体の7位、国連機関では2位となった。 ・2023 年、UNDP は、ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関する国連システム・ワイド・アクションプラン（UN-SWAP）指標で 94%を超える水準を達成（国連機関平均は 83%）。 ・性的な不祥事の件数を減らし、加害者の適正な処分を確保し、実施中のプログラム全てにセーフガードを設け、リスクを最低限に抑えることを目指し、セクシャル・ハラスメント及び性的搾取・虐待（SEA）対策に係る戦略及びアクションプランを刷新した。 ・いかなる形態のハラスメントもない、安全で真に多様な反人種主義組織となるための手段として、「多様性・平等・包摂（DEI）戦略」を策定。人種差別や障がい者、LGBTQI+の問題に対処するための新たなツールも導入。 ・倫理と誠実性の確保のため倫理研修を実施。同研修の参加者は前年比 78%増となった。 ・2025 年までに温室効果ガスを 25%削減するという公約実現の一環として電力関連の排出量を 13.3%削減しており、2023 年の削減額としては 2,200 万米ドルに上る見込み。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は UNDP 執行理事会理事国として、UNDP の財政状況、組織評価や事業評価の状況を適切にフォローしてきており、課題がある場合には、他の理事国とも協調しながら、UNDP への働きかけを行っている。例えば、日本をはじめとするドナーからの働きかけを通じて、UNDP は事業における様々なコストの定義、活動の分類や関連費用の更なる調和化に関する提言を含む政策を策定した。また、UNDP、UNICEF、UN Women 及び国連人口基金（UNFPA）との合同執行理事会が調和化された政策を承認したことで、加盟国はこれら機関の間接経費を比較できるようになるとともに、各組織の説明責任と透明性の向上に繋がった。さらに、この取組も影響し、UNDP と各国連機関との連携がより促進され、UNDP は各国連機関が共同で設立する基金などの資金メカニズムの 77%に参加している。 さらに日本は、現地での事業に直接的に関連する管理費（DPC： Direct Project Cost）と本部の管理費（GMS：General Management Support）との関係整理に関する部内ワークショップの議論に積極的に参加し、結果的に UNDP 部内規則の改善に繋げるといった貢献も行った。 他方、3-2（1）に記載のとおり、内部監査での指摘事項については継続的なフォローアップが求められるところ、日本としても執行理事会等の機会に確認をするとともに、拠出金の適正かつ効果的な活用のための働きかけを引き続き行っていく。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）		
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）		
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）	□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等）	（参考）

				☑ 拠出先全体		全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
63	64	66	64.33	65	0.67	7,394
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
9	13	12	11.33	10	−1.33	2,564
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・2023年11月、野田章子総裁補兼危機局長（ASG）が就任（岡井朝子前危機局長は退任。）。
・UNDP幹部職員の訪日時（上記1-3参照）や戦略対話の機会に、日本人職員の増強に関する働きかけを実施。
・2025年までの期間におけるリクルートやアウトリーチの内容を定めた「人事行動計画」を策定。
・同計画の具体的なフォローアップとして、技術的専門性が必要とされるポストの要員（P4/P5相当）を「テクニカル・エキスパート」として日本人から採用する枠組みにつきUNDPと交渉し、2023年11月に文書に署名。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
日・UNDP パートナーシップ基金	
2　拠出先の名称	
国際連合開発計画（UNDP）対外関係・アドボカシー局（ドナーや民間部門等との渉外関係を所掌）	
3　拠出先の概要	
UNDP は、国連総会決議（A/RES/2029（XX））に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。様々な形態の貧困の撲滅、持続可能な開発に向けた構造改革の促進、及び危機やショックに対するレジリエンスの構築を目標として、170 の国・地域で活動を実施。日本における拠点として駐日代表事務所（東京）を構えている。	
4（1)本件拠出の概要	
日・UNDP パートナーシップ基金は、日本と UNDP との効果的かつ効率的なパートナーシップの強化を目的として、2003 年に従来の日本基金（人造り基金、WID 基金、及び ICT 基金）を整理統合した基金として設立された。本件拠出によって、UNDP が有する高い専門的知見、経験、グローバルなネットワークを活用し、各国・地域において日本の二国間支援を補完し、相乗効果を生み出す事業を支援することを目的とする。本基金は、100%日本からの拠出によって賄われている日本基金。本件拠出は、主に日本が重視する分野や UNDP の日本人職員が形成・管理する事業における事業を支援するために充てられる。これにより、UNDP における日本人職員増強及び日本と UNDP のパートナーシップ強化を図り、ひいては国際開発分野における日本のビジビリティ向上を図る。	
4（2）本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　113,193 千円	
【参考】 令和5年度予算額 14,742 百万円（当初及び補正予算合計） 令和4年度予算額 21,373 百万円（当初及び補正予算合計） 令和3年度予算額 13,754 百万円（当初及び補正予算合計） 令和2年度予算額 14,965 百万円（当初及び補正予算合計）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、施策Ⅵ-2「地球規模の諸課題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」に設定された以下の測定指標における中期目標を達成する手段の一つとして位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 381～391 ページ参照）

- 「測定指標1－1 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」
- 「測定指標1－2 人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の中期目標における、国際機関内での人間安全保障の概念の主流化

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

UNDP は、その総裁が 37 の国連機関等からなる「国連持続可能な開発グループ」の副議長(議長:国連副事務総長、副議長:UNDP 総裁)を務める開発分野の中核的国連機関であり、開発課題において大きな影響力・発言力を持つ。日本の主要外交政策である持続可能な開発目標(SDGs)を含む 2030 アジェンダの実施や人間の安全保障の推進において、日本が国際社会で主導力を発揮する上で、UNDP との連携は極めて重要である。

日本はコア・ファンドへの任意拠出金(2023 年度当初予算 69.6 億円)を支出しているが、他方で本拠出金は日本基金への任意拠出金として、上記 1-1(1)の目標達成に向けて、日本が重視する政策や分野のプロジェクトにイヤマークされ、より直接的に持続可能な開発を後押ししている。また、本拠出金は、UNDP 本部において日本拠出案件のフォローアップを実施するため対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットの人件費にも充当されており、本部ジャパン・ユニットの長(P5レベル)に日本人職員を起用することで、日本との連携の円滑化及び強化、個別事業における日本のプレゼンス強化に大きく貢献している。

近年は、特に激甚化する自然災害への対応能力強化や、SDGs の達成に向けた「誰一人取り残さない」支援の実践を図るとの観点から、アジア大洋州地域における学校の津波防災能力強化パートナーシップ事業や人間の安全保障の概念の再活性化に向けた事業を行っている。また、2022 年からはデジタル化促進により途上国の社会課題を解決する観点から、デジタル分野での画期的な課題解決を推進する Digital X 事業を行った。

人間の安全保障の概念の再活性化に関しては、本拠出を通じて設置された人間の安全保障ハイレベル諮問パネルの特別報告書「人新世の脅威と人間の安全保障 さらなる連帯で立ち向かうとき」(2022 年2月に UNDP が発表)を踏まえ、本拠出金も活用しつつ、新たな時代における人間の安全保障の推進に取り組んでいる。評価期間中の日本の取組の代表例は以下のとおり。

・2023 年6月に改定された開発協力大綱において、新しい時代の「人間の安全保障」が4つの基本方針の1つとして位置付けられると共に、人間の安全保障を、日本のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付けた。

・2023 年9月の第 78 回国連総会一般討論演説において、岸田総理大臣は、「日本は、これまでも、人間の安全保障の理念に基づく「人間中心の国際協力」の先頭を切ってきました。」と発言したほか、同9月の SDG サミットでは「日本が主張してきた「人間の安全保障」は、まさに、「人間の尊厳」に基づく SDGs 達成の鍵となる概念です。」と発言した。

・国連機関内での同概念の主流化との観点からは、2024 年 1 月、グテーレス国連事務総長から 10 年ぶりとなる人間の安全保障に関する報告が公表され、同年 4 月にグテーレス国連事務総長及びフランシス国連総会議長の出席を得て人間の安全保障に関する国連総会非公式会合が開催されるなど、人間の安全保障をめぐって大きな進展があったが、本基金による事業を通じたものも含め、UNDP が国連場裏における人間の安全保障の主流化に果たしている役割は大きなものがある。なお、本件評価期間における、本拠出の決定に係る UNDP 日本事務所の記事においても、人間の安全保障につき明示的に言及している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本件は、100%日本からの拠出金によって構成される日本基金への拠出であるため、UNDP 対外関係アドボカシー局ジャパン・ユニットと日本政府国連代表部及び外務本省の間で密な連携を取り、日・UNDP 戦略対話の機会(評価期間では 2023 年 11 月に実施)等を通じ、日本の主要な外交政策について議論した上で、案件形成・採択を行うとともに、各プロジェクトの案件管理等を行っている。

なお、UNDP 対外関係アドボカシー局、駐日代表事務所と日本政府との間で随時意見交換の機会を設けるなどして緊密に連携しており、日本の意向がしかるべく反映された事業に資金が充当されることを確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

本評価期間中の実績は以下のとおり。

・2023 年7月：シュタイナー総裁訪日（G7司法大臣会合等に招待され出席したほか、林外務大臣を表敬。林大臣から、地球規模課題やウクライナ支援等における日本と UNDP との連携を歓迎するとともに、新しい時代の人間の安全保障を基本方針の一つとする新たな開発協力大綱の重点事項に触れつつ、UNDP が人間の安全保障の推進において果たしている役割を高く評価した。）

・2023 年8月：エザコンワ総裁補兼アフリカ局長訪日（TICAD30 周年行事「TICAD30 年の歩みと展望」にパネリストとして出席した他、髙木外務大臣政務官を表敬。TICAD プロセス共催者としての UNDP の長年の貢献に感謝の意を表明するとともに、TICAD8のフォローアップや、今後の TICAD プロセスでも緊密に協力していきたい旨発言。）

・2023 年 11 月：第 13 回日・UNDP 戦略対話（赤堀毅地球規模課題審議官及びモデール総裁補兼対外関係・アドボカシー局長との間で 11 月 1-2 日に実施。人間の安全保障、持続可能な開発目標（SDGs）、人道・開発・平和の連携（ネクサス）、国際保健・気候変動などの地球規模課題、ウクライナや中東、アフリカ等における連携のあり方について意見交換。人間の安全保障の主流化及び実践において引き続き連携していくことを確認したほか、国連を始めとする国際場裏での協力を強化していくことで一致。またモデール局長はこの機会に穂坂外務大臣政務官を表敬。穂坂外務大臣政務官から、戦略的なパートナーである UNDP との間で、SDGs の達成に向けた取組を加速するため、地球規模課題への対応における連携を強化していきたい旨述べ、双方は、日・UNDP 戦略対話の成果を踏まえ、協力強化のための議論を深めていくことで一致。）

・2023 年 11 月：ウィグナラジャ総裁補兼アジア太平洋局長訪日（国際社会が直面する複合的危機への対処にあたっては、「人間の尊厳」に焦点を当てた、人間中心の国際協力の推進が重要である旨指摘しつつ、気候変動や防災、国際保健を始めとする地球規模課題、民主化、ガバナンス、インフラ支援などの幅広い分野での協力を強化し、アジア太平洋地域における開発現場での人間の安全保障の実践で連携していきたい旨述べ、アジア太平洋地域における協力強化のための議論を深めていくことで一致。）

・2024 年1月：ウクライナ訪問中の上川陽子外務大臣は、ODA 事業によるウクライナ・エネルギー省向け支援案件である、国連開発計画（UNDP）を通じた大型変圧器7基の輸送支援、UNDP 及び国際協力機構（JICA）を通じた日系企業製を含むガスタービン発電機5基の供与にかかる式典に出席した。

・2024 年2月：ジィブコビッチ総裁補兼欧州・CIS 局長訪日（19 日に開催された「日・ウクライナ経済復興推進会議」に出席した他、穂坂外務大臣政務官を表敬。UNDP がウクライナ支援で果たしている役割を高く評価し、「日・ウクライナ経済復興推進会議」の成果も踏まえ、UNDP とも連携して官民でウクライナの復興を支援していきたい旨述べるとともに、本年開催予定の「中央アジア＋日本」対話・首脳会合も見据え、UNDP との連携を深めたい旨発言。両者は、日本が重視する人間の安全保障や女性・平和・安全保障（WPS）を共に推進していくことで一致。）

・2024 年4月：野田章子総裁補兼危機局長訪日（4日、上川外務大臣を表敬。開発支援の実例や、そこから得られた教訓も含む、戦略的な対話を一層強化していくことで一致。また、上川大臣は同日開催された公開シンポジウム「危機予防と平和構築～人道・開発・平和の連携（HDP ネクサス）と女性・平和・安全保障（WPS）の強化に向けて～」にビデオメッセージを発出。開発協力を効果的に行う鍵は、民間を含むアクターの多様化、過去の知見の共有、これらに基づく課題解決への推進力にある旨指摘しつつ、関係者との知的・戦略的な連携を強化したい旨発言。）

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

本件拠出によって実施している事業「アジア太平洋地域学校津波対策プロジェクト」では、2017 年の事業開始以降2022 年末までの間、アジア太平洋地域の 24 か国 518 の学校の津波防災計画を策定・改定。同事業は、日本の津波防災の経験がしかるべく反映されることを確保すべく、東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）を技術パートナーとしており、同研究所の津波専門家と密接に連携してプロジェクトを実施している。

2017 年に UNDP とシティ・ファウンデーションが共催で立ち上げた、アジア・太平洋地域の若者向けエンパワーメントプログラム「Youth Co:Lab（ユース・コーラボ）」は、2019 年から駐日代表事務所の積極的なイニシアティブにより日本でも活動を実施中。若者がリーダーシップを発揮し、社会革新を起こし、起業家精神を持つことによる SDGs 実行の加速を目指しており、評価期間中の取組として、SDGs 達成を目指す若手社会起業家へのビジネスコンテスト（2023 年 11 月）を開催するとともに、デロイトトーマツグループと Youth Co：Lab 共催団体のシティグループが合同チームを組み、資金調達、マーケティング、法務相談など幅広い分野において、コンテスト受賞チーム（4団体）への伴走支援などを実施するなど、日本の若者がリーダーシップを発揮し、社会革新を起こし、起業家精神を持つことにより SDGs 達成に向けた取組の加速化を目指している。

UNDP とは、日本が 1993 年から取り組んできている「アフリカ開発会議」（TICAD）の共催者としてアフリカ開発においても連携。この関係で 2024 年5月、若者が主体的にアフリカ諸国の持続可能な発展とパートナーシップについて考える初めての試みとして「模擬アフリカ連合」の立ち上げを公表。本イニシアティブは、模擬アフリカ連合組織委員会（日本の大学生による有志グループ）、国際協力機構（JICA）、上智大学及び UNDP が共催するフラッグシップ・プラットフォームであり、2024 年8月 24-25 日に東京で開催される TICAD 閣僚会合のサイドイベントとして、グローバルな開発課題でもある『グリーンエコノミー・気候変動』を議題として「模擬アフリカ連合大会」を開催予定。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNDPは、拠点を有する170か国において、貧困撲滅、強靭性構築、持続可能な開発に向けた支援・協力を実施する、国連システムにおける開発の中核的な機関であるが、本件拠出金を通じ、日本が重視する政策や分野にイヤマークした協力を実施している。

評価期間においては、まずは「人間の安全保障の概念の主流化」につき、1-1（2）及び2-2に記載したとおり、2022年にUNDPが公表した人間の安全保障に関する特別報告書発刊以降、国連内において人間の安全保障の重要性に再度焦点が当たり、2024年1月の国連事務総長による人間の安全保障に関する報告の公表に結実するという重要な成果をもたらした。本拠出を通じた事業は、事務総長報告へのインプットにも活用されている。外務省とUNDP本部との間では、第13回日・UNDP戦略対話において人間の安全保障の主流化と実践について連携を図る点で一致。更に1-3に記載のとおり、評価期間中の要人往来に際しても人間の安全保障の実現に向け、世界の被支援国において、日本人職員等を通じて個別の事業が実施されている。今後も、国連開発機関において人間の安全保障の主流化及び実践をリードする組織として、日本の開発協力の理念の発展及びその現場での実践を通じた日本外交への貢献が期待される。

本件拠出金を通じたイヤマーク事業では、2017年の事業開始以降2022年末までの間、アジア太平洋の24か国518の学校で津波防災計画の策定・改定がなされるとともに、約20万人の生徒・教師、学校関係者が津波避難訓練に参加するなど、国際機関の強みの一つである幅広い拠点を活かし、津波防災アジェンダの具体的な推進が図られている。なお、同事業は2024年にフェーズ4の実施が承認されており、これまでの事業の教訓も踏まえつつ、国家レベルの津波への備えのための具体的な政策行動やアジア太平洋地域における「万人のための早期警報（EW4All）」の達成等、これまでの事業を基礎に各国の政策やルール作りを支援していく。

なお、本件拠出金を通じたイヤマーク事業では、若手の日本人職員を関与させ、案件管理や関係機関との調整の実績を積ませることにより、日本人職員の増強に貢献することを重視しており、駐日事務所等とも連携の上で、最大限

の成果が発現するよう取り組んでいく。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

●アジア太平洋地域学校津波対策プロジェクト（津波事業フェーズ３、2021 年承認、事業予算：1,000,000 ドル、2021 年８月～2023 年６月）

本件拠出によって実施している事業「アジア太平洋地域学校津波対策プロジェクト」は、日本の提唱で制定された「世界津波の日」も念頭に、津波の被害を受けやすいとされる学校に対し、日本の経験を元に津波対策の強化を支援する事業。国際的な防災枠組みである「仙台防災枠組み」の達成目標のうち、自然災害及び人為的な災害による人命の損失、被災者数・経済面での損害の削減に貢献するものである。

2017 年の事業開始以降 2022 年末までの間、アジア太平洋の 24 か国 518 の学校で津波防災計画の策定・改定がなされるとともに、約 20 万人の生徒・教師、学校関係者が津波避難訓練に参加した（フェーズ 1(2017 年-2018 年)、フェーズ2(2018 年-2021 年)、フェーズ3(2021 年-2023 年)。）。

これまでの各国別の具体的な成果は以下のとおり。

- フィジー：フィジー:国家災害管理局は UNDP が開発したモバイルアプリ「geoBing（津波警報の発令から避難行動、避難所への到着情報をリアルタイムで提供するアプリ）」を使用し、複数の避難訓練を同時に実施するための調整とモニタリングが可能となった。
- インドネシア：バリ州政府は、高校と大学に対し学内・課外活動のカリキュラムに災害教育を組み込むことを求める災害復興教育に関する法令を発令。
- パプアニューギニア：ミルネベイ州の州知事は、州教育事務所にミルネベイ州のすべての学校が「世界津波の日」を記念した啓発活動を実施することを指示する通達を発出。
- パラオ：大統領令により、毎年９月を「国家準備月間」に指定し、すべての学校で避難訓練の実施が求められるようになった。
- スリランカ：同国災害管理センターは、学校での意識向上や津波避難訓練などの防災活動のために年間約 125,000 米ドルの予算を確保。
- ベトナム：国による学校カリキュラムに災害教育及び避難訓練を組み込むための5ヵ年計画が策定された。
- タイ：学校における津波避難計画と訓練のための全国的なガイドラインを作成し、同国教育省の指導のもと国内 27,000 校で採用。このガイドラインでは、障がい児を対象とした津波を含む災害への備え（障がいのある生徒の避難を念頭においた避難経路の設定、障がいのある生徒をクラスメートが支援するバディ・システム等）についても示されているほか、絵や図などわかりやすい表示を用いた早期警報システムについての資料も含まれている。このように、平等という価値観に基づいた取組を行うことで、真に強靭な地域社会の構築を図っている。

なお、2024 年４月から、本事業のフェーズ４が開始。フェーズ３までで取り組んできた内容を踏まえ、津波への備えの主流化を図るべく、国家レベルの津波への備えのための具体的な政策行動やアジア太平洋地域における「万人のための早期警報（EW4All）」の達成等を支援していく予定となっており、本事業が、日本が重視する分野である防災アジェンダの推進に資することが期待される。

●デジタル分野での画期的な課題解決を推進する Digital X 事業（2021 年承認、事業予算：1,000,000 ドル、2022 年１月～2024 年２月）

民間企業とのパートナーシップやデジタル公共財の活用など、すでにスケールアップしている既存のデジタルツールやアプローチに着目し、現場でのニーズとのマッチングを通じてそれら解決策の実践を図る事業。具体的には、合計で 190 か国及び3億 9,000 万人以上を対象とした実績のあるデジタルソリューションが掲載されている「Digital X ソリューションカタログ」を 2022 年9月に公開。評価期間中に行われた11のパイロット・プロジェクトの実施を通じ、世界各地の271万人以上が直接的・間接的裨益を受けた。そのうち 5,337 名が直接的な恩恵を受けた。若い女性（キルギスタン等）、起業家（南アフリカ）、低所得層の農民（マリ）、先住民の女性職人（メキシコ）など、様々な層にリーチしている。

なお、テクノロジー、ビジネス及びデザインを扱う出版社の米「Fast Company」社は、Digital X を「世界を変えるアイデア 2023」の一つに選定した。

●人間の安全保障関連事業（2023 年承認、事業予算：約 643,680 ドル、2023 年7月～2024 年6月）

人間の安全保障をめぐっては、2024 年1月、グテーレス国連事務総長から 10 年ぶりとなる人間の安全保障に関する報告が公表され、同年4月にグテーレス国連事務総長及びフランシス国連総会議長の出席を得て人間の安全保障に関する国連総会非公式会合が開催されるなど、大きな進展があった。本事業の最終拠出先である UNDP 人間開発報告書室は、2022 年2月に UNDP が発表した「人間の安全保障に関する特別報告書」の作成を担った部局であり、本件事業の枠内においても、2024 年6月に事務総長報告に関する公開イベントを東京で開催し、日本の一般市民及び在京大使館関係者等に対し、人間の安全保障への理解促進を図る予定となっている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2023 年 11 月に行われた第 13 回日・UNDP 戦略対話において、人間の安全保障、持続可能な開発目標（SDGs）、人道・開発・平和の連携（ネクサス）、国際保健・気候変動などの地球規模課題、ウクライナや中東、アフリカ等における連携のあり方について意見交換。同対話には人間開発報告書室長も出席し、人間の安全保障の主流化及び実践において引き続き連携していくことを確認した。

アジア太平洋地域学校津波対策プロジェクトの関係では、同事業のフェーズ4の実施を承認した。フェーズ4に際しては、2024 年3月、小野裕一・東北大学災害科学国際研究所副所長・教授による「東日本大震災の教訓を生かし続けるアジア太平洋の国々：その現状」と題する記事を UNDP 駐日事務所に掲載。すべての学校やコミュニティが津波のリスクを軽減し、津波が起きた時の安全性も高められるよう、アジア太平洋地域の諸国が津波対策を国内政策に取り入れるための支援を行っていくほか、地域的な津波早期警報戦略も策定し、域内のあらゆる人が津波早期警報システムによって保護されるよう支援していく旨を広報した。

デジタル分野での画期的な課題解決を推進する Digital X 事業に関し、例えばキルギスでは、同国教育科学省と共催で、キルギスにおける女性の STEM（科学・技術・工学・数学）分野のニーズに関する会議を開催し、キルギスにおける男女平等とデジタル変革の促進に貢献するための議論を行った。同会議には、合田駐キルギス大使が出席し、デジタル分野における日本の支援を印象付けることができた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年6月 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年6月 （日本の 2024 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

本件拠出金は、日・UNDP パートナーシップ基金に入金され、プロジェクト費用や事業管理を行う人件費等に充てられる。UNDP では、同基金の資金を活用し、個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト完了後速やかに報告書が提出されることとなっている。2024 年4月、2023 年度拠出金が含まれる決算報告書が提出され、同報告書によると 2023 年度拠出分の残高は 1,774,044.40 米ドルである。同残高については、実施中ないし実施検討中のプロジェクト経費や必要な人件費等、使途は決まっている。

本件拠出金は国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA）による外部監査の対象に含まれているが、報告書には本件拠出金についての項目は設けられていない。

UNDP は、国連会計検査委員会（Board of Auditors/BOA）より 18 年連続で、無限定適正意見（Unqualified Opinion）を取得。2022 年の BOA 報告書（2023 年7月発表）では、①財務・予算、②UNDP における、国連常駐調整官と国連開発計画常駐代表の機能を分離する改革の実施、③リスク管理、④持続可能な開発目標 16（ガバナンス）に関連するプログラム及びプロジェクトの管理、の4項目に関する勧告が出されている。同報告書は 2023 年8月 30-31 日に開催された UNDP 執行理事会で承認された。

2021 年までの監査報告書で指摘された 50 の勧告については、既に 36 が完全に履行されている（履行率は 72%であり、2021 年の報告書における履行率（68%）を上回る結果となった。）。

UNDP の内部監査室は、執行理事会決定 2016/13 に従い、毎年1回行われる執行理事会の年次会合において内部監査と調査に関する年次報告書を提出する。2023 年の活動を網羅した内部監査室による年次報告書（2024 年3月付）では、ガバナンス、リスク管理、統制に関する UNDP の枠組みの妥当性と有効性に関する意見、およびその意見を裏付ける基準とともに、事務局の年間作業計画の実施に関する簡潔な要約も含まれている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNDP は、成果実績、透明性及び説明責任を UNDP の最優先事項と位置付け、ガバナンス・メカニズムと説明責任枠組み手続きにより資金が適切に管理されることを確保している。また、UNDP は、独立した評価機関による勧告を受け止め、実行することで、効率性と有効性を促進している。また、UNDP は監査対応を戦略的に実施しており、UNDP 総裁と副総裁が直接主導して、監査の優先事項への対応を継続的に改善している。

2023 年年次報告書によれば、同年中の取組の結果は以下のとおり。

・2022 年援助透明性指数において、UNDP は透明性指標で全体の7位、国連機関では2位となった。

・2023 年、UNDP は、ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントに関する国連システム・ワイド・アクションプラン（UN-SWAP）指標で 94%を超える水準を達成（国連機関平均は 83%）。

・性的な不祥事の件数を減らし、加害者の適正な処分を確保し、実施中のプログラム全てにセーフガードを設け、リスクを最低限に抑えることを目指し、セクシャル・ハラスメント及び性的搾取・虐待（SEA）対策に係る戦略及びアクションプランを刷新した。

・いかなる形態のハラスメントもない、安全で真に多様な反人種主義組織となるための手段として、「多様性・平等・包摂（DEI）戦略」を策定。人種差別や障がい者、LGBTQI+の問題に対処するための新たなツールも導入。

・倫理と誠実性の確保のため倫理研修を実施。同研修の参加者は前年比 78%増となった。

・2025 年までに温室効果ガスを 25%削減するという公約実現の一環として電力関連の排出量を 13.3%削減しており、2023 年の削減額としては 2,200 万米ドルに上る見込み。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本は UNDP 執行理事会理事国として、UNDP の財政状況、組織評価や事業評価の状況を適切にフォローしてきており、課題がある場合には、他の理事国とも協調しながら、UNDP への働きかけを行っている。例えば、日本をはじめとするドナーからの働きかけを通じて、UNDP は事業における様々なコストの定義、活動の分類や関連費用の更なる調和化に関する提言を含む政策を策定した。また、UNDP、UNICEF、UN Women 及び国連人口基金(UNFPA)との合同執行理事会が調和化された政策を承認したことで、加盟国はこれら機関の間接経費を比較できるようになるとともに、各組織の説明責任と透明性の向上に繋がった。さらに、この取組も影響し、UNDP と各国連機関との連携がより促進され、UNDP は各国連機関が共同で設立する基金などの資金メカニズムの 77%に参加している。 さらに日本は、現地での事業に直接的に関連する管理費(DPC: Direct Project Cost)と本部の管理費(GMS: General Management Support)との関係整理に関する部内ワークショップの議論に積極的に参加し、結果的に UNDP 部内規則の改善に繋げるといった貢献も行った。 他方、3-2(1)に記載のとおり、内部監査での指摘事項については継続的なフォローアップが求められるところ、日本としても執行理事会等の機会に確認をするとともに、拠出金の適正かつ効果的な活用のための働きかけを引き続き行っていく。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。)						
4-1(1) 日本人職員数の増減(日本人幹部含む)						
過去3年の日本人職員数(日本人幹部含む)				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☑ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
63	64	66	64.33	65	0.67	7,394
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						(参考) 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
9	13	12	11.33	10	-1.33	2,564
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)
・2023年11月、野田章子総裁補兼危機局長(ASG)が就任(岡井朝子前危機局長は退任。)。 ・UNDP幹部職員の訪日時(上記1-3参照)や戦略対話の機会に、日本人職員の増強に関する働きかけを実施。 ・2025年までの期間におけるリクルートやアウトリーチの内容を定めた「人事行動計画」を策定。 ・同計画の具体的なフォローアップとして、技術的専門性が必要とされるポストの要員(P4/P5相当)を「テクニカル・エキスパート」として日本人から採用する枠組みにつきUNDPと交渉し、2023年11月に文書に署名。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	b	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国連訓練調査研究所（UNITAR）拠出金
2　拠出先の名称
国連訓練調査研究所（UNITAR）
3　拠出先の概要
UNITAR は、1963 年の国際連合総会決議 1934(XVII)に基づき、同年設立。国連自体の能率を高め、平和と安全の維持及び経済社会開発を図ることを目的としており、国連業務に関連した主に開発途上国における行政官の研修及び国連の権能・目的に関連する調査を行うことを任務としている。本部はジュネーブ（スイス）であり、本部以外にニューヨーク（米国）、ボン（ドイツ）、及び広島に事務所を有する。広島事務所は UNITAR のアジア大洋州や中東アフリカでの活動拠点となっている。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出金は、UNITAR のコア予算及びイヤマークのプロジェクトへの拠出に充当される。前者に関しては、主に開発途上国の行政官を対象とする人材育成のための訓練・研修の経費に充てられ、これにより持続可能な開発目標（SDGs）を始め、開発途上国における地球規模の諸課題の解決に貢献する。また、後者に関しては、太平洋及びインド洋島嶼国を対象とする「津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」に充てられ、同地域の女性の津波防災に関する意識向上に貢献する。 なお、UNITAR に対しては別途補正予算を通じてアジア太平洋諸国、アフリカ、中東諸国等の緊急人道支援及び気候変動に対応するためのイヤマーク拠出を行ってきている。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　 35,341 千円
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウ

イルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 382～384 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

UNITAR は、研修に特化した唯一の国連専門機関として、国連自体の能率を高め、平和と安全の維持及び経済社会開発を図ることを目的としており、開発途上国の外交官に対する地球規模課題に関する研修及び政府職員に対する国づくりを推進するための研修を実施している。特に、日本が重視する防災、中東・アフリカの紛争後国家における国づくり等の分野で、人材育成のための研修を積極的に実施しており、これらの分野はいずれも、上記1-1（1）の目標達成に向けた効果的・効率的な取組である。

防災分野では、日本が中心となって実現した 2015 年 12 月の「世界津波の日」制定に関する国連総会決議を受け、UNITAR は「世界津波の日」の啓発を目的とし、自然災害に脆弱な島嶼国の特に災害弱者とされる女性の視点を考慮した津波防災の研修事業を実施し、第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組を効果的にフォローアップしている。これらは SDGs アクションプラン 2023 及び 2021 年7月の第9回太平洋・島サミット首脳宣言にも合致している。特に、日本のみでは島嶼国全体に対して一律に研修を施すことは困難であるが、UNITAR は特に同機関が得意とする女性に対する研修を地域全体として行い、地域内のネットワーク構築も行われており、UNITAR 研修は、対島嶼国支援や女性の活躍促進といった日本の優先政策の効果を高める上で不可欠である。

中東・アフリカの紛争後国家における国づくりに関しては、UNITAR はアフガニスタン、エジプト、イラク、レバノン、南スーダン、スーダン、ケニア、ソマリア、エチオピア、及びサヘル諸国を支援しており、UNITAR による人材育成はこれら地域を重点的支援対象とする日本政府の取組を支えている。また、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）以降、日本政府はアフリカ諸国における特にビジネス分野の人材育成への協力を表明し、2022 年8月の TICAD8においては、アフリカの成長を支えるために 30 万人の人材育成を表明しているが、アフリカからの UNITAR の研修の裨益者が 2022 年及び 2023 年には 5,370 名あまりとなり、こうした日本のコミットメントを着実に実施し達成する上でも不可欠なものとなった。

また、各国の新型コロナウイルス感染症の対応と回復にも注力し、特に 2022 年に実施した中東の若手起業家育成研修では、医療従事者や保健分野の人材を多く受け入れ保健分野における起業を支援することによって、日本が重視する新型コロナウイルス感染症対策支援と相容れる内容となった。当地域では長引く新型コロナの影響からの回復に時間がかかっているため 2023 年にも同分野の研修を継続して実施した。

なお、広島事務所は、UNITAR のアジア大洋州や中東及びアフリカでの活動拠点となっているが、その立地を活かして、事業の中に効果的に日本コンテンツを取り入れてきている。例えば、東南アジア諸国の政府職員を対象とした核軍縮・不拡散研修を実施しているほか、例年継続して他国の外交官、専門家等を広島に招聘しつつ一般の参加が可能な公開セッション（講演会）や広島県内外の学生を対象とした講演会を開催し、地元への UNITAR の活動にかかる啓発に役立てている。

2022 年核兵器再検討会議では岸田総理大臣がスピーチを行い、2023 年5月には広島での G7サミットも開催され、広島サミット県民会議のメンバーとしての貢献、デジタル庁と協働しての展示、外務省と協力しての配偶者プログラムの実施、Y7と協力してのユースイベントを実施したが、広島に事務所を持つ UNITAR が長年実施してきた平和構築と紛争後の復興や核軍縮不拡散に関わる研修事業は、日本の外交政策との大きな相乗効果を生み出した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNITAR 理事会のメンバー、また理事会の財務委員会長として元 UNDP 管理局長の弓削昭子氏が就任している。また、UNITAR 持続可能な繁栄局は様々な分野の専門家による顧問委員会を設立しており、日本からは現在、元 UNDP 駐日代表の近藤哲生氏が同委員に就任している。本件拠出金は 100%日本が拠出するものであり、UNITAR

本部の持続可能な繁栄局及び駐日事務所の双方に対し、プロジェクトのニーズ調査の段階から、拠出先幹部を含め随時意見交換を行うことにより、日本の立場や意見を事業の実施や方針に反映させるよう働きかけている。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部とも密に連携を取りながら、プロジェクトの実施管理を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年6月、セス総代表が来日し、武井外務副大臣を表敬し、副大臣からは人材育成を専門とする UNITAR との連携を一層強化したい旨述べたのに対し、先方からは謝意が表明された。東京で行われた UNITAR60 周年、広島事務所 20 周年の記念式典には林外務大臣が出席。このほか、同総代表は、川本人事院総裁も表敬した。

また、同年7月には第1回の戦略対話を実施し、赤堀地球規模課題審議官との間で、日・UNITAR 間の連携のあり方、効果的な実施の方法、国際機関における日本人職員の増強のあり方等について意見交換を行った。

2024 年3月、セス総代表が来日し、柘植副大臣を表敬し、人間の安全保障に即した開発政策を実現する上で UNITAR との連携を強化していきたい旨述べたのに対し、先方から謝意が表明された。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

日本企業の連携に関しては、

1 2023 年9月～2024 年3月にかけて実施した令和4年度補正案件のウクライナ研修において、パソナグループと覚書を交わしウクライナ研修の支援を得ている。また、同研修では日本のスタートアップ企業である Eukarya も GIS 関連の研修を担当した。

2 津波防災の研修事業において、2023 年9月から 11 月に実施したオンライン研修内で、石巻の防災用非常ボックスを作成する企業、復建調査設計会社、広島ホームテレビのコンテンツを紹介した。

3 2023 年度に実施した令和4年度補正予算案件のうち、2023 年9月から 11 月に実施したアフガニスタン及び中東の起業家育成研修では、オンライン研修内でオタフクホールディングス株式会社の事例を取り上げた。

4 中東及び南スーダンの研修では、2024 年2月研修生が東京のイノベーション拠点二ヶ所(SHIBUYA QRS および CIC Tokyo)を訪問し、日本のスタートアップ数社と意見交換を行った。また、同研修において、株式会社八天堂ファームの代表取締役により、企業の社会貢献について講座が行われた。

5 2023 年9月から 11 月に実施したアフリカを対象としたデジタルスキル研修は、パソナグループ等と連携して実施された。

6 2024 年2月の核軍縮不拡散研修では、広島のお好み焼きが戦後復興に果たした役割を学ぶお好み焼き体験ツアーを新たに研修に盛り込んだ。

また、UNITAR は国内の資金調達と啓蒙活動を推進するために設立した国連ユニタール協会(一般社団法人)は、2023 年度には8月の若者を対象とした公開セミナーの実施や、10 月リビア大洪水被災者支援のための募金活動など、UNITAR の認知度向上に貢献する活動を実施してきた。UNITAR は、この協会を通して、現地民間企業や市民団体との更なる連携強化を図っている。

地方自治体との連携に関し、広島県はパートナーシップ覚書に基づく協力を行っている他、広島市は毎年核軍縮不拡散事業費などの一部を負担している。また、津波防災の研修事業において仙台市、石巻市、和歌山県、広川町と連携し、オンラインコンテンツの提供を受けている。

大学との関係では、津波防災の研修事業や青少年育成事業において、2023 年度も東京大学や東北大学、広島叡啓大学と連携した。また、広島大学、広島女学院大学、広島叡啓大学では特別講座を行っている。立命館アジア太平洋大学とは、覚書に基づいて、同大学の学生を対象としたインターンシップ制度を実施する他、ウクライナ女性のデジタルスキル向上のプロジェクトではワルシャワに拠点を置くポーランド日本情報工科大学と深く連携をしている。また隈元持続可能な繁栄局長は、2023 年より上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科の客員教授を務めている。

NPO との関わりについて、2024 年2月の核軍縮不拡散研修には、広島及び長崎よりユースで構成される NPO を招き意見交換会を行なった。また同年同月公開イベントには NPO ANT 広島代表の渡辺朋子氏をパネリストに招いた。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNITAR は研修に特化した唯一の国連専門機関として、上記1-1、1-3、1-4 及び下記評価基準2のとおり、SDGs 実施という目標の下、日本がとりわけ重視している分野である、防災、核軍縮・不拡散、紛争予防といった分野での研修を各地で幅広く実施しており、確実に成果を上げている。

UNITAR は、質の高いプログラムを実施することで、上記外交目標に向けて実質的な貢献を行っており、本拠出は国際的な重要課題に対する日本のコミットメントを内外に示すものとなる。

特に、UNITAR のアジア大洋州や中東アフリカでの活動拠点である広島事務所に対して、広島県等の地方自治体等とともに、その活動の的確な実施を支援することで、日本の外交政策上の優先事項の推進のみならず、広島の地方創生に貢献している。核軍縮・不拡散研修分野では、UNITAR 広島事務所を通じた広島の平和都市としての特性を活かし、被爆の実相を国際社会に周知することに貢献するだけでなく、毎年、外務省軍縮不拡散科学部より講義を盛り込むなど日本政府の軍縮・不拡散分野での国際協力推進を可能としている。また、中東の若手起業家育成研修においても研修生を日本に招待し、日本のノウハウを伝えると共に、被爆体験証言者による講話、広島平和祈念資料館や原爆ドームの訪問、広島の戦後の復興についての講義などを実施している。

UNITAR広島事務所が実施する研修は、開発途上国の有望な若者達が日本の復興の歴史や文化を学ぶことにより知日派を着実に増加させる機会ともなっており、費用対効果の大きい支援である。UNITAR からは、過去に参加した女性が実際に地域の防災計画策定を主導した成果の報告も受けており、本事業に参加したトンガの研修生が、現在防災省や観光省、気象予報センターなどで活躍し、2024 年3月に実施したトンガ現地の対面研修では講師として研修を支援したケースや、2022 年フィリピンから参加した研修生が現在フィリピンの FAO で気候変動と食料保障関連事業に勤務しているケースなどがある。、市民社会や国連機関において、対象国政府機関と連携して、女性の視点を取り入れた防災政策の立案に寄与しているケースもある。

さらに、各種研修において、メディア関係者を招いた上で大使によるスピーチの機会を設けることによってビジビリティを確保すると共に、外務省関係者との意見交換の機会を設けるなど、日本の外交政策に沿った形で研修を実施することに非常に協力的である。研修生が直接日本政府高官と接する機会を得ることで、UNITAR 研修への信頼性が高まるのみならず、研修生の日本国に対する信頼も高まっていると感じる。

上記 1-2 及び下記評価基準3のとおり、理事会の理事、財政委員会の長に日本人（弓削昭子氏）を任命しており、組織・行財政マネジメントにおいても日本を重視している。下記評価基準4のとおり、小規模な機関ながらも複数の日本人職員（5名）が活躍しており、その割合は拠出に比しても高い。中でも、隈元美穂子持続可能な繁栄局長は、2023 年 10 月まで広島事務所長を兼務し、上記1-4 のとおり広島県や広島市を始めとする地方自治体、日本企業、アカデミア、NGO・NPO との連携において重要な役割を担ってきた。

以上を勘案すると、本評価期間において、本拠出は日本の外交政策目標達成に向けて相応の貢献を行ったと評価できる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNITAR は 2017 年 11 月に理事会で承認された「2018-2021 年戦略枠組み」において SDGs 実施を最大の目標に掲げるとともに、仙台防災枠組み（防災）、パリ協定（気候変動）、アディスアベバ行動目標（開発資金）及び現在進行中の国連開発システム改革に従って業務を遂行することとしている。また、SDGs の5つのテーマ別の柱のうち、4つの柱（①人間（People）、②繁栄（Prosperity）、③地球（Planet）及び④平和（Peace））を戦略目標とすることに加え、横断的課題として、⑤多国間外交、⑥SDGs 推進、⑦衛星観測運用計画（UNOSAT）を通じた応用研究データの活用、の3点が SDGs の全ての柱における業務サービスの提供に貢献するとしている。

UNITAR は、開発途上国外交官に対する地球規模課題に関する研修及び政府職員に対する国づくり推進のための研修に重点を置いている。特に、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を踏まえ、後発開発途上国、島嶼国のほか、紛争国を含む最も脆弱なコミュニティに特別の配慮を払っており、アフリカが最大の受益地域となっている。また、戦略枠組みに基づき、研修員数やプログラム内容はジェンダー平等を基本としている。また、UNITAR の活動の3分の2が SDGs の 12、13 及び 16 の目標に関連している。

2022 年 11 月に行われた理事会において、「2022 年-2025 年戦略枠組み」が新たな戦略目標として定められた。当該枠組みの設定により、旧枠組みと同様に SDGs 実施を最大の目標の下、SDGs の4つの柱（①人間（People）、②繁栄（Prosperity）、③地球（Planet）及び④平和(Peace)）、横断的課題に対処する⑤多国間外交、⑥SDGs 推進、⑦衛星観測運用計画（UNOSAT）といった分野別のプログラムを実施することとしつつ、①気候変動、②保健、③デジタルデバイドの3つを新たな重点分野として追加することとなった。

SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を踏まえ、特別な状況にある国（後発開発途上国、内陸国、島嶼国等）や、パンデミック後により脆弱な立場に置かれることとなった若者、女性、障害者といったグループの能力開発に重点を置いている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

UNITAR は、ニーズアセスメントから研修後フォローアップまでの一連の成人向け研修技術及びノウハウを蓄積しており、最新情勢を踏まえてカスタマイズされた先進的研修を提供している。研修テーマの例としては、外交官向け研修では気候変動外交等の多国間外交が多く、政府職員向け研修ではリーダーシップ研修、起業家育成研修、プロジェクト立案研修といった優秀な行政官育成のための研修が多い。

UNITAR 広島事務所は広島という立地を活かし、SDGs の5つのテーマ別の柱のうちの繁栄（Prosperity）の柱の推進を中心に活動する象徴的な事務所となっている。2022 年に、UNITAR は UNITAR 事業の数量や規模の拡大を目指すという戦略目標のもと、合計 1,383 件の研修を実施し、前年の 991 件より 40%増となった。また、研修の受講者は 395,987 名であり、前年の 370,139 名より7%増となった。さらに、UNITAR 広島事務所では、2023 年に合計 30 件、延べ 5,168 名の受講生（注）を受け入れて長期に亘る研修を実施した。研修内容は防災の他、例えば中東、アフガニスタン、アフリカ地域、アジア太平洋地域を対象にした若手起業家育成研修、核軍縮などで、いずれも、日本や広島の特性や資源を活かしつつ、SDGs の4、5、8、10、11、13、16 の実施を促進してきている。

定性的な観点からは、2023 年の UNITAR の活動では、デジタル技術や起業家育成など特に格差が生じやすい分野において誰一人取り残さないインクルーシブで持続可能な経済発展を担うパイオニアとなる人材の育成、国連・アフリカ連合による PKO ミッションの円滑な派遣、地方自治体レベルのリーダー育成を目指し国際研修センターグローバルネットワーク研修（CIFAL:世界各地域に展開する 31 の研修センター）を通じた UNITAR の研修ネットワークの拡大が進んだ。

2020 年9月には、ボン（ドイツ）に事務所を開設し、化学物質や廃棄物管理に関する研修を実施するなど、環境・気候変動に配慮した循環型経済の実施に資するほか、保健分野では 2019 年に設置した Global Surgery Foundation とのパートナーシップ（UNITAR が事務局機能を担う）により、途上国における医療アクセスの改善に寄与している。

また、広島事務所では、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに関する研修を様々な切り口で実施。近年の補正事業では、「アフガニスタンのガバナンス及び SDGs のための女性のリーダーシップ研修」、アフリカの角地域に対す

る「女性のための起業家研修とナレッジ・プラットフォーム」、「サヘル地域におけるデジタルスキル強化を通した生計と雇用の向上」等を多く実施しており、これらの研修で蓄積された知見をその他のジェンダー関連の研修に活かしており、多様な地域やセクターで蓄積されたジェンダー問題やグッドプラクティスをグローバルな視点から共有し話しあうという広島事務所が実施するジェンダー関連の研修のより効果的な実施につながっている。

「2018-2021 戦略枠組み」開始年の 2018 年と比べ、研修の受講者は大幅に増加(84,901 人→370,139 人)したことに加え、ジェンダーバランスも平等を達成、上記のとおり定性的な観点でも SDGs 実施に資する能力開発が進展したと評価できる。

(注)受講者とは、研修に必要な単位を取得した人数をのべ数で表す。例えば 10 単位の研修を 10 名が終了した場合、のべ受講者数は 100 名となる。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2016 年から「『世界津波の日』における津波防災に関する女性リーダーシップ研修」を実施しており、2023 年度は太平洋島嶼国及びアジア中東など計 34 か国から政府・市民社会女性職員を対象にオンラインと対面研修を盛り込んだ研修を実施し、のべ 942 名の受講者(注)が当該研修に参加し、120 名が修了書を受け取った。

また、研修テーマに関する各国際機関と緊密に協議・連携を行いながら、UNITAR が研修技術・ノウハウを関係国際機関に提供し、相互補完及び相乗効果をはかることが行われており、上記の「津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」では、防災を専門とするが研修に関する知見を有していない国連国際防災機関(UNDRR)との協力が毎年行われている。加えて、新型コロナウイルス感染症が生物的災害として大きく注目を集めた 2020 年度には WHO、2021 年度と 2022 年度には UN Women を講師に招いた他、2022 年度の対面研修では、サモア赤十字へ視察を行った。核軍縮不拡散研修では、UNODA、UNIDIR との連携も行っている。上記のとおり、UNITAR は開発途上国出身政府職員等への人材育成に特化しながら、幅広い地球規模課題の中でも、特に日本が推進する防災、核軍縮・不拡散、紛争後国家における復興に関し、積極的に研修を実施しており、これらは日本政府が国内外で推進している SDGs の取組に貢献している。

2022 年には、従来から実施していたフランス語圏中部アフリカ地域における平和構築・紛争予防研修に加え、新たにリビアでの紛争解決・和解に向けた研修プログラムを実施。日本が重視するアフリカ主導の紛争予防における人材育成が行われている。

また、近年の UNITAR による補正事業と、津波防災に関する女性のリーダーシップ研修と相乗効果を生む取組も行われている。コロナ禍により、研修がオンライン化されたことを好機として、2020 年度から従来大洋州地域のみを対象としていた津波防災研修へ近年の補正事業の対象地域である中東・アフリカ地域や広島事務所が別途事業を行うアジア太平洋地域からも参加者を得ることにより、異なる地域の防災分野の知見の共有が行われた。オンライン実施により、従来は大洋州地域の 14 か国からの参加だったのが、中東・アフリカ地域やアジア地域を含む 23 か国からの参加を得ることができた。

さらに、G7広島サミットの機会を活用し、事前イベントとして、G7各国の国籍をもつ広島在住のユースの声を伝えるためパネルディスカッションを実施した。各国ユース代表者は広島での個々人の平和の実現に向けた活動についてプレゼンを行うとともに、各々が、世界に向けて平和のメッセージを発信する役割を果たした。このイベントには Y7より2名のパネリストも招待し、Y7参加者が広島研修旅行を通して得た知見や広島が平和メッセージを発信する意義などについて討議し、若者の啓発に貢献した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

UNITAR 広島事務所が実施する研修では、参加者が外務省関係者と意見交換を行う機会を設けている。このため、UNITAR 研修は、国際機関経由支援の中でも支援受益者と外務省関係者の間で定期的に意見交換が実施されている数少ない支援案件となっている。

具体的には、軍縮不拡散関連の研修事業においては、毎年外務省軍縮不拡散科学部より講義を実施することで、受益者である受講生と外務省の政策立案関係者が直接対話を取ることを可能にしている。

この他、UNITAR 事業との関連では以下のようにビジビリティ向上の取組も行っている。

（1） 2024 年3月津波防災研修をトンガで実施した際、駐トンガ日本大使館より稲垣久生大使を開会式と閉会式に招待した。閉会式は3月 11 日の東日本大震災のメモリアルイベントという位置づけで行い、同大使が津波防災と女性のリーダーシップについてスピーチを行った。この研修は、現地ナショナルテレビを含む 24 社のメディアに取り上げられた。

（2） 2024 年2月、アフリカを対象としたデジタルスキル研修をケニアで実施した際、岡庭健駐ケニア日本大使がセレモニーに出席し、女性のデジタルスキルの向上を目指したユニタール研修の意義についてスピーチを行った。

（3） 2023 年 10 月、ユニタール 60 周年記念事業の一環としてジェネーヴ本部にて実施されたパネルディスカッションにおいて、国際電気通信連合（ITU）より尾上誠蔵氏がパネリストとして出席した。

（4） 2024 年2月、第六回中東における暴力的過激主義対策に関する対話への参加者が UNITAR 広島を訪問し、UNITAR を通じた具体的な日本の貢献について、各国専門家の理解を深める機会となった。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 11 月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 11 月 （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

拠出先においては、日本の拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを順次開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なるが、プロジェクト期間終了後3か月以内に報告書が提出されることとなっている。

このサイクルに基づき、2023 年7月に、「2022 年「世界津波の日」に向けた津波防災に関する女性のリーダーシップ研修」決算報告書が提出され、残余金はゼロとなっている。また、コア予算にかかる収支報告は拠出先機関全体の決算をカバーするものである。決算状況に関しては、2022 年度において 251 万ドルの残余金が生じており、次年度に繰り越されている。日本の 2022 年度拠出分 15,881 ドルについて先方 2022 会計年度の収入として計上されている。外部監査の実施主体は、国連会計検査委員会（Board of Auditors: BOA）であり、特段の指摘事項なし。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNITAR の最高意思決定は理事会であり、その中に財政委員会が存在する。その理事長に元 UNDP 管理局長の弓削昭子氏が就任している。2022 年度は財務システムが ATLAS から Quantum へ移行した。移行の初期段階は、運用開始に伴い課題が生じたが、UNDP と密接に連携しながら解決、内部の能力開発を行い、2023 年度にはフル稼働が可能になった。新型コロナ感染症の影響を受け、対面方式の研修が困難な中、オンライン研修を積極的に活用し受講者を大幅に増加させた。2022 年度は、コロナ禍に整えたオンライン研修に対面研修を組み合わせた複合研修を実施し、費用対効果の点で著しい成果があった。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本政府からは、拠出金を効率的に執行し、費用に見合った十分な成果を上げるよう繰り返し定期的に伝達するとともに、その執行状況を確認している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
3	4	4	3.67	5	1.33	66
備考	2023 年、広島事務所長（P５）が採用される。					

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	2	1	10
備考						

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

日本人職員の採用に向け、隈元局長は国連キャリアセミナーなどにおいて積極的に講演を行っており、2023年度の上智大学の国連ウィーク「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」に登壇。なお、隈元局長はジュネーブ国際機関日本人職員会の会長を務める。

また、2019年より国連ユニタール協会が日本語でのSNSアカウントを通じて、UNITARの活動に関する周知を図っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連防災機関（UNDRR）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連防災機関	
3　拠出先の概要	
国連防災機関（以下「UNDRR」という。）は 2000 年に設立された国連組織。持続可能な開発に不可欠な「防災」の重要性を高め、災害による被害・損失の減少・リスク軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築を目的とする。国際防災協力の枠組構築、調整の触媒的役割を果たすとともに、各国の防災政策実施を支援し、防災に関する国際的な指針の実施を推進。本部はジュネーブ（スイス）。加盟国　193　か国（国連加盟国全て）。神戸に神戸事務所（駐日事務所）を置く。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は UNDRR に対し、通常予算向けのコア資金、及びノンコアのイヤマーク資金を拠出するもの。 コア資金は防災に特化した唯一の国際機関である UNDRR の下記活動一般に充当される。 ① 第3回国連防災世界会議（於：仙台）で採択された国際的な防災指針「仙台防災枠組 2015−2030」の実施推進・フォローアップ。 ② 各国政府、国際機関等との協調・連携強化。 ③ 防災に関する知識・情報の共有。 ノンコア資金は上記③の中でも、特に日本が主導して制定された「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進等に充当される。 これらの取組により、主に途上国における災害被害軽減、国際社会での日本のプレゼンス向上に寄与。気候変動の影響で自然災害が激甚化する中、本拠出金を通じて国際社会における防災の取組を促進することは、持続可能な開発目標（SDGs） の達成を通じて地球規模課題に対処するという政策目的にも合致。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　626,797 千円	
2023 年の日本の拠出額は 5,871,960 米ドル（外務省 2023 年度当初予算 4,575,160ドル、2022 年度補正予算 504,000 ドル、内閣府 2022 年度当初予算 792,800 ドルの合計。拠出率は 10.9%（4 位）。） 1位：スウェーデン、2位：ドイツ、3位：米国、4位：日本、5位：イタリア 2022 年の日本の拠出額は 5,367,954 米ドル（外務省 2022 年度当初予算 4,575,154 ドル、内閣府 2021 年度当初予算 792,800 ドルの合計。拠出率は 8.9%（5 位）。） 1 位：スウェーデン、2 位：イタリア、3 位：米国、4 位：ドイツ、5 位：日本	

2021 年の日本の拠出額は 6,265,599 米ドル（外務省 2021 年度当初予算 4,495,354 ドル、外務省 2020 年度補正予算 977,445 ドル、内閣府 2020 年度当初予算 792,800 ドルの合計。拠出率は 14.3%（2 位）。）

1 位：スウェーデン、2 位：日本、3 位：ドイツ、4 位：米国、5 位：ノルウェー

5 担当課室・関係する主な在外公館

国際協力局地球規模課題総括課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1・人間の安全保障の推進と我が国の貢献 測定指標1－1 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の手段の一つとして、及び「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組 測定指標 2-3 国連等関係機関と連携した国際防災協力の推進」の下に設定された中期目標「第3回国連防災世界会議で策定され、『事前の防災投資』『より良い復興（Build Back Better）』など日本が重視する観点を多く含む仙台防災枠組（2015－2030）の下、東日本大震災等を通じて得た『防災先進国』としての我が国の知見・経験も活用して各国の目標達成を支援し、国際社会における『防災の主流化』を推進する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 397～400 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

日本は過去に幾多の災害を経験した防災先進国であり、世界の強靱化を進める上で日本の防災に係る知見の共有等を通じた国際協力は不可欠である。日本は、これまで UNDRR が事務局を務めている国際防災世界会議を毎回ホスト（第1回（1994 年・横浜）、第2回（2005 年・兵庫）、第3回（2015 年・仙台））し、防災に関わる行動枠組を策定し、国際場裡における防災の取り組みを主導してきた。特に、近年開催された第3回国連防災世界会議（2015 年）で策定された仙台防災枠組は、各国における災害リスク及び被害の大幅な削減といった「期待される成果」や「グローバル目標」、「指導原則」、「優先行動」等を規定しており、全てのセクターにわたる防災の主流化、事前の防災投資、「より良い復興（Build Back Better）」等、過去の災害も踏まえて日本が重視する観点が盛り込まれている。UNDRR は上述の仙台防災枠組の推進を戦略目標としており、仙台防災枠組で決定された方針に基づいて各国の防災の取組のモニタリングを行ってきたほか、途上国に向けた啓発活動による防災意識向上の取組や防災計画の策定支援を行ってきた実績がある。日本自身も、過去の災害から得られた知見・技術を活用し、ハード・ソフト両面で各国における防災協力を進めてきているところであり、2023 年3月に岸田総理大臣から発表した「FOIP のための新たなプラン」においても日本のノウハウや技術を活かした防災・災害対処能力向上に資する支援を「インド太平洋流の課題対処」のひとつとして示しているが、UNDRR が防災に関する国際的な啓発活動を実施し、各国の防災意識を向上させることで、日本の防災分野での国際協力をより一層円滑に実施することが可能となる。

また、気候変動の影響もあり、災害が激甚化・頻発化する中で、UNDRR は「防災」に特化した国際機関として、他分野での会合への参画や他分野を所掌する国際機関との連携も積極的に行い、狭義の「防災」分野以外の様々な政策分野においても「防災の主流化」を推進する等の活動を進めている。

国際場裡においても、例えば 2023 年4月の G7外相会合コミュニケ、同5月の G7首脳宣言においては、気候変動への対応や、人道危機の発生を抑制する「先行的行動」にも資する防災取組の国際協力強化を訴える中で、UNDRR が実施を推進する「仙台防災枠組」やその中間レビューについても言及されている。2023 年の G20 において新たに設置された防災作業部会でも、UNDRR はインド政府と連携してその構成に参画しており、日本も議論の準備・実施にて貢献する等、国際協力の分野において「防災の主流化」の思想を根付かせるための日本との連携が図られている。

以上より、本件拠出により UNDRR の活動を推進することは、日本が重視する観点が盛り込まれている仙台防災枠組の、各国における着実な実施と、日本の防災分野での国際協力の推進の円滑化につながるため、日本の外交政策上の目標達成に向けて極めて有用である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、これまで UNDRR が事務局を務めている国際防災世界会議を毎回ホスト（第一回（1994 年・横浜）、第二回（2005 年・兵庫）、第三回（2015 年・仙台））し、防災に関わる行動枠組を策定し、国際場裡における防災の取り組みを主導してきており、UNDRR とは歴史的に緊密な関係が構築されている。また、在ジュネーブ代表部と UNDRR 本部とも緊密に連携しており、国際場裡における世論の共有、日本が重視する「防災の主流化」の推進等の場面において、日本とも密に連携が図られているところ。

神戸事務所も UNDRR の各種取組推進における日本側意向のインプット、国内取組の国際発信等の場面で継続的に役割を果たしている。これらの地位・組織の役割も踏まえ、本拠出金を通じて UNDRR の活動を引き続き支援していく必要がある。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

水鳥真美防災担当国連事務次長補兼事務総長特別代表（SRSG）は、2023 年5月にニューヨークにて「仙台防災枠組」中間レビュー会合出席中の中野内閣府大臣政務官と協議を行い、先方から日本からの拠出金に対する謝意が示された上で、気候変動により激甚化・頻発化する災害に対して、仙台防災枠組の推進や「世界津波の日」の推進等において、引き続き日・UNDRR 間で緊密に連携していくことを確認した。

また、水鳥 SRSG は、９月には、ジュネーブにおいて、参議院重要事項調査第一班（団長：猪口邦子参議院議員（自）、朝日健太郎同議員（自）、こやり隆史同議員（自）、牧山ひろえ同議員（立憲）、河野義博同議員（公明））と、防災に関する国際的議論の現状や UNDRR の取組について意見交換を行った。

さらに、水鳥 SRSG は 10 月の訪日時には、上川外務大臣および堀井防災担当副大臣、赤堀地球規模課題審議官を表敬訪問し、防災分野における日本と UNDRR とのパートナーシップを強化したいこと、およびジェンダーの視点を防災のセクターに反映していくことの重要性について考えを一致したところ。

以上より、UNDRR トップとの政策対話を積極的に行ってきたところ。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

UNDRR 主催の「アジア太平洋地域防災閣僚級会合」では、多くの日本の防災関連団体や専門家が参加し、日本の防災に関する取り組みを発表。

UNDRR が 2021 年から開始した「Making Cities Resilient 2030（MCR2030）」には世界中の自治体が参画しており、2021 年 12 月に仙台市が参画し、仙台市の防災・復興の知見・教訓が世界の他の都市に共有される機会となった 2023 年 11 月にはこの MCR2030 のイニシアティブのもと、モンゴルのウランバートル市と仙台市の間での City-to-city learning（都市の間での学び合い）のための Virtual workshop を UNDRR 神戸事務所、UNDRR インチョンオフィス、仙台市の連携により開催し、仙台市のさまざまな防災に関する取り組みや知見がウランバートル市に共有された。

UNDRR のイニシアティブをもとに、毎年 1 月に開催されている「国際復興フォーラム」が 2024 年 1 月に開催され、兵庫県、JICA, 東北大学、慶応大学などが登壇し、日本の復興に関する事例を国際的に発信する場となっている。

UNDRR は京都大学防災研究所が事務局を務める、世界的なネットワークである世界防災研究究所連合（GADRI）と連携しており、仙台防災枠組の中間レビューの結果に鑑み、2030 年に向けて学術研究機関による仙台防災枠組実施へのさらなる貢献について議論されている。

UNDRR は「災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス（ARISE）」において、民間企業とのグローバルなイニシアティブを発揮しており、約 30 社の日本企業が積極的に参加し、防災分野での民間企業の取り組み・貢献を国際的に発信している。

UNDRR は、仙台防災枠組実施への貢献を国際社会に広く発信するために「仙台防災枠組ボランタリー・コミットメント オンラインプラットフォーム」を運営。当該プラットフォームを通して、多くの日本を拠点とする団体が、仙台防災枠組に貢献する取り組みや成果を国際社会に発信。

「すべての人に早期警報システムを（EW4All）」イニシアティブに鑑み、日本の早期警報システムに関する優良事例を、UNDRR の SNS などを通して積極的に発信している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNDRRは、仙台防災枠組の目標達成に向けてキャパビル等を通じ、各国における防災の主流化の推進を主導。防災分野に留まらない各種会合への参加、国際機関等との連携も通じて分野横断的な取組も促し、持続可能な開発の基礎となる「災害に強い社会」の実現に向けて貢献。120 以上の国・地域が参加した仙台防災枠組中間レビューも取り仕切り、各国取組状況を整理し、新たな課題も把握しながら、枠組後半期の取組加速に向けた機運醸成に努めた。

日本主導で制定された「世界津波の日」（11月５日）に関連し、２－２に記載のとおり本評価期間中も様々な会合・多様なメディアを通じた知見・経験の周知、UNESCO等と連携したキャンペーン等により、各国の津波への認識向上・備えの強化に寄与している。

UNDRRのARISE民間セクター連合には数十社の日系企業も参加。１－４に記載のとおり本評価期間中も神戸事務所との共催会合を介して各社取組を国際的に発信している。また、仙台防災枠組に貢献する取り組みや成果を国際社会に発信するプラットフォームも運営しており、多くの日本を拠点とする団体が当該プラットフォームを活用しているなど、日本政府のみならず日系企業の対外的な発信にも貢献している。また、民間セクターのみならず、自治体の防災に関する取組発信や、大学と連携しながら仙台防災枠組実施への貢献を議論しているところ。

日本政府も、従前より各種災害から得た知見も活用し、開発途上国の様々な防災取組の支援や、国際場裡における「防災の主流化」の議論を主導してきている。日本が議長国である2023年のG7では、「防災」は気候変動への適応や人道支援ニーズ抑制にも資するものと位置づけた上で、国際防災協力の加速を訴える議論を主導。インド議長下のG20防災WGでの議論とも連携。これらの議論ではUNDRRが推進する「仙台防災枠組」や中間レビューとの関連にも留意している。

組織マネジメントの観点では、主要ドナーとの間で組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、日本の要請に応じてドナー会合（12月・５月）やサポートグループ会合を定期的に開催し、事業実施戦略等の説明に努めている。

日本人職員に関しては、2021年７月からは内閣府職員が本部勤務を開始しており、日本政府と緊密に連携できる体制も継続されている。従前より日本人職員が代表を務める神戸事務所も国内外会合に積極的に参画しつつ、自治体や民間企業等とも協力体制を構築し、国内外への防災取組普及啓発、国内取組の国際的な発信に日々努めている。

以上のように、UNDRRは精力的な活動で各国の「防災の主流化」推進に着実に貢献しているとともに、防災分野での日本のプレゼンス維持・向上に向けた取組にも積極的に協力しており、本件拠出の外交政策目標に向けた貢献は大きいといえる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

戦略目標1（SO1）：各国が質の高い情報と分析を活用し、リスクを軽減し、十分な情報に基づいた開発の意思決定の促進

戦略目標2（SO2）：世界、地域、国、地方レベルでの災害リスク削減のガバナンス強化

戦略目標3（SO3）：ステークホルダーとのパートナーシップを通じて、災害リスク削減への投資と行動の促進

戦略目標4（SO4）：アドボカシー活動や知識の共有を通じて、政府やその他のステークホルダーを動員し、災害リスク軽減を持続可能な開発の中心に据える

戦略目標を可能にする要素（E1）：組織的パフォーマンスの強化

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

SO1：

・仙台防災枠組の実施推進・フォローアップを適切に実施するため、当該機関が仙台フレームワークモニター（SFM）を設置。159 カ国が SFM を利用しており、112 カ国が、SDGs に関連する SDGs すべてのターゲットについて報告。69 カ国が性別、年齢、障害別に災害データを報告しており、取得する災害データの質の向上が図られている。

・早期警報システム投資を追跡するシステムを開発し、UNDRR は約 323 のプロジェクトを把握・分析し、WMO と協力して 11 の多国間開発銀行（MDBs）と気候金融機関からのデータ分析を実施。UNDRR がこのテーマで MDB と関与したことにより、9つの MDB が SG の気候行動サミットで EW4All イニシアティブを支持する共同声明を発表した。

SO2：

・UNDRR は、防災分野に留まらない各種会合への参加、国際機関等との連携も通じて分野横断的な取組も促したところ、129 の加盟国およびオブザーバー国が、2023 年末時点で、国家防災戦略を策定済みとなっている。

・また、既存の国家災害リスク軽減戦略の 46 の分析レビューが、戦略の質と有効性を向上させるために実施され、2023 年までに、6,289 人の政府関係者及びステークホルダーが、都市レジリエンスに関する研修を受けた。

SO3：

・5 カ国において、UNDRR はインフラシステムのストレステスト分析を行い、災害リスク軽減のための資金調達とリスク情報に基づく投資の加速に貢献した。

・UNDRR の防災分野に関わる啓蒙活動を行い、災害に強い社会のための UNDRR ARISE 民間セクター連合は、2023 年に「災害に強い社会への投資」をテーマに第8回公開シンポジウムを開催したところ、ARISE ジャンパンのメンバーは 562 に増加し、民間企業の防災に対する取組を促している。

・2023 年、ニューヨークの国連本部における UNDRR の啓もう活動と政策支援の結果、約 32 の決議、政治宣言、成果文書などに「災害リスク軽減」が盛り込まれた。

・また、2024 年3月には、ジェンダーに関連した災害リスクを大幅に減少させることで、仙台枠組実施を加速させることを目的とする仙台枠組実施のためのジェンダー・アクション・プラン（仙台 GAP）を制定し、ジェンダーに焦点をおいた災害リスク削減の取組を加速化させている。

SO4

・UNDRR の SNS 等を活用した災害リスク軽減の広報を実施した結果、2023 年、UNDRR の主な広報チャンネルのフォロワー/訪問者数は 22%以上増加し、合計 4,444,097 フォロワー/訪問者に達した。また、UNDRR のグローバル・コミュニケーション・キャンペーンのトップ3は、5億 9,800 万人にリーチした。

・水鳥 SRSG は 2023 年に 138 のイベントに参加し、災害リスク軽減に関する認識を高め、行動を喚起した。

・2023 年、288 人のジャーナリストが災害リスク軽減のトピックについて UNDRR からトレーニングを受け、2022-2023 年に 724 人のジャーナリストに訓練を実施。

E1：組織パフォーマンスの強化

- UNDRR リスク登録簿は、事務局の包括的なリスク軽減フレームワークに沿って、常に最新の状態に保たれ、定期的に監視されており、組織のリスク管理能力の向上に貢献している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

ノンコア拠出は、日本が主導して制定された「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進に充当されている。実施事業の目標は以下の通り。

・促進活動:「すべての人のための早期警報行動計画」と「仙台防災枠組」に沿った、津波リスク軽減に対するアプローチや、津波リスク軽減のためのマルチハザード早期警報システムへのアクセス向上に関する優良事例の共有を促進すること

・啓蒙活動:インド洋や太平洋、カリブ海等の各地域における、ハイレベルでの提言や実践的なコミュニティの取組、国際会議での提言、仙台防災枠組の中間レビューの触媒として機能すること

・市民の意識向上:津波の危険性が最も高く、津波リスクの軽減に向けた取り組みが最も必要とされる地域社会に焦点を当て、「万人のためのレジリエンス(回復力)」を支援するために、学校や博物館、その他のコミュニケーションチャネルを通じて、一般の人々の意識を高めること

・キャンペーン活動:津波を初めとした海洋関連リスクに焦点を当てたマルチハザード早期警報システムへのアクセスを改善し、誰もが津波リスク低減できる取組を広報すること

上記目標達成のため、3つの柱(①メディア、②アドボカシー・パートナーシップ、③イベント)で以下の活動を実施。

・NHK との協力を強化し 2023 年 12 月 26 日に、インド洋大津波の記念日の報道の一環として、水鳥 SRSG のインタビューと、UNDRR が提供したモザンビーク、マダガスカル、トンガでの「世界津波の日」の関連活動の映像を使った5分間のニュース番組を放送した。さらに、2024 年3月 29 日に放送された NHK のワールドニュース番組で、津波リスクの教訓を学び、子どもや若者を参加させるというテーマで協力した。

・今年のテーマである「レジリエントな未来のために不平等と闘う」を増幅させ、津波と不平等の関係を探ることを目的とした、10 本のビデオを作成した。具体的には、不平等がいかに特定の人々にとって津波をより危険なものにするか、また、当該ビデオは、津波被害後に、災害に脆弱だった人々がより貧困に追いやられ、不平等を加速させるかに焦点を当てており、UNDRR のみならず、他機関での SNS で共有され、閲覧可能となっている。

・2011 年東日本大震災ビデオも公開し、UNDRR の SNS において、トップの視聴数を記録した。ビデオでは、津波リスク低減における日本の教訓と先進的な取り組みが紹介している。

・既存および新規のステークホルダーとの連携を強化し、津波と災害リスク軽減に関する意識を向上させる取組を行った。特に、#GetToHighGround イニシアティブは、リスクの軽減について学び、リスクを予防する文化を根付かせることを目的としており、市民を巻き込み、意識を高め、津波防災を強化した。また、フィジーとトンガで開催された「世界津波の日」#GetToHighGround イベントは、国内外で報道された。

・「世界津波の日」に関するイベントを、ニューヨークやトンガ、フィジー、セーシェル、バルバドス等で開催した。特に、ニューヨークでは、代表団、国連職員、訪問者を対象としたバーチャル・リアリティによる津波避難訓練体験を行い、石兼国連大使が挨拶を行った。また、フィジーにおいては、オーストラリアやニュージーランドの海軍や医療スタッフ、ツバル、サモア、キリバス、その他の太平洋諸島の赤十字社など、地域全体のパートナーが参加して津波訓練を行った。

・トンガでは、壊滅的な被害をもたらしたハンガ・トンガ・ハアパイ火山の噴火と津波から 1 年半が経過したことから、首都ヌクアロファ周辺の要所に新しい津波啓発看板が設置し、国家災害リスク管理局は、早期警報システムをテストし、津波が発生した場合に子どもたちが何をすべきかを確認するための大規模な訓練を実施し、現地メディアにて取り上げられた。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本は東日本大震災を含め様々な災害を経験した防災先進国であり、「仙台防災枠組」にも基づき各国の防災インフラ整備支援、行政官や地方リーダー及び次世代を担う子供たちに対する人材育成・防災教育、各国の防災計画策

定・改定等に関する国際協力や、国際場裡における「防災の主流化」の推進を続けている。2023 年3月に岸田総理大臣から発表した「FOIP のための新たなプラン」においても日本のノウハウや技術を活かした防災・災害対処能力向上に資する支援を「インド太平洋流の課題対処」のひとつとして示した。UNDRR は仙台防災枠組の達成に貢献する日本側取組に協力・連携する方針を示し、UNDRR の開催するイベントに JICA を招待し、日本の取組を世界各国の担当者に周知する機会を提供した。こうした流れを受け、JICA は、UNDRR が推進する災害に強い都市作りを目指す都市強靱化（MCR）2030 キャンペーンのコア・パートナーとなっている。「国際女性会議 WAW!」（2022 年 12 月）等の場面でも UNDRR とも連携し、様々な分野での防災取組の加速を推進している。

UNDRR が取り仕切る「仙台防災枠組」中間レビューに際しては、日本自身の取組をまとめた自発的国家レビューの提出のみならず、各種会合等において日本の考え・取組をインプットし、ハイレベル会合では内閣府大臣政務官、仙台市長等が発言する等、積極的に参画している。日本が議長国を務める 2023 年 G7においては、防災を開発分野の重要な課題として取り上げ、UNDRR が推進する「仙台防災枠組」及び中間レビューにも言及しつつ国際防災協力を加速すべく議論をまとめた。2023 年 G20 で議長国インドが新設し、UNDRR も参画する「災害に強靱なインフラのためのコアリション（CDRI）」でも準備段階から積極的に関与し、国内取組事例を広く共有する等、G7議長国として G20 とも連携しながら防災取組の加速促進に努めている。

また、日 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議における、共同ビジョン・ステートメントや実施計画において、ASEAN 諸国との更なる防災の取組強化を確認した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年8月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年夏～秋頃 （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、2022 会計年度における拠出先機関全体をカバーするものであり、各国からのコア・ノンコア拠出両方を含む。UNDRR は収入の全額が各国の任意拠出金でまかなわれており、その総額は各国財政状況にも左右され、毎年変動するため、収入と支出（事業量）が必ずしも一致しない。2022 年末時点で残高は 25,147 千ドルとなっており、翌年以降の活動費用として繰り越されている。ノンコア拠出については拠出入金後から個別イヤマーク・プロジェクトを開始し、プロジェクト完了後に個別に報告書が提出される。日本の 2022 年度ノンコア拠出の残余金はない。2023 年度拠出分によるプロジェクトについての報告書提出は 2024 年夏～秋頃となる見込み。

すべての UNDRR 会計は、国連事務局の財務諸表に対する監査役会（BOA）によって、毎年監査を受けている。これまでの監査報告書において、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。2023 年の監査は現在進行中。

直近の国連内部監査による監査（OIOS：United Nations Office of Internal Oversight Services）結果は、2018 年 12 月に公表した。監査は、UNDRR が仙台枠組みの実施を支援するための重要な基盤要素を確立していると評価した。ガバナンス体制を強化し、主要なプログラムを定期的に評価するよう、勧告がだされ、UNDRR はそのすべてを受け入れ、対策を講じている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）
UNDRR のコスト計画は、管理職がエビデンスベースでの意思決定のために整備された、コスト計画ダッシュボードを活用しながら、定期的に監視され、更新している。 2023 年～2024 年のすべての UNDRR の実施計画は、UNDRR 戦略枠組 2022-2025 の一環としてなされるものであり、UNDRR リソース計画・管理セクションの責任の下、プロジェクトスタッフとの緊密に協力しつつ、UNDRR 成果管理システムを通じて厳密に監視されている。 UNDRR では、実施上のボトルネックに対し、内部での定期的な報告と進捗状況の評価が行われており、適時に適切な是正措置を講じ、計画された結果に対する説明責任と有効性を確保している。また、内部統制とリスク管理の一環として、すべての財務取引の処理について、役割と責任の明確な分離を行っており、資金支出につながるすべてのプログラム上の決定は一元的に管理され、複数の独立した部署の担当者によって審査が行われ、コンプライアンス確保も行っている。 ノンコア資金の実施に際しては、口上書で合意されたとおりの一連の活動とタイムフレームがイヤマークされている。これら資金については、プログラム及びファイナンス上のモニタリングや報告を確実に行うため、別のアカウントで管理されている。マネジメント・ダッシュボードと実施進捗に関する報告書は定期的に発行され、プログラム・マネジャーに共有され、当該マネージャーにレビューされている。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本政府からの、拠出金や会計報告書の提出の要請に対し、UNDRR は真摯に対応している。また、主要ドナー国の間で組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、UNDRR は日本の要請に応じ、ドナー会合や2、3か月に一度のドナーサポートグループ会合を開催し、予算計画や事業実施戦略等を説明している。会合では日本側からも UNDRR の活動方針に対する意見表明を行っており、これに呼応して UNDRR 側から個別の事案について日本の担当者とのバイ協議の実施が呼びかけられ、当該協議での日本側の要請が UNDRR の事業実施方針に反映される等、日本側の意向も踏まえた活動がなされている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	3	3	2.67	4	1.33	104
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	1

備考	
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）	
2021年７月から内閣府職員（国交省出向者）が本部（ジュネーブ）にて勤務中。 2023年２月から元JICA職員がバンコク事務所にて勤務を開始。 神戸事務所の代表は開設時より日本人職員が務めており、国内外の各ステークホルダーとの連携・関係強化に努めている。	
4-2 本件拠出金を基準４の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由	

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
S	s	s	a	a

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合児童基金(UNICEF)拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合児童基金（UNICEF）	
3　拠出先の概要	
UNICEF は、児童の権利条約（CRC）に基づき「すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現する」ため、約 190 の国と地域で活動。子どもの置かれた状況改善や子どもの権利保護を目的に、①子どもの生存と成長（保健・栄養）、②教育、③子どもの保護、④水・衛生、⑤公平な機会の分野で、緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動。また、途上国政府に対する政策の提言、立案、実施等の支援や国際社会に対するアドボカシーを実施。本部はニューヨーク（米国）に所在。駐日事務所（UNICEF 東京事務所）あり。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、基本的に UNICEF のコア・ファンドに充当され、UNICEF による国別支援プログラム、緊急・人道支援、啓発活動、組織運営費等に使用される。本件拠出により、紛争や大地震、気候変動による自然災害、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）などのパンデミックの影響等により一層厳しい状況に置かれる子どもや若者、女性の生存、権利保護のための支援が可能となり、多くの子どもや若者、女性の人道状況の改善、健全な成長、能力強化等に貢献する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　1,564,152 千円	
2023 年の UNICEF コア予算に対する日本の拠出額は、16,357,214 米ドルで、拠出率 1.2%（単独政府ドナー第 10 位）。米国が第1位で、その後ドイツ、スウェーデン、ノルウェー、英国、オランダ、オーストラリア、スイス、ベルギーと続く。また、2023 年の UNICEF 全体予算に対する日本の拠出額は 197,678,167 米ドル（本件当初予算のほか、補正予算、緊急無償資金協力、国際機関連携無償資金協力等の合計）で、拠出率 2.2%（第9位）。単独政府ドナーとしては第6位で、第1位は米国、その後ドイツ、英国、カナダ、スウェーデンと続く。 2023 年：日本の拠出率 2.2%（拠出順位9位）【外務省令和4年度補正予算、令和5年度当初予算、緊急無償資金協力、国際機関連携無償資金協力等を含む合計額ベース（約1億 9,800 万ドル）】 参考：米国 15.7%（1位）、ドイツ 8.4%（2位）、世界銀行 6.6%（3位）、欧州委員会 6.2%（4位）、米国ユニセフ協会 4.2%（5位）、英国 2.7%（6位）、カナダ 2.4%（7位）、スウェーデン 2.4%（8位） 2022 年：日本の拠出率 2.2%（拠出順位 10 位） 参考：米国 14.0%（1位）、ドイツ 11.4%（2位）、世界銀行 5.9%（3位）、欧州委員会 5.7%（4位）、Gavi 3.7%（5位）、カナダ 2.9%（6位）、英国 2.5%（7位）、国連人道問題調整事務所 2.4%（8位）、スウェーデン 2.4%（9位） 2021 年：日本の拠出率 4.0%（拠出順位5位）	

参考：米国 10.9%（1位）、ドイツ 10.7%（2位）、欧州委員会 7.2%（3位）、世界銀行 5.5%（4位）
5 担当課室・関係する主な在外公館
地球規模課題総括課・国際連合日本政府代表部

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

日本は、2023 年6月に閣議決定された開発協力大綱において「SDGs 達成に向けた取組を加速すること等により、国際協力を牽引」していく旨明記し、2023 年 12 月に総理大臣を本部長とする SDGs 実施本部の決定により改定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」では、国際機関を含む「国際社会との連携・協働」を重点事項の一つとしている。SDGs が「誰一人取り残さない」を中心理念の一つにすえているなか、日本は「人間の安全保障」を外交の柱と位置づけ、とりわけ、「グローバルヘルス戦略」では、人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靭（resilient）、より公平（equitable）、かつより持続可能な（sustainable）UHC（ユニバーサル・ ヘルス・カバレッジ）の達成を目指すとされている。

こうしたなか、本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標VI 経済協力（モニタリング）」、「施策 VI-2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された「測定指標1－3 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）及び感染症対策の推進」の下記目標を達成するための達成手段の一つと位置づけられる。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 387～388 ページ参照）

（中期目標）

人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」との観点から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向け、以下の取組を実施する。

1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

2 新型コロナ感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記 1－1（1）の目標を達成する上で、最も脆弱な子どもたちへの支援を重視するUNICEF の使命と活動は、SDGsや「人間の安全保障」の理念と軌を一にし、UNICEF を通じた支援を行うことで、日本の支援が行き渡りにくい国への援助も可能となり、この分野のカバー率を上げることに貢献しているほか、国際場裡での政策提言において大きく貢献。外務省と JICA と年次政策協議を実施しつつ、日本の援助方針と一貫性を保った戦略的なマルチ・バイ連携が推進されている。

例えば、UNICEF は、二国間援助が困難な国（アフガニスタン、シリア、ミャンマー等）を含む約 190 か国・地域において人道支援、開発協力、平和構築を実施しているほか、2023-24 年、日本はウクライナやパレスチナに対する支援の一部を UNICEF を通じて実施。

とりわけ UNICEF は、保健・栄養、水・衛生、教育等を主要な活動領域とし、結核、エイズ、マラリア、ポリオといった感染症対策において現場レベルでの対応を行う主要機関である。エボラ出血熱の流行に際しては、感染症対策における長年の実践で培われた知見やこれまでに構築されてきたシステム及びネットワークを活用して貢献。その経験は新型コロナ感染症のパンデミックに際しても活かされ、日本の優先課題である「感染症の予防・対策」、「強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築」に大きく貢献し、世界の同影響からの回復に向けて大胆に取り組んでいる。COVAX(コロナワクチンに関する包括的な資金動員及び供給調整メカニズム)においては主要なワクチン調達者とし

て、また日本の「ラスト・ワン・マイル」コールド・チェーン整備支援における JICA と並ぶ実施機関として、ワクチンを誰一人取り残さずに届けることに貢献した（UNICEF 連携による実施は累計 76 か国）。その実績を以って国際保健に関する議論にも参画し、感染症危機対応医薬品等デリバリーパートナーシップのコンセプト形成において、外務省と密に連携をとりつつ、テクニカルレベルでの知見提供や他国際機関との連携をリードした。こうしたことから、G7広島首脳コミュニケ及び G7長崎保健大臣宣言において UNICEF は重要なパートナーとして言及されているほか、同年9月に日本政府とジャパン・ソサエティの共催により実施された「G7保健フォローアップ・サイドイベント」に UNICEF のラッセル事務局長が WHO 事務局長やゲイツ財団共同議長と共にキーノートスピーカーとして登壇するなど、日本の援助政策上の重要なパートナーとなっている。UNICEF は、UHC 達成において重要な役割を果たしている世界エイズ・結核・マラリア基金（グローバルファンド：GF）や WHO、Gavi 等、様々な保健関連機関とも連携の下、上記1－1（1）の目標を達成する上で非常に大きな役割を果たしている。

2023 年の6月には、黒柳 UNICEF 親善大使及びユニセフ議連の総理大臣表敬に際し、岸田総理大臣から、子どもたちへの支援を通じて地球規模の課題に取り組む UNICEF の活動を高く評価する旨言及された。また、同年7月、ニューヨーク訪問中の武井外務副大臣がラッセル事務局長と会談し、武井副大臣から「UNICEF が我が国の重要なパートナーとして、緊密に連携しながら国際支援、SDGs の推進等をともに行っていることを高く評価する」旨述べられ、同年 11 月、ファン・デル・ハイデン事務局次長が堀井外務副大臣を表敬した際には、堀井外務副大臣より「UNICEF が日本の外交、援助政策上の重要なパートナーとして、平素から緊密に連携して国際支援、アドボカシー、SDGs の推進等を協働して行っていることを高く評価」する旨が述べられた。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

コア拠出への拠出額の多寡は執行理事会の議席枠に大きく影響しており、日本は、主要ドナーとして多年に亘り UNICEF 執行理事国に就任し、2007 年～2021 年の 15 年間の執行理事国ローテーションのうち、4年間（2010 年、2013 年、2018 年、2019 年）を除く 11 年間理事国を務め（2016 年は執行理事会の副議長も務めた）、2022 年～2029 年の8年間の執行理事国ローテーションのうち、5年間（2023 年、2024 年、2026 年、2027 年、2029 年）の理事国枠が確保されている。2023 年度は執行理事会に参加するとともに発言を行ったほか、UNICEF 事務局長の訪日や事務局次長と外務省地球規模課題審議官による年次政策協議等の機会を捉えて日本の意向を反映できる体制を維持。

また、ユニセフ議員連盟が活発に活動しており、UNICEF 東京事務所が全面的にサポート。2023 年6月には、岸田総理大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣を表敬し、本件拠出金の日本にとっての意義が確認された。UNICEF は日本の様々な政党の要請に応じて、ガザ地区などの人道危機を含めた世界の子どもたちが直面する課題やそれに対する取り組み並びに日本との更なる連携可能性等に関して意見交換を実施。

外務省は、UNICEF 東京事務所とは日頃から緊密に連携をとっており、日本の意向を踏まえた案件の形成やビジビリティの確保について、UNICEF 東京事務所及び同事務所を通じた UNICEF 本部への働きかけを行える環境が整っている。日本人職員の多数いる UNICEF 東京事務所は、ビジビリティの確保を含めた本部への働きかけを行う際に重要な役割を担っており、日本政府の重点事項に沿った案件形成のサポートのみならず、日本人職員増強といった日本の政策優先事項を推進するうえでも、有益な活動を担っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

日本とのパートナーシップの重要性に鑑み、UNICEF の幹部は例年来日しており、政策対話も実施されている。

2022 年 11 月にラッセル事務局長が来日した際には、岸田総理大臣を表敬し、岸田総理から「UNICEF は我が国にとり外交上の重要なパートナーであり、今、世界各地で多くの子ども達が過酷な状況に置かれる中、UNICEF の活動は一層重要である」旨述べられた。また、野田聖子会長をはじめとする超党派のユニセフ議員連盟幹部とも会談し、引き続き日・UNICEF で緊密に連携していくことを確認した。

事務局次長も日・UNICEF 年次政策協議のため、コロナ禍のオンライン開催を除いては毎年来日。2023 年 11 月には、ファン・デル・ハイデン事務局次長ほか幹部一行が来日し、堀井外務副大臣を表敬するとともに、ユニセフ議員連

盟幹部とも会談し、今後の日・UNICEF 関係の展望について意見交換を行った。政策協議では、SDGs 達成に向けた日本と UNICEF の協力関係を再確認し、全ての子どもたちのための UHC の実現、長期化する人道危機への対応、気候変動・教育分野での協力の可能性等、双方の政策優先事項を含む幅広い議題につき意見交換を行うとともに、それらの実施のためのコア拠出の重要性について言及があった。協議を通して、日本が重視する「人間の安全保障」、「人間の尊厳」、「人道・開発・平和の連携（HDP ネクサス）」といった理念・政策の推進について UNICEF 本部のハイレベルに働きかけることができた。

また、2023 年 7 月、ニューヨーク訪問中の武井外務副大臣がラッセル事務局長と会談し、人間の安全保障に根差した SDGs 推進、国際保健分野における日本のリーダーシップと緊密な連携等について確認した。さらに、2024 年1月、ウクライナ訪問中の上川外務大臣が UNICEF によりキーウ駅構内に設置された女性と子どもたちの支援施設を視察し、同年3月にはニューヨークを訪問中に国連機関邦人職員と女性・平和・安全保障（WPS）に関する意見交換を開催。UNICEF より功刀公的パートナーシップ局長が参加し、WPS に関する UNICEF の取組の現状や課題を共有した上で、日本との更なる連携の可能性等について協議。同3月、ジュネーブで開催された列国議会同盟（IPU）会議に参加した野田聖子ユニセフ議員連盟会長を含む日本国会代表団が UNICEF ジュネーブ本部にてファン・デル・ハイデン事務局次長らと会談し、子どもたちのための人道支援等について意見交換を実施。

さらに、外務省は UNICEF 東京事務所及び日本ユニセフ協会との間で定期的に三者協議を実施しており（評価期間中では 2023 年8月に開催）、各々の活動のアップデートや日本の政策等についてのインプットを定期的に行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

UNICEF は日本のビジネスにも裨益。2023-24 年に事務局次長や地域事務所長が日本企業と会談したことに加え、東京事務所では随時日本企業からの相談を受け付け、UNICEF の調達の仕組みを説明する他、適宜物資供給センターの担当者へ繋ぐなどの支援を実施。こうした取組みにより、2023-24 年はガンビアでヤマハ発電機製バイク 50 台とトヨタ製車両 17 台、マレーシアでトヨタ製車両 13 台、スリランカで伊藤忠を通じていすゞ製車両9台等を調達。また、LIXIL と 2018 年にグローバルパートナーシップを結び、2020 年度の日本の拠出案件において同社製品を活用した衛生事業をエチオピア、ケニア、タンザニアで行い、アジアへも展開。2024 年4月には、100 社参加する経団連の企業行動・SDGs 委員会イベントで連携可能性について説明し、内閣官房海外ビジネス投資支援室にも UNICEF の調達の仕組みを説明するなど、日本企業と多角的に連携。2023 年 12 月には JICA への調達サービス提供に係る協力覚書を更新。

また、日本のNGOの国際貢献や、日本の人材育成にも寄与している。支援現場における日本の NGO との実施パートナー契約は、毎年数件が確認されている。UNICEF 東京事務所はジャパン・プラット・フォーム（JPF）事業審査分科会委員を務めるほか、外務省平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業にも協力。2023 年には大学9校において講義を実施。

さらに、UNICEF との関係強化は、児童の権利分野における日本のプレゼンス強化にもつながっており、国連「児童の権利委員会」では、大谷美紀子弁護士が委員を務め（任期は 2025 年2月まで）、2021 年3月には委員長にも選出されている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

日本が、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」において、国際機関を含む「国際社会との連携・協働」を重点事項の一つとして掲げつつ、人間の安全保障の理念の下、「SDGs達成に向けた取組を加速すること等により、国際協力を牽引」（開発協力大綱）していくとしているなか、その実現のためには、そうした重点分野を共有し、二国間援助では

日本の支援が行き渡りにくい国への協力を含め、UHC実現をはじめとするSDGsの諸課題の解決に大きく貢献しているUNICEFへの拠出が不可欠である。

実際、UNICEF東京事務所との綿密な連携により、2023年のウクライナ及び周辺国支援のように緊急性が求められる状況下においても、極めて短期間での案件形成及びビジビリティの確保を実現している。また、人間の安全保障に対する危機となった新型コロナのパンデミックに際しては、UNICEFがCOVAXの主要な調達者として、日本の優先課題であるワクチン調達・供給を最前線で担うほか、COVAXでは十分に手当てされない途上国国内のコールド・チェーンの整備等も主導し、「ラスト・ワン・マイル支援」を国際機関の中でほぼ一手に担った。さらにその実績等に基づき、ポスト・コロナにおける感染症対策を含む保健危機対応や各国での保健システム強化支援にも取り組んでいる。

このように、UNICEFは、グローバルファンドをはじめ、WHOやGavi等、様々な保健関連機関とも連携の下、上記1－1（1）に記載されるUHC及び感染症対策の推進において非常に大きな役割を果たしており、日本にとっての重要なパートナーとなっている。また、G7広島サミットにおける主要議題の一つである国際保健に関する議論にも多大に貢献し、G7保健大臣会合に向けた感染症危機対応医薬品等デリバリーパートナーシップ案のコンセプト形成において、テクニカルレベルでの知見提供や他国際機関との連携をリードするなど、国際場裡での政策提言においても大きく貢献している。

さらに、下記評価基準2の成果にもあるとおり、UNICEF は、保健、栄養、水・衛生、HIV/AIDS、教育、子どもの保護、社会的包摂等の分野において、定量的かつ目に見える成果を上げている。これらの成果（日本の貢献を含む）は、UNICEF が有する高い知名度と発信力を以て、日本国内及び世界に幅広く発信されている。

加えて、下記基準4のとおり、日本人職員の増強においても、UNICEFは国連事務局を除き最大の日本人職員数を有しており、JPOの数の多さ等も勘案すれば、今後も更なる増強が見込まれる。

以上を総合的に勘案すれば、今回評価期間において、本件拠出による日本の外交政策目標への貢献は極めて大きい。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNICEF は、4年ごとに戦略計画を立てており、現在は「戦略計画 2022-2025」に基づいて活動。同計画では、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念に基づき、①すべての子どもが命を守られ健やかに成長できる（新生児、子ども、10 代の若者の死亡率の削減、発育阻害や消耗症に苦しむ5歳未満児の割合の削減等）、②すべての子どもが教育を受けられる（初等教育、中等・高等教育の修了率の上昇等）、③すべての子どもが暴力や搾取から守られる（養育者から身体的暴力や心理的攻撃を受けたことのある子どもの割合の削減等）、④すべての子どもが安全で持続可能な環境で暮らす（安全管理が行き届いた飲料水／衛生サービスを利用する世界人口の割合の上昇等）、⑤すべての子どもが貧困から解放される（社会保護制度に守られた世界の子ども人口の割合の増加等）、という5つの優先目標を設定。当該優先目標に基づき、主に子どもや若者、女性を対象に人道・開発支援を実施している。とりわけ、上記①の優先目標に従い、UHC を実現するための保健サービスや感染症対策などの各種取組を実施。

UNICEF は、国連機関の中でも幅広い SDGs の目標分野をカバーしている機関の一つであり、日本が重視する人間の安全保障を推進しつつ、SDGs 達成のために大きく貢献している（UNICEF の戦略目標と活動に直結する SDGs のターゲットは1.2、2.2、4.4、5.1、6.2、 8.6、 11.5、 16.2 等、多岐に亘る。）。UNICEF は、CRC の締約国による条約履行を支援する役割を担い、CRC 委員会への報告書提出を支援する等、子どもに関する国際基準・規範の形成に貢献している。また、戦略計画の達成目標や成果に関する評価方法については、Integrated Results and Resources Framework of the UNICEF Strategic Plan, 2022-2025（E/ICEF/2021/25/Add.1）に明記されている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

「戦略計画 2022-2025」の優先目標毎の主要な取組及び成果は以下のとおり（2023 年の年次報告書に基づく）。

優先目標①

・人道的危機にある国々で 3,240 万人に、はしかワクチンを接種（前年比 120%）。

・世界で初めてのマラリアワクチン 620 万回分をアフリカ7か国に供与急激に影響を受ける 15 か国で 600 万人の重度消耗症の子どもを治療（達成率 133%）。

優先目標②

・Learning Passport（学習パスポート：オンライン・オフライン双方の利用が可能な学習用プラットフォーム）が新たに7か国で導入され（累計 38 か国）、難民など人道的状況下にある子どもやインターネット接続のない環境下の子どもに中断のない教育機会を提供。3,7704 万人に学習の機会を提供。3,120 万人の子どもに教材を提供（前年比 110%）。65%の国々が、不平等に対処して SDG 指標を主流化する、エビデンスに基づく教育計画・戦略を実施（2021 年の 48%より増加）。

優先目標③

・出生登録率 76%を達成（2021 年以降、未登録の5歳未満児を 1,300 万人低減）。3,470 万人にメンタルヘルスケアを提供（前年比 138%）。1,100 万人に児童婚の予防・ケア支援を提供し、3,240 万人が差別的な規範を扱うコミュニティ対話に参加。450 万人に保健・ソーシャルワーク・司法等のサービスを提供。20 か国の 60 万 3,000 人に女性器切除に対処するプログラムを提供。

優先目標④

・2018-2021 年に 6,990 万人の安全な水へのアクセスを支援（目標値を 1,000 万人超過）、2024 年は同様に 5,400 万人（前年比 176%）。2018-2021 年に 5,960 万人の衛生設備へのアクセスを支援（目標値 6,000 万人）、2024 年は同様に 4,800 万人（前年比 185%）。2022 年、かつてない規模の世界的なコレラ感染拡大（30 か国に影響）に対応。790 万人に月経対処プログラムを提供。68 か国が子どもにフォーカスした気候変動対応プログラムを採用。85 か国で政府の災害準備枠組みに子どもに配慮したアプローチを適用（2021 年の 50 か国より 1.7 倍）。

優先目標⑤

・107 か国で障害のある子どもとその家族が直面する障壁に対処するための社会的行動変容支援を実施。39 か国で子どもの貧困に関するエビデンス提供やアドボカシーで貢献（2021 年の 32 か国より 1.2 倍）。79 か国の強固なもしくはやや強固な社会保護システムの確立に貢献（2021 年の 56 か国より 1.4 倍）。1億 600 万世帯に現金給付事業を実施。92 か国で 2,190 万人の若者の市民活動参画を支援（2022 年の 3.8 倍）。148 か国で 480 万人の障がいのある子どもを支援（前年比 2 倍）、2022 年は同様に 142 か国の 450 万人。

加えて、UNICEF の 2023 年コア予算による事業成果としてハイチにおける緊急プログラム基金を活用したコレラ対策が挙げられる。同基金は緊急事態の発生後 24～48 時間以内の対応を可能にするために運営され、2023 年は UNICEF コア予算の7%が充てられた。同基金により、ハイチでは政府の即応チーム 21 チームが支援を受け、1 万 6,000 件のコレラ疑い症例に対応し、3,556 件を治療センターに搬送した。日本は UNICEF を通じて同国のコレラ対策を支援しており、コア予算を活用した緊急プログラム基金による支援とは相乗効果を生み、結果として同国では合計 114 万人以上がコレラの感染拡大を防ぐうえで必要不可欠な安全な水へのアクセスを確保するなど、インパクトの大きい成果を上げた。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、NY での UNICEF 執行理事会や日本での日 UNICEF 政策協議等の機会を活用し、UNICEF が所期の成果を上げることができるよう様々な意見交換や申入れ等を行っており、現場における活動を円滑に進める後押しをするため、関係国政府への働きかけや関係者間の調整等を行っている。

在外公館は UNICEF 国事務所と緊密に連携して署名式、引渡式、現場視察等を共同実施しており、これらの様子は現地メディア取材や UNICEF 現地事務所によって広く発信されている。反響が大きかったものでは、2021 年7月、UNICEF カンボジアの Facebook アカウントにて紹介されたワクチン引渡式の様子は8万回の「いいね」(共感)と 1,000 件以上のコメントを集めた。2023 年の例としては、6月にコンゴ民主共和国南東部の支援現場を日本大使が視察した際の様子や、9月にパプアニューギニアにおいて学校に設置された水・衛生設備が日本大使の同席の下、引き渡された様子の紹介等が挙げられる。

こうした日本側の取組に UNICEF も応じており、日本の支援を含む活動の成果は、UNICEF が有する高い知名度と発信力を以て、裨益国、日本国内、及び世界的に広報されている(2023 年 UNICEF 東京事務所調査によると、国内での認知度は国際援助機関の中で最も高い約 84%)。日本ユニセフ協会と共同の X(旧ツイッター)アカウントは約7万 8,000 人のフォロワー数を有しており、UNICEF 東京事務所はプレスリリースや SNS、公式サイトでの国内向けの日本語での発信を強化。2023 年はプレスリリース 16 本を発行し、計約 400 のオンライン媒体に掲載された。公式サイトや SNS では世界各国・地域における支援の様子や裨益者の声を届けるストーリー32 本及びビデオ 21 本などを公開。一例として、「ラスト・ワン・マイル支援」によって遠隔地での予防接種事業が強化された国々のストーリーやビデオでは、現地の保健行政職員や医療従事者が支援の効果を伝えると共に感謝の声を寄せている(2月インドネシア、8月ドミニカ共和国、12 月ガンビアなど)。トルコ・シリア地震から1年となる 2024 年2月に掲載されたビデオでは、UNICEF シリア事務所の代表と副代表(ともに日本人)が日本の支援への感謝を直接伝えている。また 2023 年、日本政府による支援の一環としてウクライナの幼稚園へ乳幼児期の子どもの発達キット届けられた際には、日本とウクライナの子どもたちが互いに宛てた絵とメッセージを交換し、11 月に NHK の教育番組にて紹介された。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃(日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	
直近の決算報告書は、対象期間である 2022 年における拠出先機関全体の決算を対象としている。日本の拠出金は UNICEF コア予算に充当されており、令和4年度拠出分 19,324,490 米ドルが先方 2022 年収入として計上されている。同年の決算状況に関しては次年度繰越額が 18.5 億米ドル(2021 年会計では 15.1 億米ドル)ある。2022 年の繰越金の増加は、任意拠出収入の増加による。 本決算報告書については国連会計検査委員会(BOA)が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書の内容について特段の指摘事項はない。 UNICEF は事務局長直轄の内部監査局を有し、各国事務所や本部部局の監査を定期的に実施している。監査報告と事務局長以下の関連部署責任者による対応策一覧を公開。また、内部監査局では不正疑惑についての調査依頼をメールや電話のホットラインで広く受け付け、報告されたケースの管理制度強化等不正疑いのある事案について迅速な対応に努めている。2023 年は前年比 18%増の 912 件を調査し、前年比 3%増の 386 件が年内に調査終了となった。	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【人事関連】

候補者リスト（タレントグループ）の作成等を通じた採用プロセスの効率化を進め、本部ポストの採用までに必要な平均日数が 2020 年の 75 日から 2022 年には 67 日まで短縮されるなど、より迅速な採用や人材配置に努めている。さらに、紛争・自然災害等の緊急事態発生時における内部人材派遣メカニズムによる対応は、2021 年の平均 31 日から 2023 年の平均 14 日間に短縮された。

【予算関連】

旅費及び組織予算の見直しを定期的に行い、支援事業費を削減することなくコスト効率向上に努めている。また、国連改革の一環として、UNICEF 財務・総務局は 2018-2021 年に共同事務所に関する機関間タスクチームの議長を務め、2021 年は目標の 50%を超える 53.44%の共同事務所実現を達成した。2023 年はコンゴ民主主義共和国、エチオピア、ジンバブエで共同事務所の建設が行われ、完成すると年間 150 万米ドルのコスト削減が見込まれる。さらに効率的な資金活用と持続的な組織運営のためにニューヨークとイスタンブールにセントラルサービスセンターを設置。また、持続可能な組織運営を加速させ、18 のグリーンプロジェクトの実施により炭素排出量を 33%削減。

【調達関連】

調達分野では、国連組織で最大の調達機関としての交渉力などを通じ、ワクチン単価の減額等に注力している。2021 年には、年間削減目標を 4,790 万米ドル上回る1億 1,790 万米ドルの削減を達成した。2023 年は長期残効型蚊帳と医療廃棄物容器の原料価格変動リスクを分析して低減策を講じた結果、490 万米ドルのコストを抑制。また、「持続可能な調達」の方針の下、経済、社会、環境への影響を考慮し、調達基準に環境に関する配慮を含めたり、事業実施国からの調達割合を増やしたりする（2023 年は全物資の 42%）などの取組を通じ、調達を通じても SDGs 達成への貢献を目指している。また、パレスチナ緊急対応のための物資を持続的に確保するため、エジプト、ヨルダン、レバノン、シリアにおいて市場調査を実施した結果、198 の新たな現地供給業者が事前スクリーニングを受けた。2023 年は、調達プロセスの更なる効率化を図るためサプライ・チェーンのデジタル化を進め、例えばルワンダ、ネパール、ナイジェリアにおいてバーコード技術を活用した予防接種製品の追跡ツールを導入した。

【その他】

UNICEF は、2022 年版の Aid Transparency Index Report で、Very Good のカテゴリーに入り、50 団体中6位（国連機関としては1位）の評価を得ている。また、国際機関評価ネットワーク（MOPAN）が 2020 年に UNICEF に対して実施した評価の報告書を 2021 年に刊行したところ、2022 年、UNICEF による Management Response が公表された。主な対応措置として、支援活動のさらなる効率化と持続性の向上（国別プログラム効率性レビューに係る新規ツールの導入）、他の国連機関との連携強化（関連機関及び分野に係る個別フレームワークの策定）、戦略計画達成に向けた組織構造及び資源投入の最適化（「ビジネス・モデル再構築」イニシアティブ及び多機能技術チームの導入）、業績管理システムのさらなる向上（戦略計画及び人道と開発の連携に係る評価勧告の履行）等が挙げられる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

懸念や問題点、要望等があれば、執行理事会や政策協議等の機会で申入れを行っているほか、平素から様々なレベルで緊密にやりとりを行い（東京、ニューヨーク）、対処するようにしている（例：日本人職員関連、日本企業連携、プロジェクト実施管理等）。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
94	90	91	91.67	93	1.33	5,305

備考　2023 年は 11 月時点、全職員数は専門職以上を対象、UNICEF 提供。

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
5	3	4	4	4	0	165

備考　全幹部職員数は 2024 年4月時点、UNICEF 提供。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNICEF は日本人職員を積極的に採用しており、2001年の51名から2017年には倍の102名となり、2023年には128名（JPOや現地採用職員を含む）となっている。最新の2022年末時点のデータによると、国連事務局を除いた国連機関の中で最多の専門職以上の日本人職員数を誇る（UNICEFにおける主要ドナー国別の専門職以上の職員数において、日本は第7位。）。うち、女性の割合が約75%であり、女性の活躍推進という日本政府の最重要課題とも合致する。

日本人職員の採用・昇進については、UNICEF事務局次長が来日して開催される年次政策協議や、その他幹部職員との会談の機会を捉えて、また事務局長の来日に際しても、最重要課題の一つとして継続的に協議されている。その結果、日本人幹部職員数は、2021年に2名が早期退職したため3名に減少していたものが、2022年には4名まで回復し、2023年にはそれまでD1レベルであった職員がD2のシリア事務所代表に昇進。さらに、UNICEFの日本人職員はその68%がP4レベル以上に在籍し、P5レベルには16名、うち2名は国事務所の副代表を務め、今後の幹部職員への昇進が期待されている。

また、中堅職員派遣スキームも活用されている。これまでに2名の日本人職員がP4レベルで派遣され（2019-22年及び2022-24年）、その後UNICEFによる同レベルでの正規採用に至った。双方とも国際保健分野のポストであり、同分野における日本人職員の増強と能力開発をはかる日本政府の最重要課題とも合致する。

2023年はJPOとして27名の日本人職員が勤務しており、これは将来的な正規採用の可能性がある人材プールが大きいことを意味する。UNICEFにおけるJPOの残留率は全体として51%のところ、日本人JPOは56%と高く、今後さらなる日本人職員の増加が期待される。JPOに関しては、キャリア・コーチングやメンター制度を通じて、UNICEF本部・人事局だけでなく東京事務所も正規採用に向けた積極的な支援を行っている。その結果、例えば、2023年は3名のJPOが正規ポストの獲得に至った（P3への昇進を伴う者が2名、P2が1名）。 東京事務所は新規に派遣されたJPO及び国連ボランティアに独自のオリエンテーションを定期的に行っており、国連ボランティア経験後にJPO派遣に繋がるケースも多々見られる。UNICEF東京事務所が受け入れているインターンについては、のちにJPOとして派遣され、正規職員として登用された事例も見られる。

その他、ホームページでの日本人職員キャリア・インタビュー記事の発信、日本ユニセフ協会によるUNICEF現地事務所へのインターン派遣等に加えて、外務省主催の国際機関就職セミナーにも協力（日本人職員が2023年1月に2名、2024年4月に1名登壇）。さらに2023年は国内各地の大学9校において、UNICEF事務局次長が日本人幹部職員2

名（ともにD2レベル）を伴って来日した機会を捉えて、もしくは東京事務所の所長（D1レベル）及び日本人職員が随時、キャリア・アドバイスを含む講演を実施し、日本の学生や若者へ広範にアウトリーチ。UNICEFを含む国連機関でのキャリア形成について広く周知し、外務省の掲げる国連における日本人職員増強戦略に大いに貢献している。
4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国連地域開発センター（UNCRD）拠出金
2　拠出先の名称
国連地域開発センター（UNCRD）
3　拠出先の概要
国連地域開発センター（UNCRD）は、1971 年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて愛知県名古屋市に設立された、中部圏に事務所を置く唯一の国連組織。国連本部の SDGs を所管する部署である、国連経済社会局（UNDESA）の持続可能な開発目標部（DSDG）直属のプロジェクトオフィスであり、日本国内における UNDESA の唯一の出先組織でもある。 UNCRD は、UNDESA の一部として、開発途上国の経済的・社会的変革に向けた地域開発の取組を、あらゆる研究やトレーニングプログラムを通じて 50 年以上に渡り実施してきた。2030 アジェンダの採択後は、SDGs を所掌する持続可能な開発目標部（DSDG）直属の組織としての強みを生かし、国際社会の最新の動向を踏まえながら SDGs 達成に向けて取り組んでいる。具体的には、中部圏の地域開発に関する調査研究等から得られた知見を元に、国土交通省及び環境省と密に連携しながら、開発途上国の行政官を対象とした研修や出版物の発行、国際会議の開催を行う。さらに、国内自治体の SDGs 推進を支援し、その取組を日本の SDGs モデルとして海外に展開、世界における地域レベルでの SDGs 推進を促進することを活動目的とする。また、UNCRD は「水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）」との間で結んだ協定に基づき、政策研究大学院大学（略称：GRIPS、所在地：東京）内に東京事務所を設置し、HELP の事務局として、災害リスク軽減と水関連活動を実施している。
4 (1)本件拠出の概要
本件拠出は UNCRD の管理運営のためのコア予算に充てられており、UNCRD への拠出を通じ、日本が高い専門性を有する地域開発、環境等の政策の国際社会における普遍化や、日本が積極的に推進している SDGs などのグローバル課題に対する日本のリーダーシップの発揮を図る。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　　82,650 千円
日本の拠出率：100%（外務省拠出金のみ、2023 年） ※なお、外務省からのコア予算拠出以外に、事業実施のために環境省（EST、3R事業費）及び国土交通省（水と防災及びスマートシティ、高速道路等の分野における質の高いインフラ関連事業費）からの拠出も行われている。
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸課題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表　382～384 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
・ UNCRD は、国連事務局と日本政府との２者間で結ばれた協定に基づく組織であり、国際社会に日本の貢献を示す上で極めて有用かつ重要な組織である。 ・ UNCRD は、SDGs を所管する国連経済社会局（UNDESA）の日本における唯一の機関（プロジェクトオフィス）として、開発途上国の質の高い発展に向けた地域開発の取組を、多面的な研究や研修を通じて実施してきた。 ・ 国連では、SDGs のローカライゼーションや SDGs における地域・地方政府の役割を重視する動きが加速しており、UNCRD の活動の重要性は年々高まっている。具体的には、2023 年４月に公表された国連事務総長の SDG プログレスレポートが、地域・地方レベルにおけるキャパシティ・ビルの重要性について言及し、同年９月の SDG サミットでは、SDGs のローカライゼーションが「ハイ・インパクト・イニシアティブ」の一つに選定されている。また、2024 年の未来サミットに向け、事務総長自ら「国連地域・地方政府諮問グループ」を発足。UNCRD は、「『持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』のローカライゼーション推進に向けた UNDESA 全体でのアプローチのための枠組みにおいて、キャパシティ・ビルディングや優良事例の共有を担当。 ・ 今回の評価期間後半から、新たに「高速道路等の分野における質の高いインフラ」の取組を開始。UNCRD は、これまで開発途上国のニーズに応じて「環境的に持続可能な交通（EST）」等の分野で活動しているが、「質の高いインフラ」についてもこれと統合的に取り組むものである。また、 2023 年３月、第 13 回 SDGs 推進本部で決定された「SDGs アクションプラン 2023」の中では、「『質の高いインフラ』整備の取組推進」が重点事項の一つとされている。これは、UNCRD の活動が日本政府の重要政策と軌を一にしていることを明確に示すものである。 ・ 2023 年４月の G7外相会合コミュニケ、同５月の G7首脳宣言においては、気候変動への対応や、人道危機の発生を抑制する「先行的行動」にも資する防災取組の国際協力強化の重要性が合意されており、UNCRD による水関連災害・気候変動に焦点を当てたハイレベルな防災関連の取組も重要である。日本の外交優先課題の一つである災害リスク軽減と水について、UNCRD は、国連水関連機関調整委員会（UN-Water）や世界水パートナーシップ（GWP）、世界水会議（WWC）といった主要な水関連機関および OECD、世界銀行、アジア開発銀行の水関連部門と緊密な連携を有する日本国内唯一の国際機関である。そのネットワークを生かし、特に、国連水と災害に関する特別会合や水と災害に関するハイレベルシンポジウムなどを中心に、天皇陛下、国連事務総長、国連総会議長などの参加を得て、首脳・閣僚級、国連機関の長らを招聘した会合を共催または支援するなどの活動を実施。2024 年５月に UNCRD が共催した第 10 回世界水フォーラム（WWF）におけるハイレベルパネル「バンドン精神水サミット」では、オープニングセッションにて、天皇陛下が「繁栄を分かち合うための水」と題したビデオ基調講演を行われた。 ・ UNCRD による活動は、SDGs 達成に向けた国連での議論および各国における実施促進に貢献するものであると同時に、日本の知見を国際社会に発信することで日本の外交プレゼンス向上に貢献している。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・ UNCRD は、国連本部の一部局である国連経済社会局（UNDESA）の出先組織であり、理事会や委員会等の意思決定機関は有しておらず、その運営方針や予算計画は UNCRD と UNDESA との協議により決定している。他方で、UNCRD は日本と国連の間で締結した協定により設立された組織であり、所長人事やその取組には日本政府の意向を反映させやすく、UNCRD のトップは初代所長（任期一年のみ）を除き、代々日本人が就任し、日本の問題意識を踏まえた組織運営を 50 年以上にわたり継続している。

・ 現在の遠藤和重所長は国土交通省からの出向者であり、日本政府の政策とのシナジーを重視し、現在の主要ドナー（外務省、国交省、環境省）の意向を踏まえた組織運営を行っている。さらに、日本政府は国際連合日本政府代表部を通じて、日本の意向を反映した活動が実施されるよう、UNDESA に対して随時働きかけを行い、意思疎通を図っている。

・ 特に、2023 年8月には、武井外務副大臣が UNCRD を視察の上、運営方針や重要な取組に関し、UNCRD 所長と意見交換を実施し、我が国の意向につき説明した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・ 2023 年6月、UNCRD は国連水会議のフォローアップシンポジウムを日本国外務省と共催し、国連水会議に総理特使として参加した上川陽子議員が登壇。外務省ソーシャルメディア及び UNCRD ホームページにて事前広報を実施した。

・ 2023 年7月、HLPF2023 にて UNCRD がマレーシア政府運輸省および国連日本政府代表部と共催で実施したサイドイベントに外務省地球規模課題総括課長が登壇。

・ 2023 年 10 月、第 15 回アジア EST 地域フォーラムには、髙橋克彦駐マレーシア日本国大使が出席したほか、マレーシア政府副首相および運輸大臣など、各国の大臣・副大臣級が7名出席。

・ 2023 年8月、武井俊輔外務副大臣が UNCRD オフィスを視察。国連本部やアジア地域などにおける UNCRD の活動について、UNCRD 所長をはじめスタッフと意見交換し、ローカル SDGs における取組や国連持続可能開発事務所（UNOSD）との連携の重要性を評価した。

・ 2023 年 10 月、李军华国連経済社会問題担当事務次長が来日し、UNCRD オフィスを訪問。UNCRD の活動への期待を述べた。その後、愛知県副知事、名古屋市長、豊田市長、林ローマクラブ日本代表と面会。帰国後、直ちに上川陽子外務大臣宛てにレターを発出。SDGs 実施を加速させていく上で UNCRD の役割が更に拡大していくことへの期待を表明。UNDESA は UNCRD との連携を強化する用意があると述べた上で、日本政府に引き続きの支援を求めた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・ 2023 年6月の国連水会議のフォローアップシンポジウムでは、水に関連する SDGs について、国連での最新の議論と成果を国内で知る機会を創出。熊本市長が国連水会議における同市の活動と水問題を国内にアピール。

・ 2023 年7月の HLPF2023 にて、UNCRD はマレーシア政府運輸省および国連日本政府代表部とサイドイベントを共催。UNDESA、慶應義塾大学蟹江憲史教授、豊田市長、トヨタ自動車（株）CSO などが登壇し、日本のイニシアティブを世界に発信する機会となった。

・ 「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」では、2023 年6月、会員企業3社と連携し、「自治体 SDGs モニタリング手引き Part C：地域の SDGs に関する情報収集と可視化への取組」を公開。同年 12 月に、SDGs 達成度を可視化したダッシュボードを更新し、全都道府県の 17 ゴールの達成度をウェブ上で無償公開。また、豊田市の VLR について、同年7月の HLPF、同年9月のローカル SDGs 国際シンポジウム等、引き続き世界に発信する機会を提供。慶應義塾大学蟹江憲史教授が主導する「SDGs Today Japan」に、同ダッシュボード（都道府県版）をコンテンツとして提供。

・ 2023 年８月、スマートシティ国際研修ワークショップを開催し、日本工営（株）、レスク（株）、（株）Spatial Pleasure（愛知県のスタートアップ支援拠点「PRE-STATION Ai」入居企業）の３社が登壇。自社の取組を紹介し、市長・副市長らとネットワークを構築する機会を提供。
・ 2024 年２月、一般公開セミナー「イノベーションで加速させる SDGs 後半戦」を開催。UNDP 駐日代表事務所及び愛知県が登壇。「PRE-STATION Ai」を視察。
・ 2024 年２月、中部圏経済社会研究所と共催した SDGs フォーラムにおいて、外務省地球規模課題総括課が登壇し、SDGs 実施指針改定版のポイントについて講演。同指針改定版の広報に貢献。
・ 2024 年５月、第 10 回世界水フォーラム（WWF）において、ハイレベルパネル「バンドン精神水サミット」を共催。熊本市長が登壇し、ハンガリー元大統領、ベルギー元首相による水資源保全・水災害対策に関する発表に対し、同市の取組を踏まえたコメントを述べるなど、同市の取組を世界に発信。WWF の自治体プロセスでは、熊本市、滋賀県、サイドイベントでは、豊田市の発信の場を創出。豊田市とは 2025 年開催の SDGs に関する国際会議も準備を進めている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

・ UNCRDは、上記１－１（１）の中期目標の達成に関し、２－１のとおり、地域開発に関する研修等を実施することで海外自治体におけるSDGs推進に貢献しているほか、２－２で具体的な成果を列挙しているとおり、ESTや3Rに関するフォーラムを開催し、国レベルの政策提言や地域内の政治的合意形成の推進に寄与している。さらに、UNCRDはその活動を通じ、日本の優れた政策やノウハウを、途上国の行政官に対する研修や国際会議の開催、出版物発行を通じて発信し、日本の貢献を国際社会に示す役割を果たしている。
・ 水と防災分野において、UN-WaterやGWP、WWF等と連携しながら国際的議論の場における「水防災の主流化」に貢献。日本が高い専門性を有する地域開発や環境・防災分野について、日本の経験を世界に発信することで、国際社会での日本のプレゼンス向上に寄与。気候変動の影響で自然災害が激甚化する中、本拠出金を通じて国際社会における防災の取組を促進することは、持続可能な開発目標（SDGs） の達成を通じて地球規模課題に対処するという政策目的にも合致。
・ 中部圏に事務所を置く唯一の国連機関として、中部圏と国際社会をつなぐ役割を果たしている。特に、UNCRDは「中部圏SDGs広域プラットフォーム」を設立し、その事務局を担い、中部圏の民間企業・自治体・学術機関などからなる会員のネットワークを拡充してきた。これまでの積み重ねにより、今回の評価期間において、同プラットフォームは中部圏においてSDGs達成に貢献する熱意を有する民間企業等の活動のハブとしての機能を発揮しており、このプラットフォームの設立と活用により、１－４に列挙したとおりの成果があった。特に、UNCRDは愛知県、愛知県名古屋市、愛知県豊田市をはじめとする中部圏の自治体と密接に連携しており、UNCRDは中部圏になくてはならない組織である。
・ 現在、専門職以上の全職員ポスト数３名のうち２名を日本人が占めており、所長ポストには初代所長（任期一年）を除き、代替日本人が所長の職に就いている。
・ 日本における唯一のUNDESAに属する組織であり、中部圏に事務所を置く唯一の国連組織としての代替不可能性だけでなく、日本の意見を反映した施策の推進がしやすいという点で比較優位性を有する組織である。UNCRDの組織の特性と、その活動の成果、さらに１－１（２）に記載のとおりUNCRDの活動の重要性が国連及び日本政府それぞれの成果文書によって裏付けされていることを鑑みれば、本件拠出の有用性及び重要性は高く、本評価期間において、本件拠出は日本の外交施策目標に相応の貢献を行ったと言える。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNCRD の活動実施にあたっては日本政府の意向を反映した戦略目標を設定。

① EST：環境負荷の少ない交通行動や生活様式を選択するよう意識改革を促す。アジア地域の EST に関する課題や実際的な解決策を提示・共有する場を提供し、交通部門における「脱炭素化」への移行の必要性を強調。

② 質の高いインフラ：質の高いインフラ整備の取組推進にあたっては、災害に強い道路ネットワークの構築という視点に加え、道路インフラの計画から維持管理までのライフサイクル全体を通じて CO_2 排出量を抑制するなど、気候変動対策の視点も重視。また、こうした取組を途上国へ適用することを目指す。

③ 循環経済と3R：循環経済および3R の概念をアジア太平洋地域の地方・国レベルの政策に反映させ、循環型社会の形成に向けた意識や生産消費行動の変革を促す。それにより、海洋プラスチックごみや持続可能な廃棄物管理等の地球規模課題について、政策・実施を支援。

④ 災害リスク軽減と水：国際的開発議論の場における「水防災の主流化」を戦略目標とし、主要な国際会議ならびに国際的政策議論の場において、水関連災害管理の重要性を訴える。災害の事例や事前防災の重要性を発信。水、災害リスク軽減と気候変動の三つの分野間の連携を推進。

⑤ スマートシティ：スマートシティは、ICT などの先進的技術を用いて都市や地域の課題を解決するとともに、新たな価値を創出する取組。キャパシティ・ビルディングの実施などを通じて、急速な都市化や環境問題など様々な課題を抱える開発途上国へ取組みを適用することを目指す。

⑥ ローカル SDGs：日本国内においては、ボランタリーローカルレビュー（VLR）の普及啓発や作成支援やイベントの実施など、地域における SDGs 推進に寄与。HLPF を始めとする国連の多国間会合や国際機関の会合等の場を活用して日本のモデルを発信することで、世界における SDGs 推進に繋げる。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

① EST：2023 年 10 月、第 15 回 EST フォーラムをクアラルンプール（マレーシア）にてマレーシア運輸省、日本国環境省、ADB と共催し、25 か国 250 名の参加が目標のところ、31 か国（達成率 124%）354 名が参加（達成率 142%）。

② 質の高いインフラ：第 15 回 EST フォーラムにおいて、国土交通省が特別セッション「持続可能な開発に向けた質の高い道路インフラの貢献」を開催。「道路におけるカーボンニュートラル推進戦略」の4つの柱を紹介し、日本のアスファルトのリサイクル率（99.5%）などをアピール。

③ 循環経済と3R：「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第 12 回会合」での「ハノイ3R 宣言（2013-2023）」の後継となる新宣言の採択に向け、インド・ムンバイで行われた「第 13 回持続可能な廃棄物管理と循環経済に関する国際会議および IPLA 国際フォーラム 2023」で2つの特別セッションを開催。12 か国 50 名以上の参加者と議論。また、年間を通じて中央環境審議会循環型社会部会の酒井伸一会長ら関係者・専門家と協議を重ね、新宣言の素案が完成。

④ 災害リスク軽減と水：2023 年6月にマドリード、11 月にマニラで水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）会合を開催し、各約 80 名が参加。同会合では、世界の主要な水防災関係者からなる HELP メンバーとともに、日本政府高官も水防災の重要性や日本の取組を発表。2024 年5月には、第 10 回 WWF のハイレベルパネル「バンドン精神水サミット」を共催。同サミットでは、オープニングセッションにて、天皇陛下が「繁栄を分かち合うための水」と題したビデオ基調講演を行われたほか、フィジー、東チモールなどの現職の首脳級、元首脳級、国連の長ら約 20 名が参加し、政府関係者、国連専門家やユース等のステークホルダーと対話を実施。日本からは、こやり国土交通省政務官が出席し、水・防災関連の SDGs の達成に向け、水問題に関する日本の存在感を示すとともに、世界の水問題解決に貢献していく旨表明。UNCRD は、HELP と連携し議題及び成果文書を作成したほか、他の共催者とともに首脳級参加者との連絡調整を担うなど、会合の開催に大きく貢献した。

⑤ スマートシティ：第 10 回 WWF には、サイドイベント「アジア・太平洋地域におけるスマートでレジリエントな都市づくり国際ワークショップ：地方自治体の役割」をバリ（インドネシア）で開催。7 カ国 80 名が参加（21 名の市長・副市長を含む）。

⑥ ローカル SDGs：2023 年９月、ローカル SDGs 国際シンポジウムを実施。１－４に記載したとおりの成果有り。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2023 年 10 月の「第 15 回アジア EST 地域フォーラム」は、マレーシア国運輸省、日本国環境省、ADB との共催により開催。開会はマレーシア国副首相によって行われ、日本政府からは前田環境省大臣官房審議官が代表して開会挨拶を述べた。また、初日のレセプションには在マレーシア日本国大使館から髙橋大使が出席。会期中のポスターセッションを中川書記官が視察した。

また、「災害リスクと水」の取組は、日本政府の取組と密接に連携。特に HELP の会合は、国土交通省や JICA が日本の取組や事例について発表する機会となっている。また、昨年度実施された国連水会議のフォローアップとして、同分野における日本のリーダーシップを国内に周知する機会となった国内におけるシンポジウムを外務省と共催で開催した。同会議の今後の国際的なフォローアップ活動において、さらに日本がリーダーシップを発揮していけるように、フォローアップや次回国連水会議に関して、同会議の事務局を務める UNDESA 担当部局から随時最新情報を入手するとともに、サブスタンスの主要アクターである UN-Water の会合にも参加し、水問題に取り組む様々な国連機関の取組に関する情報収集を行い、日本の関係者にフィードバックしている。

2023 年９月にはレポート「2030 年までの道筋：地方自治体 SDGs 達成度評価 2023」を発行。

９月 16 日-17 日に SDG サミット開催の機運醸成のために開催された SDG アクションウィークエンドにおいて紹介。「SDGs 実施指針改定版」の「２ 現在の状況（２）直面する課題」では、本レポートの分析結果を踏まえ、日本国内の SDGs 達成状況とその課題について記述されおり、「SDGs 実施指針」の改定に貢献。

UNCRD が監修し、2023 年４月に運用を開始された豊田市 SDGs 認証制度が、2023 年度の内閣府の地方創生 SDGs 金融表彰を受賞。UNCRD 所長が有識者会議委員として継続支援。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月 （注）UNCRD の会計年度ではなく、 国連本部の会計年度を適用。
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年８月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年６月 （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、先方 2022 会計年度における UNCRD コア予算の決算をカバーするものである。ただし、決算書が示す国連本部の会計年度は1月から 12 月であるが、UNCRD の会計年度は7月から翌年の6月までである。従って、2022 年度拠出金は 2022 年収入として計上されているが、これに係る支出は先方 2022 及び 2023 会計年度の決算報告書に計上される。

決算状況に関しては、約 101 万ドルの繰越金が発生しているが、これは UNCRD と国連本部の会計期間が異なるためであり、繰越金は翌年1月以降の経費に充当されている。なお、繰越金には国連事務局からの指示に基づく、年度ごとの予算増減や緊急的な経費増に対応するための予備費 46 万ドルも含まれている。

なお、各年の繰越金の状況につき、先方から明細を受領しているところ、先方、UNDESA、関係省庁との間で密に情報共有、協議の上、拠出金の使途を決定している。

これら決算報告書は毎年、国連会計監査委員会(Board of Auditors: BOA)に提出され、監査が実施されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

- 今後の組織体制や財政状況の正常化に向け短・中期的に UNCRD が講ずるべき対策を検討し、安定的な組織運営に努めている。当該評価期間(2023 年6月～2024 年5月)においては、民間からの新たな資金獲得の在り方、今後の改革について、密に議論を行っている。
- 職員の職務内容及び組織内役割分担を抜本的に見直す組織合理化を 2018 年度より継続しており、契約職員のポストを自治体からの派遣職員に置換。2023 年度中に愛知県と豊田市と派遣継続について交渉し、2024 年4月より2名が(愛知県職員1名、豊田市職員1名)着任している
- 2019 年から 2022 年まで、国土交通省から2つの新規拠出金(災害リスク軽減と水、スマートシティ)、2023 年度から追加拠出金(道路など質の高いインフラ)を得て、活動内容を継続して拡大している。また、第 10 回世界水フォーラムのバンドン精神水サミット を共催する ADB からは 2023 年 10 月にマレーシアで開催した第 15 回 EST フォーラムへ資金拠出を得ており、2024 年5月にインドネシア国バリ島で開催された第 10 回 WWF でのプロジェクト実施に対しても、同様に資金拠出が得られた。
- 事業実施に当たっては、他の国際機関、地方自治体や民間企業と共催するなど、人的・物的リソースが不足する中でも最大限の成果を出す努力を行っている。また、民間資金を活用して SDGs 達成に向けた取組を実施するため、「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」を自ら設立・運営し、UNCRD の予算に頼ることなく、中部圏における SDGs 達成の取組に貢献している。さらに、令和5年度は、土木学会学術交流基金の助成金を受け、9 月 1 日のローカル SDGs 国際シンポジウムを開催するなど、あらゆる方法での資金獲得に尽力している。
- 平行して、UNDESA では、過去5年間(2018-2022)の UNCRD の活動に関する外部監査を行った。最終的な評価結果と今後に向けた提言が UNDESA 及び UNCRD に対し示される見込み。この評価結果及び提言に基づき、3省拠出金による成果の統合化戦略など UNCRD のさらなる活性化に取り組む。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、UNCRD のホスト国として、安定的な組織運営がなされるよう、改善策やその実施状況について UNCRD と緊密にやりとりを行っているほか、近年は、活動のビジビリティ向上、民間企業との一層の連携、日本関係者と国際機関をつなぐ役割の一層の発揮に注力するよう働きかけてきた。また、それら取組が着実に実施されるよう、UNDESA に対しても随時働きかけを実施している。

また、2023 年8月、武井外務副大臣、国交省幹部が UNCRD を来訪。2030 アジェンダの履行に向け、SDGs の達成に向けた UNCRD の取組等を視察し、活動の在り方や、安定的かつ合理的な財政マネジメントの方策について助言す

るとともに、①中長期的な視点に立って、他の国際機関との連携を一層強化するべきこと、②SDGs 達成に向けた自治体の役割を国際社会に発信するなど、横展開を意識した活動に一層取り組むよう、UNCRD に働きかけた。 　また、中部圏における主要なステークホルダーである愛知県・名古屋市・豊田市と外務省の間でも、今後のオフィス存続に向けた戦略的な運営に関して議論を行い、一定の成果が出ている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内 ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	0	3

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	1

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連人間居住財団（HABITAT）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連人間居住計画（United Nations Human Settlements Programme, UN-Habitat）	
3　拠出先の概要	
1978 年に「国連人間居住委員会」及び事務局として「国連人間居住センター」が設立され、その後 2002 年に「国連人間居住計画（国連ハビタット）」として統合。人間居住の問題に取り組む国連機関として、持続可能な都市化、スラム改善、防災・復興等に関して、指針作成、広報活動、研修、専門家派遣等を実施。本部はナイロビ（ケニア）に、アジア太平洋地域本部は福岡市に所在。	
4 (1)本件拠出の概要	
本拠出金については、持続可能な都市化、スラム改善、防災・復興等の人間居住に係る課題の改善を目的とする国連ハビタットの運営に寄与することを目的とし、国連ハビタット本部の活動に充てられる事務局運営費（コア拠出）に一部を拠出しており、残りはアジア太平洋地域本部が実施する「アジア・太平洋地域における持続可能な都市開発のための技術協力事業」（ノンコア拠出）に拠出し、人件費、ワークショップや専門家会議の開催費、広報費等に使用されている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　7,885 千円	
例年同様、アジア太平洋地域本部が実施する「アジア・太平洋地域における持続可能な都市開発のための技術協力事業」と国連ハビタット本部の活動に充てられる事務局運営費に拠出する予定。 令和5年（2023 年）の集計において、コア拠出全体に占める日本の割合は 0.7%（30,011 米ドル/4,426,567 米ドル）で 21 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在ケニア日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ：経済協力」、「施策Ⅵ－２：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野１：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標１－１：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人

間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。(令和5年度外務省政策評価事前分析表 381～391 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

・上記1-1(1)の目標達成に向け、国連ハビタットは日本国大使館がない又は治安上の理由によりその活動が困難な国を含む約 90 以上の国や地域において、災害復興、スラム改善、住宅問題等を含む人間居住に係る課題解決に資する支援を実施しており、特に日本による二国間支援が困難な国ではそれを補完する重要な役割を果たしている。

・特にアフリカ地域では、2017 年にアフリカ 24 カ国と環境省、JICA、横浜市、国連開発計画(UNEP)、国連ハビタットが立ち上げた「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」は 47 カ国・188 都市にメンバーを拡大しており(2024 年4月現在)、国連ハビタットは ACCP 事務局の任にある。ACCP の下で、アフリカの廃棄物分野の脱炭素やリサイクルを推進しており、2022 年7月、ACCP 第3回全体会合に環境大臣がビデオメッセージで参加したほか、2022 年8月、その成果を第8回アフリカ開発会議(TICAD8)で報告するなど、継続した対応を行っている。

・2023 年7月に開催された G7香川・高松都市大臣会合において取りまとめられた「G7都市大臣会合コミュニケ」において、国連ハビタットが採択した「ニュー・アーバン・アジェンダ(NUA)」の重要性について言及されており、また、2024 年4月に開催された G7気候・エネルギー・環境大臣会合において取りまとめられた「気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ」において、今後関係閣僚が議論することとして、国連ハビタットと協力の上での SDGs 地域化のためのパートナーシップ・プラットフォームを通じた活動が含まれるなど、国連ハビタットの役割が一層重要となっている。

・各プロジェクトの特性に応じ、公衆衛生、文化や都市の再生、都市移住及び環境の分野でそれぞれ世界保健機関(WHO)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国際移住機関(IOM)、UNEP 等と連携しており、避難民等に提供する仮設住宅や水・衛生施設等の効果的・効率的な整備手法において国連ハビタットの技術やノウハウを活用した事業が展開されている。

・また、アジア太平洋地域本部は、九州北部を中心に居住環境に資する技術やノウハウを有する日本の民間企業や自治体等と密に連携しており、日本の防災や環境技術等の優れた知見の国際的普及を通じ、人間居住に関する課題の解決に貢献している。例えば、アフリカ地域における廃棄物管理に関する事業では、福岡大学と日本の民間企業が共同開発した廃棄物管理技術(福岡方式)が活用されており、日本の環境技術の国際的普及や現地でのスラム改善に寄与している。特に福岡方式については、TICAD8に向けてとりまとめられた「ACCP チュニス行動指針」の中で、今後3年間で普及させる技術として明記されたほか、2022 年の国連気候変動枠組み条約の第 27 回締結国会議(COP27)で環境大臣からアフリカの廃棄物管理及びメタン削減の課題を解決する技術として全世界に紹介されるとともに、2023 年 11 月から 12 月に開催された COP28 では、環境省・福岡市主催、国連ハビタット共催のセミナーで紹介された。

・なお、本件拠出金は人件費や管理運営のためのコア予算に充当されているほか、アジア太平洋地域における海洋プラスチックごみ・廃棄物管理等の日本政府が重視する分野のプロジェクトにイヤーマークすることで前述した日本の優良な技術の磨き上げや海外展開の促進に貢献している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

・日本は、国連ハビタット設立以来、その最高意思決定機関である管理理事会の理事国としての地位を常に占めてきた。

・2018 年 12 月の国連総会決議により、最高意思決定機関が 58 か国の理事国からなる管理理事会から全加盟国参加型の国連ハビタット総会(4年に1回開催)に改組され、同時に国連ハビタットの予算計画・プログラム・予算執行等の実務を管理する 36 か国からなる執行理事会が設置されており、日本は、執行理事会のメンバーとなっている(任期 2019 年5月～2023 年6月。2023 年6月の総会において 2025 年まで任期延長。)。

・外務省は、同じく国連ハビタットに拠出を行っている国土交通省等と連携しながら、執行理事会メンバーである在ケニア日本国大使館員とともに年2～3回ナイロビで開催される執行理事会に参加した（2023 年6月、同年 11 月）。また、在ケニア日本国大使館員がその下部組織としての小委員会（年間 20 回程度開催）等に出席した。さらに、2023 年6月には第2回国連ハビタット総会が開催され、国交省参与を代表とする代表団が現地出席するなどの対応を実施した。
・日本は、執行理事会等において、日本の優先課題やあるべき都市政策への取組方針、アジア太平洋地域本部の活躍や重要性等について主張しているほか、国連ハビタットの運営・取組や予算計画等について積極的に関与している。例えば、国連ハビタットのコア予算の次期計画について、野心的過ぎる予算確保の目標を掲げず、収入実態に合った設定に努めるよう再三主張した結果、事務局は収入実態に見合った計画に方針転換。2023 年3月の執行理事会で 2022 年コア予算が約 10 年ぶりに黒字となったことが報告されて以降、2023 年も黒字となっており、財政の健全化が図られている。
・また、福岡にあるアジア太平洋地域本部と密に連携することで、国連ハビタット組織や現地の状況等を詳細に把握でき、各種会合で日本の意向等を的確に主張できるほか、国連ハビタットが実施するプロジェクト形成において日本の優先課題・テーマを積極的に盛り込むことができている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年6月、第2回国連ハビタット総会に、深澤国土交通省参与を代表とする代表団が出席し、アジア太平洋事務所との協働による取組の推進等について発言。また、シャリフ事務局長とのバイ会談を実施。
・2023 年7月、G7香川・高松都市大臣会合に、シャリフ事務局長がオブザーバーとして参加するとともに、斉藤国土交通大臣はシャリフ事務局長とバイ会談を実施。
・2024 年3月4日、第6回国連環境総会（UNEA6）に出席した際、松澤環境省地球環境審議官が、ラファエル・タッツ地球問題解決局長とバイ会談を実施。
・以上のほか、国連ハビタットアジア太平洋地域本部長及び代理は、外務省を含む関係省庁の担当官に対し、アジア太平洋事務所の活動状況や成果について定期的に報告している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・アジア太平洋地域本部は日本政府、福岡県、福岡市等から財政的な支援を受けるとともに、民間団体、大学等とも連携し、日本の有する環境技術の途上国への移転を後押ししているほか、日本の地方創生に貢献している。
・2023 年7月、都市・地域開発課題の解決に向けた取組を加速化させるべく、JICA と連携・協力に関する意向書を締結した。
・2023 年9月の環境技術専門家国際会議では、（株）大建、パナソニック HD（株）等の環境技術の開発・普及に取り組む事業者等が海外参加者と課題の共有や意見交換を行った。また、同会議参加事業者の日本での取組視察や、参加事業者の技術協力による海外での試験的取組など日本の技術の海外展開に貢献した。
・福岡方式について情報共有し、学び、人材育成を行う福岡方式グローバルネットワーク（福岡市設立）に国連ハビタットをはじめ環境省、JICA、福岡大学等が協力しており、2023 年度も年3回程度オンラインセミナーを実施した。また、福岡県と「令和5年度若手技術者・経営者向け実践型海外派遣プログラム」を共催し、ラオスでの現地研修の計画・実施に協力している。
・また、大学等の教育機関やパートナー機関と連携して国際人材の育成にも貢献している。例えば、九州産業大学との協定に基づくグローバル・リーダーシップ・プログラムにおいて6回講義を実施した。さらに九州大学、西南学院大学、福岡大学、修猷館高校など国内 18 校の高校・大学等からの講義依頼に対応した。
・国内における支援団体として NPO 法人日本ハビタット協会、任意団体として福岡ハビタット研究会やハビタット福岡市民の会が設立されており、人間居住問題の広報活動や居住分野における国際協力活動を実施した。

・特定非営利活動法人循環生活研究所と生ごみ堆肥化によるごみ減量等で連携している。また NPO 法人 SWAN(廃棄物アドバイザーズネットワーク福岡)とはミャンマー・エチオピア等の事業で連携している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

・国連ハビタットは、人間居住の問題に取り組む国連機関として、2-1(2)及び2-2のとおりの成果を上げており、持続可能な都市開発、スラム改善、廃棄物管理、防災、復興等の広範な問題解決のための事業、研修、専門家派遣等を実施し、主にSDGsの目標11(包摂的で安全かつ強靱な都市づくり)に貢献している。
・日本が有する環境問題、都市計画などに関する専門的知見を活かして、国連ハビタットを通じた協力を行うことにより、人間居住に係る課題解決に寄与していくことは、日本の重視するSDGsの達成に貢献するとともに、日本が主導してきた人間の安全保障を推進する上で重要である。
・また、国連ハビタットはアジア太平洋地域本部を福岡市に設置しており、日本の中小企業や地方自治体が有する技術を開発途上国に移転する後押しを行う役割を果たしている。このことは、日本企業の海外進出の促進及び日本の技術を活用したSDGs達成への貢献という両方の側面から日本の外交政策上非常に有益である。
・アジア太平洋地域本部が所掌しているアジア太平洋地域は、日本にとって経済・安全保障政策上重要な地域であり、同地域には人間居住の問題を多く抱えている国があることを踏まえると、日本が国連ハビタットを通じてリーダーシップを発揮し、環境技術等地球規模課題解決に向けた協力を行うことは、大変意義深い。例えば、海洋プラスチックゴミの急速な増加に対応するため、フィリピン全体のゴミを削減するべく代表的6都市によるパートナーシップ枠組みの構築、各都市におけるゴミ削減方針等の策定などを支援した。
・さらに、アジア太平洋地域本部が日本に設置されていることや日本が国連ハビタットに継続的に支援を実施していることが、国連ハビタットと日本の関係を緊密に保つことに繋がっている。例えば、人間居住の問題は自然災害や紛争などの影響を受けやすいため、国連ハビタットは日本からの緊急人道支援においても重要な役割を果たしており、2023年はイラクにおける帰還民の永続的な問題解決、気候変動への適応のための緊急支援として国連ハビタットに対し310万米ドルを拠出した。
・加えて、これまで各国で実施したプロジェクトに関して、2023年10月にイランのホルサンド・イラン運輸・住宅都市建設大臣顧問から謝意が表明されるなど高い評価を得ている。
・以上を総合的に勘案すれば、本評価期間中において、本拠出は日本の外交政策目標達成に向けて大きく貢献をしている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

・国連ハビタットは、人間居住に係る課題を専門分野とし、「全ての人々に適切な住居を供給すること」及び「人間居住の持続可能な開発」を戦略目標として掲げるとともに、持続可能な都市化と人間居住を扱う唯一の国連機関として、目標 11(包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する)を中心とした持続可能な開発目標(SDGs)に貢献することを目標としている。
・また、国連ハビタットは、2016 年に第3回国連人間居住会議(Habitat Ⅲ)で採択された都市問題や人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組の方針をまとめた成果文書である NUA の実施における主導的な役割を果たすことが期待されている。今後予想される開発途上国における急激な都市化により引き起こされる都市環境の悪化、災害への脆弱性の増大、インフラ・住宅等の不足、地球温暖化の加速化等の傾向が地球規模の課題となっていることから、国連ハビタットの果たす役割はますます大きくなっている。

・国連ハビタットは、2019 年第1回国連ハビタット総会(Assembly)において、NUA の原則を反映させた戦略計画を採択したその内容は、相互に関連し補強し合う4つの「Domains of change」(①貧困・格差の縮小、②都市の繁栄の共有、③気候変動・都市環境の向上、④効果的な都市危機の予防・対応)から構成されるとともに、人権、ジェンダー、若年等の社会包含的課題についても配慮した計画になっている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

現行戦略計画の4つの「Domains of change」に基づく取組の結果、2023 年に得られた成果は以下のとおり。

1 貧困・格差の縮小・13 か国において、水・衛生オペレーターの能力改善を支援

・24 の都市において、都市・地域の再生イニシアティブの実施を支援

・395,000 人に裨益する 40 の公共スペースについて、安全で包摂的な環境を提供するための修復を実施

等

2 都市の繁栄の共有

・16 の地方自治体において、包摂的で持続可能な都市開発のための人を中心に据えたスマートシティ戦略の採択を支援

・10 か国以上の 30 の地方自治体における財政状況を支援し、500,000 人以上に裨益

・9の地域での、統合されバランスの取れた開発に寄与する空間開発計画の策定を支援

等

3 気候変動・都市環境の向上

・24 の都市における、温室効果ガス削減のための法的枠組みの履行を支援

・32 の都市における、気候変動に対するレジリエンス構築のための自然に基づく対策の策定を支援

・フィリピンの6都市における、海洋プラスチック対策に係るアクションプランの策定を支援

等

4 効果的な都市危機の予防・対応

・11 の都市において、マルチハザードへのレジリエンスの向上等に寄与する都市レジリエンスグローバルプログラムの実施を支援

・10 の都市において、移民、難民、国内避難民等の懸念を統合するための参加型計画策定の適用を支援

・シリアの地震による影響を受けた地域における 800 件の建築物とインフラの損害アセスメントを実施することによる、脆弱なコミュニティの強靭性向上 等

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・ノンコア拠出については、アジア太平洋地域を対象に、国連ハビタットアジア太平洋地域本部のエンパワーメントにつながる事業であることや廃棄物管理等の日本政府が重視する分野に資すること等の要素を踏まえ、「アジア太平洋地域における持続可能な都市開発のための技術協力事業」を実施している。

・本事業は、日本が途上国・都市と強力なパートナーシップを構築し、アジア太平洋地域の環境を持続可能なものにすることを目指しており、NUA や SDG11 に合致するものである。これまで地域やテーマを分けてフェーズⅥまで実施しており、廃棄物管理、海洋プラスチックゴミ、水・公衆衛生(コロナ共生)、気候変動などのテーマで、ネパール、フィリピン、マレーシア等のアジア各国・都市におけるワークショップや専門家会議を開催した。

・種々の会議やプロジェクトの実施に当たっては、海外からの参加者はもちろん、日本からも福岡市、福岡大学、NPO 法 SWAN、大成管理開発(株)、SGL コンサルタント(株)など自治体、大学、民間企業も参加しており、日本の技術で人間居住の問題解決を図る取組となるよう工夫し、これまでに福岡方式(廃棄物管理技術)や遮熱塗料(ミラクール)、ためとっと(雨水貯水地下タンク)等の日本の中小企業の技術を現地に普及させている。

・福岡方式については、廃棄物管理に課題のある途上国への技術普及を一層推進するため、情報共有や人材育成を行う福岡方式グローバル・ネットワークを福岡市が設立し、オンラインセミナーを実施するなど、本事業が基軸となり途上国への技術導入を加速化している。
・2023 年9月、アジア太平洋地域本部が第 14 回環境技術専門家国際会議を開催したところ、5か国 62 名が参加し、本拠出事業を通じて日本の民間企業が有する環境技術（遮熱塗料や雨水貯水地下タンク）を導入したカンボジア及びネパールの関係者等とともに課題の共有と意見交換を行い、環境問題の解決とともに日本の優れた技術の普及に努めた。また、これまでのフォローアップとして、2024 年1月にはネパール・ラリトプル市においてエコシステム株式会社（石川県能美市）の技術協力によるリサイクルレンガ・コンクリートの舗装材の試験施工を実施。施工の期間中、在ネパール日本大使館、政府都市開発省、同市やカトマンズ周辺の自治体、トリブバン大学工学部の学生グループおよびネパールの環境 NGO らを約 80 名招き、洪水抑止や保水効果の高い舗装材の活用を中心に歩きやすい舗道や人々が集う場の創出などを検討する「グリーンでインクルーシブな都市空間」に関するテクニカルワークショップを開催した。
・上記に示したように、単に資金提供を行うだけではなく、本拠出金の事業効果が最大限に発揮できるよう他のプロジェクトとの連携や成果の橋渡しを積極的に行い、日本の優れた技術を活用して課題解決を図ることにより、アジア・太平洋地域のみならず、例えばアフリカ地域への福岡方式廃棄物管理技術の普及など、日本の技術の信頼性向上に繋がっている。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

・国土交通省がアジア太平洋事務所と共同で運営する「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム」等を通じて（2023 年 10 月第6回開催）、国土・地域計画に関する日本の経験や知見を開発途上国と共有している。また、経済産業省は「SUBARU イニシアティブ−SUstainable Business of Adaptation for Resilient Urban future−」を立ち上げ、アジア太平洋事務所連携し、気候変動適応分野への日本企業による貢献を一層拡大している。また、1-1（2）に記載のとおり、環境省は、ACCP を通じた活動を継続的に行い、TICAD8でその成果を報告している。これらの活動を通じて、上記戦略目標の達成に貢献している。
・アジア太平洋事務所に対して、日本の拠出金により実施する事業の効果的実施に係る働きかけを行っている。例えば、日本企業等との連携やビジビリティを意識した取組を求めている。
・日本は、国連ハビタットの予算計画・プログラム・予算執行等の実務を管理する執行理事会のメンバーとして会議に参加し、国連ハビタットがその役割を果たすためには世界各地で実施されているプロジェクトの適正な管理が必要であり、とりわけコア予算の財政管理が重要であること等を主張し、国連ハビタットの運営・取組等について関与している。
・本拠出事業の効果を最大限に向上させることを含め、日本政府が効果的・効率的に支援するためには、関係省（外務省、経済産業省、国土交通省、環境省）が密に連携・協力することが重要であることから、国連ハビタット関係省庁連絡会議を設置し、情報交換を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年7月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年7月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

・直近の決算報告書は、対象期間における国連ハビタット全体の決算をカバーするものである。
・日本の 2021 年度拠出分 70,781 ドル（2022 年2月に拠出）は、2022 年会計年度の収入として計上されている。日本の 2022 年度拠出分 75,028ドル（2023 年1月に拠出）は、先方 2023 年度の収入として計上されている。決算報告書は 2024 年7月頃に提出される見込みである。
・2022 年会計年度について、総予算の収入が 189 百万ドルに対して、支出が 203 百万ドルで 16 百万ドルの赤字であるが、これは新型コロナ感染拡大の影響で一部プロジェクトが未執行となり執行が翌年度に持ち越されることとなった昨年度と異なり、イヤーマーク事業及び技術協力事業の執行が円滑に進んだためである。また、コア予算の収入が 24.4 百万ドルに対して 18.5 百万ドルの支出で 5.9 百万ドルの黒字と、財政の健全化の結果約 10 年ぶりに黒字となった。なお、2024 年5月の執行理事会の報告でも、2023 年コア予算が黒字となったことが報告されており、財政の一層の健全化が図られている。
・直近の決算報告書については国連会計検査委員会（BOA）が外部監査を実施した。
・本外部監査報告書（BOA 作成）においては、決算報告書は、国際公会計基準に照らして適正であると評価されている。しかし、監査結果に影響はないものの、特に予算、プロジェクト、ICT、人事等の管理について改善の余地があると指摘されている。
・具体的には、イヤーマークでないグラントのコントロールが不十分であること、承認済みプロジェクトの管理が不十分であること、ICT アプリケーションの開発の統一管理が不十分であること等が指摘されている。
・これを受け、イヤーマークでないグランド管理のためのガイダンス作成、プログラム管理委員会の関与強化、各部門の ICT 要件の調整・統合確保等が勧告されており、国連ハビタットは当該勧告を受けた対策を行うこととなっている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

・国連ハビタットは、2018 年2月に4つの柱（新たな統治構造、新たな戦略計画の策定、内部改革プロセス、組織再編）で支えられる改革プロセスに着手した。2019 年第1回国連ハビタット総会において、①都市と地方の連続性全体におけるコミュニティの不平等と貧困を削減、②都市と地域の共通繁栄化、③気候変動対策強化と都市環境改善、④効果的な都市の危機予防と対応といった4つの活動領域を柱とする新たな戦略計画を策定し、国連改革に伴い透明性、効率性等を高めるような内部改革プロセスも開始した。国連ハビタットは、地域レベルや国レベルでの 2030 アジェンダや NUA の達成に向けて、メンバー国やそのパートナーをサポートして実現に近づけるよう改革の柱の一つである組織再編を積極的に進めている。
・国連ハビタットでは、ジェンダー平等や地域多様性に配慮した人材採用などを実施した。
・予算の面では、近年コア予算が赤字であり財政難に陥っているため、財政実態に見合わない職員雇用を自粛するなど緊縮財政措置を取るとともに、コア予算の財源確保に精力的に活動した結果、2022 年は 10 年ぶりに黒字化、また、2023 年も引き続き黒字となり、財政の健全化が進んでいる。また、コア予算の次期計画の策定に当たって、従前は過年度の実績を顧みない過大な計画であったが、2023 年計画以降、過年度の実績に即した計画へと方針転換している。さらに、ソフト・イヤーマーク型拠出や運用型基金など、多様なドナーから資金を集めるための拠出形態を導入している。このように、国連ハビタットの業務合理化や財源確保に向けた取組を通じ、これまでの財政難が改善されつつある。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・コア予算の黒字が維持されるよう、野心的な予算確保の目標を掲げず、収入実態に合った設定に努める必要性や資金確保の方法について、執行理事会等において主張するなど、引き続き、働きかけを行う。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
8	8	6	7.33	8	0.67	177

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	0	0.67	1	0.33	13

備考	2022 年6月にアジア太平洋本部長（日本人）が任期満了し退職後、同ポストは空席となっている。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・アジア太平洋地域本部は、1-4に記載のとおり、国際機関への就職に関する講演イベント等を共催する他、地元の小学校～大学、団体、民間企業等に向けた講義や出前授業等を通じて、積極的に広報活動を実施し、日本人職員確保に向けて取り組んでいる。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合人間の安全保障基金拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人間の安全保障ユニット	
3　拠出先の概要	
1998 年のハノイでの政策演説において、小渕総理大臣の提唱により、1999 年に国連事務局内に設置された人間の安全保障基金（マルチドナー信託基金）の運営を行うため、2004 年9月、国連事務局内に創設された部局。所在地は国連事務局が存在するニューヨーク(米国)。	
4 (1)本件拠出の概要	
本基金は、人間の安全保障の実施と普及を目的として、日本が主導して 1999 年に国際連合に設置。現在の国際社会が直面する貧困・気候変動・紛争・難民問題・感染症等、多様な脅威に取り組む国連機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保する事業を支援することを目的とする。本基金が支援する事業には、現地において人間の安全保障の実践を行う事業と、人間の安全保障のアプローチに対するグローバルな認識や理解向上を行う事業の2種類がある。本基金は、「保護」と「能力強化」を主軸に、「人間中心」、「包括的」、「文脈に応じた」、「予防的」といった国連総会決議に基づく人間の安全保障の共通理解を基に、人々の生存、生計及び尊厳に対する広範かつ分野横断的な課題を特定し対処すべく、複数の国際機関による共同プロジェクトを実施しており、日本は 2023 年末までに累計約 511 億円拠出している。本件拠出は、人間の安全保障に資するプロジェクトの実施と本基金を管理・運営する人間の安全保障ユニットの経費に充てられる。	
4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　519,085 千円	
令和5年度予算額 4,619,700 千円（補正予算を含む）、令和4年度予算額 1,371,937 千円（補正予算を含む）、令和3年度予算額 778,357 千円（補正予算を含む）。日本の拠出率:いずれも 100%。マルチドナー信託基金であるが、近年日本以外の国からの拠出は得られていない。 ノンイヤマーク拠出	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 地球規模課題総括課、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ―2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－2　人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下で設定された、中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る」を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 384～387ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

人間の安全保障は、冷戦終結やグローバル化の進展により、紛争や難民問題、感染症等、国際社会における課題が複雑化・多様化したことを受け、これらに有効に対処するため、従来の国家を中心とした枠組みだけではなく、人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、個人の保護と能力強化を通じて、豊かで持続可能は社会づくりを促す考え方である。こうした理念の下、国連人間の安全保障基金は、1999 年に小渕総理大臣の提唱により、日本政府が国連に設置した基金であり、2000 年に森総理大臣が国連総会演説において、人間の安全保障を日本外交の柱とする旨宣言して以降、人間の安全保障は継続的に日本外交の重要な柱として位置づけられている。

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大や、ロシアによるウクライナ侵略によってもたらされた食料・エネルギー価格の高騰、深刻化を増す気候変動問題等、国際社会が複合的危機に直面する中、分野横断的なアプローチである人間の安全保障の視点が一層重要となっていることから、日本は国際社会における人間の安全保障の再活性化に向けた取組を行ってきている。具体的には、コスタリカ及びセネガルと共に再結成した人間の安全保障フレンズについては、2023 年 12 月に第6回人間の安全保障フレンズ会合を開催したほか、2024 年9月に開催される国連未来サミット成果文書に人間の安全保障の概念が指導理念として反映されるよう、人間の安全保障フレンズ共同議長による共同書簡を発出した際には、45 の国・地域機関の賛同を得ることが出来た。

また、2023 年9月の第 78 回国連総会一般討論演説において、岸田総理大臣は、「日本は、これまでも、人間の安全保障の理念に基づく「人間中心の国際協力」の先頭を切ってきました。」と発言したほか、同年9月の SDG サミットでは、「日本が主張してきた「人間の安全保障」は、まさに、「人間の尊厳」に基づく SDGs 達成の鍵となる概念です。」と発言した。加えて、2024 年1月の第 213 回国会における外交演説では、上川外務大臣が、「9月には国連「未来サミット」が予定されており、「人間の尊厳」という原点に立ち返り、人間の安全保障の理念に基づく「人間中心の国際協力」を主導していきます。」と発言し、人間の安全保障の理念に基づく取組の推進に向けて積極的な姿勢を示した。

2023 年6月に改定された開発協力大綱においては、新しい時代の「人間の安全保障」が4つの基本方針の1つとして位置付けられると共に、人間の安全保障を、我が国のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付けた。

さらに、日本からの働きかけを受けて、2024 年1月には 10 年ぶりとなる人間の安全保障に関する国連事務総長報告が公表され、人間の安全保障の具体的推進における人間の安全保障基金の重要性が強調された。また、同報告発出を受け、同年4月にグテーレス国連事務総長及びフランシス国連総会議長の出席を得て人間の安全保障に関する国連総会非公式会合が開催されるなど、国連を中心に人間の安全保障の概念の主流化が進んでおり、そのためのツールとして人間の安全保障基金を通じた取組が必要不可欠であることから、本件拠出の重要性・有用性は一層増しているといえる。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

本基金の管理・運営にあたる人間の安全保障ユニットとは、基金の財政状況やプロジェクトの実施状況等について、国連代表部担当との間で常日頃から密接に連携している。また、2001 年に緒方貞子及びアマルティア・セン共同議長の下に設置された「人間の安全保障委員会」の最終報告書の提言に基づき、国連人間の安全保障基金に指針を与え、人間の安全保障委員会の結論を事後的に広く実施・検証し、また推進することを目的として、2003 年9月、人間の安全保障諮問委員会が設立された。地域・専門分野が広くカバーされることを考慮しつつ、人間の安全保障に関

心・貢献しているメンバーで構成されることとなっており、現在計8名の委員のうち、1名はドナー国枠として日本人メンバー（田中明彦国際協力機構（JICA）理事長）が確保されているほか、外務省地球規模課題総括課長も職務上（ex-officio）メンバーとなっている。年1回開催される人間の安全保障諮問委員会会合には、日本政府として外務省地球規模課題総括課長及び国際連合日本政府代表部も参加しており、本基金の方向性や運用方針について日本政府の意向を表明する機会が担保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年 11 月、人間の安全保障諮問委員会会合を開催。日本政府からは有馬地球規模課題総括課長、山中国際連合日本政府代表部大使他が参加し、ヴォルベック議長（元ノルウェー外相）、高須人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問を含むハイレベルが出席。本基金の活動内容や財政状況について確認すると共に、本基金に対する令和5年度補正予算による拠出が閣議決定されたことを日本側から報告したところ、各委員よりこれを歓迎する意見が得られた。また、人間の安全保障に関する第4次国連事務総長報告アウトライン案における本基金の位置付けについて高須顧問から報告があり、各委員よりこれを評価する意見が寄せられた。また、2024 年2月に人間の安全保障諮問委員会アド・ホック会合をオンラインで開催。同年1月に公表された人間の安全保障に関する第4次国連事務総長報告の概要報告と、同報告のモメンタムを維持するための総会非公式会合の開催、さらに未来サミット成果文書文言交渉における各方面の働きかけの取組につき報告がなされた。各委員からは、人間の安全保障の理解拡大に向けたドナー・ラウンドテーブルの開催や、人間の安全保障に対する加盟国の立場に係るマトリックス作成、2022 年 UNDP 特別報告書と今回の国連事務総長報告をベースとし、人間の安全保障に係る認識向上のための人間の安全保障ユニット及び UNDP の合同キャンペーン実施について提案がなされた。さらに、2024 年5月に人間の安全保障諮問委員会会合が対面開催され、人間の安全保障の普及のモメンタムが生じているとの認識が共有された一方で、資金的サポートが政治的支持の拡大に付いてきていないとの危機感も共有され、主に資金動員の方途に焦点を当てた議論が展開された。

なお、本件拠出先である人間の安全保障ユニットが所属する国連事務局との間での主な往来・対話は以下のとおり。

2023 年9月、上川外務大臣が第 78 回国連総会出席のためにニューヨークを訪問し、グテーレス国連事務総長と会談を行った際、上川大臣から人間の安全保障の大前提でもある「人間の尊厳」に焦点を当てる必要性について述べた。

2023 年 12 月、石兼国連代大使は、ニューヨークにおける第6回人間の安全保障フレンズ会合に共同議長として出席。41 か国が参加した同会合では、国連加盟国間での活発な意見交換を通じて、人間の安全保障がどのような付加価値を様々な支援の現場にもたらすことができるのかについて、参加者間での理解が深まったほか、2030 年までに SDGs を達成するための取組を加速するための触媒として、人間の安全保障の理念を活用することの有効性が高まっていることが改めて認識された。

2024 年2月、上川外務大臣は、訪日中のフランシス国連総会議長と会談し、人類が分断と対立を乗り越え、一致してこれらの課題に取り組む上で、分野横断的な「人間の安全保障」の概念を一層主流化していくことで一致した。

2024 年3月、上川外務大臣は、ニューヨークで安保理閣僚級会合に出席した際、グテーレス国連事務総長と会談し、4月の人間の安全保障に関する国連総会非公式会合、9月の未来サミット等の機会を通じ、多国間主義の強化のために協力していくことで一致した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

高須人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問が、本基金を管理・運営している人間の安全保障ユニットを監督している。また、前述の人間の安全保障諮問委員会において、田中 JICA 理事長が個人資格で諮問委員を務めている。

また、2024 年3月、JICA 緒方貞子平和開発研究所がレポート「今日の人間の安全保障」第2号を発刊し、同年5月に、JICA 主催の同レポート発刊記念シンポジウムが開催され、複合危機に直面する時代において、世界の問題を正しく捉え、適切に対応していくために人間の安全保障の視座が有効であることが確認された。さらに、同じく5月にニューヨークで人間の安全保障ユニット、JICA、UNDP 共催の人間の安全保障とSDGsに関するシンポジウムが開催され、SDGs 達成に向けた取組を加速化させるツールとして人間の安全保障が果たす役割への注目が高まっているとの認識から、特に地域社会の視点に立った取組に焦点を当てた意見交換が実施された。

そのほか、人間の安全保障についての研究者による人間の安全保障学会の活動が行われている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

上記1－1（1）の目標達成に向けて、本基金は国連内及び国際社会において人間の安全保障の概念を主流化するための広報プロジェクトや、国際社会の脆弱な地域において人間の安全保障を実践するためのプロジェクトの実施を支援している。また、分野を特定して活動することは行っておらず、人間の安全保障に対する脅威が実際に発生し、人間の安全保障アプローチが有効な案件を着実に実行することにより、ニーズに応じた柔軟かつきめ細やかな支援が可能となっている。さらに、紛争等の影響を受けている途上国において、包括的かつ多面的な観点から、人間の生存・生活・尊厳に関する多様な脅威に対して、それぞれの専門性を活かして様々な取組を行う複数の国際機関（国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等）による共同実施プロジェクトを支援しており、かかる多面的な対応には複数の国際機関が関与する本基金を通じることが適当である。なお、下記3－2（1）のとおり、本基金は、2014 年より予算総額の半分を実施国連機関や他国政府からの共同出資を条件としている点で、費用対効果の高い開発効果を生み出しており、他の国際機関にはない比較優位性がある。

また、本基金は、国連で唯一「人間の安全保障」の名前を冠した基金であり、人間の安全保障を現場で実践し、国際社会における人間の安全保障の実現に直接貢献できる唯一のツールである。SDGs が目指す「誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、人間の安全保障アプローチの有効性が認識されている中、本基金を通じた人間の安全保障の推進と実現は SDGs 達成にも貢献している。こうした本基金の有効性は、下記2－2のとおり、人間の安全保障アプローチを適用した案件の実施により、分野横断的な課題に対して、一貫性がありかつ包括的な対応が可能となる方策を示すなどの成果を上げていることでも示されている。

さらに、1－1（2）で述べたとおり、日本からの働きかけを受けて、2024年1月、10年ぶりとなる人間の安全保障に関する国連事務総長報告が公表され、人間の安全保障が概念としてだけでなく、実際的なツールとして有用であることを各国・各地域・各国際機関による取組の豊富の実例とともに具体的に強調するとともに、国際社会が複合的危機に直面する中、具体的な諸課題に対処し、SDGsを含む持続可能な成長を実現していく上で、人間の安全保障が引き続き大きく役割を果たすべきことを改めて強調した。同年4月には、グテーレス国連事務総長及びフランシス国連総会議長の出席を得て人間の安全保障に関する国連総会非公式会合が開催され、同事務総長報告を踏まえて、人間の安全保障アプローチの有益性について加盟国間で活発な議論が行われた。同年5月から、人間の安全保障ユニットは、人間の安全保障基金がこれまで実施してきたプロジェクトの成果をパネルで展示するマルチメディア展を国連本部のロビーで開催中であり（6月まで）、人間の安全保障の視点を通じて現在かつ新たな脅威に対処し、SDGsを前進させるための地方、国家、地域、グローバルレベルの取組例を強調することで、人間の安全保障の概念の主流化と現場における実践のツールとして本基金が果たしてきた役割を幅広く周知している。

このように、国際社会における人間の安全保障の再活性化に向けて、日本は様々な機会を通じて主導的な役割を

果たしており、1－3に記載のとおり、国連との間でも緊密なやりとりを続けているところ、本基金への拠出は、人間の安全保障の再活性化に大きく貢献するものである。

以上を総合的に勘案し、本件拠出は、評価対象期間中において、その有用性・重要性がなお一層高まり、本件外交目標に向けて極めて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

・国連人間の安全保障基金の活動内容は、本基金の目的や活動基準を定めたガイドラインに基づき行われており、同ガイドラインに従い、①国連における人間の安全保障の主流化、②国際社会での人間の安全保障に関する認識・適用の拡大、を目標としている。人間の安全保障ユニットは、本基金の年次報告書において次年度の計画を示し、本基金の活動に指針を与える人間の安全保障諮問委員会の協議に付される。

・2023 年に行われた案件募集では、SDGs 達成を加速化させるほか、国連事務総長が示した我々のコモンアジェンダ、新たな平和への課題、その他グローバルアジェンダにおける優先課題を実現するために人間の安全保障の適用推進に焦点を当てる案件が対象とされ、前年比2件増となる 117 件の事業申請があり、以下の計9件のプロジェクトが人間の安全保障に資する案件として承認された。これらの案件が実施されることにより合計約 260 万人の裨益者が得られることとなる。

- 「安全保障、気候変動及び移民による相互連関的課題に直面したセネガルの国境近隣地域の優先的自治体における人間の安全保障の強化」:UNDP、国際移住期間(IOM)、UNHCR による共同実施によって、複合的な課題に対処するため、同地域における地方政府とコミュニティベースの機関の能力強化をはかるもの。
- 「太平洋気候変動移住と人間の安全保障プログラム:フィジーのための国別実施計画」:IOM による国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)との緊密な連携実施によって、人間中心の観点から、同国における気候変動に対処する国家政策の包括的実施を確保するために支援するもの。
- 「気候関連安全保障リスクに対応するための国家・地方アクターの能力強化」:IOM 及び国連世界食糧計画(WFP)による共同実施によって、人間の安全保障アプローチを通じて気候関連安全保障リスクに戦略的に対応するため、イラク政府及び地方自治体の能力強化をはかるもの。
- 「シリアにおける革新的強靭性及び早期復興の達成のための人道・国連国別チーム内での促進プロセスとしての人間の安全保障に基づく地区ベースでの帰還支援の拡大」:UNDP 及び UNHCR による共同実施によって、同国における人間の安全保障アプローチによる帰還難民、国内避難民、ホストコミュニティの再統合をはかるもの。
- 「人間の安全保障のためのデータ拡張:強靭性及び保護を相乗的に強固にする事業、政策、戦略のためのエビデンス・ベースの構築」:UNDP 及び WFP による共同実施によって、新型コロナの多層的な影響に対処するため、ヨルダンにおける4つの州での人間の安全保障に関連する包括的データ収集を目的とする食料安全保障モニタリング調査を実施するもの。
- 「コロンビアにおける安全保障セクターに係る公共政策への人間の安全保障アプローチの統合」:UNDP 及び国連薬物犯罪事務所(UNODC)による共同実施によって、人間の安全保障の理念を同国における地方開発計画及び領土政策に統合し、地方リーダーの能力強化と意思決定における市民の関与をはかるもの。

- 「カリブ地域における災害・環境避難民対策及び災害リスク軽減のための人間の安全保障アプローチの促進」: IOM による東カリブ諸国機構との緊密な連携実施によって、人間の安全保障の視点を通じて、災害リスク管理・準備の改善と人々の移動における気候変動と環境破壊の現在及び長期的な影響に適応するため、政府及びコミュニティの能力強化をはかるもの。
- 「アジア及び太平洋における多面的リスクに対処するための強靱性の構築のための開発計画への人間の安全保障の統合:方法論的枠組みの開発」:UNDP による JICA との緊密な連携実施によって、アジア太平洋地域諸国の強靱性強化のため、人間の安全保障アプローチの実践的な適用を促進するもの。
- 「カーボヴェルデのプライア、サン・フィリペ及びサン・ヴィセンテ自治体において現下の危機を克服するための戦略としての人間の安全保障アプローチに関する意識向上とアドボカシーの推進」:UNDP 及び国連居住計画(UN-Habitat)による共同実施によって、人間の安全保障に基づく手法を活用し、協力的な場づくりと参加型戦略の開発を通じて、コミュニティの強靱性を持続的に高め、平和的共存を促進するもの。

・このほか、人間の安全保障ユニットは、2023 年7月には人間の安全保障と議会をテーマとするウェビナーに参加し、9月には黒海における人工知能(AI)と人間の安全保障をテーマとする国際会議に参加したほか、半期毎にニュースレターを発刊し、人間の安全保障の適用が気候変動や AI 等、複合的な現代の課題に対処する上でいかに有益な結果をもたらすものであるか広報すること等により、人間の安全保障の主流化とその適用・拡大に貢献した。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

国連人間の安全保障基金はマルチドナー信託基金であるが、2017 年以降は日本以外のドナーによる拠出がなく、本基金への累積拠出割合は日本が9割超を占めているところ、更なるドナー拡充を図るため、日本政府は、国連における人間の安全保障に関する議論の再活性化を通じて、本基金の重要性を各国に訴えることも念頭に、日本、コスタリカ、セネガルの国連常駐代表を共同議長として人間の安全保障フレンズを 2021 年6月に再結成しており、2023 年 12 月には第6回人間の安全保障フレンズ会合を開催した。同会合には、石兼国際連合日本政府代表部特命全権大使兼常駐代表が共同議長として出席し、参加者の間での意見交換を通じて、人間の安全保障の概念の有用性が再確認された。更に、1－5に記載のとおり、日本からの要請を受けて、人間の安全保障に関する事務総長報告が 2024 年1月に公表され、同報告のモメンタム維持を目的として同年4月に開催された人間の安全保障に関する国連総会非公式会合には、山崎国際連合日本政府代表部特命全権大使が出席し、加盟国間で人間の安全保障の活用をめぐって活発な議論が行われた。これらの取組に合わせて、ドナー拡充に向けた働きかけとして、ハイレベルでの意見交換や協議の機会を活用し、複数国に対して本基金への拠出の働きかけを行った結果、イタリアが本基金への拠出に向けた手続きを進めることとなった。引き続き様々な機会を捉えて、ドナー拡充に向けた働きかけを行っていく予定。

なお、本基金はマルチドナー信託基金としての性質上、人間の安全保障ユニットから実施機関に対して、日本を含めた特定の国のビジビリティを高めるような要請は原則として行わないが、補正予算による拠出で実施される案件については、例外的な措置として、日章旗ロゴの使用やプレスリリースでの言及等、日本のビジビリティを高めるよう、人間の安全保障ユニットは、プロジェクト対象国における実施機関に対して要請している(例えば、UN-Habitat、UNICEF、UN-Women によるレバノンでの事業(令和3年度補正予算案件)により改修されたコミュニティ・センターの開所式典が 2023 年9月に開催された際には、在レバノン特命全権大使が出席)。当初予算による拠出で実施されるプロジェクトについても、実施機関の中には、日本が人間の安全保障を推進し、本基金の主要ドナーであることを承知しており、これを踏まえて、完成式への現地の日本大使の招待や、日本の支援についてプレスリリースで言及するといった形で、日本のビジビリティを高める努力を自発的に行うケースもある(例えば、IOM 及び国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)によるギニアでの事業について、2024 年5月にワークショップが開催された際、在ギニア臨時代理大使が式典に出席)。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年9月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年9月(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出は、他のドナーの拠出とともに、国連事務局内に設置された国連人間の安全保障基金に組み入れられ、人間の安全保障に資するプロジェクトの実施と本基金を管理・運営する人間の安全保障ユニットの経費に充てられる。本基金の財政状況及びプロジェクト実施実績については、人間の安全保障ユニットが毎年年次報告書を公表するほか、年1回開催される人間の安全保障諮問委員会会合においても報告される。2022 年の残高は 18,242,373 ドルとなっているが、いずれも数年間実施されるコミット済みのプロジェクト予算や、翌年度の案件募集のために確保されている予算も含んでいるため、全て使途が特定されており、執行残ではない。

本基金のみについての監査は行われていないが、国連全体の監査報告である国連会計検査委員会(BOA)の報告書の中で、国連信託基金の1つとして扱われており、本基金について特段の指摘はなされていない。

本基金について特段の指摘事項はない。なお、2024 年5月に開催された人間の安全保障諮問委員会会合において、国連システム内に数ある基金との差別化を図り、本基金独自の付加価値を示すべく、本基金の位置づけや役割にかかる評価を実施する方向となった。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

人間の安全保障ユニットは、人間の安全保障諮問委員会会合において、事業の運営や効率性を厳しく精査した上でその後の事業を計画しており、事業や拠出金のより効果的な実施・活用を目指している。また、国連人間の安全保障基金が実施する案件には、Window1:国際社会において人間の安全保障を実践するための開発案件(1件あたりの上限約 200 万ドル)と Window2:国際社会において人間の安全保障を普及するためのアドボカシー案件(1件あたりの上限約 30 万ドル)の2種類があり、前者の開発案件については、2014 年より、予算総額のうち 50%を基金から充当し、残りの 50%は実施国連機関や他国政府からの共同出資を条件としており、これによって、日本の予算上の制約もあり、新規拠出が減少傾向にある中、国連人間の安全保障基金による資金をシードマネーとして、費用対効果の高い開発効果を生み出している。この結果、2014 年～2023 年の間、本基金から累計 78,621,881.66 ドルの資金を支出したことにより、106,214,160.63 ドルを共同出資によって調達することが可能となっており、本基金からの支出により、ほぼ同額の追加的な資金を生み出すことが可能となる結果をもたらしている(直近の 2023 年については、本基金から 7,544,019.93 ドルの資金を支出したことにより、6,641,531 ドルを共同出資によって調達)。こうした共同出資の導入により、追加の資金調達を可能にするのみならず、実施機関自らが資金を負担することにより、当該機関の活動内容に、人間の安全保障の視点が取り入れられるという波及効果も得られる。

また、本基金の主要ドナーである日本の拠出額が近年減少傾向にあり、本基金の財政事情が厳しいことを踏まえ、2021 年及び 2022 年に続き、2023 年の案件募集においても、Window2のみを対象とすることにより、支出を抑えている。

さらに、本基金に対する理解を深めることを通じて、ドナー拡充につながることを目的として、2023 年 11 月に開催された人間の安全保障諮問委員会会合では、人間の安全保障ユニットは、諮問委員と人間の安全保障フレンズグループとの意見交換の場を設けるなど、本基金の財源確保に向けた努力を行っている。こうした取組の成果もあり、イタリアが本基金への拠出に向けた手続きを進めている状況となっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
国連人間の安全保障基金の財政状況の改善に向けて、人間の安全保障ユニットとは常日頃から国際連合日本政府代表部を通して、緊密な連携を図っている。また、上記２－３で述べたとおり、ドナー拡充に向けて人間の安全保障の概念に関する議論を再活性化するべきとの認識の下、人間の安全保障フレンズを再結成し、人間の安全保障の概念の一層の推進を図るとともに、ハイレベルでの意見交換や協議の機会を活用し、複数国に対して本基金への拠出の働きかけを行っており、ドナー拡充に向けた積極的な取組を行ってきている。さらに、2024 年５月に開催された人間の安全保障諮問委員会会合においては、令和６年度当初予算額が大幅減となったため、2024 年については新規案件募集を見送らざるを得なくなったことを受けて、本基金への資金動員の方途に焦点を当てた議論に多くの時間が割かれた。高須幸雄人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問からは、複数の潜在的ドナーに対して精力的な働きかけを行っていることについて報告があったほか、上記３－１で述べたとおり、国連システム内に数ある基金との差別化を図り、本基金独自の付加価値を示すべく、本基金のこれまでの実績をリスト化した上で他の国連関連信託基金との比較分析・評価を行う方向で、必要な作業に着手することとなった。 日本としては、事務総長報告の公表と総会非公式会合開催によるモメンタムの高まりを契機として、国際社会における人間の安全保障の理念の更なる推進と本基金への支持の広まりをはかっていく。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内（人間の安全保障ユニット） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	5
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0
備考	人間の安全保障ユニットが極めて小規模な組織であるため幹部ポストは存在しないが、高須幸雄人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問が同ユニットを監督している。					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
人間の安全保障ユニットの人員規模は、専門職以上の人数が5名のみと極めて小規模なため。						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	b	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
初等教育関係（GPE）拠出金	
2　拠出先の名称	
教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）	
3　拠出先の概要	
2001 年 G8ジェノバ・サミット後に発足した G8教育タスクフォースの提言を受け、ミレニアム開発目標（MDGs）ゴール2及び万人のための教育（EFA）にある「基礎教育の完全普及」達成のため、2002 年に「ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」として世界銀行（以下、世銀）主導で設立。2008 年洞爺湖サミットにおける首脳宣言における教育支援の強化を推進すべく、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）に名称変更。事務局はワシントン D.C.（米国）（本部）、パリ（フランス）及びブリュッセル（ベルギー）。20 か国以上の主要ドナー国の他、国際機関、市民社会、財団、民間セクター等が協力。GPE のパートナー国（被援助国）は約 90 か国。	
4 (1)本件拠出の概要	
GPE は持続可能な開発目標（SDGs）の教育分野の目標4（SDG4（全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保））及びその行動枠組みである「Education2030 行動枠組」の達成を目標に、基礎教育支援に重点を置きつつ、基礎教育後の教育支援や就学前教育にも支援のスコープを広げ、女子教育・教員研修・教育データ分析等の課題別のチームが被援助国における教育の質の向上のために必要な分析を行っている。また、緊急支援が必要な被援助国に対しては、特別支援枠を設けており、紛争影響地域やコロナ禍による学校閉鎖等の影響を受けている地域に対して緊急支援を行っている。GPE への拠出金は、主に途上国の教育省の能力開発に軸が置かれており、教育省自らが教育分野における優先的課題を抽出し、ジェンダー平等に配慮した教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価を行うための財政・技術的支援に使用されている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　51,295 千円	
日本の拠出率（2003 年から 2023 年末迄）は 0.49%、ドナー28 カ国中 18 位。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在米国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本拠出金は、令和5年外務省政策評価事前分析表上、「基本目標 VI－1：経済協力」／「施策 VI-2：地球規模の諸問題への取組」／「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」／「測定指標 1-1:持続可能な開発のた

めの 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下で設定されている中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 381～384 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

【拠出の重要性】

教育は他者や異文化への理解を育み、平和を支える礎となるもので、日本の重要外交課題である人間の安全保障を推進するために不可欠な分野である。GPE は SDGs の教育分野の目標（ゴール4）を達成できるよう、支援対象国が策定する教育セクター計画に基づき、GPE 基金（ドナーからの拠出金）から資金援助を行うとともに、相手国政府教育省の能力強化に取り組んでいる。また、GPE は教育分野の国際的な支援枠組みとして援助国・被援助国双方のパートナーシップを礎に被援助国における「教育制度の変革」を牽引している。2022 年９月に開催された国連の教育変革サミットにて岸田総理は、これまでの教育変革の取組をまとめたステートメント及びビデオメッセージを発出し、国連事務総長の要請に応じて教育チャンピオンに就任した。総理の教育チャンピオン就任は５人の中の一人。また、2023 年５月広島サミット成果文書でも、「我々は、22 年９月の国連事務総長による教育変革サミットを歓迎し、各国が最も疎外された子どもたちのために、より強固な教育システムを構築することを支援するための主要なパートナーである GPE や教育を後回しにはできない基金（ECW）等を含む国連機関に対する継続的な支援を求める。」と言及している。また、2023 年６月に閣議決定された開発協力大綱には、教育は「『人間の安全保障』を推進するために不可欠な『人への投資』として極めて重要である。万人のための質の高い教育、女性・こども・若者のエンパワーメントや紛争・災害下の教育機会の確保の観点も踏まえて、引き続き強力に推進する。」と明記された。2023 年９月の国連総会における SDG サミットで、岸田総理は「日本は低所得国・脆弱国で『人への投資』に力を入れてきた。こうした努力を国際社会全体で加速していく必要がある。」と言及した。2023 年 12 月 SDGs 推進本部で改定が決定された SDG 実施指針においても、国際社会との連携・協働において、「『人への投資』の一環として質の高い教育、女性・こども・若者の能力強化や紛争・災害下の教育機会の確保の観点も踏まえて、引き続き教育分野における取組を協力に推進する。」と明記している。

教育分野において日本が主導的役割を担うことが国際社会により期待されているところ、GPE に拠出することは、教育支援を通じて人間の安全保障の実践に取り組む日本の姿勢を示すとともに、教育の重要性についての認識をグローバルに高めることに貢献する上で大きな意義がある。

【拠出の有用性】

GPE による教育支援は、緊急性の高い紛争影響下の国々における人道的な観点からの教育支援と、長期的視野に立った人づくり、制度変革を目的とした教育支援とがその両輪を成す。GPE へ拠出することで、低所得国や紛争影響国・脆弱国における基礎教育の普及や学習環境の改善に貢献し、相手国政府の能力開発に寄与することができる。それは SDGs ゴール4を達成し、人間の安全保障の推進を通じて地球規模課題を解決するという日本の政策目的に合致する。

・相互補完性：GPE への拠出を通して、二国間支援の実施が困難な紛争影響国等への支援が可能である。GPE の支援の6割は、世界の不就学児の3分の2が居住する紛争影響国・脆弱国に充てられている。これまで日本は GPE への拠出を通じてエチオピア、スーダン、シリア、イエメン、モルドバ、ソマリアといった紛争影響国・脆弱国に支援を届けており、日本の国際貢献の幅を拡大してきている。

・代替不可能性：GPE は多様な援助機関、NGO や民間企業・財団との連携を行うための共同出資スキーム「マルチプライヤー」（ドナーと GPE が3:1、または民間と GPE が1:1の比率で拠出する仕組み）といった革新的資金調達枠組みを設けている。GPE の枠組みを活用して多様なステークホルダーが連携することで、援助効果の最大化、援助規模の拡大につながる相乗効果を生み出している。こうした官民連携の枠組みを提供し、多様なステークホルダーを巻き

込めるのは、パートナーシップ基金という性格を持つ GPE ならではの取り組みである。例えば、JICA とはこれまでにパプアニューギニア、ニジェール、セネガル、エチオピア、カンボジア、ラオス等合計7か国以上にて共同出資を行い連携している。パプアニューギニア教育省は、JICA の無償資金を原資に GPE のマルチプライヤー制度を活用し、予算が不足していた理数科教育分野に合計 11 億ドルの支援を充当できた。

・比較優位性：1）GPE は国連機関など他の援助組織が実施しているプロジェクト型の短期的な支援と異なり、長期的に現地の教育省の教育制度変革を促進することを目的に支援をしている。支援対象国が国内予算の 20%以上を教育に充てることを支援の条件とし、支援対象国のオーナーシップの尊重、自立を促す伴走型の支援を実践している。2）コーディネーション・エージェンシー（CA）という現地における全ての支援団体の調整をする役割を JICA が担う事例が増えている（パプアニューギニア、パキスタン）。教育省と共に日本の組織が CA を担うことにより、現地における日本のプレゼンスが向上している。3）マルチプライヤー等の革新的資金調達枠組を活用し、民間・財団が行っている支援をスケールアップし、教育省が必要としている分野により多くの資金を呼び込むことができる。2024 年には日本財団との共同出資が実現し、ベトナムにおける少数民族の子どもへの支援を開始した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

理事会における理事・理事代理は、これまでの増資会合におけるプレッジ額の上位 12 カ国が務める。日本が所属するドナー・グループについては、米国及びオーストラリアが各々理事・理事代理を務めており、日本はオブザーバーとして理事会に参加している（本評価期間中は、2023 年 12 月、2024 年6月開催）。日本はドナー・グループ内でメールを通じた意見交換を行っている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

・2023 年3月に GPE のラウラ・フリジェンティ CEO（最高執行責任者）、松吉由希子・アジア地域対外関係上級責任者が訪日し、武井外務副大臣を表敬した。武井副大臣から、我が国が人間の安全保障を推進するために不可欠な分野として従来から重視している教育分野の支援実績について述べたのに対し、フリジェンティ CEO から、日本のこれまでの貢献に感謝するとともに、パンデミックなどにより、国際教育分野の支援の需要が高まっていることもあり、日本には更に大きな役割を期待したい旨の発言があった。同訪日にて、フリジェンティ CEO は、政務を含む関係省庁関係者や、国会議員等とも面会し、GPE への拠出を含めた教育協力支援強化の要請を行った。また、各民間の連携先とも面談を行い、日本財団とは共同出資の可能性について検討を行った。更に、同時期に訪日していた教育を後回しにはできない基金（ECW）と合同で、国際教育協力勉強会（Friends of Education）特別セッションを3月8日に開催し、政府関係者、国会議員、アカデミア、JICA、NGO、民間企業が参加し、G7広島に向けて日本がどのように国際教育協力を位置付けていくのか議論がされた（外務省からは松本地球規模課題総括課長（当時）が参加の上、挨拶）。

・また、2023 年9月には、チャールズ・ノース副 CEO、松吉由希子・アジア地域対外関係上級責任者が訪日し、原国際協力局審議官（当時）と G7広島首脳サミット文書における教育分野のコミットメント等について意見交換を行った。また、国際教育協力勉強会（Friends of Education）を9月 26 日に開催し、ノース副 CEO がキーノートスピーカーとして登壇し、気候変動と教育について講演をした。そのほか、各関係省庁、国会議員、JICA、公文教育研究会や日本財団等連携先を訪問している。

・さらに、2023 年 10 月に学校給食コアリション閣僚級会合に出席するためフランスのパリを訪問したフリジェンティCEOは同じく閣僚級会合に出席していた穂坂泰外務大臣政務官と個別に会談を行い、基礎教育分野における協力について意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

・日本の関係者との関係強化は、資金調達に加えアジア地域における連帯の強化、活動の幅を広げるという面からも戦略的に重要な位置付けにある。そのため、日本人職員をアジア地域対外関係上級責任者として配置し（松吉氏）、

また、日本国内の対外関係、アドボカシー、広報を担うコンサルタント2名を雇用し積極的に日本の関係者との関係構築、連携推進に取り組んでいる。
・GPE 日本ユース：東京大学・国際基督教大学・青山学院大学・文科省「トビタテ！留学」・日本青年国際交流機構などと連携し、GPE の親善大使として選抜されるユース（現在3名）は、教育課題に関する勉強会や国会議員への政策提言等、精力的に活動している。将来国際教育協力の分野で活躍したいと希望する日本の若者に、活動の場とネットワーク等のリソースを提供し、日本のユースの声を国内外に発信することを支援している。
・国際教育協力勉強会（Friends of Education）の運営・実施：日本における国際教育協力分野について広く議論し、政策提言することを目的に組織された勉強会の事務局機能を GPE が担っている。国会議員、政府、JICA、アカデミア、NGO、民間・財団など多様なステークホルダーが参加し、異なる立場の関係者が議論するプラットフォームとなっている。2022 年 12 月に始まり、2024 年6月までに計6回実施。教育協力の重要性や意義、日本の教育協力の方向性について多様な関係者間で議論をしながら認識を深める場として、また、ネットワーキングの機会として有効活用され、個別の会合や案件形成につながっている。2023 年9月にノース副 CEO の訪日にあわせ開催し、2024 年3月に文部科学省のスキームである EDUPort ニッポン（日本型教育の海外展開）に特化した勉強会を実施。
・国際教育のための G7国会議員会合： 2023 年3月には、G7広島サミットを見据え、G7各国から国会議員を招待し、「国際教育のための G7国会議員会合」をオンラインにて開催。武井外務副大臣がビデオメッセージを発出した。
・民間企業・財団への裨益：上記1−1(2)に記載した共同出資スキーム「マルチプライヤー」を活用し、JICA 以外にも日本の民間企業・財団との連携を進めている。日本財団がマルチプライヤーを活用することで、2024 年からベトナムへの共同出資が実現している。また、EdTech（教育における IT の活用）分野で開発途上国への展開を図る IT ベンチャー企業のアフリカ進出に GPE マルチプライヤーを活用することを検討中。このように、企業単体では参入障壁が高い国や地域において、GPE マルチプライヤーの共同出資を通じた事業参画は、資金面だけでなく現地における実施体制の構築という観点からも魅力的な枠組みである。

1−5 1−1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1−1～1−4を勘案した本件拠出の1−1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

（1）日本は、人間の安全保障の実現の基礎になるものとして教育分野の開発協力を重視しており、2023年6月に閣議決定された開発協力大綱でも教育について「人間の安全保障を推進するために不可欠な『人への投資』として極めて重要であり、万人のための質の高い教育、女性のエンパワーメントや紛争下の教育機会の確保の観点も踏まえて、引き続き強力に推進する。」旨定めている。また、2023年12月に改定が決定されたSDGs実施指針においても、「『人への投資』の一環として質の高い教育、女性・こども・若者の能力強化や紛争・災害下の教育機会の確保の観点も踏まえて、引き続き教育分野における取組を協力に推進する。」と明記されており、国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築・拡大を図る観点からも、GPEとの協力は有用である。
（2）GPEは2－1（2）のとおり成果を出しており、中期目標の持続可能な開発のための2030アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献の達成に関し、支援対象国の教育セクター計画を支援することで、SDG4の指標改善に貢献した。GPEを通した支援は、1－1（2）のとおり、日本が二国間支援を実施することが困難な紛争影響国等への支援を可能とすることから、二国間支援を補完する重要な役割を果たしている。
（3）GPE は日本の二国間援助機関、NGO、民間企業、財団との連携を強めている。GPE との連携により、途上国政府の教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価に関わる仕組みの中に入ることで、日本がこれまで培ってきた経験や技術を、政策レベルでその国の教育課題の解決に役立てることにつながる。また、それは同時に日本の国際協力を担う人材の育成、裾野の拡大にも貢献する。GPE は1－1（2）で記載した二国間支援の補完的な役割を果たすだけでなく、二国間援助機関、NGO、民間企業、財団それぞれの経験や技術がさらに広く共有・活用されることを助け、

途上国政府の本質的な課題解決に結びつける役割も果たしている。以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けて相応の貢献をしたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2022 年に発表された GPE の新戦略計画（GPE Strategic Plan 2025）は、2021 年から 2025 年の5年間について戦略を定めている。本戦略計画では、開発途上国における教育システムの変革を実現し、誰一人取り残さない支援の実現のためにパートナーシップの強化と教育への投資を動員することを GPE の使命として掲げている。この使命を果たすため、「教育アクセスの改善、学習効果の向上とジェンダー平等の達成を目指し、公平で包括的、強靭な 21 世紀型の教育システムを実現すること」を戦略目標と定めている。当該目標に対する成果を測るため、8つの重点課題を設置し、それぞれの成果指標を定めている。

1）教育アクセスの改善
2）就学前教育
3）ジェンダー平等
4）教育資金の公平性・効率性・量の確保
5）包括性
6）学習
7）質の高い教育（授業と教員）
8）組織運営能力の強化

また、国レベルの戦略目標として以下の3点を掲げる:

1）ジェンダー配慮を重視した教育計画と政策策定による教育システムの変革
2）パートナーシップに基づく協調と融資を動員し、変革を促す
3）能力を強化し適応と学習を実践することで広範囲にわたる成果を生み出す

これらの目標達成を可能とするために、GPE はグローバルパートナーと資金調達を行い、持続可能な支援の実現に取り組む。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2023 年 10 月に刊行された「結果報告書 2023」（Results Report 2023）及び 2024 年 4 月に刊行された「2023 年報告書」（Annual Report 2023）によると、戦略目標「教育アクセスの改善、学習効果の向上とジェンダー平等の達成を目指し、公平で包括的、強靭な 21 世紀型の教育システムを実現すること」に対して、以下の取り組みと成果が報告されている。

・主な取組とアウトプット：GPE は 2023 年には総計約 25 億ドルの資金規模に及ぶ支援を展開し、約2億人の子どもたちの教育アクセス、教育の質の改善に貢献した。資金使途としては具体的には、被援助国が 4,800 万冊の教科書配布、約 48 万人に及ぶ教員の研修実施、6,700 以上の教室環境の改善等に活用された。

・8つの重点課題に対応する主な成果指標として、各課題に対する目的が達成された GPE 支援プログラムの割合を Results Report 2023（p.95-96）より抜粋。（達成度は目標 80%に対する達成割合）

1）教育アクセスの改善： 83%（達成度：104%）
2）就学前教育： 76%（達成度：95%）
3）教育資金の公平性・効率性・量の確保： 82%（達成度：102%）
4）ジェンダー平等： 82%（達成度：102%）
5）包括性： 82%（達成度：102%）

6）学習： 77% （達成度：96%）
7）質の高い教育（授業と教員）： 80% （達成度：100%）
8）組織運営能力の強化： 78% （達成度：97%）
・その他 2023 年の特記事項：
・GPE は新戦略計画（2021 年− 2025 年）の資金調達のため、2021 年7月に増資会合を開催し、ドナーから 40 億ドルのプレッジを獲得したが、SDG4達成のためには、更なる資金が必要とされている。このような事態に直面し、さらなる資金動員を促すため、通常のアドボカシー活動に加えて、2023 年3月には、「国際教育のための G7国会議員会合」を開催し、G7各国政府に対する教育支援への更なる呼びかけを行った。
・パートナーシップの拡大と融資動員も GPE の重要なミッションである。女子教育促進支援ファンド（女子教育アクセラレーター）の他、マルチプライヤー（民間企業・財団の出資に対して GPE も同額を拠出し、支援規模を倍増させる資金枠組み）といった様々な共同出資スキームを用意し、多様なステークホルダーとの連携が進みやすいよう革新的資金調達枠組みの設置を工夫している。マルチプライヤーを通じて 2018 年から 2023 年まで約 12 億ドルの追加資金調達に成功。同じく女子教育アクセラレーター女子教育に特化した支援金 1.4 億ドルの動員に成功している。
・2021 年には新しいパートナーとしてエストニア、クウエート、サウジアラビアと LEGO 財団が、2022 年にはカタール、2023 年にはエジプト、ベリーズ、スリランカ、インドネシアが加わっている。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

令和5年度補正予算において、GPE を通し、モザンビーク(120 万ドル)及びサブサハラ以南アフリカ（エチオピア、ケニア、マダガスカル、コートジボワール、ジンバブエ、マラウイ、南スーダン）(241 万ドル)への教育支援を実施した。GPE は上記の通り、2024 年1月9日にプレスリリースを発出（2024 年6月時点での閲覧数 420 件）。当該プレスリリースの翻訳を日本語の GPE ウェブサイトに掲載し、さらに、メディア、国会議員、政府関係者、アカデミア、NGO 等に向けて月に一度定期的に発信を行なっているニュースレター（送付先件数：約 200）の中で日本の拠出に関する記事を掲載、SNS 等での発信も併せて、日本の拠出を内外に広く周知した（Facebook、X はそれぞれフォロワー約 200 名）。また、同拠出がきっかけとなり、2024 年3月に GPE Youth Japan が気候変動と教育に関するワークショップを自民党青年局との対談イベントとして開催。同イベントについても GPE ウェブサイト、各 SNS 通じて広く国内外に向けて発信した。

さらに、日本の拠出による支援を受けた Climate Smart Education の対象国であるマラウイでは、在マラウイ日本大使館から拠出に関するイベントを開催を希望する旨現在 GPE に対して要望がなされている。GPE が編成する現地教育グループ（LEG）のメンバーを含めて企画が進んでいる。LEG を含めたイベントにすることによって、マラウイの関係者だけでなく、LEG のメンバーである FCDO、USAID 等のドナー国機関や国連機関、NGO・民間・財団に対しても日本のビジビリティ向上に資する機会を提供している。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年1月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 10-12 月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等	

日本の 2021 年度拠出分 850 万ドルについては、2022 年3月に拠出したため、先方 2022 年会計年度の収入として計上されており、2022 年度拠出分 520 万ドルについては、2023 年3月に拠出したため、先方 2023 年会計年度の収入として計上される。上記概要4（1）にある通り、GPE の支援は、教育省自らが教育分野における優先的課題を抽出し、ジェンダーに配慮した教育セクター計画の策定・実施・モニタリング評価を行うための財政・技術的支援に使用されるため、資金の供与・運用等も教育セクター計画のサイクルに合わせて行われている。したがって、2022 年の残金 1,028 百万ドルは 2023 年に繰り越されているが、当該残余額は、計画的なものであり、受益国の教育政策・計画の履行のサイクルに合わせて使用されることになっており、そのためのモニタリング・評価も継続される。

外部監査に関し、GPE は世銀の下にある信託基金であるため、世銀グループとして 2023 年に Deloitte による外部監査を受けている。外部監査報告書において、決算報告書の内容について特段の指摘事項はない。

【内部監査】

GPE は世銀の下にある信託基金であるため、GPE 独自の内部監査は実施していないが、世銀グループは、信託基金の状況について内部統制に関するレポートを作成している。内部統制に関するレポートにおける GPE への特段の指摘事項はない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

【人事関連】

予算とも関連する人事関連の案件については、理事会での決定に基づく。22 年度～24 年度（2021 年7月～2024 年6月）の複数年人事計画に関し、2021 年5月の理事会でコンサルタントのニーズ等も含んだ人員配置が検討され、22 年度についてのみ GPE 事務局の人員増加を含む運営費予算が承認された。22 年6月及び 23 年の6月にそれぞれ開催された理事会にて、各翌年度の人員増加について承認がなされた。この承認によって、24 年度は最大 146 人まで配置可能となった。

【予算関連】

GPE は世銀の下にある信託基金であり、世銀による GPE 基金に関する財務報告書が4半期毎に公開されている。また、理事会でも財政状況について事務局から説明が行われており、ドナーが状況を把握する体制ができている。GPE の理事会の下には財政とリスクに関する委員会が存在し、当該委員会に所属するドナーや組織は支援対象国における資金の運営状況等詳細の情報を把握し、リスクを回避するための対策を練ることになっている。例えば、ウガンダにおいては、GPE の資金供与の条件である国家予算のうちの 20%以上を教育予算に充てるという条件を満たすことが出来なかったために、資金供与がいったん保留となった。その結果、自助努力を促すことにつながり、ウガンダ国内における予算編成が見直され、ウガンダ国内の教育予算を拡充することに繋がり、2022 年9月の理事会にて、資金供与が承認された。なお、最近の傾向として、20%の教育予算を充てるという条件に限らず、実際に資金をどのように使うのかという側面を重視して、例えば教員の採用人数を増やすことを条件に資金供与することも検討されている。また、ウガンダ以外にも予算編成の能力が欠如している支援対象国に対しては、GPE は戦略的に能力開発を行うことを支援している。当該委員会において検討された事項に関しては、理事会において説明が行われており、ドナー各国も状況を把握することが可能となっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

懸念や問題点、要望等があれば、日本が所属するドナー・グループの理事（米国）・理事代理（オーストラリア）を通して、理事会に働きかけることは可能である。直近2年においてそのような事案は生じていない。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1　日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1)　日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐　拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑　拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
3	2	3	2.67	4	1.33	140
備考						
4-1(2)　日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	4
備考						
4-1(3)　上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
・要人往来の機会を捉え、GPEに対し日本人職員の増強を要請している。GPEはその要請に応え、2023年に一人邦人職員を増加している。 ・日本人コンサルタントの雇用：GPE は日本在住の日本人コンサルタントを雇い、日本政府関係者及び国会議員との関係構築、財団・民間企業向け勉強会、日本語のウェブサイト運営、各種 SNS による発信、ニュースレターの発出等、日本における広報活動を実施している。						
4-2　本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際機関評価ネットワーク(MOPAN)拠出金	
2　拠出先の名称	
国際機関評価ネットワーク(MOPAN)	
3　拠出先の概要	
2002 年に開発・人道分野の国際機関の管理改善等を目的として欧米8か国が設立。2014 年に参加した日本を含め、20 か国が参加（2023 年3月現在）。事務局がパリ（フランス）の OECD 事務局内に設置されている。MOPAN を通じて参加国が合同で国際機関のアセスメントを実施することにより、国際機関の組織運営を改善させ、また、国際機関への拠出についてドナー国政府が国民に対する説明責任を確保することを目的としている。	
4 (1)本件拠出の概要	
MOPAN は、国際機関のパフォーマンスを合同で評価する多国間ネットワークであり、日本は、国際機関への拠出金等の PDCA サイクル強化を目的として MOPAN の活動に参加している。MOPAN は、アセスメント対象となる国際機関を選定の上、文献調査・質問票調査・インタビュー等の調査を行い、独自に開発した手法に基づきそのパフォーマンスを評点化して、評価結果を公表している。MOPAN の国際機関アセスメントのための活動経費は、日本を含めた参加国が任意拠出金（注：実質的には義務的拠出金）により均等負担している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　29,207 千円	
日本の拠出率：5%（全参加国による均等負担）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、OECD 日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI:　経済協力」、「施策 VI―2：地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1：人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1－1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 390～391 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

開発・人道分野の国際機関に資金を拠出するドナー国のネットワークである MOPAN を通じた国際機関アセスメントは、MOPAN 参加国が合同で国際機関のアセスメントを効果的・効率的に実施することにより、国際機関との対話を促進し、国際機関の組織運営を改善させるとともに、資金拠出についてドナー国政府が国民に対する説明責任を果たす一助となることを目的とする。また、こうした観点から、本件拠出は、開発・人道分野の国際機関の活動の透明性を高め、そのパフォーマンス向上を促すことにより、日本が重視する SDGs の達成に貢献しつつ、地球規模課題が解決されることが望ましく、上記1-1(1)の達成に向けた一つの手段と位置づけている。年度目標にある「国連の枠組み、二国間・多国間外交の成果文書等を通じて、各国・地域・国際機関等との連携を強化する」ための方策の一つとなっている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は 2020 年に MOPAN 議長国に就任し、2019-2021 年にビューロー国(前議長国、議長国、次期議長国)として事務局と運営委員会(全メンバーが参加し、原則年2回開催)に向けた調整を行った。現在はメンバーとして運営委員会に参加している。本評価期間中に開催された運営委員会については、2023 年 11 月には OECD 代表部から参加。2024 年5月開催分は、他業務との兼ね合いから不参加となり、後日、事務局とオンライン会議を実施して会議結果の説明を受けた。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

上記運営委員会への参加のほか、必要に応じて事務局とのオンライン会議など個別のやりとりをしている。
また、引き続き、ステエンセン事務局長が、日本との連携強化に関する協議を目的に年内の訪日を希望しており、今後、対応ぶりを検討予定。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

国際機関アセスメントという活動の性質上、政府以外の関係者との連携はいずれのメンバー国も行っていない。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括(上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。)

MOPANは、下記2-1(2)戦略目標のとおり、2023年には7つの国際機関に対するアセスメントを実施した。また、MOPANがそのアセスメントから得られた国際機関のパフォーマンスに関するデータを参加国に提供した。MOPANの活動は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成や人間の安全保障の推進に直結するものではないものの、開発・人道分野の国際機関の活動の透明性を高め、そのパフォーマンスの向上を促し、より効果的・効率的な多国間協力システムを構築することに寄与し、結果としてSDGsの達成にも資することが期待される。その活動経費は、参加国(2024年5月現在、20か国)の任意拠出金により支弁されているが、評価の公平性や客観性を確保するため参加国が均等負担することとされていることから、実質的には義務的拠出金として日本も負担する必要がある。MOPANのアセスメント結果は、参加国による独自の国際機関評価を補完または代替する情報として参照されており、各国際機関担当者がMOPANのアセスメント結果を参照し、参加国と国際機関との対話の促進や国際機関のガバナンス強化に資するものとして活用されている。日本も、MOPANに参加した2014年以降、運営委員会や事務局との打ち合わせを通じてアセスメントの進捗管理、アセスメント手法の適切性や組織の財務状況を確認している。更に、2019-2021年には、日本はビューロー国として隔月開催される事務局との会議に参加し、事務局によるアセスメントの進捗管理等について確認を行った。また、MOPANがアセスメント調査作業を円滑に進められるよう、アセスメント対象国際機関に対するオンライン

調査に日本政府内国際機関担当者が協力している。2021-2022年には、MOPAN自身の外部評価を外部コンサルタントに委託して実施し、更なる組織改善のための提言を得た。

同提言にMOPANは迅速に対応し、2022年４月の運営委員会において提言への対応策をまとめた文書(Network Response)が承認されるとともに、2023年５月には、MOPANの将来のための新ビジョンであるMOPAN戦略的ビジョンが採択された。2023年11月の運営委員会において、メンバー国は、2025～2032中期戦略を承認するとともに、OECDによるMOPAN事務局のホスティング・アレンジメントに関し、今後、OECDのパート1またはパート2プログラムとする可能性を継続協議することに合意した。2024年５月の運営委員会にて、大方のメンバー国が、パート2機関への移行に合意し、10月のOECD理事会にて採択予定。以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、評価対象期間中において、本件外交目標に向けてのある程度の貢献をしたと言える。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

MOPAN は、SDGs 達成に貢献することを目標として、1国際機関への拠出国が国内における説明責任を適切に確保すること、2開発・人道分野の国際機関のパフォーマンスを向上させること、3多国間のシステムをより効果的・効率的にすることを成果目標としている。これらの成果目標を達成するため、国際機関のパフォーマンスに関する情報を作成して発信すること、アセスメント手法を改善させること、拠出国のニーズに応えて国際機関が直面する課題に関する分析調査を実施すること、MOPAN 自身の効果的・効率的な運営のための取組を推進することを活動目標としている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

上記2-1（1）の1の成果目標については、2023 年には、国際機関アセスメントとして、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)、国際農業開発基金（IFAD）、国際金融公社（IFC）、ワクチンと予防接種のための世界同盟（GAVI）、世界保健機関（WHO）、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）に対するアセスメントを実施し、結果を分析中。

上記2-1（1）の2の成果目標については、国際機関側からは MOPAN の評価結果を受け止めて組織の効率的・効果的な運営に活用するとの反応を得ており、2020 年には UNODC、UNIDO、UNCTAD 及び CGIAR、2021 年には UNOPS、OCHA、UNDP 及び ILO、2022 年には UNICEF 及び UNEP が、2019 年及び 2020 年に実施されたアセスメントへの対応措置を、2023 年には、IFAD、IFC、IOM、UNHCR、UNAIDS が、直近のアセスメントの対応措置を発表した。

また、MOPAN がこれまで実施したアセスメントのデータを効果的・効率的に活用するため、2021 年 12 月にデータ・プラットフォームを MOPAN ホームページ上（参加国限定）に設置し、31 の国際機関の組織的パフォーマンスに関するデータを掲載した（現時点では 36 の国際機関データを掲載）。現在、複数の国際機関のにつき、経済、開発、教育、エネルギー、環境など、15 の特定分野におけるパフォーマンスを比較できるようになるなど、データ・プラットフォームを更に発展している。

また、進化するグローバルな目標や地域の課題に対する解決のための効果的な多国間システムを促進するため、MOPAN の将来のための新ビジョンである MOPAN 戦略的ビジョンにつき、2023 年3月の戦略グループ会合で議論され、5月 25、26 日の運営委員会で採択された。運営委員会では、このビジョンに基づき、MOPAN の中期戦略の策定を進めるよう事務局に対して要請があった。2023 年 11 月の運営委員会において、メンバー国は、2025～2032 中期戦略を承認。2024 年5月に開催された運営委員会において、参加メンバーが MOPAN を、OECD のパート2プログラムとすることに概ね合意。また、各メンバーの分担金（メンバー間が均等負担）を現行の 198,000 ユーロから 283,000 ユー

ロに増額する 2025-2028 実施計画が承認された。 6月 14 日 MOPAN 事務局から、パートIIプログラムへの移行に向けた今後の進め方につき案内があり、提案書V1では、2年間の移行期間を設けたうえでパートIIプログラムに移行する案を含む複数のオプションが提示される予定。

MOPAN は参加国数を拡大するため、活動成果を積極的に広報しており、2021 年はカタール及び EU、2022 年はトルコがオブザーバーとして参加し、カタールについては、2022 年から MOPAN に正式参加したほか、以前脱退したスペインが 2023 年2月にメンバーに復帰している、また 2023 年からニュージーランドがオブザーバー参加をしている（ただし、2021 年末に UAE が脱退したため、メンバー数は1増えた。）

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、MOPAN が国際機関アセスメント調査作業を円滑に進められるよう、アセスメント対象国際機関に関するオンライン調査に協力している。また、年2回開催される運営委員会への出席している。また、2023 年5月 25、26 日の運営委員会では、MOPAN の戦略的ビジョンやアセスメント手法について事務局及び他のメンバー国と協議したほか、多国間主義に関する意見交換を行った。2023 年 11 月 20、21 日の運営委員会では、他のメンバー国とともにMOPAN2025-2032 中期戦略を承認し、中期戦略の実施・達成に向けて必要な取組について議論した。2024 年5月の運営委員会後、事務局とのオンライン会議を実施し、MOPAN の OECD パート2機関移行について意見交換を行った。6月、7月に、MOPAN より、パート2機関への移行案が配布予定であり、日本は今後の対応について回答予定。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年4月 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2025 年5月 （日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

直近の決算報告書は、先方 2023 会計年度における拠出先全体の決算をカバーするものである。日本の拠出は、MOPAN のコア予算に充当されているが、日本の 2023 年度拠出分 199,980 ユーロについては、先方 2023 会計年度の収入として計上されている。

決算状況に関しては、先方 2023 会計年度末の次年度繰越額は 437,900 ユーロとなったが、翌年度に使途が特定されている。

本拠出金のみについての監査は行われていないが、MOPAN 事務局は OECD 内に設置されているため、OECD が受ける監査の対象となっている。OECD 全体の監査報告の中で本拠出金について特段の指摘はなされていない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

MOPAN は評価ネットワークであることから、自らの活動についても 2023-2024 年の2か年の活動計画において成果管理のためのロジック・モデルを設定し、資金の投入（インプット）に対する成果（アウトプット）の目標を厳格に設定している。具体的には、1主要業務である国際機関アセスメント、2アセスメント手法の改善、3組織の効果的・効率的

運営を3つのアウトプットと設定し、特に3に関しては説明責任、コンプライアンス、事務局の費用対効果の向上を適切に確保することを掲げている。

上記評価結果は、2023 年以降の事業予算計画にも反映され、MOPAN の活動の効果的・効率的な実施のために活用されることが見込まれ、2023 年３月の戦略グループ会合では、MOPAN の将来のための新ビジョンであるMOPAN 戦略的ビジョンについて議論され、５月 25、26 日の運営委員会で採択された。運営委員会では、このビジョンに基づき、MOPAN の中期戦略の策定を進めるよう事務局に対して要請があり、同年 11 月の運営委員会で、メンバーは、MOPANN2025-2032 中期戦略を承認。事務局は、中期戦略の承認に続く今後のステップとして、運営計画案（中期戦略期間の当初4年をカバー）、次期作業予算計画（2025－2026）、及びMOPAN評価手法（MOPAN 4.0）の策定に言及。2024 年開催の運営委員会においてこれらの策定に向けた議論を行うほか、メンバーの MOPAN への貢献方法、OECD による MOPAN 事務局機能ホストに関する将来的な取決め等についても議論予定と説明。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

該当なし。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	18

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	1

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

事務局の人員規模は18名のみであり、極めて小さいため。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	s	b	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
Gavi ワクチンアライアンス拠出金
2　拠出先の名称
Gavi ワクチンアライアンス
3　拠出先の概要
低所得国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として 2000 年に発足。ドナー国政府、ゲイツ財団、世界保健機関（WHO）、国際連合児童基金（UNICEF）、製薬業界等による官民パートナーシップ。2009 年にスイス政府により国際機関地位のスイスの財団として認定。事務局はジュネーブ（スイス）にあり、日本を含め各国・地域に事務所は設置していない。 なお、新型コロナへの対応のため、2020 年から 2023 年末まで、ワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX ファシリティ（COVAX）の事務局機能を担った。
4 (1)本件拠出の概要
低所得国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守るという活動目的の下、予防接種のためのワクチン調達や保健システム強化支援等の活動経費として使用される。主な活動は、①ワクチンの導入と規模拡大、②予防接種の公平性促進のための保健システム強化、③予防接種事業の持続可能性の改善、④ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成。予防接種は、疾病の予防の目的で使用される費用対効果の高い保健介入策であり、効果的・効率的に低所得国の人々の命や健康を守るため、Gavi への拠出を行う（拠出金は個別の予防接種プログラムなどへのイヤマークはされず、コア予算として充当される）。 なお、日本は、途上国を含めた新型コロナワクチンの調達・供給のための枠組みである COVAX への支援として、補正予算等を通じて Gavi への拠出を行っている。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　475,463 千円
本拠出金は、新型コロナウイルス感染症以外の定期予防接種活動への拠出金であり、COVAX への拠出とは別。ただし、人材育成や個人防護具の調達など新型コロナウイルス感染症対策にも資する支援も継続して行われている。 （参考：最新の財務報告書（2022 年）によると、COVAX を含む拠出金総額は 36 億米ドル。2022 年単年の主たる拠出は以下のとおり（億米ドル）。1位　日本：8.3、2位　米国：5.8、3位　ドイツ：5.5、4位　ゲイツ財団：3.3、5位　カナダ：2.4） （参考：過去3年間の COVAX を含む日本（外務省分のみ）の拠出額合計） 令和5年度：162,919,708 ドル（当初及び補正予算合計） 令和4年度：210,000,000 ドル（当初及び補正予算合計） 令和3年度：658,884,000 ドル（当初及び補正予算合計）
5　担当課室・関係する主な在外公館

国際協力局国際保健戦略官室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 379～391 ページ参照）

- 「測定指標 1-1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」
- 「測定指標 1-3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標

  「人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」との観点から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向け、以下の取組を実施する。」

  1　国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

  2　新型コロナ感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「パンデミックを含む公衆衛生危機に対する予防・備え・対応（PPR）強化及びより強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カレッジ（UHC）の実現のために、Gavi ワクチンアライアンス等の官民連携基金に対し適切に拠出するとともに、これらの機関の理事会などの意思決定機構において、我が国の考えを適切に表明し、他国等との対話の上に、これらの機関がその役割を最大限発揮できるような方針や戦略をともに作り上げ、レビューや評価に関与していくことが重要である。」と明記されている。加えて、同戦略には、「WHO、世界銀行、アジア開発銀行といった機関と連携して、あるべきデジタルヘルスの道筋を描くことに積極的に貢献しつつ、Gavi ワクチンアライアンス等の官民連携基金や国際機関の健康医療技術のイノベーションを迅速に途上国に普及させるプログラムとの連携を強化していく必要がある。」とも定められている。

2023 年6月に閣議決定された開発協力大綱には「感染症や気候変動等、国境を越えて人類が共通して直面する課題は、国際社会全体に大きな影響を与え、多くの人々に被害をもたらし、特に脆弱な開発途上国、貧困層等の脆弱な立場に置かれた人々により深刻な影響をもたらす傾向にある。」と記載されており、Gavi の事業はそうした課題に直接的に取り組むものであり、この点を踏まえ、2024 年3月に策定された開発協力白書にも「Gavi ワクチンアライアンスや二国間協力を通じて、開発途上国の予防接種率の向上に貢献」している旨が記載されている。

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

感染症を含む保健課題の克服は、人間の安全保障に直結する国際社会の共通の課題。特に、新型コロナウイルス感染症の発生により、将来起こりうるパンデミックへの対策及び感染症対策を含めた包括的な保健課題への対応の重要性が一層高まっている。これまで日本は、Gavi を含む様々な国際機関と協力しながら、国際社会における UHC の達成に向けた取組を主導している。

2022 年4月の「COVAX ワクチン・サミット 2022」及び5月の「第2回新型コロナ・サミット」では岸田総理大臣からワクチンへの公平なアクセスの確保と UHC 達成の重要性を強調、7月にはワクチン接種の促進を行動計画の柱の一つとする「新型コロナ対策（グローバル行動計画）に関する外相会合」を米国と共催した。

2023 年5月に日本が議長国を務めたG7広島サミットにおいては、岸田総理大臣は国際保健を最重要課題の一つと位置付ける考えを表明し、将来の健康危機に対する予防・備え・対応の強化に資する国際的な枠組みの強化、UHC の達成への貢献、ヘルス・イノベーションの促進、という3つの柱について議論を主導。G7広島首脳コミュニケ及び G7 長崎保健大臣宣言で、Gavi を国際保健課題に取り組む上でのパートナーとして言及したほか、「感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスのための G7広島ビジョン」として、研究開発や製造から実際に使用される現場へのデリバリーに至るまでのバリューチェーン全体をカバーする包括的（エンド・ツー・エンド）なエコシステムに係る原則を打ち出し、これに基づく具体的な取組として「MCM に関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）」を立ち上げた。Gavi はワクチンのデリバリーにおける重要なアクターとして MCDP のワーキンググループに積極的に参加し、2023 年末に取りまとめられた成果文書の策定にも貢献した。また、インドが議長国を務めた 2023 年の G20 首脳会合においては、首脳宣言で途上国におけるワクチンを含めた感染症危機対応医薬品等への公平なアクセスの改善に向けたコミットメントが明記され、この点について岸田総理大臣からも重要性を確認し、国際機関等と連携していく旨が述べられた。また日本は、Gavi への拠出を通じ、UHC 達成に向けた日本の主導的な取組をプレイアップするとともに、Gavi 理事会や WHO が主導する暫定的な MCM 調整メカニズムの検討をはじめとする国際的な議論に日本の意見を反映している。予防接種支援は、二国間支援のみではこれを効果的に実施することは困難であり、Gavi の市場形成などを含めた包括的取組は、日本が重視する UHC の達成にも大きく貢献している。

なお Gavi は、2020 年から 2023 年末まで、世界全体における新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX 事務局として資金動員、ワクチン調達を担った。COVAX は、2023 年 12 月の時点で 145 か国・地域へ、20 億回分を超える新型コロナワクチンを供給する等、確実な成果を出し、新型コロナの世界的な収束に貢献した。現在も、ワクチンの自力調達が困難な国や地域は多く存在し、COVAX から新型コロナワクチン支援を引き継いだ Gavi はそうした国・地域におけるワクチンへの公平なアクセス実現に不可欠な機能を果たしている。

Gavi への拠出を通じ、日本が重視する UHC の達成に向け、予防接種を通じた乳幼児死亡率の低下、将来起こりうるパンデミックに対する予防・備え・対応の強化に寄与することにより、国際保健分野における日本の貢献を示し、人間の安全保障の具現化や、日本に対する国際的な信頼・存在感の確保・強化を目指すことは非常に重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、2020 年5月に Gavi の意思決定機関である理事会のドナー理事区における理事代理議席を獲得した。

また、2022 年1月に Gavi 理事会の下に設立された「ワクチン輸送諮問委員会」において、米国、ドイツとともにドナー国代表の一つとして新たに議席を獲得した。例えば、同委員会における議論において、日本から Gavi 及び COVAX をはじめとするマルチの支援と、日本の JICA を含め各国が取り組んでいる二国間支援との連携を図ることでより効率的かつ相互補完的な支援が可能となる旨主張したことにより、各国が二国間の取組を含むワクチン関連支援の状況を互いに共有する動きが生まれ、これまでにオーストラリア、ドイツ、EU、フランス、米国、カナダといった主要ドナーが、日本が作成した情報共有フォーマットに従ってワクチン関連の二国間支援の状況を情報共有するなど、Gavi の支援運営上の具体的な取組につながっている。

2022 年6月の理事会では、Gavi への拠出増にともない、日本政府が上記の理事代理議席に代わり、理事議席を獲得することが承認された。日本は、日本、イタリア、スペイン、ニュージーランドで構成されるドナー理事区の代表となり、理事区内での意見とりまとめ、理事会における理事区代表としての発言、Gavi 事務局との連携強化等のリーダーシップを発揮している。

また同理事会では、日本の Gavi ガバナンス委員会への参加も承認された。ガバナンス委員会は Gavi 理事会の運営及び Gavi 全体の中長期的な方針について議論し、とりまとめ、理事会に諮るという重要な役割を担っている。日本

は、議長や CEO を含む組織幹部、理事会、各委員会、及び事務局の人事及び運営、Gavi の活動全体の評価や監査等の主要議題に関し、積極的に議論に参画。2024 年3月には、日本の提起により Gavi の内規が改正され、重要な委員会への参加定数の不公平が是正されるなど、具体的な成果を上げている。これにより、2024 年3月には、新たにプログラム政策委員会にも日本から専門家が参加することとなり、より専門性の高い Gavi における戦略策定の議論にも参加する等、一層、ガバナンスや戦略策定への参加を維持・強化している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2021 年6月、日本政府と Gavi にて「COVAX ワクチン・サミット（AMC 増資首脳会合）」共催（オンライン形式）。菅総理大臣がバローゾ Gavi 理事会議長と共同議長を務め、茂木外務大臣が議論の進行役を務めた。

●2022 年3月、鈴木貴子外務副大臣は、訪日したバークレーGavi 事務局長による表敬を受け、会談を行った。

●2022 年4月、ドイツ等と Gavi の共催で、「COVAX ワクチン・サミット 2022」がオンライン形式で開催され、岸田総理大臣がビデオメッセージで参加し、COVAX に対して、今次増資や取組の状況を踏まえ、最大5億ドルの追加拠出を表明するとともに、UHC の達成を目指し、引き続きリーダーシップを発揮していく考えを示した。

●2022 年9月、秋本真利外務大臣政務官は、マリアンジュ・サラカ＝ヤオ Gavi 資金調達局長他による表敬を受け、会談を行った。

●2023 年6月の Gavi 第三次戦略期間中間評価会合に際し、岸田総理大臣がメッセージを発出、赤堀地球審が代読した。

●以上のほか、2023 年6月以降、2024 年5月までの間に山崎寿府代大使とバークレー事務局長との間で1回、尾池寿府代大使とニシュタール事務局長との間で1回、赤堀外務省地球規模課題審議官とニシュタール事務局長と2回、マーロウ事務局長代行と1回、サラカ＝ヤオ資金調達局長と3回、江副外務省国際保健戦略官と同局長との間で2回、オンライン及び対面での意見交換を行い、日本が重視する事項や Gavi の運営等についても申し入れなどを実施した。また、2022 年6月及び 12 月、2023 年6月及び9月並びに 12 月に開催された Gavi 理事会、2023 年3月及び 12 月並びに 2024 年4月に開催された Gavi 理事会リトリートには赤堀地球規模課題審議官が参加し、対面で Gavi の幹部や他ドナー及び支援対象国との意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

●2021 年6月、豊田通商は COVAX AMC を通じて Gavi に1億円を寄付し、WHO 事前認証資格（PQ）を取得したワクチン保冷庫搭載輸送車5台を無償提供する基本合意書を Gavi と締結。その後、デリバリー支援の一環として、購入意向を示したガーナ等、これまでに 52 台が Gavi を通じて供給された。

●2021 年6月の「COVAX ワクチン・サミット」では茂木外務大臣から、民間セクターや市民社会との連携の重要性を強調するとともに、各国の接種現場までワクチンを届ける「ラスト・ワン・マイル支援」（JICA）を紹介した。「ラスト・ワン・マイル支援」では、前述の豊田通商のワクチン保冷輸送車がフィリピン、モンゴル、ガーナ、セネガル、モザンビーク、パレスチナに供与されるほか、ガーナは世界銀行の支援を受け、同輸送車を調達するなどしている。

●COVAX AMC には、日本経済新聞社も約 1,000 万円を拠出している。

●COVAX においては、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局 保健医療開発課課長の蜂矢正彦医師が、独立したワクチン分配検証グループである IAVG（Independent Allocation of Vaccines Group）の専門委員を務めた。このグループは、COVAX によるワクチンの供給量や種類、世界の流行状況、受入れ各国の準備状態などを様々な角度から評価し、COVAX の提案を検証する機能を担い、12 名の専門審査委員のうち、日本からは蜂矢医師が選出された。

●サラヤ株式会社は、COVAX の枠組み内で実施される UNICEF の活動資金として 10 万米ドルを寄付した。これは同社が 2010 年から実施している、ウガンダの衛生習慣普及を目的とした UNICEF 支援プロジェクト「SARAYA 100 万人の手洗いプロジェクト」支援金の一部を、緊急支援として COVAX における UNICEF の活動資金として充てたもの。UNICEF ウガンダ事務所が同国内で実施する、コールドチェーンや接種体制の整備、個人防護具・手指衛生用品の購入、接種に関する正しい情報の普及等の活動に使用された。

●NEC がワクチン接種時の本人確認のための幼児指紋認証技術で Gavi との連携事業を開始。2020 年、バングラデシュ、タンザニアにて実証実験を開始。

●2024 年3月現在、NEC が Gavi のコアパートナー企業として、豊田通商が COVAX のパートナー企業としてそれぞれ認定されている。

●Gavi のプログラム政策委員会に 2024 年3月から国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局人材開発部長の村上仁医師が委員として参加し、ワクチン支援プログラムの政策検討及び理事会への勧告を行うための同委員会会合に参画し、支援対象ワクチンの検討や途上国における保健システム強化支援にあたって考慮すべき事項などに関する専門的な議論に参加している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

Gaviは、2-1（2）のとおり、戦略目標に沿った実績を上げており、本件拠出は、国際保健における、日本によるSDGs達成に以下のとおり貢献している。

- Gaviは、SDGs3.8で掲げるUHCの達成のための予防接種戦略として、自らの2021-2025年戦略目標のビジョンに「予防接種で誰も取り残さない」を打ち出している。Gaviの活動を通じて支援が行き届きにくいコミュニティ等での予防接種活動を促進し、ワクチン未接種の子どもにさらに予防接種を広げることで、日本が重視するUHCの強固な土台となっている。
- Gaviの予防接種活動は、SDGs3.2で掲げる子ども達を疾患や死から予防し、乳幼児死亡率の低下に直接寄与している。

また、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって再認識されたとおり、感染症は人の移動等により、急速かつ大規模に他国へも拡大し得るものであるため、ワクチン普及・感染症拡大予防を行うことで、日本が重視する公衆衛生危機への対応力の向上、人間の安全保障に資している。

更にGaviは、COVAXの事務局として、必要な資金動員、製薬企業との調達の交渉、契約やガバナンス機能の運営等を担ってきた。日本は、2-3のとおり、Gaviのこれらの活動にいち早く賛同し、COVAXへの参加および、合計14.43億ドルの拠出を行ってきている。Gaviの活動は、新型コロナウイルス感染症による公衆衛生危機という緊急事態において、日本の外交政策中期目標である「人間の安全保障の理念を具現化し、保健問題解決」をまさしく実現するものである。本拠出を通じたGaviの運営や途上国の保健システム強化にかかる支援は、国際的な新型コロナウイルス感染症対策の強化に向けた取組にも寄与している。

これら日本によるGavi・COVAXへの貢献を含む新型コロナウイルス感染症対応への取り組みは、国際社会から高く評価されている。具体的には、2022年5月に実施された岸田総理大臣とテドロス・アダノムWHO事務局長の電話会談において、テドロス事務局長より、日本の新型コロナウイルス感染症対応への貢献に謝意が示されるとともに、日本が尽力しているUHCの推進が新型コロナウイルス感染症対策やポスト・コロナに向けても有益であるとして、引き続き連携していきたい旨発言があった。また、2022年11月に開催された第25回日ASEAN首脳会議の議長声明においては、日本のASEAN加盟国に対するバイやCOVAXを通じた新型コロナワクチンの供与や医療物資の供与等に対する謝意が示されるなど、多くの機会において日本のリーダーシップが高く評価された。

日本が主導したこれらの取組の結果、世界の感染状況が総じて改善し、2023年5月には、世界保健機構（WHO）も

新型コロナ感染症に対する「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を解除した。

さらには、新型コロナの経験を踏まえ、2023年の議長国としてワクチンを含む感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスの重要性を国際保健における課題の一つとして取り上げ、「MCMデリバリー・パートナーシップ（MCDP）」をはじめとする具体的な取組をWHOやGavi等の関係国際機関と連携の上、進めてきたことに対し、2023年9月の国連総会の機会に開催された「G7保健フォローアップ・サイドイベント」等の機会において、各国首脳・閣僚級、国際機関の長から日本のリーダーシップに謝意が表され、取組の意義を高く評価する旨の発言が多くなされている。

以上のとおり、本件拠出は対象期間中において、その重要性が一層高まり、日本の外交目標の達成に極めて大きく貢献したと考えられる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2022 年 12 月の理事会において、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、2021-2025 年戦略目標「Gavi5.0」の更新版である「Gavi5.1」が 2023-2025 年の戦略目標として策定された。同戦略目標は①ワクチンの導入と規模拡大、②予防接種の公平性促進のための保健システム強化、③予防接種事業の持続可能性の改善、④ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成を掲げており、パンデミックやワクチンで予防可能な疾患（VPD : Vaccine Preventable Diseases）の発生件数増加に鑑み、グローバルヘルス・セキュリティを戦略の「原則」として記載している。

上記戦略目標の①に関して、支援対象ワクチンの種類を拡大し、2025 年までに 62 種類のワクチンを導入すること、特にマラリアワクチンの導入および HPV ワクチン（子宮頸がんを予防するワクチン）接種推進の再開に注力すること、②に関して、NGO 等の市民社会組織と連携し、支援が行き届きにくいコミュニティ等での予防接種活動を促進し、ワクチン未接種の子どもを削減すること、③に関して、支援対象国が自国の予防接種活動において持続的に取り組めるよう、段階的な自己資金によるワクチン事業の促進支援と、Gavi の支援卒業国である中低所得国に対しても、自律的な定期予防接種活動の持続支援を行うことや新型コロナウイルス感染症によって後退した定期予防接種のさらなる後退を防止すること、④に関して、ワクチン価格の適正化と途上国でのニーズが高いワクチン開発に対する支援のほか、将来起こりうるパンデミックに対する備えおよび対応における Gavi の役割を進化させ、地域ごとのワクチン製造の多様化への支援を強化すること、特にアフリカを中心とした地域内でのワクチン製造支援に注力すること等が挙げられている。

なお、新型コロナへの緊急対応として実施されていた COVAX を通じた新型コロナワクチンプログラムは 2023 年 12 月に終了したものの、2024 年から 2025 年については、Gavi が支援する定期予防接種プログラムへ統合し、支援が継続されている。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

支援対象国に、以下の取組を実施。各取組の達成状況については、毎年活動報告書をウェブサイト上で公開。

1） ワクチンの導入と規模拡大

2） 予防接種の公平性促進のための保健システム強化

3） 予防接種事業の持続可能性の改善

4） ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成

最新の Gavi 活動報告書（2022 年）によると、Gavi 設立から 2022 年末までに、Gavi による予防接種を受けた人数は 10 億人以上であり、1,730 万人の死亡を未然に防いだ。2022 年には Gavi の支援で 6,800 万人の子どもが新たに予防接種を受けている。

新型コロナウイルス感染症関連では、COVAX ファシリティには累計 12 億ドル以上の資金が集まり、2023 年 12 月までに約 20 億回分の新型コロナワクチンを 147 か国・地域へ供給した。低所得国において、新型コロナワクチンの供

給の 74%を COVAX が担い、低中所得国において、1回でも接種した人の割合(69%)を、全世界における割合(72%)と遜色ない水準まで引き上げる等、世界全体での接種促進を力強く牽引している。

現行の戦略目標「Gavi5.1」では 2021 年から 2025 年までの数値目標が次のように設定されており、達成に向け進展している。具体的には、2025 年までに 7-800 万人の死者を未然に防ぐこと(2022 年現在の達成度:240 万人)や、3億人の児童に対するワクチン接種の実施(同:1.3 億人)、支援対象疾患の 13 種から 18 種への拡大(同:19 種)、32 億回分のワクチン供給(同:15 億)などが挙げられる。

Gavi の支援は気候変動や国際情勢の変動に左右されない保健システム強化の分野でも成果をあげている。例えばチャドでは、1997 年から累計 1,581 のワクチンの保管・輸送設備が整備されているが、このうち Gavi は 1,155 の整備を支援している。こうしたインフラ整備により、新型コロナウイルス感染症や気候変動・紛争による衛生環境の悪化にもかかわらず、3種混合ワクチン(ジフテリア、破傷風、百日咳)接種割合が 2019 年の 50%から 2022 年には 60%に増加している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

活動やその効果については事業報告書、財務報告書、理事会及び各種委員会での報告、随時行われるドナー向けブリーフィング及び電話会議等で詳細な情報が遅滞なく報告され、確認できている。また日本は主要ドナーとして、個別に事務局とのハイレベルを含めた情報共有や意見交換の機会を設け、事業実施状況を確認するとともに、理事会及びガバナンス委員会等の場を通じ、支援のあり方についての議論に積極的に参画している。

2022 年6月に日本が理事議席を獲得し、理事区の代表となって以降、日本は、理事区内での意見とりまとめ、理事会における理事区代表としての発言、Gavi 事務局との連携強化等のリーダーシップを発揮している。また同月、日本の Gavi ガバナンス委員会への参加も承認された。ガバナンス委員会は Gavi 理事会の運営及び Gavi 全体の中長期的な方針について議論しとりまとめ、理事会に諮るという重要な役割を担っている。日本は、議長や CEO を含む組織幹部、理事会、各委員会、及び事務局の人事及び運営、Gavi の活動全体の評価や監査等の主要議題に関し、積極的に議論に参画している。

さらに、2023 年9月以降、日本が Gavi の内規の委員会定数の不公平改正を提言した結果、日本が理事を務める理事区に対しプログラム政策委員会の委員枠が増設され、2024 年3月に、日本理事区からの同委員会への参加が承認された。同委員会は Gavi のプログラムに関する政策について議論し、理事会に諮るという Gavi の活動戦略や政策策定において中核的な機能を担っている。

なお、Gavi がワクチン分野において重要な役割を果たした新型コロナウイルス感染症対策においても、2020 年6月に COVAX が立ち上げられて以降、日本は主要ドナーとして取組を主導し、2021 年6月の「COVAX ワクチン・サミット」の共催を Gavi から依頼されるに至った。同サミットに向け、日本が共催者としてワクチンの公平なアクセスへの積極的な貢献を他国等に働きかけた結果、各国政府及び民間セクターから多くの追加の資金拠出が表明された。これにより、18 億回分(対象となる途上国の人口約 30%相当)のワクチンを確保する上での資金調達目標(83 億ドル)を大きく超える合計 96 億ドルの資金を確保することができ、日本の貢献が高く評価された。さらには、2022 年4月にドイツ、インドネシア、セネガル、ガーナと Gavi が共催した「COVAX ワクチン・サミット 2022」に岸田総理大臣が参加し、これまでの 10 億ドルの貢献に追加して、さらに最大5億ドルの拠出を表明する等、継続的な支援を実施した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月

3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月 (日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月 (日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

Gavi はドナーの拠出金誓約により、ドナー国から年間拠出金を受領し、歳入として計上する。さらに「予防接種のための国際金融ファシリティ(IFFIm)」が調達した資金が、助成金として Gavi を通して 70 か国以上の最貧国へ拠出される。直近では 2023 年6月に決算報告が行われており、日本は 2022 年に8億 3,030 万ドルを拠出(日本を含む 2022 年の拠出金合計は 36 億 310 万ドル)。Gavi の会計は5か年予算であり、残余金は生じていない。

2022 年6月にデロイトによる外部監査報告が提出されており、スイス法及び基金内規に準拠し決算報告は適切に行われていると評価。監査の詳細については、デロイトの担当者が 2022 年6月の監査・財務委員会、及び 2022 年 12 月の理事会においてプレゼンテーションを行う等、理事・理事代理を含む Gavi の中心メンバーに随時報告が行われている。2022 年 12 月の理事会では、デロイトを独立監査組織及び外部税務コンサルタントとして、2023 年から 2027 年までの5年間の契約を締結することが決定された。

また、2023 年2月に、Gavi 理事会及び各委員会の外部評価のために評価実施機関として Morrow Sodali 社と契約を締結し、6月に同社から中間報告書が提出され、調和的に理事会の運営が行われていることを評価。外部評価結果の詳細については、8月のガバナンス委員会及び9月の理事会において理事・理事代理を含む Gavi の中心メンバーに共有された。外部評価機関から挙げられた Gavi への改善提言 25 項目に対して今後の対応を検討するため、ガバナンス委員会直下に小委員会が設立され、日本も小委員会メンバーに就任した。各提言に対する対応については、小委員会による協議を踏まえ、2023 年 12 月及び 2024 年2月のガバナンス委員会で報告され、2023 年 12 月の理事会で改善対応のひとつとして Gavi の規約改正が承認された。

上記外部監査のほか、Gavi 内部には評価諮問委員会(Evaluation Advisory Committee)が設立されており、内部でも戦略的監査、テーマ別監査、国・プログラム別の監査が、内規に基づき行われている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

5年ごとに戦略期間を設定し、事前の約2年をかけて次期戦略を策定。活動戦略の他に、組織マネジメントに関しては、独立評価委員会が設置されており、評価結果を理事会に報告している。

2023 年 12 月の Gavi 理事会において、Gavi と COVAX の運営・財政状況が理事会メンバーに報告され、承認された。承認された事項として主要なものは以下のとおり。

- 次期戦略 Gavi 6.0(2026-2030 年)に必要な資金の調達に向けた増資の準備会合及び「アフリカにおけるワクチン製造アクセラレータ(AVMA)」発足の会合の開催
- COVAX への拠出金の残余金を用いた、「アフリカにおけるワクチン製造アクセラレータ(AVMA)」の設立等のための投資
- 今次戦略 Gavi 5.1(2021 年-2025 年)の収入総額 104 億米ドル、支出総額 103 億米ドル。COVAX AMC(2020 年-2023 年)の収入総額 125 億米ドル、支出総額 125 億米ドル。
- Gavi の理事会及び委員会に関する各内部規定の改定(プログラム政策委員会の委員構成の変更等)

また、3-1 で述べたとおり、ガバナンス委員会直下に小委員会を設立し、外部評価機関からの提言に対する対応を検討し、ガバナンス委員会を通じて理事会に改善提案を行っている。

上記のとおり、理事会や外部監査、活動評価等、ガバナンスに関する取組を通じて、マネジメントの改善や課題の克服が継続的に行われている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本はイタリア、スペイン、ニュージーランドとともに理事区を構成しており、2022 年６月には同理事区の理事に就任した。以来、理事として Gavi 理事会における意思決定に積極的に参画している。理事会においては、同3か国と事前に理事区内協議を行い、理事区として Gavi の運営に関わる議論に参加し、Gavi の通常の予防接種プログラム支援（コアビジネス）戦略である 2021-2025 年戦略目標（Gavi5.0、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを踏まえて一部改定された Gavi5.1）の実現や 2026-2030 年戦略目標（Gavi6.0）の策定、定期予防接種の継続的かつ確実な実施等に関する議論に貢献。 日本は、新型コロナワクチンの接種率が伸び悩む途上国における課題に集中的に対応するために 2022 年１月に Gavi 理事会の下に設立された「ワクチン輸送諮問委員会」において、米国、ドイツとともにドナー国代表の一つとして議席を獲得し、議論及び取組に貢献した。 また、日本は、3-1に述べた外部評価結果に関する取組を組織内でフォローする小委員会のメンバーに就任し（2023 年 10 月）、ガバナンスの議論に密に貢献している。 さらには、日本が Gavi の内規の委員会定数の不公平改正を提言した結果、日本が理事を務める理事区に対しプログラム政策委員会の委員枠が増設され、2024 年３月に、日本理事区からの同委員会への参加が承認された。1－2にあるとおり、同委員に日本人の専門家が就任している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
3	4	5	4	5	1	443

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	1	1	0.67	1	0.33	107

備考	上記「（参考）全職員数」は Gavi のみの幹部職員数（COVAX 職員は含まれていない）。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）
幹部職員への送り込みや日本人職員増員に関して、Gavi事務局長やGavi資金調達局長と地球規模課題審議官との面会を行い、ポストの開示要請と具体的な候補者等について意見交換を行い、日本人職員増強の重要性を伝達している。
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際家族計画連盟（IPPF）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際家族計画連盟	
3　拠出先の概要	
国際家族計画連盟（IPPF）は、家族計画の普及を目指し 1952 年に設立された性と生殖に関する健康・権利（セクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ―SRHR）分野で世界最大の国際 NGO。傘下の約 120 の加盟協会と約 40 の連携パートナーが、世界約 150 か国で人口・SRHR 関連活動（例：コミュニティに根ざした家族計画・母子保健サービス、性感染症の診断・治療、HIV・AIDS やジェンダーに基づく暴力関連活動等）を実施。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出（コアファンド、IPPF 日本信託基金（IPPF/JTF: Japan Trust Fund）、補正予算）は、IPPF の活動の根幹を支える組織運営費やプログラム事業費（コアファンド）、脆弱層を対象に UHC 実現の加速化を目指した HIV 及びリプロダクティブ・ヘルス、母子保健関連活動（IPPF 日本信託基金事業）、自然災害や紛争等の影響を受けた国内避難民や難民とホストコミュニティの住民を対象とした緊急・復興支援（補正予算事業）に充てられる。IPPF　への拠出によって、より多くの公的機関が届きにくい脆弱層に母子保健や家族計画を含む SRH サービス、性感染症や HIV・エイズの予防及び治療を届け、意図しない妊娠や安全でない中絶を防ぎ、より多くの人々（特に女性）の命を救い、ヘルス・リテラシーを向上させ、健康格差の縮小やジェンダー平等、女性・家族・コミュニティのエンパワメントや、国家の保健医療費の削減、ひいては国家の経済成長にも寄与する。	
4（2）　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4（3）　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　300,240 千円	
日本の拠出率：4.6%（拠出順位：6位）（2022 年/コア拠出部分のみ） 参考：ドイツ 29.7%（1位）、スウェーデン 17.0%(2位)、デンマーク 16.6%（3位）、ノルウェー10.8%（4位） 日本の拠出率：4.4%（拠出順位：6位）（2021 年/コア拠出部分のみ） 参考：ドイツ 27.3%（1位）、スウェーデン 20.0%(2位)、デンマーク 17.4%（3位）、ノルウェー10.6%（4位） 日本の拠出率：6.6%（拠出順位：5位）（2020 年/コア拠出部分のみ） 参考：ドイツ 27.8%（1位）、スウェーデン 20.4%(2位)、デンマーク 12.4%（3位）、ノルウェー10.4%（4位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局国際保健戦略官室、在英国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 384～387 ページ参照） ・　「測定指標1-2：人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る。」 ・　「測定指標1-3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標 「人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」との観点から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向け、以下の取組を実施する。」 1　国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。 2　新型コロナ感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。 2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「人口変動（少子高齢化、人口増加/減少、都市化、移住、紛争による人の移動など）は、人間、社会、経済の発展のあらゆる側面に影響を与え、健康に影響を与える。人口問題は、妊娠・出産を含む女性の健康と切り離せない問題であり、性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）を守る観点からも取組が必要である。我が国は UNFPA（国連人口基金）や IPPF（国際家族計画連盟）を通じて、人口変動と開発に取り組んできており、今後も協力を続けていく。」と明記されている。 2023 年4月に策定された我が国の「第3次女性・平和・安全保障（WPS）に関する政府行動計画」のうち、「I 女性の参画とジェンダー視点に立った平和構築の促進」の具体的な取組として「（2）紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施」が定められている。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
性と生殖の健康と権利課題（関連サービス・情報への不十分なアクセス、その結果としての不健康や死）は、特に途上国で大きく、予防可能な妊産婦死亡率の高さは、国の保健システム、医療機関への物理的な距離とアクセス、費用の個人負担、情報不足、伝統的慣習（ジェンダー不平等など）、提供されるサービスの種類と質、医療従事者や施設の充実度や質など、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成の根幹にかかわる重要な課題である。IPPF が取り組む人口、リプロダクティブ・ヘルス分野の改善は、持続可能な開発目標(SDGs)3「すべての人に健康と福祉を」と5「ジェンダー平等を実現しよう」のターゲットであり、わが国の重視する SDGs 達成に必須である。また、人口・リプロダクティブ・ヘルスの問題への対処は、性・文化・宗教等人々の生活に密接に関わる分野であることから、二国間援助のみではこれを効果的に実施することは困難であり、コミュニティレベルの支援を通じた草の根での活動を展開する必要がある。人口・リプロダクティブ・ヘルス分野における世界最大の NGO であり、現地の加盟協会と連携してコミュニティレベルの支援を実施している IPPF への拠出を通じ、コミュニティに根ざした家族計画・母子保健サービスの提供、性感染症の診断・治療、HIV/AIDS やジェンダーに基づく暴力関連活動等は、誰ひとり取り残さない UHC、SDGs の達成

に不可欠。1-1（1）記載のグローバルヘルス戦略においては、IPPF 等を通じて、人口変動と開発への協力を続けていくとされている。

また、上川外務大臣は 2023 年9月の就任以降、女性・平和・安全保障（WPS）を日本の主要外交政策の一環としてバイ・マルチ会談を含むあらゆる機会において力強く発信し、2024 年1月の外務省 WPS タスクフォース設置をはじめ、WPS における協力強化を図っている。IPPF のサービス利用者の8割強は女性であり、災害・紛争等の緊急時を含め、妊娠・出産やジェンダーに基づく暴力等の女性特有の健康ニーズに特に配慮したものである。ジェンダーと保健分野の取組を重視しつつ、途上国の持続的な開発を目指す日本の政策・方針と合致し、日本の政策実現において非常に重要な役割を担う。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は定例ドナー会合（2023 年9月、12 月、2023 年3月）等を通じ、日本の意見・考え方を IPPF の活動に反映させるべく努めている。IPPF は 2016 年から特に主要ドナー国の意見を聞くためのドナー・アドバイザリー・グループ会合を開催し、日本も毎年出席しており、直近では 2023 年6月に実施された。

加えて、IPPF と日本政府側担当との間で月例会合をもち、定期的に情報交換を行うだけでなく、日本側の意向や問題意識が遅滞なく IPPF に伝達されるよう務めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年4月、訪日中のベルメホ IPPF 事務局長が秋本外務大臣政務官を表敬。秋本政務官から、草の根レベルでの性と生殖に関する健康と権利に関する IPPF の活動を評価する旨述べた上で、性と生殖に関する健康サービスの提供は、日本が重視するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現のために必要不可欠であり、日本としても、引き続き積極的な取組を行っていく旨を発言し、両者は UHC 達成のために緊密に連携していくことで合意した。

2023 年6月、ベルメホ事務局長と在英大川上経済公使、訪英中の江副国際保健戦略官間で対面協議を実施。従来日本が申し入れてきていた加盟協会の能力改善に関し、各加盟協会の活動を支援する「Architect of Cooperation: AoC」（注：AoC は、担当する複数国の加盟協会のフォーカルポイントを務め、担当国におけるプロジェクト管理や資金動員を支援する）の設置にかかる進捗の報告があった。これに対し、日本側からは、G7保健専門家会合への IPPF の参加・協力に感謝するとともに、日本人職員の増強等につき申入れを行った。

2024 年4月、訪日中のベルメホ事務局長が上川外務大臣を表敬。上川外務大臣から、公的サービスの届きにくい脆弱層を対象に、草の根レベルで性と生殖に関する健康と権利に関するサービスを提供する IPPF の活動を評価することを述べた上で、性と生殖に関する健康サービスの提供は、日本が重視するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現のために必要不可欠であり、日本としても、引き続き積極的な取組を行っていく旨を発言。更に、上川大臣から WPS タスクフォースの立ち上げと推進について説明があり、IPPF の活動が WPS 推進のためにも重要である旨が述べられ、両者は UHC や WPS の推進を一層協力して推進していくことで一致した。

2024 年夏以降に外務本省と IPPF の政策協議を実施予定。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

IPPF の東京連絡事務所のジョイセフ（理事長：勝部まゆみ）は、途上国開発やグローバルヘルス・UHC 促進等の国際的提言活動を行っている。日本国内での市民社会運動を率いる代表的な国際開発 NGO であるだけでなく、世界においても日本の開発経験を IPPF 傘下の加盟協会に普及させる役割も担っている。

2024 年に設立 50 周年を迎えた国際人口問題議員懇談会（JPFP、会長代行：逢沢一郎衆議院議員、事務総長：黄川田仁志衆議院議員）に加え、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD、議長：武見敬三参議院議員）、公益財団法人アジア人口開発協会（APDA、理事長：福田康夫元総理大臣）と緊密に協力。IPPF の活動紹介のほか、開発における人口と家族計画を含む SRH の重要性についてのアドボカシー活動を行っている。その一例として、2024 年

4月に JPFP、APDA、AFPPD が東京で開催した国会議員会議「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」(アラブ地域及びアジア地域各国の国会議員が参加)の閉会挨拶の中で、ベルメホ事務局長がライフサイクルを通じたジェンダーの視点について指摘。日本だけではなく世界各国の国会議員に対し人口問題に対応するための知見・経験共有に貢献している。

2023 年 11 月には、JPFP から穂坂外務大臣政務官に対し、人口分野に関する要望書を提出。妊娠・出産を含む女性の健康、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）が世界の人口問題に直結することから、これらの問題解決にあたる IPPF と日本政府との協力体制強化について要請が成された。

2023 年 10 月、IPPF アラブ地域事務局は、在チュニジア日本国大使館からの協力を得て、IPPF アラブ地域の8か国の加盟協会代表参加のもと、日本の補正予算案件や JTF 案件がどのように人間の安全保障実現に貢献したかを議論するシンポジウムを開催した(於チュニス)。同シンポジウムとそれに続くレセプション（在チュニジア日本国大使館主催）には、チュニジア保健大臣のほか、在チュニジアのパレスチナ、イエメン、オランダ、カナダ、イタリア、アメリカ、ベルギー、パキスタン等の外交団や GIZ、WHO、UNHCR、UNFPA、UNICEF 等の国際機関の参加もがあり、人間の安全保障の概念の主流化に向け、日本と IPPF の人間の安全保障実現に向けたパートナーシップとその成果を広く知らしめる機会となった。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

IPPF は、人口問題と母子保健やエイズを含む生殖の健康という、人々の生存やあらゆる社会・経済活動の根幹となる2つの地球規模課題に同時に取り組むだけでなく、WPS をはじめとした女性の保護、ジェンダー平等の促進分野で成果を上げている。また、IPPF を通じた官民協力支援により、日本のもつ母子保健・家族計画・公衆衛生改善などの経験が世界に拡大し、国際保健分野における日本のプレゼンス向上につながっている。今後とも国際保健外交でのイニシアティブ発揮のために、本拠出が果たす役割は大きい。

IPPF東・東南アジア大洋州地域事務局長（福田友子事務局長）は、IPPFの最高レベル12ポストの一つで、低所得国やASEAN加盟国のような新興国を含む25か国の加盟協会を擁する日本にとっても外交的に重要な地域を管轄。日本人職員が重要ポストで活躍することは、IPPFとの連携を進める上でより高い効果が期待される。また、同事務局は、日本の若者（主に大学生）によるSRHR教育・アドボカシー活動を支援しており、2021年12月のSRHユースアライアンス設立に貢献。同アライアンスは、設立以降、国会議員への意見の申し入れや、関連ウェビナーの開催などの活発な活動を展開し、日本における若者のSRHRの向上にも貢献している。

IPPF の提供する母子保健やリプロダクティブ・ヘルスサービスは、政府の『開発協力大綱』に掲げる基本方針「人間の安全保障」で規定されている「脆弱な立場に置かれやすい・・・女性」ならびに「女性の権利を含む基本的人権の促進」の実現、『グローバルヘルス戦略』に掲げられたパンデミックを含む公衆衛生危機に対する予防（Prevention）・備え（Preparedness）・対応（Response）(PPR)の強化の実現、さらには、『SDGs アクションプラン 2023』で掲げる「あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現」に向けた国際協力、「健康・長寿の達成」のためのユニバーサル・カバレッジ推進のための国際協力に資する。また、人口変動と開発分野の取組の一環として、人口問題と切り離せない妊娠・出産を含む女性の健康課題と性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）を守る観点から、今後も IPPF との協力を続けていくことが「グローバルヘルス戦略」の中で、明記されており、IPPF の活動は日本の政策に貢献するものと明確に位置づけられている。

分断と格差が広がる世界で、保健医療サービスへの公平なアクセスと格差の是正のために、特に脆弱層を対象に必須基礎的保健医療サービスであるリプロダクティブ・ヘルスサービスへのアクセス改善に HIV/エイズ、エボラ出血熱やジカ熱対応の経験も活かしつつ、デジタルヘルスインターベンションを通じて積極的に取り組み、より強靭で、より公平で、より持続可能な UHC の達成に大きく貢献している。

このように、評価期間中において、本拠出は、上記1-1（1）の外交政策上の目標達成に大きく貢献している。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

IPPF は「戦略 2023-2028」を設定し、2023 年から 2028 年までの6年間に以下の目標達成を目指して活動している。

(1)11 億 4,100 万件以上の SRH サービスを提供する

(2)5億 7,640 万人の貧困層や社会的弱者にサービスを提供する。

(3)7,660 万件の望まない妊娠と 2,350 万件の安全でない中絶を回避する。

(4)2億 1,760 万人の若者が質の保証された包括的性教育（CSE）プログラムを修了するようにする。

(5)2億 3,260 万件の STI/RTI 関連サービスと 9,360 万件の HIV/AIDS 関連サービスを提供する。

(6)人道危機の影響を受けた 7,260 万人にサービスを提供する。

(7)SRHR を支援するための政策や法改正を少なくとも 1,071 件成功させることに貢献する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2023 年中、IPPF の加盟協会は、以下の成果を達成した。

戦略目標(1)に対する成果

222,428,995 件のサービスを提供した（うち 102,113,394 件が若者向けであった）。

戦略目標(2)に対する成果

60,672,123 人の貧困層や社会的弱者にサービスを提供した。

戦略目標(3)に対する成果

8,180,391 件の望まない妊娠と 2,478,591 件の安全でない中絶を回避した。

戦略目標(4)に対する成果

36,157,310 人の若者が質の保証された包括的性教育（CSE）プログラムを修了した。

戦略目標(5)に対する成果

29,067,027 件の STI/RTI 関連サービスと 23,343,076 件の HIV/AIDS 関連サービスを提供した。

戦略目標(6)に対する成果

人道危機の影響を受けた 12,511,533 人にサービスを提供した。

戦略目標（7）に対する成果

SRHR を支援するための政策や法改正 115 件を成功させることに貢献した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

IPPF/日本信託基金(JTF: Japan Trust Fund)は、最も脆弱な人々を含むすべての人々の性と生殖の健康と権利（SRHR）の享受を目指した取り組みを通して、誰も取り残さない社会の実現に貢献している。具体的には、貧困女性や少女、差別や汚名の対象になりやすい性的・民族的マイノリティ、障がいのある人々、人道支援を必要とする人々等が、それぞれに必要とする統合された SRHR サービスを必要な時に利用できるよう、コミュニティにおけるサービス提供と知識・意識向上のための啓発活動を実施。ジェンダーに関わる課題、性とジェンダーに根ざした暴力（SGBV）にも積極的に取り組んでいる。2023 年6月から 2024 年5月の間に実施された案件は以下の3件で、このほか1件が新規開始予定となっている。

【実施中の事業】

（1）カンボジア「衣料品工場労働者のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス・サービス利用のためのパートナーシップ」（フェーズ 23 案件）

健康志向と経済的保護の強化により脆弱な衣料品工場労働者のセクシャル・リプロダクティブヘルス(SRH)の向上に貢献することを目標とし、衣料品工場労働者の SRH 向上について工場オーナー・経営者および管理・人事部門からの理解と需要を高め、より多くの衣料品工場労働者が国家社会保障基金を利用して質の高い SRH サービスを利用できるよう、そのために必要となる環境を整えるための活動を実施。2023 年1月開始以降、2024 年3月末までに 88 回のグループセッションを通じて 1,885 人の意識啓発を行い、30 人のピアエデュケーターが 3,644 人に SRH の啓発を行う等の成果をあげている。

(2)ボツワナ「ボツワナの脆弱な若者たちの SRH 向上と SGBV 予防」(フェーズ 23 案件)

ボツワナの脆弱な若者、特に障がいのある若者の性と生殖の健康の改善を目標とし、若者(障がいの有無を問わず)が SRH サービスを利用できるような環境づくりを行うため、若者を受け入れ若者に優しいコミュニティの構築、コミュニティの医療サービス提供調整機能の強化を行っている。2023 年1月に開始以降、同年6月末までにコミュニティリーダーへの意識啓発活動、ピアエデュケーターの育成、若者・家族・教員等を対象とした意識啓発活動の実施等の成果をあげたが、7月に IPPF ボツワナ(BOFWA)の幹部による不正疑惑が発覚したため活動を一時中断。その後外部調査を経て BOFWA は不正に関与した幹部を解雇し、組織立て直しに必要な取り組みを始めており、外部調査結果が接到次第、活動を再開する見込み。

(3)モザンビーク「HIV 予防の促進」(フェーズ 24 案件)

モザンビークの包括的な性と生殖の健康サービスパッケージに、複合的で統合された HIV 予防の一環として、経口 PrEP(および今後利用可能になると期待されるその他の新生物医学的 HIV 予防法)の受け入れ・配布・効果的な使用の促進を支援し、かつ保健省が新たにその効果が実証された HIV 予防法を認可し、国家 HIV/AIDS プログラムに含めるよう提言することによって、マニカの脆弱な人々の HIV 感染削減に貢献することを目指すもの。2024 年4月より活動を開始した。

【今後予定されている事業】(2024 年第2四半期に開始予定)

(1)タイ「タイ・ミャンマー国境地域におけるミャンマーからの避難民の SRH ニーズへの対応」(フェーズ 24 案件)

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

・IPPF/JTF 案件においては、案件選定・承認・実施までに時間を要することから、案件進捗やフェーズの閉鎖に遅延が発生しており、2年間 JTF 案件の新規採択が見送られていたが、2022 年3月にフェーズ 16、17、18 を閉鎖、2023 年3月にフェーズ 19、20、21 を閉鎖し、フェーズ 23 の2案件は 2022 年 1 月に署名された TOR のタイムラインより一四半期分前倒しで開始された。フェーズ 24 の2案件は、TOR のタイムラインに沿った案件開始が見込まれていたが、タイ案件は直前に発覚した不正疑惑により、案件開始を見送っている。

・IPPF の活動(特に日本のイヤマーク案件)の成果が日本国内で十分に認知されていないことを指摘。これに対し、IPPF は東京リエゾンオフィスであるジョイセフの SNS アカウントを通じ投稿を行ったことに加え、IPPF メールマガジン(日本語)及び和文ウェブサイトで広く紹介した。さらに、補正案件と合わせ、アラブ世界地域での実績を議論するシンポジウムを開催したり(2023 年 10 月於チュニス)、モロッコで開催されたアフリカ SRH 会議で、案件内容についての紹介を日本政府の発表に含めた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月 (日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月 (日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

コア拠出に関し、最新の決算報告書(2022 年)の中で、日本の 2022 年度(2022 年4月から 2023 年3月まで)の拠出は IPPF の 2022 年度(2021 年1月から 12 月まで)の収入として計上されている。決算状況に関しては、IPPF 会計年度末で次年度繰越額が 92,644 千米ドルとなっているが、うち使途指定をしない拠出金(コア資金)は 20.9 百万ドルであった。これは 2021 年 12 月に開催された IPPF 諮問委員会にて承認された適正な一般引当金レベル(19-26 百万)の範囲内である。上記コア拠出決算状況については Deloitte LLP が実施した外部監査にて、妥当なものとして判断され、その旨が決算報告書にも含められ、日本政府に提出された。

IPPF/日本信託基金(JTF: Japan Trust Fund)は、各フェーズの事業計画書と個別案件の承認を経て事業を開始し、事業実施期間はプロジェクトによって異なる。現在実施されているのは、2022 年9月に事業計画が承認され、2023 年1月に案件が開始されたフェーズ 23 の2案件(カンボジア、ボツワナ)と、2023 年 12 月に事業計画が承認され、2024 年第2四半期に開始予定のフェーズ 24 の2案件(タイ、モザンビーク)。これまでに閉鎖されたフェーズの残余金は、全額フェーズ 23 とフェーズ 24 に振り替えられた。2023 年3月に閉鎖されたフェーズ(フェーズ 19、20、21)の決算状況については、IPPF の規定に則り外部監査が実施され、監査報告書は 2023 年6月に日本政府に提出された。

令和3年度補正予算(パレスチナ)案件は 2023 年8月末に完了。決算状況は、日本政府からの支援総額 611,111 米ドルに対し、実際の活動費用総額は 592,819 米ドル(活用率 97%)。IPPF の規定に則り外部監査が実施され、決算報告書及び監査報告書は 2024 年5月に日本政府に提出済。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

2023 年、新「戦略 2023-2028」の実施を開始。その実施をスムーズに進め、最大限の効果を生み出すために、事務局の見直し・改編を行い、新体制を整備することにより、組織としてのパフォーマンス強化、事業の効率化に取り組んだ。さらに、加盟協会間での団結をより強固なものとし、連盟としてより効果的に活動を実施し、成果を最大化するために、新憲章の策定と新ロゴの決定・採用を含むリブランディングに取り組んでいる。

・新戦略枠組(2023-2028)の実施体制整備

IPPF 戦略 2023-28 の確実な実施に向け、機敏かつ迅速な財務・技術部門を構築するため、2023 年、デリーに全事務局統合サービス・ユニットを設立した。このサービス・ユニットの役割には、全事務局スタッフの能力と意識の向上、システムおよびプロセスの統一・簡素化、 冗長で反復的な作業の排除を通じたプロセス全体の効率化、使いやすい技術ソリューションの導入が含まれる。事務局全体の財務・技術部門のより強固な結束の構築、予算の確定とその修正、月次・年次決算に伴うチェック・アンド・バランスの強化、事務局全体の法定要件の遵守に関する監督・管理の改善、プロジェクトの開始・終了に関するさらなる厳格性の構築、調達プロセスとシステムの全体的な標準化、ドナーへの報告改善等、渉外機能の安定化を図っている。

また、各調査やデータが IPPF 全体で効果的に活用されるよう体制を整備中。IPPF 全体での学び、活動のインパクトを伝え、共有する新たな方法を特定・導入し、加盟協会の声とニーズを考慮しつつ、実績と説明責任を強化し、戦略・組織的優先事項の確実な実施に取り組んでいる。

・新資金配分モデル

2023-2025 年計画において、新資金配分モデルによる3年間の予算編成に移行。新モデル導入の利点は、透明性の向上、連盟全体の協力体制の改善、予測可能性の改善。人道危機の発生当初に緊急資金を提供するための専用ストリームを設置し、技術支援と組み合わせた迅速かつ柔軟な資金投入を可能とした。この結果、人道危機の発生直後に迅速かつ柔軟な資金投入が可能となり、2023 年には合計 29 か国で 38 の人道危機に対応し、1,080 万米ドルの緊急支援を実施。

・反人種主義活動

2021 年7月、反人種主義監査報告書の完成後、全地域事務局のメンバーから成る拡大ワーキンググループを設立。全スタッフのために包括的で安全な環境を確保する計画を策定し、活動家や外部専門家を通じて多様性と包括性の実現と障壁に関する理解を深めた。2022 年初旬、事務局全スタッフを対象とした研修を実施。2023 年8月には、反人種主義に焦点を当て、より効果的な多文化／多国籍交流を可能にする実践的なスキルを開発し、加盟協会への関与を拡大することによって、加盟協会内の理解促進、反人種差別の現地での定義づけの支援を実施。2024 年2月には、セーフガードと反人種差別の間の交差性を活用した加盟協会との役割を明確化し、利用者がサービスを利用する際に期待される安全な環境についての理解を深めるための活動を行っている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

IPPF では、ガバナンス改革と同時に、連盟の不正摘発・対応・予防強化に注力してきた。特に、透明性を高めるために設立した IPPF セーフレポート(報告メカニズム)により、事務局、加盟協会スタッフのみならず、サービス利用者や協力機関も秘密裡にオンラインで 1. 公平性、ダイバーシティ、包含性、2. 雇用・職場関連、3. 不正会計、4. 安全やセキュリティ、5. セーフガーディング、6. 利用者への情報サービス提供の6分野に関連する問題の報告が可能。このセーフレポートの利用を内部で奨励し、かつ関連の研修を行うことにより、こうした問題を起こさない、あるいは見過ごさない（ゼロトレランス）の組織文化が生まれ、根付きつつある。特に 2023 年9月に告発直後から事案が解決完了するまで内部告発者を支援・保護するシステムが導入されたことにより、さらに問題を報告しやすい（すなわち問題が発覚しやすい）環境が整った。また、報告を受けた後の対応体制も整備・充実された結果、不正の事実の判明とその早期対応が可能となった。また、透明性確保のために日本政府を含む主要ドナーに必ず報告。2023 年6月から 2024 年5月までに日本政府に報告した事案の概要は以下のとおり。

・2023 年6月「ケニア（FHOK）不正疑惑」終結報告：2020 年6月の不正発覚報告後にケニアで続けてきた訴訟を終結させ、IPPF 加盟協会であった FHOK を連盟から除名したこと、不正総額 USD346,422 のうち、IPPF コアファンド関連が USD79,149、日本政府分は USD7,879.77 であったことを報告。

・2023 年7月・12 月「東・東南アジア・大洋州地域事務局（ESEAOR）スタッフによる不正疑惑」発覚・終結報告：7月、スタッフによる交通費水増し請求（500 米ドル以下）疑惑が発覚したこと、外部調査を実施することを連絡。12 月、外部調査で不正の事実が判明したため、ESEAOR として当該スタッフを解雇し、今後同様の不正が起きないよう、財務処理の体制強化や組織文化をあらためて引き締めるべく取り組み中であることを報告。

・2023 年7月・12 月「ボツワナ（BOFWA）不正疑惑」発覚・終結報告：BOFWA の事務局長、財務部長、総務部長が 2021 年より不正をはたらいてきた疑惑が発覚したこと、外部調査を実施することを報告。12 月、外部調査の結果、不正の全貌が明らかとなり、不正総額 USD625,238 のうち IPPF コア関連は USD185,352、日本政府分は USD8,461.40 であったこと、不正に関わった BOFWA スタッフは9月に解雇済みで、今後同様の不正が起きないよう財務処理体制の強化や組織文化の変革をはかるための行動計画を作成し、アフリカ地域事務局によるモニタリングの下で実施中であることを報告。

・2024 年3月「タイ（PPAT）不正疑惑」発覚報告：PPAT が、タイ国政府からの委託を受けて実施した研修の会計処理に関する不正疑惑（実際の研修参加人数が予定より数人少なかったために発生した余剰金をタイ国政府に報告・返還しなかった疑い）が発覚したこと、外部調査を実施することを報告。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

・不正疑惑連絡を受けた後、その後の進捗状況（例えば外部事後調査の結果等）に関する迅速な報告と、他の主要ドナーがどのように対応しているかに関する情報共有を要請。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
3	4	4	3.67	4	0.33	255

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1.00	1	0.00	12

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・ 東・東南アジア大洋州地域事務局長（福田友子）は、IPPFの最高レベル12ポストの一つで、低所得国やASEAN加盟国等の新興国を含む25か国の加盟協会を擁する日本にとっても外交的に重要な地域を管轄

・ 2023年12月に東・東南アジア・大洋州地域事務局に新設された「Architect of Cooperation」ポストに新たに日本人を雇用した。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合人口基金（UNFPA）拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合人口基金	
3　拠出先の概要	
第 21 回国連総会決議（総会決議 2,211：人口増加と経済開発に関する事務総長報告）に基づき、1967 年6月、人口分野における諸活動を強化するために設立(本部：ニューヨーク（米国））。1969 年活動開始。加盟国数は 193 か国。150 か国以上でリプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供、人口開発分野の支援を実施。駐日事務所あり(東京)。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、ジェンダー、人口問題に関する情報やサービスの提供等を実施し、妊産婦の保健状況の改善を図り、ひいては人間の安全保障の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の推進を図る国際連合人口基金（UNFPA）の諸活動に係る事業実施経費等に充てられる。より具体的には、本件拠出の大部分は UNFPA の通常予算向けのコア拠出であるが、一部については「インターカントリーな NGO 支援信託基金」（UNFPA が拠出金を管理し、活動実施は人口開発分野の活動を行う NGO が実施）へのノンコア・イヤマーク拠出となっている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　1,807,000 千円	
日本の拠出率：3.4%（拠出順位：9位）（日本からのコア・ノンコア拠出合計(2022 年)） 参考：米国 12.1%（1位）、ノルウェー8.4%(2位)、英国 8.0%（3位）、スウェーデン 5.6%（4位）、オランダ 5.6%（5位） 日本の拠出率：2.4%（拠出順位：12 位）（日本からのコア・ノンコア拠出合計(2021 年)） 参考：スウェーデン 8.6%(1位)、ノルウェー7.2%(2位)、米国 6.2%(3位)、オランダ 6.1%（4位）、デンマーク 5.8%（5位） 日本の拠出率：2.3%（拠出順位：10 位）（日本からのコア・ノンコア拠出合計(2020 年)） 参考：英国 10.5%（1位）、スウェーデン 8.0%(2位)、オランダ 6.8%（3位）、ドイツ 6.8%（4位）、ノルウェー6.0%（5位）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局国際保健戦略官室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。(令和5年度外務省政策評価事前分析表 384～387 ページ参照)

- 「測定指標 1-2:人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る。」
- 「測定指標 1-3:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標

  「人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」との観点から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向け、以下の取組を実施する。」

  1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

  2 新型コロナ感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保 健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「人口変動(少子高齢化、人口増加/減少、都市化、移住、紛争による人の移動など)は、人間、社会、経済の発展のあらゆる側面に影響を与え、健康に影響を与える。人口問題は、妊娠・出産を含む女性の健康と切り離せない問題であり、性と生殖に関する健康と権利(セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)を守る観点からも取組が必要である。我が国は UNFPA(国連人口基金)や IPPF(国際家族計画連盟)を通じて、人口変動と開発に取り組んできており、今後も協力を続けていく。」と明記されている。

2023 年4月に策定された我が国の「第3次女性・平和・安全保障(WPS)に関する政府行動計画」のうち、「I 女性の参画とジェンダー視点に立った平和構築の促進」の具体的な取組として「(2)紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施」が定められている。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

世界人口が増加の一途を辿り、人間の活動が地球に大きな影響を及ぼす中で、持続可能かつより良い社会の実現のためには、人口問題の適切な対処が不可欠である。特にサブサハラアフリカで顕著な高い出生率のみならず、アジアやラテンアメリカでの人口ボーナス(若者のエンパワーメントを含む雇用問題)、先進国を中心とした少子高齢化等、幅広い人口課題が世界に見られる中、妊娠や出産に関して十分な情報を得た上で、自ら決定できる「性と生殖に関する健康と権利(SRHR)」の推進や、女性・若者のエンパワーメントに関する取組は、喫緊の課題である。こうした課題解決に向け、すべての人々が SRHR を享受することができるよう、UNFPA は 150 か国以上でリプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供、ジェンダー平等、人口開発分野の支援を実施している。

UNFPA は人生の各段階で最適な介入を行うライフサイクル・アプローチを提唱し、出生から青年期を経て妊娠・出産に至る各段階での支援に加え、高齢化の観点からも活動をしている。また、2022 年5月に決定されたグローバルヘルス戦略においては、上記1-1(1)に記載のとおり、UNFPA 等を通じて、人口変動と開発への協力を続けていくとされている。

上記1-1(1)の目標達成に向け、UNFPA は「誰も取り残さない」及び「最もアクセスが困難な人を最優先に」を優先事項とし、人道危機下や開発途上にある人々への支援を行っている。UNFPA が取り組む人口／リプロダクティブ・ヘルス分野は、性、文化、宗教等に密接に関連しており、同分野で長年の実績をもつ国連機関である UNFPA を通じた

支援を行うことで、日本の二国間援助が行き渡らない国や地域への対応が可能となり、この分野のカバー率上昇に貢献している。

また、上記目標で掲げられている人材育成や制度整備支援を通じた基礎的保健システムの強化において、UNFPAは特に助産師を中心とした保健人材の育成・強化、ジェンダー平等を実現するための法・環境整備を実施(成果は下記2-1(2)参照)。とりわけ人道危機下や脆弱な環境下にある人々を優先しており、UHC 実現には不可欠である。2024年3月、上川外務大臣が参加した「WPS＋イノベーション～国連の現場から～」シンポジウム(米国、ニューヨーク)では、「UNFPA 等を通じて女性や子どもなど脆弱な立場に置かれやすい人々の喫緊のニーズに応じる支援を行っていく」旨が述べられた。更に、2024 年4月の「G7外相コミュニケ:グローバルな課題への対処及びパートナーシップの促進」の中では、「我々は、国連総会及び未来サミットの機会を含め、包括的な性と生殖に関する健康と権利を促進する」「我々は引き続き、紛争前、紛争中及び紛争後の性的・ジェンダーに基づく暴力から女性及び女児を保護し、加害者の責任を追及し、サバイバーに支援及びサービスを提供することにコミットする」旨も言及されている。

2024 年4月の上川外務大臣マダガスカル訪問に際し、UNFPA を通じた日本の支援案件であるモバイルクリニック等を視察し、「人間の尊厳が守られる安心・安全な世界を実現するため、WPS の視点も踏まえた活動が一層発展していくことに期待している」旨が述べられたことは、我が国が推進する WPS において UNFPA がその役割を果たしていくことへの期待の高さの表れである。

UNFPA は活動をより効率的に行うため、他の国連機関や現地 NGO 等と協働している。国連機関では、国連児童基金(UNICEF:子どもや青年を対象としたサービス)、国連女性機関(UN Women:ジェンダー平等、女性のエンパワーメント)、国連開発計画(UNDP:女性の社会参画)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR:難民を対象とした支援)、国連人道問題調整事務所(UNOCHA:人道危機下にある人々の状況把握)等が挙げられ、各機関の専門性を活かしながら相乗効果を発揮している。

また、国連機関の中で唯一の人口問題を扱う機関として、日本の重視する少子高齢化に取り組んでおり(詳細は下記1-5参照)、代替不可能性を有する。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UNFPA の最高意思決定機関である執行理事会の議席(36 議席)を、西欧及びその他のグループの一員としてローテーション(コア・ファンド拠出額等に基づき決定)により、2007 年～2021 年のうち、3年間(2009 年、2014 年、2019 年)を除いて最大の 12 会期にわたり確保。また、2022 年～2029 年のうち、2027 年を除いた7会期の議席を確保しており、2023 年においても、執行理事国として年3回行われる執行理事会に参加した(評価期間中に開催された執行理事会は 2023 年6月、8月及び 2024 年1月)。加えて、駐日事務所と日本政府側との間で定期的に意見交換する機会を設けており、駐日事務所を通じ日本側の意向がその都度遅滞なくUNFPA本部に伝達されるように努めている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年7月、UNFPA 駐日事務所佐藤摩利子所長が林外務大臣を表敬。UNFPA が取り組む人口問題についての意見交換がなされたほか、林外務大臣から駐日事務所が中心となって進めた日本企業とのパートナーシップ拡大に対する評価が述べられた。

2023 年4月に行われたG7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD2023)では、岸田総理大臣が基調講演、林外務大臣が開会挨拶を行った(UNFPA 本部広報・戦略的パートナーシップ局長イアン・マクファーレン(オンライン)及び UNFPA アジア太平洋地域事務所副所長クラウス・ベックの2名も参加・登壇)。林大臣の開会挨拶においては、「日本政府は、国際家族計画連盟(IPPF)と国連人口基金(UNFPA)への拠出を通じて、人口問題への取組を後押し」している旨が述べられ、UNFPA に設置した日本信託基金(JTF)を通じ、世界各国の人口と開発問題に関する議員活動を支援していることを紹介した。岸田総理大臣による基調講演においても、「人口問題は、人間、社会、経済の発展のあらゆる側面に影響を与え、社会の在り方に直結する問題であり、持続可能な開発を達成する上での基盤であ

ること、そのため、人口問題は SDGs の全ての目標と関連し SDGs の達成に向けては、人口の観点を取り入れることが不可欠である」点が強調された。

2023 年7月、カネム事務局長と赤堀地球規模課題審議官が日・UNFPA 政策協議(2023 年)をオンラインで実施。G7 広島サミットにおける保健分野での成果フォローアップ及び SDGs 達成に向けた日本と UNFPA の協力関係の確認や双方の政策優先事項を含む幅広い議題につき意見交換が行われ、UNFPA から翌年に行われる国際人口開発会議(ICPD)30 周年に向けたイベントの共催について打診があった。我が方から人口問題に関する活動強化、邦人職員、駐日事務所の体制強化について本部幹部に申し入れた。2024 年3月には、訪日中のカネム事務局長と赤堀地球規模課題審議官による日・UNFFPA 政策協議(2024 年)が対面で行われ、前回の政策協議以降の調整を経て、2024 年5月に日本が共催することとなった ICPD30 周年記念グローバルダイアログに向けた協働、UNFPA の実施する人道支援活動を含めた双方の政策優先事項について協議が成され、日本と UNFPA が今後も緊密に協力することで合意した。

2024 年3月、訪日中のカネム事務局長は穂坂外務大臣政務官を表敬。穂坂政務官から、UNFPA が行う SRHR にかかる活動を評価する旨述べた上で、性と生殖に関する健康サービスの提供は、日本が重視する UHC の実現のために必要不可欠であり、日本としても、引き続き積極的な取組を行っていく旨を発言し、ICPD30 周年記念グローバルダイアログを含め、両者は UHC 達成のために緊密に連携していくことで合意した。

2024 年4月、訪日中のサバートン UNFPA 事務局次長が上川外務大臣を表敬。上川外務大臣から、ICPD30 グローバルダイアログの共催への期待に加え、自身が立ち上げた WPS タスクフォースと推進について説明があり、UNFPA の活動が WPS 推進のためにも重要であり、両者は UHC や WPS の推進を一層協力して推進していくことで一致した。

2024 年4月に行われた国会議員会議「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」においては、上川大臣が開会式の挨拶の中で、「国会議員による貢献は、あらゆる社会・開発問題と密接に関係する人口問題の解決において必須の要素であり、日本政府としてもこの活動の支援をしていること、UNFPA に日本信託基金(Japan Trust Fund：JTF)を設置したのはそのひとつである」ことを紹介し、日本政府としてもこのような支援を引き続き行っていきたい旨発言があった。

2024 年5月にバングラデシュで行われた ICPD30 グローバルダイアログのマージンで、カネム事務局長と穂坂外務大臣政務官のバイ会談を実施。カネム事務局長からは、人口と開発に関する分野における日本のリードに感謝する旨が述べられ、本分野における今後の展開や UHC 達成に向けて意見交換を行い、引き続き緊密に協力していくことを確認した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1 日本企業・大学等とのパートナーシップ

駐日事務所の主導のもと、UNFPA は日本企業とのパートナーシップを強化。本評価期間中にも以下のパートナーシップを通じ、日本企業が国連機関を支援し、SDGs の推進をすることで、日本企業、UNFPA、裨益者のすべてに利益をもたらしている。

日本企業・大学等とのパートナーシップ一覧

企業名	内容	資金提供額	備考
武田薬品工業株式会社	①ベナン、コートジボワール、トーゴの3か国において救命救急サービス「2 Hours to Life」を実施。 ②アゼルバイジャン、エルサルバドル、インドネシア、マダガスカル、ジン	① 約 11 億 7,000 万円 ②約9億 9,800 万円	2022 年から 2025 年にかけて実施。

	バブエの5か国において、GBV（ジェンダーに基づく暴力）のサバイバー支援を実施。		
株式会社サンリオエンターテイメント、東京FM放送株式会社をはじめとする計41の日本の企業・団体・学会等	2023年11月23日、子宮頸がん予防啓発プロジェクト「Hellosmile」が主催するLet's talk 2023を共催し、所長が登壇	10万円	・2011年より連携を開始。 ・評価期間中の寄付金でエコバッグ制作予定
中外製薬株式会社	①ブータンにて子宮頸がん予防プロジェクトを実施。 ②フィジーにて子宮頸がん予防プロジェクトを実施。 ③駐日事務所にて、中外製薬とのプロジェクトに関するコンサルタントを雇用するための資金を提供。	①15万ドル ②15万ドル ③6.9万ドル	2023 年までブータンで実施されていた子宮頸がんプロジェクト支援を、フィジー、駐日事務所に拡大させる形で、2024年から3年間延長。
株式会社パナソニック	ケニアにおける無電化地域にソーラーランタンを2,000個（約20万ドル相当）提供。収入向上による教育継続やFGM被害低減を図る。	−	2022年1月から2025年1月にかけて実施。
ミュージック・セキュリティーズ株式会社	個人および団体から寄付を受け付けられるプラットフォームを通じ、ウクライナ、トルコ支援など、3つの寄付ページにより総額約1,550万円を資金調達。	−	2011年より連携を開始。
ウェスレー財団	UNFPA カンボジア事務所におけるGBV（ジェンダーに基づく暴力）対策モバイル・アプリケーションの開発。	25万ドル	2022年4月から2025年3月にかけて実施。 デジタル暴力に関する番組制作に対する支援について協議中（以下JIBの記載を参照）。
関西学院大学YWCA	「ジェンダーに基づく暴力に反対する16日間（11月25日～12月10日）」の期間中、SNS上でBodyrightキャンペーンを共催。	−	−
伊藤忠商事株式会社	グループ会社の売上金の一部をUNFPA エチオピア事務所に寄付。ナプキン等の生産技術支援も行う。	約13万ドル（3年間の総額予定）	2024年3月にパートナーシップを締結。2027年まで実施予定。
NHK, 民放6社（日本テレビ、テレビ朝日、TBS、テレビ東京、フジテレビ、TOKYO MX）	2024年3月「国際女性デー」に合わせて、女性のからだや生き方について考える情報を発信するキャンペーン「#国際女性デーだから」を実施。	−	2022年から継続

fermata 株式会社	2024 年2月9日から2月 11 日にかけて開催された Femtech Fes!を UNFPA が後援し、駐日事務所長が登壇。	−	−
日本フェムテック協会	2024 年２月に開催された Japan Femtech Summit2024 に際して、駐日事務所長が動画メッセージを寄稿。	−	−
2025 年日本国際博覧会博覧会協会	大阪・関西万博のテクニカルアドバイザーとして、UNFPA が議題の内容や登壇者の選定に協力。	−	−
日本電気株式会社	UNFPA 駐日事務所・各地域事務所と協力して、主に人道援助の際のクーポン配布等に向けた、データマネジメントシステムの構築を協議中。	−	2023 年８月より協議を開始。
株式会社日本国際放送（JIB）	駐日事務所と共同で、デジタル暴力に特化した番組を企画。NHK WORLD-JAPAN での放送、ウェブサイトに掲載を想定。	−	今後さらに協議予定。
東京工業大学 名古屋市立大学等	各種イベント・講演に登壇。	−	−

2 APDA/AFPPD/JPFP

アジア人口開発協会（APDA、理事長：福田康夫元総理大臣）及び、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム（AFPPD、議長：武見敬三参議院議員）とも緊密に協力（詳細は 2-2）。2021 年年頭、国際人口問題議員懇談会（JPFP、事務総長：黄川田仁志衆議院議員）の支援の下、IPPF、ジョイセフ、APDA、AFPPD と連携し人口・開発問題に関する国内外の活動強化を目的として「SDGs・人間の安全保障・人口アライアンス」を設立。JPFP 会合・勉強会では、「UNFPA の人道支援活動・世界人口白書 2023 紹介(2023 年7月)」「パレスチナ・ガザ地区における UNFPA 人道支援活動(2023 年 12 月)」等をテーマに、開発における人口と家族計画を含む SRH の重要性、ジェンダー平等についてのアドボカシー活動を行った。このように、日本国内外における人口課題解決に向けた活動に貢献している。

2023 年 11 月には、JPFP から穂坂外務大臣政務官に対し、人口分野に関する要望書を提出。妊娠・出産を含む女性の健康、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）が世界の人口問題に直結することから、これらの問題解決にあたる IPPF と日本政府との協力体制強化について要請が成された。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNFPAの活動は、日本が重視する「女性の輝く社会の実現」を目指し、また、災害時を含め女性特有のニーズに配慮した開発協力に取り組んでおり、人間の安全保障の考えの下、女性や保健分野での取組を重視しつつ、途上国の持続的な開発を目指す日本の政策・方針と合致し、日本の政策実現において非常に重要な役割を担う。特に、脆弱な環境下にある女性を対象とした保健サービスの提供やジェンダーに基づく暴力対策支援は、「第3次WPSに関する政府行動計画」に掲げられた「（2）紛争影響国、難民キャンプ及びホストコミュニティーにおける女性・女児への識字教育や職業訓練を含めたエンパワーメント支援や性的及びジェンダーに基づく暴力の防止、保護や対応、性と生殖に関する健康と権利(Sexual and Reproductive Health and Rights: SRHR)支援、紛争影響下の女性の社会的・経済的エンパワ

ーメント、コミュニティ活動へのジェンダーの視点を踏まえた支援の実施」の現場での実現に大きく貢献している。

人口問題を扱う唯一の国連機関として、日本の重要視する少子高齢化にも取り組んでいる。2024年４月、UNFPA/日本信託基金(JTF)事業として行われた国会議員会議「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」においては、アラブ、アジア各国の国会議員が一同に会し、健康な高齢化について日本の事例も交えながら協議が行われた。高齢化対策は日本が推進する「アジア健康構想」及び「アフリカ健康構想」と軌を一にするものであり、UNFPAが実施する事業を日本が後援、支援することで、日本が単独で行う以上の成果が見込まれる。

SDGs達成の観点からは、UNFPAの活動は保健(ゴール3)及びジェンダー平等(ゴール5)の達成に直接的に資するだけでなく、貧困削減(ゴール1)、不平等是正（ゴール10）、気候変動（ゴール13）、平和（ゴール16）、パートナーシップ（ゴール17）達成にも寄与。脆弱な環境下にある人々のニーズに応え、権利を護ることで、人間中心の開発を可能とし、人間の安全保障の実現にも貢献している。

UNFPAに対する各ドナーからの拠出総額は2023年に14億ドルを超え、戦略計画2022-2025で設定された目標額を約17.8%上回った。日本においても1-4に記載のとおり、本評価期間中においても数多くの民間企業・団体がUNFPAとの連携を展開しており、政府だけでなく、団体、企業等が、UNFPAの活動を重要視し、評価していることがうかがえる。

2023年11月に国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）及びUNFPAが共催する第７回アジア太平洋人口会議に際し上川外務大臣が寄せたビデオメッセージでは、「人間の安全保障そしてUHCの推進を通じ、来年の国際人口開発会議30周年を見すえ、日本はますます多様化する人口にかかる議論と国際協力に貢献する」旨を述べた。更に、2024年５月に日本がバングラデシュ及びブルガリアと共催したICPD30グローバルダイアログ「Demographic Diversity and Sustainable Development(人口の多様性と持続可能な開発)」では、穂坂外務大臣政務官が日本政府及び国際人口問題議員懇談会を代表して出席し、日本がかねてより人口と開発の取組を推進してきたことに触れつつ、UNFPAをはじめとするパートナーと共に多様化する人口動態と持続可能な開発の議論を牽引していきたい旨を発言。これらの国際会議での発信を通じ、UNFPAと連携しつつ、世界の人口と開発問題に貢献する日本の姿勢を示すことができた。

以上のように、本件拠出は、本評価期間中に外交政策目標達成に向けて大きな貢献をした。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNFPA は、2030 年までに①予防可能な妊産婦死亡のゼロ、②ジェンダーに基づく暴力・児童婚などの有害な慣習のゼロ、③家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況のゼロ、の３つのゼロのミッションを掲げている。

2021 年９月に採択された「UNFPA 戦略計画 2022-2025」は、このミッションを達成するため、

①2025 年までに予防可能な妊産婦死亡削減（2025 年目標指標＞妊産婦死亡数：出生 10 万人あたり 124 人）

②2025 年までにジェンダーに基づく暴力・児童婚などの有害な慣習削減（2025 年目標指標＞18 歳未満で結婚した 20-24 歳の女性の割合：11%）

③2025 年までに家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況改善(2025 年目標指標＞家族計画サービスへのアクセスが満たされない割合：５%)

を加速することを掲げている。

これら活動は、SDGs における保健（ゴール3）、ジェンダー平等（ゴール5）、不平等是正（ゴール 10）、気候変動（ゴール 13）、平和（ゴール 16）、パートナーシップ（ゴール 17）の各目標達成に資するだけでなく、最終的に貧困削減(ゴール1)の達成にも寄与する。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

気候変動、経済不安等の複数の危機が発生する中、戦略計画 2022-2025 に基づき、UNFPA は 2023 年に以下の成果を上げた。更に 50 の人道危機に対し、1,000 万人以上の人々に SRH サービス支援を提供。420 万人の人々に対し、GBV 予防・対応サービスを提供している。

項目	2022 年	2023 年
回避された妊産婦死亡数	30,800 件	33,980 件
回避された安全でない中絶	370 万件	585 万件
HIV 感染の予防	11 万 7,000 件	14 万 7, 000 件
回避された意図しない妊娠数	1,330 万件	1,796 万件
カップル・イヤーズ・プロテクション（CYP：避妊法の年間総供給量の指標）	5,900 万件	8,580 万件
女性器切除(FGM)から保護された女児数	11 万 1,425 人	16 万 2,044 人

上記に加え、2023 年には以下の成果が報告されている。

・フィスチュラ(産科ろうこう)の治療を受けた女性数：8,697 人

・回避された性感染症数：640 万件

・人道危機下での安全な出産：95 万 6,000 件(39 か国)

UNFPA の活動の結果、2023 年までに、各国の政策等にもたらされた成果は以下のとおり。

・予防可能な妊産婦死亡ゼロにコミットメントをした国の数：64 か国

・家族計画のアンメットニーズゼロにコミットメントをした国の数：61 か国

・GBV ゼロにコミットメントをした国の数：60 か国

・児童婚ゼロにコミットメントをした国の数：47 か国

・FGM ゼロにコミットメントをした国の数：26 か国

戦略計画 2022-2025 のアウトプット目標6点の 2023 年の達成状況は以下のとおり。3つの項目で目標以上の成果を上げたほか、その他3つの項目でも9割近い達成度となっている。

	アウトプット	2023 年目標に対する達成度
1	政策とアカウンタビリティ	117%
2	質の高いケアとサービス	154%
3	ジェンダーと社会規範	96%
4	人口変動とデータ	89%
5	人道支援	93%
6	若者とユース	120%

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

当初予算の中でイヤマークされている「インターカントリーな NGO 支援信託基金」（UNFPA が拠出金を管理し、活動実施は人口開発分野の活動を行う NGO が実施）への拠出を通じ、日本は、多数国間又は地域的規模で活動する人口開発分野の NGO の活動を支援している。評価期間を通じ、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）が供与を受け、開発途上国の国会議員を交えた会議を実施。評価期間中には（1）中・東欧地域案件(タジキスタン、ウズベキスタン)、（2）アラブ地域案件(ヨルダン、レバノン、エジプト、東京)、（3）アフリカ地域案件(ルワンダ、南スーダン、ウガンダ)、(4)アジア地域案件(インド、スリランカ、ラオス、東京)の4案件が行われ、国及び地域レベルでの協議を行った。

このうち、主な成果は以下のとおり。

（1）中・東欧地域案件

・2023 年9月にドゥシャンベ(タジキスタン)で開催された「ICPD30：中央アジアにおけるジェンダーに基づく暴力に対処するための政策立案イニシアティブ」とハイブリッド会議では、国会議員、UNFPA 代表、市民社会、専門家ら 55 人が

オンライン・オフラインで参集した。武見敬三 AFPPD 議長はビデオメッセージで GBV を含む人口問題の対処において、適切な立法・政策立案が重要であることを強調。会議では、国会議員のリーダーシップは、ジェンダーの視点に基づき、全ての人々の権利と選択を確保するために不可欠であることが確認された。

（2）アラブ地域案件

・2023 年9月にアンマン(ヨルダン)で開催された「若者のエンパワーメントと SDGs」では、国会議員に加え、若者と持続可能な開発に関係する組織代表など総勢 75 人が参加、また 11 月にカイロ(エジプト)で開催された「人口と開発に関する国会議員会合」には、国会議員、関係省庁、及び市民社会団体の代表など 50 名が参加、これまでの APDA と人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）による国会議員会議で採択された提言に関し、実施状況を検証し、提言をもとに様々な法律が成立したことが確認された。

（3）アフリカ地域案件

・2023 年 10 月にキガリ(ルワンダ)で開催された「ICPD30 及び AADPD10 に向けたアフリカ・アジア国会議員会議」にはアフリカ・アジア約 30 か国 から国会議員、UNFPA 代表、市民社会、専門家ら約 60 名が参集し、ICPD アジェンダの進捗をレビューし、各国の法や政策に ICPD 行動計画を取り入れる決意を新たにしたほか、GBV の防止、女性と若者のエンパワーメント、全ての人々のための SRHR を促進するために必要となる法整備や政策立案の事例や効果的な手法などを共有した。

(4)アジア地域案件

・2023 年8月にニューデリー(インド)で開催された若者に焦点を当てた国会議員ワークショップでは、ニューデリーの会場とオンラインの参加者あわせて総勢 60 名以上が参加。武見敬三 AFPPD 議長はじめ、参加した国会議員、専門家は、若者への投資と思春期の若者に対するセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（ASRH）は、対応を要するアジア太平洋地域の共通課題であるとした。更に、同年4月に APDA、AFPPD、及び JPFP が主催した「G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2023）」で採択され、岸田内閣総理大臣に提出された GCPPD2023 宣言文(G7/G20 政府に対し、高齢化、若者、ジェンダー、人間の安全保障、その他人口問題に重点的に取り組むよう求めるもの)が G20 シェルパにも手交された。

・2024 年4月に東京で開催された国会議員会議「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」(上記 1-3 記載)には、22 か国から総勢 150 名の国会議員、国際機関、青少年団体等が参集し、高齢者の生活を向上させ、その自律性、尊厳、選択肢を尊重し、男女平等、社会的包摂、人権を中核とするライフサイクル・アプローチを通じて長期的な解決策としての予防策を講じる方法などが議論され、急速な高齢化と少子化のために経験する社会経済的・開発的な基本的課題に取り組むため、生涯にわたってすべての世代を支援する必要性を強調された。これらの議論の結果は「提言書」として採択され、誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて、適切な予算的措置や施策の立法化を含め、各国議会での検討を促す内容となっている。

これらの活動は、APDA が発行する E ニュースレター(月1回発行)及びホームページなどを通じて公開されているほか、日本の支援であることが分かるよう、会議バナー、プログラム、インフォメーションシート、名札、アンケート等にも JTF ロゴを記載。また、参加者(各国国会議員等)の開会挨拶などにおいて、日本の支援である旨を明言、謝辞が述べられている

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

国連「人口」基金として少子高齢化を含む人口問題への活動を強化するよう政策協議や要人対話を通じて申入れた結果、上記 1-5 及び 2-2 に記したとおり、人口と開発にかかるイベントや国際会議が多数開催されたのみならず、日本の少子高齢化を含む人口問題の知見、国際協力における我が国の貢献も広く周知された。特に、2024 年5月に開催された ICPD30 グローバルダイアログ「人口動態の多様性と持続可能な開発」の共催は、従来より政策協議等を通じて UNFPA に対し申し入れていた「人口問題への活動強化」について、UNFPA 側が日本の要望に応える形で実現されたものである。

これまでに行われた日本のイヤマーク案件の成果が日本国内(日本語)で十分に認知・広報されていないことを指摘。これに対し、UNFPA 駐日事務所はメールマガジン(2023 年6月以降1年間で約 6,000 人以上に8回配信)においては、UNFPA の一般的な活動紹介に加え、日本が行った支援の成果を継続的に日本語で紹介している(対象期間中、24 本の日本支援関連記事を掲載)。特に、援助額決定のニュースのみならず、現地の裨益者の声や現地大使館との連携など(エチオピア、タンザニア、コンゴ民主共和国での式典模様を含む)についても紹介している。このような広報は、駐日事務所が UNFPA 各国事務所とより連携を密にしたことから可能になり、2022 年からは、#UNFPAthanksJAPAN という共通ハッシュタグを用い、日本の ODA 支援を受けたプロジェクトに関するプレスリリースや SNS 投稿に記載し、日本支援案件のビジビリティ向上に努めている(駐日事務所 SNS では、対象期間中に 66 本の日本支援関連記事を投稿し、ウェブサイトには7本の記事を掲載)。こうした広報活動の結果、(一般に開封率は 20%というデータもある中で)メールマガジンの開封率は平均 30%以上、最大約 38%となり、より多くの読者に対し、UNFPA の活動及び日本の支援の成果が認知されることとなった。

UNFPA 本部は 2022 年に引き続き、日本政府からの支援に感謝し、拠出金が有効に活用されている成果・データを用いて解説したリーフレットを作成。本リーフレットの日本語版に加え、2023 年6月には「日本語版国連人口基金パンフレット (2023)」を作成。これらの日本語リーフレット及びパンフレットはイベント等で配布され、UNFPA の活動、UNFPA を通じた日本の支援の成果の国内認知拡大に貢献した。

UNFPA から人道支援分野の活動の重要性が指摘されたことに鑑み、令和4年度第2次補正予算(2,185,809 千円)及び令和5年度補正予算(3,028,671 千円)の拠出を通じ、特に緊急人道支援を必要とする国に対し支援を実施。

とりわけ、過去最高額となった令和5年度補正予算を通じ、2024 年は 19 か国における UNFPA の活動を支援しており、UNFPA 本部のウェブサイトにも、日本の補正予算による支援に特化した記事が掲載された。UNFPA 案件の多くが、難民や国内避難民、紛争下にある女性や若者を対象としている。これらのプロジェクトを通じ、脆弱な環境下における人々、特に女性や若者が、必要とする SRH サービスを受けることができ、GBV の予防及び保護に寄与した。これらは女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議 1325 や若者と平和、安全に関する国連安保理決議 2250 の実行にも寄与するものである。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2024 年6月 (日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年6月頃 (日本の 2024 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

(コア拠出分)

直近の決算報告書は、2023 年1月～12 月の UNFPA 全体の決算をカバーするものである。日本の 2023 年度拠出分は先方 2023 会計年度の収入として計上されている。

2023 年発表の財務報告書によると、2023 年の総収入額は 14 億 2,450 万ドルで、戦略計画の目標である 12 億 880 万ドルを 17.8%上回った。対する支出は 15 億 1,040 万ドルとなっており、同年中の総収入額を超過しているが、これは収入はドナーとの契約が終わった時点でカウントされる一方、支出はサービスが引き渡された時点でカウントされるため、収入と支出のカウントにタイムラグが生じることによるものである。

(ノン・コア拠出分)

ノン・コア拠出分についてはプロジェクト終了後6か月以内に報告を提出することとなっており、提出され次第日本側で確認をしている。2020 年度拠出分（2021 年度実施）の3案件のうち、ウガンダ（2020 年 11 月～2021 年 12 月）、エジプト(2021 年 10 月～2022 年3月)、アジア地域案件(2020 年 11 月～2022 年6月に延長)の3案件については活動報告及び財務報告書ともに接到、確認済み。2021 年度拠出分（2022 年度実施）の、エチオピア(2022 年4月～2023 年3月)、インドネシア(2022 年7月～2023 年6月に延長)、アジア地域(フィリピン・東京)案件(2022 年 10 月～2023 年 12 月)の案件の財務報告は、UNFPA 本部で一括してまとめられた後に出されることになっており、2024 年7月頃接到予定。直近の外部監査は国連会計検査委員会(Board of Auditors: BOA)により 2023 年7月に実施され、無限定適正意見（Unqualified Audit Opinions）を 13 年間連続して取得。2022 年会計年度(2022 年 12 月末)における UNFPA の財政は非常に健全である(UNFPA closed 2022 in strong financial health)と評価されている。

UNFPA 内の Evaluation Office でも組織評価を実施しており、本部及び国レベルでの評価パフォーマンス、国連全体の評価機能との統一性、国レベルにおける評価能力強化等の報告を理事会に行っている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

2022 年の国連会計検査委員会による監査の結果 2021 年会計監査報告書において未解決であった 36 の勧告の75%に対応済み。2023 年7月に発行された監査報告書では、新たに 37 の提言を受けたが、そのうち 15 件については対応済み。（2022 年12 月時点）。

戦略計画 2022-2025 の中間レビューを受け調整された同期間の総収入見込みは当初計画時より増加し、コア予算は 17 億ドル(16.5 ドルから増加)、ノンコア資金は 49 億ドル(41 億ドルから増加)と見積もられている。これらの推計を踏まえ、戦略的優先事項の実現のため、UNFPA は総合的な予算調整を行い、利用可能な資金のうち、約 85%を占めるプログラム費用は 45 億ドルから 54 億ドルへと 20%の増加としている。あわせて、機関(組織)費用も当初予定よりも3.9%増の8億 7,230 万ドルに増加する。より効果的に資金を成果につなげるよう再調整を行った結果、機関(組織)費用への割当(割合)が 16.2%から 14.3%へと減少していることは注目に値する。

これは、従来より継続しているパートナーシップ増強及び国際金融機関との協力関係強化に加え、一部 ICT サービスの縮減、コンサルティング費用及び出張費の合理化、及び地域事務局等における事務所運営費の削減に努めた結果である。

このことから、UNFPA が様々な資金調達に努めつつ、そのうちより多くをプログラム(活動)費に充て、機関費の減少につなげていることが評価できる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は UNFPA 執行理事会理事国として、UNFPA の財政状況、組織評価や事業評価の状況を適切にフォローすると共に、他の理事国とも協調しながら UNFPA への働きかけを行っている。

また、平時から UNFPA 駐日事務所を中心に UNFPA 本部や案件実施国と緊密にやりとりを行い、日本人職員や日本企業連携、プロジェクト実施管理や広報について情報共有や改善に向けた申入れを行っている。

日本は執行理事会のステートメントや政策協議において、民間パートナーシップの重要性に言及。結果、UNFPA は上記1-4で挙げた日本企業とのパートナーシップ継続・拡大のみならず、更なるパートナーシップ拡大に向け、民間企業に限らず、イスラム開発銀行等の国際金融機関とのパートナーシップも強化している。日本独自の取組として、上記1-4にも記載のあるミュージック・セキュリティーズ株式会社とのパートナーシップは、個人及び団体から寄付を受け付

けられる日本語プラットフォームを可能にし、ウクライナ危機やトルコ・シリア地震、UNFPA 活動全般に対してこれまでに 1,500 万円以上の資金調達を達成している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
14	14	15	14.33	15	0.67	923

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	0	101

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・2023 年6月、上智大学主催の「国際機関・国際協力 キャリア・ワークショップ」に成田所長が参加し、UNFPA の活動や国際機関で働く上で必要なスキルを紹介した。
・また、UNFPA 駐日事務所はホームページや SNS を活用し、空席情報等の発信に積極的に取り組んでいる。
・UNFPA 駐日事務所では随時インターンを受け入れており、インターン経験者が JPO に採用されるなど、国際機関における日本人採用の機会を提供している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	s	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金
2　拠出先の名称
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）
3　拠出先の概要
2000 年 G8九州沖縄サミットにおいて感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達の必要性を G8首脳間で確認したことを受けて、2002 年、ジュネーブ（スイス）に設立された官民連携パートナーシップ。途上国における三大感染症（エイズ、結核、マラリア）対策（感染者・死亡者の減少）及び保健システム強化に対する資金協力を行い、持続可能な開発目標の達成に直接寄与する事業を実施。事務局はジュネーブにあり、日本を含め、各国・地域に事務所は設置されていない。
4 (1)本件拠出の概要
三大感染症対策及び保健システム強化 途上国における三大感染症の予防、治療、ケアを促進するための事業や、三大感染症対策を効果的に実施するための強靱かつ持続可能な保健システムを構築するための事業に対して資金供与を行い、途上国の保健状態の改善に貢献するためのコア予算に対する拠出。グローバルファンドによる支援は、世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 28%、結核 76%、マラリア 65%を担っており、2002 年の設立以来、三大感染症から 5,900 万人の命を救っている。グローバルファンドは新型コロナウイルス感染症対策のための多国間協力枠組みである ACT アクセラレータにおける治療・診断及び保健システム強化の柱を主導。グローバルファンドを通じた途上国における保健システム強化は、新型コロナウイルス感染症対策にも資する支援となっている。

4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　1,500,000 千円
グローバルファンドに対する拠出は3年間の増資期間ごとの拠出が通例であり、主要ドナー各国が毎年定額を拠出している訳ではなく、かつ拠出のタイミングも異なるため、当初予算による拠出額のみでの拠出率や拠出順位の算出は困難。日本は累積拠出額第5位のドナーである。 【参考】 令和3年度予算額：20,000,000 千円（当初及び補正予算合計） 令和4年度予算額：26,924,508 千円（当初及び補正予算合計） 令和5年度予算額：18,577,314 千円（当初及び補正予算合計）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健戦略官室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI:経済協力」、「施策 IV－2:地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1:人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定目標を達成するための手段の一つと位置付けている。（令和 5 年度外務省政策評価事前分析表 382～391 ページ参照） • 「測定指標 1-1:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」 • 「測定指標 1-3:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」 1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。 2 新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
グローバルファンドの設立は、2000 年の G8九州・沖縄サミットで、日本が感染症を初めて主要議題として取り上げたことがきっかけであり、日本が設立に深く関わっている。それ以降の G8／G7サミットや G20 の成果文書でもグローバルファンドの重要性が明記されている。 世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 28%、結核 76%、マラリア 65%を担っているグローバルファンドへの拠出によって、途上国における三大感染症による感染及び死亡の減少に向けた感染症対策及び保健システム強化に対して持続可能で適切な貢献を行うことが可能となり、SDGs のゴール 3.3「2030 年までにエイズ、結核、マラリア等の感染症を根絶する」をはじめとする国際保健課題の解決に寄与することができる。この点、2023 年成果報告書によれば、グローバルファンドの取組により、支援対象国におけるエイズ関連死亡者数は 2002 年から 2022 年にかけて 72%減少し、結核死亡者数（HIV 陽性者を除く）とマラリア死亡者数は 2002 年から 2021 年にかけてそれぞれ 16%と 27%減少するなど、本拠出金の重要性や有用性が改めて認められた。 グローバルファンドは、紛争地域も含めた 100 以上の国と地域に対して支援を行っているので、本拠出を通じて、日本の二国間援助の対象国以外の国及び事業が実施困難な脆弱国等（イエメン、シリア他）においても支援が可能となる他、二国間援助では実現不可能な事業規模で実施することにより、成果の向上を得ることが可能である。また、グローバルファンドは、国連によって作られた基金ではなく、個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民のパートナーシップによって成り立っている官民連携基金であることが特徴である。先進国だけではなく、支援を受け入れる国、企業や民間財団、先進国と途上国の NGO、感染症の当事者のグループ、学界、国際機関など多くの組織・人々の協力のもとに運営され、二国間援助機関や国連機関などの感染症対策と補完しながら、連携・協力を行っていることから、効率的かつ効果的な開発効果の発現に寄与する新しい形のパートナーシップである。 なお、二国間援助機関との連携については、グローバルファンドは国際協力機構（JICA）との連携を進めており、JICA 事業の成果を、グローバルファンド資金を通じて持続させたり、他地域に展開させたりするなどの相乗効果が得られている。 また、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、グローバルファンドは、途上国における感染症対策を推進する機関として新型コロナウイルス感染症予防のための防護具の提供や、検査の拡充に向けた支援を実

施、国際的な新型コロナウイルス感染症対策においても多大な貢献を行った。加えて、グローバルファンドは、三大感染症収束に向けた取組を軌道に戻し、将来のパンデミックの脅威への備えの強化に貢献するために必要な取組の実施に努めている。そうした流れを踏まえて、2022 年9月ニューヨークで開催された第7次増資会合において、岸田総理は、「新型コロナを踏まえた将来のパンデミックに対する予防・備え・対応の強化に資する国際的な枠組みの強化や、新型コロナで後退した感染症対策等を含む幅広い国際保健課題への対応強化のためのUHCの達成に向け、関係者と緊密に連携しつつ、引き続き国際保健分野でリーダーシップを発揮していく」として日本は 2023 年から3年間で最大10.8 億ドルのプレッジを表明している。これは UHC 達成に資する保健システム強化に期待を込めたものであり、上記のとおり拠出規模は妥当かつ必要なものであり、日本の国際保健分野の外交政策とも合致している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、組織運営方針や支援戦略等を決定する最高意思決定機関である理事会の単独議席を保持している。理事会議席（理事区）は各国の拠出金額をベースに決定する仕組みとなっており、日本は、グローバルファンドの設立以来単独議席を確保することにより、2023 年から開始される新戦略において UHC 達成のための保健システム強化が主要事項として挙げられるなど、当該機関の活動に日本の国際保健政策を適切に反映してきている。

また、理事会の下部組織である3つの委員会のうち、監査財政委員会に日本政府から委員が参加し、グローバルファンドの財政や戦略目標の達成状況に関する議論に参画している。さらに、2023 年 11 月の理事会において日本はP7理事区、英国理事区等と STC 政策に関する共同ステートメントを提出し、グローバルファンドやその支援事業の出口戦略として被援助国の国内資金動員を促すためのコファイナンス（各国負担）の重要性について改めて指摘を行うなどの一連の取組を通じて、グローバルファンドの最高意思決定プロセスである理事会において日本の意向を反映できる地位の確立を図りながら、当該機関のあり方の意思決定に大きく貢献した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

事務局長及び渉外局長はこれまで年一回程度訪日しており、日本側要人と意見交換を実施し、関係を強化してきた他、近年ではオンラインでのビデオ会議システムを活用し、随時意見交換を実施してきており、将来の感染症への備えを強化することも念頭に、ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の実現や保健システムの強化を含め、幅広い分野で引き続き連携することの重要性を確認している。評価期間中の主な往来・対話は以下の通り。

2023 年 11 月、ジュネーブ出張中の北村国際協力局審議官が、ピーター・サンズ事務局長、フェルドバウム戦略局長、ロスリン・モラウタ理事会議長及びビエンス・ガワナス同理事会副議長らグローバルファンド幹部と相次ぎ面会。

2024 年3月、ジュネーブ出張中の赤堀地球規模課題審議官が、ピーター・サンズ事務局長と面会した。

また 2024 年5月、ジュネーブ出張中の北村国際協力局審議官が、ピーター・サンズ事務局長と面会した。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

グローバルファンドが調達する医薬品・医療関連機器・車両等には日本企業の製品も含まれており、日本はインド、スイス、米国に次ぐ第4位の供給国となっている。 通常、国連機関における日本企業の調達総額は全体の1%未満であるが、グローバルファンドにおいてはそれを上回る高い水準を維持している。日本企業がグローバルファンド事業での供給を増加させ、日本企業の有する革新的な技術を通じた国際貢献が実現するよう、様々な働きかけを実施しているほか、内閣官房、厚生労働省、国立国際医療研究センター等が日本企業を対象にした調達セミナーを実施している。

また、国内民間イニシアティブであるグローバルファンド日本委員会は、2023 年9月関係する国会議員団のベトナム現地視察を実施し、グローバルファンドの支援の成果を確認した。視察においては同国の保健大臣をはじめ現地の医療機関や国際機関関係者と面談し、感染症対策分野における日本の二国間支援とグローバルファンドを通じた支援が共通の目的の下に補完関係となりうることや、幅広い保健分野でのさらなる日越協力の可能性などを協議した。ま

た、グローバルファンドと共同で、2024 年2月数多の国際的な賞を受賞したブロードウェイの舞台「インヘリタンス」の日本公演を支援し、公演および関連イベントを通じて、HIV、ジェンダー、LGBTQ の問題を取り上げ、日本がこうした感染症対策に関わっていることについて日本国内での認識を深化するに資する取組を行った。

さらに、専門性や知見の提供の観点で、国立国際医療研究センターなどから感染症の専門家などが、当該機関の事業の査定を行う技術審査パネルや分野横断的な戦略分析を行う技術評価グループのメンバーとして議論に貢献しており、これは専門家にとってはグローバルな知見を得る貴重な機会となっている。

なお、日本企業からの調達の促進や、また日本人の顔が見える支援についても、具体的な目標設定の在り方について日本政府内の関係省庁が連携してグローバルファンド側との間で協議・調整を重ねている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

グローバルファンドの設立は、2000 年の G8九州・沖縄サミットで、日本が感染症を初めて主要議題として取り上げたことがきっかけであり、日本がグローバルファンド設立に深く関わっている。それ以降の G8／G7サミットや G20 の成果文書でもグローバルファンドの重要性が明記されている。また、第7次増資に際しては、2022 年9月の増資会合に先だって、同年8月の TICAD8で岸田総理が最大 10.8 億ドルの日本の貢献を発表した結果、各国の GF 増資への機運が高まったとして、市民社会を含む国際社会から、日本のリーダーシップが高く評価された。その結果もあり、GF事務局によれば、今次会合では過去最大規模のプレッジが確保されるに至った経緯がある。バイデン米大統領からも、日本の貢献は素晴らしいとの発言があった。

グローバルファンドによる支援は、世界全体の三大感染症対策における国際的支援のうちエイズ 28%、結核 76%、マラリア 65%を担っており、低中所得国において、設立以来 2022 年までの間に三大感染症から救われた命の数は累計で 5,900 万人である。

2022 年の1年間での具体的な成果（2023 年9月公表）は2-1（2）に記載のとおり 2,450 万人の HIV 陽性者に対する治療薬の供与、670 万人の結核患者に対する結核治療の提供、マラリア感染防止用の蚊帳約 2.2 億張の供与等である。また、2022 年末までの間に、グローバルファンドの支援対象国におけるエイズ、結核、マラリアによる年間死亡数は、2002 年と比べて 55%減少した。

加えて、グローバルファンドは、2020 年3月以来、感染症対策専門の国際機関としての実績を活かし、新型コロナウイルス感染症対策において重要な取組を実施しており、2-1（2）のとおり、新型コロナウイルス感染症による三大感染症対策事業の中断や遅延などの負の影響を緩和するための対応や、低中所得国への新型コロナウイルス感染症の診断機器や治療薬、個人防護具の調達・供給を支援するとともに、ACT アクセラレータで診断・検査部門及び保健システム強化部門を主導する等国際的な新型コロナウイルス感染症対応に大きく貢献した。

以上より、グローバルファンドを通じた支援を継続することにより、主に低中所得国の人々の三大感染症の罹患や死亡を実際に減少させるという成果に繋がっており、かつ、日本の国際的保健ゴールの達成に向けた貢献を国民及び国際社会に向けて具体的に示すことができ、国際保健分野における日本のプレゼンスの確保に大きく繋がっていることから、本件拠出は評価対象期間中において、日本の外交政策目標の達成に極めて大きな貢献をしたといえる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2030 年までの三大感染症を終息させるという目的達成に向けて、2023-2028 年の戦略において、グローバルファンドは（1）強靭で持続可能な保健システムの構築、（2）コミュニティの参加とリーダーシップの強化、（3）保健サービスへのアクセスの公平性、ジェンダーの平等、人権保護の推進、（4）より多額の資金調達、の4つの目標を設定し、更に発

展的な目標として将来のパンデミックへの備えと対策（PPR）に貢献することとしている。今次戦略の具体的なパフォーマンス評価指数や目標値はベースライン調査等を経て 2024 年までに設定される見込みだが、参考として 2017-2022 年の前次戦略においては、三大感染症罹患率（リスク人口あたりの感染者数または症例数）の減少率を測定・評価しており、途上国において三大感染症から 2,900 万人の命を救うこと、三大感染症罹患率の 38%削減、抗 HIV 治療を 2,300 万人に行うこと、結核感染者総数を 3,300 万人に抑えること、マラリアのハイリスク集団に 13.5 億帳の蚊帳を配布することを掲げていた。これらの目標は、いずれも持続可能な開発目標（SDGs）のゴール 3.3「2030 年までにエイズ、結核、マラリア等の感染症を根絶する」に直結する重点分野である。

これまでグローバルファンドとして毎年パフォーマンス評価を行うものではなかったため、少なくとも日本に対しては毎年の目標設定と評価を報告すること、そして日本向け指標の設定を 2023 年に日本政府として申し入れたところ、強靱で持続可能な保健システムの構築の推進に係る評価指標として 11 つ、PPR 推進に係る評価指標として 3 つの KPI が設定されるに至っている。例えば前者にのうち 2023 年に測定が開始されたものとしては、地域保健サービス提供のためのシステムの整備状況（%）、品質保証要件を満たすサプライヤーの数の多い品目の割合(%)等があり、後者では優れた臨床検査手法を取り入れる国の数、早期警戒サーベイランス機能を取り入れる国の数等がある。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

グローバルファンドの支援事業では、エイズ、結核、マラリアについて、以下のような取組を実施している。

- 予防：啓発活動、健康教育、自発的検査等
- 治療：医薬品、医療資材の配布、治療、カウンセリング等
- ケア：孤児への医療サービス提供、日和見感染症の治療等
- 感染症対策の基盤となる保健システム強化（保健従事者の育成・研修、国や地方の保健行政システムの強化等）も併せて実施。

また、他国際機関との連携も推進しており、世界保健機構（WHO)や国連エイズ合同計画（UNAIDS）等の国連機関や、ストップ結核パートナーシップ等の NGO と、運営方針や戦略を議論している。

成果としては、グローバルファンドの支援により、低中所得国において 2002 年から 2022 年末までに三大感染症から 5,900 万人以上の命が救われており、エイズ、結核、マラリアによる年間死亡数は、2002 年に比べ 55%減少した。2022 年における疾患ごとの成果としては、HIV/エイズについては 2450 万人が抗レトロウイルス療法を受け、5310 万件の HIV 検査が実施された。結核については 670 万人が結核治療を受け、11.8 万人が薬剤耐性結核の治療を受けた。また、マラリアにおいては 2.2 億帳の家庭用蚊帳が配布され、3.2 億件のマラリア検査が提供された。これは 2017-2022 年の戦略におけるパフォーマンス指標（例えば途上国において三大感染症から 2,900 万人の命を救うことなど）の大半の項目で、目標値を大きく上回るものであり、SDGs のゴール 3.3「2030 年までにエイズ、結核、マラリア等の感染症を根絶する」をはじめとする国際保健課題の解決に寄与しているものと評価できる。保健システム強化の観点からは、2021 年から 2023 年にかけて三大感染症対策および新型コロナ対応メカニズムを通じて年間 15 億ドルを公的およびコミュニティの保健システムに投資した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

グローバルファンドの三大感染症対策及び保健システム強化に関する事業の効果向上のために、資金がより効率的・効果的に使用されるよう、評価期間中、とりわけ 2023 年5月、同年 11 月及び 2024 年4月の理事会や委員会の活動を通じて、事業のモニタリング・評価を徹底し、その内容を理事に報告するよう求めてきている。その結果、事務局より定期的に事業の報告を受けられるようになってきた。

また、2020 年に開始された次期戦略（2023-2028 年）の策定に向けた議論において、三大感染症及び保健システム強化に取り組むグローバルファンドが、日本が国際保健外交政策上重視している UHC の達成に向けて重要な役割を

担うべき機関であるとして、次期戦略において、強靭で持続可能な保健システム強化及び UHC を位置づけることを主張し、その主張が受け入れられる形で戦略が策定され、引き続き効果的な目標設定および評価指標が設定されるよう関与を継続している。

さらに、これまでグローバルファンドでは、毎年成果に対する評価を行うものではなかったため、少なくとも日本に対しては毎年の目標設定と評価を報告すること、そして日本向け指標の設定を日本政府として申し入れ、それについての協議を重ねてきた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2024 年4月(日本の 2023 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年5月頃(日本の 2024 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2024 年4月の理事会で承認された決算報告書は、2023 年末における先方の決算状況を示したものであり、同報告書には、日本の 2023 年度拠出分が収入として計上されている。2023 年度の収支において、総収入は約 6,346 百万ドル、総支出は約 4,454 百万ドルで、いずれも前年度よりも減少した。財務状況について、現金及び現金同等物は 5,060 百万ドル、受取寄付金は 3,803 百万ドル、支払予定助成金は 2,521 百万ドルとした。2023 年度の戦略的取り組みの費用は約 162 百万ドルで、前年に比べ増加。2023 年度の運営費は約 400 百万ドルで、これは戦略目標と運営の支援に充てられたものである。プロビデントファンドの評価は資産の総額と負債のバランスが取れており、投資収益は正味で 280 百万ドル(前年は損失)と報告された。

2024 年4月の理事会で承認された監察官室報告書では、2023 年のグローバルファンドの戦略・運営目標の達成を損なうような問題は無かったとしている。

2-3で記載のとおり、評価期間中、とりわけ 2023 年5月、同年 11 月及び 2024 年4月の理事会や委員会の活動を通じて、日本は、事務局に対して事業のモニタリング・評価を徹底し、その内容を理事会に報告するよう求めてきた結果、事務局より定期的に事業の詳細の報告を受けている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

(1)管理経費の低さと高い効率性:グローバルファンドは、現地事務所を設置せず、効果的・効率的な組織運営を行うことで管理経費を極限まで切りつめる努力を行っている。新型コロナウイルス感染症によるリモートワークに伴い、本部の事務所を含めて途上国で実施している事業のデジタル化を促進し、事業管理の効率性向上にも努めた。

(2)組織・財政に係るリスク・マネジメント:グローバルファンドは、過去に事業における不正事案が問題になったことから、組織の内部統制を組織運営の中心事項と位置付けている。必要となる組織体制を確保し(内部監査官室、組織管理リスク担当幹部の設置等)、また、組織・財政・リスク枠組みを設けて日常的に監督し、加えて、外部監査官による監査を行っている。

(3)内部・外部監査及び勧告への対応(フォローアップ徹底・情報公開):グローバルファンドでは、勧告事項のフォローアップを行う担当を設けてモニタリングする体制を導入し、市民社会が含まれる理事会で議論している。さらに、監査、財政報告結果について、全てインターネット上に公表するなど、様々な方策を通じて、組織・財政に係るリスク・マ

ネジメントを強化している。2023-2028 年の今次戦略期間においては、グローバルファンドのマンデート（主要な目標は三大感染症の撲滅）は比較的不変であるものの、新たな貢献と発展的な目標を掲げ人々を中心としたアプローチに明確に重点を置く新たな展開により、スタッフの資格、内部構造、運営ガイドラインなど、ビジネスモデルのいくつかの側面を見直し、目的に合った組織であることを確認していくことが必要とされている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

特筆事項なし（政府、民間企業や市民社会等が極めて透明性の高い形で組織運営に関与しており、不適切事案が発生する場合にも迅速に事案が公表されるなど、適切に対処されている）。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

グローバルファンドの三大感染症対策及び保健システム強化に関する事業の効果向上のために、資金がより効率的・効果的に使用されるよう、内部監査や外部監査を含む事業のモニタリング・評価及びリスク管理を徹底し、その内容を理事に報告するよう、理事会等の機会を捉えて求めてきている。その結果として、評価期間中の5月及び 11 月の理事会や、各種委員会の機会などに、事務局より定期的に事業の進捗に関する資料の提示や詳細な報告を受けている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
11	13	16	13.33	13	-0.33	非公表

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	非公表

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

幹部職員への送り込みや日本人職員の増員・昇進について、サンズ事務局長との会談の機会を含め、繰り返し働きかけを行っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	a	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
UHC2030 拠出金
2　拠出先の名称
UHC2030 のための国際保健パートナーシップ（International Health Partnership for UHC2030、略称:UHC2030）
3　拠出先の概要
国際保健分野の援助調整メカニズムとして 2007 年に発足した国際保健パートナーシップ（IHP+）の連携枠組みが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を含む持続可能な開発目標（SDGs）の目標3（保健）の達成に向けて拡大・強化され、2016 年に日本の主導で UHC2030 が発足。2024 年5月現在、UHC2030 のパートナー数は 200 を超え、国・地域は約 80 か国、国際機関は 18、慈善財団は4、NGO は 59、民間企業は 41。メインの事務局はジュネーブ（スイス）の WHO 本部内にあり、ワシントン D.C.（米国）の世界銀行本部内、パリ（フランス）の OECD 本部内の関連部局が共同ホストを務めている。駐日事務所を含め、各国事務所は存在しない。
4 (1)本件拠出の概要
UHC2030 が行う、UHC の達成に向けた各種会合の開催や各国政府等への働きかけ、UHC に関する広報、政策ブリーフ、調査、報告書の取り纏め、関連するマルチステークホルダーの調整等を行うために必要な経費を拠出している。本件拠出により、日本が推進する UHC の達成に向け、UHC についての国際的な理解や認知を高めるとともに、各種国際会議にハイレベルの出席を得て UHC に対する政治的な支持や国際的モメンタムを形成することに貢献している。
4 (2)　本件拠出の形態　　☑ コア拠出　　☐ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　61,169 千円
2022 年（直近）（単位：千米ドル）　日本：663,717（71.35%）　EU：266,541（28.65%）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健戦略官室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 Ⅵ 経済協力」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 384～387 ページ参照） ・　「測定指標1-2：人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る。」

・ 「測定指標1-3:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された以下の中期目標「人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」との観点から、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向け、以下の取組を実施する。」

1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。

2 新型コロナ感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。

また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「UHC の達成、SDGs に示されている保健や関連領域の問題への取組の促進、パンデミックへの PPR に必要な予算の獲得、資源の配分、効果的な政策導入と実施のためには、ODA の在り方に関する政策議論、事業形成、国際支援枠組みのガバナンスや運営など、あらゆるレベルにおける日本を含む先進国及び途上国の市民社会の参加やオーナーシップの確保が不可欠である。一例として、UHC2030 を通じた国際的な政策形成への日本の市民社会の貢献などがあげられ、そのような取組を引き続き積極的に支援していく。」と明記されている。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

UHC は、「全ての人が負担可能な費用で質の確保された保健サービスを受けられ、経済的リスクから保護されること」を意味する。日本は、1961 年の国民皆保健制度の導入の経験等も踏まえ、国民の健康指標と保健システムが最高水準に達している国として、国際社会全体における UHC の達成に向けた取組を主導している。

UHC2030 は、2016 年のG7伊勢志摩サミット首脳宣言を契機として、UHC 実現という共通目標に向けて、企業、市民社会、国際機関、アカデミア、各国政府等が協力するためのプラットフォーム提供を目的に設立され、幅広いステークホルダーの声の統合、モメンタムの維持・向上、会議開催や各アクター同士の連携強化等を通じて資金的・政治的なコミットメントを高めることに特化した活動を行っている。例えば 2023 年9月に開催された国連総会 UHC ハイレベル会合に向けた議論や、会合の成果物たる政治宣言を策定する過程において、国連加盟国等に対して、UHC に関する多様なステークホルダーの見解をまとめた様々な有益な示唆や情報を UHC2030 理事会(Steering Committee)やタスクフォース会合の場で提供するなど、国際社会における UHC 実現に向けたモメンタム向上に極めて重要な役割を果たした。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、UHC 達成に向けた取組が健康安全保障上でも重要であることが各国で再認識され、日本への期待が大いに高まる中、2023 年9月の国連総会ハイレベル会合においては岸田総理が自ら出席し、「新型コロナから得た教訓を忘れる前に、国際社会は、改めて UHC の達成という目標を思い起こし行動するべき」旨述べ、「G7広島サミットでも、保健システム強化を通じた、より強靱、より公平、より持続可能な UHC 達成への貢献にコミットした」こと等を述べている。加えて、「日本として 2030 年までに途上国を含む世界全体が UHC を達成できるよう、国際社会の取組をさらにリードしていく決意を表明し、世界のリーダーが協力して UHC を達成する決意を示すことの重要性」について明言した。 UHC モメンタムの維持・向上と、その中で日本が主導的な役割を担い続けるために、UHC2030 との協力の重要性や有用性がさらに高まっている。

国連総会 UHC ハイレベル会合の成果文書たる政治宣言に基づき、国際社会における UHC 達成とそれに向けた進捗管理について積極的な活動の展開を継続している。具体的には、政治宣言との整合性を厚く担保する形で、UHC 達成に向けた取組を加速させるために戦略フレームワーク(UHC2030: Strategic Framework 2024-2027)を策定した。加えて、UHC の進捗状況を追跡するためのエビデンスを提示するための方針を「UHC2030's tracking approach」として整理した。また、UHC2030 は「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」のアドバイザリー・アドボカシー・パートナーとしても、日本が主導する UHC 実現のための国際的取り組みにおいて重要な役割を果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UHC2030 の発足を主導し、また主要なドナー（直近 2022 年における拠出額第1位国であり、過去5年間で3回第1位となっている）である上、JPO を含む日本人職員の存在や武見敬三厚労大臣が政治顧問を務めた経歴を有するなどしており、日本は UHC2030 の意思決定プロセスに決定的なプレゼンスを有している。UHC2030 は、これまでも日本政府とも緊密に意見交換をしながら政治宣言の策定作業を行う等してきているし、UHC2030 が策定する関連文書やガイドラインにおいて日本の主張を反映しようと最大限努めている。UHC2030 の意思決定は、ステアリング委員会で 19 人の委員によるコンセンサスで行われ、日本からは発足以来継続して外務省国際保健政策室長（現、国際保健戦略官）が務めている。2024 年4月に開催されたステアリング委員会では、国連総会 UHC ハイレベル会合を踏まえ 2030 年までの UHC 達成に向けて講ずべき措置について議論がなされたが、その議論において「様々な国際保健イニシアティブ（Global Health Initiatives）の調和を重視すべき」という FGHI（Future of Global Health Initiatives）の主張が強調されたのは、G7広島サミットにおいても FGHI を取り上げるなど日本がかかる主張を支持していることを踏まえたものであり、日本の意向を UHC2030 が丁寧に斟酌していることの証左といえる。

注：ステアリング委員会は、UHC2030 の意思決定機関であり、定期的に開催。（1）国、（2）国際機関、（3）慈善基金、（4）市民社会団体、（5）民間セクター、（6）事務局機関（世界銀行、OECD、WHO）の最大 20 か国・地域・機関・団体で構成され、基本的にコンセンサス方式で意思決定。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2023 年9月、武見厚労大臣は国連総会のマージンで開催された UHC2030 によるサイドイベントに出席した。加えて、ステアリング委員会における対話、高所得国グループでのインフォーマルなディスカッションなど、今次国際機関評価対象期間中に約 30 回程度継続的に意見交換を行った。更に、新 UHC2030 共同議長（2024 年4月就任）の選考委員会に日本は参画し候補者を面接したことで、就任前から我が国は新共同議長とパイプを構築することができた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

武見敬三厚労大臣は UHC2030 政治顧問を務めた経緯があり、4半期に一度のオンライン会議や 2023 年6月と 2023 年 12 月に政治顧問による共同声明の発出等を通じて、また、2023 年6月には、UHC2030・グローバルヘルス国会議員ネットワーク UNITE と、日本の UHC に対する取り組みに関する対話を行う等を行なった。その後任として塩崎厚労大臣政務官が就任。また日本製薬工業協会（JPMA）、武田薬品工業、住友化学は、UHC2030 民間セクター構成団体（UHC2030PSC）のメンバーとして活動し会議等に参加している。主要ドナーとしての本件拠出によって、日系企業の参加がより促進された。

日本の NGO・NPO に関しては、UHC2030 と市民社会の連携枠組みである「市民社会参画メカニズム」(CSEM)には、アフリカ日本協議会、公益財団法人ジョイセフ、特定非営利活動法人 Malaria No More Japan がメンバーとして参加している。また、UHC2030 のスタッフが、日本の大学の教員及び学生に対して UHC に関する講義を行うなど、日本の取り組みを含む UHC に関する理解の一般への普及にも貢献した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出によって UHC2030 の活動が活発化したことにより、中期目標「人間の安全保障基金を活用しつつ、国際機関内での人間の安全保障の概念の主流化を図る。」の達成に向けて大きく貢献した。世界の半数の人が基礎的保健医療サービスを受けられておらず、さらに、約 20 億人が保健医療を利用したことによる貧困化を含む経済的困難を経験し、新型コロナウイルス感染症の拡大が残した爪痕、即ち多くの人々の生命、生計、尊厳が脅かされたといった事実の影響がいまだに色濃く残る状況下において UHC の推進の重要度は、新型コロナ対応により後退した従来からの保健課題への対応の基盤となるものとして、さらに高まっている。この問題意識は G7広島サミットでも首脳・関係閣僚

間で共有されたが、G7広島サミットと国連総会 UHC ハイレベル会合を経て、政治セクター、市民社会、民間も含めた様々なステークホルダーが参加する UHC2030 の活動は、政府機関・国際機関はもとより、市民社会の関与が極めて重要な国際保健分野において、国際社会全体に効果的に UHC の重要性を認知させ、その達成に向けた具体的な取組の強化・加速化に繋がるますます大きな役割を有している。

2023 年９月に開催された国連総会 UHC ハイレベル会合に向けた議論においては、強靭で誰でもアクセスできる保健システムやプライマリ・ヘルス・ケアの強化などを通じた UHC 推進の重要性が各国に浸透したが、UHC2030 が様々な議論の場を設定したことが重要な役割を果たした。例えば、国連総会 UHC ハイレベル会合では、発言もしくは書面による介入を行なった 119 の国連加盟国のうち、約 50 の国や地域等がそれらの重要性に言及し、この問題意識は政治宣言にも含まれた。同会合直後に UHC フレンズが開催した UHC フレンズ閣僚級会合では、武見厚生労働大臣を含む閣僚等各国代表、国連関係機関の高官や市民社会の代表者等約 200 のステークホルダーが集い、国連総会 UHC ハイレベル会合の政治宣言を踏まえて、UHC 実現に向けた進歩を各国で加速するための必要な取り組みについての共有を行なった。本会合において、UHC2030 は共催の役割を果たし、準備及びサブスタンスの両面において、また事後の広報等においても UHC2030 は貢献した。

UHC2030において最も高いプレゼンスを誇る主体の一つである日本にとって、UHC2030がUHCの議論を牽引したことは、国際社会におけるUHCの達成に向けた日本の取組のビジビリティを一層高める効果をもたらし、中期目標の達成に大きく貢献すると同時に、国際保健分野における日本の発言力の維持・強化にも繋がった。2023年９月の国連総会の機会に向け、UHC2030の協力を得て日本としてG7のフォローアップを行っていくべく連携を強化していたが、日本の主張や要望は、ポスト国連総会においてUHC2030が作成した様々な文書に盛り込まれた。

2022年11月より草案作成作業が本格化したUHC Action Agendaの起草課程において、UHC2030は日本の意向と丁寧に摺り合わせを行い、日本の意向に沿った形でのドラフト作成に最大限の意を用いた。加えて、2023年１月からG7におけるUHC成果文書作成作業が本格化した際、UHC2030が極めて重要かつ有意義な示唆を提供した。UHC2030の早くからの積極的な貢献なしには、日本が議長国を務めるG7プロセスにおいてUHCにかかる成果文書をとりまとめることは真に不可能であった。加えて、G7広島サミット以降のプロセス、即ち、国連総会UHCハイレベル会合の開催、新戦略フレームワークの策定といった今次評価期間中に残したUHC2030の重要かつ有意義な成果は、UHC2030が今次評価期間前に始動したUHC Acton Agenda等に立脚したものであることは論を待たない。

このように、UHC2030の活動は、政策目標の実現に大きく貢献している。さらに今後は、2023年の国連総会UHCハイレベル会合において承認された政治宣言を具体的に履行することが喫緊に求められる現状を踏まえ、UHC達成に向けた具体的・技術的施策の立案とモニタリング評価の実施においてUHC2030に期待される役割は大きく、日本として更に協力を強化することが重要である。換言すれば、日本として更なる協力を行わないことは、これまでにUHC2030と日本の協働関係から生み出したUHC分野における果実を無に期することを意味する。

以上のとおり、本評価期間中において、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きな貢献を行った。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UHC2030 は、マルチステークホルダーのプラットフォームとして、国際社会における UHC の達成に向けた取組を促進し、持続可能な開発目標（SDGs）3.8（UHC の達成）の実現に貢献することを大きな目標として掲げている。より具体的には、「1. 声を高める：多様な声を集め、国内および国際的なコミットメントに影響を与え、国内外のアドボカシーを調整・促進し、優先的なメッセージやキャンペーンについて合意を形成し、人々が政府により多くのことを要求できるよう支援する」「2. 協力関係の改善： 保健システムを強化し、UHC の進展を加速させるための国内外の取り組みは、断片的でなく、より首尾一貫して効果的である必要があるところ、UHC2030 は、共通の原則を特定し、役割を明確にし、

協力のためのガイダンスやツールを開発または強化するためのマルチステークホルダー・アプローチを提供」「3. 知識とネットワークの共有:関連する知識、教訓、経験を共有するためのプラットフォームを提供し、様々なグローバルヘルスシステムネットワークやイニシアティブにまたがるより統合的なアプローチを促進し、各国のニーズに最も適した支援につなげる」ことを目指している。

本評価期間中に、UHC2030 は、2023 年9月の国連総会 UHC ハイレベル会合の政治宣言を踏まえ、次回 2027 年の同会合、そして、2030 年の持続可能な SDGs におけるマイルストーンに向けて、その強みを活かして UHC 実現に向けた取り組みを各国でより強化・加速化するために、日本を含む多様なステークホルダーとの議論を通じて、2024-2027 年の戦略目標を改訂し、2024 年4月のステアリング委員会での承認をもって施行した。これにより、「1. アドボカシー: UHC を推進するために、政治的、経済的及び社会的な機関における意思決定に影響を与える」「2. アカウンタビリティ: UHC のための行動、決定、政策やプログラムを促進するために、コミットメントの実行状況を追跡する」「3. アラインメント: 一つの国家計画のもとで団結することの重要性に関する意見交換やそれを高め、保健システム強化のために各国の体制の内で働くために、ステークホルダーを招集する」ことを目指している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

〇戦略目標(1)に対する取組・成果:

取組:UHC のための各国・国際的なアドボカシーの調整及び促進、優先的なメッセージやキャンペーンに関する合意形成、人々による政府や政治リーダーに対するコミュニケーションを支援した。

成果:UHC の政治的勢いと健康安全保障との繋がりを、国連総会関連会合の焦点と、関連する政治プロセスに影響を与えるための複数の会議、ブログ、論文や声明を通じて維持した。特に、2023 年の国連 UHC ハイレベル会合は大きな成功を収め、2019 年の国連総会 UHC ハイレベル会合に続き政治宣言を承認することができたが、UHC2030 が提供した大小様々な議論の場がかかる成功に直接・間接に大きく貢献した。UHC2030 が UHC 達成に向けた国際社会の機運を醸成し、それが UHC ハイレベル会合に向けた議論を活性化させ、ひいてはハイレベル会合における政治宣言の承認に結実したことは極めて高い評価に値する。なお、一時期は、加盟国の異見が鋭く対立して政治宣言の承認が危ぶまれたこともあったものの、最終的には承認に至ったことは、直接的な因果関係を証明することまではできないにせよ、UHC2030 が提供した様々な議論・協議の場が触媒の役割を果たしたからだといっても、過言ではない。また、インフォーマルな議論の開催等を通じてパンデミックへの備えと対応に関する国際文書についての政府間交渉会議のプロセスにも貢献した。

〇戦略目標(2)に対する取組・成果

取組:UHC 実現のために重要である、プライマリ・ヘルス・ケア・アプローチに基づく保健システム強化が、パンデミック等からの健康安全保障やその他の健康危機においても重要であるというナラティブを、UHC2030 パートナー間で共有し、そのプロセスの中で一層の協力関係の深化がもたらされた。

成果:UHC2030 のメンバー全体および政治的アドボカシー活動において、共有された保健システムの説明と優先事項が合意され、促進された。タスクフォースが 2023 年 UHC に関する国連総会ハイレベル会合のためのアクション・アジェンダを作成し、UHC2030 が 2023 年3月下旬に発表したが、同アクション・アジェンダはその後の G7 広島サミット並びに国連総会 UHC ハイレベル会合の成功に重要な役割を果たした。

〇戦略目標(3)に対する取組・成果:

取組:マルチステークホルダーのための効果的なプラットフォーム、ネットワーク、学びの場を提供し、共通する目標である UHC の実現に向けて、団結を促進した。

成果:UHC に関する利害を一致させるために UHC2030 の持つプラットフォームを通じて、幅広いステークホルダーを動員した。例えば、市民社会参画メカニズム(CSEM)、グローバルヘルス国会議員ネットワーク UNITE、保健システム強化に関連するイニシアティブと協働し、複数のセミナーやブログ等を通じて、関連する知識や一貫したメッセージを共

有した。また、UHC 達成に向けた進捗を測るための指標に関するシンポジウムの開催や、コミットメントレビューの改善に向けた議論が定期的に開催されたことは、様々な関係者のナレッジ・ベースの深化・拡大に大きく貢献した。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

先進国グループの代表として、日本は UHC2030 の意思決定の場であるステアリング委員会に参加し、積極的に議論に参加した結果、UHC2030 の活動に日本の意向が反映された（1-2 を参照）。

また、定期的に UHC2030 事務局とバイで協議し、UHC2030 の活動の方向性の検討に大きく貢献した。先進国グループ間の協議や各国ともバイ協議を実施し、UHC2030 の活動の活発化に向け、積極的に働きかけた。例えば、2023 年夏以降、UHC2030 が策定した UHC アクション・アジェンダも踏まえて策定された国連総会 UHC ハイレベル会合における政治宣言の交渉プロセスに日本として積極的に関与し、新型コロナを踏まえた新しい時代の UHC をいかにして実現すべきかについて、具体的なインプットを提供した。新戦略フレームワークの策定プロセスにおいても日本は3度に亘りコメントを打ち込み、日本の主張が内容に反映されるよう意を用いた。2024 年4月のステアリング委員会でも、日本は外務本省から出張者を派遣して議論に関与し、国連総会 UHC ハイレベル会合政治宣言を履行に移すための対応ぶりの具体化に貢献した。そして、日本が積極的に関与した FGHI が発出したルサカ・アジェンダの内容を踏まえつつ、ヘルスファイナンスの調整や様々な国際保健主体相互間のアラインメントの重要性について、UHC2030 の場でも戦略的に主張した。

岸田総理大臣が出席した国連総会ハイレベル会合以降も、UHC2030 は政治宣言の内容と UHC アクション・アジェンダの関連性を丁寧に分析し、両者の対応ぶりを可視化する資料を作成するなどしており、かかる取組は、政治宣言を有名無実化せず、具体的な成果と履行確保に結びつけていくための極めて意義深い取組と評価できる。加えて、いかなる形で UHC 達成に向けた進捗状況をフォローすべきかについても、文書の形で整理を試みており、UHC2030 のツールの見直しに伴い、タスクフォース会議や UHC2030 が主催したワークショップ等を通じて、日本のニーズが組み込まれるように働きかけを行った。これらは、日本が UHC2030 に投じた拠出金を具体的な成果として具現化した顕著な一例と考えられる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2024 年5月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年夏頃 （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2022 年の活動資金は、日本からの拠出、欧州委員会からのマルチイヤー拠出のほか、日本とフランスからの前年度拠出の繰越により賄われた。

2022 年の資金動員額は前年度から繰り越し分含め総額 338 万米ドルであり、2022 年の支総額は 280 万ドルであった。2022 年の資金動員総額は繰り越し分含め、日本が 131 万ドル、欧州委員会が 26 万ドル、フランスが 177 万ドルであった。

2022 年の活動資金は、日本からの新規拠出、欧州委員会からのマルチイヤー拠出のほか、日本とフランスからの前年拠出の繰越により全額賄われた。ステアリング委員会に提出された会計報告に基づき、2023 年においても、日本、欧州委員会、フランス、ルクセンブルク、ドイツからの拠出により、予算超過は発生していない。

2022 年の決算報告書については、WHO の内部及び外部監査の一部として実施され、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

予算計画や執行状況については、ステアリング委員会への報告と同委員会での承認も受けており、適切な管理がされている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UHC2030 は、ステアリング委員会での議論や報告、実施計画・予算報告書の承認等を通じて、行財政マネジメントの透明化及び効率化とそれらが適切な方向性に向かうように常に細心の注意と改善の努力がとられている。また、WHO、世界銀行及び OECD から、人的支援やオフィススペースや組織の監督等、UHC2030 の様々なオペレーションに対して現物支援を受けており、財政負担軽減につながっている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

UHC2030 のドナーベース拡大は今後 UHC2030 が積極的に活動を展開する上で必要であると考えられるところ、ステアリング委員会において明示的に日本から指摘した（2024 年4月）。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	1	1	1.33	0	-1.33	9

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	0

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際連合開発計画（UNDP）・グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）連携事業拠出金	
2　拠出先の名称	
国連開発計画（UNDP）（グローバルヘルス技術振興基金（GHIT））	
3　拠出先の概要	
UNDP と GHIT による連携事業への拠出。GHIT は 2012 年に設立された、マラリア、結核、顧みられない熱帯病(NTDs)のための、治療薬、ワクチン、診断薬の開発を推進する官民パートナーシップ。日本政府やゲイツ財団、ウェルカム財団、民間企業等が拠出を行う。途上国向け医薬品開発の国際連携の推進、医薬品開発の国際連携への投資、日本の国際保健分野における国際貢献の推進を図る。本部は東京に所在。 UNDP は、途上国・地域等を対象として技術協力や能力開発を行うべく、専門家の派遣、技術者の研修、機材供与等のための資金供与等を行っている。国連総会決議（A/RES/2029 (XX)）に基づき、1966 年に設立。本部はニューヨーク（米国）。日本における拠点として駐日代表事務所（東京）を構えている。	
4 (1)本件拠出の概要	
途上国を中心に蔓延する NTDs や結核、マラリアのような疾病に対する新薬の研究開発は、先進国において需要が少なく、企業にとって開発費の回収の目処が立たないとの理由から、研究開発に向けたインセンティブが働きにくい状況。また、途上国では、医薬品の供給体制についても整備されていないという課題がある。本事業は、UNDP・GHIT 連携事業への拠出を通じて、開発された医薬品が途上国の患者へ適切に届くよう研究開発段階からアクセス＆デリバリーまでの支援を行う。具体的には、GHIT が途上国向け医薬品の研究開発を支援するほか、UNDP が実施する新規医療技術のアクセスと提供に関するパートナーシップ（Access＆Delivery Partnership: ADP）事業によって途上国の薬事行政能力の強化等を通じて医薬品等の供給体制の整備を支援する。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　303,140 千円	
各国政府機関で拠出を行っているのは、これまで日本政府のみ（厚生労働省からも令和5年度補正予算での拠出を実施。）2019-2023 年の5カ年の平均での拠出内訳（補正予算を含む）は日本政府約 50%、民間財団約 25%、民間企業約 25%。 【参考】令和3年度予算額：520,000 千円（当初及び補正予算合計） 令和4年度予算額：2,200,000 千円（当初及び補正予算合計） 令和5年度予算額：1,950,000 千円（当初及び補正予算合計）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局国際保健戦略官室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI　経済協力」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 379～391 ページ参照）。 ・「測定指標1-1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人 間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。 ・「測定指標1-3 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」との観点から、ユニバーサル・ヘルス・ カバレッジ（UHC）の達成に向け、以下の取組を実施する。」 1 国際社会における UHC の理解促進に向け、指導力を発揮し、各国における UHC の達成に向けた具体的な取組を促進する。 2 新型コロナ感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する。 また、2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部が決定したグローバルヘルス戦略でも、「グローバルヘルス分野での研究領域を開拓し深化するために、大学や研究機関、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、GHIT 等の研究支援機関が連携して、グローバルヘルスに関連する事業等を通じ、地球規模課題の解決をリードしていくことは引き続き重要である。」と明記されている。
1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
GHIT が対象としている NTDs 等の根絶は、持続可能な開発目標（SDGs）3.3 に掲げられている。その達成に向けて治療薬の開発は早急に進める必要があるが、新薬開発の技術を有する国は限られているため、日本は国際社会の一員として日本の持つ技術力を活かしつつ、医薬品の開発を行い、必要とする人々に適切に届ける取組を支援する責務がある。 世界では 16 億人以上の NTDs 感染者がいる一方で、それらの疾患は低中所得国を中心に流行しており、民間企業がそれらに対する医薬品を開発する商業的インセンティブが働きにくいという特徴がある。加えて、2019 年の新型コロナウイルス感染症の出現により、限られた保健人材・財源が新型コロナウイルス感染症対応に流れるなど、NTDsは世界的にも益々顧みられない状況となった。そのため、新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が再度流行した場合には、新型コロナウイルス感染症と同様に、NTDs 等がより顧みられなくなる恐れがある。このような未来を回避し、UHC を実現するためには、民間企業だけではなく、政府が介入し対策を強化する必要がある。 GHIT は設立以来、日本の企業、大学、研究機関等と海外の機関等とのパートナーシップによる研究開発案件に対して助成を続けている。GHIT を通じた支援は、日本の製薬産業の研究開発力を活かして、開発途上国向けの医薬品研究開発を官民連携で進めることを可能とする。また、UNDP との連携を通じ、GHIT の支援によって開発された医薬品を、途上国に供給するための体制整備を行っている。このことは、UHC 達成への貢献、国際保健分野での貢献と日本の製薬産業の成長・発展、海外展開を同時に図るものである。民との連携により、限られた ODA 予算を有効に活用できるという点においても、GHIT には比較優位性、代替不可能性を有する。 GHIT による研究開発支援の有用性や NTDs への対応の重要性は広く認識されており、過去には下記をはじめとする場で言及された。

－2022 年 12 月の開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会の報告書では、「GHIT のように、民間企業や研究機関、財団等の市民社会も参加する国際的な枠組みが存在感を増しており、官民双方からの資金調達も念頭に置いた連携の余地も大きい。」と記載された。2023 年6月に改訂された開発協力大綱においても、グローバルヘルス戦略を通じ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を推進していくという方針が記載されている。

－TICAD8チュニス宣言において、特に注意を払うべき課題の一つとして言及された。

－2023 年 G7長崎保健大臣宣言の中で、GHIT は製品開発パートナーシップとして言及され、G7広島サミットの機会に、岸田総理大臣は日本政府による GHIT/UNDP への2億ドルのプレッジを表明した。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

GHIT の評議会は日本政府、財団、民間企業により構成され、評議委員及び理事・監事の選解任、定款の変更、決算書類の承認等、法令又は定款に定められた重要事項の決議を行っている。理事会はリーダーシップチームの業務を監督し、重要な規定、中期戦略・年次計画及び予算、投資案件の承認など業務執行に係る重要事項の決議を行う。

評議会（6月）と理事会（2、6、7、10 月）に対して、外務省及び厚生労働省各省は、設立以来、議席を確保し続けている（各省評議委員1名、理事1名：両省合計4名）ことに加え、GHIT は東京に本部を有しており、最大の拠出元である日本政府の意向を速やかに伝達できる地位を確保している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

GHIT では、年に一度実施される評議会（6月）、年4度実施される理事会（2、6、7、10 月）及び理事会の下にあるワーキンググループ、コミッティー等において、政策対話を行っており、日本政府の意見を反映した適切な事業運営が行われるように伝達している。

GHIT の理事である、外務省国際保健戦略官、厚労省国際保健・協力室長とは定期的な戦略検討会議を実施の他、担当者レベルでも日常的に情報交換を行っている。

2023 年6月～9月にかけて、GHIT 國井 CEO 及び事務局が武見厚生労働大臣、木原議員、秋野議員、国光議員に対し、UNDP と GHIT による連携事業への拠出表明へのお礼に伺った。

2023 年7月、アヒム・シュタイナーUNDP 総裁が武見敬三参議院議員（当時）を表敬し、人間の安全保障とグローバル・ヘルスの連関性、また GHIT と UNDP の連携事業の重要性等について意見交換を実施した。

2023 年8月、武見議員が UNDP インドを訪問し、UNDP が主導する「新規医療技術のアクセスと提供に関するパートナーシップ（ADP）」事業のデジタルワクチン管理プラットフォームを視察、日本の支援がインドの医療システムの強靭性向上、新規医療技術の効果的な提供に大きく貢献していることを確認した。

2023 年9月、マンディープ・ダリワル UNDP 政策プログラム支援局 HIV・保健グループ・ディレクターが日本政府主催の国連総会サイドイベントに参加し、広島 G7サミットで合意されたグローバル・ヘルスにおけるコミットメントの実現に向けた具体的な活動について提言。同総会期間中に江副国際保健戦略官と意見交換を実施した。

2023 年 10 月、GHIT 理事会において、外務省の赤堀地球規模課題審議官を含む GHIT の評議委員6名と GHIT の理事・監事・オブザーバー13 名との意見交換会が実施され、GHIT のこれまでの 10 年間の振り返りや次の 10 年への期待等について議論を行った。

2023 年 11 月、UNDP ダリワル ディレクターが日本政府（外務省）と UNDP の戦略対話のグローバルヘルス セッションに参加し、赤堀地球規模課題審議官をはじめ関係者と意見交換を行った。UNDP ダリワル ディレクター、GHIT 國井 CEO、江副国際保健戦略官にて意見交換を実施したほか、ダリワル氏は北村審議官との面会、概要説明を行った。

2023 年 12 月、赤堀地球規模課題審議官が UNDP ガーナを訪問し、ADP 事業の保健システム強化の活動のユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの貢献を確認した。

2024 年2月、UNDP ダリワル ディレクターが国連日本代表部の山中修大使を表敬し、グローバル・ヘルスにおける課題と GHIT と UNDP の連携事業について概要説明と意見交換を実施した。

2024 年2月、NTDs 意見交換会において、GHIT 國井 CEO が NTD 議連に加入している議員（阿部俊子議員、国光議員）らに対して講演し、議論を行った。

2024 年2月、日英 21 世紀委員会第 40 回合同会合において、GHIT 國井 CEO が上川外務大臣、木原議員らに対し、グローバルヘルスに関する連携によるイノベーションの強化について講演を行った。

2024 年3月、国際協力調査会（国際保健から国益と国際益を考えるプロジェクトチーム）において、GHIT 國井 CEO が牧島議員らに対し、感染症分野の研究・開発体制強化に資する国際協力の進め方等について講演を行った。

【過去の活動】

2022 年2月、國井修氏が次期 CEO として鈴木外務副大臣を表敬及び事業説明。

2022 年3月、國井 CEO が木原内閣官房副長官を表敬及び意見交換を実施。同月、國井 CEO が塩崎厚生労働大臣とも意見交換を実施。

2022 年 10 月、ピーター・ピオット GHIT 副会長及び國井同 CEO が木原官房副長官を表敬訪問し、また厚労省にて富田総括審議官と意見交換を行ったほか、自民党国際保健戦略特別委員会にて概要説明を行った。

2023 年5月、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会に設置された「2023 年 G7グローバルヘルス・タスクフォース」メンバーである中谷比呂樹慶應義塾大学医学部訪問教授（GHIT Fund 会長兼代表理事、同タスクフォース副主査）、國井 CEO 兼専務理事（同タスクフォース副主査）、狩野功日本国際交流センター（JCIE）理事長））が林芳正外務大臣を訪問し、同タスクフォースの提言である「より強靭な保健医療体制のためのグローバルな連帯の促進：2023 年 G7への提言」を手交。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

GHIT に対し、日本の製薬企業・医療機器メーカー・診断薬メーカー・医薬品開発業務委託機関 14 社（日本国内に拠点を置く外資系製薬企業1社を含む）から資金拠出が行われており、第3次5カ年計画においては増額または継続支援を表明した。こうした日本企業は、GHIT への資金拠出を通じて、国際保健上の課題や、医薬品アクセスへの会社としてのコミットメントを示すことが可能となり、持続可能な開発目標や、ESG への貢献を対外的にアピールすることが可能となり、加えて低中所得国での臨床試験に参画することで、将来的に自社の市場となりうる低中所得国への足掛かりを得ることも可能になりうる。

GHIT が投資を行う製品開発プロジェクトは、日本国内と海外の組織間の製品開発パートナーシップであることが条件であり、拠出対象には必ず日本の企業・研究機関が含まれ、多様な日本の主体（累計 62 機関）が参画している。前述の製薬企業・医療機器・診断薬メーカーのみならず、東京大学や長崎大学を始めとした全国の国公私立大学や、理化学研究所・国立感染症研究所等に所属する研究者が共同研究者として参画しており、その中には日本人が研究代表者としてプロジェクトを主導している案件もある。さらに、投資決定に先立って実施される選考委員会には、治療薬、ワクチン、診断薬の研究開発において豊富な知識と経験を持つ国内外の専門家 10 名が選考委員として参画しているが、このうち4名が日本人専門家である（2023 年度末時点）。日本人関係者は、GHIT が投資するプロジェクトへの参画を通じて、国際保健分野における海外の研究者・研究開発ネットワークとの人的なつながりや、科学的知見へのアクセスを得ることが可能となり、GHIT の活動は、日本の産業育成、経済活動に裨益する。

GHIT の意義は広く認識されており、顧みられない熱帯病（NTDs）の根絶を目指す議員連盟が、2023 年4月に GHIT 支援を通じた NTDs の根絶等にかかる提言書を武井外務副大臣へ手交するなど関連する働きかけが活発化している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本拠出を通じ、途上国で蔓延する感染症に対する医薬品の開発と同時に、日本企業の技術力を生かした革新的な医薬品の研究開発を支援することは、国内・国際社会の双方に裨益するものであり、2030年までにSDGs、UHCを達成するためにも不可欠である。2023年のG7広島サミットにおいても、岸田総理大臣がGHITに対し、2億ドルのプレッジを表明。

2024年5月、GHITの投資により開発された住血吸虫症治療薬である小児用プラジカンテル製剤がWHOの医薬品事前認証プログラムのリストに掲載された。このことは、本事業の主目的である研究開発支援の極めて重要な具体的な成果である。また、2023年10月、GHITは、日本の診断薬関連企業と国際保健の連携を図るべく非営利団体FIND（Foundation for Innovative New Diagnostics）と共催ウェビナーを開催し、エイズ、結核、マラリアを収束させるためにどのような貢献ができるかが議論された。また、GHITは、医薬品特許プール（MPP）との連携強化を目的とした覚書（MOU）を締結したほか、途上国からのイノベーションの加速を目的とした覚書をダカール・パスツール研究所（IPD）とも締結。このようにGHITは、自機関のみならず、他機関との連携によるグローバルヘルス課題への貢献を図っており、グローバルスヘルス戦略の推進に大きく貢献している。

UNDPにおいては、インドネシアにおいてマラリア対策キットのリアルタイム追跡を可能とするデジタルツール制作の支援や、インドでの狂犬病ワクチンの在庫量・保管温度のリアルタイム監視ならびに利用者データ管理を提供するデジタルシステムの試験運用を実施し、医療分野のデジタル変革の加速に向けて貢献。

加えて、15カ国の国家規制当局を対象として、WHO Collaborative Registration Procedure(CRP)などの新規医療技術の承認プロセスに関するトレーニングの実施、ブルキナファソ・マラウイにて医薬品安全性監視の能力強化を支援し、薬物有害反応（ADR）報告率の上昇に寄与した。

またタンザニアにおいて、小児用プラジカンテル製剤の展開に備えるための能力強化を継続。マラリアワクチンの展開拡大に各国が備えるため、GaviやWHO等と南南知識共有会議を共同開催した。

2024年2月には、GHITの投資により開発された小児用プラジカンテル製剤の導入準備に関する計画・アプローチを協議するため、医療技術パートナー及び各国関係者との協議を開催。公平なアクセスのための戦略や、国レベルで必要となるであろう準備についての対話を促進し、UHC達成に向けて貢献した。

創薬には時間を要することから、一義的に本拠出に対する貢献度を評価することは難しいが、上記の活動を通じて、GHIT・UNDPは開発された新製品の上市に向けての準備を十分に実施しており、外交政策上の目標であるUHCの達成に向け、大きく貢献していると判断できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

GHIT は、2023 年度からの5年間を対象とした「第三期における戦略計画」においては、以下3本柱の戦略を掲げており、後期製品開発の加速化、開発された製品の現地疾病対策プログラムへの導入による患者へのデリバリーを目指している。

(1)イノベーションの加速

より早く感染症に苦しんでいる患者の手に開発された製品を届けるため、日本の製薬業界、学術界などによるイノベーションをさらに推進し、臨床後期案件へ積極的に投資する。

(2)製品開発の投資インパクトを最大化

ポートフォリオとリソースを最適化することで、製品開発の投資インパクトを最大化し、確実な体制の確保を目指す。また、国内外でのパートナーシップを促進し、化学反応を生み出すことで、結核、マラリア、顧みられない熱帯病（NTDs）の製品開発を加速化する。

(3)パートナーシップで生み出す化学反応

製品のアクセス＆デリバリーのための環境整備のために、製品開発パートナーと積極的に協力し、強固な製品戦略の策定を支援するとともに、製品に特化した戦略的パートナーシップを確立し、イノベーションを適切かつタイムリーに提供できるようにする。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

GHIT

（1）イノベーションの加速

2023 年度は、探索研究から臨床試験に至るまでの各段階において、13 件のプロジェクトに対して約 16 億円の投資を行った。第3期の開発マイルストーン の進捗は以下のとおり。

・スクリーニングと Hit-to-Lead プラットフォームプログラムによりリード化合物を特定：4/5件

・新しい前臨床試験候補品を特定：3/12 件

・臨床プログラムが FIH（First in Human）臨床試験に到達：1/6件

・POC（Proof of Concept：創薬概念の検証）達成プログラム：2/3件

・規制当局の承認を受ける製品：1/3件

・現地プログラムへの製品の導入：0/1件

上記のとおり 2023 年度は、探索研究から臨床試験に至るまでの各段階において、引き続き有望な製品開発案件への投資を行い、第3期の開発マイルストーン 30 のうち、11 を達成し、第3期開始1年ではあるものの、十分な成果を達成した。

また、住血吸虫症の治療薬であるプラジカンテル小児用製剤は 2023 年 12 月に欧州医薬品庁による positive opinion （肯定的な科学的見解)を獲得し、アフリカの蔓延国での実施研究(Implementation Studies)の準備段階に入った。また 2024 年5月、当該薬剤が WHO の医薬品事前認証プログラムリストに登録された。2024 年度中の上市を目指し、UNDP と連携し薬剤供給・調達の準備を行っている。 Fujifilm SILVAMP TB LAM 診断薬は、上市と WHO 推奨取得に向けた大規模な前向き試験を計画している。

（2）製品開発の投資インパクトを最大化

投資インパクトを最大化するためにポートフォリオをより効率化させる必要があるが、既存プロジェクト及び新規プロジェクトに対して新規のインパクト指標を審査基準に導入することを検討中。R F P（Request for Proposal）に関しては日本の診断関連技術をより包括的に探索していくために Technology Landscape の公募を 11 月に実施。

（3）パートナーシップで生み出す化学反応

グローバルヘルスにおける製品開発からアクセスまでを End-to-End で繋ぐことを目的として GHIT(製品開発）と UNDP（アクセス）の橋渡しをより強固にしていく予定。さらに MPP（Medicines Patent Pool）との協業によってよりイノベーションから現地までの技術の導入をスムーズにさせるための知財関連分野の整理や連携も行う。

また GHIT がより途上国でのプレゼンスを向上させるためアフリカ機関との連携（パスツール研究所との MOU や CPHIA 会議の積極的な参加及び CEO の訪問）、ラテンアメリカ機関（Fiocruz 財団、DNDi-LATAM など）との連携などを行った。

加えて 10 月には、MPP（Medicines Patent Pool）との連携強化を目的とした覚書（MOU）を締結している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

UNDP は、パートナー機関である WHO、TDR、PATH と協力し、重点9か国（ブータン、ブルキナファソ、ガーナ、インドネシア、インド、マラウイ、セネガル、タイ、タンザニア） ならびに地域・南南協力を介した、結核、マラリア、NTDs に対する新規医療技術の導入とアクセスを加速するため、各国の医療システムの強化を目指している。具体的には、以下4点の活動を実施：(1)医療分野のデジタル変革の加速、(2）薬事規制制度の強化と調和、(3）コロナ禍において各国で対応の遅れや成果の逆行が見られた結核、マラリア、NTD 対策の加速、(4）日本政府、GHIT、UNDP で共同運営する「新規医療技術、アクセスと提供のための協働」イニシアティブ （Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery）

を通じ、低中所得国における新規医療技術導入の加速化を促進するための研究開発者、政府、その他関係者間の協議を主導し対策を立案。

2023 年度の成果例：

（1） 医療分野のデジタル変革の加速

- インドネシア：16 の地域保健センターと地区保健局で試験的に実装されたマラリア対策キットのリアルタイム追跡を可能にする SMILE 電子物流管理システム等のデジタルツール政策を支援。
- インド：狂犬病ワクチンの在庫量と保管温度のリアルタイム監視ならびに利用者のデータ管理（登録、スケジュール設定、認証）を提供する U-WIN クラウドベースのデジタルシステムを5つの州で試験運用。

（2）薬事規制制度の強化と調和

- 15か国の国家規制当局を対象に、WHO Collaborative Registration Procedure（CRP）などの確立された新規医療技術の迅速な承認プロセスに関するトレーニングの実施を支援。
- 約 40 の新製品申請に関する共同書類評価の実施において、ASEAN 共同評価調整グループ（JACG）と南部アフリカ開発地域医薬品規制調和（SADC MRH）プロジェクトを支援。
- ブルキナファソ、マラウイ：医薬品安全性監視の能力強化を支援し、薬物有害反応（ADR）報告率をほぼ 2 倍に上昇。

（3）結核、マラリア、NTD 対策の加速

- タンザニア：研究プロジェクト「タンザニアにおける住血吸虫症に対する小児用プラジカンテル製剤の提供と摂取能力の強化」（STEPPS）に対するこれまでの支援をもとに、小児製剤の展開に備えるための能力強化を継続。ベースライン評価、小児用プラジカンテル製剤の定量化、試験的導入のための実装調査 プロトコル開発、地域リーダーおよび地域ベースの保健当局との連携等を実施。
- サハラ以南アフリカ：高リスク地域に住む子供たちへの「RTS,S マラリアワクチン」の展開拡大に各国が備えるため、Gavi、 WHO 等と南南知識共有協議を共同開催。
- 西・中央アフリカ： 23 か国の国家結核プログラムと協力し、結核の医薬品安全性監視と管理（aDSM）の技術的および運用的要素に関する主要なトレーニングの開発を支援。

（4）「新規医療技術、アクセスと提供のための協働」イニシアティブ（Uniting Efforts for Innovation, Access and Delivery）

GHIT が投資した小児用プラジカンテル製剤の導入準備に関する計画とアプローチについて協議するため、医療技術パートナーおよび各国の関係者との協議を 2024 年2月に開催。コートジボワール、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、セネガル、タンザニア、ウガンダの保健省、国家疾病対策プログラム、国家規制当局のほか、小児プラジカンテル・コンソーシアム、GHIT、UNDP、WHO、TDR、PATH、小児製剤グローバルアクセラレーターネットワーク（GAP-f）などが参加し、公平なアクセスのための関連戦略や、国レベルで必要とされる一連の準備措置についての対話を促進。

- 小児用プラジカンテル製剤が WHO の医薬品事前認証プログラムのリストに登録されたことを受け、2024 年5月に、日本政府 外務省、厚生労働省、また医療技術パートナーおよび6か国の保健省関係者を招き、同製剤のスムーズかつ公平な導入に必要な準備要件についての協議を東京にて開催。住血吸虫症の影響を受ける各国、ならびに国際社会の役割について意見交換がなされた。

2023 年度は、上述4活動を介し、報告期間中には 38 ヶ国にて南南協力支援を実施。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2023 年6月、2024 年2月理事会において、第 3 期戦略に関する日本の考え方を伝達。2024 年以降の GHIT の活動がより適切な規模かつ方向性で行うことができるよう調整の上、2024 年2月の理事会では 2024 年度予算及び事業計画が承認された。

富士フィルム株式会社及び FIND(Foundation for Innovative New Diagnostics)などが共同で行う SILVAMP TB LAM 結核診断用高感度迅速診断キットの開発やアステラス製薬株式会社、メルク(ドイツ)、ケニア国立医学研究所などからなるコンソーシアム(Pediatric Praziquantel Consortium)が協力して行う住血吸虫蔓延国の arpraziquantel150mg 錠の適応に関する事業(プラジカンテル小児用製剤)等に拠出。富士フィルム株式会社は SILVAMP TB LAM 診断薬と同じプラットフォーム技術を転用し、経済産業省などから製造のサポートも受けており、新型コロナウイルス感染症の診断薬やデング熱の診断薬へも転用している。GHIT の支援による日本企業の研究開発力の向上は、他の疾患にも相乗効果を生んでいると考えられる。

2023 年9月 22 日、国連総会に合わせ、日本経済新聞社、日本政府、ストップ結核パートナーシップと共催で「進行中のパンデミック(結核)対応と将来のパンデミックへの備え-シナジーを生むには」と題したサイドイベントを開催し、新型コロナウイルス感染症後の世界において、日本が感染症対策にどのように貢献できるか意見交換を実施。

2023 年 10 月 20 日、革新的な診断技術で世界に貢献する国際的な非営利団体 FIND と合同で、FIND の戦略や業務内容、グローバルヘルスの概要を説明するセミナーを開催し、エイズ、結核、マラリアを終息させるために FIND と GHIT がパートナーシップでどのような貢献ができるか伝達。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	4月から3月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年6月(日本の 2022 年度 GHIT 拠出分) 2023 年6月(日本の 2022 年度 UNDP 拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月頃 (日本の 2023 年度 GHIT 拠出分) 2024 年6月頃(日本の 2023 年度 UNDP 拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

【決算報告書】

●GHIT

第 11 期事業年度(2022 年4月1日～2023 年3月 31 日)中には、政府・国際機関・財団・民間企業から新たに約 2,763 百万円の資金を調達し、約 3,578 百万円の経常費用を伴う事業活動を実施等した結果、指定正味財産合計は約 5,536 百万円(同前期末残高は約 6,351 百万円)。同残高については、2023 年6月に理事会及び評議会(日本も理事、評議委員として意思決定に参画)において次期会計年度に繰り越すことが承認された。

●UNDP

2022 年度の UNDP 事業拠出は、2023 年3月時点で全額執行を予定通り達成し、2023 年6月に報告書を受領した。

【監査結果】

●GHIT

第 11 期事業年度の外部監査報告書の要旨は次のとおり。

<財務諸表監査> EY 新日本有限監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金の第 11 期事業年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン I5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表について監査を行い、適正な処理を行っているとの評価を得た。

●UNDP

- 当プロジェクトの事業支出は毎年実施される UNDP 全体予算監査に含まれる。全体予算の監査結果は UNDP の総会に提出され、またホームページ等を介し一般公開されている。プロジェクト特定の監査については、UNDP の会計ルールに従い、内部監査またはスポットチェックが毎年実施されている。
- 2024 年には、UNDP の監査調査局（OAI）から委託された独立監査機関が、ADP の実施パートナーである PATH、HITAP および GHIT 基金による 2023 年の支出に関する監査を実施し、事業の会計状況の健全性を確認した（ADP の実施パートナーである WHO と TDR は国連機関のため、独自の内部監査を実施している）。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

（ガバナンスの維持、さらなる強化）

GHIT は、公益法人として適正な運営を求められる存在であるため、定期的に規程の見直し及び法律上の要請、組織の現状に則した改正を実施。また、財務諸表の信頼性を高め、情報開示の適正性に資するため、会計監査人による任意監査を受け、毎年度適正な会計監査報告書を受領。2022 年１月に行われた内閣府立入検査を受け、適正に組織運営されているとの評価を得た。

GHIT では理事会の機能・実効性の確保・向上を目指し、年４回の理事会において第三期(2023 年度～)以降のガバナンスのあり方について議論してきた。具体的には理事・監事の在任期間の見直し、ジェンダーのバランス、専門分野の多様性の確保をはじめ、理事会内の専門コミッティーの役割やメンバーの見直し、リスク管理の強化などのテーマについて、継続して取り組んでいる。2023 年度はリスク管理に焦点を当て活動し、2024 年６月に開催される理事会にてリスクマネジメント規程が承認される予定である。

2023 年６月の理事会では、理事・監事の任期に関するルールが策定され、2024 年度から計画的に理事・監事の交代を行うことが決定された。また、2024 年２月の理事会では、法律の改正を受け、育児休業規程や介護休業規程等の改訂を行う等、最新の法律に基づいた規程が決議された。

（財務戦略）

2023 年度は、年間予算の管理費を全体の概ね５%を目標とし、例年通り投資マネジメントの効率化を図り、また限られた資金の中で最大限の効果を発揮できるよう、投資の優先順位をつけることで目標達成度合を評価した。また、2024 年度以降の資金の増資に向けた活動を継続し、資金拠出パートナーとして診断薬メーカー１社及び医薬品開発業務委託機関１社、スポンサーとして 1 社、合計3社が GHIT のパートナーシップに加わることとなった。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

年４回実施される GHIT の理事会や代表理事、専務理事を含む事務局との不定期な会議等の場において、組織運営に対する日本の考え方を定期的に GHIT に伝達しており、適正なガバナンスが実現するようコントロールしている。また、新たな理事、監事候補者の選定と評価を行う役員候補者選定コミッティーには外務省および厚労省の理事が参加しており、適正な理事の体制等が議論され、理事会、評議会に提案を行う予定である。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内 （ GHIT Fund 事務所職員） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
14	13	12	13.00	16	3	18
備考						

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
6	6	6	6	7	1	7
備考	幹部職員とは、事業や投資戦略の策定、理事会の承認に基づいた戦略の遂行、管理業務の実施を行っているリーダーシップチームの人員を意味する。					

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

GHITは日本に本拠地があり、日本人スタッフ中心に事業運営を行っているため、日本人職員を増強する合理的な理由が存在しない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	a	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
ユニットエイド拠出金	
2　拠出先の名称	
ユニットエイド（Unitaid）	
3　拠出先の概要	
ユニットエイドは、低中所得国において、高品質な医薬品を手頃な価格で迅速に導入することを目的に活動する官民パートナーシップ。2006 年、フランス政府の提言に基づき、WHO の関連機関として設立された。本部はジュネーブ（スイス）。国・地域事務所は持たず、駐日事務所はない。設立以来、初の小児用治療薬やマラリアを防ぐ次世代型の蚊帳など、100 以上の画期的な医薬品のアクセスを実現した。毎年、低中所得国の3億人以上の人々が、ユニットエイドが普及に貢献した治療、検査、医薬品の恩恵を受けている。現在、エイズ・結核・マラリア（三大感染症）の制圧、女性と子どもの健康、パンデミックの予防、備え及び対応（pandemic prevention, preparedness, and response/ PPR）に重点を置いている。また、医療用酸素へのアクセス向上、医薬品の地域製造の拡大、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）実現に向けた貢献等、保健システムを強化するための分野横断的な取組にも投資しており、2023 年末時点で、16 億米ドル相当の 77 件のプロジェクト（エイズ 16 件/約4億米ドル、結核 10 件/約 3.2 億米ドル、マラリア 10 件/約 2.7 億米ドル、母子保健5件/約 0.6 億米ドル、国際保健上の緊急事態 14 件/約 1.2 億米ドル、横断的課題 22 件/約 4.1 億米ドル）に拠出している（うち、現在進行中のプロジェクトは 63 件で 13 億米ドル相当）。また、2010 年には、医薬品等の特許の任意ライセンシングを促し、医薬品等への公平なアクセスを促進するメカニズムである医薬品特許プール（MPP）を設立した。さらに、「ACT アクセラレータ(ACT-A)」という新型コロナウイルス感染症ワクチン・治療・診断への公平なアクセスを加速化させるための国際的枠組みにおいては治療部門を担った。	
4 (1)本件拠出の概要	
コア拠出：エイズ・結核・マラリアや顧みられない熱帯病（NTDs）等に対する医薬品等を、安価かつ迅速に低中所得国へ供給し、UHC の要素のひとつである「医薬品アクセス」を確保することを通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する、ユニットエイドの運営を支援している。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　47,508 千円	
コア拠出（2006～2023 年累計額（米ドル））：①フランス（2,273,894）、②英国（865,125）、③ノルウェー（200,535）、④ゲイツ財団（180,000）、⑤ブラジル（133,272）、…⑨日本（2,435） 【参考】令和3年度予算額：4,429 万円（当初予算） 令和4年度予算額：4,694 万円（当初予算） 令和5年度予算額：10 億 5,955 万円（当初予算及び補正予算の合計）	
5　担当課室・関係する主な在外公館	

国際協力局国際保健戦略官室、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1　人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 381～391 ページ参照）

- 「測定指標1-1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症の拡大の中、「誰ひとり取り残さない」という考えの下、SDGs 達成に向けた取組を加速化することで、人間の安全保障の推進に貢献する。」
- 「測定指標1-3：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「新型コロナウイルス感染症、結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策、強固な保健システム及び緊急事態への備えの構築に向け、二国間や国際保健機関を通じた支援を推進する」

2022 年5月に内閣官房健康・医療戦略推進本部決定の「グローバルヘルス戦略」において、「（前略）革新技術を活用した取組を途上国に展開し、その成果を日本国内の技術開発及び課題解決に還元するといったリバースイノベーションについて想定しつつ、日本も各国と共に学び合いながら取組を進めることが重要である。このため、（中略）ユニットエイド等の官民連携基金や国際機関の健康医療技術のイノベーションを迅速に途上国に普及させるプログラムとの連携を強化していく必要がある。」と明記されている。

1-1 (2)　上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ユニットエイドは、様々な機関が参加するグローバルヘルス・アーキテクチャー内で、革新的な医療製品の研究・開発へ投資を行うと同時に、市場価格の低減及び特許ライセンシングの譲許に向けて MPP を通じて企業に対する働き掛けや交渉を実施する。これらの活動により低中所得国における良質かつ廉価な医薬品への公平なアクセスの実現を図ることで、グローバルファンドや米国大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）等によって調達がなされるまでの研究・開発から調達までのバリューチェーンにおいて「繋ぎ役」の役割を果たしている点で、他の国際機関にはない比較優位性がある。

毎年、低中所得国の3億人以上の人々が、ユニットエイドが普及に貢献した治療、検査、医薬品の恩恵を受けている。現在、エイズ・結核・マラリア（三大感染症）の制圧、女性と子どもの健康、パンデミックの予防、備え及び対応（PPPR）に重点を置いている。また、医療用酸素へのアクセス向上、医薬品の地域製造の拡大、UHC 実現に向けた貢献等、保健システムを強化するための分野横断的な取組にも投資しており、2023 年末時点で、16 億米ドル相当の 77 件のプロジェクトに拠出している（うち、現在進行中のプロジェクトは 63 件で 13 億米ドル相当）。低中所得国での医薬品への公平なアクセス確保のために重要な役割を果たし、日本が重視する UHC 達成にも大きく貢献している。

2023 年5月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケにおいて、「我々は、（中略）、ユニットエイド及び医薬品特許プール、地域機関及び民間セクターを含む関連するパートナーと協力しつつ、（中略）エンド・ツー・エンドの MCM エコシステムに関するG20 を含む進行中の議論に引き続き貢献する。」とユニットエイド及び MPP について明記されている。

2023 年5月の G7広島サミットにおいて、100 日ミッションで強調された、安全で効果的、品質が保証され、安価な医療対策へのアクセスの公平化のための「MCM（感染症危機対応医薬品等）デリバリー・パートナーシップ（MCDP）」をG7首脳が立ち上げた。ユニットエイドは 2023 年6月から MCDP に参加する重要なパートナーである。2023 年9月の第78 回国連総会における「G7保健フォローアップ・サイドイベントにおける岸田文雄総理大臣の開会挨拶」において、

「日本は、「広島ビジョン」に基づき、「MCM に関するデリバリー・パートナーシップ（MCDP）」を立ち上げました。（中略）日本は、UHC 達成と PPR 強化のためのこれらの取組を、皆様を始めとする多様なステークホルダーと連携しながら、着実に進めていきます」と、ユニットエイドが参加する MCDP について言及があった。

2024 年2月の日ケニア首脳会談にて、岸田総理大臣が、ユニットエイドが実施する「東アフリカ向け医療用酸素の製造能力強化支援」を表明した。 2024 年5月には日本が主導する取組である「グローバルヘルスにおけるインパクト投資イニシアティブ（Triple I）」のパートナー機関となった。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は 2020 年 12 月に執行理事会の暫定理事議席を確保した。これは 13 の理事区のうちの1つである。以降、日本の国際保健政策に沿ってユニットエイド次期戦略（2023 年～2027 年）策定作業部会で発言する等、暫定理事として直接的に意思決定に参加している。評価期間中にも 2023 年6月（スイス・ジュネーブ）、2023 年 11 月（ブラジル・ブラジリア）で開催された執行理事会に出席した。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年7月、アヴァフィア・ユニットエイド事務次長は、鈴木外務副大臣を表敬し、ユニットエイドに対するこれまでの日本の貢献に深甚なる謝意を示すとともに、低・中所得国における良質かつ廉価な医薬品の導入に関するユニットエイドの具体的な取組、近年の新型コロナ対策事業、次期5か年の新戦略（2023～2027 年）を説明の上、日本からの更なる貢献について期待を表明。鈴木副大臣からは、高い技術力を有する日系企業や、日本発の取組であるグローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）との間でユニットエイドが今後さらに連携・協力を強化することへの期待を表明し、また、事務次長訪日や TICAD8サイドイベント等を通じ、ユニットエイドの重要な貢献が日本国内で幅広く認識され、日本との今後の協力の土台となることを期待する旨述べた。2023 年に日本がG7議長国を務めると共に国連総会 UHC ハイレベル会合の開催も予定されることも踏まえ、日本政府とユニットエイドの間で、UHC の達成を含む SDGs の達成など国際保健課題の解決に向け、引き続き連携していくことで一致した。

2023 年6月、アヴァフィア・ユニットエイド事務次長及びゴア MPP 事務局長は武井外務副大臣を表敬し、G7を始め、国際保健分野における日本のリーダーシップを高く評価する旨述べた上で、ユニットエイド及び MPP に対する日本からの支援に深甚なる謝意を示した。武井外務副大臣からは、ユニットエイド及び MPP は、低・中所得国での医薬品への公平なアクセス実現のために重要な役割を果たしており、日本が重視するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成の観点からも重要であるとして、両機関の役割を評価する旨、日本が G7議長国として議論を牽引した、将来のパンデミックの備え・予防・対応（PPR）の強化のための感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセス確保における、両機関による一層の貢献を期待する旨を述べた。低・中所得国における医薬品等への公平なアクセスの実現を含め、UHC の達成、PPR の強化に向けて、G20、保健関連の一連の国連総会ハイレベル会合等のプロセスにおいても引き続き緊密に連携していくことで一致した。

2023 年9月、アヴァフィア・ユニットエイド事務次長と原審議官がオンライン会議を実施し、日本側の提案を先方が同意した。

2023 年 10 月、ロバート・マチル プログラムマネジメントディレクターが訪日し赤堀地球規模課題審議官及び北村審議官と面会し、意見交換を実施した。

2024 年4月、アヴァフィア・ユニットエイド事務次長と北村審議官がオンライン会議を実施し、日本側の提案に先方が同意した。

2024 年5月、ゴア MPP 事務局長が訪日し、北村審議官と面会し意見交換を実施した。ドーファン執行理事会議長室特別顧問と北村審議官がオンライン会議を実施し、日本側の意向を先方に伝えた。WHO 総会において、ユニットエイドが参加するグローバルオキシジェンアライアンス主催のサイドイベント「Increasing access to medical oxygen: local to global efforts」において、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部の尾池特命全権大使が登壇した。また、WHO 総

会のイベントにおいて、日本が主導する取組「グローバルヘルスにおけるインパクト投資イニシアティブ（Triple I）」のパートナー機関となった。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

過去には、日本の拠出を通じて多剤耐性結核治療法を確立する治験事業を支援し、大塚製薬の小児用結核治療薬（デラマニド）等の普及が促進されたほか、国際的なマラリア対策コンソーシアムとの連携により実施されたマラリア予防のための事業に日本の住友化学が参加し、同社の高品質かつ廉価な室内殺虫剤の国際的な供給に繋がった。塩野義製薬の HV 治療薬（ドルテグラビル）は低中所得国の 2,400 万人以上の人に利用されている。

2023 年6月、塩野義製薬が開発した COVID-19 治療薬エンシトレルビル フマル酸の製造に関するサブライセンス契約を、MPP がジェネリック医薬品メーカー7社と締結した。ジェネリック医薬品メーカー7社は、今後 117 の低中所得国でエンシトレルビルの製造・供給が可能となった。

2023 年6月、ユニットエイド事務局次長及び MPP 事務局長が訪日し、日本企業がユニットエイドを活用し国際市場への参入の足掛かりを築くことができるよう、日本企業を対象とした、ユニットエイド及び MPP の事業説明会を初めて実施した（於：東京）。テーマは「医薬品アクセス向上に向けて～自発的ライセンスとグローバルアクセス戦略がバイオ医薬品企業にもたらすベネフィット～」。

2023 年 10 月、MPP は、NTDs、マラリア、結核の治療薬・ワクチン・診断薬の研究開発を支援する、日本発の官民パートナーシップである GHIT と医薬品へのアクセスの向上に対する連携強化の覚書を締結。この連携を通じて、技術移転におけるプロセスを合理化し、革新的な技術を効率的に展開できるよう推進している。

2024 年2月、日本・ケニア・ユニットエイドの三者共同執筆により Nikkei Asia オンラインに医療用酸素の必要性に関する寄稿（英語）を掲載した。2024 年3月には赤堀地球規模課題審議官名で日経新聞朝刊及びオンライン版に同内容の日本語版のオプエドを掲載し、ユニットエイドの活動の意義を広報した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

ユニットエイドによる三大感染症や顧みられない熱帯病等に関する医薬品の研究・開発、市場開拓・拡大、調達・供給支援は、感染症対策を含む日本の国際保健政策に合致し、その柱であるUHC達成へ貢献してきた。日本は2022年5月に『グローバルヘルス戦略』を策定し、その中で、革新技術を活用した取組を途上国に展開し、その成果を日本国内の技術開発及び課題解決に還元するとの考えに基づき、ユニットエイドとの連携強化の必要性を示している。

ユニットエイドの事業は、新薬開発の促進、既存薬の治験の推進、製品上市後の市場の確保等のための取組を通じて低中所得国に対する高品質で廉価な医薬品の供給を可能にしているほか、高所得国と低中所得国をイノベーションで繋ぐ可能性を常時調査・発掘し、新薬の開発だけではなく、既存の製品を改変することで生まれる新たなアプローチも追求している。評価期間中においては、ユニットエイドが支援した画期的な医薬品が100か国以上、3億人以上（うち約5,000万人が子供）に利用され、2023年末時点で16億米ドル相当の77件のプロジェクトト（エイズ16件/約4億米ドル、結核10件/約3.2億米ドル、マラリア10件/約2.7億米ドル、母子保健5件/約0.6億米ドル、国際保健上の緊急事態14件/約1.2億米ドル、横断的課題22件/約4.1億米ドル）に拠出した。

また、国内ベンチャー企業や中小企業等がユニットエイド事業による医薬製品の研究・開発に参加することで、グローバル化する国際保健産業セクターにおいて、日本のヘルスケア産業の育成を図り、競争力を強化し、国際展開を促進することにも貢献する。評価期間中においては、日本企業がユニットエイドを活用し国際市場への参入の足掛かりを築くことができるよう日本企業向けに初めてユニットエイド及びMPPの事業説明会が開催された（於：東京）。2023年6月、塩野義製薬が開発したCOVID-19治療薬エンシトレルビル フマル酸の製造に関するサブライセンス契約を、

MPPがジェネリック医薬品メーカー7社と締結し、ジェネリック医薬品メーカー7社は、今後117の低中所得国でエンシトレルビルの製造・供給が可能となった。2023年10月、MPPは、NTDs、マラリア、結核の治療薬・ワクチン・診断薬の研究開発を支援する、日本発の官民パートナーシップであるGHITと医薬品へのアクセスの向上に対する連携強化の覚書を締結し、技術移転におけるプロセスを合理化し、革新的な技術を効率的に展開できるよう推進している。

以上のように、ユニットエイドの取組は日本政府の国際保健外交政策の柱であるUHCの達成に合致しており、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

ユニットエイドの革新的な資金メカニズムにより、低中所得国において、エイズ・結核・マラリア等に対する医薬品等を、安価に、迅速に途上国に供給する。医薬品のアクセスや承認プロセスに対する革新的な介入を行うとともに、複数の治療薬（それぞれ個別の知的所有権）を組み合わせた治療法の開発等を継続して実施。また、グローバルファンドや WHO 等の機関と連携し、活動で得られたイノベーションの拡張（スケールアップ）を行う。

ユニットエイドは 2023 年1月から新戦略（2023-2027 年）を開始。新戦略におけるフレームワークは以下の通り。

① ミッション：最も必要とする人々に最善のヘルスプロダクトを提供する

② 戦略の原則：ヘルスプロダクトへの投資に関し

・健康に関するアウトカム（特にエイズや重複感染、結核、マラリアに関するプライマリー・ケアレベルについて）を向上させる

・自らの健康向上に従事する人々やコミュニティをサポートする

・未来へのチャレンジを含め、効果的でレジリエントなヘルスシステムの構築に貢献する

・持続可能性に資する、かつよりよいヘルスケアの構築に貢献する

③ 戦略の目標（SO）：以下 SO.1-3と、前述の原則は相互関係にある。

SO1.主要なヘルスプロダクトの導入や採択を促進する

SO2.公平で持続可能なアクセスのための統合的なコンディションを作る

SO3.イノベーションのための包括的で需要主導型のパートナーシップを育む

④ プログラムの優先順位：分野横断的なテクノロジーやトピックを基礎としつつ、以下を優先する

・HIV と HIV 重複感染症

・結核

・マラリア

・女性と子供の健康

・グローバルヘルス・エマージェンシーへの対応

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

コア事業の評価期間中の成果は以下のとおり。

●HIV/エイズ

・HV 治療薬（ドルテグラビル）が低中所得国の 2,400 万人以上の人に利用されている。1人あたり年間 45 ドル未満で利用できるようになり、推定コスト削減額は 80 億ドル以上。

・カボテグラビルに関して、現在、ブラジルで 2023 年後半に開始された ImPrEP プロジェクト及び 2024 年 4 月に開始された PrEP1519 プロジェクトを通じて、試行されている。

・子宮頸がんに関して、28 の低中所得国で前がん病変を治療するための約 6000 台の TA デバイスを調達・配備し治療へのアクセスを拡大。14 の重点国のうち7か国で 90%の治療目標を超えた。

●結核

・ユニットエイドの資金提供により、2023 年 12 月に、小児用の短期間結核予防治療薬リファペンチンが使用可能になった。

・ベタキリンが 2023 年 10 月に 900 米ドルから 150 米ドルに引き下げられた。

●マラリア

・グローバルファンド（GF）、Gavi とともに、マラリアワクチン実施プログラム（MVIP）を支援し、2023 年から 2025 年にかけて、アフリカ 12 カ国に 1,800 万回分のマラリアワクチンが割り当てられることとなった。

・長期的残存性蚊帳が当初想定より早く普及したため、当初想定の「1,300 万件の感染及び約 24,600 人の死亡」より良い効果が出る見通し。

・妊娠中の女性を特に対象としたマラリア予防薬の製造支援に関して、昨年初めて WHO の承認を1社で取得したが、その他2社に関して手続き中。

●医療用酸素

・2023 年5月にユニットエイド、WHO、ユニセス主催でグローバル酸素アライアンスが発足した。ユニットエイドはグローバルファンドとともに共同議長を務め、低中所得国における医療用酸素への公平なアクセスを促進した。

・23 の低中所得国で液体酸素タンク等への投資をし、少なくとも約 29 万人の重症の COVID-19 患者の治療に十分な量の医療用酸素を供給した。

・1,000 人以上の生物医学スタッフとエンジニア、3,500 人以上の臨床スタッフにトレーニングを行った。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

該当なし。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本は、ユニットエイドの取組が日本政府の国際保健外交政策の柱である UHC の達成に合致すると考え、2019 年（平成 30 年度補正予算）に拠出を開始し、現在まで毎年拠出を行っている。理事会においては、日本は 2020 年 12 月に暫定理事国に就任し、ユニットエイドの運営・戦略策定に参画している。2023 年～2027 年戦略の策定にも関与し、今後の活動の向上や治療薬にかかる日本の知見の共有を行っている。

2023 年6月、ユニットエイド事務局次長及び MPP 事務局長が訪日し、日本企業がユニットエイドを活用し国際市場への参入の足掛かりを築くことができるよう、日本企業を対象とした、ユニットエイド及び MPP の事業説明会を初めて実施した（於：東京）。本セミナーはユニットエイドのビジビリティの向上のために日本政府からも要請した結果、開催されたものである。本セミナーにおいては原審議官が登壇し、日本が国際保健外交政策上重視している UHC の達成に向けて重要な役割を担うユニットエイド及び MPP の活動の意義を述べた。

2023 年9月、日本がジャパン・ソサエティと共催で G7保健関連フォローアップを主眼とした国連総会のサイドイベントを開催した際、デュネトン事務局長を designated speaker とし、ユニットエイドの活動の意義を広報する場を設けた。

2024 年2月、日本・ケニア・ユニットエイドの三者共同執筆により Nikkei Asia オンラインに医療用酸素の必要性に関する寄稿（英語）を初めて掲載した。2024 年3月には赤堀地球規模課題審議官名で日経新聞朝刊及びオンライン版に医療用酸素の必要性に関する日本語版の寄稿を掲載し、ユニットエイドの活動の重要性を広報した。また、外務省ホームページにユニットエイドのページを新設した。

その他、日本の令和5年度補正予算の拠出についてユニットエイドホームページにプレスリリースが掲載された。ユニットエイド及び MPP のホームページにドナーとして日本が記載されている。また、ユニットエイドは活動内容を日本語で毎月メール配信している。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2024 年6月 （日本の 2023 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2025 年6月 （日本の 2024 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

第 44 回ユニットエイド理事会(2024 年6月)にて報告がなされ、決算報告書が承認された。本決算報告書の要点は以下のとおり。なお、ユニットエイドは WHO 関連機関であり、本決算報告書は WHO 憲章第 34 条および WHO の財務規則に基づいている。財務諸表、会計方針および注釈は、国際公共部門会計基準(IPSAS)に準拠し作成されている。

・2023 年は 179,650 千米ドルの自発的拠出収入額があり(前年比 862 千米ドル減)、うち、150,949 千米ドルがコア予算、28,561 千米ドルがノンコア予算、140 千米ドルが現物供与。

・追加収入額として 35,671 米ドル。

・193,365 千米ドルを支出(前年比 2,506 千米ドル増)。

・予算執行率は、93%(ガバナンス:104%、事務局:93%、ビジネス開発・市場インテリジェンス及び戦略策定・事業実施支援部門:73%)。

・剰余金は 21,956 米ドルで、2020 年～2022 年は赤字であったが本年は黒字に転じた。

2024 年6月受領の決算報告書に関し、同報告書は外部監査官であるインド政府監査委員会の監査を受け、適切な報告がなされているとの所見が付されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

ユニットエイドは KPI として「事務局の効率性」を定めており、2017 年以降 ユニットエイドのポートフォリオに対する事務局コストの比率を測定している。目標は2%であるのに対し、毎年この2%の目標値を達成している。さらに、財務ガイドラインの適用を通じて投資におけるコスト管理とコストパフォーマンス向上に取組んでいる。また、「ユニットエイドによる補助金対象者のための財務ガイドライン」では、経費の適格性、補助金の予算作成、支出報告や非財務資産に関する主要原則を明示している。このガイドラインによってユニットエイドが求める財務要件が明確化されており、補助金の費用対効果を最大限に高めることに繋がっている。

また、事業実施において透明性・説明責任を推進している。国際援助透明性イニシアティブ(IATI:援助の透明性・説明責任を促進)の 2024 年4月のスコアは 87 だった。このスコアは、1,000 以上を超える対象機関の中で 16 番目に高く、保健分野の多国間機関においては最も高いスコアを獲得した機関のうち 1 つとなっている。

さらに、現地事務所を持たないユニットエイドは、実施対象国に根差して草の根レベルで活動する NGO、研究機関等とのパートナーシップを活用して事業管理を行い、現地事務所運営費や外国人専門家の現地活動費用等の事業経費を節約するなど、費用対効果を重視している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は暫定理事国として、ユニットエイドの財政状況や事業の状況を適切にフォローしている。ユニットエイド執行理事会や各種意見交換の場において、ユニットエイドの比較優位をいかに高められるか、ユニットエイドの活動の特性を踏まえた活動の優先順位の特定、事業の効率化について積極的に議論に参加している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				□ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	1	1	106

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	7

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

幹部職員への送り込みや日本人職員の採用について、事務局幹部との会議の際など繰り返し働きかけを行っている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

該当なし

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
国際熱帯木材機関（ITTO）拠出金
2　拠出先の名称
国際熱帯木材機関（ITTO）
3　拠出先の概要
国際熱帯木材機関（ITTO）は、国際熱帯木材協定（ITTA）に基づき 1986 年に設立された、合法的で持続可能な熱帯木材の貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進を目的とした国際機関。加盟国は、75 か国及び EU（うち熱帯木材生産国 37 か国・熱帯木材消費国 39 か国。世界の熱帯林面積の8割以上、熱帯木材貿易の9割を占める）。日本は世界有数の熱帯木材輸入国（ITTO 設立当時は世界第1位）であり、持続可能な資源活用・管理への貢献を示すために熱帯林に特化した世界で唯一の国際機関である ITTO 本部を横浜市に誘致した経緯がある（本部は現在も横浜市に所在）。 熱帯林は、世界の森林の約 45%を占め、CO2 の主要吸収源及び生物多様性の宝庫（注）として、効率的に気候変動対策と生物多様性保全を促進する観点から、近年ますます重要になっている。ITTOは、持続可能な森林経営と熱帯木材の利用のための基準・指標の策定を含む政策活動や、持続可能なサプライチェーン構築等に向けた制度整備等の重要な取組を推進している。 （注）：全世界の陸生種の3分の2以上が熱帯林に生息。
4 (1)本件拠出の概要
ITTO は、上記3の目的を達成するため、加盟国や民間企業、ファンド等からの拠出金等により、加盟生産国の提案に基づくプロジェクト及び ITTO 事務局の提案に基づく特定の課題（持続可能な森林経営等）に対処する活動（政策提案やガイドライン作成等）として計画・実施する特別活動等の取組を実施。本件任意拠出金は、地球規模課題の解決に向けた国際協力の観点から、特に広域にわたる森林劣化が顕著とされている熱帯木材生産国の持続可能な森林経営の促進、持続的・合法的な木材関連貿易の推進や違法伐採対策、これらに関連する法制度設計・能力開発・地域住民の生活向上支援といった取組等に充てられている。 なお、ITTO に対しては、本件拠出以外にも、外務省が加盟国の義務である分担金（ITTO 事務局のコア予算に該当）を、また林野庁及び横浜市が事務局設置経費等を拠出している他、林野庁も任意拠出金を拠出している。

4 (2)　本件拠出の形態	□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出

4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　34,487 千円
令和5年度の日本全体としての拠出額は合計 408 百万円。その内訳は、外務省拠出 277 百万円、林野庁拠出 97 百万円、横浜市拠出 34 百万円。外務省拠出分のうち、任意拠出金は 164 百万円であり、そのうち 34 百万円が当初予算、130 百万円が補正予算によるものである。

2023 年 11 月の理事会後に ITTO が取りまとめた各ドナーによるプレッジ・サマリーにおいて、2023 年全体の任意拠出金総額約 620 万米ドルのうち、日本の拠出は約 200 万米ドル（拠出率 32.55%）であり、全ドナー中第１位。

また、加盟国の義務である分担金については、日本からは外務省が拠出している。そのうち、スタッフアセスメント費 44 百万円を除いた分担金は約 48 万米ドル（分担率 6.71%）。また、拠出額は加盟国中、中国に次ぐ第２位。

5 担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球環境課

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標 VI 経済協力（モニタリング）」、「施策 VI－２ 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野２ 環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標２－１ 地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための手段の一つと位置づけている（令和5年度外務省政策評価事前分析表 392～396 ページ参照）。
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
「ITTO 戦略的行動計画 2022～2026」は、上記１－１（１）で言及する地球規模の主要課題である気候変動対策や生物多様性保全への取組を新たに盛り込んでいる。本件拠出により支援するプロジェクト及び活動は、本計画も踏まえて形成されるものであり、１－１（１）の目標達成へ直接貢献するものである。2022 年８月には、林外務大臣とサックル ITTO 事務局長との意見交換において、林外務大臣から、ITTO は日本が気候変動・生物多様性の損失に関する取組を行う上で重要なパートナーであるとの認識を表明している。 日本は ITTO のホスト国として、これらの地球規模課題への取組における ITTO の重要性について国際社会の関心を高めるべく取り組んできている。例えば 2023 年の G7気候・エネルギー・環境大臣コミュニケにおいては、持続可能な森林経営と木材利用の促進のために、ITTO 等の関連国際機関と協働する旨の言及が含まれた。また、2023 年 12 月にはカナダが ITTO に再加盟した（日本側からも累次の働きかけを行った）。日本と同じ消費国の立場であるカナダの再加盟により、ITTO の財政基盤の安定化や運営の効率化が期待される点において、ホスト国として累次の働きかけを行った日本の果たした役割は大きい。こうした中、本件拠出を通じ、日本が ITTO における具体的なプロジェクト及び活動に参画し、地球規模課題の解決に向けた取組事例の創出を率先して進めることは非常に重要である。 ITTO はより効果的に活動を行うため、関係する分野に取り組む他の国際機関等との協力の強化も進めており、2023 年 11 月には国連森林フォーラム（UNFF）と、2024 年２月には国連砂漠化対処条約（UNCCD）の事務局との間で協力覚書（MoU）への署名を実現した。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）との間でも協議を継続中である。 ITTO は、2023 年 11 月に開催された UNFCCC 第 28 回締約国会議（COP28）や、2024 年２月に開催された第６回国連環境総会（UNEA6）では、ハイレベルセグメントやサイドイベントにおいて、熱帯林の持続可能な経営や利用による気候変動緩和への貢献について発信した。2024 年５月の UNFF 第 19 回会合においても、熱帯木材製品の合法かつ持続可能なサプライチェーン等に関する取組を発信しているなど、環境・気候変動分野の国際的な議論の場におけるビジビリティの向上と、ITTO が取り組み日本としても重視している持続可能な森林経営と木材利用の重要性の発信に積極的に取り組んでいる。 ITTO は、生物多様性の宝庫かつ気候変動による影響の緩和へ有効な熱帯林に特化した唯一の国際機関であり、その独特な生産国・消費国の対話構造を生かし、幅広いセクター及びステークホルダーにおいて関連の取組を促進できる点に優位性がある。

なお、外務省及び林野庁がそれぞれ任意拠出金を拠出しているが、外務省は外交的観点から途上国の人材育成や法制度構築等に係る事業を中心に拠出することとしているのに対し、林野庁は日本の木材利用・貿易に係る政策ニーズ、国内産業への影響等の観点から有効と考えられる森林管理や市場整備等の事業に拠出しており、外務省と林野庁の間で適切に役割を分担しつつ、相互補完性を持たせ相乗効果をあげるように取り組んできている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は、ITTO の最高意思決定機関である理事会（直近では 2023 年 11 月にタイで開催）の運営を事前に調整する非公式アドバイザリー・グループ（IAG：Informal Advisory Group）及び理事会期間中に運営調整を行うビューローのメンバーとなっている。いずれも8か国及び事務局の構成で、理事会議長や理事会傘下の委員会の議長等が構成員であるが、日本はホスト国として常に参加している。

理事会の意思決定方式はコンセンサスが基本だが、投票による意思決定も可能とされている。木材消費国の票数は過去5年間の熱帯木材輸入量に比例して配分されることとなっており、消費国全票数 1,000 のうち、日本の票数は 135 票（国別で第2位、2024 年4月現在）であり、日本は ITTO の意思決定へ大きな影響力を有している。

ITTO の設立根拠である「2006 年の国際熱帯木材協定（ITTA2006）」に関して、日本は、2023 年から継続して活動している作業部会（WG）のメンバーである。

また、日本は、ITTO の主要な課題の1つである新たな資金調達構造にかかる作業部会（12 か国）のメンバーでもあり、2023 年 11 月の理事会で採択された、分担金滞納問題の解消策に関する決定の議論にも貢献した。

さらに、日本は、任意拠出金の支援対象となるプロジェクト及び特別活動の案件選定を行う専門家パネルのメンバーでもあり、このことは、日本の意向を踏まえたプロジェクト等の採択及び実施に直接つながっている。

ITTO ではどの国が任意拠出を行ったかが理事会の場や ITTO のホームページ上において公開されるため、本拠出は受益国に対して日本からの支援であることが明確にアピールできる支援であり、特に全加盟国 76 か国（EU含む）の約半数である 37 か国の熱帯木材生産国（アフリカ 14 か国、アジア・大洋州 10 か国、中南米 13 か国）との関係では、良好な二国間関係の構築に貢献するとともに、日本が主導して熱帯林に関連する課題の解決に取り組んでいることを具体的に示すことができることから、上記1－1（1）の目標達成に寄与するものとなっている。

なお、ITTO の最新の中長期戦略「戦略的行動計画 2022-2026」は、日本がリードして作成した原案に基づき策定されたものである。同行動計画では、上記1－1で述べた日本の外交政策にも資するものとして、「持続可能かつ合法的に伐採された森林由来の熱帯木材の国際貿易の拡大と多様化及び持続可能な熱帯林管理に関する議論・協議、国際協力、政策開発を促進すること」がミッション・ステートメント（行動指針）とされている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年1月、林外務大臣からシャーム・サックル ITTO 事務局長の就任（2021 年 11 月）に際して、気候変動対策や生物多様性保全の観点から ITTO の重要性が高まっていること、ホスト国として ITTO との連携及び ITTO への支援を強化するとの祝辞を発出。

同年7月、中川環境大臣政務官をサックル事務局長が表敬し、日本のカーボン・ニュートラル達成に向けた ITTO の貢献等につき意見交換。

同年8月、林外務大臣をサックル事務局長が表敬し、林外務大臣から、ITTO は日本が気候変動・生物多様性の損失に関する取組を行う上で重要なパートナーであり、ホスト国としても ITTO を重要視している、熱帯林の合法かつ持続可能な森林経営及び木材利用等において連携していきたい等発言。

同年8月、織田・林野庁長官をサックル事務局長が訪問、織田長官から、ITTO の国際社会における役割の認知度向上への尽力等について、ホスト国として感謝する旨などを伝達。

同年 11 月、谷村・農林水産省兼内閣審議官がブロイルマン ITTO 事務局次長と会談。G7農業大臣会合や、G7広島サミットへの道筋について話し合った。

同年 11 月、ITTO 理事会の冒頭挨拶において、武井外務副大臣から、ITTO が推進している持続可能な熱帯木材の取引・利用及び持続可能な熱帯林の経営は、気候変動対策や生物多様性の保全等の地球規模課題の解決にあたって重要である旨発言。

2023 年7月、赤堀地球規模課題審議官とサックル事務局長が面会し、他の国際機関との連携の強化等について意見交換。

上記のとおり、ITTO との間で、気候変動対策や生物多様性保全等といった日本の重要な政策課題に関し、閣僚レベルも含め意見交換等を行い、これらの政策課題における協力や連携を確認し、実行に移している。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ITTO は 2023 年度（評価対象期間の6月以降）、日本国内において以下の取組を実施した。

・サックル事務局長等が菅前総理を訪問し、横浜市による長期にわたる ITTO への支援に対する謝意や、横浜で開催されるイベント等を通じた協力強化への期待を表明（2023 年7月）。

・住友林業社長との面談において、持続可能な森林経営の重要性や同社の脱炭素化事業等について意見交換（同年7月）。

・ITTO 本部の所在地である横浜市議会議員団の訪問受け入れ、ITTO と横浜市の更なる協力体制の強化等について議論（同年7月及び 10 月）。

・横浜市内の小学生等を対象としたサマークラス（子供アドベンチャーカレッジ、2023 年8月）、創価大学におけるサックル事務局長のグローバル・インクルーシブネスに関する講演（同年6月）や環境開発に関する講義（同年 10 月）。

・東京国際フォーラムにおける「グローバル・フェスタ 2023」における展示（同年9月～10 月）。

また、ITTO は、各国の拠出金を活用して生産国の森林認証取得、木材トレーサビリティ構築等を支援し、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）の下での日本の輸入事業者等の合法性確認の負担を軽減している。こうした活動は日本企業の利益に繋がるとともに、世界的な木材・木材製品の安定的かつ持続可能なサプライチェーンの構築を通じて企業活動にも貢献しており、木材関連企業や商社等が近年重視している合法的なサプライチェーンマネジメント等の取組にも有用である。また、国内外のアクターの持続可能な森林管理・木材利用に向けた行動を促進し、１－１（１）に記載の中期目標にも寄与している。

ITTO が隔週に日本語で発行する、熱帯木材の価格、市場・貿易動向、規制やガバナンス等に関する専門的情報に関するレポート（ITTO 市場情報サービス（MIS）：登録者数は約2万人。400 種類以上の木材・木材製品をカバー。）や、機関誌 Tropical Forest Update（世界の熱帯林・熱帯木材に関する最新情報を年4回発行。近年の年間発行部数は平均約 14,000 部）等の情報は、日本企業の ESG 基準の準拠の確認等において関連情報として重宝されており、コンサルティング会社等から ITTO のレポート内容の引用許可に関する照会等も届いている。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNFCCC の第 27 回締約国会議（COP27）において発表された「森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ（FCLP）」（2022 年 11 月。日本も参画）などにも表れているとおり、気候変動対策・生物多様性保全の観点からの森林の重要性への再認識が国際的に進んでおり、森林を活用した気候変動等の地球規模課題の解決に向けた取組は一層重要性を増している。

１－１（２）でも記載したとおり、熱帯林に特化した唯一の国際機関であるITTOは、持続可能な熱帯木材貿易・熱帯林経営等を通じて地球規模課題解決に多大な貢献ができる国際機関であり、近年のG7気候・エネルギー・環境大臣コミュニケでもITTOの役割への言及に合意されるなど、国際的にもその役割の重要性が認識されている。

日本は、ホスト国としてITTOに対して加盟国の中で最大の支援を行う中で、上記１－２及び１－３に示すとおり、ホスト国としての地理的優位性を利用して、ITTOに対する積極的な関与をしてきたところであり、これは国際社会において日本が持続可能な森林経営と木材利用の推進に取り組んでいること、また１－２で示すITTOの意思決定プロセス等における日本の地位を維持及び向上させることにも貢献している。

また、１－４に記載のとおり、ITTOは、日本企業の合法性確認やESG基準の準拠の確認に際して有益な情報を提供しており、こうした取組は日本企業の負担軽減及び知識向上に資する。その他、本部を構える横浜市を中心に教育機関等との交流を深めつつ、ITTOが実施してきたプロジェクトに基づく優れた経験の共有等を通じて、あらゆる方面から地球規模課題の解決に向けた取組の促進に貢献している。同時に、下記２－３などで示したような日本国内における知名度を上げる活動も行っている。

２－３のとおり、受益国から日本に対する謝意も表明されており、また相手国政府・日本の在外公館の双方による広報発信も、本件拠出金による事業の実施を通じた日本の外交政策上の目標達成への貢献を推進する一助となっており、評価基準3で記したような、資金源多角化や大型プロジェクトの形成が実現すれば、その貢献は一層大きなものとなりうる。

評価基準4で示す通り、日本人職員はITTO事務局に継続的に勤務している。幹部ポストに相応しい日本人が就任できるよう、引き続き日本政府とITTOとの間で緊密な関係を維持していくことが、日本の政策・意向をITTOの運営に適切に反映していく上でも極めて重要である。そうした認識の下、日本は、ITTOとの間での定期的な協議や関連の作業部会等を通じて、局長級を含めたあらゆるレベルにて日本側の意向をITTOに対し伝達してきている。

以上のとおり、地球規模問題の解決における熱帯林を通した ITTO の貢献が期待される中、日本はホスト国としてITTO を支援することで、熱帯林が関係する環境課題の解決に向けた国際貢献を実施してきており、１－１（１）で記した中期目標（「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」）に対し、大きな貢献ができたと総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

本件拠出による事業のうち、評価期間内に終了したものは7件、実施中又は実施予定のものは 16 件。主な事業の成果は以下のとおり。

【終了した事業】

〇ブラジルアマゾンの商業スケールによる持続可能な生産林経営(フェーズ2)（2024 年3月完了）

（目標）フェーズ 1（前身のプロジェクト（スイス、米国拠出））で開発された持続可能な森林経営（Sustainable Forest Management：SFM）のためのツールを用いた伐採企業を対象とした能力構築。森林経営に直接携わる企業を対象とすることで、SFM を促進。10 以上の団体に対する SFM ツールの研修の実施・普及、SFM 実施のためのガイドライン作成等の具体的成果目標を設定。

（取組・成果）

以下の活動等を通じて上記目標を達成。

・熱帯林モニタリングソフトの開発と学生向け Web トレーニングの実施

・共有林経営モニタリングガイドの開発と5地域での試行

・経済的観点からの森林経営のモニタリングガイドラインの開発と訓練の実施
・アマゾン地域の州政府環境関係職員や、伐採企業に伐採権がある地域において、SFM ツールの活用研修を実施
・共有林管理者に対する樹種識別に関する研修を実施
・現場での活動で得られた教訓や経験を国内外の森林関係の会議やイベントで積極的に発信
・ITTO の基準と指標の適用を含む、SFM ツール普及に協力する木材企業のベースライン調査や普及イベントの実施
・持続可能な木材生産に向けた地域イニシアティブの連携拡大（民間企業、研究機関、地域住民団体等を含む 40 以上のメンバーから構成）
・2024 年3月に最終ワークショップを開催
〇パプアニューギニア（PNG）の6つのパイロット地域でのコミュニティフォレスト管理スキームへの慣習的土地所有者による参加（2024 年2月完了）
（目標）REDD+を含むコミュニティによる森林管理プログラム（CFM）を支援するため、モデルコミュニティベースの土地所有区分図や森林資源評価システムを確立する。CFMへの認識向上のためのデータ収集・管理、地域住民の土地計画プログラムへの参画、CFM の政策及び計画ガイドラインの策定等の具体的成果目標を設定。
（取組・成果）
以下の活動等を通じて上記目標を達成。
・2020 年8月に開始されたソフトウェア開発過程を文書化した最終報告書の作成
・データ収集フォームとデータ管理ソフトウェアの実地試験
・CFM プロジェクトの土地利用計画策定に対する影響等を評価するため、複数の対象コミュニティへの訪問
・既存の土地利用計画の改善
・CFM の主題と持続可能な国家土地利用政策に対する意識啓発動画作成
・CFM の政策及び計画ガイドラインの策定
・現地語で操作可能な改良ソフトの関係者への共有による、参加型データ収集及びオンライン・プラットフォームの構築
・2024 年2月に最終ワークショップを開催
【実施中の事業】
〇カンボジア（Kratie 県及び Mondulkiri 県におけるコミュニティ森林プログラムの効率的実行のための地域住民と森林行政の能力向上）
（目標）森林経営の計画作成及び実行に関する地域住民及び森林行政の能力向上ならびに森林行政のモニタリング・報告能力の向上を図る。
（取組・成果）
以下の活動等を実施した。
・コミュニティ森林経営及び開発計画策定のためのガイドラインの改訂と関係機関等への配布
・地域の森林経営上の課題の解決を図る定期的な作業部会の設立
・データ収集・加工に関する森林内での実地研修
以下の活動等を実施中・実施予定
・コミュニティ森林経営・開発計画の文書作成に係る研修
・森林内での違法活動を是正するためのパトロール
〇パナマ（パナマにおける森林モニタリング制度の整備及び木材の合法性トレーサビリティシステム構築支援）
（目標）違法伐採・貿易を削減するためパナマ環境省の森林管理能力強化に取り組むとともに、ITTO の支援により開発したトレーサビリティシステムのパナマ全土への普及を図る。
（取組・成果）

以下の活動等を実施した。
・合法木材に関する連携強化のため、林業会社への訪問調査、既存データ分析
・簡素化した森林経営計画の新システムに関する地方での研修
・トレーサビリティの主要関係者への戦略的なコミュニケーションの検討
・森林総研の研究者による木材トレーサビリティのための安定同位体技術に関する試料採取等の現地調査
以下の活動等を実施中。
・国家森林登録簿の国内外企業一覧の更新作業等
〇トーゴのサバンナ地帯のフォス・オー・ライオンズ保護林の持続可能な経営に対する支援（フェーズ 1）
（目標）フォス・オー・ライオンズ保護林は、1990 年代に社会・政治情勢が不安定化した際に荒廃し、植民地時代からの住民非参加の当局による一方的な森林管理により、荒廃が深刻化した。このため、薪炭林造成、住民の生計手段の開発活動、土地利用の優良事例に関する研修、林業規則に関する地元住民への教育、放牧・牧草地造成、参加型森林経営に関する関係者間協議の運営枠組の構築及び研修等を行う。
（取組・成果）
以下の活動等を実施した。
・プロジェクト調整職員の配置等の準備
以下の活動等を実施中。
・地域社会、伝統的な部族長、中央・地方の森林行政機関等の関連する利害関係者の関与を確保するための協議及び啓発活動

また、2024 年3月には、外務省 2023 年度当初予算から ITTO の5件の事業活動（統計能力開発ワークショップ、ITTO フェローシップ（奨学金）、ウェブサイトや広報資料の日本語への翻訳、ITTO-CBD 共同イニシアティブの実施支援、ペルーの木材森林産業における技術的及び経営管理強化案件）へ拠出した。うち日本語への翻訳については、ITTO のホームページ上に 2023 年6月～2024 年4月の間に掲載された約 80 件のニュース、同期間に発行された熱帯木材市場レポート及び熱帯林ニュースレター（Tropical Forest Update）の全ての日本語訳を掲載済みである。また、熱帯木材をめぐる国際情勢や貿易に係る最新の情報についてまとめている ITTO の年次レポートの日本語版も作成中である。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本政府から、毎年開催される理事会の他、定期的に事業実施地で行われる各プロジェクトの運営委員会に、ドナー国として参加（外務本省に加え、可能な限り現地の在外公館からも参加）し、直接事業の進捗を把握し、ITTO に随時状況を確認しながら、必要に応じて報告書提出や情報提供を求める働きかけを行っている（一例として、2024 年1～3月にかけては、実施中プロジェクトの進捗状況や加盟生産国からの新規プロジェクト・プロポーザルの作成状況等に関して担当レベルで 10 回以上のやりとりを行った）。

また、プロジェクト実施国に所在する我が方在外公館を通して、本件拠出を通じた ITTO の活動について、SNS での発信、ホームページでの広報やイベントへの参加などによるプレイアップを行っているほか、プロジェクト実施国政府ハイレベルと日本側関係者との接触の機会がある際には、ITTO プロジェクトを通した日本の貢献について、日本側から積極的に言及し、相手国側の認識向上に努めている。その結果、実施国政府や現地関係機関等から謝意が度々表明されている。

その一例として、外務省拠出プロジェクト「コスタリカにおけるポストコロナの回復 － 農村部の雇用創出と並行した、持続可能な利用とそれによる気候変動緩和への貢献を通じた天然二次林の価値向上」においては、2023 年 11 月にプロジェクトの実施機関であるコスタリカ森林・木材産業会議所が主催した木材製品に関するコンペティションへ在コスタリカ日本大使館職員が参加し、当該会議所会頭から日本への謝意が示されたほか、2024 年2月に駐コスタリカ日本

大使公邸で開催された天皇誕生日レセプションにおいて、ITTO による開発協力の展示ブースを設置し、日本からの貢献について多くの参加者に向けて発信した。また、プロジェクト「パナマにおける森林モニタリング制度の整備及び木材の合法性トレーサビリティシステム構築支援」においては、国立研究開発法人森林総合研究所が ITTO からの受託研究契約を締結し、在パナマ日本国大使館とも協力のうえで実施した、同研究所が所持する木材の産地判別技術の現地における導入試験等について、2023 年 11 月に結果報告書がとりまとめられ、当該試験の成果は、同月開催された他の国際会議（The Global Legal & Sustainable Timber Forum）でも発表された。

さらに、３－２（３）に後述のとおり、国内広報活動の一環として、ITTO の活動を PR するポスターの掲載を、民間セクター等とも協力の上で実施している。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年6月（日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年6月（日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件任意拠出金はプロジェクト等の実施に充当される。ITTO は、資金の支出状況について、年に1回以上の定期報告を行っているほか、ドナーからの求めに応じ随時報告を行っており、一定以上の金額・実施期間のプロジェクトについては、プロジェクト毎に監査を受けることとなっており、日本が拠出した案件について問題があったとの報告はない。

また、ITTO 全体として、基本的に年に1度、毎年6月までに、前年度の決算報告書（ITTO が作成）及び独立監査機関による監査報告書が事務局から加盟国に対し提出されることとなっている。最新の決算報告書及び監査報告書（2022 会計年度分）は、2023 年6月に ITTO 加盟国に対し提出された後、同年 11 月の理事会にて承認された。外部監査報告書においては、決算報告書が国際公会計基準（IPSAS）に基づき適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

決算報告書において、2022 年度の新規任意拠出金は合計 400 万米ドル、プロジェクト費用支出総額は 450 万米ドル（資金源には 2022 年度以前の任意拠出金も含まれる）と発表された。プロジェクト費用は、前年度比で 50 万米ドル増加しており、これは新型コロナウイルスの発生当初である 2020 年度よりも、プロジェクトの実施が進んだことが理由であると報告された。

なお、残余金の額は当該報告書においても報告されており、財政規則に基づき次年度への繰越し等について毎年の理事会の承認を経ることとされているが、日本が拠出したプロジェクトの残余金（2022 年度 155,285 米ドル）の使途については、ITTA 第 20 条8項に基づき、ITTO と協議し、日本がその助成目的との適合性や必要性を判断した上で、翌年度への繰越しや他事業への充当等を行ってきている。

また、同決算報告書の総括において、ITTO は、過去の資金損失問題に対応したガバナンスの向上について、過去の理事会で採択され、またその後改正された財政規則・手続及び監査枠組に基づいて、透明性のある効率的な資金管理とその報告にコミットしており、これは ITTO の資金管理及び内部統制の改善につながっていると報告されており、独立監査機関（世界4大監査法人の1つである Ernst ＆Young）が作成した監査報告書においても、ITTO は、支出を含む会計に関する実績等について、国際公会計基準（IPSAS）に基づき、適切に全ての資料提出及び報告を行ったと評価されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

ITTO は、2015 年に判明した、当時の事務局長らの不適切な投資により発生した資金損失問題を経て、2017 年以降、内部規則や財政規則の改正等を通じた、抜本的なガバナンス・監査・組織改革を行い、世界4大監査法人である Ernst＆Young の下での新たな監査体制の下、内部統制レビュー等を受け、6年連続で特段の指摘事項なしとの査定結果を得ている。なお、ITTO は日本で初めて IPSAS（国際公会計基準）を導入した団体であり、同監査法人からも IPSAS 導入の成功例として紹介されている。また、財政運営・報告に関しては、近年、加盟国からも良い評価を受けているところである。

改革はその後も継続的に行われており、ITTO は 2019 年及び 2022 年に監査体制改善及び組織の安定的な資金運営のために財政規則を改定したほか、2021 年には事業実施地域で必ずしも信頼性の高くない監査法人を選ばざるを得ない場合にも適切な監査が実現されるよう、国際基準に適合する形で詳細な報告を求める新しい監査枠組を開始しており、この枠組に基づくプロジェクトの会計報告を含めた ITTO 全体の決算報告書（2023 年6月報告）は、監査においても適切との評価を受けた。

更に、2023 年 11 月の理事会では、2003 年の第 35 回理事会で採択されたプロジェクト監査枠組みをレビューし、実施機関や監査法人の助言に基づいて改訂した。新たな枠組では主に財務報告のフォーマットが変更になり、国際会計基準（IPSAS）に従って報告事項が追加され、キャッシュフロー報告書に統一された。監査法人の TOR もこれに伴い変更された。

2022 年 11 月の理事会では、詐欺と汚職の禁止・撲滅、外部クレーム、ハラスメント（職権乱用）、物品調達・コンサルタント選定、データ保護、財務規則の解釈に関する新たなポリシーが策定された。これにより ITTO は緑の気候基金（GCF）の認証機関となるためのプロセスを1段階進める成果を得た。その後、2024 年3月の GCF 第 38 回理事会で、ITTO は正式に GCF の認証機関として認められた。これは ITTO が GCF のプロジェクトマネジメントの受託基準を完全に満たすことを意味しており、これにより、今後、ITTO が認証機関として、ITTO 加盟国における GCF の支援対象となり得る優先課題に取り組むためのプロポーザルの作成や、GCF からの承認を受けたプロジェクトの監督・管理を通じて、自身の資金源を多角化させ、その活動による波及効果を拡大させていくこと等が期待できる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

2015 年に判明した 2012 年～2014 年の不適切投資問題発生後は該当事例なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

本件拠出金により実施されるプロジェクトは、プロジェクト毎に実施期間が異なっており、ITTO は、実施中のプロジェクトの進捗状況及び完了したプロジェクトについて理事会に報告することになっている。日本政府として、理事会やプロジェクト運営委員会の場等の機会も活用し、資金管理の記録も含む、適時のプロジェクト進捗報告及び最終報告書の提出を徹底するよう随時 ITTO 事務局へ直接呼びかけている。また、プロジェクト実施国の在外公館経由でも、プロジェクトが適正に実施されるよう働きかけを行い、必要に応じて、現地のプロジェクト実施機関へのフォローアップをするよう呼び掛けることにより、日本としても各プロジェクトの進捗状況を適時に把握するとともに、適正な事業運営を促進している。一例として、2023 年8月には案件実施中の在外公館を通じプロジェクトの進捗フォローを行い、パナマ、ペルー、フィジー、ブラジル、インドネシア等のカウンタパートからの進捗報告を得て、適切な案件実施の更なる促進に繋げた。

生産国を中心とした加盟国からの分担金支払いが滞っていることに対する解決策について、2023 年 11 月の理事会において、滞納により事業プロポーザルを提出することが認められていない加盟国に対して、2年分の滞納金を支払う

毎に1つのプロポーザルの提出を認める措置が決定された。当該理事会決定は、日本も参加する作業部会からの勧告を踏まえたものであり、日本が提案した「全ての支払計画を提出した上で」との文言が反映されている。また、2021年度行政事業レビュー公開プロセスにおいて ITTO が取り上げられた際、外部有識者によるレビューにおいて、日本国内での更なる ITTO のプレゼンス向上の必要性等について指摘があった経緯も踏まえ、2023 年6月以降も ITTO による事業活動のプレイアップ等について、ITTO への直接の呼びかけや、在外公館への働きかけを行った。その結果、上記1－3、1－4及び2－3に記載したような、ITTO 事務局長等による日本側要人や企業・機関等との間での意見交換の実施、日本の機関や他の国際条約事務局等との MoU 締結や連携イベントの実施等を通じた協力関係の構築の増加等の ITTO による具体的な対応がなされ、ITTO の日本国内及び国際的なプレゼンスの向上にもつながった。

更に、国内広報活動の一環として、ITTO は、2023 年7月には、熱帯林の保護を啓蒙しつつ ITTO の活動を PR するポスターを横浜市内の公立小中学校に配布した（計 500 枚）。日本政府としても、同ポスターを農林水産省や外務省の複数の玄関及び幹部室近辺等において掲示し、ITTO に対する日本国内の認知度向上に努めた。また、ITTO は同ポスターを原案とするパンフレットも作成した。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	1	1	1.33	1	−0.33	10

備考

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
1	0	0	0.33	0	−0.33	4

備考

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

・事務局の幹部人事は、生産国出身者と消費国出身者の地域バランス等も考慮の上決定される。
・事務局長ポスト（ASG 相当）については、生産国出身者と消費国出身者がローテーションで就任する原則があり、2024 年4月現在は生産国（マレーシア）出身者が事務局長を務めている（任期：2022 年2月～2026 年1月）。
・3つの次長ポスト（D1相当）のうち、森林経営部次長ポストについては、2021年3月まで10年近くにわたって日本人が務めていたが、その後幹部ポストに日本人はいない。日本政府としては、引き続き幹部を含む日本人職員のITTOにおけるポスト獲得に向けた当省及び林野庁の幹部からの働きかけを行う等、努力を継続している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	a	b	c

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国連環境計画（UNEP）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連環境計画（UNEP）	
3　拠出先の概要	
UNEP は 1972 年6月の国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関として、同年の国連総会決議（決議 2997（XXVII））に基づき設立。本部所在地はナイロビ（ケニア）。地域事務所はバンコク、ジュネーブ、パナマシティ、ワシントン D.C.、バーレーン。最高意思決定機関は国連環境総会（UNEA）。加盟国数は 193（国連加盟国数）。 UNEP は国連において環境分野を唯一専門的に扱う政策立案・総合調整機関であり、主な事業として国際協力を促進するための課題設定及び政策提言、国連システム内の政策調整を実現するための一般的政策指針の提示及び政策実施報告の査収、科学・学術専門機関に対する知見と情報の提供の促進、途上国等における国内外の環境政策が及ぼす影響のレビュー等を行っている。昨今、環境分野への取組が様々な機関で取り扱われており、国連機関間の相互補完及び重複の回避については UNEP による調整で解決に至る例が少なくない。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出は、UNEP の事務局運営や主要な活動に使用される環境基金への拠出。これにより UNEP 事務局の適切な運営が図られ、環境系条約や他の国際機関と連携しつつ、国際社会の地球環境問題対策への取組が促進される。（UNEP には他に加盟国による分担金や義務的拠出金はなく、）	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　52,941 千円	
2023（令和5）年度の日本の環境基金（コア予算）の拠出順位は 15 位（環境省からの拠出金（140,973 千円も含む）。なお、令和4年度は 14 位、令和3年度は 16 位、令和2年度は 14 位、令和元年度は 12 位であった。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球環境課、在ケニア日本国大使館、在タイ日本国大使館、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野2　環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1　地球環境問題

の解決に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけられている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 392～394 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

地球環境問題は日本のみでは解決し得ない課題であり、同問題への有効な施策の立案には中立公正な国際機関による取組が有効である。1972 年設立の UNEP においては当初 58 か国からなる執行理事会が意思決定を行っていたが、地球環境問題の国際的重要性の高まりにより 2013 年以降、国連全 193 加盟国を構成国とする国連環境総会（UNEA）が意思決定を行っている。UNEP は国連で唯一の環境分野を扱う普遍的構成の国際機関であり、上記1－1（1）にいう日本主導による地球環境問題の解決に向けた取組の促進のため、国際的な影響力の観点及び他国の協力の取り付け等の観点で他の国際機関では代替不可能な機能を担っている。また UNEP には義務的拠出金・分担金がなく、本件環境基金への拠出が実質的にコア拠出にあたるため、UNEP の活動全般に対する主たる拠出として、本件拠出は上記を推進する日本の地球環境への外交政策目標に貢献する上で非常に有用である。

また UNEP は多数国間環境条約等の国際的な枠組みの策定過程で重要な役割を果たしてきている（例えば水銀に関する水俣条約の策定プロセス等）。最近では、特にプラスチック汚染対策について、日本として 2019 年の G20 大阪サミットにおいて「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」（2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的汚染をゼロまで削減することを目指すもの、2024 年4月現在 80 か国以上が共有）を提唱するなど従来から国際的な議論を主導してきたが、2022 年3月の第5回国連環境総会において、プラスチック汚染対策にかかる条約交渉の開始が決定され、同年 11 月に第1回政府間交渉委員会（INC）、2023 年5月に第2回、同年 11 月に第3回、2024 年4月に第4回が開催された。同交渉委員会は UNEP が事務局を務め、交渉参加国に対して専門的・技術的観点から情報提供を行い、条約文書の策定作業を継続して行っている。なお、本件交渉の最終会合となる予定である第5回は、2024 年 11 月に開催される。

日本政府は、海洋プラスチックごみ問題の解決のためには可能な限り多くのプラスチックごみ排出国・消費国が参加する実効的かつ進歩的な枠組みにするよう同条約交渉を主導し、ルール作りを後押ししていく必要があるところ、本件拠出を通じて同条約交渉の事務局を務める UNEP の強化等を図ることは、上記1－1（1）の目標実現の観点でも重要かつ不可欠である。

また海洋プラスチックごみ問題では、日本が提唱し主導している大阪ブルー・オーシャン・ビジョン及びその下での「マリーン・イニシアティブ」（①廃棄物管理、②海洋ごみの回収、③イノベーション及び④能力強化に焦点を当てた途上国支援）を進める上でも、UNEP は事業実施主体等として必要不可欠な役割を担っており、UNEP が発行した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの下で 2050 年までに追加汚染をなくすためのオプション」と題した報告書の中で同ビジョンの達成手法を示す等、日本の目標実現にも貢献している。また、同分野における UNEP の活動は、大阪にある廃棄物管理に関する唯一の国際機関である）国際環境技術センター（IETC）による活動とも相互補完的に推進が可能であり、また、日本からの二国間協力とも連携しつつ、本分野の対策を効率的に実施していくことが可能である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

UNEP の枠組みでは、最高意思決定機関である UNEA が原則2年ごとに開催されており、日本から閣僚級を含む政府代表団が参加し、閣僚級がスピーチ等を行うほか、UNEA で採択される各決議案についても、日本は主要国として各種意思決定に積極的に関与している。また、意思決定される事項の事前調整等を担う常駐代表委員会（CPR）及びその関連会合等が UNEP 本部が所在するナイロビにおいて行われる際には、駐ケニア大使が日本の常駐代表として出席し、意思決定に関与している。2023 年6月から 2024 年5月まで、CPR は計3回、その下部機関である CPR 小委員会は計 10 回開催された。なお、今般在ナイロビ国際機関日本政府代表部の新設が決定されたところであり、我が国としてナイロビで行われる UNEP の議論には今後一層体制を強化して関与していく方針である。

直近の UNEA6（2024 年2月 26 日～3月1日）では、滝沢環境副大臣及び岡庭駐ケニア大使が日本側代表団の首席代表を務め、閣僚級会合では、各国代表等によるステートメントにおいて、滝沢副大臣が、気候変動、生物多様性の損失、汚染という3つの世界的な危機を克服するため、シナジーの重要性に関する国際的なの共通認識の醸成、シナジーの実現方策を示したガイダンス作成、シナジーを高める国内施策の実施を主張した。また、日本は、「シナジー・協力・連携の国際環境条約及び他の関連環境文書の国内実施における促進に関する決議（シナジー決議案）」をフィジー、カナダ、チリ、スイス、ノルウェー及びペルーと共同で提案し、存在感を示すことができた。

プラスチック汚染対策の条約交渉では、2022 年に創設された INC の第1回会合以降、小野環境省参与（就任時は同省地球環境審議官）が同委員会の議長を支えるアジア太平洋地域代表としてビューローに参加するとともに、同地域会合のリードや同地域内での各国との調整など積極的に関与を行っている。

また、日本政府と UNEP との間では原則毎年政策対話が実施されている（2023 年度は実施はなかったものの、同年 11 月に岡庭駐ケニア大使及び赤堀地球規模課題審議官とインガーアンダーセン事務局長との間で意見交換等を実施）。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2022 年6月、リスボン（ポルトガル）で開催された第2回国連海洋会議に際して、三宅外務大臣政務官はガードナー UNEP 生態系部長と会談し、日本と UNEP の間で、プラスチック汚染対策を含む双方の共通の懸案事項について協力していくことを確認した。

2022 年 10 月、アンダーセン事務局長は UNEP 設立 50 周年及び IETC の設立 30 周年に際し訪日し、林外務大臣を表敬訪問した。林外務大臣から、UNEP が地球環境問題を専門的に扱う唯一の国連機関として、気候変動、生物多様性の損失及び化学物質・汚染という3つの危機を中心に幅広く取り組んできたことへの評価を述べ、プラスチック汚染条約交渉について、日本と UNEP は環境問題の解決のための重要なパートナーであり、UNEP 及び IETC と連携することを両者間で確認し、これに対し UNEP 側からは更に協力を強化していきたい旨発言があった。また、アンダーセン事務局長が出席した IETC 設立 30 周年記念イベントでは、武井外務副大臣がビデオメッセージを発出して UNEP 及び IETC と緊密に連携してプラスチック条約交渉の実現及び日本が目指す実効的かつ進歩的な行動の実現に貢献していく考えを表明した。

同月、アンダーセン事務局長及び小野環境省地球環境審議官の出席の下、日本政府と UNEP との間で日 UNEP 政策対話が開催され、UNEP 及び日本の政策について相互理解を向上し、またウクライナの環境復興に対する連携強化の可能性について議論した。IETC によるプラスチック汚染条約交渉への貢献及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現への貢献についても議論がなされた。

2023 年4月、武井外務副大臣は大阪市に所在する UNEP-IETC を訪問し、UNEP 本部からオンライン参加した UNEP 幹部も含めて意見交換を行った。

2023 年 11 月、INC3会期中、岡庭駐ケニア大使及び赤堀地球規模課題審議官とアンダーセン事務局長と意見交換を行った。アンダーセン事務局長より、令和5年度補正予算による支援への謝意が述べられるとともに、プラスチック汚染条約交渉における日本の貢献への期待が述べられた。岡庭駐ケニア大使より、UNEA6に向け日本が提出予定のシナジー決議案について説明し、多国間環境協定、諸条約事務局間等のシナジーの重要性を確認した。

2024 年2月、UNEA6の会期中、滝沢環境副大臣ならびに環境省松澤地球審議官は、アンダーセン事務局長と会談し、日本は使い捨てプラスチックの削減において主導的な役割を果たしてきており、プラスチック汚染への取組において重要な役割を担っている点、またプラスチック汚染対策には各国が団結して取り組む必要があることを確認した。

UNEP 事務局長等の幹部の往来の機会を捉えて協議を実施する等、UNEP の運営をめぐっては、UNEP 側と緊密に連携している。こうした政策対話等は、国際社会による地球環境問題への取組に関する日本政府と UNEP 側との間での情報交換に資するとともに、日本の環境分野における外交政策と環境関連技術を国際的に発信・展開するためにも有益なものとなっている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

UNEP は日本の企業、大学・研究機関、財団法人等と幅広く協力し、日本・UNEP が共に裨益する取組を実施。

- 地球環境戦略研究機関（IGES）との間で、気候変動や大気汚染、化学物質や 廃棄物管理、持続可能な消費と生産、生物多様性、環境アセスメント、SDGs 等の切り口で様々な協力を行い、IGES の研究にも裨益する取組を実施。
- UNEP が実施するアジア太平洋地域大気環境改善に関するパートナーシップ（APCAP）では、アジア太平洋地域を対象とする会議において、IGES や九州大学等、日本の学術研究機関の専門家が参加し大気環境改善に向けた知見や技術の共有に貢献。また、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）は、新潟市のアジア大気汚染研究センターとの共催で 2023 年８月に上級技術者を対象の会議を開催した。さらに、EANET と APCAP 事務局は 2024 年３月に東京にて、環境省とアジア大気汚染研究センターが開催したセミナーに参加するとともに、2024 年２月には、環境省と共催で窒素の持続的管理をテーマとしたオンラインセミナーを開催した。
- UNEP は水俣病の経験を持つ日本と共に 2021 年６月から環境省国立水俣病総合研究センターと協力し水銀の人為的排出による人の健康と環境を保護するための途上国支援を実施中。水俣条約支援プロジェクトは、環境省の MOYAI イニシアティブ（途上国向け水銀管理能力強化の取組）に基づき立ち上げられ、プロジェクトの下で、熊本県立大学と契約しネパールの金めっき（ネパール国内で最大の水銀排出）セクターからの水銀排出による環境汚染及び人体リスクの調査を実施中。さらにタイのアジア工科大学（AIT）は日本の分析機器メーカー及び環境調査会社と協議の上、水銀分析装置の提供を受け水銀ラボを設立した。
- UNEP は、2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現のため、大洋州の小島嶼開発途上国及びプラスチック廃棄物排出量の多いメコン川流域国におけるプラスチック汚染管理（プラごみモニタリング及びアセスメント、管理対応策）のための能力開発及び強化のための支援を実施している。本分野における日本の豊富な知見や経験、技術及び先進的取組を活かして、インドネシアにある東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）及び ERIA の下に設立された海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター（RKC-MPD: Regional Knowledge Centre for Marine Plastic Debris）、大阪にある公益財団法人地球環境センター(GEC)、京都にある総合地球環境学研究所（RIHN）及びアジア工科大学（AIT）とも連携し、幅広い活動を展開している。
- さらに、現在進行中のプラスチックに係る条約の策定のための INC へ参加するアジア大洋州地域の加盟国への能力支援及び知識共有も実施しており、前述の日本関係研究機関のほか、同分野における日本の研究者の参加も得て専門知識の共有を行った。さらにマルチステークホルダーの関与を得て開催した会議では、アジア大洋州地域からの参加者に対して、日本政府の取組のほか、先進的な技術及びビジネスモデルを展開する複数の日本企業の取組を紹介し、議論した。加えて、プラスチック汚染に対応するための先進的技術・サービスを展開する日本を含む各国のスタートアップ企業を支援することとしており、これにより、リサイクル及び代替物質産業をはじめとしたプラスチックにおける新たな産業や市場の創造を後押ししている。
- UNEP 金融イニシアティブ（UNEP と世界の銀行・保険・証券会社等 500 社を超える金融機関とのパートナーシップ）には日本の 15 社が参加して、金融機関の戦略、意思決定、融資及び投資の SDGs やパリ協定との調整や、人材開発プログラム等に参加している。2023 年 12 月には、日本政策投資銀行の主催により、UNEP 金融イニシアティブ・グローバルラウンドテーブルの 20 周年記念イベントが東京で開催され、日本の金融機関から約 70 名が参加した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記 1-1～1-4 を勘案した本件拠出の 1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

UNEPは、環境課題を特定し問題解決のための国際協力を促進する観点から、海洋プラスチック汚染対策に関連して、自らが有する専門的知見及び政策調整機能を活用して海洋プラスチックごみに関する報告書を作成し、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの達成のための政策オプションを示す等、日本の重要外交政策に実質的に貢献している。上記1－1（2）のとおり、日本はプラスチック汚染対策に関する条約交渉のための政府間交渉委員会（INC）で主導的な役割を果たしている。本条約交渉は国際的にも大きく注目されており、その中で主要なアクターとしての日本の立場を知らしめる上で本条約交渉の場は最適かつ大きな効果があった。

また、海洋プラスチック汚染、紛争からの環境復興対策等の1か国だけでは解決できない環境問題について、コア予算を通じた活動に加えて、ノンコア拠出を活用したUNEPを通じた支援（2024年度に実施中である、「プラスチックの循環型経済の促進：ザンベジ川とニジェール川河川国」、多国間の取組を支援する「プラスチック条約交渉関係経費」、ウクライナにおける「グリーンリカバリーに向けたウクライナの環境監視能力の強化」等）を行うことで、多国間の活動への貢献や地域一帯の活動を行うことが可能となるといった補完的メリットが存在する。

更に上記1－4のとおり、UNEPは、日本の企業、大学・研究機関、財団法人等と幅広く互恵的協力関係を構築しており、日本でも幅広い主体と地球規模課題の解決に向けた取組を推進していると評価できる。また、UNEPとの間では、1－3のとおり、日本政府とUNEPとの間で、双方の幹部の往来の機会を捉えて協議を実施する等協力関係を進展させてきている。また、下記4のとおり、日本政府と環境分野の国際機関との協力関係の促進及び日本人の国際機関での活躍を目的として、外務省及び在ケニア大での任期付職員の雇用を継続し、国際機関を通じた地球環境分野における外交の推進に向けた取組を更に進めた。

以上を総合的に勘案すれば、本件拠出は、本件評価期間において、UNEP という国連で唯一の環境分野を専門的に扱う国際機関への拠出であることに伴う代替不可能性があるものであり、また、IETC への拠出等（ノンコア拠出で2024 年度には「プラスチックリサイクルに関するフィージビリティスタディ」を実施中）、他の達成手段との間で相互補完的かつ効率的に取組が進められ、1－1（1）にいう、日本主導による地球環境問題の解決に向けた取組の促進に大きく貢献したと評価することができる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNEP の活動は、中期戦略と作業計画に沿って実施される。

中期戦略（2022-2025 年）では 2050 年に向けて地球の持続可能性を達成することを目指し、地球の直面する三大危機である気候変動、生物多様性の損失、環境汚染の解決に向けた取組を主な柱として掲げている。重点分野として3つのテーマに焦点を当てたプログラム（①気候変動、②自然、③化学物質と環境汚染）、2つの基礎となるプログラム（①科学と政策、②環境ガバナンス）、2つの可能にする（enabling）プログラム（①金融と経済の変革、②デジタル変革）の7分野が存在。日本が主導する海洋プラスチック対策についても、同中期戦略ではこれまで以上に努力していくことが掲げられているほか、環境問題の解決には環境分野以外の経済、ファイナンス、農業、健康等との連携が不可欠との認識から他のセクターとの連携に着目した活動にも焦点が当てられている。

作業計画（2022-2025 年）（＊2022 年の第 5 回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2）にて、作業計画 2022－2023 を2年間延長することが決定されたもの）では各分野にて事業目標及び期待される成果、パフォーマンスの評価指標及び目標値、関連する SDGs の指標が定められており、達成状況をプログラムパフォーマンス報告書、及び四半期毎の報告書として定期的にまとめ、加盟国に提出している。

UNEP の目標は SDGs のうち「3. 保健」、「6. 水・衛生」、「7. エネルギー」、「12.持続可能な消費と生産」、「13. 気候変動」、「14. 海洋資源」、「15. 陸上資源」、「17.実施手段」等に密接に関係するが、それ以外の目標にも分野横断的に関連しており、UNEP の活動は SDGs の達成に向けた活動を幅広くカバーしている。

なお UNEP の収入の 80%は個別プロジェクト指定で用途に柔軟性を欠くイヤマーク拠出であり、UNEA の決定による中期戦略上の主要課題に戦略的に充当できるコア拠出が収入の 15%にしかならない状況に鑑み、UNEP ではその中間的資金動員の受け皿として、2022 年に、上述の地球が直面する三大危機に呼応した3つのテーマ別基金を運営している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2023 年発行の 2022 年1月～12 月のプログラム成果報告書によれば、地球が直面する三大危機（気候変動・生物多様性の損失・汚染）への対応として新たに作成された中間戦略と2年間延長された作業計画に基づき、3分野のプログラムとより分野間の連携を重視した4つのサブプログラムでの各達成度（作業計画上の期待達成目標に対する達成度で 100%を上限とする）が報告されている。プログラムは、①気候安定 100%、②自然と共生する世界 100%、③汚染なき地球 50%、サブプログラムは、④科学政策 50%、⑤環境ガバナンス 50%、⑥金融と経済の改善 100%、⑦デジタル変革 100%。全体の達成度は 76%で、2022 年発行の同報告書に記載の 88%よりも低下しており、来年度における達成度の上昇が期待される（＊UNEPのプログラム成果報告書は、2年毎の作業計画に基づいている。2022 年の成果報告は、本作業計画の1年目ということもあり、達成度指標は1年間の成果となっている）。 3分野の内訳と4つのサブプログラム別の主な個別指標の達成度を記載しており、個別指標の達成度は上限を 100%としていないため、100 を超えるものもある。

【分野プログラム】

①気候安定

UNEP の支援を受け災害リスク削減策や政策を導入した国や地域、民間セクターの数 (117%)、国または機関が気候変動対策のために投資した年間米ドル（119%）、脱炭素化資産の米ドル換算（337%）、UNEP の支援を受けパリ協定の透明性強化の取り決めに基づいて報告した国、国家、民間セクターの数（130%）。

②自然と共生する世界

UNEP の支援を受け環境・社会問題に取り組むための統合的アプローチ、および/または生物多様性の評価・モニタリング・持続可能な管理のためのツールを採用した国または地域の事業の数（538%）、UNEP の支援を受け生物多様性の影響に関する目標を設定している金融機関の数、生物多様性と生態系サービスを金融の意思決定とリスク管理に考慮する公共部門と民間部門の数 金融機関の意思決定やリスク管理の枠組みにおいて、生物多様性や生態系サービスを考慮する公的機関や民間企業の数（1,242%）、UNEP の支援を受け陸域、淡水域、海域の持続可能な管理および/または回復のための開発計画や部門別計画、政策、プロセスに、生物多様性と生態系に基づくアプローチを取り入れる国、地域、地方当局、団体の数（155%）。

③汚染なき地球

UNEP の支援を受け健全な化学物質・廃棄物管理、および/または多国間環境協定（MEAs）と化学物質・廃棄物に関する既存の枠組みの実施を促進する政策、戦略、法律、行動計画を策定または実施している政府の数（67%）、UNEP の支援を受け災害や紛争に関連した環境緊急事態を含め、廃棄物を防止・削減し、環境に配慮した廃棄物処理・処分を確保するための政策・戦略・メカニズムを策定・実施する政府の数（120%）、UNEP の支援を受け大気・水質・土壌・海洋の汚染を削減するために策定された政策・規制・資金・技術的手段の数（93%）、UNEP の支援を受け環境汚染物質の排出削減達成の数（104%）。

【サブプログラム】

④科学政策

UNEP の支援により健全な環境データ、統計、科学的評価、早期警報システムを開発する能力が強化された、国、地域、地方当局の数（110%）、UNEP 提供によるデータ、統計、科学的評価、早期警戒・予見システムを、政策立案と行動の触媒として利用する世界、地域、国の関連フォーラム、機関、政府の数（100%）、国連機関および MEAs事務局が、UNEP を通じて特定された環境動向と評価に関するデータと統計を利用して政策提言を行った件数（80%）、UNEP を通じて特定された環境動向と評価に関するデータと統計を、政策提言を促進するために利用した国連国別チーム（＊各国連機関の代表で構成）の数（20%）。

⑤環境ガバナンス

モンテビデオ・プログラムの下で、UNEP が国際的に合意された環境目標に取り組むため、環境法の支配と関連する技術的・制度的能力の開発・実施を支援した国の数（39%）、新たな環境目標や国際的に合意された環境目標に対応するため、UNEP の支援により推進または策定された国際的な法的合意や文書の数（200%）、UNEP の支援の結果、環境目標を盛り込んだ国、地域、世界レベルの事業体の計画、アプローチ、戦略、政策、行動計画、予算策定プロセスの数（120%）、UNEP が、MEAs の首尾一貫した実施のための調整、協力、相乗効果を強化するための統合的アプローチとツールの開発を支援した世界、地域、国レベルの組織の数（60%）

⑥金融と経済の変革

公正な移行を可能にするために導入または実施された、経済、金融、産業、貿易に関する政策、慣行、パートナーシップ、イニシアティブの数（105%）、UNEP の支援により環境持続可能性を高めるために確立または採用された、企業間の提携、原則、慣行、基準、枠組みの数（107%）、UNEP の支援により開発された、環境持続可能性の強化に向けた意思決定、選択、行動の変化を知らせる消費者情報ツールや手段、教育的アプローチ、アドボカシー活動、啓発イベント、製品の数（143%）。

⑦デジタル変革

UNEP の支援の結果、気候、自然、化学物質、汚染目標に対する世界の進捗状況を自動的に監視し、透明性、予測分析、リスク特定を支援するために導入されたデジタル・プラットフォームの数（225%）、金融市場において環境持続可能性と循環型経済にインセンティブを与えるために、環境データとデジタル変革アプローチを活用する企業提携、パートナーシップ、ネットワークの数（333%）、UNEP の支援により、電子的ガバナンスを支援し、気候・自然・化学物質・汚染対策に関連した環境モニタリング、合意形成、意思決定、デジタル変革への一般市民の参加を強化するために作成されたデジタル・アプリケーションと参加プラットフォームの数（インパクト・チェーン、消費者行動、政策決定における環境デジタル技術の不平等の削減を含む（200%）。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

日本政府は、UNEP の外交政策上の有用性等に鑑み、UNEP 本部の所在するナイロビで定期的に開催される CPR とその関連会合、UNEA 等において、UNEP の中期戦略及び事業・予算計画等に日本の重視する政策を反映させるよう働きかけを行っている。UNEA5.2 を受けて開始されたプラスチック汚染対策条約の INC においても、議論を主導すべく、前述のアジア太平洋地域グループの理事の我が国からの輩出を含め、日本の政策反映のため、第 1 回から積極的に交渉に参加している。

また、予算の執行状況を含む事業の進捗状況を期中にも確認の上、最終的な望ましい成果の導出や効率的な事業の実施につながるよう、UNEP 側に然るべく働きかけを行っている。また、日本の外交・環境政策が好事例として世界的に取り上げられるよう働きかけも行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年7月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年9月(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

UNEP の会計システムは国際公会計基準に準拠しており、会計活動は国連の規約に基づき実施され、監査は国連会計検査委員会(BOA)により UNEP の活動全体を対象として行われている。

直近の決算報告書は、2022 会計年度における拠出先機関全体の決算をカバーするものである(A78/5/Add.7)。日本の拠出(外務省及び環境省の拠出分)は先方の環境基金に充当されている。

A/78/5/Add.7 では、2022 年の環境基金の予算(計画額)97,000 千ドルに対する支出額は 74,812 千ドルとなっている。一方、環境基金に対する実際の収入は 105,978 千ドル、これに対する支出は 75,890 千ドルとなっている。
環境基金で余剰となった額は BOA の報告書(A/78/5/Add.7)に記録され、前年以前からの余剰分とも累積余剰に合算され累積資金残高として国連の「財務規則」および「資産運用ガイドライン」に準拠し運用されている。BOA の報告は、毎年国連総会決議でテイクノートされており、2022 年度の BOA 報告書(A/78/5/Add.7)も 2023 年の国連総会決議(A/RES/78/242)でテイクノートされている。 環境基金は、国連環境総会の決定した作業計画に基づく組織の中核事業の実施に充てられているほか、組織の指導及び組織内の監査も同基金内で実施されている。

監査については、BOA の報告によると、2022 年度の UNEP の財務記録には重大な誤り、欠落、または虚偽の記載は確認されなかった。2021 年末までの勧告で未完だった 52 件の勧告のうち、22 が実施済み、27 が実施中、1が未実施、2が事態の進展により無効になった。

2023 年8月に公表された国連内部監査部(OIOS)の報告によると、UNEP の生態系部(Ecosystems Division)、バルセロナ条約地中海行動計画事務局、UNEP について監査が行われ、生態系部については「調達と資金支出の遅れへの対処、プロジェクト実施のモニタリングと説明責任に強化を要する」、バルセロナ条約地中海行動計画事務局については「プログラムモニタリングと報告の一部側面を強化の要あり」、UNEP については、UNEP 職員が特別教育補助金の不正行為に関与し、過払いがあったとの調査結果であった。OIOS は、その調査結果を法務部と人事部に報告し、不当な支払いを回収するよう勧告した。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

過去5年間の OIOS 及び BOA 監査に基づき特に組織・財政面の管理で主に2つの課題(①旅費管理・運用での説明責任や透明性の強化、②国連の事業情報管理システム(PIMS)と統合業務システム(Umoja)に関する事業管理システム改善)に関し取組を行ってきている。このうち旅費管理・運用での説明責任や透明性の強化に向けた取組については、2022 年に監査勧告の実施が完了したのに続き、2023 年においては以下の取組が行われた。

- 2023 年6月に、国連の統合業務システム(Umoja)の新システム(UE2)の一部である統合的計画、管理、報告ツール(IPMR)への移行が実施され、現在、UNEP の実施する 781 件のプロジェクトが IPMR のシステムで管理されている。また、IPMR の導入により、新しいプロジェクトも IPMR を使用して管理されることで、財源の違いに関わらず、プログラムと財務管理に必要な情報を IPMR で管理できるようになった。UNEP の実施する緑の気候基金(GCF)や地球環境基金(GEF)関連のプロジェクト等、UNEP が事務局を出している多数国間環境条約事務局の実施する事業も包括的に網羅すると同時に作業計画(Programme of Work)に関するプロジェクトについての情報が管理している。2023 年6月には、プログラムの枠組み(Programme Framework)レベルでの、目的、結果、アプト

プット、活動、それに伴う指標についての情報を総括し、作業計画に含まれるプロジェクトの包括的な報告が可能となり、それにより、以前使用していた事業情報管理システム（PIMS）から IPMR への完全な移行が完了した。2023 年 12 月は、IPMR を用いた2回目の事業報告が行われている。

- また、本システムから抽出される情報の質を高めるため、同年6月と 12 月に、プロジェクトマネージャーと責任者を対象としたワークショップや全関連部署を対象としたデータ整理（data cleansing）ワークショップを実施した。
- 国連システム事務局長調整委員会（CEB）による報告に関するガイドラインに従って、UNEP 実施事業の SDGs との関連性や分野横断的な優先事項についての成果と財務管理情報の明確化を図った。
- 財務や事業の管理について、UNEP は管理ダッシュボード（Quarterly Business Review）を実施し、IPMR からの事業に関する情報を用いて、組織の管理者に UNEP の事業の実施状況について多角的、包括的なデータを提供している。IPMR のダッシュボードは、地理情報や SDGs への貢献度、事業の成果と予算を関連付けた情報を提供することが可能であり、UNEP の様々な報告義務やプロセスにおいて活用されている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

UNEP の財務記録には重大な誤り、欠落、または虚偽の記載などは確認されなかったが、 上記3-1（4）の通り「UNEP 職員の不正関与につき、調査結果を法務部および人事部に報告し、不当な支払いを回収するよう勧告」とあった。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、UNEP 本部の所在するナイロビで定期的に開催される常駐代表委員会とその関連会合、国連環境総会及び日 UNEP 政策対話等の機会を通じて、UNEP の活動の実施状況等について報告を求めるとともに、必要に応じ、UNEP 側に対して課題の克服、運用上の問題点の解決等を働きかけ、適切な運用や予算の執行を働きかけている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
16	17	16	16.33	16	−0.33	794

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
2	3	2	2.33	1	−1.33	61

備考	日本人職員数については 2020 年に遡って、JPO を除いた数に修正して記載。

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

UNEP では、日本人 JPO を正規職員にするために、JPO の期間中、JPO の持つスキルや経験に合ったポジションに応募することを薦めており、実際に選考の過程で UNEP はこの点を積極的に考慮しているとされる。2021 年に勤務

していた P2レベルの JPO5人のうち、2022 年に2人が P3ポジションへ移行した。近年、地域レベルでの UNEP の活動の規模が拡大していることから、今後、地域レベルでのスタッフの需要の増加が見込まれ、JPO がポジションを獲得する機会につながると考えられる。また、正規の邦人職員も 2021 年から3名増え、UNEPにおける邦人職員の更なる活躍が期待される。2023 年9月に日本人職員が「プラスチック汚染対策を通じた循環経済への移行対策」事業の統括マネージャーとして新たに着任した。

日本側の取組として、上記1－2に示したとおり、今般在ナイロビ国際機関日本政府代表部の新設が決定されたところであり、我が国としてナイロビで行われる UNEP の議論には今後一層体制を強化して関与していく方針である。

上記1－3に示した協議等の機会も利用し、UNEP における日本人職員の採用についても直接働きかけを実施している。2021 年に国連事務総長は関めぐみ氏を UNEP オゾン事務局長（D2）に指名した。

上記1－5に示したとおり、外務省に過去に国際機関職員であり、将来国際機関への就職を希望している人材を「止まり木」的に迎え入れ、UNEP 関連業務を担当する任期付き職員用として採用した。日本政府と国際機関との協力関係を促進するとともに、同人材に再び UNEP 等の国際機関で活躍してもらうことを目的としている。また、在ケニア大使館国連班の UNEP を担当としている任期付き職員の契約を更新した。上記に示したとおり、在ナイロビ国際機関日本政府代表部の新設が決定されたこともあり、同人材には、これまでに培った国際機関での経験と人脈を更に発展させ、今後国際機関において活躍することが期待される。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A−	a	a	b	b

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
UNEP 国際環境技術センター（IETC）拠出金	
2　拠出先の名称	
国連環境計画（UNEP）	
3　拠出先の概要	
UNEP 国際環境技術センター（IETC）は、国連環境計画（UNEP）の内部機関であり、1990 年ヒューストン・サミットにおいて日本が強力に誘致を行った結果、日本と UNEP 間の IETC 設立に関する協定に基づき、1992 年に大阪に設置された、廃棄物管理を専門とする唯一の国際機関。 IETC は統合型廃棄物管理に重点を置いて環境問題の持続可能な解決に取り組むことをビジョンとして掲げ、廃棄物管理に関する専門知識の蓄積・高度化を進めており、主に途上国等に対して環境上適正な廃棄物管理の支援活動を実施している。また、関連する多数国間環境条約等の国際的な枠組みにおける環境上適正な廃棄物管理等にも貢献している。なお、大阪市による支援として、財団法人地球環境センター（GEC）が事務所施設の提供及び維持管理を行っている。	
4（1)本件拠出の概要	
本拠出金は国連環境総会（UNEA）の決議及び UNEP 中期計画戦略（MTS）に従い、UNEP を通じて IETC の技術協力信託基金に拠出され、IETC 職員の人件費を含むコア予算に充てられている。IETC のコア予算は、その中核的な事業である「ごみゼロに向けた統合型廃棄物管理プロジェクト」の実施を中心とした世界的な廃棄物問題への対応や、特に途上国における日常的な廃棄物管理の問題やそれに関係する社会的課題の解決に向けた取組の実施に活用されている。IETC は、専門知識の活用・高度化及び特に途上国の廃棄物管理における経済社会状況に合わせた専門知識の活用を推進することで、途上国における廃棄物問題対策を進め、世界全体として廃棄物管理を循環経済実現のため組み込んでいくための各種取組を実施している。 具体的には UNEP の中核的な出版物である廃棄物に関する専門知識・情報を集約し高度化している「世界廃棄物概況」シリーズの作成、プラスチック廃棄物管理・リサイクル支援事業の実施、それを通した社会的課題解決に向けた取組の推進、医療系・新型コロナ関連廃棄物管理の支援、国別・都市別廃棄物管理戦略の策定・実施、廃棄物と気候変動・ジェンダー・インフォーマルセクターといったテーマ別の取組の実施、中小規模リサイクル産業支援等、各国の事情に合わせた廃棄物問題解決やそれを通した社会的課題解決に向けた各種事業のために本拠出金が活用されている。	
4（2）本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　59,000 千円	

日本はIETCへの拠出順位第1位。コア予算を拠出しているのは日本のみ。2022年について、IETCへの拠出全体に占める日本の割合は約98%（900千米ドル。令和4年度当初予算による外務省・環境省拠出分の合計）で、第1位。
5 担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球環境課、在ケニア日本国大使館

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力（モニタリング）」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組（モニタリング）」、「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標 2-1 地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 392～396 ページ参照） 具体的には、日本の強みでもある廃棄物管理を専門とする唯一の国際機関であり、大阪に事務所を置くIETCによる各種取組と日本との連携を通じ、日本は、世界各地におけるプラスチックごみ対策も含めた環境上適正な廃棄物管理の実施に貢献することにより、廃棄物管理分野でリーダーシップを発揮し、国際的に日本の貢献度を一層高め、日本の存在感と信頼性を一段と強化することを目指している。IETCとの連携を通じた貢献は、現在行われているプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会（INC）において、日本の具体的な取組を示す観点からも極めて重要である。 （注）2022年11月、プラスチック汚染に関する条約交渉が開始され、UNEPにINC事務局が置かれた。令和5年度骨太の方針においても記載のあるとおり、日本政府としては本件条約交渉を主導することとしている。
1-1 (2) 上記 1-1（1）の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
本件拠出金は、経済発展の水準にかかわらず世界各国が日々直面している廃棄物問題や、それに起因する環境汚染や健康被害を始めとする社会的課題等、様々な複雑に絡み合った問題に対処するために必要な統合型廃棄物管理の実施を支援するものであり、日本が世界共通の困難な課題である廃棄物問題に根本から対応し貢献していくために重要な手段である。 廃棄物問題を解決するためには、単にごみ処理を適切に行うだけでなく、気候危機や自然危機、社会経済的な問題点を統合的に解決する必要がある。廃棄物に関する各種問題点を有機的に結び付けた統合型廃棄物管理を実施することは、世界が目指しているカーボンニュートラル社会や循環経済社会の構築に向けて非常に重要なアプローチである。 多くの途上国においては、現在でも廃棄物の単純埋立や野焼きが行われ、気候変動にも悪影響を及ぼしている。途上国における循環型社会形成は、各国におけるカーボンニュートラル社会の構築に向けた取組においても重要な第一歩となっており、IETCを通じた日本からの支援に対する途上国からの期待は高まる傾向にある。さらに、IETCを通じた日本からの支援により従来型の廃棄物管理を循環型廃棄物管理、そして循環型の経済社会へと高度化していくにあたっては、日本の廃棄物管理に関する知識や政策、技術も活用されており、日本の知見を活かした統合型廃棄物管理を世界的に普及させることにもつながっている。 日本は、2019年のG20大阪サミットで国際的に共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を実施するため、IETCが実施するプラスチック廃棄物対策プロジェクトに対しても外務省補正予算による拠出を実施している。世界共通の喫緊の課題であるプラスチック汚染への対策として、IETCでは持続可能なプラスチック廃棄物管理に関するプロジェクトを実施し、2024年3月までに持続可能なプラスチック廃棄物管理及びプラスチックリサイクルシステムの提言

や、条約交渉プロセスへの関連情報提供、途上国の中小企業におけるプラスチックリサイクルプロジェクトといった取組を開始した。この拠出は、IETC が蓄積してきた知見を活用し、途上国におけるプラスチック廃棄物の適正管理に関する課題や解決法を特定することを目的としており、プラスチック条約交渉においても同知見が活用されてきている。この補正予算による追加的な拠出は、日本が喫緊の地球規模課題であるプラスチック汚染対策に貢献する上で重要な手段となっており、環境分野における日本の外交政策・戦略の上でも重要な取組と位置付けられる。

IETC は日本に所在する国際機関として、日本政府や関連団体との連携を通じて、日本の政策や関連技術、取組との連携を図っている。具体的には、廃棄物問題対策における国内外における連携事業の実施を促進し、統合的かつ環境上適正な廃棄物管理やその高度化、循環型社会形成に貢献している。IETC の取組は、日本の外交政策における脱炭素化社会・循環経済構築、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた戦略・方針、持続可能な開発目標（SDGs）における関連の目標の達成に向けた取組の実施にも合致している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

IETC が所属する UNEP においては、最高意思決定機関である国連環境総会（UNEA）が原則2年ごとに開催されており、日本はこの重要な会議に閣僚級を含む政府代表団を派遣し、閣僚級がスピーチを行うとともに、UNEA で採択される各種決議案の策定に積極的に関与している。2024 年2月に開催された第6回国連環境総会（UNEA6）においても、日本から IETC の廃棄物管理に関する中心的役割を高めることの重要性を主張した。また、決議等の議論が行われた常駐代表委員会及び関連会合にも日本は出席し、意思決定に関与している。なお、2024 年3月の名称位置給与法改正により在ナイロビ政府機関代表部の新設が決定されたところであり、日本としてナイロビで行われる UNEP の議論には今後一層体制を強化して関与していく方針である。

IETC は四半期ごとに IETC 活動報告書を日本政府に提出し、IETC の最新動向を常に日本に共有している。この定期的な報告書に基づき、日本は IETC の運営にかかる最新の状況（プロジェクト実施状況や予算執行状況、人員情報、今後の戦略等）を把握することができ、また、必要に応じて各レベルにおけるフォローアップを行うことで、日本の拠出に基づく IETC の適正な運営を確保し、IETC の運営に日本の意向を反映できる状況を維持・確保している。

このような日本と IETC の密接な連携により、日本と IETC は非常に良好な関係を構築しており、日本の意向が IETC の意思決定プロセスに反映され、適正な運営に向けた意見の交換や提案が実現している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2021 年 11 月、岸田総理大臣は、「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」の首脳会合において、海洋プラスチックごみ対策に関し、IETC 等とも連携し、日本が誇る高い技術を活用しながら、世界で 6,000 人以上の廃棄物管理の人材を育成してきたこと（注）、また、海洋プラスチックごみ対策の新たな国際枠組みに向けた交渉が開始されるよう主導的な役割を果たし、ルール形成を後押ししていくとのメッセージを発信。

（注：2024 年5月現在、廃棄物管理人材 24,000 人以上の育成を実施済。）

2022 年 10 月、アンダーセン UNEP 事務局長は UNEP の設立 50 周年及び IETC の設立 30 周年に際し林外務大臣を表敬訪問した。林大臣よりプラスチック汚染条約交渉について、日本と UNEP は環境問題の解決のための重要なパートナーであり、UNEP 及び IETC と連携することを両者間で確認し、また UNEP 側から更に協力を強化していきたい旨発言があった。

2022 年 10 月、アンダーセン事務局長も出席した IETC 設立 30 周年記念イベントで武井外務副大臣からビデオメッセージを寄せ、IETC が途上国への技術移転の促進等を行い、課題解決に貢献してきたことを強調。日本政府として、今後の条約交渉において IETC が廃棄物管理分野で培ってきた知見や技術が交渉にも活かされるよう、IETC の貢献をホスト国として強く期待する旨発言。また、同イベントに際し、山田美樹環境副大臣、小池百合子東京都知事、松井一郎大阪市長、福田紀彦川崎市長、フィー・ブーン・ポー・ペナン州政府（マレーシア）環境・厚生福祉担当大臣から、IETC の地球規模問題解決に向けた功績や貢献度に対して感謝の意が表され、途上国における廃棄物問題や国際的な循環型社会構築に向けた各種取組に対する期待が述べられた。

2023 年4月、武井外務副大臣は IETC を訪問し、UNEP 化学物質・健康課長(IETC は同課の管轄下にある)及び IETC センター長(IETC の運営責任者)と意見交換を行い、プラスチック汚染を含む廃棄物・化学物質管理における日本の貢献に対する評価と、日本の技術や取組を日本と協力して発信することを確認。IETC が設立以来約 30 年間にわたり廃棄物管理をリードしてきたことを評価する旨が日本側から述べられた。

2023 年6月、IETC は、外務省の補正予算での拠出により実施するプロジェクトの紹介として、Tackling Plastic Waste: Global progress to drive the transition to a circular economy と題するウェビナーを開催し、循環型社会実現のための IETC の取組の紹介を行うとともに、プラスチック条約の交渉委員会の事務局長も参加する中、世界の専門家を招いて意見交換を実施した。同ウェビナーでは、外務省地球環境課長が冒頭にプラスチック汚染の条約交渉における IETC の貢献や日本政府との連携等について言及して発信した。

2023 年7月、外務省地球環境課長及び環境省国際連携課長は、来日中の UNEP 化学物質・健康課長及び IETC センター長と会議を行い、IETC の運営や戦略、プロジェクト実施や今後の長期的な戦略について意見交換を行った。

2023 年 11 月、赤堀地球規模課題審議官は、アンダーセン UNEP 事務局長と IETC の活動の一層の活発化に関して意見交換を行った。

2024 年2月、滝沢求環境副大臣は、アンダーセン UNEP 事務局長と会談を行い、日本による海洋プラスチック汚染への取組等の紹介を行うとともに、廃棄物管理をはじめとした環境課題に関する UNEP との緊密な協力について確認した。

2024 年4月、外務省の補正予算による拠出で IETC が実施するプロジェクトを含む、事業開始のイベントに岡庭健駐ケニア日本国大使が出席し、汚染対策への日本の積極的な姿勢を示し、UNEP 関係者及び同事業の実施国の大使から感謝の意が表明された。

その他政策対話の準備、日本が拠出するプロジェクトの実施状況等に関する情報共有を定期的に実施中。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

IETC は、日本国内における持続可能な循環型社会構築やその実施に関して、日本政府や企業等に対して様々な取組を実施している。2025 年に開催される大阪万博に向けては、IETC は GEC と共に 2025 日本国際博覧会協会に対し、環境配慮型会場運営等の関連情報の提供を継続しており、また、IETC の日本人専門職員は大阪万博共創チャレンジ事業の関西・歴史文化首都フォーラムを通して万博開催を支援している。また、国連・政府・企業・市民等がつながるプラットフォームである「UNEP サステナビリティアクション」においては、トークイベント等を開催し、日本企業や市民社会におけるサステナビリティの意識向上やその行動強化に貢献している。廃棄物管理・資源循環分野においては、IETC の日本人専門職員は、民間企業や関係機関と、電気電子機器廃棄物(E-waste)管理に関する定期的な意見交換会を行い、同業界に対して国際的な E-waste 管理に関する専門的な助言を行っている。

IETC の日本人専門職員は、環境省国立水俣病総合研究センター(NIMD)の機関評価委員、日本廃棄物資源循環学会の国際委員会アドバイザリー委員及び関西支部法制度部会委員、NIKKEI ブルーオーシャン・フォーラム有識者委員等に就任し、NIMD の運営・戦略及び水俣条約実施支援事業に対する各種助言、国内廃棄物・資源循環業界及び個々の企業による国内外における環境上適正な管理事業の実施や海外展開、脱炭素化事業・脱プラスチック事業の展開への助言、ブルーエコノミーを活用し地域と協働共創する新たな地方創生や国全体としての自然由来型社会への転換等、国内における様々な方針作成や実施に深く貢献している。その他、IETC は国内の大学やその他教育機関、地方自治体(大阪市、川崎市、熊本県等)や各種団体・業界等への講義・講演(今次評価対象期間中 24 回)実施や、個々の企業(大手、中小企業、ベンチャー企業)に対して、各要望に応じた各種助言を行っている。

このような貢献により、IETC は日本政府以外の日本国内関係者にとっても重要な、日本に拠点を置く国連の組織としてプレゼンスを発揮しており、同時に国内外の廃棄物管理・資源循環分野において日本国内関係者も IETC の活動から大きく裨益している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

IETCは、以下2-1のとおり廃棄物管理に関する成果を挙げており、それに加えて日本における持続可能かつ強靭な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む日本の外交政策上の目標に関し有益な貢献を行っている。

1-1（2）のとおり、IETCは廃棄物に特化した唯一の国際機関として、日本が重視する「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現、「マリーン・イニシアティブ」の実施、プラスチック汚染条約の作成及び2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の構築に不可欠な循環型経済の実現に向けて、環境上適正な廃棄物の管理等で重要な役割を果たしてきている。また、SDGs達成を目標とした現在の社会ニーズを踏まえ、社会のサステナビリティ適応への変革のための新たな取組も実施しており、日本における循環型経済社会への移行及びSDGs達成、途上国への技術支援等において重要な役割を果たしている。

1-1（2）及び2-1のとおり、日本の取組も踏まえて2015年にIETCが公開した世界廃棄物概況は、国際的な廃棄物管理において最も権威かつ重要な報告となり、その後IETCは、「世界・地域廃棄物管理概況シリーズ」を完成させた。2024年２月に第２弾を世界に向けて発表した。このように、IETCは日本の地球環境分野、特に廃棄物・資源循環分野における外交政策を効果的に進める上で重要な役割を担っている。

1-1（2）及び2-1のとおり、プラスチック廃棄物管理・リサイクル支援事業、それを通した社会的課題解決に向けた取組、医療系・新型コロナ関連廃棄物管理、国別・都市別廃棄物管理戦略策定・実施、廃棄物と気候変動・ジェンダー・インフォーマルセクター、中小規模リサイクル産業支援等、各国の事情に合わせて、廃棄物問題解決やそれを通した社会的課題解決に向けた各種事業に本拠出が活用されている。

1-2のとおり、日本とIETCは、幹部往訪時やUNEA、条約交渉会合等の機会や担当レベルの定期会議等で緊密なコミュニケーションを取っており、随時の連絡体制を構築している。

1-3のとおり、IETCは廃棄物管理に関するセンターとしての活動に関して要人レベルでも活動を推進し、成果を国際的に発信するとともに、日本政府とも継続的に相互に協力してきている。その結果、IETCによる地球規模問題解決に向けた功績や貢献に対して、裨益国であるマレーシアの州政府環境・厚生福祉担当大臣から謝意が寄せられ、さらに、日本国内の要人からもIETCによる各種取組に対する更なる期待が示された。また、外務省の補正予算による拠出によるIETCが実施するプロジェクトを含む事業開始のイベントに岡庭健駐ケニア日本国大使が出席し、汚染対策への日本の積極的な姿勢を示したことに対しても、UNEP関係者から感謝の意が表明された。

1-4のとおり、IETCは日本に所在するメリットを十分活用し、循環型経済社会の構築に向け国際的にビジネス展開している民間企業、地球規模の三大危機と言われる気候変動・生物多様性の損失・汚染の解決に向けた研究活動を実施している大学や研究機関、NGO・NPO、国際連携・協力を実施している地方自治体等のニーズに基づき、様々な活動を実施。IETCは日本の企業を含む様々な組織のニーズに応え、これらの組織にとっても重要な役割を担っている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

IETC は、ごみゼロ社会に向けた統合型廃棄物管理を推進するために、日本が提案し世界的な指針となっているリデュース・リユース・リサイクル（3R）の原則を加速度的に推進し、二次資源の安全な回収を促進すると同時に、野焼きや不法投棄の段階的な削減を進めている。

IETC はその中核事業である「ごみゼロ社会に向けた統合型廃棄物管理プロジェクト」において、UNEP の中期事業戦略 2022-2025 における「適正管理化における二次資源回収による循環プロセスの推進、かつ、野焼きや不法投棄の削減」に貢献する戦略的活動を掲げ、各種活動を実施している。IETC では、統合型廃棄物管理において、特に途上国が直面している様々な廃棄物問題（適正な回収・処理・処分施設の不足、不法投棄、法令遵守意識の低さ、従来型小規模業者の線形事業から循環事業への転換等）に対応するために、現地における状況やニーズを踏まえ、10～15 年程度の国別・都市別廃棄物管理戦略を構築し、設定された管理体制改善目標に合わせながら、各種支援活動や取組を実施している。

IETC の統合型廃棄物管理プロジェクトにおいては、「UNEP の支援を受け、野焼きや不法投棄の代替として、国または地方自治体が統合型廃棄物管理に関する規制枠組みを導入し、廃棄物の収集、適正な廃棄物処理・処分・リサイクルを実施すること」をプロジェクトの基本戦略指針としている。また、その数値目標としては、「UNEP の支援により、廃棄物の発生抑制・削減や環境上適正な廃棄物管理・処分を実施するための政策・戦略・対策を策定・実施した政府の数（2026 年 12 月までに 12 の目標数値を設定）」を掲げている。また、質的評価指標として、「UNEP の活動範囲における 2030 アジェンダの化学物質・汚染対策の進捗状況」を設定。さらに、SDG 指標 11.6.1（発生した都市ごみ全体のうち、収集され、管理された施設で処理された都市ごみの割合）及び 12.5.1（各国の再生利用率、リサイクルされた廃棄物のトン数）を活用しながらプロジェクトを実施している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

1. リデュース・リユース・リサイクル（3R）

IETC では統合型廃棄物管理における専門的な知見や関連する社会経済的情報を統合的に分析し、国際的な廃棄物管理・循環型アプローチにおける唯一無二の専門的報告書、世界廃棄物概況を定期的に作成しており、2024 年2月に開催された第6回 UNEA において世界廃棄物概況 2024 年版を公表した。また、IETC は、国際電気通信連合（ITU）及び国連訓練調査研究所（UNITAR）が主導している国連機関の連携プロジェクトである世界 E-waste モニター作成事業に参画し、アジアにおける E-waste 関連情報執筆を担当した。同情報は、2024 年2月の公表後、65 か国 27 言語による 800 以上ものニュース記事として取り扱われ、E-waste の現状や今後の戦略的対策の在り方、特に E-waste 管理に関する3R 原則の導入や循環型社会・循環経済の実現に向けた二次資源の回収の重要性を改めて世界に問いかけることとなった。

2. UNEP の中期事業戦略 2022-2025 及び SDGs 指標

本事業関連プロジェクト活動は、外務省によるコア拠出分によるプロジェクト活動（IETC 職員コスト）に加え、環境省ノンコア拠出分（活動費）による地球環境戦略研究機関（IGES）UNEP 環境技術連携センター（IGES-CCET）との連携事業を包括的に統合した IETC の中核事業として実施されている。2-1（1）の戦略目標に掲げる統合型廃棄物管理に関するプロジェクトについて、今次評価期間は、過去実施していたカンボジア、スリランカ、インドネシア、ベトナムにおける国別廃棄物管理戦略策定の総まとめ及び同戦略の実施に向けた準備期間となった。また、これらの成果や、プラスチック汚染対策の緊急性を踏まえ、ASEAN 諸国を対象としたプラスチック汚染対策緊急能力開発支援業務を実施した。この成果として、カンボジアに関しては 2024 年6月からのプノンペン市廃棄物管理戦略の実施準備が整い、また ASEAN 諸国においては、プラスチック汚染対策の強化に向けた各国の交渉対応支援強化に貢献した。SDGs 指標に対する成果は来期以降に行う。

3. 国際諮問委員会（IAB）（注）による助言

IETC は、半年に一回の活動報告書を基に、IAB 議長及び委員から戦略的方向性や事業計画及び財務報告・計画について助言を受けている。IETC では、地球規模の環境課題の激甚化・規模拡大・複雑化に鑑み、これらのニーズに迅速に対応し長期的な対策を導入していくために、より専門分野や法制度への知見を有し、実地に応用できる経験を持った専門家による新たな組織とすべく、IAB の改革を進めている。

（注）日本と UNEP 間の IETC 設立に関する協定第4条に基づき設置された、センターの活動に関する助言をするた

め、種々の経験を有する委員から成る委員会。
4. 外務省補正予算による「持続可能なプラスチック廃棄物管理に関するプロジェクト」においては、各国・関係者に対する INC プロセスにおけるプラスチック廃棄物管理に関する専門的知見や統合型廃棄物管理におけるプラスチック廃棄物管理の在り方等について、各種情報のとりまとめ・提供を目的として、プラスチック廃棄物の発生源とその最終過程の明確化・資源性価値の検討、持続可能なプラスチック廃棄物管理に関する行動計画の策定指針の検討、カーボンニュートラル社会におけるプラスチック廃棄物管理の在り方に関する検討を実施した。その成果が第3回条約交渉委員会(INC3)の会議情報ペーパーとして活用されるように文章案の作成を実施した。
5. 外務省補正予算による「アジアにおける循環型の未来に向けたプラスチックリサイクルの実現可能性調査:中小企業におけるプラスチックリサイクルの可能性」においては、途上国における中小規模プラスチックリサイクルの可能性を探求し、その結果を活用して地域の環境・経済にポジティブな影響をもたらすことを目指している。中小企業のエンパワーメントを通じて、プラスチック廃棄物の削減、リサイクル素材の有効活用、地域経済の活性化を促進し、地域社会全体の持続可能な発展に貢献することを目指している。2024 年3月にカンボジア・プノンペンにおいて、プロジェクト開始に向けた事前調査を実施した。プノンペンにおける中小企業の参加を通じて、プラスチック廃棄物の削減とリサイクル素材の有効活用が促進され、地域経済への貢献が期待される。また、プラスチックリサイクルの技術と経済性に関する詳細な評価により、持続可能なビジネスモデルの確立が可能となり、地域内のリサイクル能力向上が見込まれる。さらに、リサイクルプラスチック素材のブランド化を通じて、消費者の意識が高まり、環境への配慮が進むことで、持続可能な消費行動が促進される。これにより、地域全体の環境改善と社会的発展が実現することが期待される。
6. UNEP では IETC 及びアジア太平洋地域事務所(ROAP)における外務省の補正予算によるプロジェクトを最大限に活用するため、2024 年3月にバンコクにおいて、プラスチック汚染対策に関するアジア太平洋地域会合を開催した。同会合ではプロジェクトで得られた専門知識や結果を共有するとともに、今後のプロジェクト実施・戦略に関して意見交換を行った。
7. 環境省ノンコア拠出分(活動費)による IGES-CCET との連携事業である「統合型廃棄物管理における国別・都市別廃棄物管理戦略策定・実施」に関しては、前年までに廃棄物管理戦略を策定したカンボジア、スリランカ、インドネシア、ベトナムにおいてより詳細かつ専門的なフォローアップ活動を実施するとともに、カンボジアにおいては 2023 年3月に実施したプノンペン市における廃棄物管理戦略実施事前調査結果を基に、2024 年6月から開始予定のプノンペン市における廃棄物管理戦略実施支援事業の実施準備が整った。また、カンボジアにおける廃棄物からの温室効果ガス(特にメタン)の排出削減に向けたロードマップ策定、スリランカにおけるプラスチック廃棄物汚染をゼロにする教育機関での取組支援等を実施した。
外務省の補正予算によるプロジェクトと環境省のノンコア拠出による事業により、プラスチック廃棄物管理の専門知識普及や持続可能なプラスチック廃棄物管理の推進が実現し、途上国における中小企業のリサイクルエンパワーメントを通じて今後の地域経済の活性化が期待される。これらの取組は、途上国における廃棄物管理戦略の策定や実施をサポートし、地域社会の環境改善と経済的発展に寄与し、持続可能な未来への道を切り拓いた。このような努力の結果、地球規模での廃棄物問題に対する取組が強化され、環境への負荷が軽減される。
8. IETC は公式 SNS を用いた戦略的広報活動の強化に取り組んでおり、2023 年は IETC の公式 X(旧ツイッター)には前年比約2%増加の約 10 万7千件のアクセスがあり、更に IETC の公式フェイスブックのフォロワーは前年約 2,200 から約 37,000 と 16 倍も増加し、IETC の認知度が高まり廃棄物管理分野における活動内容の周知が進むといった成果があった。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

(UNEP に関しては、別途 UNEP の評価シートも参照。)

IETC のホスト国である日本と IETC は、IETC の運営状況についての定期的に報告を受け、日本側から必要に応じて意見を提起している。

廃棄物管理を専門とする唯一の国際機関として、IETC には各国の廃棄物管理の実態や解決方法等についての知見の蓄積があることから、そうした専門的な知識等を国際的な枠組作りに役立てることの重要性を日本側より指摘してきたところ、IETC はその活動実績を世界的に活用していくために、以下の対応を行った（日本側の取組を推進するために外務省に任期付職員を配置することによって支援を継続中）。

IETC は継続して資金調達に努め、UNEP 本部と連携しスウェーデン国際開発協力庁（SIDA）から 489 千ドル、欧州委員会（EC）から 500 千ドルの資金を確保した。

IETC は、令和4年度及び5年度の外務省補正予算により実施してきたプロジェクトにおいて、プラスチック条約交渉の参考となる科学的知見の提供を念頭に、プラスチック廃棄物問題に関し、途上国における現状や課題を特定することで、各国の廃棄物管理の現状を踏まえた統合型廃棄物管理に重点を置いたプラスチック廃棄物の管理体制の強化に取り組んでいる。こうした取組を実施するために、IETC はプラスチック廃棄物以外も含め関連する様々な廃棄物に関する専門知識の高度化を行い、その結果として得られた統合型廃棄物管理に基づく科学的な知見を基に、各国で必要なプラスチック廃棄物管理体制の支援を実施している。IETC がこうした知識の提供や各国への支援を行い、条約交渉においても知見を提供することは、プラスチックのライフサイクルの中で廃棄物管理も重視されるべきと主張している日本のプラスチック汚染条約交渉での発言力の強化につながる。

日本政府は、IETC のより効果的な活用のための提案を行い、UNEA やプラスチック汚染条約交渉、UNEP 以外の国際会議等の場において IETC の重要性を強調しているほか、国際会議やウェビナー等への IETC の参加を後押しすること等を通して、IETC の UNEP 及び国連内外における役割の強化にも尽力している。

日本政府は、IETC の事業計画に策定段階から参加し、予算の執行を含む進捗状況を期中においても確認の上、日本からの拠出金の最終的な使途が期待した成果の達成や効率的な事業の遂行につながるように適宜助言を行っている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年8月 （日本の 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年8月頃 （日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

(1) 決算報告書等

IETC は、日本政府からの拠出金を UNEP 内部における個別の信託基金として管理している。IETC は国際公会計基準に基づいた会計システムを使用し、国連の規約に従って会計管理を実施している。決算報告書は、国連会計検査委員会（BOA）の監査報告書が承認された後、毎年8月頃に発行されている。

2023 年度の日本政府からの同信託基金中、コア予算への拠出額は、国連からの1%の徴収分を含む 82 万ドルである。このうち、外務省からの補正予算を含まない同信託基金への拠出額は 41 万ドルである。2023 年度は、それまで実施してきた IETC プロジェクトの終了時期が 2023 年6月に到来したことから、IETC はその成果の取りまとめ及び新たなプロジェクトの実施に向けてプロジェクト提案書の作成や関連する内部調整・移行を主に行うこととなった。同信託基金中、コア予算の繰越金額は、2022 年末の 2,324 千ドルから 2023 年末の約 2,190 千ドルへと減少傾向であるが、IETC の運営は引き続き正常に行われていると言える。

(2) 外部監査報告書

IETC は BOA によって監査されており、その結果は BOA の監査報告書に含まれている。また、内部監査については、国連内部監査部（OIOS）により個別のテーマに基づいて一定期間ごとに実施されている。IETC は外部監査及び内部監査両方において、これまでに特段の指摘を受けたことはない。

(3) その他（内部監査、又は、評価等の制度）

IETC は、半年ごとに活動報告書を発行し、IAB 議長及び委員会のメンバーから戦略的方向性や事業計画、財務報告・計画について評価・助言を受けている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

UNEA で決定される中期計画や事業計画に含まれる戦略・実施計画や、2週間に1度開催されている UNEP 幹部会議（事務局長、副事務局長、局長級）における UNEP 全体の組織・行財政マネジメントの議論に基づき、IETC は各種プロジェクト活動や組織・行財政マネジメントを実施している。

IETC は過去の幹部級会議等での指摘事項や国際機関等への拠出金等に対する評価を踏まえ、各年度の始めに予算執行計画、四半期ごとに予算執行管理状況、各年度の終わりに予算執行報告を日本政府へ提出しており、適正に予算執行管理を継続している。なお、プロジェクト実施状況は常に変化しているため、IETC は IETC 職員会議（毎週）及び UNEP 本部に所属する予算管理担当職員との予算執行・管理会議（毎月）を通して、適正な予算執行・管理を実施している。なお、日本は IETC が四半期ごとに作成する IETC 活動報告書に基づき、その最新状況を常に把握している。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府は、四半期ごとの IETC 活動報告書を基に、常に IETC の運営にかかる最新状況（プロジェクト実施状況や予算執行状況、人員情報、今後の戦略等）を把握しており、過去に指摘されていた繰越金が大きいとの点は、現在は解消され、特段の問題点は見られない。IETC は日本政府の求めに応じ迅速に必要な関連情報を提出しており、拠出金の適正な活用のために真摯に対応していると言える。

現在 IETC には、UNEP のナイロビ本部に所属する所長に加え、大阪の事務所にはコア予算で雇用する3名（P3、G5、G4）の職員が所属している。これらのコア予算でのポストに加えて、令和4年度外務省補正予算では、プラスチック廃棄物プロジェクト担当職員（P4）を雇用した。これらの職員に加え、各プロジェクト実施のために雇用したコンサルタント数名も IETC の運営に参画している。このように職員数が極めて限られているにもかかわらず、IETC が国際的な廃棄物管理分野における重要な役割を担い、成果を出し続けてきていることには、卓越した努力による業績が認められる。

現在、UNEA の決議や各国政府の更なる要望、IAB からの指摘事項、そして SDGs を達成するための多岐にわたるアプローチの必要性など、IETC には活動範囲や規模の一層の拡大が求められている。これにより、新たな課題や挑戦が生じ、より効果的な取組が求められている。こうした状況を踏まえ、日本政府としても UNEP に対し、日本以外のドナーからもプロジェクト資金を獲得するための努力を強化し、持続可能な廃棄物管理の推進に向けて積極的に行動するよう呼びかけている。

また、日本政府は繰越金発生の一因となった拠出金の送金時期に関して、改善を図るため、年度初めから迅速な手続きを可能にするため、IETC と緊密に連携し、適切な措置を講じている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
2	2	2	2	2	0	3

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	1

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2022年６月以降、IETCは、在ジュネーブのUNEP化学物質・健康担当課長の管理の下、在ナイロビのIETCセンター長のリーダーシップの下で活動を実施する体制を維持している。令和４年度外務省補正予算によるプロジェクト「持続可能なプラスチック廃棄物管理に関するプロジェクト」を実施するための上席プロジェクトオフィサーも着任し、一時的ではあるが、IETC職員が増員となった。この結果として、プロジェクト実施体制が強化され、今まで以上に各国政府等のニーズに応えられるような体制となってきているところ。

なお、IETCの職員採用は、UNEP職員の採用規定に従って実施されている。JPOに関しては、IETCにおけるJPO職務記述書を作成し、UNEP全体としてJPOの獲得を実施している。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称
多数国間環境条約遵守・実施促進拠出金
2　拠出先の名称
ワシントン条約（CITES）事務局　（近年の拠出先）
3　拠出先の概要
ワシントン条約（CITES：絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）は、1973 年3月3日にワシントン D.C.で採択され、1975 年7月1日に発効。野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図ることを目的とする。2024 年6月現在、締約国は 183 か国及び欧州連合（EU）。日本は 1980 年 11 月4日に締約国となった。
4 (1)本件拠出の概要
本拠出金は、途上国による多数国間環境条約上の義務の遵守や取組を促進させるため、多数国間環境条約の事務局や国際機関等による締約国会議や関連会合の開催、途上国の能力開発のためのプロジェクト実施等を支援し、持続可能な開発の実現にグローバルに取り組むもの。近年は、ワシントン条約の締約国会議等の場等において、日本の合法的な象牙の国内市場を閉鎖させようとして日本が名指しで非難される等、根拠なき執拗な国際的批判が高まっていることから、ゾウの密猟対策に注力し、ゾウの生息数減少の根本的な原因である生息地における密猟対策に貢献することで、日本に対する誤った認識を改めさせるとともに、本課題に対する日本の立場や姿勢の明確化及びプレゼンスの拡大を図るためのものとなっている。
4 (2)　本件拠出の形態　｜　□ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）
令和6年度当初予算額　5,000 千円
令和5年度（2023 年度）までの CITES へのノンコア拠出金（ゾウ密猟監視（MIKE）プロジェクト以外も含む）の総額は 3,263,494 ドル。 なお 2023 年（9月まで）の CITES ノンコア拠出金全体（MIKE プロジェクト以外も含む）への日本の拠出順位（率）は6位（22.7%）
5　担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局地球環境課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）

本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ 経済協力」、「施策Ⅵ-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標2－1 地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 392～396 ページ参照）

具体的には、近年では国内の象牙の合法市場に対する批判等にしかるべく反論できるよう、CITES の枠内にて MIKE プログラムに拠出すること等により、日本の多数国間環境条約遵守への貢献を示し、日本の外交の重要分野の一つである地球環境問題に対する積極的な姿勢を内外に示すことである。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

上記1－1(1)のとおり、本件拠出は日本外交の重要分野の一つである地球環境問題の解決に向けた積極的な姿勢を内外に示し、日本への根拠なき批判を改めさせ、日本のイメージを向上させることを目的にしている。この目的のため多数国間環境条約遵守のための日本の貢献を示すことは非常に有用かつ重要である。

また、多数国間環境条約の締約国のうち、特に途上国による条約の遵守及び実施等を促進することは、持続可能な開発目標（SDGs）における生物多様性、森林、海洋等の環境の保全等の環境関連の目標を実現し、地球環境問題を解決していく上で重要。 本拠出金は、多数国間条約事務局や国際機関等と協議の上、日本として高い効果が得られると判断したプロジェクト等に拠出するもの。主に、日本が直接事業を効果的・効率的に実施することが困難な国・取組について、条約事務局・国際機関の中立性、信頼性等に鑑み、当該事務局・機関を活用した方が効果的と考えられる場合に、当該事務局・機関が実施するプロジェクトなどを選定して拠出している。拠出先は特定の条約事務局・国際機関に固定されず、プロジェクト等のニーズ及び効果に係る日本の政策的判断により、過去には予算規模に応じて複数の異なる条約事務局・国際機関の異なるプロジェクトに同時に拠出を行った例もある。

近年は特に、日本が貢献することが望ましい分野である生物多様性の保全、特に野生生物の密猟・違法取引対策分野において本件拠出を実施している。具体的にはCITESの枠内で実施されるMIKEプログラムに拠出している。CITESの決議（Conf. 10.10 (Rev. CoP19)）においては、ゾウの生息国におけるゾウの適切な管理や保護の必要性が明記されており、途上国政府によるCITESの遵守と実施を支援することは、条約実施促進上も生物多様性保全の観点からも極めて重要。CITESのMIKEプログラムはCITESのプラットフォームを通じて自然保護に関心のある専門家にも訴求できることから、密猟対策プロジェクトとして比較優位があり、かつ国際的な貢献に対する評価も高い。

CITESの締約国会議等の場においては、日本の合法的な象牙の国内市場を閉鎖させようとして日本が名指しで非難される等、根拠なき執拗な批判が高まっている。2022年11月に開催されたワシントン条約第19回締約国会議（COP19）でも、西アフリカの一部の国から合法市場の存在は象牙取引のロンダリングを惹起する旨主張がされ、日本の国内市場の閉鎖を求める声が上がっている。また2023年11月の同条約第77回常設委員会会合（SC77）でも日本は効果的な国内措置を講じていない等の批判がなされている。このような批判に対し有効に対応するためには、CITESの締約国会議の場での主張のみならず、日本が野生動植物違法取引に実際に積極的に取り組んでいることを示すことが重要。この点において、本件拠出は実際に締約国会議やその他の国際的な舞台において、日本の取組をアピールするための根拠となっており、代替不可能性を有している。

以上のほか、国内外のメディア関係者に象牙問題に関する日本の立場の説明・働きかけを行うに当たっても、本拠出によって同条約のプロジェクトを支援していることは、有効かつ不可欠の材料となっている。例えば、上記の CITES の関連会合の他、2022 年 11 月の COP19 前に、勝俣農林水産副大臣主催にて関係国の在京大使を招いて実施した、日本の立場についての説明会においても MIKE プログラムを通じて日本の貢献について説明を行っている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

近年の拠出対象である CITES 事務局との関係では、MIKE プログラム全体の実施状況も含めた CITES の最高意思決定機関として締約国会議（COP）が設置されており、通常3年に1回開催されている（COP19 は 2022 年 11 月にパナ

マ（パナマシティー）で開催、次回 COP20 は 2025 年後半にスイス（ジュネーブ）での開催で調整中）。日本が拠出している MIKE プログラムについても、我が国を含めた締約国が参加する COP において議論されている。COP には日本は必ず参加し、日本としての意見を然るべく表明している。COP の会期間には、常設委員会が COP に代わって条約の実施に関して重要な役割を果たしており、日本は COP19から COP21までの間、同委員会のアジア地域からのメンバー国となっている。

COP の場等では、本件拠出を通じたものも含めた日本の野生生物保護への貢献が評価されており、上記のとおり日本は COP19 にて常設委員会のアジア地域代表メンバーに選出されている。2023 年 11 月の第 77 回常設委員会（SC77）会合ではアジア地域代表として参加し、MIKE プロジェクトも含め日本としての意見を表明しており、今後の会合でも同様に日本の立場を然るべく発信し、CITES における意思決定に反映していく。

また、本件拠出にあたり、CITES 事務局長及び関係部局関係者と日常的に連携し、MIKE プログラム枠内の優良プロジェクトの発掘に努める必要が生じているが、こうした連携を通じて日本と CITES 事務局との意思疎通の強化にもつながっている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

CITES 事務局との関係では、本件拠出に関する連絡も含め、日常的に在ジュネーブ代表部と CITES 事務局間で意見交換や政策的な対話を行っている。また CITES 関連会合では 2022 年 11 月の COP19、及び 2023 年 11 月の SC77 に日本代表団が参加し、事務局長も含めた事務局関係者とも意見交換しつつ、議論に積極的に参加した。また 2024 年 2 月にはイゲーロ CITES 事務局長の訪日の機会に赤堀地球規模課題審議官との意見交換の機会を設定し、MIKE プログラムも含めて詳細な意見交換を行った。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

CITES の動物委員会には通例、日本から委員が選出されており、2019 年6月からは寺田佐恵子・玉川大学リベラルアーツ学部講師が動物委員会委員を務めている。また同条約の締約国会議及び常設委員会会合には日本から多くの NGO もオブザーバーとして参加している。COP19 には7団体が、SC77 には4団体がそれぞれ参加した。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

本件拠出金を通じた多数国間環境条約の実施支援は、日本の自発的拠出によって日本が重視する分野の案件について当該条約事務局に実施促進プロジェクトを実施させることで、条約実施促進を通じた地球環境問題の解決に向けた貢献及び日本の国益増進の双方に有益な貢献ができている。

近年の拠出先となっているCITESは野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図ることを目的としており、生物多様性保全において重要な役割を担っている。本件拠出金を通じて条約の遵守及び履行を推進することは、中期目標である「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」の達成に大きく貢献している。また本件MIKEプログラムへの拠出については、CITES事務局ホームページ上に掲載されており、日本の生物多様性への貢献が目に見える形で広報される等、日本の野生生物の違法取引対策への積極的な姿勢をアピールすることができている。本評価期間中においても、以下のような具体的成果の発現につながった。

２－２の記載のとおり、ルワンダ・キガリにて、令和2年度当初予算にて拠出（55,371米ドル（約610万円））したプロジェクト（ルワンダ火山国立公園におけるゾウの生息調査、密猟監視機材の設置及びレンジャーの人材育成等）の終了式典が行われた。同式典でルワンダ側から、MIKEプログラムを通じた日本政府の支援に対する謝意と今後の協力継続に向けた期待が表明されるとともに、ルワンダ政府として日本政府からの支援を活用してルワンダ火山国立公園の

ゾウの保全を継続していくとの決意が述べられた。
　これらの例のように、本件拠出は、国際場裏における日本のプレゼンスの確保だけでなく、プロジェクトが実施された国との二国間関係の発展に繋がるなど多面的な成果が得られていると総括できる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1)【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2)【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
本件拠出では近年は CITES の MIKE プログラムに対して拠出を行っている。評価対象期間中の事業の経緯については概要以下のとおり。なお、MIKE プログラムへの拠出については、外務省ホームページでの広報の他、CITES 事務局ホームページ上に掲載されており、日本の野生動植物の保護及び生物多様性保全への貢献が目に見える形で広報されている。 （1）評価期間前に終了しているものの、関連行事が評価期間中に実施された案件 ア　令和2年度　ルワンダ（ルワンダ火山国立公園）におけるゾウの生息調査、密猟監視機材の設置及びレンジャーの人材育成 （ア）　目標・期待される成果 　ゾウの個体数及び密猟監視を強化することでゾウの保護を図る。 （イ）　取組・成果 　コロナ禍により実施及び終了が遅れていたが、2022 年 12 月に終了。2024 年2月に完了式典を実施（ルワンダ側から開発庁副総裁、我が方から駐ルワンダ大使が出席）。完了式典では、ルワンダ側から、MIKE プログラムを通じた日本政府の支援に対する謝意と今後の協力継続に向けた期待が表明されるとともに、「地球環境の保全は地球の未来に対する責務」という考えに完全に同意する旨と、ルワンダ政府としても日本政府からの支援を活用してルワンダ火山国立公園のゾウの保全を継続していくとの決意が述べられた。（外務省ホームページ「ルワンダに対するゾウの生息調査、密猟監視機材の設置及びレンジャーの人材育成のための支援」） （2）継続案件 ア　令和3年度　ボツワナ（セロンガ地区）におけるゾウの死因調査及び象牙回収プロジェクト （ア）　目標・期待される成果 現地では 2020 年以降、ゾウの大量死が大きく取り上げられている。バクテリアによるものとの発表もあったが、ゾウだけが大量死している状態。これもあり、病死か密猟等によるものか死因調査を行い、病死については病気の調査を行うことでゾウの保護を図る。また象牙の適正な回収により密輸を防止する。 （イ）　現状 　2022 年１月に拠出しており、調査を実施するなど、進行中である。現地事情により事業実施期間が延長され、2024 年９月までとなっている。 イ　令和４年度　ナミビア（エトシャ国立公園）における象牙保管庫の建設 （ア）目標・期待される成果 　適正・安全な象牙の保管を通じてゾウ管理の強化及び密猟者による象牙の違法売買の防止及び密猟対策を図る。 （イ）現状

2023 年2月に拠出し、実施団体も決定しているものの、事業の実施に遅れが生じており、CITES 事務局と実施団体との間で調整中である。

ウ　令和5年度　ジンバブエ（中央ザンベジ地域マロンゴラ地区）における調査・科学研究センターの建設支援

（ア）目標・期待される効果

ジンバブエの中央ザンベジ地域マロンゴラ地区において調査・科学研究センターを建設し、ゾウ等の野生動物の密猟監視能力の向上を目的とするもの。

（イ）現状

2023 年3月及び5月に拠出し、実施団体も決定しているものの、事業の実施に遅れが生じており、CITES 事務局と実施団体との間で調整中である

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

プロジェクトの進捗状況については事務局と在ジュネーブ代表部が連絡を取り合うとともに、中間報告も受けている。なお、特に 2020 年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、プロジェクトの実施が当初予定よりも遅れている状態にある。これを受け、我が国としては在ジュネーブ代表部を通じて事務局に適時のプロジェクト実施を積極的に働きかけると同時に、SC77 の際には本省からの出張者が直接 CITES 事務局担当と協議している。また1－3にも記載のとおり、2024 年2月のイゲーロ事務局長の訪日の際には赤堀地球規模課題審議官からもプロジェクトの適切な執行について働きかけを行った。こうした努力もあり、2024 年には、2022 年 12 月に完了したものの実施団体側の事情により完了式典の実施が遅れていた 2020 年度（ルワンダ）拠出案件について完了式典が実施された。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 11 月（2022 年分コア予算外予算（QTL））
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 9-11 月（2023 年分のコア予算額予算（QTL）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出については、CITES のコア予算外予算（QTL）に組み入れられ、事務局によりノンコア拠出として各国から拠出された額の一覧が公表されるとともに、毎年、監査を経た後、同予算全体の収支状況等についても公表される。また締約国会議においてコア予算外予算も含め全体の予算について議論される。

現時点で最新の報告書は 2022 年のものとなる。3－1（2）の報告では、2022 年 12 月 31 日時点で、21,065,791 ドルが純資産として計上されている。2022 年の収支は収入 16,592,713 ドル（2021 年は 9,665,200.68 ドル。2021 年から 6,927,512.32 ドルの増）、支出 13,736,746 ドル（2021 年は 10,632,761.40 ドル。2021 年から 3,103,984.6 ドルの増）であった。2022 年は収入が支出を 2,855,967 ドル上回っている。

また、個別のプロジェクトについては、終了後に各々事業報告書が送付される。2020 年度のルワンダに対する支援については 2024 年3月に報告書を受領済み。同報告書では、本件事業の段階別に、ゾウの生息数についての調査が完了したこと、また、現地における密猟対策についての能力構築事業の実施結果について記載されている。2021 年度（ボツワナ）以降の事業については、実施に遅れが生じており、CITES 事務局が実施団体と調整を行っている。

直近3年度分については、本件拠出のプロジェクトである MIKE プロジェクトのみについての監査は行われていない。

上述の通り、日本は CITES の常設委員会のアジア地域からの代表になっており、かつ、常設委員会の予算委員会のメンバーであることから、CITES 事務局の財政状況について詳細な情報を得て意見を表明することのできる立場を確保しており、今後とも本件拠出を通じた事業を含め適切な財政状況が保たれるよう留意していく。

なお、過去に本件拠出金から拠出した「第2回持続可能な開発目標 14 実施支援のための国連会議（国連海洋会議）開催経費（令和元年度 33,768 米ドル支出）」については、2022 年の同会議開催後、国連側において精算作業が継続中。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

（1）近年の拠出先のCITES事務局本体としては、以下について取り組んでいる。

ア 予算関連

CITES は3か年予算を編成しており、締約国会議（COP、2～3年に1度開催され、条約の実施状況等をレビューする）及び常設委員会（SC、締約国会議の会期間に1年に1度程度開催し、事務局に条約実施上の政策ガイダンスを提供する）により、予算計画や執行状況のレビューが行われている。また財政小委員会の報告等を通じ、予算の計画や執行状況を厳しく監視している。

イ 管理事項

（1）2022 年 11 月の COP19 では、同年3月に開催された第 74 回 SC 会合での報告に引き続き、CITES 事務局から、同事務局が置かれている国連環境計画（UNEP）との協力の下、民間とのパートナーシップ政策の推進、経営資源システム（UMOJA）の導入、UNEP の新しい「Delegation of Authority」（DOA）政策を推進している旨の報告があった。また国連内部監視サービス局(OIOS)によって 2021 年1月-6月までの期間に 2018 年-2020 年までの期間を対象とした監査が行われ、戦略事項、実施事項におけるメカニズムの強化、職員が能力を発揮することの確保等の9つの点について指摘があり、改善に取り組んでいる旨の報告があった。

（2）MIKE プログラムは CITES 事務局の枠内にある活動ではあるが、ナイロビの UNEP 本部内に位置する「MIKE Central Coordinating Unit (MIKE CCU)」として7名で運営されている。2022 年 11 月の COP19 では MIKE プログラムの資金・運営の持続性のため、民間も含めた基金やクラウドファンディングなどの代替的な資金調達方法の検討を継続すること、オンラインの活用、コスト効率化アプローチの重要性が議論され、事務局に対し、このような重要性を踏まえ対策について SC に報告することを指示する財政的及び運営上の持続可能性に関する COP 決定（19.35-19.37）が採択された。2023 年 11 月の SC77 では MIKE プログラムの資金上及び運営上の持続可能性についても議論がなされ、日本政府代表団から、MIKE プログラムの現地のニーズも踏まえて改善していく必要性と事務局による円滑な実施の重要性について主張した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

近年の拠出先である CITES については該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

2023 年 11 月の SC77 においても、日本は予算委員会のメンバーとして MIKE プログラムの予算や執行に関する議論に積極的に関与した。その後の予算委員会の活動においても、同志国とも連携しつつ、予算の効率的な執行について積極的に意見を主張している。

また1－3にも記載のとおり、2024 年2月のイゲーロ事務局長の訪日の際には赤堀地球規模課題審議官からもプロジェクトの適切な執行について働きかけを行っている。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）						
4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）						
過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
1	1	1	1	1	0	22
備考						
4-1(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	6
備考	近年拠出先としている CITES 事務局について記載					
4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由						
本件拠出は特定の国際機関等を対象としたものではないことから、日本人職員増強にはなじまない。						

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
世界資源研究所（WRI）拠出金	
2　拠出先の名称	
世界資源研究所（WRI）	
3　拠出先の概要	
WRI は 1982 年設立の世界的な研究を行う非営利団体であり、ワシントン D.C.（米国）に本部を置く。現在では、ノルウェー主導で 2018 年に立ち上げられた「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」の事務局も務めている。同パネルは、日本を含む 18 の海洋国家の首脳自身がメンバーを務める有志国の枠組であり、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け貢献することを目的として、健全な海洋環境保全や持続可能な海洋経済の構築等に向けた議論を行い、海洋分野における国際的取組を主導している。 日本については、本パネルが立ち上げられた際、ソールベルグ・ノルウェー首相による安倍総理大臣への働きかけもあり、総理大臣自身が本パネルに名前を連ねることとなり、以降菅総理大臣、岸田総理大臣がメンバーとして参加している。 パネルを支える機構として、有識者による専門家グループや、ビジネス界・NGO・市民社会等の関係者によるネットワークが活動を行っており、WRI はこうした活動全体をとりまとめる事務局として機能している。	
4 (1)本件拠出の概要	
WRI は、パネルによる上記目的の達成を支援するため、パネルのメンバー国等からの拠出金等により、政府・民間・市民社会等による取組を促進すべく、①各国の海洋分野における優先課題の特定、②各種関連国際会議での海洋に関するアジェンダ・セッティング、③持続可能な海洋実現のための国際的・地域的協力の推進、④科学的知見の提供、⑤戦略的なコミュニケーションやアウトリーチの実施、を行っている。 また本件拠出金等を通じて、2030 年までにすべての沿岸・海洋国家が持続可能な海洋計画の下、自国の領海を持続可能な形で管理することを推進する「Ocean Action 2030」イニシアチブに取り組んでいる。 なお、本パネルは年に1回首脳会合を開催し、首脳レベルでの持続可能な海洋経済に向けたコミットメントを示す機会を創出しており、同会合の開催費用も本件拠出金から拠出される。	
4 (2)　本件拠出の形態	☑ コア拠出　　□ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　　13,700 千円	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球環境課、在米国日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅵ　経済協力」、「施策Ⅵ-2　地球規模の諸問題への取組」、「個別分野2　環境問題を含む地球規模問題への取組」、「測定指標２－１　地球環境問題の解決に向けた取組の推進」の下に設定された中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」を達成するための達成手段の一つと位置づけている。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 392～393 ページ参照）
1-1 (2)　上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）
持続可能な海洋経済の構築を含む海洋環境の保全は、SDG14（持続可能な開発のために海洋・海洋環境を保全し、持続可能な形で利用する）にも深く関係するものであり、国際社会が連携して取り組むべき課題として近年国際的関心を集めている。例えば、2022 年６月の G7エルマウ・サミットにおいては「G7 Ocean Deal」が採択され、これは日本が議長国を務めた 2023 年５月の G7広島サミットにおいても継承された。また、国連は SDG14 達成のため国連海洋会議を開催してきており、2025 年６月の第 3 回国連海洋会議に向けては、2024 年６月にコスタリカで準備会合が行われるなど機運の高まりが見られる。 WRI が事務局を務める「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」は、海洋に関する幅広い課題を議論する枠組であり、毎年首脳レベルでのコミットメントを確認してきている。また、パネルを務める 18 か国の首脳の補佐役として各国が「シェルパ」を置き、定期的にシェルパ会合を開催し、海洋に関する国際的な取組を推進している。本パネルは海洋に特に強い関心を有する国で構成されているため、パネルでの議論において日本の意見をインプットすることにより、その結果を様々な関連国際会議において効果的に反映することが可能となる。本パネルは、2023 年度も国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）、アワ・オーシャン等の環境関連国際会議において、サイドイベント等を開催し、海洋アジェンダの推進に貢献した。 また、年に１度開催される首脳会合での議論は、海洋分野における日本の貢献を国際的に示す貴重な機会となる。 2023 年９月の首脳会合には、本パネルのメンバーである岸田総理大臣の代理として、上川外務大臣が参加し、日本の取組として、第４期海洋基本計画を策定したことを紹介し、ブルーカーボン関連の取組等の日本の優れた取組を「日本モデル」として発信していく旨を述べつつ、プラスチック汚染対策について、G7広島サミットで定めた 2040 年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにするという野心の多くの国との共有を期待する旨を述べた。 上記のとおり、本件拠出は上記１－１（１）の目標の実現に大きく貢献し得る行動を促進するもののとなるとともに、G7等の枠組においても海洋が注目を集める中、日本の海洋分野での国際貢献を示すものとなる。本パネルは、2030 年までにすべての沿岸・海洋国家が持続可能な海洋計画の下、自国の領海を持続可能な形で管理することを推進することを掲げており、こうした取組に本拠出金を通じて日本が積極的に取り組むことで、中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」の達成に寄与するものとなっている。
1-2　拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
日本では岸田総理大臣がパネルのメンバーを務め、外務省地球規模課題審議官がシェルパを務めている。日本は、事務局が開催する会合にメンバー国として参加し、意思決定プロセスに参画している。日本は第５位の拠出国であり（2022 年から 2025 年の予算年度における合計額ベース）、意思決定への影響力は大きい。また、事務局の運営については、事務局との間でバイ協議等を通じて密に連携をとっており、これまでの各会合等の開催にあたり、日本の意見を反映させてきている。例えば、現在交渉中のプラスチック汚染に関する条約について日本が議論を主導していく観点から、本パネルにおいてもプラスチック汚染対策についても議論すべきと提起し、メンバー国間で議論を行っていくこととなった。
1-3　拠出先との間での要人往来、政策対話等

概ね2か月に1度の頻度でシェルパ会合が開催され、海洋政策に関する議論が実施されている（2023 年2月、5月、6月、8月、11 月、2024 年3月及び5月に実施）。2024 年5月のシェルパ会合には、ストーレ・ノルウェー首相も一部参加した。また、事務局を務める WRI との間では、シェルパ会合及び、シェルパを補佐するフォーカル・ポイントレベルでの会合にて恒常的に意見交換を行っている。2023 年の首脳会合には、本パネルのメンバーである岸田総理大臣の代理として、上川外務大臣が参加した。この他、様々な環境関連国際会議において、本パネル主催のイベントを実施し、途上国への能力構築や知見共有等を実施。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

ハイレベル・パネルは企業や学術関係者との強力なネットワークも構築（48 か国 250 名以上の有識者が参画）しており、海洋に関するビジネス・チャンスやイノベーションについて、様々なイベントで紹介し、関連する有識者・企業関係者を結びつける機会としている。また、日本からは、笹川平和財団が、有識者としてハイレベル・パネルの学術的議論に積極的に貢献してきている。 SDGs ビジネスの機運が世界的に高まる中、ハイレベル・パネルが発出する報告書は海洋に関する課題やイノベーション、ビジネス機会について紹介するものとなっており、日本企業が新たなビジネス機会を発掘する上でも有益な最新の情報を提供している。更にハイレベル・パネルの関連会合では日本の取組について各国から照会がされる等、日本企業・金融機関の取組について国際的な認知度を上げる機会も創出している。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

海洋は気候変動対策、生物多様性保全、持続可能な経済の構築等の重要性が改めて認識される中、それら全てに深く関連するものとして、その重要性に対する国際的評価がますます高まっている。2022年の G7サミットにおいて「Ocean Deal」がエンドースされ、海洋に関連する様々な課題にG7が連携して取り組むことが確認され、2023年のG7広島サミットにおいても、日本は議長国として、「Ocean Deal」に基づく本問題への積極的な国際貢献を示す首脳コミュニケをとりまとめており、本件拠出により海洋分野において日本が具体的な貢献を行うことは非常に重要である。

ハイレベル・パネルは持続可能な海洋経済の構築に向け、各国首脳が議論する場であり、海洋環境に関連する地球規模課題解決に寄与する組織としてトムソン国連海洋特使も木原官房副長官への表敬（令和4年12月）の際に言及する等、国際的にもその役割の重要性が認められている。 日本は、上記１－２及び１－３にあるとおり、岸田総理大臣がパネルメンバーを務め、シェルパである地球規模課題審議官が日頃から定期的に各国シェルパや事務局と意見交換を実施する等、ハイレベル・パネルの活動に積極的に関与しており、こうした活動は国際社会における日本の海洋分野でのプレゼンスを示すことにも繋がっている。

2023年には、G7議長国として、本パネルにおいても日本によるアジェンダ・セッティングが期待されたことから、事務局と緊密にすり合わせを行う等、日本の重視する議題をハイレベル・パネルでの議論に反映させることができた。ハイレベル・パネルにおいては各国政府関係者のみではなく、１－４に記載のとおり、海洋に関係する有識者や企業関係者とのネットワークも構築されており、日本企業を含む民間セクターの取組を推進するプラットフォームとしてもその価値を発揮している。上述のとおり2023年度も国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）やアワ・オーシャン等の環境関連国際会議において、本パネルは関連会合を開催し、政府関係者だけでなく、有識者や企業が知見を共有する場を提供した。また、日本は現在交渉中のプラスチック汚染対策条約において交渉を主導していくことを表明しており、その観点から海洋の関心が高い国々へ日本の考えを働きかけるべく、ハイレベル・パネルにおいてもプラスチック汚染対策を扱うことを提案した。その結果、継続してこのアジェンダは重要視され、議論が続けられている。こうした議題の提案も、日本がサブスタンスのみではなく、財政面でも事務局に貢献しているために可能となったものである。日本はまず補正予算を通じWRIによる本パネルの事務局としての活動への拠出を開始したが、日本の海洋環境関

連政策を推進していく上で、拠出額以上の効果に繋がっていることを踏まえ、当初予算による拠出を行うこととした。これによって、海洋国家として、海洋環境関連政策を積極的に推進していくべき立場にある日本として、持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネルを支援することで、海洋環境課題への日本の国際貢献を明確な形で示すことができ、中期目標「我が国主導による地球環境問題の解決に向けた取組を促進する」の達成に向けた貢献が見込まれる。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

本パネルは、健全な海洋環境保全や持続可能な海洋経済の構築に向けた議論を行い、国際的取組を主導することを目標としている。具体的には、(1)各国における海洋分野における優先課題の特定、(2)各種関連国際会議での海洋に関するアジェンダ・セッティング、(3)持続可能な海洋実現のために国際的・地域的協力の推進、(4)科学的知見の提供、(5)戦略的なコミュニケーションやアウトリーチの実施を主な活動と定めている。 また、ハイレベル・パネルは、メンバー国が 2025 年までに自国の領海を 100%持続可能な形で管理することにコミットしており、さらに全ての沿岸・海洋国家が 2030 年までに自国の領海を 100%持続可能な形で管理することを目指す取組である「Ocean Action 2030」を呼びかけている。こうした目標を達成すべく、各国の能力構築や、必要な知見の共有を実施している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

拠出先である WRI の、本パネル事務局としてのこれまでの活動内容は以下のとおり。年に1回の首脳会合及び2か月に1回程度のシェルパ会合での議論を通じ、海洋に関する優先課題の特定・今後の具体的取組を促進している。2023 年9月に開催された持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル第5回会合には、本パネルのメンバーである岸田総理大臣の代理として、上川外務大臣が参加し、日本の取組として、第4期海洋基本計画を策定したことを紹介し、ブルーカーボン関連の取組等の日本の優れた取組を「日本モデル」として発信していく旨を述べつつ、プラスチック汚染対策について、G7広島サミットで定めた 2040 年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにするという野心の多くの国との共有を期待する旨を述べた。さらに、本パネルとして、「海洋パネル首脳コミュニケ 2023」と題する首脳文書を発表したほか、首脳間で深刻化する海洋課題への対応や海洋における気候変動対策について議論を行い、各国それぞれの今後の取組及び連携を確認した。 また本首脳会合に向け、対面形式でのシェルパ会合が計3回実施された。

また、各種関連国際会議(国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議(COP28)、アワ・オーシャン等)に向け、本パネルとしてのナラティブを作成し、これら会議との連携を確認し、パネルとしてサイドイベント等を実施した。COP28 では、本パネルの取組に賛同するよう関係各国に広く呼びかける内容のコミュニケを発出した。更に、国際的・地域的協力を推進すべく、持続可能な海洋管理についての知見共有グループを立ち上げ、各国のグッドプラクティスを共有した。さらに、各国、民間企業、有識者、NGO 等に知見を共有し、行動を促進すべく、海洋に関する様々な報告書(金融、観光、変革の促進、持続可能な海洋管理等)を作成し、ホームページで公開している。2023 年には2点の報告書が公開された。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

日本は、これまでハイレベル・パネルでの議論に積極的に貢献し、海洋に関する国際的取組を他のメンバー国と共に主導してきている。例えば、今後のハイレベル・パネルで取り組む優先課題の一つとして、プラスチック汚染対策を提案し、今後メンバー国で議論していくことで一致したほか、既に持続可能な海洋計画を策定している国として、各国への知見の共有を積極的に実施している。各種関連国際会議の対応や報告書の作成にあたっても事務局に積極的

なインプットを行ってきており、事務局から感謝が示されるとともに、日本の意見を議論に反映させることができている。

評価基準3　国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	10 月から9月
3-1 (2) 決算報告書の受領(先方公表)年月	2023 年12 月(日本の 2022 年度拠出分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2024 年 12 月頃(日本の 2023 年度拠出分)

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

WRI は、米国法に基づいて設置された非営利法人として、連邦政府予算の配分を受ける非営利法人について必要とされる第三者による独立会計監査を受けている。また、5年単位で作成している WRI 戦略計画の実施状況について、5年おきで外部レビューチームによる独立レビューを受けている。これらの結果はインターネット上で公表されている。

直近の財務報告書は、拠出先機関である WRI 全体の決算をカバーしている。日本の拠出は、他の海洋 HLP 参加国からの拠出とあわせて海洋 HLP の運営全般に係るコア予算に充当されており、2023 年度拠出分については、WRI の 2024 年会計年度の収入として計上される予定。

なお、海洋 HLP においては、どの事業を優先的に実施するかについて事務局と参加国との間で協議を行った上で、各会計年度における参加各国からの拠出額の範囲内で事業は実施されている。直近の 2023 年会計年度には、参加国の一部が WRI の会計年度終了直前に拠出を行ったことにより、余剰金が 14,153 米ドル発生したが、WRI は当該拠出を行った国から使用期間延長への同意を得た上で 2023 年 10 月(2024 年会計年度の最初の月)に当該余剰金を全額執行済である。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

会計監査においては、米国の会計基準に基づき適正な会計が行われていることが報告されている。日本は、令和3年度補正予算により本件拠出を開始しており、WRI の 2023 年における年次レポートによれば、WRI は、2023 年度を財務面・運営面ともに健全な状態で終えることができ、強固な財務管理、透明性と説明責任への取組が評価され、慈善団体評価機関から常に最高評価を得た旨が報告されている。

具体的には、WRI の評価について、チャリティ・ナビゲーター(Charity Navigator)からは最高ランクの 4 つ星、ガイドスター(Guidestar)からのプラチナ・シール(Platinum Seal of Approval) 、チャリティ・ウォッチ(Charity Watch) からは A+を獲得した。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

過去の補正予算の拠出などに関連して四半期単位で支出状況等が報告されており、適時の報告を要請している。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内(パネル事務局) ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	12

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	2

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

ハイレベル・パネルはノルウェー主導の下事務局が立ち上げられ、事務局も小規模。

事務局活動の意思決定を行うのは18のメンバー国であり、設立以来、ノルウェーとパラオが共同議長を務め、国連海洋特使がそれを支援する形式となっており、事務局運営についてもノルウェー及びパラオのシェルパを中心に行われている。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

本件拠出金は、WRIにおいて数あるプロジェクトの一つとして位置付けられている海洋HLPの活動に対してのみ使用されるものであり、本件拠出金が直接WRIにおける日本人職員数を増やすことにつながるという関係にはない。また、WRIは非営利団体であり、本件拠出が日本人職員のポスト獲得につながるという関係にもない。上記のとおり海洋HLP関連活動に従事する職員が少数であることもあり、日本人職員の増強にはなじまない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
国際刑事裁判所被害者信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
国際刑事裁判所被害者信託基金	
3　拠出先の概要	
近年の国際社会における人権意識の高まりを背景に、最も重大な刑事犯罪の処罰に加えて、犯罪の被害者に対する救済を与えるべきとの声が高まる中、国際刑事裁判所（ICC）被害者信託基金（TFV）は、2002 年、ICC ローマ規程に基づき、ICC 第１回締約国会議において設立された。TFV は、１．裁判所の有罪判決に基づき被害者賠償を行うこと（賠償マンデート）、及び2．ICC が管轄権を行使している事態において、被害者及びその家族に身体的リハビリテーション、精神的リハビリテーション、物理的支援等を行うこと（支援マンデート）を目的とした基金であり、その資金は、国家、団体、個人等からの任意拠出金等によって賄われる。 ICC は、国際社会全体の関心事である最も重大な犯罪（集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪）を犯した個人を、国際法に基づき訴追・処罰するための、史上初の常設の国際刑事法廷。加盟国は現在 124 か国・地域であり、本部（TFV 事務局含む）の所在地はオランダのハーグである。	
4（1)本件拠出の概要	
本件拠出は、TFV の任務のうち、被害者及びその家族に対する支援プログラムに充てられる。日本の任意拠出金は、性及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）の被害者に対する支援にイヤマークされているところ、かかる支援を実施するためのプログラム運営に拠出される。	
4（2）本件拠出の形態	□　コア拠出　　☑　ノンコア拠出
4（3）本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　5,427 千円	
全額イヤマーク拠出　性及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）の被害者支援 日本の拠出率　1.1%（2022 年7月～2023 年6月） 拠出額の順位　8位	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際法局国際法課、在オランダ日本国大使館	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1（1）本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ-3　国際法の形成・発展に向けた取組」、「個別分野1　国際法規の形成への寄与と外交実務への活用」、「測定指標１－１　国際法に関連する各種会合

への参加を始めとする国際法規形成及び発展に対する我が国の貢献」の下に設定された中期目標「国際社会における「法の支配」を推進する。」を達成するための手段の一つと位置付けている（令和5年度外務省政策評価事前分析表 246～248 ページ参照）。

ICC ローマ規程締約国会議等に参加し、日本政府としての意見表明を行うとともに、財政的貢献等を通じて「法の支配」を一層促進する。

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

ICC ローマ規程は、重大犯罪の不処罰を終わらせることと同時に、被害者の救済を重視しており、TFV はこれを実現するためのメカニズムとしてローマ規程に基づき設置された基金である。TFV は、ICC の管轄権の範囲内にある犯罪の被害者及びその家族のために、(1)裁判所の有罪判決に基づき被害者賠償を行うこと、及び(2)ICC が管轄権を行使している事態において、被害者及びその家族に身体的リハビリテーション、精神的リハビリテーション及び物理的支援等を行うことを任務としている。こうした TFV の活動は、ICC への理解を深め、評価を高めることで、ICC の存続に欠かすことのできない極めて重要なものであり、また、日本の外交政策の柱である、国際社会における法の支配の確立に寄与するものである。日本は、例年、TFV が行う主要な活動分野の一つである SGBV 被害者支援に任意拠出金をイヤマークしている。

2024 年1月の上川外務大臣のオランダ・ハーグ訪問の際には、ホフマンスキ ICC 所長と会談し、日本の一貫した ICC 支援について言及する中で、女性・平和・安全保障(WPS)と軌を一にする紛争下の性的暴力被害者支援のための TFV への拠出についても言及し、ホフマンスキ所長から謝意が述べられた。

SGBV 被害者支援にイヤマーク拠出を行うことは、ICC コミュニティにおける日本のプレゼンスを維持し、法の支配へのコミットメントを示す上で、重要な意味を持つ。さらに、日本が人権保障・促進、女性の活躍する社会、女性・平和・安全保障(WPS)を重視していることを対外的に示すという観点からも、本件拠出は有用である。

なお、日本は、TFV への任意拠出について、ICC 非締約国や NGO も多く参加している ICC 締約国会議において表明しており、本評価期間中の 2023 年 12 月に開催された第 22 回 ICC 締約国会議でも、TFV の活動に対する日本のコミットメントを再確認した上で、SGBV 被害者支援にイヤマークする拠出金の支払をこれまで同様に行う旨表明した。日本が SGBV 被害者支援に拠出金をイヤマークしていることは、例年、TFV 活動報告書において言及されている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

TFV は ICC 職員が事務機能を担う事務局及び締約国の代表5名の理事会から構成される。ただし、理事会の理事は個人の資格で活動している。現在、TFV の意思決定機関である理事会に日本人の理事は含まれていない（かつては野口元郎外務省参与兼最高検察庁検事が理事長を2期（任期：2012～2015 年、2015～2018 年）務めた。）ものの、在オランダ日本国大使館を通じて事務局と意思疎通を図っており、必要に応じ同大使館を通じて日本側の意向がその都度遅滞なく事務局に伝達されている。また、2024 年3月、TFV の所属する ICC の所長に赤根判事が就任している。TFV は ICC から一定の独立性を保って運営されているが、日本の立場を ICC に円滑に伝達ができる体制が確保されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

2024 年1月、上川外務大臣はオランダ・ハーグを訪問し、ICC のホフマンスキ所長及びカーン検察官それぞれと会談を行い、TFV の活動を含め日本と ICC との関係強化に向けて取り組んでいくことを確認した。

2023 年7月、TFV 理事及び TFV 事務局長と在オランダ日本国大使との間で TFV の活動状況や優先事項に関し意見交換が行われた。また、2024 年3月、TFV 事務局長から在オランダ日本国大使に対し、TFV の活動概要の説明が行われるとともに、日本からの支援について謝意が表明された。2024 年4月に TFV 事務局長がコンゴ民主共和国を訪問した際には、我が方大使との意見交換が行われた。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

該当なし

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）

TFV の活動は、国際的な刑事法廷で扱われる事件の賠償及び被害者支援であり、当初、2014 年に初めて TFV への拠出を行う際、北大西洋理事会において、安倍総理大臣から、女性の力の活用や、「人間の安全保障」の理念を重視していることを述べた上で、ICC の役割を重視し、被害者救済のための TFV に拠出することを発表した。本件任意拠出を通してかかる活動を支援することは、日本の外交政策の柱である国際社会における法の支配の促進に寄与し、法の支配の分野での目に見える貢献を行うものである。また、TFV のプロジェクトの多くにウガンダ、中央アフリカ、コンゴ民主共和国等のアフリカ諸国における自国政府による支援の手が及ばない SGBV 被害者への支援が含まれているところ、日本のイヤマーク拠出は多くの SGBV 被害者の救済に寄与することとなり、結果として、人権保障・促進及び女性が活躍する社会の実現という日本の外交政策目標に貢献することができる。

ウクライナやパレスチナの事態により国際社会における法の支配の重要性が増す中、戦争犯罪を始めとする最も重大な犯罪の訴追や処罰について中心的な役割を果たす ICC との連携は引き続き重要であり、国際的な注目度も近年飛躍的に上がっている。本拠出を通じて ICC が重視する被害者救済を支援する意義が一層高まっている。2024 年1月、上川外務大臣がオランダ・ハーグを訪問した際に、ホフマンスキ ICC 所長及びカーン検察官から、TFV への拠出も念頭に日本からの一貫した ICC への支援について謝意が表明された。2024 年 4 月、コンゴ民主共和国において同国におけるプロジェクトの記念式典が行われ、TFV 関係者及び人権大臣等同国政府関係者から日本を始めとする拠出国への謝意が示された。

以上のように、1-3での具体的な実績等を踏まえ、本件拠出は外交政策目標達成に向けて大きく貢献したと考えられる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

【日本の拠出の充当が終了した事業】

2021 年度拠出：身体的及び精神的リハビリテーション並びに社会経済的支援のための事業（於：中央アフリカ・ロバイエ州）

（1）目標：直接的又は間接的に性的暴力に苦しみ、不安定な生活を送っている個人向けに身体的及び精神的リハビリテーション並びに社会経済的サポートを提供する。

（2）取組・成果：日本の任意拠出金は 2023 年3月 31 日までの期間の事業に充当された。最新の 2022 年第 4 四半期時点での報告によれば、965 名が心のケアを受け、537 名が小規模ビジネスを立ち上げるための基金又は備品を受領し、174 名の犠牲者の扶養者が学校教育のための学習教材を供与された。

【実施中又は完了結果の報告を受けていない事業】

2022 年度拠出：コンゴ民主共和国南キヴ州における SGBV 被害者の救済
（1）目標：SGBV 被害者の社会経済的な復帰のための心理療法及び物質的援助を通じた同被害者の精神的な健康状態及び経済的エンパワーメントの改善に貢献する。
（2）取組・今後の見通し：個別又はグループ別のカウンセリングや心理療法セッションのほか、収入を生み出す活動の管理に関する研修などを展開し、2024 年中のプロジェクト終了までに計 425 名の SGBV 被害者が本事業の恩恵を受けられることを目指す。
2023 年度拠出：2024 年1月に送金を実施した。同拠出分の案件については現在形成中。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

TFV が実施する事業における日本のビジビリティが高まるよう平素から TFV への働きかけを実施しており、その結果、2024 年4月にコンゴ民主共和国で行われたプロジェクトにおける記念式典に TFV 関係者とともに日本大使が参加し、その模様は、ICC のウェブサイト及び SNS で取り上げられた。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年 12 月 （日本の 2021 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年 12 月 （日本の 2022 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

本件拠出は、他のドナーの拠出と共に、ICC 内に設置された TFV に組み入れられる。日本の 2021 年度拠出分については 2022 年1月に拠出されたため、TFV の 2022 年会計年度の収入として計上された。同会計年度の決算報告書は 2023 年 12 月に受領している。また、同決算報告書の中に個別のプロジェクトの決算報告も含まれており、日本が拠出したプロジェクトについて問題がない旨確認済み。

本基金の財政状況及び活動実績については、例年、12 月ごろに開催される ICC 締約国会議において報告され、その内容に懸念事項はない。本評価期間中の 2023 年 12 月に開催された第 22 回 ICC 締約国会議でも、TFV 側から、2022 年1月から 12 月までの財政状況について、また、2022 年7月1日から 2023 年6月 30 日までの活動実績について報告が行われた。2021 年の決算状況は事業費用の高騰と任意拠出による収入の減少等が影響し、2,780 千ユーロの赤字となったが、2022 年は 1,130 千ユーロの赤字に縮小されており財務状況は改善されつつある。組織の規定に基づく準備金により組織財政の健全性は確保されている。

直近の決算報告書については、Board of Audit and Inspection of Korea （韓国の監査法人）が外部監査を実施。外部監査報告書においても、TFV 決算報告書が適正に作成されている旨が確認されている。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

毎年、TFV の活動報告書及び決算報告書が提出されており、その内容に懸念事項はないため、組織・行財政面について特段の課題は認められない。一方で、近年、全体として ICC が捜査・訴追を行う事態の件数が増加傾向にあることに伴って TFV の支援対象が拡大しており、今後、事業の優先順位設定などが課題になることも考えられる。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

該当なし。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

上記1－3のような TFV 関係者との意見交換やその他必要に応じた事務局とのやり取り、また、例年、TFV の活動報告が行われる ICC 締約国会議などを通じて、日本としての意見表明を行っており、これまで特段大きな TFV の組織・行財政マネジメントに関連する問題は生じていない。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☐ 拠出金の使途範囲内（拠出先の部局等） ☑ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	9

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
0	0	0	0	0	0	1

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

2024年１月、上川外務大臣のオランダ・ハーグ訪問に際して、ホフマンスキ所長及びカーン検察官に対してICC全体における邦人職員の増強について協力を要請した。

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

TFV事務局はICCの一部であり、日本政府としてはTFVに限らずICC全体の職員増を目指している。TFV事務局自体は少人数で構成されており、邦人職員の増強にはなじまない。

令和6年度　国際機関等への拠出金に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B+	a	b	b	N/A

■ 拠出金の概要

1　拠出金の名称	
大陸棚限界委員会信託基金拠出金	
2　拠出先の名称	
国際連合　法務部海事海洋法課（DOALOS）	
3　拠出先の概要	
DOALOS は、国連法務部において海洋問題及び国連海洋法条約に関わる業務を所掌する部署であり、大陸棚限界委員会（CLCS）の事務局の役割も担っている。CLCS は 1997 年、沿岸国が提出する大陸棚延長申請を審査し、勧告を行うことを目的として国連海洋法条約（締約国数 168 か国＋EU）に基づき設置され、衡平な地理的代表の原則に基づき選出された地質学、地球物理学又は水路学の専門家 21 名の委員で構成される。委員は個人の資格で任務を遂行する。CLCS の会合は、7週間の会合が年3回（計 21 週間）、国連本部(ニューヨーク(米国))で開催される。	
4 (1)本件拠出の概要	
国連海洋法条約附属書Ⅱ第2条5は、委員の指名を行った締約国が、当該委員が委員会の任務を遂行する間その費用を負担する旨規定しているが、途上国が委員を指名した場合、経済状況によっては同委員の出張経費等を支弁することが困難な場合がある。このため、国連総会決議（A/RES/55/7 パラ 20）において、事務総長に対し途上国出身の委員が CLCS 会合に出席するための費用を支援するための信託基金の設置が要請され、2001 年に本件信託基金が設置された。同基金への拠出により、途上国出身の CLCS 委員の旅費を支援し、CLCS 会合の滞りない開催及び大陸棚延長制度の着実な実施を促す。同基金の管理は事務局を担う DOALOS が行っている。	
4 (2)　本件拠出の形態	☐ コア拠出　　☑ ノンコア拠出
4 (3)　本件拠出額の規模（予算額、拠出率、拠出順位等）	
令和6年度当初予算額　 6820 千円	
2022 年の日本の拠出順位は1位で拠出率は 29.81%。ノン・イヤマーク拠出。	
5　担当課室・関係する主な在外公館	
国際法局海洋法室、国際連合日本政府代表部	

評価基準1　本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1)　本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標（外交戦略、重要政策、重点分野等）
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標Ⅱ　分野別外交」、「施策Ⅱ－3　国際法の形成・発展に向けた取組」、「個別分野1　国際法規の形成への寄与と外交実務への活用」、「測定指標1－1　国際法に関連する各種会合への参加を始めとする国際法規形成及び発展に対する我が国の貢献」の下に設定された中期目標「国際社会における「法の支配」を推進する」を達成するための手段の一つと位置づけている。日本を含む各国の海洋権益に関連す

る重要な委員会への支援を通じ、「法の支配」を促進する。（令和5年度外務省政策評価事前分析表 246～248 ページ参照）

1-1 (2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性（その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。）

国連海洋法条約（UNCLOS）において、沿岸国は、大陸棚を探査しその天然資源を開発するための主権的権利を行使することが認められている。大陸棚限界委員会（CLCS）は沿岸国が UNCLOS に従って行う大陸棚の延長申請を科学的・技術的に審査し、勧告を行う唯一の機関である。CLCS の勧告に基づいて沿岸国が設定した延長大陸棚は最終的かつ拘束力を有するものとなる。このような重要な任務を担う CLCS の会合は年3回、計 21 週間ニューヨークの国連本部で開催されている。会合参加のための委員の経費（旅費等）は、UNCLOS 上、委員の指名を行った締約国が負担することになっているが、21 名の委員は衡平な地理的代表の原則に基づき選出されていることから、常に半数近い委員が財政難を抱える途上国の出身である。途上国委員の出席を確保し、会合開催に必要な定足数（委員の3分の2）を満たすため、途上国委員の会合への参加を財政的に支援する信託基金が 2001 年に設置された。

本件基金に拠出し、会合定足数の達成を通じ CLCS の滞りない活動に貢献することは、すなわち UNCLOS が規定する大陸棚延長制度の着実な実施への貢献であり、評価対象期間中に、14 件の申請が審査され、2件について勧告が発出された。このように本件拠出金により、現に CLCS の審査が促進されているため、上記外交目標である国際社会における「法の支配」の推進への貢献度は極めて高い。

また、2008 年 11 月、日本は UNCLOS 第 76 条に従い、大陸棚延長申請を行い、2012 年4月に CLCS から計約 31 万平方キロメートルの大陸棚延長を認める勧告を受領した。2014 年7月に内閣府総合海洋政策本部が決定した「大陸棚の延長に向けた今後の取組方針」では、勧告が先送りされた残り1海域について CLCS による勧告が早期に行われるよう努力を継続する旨定めている。この観点からも、同基金への拠出を通じ、定期的な会合の開催及び延長申請の更なる迅速かつ効果的な審査の実現を図ることは極めて重要である。加えて、日本は、海洋法秩序の強化のために、CLCS のみならず、国際海洋法裁判所（ITLOS）や国際海底機構（ISA）等 UNCLOS に基づき設置された各種機関への人的・財政的貢献を行っており、それが 2023 年6月の裁判官選出選挙における堀之内秀久国連海洋法条約（UNCLOS）担当大使の当選につながるなど、CLCS への任意拠出はこうした海洋法分野の日本の取組姿勢を示す上でも重要である。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

国連海洋法条約上、CLCS は、地質学等の専門家である 21 名の委員で構成され、各委員は個人の資格で職務を遂行すると規定されている。日本は、CLCS 発足当初から継続して委員を輩出し、CLCS の任務遂行に貢献している。現在の日本の委員は、山崎俊嗣東京大学名誉教授・高知大学客員教授（外務省参与。任期は 2028 年6月まで。）。2022 年6月に行われた CLCS 委員選挙では、アジア太平洋グループの5名の枠に9名が立候補する厳しい選挙であったが、山崎委員が再選を果たした。

なお、日本の本件拠出については、毎年 CLCS 議長報告等で言及され謝意が表明されているところ、CLCS における日本のプレゼンス強化に大きく貢献しており、貢献度は高い。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

CLCS の事務局である国連海事海洋法課（DOALOS）に対しては、2023 年6月の国連海洋法条約締約国会合や本信託基金に関するオープン・エンド作業部会等の協議において、基金の収支状況の透明性確保や、各国からの拠出を促し残高不足を回避するための方策に関し、日本の意向を適宜伝え、反映するよう働きかけている。

1-4 日本政府以外の日本関係者（日系企業（調達先企業を含む）、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等）による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。

1-5 1-1(1)の外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括（上記1-1～1-4を勘案した本件拠出の1-1(1)外交政策上の目標達成への貢献度にかかる総括を記述。その際、評価基準2、3及び4に記入した拠出先及び日本側の取組・その成果につき適宜引用して総括する。）
今回の評価対象期間（2023年6月～2024年5月）には、計3回の会合（21週間）が開催され、小委員会において14件の延長審査が進められ、2件の勧告が採択された。本件拠出金により、途上国出身のCLCS委員（計9名）の旅費を支援し、CLCS会合の年3回の滞りない開催を通じて迅速な審査を実現しており、国連海洋法条約上の大陸棚延長制度の着実な実施、ひいては国際社会における「法の支配」の推進に大きく貢献した。本件拠出先である信託基金は、恒常的な残高不足が問題となっており、同基金の安定的な運用のためUNCLOS締約国に対し累次にわたり積極的な拠出が要請されている。日本は、2023年6月の国連海洋法条約締約国会合（SPLOS）においてCLCSの活動を支援するため拠出を行うことを改めて表明するとともに、大陸棚延長申請の迅速な審査と勧告採択継続のため、同基金の更なる効果的な活用を各国に呼びかけた。日本の拠出に対しては、CLCS第58会期会合（2023年7月5日～8月22日開催）の議長報告において謝意が表明されている。また、2023年のSPLOSでのCLCS議長からの活動報告においても、日本を含む長年にわたり拠出を行ってきた締約国に対し謝意が表明されたほか、国連法務局から、日本の拠出金の受領に際し、CLCSに対する継続的な支援への謝意が表明されるなど、日本の長年の貢献は関係者に広く認識されており、CLCS委員選挙における日本の委員の再選にもつながっている。こうした観点からも、日本の「法の支配」推進という外交政策目標に照らして貢献度が高い。 さらに、本信託基金の残高不足という課題に関し設置されたオープン・エンド作業部会においても、日本は積極的に議論に参加している。 以上のように、本件拠出は法の支配に基づく海洋秩序の維持発展という新FOIPでも言及された外交政策目標達成に向けて大きく貢献した。

評価基準2　国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
これまでに CLCS に行われた 104 件（含：修正再申請 11 件）の大陸棚延長申請のうち、評価期間中に2件について新たに勧告が採択され、2024 年5月時点で 40 件（含：修正再申請に対する勧告6件）について勧告を採択済みである（日本の大陸棚延長申請に関する勧告を含む。）。他方、未だに 64 件について審査が終了していない。CLCS の勧告は、21 名の委員から7名ずつの小委員会を組織し、申請順に審査していくところ、1回の会期で扱える申請数も限られているほか、採択までには申請から最低でも数年以上の時間を要しており、容易ではない。CLCS は勧告採択の円滑化迅速化を目標としているところ、評価期間中、本件拠出金により、途上国委員の出席を確保し、予定どおり年3回の CLCS 会合が開催され、14 件の申請が小委員会で検討され、2件の勧告が採択されたことは、CLCS の目標を十分に達成したといえる。 CLCS 会合は通常年3回開催され、その進捗については、会期終了ごとに議長声明として公表され、また、勧告が採択された後には、CLCS のホームページにおいてそのサマリー（要旨）が公開されており、審査の進捗・成果について広く周知されている。CLCS ホームページで公開されている議長声明によると、第 58 会期（2023 年7月5日～8月 22 日）は、ブラジル、パラオ等の申請の審査並びにロシア及びナイジェリアの申請に対し勧告が採択された。第 59 会期（2023 年 10 月4日～11 月 21 日）では前会期からの継続案件の審査が行われた。第 60 会期（2024 年1月

22 日～3月 8 日）では、継続案件の審査のほか、新たにキューバ小委員会及びモザンビーク小委員会の設立が決定された。

このように、本件拠出金については、UNCLOS に基づく延長大陸棚の限界について審査を進めるという CLCS の役割を達成しているといえる。また、2024 年7月8日～8月 23 日に次回会合が開催される予定であり、引き続き各国の大陸棚延長申請の検討が行われる。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

評価期間中、日本は CLCS の事務局を担う DOALOS に対し、今後とも CLCS 会合が滞りなく開催できるよう信託基金の恒常的な残高不足を解消するため、信託基金の収支状況について透明性を確保し公表するよう働きかけを行った。DOALOS から、CLCS の各会期について、いずれの委員に経費がいくら拠出されたのかにつき、詳細が分かる形で資料の提供を受けるなど、収支に関する透明性が確保されている。また、本信託基金を含む国連の各種信託基金の毎年の収支報告書は国連ホームページの文書検索システムからも確認できる。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から 12 月
3-1 (2) 決算報告書の受領（先方公表）年月	2023 年8月 （日本の 2021 年度及び 2022 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2024 年8月 （日本の 2023 年度拠出分）

3-1 (4) 決算報告書及び監査結果の要点等

2022 年は、5名の委員に対し合計 41 万 5,388 ドルの経費が支出され、2022 年末の信託基金の残高は 1,152,175 ドルであった。2022 年の会計報告書には、日本が 2022 年中に拠出した 148,893 ドルが計上されている（注：日本が 2022 年2月に拠出した 2021 年度分の拠出金 28,893ドルを含む。）。2022 年分の残高は次年度に繰り越されている。2024 年5月現在、2023 年分の収支報告書は未発表であるが、各 CLCS 会期終了時に公表される議長声明によると、第 57 会期会合（2023 年 1 月 23 日～3月 10 日）では、6名の委員に対し約 15 万 6,600 ドル、第 58 会期会合（2023 年7月5日～8月 22 日）では、9名の委員に対し計 26 万ドル、第 59 会期会合（2023 年 10 月4日～11 月 21 日）では、9名の委員に計 25 万 2,000 ドルが支出された。第 60 会期会合（2024 年1月 22 日～3月8日）では、8名の委員に対し計 24 万 5,000 ドルが支給され、第 60 会期会合時点（2024 年1月 31 日）の残高は 88 万 6,000 ドルであった。

同信託基金のみについての監査は行われていないが、機関全体の監査報告（BOA が実施）の中で本信託基金について特段の指摘はなされていない。本信託基金を含む、国連の各種信託基金の収支報告書は毎年国連ホームページ上で公開されており、必要なガバナンス策が採られているといえる。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

CLCS 会期の終了ごとに CLCS 議長声明に本件信託基金への拠出国や残高等の情報が掲載される。2023 年9月に発出された第 58 会期の議長声明においては、日本を含む拠出国に対する謝意が表明された。また、CLCS 議長声明では今後の会合を継続して開催するためには締約国等による追加的拠出が必要である旨、累次にわたり指摘されている。本信託基金の安定的な運営に関する議論を含むオープン・エンド作業部会も設置され、十分な拠出金を確保し、CLCS 会合の安定した開催のための方策につき議論されている。また、CLCS 会合において、CLCS 委員も審

査の効率性向上に関し議論しており、2024 年6月に開催予定の次回 SPLOS において締約国に対し提案が行われる見込み。毎年6月に開催される SPLOS においては、CLCS 会合の過去1年間の活動実績及び信託基金の運営状況についての報告が行われ、日本を含む締約国は必要に応じ改善点等の指摘を行うことができる。 以上から、評価期間中において、本件拠出金のマネジメントやガバナンスの更なる改善取組のために大きな成果を上げたと評価できる。
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。
該当なし。
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組
日本からは、上記3－2（1）記載の CLCS 議長声明で示された状況も踏まえ、2023 年6月の SPLOS において CLCS の活動を支援するため拠出を行うことを表明するとともに、大陸棚延長申請の迅速な審査と勧告採択継続のため、同基金の更なる効果的な活用を要請した。DOALOS から、CLCS の各会期について、いずれの委員に経費がいくら拠出されたのかにつき、詳細が分かる資料の提供を受けており、収支に関する透明性が確保されている。本信託基金を含む、国連の各種信託基金の毎年の収支報告書は国連ホームページ上でも確認できる。

評価基準4　日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況（専門職以上の職員を対象。原則 2023 年 12 月末時点。）

4-1(1) 日本人職員数の増減（日本人幹部含む）

過去3年の日本人職員数（日本人幹部含む）				☑ 拠出金の使途範囲内 （DOALOS ） ☐ 拠出先全体		（参考） 全職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	日本人職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数						（参考） 全幹部職員数
2020	2021	2022	平均値	2023	幹部職員数の増減	2023
–	–	–	–	–	–	–

備考	

4-1(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況（ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等）

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合（「N/A」とする場合）、評価対象としない（「N/A」とする）合理的理由

CLCSの事務局を担うDOALOS職員はあくまでも国連職員であり、当該事務局費用は国連通常予算から賄われている。本件拠出金は、あくまで途上国出身の委員の支援のみに使用されるものであり、本件拠出金が直接DOALOSにおける日本人職員数を増やすことにつながるという関係にはないため。